学部・研究科等の現況調査表

教　育

平成２０年６月

九州大学

目　　次

１．文学部	１－１
２．人文科学府	２－１
３．比較社会文化学府	３－１
４．教育学部	４－１
５．人間環境学府	５－１
６．実践臨床心理学専攻	６－１
７．法学部	７－１
８．法学府	８－１
９．法務学府	９－１
10．経済学部	10－１
11．経済学府	11－１
12．産業マネジメント専攻	12－１
13．理学部	13－１
14．理学府	14－１
15．数理学府	15－１
16．システム生命科学府	16－１
17．医学部	17－１
18．医学系学府	18－１
19．医療経営・管理学専攻	19－１
20．歯学部	20－１
21．歯学府	21－１
22．薬学部	22－１
23．薬学府	23－１
24．工学部	24－１
25．工学府	25－１
26．芸術工学部	26－１
27．芸術工学府	27－１
28．システム情報科学府	28－１
29．総合理工学府	29－１
30．農学部	30－１
31．生物資源環境科学府	31－１

１．文学部

Ⅰ　文学部の教育目的と特徴　・・・・・・・・・・　１－２
Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断　・・・・・・・・・　１－４
分析項目Ⅰ　教育の実施体制　・・・・・・・・　１－４
分析項目Ⅱ　教育内容　・・・・・・・・・・・・　１－８
分析項目Ⅲ　教育方法　・・・・・・・・・・・・　１－12
分析項目Ⅳ　学業の成果　・・・・・・・・・・・　１－19
分析項目Ⅴ　進路・就職の状況　・・・・・・・　１－23
Ⅲ　質の向上度の判断　・・・・・・・・・・・・・・　１－26

Ⅰ　文学部の教育目的と特徴

1　文学部は、哲学・歴史学・文学・人文科学の視点から人間の在り方の全体を捉える知の営みに触れることを通して、適切な思考力と表現力、総合的なものの見方を身につけた人材を養成することを目的としている。

2　本学部は、この目的を達成するため、以下の中期目標を設定した。まず、（１）教育の成果では、①個別の分野を超えた幅広い人文学的素養を身に付けた人材を育成し、②人文学の専門的知識を身に付けた人材を育成し、③現代社会、国際社会の中で使命を果たし得る人材を育成すること、（２）教育内容では、①アドミッション・ポリシーの周知・徹底を通して、人文学的知を求め、社会との交流を重視し、文化の創造を目指す人材を広く受け入れ、②専攻分野教育を充実し、学府教育との連携を図ること、（３）教育方法では、①専門分野を超えた一学部一学科（人文学科）に相応しい教育を実施し、②シラバスを充実させること、（４）進路・就職の状況では、学部単位の広範な支援体制を確立することである。

3　本学部は、専門分野の枠を超えた一学部一学科（人文学科）からなる。

4　1で記した教育目的を実現するため、本学部は、次の三つの資質――①言葉への強い興味、とりわけ、文学作品や古典に対する感受性、②人間への飽くなき好奇心と、「私とは何か？」という真摯な問いかけ、③文化・歴史・社会といった、世界の多様性への開かれた関心――を備えていることを、受験生に求めている。このアドミッション・ポリシーの下、センター試験と個別学力検査を通して、思考力と記述・表現能力のある志願者を受け入れてきた。そして、真の人文学的教養と知性を身につけて研究や仕事の場でそれを存分に発揮しうる人材を育成するという基本方針の下、全学教育（コアセミナー等）と、文学部コア科目（人文学科基礎科目、人文学科共通科目「人文学」等）、専門分野の講義・演習、卒業論文指導等によって編成される専攻教育との連携のとれた教育活動を行っている。

5　本学部では、４年間の勉学の集大成としての卒業論文を重視し、成績評価についてはシラバスに記された成績の評価方法に従い、単位認定については教授会で行うという基本方針の下で、学位を授与している。卒業生は、約２割が大学院進学、研究生として大学に残り、その他はサービス業、製造業、金融・保険業、教員、公務員という進路をとっている。

6　本学部では、現在、これまでの自己点検・評価活動で明らかになった「優れている点」の向上と「改善を要する点」の解決のために、特に次のことの推進に取り組んでいる。①大学説明会や出張講義の推進、②教育の実施体制及びカリキュラムの継続的な見直し・改善（特にコア・カリキュラム）、③４年間の一貫した教育体制を視野においた教育、④学習・生活・就職での支援体制の充実、⑤FD 体制の進展、⑥センター試験の配点の見直し、⑦教育の効果を検証する際の効果的な仕組みの構築、⑧採択された 21 世紀 COE プログラム等の競争的資金獲得を通じての学習・教育の改善。

7　これらの取り組みにより、本学部の教育目的は概ね優れた形で実現されているが、今後も引き続き、6で記したことの改善・向上を図っていく。

［想定される関係者とその期待］

本学部では、１．２．の教育目的及び中期目標に基づき、４．で述べたようなアドミッション・ポリシーの下で学生を受け入れ、入学後も適切なカリキュラム編成に基づいて教育を実施し、その成果を社会に還元している。こうしたことから、在校生・受験生及びその家族、卒業生、卒業生の雇用者等、及び地域社会等の様々な関係者から、人文学的教養と知性を備え、適切な思考力と表現力、総合的なものの見方を身につけた人材を育成することが期待される。

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制

（1）観点ごとの分析

観点　基本的組織の編成

（観点に係る状況）

本学部は、人文学科１学科であるが、資料１－１－Ａが示すとおり、人文学科は哲学・歴史学・文学・人間科学の４コースに分かれ、さらにこれらのコースは合計で 21 の専門分野を有しているので、多様で幅広い人文学の教育を行うことが可能である。したがって、人文科学としての幅広い教養の修得や多様な人材の育成といった本学部の教育目的を達成する上で適切なものとなっている。

資料１－１－Ａ　人文学科のコース構成と教育目的

コース名と教育目的	専門分野
１．哲学コース 東西の文化的伝統の中で人類が生み出してきた様々な精神的所産を厳密かつ正確に読解し、また、自ら思索することを通して真理の探求を行い、現代社会の様々な諸問題に対して根源的な考察を提示できる人材を養成する。	哲学・哲学史 倫理学 インド哲学史 中国哲学史 美学・美術史
２．歴史学コース 特定の地域と時代における社会の特質と相互間の共通性を、批判精神をもって実証的に、また理論的に解明し、独自の視点から、ある特定の地域と時代の社会像の復原ができる人材を養成する。	日本史学 東洋史学 朝鮮史学 考古学 西洋史学 イスラム文明学
３．文学コース 古典から現代までの具体的かつ多様な文学作品や言語に関する文献を精査解読し、言語そのものについて、あるいは作品の背景をなす文化､さらには文学そのものについて省察できる人材を養成する。	国語・国文学 中国文学 英語学・英文学 独文学 仏文学
４．人間科学コース 人間の行動や心理、および個人と社会の相互作用に関心を寄せ、人間・社会研究の視点から現代社会のさまざまな現象を包括的に把握して、産業化、情報化、高齢化、国際化などをめぐって生じる問題の解決ができる人材を養成する。	言語学・応用言語学 地理学 心理学 比較宗教学 社会学・地域福祉社会学

http://www.lit.kyushu-u.ac.jp/index.html

コース別の学生定員ならびに現員は資料１－１－Ｂのとおりであり、充足率は適正な範囲にある。

資料１－１－Ｂ　コース別学生定員および現員

	平成 16 年			平成 17 年			平成 18 年			平成 19 年		
	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率
哲学コース		59			51			56			55	
歴史学コース		144	112.1%		126	109.2%		112	108.5%		115	109.4%
文学コース		138			148			145			144	
人間科学コース		199			191			194			202	

専門分野未決定者		173			179			183			180	
計	636	713		636	695		636	690		636	696	

文学部における専任教員数の配置状況を資料１－１－Ｃに示す。この資料が示すように大学設置基準を満たしている。専任教員数及び非常勤講師数は資料１－１－Ｄのとおりであり教育課程の遂行に必要な教員は確保されている。また、各コースの責任部局は次の資料１－１－Ｅのとおりである。担当教員が二つの異なる研究院に所属しているが、研究院とは独立した文学部独自の教授会を毎月１回以上開催し、教育活動に係わる重要事項を審議しており、教員組織は適切に編成されている。

資料１－１－Ｃ　文学部における専任教員の配置状況（平成 19 年 5 月 1 日現在）

担当学部区分	学　科　等	教授	准教授	講師	助教	計	大学設置基準上の必要教員数
文学部	人文学科	31	21	4	0	56	11

資料１－１－Ｄ　文学部における専任教員数及び非常勤講師数（平成 19 年 5 月 1 日現在）

学士課程（担当学部区分）	教 授	准教授	講 師	助教	准助教	助手	小計	非常勤講師	計	学生数	教員１人当たり学生数
文学部	31	21	4	0	0	0	56	93	149	696	4.67

資料１－１－Ｅ　各コースを担当する責任部局

コース名	責　任　部　局
哲学コース	人文科学研究院
歴史学コース	人文科学研究院
文学コース	人文科学研究院
人間科学コース	人文科学研究院、人間環境学研究院

観点　教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

（観点に係る状況）

本学部における教育上の課題は、教授会、学務委員会、カリキュラム委員会、自己点検・評価委員会、FD 委員会などで扱われている。資料１－２－Ａに示すように、これら委員会によって教育内容、教育方法の改善に向けた取り組みがなされ、その結果は適切に反映されている。

資料１－２－Ａ 教育内容、教育方法の改善に向けた取組とそれに基づく改善の状況

教育上の課題を扱う体制	教授会、学務委員会、カリキュラム委員会、自己点検・評価委員会、ＦＤ委員会など。
改善に向けた実施体制と取組	①平成 13 年度設立のＦＤ委員会のもとで学生による授業評価を毎年実施。授業評価の結果は担当教員に通知されるとともに、授業評価の結果に関するＦＤを毎年実施（文学部中期計画 13・14・15)。 ②本学の教員業績評価の一環として平成 18 年５月には、人文科学研究院に教員業績評価委員会を設置し、教員自身による教育評価を実施。 ③カリキュラム委員会を中心としたカリキュラム、とくに文学部コアカリキュラムの見直し(文学部中期計画５, 平成 19 年度計画５・６)。

改善の状況	①授業評価の結果は、担当教員にフィードバックされ、授業改善に役立てられるとともに、教育体制や施設の改善にも役立てられている。 ②教員業績評価は現在試行期間中であり、本格的な改善状況の判明には至っていない。 ③平成 17・18 年度は全学教育科目の「コアセミナー」の実施体制を検討した。平成 18 年度は８クラス、平成 19 年度は 10 クラス設定し、文学部の大半の教員がそのいずれかのクラスを担当し、文学部 1 年次学生に対して人文学研究に必要とされる基礎的能力の育成を行っている。このことによって、「コアセミナー」は専門教育への橋渡し的な科目として機能している。また、平成 18 年度に「人文学」の改善を検討し、平成 19 年度より実施した。この結果、平成 19 年度より人文学科共通科目「人文学」を、哲学、歴史学、文学、人間科学の４コースに対応してⅠ～Ⅳに増設した。このうち「人文学Ⅱ：「近代日本の人文学」研究」は哲・文プロジェクトの研究成果を反映した内容となっている。

文学部における FD の開催回数・テーマ、全学 FD の実施と参加状況とそれぞれ資料１－２－Ｂ、資料１－２－Ｃに示す。

資料１－２－Ｂ　文学部におけるＦＤの開催回数・テーマ

平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
２回（７月・２月）	１回（７月）	１回（８月）	１回（９月）

主なテーマ	
平成 16 年度	第１回：平成 15 年度授業評価アンケート・カリキュラム・教育体制に関する調査結果報告 第２回：「全学教育」をめぐる諸問題
平成 17 年度	平成 16 年度授業評価アンケート・カリキュラム・教育体制に関する調査
平成 18 年度	平成 17 年度授業評価アンケート・カリキュラム・教育体制に関する調査 文学部担当全学教育カリキュラムについて―「人文学入門」と「コアセミナー」―
平成 19 年度	平成 18 年度授業評価アンケート・カリキュラム・教育体制に関する調査 平成 19 年度前期「現代文化論」に関する調査報告

資料１－２－Ｃ　全学ＦＤの実施と参加状況

	本学部教員の参加者数	テーマ
平成 16 年度	23 名	新任教員の研修、GPA 制度の導入に向けて、18 年度問題とその対応、大学院教育の新展開
平成 17 年度	4 名	新任教員の研修、大学評価を知る、TA のあり方
平成 18 年度	28 名	新任教員の研修、コアセミナーの目標と課題、GPA 制度が目指すこと
平成 19 年度	11 名	新任教員の研修、認証評価で見出された九州大学の教育課題と今後の対応

（２）分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準を上回る。

(判断理由)

本学部は、学生の定員充足率は相応で教員数も大学設置基準を十分に満たしており、教員組織も適切に編成されている。

本学部における教育上の課題は、教授会及び複数の委員会によって教育内容、教育方法の改善に向けた取り組みが行われている。とくに、授業評価と教育体制に関するアンケートとその結果を踏まえたFDが毎年実施され、また、全学教育との一貫性をも視野に入れたカリキュラムの改善が行われており、その結果、教育内容と教育方法の改善と向上に結びついている。

これらの取組は優れており、期待される水準を上回ると判断される。

分析項目Ⅱ　教育内容

（1）観点ごとの分析

観点　教育課程の編成

（観点に係る状況）

本学部では、養成する人材像と学問分野・職業分野の特徴を踏まえて教育目的（前掲資料１－１－Ａ）を設定し、資料２－１－Ａのように教育課程並びに卒業要件を定め、授与する学位として学士（文学）を定めている。

資料2－1－A　九州大学文学部規則(抜粋)

第７条　文学部における教育課程(九州大学 21 世紀ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑを除く。)は､全学教育科目及び専攻教育科目により編成するものとする。
第８条　全学教育科目に関する授業科目、単位数及び最低修得単位数は、別表第１〔略〕のとおりとする。(全学教育科目(37 単位):教養教育科目(32 単位)、文系基礎科目（４単位)、情報処理科目（１単位））
２　総合選択履修方式による全学教育科目及び専攻教育科目に関する授業科目、単位数及び最低修得単位数は、別表２〔略〕のとおりとする。(11 単位)
３　専攻教育科目に関する授業科目及び単位数は、別表第３〔略〕のとおりとする。(80 単位。卒業論文 10 単位を含む。)

本学部の教育課程では、全学教育科目と専攻教育科目を体系的に配置し、４年の一貫教育を実施している。そして、本学部の 21 の個別専門分野はそれぞれの研究史と学問原理に基づき、個々に授業科目を決定している。さらに、全学的な制度として「総合選択履修方式」が設定されている。これは、学問研究の急速な発展やその社会利用の多様な展開に対応して、学生の個性ある多面的な能力を柔軟に発揮させることを趣旨とする本学独自の方式で、これにより、学生は全学教育科目と他学部・他学科で開講される専攻教育科目の中から希望する科目を選択して履修することが可能である。

本学部では、①諸科目の体系的配置と②個別専門分野の特徴の重視という方針で教育科目を編成している。これを踏まえ、資料２－１－Ｂで示すような教育課程編成の特徴のもと、最低修得単位数を資料２－１－Ｃのように定めている。

資料2－1－B　各学科の教育課程編成･専攻教育科目の特徴

	教育課程編成上の特徴	専攻教育科目の特徴
人文学科	①全学教育科目と専攻教育科目との体系的配置 ②個別専門分野の独自性の重視 ③「総合選択履修方式」の積極的活用	①個別専門分野の研究史と学問原理の重視 ②先端的研究成果の授業への積極的な反映 ③卒業論文の重視 ④人文学的素養の幅広い修得（文学部コア科目）

資料2－1－C　全学教育科目と専攻教育科目の最低修得単位配分

学科名	全学教育	専攻教育	総合選択履修	総単位数
人文学科	37 単位	80 単位（卒業論文 10 単位を含む）	11 単位	128 単位

資料２－１－Ｄに示すように、全学教育は「教養教育科目」と「基礎科目」から構成されている。上述したように、総合選択履修方式をとっていることから幅広く多面的な学修が可能となっている。また資料１－２－Ａでも述べたように、本学部ではコアセミナーを専攻科目への導入科目として位置づけ、全学教育と専攻教育との連関を図っている。

専攻教育では、本学部の教育目的に沿って、資料２－１－Ｄに示すような授業科目を配置している。専門教育への円滑な橋渡しを目的として、主として１・２年生が履修する文

学部コア科目（人文学科基礎科目、人文学科共通科目、古典語、外国語）、４つのコースの科目を幅広く履修するコース共通科目、専門分野の特徴・性格に即した講義、演習、実験、実習等、多様な形態による授業を行う専門分野科目という特徴をもつ授業科目を配置し、体系的な科目編成の充実を図っている。

資料２－１－Ｄ　科目構成

科目区分		科目名	各科目の目標・概要	必修・選択の別
全学教育科目	教養教育科目	共通コア科目	市民的生活のために必要となる基盤の形成	○２科目（４単位）全学部必修
		コアセミナー	大学での学びへの適応の促進、学習意欲の向上	○１科目（２単位）全学部必修
		文系コア科目 理系コア科目	各分野の知識や見解がいかなる問題意識から形成され、その形成にどのような方法やものの見方が働いているかという学問のコアの理解	○文系コア科目は全学部とも３科目（６単位）選択必修 ○理系コア科目は文系学部３科目（６単位）、理系学部２科目（４単位）選択必修 ○高年次においても選択科目を配置
		言語文化科目	国際社会を積極的に生きるために必要な、また、外国語運用能力を涵養・向上させ、異文化理解と国際的感覚、国際的教養の育成	○文系学部（21世紀プログラム）は第一外国語７科目（７単位）、第二外国語５科目（５単位）選択必修 ○理系学部は第一外国語６科目（６単位）、第二外国語４科目（４単位）選択必修 ○高年次において言語文化自由選択科目を配置
		健康・スポーツ科学科目	健やかな人間性を有する人材の育成	○全学部とも１科目（２単位）必修 ○低年次、高年次に選択科目を配置
	基礎科目	文系基礎科目	各学部・学科で専攻教育を学習する上で必要な科目	○文系基礎科目は、「現代社会／現代史」（２単位）を必修、１科目（２単位）を選択必修
		理系基礎科目		○文学部では履修要件としていないが、総合選択履修方式による修得単位とすることができる
		情報処理科目		○文学部は情報処理演習（１単位）必修
総合選択履修方式			幅広い教養を養うため、他学部・学科で開講されているすべての授業科目も履修できる方式	○文学部では総合選択履修方式により１１単位以上を修得
専攻教育科目	文学部コア科目	人文学科基礎科目、人文学科共通科目「人文学Ⅰ～Ⅳ」、古典語および外国語科目	文学部全体の共通科目で、人文学のコア部分を構成する科目で、人文学の基礎を学ぶ	○９単位選択必修 １年次に人文学科基礎科目を履修し、２年次に人文学科共通科目「人文学」を履修、古典語および外国語科目は２年次以降に履修。
	コース共通科目	史学概論、人間科学統計入門、言語学概論等	４つのコースごとに設けられているコース共通の科目	○８単位選択必修
	専門分野科目	専門に関する講義・演習・講読・実習等	２１の専門分野ごとに開講される講義・演習・実習等の科目	○２６単位選択必修

	自由選択科目	上記以外の科目		○２７単位選択
	卒業論文		文学部での学習の集大成	○１０単位必修

観点　学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

本学部では、平成 14 年度以降毎年 FD 委員会によって学生による授業評価及び教育体制に関するアンケートを実施し、学生から寄せられた意見を関連委員会に検討依頼して学生からの要請に積極的に対応するとともに、平成 14 年度以降隔年で卒業生やその就職先にもアンケート調査を実施し、社会からの要請にも応えて教育内容の改善を図ってきた。

これらの要請を踏まえて、本学部では、資料２－２－Ａに示すような取り組みを行っている。平成 19 年度から導入された GPA 制度や英語標準化テストの実施とともに、以下の４つの取り組みが重要である。①自由選択科目の設定、②３年次編入学試験（学士入学）の実施、③修士課程教育との連携、④社会調査士・認定心理士の資格取得のための科目設定。

資料２－２－Ａ　学生のニーズ、社会からの要請等に応じた教育課程の編成

	教育課程上の取り組み	概要
全学教育	①GPA 制度の実施	当該制度は、教育の質、卒業生の質を保証し、単位の実質化に繋がる効果を生むと期待され、高等教育に対する社会からの説明責任に対応できるシステムとして導入した。
	②放送大学との単位互換制度	放送大学からの成績報告に基づき、２科目４単位までを本学の全学教育総合科目として認定する。
	③外国語検定試験による単位の認定	TOEFL、TOEIC を対象に、その検定試験の結果に基づき、言語文化研究院の教員による書類審査などが実施されて、単位認定が行われる。
	④英語標準化テストの実施	TOEFL-ITP（TOEFL 団体用テスト）を統一テストとして実施し、学生の英語力を測定し、そのスコアに基づいて習熟度別クラス（英語ⅢA）を編成する。
総合選択履修方式		全学教育科目及び専攻教育科目（６単位を限度）のうちから１１単位以上。
文学部	①自由選択科目の設定	専攻教育科目８０単位のうち、２７単位を自由選択科目とし、他学部の授業科目の履修を可能としている。
	②編入学試験（学士入学）	３年次編入学試験を実施し、編入学者の既修得単位については別途認定を行っている。
	③修士課程教育との連携	大学院人文科学府の共通科目「西洋古典文学特論」を「西洋古典学講義」として文学部学生にも開講している。
	④社会調査士・認定心理士の資格取得のための科目設定	教員・学芸員の免許取得のための科目の他、財団法人社会調査士資格認定機構が授与する社会調査士資格（平成 14 年度）、日本心理学会が認定する認定心理士資格（平成 18 年度）を取得するための科目を設定した。

さらに本学部では科目等履修生等も積極的に受け入れており、それらの在学状況は資料２－２－Ｂのとおりである。

資料２－２－Ｂ　科目等履修生等の在学状況（平成 19 年５月１日現在）

種　類	説　明	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年
研究生	学士の学位を有する者又はこれと同等以上の学力があると認める者で、学部において、特定の専門事項について研究することを志願する者（外国人留学生も含む）。	9	14	5	5
専修生	高等専門学校もしくは教養課程を卒業もしくは修了した者またはこれと同等以上の学力があり、かつ、学部において適当と認められた者で、学部において、特定の専門事項について研究することを志願する者。	2	0	0	0
聴講生	本学において、学部で開講する特定の授業科目を聴講することを志願する者。	17	16	10	13
特別聴講学生	他の大学または外国の大学の学生で、本学において、学部で開講する特定の授業科目を履修することを志願する者。	4	5	2	10
科目等履修生	本学の学生以外の者で、学部の授業科目のうち一又は複数の授業科目を履修することを志願する者。	1	0	0	0
留学生	留学の目的をもって日本に入国した外国人または入国しようとする外国人で出願資格に該当する者。	15	11	10	8
合　計		48	46	27	36

以上のほかに、本学部では、法人化以降、ホームページをリニューアルし、高校生向け案内パンフレットの内容を充実させ、それを持参して福岡市及びその近郊の高校訪問を実施し、出張講義にも積極的に応じるなど、社会に対して文学部の教育内容に関する広報活動を積極的に行っている。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準を上回る。

（判断理由）

本学部では、人間の学、批判と創造の学としての人文科学を教育するという４年の教育課程を編成し、全学教育と連携した体系的な授業科目を配置しており、教育課程の編成は適切である。また、学生や卒業生等に対して継続的に実施されているアンケート調査の結果を教育課程や教育内容の改善に反映させるとともに社会に対する広報活動も積極的に行っており、学生の多様なニーズや社会からの要請等に適切に対応している。

以上の取り組みは優れており、期待される水準を上回ると判断される。

分析項目Ⅲ　教育方法
（1）観点ごとの分析

観点　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点に係る状況）

本学部では教育方法（前掲の資料２－１－Ａ）に従い、多様な専門分野の特性に応じて、「専攻教育科目」では、講義・演習・講読・実習を教育目的に沿う形で配置している（資料３－１－Ａ）。

教員数に比して講義の数が多く１講義当たりの学生数が少ないことが特徴であり、このことから、講義においても一方向型ではなく、学生の積極的な授業参加を図っている。演習および実習はフィールドワークを含み、専門分野に応じて多彩な授業形態を取り入れ（資料３－１－Ｂ）、さらに演習においては、概ね TA を活用した、少人数授業が実現されている。

資料３－１－Ａ　学部教育科目の授業形態別開講数（平成 19 年度実績）

講　義	少人数セミナー	演　習	実　験	実　習	その他 （左記分類に該当しない特殊な授業形態）
258	0	175	6	36	0

資料３－１－Ｂ　授業形態上の特色

授業形態	特　色
講　義	学生数 20～30 人の少人数授業が特徴。このことを活かして、メールによる課題提出、小試験、ミニレポート、発表、ディスカッション等を試みている授業もある。
演　習	原典や資料の輪読、輪番による発表、グループワーク、グループ発表、討論などを行っている。
講　読	地理学講読Ⅰ～XII、考古学講読Ⅰ・Ⅱでは英語、仏語、独語等の専門書を輪読する。
実　習	地理学実習Ⅰ～Ⅲ、考古学実習Ⅰ・Ⅱ、美学美術史実習Ⅰ・Ⅱでは、野外調査、発掘、美術館等でのフィールドワークを実施している。情報機器や映像資料も活用されている。
実　験	心理学初級実験Ⅰ～Ⅳでは心理学で用いられるさまざまな実験が行われている。

担当授業科目に関しては、教授・准教授は主要授業科目を含めた全ての科目を、講師・助教・非常勤講師は主要授業科目以外の科目を担当している。

シラバスの作成及び改善については、シラバス委員会を設置して種々の改善を試みた結果、平成 16 年からウェブシラバスを導入した。統一された様式に則って、「授業目的」「授業内容」「授業方法」「成績評価方法」等の項目が記載され、ウェブ上で公開されている。平成 17 年度の学生アンケートでも、ウェブ上でシラバスと時間割を確認できることを評価する声が多数見られた。ウェブ・シラバス（http://www.lit.kyushu-u.ac.jp/cgi-bin/syllabus/index.htm）の例を資料３－１－Ｃに示す。

資料３－１－Ｃ　シラバスの共通記載項目（平成 19 年度）

基準掲載項目	記　載　例　等
授業科目区分	専攻科目
授業対象学生及び学年等	２年生　３年生
授業科目コード	０７０５２６１３
授業科目名	言語学・応用言語学講義 II
講義題目	日本語研究の基礎構造

授業方法及び開講学期等	後期・通常、 火曜２限
単位数	２単位
担当教員	准教授　上山あゆみ
履修条件	特になし
授業の概要	文の構造というものは、研究が進むにつれて新しい側面が明らかになっていくものであるから、定まった１つの答えがあるわけではないが、ある程度、衆目の一致する面もある。この授業では、具体的にいろいろな日本語の文を取り上げ、その構造について、どういう点をおさえておかなければならないかを議論する。受講学生の制限はないが、授業の主たるターゲットとして、言語学・応用言語学専攻の２・３年生を想定している。
全体の教育目標	(1) 全般的な教育目標： 日本語の基本的な構文ならば、大体の構造図が書けるようになることが目標である。
個別の学習目標	(2) 個別の学習目標： 1. 文法と文の構造 2. 術語と項の関係 3. 単文と複文 4. 修飾関係 5. 主題と述部の関係 6. さまざまな副詞表現 7. スコープ 8. QR(Quantitative Raising: 量化詞繰上げ) 9. 連動読み 10. かきまぜ構文 11. さまざまな構文
授業の進め方	まず、予習課題として、授業内容と関連する例文を自分で考え、その構造について考えてきてもらう。そこで提出された例文に言及しながら、授業では、当該構文の構造について議論していく。 文の構造図は、自分で書いてみて初めて、様々な細かい点に注意を向けることができるようになる。この授業では、毎授業の開始時に、復習テストとして構造図を書く練習をしてもらい、そこであらためて出てきた疑問点にも答えていく。この復習テストは出欠確認を兼ねており、細かい得点化はしないが、よっぽど出来の悪いものは区別したいと思っている。 また、最低１本のレポートを仕上げて提出することを単位認定の条件の１つとする。冬休み前に課題を提示するので、レポートでは、その構文の構造図はどのようなものか、理由をつけて説明した上で、結論としての構造図を書いてもらう。
教科書及び参考図書	＜教科書＞ 授業の際にプリントを配布する。 ＜参考図書＞ （授業のバックグラウンド的な内容のもの） ・上山あゆみ（1991）『はじめての人の言語学　～ことばの世界へ』くろしお出版。 ¥2300。 ・庵 功雄（2001）『新しい日本語学入門　～ことばのしくみを考える』スリーエーネットワーク。 ¥1800。 （授業よりも進んだ内容のもの） ・郡司隆男　(2002)　『単語と文の構造』　現代言語学入門３、岩波書店。¥3200 ・北川善久・上山あゆみ　(2004)　『生成文法の考え方』　研究社。¥2800
学習相談	質問もしくはアポイントメントの希望があれば、随時メールで連絡してもらえばよい。また、言語学研究室の SA (Study Advisor) の制度も十分に活用

	してほしい。
試験・成績評価の方法等	学期末試験は課さない。 単位は、予習課題・復習テスト・レポート等の提出物に基づいて判定する。課題の提出状況とその時点での暫定的な予想評点を表にして公開するので、気になる人は、授業終了時に参照して対策を相談してほしい。
その他	主に２・３年生を想定しているが、受講学生の制限はしない。連絡事項や細かいことはホームページに掲載するので、頻繁にチェックしておいてほしい。

専門分野の決定した第２学年次以降の学生については、各専門分野において、教員とTAとが協力し、授業時間の内外を通して学習指導と助言を行っている。TAは、文学部・人文科学府併せて毎年40～50名採用され、3,000～4,000時間もの授業の補助（演習や実習の補助、機器等の準備、予習の指導等）に従事している。TAの採用状況は資料３－１－Ｄが示すとおりである。

資料３－１－Ｄ　ＴＡの採用状況

年　度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
ＴＡ採用数（延べ人数）	49	48	53	54

観点　主体的な学習を促す取組

（観点に係る状況）

本学部では、全学教育科目である「コアセミナー」を過半数の教員が担当し、１年前期の学生の自主的な学習を促し授業時間外の学習時間を確保するために積極的に活用している。専門分野が決定する２年前期以降は、演習・実験・講読等を通じて、日常的に教員や大学院生・上級生等による懇切な指導・助言が行われる。資料３－２－Ａのように、学生からの相談に応じるため全教員がオフィスアワーを設け、ホームページを通じ学生に周知している（http://www.lit.kyushu-u.ac.jp/officehour.html）。

資料３－２－Ａ　文学部教員の平成19年度オフィスアワー一覧

専門分野	実施教員	実施曜日及び時間
哲学・哲学史	谷　隆一郎　教授	前学期：火（16:30～17:30），金（16:30～17:30）
		後学期：火（16:30～17:30），金（16:30～17:30）
	円谷　裕二　教授	前学期：金（16:30～18:00）　要予約（他時間の予約も可）
		後学期：金（16:30～18:00）　要予約（他時間の予約も可）
	菊地　恵善　教授	前学期：木（15:00～16:30）　要予約
		後学期：木（15:00～16:30）　要予約
倫理学	細川　亮一　教授	前学期：月（16:40～18:10）
		後学期：月（16:40～18:10）
	宮島　磨　准教授	前学期：月（18:10～18:30）　要予約
		後学期：月（18:10～18:30）　要予約
	吉原　雅子　講師	前学期：金（14:30～16:30）　要予約（他の時間帯の予約も随時対応）
		後学期：金（14:30～16:30）　要予約（他の時間帯の予約も随時対応）
インド哲学史	岡野　潔　教授	前学期：火（18:10～20:30）
		後学期：火（18:10～20:30）
	片岡　啓　准教授	前学期：木（15:00～16:00）
		後学期：木（15:00～16:00）

中国哲学史	柴田　篤　教授	前学期：火（16:30～19:00），金（17:00～19:00）
		後学期：火（16:30～19:00），金（17:00～19:00）
	南澤　良彦　准教授	前学期：木（15:00～17:00）
		後学期：木（15:00～17:00）
美学・美術史	後小路　雅弘　教授	前学期：木（10:20～11:20），金（14:00～15:00）
		後学期：木（10:20～11:20），金（14:00～15:00）
	井手　誠之輔　教授	前学期：金（10:30～12:00）
		後学期：金（10:30～12:00）
	京谷　啓徳　准教授	前学期：金（13:00～15:00）
		後学期：金（13:00～15:00）
	東口　豊　講師	前学期：金（12:15～13:00）
		後学期：金（12:15～13:00）
日本史学	坂上　康俊　教授	前学期：サバティカル期間中につき，実施しない
		後学期：サバティカル期間中につき，実施しない
	佐伯　弘次　教授	前学期：火（14:50～16:20），木（14:50～16:20）
		後学期：火（14:50～16:20），木（14:50～16:20）
	岩﨑　義則　准教授	前学期：火（13:00～16:20），金（13:00～14:30）
		後学期：火（13:00～16:20），金（13:00～14:30）
	山口　輝臣　准教授	前学期：金（13:00～14:30）
		後学期：金（13:00～14:30）
東洋史学	川本　芳昭　教授	前学期：木（16:30～17:00）
		後学期：木（16:30～17:00）
	中島　楽章　准教授	前学期：火（10:15～11:45）
		後学期：火（ 9:30～11:00）
朝鮮史学	濱田　耕策　教授	前学期：水（13:00～17:00）　第１水曜日（教授会開催日）を除く
		後学期：水（13:00～17:00）　第１水曜日（教授会開催日）を除く
	森平　雅彦　准教授	前学期：火（14:50～16:20）　他随時受付（要予約）
		後学期：火（14:50～16:20）　他随時受付（要予約）
考古学	宮本　一夫　教授	前学期：随時
		後学期：随時
	辻田　淳一郎　講師	前学期：随時
		後学期：随時
西洋史学	神寶　秀夫　教授	前学期：月・火（16:30～18:00）　要予約
		後学期：月・火（16:30～18:00）　要予約
	山内　昭人　教授	前学期：金（12:00～13:00）　その他随時対応
		後学期：金（12:00～13:00）　その他随時対応
	岡崎　敦　准教授	前学期：月・火（12:00～13:00）　その他随時対応（要予約）
		後学期：月・火（12:00～13:00）　その他随時対応（要予約）
イスラム文明学	清水　宏祐　教授	前学期：水（11:00～13:00）
		後学期：水（11:00～13:00）
	清水　和裕　准教授	前学期：火（16:30～18:00）
		後学期：火（16:30～18:00）
地理学	高木　彰彦　教授	前学期：月（13:00～14:30）
		後学期：月（15:00～16:30）
	遠城　明雄　准教授	前学期：月（10:30～12:00）
		後学期：月（10:30～12:00）

国語学・国文学	今西　裕一郎　教授	前学期：火・木（14:30～17:00）　他の時間希望の場合は要事前連絡
		後学期：火・木（14:30～17:00）　他の時間希望の場合は要事前連絡
	高山　倫明　准教授	前学期：火（13:00～14:30）
		後学期：火（13:00～14:30）
	辛島　正雄　准教授	前学期：月（13:00～14:30），金（14:30～16:00）
		後学期：月（13:00～14:30），金（14:30～16:00）
中国文学	竹村　則行　教授	前学期：火・金（13:00～14:00）
		後学期：火・金（13:00～14:00）
	静永　健　准教授	前学期：月・金（15:00～17:00）
		後学期：月・金（15:00～17:00）
英語学・英文学	村井　和彦　教授	前学期：木（13:00～14:30）　要予約
		後学期：木（13:00～14:30）　要予約
	西岡　宣明　教授	前学期：火・水（13:00～14:30）　要予約
		後学期：火・水（13:00～14:30）　要予約
	鵜飼　信光　准教授	前学期：木（13:00～14:30），金（13:30～14:30）
		後学期：木（13:00～14:30），金（13:30～14:30）
	高野　泰志　准教授	前学期：月・火（13:00～14:30），金（14:50～16:20）
		後学期：月・火（13:00～14:30），金（14:50～16:20）
独文学	浅井　健二郎　教授	前学期：火（15:00～16:00）
		後学期：火（15:00～16:00）
	小黒　康正　准教授	前学期：木（14:50～16:20）
		後学期：木（14:50～16:20）
仏文学	吉井　亮雄　教授	前学期：月・木（16:30～17:30）
		後学期：月・木（16:30～17:30）
	髙木　信宏　准教授	前学期：火・木（16:30～17:30）　要予約
		後学期：火・木（16:30～17:30）　要予約
言語学・応用言語学	稲田　俊明　教授	前学期：木（13:00～14:30）
		後学期：木（13:00～14:30）
	坂本　勉　教授	前学期：サバティカル期間中につき実施しない
		後学期：月（14:50～16:20）　要予約
	久保　智之　教授	前学期：木（12:00～13:00）　その他随時（要予約）
		後学期：木（12:00～13:00）　その他随時（要予約）
	上山　あゆみ　准教授	前学期：火（14:00～17:00），木（14:00～17:00）　要予約
		前学期：火（14:00～17:00），木（14:00～17:00）　要予約
社会学・地域福祉社会学	鈴木　譲　教授	前学期：木（12:00～13:00）　要予約
		後学期：木（12:00～13:00）　要予約
	安立　清史　准教授	前学期：月・火・水（12:00～13:00）　要予約（メール）
		後学期：月・火・水（12:00～13:00）　要予約（メール）
比較宗教学	關　一敏　教授	前学期：木（16:30～18:00）　要予約
		後学期：火（15:30～17:00）　要予約
	飯嶋　秀治　准教授	前学期：火・木（12:00～13:00）　要予約（メール）
		後学期：火・木（12:00～13:00）　要予約（メール）
心理学	箱田　裕司　教授	前学期：火（13:00～17:00），木（13:00～14:30）
		後学期：火（13:00～17:00），木（13:00～14:30）
	三浦　佳世　教授	前学期：月（13:00～14:00），火（13:00～14:00）
		後学期：月（13:00～14:00），火（13:00～14:00）

	中村　知靖　准教授	前学期：火・木（13:30～14:30）
		後学期：火（15:30～16:30），木（13:30～14:30）
	光藤　宏行　講師	前学期：金（ 9:00～10:30，15:00～17:00）
		後学期：金（ 9:00～10:30，15:00～17:00）

履修指導および専門分野決定のためのガイダンスは、資料３－２－Ｂに示すように３回のサイクルで行っている。学生は全体説明を受けた後、各研究室を訪問し、より具体的な個別説明を受けられる。

加えて、一年次の学生に対しては、18 年度から少人数のコアセミナーを開講し、きめ細かい学習指導を行っている。また専門分野未決定者を対象に学務委員会が中心となって履修相談を実施している。

資料３－２－Ｂ　履修ガイダンスの実施状況（平成 19 年度）

部局名	実施組織	実施時期	実施対象者	実施内容
文学部	学部	４月	１年	文学部新入生ガイダンス
		９月	１年	文学部専門分野決定のためのガイダンス
		４月	２年	新２年生オリエンテーション(専門分野が決まった学生向け)
	専門分野ごと	４月 ９月	１年・２年	専門分野における授業科目ガイダンス（上記の全体ガイダンス終了後に専門分野ごとのガイダンスが実施される）

全学教育においては、時間割に指定された科目以外は原則履修できないシステムを採用し、実質上の履修単位のキャップ制を実施している。さらに、平成 19 年度より GPA 制度を導入し、選択科目の履修登録を慎重にさせることにより履修科目を自主的に学習させる体制を整えた。

学生の自主的な学習を支援するため、資料３－２－Ｃに示すように、自習室および情報機器室の整備等が行われている。

資料３－２－Ｃ　自習室・情報機器室の整備状況

部局名	自習室	情報機器室
文学部	○専門分野（研究室）ごとに設けられている演習室（部屋数：21、机数：多数） ○文学部学生支援室（机３、椅子９）【４台】（利用時間は 9:00-17:00）	○各研究室において必要な情報機器が整備されている。 ○演習棟 307 演習室【６台】

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を上回る。

（判断理由）

本学部の教育目的を達成するために、講義、演習、実験、実習等の授業形態がバランス良く組み合わされており、それぞれの教育内容に応じた学習指導法の工夫も適切になされている。また、教育課程の編成の趣旨に沿って適切なウェブシラバスが作成され、広く活用されている。

また、コアセミナーの積極的活用やオフィスアワーの設定などにより、学生の主体的な学習を促す取組も適切に行われている。

以上の取組や活動の状況は優れているため、教育課程を展開するにふさわしい授業形態、

学習指導法等の整備に関して、期待される水準を上回ると判断される。

分析項目Ⅳ　学業の成果
（１）観点ごとの分析

観点　学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点に係る状況）

本学部の単位取得状況は、資料４－１－Ａが示すとおりである。単位取得率は１、２、３年は高い水準で推移しており、平成16年度に低かった４年生の取得率も年々改善している。また、資料４－１－Ｂが示すとおり、留年率、休学率とも極めて低率である。これらのことから、各学年時において学生は学力を順調に身に付けていると判断される。

資料４－１－Ａ　単位取得状況

年度		平成16年度			平成17年度			平成18年度			平成19年度		
部局	学年	履修登録者数	単位取得者数	単位取得率	履修登録者数	単位取得者数	単位取得率	履修登録者数	単位取得者数	単位取得率	履修登録者数	単位取得者数	単位取得率
文学部	1年	4249	3989	93.9	4344	4001	92.1	4465	4271	95.7	4245	4118	97.0
	2年	4523	3971	87.8	4657	4220	90.6	4670	4128	88.4	4400	4029	91.6
	3年	4315	3371	78.1	3829	3127	81.7	3962	3380	85.3	3792	3252	85.8
	4年	2518	1314	52.2	2386	1262	52.9	1870	1127	60.3	499	247	49.5
	全体	15605	12645	81.0	15216	12610	82.9	14967	12906	86.2	12936	11646	90.0

※履修登録者数・単位取得者数ともに延べ人数、単位取得率：単位取得者数を履修登録者数で割った比率

資料４－１－Ｂ　留年・休学状況（５月１日現在・表示例）

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
留年者数（留年率）	71(0.10)	49(0.07)	52(0.07)	49(0.07)
休学者数（休学率）	19(0.03)	6(0.01)	15(0.02)	16(0.02)

※　留年者数：正規修業年限を超えて在籍している学生数、留年率：留年者数を在籍学生数で割った比率

修了者の修業年数別人数、学位授与状況は、それぞれ資料４－１－Ｃ、Ｄで示すとおりである。学生は４年間で順調に学力や能力を身に付けて卒業している。

資料４－１－Ｃ　修了者の修業年数別人数（人）

修業年数	文学部			
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
4年	139	133	130	135
5年	19	13	15	17
6年	7	6	2	1
7年	2	2	1	1
8年以上	1	1	2	1
その他（編入学など）	1	0	0	0
合　計	169	155	150	155

資料４－１－Ｄ　学位授与状況（人）

学　位	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
学士（文学）	169	155	150	155

また、資格取得の状況として、教育職員免許状・社会調査士・認定心理士の取得状況を、それぞれ資料４－１－Ｅに示す。多くの学生が教員免許を取得しており、教育研究指導が高い質で行われていることを示している。

資料４－１－Ｅ　教育職員免許状などの取得状況

取得資格	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
教育職員免許状（中学校専修）	10	5	7	15
教育職員免許状(高等学校専修)	37	35	22	31
社会調査士	4	11	17	16
認定心理士	－	－	－	－

さらに、資料４－１－Ｆは、卒業論文が学会誌に掲載された事例のいくつかを示したもので、このことからも、本学部の教育研究指導水準の高さと学生が身に付けた学力の高さがわかる。

資料４－１－Ｆ　学会誌に掲載された卒業論文の例

学　生	卒業年	論　文　名	学会誌名･巻･号･頁	学　会　名　等	掲載年月
学生Ａ	2004 年	前漢における中央監察の実態	東洋学報 88-2, 33-63	東洋文庫	2006 年９月
学生Ｂ	2004 年	延岡市における企業城下町的体質の変容－地方自治体の産業政策の転機を事例として－	経済地理学年報 53-3, 29-45	経済地理学会	2007 年９月
学生Ｃ	2005 年	屋久島へのＩターン移住における仲介不動産業者の役割	人文地理 58-5, 43-56	人文地理学会	2006 年 10 月
学生Ｄ	2007 年	土師器食膳具から見た中世博多の土器様相－博多遺跡群の土師器編年－	九州考古学 82, 21-43	九州考古学会	2007 年７月

観点　学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

学業の成果に関する学生の評価は、授業評価アンケートにより得られ、これらの結果から、満足度を評価するとともに、担当教員にフィードバックされて授業改善に役立てられる。授業評価以外に教育体制とカリキュラムに関するアンケートも毎年実施されており、その結果は学生支援室や網戸の設置、時間割やシラバスの改善等、教育改善のために活用されている。

平成18年度の授業評価アンケートは資料４－２－Ａ、Ｂのような内容で実施され、67%の回収率があった。このうち、到達度や満足度を示す項目についての集計結果を、資料４－２－Ｃ、Ｄに示す。資料４－２－Ｃには平成14年度の項目で比較できるものを加えておいたが、平均値が上がっており、学生の授業に対する努力度が増していることが読み取れる。

資料４－２－Ａ　文学部授業評価アンケートの内容

目　的	授業改善に役立てるため。
実施対象	文学部で開講した授業を受講した学生（回収数 1753、 回収率 67%）
実施時期	平成 19 年１月
内　容	学生の出席・努力状況 授業に対する教員の努力・工夫の評価 シラバス・成績評価の適切さ

資料４－２－Ｂ　文学部授業評価アンケートの内容例（平成 18 年度）

この授業に対する、教員の努力・工夫・配慮等に満足していますか。該当する度合いを番号で選び、○をつけて下さい。
1（不満である）---2---3（そこそこだと思う）----4----5（十分満足している）

資料４－２－Ｃ　文学部授業評価アンケートの結果（平成 18 年度抜粋）

調査項目		1	2	3	4	5	未記入	平均値
自分の努力に対する満足度（人数）	後期	100	395	765	328	159	6	3.03
教員の努力・工夫・配慮に対する満足度（人数）	後期	12	74	515	615	533	4	3.91
シラバスの書き方（人数）	後期	12	36	587	613	469	36	3.87
平成１４年度アンケート：授業内容を理解するために努力をしたか（人数）	後期	316	415	385	117	26	0	2.3

※　１は「不満である」、５は「十分満足している」に対応する。

資料４－２－Ｄ　授業評価アンケートの結果（平成 18 年度抜粋）

自由記述
・データに基づいて緻密な分析をするということを初めて経験し、新しい発見がたくさんあった。
・教員の見解をふまえつつ授業を進めるのは良かった。
・方法論も勉強できて、実際に授業中に自分たちで考えてみる、というのがすごくいいと思った。
・学生が主導でプレゼンテーションをして、先生がアドバイスを与えるやり方をぜひ続けてほしい。
・時間の許す限り学生の疑問に答えようとすることで我々の内容理解度が深まった。

学生から見た授業の満足度（教員の努力・工夫・配慮に対する満足度、シラバスの書き方）については、４「満足している」に近い評価が得られており、学業の成果・効果があがっていることが認められる。本学部の目的を達成する教育が行われていると考えられる。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を大きく上回る。

（判断理由）

在学中の単位取得状況や修了時の学位授与状況は良好であり、教員免許の取得状況や卒業論文の学会誌への掲載等から、教育の成果や効果は大いにあがっている。

また、学生による授業評価の結果から、シラバスの書き方、教員の努力・工夫・配慮に

対する満足度が高く、教育の成果や効果が十分にあがっている。
以上の点から期待される水準を大きく上回ると判断される。

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況

（1）観点ごとの分析

観点　卒業(修了)後の進路の状況

（観点に係る状況）

過去４年間における本学部における卒業後の進路状況は、資料５－１－Ａが示すとおりである。また、就職状況を資料５－１－Ｂに、主な進学先・就職先を資料５－１－Ｃに示す。

就職状況の詳細をみると、サービス業、製造業、金融・保険業、教員、公務員と続いている。印刷や文化維持に関わる職種にも就職がみられることから（資料５－１－Ｂ）、「ことば」を重視し、多様性とその総合を図るという本学部の教育活動の基本姿勢が就職状況にも着実に反映されている。

資料５－１－Ａ　卒業／修了後の進路状況

進路状況	平成 16 年度			平成 17 年度			平成 18 年度			平成 19 年度		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
大学院進学	15	11	26	19	17	36	15	9	24	8	12	20
大学学部												
就　職	19	44	63	23	56	79	23	60	83	26	69	95
臨床研修医												
一時的就業												
その他	17	36	53	23	31	54	17	31	48	13	27	40
計	51	91	142	65	104	169	55	100	155	47	108	155

資料５－１－Ｂ　産業別・職業別就職状況（人）

就職状況			平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
就職者数（進学かつ就職した者も含まれる）			63	79	83	95
産業別	建設業		0	0	3	5
	製造業		15	16	10	16
	情報通信業		11	11	9	13
	卸売・小売業		5	4	8	6
	金融・保険業		7	15	9	22
	教育、学習支援業		6	17	9	5
	サービス業		10	6	14	12
	公務		3	7	13	10
	その他		6	3	8	6
職業別	専門的・技術的職業従事者	計	16	17	20	7
		科学研究者				
		技術者	12	9	13	3
		大学等の教員				
		高等学校等の教員	3	5	6	3
		保健医療従事者			1	
		その他	1	3		1
	事務従事者		19	27	23	49
	販売従事者		4	12	12	4
	その他		24	23	28	35

資料５－１－Ｃ　主な就職先・進学先（過去４年間）

主な就職先	人数	主な進学先	人数
東京海上日動火災保険	6	九州大学人文科学府	63
日本生命相互保険会社	5	九州大学人間環境学府	17
コカコーラウェストジャパン	4	九州大学比較社会文化学府	16
西日本シティ銀行	4		
福岡空港ビルディング	4		
新日鉄ソリューションズ	3		
トヨタ自動車	3		

文学部の卒業生は、その約２割が大学院進学ないしは研究生として大学に残る。就職率は毎年 50%前後と高いとは言えないが、これは上述の進学率の割合の裏返しである。

観点　関係者からの評価

（観点に係る状況）

文学部卒業生アンケート調査は、教育の成果や効果を調べることを目的に、平成 17 年２月と平成１９年８月に九州大学文学部卒業生および大学院人文科学府修了生を対象に行われ、合計で 247 の回収（その内訳は学部のみ 139、学部と大学院 81、大学院のみ 25、未回答２）があり回収率は 20.5%であった（資料５－２－Ａ）。就職先へのアンケート調査は九州大学文学部卒業生および大学院人文科学府修了生の評価を明らかにすることを目的として、平成 19 年８月に就職先企業・機関 60 の人事担当者を対象に行われ、22%の回収率があった（資料５－２－Ｂ）。

資料５－２－Ａ　文学部卒業生アンケート調査結果（抜粋）

アンケート項目	5段階評価の平均値	
	平成14年度調査	平成19年度調査
専門科目の授業	3.7	4.1
専門科目以外の授業	3.6	3.8
研究活動	3.5	3.7
外国語の授業	3.3	3.4

※　１が「全く役立っていない」、５が「多いに役立っている」として５段階評価を行った。

資料５－２－Ｂ　就職先へのアンケート調査結果（抜粋、人数）

アンケート項目	1	2	3	4	5	平均値
ねばり強くものごとに取り組む態度	0	1	0	10	2	4.0
周りの人と協調してものごとに取り組む態度	0	0	2	8	3	4.1
責任感	0	0	3	8	2	3.9
習得した学問・知識を活かしてものごとに取り組む態度	0	0	8	5	0	3.4

※　１は「劣っている・低い」、５は「優れている・高い」として５段階評価を行った。

資料５－２－Ａから専門科目、専門以外の科目は役に立っているという結果が得られ、教育の成果が上がっていることを確認できる。また、資料５－２－Ｂから、卒業生は粘り

強くものごとに取り組むという点や、周りの人と協調してものごとに取り組むという点で高い評価を得ているし、習得した学問・知識を活かしてものごとに取り組む態度も相応の高さを示していることから、教育の成果や効果が上がっていると判断できる。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を上回る。

（判断理由）

過去４年間における学部卒業後の進学・就職状況は良好であり、多様な人材を育成するという点で教育の成果や効果があがっている。

本学部の教育目的である幅広い教養の習得および専門教育の実施については、卒業生から高い評価を得たし、本学部の卒業生の多様な人材の育成という点に関して、就職先から高い評価を得た。これらの結果から、本学部の教育目的は十分に達成されており、期待される水準を上回ると判断される。

Ⅲ　質の向上度の判断

①事例１　教育カリキュラムの継続的な改革とその成果の向上(分析項目Ⅰ・Ⅱ・Ⅳ)

（質の向上があったと判断する取組）

本学部では、継続的に教育カリキュラムの改革に取り組んでいる。平成 12 年度からの文学部における「コアカリキュラム」開発以来、独創性の開拓という目的を一層進め、平成 19 年度には人文学科共通科目として「人文学Ⅱ」を開設した。また、全学教育との連携も積極的に進め、平成 18 年度に 1 年生向けに少人数の必修科目として新設された「コアセミナー」の積極的活用を図っている。この結果、従来より早い段階での学習への動機付けが可能となり、専門課程への移行がよりスムーズになった。さらに、財団法人社会調査士資格認定機構が授与する社会調査士資格、社団法人日本心理学会が認定する認定心理士資格を取得するための科目を設定して、社会および学生のニーズに対応しており、実践的な教育という側面でも大きく向上している。

②事例２「教育関連の広報活動の向上」(分析項目Ⅱ)

（質の向上があったと判断する取組）

教育目的や教育内容について、受験生をはじめとする外部の関係者にも情報を公開する努力を、法人化以降、一貫して行なってきている。学部パンフレットの刊行、ホームページの立ち上げ及び内容の充実を図っている。

③事例３「シラバス内容の向上」(分析項目Ⅲ)

（質の向上があったと判断する取組）

本学部では、他学部よりも比較的早い時期の平成 16 年度より、それまでの冊子に替えて Web シラバスを導入した。これにより、新学期開始以前からシラバスを見たいという学生からの要望に対応することを可能にしただけでなく、学期中にもシラバスの内容が改善され、授業内容の実態をいっそう反映したシラバス作成が可能になった。また、成績評価基準を明確に記すなど、記載内容も毎年改善されている。

④事例４「教育の成果や効果の水準の維持」(分析項目Ⅳ)

（高い質を維持していると判断する事例）

単位取得状況や学位授与状況は優れ、並びに、シラバスの書き方、教員の努力・工夫・配慮に対する学生の満足度は高い。また、高度な卒業論文が作成され、学会誌に掲載されている。したがって、教育の成果や効果は高い質（水準）を維持している。

⑤事例５「卒業生、就職先等関係者からの高い評価」(分析項目Ⅴ)

（高い質を維持していると判断する事例）

学部卒業後の進学・就職状況は良好であり、多様な人材の育成という目的は達せられ、就職先からも高い評価を得ている。また、本学部の教育目的である幅広い教養の習得および専門教育の実施については、卒業生から高い評価を得ている。

したがって、教育の成果や効果は高い質（水準）を維持している。

２．人文科学府

Ⅰ　人文科学府の教育目的と特徴　・・・・・　２－２
Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断　・・・・・・　２－４
分析項目Ⅰ　教育の実施体制　・・・・・　２－４
分析項目Ⅱ　教育内容　・・・・・・・・・　２－８
分析項目Ⅲ　教育方法　・・・・・・・・・　２－11
分析項目Ⅳ　学業の成果　・・・・・・・・　２－14
分析項目Ⅴ　進路・就職の状況　・・・・　２－19
Ⅲ　質の向上度の判断　・・・・・・・・・・・　２－23

Ⅰ　人文科学府の教育目的と特徴

1　人文科学府は、「人間文化や人間性を深く理解することを目指すとともに、そうした理解に基づいて現代社会の諸領域において創造的な貢献を果たすことができる有為な人材を養成する」ことを教育研究上の目的としている。

2　本学府は、この目的を達成するため以下の中期目標を設定した。すなわち、（１）教育の成果に関して、「国際的な研究交流を通じて、国際的視野を有する研究者を養成する」「博士号授与を促進する」「高度な専門的職業人を育成する」という目標を定め、（２）教育内容に関して、「現代社会に対応した体系的な教育課程の整備と教育・研究体制の強化を図る」という目標を定め、（３）教育方法に関して、「教員個人の研究指導とともに、組織的な研究指導体制を取り、専攻の枠を越えた教育の協力体制を促進する」という目標を定め、さらに（４）教育の質の向上及び改善に関して、「自己点検・評価システムの改善と強化に努め、その有効活用を通じ、教育システムの改善に努めるとともに、全学 FD 組織と部局 FD 組織との有機的連携を図る」という目標を設定している。

3　本学府は、人文基礎、歴史空間論、言語・文学の３専攻から成る。さらに、これら３専攻には 10 の専門分野と 18 の専修が置かれている。また、平成 19 年度からは歴史空間論専攻に歴史学拠点コースが置かれている。

4　本学府では、上記１の教育目的を実現するため、「現代社会の多様化を見越しながら、それに対応できる柔軟な思考力と専門分野に関してねばり強く研究を進めていく学力を有した学生を受け入れる」というアドミッション・ポリシーのもと、修士課程及び博士後期課程の入試をそれぞれ二回実施して、上記能力のある学生を受け入れてきた。一方、学問を社会の中で実践的に生かせるような学生の受け入れにも力を入れており、「高校教員等特別コース」「文化財学特別コース」「社会人博士養成コース」を設けている。また、教育のグローバル化に対応して「外国人学生特別選抜」を設けている。

5　本学府では、上記１の教育上の目的を実現するために、平成 12 年の大学院重点化に伴ってカリキュラムを改革し、「人文科学の方法を学際的に駆使し、現代世界の文化を総合的・多角的に検討し、それが抱える問題点を正確につかみ取り、さらに現代文化を成り立たしめている伝統文化にまで立ち返ってその本質を探ることを目指す」べく、本学府の共通科目として「現代文化論」を設置している。

6　本学府では、修士論文、博士論文の作成に向けて、論文指導を修士課程及び博士後期課程において必修の授業科目としており、きめ細かな指導を行っている。また、平成 18 年度入学者からは、副指導教員のうち１名は専修外の教員を配置しており、専修の枠を越えた教育の協力体制を進めている。

7　これらの取組により、本学府の教育目的は実現されているが、今後も引き続き定員充足率の向上に努め、教育内容の改善・向上を図っていく。

[想定する関係者とその期待]

本学府では、１．２．の教育目的・中期目標に基づき、４．のアドミッション・ポリシーの下で学生を受け入れ教育している。このため、在校生・受験生及びその家族、卒業生、

卒業生の雇用者、地域社会等の関係者からは、高度な専門的職業人を育成することが期待される。また、関連学会等の関係者からは、国際的視野を有する研究者を養成することが期待される。

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制

（1）観点ごとの分析

観点　基本的組織の編成

（観点に係る状況）

本学府は、人文基礎専攻、歴史空間論専攻、言語・文学専攻の３専攻から編成されている。各専攻のもとにおかれた分野、専修と専攻の教育目的は資料１－１－Ａに示すとおりである。

資料１－１－Ａ　専攻の構成と教育目的

専　攻	分　野	専　修	専攻の教育目的
人文基礎	哲学･倫理学	哲学、倫理学	人間文化の多様な展開に関する専門的な研究を通じて現代社会の提起する諸問題に対して根源的な考察を提示できる人材を養成する。
	東洋思想	インド哲学史、中国哲学史	
	芸術学	芸術学	
歴史空間論（歴史学拠点コースを設置）	日本史学	日本史学	歴史的条件や地理的条件によってさまざまに異なる民族や文化に関する専門的な研究を通じて、国際的な交流や相互理解に必要不可欠な知識を提示できる人材を養成する。
	アジア史学	東洋史学、朝鮮史学、考古学	
	広域文明史学	西洋史学、イスラム文明史学	
	地理学	地理学	
言語・文学	日本･東洋文学	国語学・国文学、中国文学	世界各国の古典に遡る文学や文献の成立及び言語自体の構造に関する専門的な研究を通じて、人間精神の理解についての新たな可能性を提示できる人材を養成する。
	西洋文学	英語学・英文学、独文学、仏文学	
	言語学	言語学	

http://www.lit.kyushu-u.ac.jp/index.html

なお、本学府では、平成 14～18 年度にわたって 21 世紀 COE プログラム「東アジアと日本－交流と変容」による研究資金の交付を受けて大学院教育の内容及び方法の改善を進め、平成 19 年度から歴史空間論専攻に「歴史学拠点コース」を設置した。

専攻別の学生定員並びに現員は資料１－１－Ｂ、Ｃに示すとおりである。定員充足の適正化に向けた取組を資料１－１－Ｄに示す。

資料１－１－Ｂ　修士課程の専攻別の学生定員と現員（平成 19 年５月１日現在）

専攻	平成 16 年度			平成 17 年度			平成 18 年度			平成 19 年度		
	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率
人文基礎	32	20	62.5	32	24	75.0	32	18	56.3	32	15	46.9
歴史空間論	40	37	92.5	40	30	75.0	40	30	75.0	40	32	80.0
言語・文学	40	41	102.5	40	36	90.0	40	35	87.5	40	36	90.0
全　体	112	98	87.5	112	90	80.4	112	83	74.1	112	83	74.1

資料１－１－Ｃ　博士後期課程の専攻別の学生定員と現員（平成 19 年５月１日現在）

専攻	平成 16 年度			平成 17 年度			平成 18 年度			平成 19 年度		
	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率
人文基礎	24	22	91.7	24	24	100.0	24	20	83.3	24	20	83.3
歴史空間論	30	30	100.0	30	32	106.7	30	30	100.0	30	26	86.7
言語・文学	30	52	173.3	30	61	203.3	30	63	210.0	30	62	206.7
全　体	84	104	123.8	84	117	139.3	84	113	134.5	84	108	128.6

資料１－１－Ｄ　　定員充足の適正化に向けた取組

１．修士課程及び博士後期課程において試験を９月と２月の２回実施している。
２．社会人特別選抜、外国人学生特別選抜の実施により、多様な学生の受け入れに努めている。
３．平成 18 年度に大学院問題検討委員会を発足させ、定員充足適正化を含めたさまざまな問題を検討している。これまでのところ、長期履修制度の導入を決定した。
４．大学院案内パンフレットの発行、ホームページにおいて過去の入試問題を公開するなど、広報活動にも力を入れている。

大学院重点化している本学では、学校教育法第 66 条ただし書きにもとづき、教育部（大学院学府）と研究部（大学院研究院）を設置し、後者を教員が所属する組織としている。本学府の研究教育上の責任部局は人文科学研究院であり、その運営は構成員からなる学府教授会によっている。

大学設置基準等の改正に伴い、平成 19 年度４月１日からは、教育研究上の責任体制を明確にするため、教授、准教授、講師、助教を配置している。本学府を担当する研究指導教員数及び研究指導補助教員数は、資料１－１－Ｅに示すとおりであり、大学院設置基準を満たしている。

資料１－１－Ｅ　専任教員の配置状況（平成 19 年５月１日現在）

学府	専攻	課程区分	大学院指導教員数							大学院設置基準上の必要教員数	
			研究指導教員数					研究指導補助教員数	合計		
			教授	准教授	講師	助教	計				うち研究指導教員
人文科学府	人文基礎専攻	M	8	4	2	0	14	0	14	5	2
		D	8	4	2	0	14	0	14	5	2
	歴史空間論専攻	M	9	7	1	0	17	2	19	6	4
		D	9	7	1	0	17	2	19	6	4
	言語・文学専攻	M	9	8	0	0	17	0	17	5	3
		D	9	8	0	0	17	0	17	5	3
	計	M	26	19	3	0	48	2	50	16	9
		D	26	19	3	0	48	2	50	16	9

本学府の専任教員数及び非常勤講師数は、資料１－１－Ｆに示すとおりである。教員一人当たりの学生数からみて、教育課程の遂行に必要な教員を十分に確保している。

資料１－１－Ｆ　担当教員の配置状況（平成 19 年５月１日現在）

大学院課程（担当学府区分）		教 授	准教授	講師	助教	准助教	助手	小計	非常勤講師	計	学生数	教員１人当たり学生数
人文科学府	M	26	19	5	0	0	0	50	49	99	83	0.84
	D	26	19	5	0	0	0	50	49	99	108	1.09

観点　教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

（観点に係る状況）

本学府における教育上の課題は、学府教授会、学務委員会、FD 委員会、大学院問題検討委員会、学生支援委員会等で扱われている。資料１－２－Ａに示すように、これらの委員会によって教育内容、教育方法の改善に向けた取り組みがなされ、その結果は適切に反映されている。

資料１－２－Ａ　教育内容、教育方法の改善に向けた取り組みとそれに基づく改善の状況

教育上の課題を扱う体制	学務委員会、カリキュラム委員会、自己点検・評価委員会、ＦＤ委員会、学生支援委員会、大学院問題検討委員会等が連携して課題を検討し、学府教授会において改善を実施する。
改善に向けた実施体制と取組	①平成 13 年度設立のＦＤ委員会により学生による授業評価を毎年１回実施。授業評価の結果は担当教員に通知されるとともに、授業評価の結果に関するＦＤを毎年実施（人文科学府中期計画 14～17)。アンケートの結果とＦＤについては毎年報告書にまとめられている。 ②本学の教員業績評価の一環として平成 18 年５月には、人文科学研究院に教員業績評価委員会を設置し、教員自身による教育評価を実施。 ③学務委員会等による「現代文化論」科目の継続的な見直し（人文科学府中期計画５)。 ④大学院問題検討委員会及び学務委員会による長期履修制度導入の検討(人文科学府中期計画７)。
改善の状況	①授業評価の結果は担当教員にフィードバックされ、授業改善に役立てられるとともに、教育体制や施設の改善にも役立てられている。 ②教員業績評価は現在試行期間中であり、本格的な改善状況の判明には至っていない。 ③平成 15 年度に「現代文化論」の必修単位を見直し、平成 19 年度には文学関連の科目を開講することを決定した。 ④平成 20 年度から長期履修制度の導入を決定した。

資料１－２－Ｂに示すように、本学府における FD は、平成 13 年度に設立された FD 委員会が中心となって実施している。授業評価アンケートの結果は毎年 FD を開催して報告され、これらの結果は FD 委員会によって毎年の報告書にまとめられている。特に平成 19 年度はほぼ全員の教員が参加して、「現代文化論」のありかたについて検討し、その重要性を再確認した（後掲資料４－２－Ｅ参照)。

資料１－２－Ｂ　文学部・人文科学府におけるＦＤの開催回数・テーマ

平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
２回（７月・２月）	１回（７月）	１回（８月）	１回（９月）
主なテーマ			
平成 16 年度	第１回：平成 15 年度授業評価アンケート・カリキュラム・教育体制に関する調査結果報告		

	第２回：「全学教育」をめぐる諸問題
平成 17 年度	平成 16 年度授業評価アンケート・カリキュラム・教育体制に関する調査
平成 18 年度	平成 17 年度授業評価アンケート・カリキュラム・教育体制に関する調査 文学部担当全学教育カリキュラムについて―「人文学入門」と「コアセミナー」―
平成 19 年度	平成 18 年度授業評価アンケート・カリキュラム・教育体制に関する調査 平成 19 年度前期「現代文化論」に関する調査報告

全学 FD は資料１－２－Ｃに示すテーマで実施され、本学府からも複数の教員が参加している。全学 FD を通じて、新任者の研修、全学的教育課題に関する啓発と共有が促進されている。

資料１－２－Ｃ　全学ＦＤへの参加状況

	本学府の参加者数	テーマ
平成 16 年度	18	新任教員の研修、GPA 制度の導入に向けて、18 年度問題とその対応、大学院教育の新展開
平成 17 年度	4	新任教員の研修、大学評価を知る、TA のあり方
平成 18 年度	28	新任教員の研修、コアセミナーの目標と課題、GPA 制度が目指すこと
平成 19 年度	13	新任教員の研修、認証評価で見出された九州大学の教育課題と今後の対応

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）

本学府は、人文基礎専攻、歴史空間論専攻、言語・文学専攻の３専攻から編成されており、学生の在籍状況は修士課程においては充足率の改善を図る必要があるが、博士後期課程においてはそれを満たしている。専任教員の配置は専修ごとに適切になされている。学生を専門分野に即して着実に指導するための教育組織は適切に編成されている。平成 19 年度には、21 世紀 COE プログラムの研究成果を踏まえて、歴史空間論専攻に「歴史学拠点コース」を設置した。

また、教育内容、教育方法の改善に向けて、FD やカリキュラムの見直しを行っており、とくに「現代文化論」の改善等に向けた取組が行われている。

以上の取組や活動、成果の状況は良好であり、期待される水準にあると判断される。

分析項目Ⅱ　教育内容
(1)観点ごとの分析

観点　教育課程の編成

(観点に係る状況)

本学府では、前掲資料１－１－Ａのように教育目的を設定し、資料２－１－Ａのように教育課程並びに修了要件を定め、授与する学位として修士（文学)、博士（文学）を定めている。

資料２－１－Ａ　九州大学大学院人文科学府規則（抜粋）

第 15 条　本学府の修士課程の修了要件は、修士課程に２年以上在学し、この規則の定めるところにより 30 単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査及び最終試験に合格することとする。

第 16 条　本学府の博士課程の修了要件は、博士課程に５年（修士課程に２年以上在学し、当該課程を修了した者にあっては、当該課程における２年の在学期間を含む。）以上在学し、この規則の定めるところにより 34 単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格することとする。

本学府の教育課程は、資料２－１－Ｂのように定められている。修士課程では修士論文の作成を重視し論文指導を必修単位としていること、個別専門分野の教育を重視するだけでなく、現代世界の文化を総合的に理解させようとする点に特徴がある。そのために設けられている共通科目が「現代文化論科目」で、「人文科学の方法を学際的に駆使し、現代世界の文化を総合的・多角的に検討し、それが抱える問題点を正確につかみ取り、さらに現代文化を成り立たしめている伝統文化にまで立ち返ってその本質を探ることをめざす」ために、2001 年の大学院重点化に伴って新設された。１頁の１で記した本学府の教育目的に即した科目である。

これ以外に、歴史学拠点コース関連科目のように特定の専攻ないしはコースのみに設けられている共通科目、個別専修で開講される授業科目がある。また、博士後期課程では論文指導のみを４単位必修として開講している。

学府学生の指導は、指導教員及び副指導教員による体制がとられている。平成 18 年度から、所属する専修以外からも１名の副指導教員を配置することとし、より幅広い視野からの指導体制が整った。入学から修了までの標準的なスケジュールは、資料２－１－Ｃのとおりである。

資料２－１－Ｂ　人文科学府の教育課程編成・授業科目の特徴

	教育課程編成上の特徴	授業科目の特徴
修士課程	①修士論文指導を重視し、論文指導を時間割上に組み込み必修単位としている。 ②現代世界の文化を総合的に理解する等の目的のもとに現代文化論科目を全員に必修科目としている。 ③指導教員及び他講座を含めた複数の副指導教員による集団的指導体制による研究指導を行っている。 ④歴史空間論に置かれている「歴史学拠点コース」では、上記①～③以外に歴史学拠点コース関連科目を必修として領域横断的な課程編成を行っている。	①論文指導：修士論文作成のための研究指導の一環として必修科目として設けられている科目。２単位必修。 ②現代文化論：「人文科学の方法を学際的に駆使し、現代世界の文化を総合的・多角的に検討し、それが抱える問題点を正確につかみ取り、さらに現代文化を成り立たしめている伝統文化にまで立ち返ってその本質をめざす」目的の科目で、現代文化論Ａ～Ｃが開講されている。４単位必修。 ③各専攻・専修の授業科目：西洋倫理学特論のような講義形式科目、英語学研究のような演習形式の科目に大別される。指導教員の科目を８単位以上､その他の科目を 16 単位以上修得しなければならない。 ④歴史学拠点コース関連科目：東アジア史領域横

		断研究のように、複数の学問分野にまたがる横断的な科目である。４単位必修。
博士後期課程	①博士論文指導を重視し、論文指導を時間割上に組み込み必修単位としている。 ②指導教員及び他講座を含めた複数の副指導教員による集団的指導体制による研究指導を行っている。	①論文指導：修士論文作成のための研究指導の一環として必修科目として設けられている科目。４単位必修。

資料２－１－Ｃ　人文科学府における入学から修了までの標準的なスケジュール

年	修　士　課　程
１年目	４月 30 日締切　「研究計画書」の提出（教務課学生第一係へ
２年目	11 月 30 日締切　「修士論文題目届」の提出（教務課学生第一係へ） １月 10 日締切　「修士論文」の提出（教務課学生第一係へ） ２月頃　最終試験 （修了・進学）
３年目以降	６月　「修士論文題目届」の提出（教務課学生第一係へ） ８月　「修士論文」の提出（教務課学生第一係へ） ９月　最終試験 （修了・進学）　（留年）→２年目と同じ

年	博　士　課　程
１年目	４月　「博士課程研究計画書」の提出（教務課学生第一係へ） １月 21 日～30 日　「博士論文作成計画書」の提出（指導教員へ） ※博士論文指導委員会（各人の指導教員・副指導教員で構成）において審査
２年目	４月　※博士論文作成予備資格の可否が決定 ※博士論文作成予備資格が取得できなかった場合に、再度「博士論文作成計画書」を提出しなければならない。提出期間は次の通り。４月 21 日～30 日、６月 21 日～30 日、10 月 21 日～30 日、１月 21 日～30 日（１月 21 日～30 日までに提出しなかった場合、３年目の修了は不可能となる。） 学年末、進捗状況の報告（博士論文指導委員会に対して）
３年目	11 月末　博士論文の提出締切（教務課学生第一係へ） （修了）
４年目以降	※博士論文作成計画書の再提出が必要な者は、２年目と同じ ※上記以外は３年目と同じ

本学府では、修士課程及び博士後期課程の低修得単位数を資料２－１－Ｄのように定めている。

資料２－１－Ｄ　人文科学府における授業科目の最低修得単位配分

	現代文化論科目	指導教員の授業科目	論文指導	自専攻等の科目	総単位数
修士課程	4	8	2	16	30
博士後期課程			4		4

観点　学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）

本学府では、高学歴社会の到来に対応するため、学問を社会の中で実践的に生かせるような学生の受け入れにも力を入れており､外国人留学生の受け入れも積極的に行っている。具体的には、修士課程に、社会人特別選抜による「社会人一般コース」「高校教員等特別コース」「文化財学特別コース」を設け、博士後期課程に同選抜による「社会人博士コース」を設けている。また、外国人に対しては、両課程に外国人留学生特別選抜を設けている。さらに、平成 20 年度からは、修士課程の社会人特別選抜による入学者に長期履修制度を認めることを決定した。資料２－２－Ａに、それぞれのコースで受け入れた学生数を示す。

資料２－２－Ａ　社会人特別選抜、外国人留学生特別選抜により入学した学生数
（平成 19 年５月１日現在）

		平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年
修士課程	社会人特別選抜	2	2	3	1
	外国人留学生特別選抜	4	4	2	1
博士後期課程	社会人特別選抜				1
	外国人留学生特別選抜	1	4		1
合　計		7	10	5	4

本学府では、科目等履修生等を受け入れており，その在学状況は資料２－２－B に示すとおりである。

資料２－２－Ｂ　**科**目等履修生等の在学状況（平成 19 年５月１日現在）

	説　明	平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年
研究生	学府において、特定の専門事項について研究することを志願する者	5	1	3	5
聴講生	本学において、学府で開講する特定の授業科目を聴講することを志願する者				
特別研究学生	他の大学院又は外国の大学院の学生で、本学の学府又は研究所等において、研究指導を受ける者				
特別聴講学生	他の大学又は外国の大学の学生で、本学において、学府で開講する特定の授業科目を履修することを志願する者		1		
科目等履修生	本学の学生以外の者で、学府の授業科目のうち一又は複数の授業科目を履修することを志願する者				
合　計		5	2	3	5

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準を上回る。

（判断理由）

本学府では、修士課程２年、博士後期課程３年の教育課程を編成し、特に修士課程では「現代文化論科目」を必修科目とし、学生が現代社会の多様化を見越しながらそれに対応できる柔軟な思考力と専門分野に関して粘り強く研究を進めてゆく学力を修得できるよう授業科目を配置している。

さらに、社会人特別選抜や外国人留学生特別選抜を実施することで、高学歴社会からの要請に応え、また教育研究の国際化にも積極的に対応している。

以上の取組や活動、成果の状況は優れており、期待される水準を上回ると判断される。

分析項目Ⅲ　教育方法

（1）観点ごとの分析

観点　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点に係る状況）

本学府では、資料３－１－Ａに示す教育方法により、人文科学府の教育目的や専攻分野の特性に沿って、修士課程においては、資料３－１－Ｂに示すように、学府全体の共通科目である現代文化論科目、歴史学拠点コース関連科目のように特定の専攻ないしはコースのみに設けられている共通科目、講義形式の特論、演習形式の研究といった各専修の授業科目を開講し、修士論文及び博士論文作成のための科目である論文指導を開講している。

また、博士後期課程においては論文指導のみを開講している。資料３－１－Ｃに人文科学府における授業形態別の開講数を示す。402 もの開講本数から分かるように、少人数できめ細かな指導が行われている。その１割強の 55 は非常勤講師によるもので、大半が集中形式で行われ、専任教員ではカバーできない分野の指導・教授を行っている。

資料３－１－Ａ　九州大学大学院人文科学府規則

（授業及び研究指導）
第７条　本学府の教育は授業科目の授業及び学位論文の作成等に関する指導（以下「研究指導」という。）によって行うものとする。

資料３－１－Ｂ　授業形態上の特色（考古学専修の例）

科目の種類	授業科目名
共通科目	現代文化論ＡⅠ～II，現代文化論ＢⅠ～II，現代文化論ＣⅠ～II
歴史学拠点コース関連科目	東アジア考古学・先史学領域横断研究 I～IV
専修の授業科目	日本考古学特論 I～IV，東アジア考古学特論 I～IV，日本考古学研究 I～IV，東アジア考古学研究 I～IV，東アジア比較考古学研究 I～IV，論文指導

資料３－１－Ｃ　学府教育科目の授業形態別開講数（平成 19 年度実績）

現代文化論	特　論	研　究	史料（特殊）研究・研究法	論文指導	領域（横断）研究	合　計
6	120	136	28	96	16	402

担当授業科目に関しては、教授・准教授・講師が主要授業科目を含めた全ての科目を担当している。本学府では、資料３－１－Ｄに示すように、共通記載項目が記載された履修の手引きとシラバスを作成し、ウェブ上で公開しており、平成 20 年度からは休講通知もウェブ上で掲示すべく準備を進めている（http://www.lit.kyushu-u.ac.jp/cgi-bin/syllabus/index.htm）。

資料３－１－Ｄ　シラバスの共通記載項目（平成 19 年度）

基準掲載項目	記載例等
授業科目区分	専門攻科目
授業対象学生及び学年等	修士課程１年、２年
授業科目コード	
授業科目名	空間動態論 III
講義題目	市町村合併の地理学

授業方法及び開講学期等	前期・通常 金曜 5 限
単位数	2 単位
担当教員	教授　高木彰彦
履修条件	
授業の概要	昨今の大きな政治・社会問題となっている市町村合併問題を取り上げ、これを選挙制度改革や地方分権と関連した空間編成の問題という観点から検討する。 1.空間編成論とは 2.市町村合併問題の特徴 3.選挙制度改革・地方分権・市町村合併 4.平成の大合併の諸問題
全体の教育目標	(1) 全般的な教育目標： 空間編成論的観点から市町村合併問題を把握する。
個別の学習目標	(2) 個別の学習目標： 1.空間編成論の概要について理解する。 2.日本におけるこれまでの市町村合併を空間編成として位置づける。 3.平成の大合併を選挙制度改革・地方分権論と関連づけて理解する。 4.平成の大合併の問題点を地理学的観点から理解し、対策を議論する。
授業の進め方	市町村合併についてこれまでに発表した論文等の研究成果を利用して、講義形式の授業を行う。必要に応じて資料を配付する。
教科書及び参考図書	＜教科書＞ 用いない。 ＜参考図書＞ 随時指示する。
学習相談	随時相談に応じる。
試験・成績評価の方法等	期末試験 90%、出席状況 10%。
その他	教職（社会）（地理歴史）。

また、学生の教育研究能力の向上を図るために、TA や RA の制度が活用されている。TA や RA の採用状況は資料３－１－Ｅに示すとおりである。

資料３－１－Ｅ　人文科学府・文学部におけるＴＡ・ＲＡの採用状況

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
ＴＡ採用数（延べ人数）	49	48	53	54
ＲＡ採用数	12	10	4	12

観点　主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

本学府では、学生の主体的な学習を促すとともに研究意欲を高めるために、平成 18 年度から学府長賞制度を導入した。毎年優れた研究成果をあげた学生に対して大賞(博士論文、２名)、優秀賞（修士論文、３名）が与えられており、以前から実施されている文学部同窓会による奨学金制度及び平成 19 年度から全学で導入された奨学金制度とともに、大学院生の研究や生活支援に役立っている。

資料３－２－Ａ　人文科学府における奨学金制度

奨学金の名称	制度の概要
九州大学文学部同窓会奨学金	九州大学文学部同窓会奨学会基金を原資として毎年２名に給付（平成 18 年度は合計 24 万円）
九州大学大学院人文科学府博士後期課程奨学金	九州大学大学院博士後期課程奨学金を原資として一人当たり 20 万円を給付（平成 19 年度は６名に給付）

また、学生の自主的な学習を促し、授業時間外の学習時間を確保するために、専修ごとに演習室が設けられている。これ以外にも学生支援室が設けられており、さまざまな情報を得ることができる（資料３－２－Ｂ）。

資料３－２－Ｂ　自習室・情報機器室の整備状況

	自習室	情報機器室
人文科学府	○専門分野（研究室）ごとに設けられている演習室（部屋数：18，机数：多数） ○人文科学府学生支援室（机３，椅子９）【４台】（利用時間は平日の 9:00-17:00）	○各研究室において必要な情報機器が整備されている。 ○演習棟 307 演習室【６台】

履修指導およびガイダンスは、資料３－２－Ｃに示すように、入学時に人文科学府全体で行われ、その後各専修で実施されている。

資料３－２－Ｃ　履修ガイダンスの実施状況

部局名	実施組織	実施時期	実施対象者	実施内容
人文科学府	学務委員会	４月	１年	人文科学府新入生ガイダンス
	専門分野ごと	４月	１年	専門分野における授業科目ガイダンス（上記の全体ガイダンス終了後に専門分野ごとのガイダンスが実施される）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準を上回る

（判断理由）

授業形態においては、本学府の教育目的を達成するために、共通科目と専修科目がバランスよく組み合わされており、Web シラバスで学生に周知されている。個々の教育内容に応じて TA を活用するなど適切な学習指導法の工夫がなされている。

主体的な学習を促す取組においても、学生の研究意欲を奨励する制度が充実しつつあり、各専修の演習室や学生支援室を開放して学生の自主的学習に対する便宜を図っている。

以上の取組や活動はいずれも優れており、きめ細かな授業形態、主体的な学習を促す取組という点において、期待される水準を上回ると判断される。

分析項目Ⅳ　学業の成果
（１）観点ごとの分析

観点　学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点に係る状況）

本学府の単位取得状況は、資料４－１－Ａに示すとおりである。単位取得率は極めて高率のまま推移している。留年率、休学率は資料４－１－Ｂに示すとおりで、留年者と休学者がやや減る傾向にある。このことは、学生一般の就学意欲の高まりを反映したものと受け取ることができよう。これらのことから、各学年時において学生の多くは正規修行年限の範囲で学力を適切に身に付けていると判断され、本学府の教育目的や中期目標・計画の達成につながっている。

資料４－１－Ａ　単位取得状況

		平成 16 年度			平成 17 年度			平成 18 年度			平成 19 年度		
学府名	学期	履修登録者数	単位取得者数	単位取得率	履修登録者数	単位取得者数	単位取得率	履修登録者数	単位取得者数	単位取得率	履修登録者数	単位取得者数	単位取得率
人文科学府	前学期	457	449	98.2	391	386	98.7	381	379	99.5	416	413	99.3
	後学期	305	304	99.7	344	337	98.0	310	307	99.0	296	296	100.0
	全体	762	753	98.8	735	723	98.4	691	686	99.3	712	709	99.6

※　履修登録者数・単位取得者数ともに延べ人数、単位取得率：単位取得者数を履修登録者数で割った比率

資料４－１－Ｂ　留年・休学状況（５月１日現在）

		平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
修士課程	留年者数(留年率)	19 (19.4)	20 (22.2)	9 (10.8)	13 (15.7)
	休学者数(休学率)	13 (13.3)	11 (12.2)	6 (7.2)	6 (7.2)
博士後期課程	留年者数(留年率)	55 (48.2)	46 (38.0)	45 (39.1)	43 (39.1)
	休学者数(休学率)	24 (21.1)	19 (15.7)	20 (17.3)	20 (18.5)

※　留年者数：正規修業年限を超えて在籍している学生数、留年率：留年者数を在籍学生数（対全学生）で割った比率

修了者の修業年数別人数は資料４－１－Ｃに示すとおりである。修士課程では７割強の学生が修行年限内で修士論文を完成させており、特に18年度には数値の改善がみられる。一方、博士後期課程の場合、その割合は低下するものの、法人化以前と比べると３年で修了した学生の数は増大している。

資料４－１－Ｃ　修了者の修業年数別人数（人）

修業年数	修士課程				博士後期課程			
	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
２年	29	27	25	24	－	－	－	0
３年	10	14	3	8	2	4	7	3
４年	2	2	2	1	3	6	5	5
５年	1	0	0	0	3	10	4	5
６年以上	0	0	0	0	0	6	5	7
その他（編入学等）	0	0	0	0	1	0	0	0
計	42	43	30	33	9	26	21	20

※　博士後期課程は単位取得退学者を含む。

次に学位授与数は、資料４－１－Ｄと４－１－Ｅに示すとおりである。博士論文の数は、特に課程博士の数において法人化前を上回る数値を安定的に維持している。論文の質も高い水準を維持しており、法人化以前と比べると学生は各課程で期待を上回って修了しており、学業の成果はあがっている。

資料４－１－Ｄ　法人化後の学位授与状況（人）

年度		平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平均
修士（文学）		42	43	30	33	37.0
博士（文学）	課程博士	9	10	9	5	8.3
	論文博士	4	3	5	4	4.0

資料４－１－Ｅ　法人化以前の博士学位授与状況（平成 11 年度までは社会学・心理学を含む数字）

平成年度	9 年度	10 年度	11 年度	12 年度	13 年度	14 年度	15 年度	平均
課程博士	8	10	8	4	3	1	14	6.8
論文博士	9	13	7	5	10	5	10	8.4
合計	17	23	15	9	13	6	24	15.2

また、資格取得の状況として、まず教育職員免許状の取得状況を資料４－１－Ｆに示す。18年度の教育職員免許状の取得者は17年よりもやや減ったが、これは大学院修了後の教育職員以外の職への選択肢が広がっているためであろう。さらに、本学府の特徴として学芸員の取得状況を資料４－１－Ｇに示す。

資料４－１－Ｆ　教育職員免許状の取得状況

免許状の種類	科目	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
中学校専修	国語	1	4	3	1
	社会	0	4	1	1
	英語	2	0	2	0
	合計（延べ数）	3	8	6	2
高等学校専修	国語	1	5	3	3
	地理歴史	2	7	4	4
	英語	4	0	4	1
	その他外国語	0	1	0	1
	合計（延べ数）	4	13	11	9

資料４－１－Ｇ　学芸員の取得状況

年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
学部	7	8	28	24
学府	3	3	0	0

学生の受賞状況を資料４－１－Ｈに示す。学生の受賞数は増えている。これらのことからも、質の高い教育研究指導が行われていることがわかる。

資料４－１－Ｈ　学生の受賞状況

所属専攻	受賞学生氏名	賞の名称	授与組織名	受賞年月	受賞内容
歴史空間論	学生Ａ	九州考古学会奨励賞	九州考古学会	2007 年 11 月	縄文時代刻文付石皿の研究
言語・文学	学生Ｂ	日本認知科学会奨励論文賞	日本認知科学会	2007 年 9 月	解析器の再分析処理を統率する原理について
歴史空間論	学生Ｃ	九州大学大学院人文科学府長賞	九州大学大学院人文科学府	2007 年 3 月	中世対馬宗氏領国と朝鮮

		大賞			
人文基礎	学生D	九州大学大学院人文科学府長賞大賞	九州大学大学院人文科学府	2007年3月	ハリバドラ・スーリ著『非絶対論入門』研究
人文基礎	学生E	九州大学大学院人文科学府長賞優秀賞	九州大学大学院人文科学府	2007年3月	後期アヴァダーナ文献におけるクナーラ王子の悲劇物語の研究
歴史空間論	学生F	九州大学大学院人文科学府長賞優秀賞	九州大学大学院人文科学府	2007年3月	宮中と府中との関係－『宮中府中の別』の形成過程－
言語・文学	学生G	九州大学大学院人文科学府長賞優秀賞	九州大学大学院人文科学府	2007年3月	蘇軾の和陶詩と蘇轍
歴史空間論	学生H	九州大学大学院人文科学府長賞大賞	九州大学大学院人文科学府	2008年3月	イスラーム世界における地域概念の研究－モンゴル侵入以前－
言語・文学	学生I	九州大学大学院人文科学府長賞大賞	九州大学大学院人文科学府	2008年3月	再分析処理における一時的構造曖昧性の解消過程－多重情報間の競合の可能性－
人文基礎	学生J	九州大学大学院人文科学府長賞優秀賞	九州大学大学院人文科学府	2008年3月	元末明初における古書辨証－宋濂と方孝孺を中心として－
歴史空間論	学生K	九州大学大学院人文科学府長賞優秀賞	九州大学大学院人文科学府	2008年3月	12－13世紀におけるポンテュー伯の統治－『ポンテュー伯文書集』を素材に－
言語・文学	学生L	九州大学大学院人文科学府長賞優秀賞	九州大学大学院人文科学府	2008年3月	The Fine Structure of the Left Periphery and A'-Movement

観点　学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況）

学業の成果に関する学生の評価は、FD委員会が企画した授業評価アンケートの結果から得られ、授業の満足度を評価するとともに、毎年開催されるFDにおいて、学生からの要望や意見を授業担当教員にフィードバックし、授業内容・方法の改善につながっている。併せて教育体制・カリキュラムに関するアンケートも実施しており、カリキュラムの改善や教育設備の改善につながった（資料１－２－Ａ参照）。

平成18年度人文科学府授業評価アンケートは、資料４－２－Ａのような内容で実施された。また現代文化論アンケートは学府必修科目である現代文化論の改善を目的に、資料４－２－Ｂのような内容で平成19年７月に現代文化論出席学生に対して実施された。これらの結果を、資料４－２－Ｃ～Ｅに示す。

資料４－２－Ａ　人文科学府授業評価アンケートの内容（平成18年度後期）

目的	授業改善ならびに授業カリキュラム改善のためのアンケート調査
実施対象	人文科学府在籍学生（回収アンケート数124、回収率不明）
実施時期	平成19年1月
内容	授業出席、1週間の予習・復習時間、発表や試験のための勉強時間、自分の努力に対する満足度、 教員の努力・工夫・配慮に対する満足度、同じ教員の授業を受講したいかの意思、授業の

	開講価値、 シラバスの書き方の適切性、成績評価の適切性の調査

資料４－２－Ｂ　現代文化論アンケートの内容（平成 19 年度）

目的	現代文化論の授業改善ならびに授業カリキュラム改善のためのアンケート調査
実施対象	現代文化論出席学生（回収アンケート数 46、回収率 74.19%）
実施時期	平成 19 年 1 月
内容	授業出席、授業のわかりやすさ、科目増設、現行４単位必修についての満足度

資料４－２－Ｃ　人文科学府授業評価アンケートの結果（平成１８年度抜粋，単位：人）

調査項目	実施学期	1	2	3	4	5	未記入
授業にどの程度出席したか	後期	20%未満	20-40%	40-60%	60-80%	80%以上	
		3	7	16	33	63	2

※　以下、1は「全くそう思わない」、５は「非常にそう思う」という評価。

授業に対する自分の努力に満足しているか	後期	3	10	41	26	44	0
教員の努力・工夫・配慮に満足しているか	後期	0	2	13	28	81	0
この教員の他の授業を受講したいか	後期	0	1	9	23	91	0
この授業は開講される価値があったか	後期	0	2	4	19	99	0
シラバスの書き方は適切だったか	後期	0	0	11	39	69	5
成績評価の方法・基準は適切か	後期	0	0	8	22	86	8

人文科学府授業評価アンケートの結果を見ると、「授業にどの程度出席したか」「教員の努力・工夫・配慮に満足しているか」「この教員の他の授業を受講したいか」といった項目で４及び５の回答が多く、学生の授業への満足度は高いといえる（資料４－２－Ｄ）。

資料４－２－Ｄ　アンケートに書かれた院生の意見（平成 18 年度人文科学府授業アンケート調査）

・良かった点。先生自身の研究をもとに最新の研究状況を紹介して頂いていること。
・自分（受講生）の研究において気を付ける点と、授業の中で取り上げられた論文とを関連付けて話をされる点は続けて欲しい。
・研究史を入念に検証しておられること。
・いろいろな論文、本の紹介や、その研究者に関する話をおりまぜて聞けるのがいい。
・方法論も勉強できて、実際に授業中に自分たちで考えてみる、というのがすごくいいと思います。

また、現代文化論の授業に対象を絞ったアンケートでも、授業のあり方を評価する回答が多く、現代文化論の授業に対する満足度は高いといえる。

資料４－２－Ｅ　現代文化論アンケートの結果（平成 19 年度抜粋，単位：人）

調査項目		1	2	3	4	5
授業にどの程度出席したか	前期	20 % 未満	20-40%	40-60%	60-80%	80%以上
		1	1	3	13	28
授業はわかりやすかったか	前期	とてもわかりにくかった		ふつう		大変わかりやすかった
		0	9	13	16	8
現行４単位必修について	前期	現行のままでよい	必修のまま単位を増やすべき	必修のまま単位を減らすべき	必修をはずすべき	
		22	2	7	9	
現行で６科目が開講されているが、現代文化論の科目をもっと増やすべきか	前期	増やすべき	現行のまま	減らすべき		
		24	14	2		

本学府の教育目的と密接にかかわる現代文化論については、毎年のように議論の場を設けて見直しを行い、いっそうの改善の努力を行っている。平成15年度からは必修単位の改訂と開講時間帯の調整を実施し、平成20年度からは文学関連の科目を開講することを決定した。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を上回る。

（判断理由）

在学中の学生の授業への積極的な参加状況を示す高率の単位取得状況や、修了時の成果を示す修士・博士の学位授与状況の数値、また教育職員免許状の資格取得状況の数値から判断して、学府における教育の成果や効果はあがっている。

また、授業評価アンケートに見られる授業への満足度の高さや自由記述による高い評価の意見の多さからも、教育の成果や効果があがっていると判断できる。

特に、法人化以前と比べると学業の成果及びそれに対する学生の評価が上昇している点から、期待される水準を上回ると判断される。

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況

（１）観点ごとの分析

観点　卒業(修了)後の進路の状況

（観点に係る状況）

過去４年間における本学府における修了後の進路状況は、資料５－１－Ａ、Ｂに示すとおりである。また、就職者に関する修了後の就職状況を産業別、職業別に整理すると、資料５－１－Ｃ、Ｄに示すとおりである。本学府修了者の主な進学先・就職先を資料５－１－Ｅに示す。

資料５－１－Ａ　修士課程修了後の進路状況

	平成16年度			平成17年度			平成18年度			平成19年度		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
大学院	11	6	17	11	11	22	5	8	13	7	4	11
大学学部												
就職	3	4	7	4	6	10	5	4	9	8	7	15
臨床研修医												
一時的就業												
その他	8	10	18	5	6	11	4	4	8	2	5	7
計	22	20	42	20	23	43	14	16	30	17	16	33

資料５－１－Ｂ　博士後期課程修了後の進路状況

	平成16年度			平成17年度			平成18年度			平成19年度		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
大学院												
大学学部												
就職	6	1	7	6	2	8		2	2	7	1	8
臨床研修医												
一時的就業							5		5			
その他	1	1	2	9	9	18	9	4	14	6	6	12
計	7	2	9	15	11	26	14	7	21	13	7	20

資料５－１－Ｃ　修士課程修了後の産業別・職業別就職状況（人）

			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
就職者数（進学かつ就職した者も含まれる）			7	10	9	15
産業別	建設業					
	製造業		2		1	2
	情報通信業			1		1
	卸売・小売業		1		2	1
	金融・保険業			1	1	1
	教育、学習支援業		2	5	2	6
	サービス業		1	2	1	4
	公務		1	1	2	
	その他		1			
職業別	専門的・技術的職業従事者	計	6	3	1	8
		科学研究者				
		技術者	3	1		

		大学等の教員				
		高等学校等の教員	2	2	1	6
		保健医療従事者	1			
		その他				2
	事務従事者			6	8	7
	販売従事者		1			
	その他・不明			1		

資料５－１－Ｄ　博士後期課程後の産業別・職業別就職状況（人）

			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
就職者　（進学かつ就職した者も含まれる）			7	8	2	8
産業別	建設業					
	製造業					
	情報通信業				1	
	卸売・小売業					
	金融・保険業					
	教育、学習支援業		4	7	1	5
	サービス業		2	1		1
	公務					2
	その他		1			
職業別	専門的・技術的職業従事者	計	7	7	1	8
		科学研究者	1			
		技術者				
		大学等の教員	4	5	1	2
		高等学校等の教員		1		2
		保健医療従事者	2			
		その他		1		4
	事務従事者					
	販売従事者					
	その他			1	1	

資料５－１－Ｅ　主な進学先・就職先（過去４年間）

（進学）　九州大学大学院人文科学府、九州大学大学院比較社会文化学府、お茶の水女子大学大学院など

（就職）　読売新聞西部本社、福岡市役所、エイチ・アイ・エス、英進館、出水中央高等学校、筑紫女学園高校など

修士課程修了者は、博士課程への進学者が半数以上を占めており（資料５－１－Ａ）、就職決定者の就職先としては地方公務員、教育関係、出版関係が多い（資料５－１－Ｃ）。

博士後期課程修了者の場合、研究職等を得るために待機している者が多いため、修了直後の就職は少なく「その他」が最も多くなっている（資料５－１－Ｂ）。その就職先は「教育、学習支援業」が最も多く、具体的には大学・高校の教員や研究員である。それ以外には、美術館・博物館等の職員や専門的な知識が生かせる職業としてのサービス業に就く者もいる（資料５－１－Ｄ）。進学先は本学府以外も見られ、主な就職先も多岐にわたって

いる（資料５－１－Ｅ）。

以上のことから、本学府修了者は、幅広い教養と人間の文化・社会に関わる総合的・多面的な知識と洞察力が求められる職種に就いており、本学府の教育目的を十分に達成しているといえる。

観点　関係者からの評価

（観点に係る状況）

修了生や、就職先の関係者からの意見聴取は、平成 14・16・19 年度の３回、アンケート調査を実施している。このうち、平成 19・16 年度の結果を資料５－２－Ａに示す。

資料５－２－Ａ　修了生アンケート調査（平成 19 年と 16 年度）の結果　（抜粋）

調査項目	調査年度	1	2	3	4	5
専修の授業は教養を高めるためや現在の職務に役立っているか		全く役立っていない	あまり役立っていない	どちらともいえない	いくらか役立っている	大いに役立っている
	19	1	3	2	19	82
	16	0	1	0	8	8
専修以外の授業は教養を高めるためや現在の職務に役立っているか	19	1	9	10	54	29
	16	0	0	2	12	3
学府の教育活動全般について、どのように評価するか		劣っている	やや劣っている	ふつう	やや優れている	優れている
	19	3	12	32	30	26
	16	0	3	8	2	4
学府の教員について、どのように評価するか	19	1	2	21	32	49
	16	0	1	4	2	10
国際交流について、どのように評価するか	19	4	13	46	30	9
	16	0	3	5	5	4

資料５－２－Ａを見ると、専修の授業が「大いに役立っている」という回答が最も多く、専修以外の授業も「いくらか役立っている」が最も多い。これは授業への満足度の高さを示すものである。また、学府の教育活動全般と教員の質に関する質問についても肯定的な回答が圧倒的多数を占めており、評価は相当に高いといえる。

なお、就職先へのアンケート調査も実施したが、大学院修了者のサンプルが少なく、学部卒と大学院卒を区別せず実施したため、大学院修了者のみの特徴はわからない。学部生も含めた平成 19 年の調査結果（資料５－２－Ｂ）を見ると、意欲・能力・関心・知識に関するすべての調査項目において、平均以上のプラス評価を得ている。

資料５－２－Ｂ　卒業生・修了生アンケート調査（平成 19 年）の結果　（抜粋）

問	回答数計	5 段階評価の平均点
問１.積極的にものごとに取り組む意欲	13	3.8
問２.ねばり強くものごとに取り組む態度	13	4.0
問３.習得した学問・知識を活かしてものごとに取り組む態度	13	3.4
問４.与えられた枠組を超えて想像的にものごとに取り組む	13	3.3

態度		
問５.知恵を使ったり工夫してものごとに取り組む態度	13	3.6
問６.自分の考えを他人に伝える能力	13	3.6
問７.周りの人と協調してものごとに取り組む態度	13	4.1
問８.リーダーシップ	13	3.2
問９.責任感	13	3.9
問 10.議論する能力	13	3.6
問 11.企画する能力	13	3.5
問 12.時代の変化を察知する能力	13	3.2
問 13.社会についての関心	13	3.8
問 14.人間についての関心	13	3.6
問 15.文化・芸術についての関心	12	3.3
問 16.健康・スポーツについての関心	12	3.3
問 17.外国語能力	13	3.2
問 18.国際感覚	13	3.1
問 19.情報処理能力	13	3.5
問 20.専門分野の知識と理解	13	3.5

このアンケート調査によって、修了生たちがもつ学府の授業への満足度はかなり高いとわかり、学府教育の成果・効果が十分にあがっていると判断できる。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

(水準)　期待される水準にある。

(判断理由)

過去４年間における学府修士課程修了後の進路状況を見ると、進学者が５割と半数を占め､就職決定者は２割強である｡残りの大半は博士課程進学予定者であると思われるため、修了者の大半が進学を予定しているといえる。この数字は大学院大学としては相応のものと判断されるが、進路未決定者の減少と、就職決定者の増加が望まれる。就職者のうち教育関係の職に就く割合は依然高いものの、最近はさまざまな分野へと進出していることにも、「総合的な教育の推進」「幅広い人材の確保」という本学府の教育目的が生かされている。進学希望者の多さに対応した専門教育が十分に行われており、その成果がアンケート調査における修了生たちの満足度の高さとして表れているといえる。

以上の取組や活動の状況は良好であり、期待される水準にあると判断される。

Ⅲ　質の向上度の判断

①事例１「21 世紀 COE プログラムを活用した教育体制、教育内容、教育方法の改善」（分析項目 I）

（質の向上があったと判断する取組）

人文科学府では、平成 14～18 年度にわたって研究資金の交付を受けた 21 世紀 COE プログラム「東アジアと日本－交流と変容」を積極的に活用し、大学院教育の内容及び方法の改善を進めてきた。こうした努力は教育体制の改善につながり、平成 19 年度から「歴史学拠点コース」を人文科学府及び比較社会文化学府に設置した。

②事例２「教育関連の広報活動の向上」（分析項目 II）

（質の向上があったと判断する取組）

人文科学府では、教育目的や教育内容について、受験生をはじめとする外部の関係者にも情報を公開する努力を、法人化以降、一貫して行ってきている。学府パンフレットの刊行、ホームページの立ち上げ及び内容の充実（過去の入試問題の掲載など）を図っている。

③事例３「現代文化論」の開講とその継続的見直し（分析項目 II・IV）

（質の向上があったと判断する取組）

平成 12 年４月の大学院重点化・人文科学府の設立に伴って、大学院の共通科目として「現代文化論」が開設された。人文科学府ではこの新設科目に対して毎年のように議論の場を設けて見直しを行い、平成 15 年からは必修単位の改訂と開講時間帯の調整を実施した。

④事例４「シラバス内容の向上」（分析項目 III）

（質の向上があったと判断する取組）

文学部及び人文科学府では、平成 16 年度より、それまでの冊子に変えて Web シラバスを導入した。これにより、新学期開始以前からシラバスを見たいという学生・院生からの要望に対応することを可能にしただけでなく、学期中にもシラバスの内容が改善され、授業内容の実態をいっそう反映したシラバス作成が可能になった。また、成績評価基準を明確に記すなど、記載内容も毎年改善されている。

http://www.lit.kyushu-u.ac.jp/cgi-bin/syllabus/index.htm

⑤事例５　関係者からの高い評価（分析項目 IV・V）

（高い質を維持していると判断する事例）

本学府では、平成 14 年度以降、毎年 FD を実施している。また、卒業生及び就職先に対するアンケート調査も平成 14 年度以降３回実施しており、関係者からの評価に対して積極的に対応している。こうした調査の結果、本学府の教育内容に関していずれも高い評価を得ていることから、教育の成果や効果は高い質を維持していると判断される。

３．比較社会文化学府

Ⅰ　比較社会文化学府の教育目的と特徴　・・・　３－２
Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断　・・・・・・・・　３－３
分析項目Ⅰ　教育の実施体制　・・・・・・・　３－３
分析項目Ⅱ　教育内容　・・・・・・・・・・　３－９
分析項目Ⅲ　教育方法　・・・・・・・・・・　３－13
分析項目Ⅳ　学業の成果　・・・・・・・・・　３－17
分析項目Ⅴ　進路・就職の状況　・・・・・・　３－21
Ⅲ　質の向上度の判断　・・・・・・・・・・・・　３－25

Ⅰ　比較社会文化学府の教育目的と特徴

1　大学院比較社会文化学府は、異なる社会文化の共生をめざし、学際的・総合的なアプローチによって、国際化、情報化、地球環境問題などの現代社会が抱えた諸問題の解明に中核的な役割を担う研究者および高度専門職業人を組織的に養成することを目的にしている。

2　本学府では、この目的を達成するために、発信し行動する実践的な側面を重視することを趣旨に、「国際的な視野を備えた研究者を養成する」こと、および「学際的な見識を備え異文化理解に高度な素養を持ち日本と世界を結ぶ専門職業人（国際交流専門職、自然史・文化史専門職などの専門職）を養成する」こと、を中期目標として設定している。

3　本学府は日本社会文化専攻と国際社会文化専攻の２専攻からなる。

4　本学府の教育目的において要となる専門性と学際性・総合性の両立、および豊かな国際性と現場感覚は、意欲ある多様なバックグラウンドの学生の受け入れによって促進される。そこで本学府は、「自主的に研究テーマを発見し追求するモチベーションと能力を備えた学生」および「本学府の教育の学際的内容に価値を認め、それを積極的に活用する意欲のある学生」を求めるというアドミッション・ポリシーのもと、新規の大学卒業者だけでなく、社会人と留学生の入学者を受け入れている。そして、専門性と学際性・総合性の両立を複数の教員による指導により実現するという基本方針のもと、「指導教員団」制度を軸とした教育活動を行っている。

5　本学府では、文理にまたがる領域に教員を配置し、多分野および多文化が交差する中で専門を磨くという基本方針のもとで、「比較社会文化」と「理学」の学位を授与している。修了生は国内外の研究職や報道関係、公務員等へ幅広い進路をとっている。

6　本学府では、教育実施体制の強化と、定員充足および学位授与率の適正化のために、連携講座の設置による教育内容の拡充、COE の成果をふまえたコース新設、学位審査の見直し、学生の研究・学習支援制度の整備、等の取り組みを推進している。また、その改善効果を増すために、現状調査と学府 FD による計画-実行-点検-改善サイクルの強化に取り組んでいる。

7　これらの取り組みにより、本学府の教育目的は実現されている。今後も引き続き、国際性と現場感覚を重視しつつ、高度な専門性と学際性・総合性の両立をより高度なレベルで達成するために、幅広い人材の受け入れ・養成と「指導教員団」制度の改善・向上に取り組んでいく。

[想定する関係者とその期待]

研究者および高度専門職業人の育成、および、専門性と学際性・総合性の両立による学術成果に関して、在校生・受験生およびその家族、とりわけ留学生および社会人、さらに修了生、修了生の雇用者、そしてまた国内外の学界の期待を想定している。

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制

(1)観点ごとの分析

観点　基本的組織の編成

(観点に係る状況)

本学府は、日本社会文化専攻と国際社会文化専攻の２専攻から編成されている。各専攻のもとにおかれた講座と教育目的は資料１－１－Ａに示す通りである。

資料１－１－Ａ　本学府の編成および教育目的

専　攻	講　　座	専攻の教育目的
日本社会文化専攻	社会構造、文化構造、地域構造、基層構造、地域資料情報、（自然保全情報）、（極域地圏環境）、経済構造、比較基層文明、産業資料情報、日本語教育	現代社会が直面している様々な問題を解決するために、「世界、或いはアジアの中の日本」という観点から、社会、文化、環境及びその変容について学際的に問題解決に取りくむ研究者及び高度専門職業人を組織的に養成する。
国際社会文化専攻	アジア社会、欧米社会、比較文化、地球自然環境、比較政治、地球環境保全、異文化コミュニケーション、国際言語文化	グローバル化と情報化、地球環境変動に伴い急速に変容しつつある国際社会が、現代的課題を乗りこえていくための方策を探求する研究者及び高度専門職業人を組織的に養成する。

※　講座の（　）は連携講座を示す。

※　教育目的は次の URL で公開：　http://www.scs.kyushu-u.ac.jp/pamphlet/scs2007.pdf

学生定員ならびに現員は資料１－１－Ｂ、Ｃに示す通り、全体として定員充足を満たしている。専攻による定員充足率の差異は、専攻ごとの定員をそのままにして学生ニーズ等に応じて日本社会文化専攻へ教員の補強を行ったことによる。この点および定員充足全般での適正化に向けた取り組みを、資料１－１－Ｄに示す。

資料１－１－Ｆに示す通り、本学府は積極的な留学生・社会人の受け入れを特徴とし、特に留学生は３割の高率である。

資料１－１－Ｂ　修士課程の専攻別の学生定員と現員（各年５月１日現在）

専　攻	平成 16 年度			平成 17 年度			平成 18 年度			平成 19 年度		
	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率
日本社会文化専攻	48	79	164.6	48	66	137.5	48	60	125.0	48	77	160.4
国際社会文化専攻	52	35	67.3	52	37	71.2	52	37	71.2	52	31	59.6
計	100	114	114.0	100	103	103.0	100	97	97.0	100	108	108.0

資料１－１－Ｃ　博士後期課程の専攻別の学生定員と現員（各年５月１日現在）

専　攻	平成 16 年度			平成 17 年度			平成 18 年度			平成 19 年度		
	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率
日本社会文化専攻	60	117	195.0	60	94	156.7	60	96	160.0	60	98	163.3
国際社会文化専攻	60	94	156.7	60	82	136.7	60	58	96.7	60	54	90.0
計	120	211	175.8	120	176	146.7	120	154	128.3	120	152	126.7

資料１－１－Ｄ　定員充足の適正化に向けた取り組み

◎多様な学生を幅広く受け入れるための取り組み

・資料１－１－Ｅに示すように、修士課程では秋季、春季、および個別選考と多様な入学考査を設定し、それぞれに留学生・社会人の定員枠を明示している。博士後期課程は春期入試のみで、留学

生・社会人の定員枠を明示している。
・学府ホームページによる過去の入試問題の公開、学生募集要項のダウンロード等、情報化に努めて広く国内外からの応募を促している。

◎教員配置・改組による適正化の取り組み
・定員充足の適正化と、教育水準の維持・高度化を両立するために、教員補充に際して専攻間で教員配置の適正化を進めてきた。
・専攻改編によるさらなる適正化や、入学定員における留学生・社会人枠の拡大を検討する作業部会を、将来計画委員会のもとに設置した。専攻改編については、専攻を越えた教育の実態と定員充足率の専攻間格差の解消を考慮し、1専攻複数コース案を第一次案として策定した。

資料１－１－Ｅ　平成 19 年度における各種入試の実施状況

専攻	区分	募集人員	秋季入試				個別入試				春季入試				計			
			志願者	受験者	合格者	入学者	志願者	受験者	合格者	入学者	志願者	受験者	合格者	入学者	志願者	受験者	合格者	入学者
修士課程																		
日本社会文化専攻	一　般	24	25	21	12	12	11	11	10	9	39	36	20	20	75	68	42	41
	社会人	(3)	(3)	(3)	(2)	(2)	(5)	(5)	(4)	(4)	(5)	(3)	(1)	(1)	(13)	(11)	(7)	(7)
	留学生	(5)	(9)	(8)	(4)	(4)	(2)	(2)	(2)	(2)	(19)	(19)	(10)	(10)	(30)	(29)	(16)	(16)
国際社会文化専攻	一　般	26	9	8	4	3	1	1	1	1	19	18	12	9	29	27	17	13
	社会人	(3)	(1)	(1)	(1)	(1)	(0)	(0)	(0)	(0)	(3)	(3)	(1)	(1)	(4)	(4)	(2)	(2)
	留学生	(3)	(2)	(2)	(1)	(1)	(0)	(0)	(0)	(0)	(6)	(5)	(5)	(4)	(8)	(7)	(6)	(5)
合計	一　般	50	34	29	16	15	12	12	11	10	58	54	32	29	104	95	59	54
	社会人	(8)	(4)	(4)	(3)	(3)	(5)	(5)	(4)	(4)	(8)	(6)	(2)	(2)	(17)	(15)	(9)	(9)
	留学生	(6)	(11)	(10)	(5)	(5)	(2)	(2)	(2)	(2)	(25)	(24)	(15)	(14)	(38)	(36)	(22)	(21)
博士後期課程																		
日本社会文化専攻	一　般	20									26	25	22	20	26	25	22	20
	社会人	(2)									(4)	(4)	(3)	(3)	(4)	(4)	(3)	(3)
	留学生	(2)									(12)	(12)	(10)	(9)	(12)	(12)	(10)	(9)
国際社会文化専攻	一　般	20									12	12	11	11	12	12	11	11
	社会人	(2)									(2)	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)
	留学生	(2)									(4)	(4)	(4)	(4)	(4)	(4)	(4)	(4)
合計	一　般	40									38	37	33	31	38	37	33	31
	社会人	(4)									(6)	(6)	(5)	(5)	(6)	(6)	(5)	(5)
	留学生	(4)									(16)	(16)	(14)	(13)	(16)	(16)	(14)	(13)

※数値のカッコは「一般」の中の内数であることを示す。

資料１－１－Ｆ　留学生・社会人の現員（各年５月１日現在）

専攻	修士課程								博士後期課程							
	留学生				社会人				留学生				社会人			
	H16	H17	H18	H19	H16	H17	H18	H19	H16	H17	H18	H19	H16	H17	H18	H19
日本社会文化専攻	28	21	22	26	7	4	5	14	43	30	36	39	20	15	15	16
国際社会文化専攻	7	9	9	10	5	3	5	8	18	21	15	14	15	15	12	12
計	35	30	31	36	12	7	10	22	61	51	51	53	35	30	27	28
全現員に対する%	30.7	29.1	32.0	33.3	10.5	6.8	10.3	20.4	28.9	29.0	33.1	34.9	16.6	17.0	17.5	18.4

大学院重点化している本学では、学校教育法第 66 条ただし書きに基づき、教育部（大

学院学府）と研究部（大学院研究院）を設置し、後者の研究院を教員が所属する組織としている。本学府の教育研究上の責任部局は資料１－１－Ｇに示す通りであり、その運営は構成員からなる学府教授会による。

大学設置基準等の改正に伴い、平成 19 年４月１日からは、教育研究上の責任体制を明確にするため、教授、准教授、講師、助教を配置している。本学府を担当する指導教員数は資料１－１－Ｈに示す通りであり、大学院設置基準を満たしている。

特筆すべきこととして、資料１－１－Ｉに示すように連携講座を整備して総合性と国際性を強化し、欠員教員の補充に際しては、本学府を拠点とする 21 世紀 COE との関係や留学生相談担当等の中期計画課題を考慮して、前任者の専門にこだわらず柔軟な人事を行っている。

資料１－１－Ｇ　教育研究上の責任部局（担当教員の所属する研究院等）

専　攻	責　任　部　局
日本社会文化専攻	比較社会文化研究院，人文科学研究院，経済学研究院，言語文化研究院，図書館付設記録資料館，留学生センター
国際社会文化専攻	比較社会文化研究院，法学研究院，言語文化研究院，熱帯農学研究センター

資料１－１－Ｈ　専任教員の配置状況（平成 19 年 5 月 1 日現在）

専　攻	課　程	大学院指導教員数							大学院設置基準上の必要教員数	
		研究指導教員数					研究指導補助教員数	合　計		
		教授	准教授	講師	助教	計				うち研究指導教員
日本社会文化専攻	修士課程	20	14	1	1	36	0	36	5	3
	博士後期課程	20	14	1	1	36	0	36	5	3
国際社会文化専攻	修士課程	19	12	0	0	31	0	31	5	3
	博士後期課程	19	12	0	0	31	0	31	5	5
計	修士課程	39	26	1	1	67	0	67	10	6
	博士後期課程	39	26	1	1	67	0	67	10	10

資料１－１－Ｉ　連携講座の履歴

連携機関	連携期間	専攻	講座名	連携教員（客員）
自然環境研究センター	H9.4.1～	日本社会文化専攻	地域資料情報 自然保全情報(H12.4.1～)	教授 2、助教授 1
財団法人国際通信経済研究所	H15.4.1～ H18.3.31	日本社会文化専攻	国際通信・経済	教授 1、助教授 2
国立極地研究所	H18.10.1 ～ H23.3.31	日本社会文化専攻	極域地圏環境	教授 2、助教授 1

本学府の専任教員数および非常勤講師（連携講座を含む）数は、資料１－１－Ｊに示す通りである。教員一人当たりの学生数からみて、教育課程の遂行に必要な教員を十分に確保している。

資料１－１－Ｊ　担当教員配置状況（平成 19 年 5 月 1 日現在）

	教授	准教授	講師	助教	小計	非常勤講師	計	学生数	教員1人当たり学生数
修士課程	39	26	1	1	67	15	82	108	1.32
博士後期課程	39	26	1	1	67	15	82	152	1.85

※非常勤講師には連携講座の客員教授・准教授６を含む。

観点　教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

（観点に係る状況）

本学府における教育上の課題は、将来計画委員会を中心に中期計画・年度計画として設定し、教務学生委員会を中心に定常的な評価と改善が行われている。教育内容・方法の改善に向け、教務学生委員会は毎月学生の就学状況を点検する他、関連委員会と連携して授業評価、学生調査、授業実態調査を定期的に実施・分析し、その結果を教授会に報告するとともに、改善を行う。その取り組みは資料１－２－Ａに示すいくつかの中期計画課題の改善と目標実現に適切に反映されている。

資料１－２－Ａ　教育内容、教育方法の改善に向けた取り組みとそれに基づく改善の状況

教育上の課題を扱う体制	将来計画委員会（学府長、副学府長、教務学生委員長、自己点検・評価委員長、ほか数名）が中心となって中期計画・年度計画として教育上の課題を設定する。教務学生委員会が、自己点検評価委員会等の関連委員会と連携して点検・評価を行い、教授会の承認を得ながら、改善を実施する。
改善に向けた実施体制と取り組み	①　教務学生委員会が主導して平成 11 年、15 年、18 年に授業評価を実施した。平成 15 年と 18 年は、教育研究上の課題を幅広く検討するために、同時に学生アンケート調査を実施した。 ②　自己点検評価委員会が平成 18 年度から、学生の研究状況に関わる「学生基礎情報調査」および教員を対象とした「授業実態調査」を実施し、その結果を教務学生委員会に供している。
改善の状況	①　学生支援制度の改善 ・　留学生相談室の設置。平成 17 年に担当教員を採用して開設し、全学的なチューター制度と組み合わせて留学生支援を行っている。平成 19 年度の利用数 85 件（月平均 6.8 件）、内訳は日本語学習に関すること 40 件、就職に関すること 25 件、等。 ・　学会報告旅費支援制度の整備（資料１－２－Ｂ参照）。 ・　非母国語論文執筆支援。図書紀要経費として 16 万円を計上し、学生紀要の非母国語論文について校正にかかる費用を学府が負担する支援を、平成 17 年に開始した。 ②　専門社会調査士資格に対応したカリキュラム整備、履修コースの明示、シラバスの改善、学位審査手続きの改善等。

資料１－２－Ｂ　学会旅費支援の概要および実績（件数、カッコ内％）

【制度の概要】
・学生の研究能力と表現能力を育成する目的で、本学府在籍の院生の学会発表（旅費・滞在費等）を支給。整備は平成 14 年度、法人化（平成 16 年度）以降は院長裁量経費から 200 万円を計上し、1 人 5 万円程度の支援を行っている。学生の申請にもとづき教務学生員会が選考して、支援対象者を決定する。
【実績】（下表）
・　平均 40 件。活用は盛んで、例年予算が足りずに途中打ち切りになり、海外旅費支援も抑制される。そこで旅費の部分支援を可能にし、より数多く、また海外旅費を支援しやすくする改善を行っ

た（H20 年度より実施）。
・ 円滑な教育課程への効果が、修士や若い学年、留学生の活用の定着に反映している。また、国際教育の面での効果が、国際会議の比重が増している点に反映している。

		平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年
件数		38	40	40	40
学生特性	修士	6（15.8）	6（15.0）	9（22.5）	10（25.0）
	博士 1-2 年	18（47.4）	19（47.5）	16（40.0）	14（35.0）
	博士 3 年	14（36.8）	15（37.5）	15（37.5）	16（40.0）
	留学生	10（26.3）	10（25.0）	12（30.0）	14（35.0）
会議特性	地域学会等	3（ 7.9）	2（5.0）	3（ 7.5）	7（17.5）
	全国学会・会議等	27（71.1）	32（80.0）	26（65.0）	23（57.5）
	国際学会・会議等	8（21.1）	6（15.0）	11（27.5）	10（25.0）

本学府における FD は、平成 18 年度から教務学生委員会が主導して、資料１－２－Ｃに示す内容と形式で実施されている。学府 FD によって指導教員団をめぐる課題の共有（新任者の研修を含む）等が促進され、個々の学生の状況に応じたきめ細やかな指導調整の強化と支援体制の拡充等の改善が、指導・支援面での学生の高い評価に反映している（上述の資料１－２－Ａ、後述の資料３－１－Ｂ参照）。

全学 FD（資料１－２－Ｄ）には全学教育に関わる立場から多くの教員が参加し、教員のレベルアップに活用している。

資料１－２－Ｃ　比較社会文化学府におけるＦＤの開催状況・テーマ

	開催回数	参加者数	テーマ
平成18年度	1回	50	複数教員指導の現状と課題　（本学府教員による各種の調査結果をふまえた基調報告と議論）
平成19年度	1回	40	学生に如何に対処するか　（医学研究院精神科教授を講師に招いての研修）

資料１－２－Ｄ　全学ＦＤへの参加状況（延べ数）

	本学府の参加者数	テーマ
平成 16 年度	34	新任教員の研修、GPA 制度の導入に向けて、18 年度問題とその対応、大学院教育の新展開
平成 17 年度	12	新任教員の研修、大学評価を知る、TA のあり方
平成 18 年度	6	新任教員の研修、コアセミナーの目標と課題、GPA 制度が目指すこと
平成 19 年度	21	新任教員の研修、認証評価で見出された九州大学の教育課題と今後の対応、成績評価に関する基準の策定とその運用

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を上回る。

（判断理由）

本学府は、２専攻編成の中に文理にまたがる多分野の専任教員を有機的に配置し、さらに連携講座を配置して、教育目的の達成に必要な専門性と学際性・総合性のバランスを図っている。学生の定員充足は、全体的・長期的視点からの教員補充や、多様

な入学考査と情報化の努力が実り、全体として良好である。定員の専攻間調整は、1専攻改編として解消すべく第一次案策定まで取り組みが進んでいる。

教育内容、教育方法の改善に向けては、教務学生委員会を中心とした評価・実態調査および学府FDを通して定期的に現状点検を行い、その結果は中期計画・年度計画に掲げる目標の実現に着実に結びついている。

以上の取り組みは学際組織の特性をよく生かしており、さらにその改善を着実に行っている点からみて、高度な専門性と学際的・総合的アプローチを両立させる教育実施体制、という関係者の期待を上回ると判断される。

分析項目Ⅱ　教育内容
（１）観点ごとの分析

観点　教育課程の編成

（観点に係る状況）

本学府では、研究者および高度専門職業人の養成という教育目的（前掲資料１－１－Ａ）に応じて、九州大学大学院通則に従って博士課程５年を前期２年の修士課程と後期３年の博士後期課程に区分する教育課程をとっている。それぞれの課程について、資料２－１－Ａのように教育方法と修了要件を定め、授与する学位として修士（比較社会文化、理学）、博士（比較社会文化、理学）を定めている。

資料２－１－Ａ　九州大学大学院比較社会文化学府規則

◎教育方法　（第４条より抜粋） 授業科目の授業、および、学位論文の作成等に対する指導（「研究指導」）によって行う。
◎修士課程の修了要件　（第１１条より抜粋） 修士課程に２年以上在学し、30単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査および最終試験に合格すること。（早期修了規定あり）
◎博士後期課程の修了要件　（第１２条より抜粋） 博士課程に５年（修士課程２年を含む）以上在学し、42 単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格すること。（早期修了規定あり）

教育課程編成の基本方針は、学際的・総合的視野をもつ研究者および高度専門職業人の養成である。これをふまえ、課程に応じて資料２－１－Ｂに示す科目配置と履修方法を定めている。特に、総合演習や調査研究方法論等、指導教員団が毎回一堂に会して実施する科目を配置することによって、学際的な実施体制を有機的に教育内容に反映させている。修士課程では関連科目８単位以上の履修を必須とし、学際的・総合的視野の育成を実質化している。また、本学府を拠点とした 21 世紀 COE「東アジアと日本：交流と変容」の教育拠点形成の成果を歴史学拠点コースの新設（平成 19 年度）として継承し、これによりアジア国際化の点で教育内容が質量ともに充実した。

資料２－１－Ｂ　科目構成及び履修方法

修士課程	科目の種類	科目の目標
	各教員の個別科目	各教員による専門的演習。
	各教員の特別研究	各教員による修士論文研究指導。
	各講座の総合演習	講座単位の複数教員による学際的・総合的討論演習。
	各講座の調査研究方法論	講座単位の複数教員による学際的・総合的方法論演習。
	専攻共通の総合演習	専攻・講座を越えた複数教員による専門的演習。
	歴史学拠点コース総合演習	専攻共通。複数教員による。
	専攻共通の調査研究方法論	専攻・講座を越えた複数教員による専門的方法論演習。
	履修方法	
	・専門科目は、所属する専攻において開設する授業科目、関連科目は、所属する専攻以外の専攻が開設する授業科目ならびに他の学府の授業科目、とする。 ・専門科目から 22 単位以上、関連科目から 8 単位以上、計 30 単位以上修得すること。 ・専門科目には、総合演習、調査研究方法論および特別研究の単位を、それぞれ 4 単位以上、計 12 単位以上含むこと ・他の学府の授業は 10 単位を限度として、関連科目として認定する。	
博士後期課	科目の種類	科目の目標

程	博士総合演習　Ⅰ、Ⅱ	世話人教員を含む教員団による学際的・総合的討論演習。（修士の総合演習と共通）
	歴史学拠点コース科目 Ⅰ、Ⅱ	世話人教員を含む教員団による総合的コース演習。（修士の総合演習コース科目と共通）
	博士演習　Ⅰ、Ⅱ	世話人教員、指導教員の専門に基づく専門的演習。
	博士特別研究	世話人教員による博士論文研究指導。
	履修方法	
	・博士総合演習Ⅰ、Ⅱ、博士演習Ⅰ、Ⅱの単位をそれぞれ2単位以上、並びに、博士特別研究4単位、計12単位以上を修得すること。	

研究指導については課程ごとに「研究指導内規」を定め、資料２－１－Ｃに要点を示すように、指導教員団の編成、学位論文の段階的な指導手続きと審査・最終試験の方法等を明示して、教育内容の標準化および効率化を図っている。

資料２－１－Ｃ　研究指導の段階的・標準的流れ

	修士課程	博士課程
1年次　前期	・指導教員団および世話人教員の選定 ・研究実施計画書の提出	・指導教員団および世話人教員の選定 ・研究実施計画書の提出
後期	・修士論文計画書の提出	
2年次　前期	・修士論文中間発表	
3年次		・博士論文計画書の提出 ・論文提出資格取得候補者の取得

観点　学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）

学生のニーズ、社会からの要請等に応じた教育課程の編成に関して、第一に、複数教員指導により、資料２－２－Ａに示すように狭い専門分野に収まらない学生のニーズに応える教育課程を整備している。第二に、21世紀COEの成果としての歴史学拠点コースの開設や、南極観測等の国家事業や各種の共同研究プロジェクトの成果を反映した授業など、社会からの要請に応え、学術の発展動向を主導する教育課程を整備している。その他にも資料２－２－Ｂに示すような取り組みがある。特に、韓国や中国との交流の進展は、本学の中期計画に基づいて、双方向的な留学や共同研究のニーズに応えるものであり、留学生の受け入れや、学生の研究活動の国際化、論文業績に効果が表れている。

資料２－２－Ａ　指導教員団の講座・専攻を越えた編成にみられる多様な学生ニーズ

指導教員団（原則3名）の講座	平成18年度入学者		平成19年度入学者	
	修士課程(54人)	博士課程(31人)	修士課程(48人)	博士課程(32人)
1講座のみ	23（42.6%）	3（ 9.7%）	16（33.3%）	5（15.6%）
2講座にわたる	17（31.5%）	19（61.3%）	22（45.8%）	19（59.4%）
3講座にわたる	13（24.1%）	9（29.0%）	10（20.8%）	8（25.0%）
複数講座で専攻を越える	13（24.1%）	16（51.6%）	19（39.6%）	17（53.1%）

資料２－２－Ｂ　学生ニーズや社会からの要請に応じた教育課程の編成（修士・博士共通）

教育課程上の取り組み	概　　要
日韓学術交流協定に基づく交換留学、研究交流	・平成 19 年度に釜慶大学校人文社会科学大学と部局間学術協定を締結し、単位互換による留学及び研究交流の機会が拡充された。 ・この協定にもとづき、平成 19 年 12 月より 4 名の特別研究学生を受入れており、さらに平成 20 年度 4 月から 3 人の特別聴講学生を受け入れることが決定している。
東アジア史研究コンソーシアム	・21 世紀 COE の成果として平成 17 年に開設し、提携校との間で、毎年数回の集中講義やシンポジウムによる教育研究交流を行っている。 ・院生も運営に参加させて、国際共同研究の OJT 教育を行っている。 ・4 年間の成果は COE 邦文紀要 4 本、英文紀要 3 本の学生論文等に反映している。
東アジア言語文化学会（韓日言語文化フォーラム）	・日本語教育の分野で平成 12 年から継続している韓国・中国との研究交流。毎回数名の学生発表を組み、国際的教育の場として活用している。
日韓社会学合同セミナー	・平成 19 年度から釜山大学社会学部と定期的な合同セミナーを開催している。英語による院生の研究発表を中心とし、社会学関係の学生・教員約 25 名が参加。 ・本セミナーでの報告をふまえた業績として、博士学位取得が 1 件、査読つき雑誌の論文掲載が 2 件ある。
専門社会調査士の認定科目の配置	・平成 16 年度から毎年、専門社会調査士の認定科目を開設している。平均 5～6 名が受講。平成 19 年度に資格取得第 1 号を輩出した。
社会人に配慮した夜間開講	・社会人学生の要望に応じて、教員の個別的対応ではあるが、夜間開講を実施している。（平成 19 年度 4 科目）
英語、その他の多言語の教材使用および授業運営	・多様な専門の教員を活用して、英語に限らず多言語の教材を用いた教育ニーズに応じている。いくつかの科目では英語や、その他の言語による、プレセンテーションおよび討論を取り入れている。
ＯＪＴ教育、それを通した最新の研究の反映	・多くの分野で、科研費プロジェクト等によるフィールド調査や社会調査、文献調査に学生を参加させて、最新の研究にもとづく調査ノウハウのＯＪＴ教育を行っている。
最新の研究に基づく専門教育および学際教育	・専門的演習では、教員がそれぞれの専門で最新の研究動向を反映させる取り組みを常時行っている。例えば理系の総合演習は複数講座合同で開講し、教員の研究報告とそれをめぐる教員間の議論をふまえて演習を行っている。リーディングスを充実させたり、最新の研究を紹介するテキストを作成したりしている授業もある。 ・専攻共通の総合演習や調査研究方法論では、それをわかりやすく学際教育に取り込んでいる。例えば社会調査法の調査研究方法論は、専門社会調査士資格の認定科目として幅広く開講し、講義と実習を織り交ぜて高度な統計分析を初学者にも修得できるように工夫している。

また、本学府では研究生、科目等履修生等の入学を許可しており、在学状況は資料２－２－Ｃに示す通りである。研究生は約７割が留学生である。

資料２－２－Ｃ　研究生、科目等履修生等の在学状況（毎年５月１日現在）

	説　　明	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
研究生	学府において、特定の専門事項について研究することを志願する者	29	14	22	26
特別聴講学生	他の大学又は外国の大学の学生で、本学において、学府で開講する特定の授業科目を履修することを志願する者			1	2
科目等履修生	本学の学生以外の者で、学府の授業科目のうち一又は複数の授業科目を履修することを志願する者	4	3	9	4
全体		33	17	32	32

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を上回る。

（判断理由）

本学府では、修士２年、博士後期課程３年に区分した５年の教育課程を編成し、指導教員団と科目との有機的な連関、多分野にわたる単位取得を促しつつ、学際的・総合的視野をもつ研究者および高度専門職業人の養成に向けて、授業科目を配置している。

COE や研究プロジェクトの最先端の成果をふまえた授業やコース新設、アジア教育研究交流の推進、社会人や留学生に配慮した科目等は、学生の多様なニーズ、学術の発展動向、社会からの要請に対応する教育課程の編成である。

以上のように専門性と学際性・総合性をバランスよく編成し、最先端の学術動向と国際化を盛り込んだ教育内容は、特に優れており、学術主導とそれを反映した研究者および高度専門職業人の育成の点から、関係者の期待を上回ると判断される。

分析項目Ⅲ　教育方法

（1）観点ごとの分析

観点　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点に係る状況）

本学府では、資料３－１－Ａが示す通り、学生は入学（進学）初年度に指導教員団を編成する（この編成は見直し、変更が可能）。前掲の資料２－２－Ａが示す通り、指導教員団は個々の学生ごとに専門性と学際性・総合性のバランスを調整する要である。中期計画でもこの機能維持を目標にしており、資料３－１－Ｂに示す通り、概してその目標を達成している。同じ学生アンケート調査では、指導教員による授業以外の日々の指導・支援についても６割以上が「十分」と回答している。

資料３－１－Ａ　指導内規における指導教員団の規定（修士課程の該当条項、一部省略）

第２条　修士学生は，入学後，本学府教員（客員教授及び客員准教授を含む。）の中から希望する指導教員３名以上を選び，その氏名を所定の期日までに本学府長に届け出なければならない。
第３条　修士学生は，入学半年後に，指導教員団の中から世話人教員１名を選び，その氏名を別に定める様式により，所定の期日までに本学府長に届け出なければならない。
２　世話人教員は，学生の研究指導にあたって，指導教員団の意思をとりまとめるものとする。

資料３－１－Ｂ　指導教員団の評価　［平成18年学生アンケート調査。値は％］

指導教員団制度は、あなたの場合、次の点でうまくいっていますか。	うまくいっている	どちらかといえば、うまくいっている	どちらかといえば、うまくいっていない	うまくいっていない	わからない
ａ．修士論文や博士論文の執筆指導	37.7	31.9	17.4	8.7	4.3
ｂ．授業運営に関する連携調整	21.7	42.0	13.0	14.5	8.7
ｃ．進路指導に関する調整	20.3	33.3	11.6	21.7	13.0
ｄ．自分の研究関心に合った指導教員団の編成	33.3	39.1	11.6	11.6	4.3
ｅ．指導教員団登録・変更の手続き	40.6	29.0	7.2	13.0	10.1
総じて	37.7	24.6	18.8	7.2	11.5

指導教員団を軸として、本学府の教育方法は授業科目と研究指導から成る（前掲資料２－１－Ａ参照）。

研究指導は、前掲の資料２－１－Ｃに示したように学位論文執筆の段階的チェックを設けている。随時多様な形で開講する「特別研究」を中軸にして、電子メールによるコメント、インターネットや電子ジャーナルを活用したリーディングスや資料の閲覧等、様々な工夫を取り入れて、学生の学習状況を総合的に点検しながら論文指導を行い、コースワークを実質化している。

教育目的に関わる急速な国際化・情報化と地球環境変動に関わる諸問題の解明のため、本学府の授業形態は、理論的な討論とともに、データ・資料の収集・分析に関わる方法論を重視している。平成19年度の科目の開講方法と開講数を資料３－１－Ｃに示す。このように専門性と学際性・総合性のバランスとともに、理論と方法論のバランスを配慮し、なおかつ段階的な開講を行うことにより、コースワークに対応している。

修士課程「総合演習」は講読と議論を中心とした演習である。「調査研究方法論」の形態は分野で異なり、理系は実験とフィールド実習、文系は社会調査や資料・テキスト読解

法の演習・実習が中心である。いずれも複数教員が毎回一同に介して行う授業であり、講義型、討論型、フィールド型等、多様な授業方法が試みられ、資料３－１－Ｄが示す通り学生からも評価されている。

博士後期課程では、「博士演習」は理論と方法にまたがる専門教育、「総合演習」は学際的・総合的討論演習に主眼をおいている。これらの科目を学年推移で段階的に配置し、博士論文完成に向けた教育効果を高めている。

両課程とも、学位論文指導を行う「特別研究」をおき、研究指導の中核としている。

これらの主要科目はすべて教授および准教授が担当しており、講師・助教・非常勤講師は主要科目以外の科目を担当している。

資料３－１－Ｃ　科目の授業形態と開講数（平成 19 年度）

<table>
<tr><th></th><th colspan="4">修士課程</th><th colspan="2">博士後期課程</th></tr>
<tr><th></th><th colspan="2">多対多</th><th>1 対多</th><th>1 対 1</th><th>多対多ないし 1</th><th>1 対 1</th></tr>
<tr><td>理論・討論
演習</td><td>総合演習
(2 単位 108)</td><td rowspan="2">専攻共通演習
(2 単位 4)
(4 単位 1)</td><td rowspan="2">教員個別科目
(2 単位 312)</td><td rowspan="2"></td><td>博士総合演習
(2 単位 40)</td><td rowspan="2">博士演習
(2 単位 144)</td></tr>
<tr><td>方法論
演習、実験、実習</td><td>調査研究方法論
(4 単位 19)
(2 単位 4)</td><td rowspan="2"></td><td rowspan="2"></td></tr>
<tr><td>論文指導</td><td colspan="3"></td><td>特別研究
(4 単位 18)</td><td>博士特別研究
(4 単位 72)</td></tr>
</table>

※　「多対多」は、開講講座や指導教員団の複数教員が一堂に会して、複数の学生を相手にして行う授業形態。博士課程においては多対 1 の場合も少なくない。同様に「1 対多」は各教員が 1 人で複数学生を相手にして行う授業形態、「1 対 1」は文字通りの個別授業形態である。

※　2 単位の科目は前後期別・年次別に開講され、学期・年次進行で段階的に組まれている。4 単位の科目は通年で年次別に開講され、年次進行で段階的に組まれている。

資料３－１－Ｄ　有意義だった授業の取り組み　［平成 18 年学生アンケート調査］

1．適切に準備されたリーディングス	24.6	8．討論の訓練	38.5
2．さまざまなメディアを活用した教材	9.2	9．論文執筆の訓練	43.1
3．充実した実験機器	13.8	10．プレゼンテーションの訓練	40.0
4．情報機器の活用	27.7	11．夜間開講	3.1
5．フィールドワーク、調査実習	26.2	12．オフィスアワーによる授業外指導	23.1
6．教員の最新研究の反映	30.8	13．その他	3.1
7．自分の研究に結びつく演習・実験	50.8		

※　複数回答。有効回答者 65 人に対するパーセント。

本学府では、資料３－１－Ｅのように、全学的基準に沿った授業科目の履修の手引きとシラバスを作成して公開するとともに、入学時のオリエンテーションでシラバスにもとづく履修説明を行っている。

資料３－１－Ｅ　シラバスの共通記載項目

基準掲載項目	記載内容
授業科目	
担当教員	複数の場合は全員
開講学期	前期　or　後期　or　通年
単位数	2 単位　or　4 単位
履修条件	条件を設定したい場合に、条件を記入

対象学年	
授業の概要	授業の概要を記入
授業の進め方と達成目標	授業の達成目標と、その目標達成に向けた授業の進め方を記入
教科書及び参考図書	使用する教科書及び参考図書を記入
試験・成績評価等	成績評価の方法と基準を記入
その他	学習相談の方法（オフィスアワー）等、上記以外の項目で学生に周知したい事項を記入
シラバス公開 URL：　http://scs.kyushu-u.ac.jp/index-j.html	

学生アンケートでは、シラバスを記載した『学生便覧』の活用率・満足率は７割をこえる。シラバスでの評価方法の明示により、単位認定の適正さに対する評価はよい（資料３－１－Ｆ）。

資料３－１－Ｆ　単位認定の適正さ評価

［平成 18 年学生アンケート調査。値は％］

本学府における単位認定の仕方は、次の点で適正であると思いますか。	適正である	どちらかといえば適正である	どちらかといえば適正ではない	適正ではない	わからない
ａ．評価基準の明示	43.5	27.5	10.1	8.7	10.1
ｂ．課題遂行に対する評価	44.9	30.4	10.1	5.8	8.7
ｃ．分野による評価基準や難易度の違いの調整	44.9	23.2	5.8	10.1	15.9
ｄ．教員による評価基準や難易度の違いの調整	37.7	27.5	7.2	10.1	17.4

また、総合演習と調査研究方法論に博士後期課程学生を TA として配置して、教育効果を高めている。博士学生については RA を活用した OJT 的な研究指導も行っている。TA と RA の採用状況を資料３－１－Ｇに示す。その他にも、COE 等による各種の国際会議に、運営を含めて学生を積極的に参加させ、国際化の要請に応えつつ実践的な訓練の場を提供している。

資料３－１－Ｇ　ＴＡ・ＲＡの採用状況

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
ＴＡ採用数（延べ人数）	97	91	87	92
ＲＡ採用数（延べ人数）	10	8	8	11

観点　主体的な学習を促す取組

（観点に係る状況）

修士学生の平均取得単位数は約 40 単位、１学期５科目程度であり、自主的な研究時間は十分に確保できると思われる。授業に要する準備・負担は学生から適正と評価されている（資料３－２－Ａ）。入学時には全体および分野ごとに履修指導やコース説明を行い、主体的な学習を促している。入学後も、指導教員団による個別的な履修指導を行い、本学府事務部の大学院係や、専任教員を配置した留学生相談室等、学生の自主的な学習・研究にともなう相談の窓口を設けている。

資料３－２－Ａ　授業のために要求される準備・負担は適正か

［平成 18 年学生アンケート調査。値は％］

	適正である	どちらかといえば適正である	どちらかといえば適正ではない	適正ではない	わからない
個人ゼミ	44.6	40.0	9.2	3.1	3.1
総合演習	47.1	39.7	5.9	5.9	1.5
調査研究方法論	41.3	38.1	12.7	4.8	3.2
博士演習	35.5	32.3	12.9	3.2	16.1

施設面で学生の自主的な学習を支援するため、資料３－２－Ｂに示すように、雑誌・OA・情報機器を整備した自習室、学生間の交流・議論を促すための談話室等を整えている。インターネットは情報調査室の他、学内各所からワイヤレス接続が可能であり、図書検索等、自宅からのアクセス環境も拡充している。

資料３－２－Ｂ　自習室・情報機器室の整備状況

室　　名	設置機器等
修士課程研究室	机 48 台、本棚 48 台、パソコン１台、プリンタ１台
比較社会文化研究科棟２０１	机 26 台、本棚 26 台
比較社会文化研究科棟２０３	机７台、本棚７台
情報調査室	パソコン 15 台、プリンタ３台、スキャナ２台
博士課程研究室（博士論文提出資格取得者用研究室）	机 22 台、本棚 22 台、パソコン１台、プリンタ１台
4 号館 3 階・理系院生室	机 30 台、本棚 28 台、パソコン６台、プリンタ３台
図書館分館・研究専用閲覧室	新着雑誌、４人掛机７台、机７台、パソコン２台、ソファ１台
談話室（修士課程研究室横）	コピー、テレビ、ロッカー、冷蔵庫、流し
談話室（比較社会文化研究科棟２０２）	コピー、テレビ、ロッカー、冷蔵庫、流し
談話室（博士課程研究室横）	テレビ、ロッカー、冷蔵庫、流し

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準にある

（判断理由）

本学府の教育目的を達成するために、総合演習と調査研究方法論を軸にして、専門性と学際性・総合性のバランスとともに、理論と方法論のバランスを配慮して授業形態が組み合わされている。TA、RA は十分に活用されており、分野の特性に応じて授業方法の工夫や OJT 的訓練機会の確保が適切に行われている。教育課程の編成の趣旨に沿って適切なシラバスが作成され、活用されている。研究指導に関しては、特別研究を軸にした指導教員団による日常的な取り組みが適切に行われている。

学生の主体的な学習を促すため、自習室や情報化環境を整備し、ていねいな履修ガイダンスと、指導教員団による継続的指導を行っている。大学院係や留学生相談室も主体的学習に関わる相談窓口として機能している。

以上の活動状況は良好であり、適切な教育方法による学際的大学院教育、という関係者の期待に応えていると判断される。

分析項目Ⅳ　学業の成果

（１）観点ごとの分析

観点　学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点に係る状況）

専門性と学際性・総合性との両立という本学府の教育目的は、修士課程においては、総合演習等の学際的・総合的授業８単位を必須科目に含む30単位以上、そのうち他専攻の関連科目８単位以上という修了要件、そして、それらの単位を円滑に取得して学業の成果を増すための体系的・段階的カリキュラム編成に、具現されている。その観点からみた修士課程修了時点の単位取得状況は、資料４－１－Ａに示す通り、単位数およびバランスともに程よい。したがって、学生は各年次において専門性と学際性・総合性をバランスよく学力として身に付けていると判断される。博士後期課程は、同様にコースワーク的視点から組まれた規定の12単位を取得して修了する。

留年率および休学率は資料４－１－Ｂに示す通りである。博士後期課程における休学率の高さが課題だが、本学府の国際化や現場主義の理念を反映して、これには留学や海外調査等の理由によるものが約３割含まれる。他は経済的理由が多いので、学会報告旅費支援、RA、研究プロジェクトへの参加等により教育研究を通した経済支援を行っている。学位取得の要件となる論文発表は休学中の学生に対しても可能な限り指導し、全体では学生１人あたり年１～２本の水準にある。

資料４－１－Ａ　修士課程修了者の単位取得状況

（日本社会文化専攻）

	16年度	17年度	18年度	19年度
修了者数	37	33	23	32
専門科目総取得単位	1,132	1,036	684	976
関連科目総取得単位	402	360	224	274
専門科目平均取得単位	30.6	31.4	29.7	30.5
関連科目平均取得単位	10.9	10.9	9.7	8.6

（国際社会文化専攻）

	16年度	17年度	18年度	19年度
修了者数	15	12	18	12
専門科目総取得単位	414	344	522	364
関連科目総取得単位	140	141	198	138
専門科目平均取得単位	27.6	28.7	29.0	30.3
関連科目平均取得単位	9.3	11.8	11.0	11.5

資料４－１－Ｂ　留年・休学状況（5月1日現在）

		16年度	17年度	18年度	19年度
修士課程	留年者数（留年率）	11（9.6）	10（9.7）	6（6.2）	7（6.5）
	休学者数（休学率）	8（7.0）	4（3.9）	2（2.1）	5（4.6）
博士後期課程	留年者数（留年率）	56（26.5）	66（37.5）	57（37.0）	65（42.8）
	休学者数（休学率）	30（14.2）	23（13.1）	33（21.4）	35（23.0）

※　留年者数：正規修業年限を超えて在籍している学生数、留年率：留年者数を在籍学生数で割った比率、休学率：休学者を在籍学生数で割った比率

修了者の修業年数別人数、学位授与状況は、それぞれ資料４－１－Ｃ、Ｄで示す通りである。博士後期課程において、3年以内の修了率が減少しつつ学位取得数も伸びていない。この課題については、資料４－１－Ｅに示す学位審査の適正化を平成20年度から実施する

取り組みを整えた。修士課程の学生は、２年以内の修了率を改善していること、最終試験のＡ評価率が8割を越え、修士論文の平均得点が例年80点を越えることからみて、専門性とともに学際性・総合性が求められる本学府の学位に相応する学力と能力を身につけて修了している。

資料４－１－Ｃ　修了者の修業年数別人数（人）および規定年数内修了率（%）

修業年数	修士課程				博士後期課程			
	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
２年	45	40	38	40				
３年	5	4	2	3	16	12	8	7
４年	2		1	1	15	8	5	8
５年					3	10	2	7
６年以上						7	11	20
その他（編入学等）						1		
計	52	44	41	44	34	38	26	42
規定年数内修了率	86.5%	90.9%	92.7%	90.9%	47.1%	31.6%	30.8%	16.7%

※　博士後期課程は単位取得退学者を含む。

資料４－１－Ｄ　学位授与状況（人）

		平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
修士（比較社会文化）		45	39	35	40
修士（理学）		7	6	6	4
修士合計		52	45	41	44
博士（比較社会文化）	課程博士	20	15	14	12
	論文博士	6	1	1	4
博士（理学）	課程博士	6	2	1	6
	論文博士	0	1	0	0
博士合計		32	19	16	22

資料４－１－Ｅ　学位審査の適正化のポイント（平成20年度より実施）

◎　論文提出資格取得候補者となった後の予備審査を明示する。
◎　予備審査は六ヶ月以内とし、終了しなかった場合は改めて予備調査委員会を立ち上げる。
◎　予備調査委員会の報告にもとづく教授会の受理の可否投票を経て、論文調査委員による本審査に入る。
◎　上記により、審査の実質化・厳格化と迅速化をはかる。

高度専門職業人としての教育成果を示す資格として、毎年数名の学芸員の他、専門社会調査士を平成18年以降２名輩出している。学生の受賞および研究助成金の獲得状況を資料４－１－Ｆ、Ｇに示す。これらは、社会のニーズに応える研究者および高度専門職業人の育成という点での教育成果を示している。

資料４－１－Ｆ　学生の受賞状況

専攻		賞の名称	授与組織名	受賞年月	賞の内容
日本社会文化専攻	学生Ａ	第７回ハート大賞優秀賞	(株)ハート　ハート昆虫研究奨励基金	2007 年 11 月	昆虫学の若手研究者を対象に、昆虫のユニークな研究を奨励する賞
	学生Ｂ	日本進化学会第８回	日本進化学会	2006 年	大会における優秀なポスター

		大会優良賞		8月	講演に与えられる賞
	学生C	日本岩石鉱物鉱床学会論文賞	日本岩石鉱物鉱床学会	2006年7月	岩石鉱物科学，Journal of Mineralogical and Petrological Sciences に掲載の優秀論文に与えられる賞
	学生D	日本人類学会論文奨励賞	日本人類学会	2005年11月	Anthropological Science に掲載の若手優秀論文に与えられる賞
国際社会文化専攻	学生E	17th International Sedimentrogical Congress　最優秀ポスター賞	International Sedimentrogical Association	2006年8月	大会もっとも優秀なポスターセッション発表者に与えられる賞
	学生G	第3回国際植物学会ベストスピーカー賞	国際植物学会	2005年12月	学会のセッションごとに優れた発表者1名に与えられる賞

資料４－１－Ｇ　学生の研究助成金の獲得状況

専攻		助成金の名称	授与組織名	年（期間）
日本社会文化専攻	学生ア	(財)倶進会　一般助成	(財)倶進会	2005年
	学生イ	小林節太郎記念基金	富士ゼロックス	2005年
		福岡市アジア都市研究所若手研究者助成プログラム	福岡市	2005年
国際社会文化専攻	学生ウ	トヨタ財団研究助成	トヨタ財団	2007～2008年
		福岡市アジア都市研究所若手研究者助成プログラム	福岡市	2006年
		松下国際財団アジアスカラシップ	松下国際財団	2004～2005年
	学生エ	トヨタ財団研究助成	トヨタ財団	2006～2008年
	学生オ	フルブライト奨学金（米国ルイジアナ州での1年間の研究調査）	フルブライト財団	2005～2006年
	学生カ	シルクロード学術調査団・歴史学班	九州・シルクロード協会	2005～2007年
	学生キ	外国人留学生研究助成	富士ゼロックス・小林節太郎記念基金	2006年
	学生ク	笹川科学研究助成	日本科学協会	2005年

観点　学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況）

本学府における学業の成果に関する学生の評価は、教務学生委員会が定期的に実施している学生アンケート調査により得られ、これらの結果が教育改善のためのデータとして活用されている。この調査は資料４－２－Ａの要領で実施されている。

このうち、本学府の教育目的に沿った教育制度および学業成果に関する平成18年調査の結果を、資料４－２－Ｂ、Ｃに示す。「異なる社会文化の共生」と「学際的なアプローチ」の評価は、教育制度も学業成果も約7割が肯定的であり、他の項目も5割前後が肯定的である。アンケートの自由記述や、広報誌『Crossover』の学生座談会記録をみても、本学府ならではの自由・学際性・国際性が学業に生かされたと評価する声が強い。これらを総合的に判断して、本学府の教育目的を達成する教育は良好な状況にあると考えられる。

資料４－２－Ａ　学生アンケート調査の内容

目的	教育内容・方法および学業・研究の成果に関する評価と実態を把握し、教育の改善に資すること。
方法	平成 11 年度から定期的に実施している本学府学生全員を対象とする質問紙調査。最新の平成 18 調査は、電子メール配付、回収 69（修士 33、博士 36：回収率不明）。
内容	指導教員団制度に対する評価、授業科目および研究指導の内容・方法に対する評価、施設環境および支援体制に関する評価、学業・研究の成果に関する実態と評価、進路に関する態度、等。

資料４－２－Ｂ　教育目的に沿った教育に関する評価（平成 18 年調査。値は%）

あなたは、比文が特色として掲げる以下の 4 つの目標が、全体として比文の教育・研究制度や成果に反映されていると思いますか。	反映されている	どちらかといえば反映されている	どちらかといえば反映されていない	反映されていない	わからない
a．異なる社会文化の共生を目ざした研究教育	26.1	50.7	10.1	10.1	2.9
b．学際的なアプローチ	31.9	39.1	14.5	5.8	8.7
c．日本と世界を結ぶ行動人の養成	15.9	39.1	17.4	18.8	8.7
d．社会に開かれた学問（学問と現場の橋渡し人材）	13.0	34.8	20.3	21.7	10.1

資料４－２－Ｃ　教育目的に沿った学業成果の評価（平成 18 年調査。値は%）

あなた自身は、これまでの比文での教育・研究を通して、これら 4 目標に関して学力の向上、視野の広がり、実践的関わりの増大、などの成果を得たと思いますか。	おおいに成果を得た	多少は成果を得た	あまり成果を得ていない	まったく成果を得ていない	わからない
a．異なる社会文化の共生を目ざした研究教育	24.6	43.5	17.4	7.2	7.2
b．学際的なアプローチ	29.0	44.9	8.7	7.2	10.1
c．日本と世界を結ぶ行動人の養成	14.5	37.7	20.3	17.4	10.1
d．社会に開かれた学問（学問と現場の橋渡し人材）	13.0	30.4	24.6	20.3	11.5

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を上回る。

（判断理由）

適正なバランスの、また好成績の単位取得状況、修士課程についてはほとんどが２年以内に好成績で学位を得て修了している状況、博士後期課程については、高い休学・留年率の課題があるものの､学位取得につながる休学理由が少なくないことや､着実な論文発表、受賞・研究助成の獲得状況からみて、教育の成果や効果はあがっている。また、休学の抑制を含め円滑な学位取得のために、論文審査過程の改正を実施する体制を整えた。

学生自身の評価としては、学府の教育目標に沿った教育効果と成果を認める意見が強いので、教育の成果や効果があがっている。

以上のように、課題への適切な取り組みを含めて学業の成果は良好であり、学位に見合う学業成果の適正な創出という関係者の期待を上回ると判断される。

分析項目Ｖ　進路・就職の状況
（１）観点ごとの分析

観点　卒業(修了)後の進路の状況

（観点に係る状況）

修士課程修了者を入学年ごとにみると、平均して、進路決定率は９割、そのうち６割が博士課程に進学する。就職希望者の就職決定率は 95%程度であり、九州・関東、海外では中国を中心に多様な分野に、高度専門職業人としての人材的貢献を果たしている。博士後期課程修了者および単位取得退学者については、進路未定率はより高いものの、就職希望者の就職決定率はやはり 95%程度である。九州圏内のみならず国内外とりわけアジアの大学・研究機関に教員・研究者を輩出している。このように、研究者および高度専門職業人の要請という本学府の目的を十分に達成している。

過去４年間の本学府における修了後の進路状況は、資料５－１－Ａに示す通りである。就職者の産業別、職業別分布を資料５－１－Ｂに、修了者の主な進学先・就職先を資料５－１－Ｃに示す。

資料５－１－Ａ　修了後の進路状況

修士課程	16 年度			17 年度			18 年度			19 年度		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
大学院	10	11	21	7	17	24	9	9	18	5	12	17
就職	4	10	14	6	8	14	8	9	17	9	13	22
その他	10	7	17	2	4	6		6	6	2	3	5
計	24	28	52	15	29	44	17	24	41	16	28	44

博士後期課程	16 年度			17 年度			18 年度			19 年度		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
就職	12	6	18	6	10	16	7	6	13	11	11	22
その他	11	5	16	11	11	22	10	3	13	5	10	15
計	23	11	34	17	21	38	17	9	26	16	21	37

資料５－１－Ｂ　産業別・職業別就職状況（人）

			修士課程修了者				博士後期課程修了者			
			H16	H17	H18	H19	H16	H17	H18	H19
就職者数（進学かつ就職した者も含まれる）			12	14	14	22	6	18	16	22
産業別	建設・製造業		1	1	3	6				1
	情報通信業				4	5			1	
	卸売・小売業		2				1			2
	金融・保険業				1					
	教育、学習支援業		4	4	3	5	5	15	11	16
	サービス業		3	6	1				3	
	公務		1	2	2	1				3
	その他		1	1		5		3	1	
職業別	専門的・技術的職業従事者		4	12	6	7	5	18	15	
	（内訳）	科学研究者		3	1			1	4	
		技術者		1	1	5				
		大学等の教員			1		3	15	10	10
		高等学校等の教員	4	4	1	1	1		1	
		保健医療従事者		4						
		その他			2	1	1	2		
	事務従事者		7	2	8	12	1		1	12
	販売従事者					3				

	その他	1							

資料５－１－Ｃ　主な進学先・就職先（過去４年間）

修士課程修了者	進学	九州大学大学院，鹿児島大学大学院，広島大学大学院，東京海洋大学大学院	
	就職	大学・研究教育機関・公務員	民間企業
		地域科学研究所，メディア開発綜研，自然環境研究センター，奈良文化財研究所，中国科学院新疆生態地理研究所，海南大学（中国），山東省魯東大学（中国），大連外国語学院（中国），西南学院中学校・高等学校，博多女子高等学校，松浦東高等学校，精華女子高等学校，西日本国際教育学院，佐賀県教育庁，北九州市役所，香川県国分寺町役場，駐福岡大韓民国総領事館，等	共同通信社，西日本新聞社，熊本日日新聞社，第一法規，凸版印刷，JTB 九州，財界九州，西日本総合リース，NTT ドコモ九州，リクルート，ヒューマンリソシア，三井物産，ニプロ，富士通，ランドコンピュータ，ユニテック，日本 IBM ソリューションサービス，伊藤忠テクノソリューション，東洋ビジネスエンジニアリング，富士ゼロックス，三井化学，住友電気工業，日本海洋掘削，京進，日東紡，マリンフード，ケムコジャパン，森ビル，レオパレス２１，等
博士後期課程修了者	就職	大　学	その他の研究文化機関・民間企業
		九州大学，福岡大学，福岡女子大学，中村学園大学，福岡工業大学，福岡国際大学，久留米大学，北九州市立大学，九州国際大学，長崎大学，長崎国際大学，大分大学，大分県立芸術文化短期大学，立命館アジア太平洋大学，熊本県立大学，九州東海大学，熊本学園大学，鹿児島純心女子大学，山口大学，下関市立大学，静岡大学，和光大学，北陸先端科学技術大学院大学，梅光学院大学，北見工業大学，大連大学（中国），上海師範大学（中国），遼寧師範大学（中国），新疆師範大学（中国），長榮大学（台湾），慶州大学校（韓国），トリブベン大学（ネパール），ナンヤン工科大学（シンガポール），メキシコ国立自治大学，マレーシア大学，ラフマン農業大学（バングラディシュ），ほかに大学非常勤や専門学校常勤多数.	柳川古文書館，長崎県立対馬歴史民俗資料館，長崎市遠藤周作文学館，小城市立歴史資料館，竹田市立歴史資料館，福岡アジア都市研究所，大阪府文化財センター，自然環境研究センター，大韓民国国務総理，熊本県御船町役場，中国新聞社，教育出版，ＮＴＴデータシステムズ，協和エンジニアリング，中村薬局，飯塚病院，三谷商事（株），イオン九州，等

観点　関係者からの評価

（観点に係る状況）

前述した就職決定率の高さからみて、専門性と学際性・総合性の両立を謳う本学府の理念は、学術のみならず各産業界で一定の評価を得ていると判断される。資料５－２－Ａに示す通り、新聞記事等で取り上げられる修了生・在校生も少なくない。

資料５－２－Ａ　新聞記事等で取り上げられた修了生の活躍

◎本学府博士修了生Ｙさんの功績 「日本産のチョウ・別種を確認」 2007 年 9 月 18 日朝日新聞,「温暖化によるチョウの拡大」 2007 年 10 月 7 日朝日新聞,「夜のチョウは耳を持つ」 2007 年 11 月 12 日共同通信

◎本学府博士修了生Ｉさんの功績 「ハドロサウルス類の頭骨化石が御船町でみつかった」 2007 年 10 月 13 日 NHK ニュース，同 14 日新聞各紙（朝日，読売等）

◎本学府博士修了生Ｏさん、フリーターユニオンを通した社会活動 「５月病祭・フリーターを使い捨てるな」 2007 年 5 月 24 日西日本新聞

修了生や、その就職先の関係者からの意見聴取は、資料５－２－Ｂに示す方法により行っている。修了生調査および修了生の勤務先調査は、資料５－２－Ｃに示す形で実施した。その結果の一部を資料５－２－Ｄ、Ｅ、Ｆに示す。

資料５－２－Ｂ　修了生や関係者からの意見聴取の方法

調査・資料の名称	年度	概要
『比文創立十周年記念文集』	平成 16 年	本学府の創立十周年を振り返りつつ、将来の理念を語ることを趣旨とし、一期生 7 名を含む修了生 17 名、九大他学府の役員 5 名、外部機関の 3 名から、評価やコメントを含むエッセイをいただいた。
広報誌『Crossover』	年 1-2 回発行	「卒業生から」や「新しい出発」の定期的な企画で、修了生の意見や体験を掲載している。また「論文を書き終えて」の定期的企画で論文執筆を通した本学府に対する意見をもらっている他、「留学生座談会」や「社会人」特集で在校生の声をとりあげている。
授業実態調査	隔年	教員対象。主に授業の内容・方法に関する調査だが、指導した修了生の就職先状況（勤務先での評価や学界での活躍状況等）、指導学生の学業状況も調査している。
修了生調査および修了生の勤務先調査	平成 19 年	資料５－２－Ｃ参照。

資料５－２－Ｃ　修了生調査および修了生の勤務先調査の詳細

目的	本学府の修了生の勤務状況と、それに対する学府教育の効果、および勤め先の評価、等を把握し、教育の改善に資すること。
方法	平成 19 年 11 月実施。平成 16 年度以降の、主に修士課程の修了生を対象として 100 名を作為抽出（博士後期課程修了生を若干名含む）。往復とも郵送法で、回収は 20 件。勤務先調査は、修了生調査に調査票を同封し、修了生本人を介してその上司に依頼する形をとった。返信は直接の郵送法。回収は 3 件。どちらも自由記述中心。
内容	修了生調査：大学院修了生としての就職経験，仕事や社会生活に役立っている能力や知識，等． 勤務先調査：大学院修了者の採用状況および条件，修了生に対する評価，大学院への期待，等．

資料５－２－Ｄ　身についた、重要な、能力や知識（平成 19 年修了生アンケート）

以下に示すア）～シ）の能力や知識は、 【Ａ】比文（本学府）における教育研究によって向上しましたか。 【Ｂ】あなた現在のお仕事においてどれくらい重要ですか。	【Ａ】		【Ｂ】	
	向上した	多少向上した	重要である	やや重要である
ア）　非母国語の運用能力	25	45	45	15
イ）　情報処理（コンピュータやインターネットの活用）の能力	15	60	60	25
ウ）　他人に自分の意図を明確に伝える能力	30	50	75	20
エ）　討論する能力	30	50	55	30
オ）　集団でものごとに取り組む能力	20	30	60	25
カ）　自分の専門分野に対する深い知識や関心	65	30	50	10
キ）　分析的に考察する能力	65	30	65	25
ク）　新たなアイデアや解決策を見つけ出す能力	40	50	70	25
ケ）　データや記録の計測・分析能力	15	65	50	35
コ）　記録・資料・報告書等の作成能力	65	35	70	25
サ）　国際的に物事を考える力	40	40	30	25

シ） 学際的に物事を考える力	35	65	30	25

※　有効回答 20 人中のパーセント（四捨五入）。

資料５－２－Ｅ　仕事に役立っている研究・学習経験

◎ 総合演習で培われたプレゼンテーション・分析能力。
◎ 情報処理、社会調査、古文書読解法などの調査研究方法論。各種のリテラシーとしても重要。
◎ レポートや論文執筆を通した文章を書くという能力の訓練。
◎ 英語や、韓国語による講読演習。語学学習。
◎ 留学生の多い中で勉強した環境が、国際感覚を磨いた。
◎ 広い視野と、深い洞察力。多角的な歴史認識。それらによるコミュニケーション能力。
（平成 19 年修了生アンケート自由記述、『Crossover』等からの抜粋）

資料５－２－Ｆ　職場の要請と本学府修了生の能力が合致する項目

◎ 専門分野の知識。(1)
◎ 知識や情報を集めて自分の考えを導き出す能力。(3)
◎ チームを組んで課題に適切に取り組む能力。(1)
◎ ディベート、プレゼンテーション能力。(1)
◎ 国際コミュニケーション能力。(1)
◎ 仕事に対する使命感や責任感。(2)
（平成 19 年修了生の勤め先調査における選択式の質問より、被選択項目を掲載。カッコ内は被選択数。）

このように、本学府における専門性と学際性・総合性の両立のための訓練・学習を通して得られた様々な能力や経験が、修了生からもその就職先からも評価されている。同じく重視している国際的能力も、語学を中心に評価されている。

これらより、実際に学術的にまた社会的に求められる研究者あるいは高度専門職業人を輩出しているということがいえ、本学府教育の成果・効果があがっていると判断できる。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を上回る。

（判断理由）

過去４年間における修士課程修了後の進路状況では約６割が博士後期課程に進学し、専門性と同時に学際性・総合性を生かして幅広く研究職を得ていることから、研究者の養成という点で教育の成果や効果があがっている。

修士課程で就職する場合の就職先は業種・職業・地域的に多様であり、また、修了生や就職先等の関係者から、仕事に必要な諸能力が本学府の教育により適切に得られているという評価がある。これより、高度専門職業人の養成という点で教育の成果や効果があがっている。

このように、学術および産業界で必要とされる多様な人材を養成しており、学際性・総合性をふまえた教育の成果と効果は良好である。特に、本学府は大学院発足からの歴史が浅いにもかかわらず、その人材輩出に関して一定の社会的認知と評価を得ている点から、学術を含む各界から期待される水準を上回ると判断される。

Ⅲ　質の向上度の判断

①事例１「アジア留学生の人材養成を軸とした国際化」（分析項目ⅠおよびⅡ）

（質の向上があったと判断する取組）

本学府では法人化以前から積極的に留学生を受け入れており、資料１－１－Ｆに示したように、法人化後も学生に占める留学生の割合は３割を維持している。とりわけ多勢を占める中国および韓国との関係を強化する目的で、資料２－２－Ｂに例示した取り組みを各分野で行ってきたが、さらにアジア留学生の人材育成を軸とした双方向的な国際化を制度化するために、平成 19 年度に釜慶大学校と学術協定を締結した。

また、21 世紀 COE「東アジアと日本：交流と変容」の成果をふまえて、アジア国際化の点での教育内容を一段と充実させるために、平成 19 年度に歴史学拠点コースを開設した。

したがって、教育の体制および内容における国際化は、高い水準を維持しつつさらに改善している。

②事例２「支援制度による教育方法と学業成果の改善」（分析項目ⅢおよびⅣ）

（質の向上があったと判断する取組）

留学生の学習・生活を支援して教育効果を上げる目的で、平成 17 年に留学生相談室を設置し、専属の教員を配置した。延べ利用数は毎年 100 件を超えており、チューター制と組み合わせてよく機能し、学生アンケート調査でも留学生の評価は高い。

また、学会での研究報告を重要な教育方法の一貫として位置づけて実施している学生の学会報告旅費支援が、適度な競争効果を生み、修士からの活発な発表や国際化として学業成果は着実に上がっている。

したがって、これらの支援制度の整備により、教育方法と学業成果の質が改善、向上している。

４．教育学部

Ⅰ　教育学部の教育目的と特徴　・・・・・・・・　４－２
Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断　・・・・・・・・　４－４
分析項目Ⅰ　教育の実施体制　・・・・・・・　４－４
分析項目Ⅱ　教育内容　・・・・・・・・・・　４－８
分析項目Ⅲ　教育方法　・・・・・・・・・・　４－13
分析項目Ⅳ　学業の成果　・・・・・・・・・　４－18
分析項目Ⅴ　進路・就職の状況　・・・・・　４－21
Ⅲ　質の向上度の判断　・・・・・・・・・・・・　４－25

Ⅰ　教育学部の教育目的と特徴

1　教育学部では，人間に対する深い洞察と共感的態度を基盤に，人間と人間のふれあう社会のさまざまな領域において創造的に問題解決のできる人材の養成を目的としている。

2　この目的を達成するため，人間の発達と成長を軸とする総合的な人間科学の基礎にあるのは教育学と教育心理学であるという趣旨のもと，「幅広い総合人間科学としての教育学と心理学に関する教育を通して教育および心理学の分野に関わる専門的能力の育成を図る」という中期目標を設定している。具体的には，教育学系と教育心理学系という二つの系を設け，さらに教育学系には国際教育文化コースと教育社会計画コース，教育心理学系には人間行動コースと心理臨床コースの４コースを置き，この二領域を総合的に学びつつ，学年進行にともない専門性を深めていく方法をとっている。

育成する人間像としては，次の５つのタイプを想定している。(1)大学院課程を経て，国内外の高等教育機関・研究機関等において教育・研究にたずさわる専門研究者。(2)各種機関において教育・福祉分野の実務や指導に携わる専門家。(3)官公庁及び民間企業等で人材育成や能力開発，組織管理など教育や心理に関わる実務や指導に携わる専門家または研究者。(4)地域社会，国際社会において，ボランティア活動等を含む教育的活動や福祉的活動の実務や指導に携わる専門家。(5)心理カウンセラーとして心理相談や心理ケア等の専門活動に携わる専門家や指導者ならびにボランティア活動家。

3　上記のような人間像をもとに，「アドミッション・ポリシーをいっそう周知させ，これに沿って資質，能力，適正等を的確に評価する入学者選抜方式を実施する」という中期目標を設定し，次のような入学者選抜方式で入学者を受け入れている。個別学力検査前期日程では，特定科目に偏らない主要科目全般の総合的な到達度を重視し，基礎学力の優れた者を選抜する。その一方，個別学力検査後期日程では教育学・心理学の専門性を重視し，その高度な研究を推進しうる人材及び種々の現場で実践的な知・技を発揮しうる人材の適性を測るために小論文と面接による選抜をおこなう。小論文では論理的な思考・分析能力・表現力を測り，面接では教育学・心理学の学習・研究に対する資質及び人間に対する深い関心と理解力を問う。

この他に，深い異文化理解と国際性を備えた教育・心理分野の専門家を育成するという方針のもと，学部教育の国際化に向けた留学生への特別支援と学生の海外派遣体制の整備と充実を行うとともに，帰国子女・外国人留学生入試を実施し，さらに資質の高い外国人留学生を積極的に受け入れている。

4　本学部の卒業生の進路の特色は，約４割が大学院進学をすることである。また，就職する卒業生も，中・高校の教員をはじめ地方公務員，家庭裁判所，教育関係の民間企業，大手銀行，商社，広告など多様な進路をとっている。

5　本学部では，現在，教育目標を実現化するための実践的教育システムの構築を目指し，FDによる教員の教育技術の向上，学生への学習・生活相談への支援体制の充実，教育環境の整備など多くの取組を推進している。また学校教育，生涯発達，特別支援教育など教育学部の特徴を生かした領域分野での社会・地域連携と国際交流を促進している。

6　これらの取組により本学部の教育目的は実現されているが，今後も引き続き基礎教育と専門教育のさらなる充実を図り両系の有機的連関を促進するために，教育方法，教育の実施体制，学生への支援システム，社会との連携，国際交流などに関する中期目標を設定し，その達成のために計画の改善，向上を図っていく。

［期待される関係者とその期待］

在校生・受験生及びその家族，卒業生，卒業生の雇用者，教育委員会をはじめ小・中・高等学校など地域の教育行政機関や民間の教育機関，PTA など，地域の教育に関わる多くの人々から高い能力を持つ研究者・専門家の育成が期待されている。

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制

(1)観点ごとの分析

観点　基本的組織の編成

(観点に係る状況)

本学部は，教育学系・教育心理学系の２つの系と各系を構成する二つのコースから編成されており，それぞれ資料１－１－Ａに示すような教育目的を持っている。

資料１－１－Ａ　教育学部の系およびコースの構成と教育目的

系	コース	コースの教育目的
教育学系	国際教育文化コース	国際化は現代日本社会のあらゆる面で要求されているが,特に国際的視野から教育問題を見つめることは重要な課題となっている。国際教育文化コースはそうした社会的ニーズに対応して欧米及びアジア諸国における教育思想・教育哲学の研究,諸外国及びわが国における教育制度の実践・異文化理解教育及び国際教育交流,留学といった国際的次元を有する教育諸問題について学ぶことを目的としている。
	教育社会計画コース	現代社会は生涯学習の時代を迎えている。その生涯学習社会は地域文化・環境問題，地域進行・経済問題・職業技術・労働問題・青少年・女性問題などの諸問題を抱え，これらの問題解決のためにはこれらの問題をここに導いた歴史社会的基盤についての究明と現状に関する精緻な科学的分析を基礎とした行政レベルでの現実的対応が求められている。教育社会計画コースは，未来を見通した総合的教育計画に結びつく課題及び歴史的社会に見られる教育現象について学ぶことを目的としている。
教育心理学系	人間行動コース	人間の行動は，そのひとの精神的・身体的状態，価値観，人間関係，あるいは社会的・文化的状況などの違いによって大きく異なる。私たちを取り巻く社会環境は，いま大きく変化している。この状況に創造的に対処していくには，文化を超えた普遍的な行動様式，さらには文化特有の行動様式や物の見方や考え方を習得する必要がある。人間行動コースは，そのような視点から，思考や感情，動作の発達メカニズム，教授・学習過程のメカニズム，人間関係・社会規範の形成や変化，コミュニケーション，望ましい集団・組織の在り方など，人間行動に関する心理現象について，学際的かつ科学的に学ぶことを目的としている。
	心理臨床コース	現代の高度な科学技術・情報化社会，価値観の多様化，高学歴の社会の中に生きている私たちの心は，いろいろなストレス，不信感，不和感に悩まされている。そのため，暴力（家庭内，校内），登校拒否，ストレス病，非行，犯罪，障害などが異常なまでの勢いで増加しており，いまやその治療対象は，教育的，社会的，福祉的に重要な緊急課題である。心理臨床コースは，いろいろな心理的悩みや障害を持つ人間の物の見方や考え方や感じ方等についての基礎的問題やその治療対策にあたっての様々な治療技法について学ぶ目的としている。
＊ なお学生は２年次の後期にいずれかの系を選択し，３年次から系に所属することになる。		

参照:『九州大学教育学部履修の手引き』,教育学部 HP「各コースについて」
(URL: http://www.edu.kyushu-u.ac.jp/html/gakubu/course/)

学生定員および現員は資料１－１－Ｂに示すとおり適正に定員を満たしている。定員充足の適正化に向けては，オープンキャンパス時に学部卒業生の協力を得ながら独自のプロ

グラムを実施するなど学部に関心を持つ受験生の確保に努めている。

資料１－１－Ｂ　教育学部の学生定員と現員（平成 19 年 11 月 2 日現在）

	平成16年			平成17年			平成18年			平成19年		
	定員	現員	充足率（注２）	定員	現員	充足率（注２）	定員	現員	充足率（注２）	定員	現員	充足率（注２）
計（注１）	49	53	108%	49	52	106%	49	54	110%	49	53	108%

注１：計は，各年度の入学者数。

注２：充足率は小数点以下を四捨五入。

本学部は学校教育法第 66 条但書にもとづき，教育部（大学院学府）と研究部（大学院研究院）を設置し，後者を教員が所属する組織としている。教育研究上の責任部局は資料１－１－Ｃに示すとおりであり，その運営は構成員からなる学部教授会によっている。

大学設置基準等の改正に伴い，平成 19 年度より教育研究上の責任体制をより明確にするため，教授，准教授，助教を配置している。指導教員数についても資料１－１－Ｄに示すとおり設置基準を満たしている。

資料１－１－Ｃ　教育研究上の責任部局（担当教員の所属する研究院等）

系	責　任　部　局
教育学系	人間環境学研究院　（教育学部門）
教育心理学系	人間環境学研究院　（人間科学部門）

資料１－１－Ｄ　専任教員の配置状況（平成 19 年 6 月 1 日現在）

系	コース	教授	准教授	講師	助教	計	大学設置基準上の必要教員数
教育学	国際教育文化コース	5	4	0	2	18	8
	教育社会計画コース	3	3	0	1		
教育心理学	人間行動コース	4	3	0	1	14	
	心理臨床コース	4	2	0	0		
計		16	12	0	4	32	8

本学部の専任教員数及び非常勤講師数は資料１－１－Ｅに示すとおりであり，教員一人当たりの学生数からみて教育課程の遂行に必要な教員を十分に確保している。

資料１－１－Ｅ　担当教員配置状況（平成 19 年 6 月 1 日現在）

	教　授	准教授	助教	小計	非常勤講師	学生数	教員１人当たり学生数
教育学部	16	12	4	32	教職 23 学部 12	224	7

観点　教育内容，教育方法の改善に向けて取り組む体制

（観点に係る状況）

教育の質の向上および改善に関する基本方針として，中期目標「FDによる教員の教育技術の向上を推進する」がある。この実現のために，教員相互の授業見学，学生支援ニーズ調査，学生による授業評価と結果に関する個々の教員へのフィードバック，教員と学生との懇談会などを実施し，さらに，これらの結果を教育活動の改善に反映させるために，学部 FD 研修会において教員間で情報共有や問題点の検討などを行っている（資料１－２－A）。評価委員会も中期計画・年度計画の進捗状況に照らしてほぼ毎月開催している。

資料１－２－A　教育内容，教育方法の改善に向けた取組とそれに基づく改善の状況

教育上の課題を扱う体制	学務上の課題：教務委員会 学生の大学生活に関係する課題：学生委員会
改善に向けた実施体制と取組	①FD委員会により,毎年1月および7月に学生による授業評価を行っている。担当授業科目における評価結果を教員に個別に返却し，かつ評価結果の感想を含めた今後の授業のメッセージを発信してもらうようにしている。 ②学生委員会により，学生支援ニーズ調査を毎年実施し，その結果をFD研修会等で検討し，学生に対する指導，支援に反映させている。 ③教員と学生との懇談会を平成19年度から6月・12月の2回実施し，学生による教育学部教育の声，例えば授業内容，授業科目の配置や時間数，卒論指導体制，学部 HP，学生ニーズを反映した物的条件整備，事務サービスなどを探る機会となり，教授会やFD研修会で前向きに検討している。
改善の状況	①教育活動に関する学生および教員の関心が高まり，学生による受講姿勢，計画的なシラバスのもとでの授業運営の活性化が図られている。 ②施設，設備，情報提供などの見直し，また学習用に必要な図書の確保や学生サロンの設置計画に見られるように，改善が学生ニーズを反映のうえで図られるようになった。

また，上の中期目標実現のために「全ての教員に FD 企画への参加を徹底する」という中期計画を設定し，FD委員会が資料１－２－Bに示すように研修会を実施している。

資料１－２－B　教育学部におけるＦＤ研修会の実施状況（平成19年12月現在）

開催年度	開催日	参加人数	主なテーマ
16	10/13	25	「新たな授業評価に向けて」本学教育学部八尾坂修教授による講義と意見交換。
17	「学生による授業評価」の実施にあたって質問項目を精査し,マークシート方式を導入した。平成18年1月に同調査を実施し,各教員に分析結果をフィードバックした。		
18	1/19	26	野島一彦教育学部長による「学部教育の改革の基本構想について」の報告と意見交換。
19	第1回（4/11）	23	平成19年1月に学生委員会が実施した「学生支援ニーズ評価」結果に基づく意見交換。
	第2回（6/13）	21	前年度後期の「学生による授業評価アンケート」の授業毎のプロフィール，授業評価の在り方について，感想，意見，コメントの交換。
	6／25～29	授業見学週間。学部の教員相互で授業見学を行い，その感想を教授会で報告し，授業効果や運営を考える機会をなっている。	
	第3回（9/12）	22	前期の授業見学に基づく協議。今年度前期の授業アンケートについて第2回と同様に実施するが，できる限り，授業改善のための建設的な意見交換の実施。

	第 4 回 (10/10)	24	「学生相談からの最近の問題意識」本学高等教育開発推進センター田中健夫准教授による講演。
	12／17～ 22	授業見学週間。学部の教員相互で授業見学を行い，その感想を教授会で報告し，授業効果や運営を考える機会となっている。	

根拠資料:授業評価に関わる関連データ,学生支援ニーズ調査,FD 研修会講演資料等。

全学 FD は資料１－２－Ｃに示すテーマで実施され，本学部からも教員が参加している。これを通じて新任者の研修，全学的教育課題に関する啓発，全学教育における課題の共有化を図っている。例えば教養教育については，必修科目を配置し，また幅広い視野の確保と学習のため文系・理系コア科目を履修させるなど，多くの選択科目を配置している。（詳細は「分析項目Ⅱ教育内容」における「観点 教育課程の編成」特に資料２－１－Ｄを参照。）

資料１－２－Ｃ　全学ＦＤの実施状況

	本学部の参加者数		テーマ
平成 16 年度	第 1 回	4 人	新任教員の研修，GPA 制度の導入に向けて，18 年度問題とその対応，大学院教育の新展開
	第 2 回	6 人	
平成 17 年度	第 1 回	1 人	新任教員の研修，大学評価を知る，TA のあり方
	第 2 回	6 人	
平成 18 年度	1 人		新任教員の研修，コアセミナーの目標と課題，GPA 制度が目指すこと
平成 19 年度	4 人		新任教員の研修，認証評価で見出された九州大学の教育課題と今後の対応

出典：教授会資料

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)　期待される水準を上回る。

(判断理由)

本学部は教育学系と教育心理学系の二つの系から編成され,専任教員の配置は大学設置基準上の必要教員数を満たしている状況にある。また学生の在籍状況も適正であり,教員一人当たりの学生数からみても教育指導の遂行に必要な教員数は十分に確保されており,教育の実施体制は適切に構成されている。

本学部の取り組みの特徴として，主に教務，学生，FD の三つの委員会による教育改善活動の定着という点があげられる。なお平成 17 年度からは、教育の質の改善サイクルの樹立をめざして，各学期末の授業評価に加えて、学生支援ニーズ調査や学部長も出席する学生懇談会を実施し，学生の現状、要望、教育ニーズを直に把握し、その結果を教育課程の編成などに反映させてきた（参照：分析項目Ⅱ）。さらに，19 年度からは教員相互の授業参観や授業改善を目指す FD 研修会を開催し始めている。

これらの試みにより，学生と教員の双方に教育改善に対する積極的な姿勢と一連の活動が定着しており，従って教育改善活動は軌道に乗り，高い水準を維持していると言える。

分析項目Ⅱ　教育内容
（1）観点ごとの分析

観点　教育課程の編成

（観点に係る状況）

本学部では，養成する人材像と学問分野・職業分野の特徴を踏まえて，教育目的（前掲資料１－１－Ａ）を設定し，資料（２－１－Ａ）のように教育課程並びに卒業要件を定め，授与する学位として学士（教育学）を定めている。

資料２－１－Ａ　九州大学教育学部規則　（抜粋）

第３章教育課程の編成

第６条教育学部における教育課程（九州大学２１世紀プログラムを除く。）は，全学教育科目及び専攻教育科目をもって編成する。

第４章授業科目の履修及び単位の修得

第８条教育学部の卒業の要件（九州大学２１世紀プログラムの教育を受ける学生の卒業の要件を除く。）は，教育学部に４年以上在学し，次の各号に定めるところにより，１２８単位以上（卒業論文６単位を含む。）を修得することとする。

(1) 全学教育科目　：教養教育科目，共通コア科目４単位，コアセミナー２単位，文系コア科目６単位，理系コア科目６単位，言語文化科目，言語文化基礎科目１２単位，健康・スポーツ科学科目２単位，文系基礎科目４単位

(2) 総合選択履修方式による全学教育科目及び専攻教育科目のうちから１２単位以上

(3) 専攻教育科目　：必修科目学部共通基礎科目４単位，各系共通科目２単位，卒業論文科目１０単位，選択科目各コースの選択科目の第１群から２４単位，第２群から１４単位合計３８単位，自由科目教育学部の授業科目（必修科目及び選択科目から履修した授業科目を除く。）及び他学部の授業科目のうちから２６単位以上

本学部の教育課程は，全学教育科目と専攻教育科目を楔形に配置し，また学問研究の急速な発展やその社会利用の多様な展開に対応して，学生の個性ある多面的な能力を柔軟に発揮させることを趣旨とする「総合選択履修方式」を全学的な制度として設定するなかで，４年間の一貫教育を実施している。

教育課程の編成は，全学教育から専攻教育へと，幅広い知識・学問から資料（２－１－Ｂ）で示すような教育学や教育心理学の特定領域へと焦点化させるとともに，初年度の段階から両分野の基礎を学び，学年進行とともにその専門性や総合性を深めつつ，最終的に両分野の融合を図るという方針をとっており，最低修得単位数を資料（２－１－Ｃ）のように定めている。

資料２－１－Ｂ　各系の教育課程編成・専攻教育科目の特徴

	教育課程編成上の特徴	専攻教育科目の特徴
教育学系	第１学年前期に教育学基礎セミナーを修得し，後期には学部共通基礎科目（教育学概説，教育心理学概説）を修得する。第２学年時より系別の必修科目として教育学文献購読を修得することが求められる。この他，第２学年時以降から，教育学インターンシップ，教育学ボランティア演習，教育学フィールドワークからいずれかの選択履修が求められる。また，並行して所属コース並びに他コースより専攻教育科目を履修し，それを踏まえて卒業論文を作成する	国際教育文化コースと教育社会計画コースの二つのコースを持つ。国際教育文化コースには教育哲学，比較・国際教育，異文化間教育論，教育方法学，教育情報システム，教育人類学において９専攻科目があり，教育社会計画コースには教育社会史，教育法制，教育経営，地域教育社会学，教育組織社会学，社会教育思想論，社会教育計画論に８専攻科目がある。

教育心理学系	第１学年前期に教育学基礎セミナーを修得し，後期には学部共通基礎科目（教育学概説，教育心理学概説）を修得する。第２学年前期には心理統計，心理ﾃｽﾄ法，教育測定・評価を履修することが求められる。続いて後期には心理学実験Ⅰを，３年次後期には心理学実験Ⅱを系の必修科目として修得する。これ以外に並行して，所属するコース並びに他コースより専攻教育科目を履修し，それを踏まえて卒業論文を作成する。	人間行動コースと心理臨床コースの二つのコースよりなる。人間行動コースには教育心理学，発達心理学，社会心理学，人間環境心理学の７専攻科目があり，心理臨床コースには，カウンセリング，発達臨床学，発達相談学，生涯発達学の領域に８専攻科目がある。

資料２－１－Ｃ　全学教育科目と専攻教育科目の最低修得単位配分

	全学教育	専攻教育	総合選択履修	総単位数
教育学部（教育学系・教育心理学系共通）	36 単位	80 単位	12 単位	128 単位

全学教育は，資料（２－１－Ｄ）に示されるように「教養教育科目」と「基礎科目」から構成されている。要諦の部分は必修科目を配置し，幅広い視野を確保するための選択科目は多数配置している。特に，高校での限られた科目履修を補填するため，文系及び理系コア科目に最低修得単位数を設定し幅広い学習を促している。

専攻教育は，本学部の教育目的に沿って，資料（２－１－Ｂ）で示されるような各教育課程の特色を活かし，それぞれの系やコースに沿って構成するとともに，学生が現場や現実での経験をとおして主体的に学ぶための実験・実習，フィールドワークなど実践的特徴をもつ授業科目も豊富に配置している。

資料２－１－Ｄ　科目構成

<table>
<tr><th colspan="3" rowspan="2">科目区分</th><th rowspan="2">各科目の目標</th><th colspan="3">最低修得単位数</th></tr>
<tr><th>科目区分毎の単位数</th><th>総合選択履修方式</th><th>合計</th></tr>
<tr><td rowspan="9">全学教育科目</td><td rowspan="5">教養教育</td><td>共通コア</td><td>市民的生活のために必要となる基盤の形成</td><td>4</td><td rowspan="9">12</td><td rowspan="9">128</td></tr>
<tr><td>コアセミナー</td><td>大学での学びへの適応の促進，学習意欲の向上（教育学部では教育学部基礎セミナーとして位置づけ実施している。）</td><td>2</td></tr>
<tr><td>文系コア
理系コア</td><td>各分野の知識や見解がいかなる問題意識から形成されその形成にどのような方法やものの見方が働いているかという学問のコアの理解</td><td>6
6</td><td>12</td></tr>
<tr><td>言語文化</td><td>国際社会を積極的に生きるために必要な，また，外国語運用能力を涵養・向上させ，異文化理解と国際的感覚，国際的教養の育成</td><td>12</td></tr>
<tr><td>健康・スポーツ科学</td><td>健やかな人間性を有する人材の育成</td><td>2</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基礎</td><td>文系基礎</td><td rowspan="3">各学部・学科で専攻教育を学習する上で必要な科目

＊情報処理科目については，「情報処理演習Ⅰ」（1）を修得することが望ましい</td><td>2</td></tr>
<tr><td>理系基礎</td><td></td></tr>
<tr><td>情報処理</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="3">総合選択履修方式</td><td>幅広い教養を養うため，他学部・学科で開講されている全ての授業科目も履修できる方式</td><td colspan="3"></td></tr>
</table>

専攻教育科目	学部共通基礎科目		必修科目	人間の存在，人間の発達や成長，あるいは人間と社会の制度とのかかわりなどについて教育学や教育心理学の中の幅広い専門研究領域について学ぶ。	4		82
	系共通	教育学系		高年次で専攻科目を学ぶ前段階として，各系の学問領域に固有の基礎知識や基本的な方法論を学ぶ。	4		
		教育心理学系					
	卒業論文科目			作成に関する指導演習を受け，卒業論文を作成する。論文評価は系毎に全教員による口述試験による。	10		
	選択科目	第１群	選択科目	第１群は自分が所属するコース内の授業科目と指定された授業科目であり，自分が特に伸ばしていきたい専門的知識や方法を系統的に習得し，深める。第２群科目は同じ系内の開講科目で，自分の勉学や研究の幅を広げることを目的とする。	24		
		第２群			14		
	自由科目		上記の授業科目以外に履修した科目		26		

出典:九州大学教育学部履修の手引き(2007.4)

観点　学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況コメント)

学生のニーズ，社会からの要請等に応じた教育課程の編成に関して，前述の総合選択履修方式（前掲資料２－１－Ｃおよび資料２－１－Ｄ）に加え，次の資料（２－２－Ａ）に示すように，教育目的と目指す人材の育成に努めている。

資料２－２－Ａ　学生のニーズ、社会からの要請等に応じた教育課程の編成

教育課程上の取り組み		区分	概要
コアセミナーの充実		全学教育	教育学のコアをベースに置きつつ，教育学・教育心理学に関する多様な分野を学べるように工夫し，カリキュラムを実施している。 根拠資料：『教育学部履修のてびき』、教育学部シラバス
研究成果の授業への反映	先端的研究成果を取り入れた授業	学部教育	すべての専門科目において，最新の研究成果を授業に反映させることが意図され，シラバスと授業内容に反映されている。
	大学院生との合同授業	学部教育	平成 19 年後期から学部生が大学院実習授業と合同形式で発達障害児の臨床実践が経験できる「障害児臨床演習」の授業科目が設置，実施されている。
参加体験型授業の実施	フィールドワーク	学部教育	「教育学フィールドワーク」を開講。様々な「学びの場」で現地調査を行い「教育現象」の本質に迫ることをねらいとしている。 根拠資料：『教育学フィールドワーク報告書』
	ボランティア	学部教育	(1)「教育学ボランティア演習」を開講し，毎年 10 名以上の学生が参加している。学校，教育行政，社会教育団体等で種々のボランティア活動を行うことによって，それらフィールドの職業活動の特質を把握し，職業的な能力形成をおこなうと同時に，そうした職業に向けての現状の教育制度の在り方，中長期な改革課題を検討することを究極的なねらいとする。 (2)大学院総合臨床心理センターでの臨床活動である「もくもくグループ」での集団による心理臨床活動のコ・セラピストとして参加し，発達障害を有する子どもの理解，臨床活動におけるプロ

			グラムの作成および臨床活動の実際を経験する。「障害児臨床演習」として開講。 根拠資料：『教育学ボランティア演習報告書』
	インターンシップ	学部教育	平成10年度に施行，13年度より授業科目「教育学インターンシップ演習」として実施。15 年度からは前後期それぞれに開講。またそれに先立ち，インターンシップの理念や展開，教育的効果とくにキャリア教育についての理論的学習を行い，これら機能を高めるためのインターンシップ運営の仕方についても検討する。教育学部学生への社会からの課題探求能力育成のニーズを取り入れた教育学系専門教育科目と位置づけ，実社会での仕事の現場から教育学の課題を探求し，キャリア設計と卒業論文等専門的学習深化への契機を得ることを目的としている。 受講者は2・3年生中心で，結果的に教育学系専攻学生ほぼ全員が履修する人気科目である。毎年10数名の学生が参加し、学校や教育行政、民間の教育関係機関にて就業体験的学習を行う。インターンシップや徒弟訓練に関する優れた卒業論文・修士論文が提出されており，また民間就職内定を辞退して卒業後浪人しながら教職への再チャレンジをするなど，意欲的な学生を多く輩出している。派遣の形態としては，福岡県教育委員会との協定に基づいた派遣，福岡県インターンシップ協議会の仲介による派遣，学生及び担当教員による個別事業所開拓による派遣などがある。 根拠資料：『教育学インターンシップ演習報告書』
実践的知識・技能の獲得	実験・実習科目の設置	学部教育	実践的活動をとおして教育学や教育心理学に関する知識，技能の獲得を目指すための実験・実習系科目を数多く準備している。以下列挙。 教育学フィールドワーク、教育学インターンシップ、教育学ボランティア、教育測定、心理実験Ⅰ、心理実験Ⅱ、心理統計、グループアプローチ論、心理テスト法、心理アセスメント論、障害児臨床演習、臨床アクション・メソッド論 根拠資料：教育学部シラバス （http://dbs1.edu.kyushu-u.ac.jp/esyllass/）
	ゲストティーチャーによる授業の実践	学部教育	平成19年度初の試みとして，学校教師をゲストティーチャーとして招き「教育実践学」の科目を開講した。10名弱の学生が参加している。
国際的人材の育成	外国語テキストによる授業	学部教育	主に教育学系の専攻科目（教育学文献講読，比較教育学等）において授業科目が実施されている。
	海外短期研修派遣制度	学部教育	学生の実地体験による異文化理解を，課題探求能力の養成という観点から援助することを目的に設定され，平成13年度から18年度までに計15名の学生を派遣した。19年度は3名の派遣が予定されている。 根拠資料：海外短期研修報告書

本学部では，科目等履修生等の入学を許可しており，在学状況は資料2－2－Bに示すとおりである。

資料２－２－Ｂ　科目等履修生の在学状況（毎年5月1日現在）

	説　明	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年
聴講生	本学において，学部で開講する特定の授業科目の聴講を志願する者	46	24	20	16
特別聴講学生	他の大学又は外国の大学の学生で，本学において，学部で開講する特定の授業科目の履修を志願する者	1	0	2	1

科目等履修生	本学の学生以外の者で，学部の授業科目のうち一つは授業科目の履修を志願する者	15	7	3	3
全　体		62	31	25	20

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を大きく上回る。

（判断理由）

本学部では，全学教育と専攻教育科目の配置によって，４年間の一貫教育を実施し、専攻教育においては，教育学と教育心理学の融合をはかって，学生にとって幅広い知識と体験が統合されるように授業科目を配置している。さらに教育課程に関して，学生の多様なニーズを受けて，学術の発展動向を含む社会からの要請に対応させた総合選択履修方式や，先端的研究成果を反映した授業の提供等を含めて編成している。

特に，体験に基づく実践に役立つ学びをしたいという学生からのニーズを踏まえて，参加体験型授業の設置とともに，実践的知識・技能の獲得を目指した演習，実習科目の充実，海外短期研修派遣制度を含めた外国語教育の充実等の取り組みを継続してきている。なかでも資料２－２－Ａに掲げた参加体験型授業では，フィールドワーク，ボランティア体験，インターンシップという活動を含む演習を開講し，学生の課題発見力や問題意識醸成に多大な効果が現れている。これは、学生の卒業論文の質の向上や、大学院への進学者の増加などにも明確な成果として大きく現れている。

これらの点から，教育内容について，関係者の期待を上回る水準にあると判断される。

分析項目Ⅲ　教育方法

（1）観点ごとの分析

観点　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点に係る状況）

本学部では前述の教育目的を達成するため，資料３－１－Ａに示す教育指導の方針と体制に基づき資料３－１－Ｂに示すような授業形態を組合せている。教員は講義・演習を前期もしくは後期で１：１もしくは２：１で開講し偏らないよう配慮している(根拠資料：前後期授業時間割表)。

資料３－１－Ａ　九州大学教育学部の教育指導の方針と体制

教育学部カリキュラムポリシー	本学部の教育課程は、全学教育から専攻教育へと幅広い知識・学問から教育学や教育心理学の特定領域へと焦点化させていくとともに、初年度の段階から教育学、教育心理学の基礎を学び、学年進行と共にその専門性を深めていくことを目指している。 専攻教育に進学後は、本学部の長所である少人数教育の利点を生かしながら、人間の発達と成長を軸とした総合的な人間科学を目指し、専門領域の学問の習得と共に、教育学と教育心理学の二つの領域を総合的に学びつつ、それらの融合を図る。専攻科目はそれぞれの系やコースに沿って構成し、シラバス等において内容、評価基準等を明示する。また、専攻教育段階では理論的な学習のみならず、調査研究の技法をフィールド学習や実験・実習などで、社会との連携を保ちつつ、学生が主体的かつ実践的に学べるよう配慮する。
教育指導体制	第３学年の後期までに指導教員を選択し，その教員の研究室に入ることとなる。指導教員の指導のもとで専門分野の基礎的な学修をしつつ，自分の研究テーマを見つける。さらに卒業論文のための調査や実験を重ね，最終的に卒業論文を執筆することとなる。

出典:教授会資料。カリキュラムポリシーは次年度中に HP に掲載予定。

資料３－１－Ｂ　学部教育科目の授業形態と開講数（平成 19 年度実績）

講義	少人数セミナー	演習	実験	実習	その他（左記分類に該当しない特殊な授業形態）
42	5	32	2	2	2

＊ 演習は発表及びディスカッションが前提である。
＊ フィールド体験型の授業は 19 年度は７つの授業科目で実施され、他に 2 件の学外体験が学部生に提供された（根拠資料中期計画 37 学部 13）。

特色ある授業形態を持つ科目は資料３－１－Ｃに示すとおりである。それぞれの内容は分析項目Ⅱ教育内容で示したとおりだが（参照：資料２－２－Ａ），体験型学習科目の積極的な導入も実践現場に即した講義科目の開設も，学生が経験したものを経験にとめることなく体系的に学び直す機会を設けるためである。

資料３－１－Ｃ　特色ある科目の例

授業科目名	特　　色
教育学インターンシップ	複数の教員の指導のもと，実社会で教育に携わる組織や活動に参加して，豊かなリアリティを育むとともに，その経験に基づいて教育のあり方について議論して，多様な視点を養っている。
教育学ボランティア	教育現場にボランティアとして参画し，学級経営や学校教育の改善に実践的に関与し，体験に基づいて教育について議論・考察する力量を養っている。
教育測定・評価	IT 活用によるデータの高度な解析と的確で明確な報告書の作成技能の養成。教員や TA のサポートのもとでデータ解析の本質理解とデータハンドリング能力を養っている。
心理アセスメント	無自覚な人間心理の深層にある心理傾向および知的能力をより適切に可視化するス

論，心理テスト法演習	キルを身につけるために，基礎から段階を追って実習を積み重ねていくプログラムで構成している。
心理学実験Ⅱ	卒業研究に向けた力量形成のために，教員やTAとの議論を通して，受講者の関心に基づく問題設定，チーム作り，方法デザイン，実証，データ解析，考察，報告書作成，プレゼンまでを行う。

また，学生が広い視野で専門性を磨き卒業・進学に向けて確実に科目履修を行うための取り組みとして，履修の手引きの作成，オリエンテーションの実施，また資料３－１－Ｄのように授業内容項目を詳細に記載したシラバス（esyllass）の Web 公開などを行っている。

資料３－１－Ｄ　シラバスの共通記載項目

基準掲載項目	記載例等
授業科目区分	教育学系または教育心理学系
授業対象学生及び学年等	◇授業の対象とする学生・学年の範囲等を記入。
授業科目コード	◇部局において定めた科目コードを記入。 ◇教務サブシステムで使用する科目コード 事務で番号を付しているので，教員は分からない。
授業科目名	(例) 人間開発論
講義題目	◇授業科目名では授業内容が具体的に把握できない場合に記入。 (例) 授業プランの開発の基礎と評価
授業方法及び開講学期等	(例)前期・水曜日・１時限目 (例)前期（８月下旬）
単位数	(例)○単位
担当教員	(例)○○○○ （＊教員の判断で学内電話番号，電子メール・アドレス）
履修条件	◇条件を設定したい場合に，条件を記入する。 ◇関連授業科目等について記入する。
授業の概要	◇授業の概要を記入する。
全体の教育目標	◇授業を通して学ばせる目標を記入する。
個別の学習目標	◇学生に修得して欲しい事項を具体的に記入する。 ◇授業計画の中に記入しても良い。
授業計画	◇毎回の授業計画を記入。 (例)第１回　Ⅰ．教育史とは何か 第２回　Ⅱ．近代学校の歴史的特異性と学校の歴史 ： 第 14 回目　Ⅴ．教育史研究の課題と意義 ①大思想家の思想史から人々の生活史，日常史へ ②教育をめぐる諸関係の社会史・文化史の可能性 第 15 回目　全体のまとめ
キーワード	
授業の進め方	(例) 講師による講義とともに，グループまたは個人によるテキストの分担・報告ならびにグループ討議，全体討議等，意見交流の場を設ける。
教科書及び参考図書	
学習相談	(例) mixi に研究室のコミュニティを開設しているので活用すること。 http://mixi.jp/view_community.pl?id=○○○○○○○

	公式ブログも活用されたし。http://www.human.kyushu-u.ac.jp/weblog/○○○○○/ 質問等はメールで可。面談随時。○○○○@mbox.nc.kyushu-u.ac.jp
試験・成績評価の方法等	◇成績評価の基準を明示する。 (例) 日常点（出席・報告発表・討論への参加）(40%), 授業中または終了前に書くミニ・レポート（30%), 課題レポート（30%）により総合的に評価する。
その他	◇学生に周知したい事項を記入。

出典:http://dbs1.edu.kyushu-u.ac.jp/esyllass/

授業科目の担当教員については，教授・准教授・講師は主要授業科目を含めた全ての科目を，非常勤講師は主要授業科目以外の科目を，助教は実験，実習等の補助及び学生の学習支援を担当している。授業の実施に際しては，資料３－１－Ｅに示すようにTA制度が活用されている。受講者の多い講義では資料準備などを行い授業の効率化に貢献し，また演習では担当教員の補佐や学生へ発言の促し，授業後の学習サポートなどを行うことで学生の学習能力の向上に努めている。

資料３－１－Ｅ　ＴＡの採用状況

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
ＴＡを配置している授業数(述べ数)	71	69	63	64
ＴＡ採用数（延べ人数）	74	72	65	105

（注１．配置授業数の平成16年度，17年度は概数）

観点　主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

本学部では，学生の自主的な学習を促し，授業時間外の学習時間を確保するため資料３－２－Ａのような体制をとっており，シラバスでも学習相談の機会を開示している（前掲資料３－１－Ｃ)。

資料３－２－Ａ　教育指導体制

日常的な教育指導	・各教員によるオフィスアワーの設置，質問受付用のメールアドレスの公開 ・就学に関して教員と意見交換をするための機会の設定(学生支援ニーズ調査，授業評価アンケート，教員と学生で教育学部教育について語り合う会) ・インターンシップによる社会との交流あるいは大学院生と交流しながらより高度な専門的な知識・技能の修得を目指す実習の実施
卒業論文の研究指導	・指導教員と副指導教員2名，計3名によるきめ細かな指導

履修指導は，教育学系と教育心理学系の選択等を考慮して資料３－２－Ｂのように実施される。教育職員免許状取得を希望する学生には「教職課程の手引き」を配布し，取得方法のガイダンスをしている。また，資料３－２－Ｃに示すように，自習室や情報機器の整備もなされている。

資料３－２－Ｂ　履修ガイダンスの実施状況

	実施組織	実施時期	実施対象者	実施内容
全学教育	高等教育開発推進センター	4月	1年	○履修ガイダンスのビデオの放映 ○口頭による全学教育の概要説明
学部	教育学部	4月	1年	○「全学教育科目および学部・系選択科目」の履修方法の説明。 ○コアセミナーについての説明。 ○情報処理講習等の説明。
		10 月	2 年	○教育学系と教育心理学系への希望調査
		1 月	2 年	○2 年次の 1 月末における系の選択仮申告に基づき，各系 25 人前後の定員を考慮した系決定に向けた指導。
		7 月	3 年	○系の決定に伴う希望する専攻(指導教員)とコースの仮申告
		9 月	3 年	○専攻(指導教員)とコースの決定
		4 月	1～4 年	○教育職員免許状取得希望学生には，取得方法のガイダンス

出典：「履修の手引き」九州大学教育学部 2006 年 4 月
「教職課程の手引き（2006 年版)」九州大学教職課程実施委員会

資料３－２－Ｃ　自習室・情報機器室の整備状況

	自習室	情報機器室
全学教育		○情報教育室　　○情報コンセント室 ○六本松地区 130～136 番教室【パソコン 270 台を設置】
教育学部	○文系合同図書室に自主的学習環境の整備 ○演習室等の既存の施設の利用	○IT 室利用（デスクトップパソコン 10 台，プリンター1 台を配備）

なお，全学体制のもと平成 19 年度学部入学者から GPA を導入したことに伴い，本学部でも GPA 導入に伴う成績評価のための具体的方策について，資料「新しい成績評価（GPA）制度について　教員用」(九州大学高等教育機構，2006 年４月）に基づき検討しつつある。

(２)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)　期待される水準を大きく上回る。

(判断理由)

本学部の教育目的を達成するために，授業科目を講義，少人数セミナー，演習，実験，実習等の授業体系でバランスよく組み合わせている。例えば，インターンシップ，フィールドワーク，ボランティア等の体験型学習科目を積極的に導入するとともに，学生がその経験を体系的に学び直すため現場から非常勤講師やゲストティーチャーを招く科目を設ける等，学習指導法の工夫がなされている。また，教育課程の編成の趣旨に沿って適切なシラバスが作成され，活用されている。研究指導方法や研究指導に関しては，卒業論文における複数教員指導体制，大学院生との交流を通してより高次な専門的知識，技能の習得を目指す実習等の工夫がなされている。

学生の主体的な学習を促すため，自習室や情報機器の整備等が行われ，授業内容等に関する学生の質問相談に関しては，オフィスアワーを設けるだけでなく，そのための web を

開設する等，多様な機会を設けるとともにシラバスにてその周知を図っている。履修指導も組織的，計画的に行われており，単位の実質化への配慮がなされている。

以上のように取り組みや活動の状況は良好であり，関係者の期待を大きく上回ると判断される。

分析項目Ⅳ　学業の成果

（１）観点ごとの分析

観点　学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点に係る状況）

本学部の単位取得状況は，資料４－１－Ａに示すとおり，ほぼ年度，学年を通して80％以上に達しており，妥当な水準にあると考えられる。留年率，休学率の過去４年の経年変化は，資料４－１－Ｂに示すとおり，５％以下であり，現在むしろ減少傾向にある。これらのことから，各学年時において学生は学力を適切に身に付けていると判断される。

資料４－１－Ａ　単位取得状況

		平成 16 年度			平成 17 年度			平成 18 年度			平成 19 年度前期		
		履修登録者数	単位取得者数	単位取得率	履修登録者数	単位取得者数	単位取得率	履修登録者数	単位取得者数	単位取得率	履修登録者数	単位取得者数	単位取得率
学部	１年	238	230	96.64%	255	234	91.76%	122	113	92.62%	9	8	88.89%
	２年	1,683	1,491	88.59%	1,651	1,474	89.28%	1,615	1,517	93.93%	127	113	88.98%
	３年	2,587	2,356	91.07%	2,491	2,233	89.64%	2,514	2,231	88.74%	1,536	1,390	90.49%
	４年	1,484	1,102	74.26%	1,204	983	81.64%	1,178	1,025	87.01%	972	417	*42.90%
	全体	5,992	5,179	86.43%	5,601	4,924	87.91%	5,429	4,886	90.00%	2,644	1,928	72.92%

履修登録者数・単位取得者数ともに延べ人数，単位取得率：単位取得者数を履修登録者数で割った比率

＊　４年生は通年科目が多いため平成 19 年度前期時点での単位習得率は低くなっているが，後期終了時には例年と同程度の習得率となることが見込まれている。

資料４－１－Ｂ　留年・休学状況（５月１日現在）

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
在学者数	229	227	223	220
留年者数（留年率）	14(6.11)	11(4.85)	8(3.59)	8(3.64)
休学者数（休学率）	6(2.62)	1(0.44)	1(0.45)	3(1.36)

＊ 留年者数：正規修業年限を超えて在籍している学生数，留年率：留年者数を在籍学生数で割った比率

＊ 在学者数は２１世紀プログラム学生を除いた数

卒業者の修業年数別人数，学位授与状況は，それぞれ資料４－１－Ｃ，Ｄで示すとおり，ほとんどの者が４年で学位を得ており，５年になる場合にも留学など主体的な選択を行なった場合もあり，全般的にみて学生は学部での学科の基礎学力のみならず卒業論文研究で要求される主体的な学習態度や問題発見能力などを身に付けて修了している。

資料４－１－Ｃ　卒業者の修業年数別人数（人）

修業年数	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
４年	45	42	52	47
５年	3	9	6	5
６年	0	0	0	0
７年	0	1	0	0
８年	0	0	0	0
その他（編入学等）	0	0	0	0
計	48	52	58	52

資料４－１－Ｄ　学位授与状況（人）

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
学士　（教育学）	48	52	58	52

また，資格取得の状況として，教育職員免許状の取得状況を，資料４－１－Ｅに示す。本学部の特色として，教職への志望だけでなく，教育や心理の研究分野での専門性を高める進路を希望する学生が多いのは従来通りであるが，近年教員免許状を取る学生が若干増加する傾向も見られる。進路として半数以上の学生が大学院に進学する現状ではあるものの，これらの現況は本学部での教職課程指導としては妥当な水準であると考えられる。

資料４－１－Ｅ　教育職員免許状の取得状況

免許状の種類	科目	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
中学校 一種	社会	1	1	1	1
	英語	0	0	0	0
	小計（延べ数）	1	1	1	1
高等学校 一種	地理歴史	0	0	6	0
	公民	0	4	5	5
	英語	0	1	0	0
	小計（延べ数）	0	5	11	6

観点　学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況）

平成 12 年度から教育学部では学生による授業評価アンケートを後期に実施してきた(平成 19 年度からは前期・後期の授業)。資料４－２－Ａからの平成 18 年度例に示すように，授業科目ごとに，受講した理由，難度，理解度，満足度，有効さなどの観点から集計結果をまとめ，教員にフィードバックをしている。

また資料１－２－Ａにも示したが，学生支援ニーズ調査結果などに依拠した教員と学生との懇談会の開催は，教育活動などに関わる学生の要望について学部側の考えを対応させる機会となっている。

同様に資料４－２－Ｂ，Ｃが示すように，学生から見た授業の「内容の活用可能性」および「満足度」については，ほぼ半数ないしはそれ以上の回答において，３以上の評定が得られていることから，学業の成果・効果があがっていることが認められる。特に授業への満足度については，77%もの回答において「満足」「やや満足」が占めるなど，非常に高いことが分かる。自由記述をみると，知への探求的態度や興味の広がりが得られていることが示唆され，本学部における教育の質の向上に向けた中期目標を達成する教育が行われていると考えられる。

資料４－２－Ａ　学生による教育学部授業評価アンケートの内容

目的	教育学部の授業について，今後の授業内容や授業方法を改善するための資料を得ること。
実施対象	平成１８年度後学期開講の教育学部所属教員が教育学部において担当する学部授業を受講する全受講学生（他学部生，聴講生，科目等履修生，大学院生を含む）（回収率 92%）
実施時期	平成 19 年１月 12 日～26 日

内容	学年，受講した理由，内容の難しさ，内容の理解の程度，内容への満足度，今後に活かせるかどうか，質問をしたかどうか，出席の程度，自主的な勉強の程度，教員の熱意，学生の受講態度への対応，話し方の明瞭さ，要点を適切に要約，説明のわかりやすさ，教材の活用度，板書の読み易さ，授業のメリハリ，授業の全体的なまとまり，質問や意見発表の促進，多角的な視点の授業

資料４－２－Ｂ　学生による教育学部授業評価アンケートの結果（平成 18 年度抜粋）

調査項目	時期	＊評価				
		1	2	3	4	未記入
授業の内容を理解できた	後期	52 (4.1%)	701 (54.9%)	426 (33.3%)	84 (6.6%)	15 (1.2%)
今後に活かせる知識・スキル等を獲得できた	後期	53 (4.1%)	578 (45.2%)	423 (33.1%)	214 (16.7%)	10 (0.8%)
授業に満足できた	後期	48 (3.8%)	233 (18.2%)	637 (49.8%)	353 (27.6%)	7 (0.5%)

＊評価は，1「全くそう思わない」，2「少しそう思う」，3「かなりそう思う」，4「非常にそう思う」となっている。

資料４－２－Ｃ　知識の獲得，内容理解，満足度に関する評価（自由記述部分を抜粋）

例1	とても役に立ちました。歴史は今まで嫌いでしたが勉強した方がいいと思い受講しました。受講してみると，歴史にとても興味を持ちました。レジュメのつくりかたの勉強にもなりました。自分でも勉強してみます。
例2	院生の論文を読むことを積み重ねたおかげで自分もどのようにかけばよいのかイメージでき，今後に繋がる授業だった。
例3	すごく役に立つ勉強ができたと思うし楽しかったです。
例4	学校経営について勉強になりました。いろんな資料がこれから役に立ちそうです。ありがとうございました。
例5	歴史を知ることが今の私たちの生活を知ることなんだと気付きました。面白かったです。歴史の勉強を自分で始めました。
例6	ほとんど未知の世界に踏み込んだという感じで学問って深いんだなあと教えてくれた授業でした。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を大きく上回る。

（判断理由）

本学部における履修登録を行った科目の単位習得状況は，卒業論文作成期の４学年では 80%程度，学部３年までは 90%程度と高く，４年間の終了年限内での 80～90%の学位授与状況，および５%以下の留年率は，個々の学生への適切な教育の結果として，教育の成果や効果はあがっているといえる。

また，本学部教育課程は教員養成コースではないが教育職員免許状の取得状況も資料４－１－Ｅにあるように漸次増加傾向にある。さらに平成 16 年度以降これまでの蓄積を踏まえた学生による授業評価，学生支援ニーズ調査を定期的に実施しているが，その集計結果からも，資料４－２－Ｂ，Ｃにあるように，授業評価，自由記述では授業への高い満足度が示され，学業の成果への評価は高いと確認できる。

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況

（1）観点ごとの分析

観点　卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

過去４年間における本学部における卒業後の進路状況は，資料５－１－Ａに示すとおりである。また，就職者に関する卒業後の就職状況を産業別，職業別に整理すると，資料５－１－Ｂに示すとおりである。本学部の卒業者の主な進学先・就職先を資料５－１－Ｃに示す。

資料５－１－Ａ　卒業後の進路状況

	平成 16 年度			平成 17 年度			平成 18 年度			平成 19 年度		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
大学院	7	14	21	0	21	21	9	19	28	6	16	22
大学学部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
就職	3	9	12	5	9	14	6	15	21	12	10	22
その他	9	6	15	6	11	17	4	5	9	4	4	8
計	19	29	48	11	41	52	19	39	58	22	30	52

資料５－１－Ｂ　産業別・職業別就職状況（人）

			16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
就職者数（進学かつ就職した者も含まれる）			12	14	21	22
産業別	建設業		0	0	1	1
	製造業		0	1	1	4
	情報通信業		2	4	6	4
	卸売・小売業		1	0	1	0
	金融・保険業		1	1	0	0
	教育，学習支援業		5	1	7	1
	サービス業		0	3	2	5
	公務		1	3	2	4
	その他		2	1	1	3
職業別	専門的･技術的職業従事者	科学研究者	0	0	0	0
		技術者	1	4	3	2
		大学等の教員	0	0	0	0
		高等学校等の教員	0	0	1	0
		保険医療従事者	0	0	0	0
		その他	1	0	0	0
		計	2	4	4	2
	事務従事者		0	2	4	9
	販売従事者		0	3	0	1
	その他		10	5	13	10

資料５－１－Ｃ　主な進学先・就職先（過去４年間）

進学	九州大学大学院，他大学大学院（東京大，東京学芸大，一橋大，玉川大，広島大，武蔵野大他略）
就職	JICA，家庭裁判所調査官，各県庁･市役所，環境省，大学，教員，ベネッセコーポレーション，リクルート，日能研，英進館，河合塾，電通九州，九州朝日放送，福岡放送，銀行，㈱NOVA，大和証券，AIG エジソン生命保険，㈱NTT データ，ソフトバンク BB㈱，日本 IBM㈱，ホテル日航福岡，トヨタカローラ，㈱エスケー化学，凸版印刷㈱（ほか略）。

資料５－１－Ａ～Ｃで示した進学・就職状況をまとめると，卒業生のうち 40～50%の者が，研究者養成の大学院，あるいは専門職大学院に進学しており，専門職や指導者，活動家を養成するという本学部の方針を満たしていると言える。

さらに，教育官公庁をはじめ、企業への就職も業種としては様々ではあるが，人材開発，能力開発等の職種に就くなど学部の専門を生かせる方面への進路をとっていることが窺える。

観点　関係者からの評価

(観点に係る状況)

本学部は半数以上が大学院に進学するという状況にあるが，平成 19 年１月に，本学部吉本圭一准教授の科学研究費による調査研究に協力する形で卒業生調査を実施している（資料５－２－Ａ)。この中で特に「指導教員や研究室での指導」,「専門教育」等，大学生活全般的に満足度が高いという評価があり，各項目とも，卒業生の７割以上が満足しているという結果を得た。

また，卒業生からみた専門教育への満足度と現職から見た有用性(資料５－２－Ｂ)は、母数は少ないものの専門教育、ゼミへの満足度、有用性共に 70%を上回る満足度を示している。また、卒業生からの教育学部の教育への評価としては「高度な専門教育」「少人数体制での教育」「総合的な人間理解力」の面での評価が高いことが示されている。

資料５－２－Ａ　平成 18 年実施学部卒業者アンケートの内容

目的	卒業生調査を通して高等教育の成果を点検・評価するための欧州 10 ヶ国の共同研究に日本から参画し，大学教育を長期的なキャリア形成にかかる効果という観点から総合的に把握し点検・評価するための枠組みを確立するとともに，共通枠組みでの卒業生調査を実施し，その分析・検討を行う。
実施対象	平成 13 年度卒業者のうち住所把握可能な 45 名 （回答数 8 名，回収率 17.8%）
実施時期	平成 19 年 2 月
内容	回答傾向の点検・評価を行った結果，次のような意見がある。 （1）学部時代の学習については，卒業生の 7 割以上が，「試験に合格するためだけの勉強でなく，それ以上の勉強」,「できるだけよい点数をとるために努力」をしている。在学中の 1 週間平均の学習時間は 40 時間ということからも，卒業生が学習に多くの時間を費やしていたことが分かる。 （2）入学から卒業までの教育課程の満足度を比較すると，「指導教員や研究室での指導」,「専門教育」,「教養教育」とつづき，大学生活全般的に満足度が高いという評価がある（各項目とも，卒業生の 7 割以上が満足している)。 （3）大学在学中に学んだ教育課程への評価では，「分析的に考察する力」,「記録，資料，報告書等を作成する力」,「自分や他の人の考えを常に問いなおす姿勢」という点において優れていたという意見がある。その一方で,「効果的に交渉する力」,「製品，アイディア，レポート等のプレゼンテーション能力」,「外国語で書いたり話したりする力」という点が劣っていたという意見もある。優れていた点，劣っていた点はともに，平成 9 年に実施した卒業生調査と類似した結果である。

資料５－２－Ｂ卒業生による教育学部の専門教育課程への満足度・有用性の結果

調査項目	不満だった				満足だった	
	1	2	3	4	5	未記入
専門教育への満足度	0（0%）	1（4.3%）	2（8.6%）	12（52.2%）	7（30.4%）	1（4.3%）

ゼミへの満足度	0（0%）	1（4.3%）	2（4.3%）	9（39.1%）	10（43.5%）	1（4.3%）
専門教育の現在への有用度	1（4.3%）	3（13.0%）	2（8.6%）	6（26.1%）	11（47.8%）	0（0%）
ゼミの現在への有用度	2（8.6%）	2（8.6%）	2（8.6%）	10（43.5%）	7（30.4%）	0（0%）

＊　H19 年度全学卒業生調査教育学部部分のみ抜粋

＊　1は「不満だった」，5は「満足だった」の五段階評定。

資料５－２－C　卒業生による教育学部の教育への評価の結果

調査項目	全く評価できない				とても評価できる	
	1	2	3	4	5	未記入
少人数体制での教育	0（0%）	2（8.6%）	1（4.3%）	10（43.5%）	8（34.8%）	2（8.6%）
教育学と心理学の融合	1（4.3%）	2（8.6%）	4（17.4%）	10（43.5%）	3（13.0%）	3（13.0%）
実践･フィールドワークの重視	1（4.3%）	1（4.3%）	5（21.7%）	5（21.7%）	8（34.8%）	3（13.0%）
高度な専門教育	1（4.3%）	0（0%）	0（0%）	11（47.8%）	9（39.1%）	2（8.6%）
研究室での教育・学習	0（0%）	3（13.0%）	3（13.0%）	6（26.1%）	9（39.1%）	2（8.6%）
総合的な人間理解力	0（0%）	1（4.3%）	4（17.4%）	11（47.8%）	5（21.7%）	2（8.6%）

＊　平成 19 年度全学卒業生調査教育学部部分のみ抜粋

＊　1は「全く評価できない」，5は「とても評価できる」の五段階評定。

資料５－２－Dでは全学実施の卒業生調査から教育学部の卒業生部分を抽出した結果、「自分の専門分野に対する深い知識や関心」が向上したと評価するものが最も高く見られた。この他、「報告書等の作成能力」、「分析的に考察する能力」「人間や文化についての関心や理解」等が教育学部卒業生からの評価を得た。

資料５－２－D 本学の教育による能力や知識の向上度

上位項目	平均
1．自分の専門分野に対する深い知識や関心	4.3
2．記録、資料、報告書等の作成能力	4.0
3．分析的に考察する能力	3.9
4．人間や文化についての関心や理解	3.9
5．社会についての関心や理解	3.7
6．未知の問題に取り組む姿勢	3.6
7．他人に自分の意図を明確に伝える能力	3.5
7．新たなアイディアや解決策を見つけ出す能力	3.5
9．討論する能力	3.4
10．集団でものごとに取り組む能力	3.2

＊　平成 19 年度全学卒業生調査教育学部部分のみ抜粋

＊　五段階評定を点数化　「全く変わらない」：1点　「大いに向上した」：5点

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を大きく上回る。

（判断理由）

過去４年間における学部卒業後の進路状況において，少数ではあるものの就職先においては公務員，教育・心理に関わる民間企業への就職という多様で幅広い就職先が示されている。また進学先においては資料５－１－Ａにあるように 40％から 50％に達する学生が大学院に進学するという進学率の高さは、専門研究者養成という関係者の期待を上回ると判断される。

就職先において官公庁、教員、家裁調査官などへの就職状況等から，本学部の教育目的やアドミッション・ポリシーに合致する成果や効果があがっているといえる。また，卒業生等の関係者からの意見聴取等から教育学部への高い期待と評価結果が得られており，特に学部卒業者アンケートからは資料にあるように学生の学習希望に即した適切な教育、教員の指導体制への満足、分析、考察、報告に関する技能の向上という点において優れているという評価を得ており、総合的な教育の成果や効果があがっていることが判断される。

Ⅲ　質の向上度の判断

①事例１「研究者および専門家養成の取り組み」（分析項目Ⅱ，Ⅳ，Ⅴ）

（高い質を維持していると判断する事例）

教育学部が標榜する人材の育成のために，大学内での授業として，最新の研究成果を反映した授業の提供，実験・実習の充実，大学院の臨床実習（発達障害児の臨床実践活動）の経験等ができる授業科目を新設するなどの取組を行っている（前掲資料２－２－Ａ）。

これにより，前掲資料５－１－Ａ～Ｃで示されたように，卒業後の進路のうち進学については，卒業生の 40～50％の者が研究大学院や専門職大学院に進学しており，研究者や専門的指導者等を養成するという本学部の目的を満たしている。就職については，一般企業の場合は業種としては教育関係を初めとして様々ではあるが，人材開発，能力開発等の職種に就き，また官公庁の場合も学部での専門性を生かせる進路をとっている。

こうして，育成する人材像の実現に向けた取り組みは高い水準で維持されている。

②事例２「参加体験型授業の展開」（分析項目Ⅱ）

（質の向上があったと判断する取組）

学生の要望とともに，社会からの課題探求能力育成のニーズに対応するため，大学外での授業として，学外の各種機関の協力を得て参加体験型授業，すなわち教育学インターンシップ，教育学フィールドワーク，教育学ボランティアの授業を行ってきた。教育学インターンシップを例に取れば，法人化前の平成 10 年度からの試行を踏まえ平成 13 年度から実施され，学生にとって教育にかかわる仕事へのキャリア設計と卒業論文等の専門的学習を深化させる契機となっている。これらの授業は，学外での体験に基づいて実践に役立つ学びを希求する学生のニーズに応えるものであることから，学生の課題発見や問題意識醸成に効果が現れ，学生からも高く評価されている（前掲資料２－２－Ａ（11 頁））。

こうして，参加体験型授業は高い水準の教育効果を維持している。

③事例３「教育改善活動の定着」（分析項目Ⅰ，Ⅱ，Ⅲ）

（質の向上があったと判断する取組）

教育学部では、シラバス作成から始めて、平成 12 年度から学生による授業評価を実施し、その分析結果を各教員にフィードバックした。平成 13 年度には授業評価の活用の仕方について FD 研修会を開催して教員間で認識と取り組みの徹底を図るなど、教育の質の改善を進めてきていた。

そして平成 17 年度からは、教育の質の改善サイクルの樹立をめざして，各学期末の授業評価に加えて、学生支援ニーズ調査や学部長も出席する学生懇談会を実施し，学生の現状、要望、教育ニーズを直に把握し、その結果をシラバスおよび教育内容の改善（上記の事例１および２）に反映させている。また 19 年度からは、教員相互の授業参観や授業改善を目指す FD 研修会を開催し始めている。これらによって学生と教員の双方に教育改善に対する前向きの姿勢と一連の活動が定着している。

こうして，教育改善活動は軌道に乗り，高い水準を維持している。

５．人間環境学府

Ⅰ　人間環境学府の教育目的と特徴　・・・・・・・　５－２
Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断　・・・・・・・・・　５－４
分析項目Ⅰ　教育の実施体制　・・・・・・・・　５－４
分析項目Ⅱ　教育内容　・・・・・・・・・・・　５－14
分析項目Ⅲ　教育方法　・・・・・・・・・・・　５－22
分析項目Ⅳ　学業の成果　・・・・・・・・・・　５－27
分析項目Ⅴ　進路・就職の状況　・・・・・・・　５－33
Ⅲ　質の向上度の判断　・・・・・・・・・・・・・　５－38

Ⅰ　人間環境学府の教育目的と特徴

1　人間環境学府は、従来からも学問的親縁性を持ちながらこれまで大学の中では別組織に所属していた心理学、 臨床心理学、健康科学、社会学、人類学、教育学、建築学の諸分野を基軸とする文理横断型の教育組織として、新時代の共生社会を創造するために先端的役割を果たす研究者や共生社会で活躍する高度専門職業人の育成を目的としている。

2　本学府では、この目的を達成するため、人材育成に関し以下のような中期目標を設定している。

○　人間環境をとりまく諸問題を多面的視点から科学的に解明し、新時代の共生社会を創造し、人間環境の諸専門分野において中核的役割を担う人材を育成する。

○　人間環境学を構成する各専門分野（建築学・心理学・教育学・健康科学・社会学・文化人類学）を統合した人間環境学というディシプリンのもとに陶冶された人材を養成する。

○　専門職大学院の設置によって、社会のニーズに応えうる専門家の養成を行う。

○　国内外で人間環境学を担う研究機関に人材を供給する。

3　本学府は、都市共生デザイン専攻、人間共生システム専攻、行動システム専攻、教育システム専攻、および空間システム専攻の５専攻からなる。また専門職学位課程として実践臨床心理学専攻がある。

4　学府の教育目的を実現するため、

○　人間と環境に関する高度な知識・スキルや問題解決能力を獲得し、共生社会の創造に携わることを志向する人材を受け入れる。

○　修士課程では、人間環境の諸問題に関する高度専門職や研究職を目指す学部卒業生・海外からの留学生・社会人を受け入れる。

○　博士後期課程では、研究者・社会人・留学生を含めて人間環境学に関する高度な研究を目指す学生を受け入れる。

というアドミッション・ポリシーのもと、新時代の共生社会の創造に向けて人間環境学を究めたいという入学者を受け入れている。そして、人間環境をとりまく諸問題を多面的視点から科学的に解明させるため、基幹となる学問領域と異分野との学際領域を総合的に教育研究することを基本理念として教育活動を行っている。

5　本学府が社会に輩出する人材として、各専門分野における深い知識と実務的な経験、および学際的素養を兼ね備えた新時代の共生社会の創造を担う高度技術者・専門家、あるいは研究者が期待されている。

6　本学府では、人間環境学を構成する各専門分野（建築学・心理学・教育学・健康科学・社会学・文化人類学）を基礎としつつ、それらを統合した人間環境学というディシプリンを究めるという基本方針のもとで、学位を授与している。修了生は大学・公務員・一般企業等に進んでいる。

7　本学府では、現在本学府の教育目標・教育目的をより高いレベルで達成することを目的に、

○　専門分野の異なる学内教員を一堂に会したコロキウムや学外の第一線の研究者や

実践家を招聘してのコロキウムを恒常的に開催する。

○　修士課程のカリキュラムにおいて、学際的視点を育成するために人間環境に対する幅広い知識と理解が得られるように「人間環境学」を選択必修科目として設定している。

○　修士課程ならびに博士後期課程において、複数の専門分野にまたがる学生主体の研究フォーラムを充実させ、人間環境学というディシプリンの確立と発展を図る。

○　「日本－ＥＵ留学生パイロットプロジェクト」や 21 世紀 COE プログラム「循環型住空間システムの構築」の枠組みを利用して、修士課程教育の国際連携を図り、優れた取り組みをしている海外の大学との留学生交換を行う。

などの取組を積極的に推進している。

８　これらの取組により、本学府の教育目的は実現されているが、今後も引き続き学際的教育の推進や学生評価・修了生評価のフィードバック等を通して教育の質の改善・向上を図っていく。

［想定する関係者とその期待］

本学府は、都市共生デザイン専攻、人間共生システム専攻、行動システム専攻、教育システム専攻、および空間システム専攻の５専攻と専門職学位課程として実践臨床心理学専攻から構成されており、人間環境学を構成する各専門分野（建築学・心理学・教育学・健康科学・社会学・文化人類学）を統合した人間環境学というディシプリンの下に、高い専門性と学際性を同時に有する人材の育成を行っている。

したがって、本学府が想定する関係者として、在校生・受験生及びその家族からは、各専門分野での高度職業人あるいは研究者となるための教育と同時に人間環境学の中で自らの位置付けを見出すことができる教育が期待されている。そのために十分な数の教員による密度の高い教育が期待されている。また、教育システム専攻では教育現場にいながらそのような教育を望む社会人学生からの期待が高い。

また、社会で活躍している修了生は、本学府で学んだ内容が社会で有効なことを認識しており、修了生からはさらに本学府から優れた後輩が安定的に供給されることが期待されている。

修了生の雇用者は、アンケート調査の結果、これまでの修了生を高く評価しており、引き続き、本学府から人材が供給されることを期待している。中でも、教育システム専攻では、教育現場の雇用者からは、教員が社会人学生として最新の教育理念を身につけて職場復帰することが期待されている。

さらに、地域社会および国内外からは、本学府に対して、人間環境学というディシプリンの下に各専門分野の専門知識を身につけたリーダーの輩出を期待し、今後さらに健康で安全で文化的で持続性のある豊かな社会が実現されることが期待されている。

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制

（1）観点ごとの分析

観点　基本的組織の編成

（観点に係る状況）

本学府は都市共生デザイン専攻、人間共生システム専攻、行動システム専攻、教育システム専攻、および空間システム専攻の５専攻から編成されている。また専門職学位課程として実践臨床心理学専攻がある。各専攻のもとにおかれたコースと教育目的は資料１－１－Ａに示すとおりであり、これらの情報は http://www.human.kyushu-u.ac.jp/Hes_AD_2007.html で公開している。

資料１－１－Ａ　専攻の構成と教育目的

専攻名	コース	専攻の教育目的
都市共生デザイン	・アーバンデザイン学 ・都市災害管理学	・アーバンデザイン学コースでは、快適で安全な都市環境をデザインし、都市文化の継承と未来の都市環境や都市社会の創造を担う高度な専門家を養成する。 ・都市災害管理学コースでは、地震や風水害などの都市災害に対する管理手法の開発と実用化について、総合的に把握できる専門家を養成する。
人間共生システム	・臨床心理学指導・研究 ・共生社会学	・臨床心理学指導・研究コースの修士課程では、修士論文を作成するなど臨床心理学の研究的素養を備え、加えて「臨床心理士」資格試験をすぐに受験できる臨床実践能力を有する専門家を養成する。同博士後期課程では、臨床心理指導・研究ができる教育研究者または高度専門実務指導者を養成する。 ・共生社会学コースの修士課程では、社会学、文化人類学、比較宗教学の分野での方法論に習熟し、フィールドに立脚した観察・分析を行う技術を身につけた実務家、もしくは修士課程修了後に博士後期課程に進学し更に高度な研究に携わるような人材を養成する。同博士後期課程では、修士課程の内容を更に発展させ、社会学、文化人類学、比較宗教学の分野で独創的な研究を行うことのできる研究者、実務家を養成する。
行動システム	・心理学 ・健康行動学	・心理学コースの修士課程では、(1)心理学の伝統的な専門領域に関する基礎的で幅広い知識、(2)専攻する各専門分野の高度な知識、(3)創造的に発想し、問題設定とその解明を図る研究能力、および(4)各専門分野に関連する専門家としての基本的スキルを確実に習得できている人材を養成する。博士後期課程では、修士課程で培った能力を伸長させるとともに、心理学に関わる博士の学位を取得し、研究者や高度専門職業人としてキャリアを伸ばしていける人材、また教育指導も的確に行える人材を育成する。 ・健康行動学コースの修士課程では、人間の健康行動に関する心理学、生理学、社会学、疫学に関する幅広い知識を獲得し、これらの方法論を基礎として健康行動に関する問題設定と解決方法を習得した人材を養成する。博士後期課程では、国際的にも活躍できる健康行動に関する主導的な

		役割を果たす研究者、および新たな健康行政の構築に取り組める高度専門職業人を育成する。
教育システム	・現代教育実践システム（修士課程） ・総合人間形成システム（修士課程） ・教育学（博士後期課程）	・修士課程の現代教育実践システムコースでは、実践現場での豊富な活動経験や教育経験を有する学生に、高度な専門知識や分析能力を修得させることによって、高度専門職業人として教育実践の改善をはかり、更に活躍の場を拡げることができる人材を養成する。 ・修士課程の総合人間形成システムコースでは、比較国際教育学、比較教育制度論、比較教育文化論、教育人類学、教育哲学(現代教育思想論)、教育社会史、教育文化史、教育社会学の学問探究において、教育の基礎科学の方法論を修得させると同時に、他学問領域との融合をはかる中で、学際科学として教育という事象を解明し、人間形成を基礎的かつ学際的に追究する能力を涵養して、その第一線において活躍する研究者を養成する ・博士後期課程においては、修士課程での研究テーマを発展させ、学際的かつ独自な視点から教育システムに関する諸課題を解明して研究の構築をはかり、それを論文として完成させる能力を養成するとともに、それを通じて研究者あるいは高度専門職業人として自立できる人材を育成する。
空間システム	・建築計画学コース ・建築環境学コース ・建築構造学コース	・建築計画学コース修士課程では、建築に関わる諸要素、多様な条件を整理・分析する技術、その結果に基づいて建築空間を計画・デザインする技術等の研究・教育を行い、将来的に一級建築士等の資格を取得し、建築家、建築プランナー、まちづくり専門家、官公庁等の計画および文化財技術者等として活躍する人材を養成する。博士後期課程では、建築計画学に関する分野において国際的に活躍できる研究者を養成する。 ・建築環境学コース修士課程では、サステイナブルな建築環境を目指して、建築に関わる音響、照明、設備、環境システム等の教育・研究を行い、将来的に一級建築士・建築設備士・技術士等の資格を取得し、国内外の環境コンサルタント、設備・環境エンジニア、設備設計者、官公庁等の技術者等として活躍する人材を養成する。博士後期課程では、建築環境学に関する分野において国際的に活躍できる研究者を養成する。 ・建築構造学コース修士課程では、建築に関わる構造力学、構造解析、構造設計、材料・施工等の教育・研究を行い、将来的に一級建築士・一級建築施工管理技士・技術士等の資格を取得して、構造技術者、構造デザイナー、現場管理者、官公庁等の技術者等として活躍する人材を養成する。博士後期課程では、建築構造学に関する分野において国際的に活躍できる研究者を養成する。

専門職学位課程

専攻名	コース	専攻の教育目的
実践臨床心理学	・実践臨床心理学	・本専攻では様々な臨床心理現場との 連携を深めつつ，種々の臨床心理現場に即応できる臨床心理分野の高度専門職 業人の養成を目的とする。具体的には(1)種々の活動領域に対応できる能力、(2)生涯発達における様々な心理援助レベルに対応で

		きる能力、(3) いろいろな心理援助の介入レベルで動ける能力、(4) 地域に根ざしたコ ラボレーションができる能力を持ったハイクオリティの臨床心理士を養成する。

本学府では、修士課程においては約 61%、専門職学位課程においては 67%が九州大学各学部からの入学生であり、博士課程においては約 74%が本学府からの進学生である。また、うち外国人留学生は修士課程においては 14%、博士課程においては３%を占めている。社会人は修士課程で 12%、専門職学位課程で 7%、博士課程で 32%となっている（平成 19 年度入学者のデータ)。

専攻別の学生定員並びに現員は修士課程については資料１－１－Ｂ、博士後期課程については資料１－１－Ｃに示す通りである。修士課程では、ほとんどの専攻で４年間にわたって定員を満たしており、学府全体として見ても、４年間を通して高い充足率となっている。専門職学位課程である実践臨床心理学専攻については厳密な定員管理が行われており、100%を少し超える値で推移している。また博士課程においても一部の専攻で定員を満たしていないが、学府全体として見れば 130%前後で推移しており、高い充足率となっている。修士課程においては都市共生デザイン専攻・人間共生システム専攻・空間システム専攻においては修士の充足率が 150%前後となっているために学府全体の充足率が押し上げられているが、これはこれらの専門分野では修士課程で学ぶことの社会的ニーズが強いことによる。しかし 19 年度では適正定員に向けた努力の結果充足率を低下させることができた。また空間システム専攻では博士の充足率が 60%前後で推移しており、これには教員の入れ替えがあり、また欠員の補充ができていないことが影響していると思われるが、今後の課題として専攻で新規学生増員の取り組みを行っている。

資料１－１－Ｂ　修士課程の専攻別の学生定員と現員（平成 19 年 5 月 1 日現在）

専攻	平成 16 年			平成 17 年			平成 18 年			平成 19 年		
	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率
都市共生デザイン	32	45	140.6%	32	56	175.0%	32	61	190.6%	32	50	156.3%
人間共生システム	30	60	200.0%	26	52	200.0%	22	38	172.7%	22	24	109.1%
行動システム	42	41	97.6%	38	35	92.1%	34	40	117.6%	34	41	120.6%
発達・社会システム	46	66	143.5%	募集停止(23)	38	165.2%		10			4	
教育システム				19	22	115.8%	38	38	100.0%	38	44	115.8%
空間システム	40	65	162.5%	40	64	160.0%	40	61	152.5%	40	64	160.0%
計	190	277	145.8%	178	267	150.0%	166	248	149.4%	166	227	136.7%

（注）定員は、収容定員

専門職学位課程（平成 19 年 5 月 1 日現在）

専攻	平成 16 年			平成 17 年			平成 18 年			平成 19 年		
	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率
実践臨床心理学				30	32	106.7 %	60	61	101.7 %	60	61	101.7 %
計				30	32	106.7 %	60	61	101.7 %	60	61	101.7 %

（注）定員は、収容定員

資料１－１－C　博士後期課程の専攻別の学生定員と現員（平成 19 年 5 月 1 日現在）

専攻	平成 16 年			平成 17 年			平成 18 年			平成 19 年		
	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率
都市共生デザイン	21	17	81.0 %	21	23	109.5 %	21	21	100.0 %	21	23	109.5 %
人間共生システム	21	59	281.0 %	23	58	252.2 %	25	50	200.0 %	27	47	174.1 %
行動システム	30	47	156.7 %	30	47	156.7 %	30	49	163.3 %	30	51	170.0 %
発達・社会システム	33	47	142.4 %	募集停止 (22)	36	163.6 %	(11)	20	181.8 %		8	
教育システム				9	9	100.0 %	18	22	122.2 %	27	26	96.3 %
空間システム	27	17	63.0 %	27	16	59.3 %	27	14	51.9 %	27	16	59.3 %
計	132	187	141.7 %	132	189	143.2 %	132	176	133.3 %	132	171	129.5 %

（注）定員は、収容定員

定員充足の適正化に向けた取組として、入試の合格査定の際に定員の過不足について専攻単位で配慮し、教授会で確認するとともに、過年度生について年度に１回その状況を把握し、指導教員が適切な指導を行うように専攻会議において確認するようにしている。また３年以内での課程博士号の取得に向けて、学府長裁量経費による助成金を公募・審査のうえ支給している。その実績を資料１－１－Dに示す。また 21 世紀 COE プログラム「循環型住空間システムの構築」に関連した研究テーマの博士後期課程学生に対して公募・審査の上、奨学研究資金を提供してきた。その実績を資料１－１－Eに示した。この他外国人留学生の受験を促進するために、募集要項を英訳して配布・掲示するとともに、外国人留学生の受験を促進するために、九大独自の短期留学制度を活用して若手研究者の卵を招聘し、学府の教育研究内容を周知するなどの努力をしてきている。

資料１－１－D　学府長裁量経費による課程博士号取得のための助成金配布状況

平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
9 件	9 件	8 件	10 件

資料１－１－Ｅ　COE 経費による博士課程学生向けの奨学研究資金配布状況

平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
12 件	11 件	7 件	8 件

大学院重点化している本学府では、学校教育法第 66 条ただし書きにもとづき、教育部（大学院学府）と研究部（大学院研究院）を設置し、後者の研究部（研究院）を教員が所属する組織としている。本学府の教育研究上の責任部局は資料１－１－Ｆに示すとおりであり、その運営は構成員からなる学府教授会によっている。

大学設置基準等の改正に伴い、平成 19 年４月１日からは、教育研究上の責任体制を明確にするため、教授、准教授、講師、助教を配置している。なお本学府では准助教（九大独自の職でこれまで助手であった者の職務内容を引き継ぐもの)、助手（教務助手）は配置されていない。本学府を担当する研究指導教員数（教授、准教授）及び研究指導補助教員数（講師、助教）は、資料１－１－Ｆに示すとおりであり、大学院設置基準を十分満たしている。

資料１－１－Ｆ　教育研究上の責任部局（担当教員の所属する研究院等）

専　　攻	責　任　部　局
都市共生デザイン	人間環境学研究院都市・建築学部門
人間共生システム	人間環境学研究院人間科学部門・高等教育開発推進センター
行動システム	人間環境学研究院人間科学部門・健康科学センター
教育システム	人間環境学研究院教育学部門・言語文化研究院国際文化共生学部門
空間システム	人間環境学研究院都市・建築学部門

専門職学位課程

専　　攻	責　任　部　局
実践臨床心理	人間環境学研究院人間科学部門・高等教育開発推進センター

資料１－１－Ｇ　専任教員の配置状況（平成 19 年 5 月 1 日現在）

専　攻	課程区分	大学院指導教員数							大学院設置基準上の必要教員数	
		研究指導教員数			研究指導補助教員数			合計		
		教授	准教授	計	講師	助教	計			うち研究指導教員
都市共生デザイン	修士課程	5	3	8		1	1	9	7	4
	博士後期課程	5	3	8		1	1	9	7	4
人間共生システム	修士課程	4	3	7			0	7	5	3
	博士後期課程	8	5	13			0	13	5	3
行動システム	修士課程	7	7	14	1		1	15	5	3

	博士後期課程	9	8	17	1		1	18	5	3
教育システム	修士課程	7	9	16			0	16	6	3
	博士後期課程	7	9	16			0	16	6	3
空間システム	修士課程	6	6	12	1	5	6	18	7	4
	博士後期課程	6	6	12	1	5	6	18	7	4
計	修士課程	29	28	57	2	6	8	65	30	17
	博士後期課程	35	31	66	2	6	8	74	30	17

専門職学位課程

専　攻	課程区分	大学院指導教員数							大学院設置基準上の必要教員数	
		研究指導教員数			研究指導補助教員数			合計		
		教授	准教授	計	講師	助教	計			うち研究指導教員
実践臨床心理学専攻	専門職学位課程	6	5	11			0	11	7	2
計		6	5	11			0	11	7	2

本学府の専任教員数及び非常勤講師数は、資料１－１－Ｇに示すとおりである。教員一人当たりの学生数からみて、教育課程の遂行に必要な教員を十分に確保している。また専門職学位課程については実務経験を有する教員の実務経験について資料１－１－にまとめておく。

資料１－１－Ｈ　担当教員配置状況（平成 19 年 5 月 1 日現在）

	教授	准教授	講師	助教	准助教	助手	小計	非常勤講師	計	学生数	教員１人当たり学生数
修士課程	29	28	2	6			65	21	86	227	2.6
博士後期課程	35	31	2	6			74	0	74	171	2.3

専門職学位課程

	教 授	准教授	講師	助教	准助教	助手	小計	非常勤講師	計	学生数	教員１人当たり学生数
専門職学位課程	6	5					11	5	16	61	3.8

資料１－１－Ⅰ　専門職学位課程の担当教員配置状況（平成 19 年 5 月 1 日現在）

	専任教員数						大学院設置基準上の必要教員数	実務経験教員の実務経験
	教授	准教授	講師	助教	計	うち実務経験教員数		
専門職学位課程	6	5			11	5	7	

観点　教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

（観点に係る状況）

本学府における教育上の課題は、中期目標・中期計画を踏まえて学府長が任期中の基本方針を立案し、それに従って、学府教授会・学府教務委員会（および専攻によっては専攻教務委員会）・学府企画委員会・学府評価委員会・学府 FD 委員会で扱われている。教育内容、教育方法の改善に向け、カリキュラム再編や指導体制の確認・各種学位取得支援（奨学金等の適切な配分などを含む）等の取組を学府教務委員会およびその指示のもとで専攻教務委員会が行い､その結果は教授会に報告されて承認されたのち各専攻で実施される等、適切かつ迅速に教育活動に反映されている（資料１－２－Ａ)。学府に関連する中期目標・中期計画の進捗状況については各専攻の代表者からなる評価委員会（年４回程度開催）で取りまとめられ、自己評価されている。

資料１－２－Ａ　教育内容、教育方法の改善に向けた取組とそれに基づく改善の状況
（１）教務委員会に関連するもの

教育上の課題を扱う体制	学府教務委員会および専攻教務委員会
改善に向けた実施体制と取組	①学問的・社会的動向および学生ニーズの変動に対応させてカリキュラムの見直しを毎年度実施し、必要な変更を随時審議・承認して実施している。 ②全学的に措置された博士後期課程の奨学金の適切な配分方法を議論しルール化して運用している。 ③現在実施している学府の共通教育科目「人間環境学」のテーマを毎年前年度の実施状況を踏まえて議論し、全専攻の参加による学際的理論、方法論的連携を目指した講義を企画・実施している。 ④毎年度各教員がシラバスにおいて講義内容と評価基準を明確に示す等適切な情報公開に向けて教員への周知を徹底している。 ⑤複数指導教員制度および専攻ごとのオリエンテーション制度の実施状況を点検し、教育マネージャー制度に代わる実効性のある制度として活用するようにしている。 ⑥従来の修士論文発表会、博士論文公聴会、学府長賞発表会による教育成果の公表と各専攻での教育活動の相互理解を図ってきている。 ⑦２１世紀ＣＯＥプログラム「循環型住空間システムの構築」における新教育システム立ち上げに向けカリキュラムについて議論するとともに、先行カリキュラムとして、19 年度より「持続都市建築システム演習」「持続都市建築システムⅠ」「持続都市建築システムⅡ」「持続都市建築システムコロキウム」および「世代間建築学」を開講している（２１世紀ＣＯＥプログラム及び空間システム専攻,都市共生デザイン専攻）。 ⑧アドミッションポリシー･ディプロマポリシー･カリキュラムポリシーを毎年見直し、学問的・社会的動向および学生ニーズに対応した方針を公表してきている。
改善の状況	①カリキュラムを毎年見直すことにより、学問的・社会的動向および学生ニーズに対応した最適な履修プログラムが提供できている。 ②博士後期課程の奨学金が専攻間で公平に配分できている。 ③共通教育科目「人間環境学」として毎年学府を横断する興味深いテーマを設定でき、多くの専門分野の異なる学生が履修している。資料１－２－Bにテーマと受講者人数の推移を示す。 ④シラバスがタイムリーかつ適切に修正され学生に活用されている。その活用状況は学

	生授業アンケートでも把握されている。 ⑤複数指導教員制度および専攻ごとのオリエンテーション制度について適切な運用がなされているか毎年点検し、必要な改善を実施してきている。 ⑥他専攻の修士論文発表会、博士論文公聴会の情報流通および学府長賞発表会を通して教育活動の相互理解が進んできている。 ⑦２０年度からは博士後期課程に「持続都市建築システムコース」を新設するとともに修士課程に「持続都市建築システムプログラム」を開設し、23 科目を提供する予定となっている。 ⑧学府・専攻の教育基本方針が明示されることによって相互の理解が進むとともに、教育プログラムやシラバスの見直しにつながっている。

（２）評価委員会に関連するもの

教育上の課題を扱う体制	学府評価委員会、教員業績評価方法検討ＷＧ
改善に向けた実施体制と取組	①教員業績評価の一貫として教員業績評価方法検討 WG で評価方法を検討し，講義数・指導学生数等の情報をもとに教員の教育に対する相対的な貢献度を把握し結果を本人に周知する。
改善の状況	①各教員の教育に関係する貢献度の相対値を把握させることにより自覚を促す効果が表れてきつつある。それは各専攻での議論の報告から明らかである。

（３）ＦＤ委員会に関連するもの

教育上の課題を扱う体制	学府ＦＤ委員会
改善に向けた実施体制と取組	①ＦＤ委員会主催のセミナーを企画・実施してきている。 ②修士課程の学生に対する講義アンケートや修了生および受け入れ先企業に対するアンケートを実施し、その結果を教員に周知している。結果については後半部参照。
改善の状況	①多数の参加を得てあるべき講義の姿についての理解が深まった。 ②アンケート結果の集計を通して現状認識が進み、議論の共通プラットフォームが整備できた。それは FD 委員会での議論から明らかである。

（４）専門職学位課程に関連するもの

教育上の課題を扱う体制	実践臨床心理学専攻
改善に向けた実施体制と取組	①修了生の進路先調査を行い在学生に進路ガイダンスを行うことを通して教員のＦＤを積極的に行い、教育プログラムの充実を図ってきている。 ②九州大学の他専門職大学院との連携（専門職大学院コンソーシアム）を推進する。
改善の状況	①学生ニーズに対応したカリキュラムと講義内容に改善させてきている。 ②他の専門職大学院との連携によって抱えている課題に関して情報交換でき、将来の教育体制の整備に向けた議論に反映できた。

資料１－２－Ｂ　学府共通教育科目「人間環境学」のテーマと登録受講者数

平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
学校の現在と未来を考える	東アジアの都市文化～人間環境学のフロンティア	I. 循環型住空間システムの構築 II. ecology をめぐって	臨床の知－現場からの発想
95 名	93 名	44 名	34 名

本学府における FD は、FD 委員会が中心となって（18 年度は次世代学府目標策定委員会と合同で）、資料１－２－Ｃに示すように講義のあり方、学生授業評価等をテーマにセミナー形式で実施されている。FD によって教員の教育に対する意識向上が図られ、現状認識を

共有化し学生の指向に対応した講義に向けて議論する貴重な機会となっている。

資料１－２－Ｃ　人間環境学府におけるＦＤの開催回数・テーマ

平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
0 回	0 回	2 回	2 回
主なテーマ（平成 19 年度）			
○　大学における教授法と FD ○　講義アンケートと修了生アンケート			

全学 FD は資料１－２－Ｄに示すテーマで実施され、本学府からも多くの教員が参加している。全学 FD を通じて、新任者の研修、全学的教育課題に関する啓発、全学教育における課題の共有などが促進され、今後カリキュラムや成績評価方法の改善につながっていくものと推察される。

資料１－２－Ｄ　全学ＦＤの実施状況

	本研究院の参加者数	テーマ
平成 16 年度	25	新任教員の研修 ＧＰＡ制度の導入に向けて 18 年度問題とその対応 大学院教育の新展開
平成 17 年度	17	新任教員の研修 大学評価を知るー魅力ある大学づくりへの参画ー 教育効果の向上を目指したＴＡの在り方
平成 18 年度	10	新任教員の研修 コアセミナーの目標と課題 ＧＰＡ制度が目指すことー学生にとって、教員にとってー
平成 19 年度	12	新任教員の研修 認証評価で見出された九州大学の教育課題と今後の対応

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を上回る。

（判断理由）

本学府は、修士課程および博士後期課程を有する都市共生デザイン専攻、人間共生システム専攻、行動システム専攻、教育システム専攻、および空間システム専攻の５専攻および専門職学位課程の実践臨床心理学専攻の６専攻から編成されており、学生の在籍状況は修士課程では全専攻で定員を上回る学生に教育を施しており、博士後期課程では一部専攻で定員を下回っているのを除けば定員を上回る学生を擁している。専任教員の配置は全専攻とも必要とされる教員数を大幅に上回る教員が配置され、教員一人あたりの学生数は３人以下となっている。教育研究上の責任体制を明確にするため、教授、准教授、講師、助教を配置し、教授・准教授をもって研究指導教員としている。教育に関する責任主体として全体を管理するため学府教授会を毎月開催している他、専攻単位では専攻会議も随時開催され､研究指導教員が複数で一人の学生の教育に責任をもって当たる体制が整っており、教育組織は適切に編成されている。

また、教育内容、教育方法の改善に向けて、学府教授会およびその下部組織として学府教務委員会（および専攻教務委員会）・学府企画委員会・学府評価委員会・学府 FD 委員会

が設置されているという体制のもとで、資料１－２－Ａに示した多数の教育内容・体制の改善に向けた取組が行われている。その結果、同資料に示した多数の改善・向上に結び付いている。

以上の取組や活動、成果の状況は良好であり、人間環境学という新しい学問分野に対する関係者の期待される水準を上回っていると判断される。

分析項目Ⅱ　教育内容
（1）観点ごとの分析

観点　教育課程の編成

（観点に係る状況）

本学府では、養成する人材像と学問分野・職業分野の特徴を踏まえて教育目的（前掲資料１－１－Ａ）を設定し、資料２－１－Ａのように教育課程並びに修了要件を定め、授与する学位として修士（人間環境学、工学，心理学，教育学，文学）および博士（同）を定めている。

資料２－１－Ａ　九州大学人間環境学府規則　（抜粋）

（修士課程の修了要件）

第１５条　本学府の修士課程の修了要件は、修士課程に２年以上在学し、３０単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上､本学府教授会の行う修士論文の審査及び最終試験に合格することとする。ただし、本学府教授会が認めるときは、在学期間に関しては、優れた業績を上げた者については、修士課程に１年以上在学すれば足りるものとする。

（博士課程の修了要件）

第１６条　本学府の博士課程の修了要件は、博士課程に５年（修士課程に２年以上在学し、当該課程を修了した者にあっては、当該課程における２年の在学期間を含む。）以上在学し、４０単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格することとする。ただし、本学府教授会が認めるときは、在学期間に関しては、優れた研究業績を上げた者については、博士課程に３年（修士課程に２年以上在学し、当該課程を修了した者にあっては、当該課程における２年の在学期間を含む。）以上在学すれば足りるものとする。

２　大学院設置基準（昭和４９年文部省令第２８号）第３条第３項の規定により標準修業年限を１年以上２年未満とした修士課程を修了した者及び前条ただし書の規定による在学期間をもって修士課程を修了した者の博士課程の修了要件については、前項中「５年（修士課程に２年以上在学し、当該課程を修了した者にあっては、当該課程における２年の在学期間を含む。)」とあるのは「修士課程における在学期間に３年を加えた期間」と、「３年（修士課程に２年以上在学し、当該課程を修了した者にあっては、当該課程における２年の在学期間を含む。)」とあるのは「３年（修士課程における在学期間を含む。)」と読み替えて、同項の規定を適用する。

３　前２項の規定にかかわらず、学校教育法施行規則（昭和２２年文部省令第１１号）第７０条の２の規定により本学府への入学資格に関し修士の学位若しくは専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者又は専門職学位課程を修了した者が、博士後期課程に入学した場合の博士課程の修了要件は、博士後期課程に３年（法科大学院の課程を修了した者にあっては、２年）以上在学し、１０単位以上修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格することとする。ただし、本学府教授会が認めるときは、在学期間に関しては、特に優れた研究業績を上げた者については、博士後期課程に１年（標準修業年限が１年以上２年未満の専門職学位課程を修了した者にあっては、３年から当該１年以上２年未満の期間を減じた期間）以上在学すれば足りるものとする。

（専門職学位課程の修了要件）

第１７条本学府の専門職学位課程の修了要件は、専門職学位課程に２年以上在学し、４４単位以上を修得することとする。

本学府の修士課程における教育課程は、共通教育科目と専攻教育科目が配置され、専攻教育科目ではそれぞれの専攻における特色ある科目が多数設定されて、２年間の一貫教育を実施している。さらに、先端的な学問研究の一端を切り開く訓練を指導教員のもとで本人の自発的取り組みによって実施するという目的で、研究成果を修士論文に取りまとめる特別研究が８単位必修科目として設定されている。

本学府では、養成する人材像にターゲットをおいて、既存の学問分野を習得するという

第一の目的と、人間環境学というディシプリンを開発・創造する能力を養うという第二の目的の両者を、バランスを図りつつ満たすという基本方針で教育課程を編成している。これを踏まえ、各専攻では資料２－１－Ｂで示すような教育課程編成の特徴のもと、修士課程での最低修得単位数を資料２－１－Ｃのように定めている。第二の目的に対応した学府共通教育科目「人間環境学」は必修ではないが、準必修科目として入学時ガイダンス等で履修するように指導している。

資料２－１－Ｂ　各専攻の教育課程編成・専攻教育科目の特徴

専攻	教育課程編成上の特徴	専攻教育科目の特徴
都市共生デザイン	○アーバンデザイン学コース 快適で安全な都市環境をデザインし、都市文化の継承と未来の都市環境・都市社会の創造を目指すことのできる教育を講義と演習を通して行えるようにカリキュラムを編成している。 ○都市災害管理学コース 都市災害に対する管理的手法の開発と実用化について総合的把握をめざして講義とそれに対応した主として解析的な演習を行えるようにカリキュラムを編成している。	○両コース共通 ・修士課程 理論から計画、デザインまでを総合的に学べるように科目を構成している。理論を学ぶ講義を中心とした特論、学内外での実験、実習、フィールドワーク、ワークショップ等を通じて専門知識を深める演習やゼミナール、知識を活かして創造的な作業することで都市や建築を計画し、デザインする能力を養成するスタジオ、そして正副２名の指導教員とともに進める特別研究が用意されている。また、視野を広め、多様な学習目標に対応するための、学際的科目や学生主体で運営する授業科目も提供している。 ・博士後期課程 学生の研究分野に関する高度な専門知識を身につけるとともに、学生自身が課題を発見してその解決を図る能力を習得できるよう、各分野の専門教員が指導する講究が準備され、正副３名の指導教員が研究指導を行う。
人間共生システム	○臨床心理学指導・研究コース 現代社会のかかえるさまざまな心の問題を、そこに生きる個々人への心理的援助を通して明らかにし、その対応方法の研究能力および指導能力を有する臨床心理学の教育指導者の養成が可能なカリキュラムを編成している。 ○共生社会学コース 時代の要請であるさまざまな「共生社会」の課題について、理論社会学、計量社会学、福祉社会学、地域社会学、文化人類学、比較宗教学などの方法論を学び、フィールドに立脚した解明を志す研究者・実務家の養成が可能なカリキュラムを編成している。	○臨床心理学指導・研究コース ・修士課程 臨床心理学の実践も行いうる臨床心理学の教育指導者の養成のために、特別研究（修士論文研究）、臨床心理学研究法とともに（財）臨床心理士資格認定協会「臨床心理士」資格試験の受験資格となる第Ｉ種指定大学院の条件を満たす実践的カリキュラムも設定している。 ・博士後期課程 「臨床心理士」としての臨床実践に加えて臨床心理学の教育研究者を養成すべく、臨床心理学指導論及び博士論文指導演習をコアにしたカリキュラムを設定し、学位取得を促している。 ○共生社会学コース ・修士課程 社会学、文化人類学、比較宗教学の方法論を学び、フィールドに立脚した観察・分析が行えるように必要科目が設定されている。また、社会調査士資格認定機構の「専門社会調査士」資格認定のための科目も設定しています。 ・博士後期課程 修士課程の内容を更に発展させ、社会学、文化人類学、比較宗教学の分野で、独創的な論文の執筆につながるよう、博士論文指導演習

		とともに、各分野での講究科目を設定している。
行動システム	○心理学コース 人間の心と行動、およびそれを支えるメカニズムを解明することのできる専門家を養成するために、実証的な方法論を基盤にして多面的かつ総合的な教育および研究実習を行えるようにカリキュラムを編成している。 ○健康行動学コース 自然･文化・社会によってかたちづくられるライフスタイルが「からだ」や「こころ」に及ぼす影響を明らかにすることを目指して健康科学の実務に取り組める専門家の養成と健康環境と健康行動に関する研究･教育に携わる者の養成が可能なカリキュラムを編成している。	○心理学コース ・修士課程 心理学全般の基礎を修得する必修科目に加え、感性・知覚、認知、教授・学習、発達、人格、社会、組織、文化、心理測定・研究法の心理学の伝統的領域とともに、感性情報処理や認知科学といった新規学際的な領域について講義・演習等の教育科目を設けている。また、実験、調査、観察、シミュレーションといった心理学的研究法を修得するための実習形式の授業も準備している。さらに指導体制としては、学生個々人の関心を尊重し、その関心を最大限に伸長させるために、複数指導教員制をとるとともに、複数の教員や他の学生との共同研究も奨励し、自分の専門領域に閉じた個別研究に留ることのないように配慮している。 ・博士後期課程 修士課程で行った研究をさらに深めて博士の学位（心理学）を速やかに取得し、それぞれの専攻分野における優れた研究者や教育指導者としてキャリアを伸ばしていくために、専門科目および研究計画書作成指導や複数指導教員制による博士論文指導演習などの履修プログラム・指導体制を準備している。 ○健康行動学コース ・修士課程 健康行動を心理学、生理学、社会学、疫学の分野から総合的に捉えるためのカリキュラムを構成している。各々の領域についての基礎的および発展的な内容の講義に加え、健康行動に関する問題設定・解決場面においてコアとなる視点や問題点を学際的に学ぶような科目を設けている。修士論文作成に当っては、複数の教員が指導教員となり、学際的な研究課題にも対応している。 ・博士後期課程 独創性の高い研究課題を設定し、適切な方法論を用いて解決し、博士論文を執筆するために、正副３名の指導教員が研究指導を行う。
教育システム	○現代教育実践システムコース 現代教育実践システムコースでは、教育実践における高度専門職業人の養成と共に、教育プログラムや学校改善プログラムを計画・開発する能力を有し、実務家・実践家を養成する研究・教育機関においてその実績を発揮しうるような人材を養成することを可能にするカリキュラムを編成している。 ○総合人間形成システムコース 総合人間形成システムコースでは、教育基礎科学の追求と同時に、「グローバル化」、「子ども」という現代の人間形成課題の探究に不可欠なテーマを軸に、 既存のディシプリンの枠組を越境する学際的な研究の構築および発信ができる	○両コース共通 ・修士課程と博士後期課程共通 教育学の理論と方法に基づき、教育システムを学校教育、家庭教育、社会教育・生涯学習、教育政策、国際的教育環境などの諸側面に即して解明するとともに、学際的な視点から諸科学の方法も学びつつ、現代の教育システムに生じている諸問題の解決をはかることができるようなカリキュラムを設けている。内容についてはシラバス等において評価基準等も含め明示している。

	人材の養成を可能にするカリキュラムを編成している。	
空間システム	○建計築画学コース 人間生活のさまざまな欲求を充足する容器であるとともに、社会活動や文化を育む環境装置でもある建築を、建築への人々のニーズと、建築から人間社会への働きかけとの両面から総合的に研究できる人材を養成することを目指したカリキュラムを編成している。 ○建築環境学コース 室内外の人間環境を建築の用途に応じてパッシブにデザインし、アクティブにコントロールする空間システムの構築をめざす人材を養成するカリキュラムを編成している。 ○建築構造学コース 重力・地震・台風・豪雪などの外乱に対して、人々の安全を守るとともに、力学的な合理性が生み出す美しい空間を創造することをめざす人材を養成するカリキュラムを編成している。	○３コース共通 ・修士課程 建築学を理論から応用まで幅広く総合的に習得できる教育プログラムを構成している。理論を学ぶための講義を中心とした特論、学内外における実験、実習、フィールドワーク、ワークショップ等を通じて専門知識を深める演習とゼミナール、習得した技術を応用して建築空間を計画・デザインする能力を養成するためのスタジオ、そして正副２名の指導教員の下に進める特別研究で構成されている。また、視野を広め、多様な学習目標に対応するための、学際的科目や学生主体で運営する授業科目も提供している。 ・博士後期課程で 学生の研究分野に関する高度な専門知識を身につけるとともに、学生自身が課題を発見してその解決を図る能力を習得できるよう、各分野の専門教員が指導する講究が準備され、正副３名の指導教員が研究指導を行う。

専門職学位課程

専攻	教育課程編成上の特徴	専攻教育科目の特徴
実践臨床心理学	現代社会における心の問題の複雑化・多様化に対応できるような、高度の臨床心理学の知識と技術を持ったハイクオリティの臨床心理専門職業人を養成するカリキュラムを編成している。	臨床心理学における高度専門職業人の養成のために、理論学習が中心となる講義・演習と経験学習が中心となる実習のバランスを考慮した科目が設定されている。特に学内附属施設および心理臨床の３大領域である医療・教育・福祉領域における学外施設での実習など実践的な教育を展開している。また、(財) 日本臨床心理士資格認定協会による「認定臨床心理士」資格試験において、受験資格となると共に「論文試験」の免除が得られるカリキュラムとなっている。

資料２－１－Ｃ　修士課程の学府共通教育科目と専攻教育科目の最低修得単位配分

	共通教育	専攻教育	特別研究	総単位数
全専攻	2(準必修)	22	8	30

本学府修士課程での教育は、資料２－１－Ｄに示されるように、「必修科目」と「選択科目」から構成されている。修士論文を書き上げる特別研究８単位を必修科目として配置するとともに、幅広い視野を確保するために選択科目を多数配置している。

本学府博士後期課程での教育は、博士論文指導演習６単位を必修とし、それぞれの専門分野における文献レビューと調査研究する分野別の講究を選択科目として設定している。

本学府専門職学位課程においては臨床心理学期間科目群と臨床心理学展開科目群合わせて 34 単位を必修とし、残り 10 単位を合わせて修了に必要な 44 単位以上を取得することにしている。

資料２－１－Ｅには修士課程と博士後期課程それぞれについて、本学府で提供している各専攻ごとの総科目数、総単位数、および常勤教員一人当たりの科目数・単位数を示した。

学際性と専門性を同時に身につけることを目指している修士課程では特に、必要単位数に比べその２倍から８倍に相当する科目数を提供していることがわかる。

資料２－１－Ｄ　科目構成と必要単位数

	履修区分	単位
修士課程	必修	8　単位以上
	選択	22　単位以上
	計	30　単位以上

	履修区分	単位
博士後期課程	必修	6　単位以上
	選択	4　単位以上
	計	10　単位以上

	履修区分		単位
専門職学位課程	必修	臨床心理学期間科目群	16　単位以上
		臨床心理学展開科目群	18　単位以上
		小計	34　単位以上
	選択	臨床心理学基本科目	10　単位以上
	計		44　単位以上

資料２－１－Ｅ　開講科目総数と単位総数

	修士課程				
	科目総数	単位総数	教員総数	一人当科目数	一人当単位数
都市共生デザイン	27	108	8	3.38	13.50
人間共生システム	49	140	7	7.00	20.00
行動システム	53	204	16	3.31	12.75
教育システム	75	248	16	4.69	15.50
空間システム	39	166	13	3.00	12.77
実践臨床心理学	47	90	11	4.27	8.18
計	290	956	71	4.08	13.46

	博士後期課程				
	科目総数	単位総数	教員総数	一人当科目数	一人当単位数
都市共生デザイン	16	80	8	2.00	10.00
人間共生システム	50	162	13	3.85	12.46
行動システム	37	180	18	2.06	10.00
教育システム	32	160	16	2.00	10.00
空間システム	26	130	13	2.00	10.00
計	161	712	68	2.37	10.47

観点　学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）

学生のニーズ、社会からの要請等に応じた教育課程の編成に関して、資料２－２－Ａに示すように、社会人に対する配慮や英語による授業、学際的講義の取り組みや実際に手足を動かす演習の強化等の取組がなされている。

特に、教育システム専攻（平成 17 年度設置）では実務をしながら学位を取得したいという教育の現場からのニーズを踏まえ、教育課程において社会人教育をその重要な柱と位置づけ、入試から講義開講、履修期間、さらに相談窓口に至るまで社会人学生のニーズを重視した教育体制を整備し､毎年コンスタントに志望者が 10 名以上､入学者が８名以上で、平成 18 年度に初回の修了者４名の社会人修士を送り出している。

資料２－２－Ａ　学生のニーズ、社会からの要請等に応じた教育課程の編成

	教育課程上の取組	概　　要
社会人教育	昼夜開講制と土日試験	１．授業の昼夜開講制をとることにより、仕事等をもつ社会人大学院生の履修上の便宜をはかっている。 ２．入試や修了試験の日時を土曜、日曜に設定し、仕事等をもつ社会人大学院生の修学に配慮している。
	長期履修制度	標準修業年限を超えた履修計画を認める長期履修制度を準備し、仕事等をもつ社会人大学院生への学習・研究支援をおこなっている。実績数を資料２－２－Ｂに示す。
	コンサルテーション	社会人大学院生担当の助教を配置し､社会人大学院生の夜間の修学・研究支援の体制を整えている。
英語による専門教育	英語開講科目の設定	１．”Urban Design Studio” 単位数：４単位 開講年次：修士課程１年後期 受講者数：１５年度 13 名、１６年度 18 名、１７年度 18 名、１８年度 13 名 ２．“Architecture and Urbanism of Asia and Japan” 単位数：２単位相当 開講年次：後期 受講者数：１６年度５名、１７年度５名、１８年度４名
学際的講義	持続都市建築システムプログラムにおけるコア共通教育科目群の設置	環境に配慮した住空間を構築するために、持続都市建築システムに関する総合的な科目を提要し、幅広い知識を身につけた専門家を養成することに対する社会的ニーズが高まっている。そこで２１世紀ＣＯＥプログラム「循環型住空間システムの構築」の研究成果に基づいて、その出口としての新教育システムの先行カリキュラムとして、19 年度より ・持続都市建築システム演習 ・持続都市建築システムⅠ ・持続都市建築システムⅡ ・持続都市建築システムコロキウム ・世代間建築学 を開講し、都市および住空間の持続性を如何に確保するかに関する学際的講義をシステマティックに展開している。受講生は下記の通り。 持続都市建築システム演習　15 名 持続都市建築システムⅠ　53 名 持続都市建築システムⅡ　15 名 持続都市建築システムコロキウム　19 名 世代間建築学　6 名
	言語文化研究院との連携による国際社会開発特設科目群の設置	教育に関する専門能力が国際社会の中で発揮されることが求められる今日の社会的ニーズに対応するため、国際社会での開発に関する知識、異文化理解の技法、言語能力などを養う国際社会開発特設科目群を平成 19 年度に設置し､国際社会開発に関する知識、異文化理解、外国語によるコミュニケーション能力など人間環境学府の共通科目的な位置づけで開講した。
演習科目	フィールドワーク等を含む	１．科目名：持続都市建築システム演習

	演習科目の実施	単位数：２単位（通年） 開講年次：修士１年 受講者数：１５名 内容:循環型住空間システムの設計および施工実習を行う。最初にチームに分かれて小規模な講義室棟の設計をリユース性、安全性、環境負荷に配慮しつつ実施し優秀な案を選定してそれの実施設計案を作成し、その案を実際にリユース煉瓦造構造物として建築する。 ２．科目名：臨床心理地域援助学実習Ⅰ（医療・保健領域） 臨床心理地域援助学実習Ⅱ（教育領域） 臨床心理地域援助学実習Ⅲ（福祉領域） 単位数：各２単位 開講年次：専門職学位課程１年および２年 受講者数：６２名 内容：各半期臨床現場での実習を行っている。最初にオリエンテーションを行い、臨床現場の施設見学４箇所（福祉３箇所・教育１箇所）を２日間に分けて行う。その後各領域２０名ずつで、臨床実習を行う。中間シェアリング・総括シェアリングを行い、レポートを提出する。各教員はそのレポートにコメントをつけて返却する。

資料２－２－Ｂ　長期履修制度の利用状況

年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
利用者	7 名	14 名	10 名	12 名
うち継続者	0 名	7 名	8 名	7 名

さらに、本学府では、科目等履修生等の入学を許可しており、在学状況は資料２－２－Ｃに示すとおりである。

資料２－２－Ｃ　科目等履修生の在学状況（毎年5月1日現在）

	説　明	平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年
研究生	学士の学位を有する者又はこれと同等以上の学力があると認める者で、特定の専門事項について研究することを志願する者	63	58	59	54
聴講生	学府で開講する特定の授業科目の聴講を志願する者	4	10	5	5
特別研究学生	他の大学院又は外国の大学院の学生で、学府において研究指導を受けることを志願する者	0	0	2	0
特別聴講学生	他の大学院又は外国の大学院の学生で、学府で開講する特定の授業科目を履修することを志願する者	10	3	5	4
科目等履修生	本学の学生以外の者で、学府の授業科目一又は複数を履修することを志願する者	3	1	1	0
全体		80	72	72	63

以上、本学府では社会的ニーズ・学生ニーズの変化にタイムリーに対応してきており、その結果として毎年度提供科目は資料２－２－Ｄに示すとおり相当数の科目に対してその都度必要な変更・追加が加えられてきている。本学府設立 10 周年にあたる平成 20 年度には講座の再編を行うとともに修士課程において２つの学際的連携プログラムを新設する計画であり、19 年度にはその準備として資料２－２－Ａに示した先行科目郡を開講している。

資料２－２－Ｄ　各年度での科目の見直し状況

	修士課程		
	17 年度	18 年度	19 年度
都市共生デザイン		3	2
人間共生システム	38	4	2
行動システム	6	2	2
教育システム		43	13
空間システム	1	3	8
実践臨床心理学	49		
持続都市建築システムプログラム			
国際社会開発プログラム			
計	94	55	27

	博士後期課程		
	17 年度	18 年度	19 年度
都市共生デザイン			
人間共生システム	44		
行動システム		1	
教育システム	6	1	
空間システム			
計	50	2	

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を大きく上回る。

（判断理由）

本学府では、心理学、社会学、文化人類学、教育学、健康科学、建築学という既存の複数のディシプリンを習得し、さらにこれらを統合する具体的方法として人間環境学という新しいディシプリンを創造し得る人材を養成するということを教育目的に掲げ、専門性と学際性を同時に教育する修士課程２年・博士後期課程３年の教育課程を編成し、人間環境学の理念と専門分野の理論と実践手法を身に付けるという幅広くかつ深い教育内容が学生のものとなるよう多種多様の授業科目を配置している。

さらに、資料２－２－Ａに示したように、教育システム専攻における社会人に対する様々な配慮や国際社会開発特設科目群の設置、英語による授業、持続都市建築システムにおける学際的コア教育科目群の新設や実際に手足を動かす演習・フィールドワークの強化等、学生の多様なニーズ、社会からの要請等に対応して、タイムリーに教育課程に対する修正を加え、最新の研究成果を生かしたカリキュラムを編成している。特にこれらの最新の提供科目の新設や強化は21世紀COEプログラムなど最先端の研究成果を活かした他にあまり類を見ないもので、またこれまで提供してきている科目群も資料２－１－Ｅに示したようにこの分野のカリキュラムとして大変濃度の濃いものであり、高い専門性と幅広い学際性を同時に教育するという本学府の目的達成の観点から、関係者の期待される水準を大きく上回ると判断される。

分析項目Ⅲ　教育方法
（１）観点ごとの分析

観点　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点に係る状況）

本学府では、資料３－１－Ａに示す教育方法により、前掲資料１－１－Ａに示した専攻ごとの教育目的や学際的な新しい学問分野の構築を目指すという人間環境学の特性に沿って、資料３－１－Ｂに示すような授業形態上の特色を重視しながら、大きく講義・少人数セミナー・演習・実験・実習に分類される授業科目を資料３－１－Ｃに示すように組合せ、それぞれのバランスを考慮して開講している。またその専門分野の特性に応じて講義と演習を有機的に連携させ、講義の中で演習・実習を行ったり、前期開講の講義に対応した実習科目を設定したり、学習効果があがるように工夫している。特徴的な実習・演習科目の例を資料３－１－Ｄに示す。

資料３－１－Ａ　九州大学大学院人間環境学府規則　（抜粋）

（授業及び研究指導）
第５条　本学府の教育は、授業科目の授業及び学位論文の作成等に対する指導（以下「研究指導」という。）によって行うものとする。
２　前項の規定にかかわらず、実践臨床心理学専攻の教育は、授業科目の授業その他の教育課程によって行うものとする。
３　実践臨床心理学専攻においては、その目的を達成し得る実践的な教育を行うよう事例研究、現地調査又は双方向若しくは多方向に行われる討論若しくは質疑応答その他の適切な方法により授業を行うものとする。
４　本学府は、第１項及び第２項の授業科目の授業を、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる。
５　本学府は、第１項及び第２項の授業科目の授業を外国において履修させることができる。前項の規定により、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させる場合についても、同様とする。
（授業科目、単位、履修の方法、試験等）
第６条授業科目、単位及び履修方法は、別表のとおりとする。
２　前項の規定にかかわらず、人間環境学府長（以下「本学府長」という。）は、本学府教授会の議を経て、臨時に授業科目を開設することができる。
３　実践臨床心理学専攻においては、第１項に規定するもののほか、授業の方法及び内容、１年間の授業の計画をあらかじめ明示するものとする。
第７条学生は、各学期の始めに、履修しようとする授業科目を本学府長に届け出なければならない。
２　実践臨床心理学専攻においては、学生が各年次にわたって適切に授業科目を履修するため、学生が１年間に履修する授業科目として前項の規定により届け出て、登録することができる単位数の上限を３４単位とする。
３　指導教員が必要と認めるときは、他の専攻若しくは学府又は学部の課程における授業科目及び単位を指定して、履修させることができる。
４　前項の規定により修得した単位は、本学府教授会において特に必要があると認めるときは、課程修了の要件となる単位として認定することができる。
第８条履修した授業科目については、当該授業科目の授業が終了した後に成績評価を行う。
２　各授業科目の成績は、Ａ、Ｂ、Ｃ及びＤの４種の評語をもって表示し、Ａ、Ｂ及びＣをもって合格とする。
３　実践臨床心理学専攻においては、学修の成果に係る評価及び修了の認定に当たっては、学生に対してその基準をあらかじめ明示するとともに当該基準にしたがって適切に行うものとする。
第９条前条第１項の合格の認定を受けた授業科目については、本学府教授会において所定の単位を与える。
（他の大学院における授業科目の履修等）
（中略）
（長期にわたる教育課程の履修）
第１４条修士課程の学生が、職業を有している等の事情により、標準修業年限を超えて一定の期間にわ

たり計画的に教育課程を履修し課程を修了することを希望する旨を申し出たときは、本学府教授会の定めるところにより、その計画的な履修を認めることができる。

資料３－１－Ｂ　授業形態上の特色

授業形態	特色
（１）共通教育科目	共通教育科目として各専攻からテーマに沿って選ばれた５名の教員による「人間環境学」に関するリレー講義およびディスカッションを行う。
（２）主要講義科目	専門教育科目として各専攻において専門性の高いテーマに対する基礎的な知識と考え方を教授する講義形式の科目。それぞれの分野において学生に基礎的素養をつけさせる必要があることから多くの開講数を提供する。
（３）主要演習科目	講義科目に対応して専門教育科目として具体的な課題に対して学生が取り組む演習科目を用意している。
（４）実験・実習科目	フィールドワークを含む実習科目として持続都市建築システム演習や臨床心理地域援助学実習Ⅰ、臨床心理地域援助学実習Ⅱなどを開講して実践的な教育を実施している。
（５）特別研究	修士課程においては修士論文の指導として特別研究を開講している。
（６）講究	博士後期課程においては各研究分野の専門について最先端の研究レベルをレビューし新しい方向性を模索するゼミナール形式の科目を提供している。
（７）博士論文指導演習	博士論文の執筆に向けた研究を指導する科目である。

資料３－１－Ｃ　学府教育科目の授業形態別開講数（平成１９年度実績）

講　義	少人数セミナー	演　習	実　験	実　習	その他 （左記分類に該当しない特殊な授業形態）
226		31		10	69（博士後期課程の講究・博士論文指導演習・修士課程の特別研究）

資料３－１－Ｄ　特徴的な演習・実習科目の例（実践臨床心理学専攻の実習科目は除く）

演習・実習科目	対応する講義科目	内容
心理学研究法特論	人間行動学特論	文献データベース作成の実習（検索，通読，レジュメ作成，データベース化）、研究発表プレゼンテーション実習およびハイレベルデータ解析実習
運動適応学	（講義内で演習）	運動時の心拍数やエネルギー消費量などを測定する実習
身体適応学	（講義内で演習）	皮膚，脳，内臓，筋などの血流を測定する実習
建築デザインスタジオ	建築意匠特論	以下の二つの課題に対して、調査、企画、提案、プレゼンテーションまでを総合的に行った。 ・「木材の新しい可能性を開く、約 30m2 程度の木造バンガローの設計」 ・「人口減少時代の都市再生に関連する建築的、都市的提案の作成」
建築プランニングスタジオ	建築計画学特論	建築単体及び建築集合の高度な計画・設計能力を涵養するため、具体的な建築プロジェクトを題材として基礎調査から計画・設計に至る一連の実務的演習を行っている。
持続都市建築システム演習	持続都市建築システムⅠ＆II	小規模なサステイナブル建築の設計、施工、解体、再生という建築生産一連の行為を演習として体験することにより、その相互作用のプロセスを修得する。
社会調査実習（学部連携科目）	社会調査論	質的な社会調査（参与観察、インタビュー調査、質的データの取り扱いと分析など）と、量的な社会調査（アンケート調査や数量化された統計データなど）の双方を実習によって学ぶ。

文化人類学演習Ⅰ～Ⅳ	（演習内で講義）	隔年で個人調査と共同調査を交互に行うことで、個人調査で自ら問題設定、文献調査、フィールド決定、質問の作成、レポートの作成までの諸技法を習得してもらい、共同調査で、短期間の個人調査だけでは知り難いフィールドの諸側面（歴史、地理、生業、社会、宗教など）を立体的に知るという双方の調査の長所と短所を知り得るように工夫している。

担当授業科目に関しては、教授・准教授は主要授業科目を含めた全ての科目を、講師・助教・非常勤講師は主要授業科目以外の科目を担当している。

本学府では、資料３－１－Ｅのように科目名・開講時期・授業計画・成績評価の方法等が記載された履修の手引きとシラバスを作成し、公開している（http://www.human.kyushu-u.ac.jp/）。また、シラバスの活用に向けて、年度当初のオリエンテーションで履修の手引きおよびインターネット上のシラバスを参照して履修計画を立てるように指導をしている。

資料３－１－Ｅ　シラバスの共通記載項目

基準掲載項目	記載例等
学部／学府	(例)人間環境学府
学科／専攻	(例)教育システム専攻
授業科目名	(例)教育情報工学
講義題目	◇授業科目名では授業内容が具体的に把握できない場合に記入。
開講年度	(例)平成 19 年度
授業コード	◇部局において定めた科目コードを記入。 (例)1702
開講曜日	(例)木曜日
開講時限	(例)3 限
対象学年	◇対象とする学年を記入
担当教員	◇担当教員を記入
開講学期	◇前期・後期・全期・集中の区分を記入
単位	◇単位数を記入
履修条件	◇条件を設定したい場合に、条件を記入する。 ◇関連授業科目等について記入する。
授業の概要	◇授業の概要を記入する。
全体の教育目標	◇授業を通して学ばせる目標を記入する。
個別の学習目標	◇学生に修得して欲しい事項を具体的に記入する。 ◇授業計画の中に記入しても良い。
授業計画	◇毎回の授業計画を記入。 (例)第１回　○○について（主題を記入） （学習目標）××について理解し、説明できること。 第２回　□□について ：

授業の進め方	(例)教科書を中心に授業を行う。課題を示し、レポートの提出を求める。
学習相談	(例)毎週○曜○時～○時に教員室（○○館○階○号室）で学習相談を行う。希望する者は事前に電子メールで相談希望日時、相談内容を連絡の上、予約すること。（電子メール・アドレス）
教科書・参考図書	◇必要に応じて記載する。
試験・成績評価等	◇成績評価の基準を明示する。 (例)出席状況（20%） 課題レポート（40%） 筆記試験（40%）
その他	◇学生に周知したい事項を記入する。

本学府においては、修士課程では１名の主指導教員と１名の副指導教員をおいて研究指導に当たっている。また博士後期課程では１名の主指導教員と２名の副指導教員をおいて広い範囲からのアドバイスを受けて研究を進める体制を整えている。また各コースに１名教務委員を置き、オリエンテーションの際の幹事役やカリキュラム再編の取りまとめ役となるとともに、専攻学生からの相談を受ける担任の役割を果たすなど、多様な工夫がなされた指導が日常的に行われている。

また、学生の教育研究能力の向上を図るために、TA や RA の制度が活用されている。TA や RA の採用状況は資料３－１－Ｆに示すとおりである。

資料３－１－Ｆ　ＴＡ・ＲＡの採用状況

		平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
TA 採用数（延べ人数）	修士課程	127	69	119	110
	博士後期課程	162	265	61	68
	計	289	334	180	178
RA 採用数（延べ人数）	博士後期課程	9	12	16	15

観点　主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

本学府では、学生の自主的な学習を促し、授業時間外の学習時間を確保するため、各授業において随時レポートや宿題を課して個人の学習を促すようにしている。また、シラバスにおいても、レポート等を課してそれを成績に反映させている科目においてはその旨を記載するとともに、オフィスアワーや電子メール等よる授業内容等に関する質問・相談についての対応方法を開示している（前掲資料３－１－Ｄ参照）。また主体的な学習を促すためレポートを課す科目は 136 科目に上り、全体の 47%を占めている。

履修指導は、資料３－２－Ａに示すように毎年度初めに専攻単位で実施される。

資料３－２－Ａ　履修ガイダンスの実施状況

	実施組織	実施時期	実施対象者	実施内容
入学時	専攻教務委員会	４月	修士１年	○履修ガイダンス・シラバス解説 ○修了要件の概要説明
特別研究	研究室	４月	修士２年	○特別研究ガイダンス

組織的には、専攻長および専攻教務委員による学修相談や助言を通じて、学生の自主的

な学習を促している。学生の自主的な学習を支援するため、資料３－２－Ｂに示すように、専攻単位で自習室や情報機器室の整備等が行われるとともに、授業アンケート等でその利用実態を把握している（アンケートについては次の項目参照）。

資料３－２－Ｂ　自習室・情報機器室の整備状況

専攻	自習室	情報機器室
都市共生デザインおよび空間システム	建築学科図書室 検索用にパソコン 2 台が用意され、12 人分の学習机が用意されている。	IT デザインプラザ パソコン 25 台・A1 サイズのプリンタ 2 台を設置してＣＡＤやプログラム開発に自由に利用できるようにしている。専属の技術職員が利用法を指導している。
人間共生システム・行動システム・教育システム	文系図書室 検索用にパソコンが 11 台用意され、43 人分の机が用意されている。	なし（設置検討中）
実践臨床心理学	臨床心理実習棟 2 階(4 室)	なし

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を上回る。

（判断理由）

本学府の教育目的を達成するために、資料３－１－Ｃのように講義、演習、実験、実習等の授業形態がバランス良く組み合わされており、資料３－１－Ｄに示した例のようにそれぞれの教育内容に応じて講義と実習・演習を有機的に連携させるなど、適切な学習指導法の工夫がなされている。また、教育課程の編成の趣旨に沿って適切なシラバスが作成され、活用されている。研究指導方法や研究指導に関しては、複数指導体制を整備し、各コースに１名の教務委員を置いて教務に関する庶務的活動を取り仕切る等の責任体制作りが適切に行われている。

学生の主体的な学習を促すため、半分近い科目でレポートを課すようにしている他、学習相談の方法をシラバスに記載する等の取組が行われている。また、自習室を確保して自由に使える情報機器を用意する等の配慮がなされている。

以上の取組や活動の状況は良好であり、バランスの取れた幅広いタイプの履修手段を提供するとともに自主的に学習に取り組む学生を育成する方法が採られており、関係者から待される水準を上回ると判断される。

分析項目Ⅳ　学業の成果
（１）観点ごとの分析

観点　学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点に係る状況）

本学府の単位取得状況は、資料４－１－Ａに示すとおり、修士課程および博士後期課程では75%以上の取得率となっている。専門職学位課程では取得率は95%以上となっている。留年率、休学率の過去４年の経年変化は、資料４－１－Ｂに示すとおりで、修士課程では留年率が７%から10%で推移しており、博士後期課程では20%弱で最大となっている。休学率については１%から５%となっており、低いレベルに留まっている。一方、専門職学位課程では留年率も休学率もほぼゼロとなっている。これらのことから、各学年時において学生は学力を適切に身に付けていると判断される。

資料４－１－Ａ　単位取得状況（平成 18 年度実績）

修士課程				博士後期課程			
	履修者数	単位取得者数	単位取得率		履修者数	単位取得者数	単位取得率
１年	1360	1058	77.8%	１年	318	246	77.4%
２年	495	365	73.7%	２年	270	213	78.9%
全体	1855	1423	76.7%	３年	339	233	68.7%
				全体	927	692	74.6%

専門職学位課程			
	履修者数	単位取得者数	単位取得率
１年	490	461	94.1%
２年	484	478	98.8%
全体	974	939	96.4%

※履修登録者数・単位取得者数ともに延べ人数、単位取得率：単位取得者数を履修登録者数で割った比率

資料４－１－Ｂ　留年・休学状況（５月１日現在）

		平成 16 年度		平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度	
		在学者数	在学者数	在学者数	在学者数	在学者数	在学者数	在学者数	在学者数
修士課程	留年者数（留年率）	277	18（6.5%）	267	25（9.36%）	248	26（10.48%）	227	18（7.93%）
	休学者数（休学率）		11（3.97%）		7（2.62%）		2（0.81%）		4（1.76%）
博士後期課程	留年者数（留年率）	187	33（17.65%）	189	36（19.05%）	176	24（13.64%）	171	31（18.13%）
	休学者数（休学率）		11（5.88%）		10（5.29%）		9（5.11%）		6（3.51%）
専門職学位課程	留年者数（留年率）			32	0（0.00%）	61	0（0.00%）	61	2（3.28%）
	休学者数（休学率）				0（0.00%）		0（0.00%）		0（0.00%）

※留年者数：正規修業年限を超えて在籍している学生数、留年率：留年者数を在籍学生数で割った比率

修了者の修業年数別人数、学位授与状況は、それぞれ資料４－１－Ｃ、４－１－Ｄに示すとおりで、修士課程の学生は標準修了年数を超える学生の比率は少なく、博士後期課程においても４～５年在籍している学生もいるがその比率は小さい。このように学生は概ね所定の年限の中でカリキュラムに定められた単位を取得し、修了要件とされている修士論文・博士論文を纏め上げて人間環境学府の修了生としてふさわしい学力や能力を身に付け

て修了している。

資料４－１－Ｃ　修了者の修業年数別人数（人）

修業年数	修士課程				博士後期課程			
	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
２年	119	110	107	88				2
３年	5	5	10	8	38	24	33	27
４年		4	2	1	7	14	18	8
５年		1		1		6	1	2
６年							5	1
７年								
その他（編入学等）					2		2	
計	124	120	119	98	47	44	59	40

※　博士後期課程は単位取得退学者を含む。

修業年数	専門職学位課程			
	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
２年			30	28
３年				2
４年				
５年				
６年				
７年				
その他（編入学等）				
計			30	30

資料４－１－Ｄ　学位授与状況（人）

			平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
修士	人間環境学		120	23	30	22
	文学				6	3
	教育学			22	17	16
	工学			41	47	37
	心理学			33	21	20
	計		120	119	121	98
博士	人間環境学	課程博士	6	10	6	3
		論文博士	1	0	1	0
	文学	課程博士	0	0	1	0
		論文博士	0	0	0	0
	教育学	課程博士	2	9	4	5
		論文博士	1	0	0	1
	工学	課程博士	8	7	7	8
		論文博士	2	1	1	1
	心理学	課程博士	1	8	8	5
		論文博士		2	2	
	計		21	37	30	23
専門職学位課程	臨床心理修士（専門職）				30	30
	計				30	30

また、学生の受賞状況を、資料４－１－Ｅに示す。それぞれの分野の学会から論文や設計作品に対して多数の受賞者を出しており、優れた学業の成果をあげていることがわかる。

資料４－１－Ｅ　学生の受賞状況

所属	受賞学生氏名	賞の名称	授与組織名	受賞年月	受賞内容
行動システム専攻　心理学コース	学生 X	日本基礎心理学会発表賞	日本基礎心理学会	平成 16 年 11 月 1 日	優れた研究発表
行動システム専攻　心理学コース	学生 A	平成 16 年度人間環境学府長賞 最優秀賞	大学院人間環境学府長	平成 17 年 3 月 23 日	非常に優れた修士論文
人間共生システム専攻　心理臨床学コース	学生 B	平成 16 年度人間環境学府長賞 優秀賞	大学院人間環境学府長	平成 17 年 3 月 23 日	特に優れた修士論文
空間システム専攻　建築環境学コース	学生 C	平成 16 年度人間環境学府長賞 優秀賞	大学院人間環境学府長	平成 17 年 3 月 23 日	特に優れた修士論文
人間環境学府各専攻	学生 D	平成 16 年度人間環境学府長賞 特別賞	大学院人間環境学府長	平成 17 年 3 月 23 日	優れた修士論文
都市共生デザイン専攻　アーバンデザイン学コース	学生 6 名	平成 16 年度人間環境学府長賞 奨励賞	大学院人間環境学府長	平成 17 年 3 月 23 日	優れた修士論文
行動システム専攻　健康科学コース	学生 E	若手ポスター優秀賞	日本スポーツ心理学会	平成 17 年 9 月 1 日	日本スポーツ心理学会での優れた研究発表
行動システム専攻　心理学コース	学生 F	日本基礎心理学会発表賞	日本基礎心理学会	平成 17 年 12 月 1 日	優れた研究発表
行動システム専攻　心理学コース	学生 G	Complimentary Membership Award 2006	Association for Psychological Science	平成 19 年 3 月 27 日	優れた発表
空間システム専攻　建築構造学コース	学生 H	人間環境学府長賞 最優秀賞	大学院人間環境学府長	平成 18 年 3 月 27 日	非常に優れた修士論文
都市共生デザイン専攻　アーバンデザイン学コース	学生 I	人間環境学府長賞 優秀賞	大学院人間環境学府長	平成 18 年 3 月 27 日	特に優れた修士論文
行動システム専攻　心理学コース	学生 J	人間環境学府長賞 優秀賞	大学院人間環境学府長	平成 18 年 3 月 27 日	特に優れた修士論文
空間システム専攻　建築環境学コース	学生 K	人間環境学府長賞 優秀賞	大学院人間環境学府長	平成 18 年 3 月 27 日	特に優れた修士論文
人間環境学府各専攻	学生 6 名	人間環境学府長賞 奨励賞	大学院人間環境学府長	平成 18 年 3 月 27 日	優れた修士論文
行動システム専攻　心理学コース	学生 F	日本基礎心理学会発表賞	日本基礎心理学会	平成 18 年 6 月 1 日	優れた研究発表
行動システム専攻　心理学コース	学生 F	日本認知心理学会優秀発表賞	日本認知心理学会	平成 18 年 6 月 15 日	優れた研究発表
行動システム専攻　心理学コース	学生 L	日本視覚学会発表賞	日本視覚学会	平成 18 年 6 月 30 日	優れた研究発表
行動システム専攻　心理学コー	学生 F	日本基礎心理学会発表賞	日本基礎心理学会	平成 18 年 12 月	優れた研究発

ス				1日	表
空間システム専攻　建築構造学コース	学生M	人間環境学府長賞 最優秀賞	大学院人間環境学府長	平成19年3月26日	非常に優れた修士論文
実践臨床心理学専攻	学生N	人間環境学府長賞 優秀賞	大学院人間環境学府長	平成19年3月26日	特に優れた修士論文
行動システム専攻　心理学コース	学生O	人間環境学府長賞 優秀賞	大学院人間環境学府長	平成19年3月26日	特に優れた修士論文
空間システム専攻　建築計画学コース	学生P	人間環境学府長賞 特別賞	大学院人間環境学府長	平成19年3月26日	優れた修士論文
人間環境学府各専攻	学生8名	人間環境学府長賞 奨励賞	大学院人間環境学府長	平成19年3月26日	優れた修士論文
空間システム専攻　建築計画学コース	学生Q	「ニュータウン小郡の丘」住宅設計コンペ　審査員特別賞	臼杵市	平成19年3月1日	特に優れた設計競技作品
空間システム専攻　建築計画学コース	学生R	「ニュータウン小郡の丘」住宅設計コンペ　奨励賞	臼杵市	平成19年3月1日	優れた設計競技作品
空間システム専攻　建築計画学コース	学生S	都市住宅学会九州支部学生優秀論文賞修士論文部門　最優秀賞	都市住宅学会九州支部	平成19年3月26日	優れた修士論文
行動システム専攻　心理学コース	学生T・学生U	心理学研究優秀論文賞	日本心理学会	平成19年9月19日	2006年度「心理学研究」に掲載された論文中最も優秀な論文
空間システム専攻　建築計画学コース	学生V	Smart+comfortロ・ハウス設計コンペティション 最優秀賞	経済産業省資源エネルギー庁	平成19年12月1日	優れた設計競技作品
行動システム専攻　心理学コース	学生F	New Investigator Award	World Association for Infant Mental Health	平成20年1月31日	優れた研究論文
行動システム専攻　心理学コース	学生W	人間環境学府長賞 最優秀賞	大学院人間環境学府長	平成20年3月25日	非常に優れた修士論文
空間システム専攻　建築環境学コース	学生Y	人間環境学府長賞 優秀賞	大学院人間環境学府長	平成20年3月25日	特に優れた修士論文
空間システム専攻　建築構造学コース	学生Z	人間環境学府長賞 優秀賞	大学院人間環境学府長	平成20年3月25日	特に優れた修士論文
人間環境学府各専攻	学生8名	人間環境学府長賞 奨励賞	大学院人間環境学府長	平成20年3月25日	優れた修士論文

観点　学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況）

学府で開講している講義に関する学生の評価は、学生アンケートにより得られ、これらの結果から、満足度を評価するとともに、教育改善のためのデータとして活用されている。

講義アンケートは、資料４－２－Ａのような内容で修士課程１年生の受講した開講科目について各教員（教授・准教授）の担当する科目、前期および後期それぞれ１科目に対して前期分は19年12月に、後期分は20年２月に実施され、結果前期42科目、後期39科目について回答を得た。これは教員（講義のない者を含む）の約60%が配布したことに相当し、科目数では全開講科目(アンケート対象でない非常勤講師の科目を含む)の約30%に相当する。回答数は615枚で一人当たり約3.5科目に回答している。このうち、理解度や難易度、および満足度を示す項目についての集計結果を資料４－２－Ｂに示す。

資料４－２－Ａ　講義アンケートの内容

１．この授業をどのような基準・理由で選びましたか。該当する番号の□に✓を付けて下さい。
（複数回答可）
□①エシラスで授業計画を読んで興味を持ったから
□②以前からこの科目に興味を持っていたから
□③友人が受講するから
□④時間割の都合上しかたなかったから
□⑤必修科目、指導教員の担当科目、資格（教職など）取得に必須の科目であったから
□⑥その他（　　）

２．この授業科目の内容を十分理解できたと思いますか。該当する項目の□に✓を付けて下さい。
□とても良く理解できた　□ある程度理解できた　□どちらとも言えない　□少し理解できた　□全く理解できなかった

３．この授業科目の内容の難易度はどの程度でしたか。該当する項目の□に✓を付けて下さい。
□大変難しかった　□少し難しかった　□ちょうど良い　□少し容易だった　□大変容易だった

４．この授業全体をとおして、授業時間以外に関連文献を調べるなどの準備やレビュー等を行いましたか。
□授業毎に十分おこなった　□ある程度おこなった　□担当の時だけした　□あまりしなかった　□殆どしなかった

５．あなたがこの授業を受けて良かったと思うことは何ですか。該当する番号の□に✓を付けて下さい。
（複数回答可）
□①シラバス通りの内容が授業によって得られた。
□②専門領域についての知識が得られた。
□③論文作成や研究に有益で将来役に立つと思った。
□④将来の職業に有益だと思った。
□⑤関連した領域や事柄に興味を持つようになった。
□⑥専攻する学問への理解が広がった。
□⑦その分野の知識を体系的に得ることができた。
□⑧授業内容は刺激的であった。

５－２．上記の項目もしくはその他の点について、この授業科目の内容についての全般的な感想を、箇条書きでも結構ですから、自由にご記入下さい。

６．この授業について改善してもらいたいことは何ですか。該当する番号の□に✓を付けて下さい。
（複数回答可）
□①もっと高いレベルの授業をして欲しい。
□②もっと易しくして欲しい。
□③授業のテーマ・目標を明確にして欲しい。
□④授業の進行を遅くして欲しい。
□⑤授業内容をより理解できるように説明に工夫が欲しい。
□⑥シラバスの内容を充実して欲しい。
□⑦成績の評価基準を明確にして欲しい。
□⑧最新の研究成果を反映させて欲しい。
□⑨休講・代講を少なくして欲しい。

６－２．上記項目もしくはその他の点で、授業やその進め方（資料の提示方法や授業中の話すスピードからコース、専攻のカリキュラムなどまで）について改善してもらいたいことがありましたら、自由にご意見をご記入下さい。

７．この授業科目の満足度はどの程度でしたか。該当する項目の□に✓を付けて下さい。
□大変満足できた　□ある程度満足できた　□どちらとも言えない　□少し不満である　□大変不満である

８．このアンケートについて、特に思うことがあれば自由にご記入ください。

資料４－２－Ｂ　講義アンケートの結果（平成 19 年度抜粋）

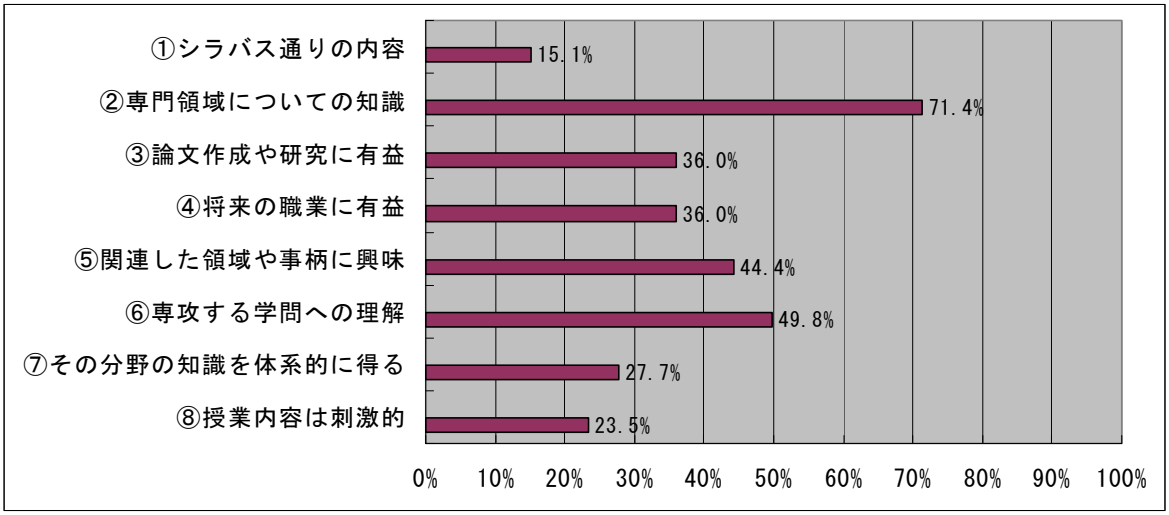
調査項目		1	2	3	4	5	未記入
この授業科目の内容を十分理解できたか	前期	17.0	68.2	8.7	4.8	0.0	1.3
	後期	23.7	67.1	6.3	1.6	0.0	1.3
この授業科目の内容の難易度はどの程度だったか	前期	6.4	42.8	46.9	2.3	0.0	1.6
	後期	9.2	44.1	44.4	1.3	0.0	1.0
この授業科目の満足度はどの程度か	前期	29.3	50.5	10.0	2.3	0.0	8.0
	後期	44.7	47.4	0.7	0.3	0.0	6.9

※　１は「よくできた」あるいは「大変難しかった」あるいは「大変満足」、５は「全くできなかった」あるいは「大変容易だった」あるいは「大変不満」という評価。

全体に内容はかなり難しいと評価されているのにもかかわらず、学生から見た授業の理解度について高い評価が得られているといえ、学業の成果・効果があがっていることが認められる。また、満足あるいは概ね満足とする回答が大部分を占めていることから、本学府の目的を達成する教育が行われていると考えられる。なお、科目選択の動機としてシラバスをチェックして決めたとする学生が約1/4おり、シラバスを参照していることが伺える。

資料４－２－Ｃには各科目でよかった点を調査した結果を図化した。専門的で有益な知識が身に付いたことを高く評価している回答が得られている。

資料４－２－Ｃ　前期の講義アンケートで把握した各科目のよかった点（複数回答）



（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を大きく上回る。

（判断理由）

資料４－１－Ａに示されている在学中の単位取得状況や留年率・休学率、修了に要する年数から学生の学業修得は順調に行われている。また、資料４－１－Ｄに示されている学位授与状況、また受賞状況等から、きわめて高い学業の成果が上がっているといえる。また、資料４－２－Ｂ・４－２－Ｃに示した学生の意見聴取の結果から、本学府で提供している科目の学習効果を高く評価する意見が大半を占めており、教育の成果や効果は適切に発揮されている。以上の取組や活動、成果の状況は良好であり、関係者から期待される水準を大きく上回っていると判断される。

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況

（1）観点ごとの分析

観点　卒業(修了)後の進路の状況

（観点に係る状況）

過去４年間における本学府における卒業／修了後の進路状況は、資料５－１－Ａに示すとおりである。また、就職者に関する修了後の就職状況を産業別、職業別に整理すると、資料５－１－Ｂに示すとおりである。本学府の修了者の主な進学先・就職先を資料５－１－Ｃに示す。また、資料５－１－Ｄに示すように、学術振興会PDやCOE研究員への採用もある。

資料５－１－ＢおよびＣに示すように大学を含む教育研究機関および日本を代表する大企業を含む民間企業に主として就業している状況であり、「人間環境をとりまく諸問題を多面的視点から科学的に解明し、新時代の共生社会を創造し、人間環境の諸専門分野において中核的役割を担う人材を育成する社会に供給する」という本学府の目的を十分に達成していることを示している。

資料５－１－Ａ　修了後の進路状況

		平成16年度			平成17年度			平成18年度			平成19年度		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
修士課程	大学院	13	24	37	11	18	29	15	17	32	15	10	25
	大学学部												
	就職	50	13	63	41	27	68	38	34	72	23	26	59
	臨床研修医												
	一時的就業												
	その他	14	10	24	7	16	23	5	10	15	4	10	14
	計	77	47	124	59	61	120	58	61	119	52	46	98
博士後期課程	大学院												
	大学学部												
	就職	8	4	12	15	14	29	23	18	41	8	14	22
	臨床研修医												
	一時的就業												
	その他	21	14	35	9	8	17	9	9	18	8	9	17
	計	29	18	47	24	22	46	32	27	59	16	23	39
専門職学位課程	大学院							2	2	4	3	4	7
	大学学部												
	就職							3	18	21	3	18	21
	臨床研修医												
	一時的就業												
	その他							1	4	5	0	2	2
	計							6	24	30	6	24	30

資料５－１－Ｂ　産業別・職業別就職状況（人）

			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
修士課程	就職者（進学かつ就職した者も含まれる）		63	68	72	59
	産業別	建設業	22	20	25	32
		製造業	1	5	5	3
		情報通信業	4	7	6	5

		卸売・小売業		2	1		1
		金融・保険業		1			1
		教育、学習支援業		13	19	11	4
		サービス業		4	2	2	1
		公務		7	5	5	6
		その他		9	9	18	6
	職業別	専門的・技術的職業従事者	計	44	58	57	42
			科学研究者	2	1	0	0
			技術者	28	35	32	36
			大学等の教員	1	7	2	2
			高等学校等の教員	7	3	4	1
			保健医療従事者	2	2	1	1
			その他	4	10	18	2
		事務従事者		3	2	5	7
		販売従事者		3	1	1	4
		その他		13	7	9	6
博士後期課程	就職者（進学かつ就職した者も含まれる）			12	29	41	22
	産業別	建設業		2			2
		製造業		1	2		1
		情報通信業				1	
		卸売・小売業					
		金融・保険業					
		教育、学習支援業		8	23	25	12
		サービス業			1	11	2
		公務			1		
		その他		1	2	4	5
	職業別	専門的・技術的職業従事者	計	9	26	40	22
			科学研究者		2	6	1
			技術者	1	1	4	3
			大学等の教員	5	13	19	2
			高等学校等の教員	1	1	4	1
			保健医療従事者	2	1		6
			その他		8	7	4
		事務従事者			2		1
		販売従事者					
		その他		3	1	1	4

資料５－１－Ｃ　主な進学先・就職先（過去４年間）

（進学）	九州大学大学院、東京工業大学大学院等
（就職）	九州大学，立命館大学，京都工芸繊維大学，大阪大学，東京理科大学，三重大学，群馬大学，九州産業大学，西九州大学，福岡県立大学，浅井学園大学，福岡大学，文化女子大学，長崎大学，神奈川大学，関西大学，熊本大学，佐賀大学，長崎総合科学大学，九州共立大学，九州女子大学，東海女子短期大学，中村学園大学，中村学園短期大学，東筑紫短期大学，佐賀女子短期大学，佐賀短期大学，九州女子短期大学，別府大学，四国大学，鹿児島大学，福岡

県立大学，九州東海大学，西南女学院大学，別府大学，熊本ルーテル学院大学，精華女子短期大学，近畿大学九州短期大，長崎国際大学，APU，熊本学園大学，沖縄国際大学，天津大学建築学院，青島理工大学，ﾄｳﾝ ﾌｯｾｲﾝ ｵﾝ工業大学，鄭州大学，UN-HABITAT，九州電力㈱，㈱竹中工務店，鹿島建設（株）、清水建設（株）、大成建設（株）、大林組、日本鉄塔工業㈱㈱，淺沼組，住友林業㈱，㈱谷川建設，東レ建設㈱，前田建設工業㈱，三井住友建設㈱，㈱アール・アイ・エー，浅井謙建築研究所㈱，㈱梓設計，㈱池下設計，㈱石本設計事務所，市浦ハウジング＆プランニング，㈱板倉建設研究所，織本匠構造設計研究所，㈱共同建築設計事務所，久米設計，㈱佐藤総合計画，シーザー・ペリ アンド アソシエーツジャパン㈱，㈱JIN 建築設計，㈱醇建設・まちづくり研究所，㈱大建設計，㈱DA Group エンジニアリング総合建築士事務所 生態・都市建築研究所，東畑建築事務所，永田建築事務所，㈲福岡建築設計事務所，㈱日建設計，㈱日本設計，㈱パスコ，㈱PAL 構造，㈱プランテック統合計画事務所，ペリ クラークペリ アーキテクツ ジャパン，㈱松下美紀照明設計事務所，光井純＆アソシエーツ建築設計事務所，三菱地所設計㈱，安井建築設計事務所，㈱山下設計，UG 都市建築，㈱和田設計コンサルタント，㈱ゴールドクレスト，三井不動産レジデンシャル，森ビル，㈱CBRE，旭化成ホームズ，積水ハウス，大和ハウス工業㈱，タマホーム，トヨタホーム㈱，日建ハウス，ミサワホーム，ミサワホーム九州，レオパレス 21，YKK AP，三機工業，㈱新日本設備計画，総合システム管理㈱，日東紡音響エンジニアリング㈱，日本メックス㈱，文化シャッター㈱，IBM ビジネスコンサルティングサービス㈱，アビームコンサルティング，構造計画研究所，㈱ジョー・コーポレーション，都市デザインシステム，㈱日本エル･シー･エー，㈱乃村工藝社，㈱プランテックコンサルティング，㈱ベイカレント・コンサルティング，富士通エフ･アイ･ピー，三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング，コスモイニシア，新日鉄ソリューションズ，NTT データ，セガ，ソニー㈱，新日本製鐵，東陶機器，大阪府庁，熊本県庁，筑紫野市役所，東京都板橋区役所，東大阪市役所，広島市役所，福岡市役所，文部科学省，宮崎県庁，古賀市役所，国土交通省，福岡県庁，九州旅客鉄道，東京急行電鉄㈱，西日本旅客鉄道，東日本旅客鉄道㈱，㈱電通，㈱電通九州，㈱電通テック，㈱九電工，㈱NTT ファシリティーズ，㈱NTT ドコモ九州，岩崎電気㈱，アーバン･コーポレーション，住友不動産㈱，藤和不動産㈱，野村不動産㈱，福岡地所㈱，㈱三井不動産，㈱リクルートコスモス，㈱九州積算，㈱大氣社，東京建物㈱，ヒロセ㈱，福山コンサルタント，㈱富士住研，㈱富士ピーエス，三菱重工㈱，㈱ムラヤマ，㈱オンテックス，太平洋セメント㈱，新日本空調㈱，ダイキン工業㈱，テプコシステムズ，ニッセイ情報テクノロジー，㈱日立システムアンドサービス，松下電工㈱，三菱化学エンジニアリング㈱，㈱構造ソフト，都市公団，九州リオン㈱，スターアセット証券㈱，東筑紫短期大学，三井情報開発㈱総合研究所，㈱ゼンリン，日本郵便公社，㈱JAL WAVE，㈱クリエイティブネクサス，岡山県 JA 落合町，㈱フォーラムエンジニアリング，西日本新聞，アキュメンバイオフォーマ㈱，FE エンジニアリング㈱，MC コーポレーション，横浜市緑の協会，Collage of Science and Technology(イスラエル），（株）ジィーザス，清水建設(中国)㈲，新日本空調上海工程有限公司，中国建設設計部（北京），堀川病院，大村共立病院，河野名島病院，倉光病院，静光園第二病院，不知火病院，さくら病院，向陽台病院，中村病院，長崎県庁，大分県庁，大分家庭裁判所，福岡市社会福祉事業団，児童養護施設和白青松園，情緒障害児短期治療施設大村椿の森学園，文部科学省，科学技術振興機構中国総合研究センター，九州大学高等研究機構女性研究者支援室，横浜市教員，法務教官，昭和鉄工，鴎州コーポレーション，正晃株式会社，三井住友銀行上海支店，中国新疆ウイグル自治区教育局，中国教育部国家教育発展研究中心，中国国際放送局，加藤産業株式会社，北九州市立小学校北九州市子ども総合センター，北陸大学学生相談室，池内心療内科クリニック静光園第二病院，児童養護施設清心慈愛園，中村学園大学学生相談室，若久病院，飯塚記念病院，朝倉記念病院，久留米大学病院，麻生飯塚病院，琉球病院，西南

学院大学学生相談室，福岡市就労支援センター，山口大学病院，福岡市子ども総合相談センター，国立精神・神経センター精神保健研究所，京都文教大学学生相談室，油山病院，雁の巣病院本間病院，福岡市発達教育センター，可也病院，福岡大学学生相談室，河野名島病院，福岡県発達障がい者支援センター，大村椿の森学園，不知火クリニック，静光園第二病院，独立行政法人国立病院機構賀茂精神医療センター，福田病院，家庭裁判所，NTT ドコモ，新日鉄，大陽日酸，共同通信，教育委員会，学術振興会特別研究員（PD），NTT データ，パルコ

資料５－１－D　学術振興会ＰＤおよびＣＯＥ研究員への採用状況（人）

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
学術振興会ＰＤ	1	1	3	2
ＣＯＥ研究員	4	2	3	2

観点　関係者からの評価

（観点に係る状況）

修了生や、就職先の関係者からの意見聴取は、修了者およびその修了者の直属上司に対するアンケートを実施することにより行っている。

修了生アンケート調査は修了生の就業後に学府での教育を振り返って見たときの評価を把握し、その分析結果を現行のカリキュラムに反映させることを目的に、平成 20 年１月に 2000 年度および 2006 年度修了者を対象に行われ、48 名から回答があった（回収率 24%）。この結果を資料５－２－Ａに示す。就職先へのアンケート調査は就職先での学府の教育成果の評価と要望の把握を目的に、上記 2000 年度および 2006 年度修了者の直属上司を対象に行われ、18 名から回答を得た（回収率は修了者に対して約 40%）。この結果を資料５－２－Ｂに示す。

資料５－２－Ａ　修了者アンケート調査の結果（受けた教育は業務遂行に役立っているか）

	専門科目	ゼミ	研究	学会発表	論文執筆
まったく役立っていない	0.0%	0.0%	0.0%	2.3%	0.0%
あまり役立っていない	7.0%	4.7%	2.3%	2.3%	2.3%
どちらともいえない	11.6%	4.7%	4.7%	14.0%	7.0%
いくらか役立っている	23.3%	27.9%	44.2%	32.6%	44.2%
とても役立っている	55.8%	60.5%	46.5%	41.9%	44.2%
未回答	2.3%	2.3%	2.3%	7.0%	2.3%

資料５－２－Ｂ　修了者の直属上司へのアンケート調査の結果（修了生の身に着けている能力）

	一般教養	専門知識・技術	調査・研究の経験	実習・実務の経験	表現・コミュニケーション
充分満足	38.9%	33.3%	33.3%	22.2%	33.3%
まあ満足	38.9%	44.4%	44.4%	44.4%	38.9%
どちらでもない	22.2%	11.1%	16.7%	27.8%	27.8%
やや不満	0.0%	11.1%	5.6%	5.6%	0.0%
たいへん不満	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

本学府で養成したい能力である幅広い学際性と高い専門性については、修了生からもその必要性が評価されている。また、本学府修了生の学府での教育内容に関して、就職先からも高い評価を得ている。これらより、学習の成果については社会においても高く評価されているということがいえ、本学府の教育の成果・効果があがっていると判断できる。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を上回る。

（判断理由）

過去４年間における修了後の進路状況において、全体に修了生は学府の目的に対応した、人間環境学で学んだ成果が生かせる様々な進路に進んでいるということが言え、学際性と専門性を兼ね備えた人材を社会に送り出しているという点で教育の成果や効果があがっているといえる。

また、修了生や修了生の就職関係者からの意見聴取結果から、本学府における教育の成果が社会において有効に活用されており、就職先からも非常に高く評価されているという調査結果が得られており、教育の成果や効果があがっているといえる。

以上の取組や活動、成果の状況から、人間環境学府の教育目的に照らして学業の成果に関する関係者の期待に十分に応えていると判断される。

Ⅲ　質の向上度の判断

①事例１「持続都市建築システムプログラムにおけるコア共通教育科目群の設置」（分析項目Ⅱ）

（質の向上があったと判断する取組）

２１世紀ＣＯＥプログラム「循環型住空間システムの構築」の成果を踏まえ、そのコアカリキュラムとなる「持続都市建築システムⅠ」「持続都市建築システムII」「持続都市建築システム演習」「持続都市建築システムコロキュウム」「世代間建築学」を 18 年度・19 年度にかけて順次開講し、環境負荷に配慮して都市および建築の持続性を如何に確保するかという喫緊の課題に対するシステマティックな教育を実施してきている。この新設科目群は都市共生デザイン専攻と空間システム専攻の連携により 20 年度から設置を予定している新しい持続都市建築システムコース（博士後期課程）・持続都市建築システムプログラム（修士課程）の中心科目群であり、20 年度以降は他の建築系専攻には見られない持続的な住空間システムの構築に関する総合的な教育を実施していくことにしている。本学府における次世代型の都市建築システムの持続性に向けた取り組みはその内容が 21 世紀 COE プログラムの先端的研究成果を受けたものであり、また都市と空間を専門とする２専攻が連携して実施するものであるという点でユニークな取り組みであり、質の向上があったことを示す事例である。

②事例２「言語文化研究院との連携による国際社会開発特設科目群の設置」（分析項目Ⅱ）

（質の向上があったと判断する取組）

教育に関する専門能力が国際社会の中で発揮されることが求められる今日の社会的ニーズに対応するため、国際社会での開発に関する知識、異文化理解の技法、言語能力などを養う国際社会開発特設科目群を平成 19 年度に設置し、国際社会開発に関する知識、異文化理解、外国語によるコミュニケーション能力など人間環境学府の共通科目的な位置づけで開講した。これらは人間環境学府の各専攻の専門分野を問わず必要とされる知識と能力を強化する科目群であり、この科目群の開設により、人間環境学府の学際的教育の幅が広がるとともに､学生の国際コミュニケーションの能力の向上を図ることができるものであり、本学府の教育の質を向上させたといえる取り組みである。

③事例３「学生や社会からの要請等に応じた教育課程の編成」（分析項目Ⅱ）

（質の向上があったと判断する取組）

本学府における学生や社会からの要請等に応じた教育を施すということに関しては、資料２－２－Ａに示したように、社会人に対する配慮や英語による授業、学際的講義の取り組みや実際に手足を動かす演習の強化等の取組がなされている。特に、教育システム専攻では実務をしながら学位を取得したいという教育の現場からのニーズに対応するため、入試から講義開講、履修期間、さらに相談窓口に至るまで社会人学生のニーズを重視した教育体制を整備し、多くの修了者を送り出してきている。その結果修了生からは学府における教育内容が社会に出てから有効に活用されているという調査が得られている。したがって、学生や社会からの要請等に応じた教育課程の編成と体制に関しては質の向上が継続的に図られている。

６．実践臨床心理学専攻

Ⅰ　実践臨床心理学専攻の教育目的と特徴　・・　６－２
Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断　・・・・・・・・　６－４
分析項目Ⅰ　教育の実施体制　・・・・・・・　６－４
分析項目Ⅱ　教育内容　・・・・・・・・・・　６－７
分析項目Ⅲ　教育方法　・・・・・・・・・・　６－10
分析項目Ⅳ　学業の成果　・・・・・・・・・　６－15
分析項目Ⅴ　進路・就職の状況　・・・・・・　６－18
Ⅲ　質の向上度の判断　・・・・・・・・・・・・　６－20

Ⅰ　実践臨床心理学専攻の教育目的と特徴

1　実践臨床心理学専攻は、「様々な臨床心理現場との連携を深めつつ、種々の臨床心理現場に即応できる臨床心理分野の高度専門職業人の養成」を目的としている。

2　本専攻では、この目的を達成するため、人材育成に関し以下のような目標を設定している。

○　教育、福祉、医療など多岐にわたる臨床心理活動領域に即応できる人材を養成する。
○　生涯発達における様々な心理援助レベルに対応できる人材を養成する
○　個別・集団レベル、ネットワーク・システムレベルなどいろいろな心理援助の介入レベルで活躍できる人材を養成する。
○　地域及び他分野に根ざしたコラボレーションが可能な人材を養成する。

3　教育目的を実現するため、

○　臨床心理分野の高度専門職業人を目指す明確な動機と意欲があること
○　人間に対する深い関心と理解力を持っていること
○　柔軟で安定した対人関係能力を持っていること
○　人間環境に対する幅広い興味と洞察力を持っていること
○　社会人としての常識と対人援助を行う専門家としての倫理意識を有すること

というアドミッション・ポリシーのもと、心理系学部卒業生に限定せず、一定の臨床心理学的実務経験を有する社会人や、一定の心理学的素養を持つ他学部の卒業生も受け入れている。また、留学生も積極的に受け入れている。

現在九州大学からの入学が 67%、他大学からの入学が 33%であり、うち外国人留学生は３%、社会人は７%となっている。

4　教育目的を達成するために

○理論学習が中心となる講義・演習と経験学習が中心となる実習のバランスを考慮に入れて教育を行う
○多様な学内実習と心理臨床の三大領域である医療・保健、教育、福祉領域における学外実習を行う。
○実務家教員の指導により臨床実践現場における具体的・実践的なきめ細かな実習を行う。
○豊富な知識と技術を身につけるため種々の臨床実践現場に共通した知識と技術を学ぶ授業科目（必修科目）と共に、各臨床現場に特有の知識と技術を学ぶ授業科目（必修及び選択科目）の両方を適切に行う。

5　専門職学位については、必修科目（臨床心理学基幹科目群16単位、臨床心理学展開科目群18単位）34単位、当該専攻に関わる授業科目について選択科目（臨床心理学基本科目群）10単位以上計44単位以上を修得した者に臨床心理修士(専門職)を授与している。修了生は、家庭裁判所調査官、地方公務員心理職、医療機関、児童養護施設、情緒障害児短期治療施設、障害児療育センターなど臨床心理専門職業に就職する他、同学府人間共生システム専攻博士後期課程に進学している。

6　本専攻では教育目標・教育目的をより高いレベルで達成することを目的に、

○専攻内に FD 委員会を設置し、専任教員全員で毎月会議を開催しカリキュラム・FD

のあり方等について検討している。
○年度当初、年度末に院生のディベロップメント調査を実施し教育内容の検討を行っている。

7　臨床心理学専門職大学院である本専攻をはじめ、医学系学府医療経営・管理学専攻、経済学府産業マネジメント専攻、法科大学院の法務学府実務法学専攻という、多様性のある九州大学の専門職大学院の特徴を生かし「専門職大学院コンソーシアム」を立ち上げ、相互履修制度、市民講座であるレクチャーシリーズの共催等を行うなど、重層的なネットワークの構築と社会貢献に取り組んでいる。

8　これらの取組により、本専攻の教育目的は実現されているが、今後も引き続き専門的教育の推進や学生評価・修了生評価のフィードバック等を通して教育の質の改善・向上を図っていく。

［想定する関係者とその期待］
在校生・受験生及びその家族、修了生、修了生の雇用者、教育・福祉・医療など多岐にわたる臨床心理活動領域関係者、地域社会等から、高度専門職業人としての臨床心理士の養成を期待されている。

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制

（1）観点ごとの分析

観点　基本的組織の編成

（観点に係る状況）

本専攻では臨床心理学における専門職大学院として、様々な臨床心理現場との連携を深めつつ，種々の臨床心理現場に即応できる臨床心理分野の高度専門職業人の養成を目的とする。具体的には（1）種々の活動領域に対応できる能力、(2) 生涯発達における様々な心理援助レベルに対応できる能力、(3) いろいろな心理援助の介入レベルで動ける能力、(4) 地域に根ざしたコ ラボレーションができる能力を持ったハイクオリティの臨床心理士を養成する。

以上の情報は http://www.human.kyushu-u.ac.jp/Hes_AD_2007.html で公開している。

定員については志願者数が 17 年度 100 名、18 年度 112 名、19 年度 93 名と多い中で厳密な定員管理を行っており、100%を少し超える値で推移している。

資料１－１－Ａ　学生定員と現員（平成 19 年 5 月 1 日現在）

専攻	平成 17 年			平成 18 年			平成 19 年		
	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率
実践臨床心理学	30	32	106.7%	60	61	101.7%	60	61	101.7%
計	30	32	106.7%	60	61	101.7%	60	61	101.7%

（注）定員は、収容定員

担当教員数は、以下の通りであり、専任教員 11 名（うち臨床心理士８名)、非常勤講師５名（うち臨床心理士４名）となっている。専任教員のうち、実務家教員は５名（全員臨床心理士）である。５名の内訳は、医療・保健領域での実務家１名、教育領域での実務家３名、福祉領域での実務家１名であり、長年の実務経験に基づいた授業を多方面から提供できる体制となっている。

資料１－１－Ｂ　担当教員配置状況（平成 19 年 5 月 1 日現在）

	教 授	准教授	講師	助教	准助教	助手	小計	非常勤講師	計	学生数	教員１人当たり学生数
専門職学位課程	6	5					11	5	16	61	3.8

資料１－１－Ｃ　専門職学位課程の担当教員配置状況（平成 19 年 5 月 1 日現在）

	専任教員数						大学院設置基準上の必要教員数	実務経験教員の実務経験
	教 授	准教授	講師	助教	計	うち実務経験教員数		
専門職学位課程	6	5			11	5	7	

観点　教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

本専攻における教育上の課題は、中期目標・中期計画を踏まえて、毎月開催されている教員会議(教務委員会・評価委員会に関することを含む)およびFD委員会において検討している。

FD委員会では、入学時、進学時、修了時に学生のディベロップメント調査を実施し、カリキュラムや実習についての満足度、意見、ニーズの把握や学生の修学状況を掌握し、教育内容の検討を行っている。

資料１－２－Ａ　教務・評価委員会に関連するもの

教育上の課題を扱う体制	教員会議（教務・評価）
改善に向けた実施体制と取組	①　毎月1回開催 ②　アドミッションポリシー、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシーの検討を行い、HP、リーフレット等に掲載している。 ③九州大学の他専門職大学院との連携（専門職大学院コンソーシアム）を推進している。
改善の状況	①学生ニーズに対応したカリキュラムと講義内容を提供している。 ②他の専門職大学院との連携によって抱えている課題に関して情報交換でき、将来の教育体制の整備に向けた議論に反映できた。

資料１－２－Ｂ　FD委員会に関連するもの

教育上の課題を扱う体制	全教員によるFD委員会、実務家教員によるFDワーキンググループ
改善に向けた実施体制と取組	①FD委員会を毎月1回開催、ワーキンググループを毎週開催し、修学状況の把握、共有化を行っている。 ②入学時、進学時、修了時に学生のディベロップメント調査を経年で実施し、修学の状況を把握し、教員間で周知し、授業の改善に生かしている。結果は分析Ⅳ参照 ③修了生、就職先機関に対するアンケートを実施し、その結果を教員に周知している。結果は分析項目Ⅴ参照
改善の状況	①学生ニーズに対応したカリキュラムと講義内容に改善させてきている。 ②学生による主体的な新入生への入学オリエンテーションが実施されるようになった。 ③修了時調査を生かした進路ガイダンスを入学時オリエンテーションに行い、学生の適切な進路選択に繋がっている。

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)　期待される水準を上回る。

(判断理由)

本専攻は、定員規定通りの在籍状況で教育を行っている。

専任教員の配置は必要とされる教員数を大幅に上回る教員が配置され、教員一人あたりの学生数は3．8人となっている。また、実務家教員のみならず、担当教員16名中臨床心理士有資格者12名となっており、専攻の目的である様々な臨床現場との連携を深めつつ、種々の臨床心理現場に即応できる臨床心理分野の高度専門職業人を養成するという教育目的の達成に十分な教員体制となっている。

専攻内における教員会議も毎月開催され、指導教員がチームとして責任をもって管理運営される体制が整っており、教育組織は適切に編成されている。

また、教育内容、教育方法の改善に向けても、FD委員会やワーキンググループにおいて、

教育内容・体制の改善に向けた取組を行っており、改善・向上に結び付いている。

以上の取組や活動、成果の状況は良好であり、専門職大学院として臨床心理分野の高度専門職業人の養成という関係者の期待を上回っていると判断される。

分析項目Ⅱ　教育内容
（1）観点ごとの分析

観点　教育課程の編成

（観点に係る状況）

本専攻では、養成する人材像と学問分野・職業分野の特徴を踏まえて教育目的を設定し、資料２－１－Ａのように教育課程並びに修了要件を定め、授与する学位として臨床心理修士（専門職）を定めている。

資料２－１－Ａ　九州大学人間環境学府規則　（抜粋）

（専門職学位課程の修了要件）
第１７条本学府の専門職学位課程の修了要件は、専門職学位課程に２年以上在学し、４４単位以上を修得することとする。

教育課程編成上の特徴及び専攻教育科目の特徴は以下の通りである。

現代社会における心の問題の複雑化・多様化に対応できるような、高度の臨床心理学の知識と技術を持ったハイクオリティの臨床心理専門職業人を養成するカリキュラムを編成している。

資料２－１－Ｂに示すように臨床心理学における高度専門職業人の養成のために、理論学習が中心となる講義・演習と経験学習が中心となる実習のバランスを考慮した科目が設定されており、臨床心理学基幹科目群と臨床心理学展開科目群合わせて 34 単位を必修とし、選択科目 10 単位を合わせて修了に必要な 44 単位以上を取得することにしている。特に学内附属施設である総合臨床心理センターにおいては、心理教育相談室、子ども発達相談部門、生涯発達相談部門を設け、不登校をはじめさまざまな心の相談や発達障害など子どもの心身の発達の相談援助活動を実施し、学生の実習の場としており、それらを面接学演習などにおいてケース事例としてレポートし理論化するなど、実習と演習を有期的に組み合わせ、学習効果をあげる内容としている。また、臨床心理地域援助学実習では、心理臨床の３大領域である医療・教育・福祉領域をすべて体験実習できるよう学外施設の確保を行うなど実践的な教育を展開している。

これらのカリキュラムにより、（財）日本臨床心理士資格認定協会による「認定臨床心理士」資格試験における受験資格を得ることができる。さらに専門職大学院として事例研究論文の作成を修了要件としていることから、資格試験における「論文試験」の免除も得られることになっている。

資料２－１－Ｂ　科目構成と必要単位数

	履修区分			単位
専門職学位課程	必修	臨床心理学基幹科目群	臨床心理学原論演習ⅠⅡ 臨床心理査定学演習ⅠⅡ、 臨床心理査定学実習ⅠⅡ 臨床心理面接学演習ⅠⅡ、 臨床心理面接学実習ⅠⅡ	16 単位以上
		臨床心理学展開科目群	臨床心理地域援助学演習ⅠⅡ 臨床心理地域援助学実習ⅠⅡⅢ 臨床心理事例研究演習ⅠⅡ 総合的事例研究演習ⅠⅡ	18 単位以上
		小計		34 単位以上
	選択	臨床心理学基本科目群	カウンセリング特論、臨床アクションメソッド特論、障害臨床心理	10 単位以上

			学特論、人格心理学特論、学生相談特論等 30 講座	
	計			44 単位以上

観点　学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）

学生のニーズ、社会からの要請等に応じた教育課程の編成に関して、資料２－２－Ａに示すように、社会人に対する配慮や現場の体験を重視した演習の強化等の取組を行っている。特に臨床心理地域援助学実習では、半期ごとに医療保健、教育、福祉の心理臨床現場に週１日の実習を行う中で実習事前の現場との打ち合わせ、実習中の日誌による報告、実習先からの評価なども行っており、現場の要請にも応じられるような実践的な教育となっている。

また、学内附属施設である総合臨床心理センターにおいては、、不登校、いじめ、発達障害をはじめ子どもから大人までのさまざまな心の相談援助活動を実施しており、これは学生にとっては実習体験の場となり、かつ地域社会への臨床心理学的援助活動にもなっている。

資料２－２－Ａ　学生のニーズ、社会からの要請等に応じた教育課程の編成

	教育課程上の取組	概　　要
社会人教育	長期履修制度	標準修業年限を超えた履修計画を認める長期履修制度を準備し、仕事等をもつ社会人大学院生への学習・研究支援をおこなっている。
実習科目		科目名：臨床心理地域援助学実習Ⅰ（医療・保健領域） 臨床心理地域援助学実習Ⅱ（教育領域） 臨床心理地域援助学実習Ⅲ（福祉領域） 単位数：各２単位 開講年次：専門職学位課程１年および２年 受講者数：６２名 内容：各半期臨床現場での実習を行っている。最初にオリエンテーションを行い、臨床現場の施設見学４箇所（福祉３箇所・教育１箇所）を２日間に分けて行う。その後各領域２０名ずつで、臨床実習を行う。中間シェアリング・総括シェアリングを行い、レポートを提出する。各教員はそのレポートにコメントをつけて返却する。

臨床心理学専門職大学院である本専攻をはじめ、医学系学府医療経営・管理学専攻、経済学府産業マネジメント専攻、法科大学院の法務学府実務法学専攻という、多様性のある九州大学の専門職大学院の特徴を生かし「専門職大学院コンソーシアム」を立ち上げ、資料２－２－Ｂに示すように、相互履修制度、市民向け公開講座であるレクチャーシリーズの共催等を行うなど、重層的なネットワークの構築と社会貢献に取り組んでいる。

資料２－２－Ｂ　専門職大学院コンソーシアムの実施状況

	19 年実施状況	科目名及び講座内容
相互履修制度	実践臨床心理学専攻 医療経営・管理学専攻 産業マネジメント専攻	産業・組織臨床心理学特論、司法・矯正臨床心理学特論 医療経済学、医療安全管理論、医療インテグレート論 マーケティング戦略、産学連携マネジメント、知識マネジメ

	法科大学院	ント インターネットと法、契約実務
市民向け講座 レクチャーシリーズの開催	7月　第4回講座 9月　第5回講座 11月　第6回講座 2月　第7回講座	成果主義の現状とゆくえ、職場のメンタルヘルス 医療労働の法的問題について、医療問題：格差と崩壊にどう向き合うか 医療経営・管理の人材育成におけるケースメソッドの活用 対人援助職のバーンアウトの予防と対処

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を上回る。

（判断理由）

本専攻では、教育目的を達成するために理論学習が中心となる講義・演習と経験学習が中心となる実習のバランスを考慮した科目を設定している。さらに学内附属施設である総合臨床心理センターにおける実習と、臨床心理の３大活動領域である医療・保健、教育、福祉の臨床実践現場における具体的・実践的な実習教育が行われている。また、九州大学の有する４専門職大学院の多様性を生かした相互履修制度の取り組みなど、より効率的で高度な講義体系を構築している。

これらのことにより心の問題の複雑化、多様化に対応できる臨床心理学の高度専門職業人の輩出という社会的関係者の期待を上回っていると判断される。

分析項目Ⅲ　教育方法

（1）観点ごとの分析

観点　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点に係る状況）

本専攻では、資料３－１－Ａに示す教育方法に基づき、教育目的の構築を目指して、理論学習が中心となる講義・演習科目と経験学習が中心となる実習科目のバランスを考慮した科目を設定している。

科目構成は、必修科目である臨床心理学基幹科目群（10 講座)、臨床心理学展開科目群（９講座）と選択科目である臨床心理学基本科目群（30 講座）に分けられており（資料２－２－Ｂ参照)、授業形態は資料３－１－Ｂに示す通りである。

基本科目群は講義科目が中心となっているが、専門性の基礎を修得すると同時に 30 講座という多様な講義科目を設置することで、より専門性を深めたい科目も選択できるようにしている。臨床心理学基幹科目群、臨床心理学展開科目群はすべて演習科目、実習科目となっており、理論学習したことを演習形式で体験化し、さらに学内附属臨床心理センターにおける実習や学外の心理臨床現場におけるフィールドワークで実習体験できるように工夫している。特徴的な演習・実習科目の例を資料３－１－Ｃに示す。

資料３－１－Ａ　九州大学大学院人間環境学府規則　（抜粋）

（授業及び研究指導）

第５条　本学府の教育は、授業科目の授業及び学位論文の作成等に対する指導（以下「研究指導」という。）によって行うものとする。

２　前項の規定にかかわらず、実践臨床心理学専攻の教育は、授業科目の授業その他の教育課程によって行うものとする。

３　実践臨床心理学専攻においては、その目的を達成し得る実践的な教育を行うよう事例研究、現地調査又は双方向若しくは多方向に行われる討論若しくは質疑応答その他の適切な方法により授業を行うものとする。

４　本学府は、第１項及び第２項の授業科目の授業を、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる。

５　本学府は、第１項及び第２項の授業科目の授業を外国において履修させることができる。前項の規定により、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させる場合についても、同様とする。

（授業科目、単位、履修の方法、試験等）

第６条授業科目、単位及び履修方法は、別表のとおりとする。

２　前項の規定にかかわらず、人間環境学府長（以下「本学府長」という。）は、本学府教授会の議を経て、臨時に授業科目を開設することができる。

３　実践臨床心理学専攻においては、第１項に規定するもののほか、授業の方法及び内容、１年間の授業の計画をあらかじめ明示するものとする。

第７条学生は、各学期の始めに、履修しようとする授業科目を本学府長に届け出なければならない。

２　実践臨床心理学専攻においては、学生が各年次にわたって適切に授業科目を履修するため、学生が１年間に履修する授業科目として前項の規定により届け出て、登録することができる単位数の上限を３４単位とする。

３　指導教員が必要と認めるときは、他の専攻若しくは学府又は学部の課程における授業科目及び単位を指定して、履修させることができる。

４　前項の規定により修得した単位は、本学府教授会において特に必要があると認めるときは、課程修了の要件となる単位として認定することができる。

第８条履修した授業科目については、当該授業科目の授業が終了した後に成績評価を行う。

２　各授業科目の成績は、Ａ、Ｂ、Ｃ及びＤの４種の評語をもって表示し、Ａ、Ｂ及びＣをもって合格とする。

３　実践臨床心理学専攻においては、学修の成果に係る評価及び修了の認定に当たっては、学生に対してその基準をあらかじめ明示するとともに当該基準にしたがって適切に行うものとする。

第９条前条第１項の合格の認定を受けた授業科目については、本学府教授会において所定の単位を与え

る。
（他の大学院における授業科目の履修等）
第１０条本学府長は、指導教員が教育上有益と認めるときは、学生が本学府の指定する他の大学の大学院の授業科目を履修することを認めることができる。
２ 前項の規定により修得した単位は、本学府教授会において、課程修了の要件となる単位として認定することができる。
３ 本学府長は、指導教員が教育上有益と認めるときは、学生が他の大学の大学院又は研究所等において必要な研究指導を受けることを認めることができる。ただし、修士課程の学生についてこれを認める場合には、当該研究指導を受ける期間は、１年を超えないものとする。
（中略）
（長期にわたる教育課程の履修）
第１４条修士課程の学生が、職業を有している等の事情により、標準修業年限を超えて一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修し課程を修了することを希望する旨を申し出たときは、本学府教授会の定めるところにより、その計画的な履修を認めることができる。

資料３－１－Ｂ　授業形態の特色

（１）主要講義科目　30 講座（選択科目）
臨床心理学における専門教育科目として専門性の高いテーマに対する基礎的な知識と考え方を教授する講義形式の科目である。臨床心理学基本科目群として位置づけている。
（２）主要演習科目　12 講座（すべて必修科目）
講義科目に対応して専門教育科目として具体的な課題に対して学生が取り組む演習科目を用意している。
必修科目である臨床心理学基幹科目群、臨床心理学展開科目群としており、それぞれ 6 講座ずつ計 12 講座開講している。
（３）実習科目　7 講座（すべて必修科目）
フィールドワークを含む実習科目である。
臨床心理学基幹科目群として、臨床心理査定学実習Ⅰ、Ⅱ、臨床心理学面接法実習Ⅰ、Ⅱを実施し、臨床心理学展開群として臨床心理地域援助学実習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲなど実践的な教育を実施している。
（４）事例研究論文
修士論文を課さないが、臨床実践の事例研究論文の作成指導を行っている。

資料３－１－Ｃ　特徴的な演習・実習科目の例

科　　目	内　　容
臨床心理地域援助学実習Ⅰ（医療・保健領域） 臨床心理地域援助学実習Ⅱ（教育領域） 臨床心理地域援助学実習Ⅲ（福祉領域）	最初にオリエンテーションを行い、臨床現場の施設見学５箇所（福祉３箇所・教育１箇所・保健医療１箇所）を２日間に分けて行い、その後半期ずつ各領域の現場臨床実習を行う。 臨床実習は、各機関に 1～2 人ずつの少人数で週１日半期ずつ実施する。事前オリエンテーション、中間シェアリング・総括シェアリングを行い、レポートを提出することにより、実習体験を理論的にも深める。また、学生が実習先への挨拶、実習先指導者との実習打ち合わせ、計画書の作成等社会的な渉外実践も行えるよう指導している。実習日誌への指導担当者からのコメントなど、実習先の評価もフィードバックし、実習体験の効果を上げるようにしている。
治療構造論	講義内で演習 診断の見立てをするインテーク（初回面接）を想定したロールプレイシミュレーションを実施している。学生は面接者、相談者、陪席者、観察者（ビデオ撮影）の４人１組となって模擬面接を実施し、その後シェアリングを行う。逐語録、ビデオ、シェアリングをもとにレポートを作成する。面接者役の学生は相談者に対する自分の表情や態度について、教員のコメント等も参考にしながら的確に学ぶことができる。また、相談者役など他の役も体験することでさらに面接スキルを高めることができる。

担当授業科目に関しては、主要授業科目を含めた全ての科目を、教授、准教授が担当している。

本専攻では、資料３－１－Ｄのように科目名・開講時期・授業計画・成績評価の方法等が記載された履修の手引きとシラバスを作成し、公開している（http://www.human.kyushu-u.ac.jp/）。また、シラバスの活用に向けて、年度当初のオリエンテーションで履修の手引きおよびインターネット上のシラバスを参照して履修計画を立てるように指導をしている。

資料３－１－Ｄ　シラバスの共通記載項目

基準掲載項目	記載例等
学部／学府	(例)人間環境学府
学科／専攻	(例)実践臨床心理学専攻
授業科目名	(例)臨床心理学原論演習Ⅰ
講義題目	◇授業科目名では授業内容が具体的に把握できない場合に記入。
開講年度	(例)平成 19 年度
授業コード	◇部局において定めた科目コードを記入。 (例)1702
開講曜日	(例)木曜日
開講時限	(例)3 限
対象学年	◇対象とする学年を記入
担当教員	◇担当教員を記入
開講学期	◇前期・後期・全期・集中の区分を記入
単位	◇単位数を記入
履修条件	◇条件を設定したい場合に、条件を記入する。 ◇関連授業科目等について記入する。
授業の概要	◇授業の概要を記入する。
全体の教育目標	◇授業を通して学ばせる目標を記入する。
個別の学習目標	◇学生に修得して欲しい事項を具体的に記入する。 ◇授業計画の中に記入しても良い。
授業計画	◇毎回の授業計画を記入。 (例)第１回　○○について（主題を記入） （学習目標）××について理解し、説明できること。 第２回　□□について ：
授業の進め方	(例)教科書を中心に授業を行う。課題を示し、レポートの提出を求める。
学習相談	(例)毎週○曜○時～○時に教員室（○○館○階○号室）で学習相談を行う。希望する者は事前に電子メールで相談希望日時、相談内容を連絡の上、予約すること。（電子メール・アドレス）
教科書・参考図書	◇必要に応じて記載する。

試験・成績評価等	◇成績評価の基準を明示する。 (例)出席状況（20%） 課題レポート（40%） 筆記試験（40%）
その他	◇学生に周知したい事項を記入する。

本専攻においては、１名の主指導教員と１名の副指導教員をおいて事例研究論文の作成指導に当たっている。また教務委員を置き、オリエンテーションの際の幹事役やカリキュラム再編の取りまとめ役となるなど､多様な工夫がなされた指導が日常的に行われている。

観点　主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

本専攻では、学生の自主的な学習を促し、授業時間外の学習時間を確保するため、各授業において随時レポートや宿題を課して個人の学習を促すようにしている。また、シラバスにおいても、レポート等を課してそれを成績に反映させている科目においてはその旨を記載するとともに、オフィスアワーや電子メール等による授業内容等に関する質問・相談についての対応方法を開示している。

履修指導は、年度初めに履修ガイダンス・シラバス解説、修了要件の概要説明を行っている。

また､M２による研究室紹介など学生主体による入学オリエンテーションも実施されている。

組織的には、専攻長および専攻教務委員による学修相談や助言を通じて、学生の自主的な学習を促している。入学時、進学時等のディベロップメント調査の実施により学生が自らの修業状況の把握もできるようにし、主体的な学習を促すとともに指導にフィードバックしている。

また、資料３－２－Ａに示すとおり、教員主催の研究会が 24、学生主体の研究会が 13 と臨床心理学系のさまざまな研究会が開催されており、学生が主体的に学ぶ場となっている。

資料３－２－Ａ　臨床心理学に関する学内研究会

主体	研究会数	内容の例示
臨床心理学教員	24	体験的アプローチ研究会、KHT 研究会、居場所研究会、OB カンファレンス、スクールカウンセリング研究会、メンタルフレンド研究会、学校臨床研究会、こども臨床研究会等
院生	13	エンカウンター研究会、催眠研究会、心理劇研究会、壺の会、バウムテスト研究会、ロールシャッハ研究会等

(２)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)　期待される水準を上回る。

(判断理由)

教育目的を達成するために、資料３－２－Ａのように講義、演習、実習等の授業形態がバランス良く組み合わされており、それぞれの教育内容に応じて講義と演習を有機的に連携させるなど適切な学習指導法の工夫がなされている。事例研究論文指導に関しては、主・副指導教員をおく複数指導体制をとり多面的に指導できるようにしている。また、学生主体による入学オリエンテーションの実施など学生の主体的な学習取り組みを促すシステムも実施されている。

学生の主体的な学習を促すため、できるだけレポートを課すようにしている他、学習相談の方法をシラバスに記載する等の取組みが行われている他、さまざまな研究会も開催されている。

以上の取組や活動の状況は良好であり、バランスの取れた幅広いタイプの履修手段を提供するとともに主体的に学習に取り組む学生を育成するという関係者の期待を上回っていると判断される。

分析項目Ⅳ　学業の成果

（１）観点ごとの分析

観点　学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点に係る状況）

単位取得状況は、資料４－１－Ａに示すとおり、96.4%となっている。また、留年率 、休学率は３%、０%と非常に少ない。これらのことから、各学年時において学生は学力を適切に身に付けていると判断される。

修了者の修業年数別人数、学位授与状況は、それぞれ資料４－１－Ｃ、Ｄで示すとおりである。学生は概ね所定の年限の中でカリキュラムに定められた単位を取得し、修了要件とされている事例研究論文を纏め上げて専門職大学院修了生としてふさわしい学力や能力を身に付けて修了している。

また、平成 18 年度修了生（第１期生）の「財団法人日本臨床心理士資格認定協会試験」の受験結果は資料４－１－Ｆの通りで 96.6%となっており、全国平均 68.9%に比べ非常に高い合格率を示し、高度専門職業人としてふさわしい学力や能力を身に付けて修了しているといえる。

資料４－１－Ａ　単位取得状況（平成 18 年度実績）

専門職学位課程			
	履修者数	単位取得者数	単位取得率
１年	490	461	94.1%
２年	484	478	98.8%
全体	974	939	96.4%

※　履修登録者数・単位取得者数ともに延べ人数、単位取得率：単位取得者数を履修登録者数で割った比率

資料４－１－Ｂ　留年・休学状況（５月１日現在）

		平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度	
		在学者数	在学者数	在学者数	在学者数	在学者数	在学者数
専門職学位課程	留年者数（留年率）	32	0（0.00%）	61	0（0.00%）	61	2（3.28%）
	休学者数（休学率）		0（0.00%）		0（0.00%）		0（0.00%）

※　留年者数：正規修業年限を超えて在籍している学生数、留年率：留年者数を在籍学生数で割った比率

資料４－１－Ｃ　修了者の修業年数別人数（人）

修業年数	平成 18 年度	平成 19 年度
２年	30	28
３年		2
４年		
その他（編入学等）		
計	30	30

資料４－１－Ｄ　学位授与状況（人）

		平成 18 年度	平成 19 年度
専門職学位課程	臨床心理修士（専門職）	30	30
	計	30	30

資料４－１－Ｅ　学生の受賞状況

所属	受賞学生氏名	賞の名称	授与組織名	受賞年月	受賞内容
実践臨床心理学専攻	学生 A	人間環境学府長賞 優秀賞	大学院人間環境学府長	平成 19 年 3 月 26 日	特に優れた修士論文
実践臨床心理学専攻	学生 B	人間環境学府長賞 奨励賞	大学院人間環境学府長	平成 20 年 3 月 27 日	優れた修士論文

資料４－１－Ｆ　平成 19 年度日本臨床心理士資格認定協会試験状況

所属	受験者数	合格者数	合格率	全国平均合格率
実践臨床心理学専攻	29	28	96．6%	68.9%

観点　学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

入学時、進学時、修了時にディベロップメント調査を行い、学生の学業の発達状況の調査やカリキュラム等への満足度等を把握し､教育改善のためのデータとして活用している。

修了時のカリキュラムと実習についての満足度については、資料４－２－Ａに示すとおりでカリキュラム、実習についていずれも満足度は高い。また、18年度修了生(第１期生)に比べ19年度修了生(第２期生)の評価はカリキュラムにおいても実習についても満足度が上がっている。

臨床心理の専門的技術である心理検査法や心理療法についても資料４－２－Ｂ、資料４－２－Ｃに示すとおりで、入学時に比べ修了時には理解度、実践度の評価はいずれも高くなっている。理解度4.0、実践度3.0以上など一定レベルできる検査法、心理療法の数も確実にのびが認められる。

資料４－２－Ａ　修了時ディベロップメント調査結果(7件法)

	18 年度修了時	19 年度修了時
カリキュラムについての満足度	5.02	5.6
実習についての満足度	5.58	6.1

資料４－２－Ｂ　心理検査法の理解度、実践度の調査結果（25 心理検査法の 7 件法）

	入学時	修了時
心理検査理解度	3.24	4.38
心理検査実践度	2.10	3.67
理解度 4.0 以上の検査法	5	14
実践度 4.0 以上の検査法	0	10

資料４－２－Ｃ　心理療法の理解度・実践度の調査結果（15 心理療法の 7 件法）

	入学時	修了時
心理療法の理解度	3.61	4.25
心理療法の実践度	2.04	3.23
理解度 4．0 以上の心理療法数	3	11
実践度 3．0 以上の心理療法数	0	9

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を大きく上回る。

（判断理由）

資料４－１－Ａに示されている在学中の単位取得状況や留年率・休学率、修了に要する年数、資料４－１－Ｄに示されている学位授与状況、また受賞状況等から、期待される水準の教育の成果はあがっている。また、資料４－１－Ｆの通り、平成 19 年度「日本臨床心理士資格認定協会資格試験」の合格率は 96．6％と全国平均を大きく上回る成果を示しており、教育の成果や効果は適切に発揮されていると言える。

また、学生のディベロップメント調査による意見聴取の結果からも、専攻で提供しているカリキュラムの満足度は高く、専門的な技術の向上も認められるなど教育の成果や効果は適切に発揮されている。

以上の取組や活動、成果の状況は良好であり、関係者の期待を大きく上回っていると判断される。

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況

(1)観点ごとの分析

観点　卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

第１期生である18年度修了生の進路状況は、資料５－１－Ａに示すとおりである。また、本専攻の修了者の主な進学先・就職先を資料５－１－Ｂに示す。

資料５－１－Ａ　修了後の進路状況

	平成 18 年度			平成 19 年度		
	男	女	計	男	女	計
大学院博士後期課程	2	2	4	3	4	7
就職	3	18	21	3	20	23
臨床研修医						
一時的就業						
その他	1	4	5			
計	6	24	30	6	24	30

資料５－１－Ｂ　主な進学先・就職先

(進学)	九州大学人間環境学府博士後期課程
(就職)	堀川病院，大村共立病院，河野名島病院，倉光病院，静光園第二病院，不知火病院，さくら病院，向陽台病院，中村病院，長崎県心理職，大分県心理職，山口県心理職、熊本県心理職、鹿児島県心理職、大分家庭裁判所，福岡少年鑑別所、福岡市社会福祉事業団，児童養護施設和白青松園，情緒障害児短期治療施設大村椿の森学園等

就職状況については、資料５－１－Ｂに示すようにすべて臨床心理専門職への就業となっており、「様々な臨床心理現場との連携を深めつつ、種々の臨床心理現場に即応できる臨床心理分野の高度専門職業人の養成」を目的としている本専攻の目的を充分達していることを示している。

観点　関係者からの評価

(観点に係る状況)

修了生や、就職先の関係者からの意見聴取は、修了者およびその修了者の直属上司に対するアンケートを実施することにより行っているが、本専攻では、平成18年度修了生が第１期生であるため約１年間の評価となる。

アンケート調査は修了生の就業後に学府での教育を振り返って見たときの評価を把握し、その分析結果を現行のカリキュラムに反映させることを目的に、平成 18 年度修了者を対象に行われ、20%の回収率があった。この結果を資料５－２－Ａに示す。就職先へのアンケート調査は就職先での学府の教育成果の評価と要望の把握を目的に、直属上司を対象に行われ、２機関の回収率があった。この結果を資料５－２－Ｂに示す。

本専攻で養成したい能力である臨床心理における高い専門性については、修了生からもその有用性が評価されている。また、本専攻修了生の専攻での教育内容に関して、就職先からも高い評価を得ている。これらより、学習の成果については社会においても高く評価されているということがいえ、専攻の教育の成果・効果があがっていると判断できる。

資料５－２－Ａ　修了者アンケート調査の結果（受けた教育は業務遂行に役立っているか）

	専門科目	ゼミ	研究	学会発表	論文執筆
まったく役立っていない	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
あまり役立っていない	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
どちらともいえない	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	16.7%
いくらか役立っている	50.0%	50.0%	83.3%	50.0%	66.7%
とても役立っている	50.0%	50.0%	16.7%	16.7%	16.7%

資料５－２－Ｂ　修了者の直属上司へのアンケート調査の結果（修了生の身に着けている能力）

	一般教養	専門知識・技術	調査・研究の経験	実習・実務の経験	表現・コミュニケーション
充分満足	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%
まあ満足	59.0%	50.0%	50.0%	50.0%	100.0%
どちらでもない	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
やや不満	0.0%	0.0%	0.0%	5.6%	0.0%
たいへん不満	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

また、平成 18 年度修了生（第１期生）の「財団法人日本臨床心理士資格認定協会試験」の受験結果は資料５－２－Ｃの通りで 96.6%となっており、全国平均 68.9%に比べ非常に高い合格率を示し、高度専門職業人としてふさわしい学力や能力を身に付けて修了していることが臨床心理士資格認定協会という専門機関においても評価されていると判断できる。

資料５－２－Ｃ　平成 19 年度日本臨床心理士資格認定協会試験状況

所属	受験者数	合格者数	合格率	全国平均合格率
実践臨床心理学専攻	29	28	96．6%	68.9%

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を大きく上回る。

（判断理由）

第１期生の修了後の進路状況において、修了生は専攻の目的に対応した成果が生かせる臨床心理専門職へ進んでいるということがいえ、高度専門性を有した人材を社会に送り出しているという点で教育の成果や効果があがっているといえる。

また、修了生や修了生の就職関係者からの意見聴取結果から、本専攻における教育の成果が社会において有効に活用されており、就職先からも高く評価されているという調査結果が得られており、教育の成果や効果があがっているといえる。

臨床心理士資格認定試験の合格率も 96.6%と全国平均合格率 68.9%に比べ非常に高い。

以上の取組や活動、成果の状況から、教育目的に照らして学業の成果に関する関係者の期待を大きく上回っていると判断される。

Ⅲ　質の向上度の判断

① 事例１「日本臨床心理士資格認定協会資格試験」合格率（分析項目Ⅳ）

（高い質を維持していると判断する事例）

本専攻 18 年度修了生（第１期生）の合格率は 96.6%であった。全国平均合格率 68.9%を大きく上回る結果であったことは、本専攻修了生の評価が高いことを示しており、本専攻の教育が高い質を維持していることを示している。

②事例２「ディベロップメント調査実施による教育内容、方法の改善」（分析項目Ⅳ）

（質の向上があったと判断する取組）

本専攻では、FD 活動の一環として、入学時、進学時、修了時に学生のディベロプメント調査を行い学生の学業の発達状況の調査やカリキュラム等への満足度、意見等を把握し、教育改善のデータとして活用している。学生の満足度は高く、臨床心理学的専門性においても向上が認められた。

③事例３「修了生・就職先関係者の評価」（分析項目Ⅴ）

（高い質を維持していると判断する事例）

講義の成果を把握しカリキュラムに反映させることを目的に、修了生アンケート・就職先アンケートを実施した。この調査により、本専攻における教育の成果が社会において有効に活用されており、就職先からも高く評価されているという結果が得られており、教育の成果や効果があがっていることがわかった。したがって、修了生・就職先の関係者の評価は高い質を維持していると言える。

７．法学部

Ⅰ　法学部の教育目的と特徴　・・・・・・・・・　７－２
Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断　・・・・・・・・　７－４
分析項目Ⅰ　教育の実施体制　・・・・・・・　７－４
分析項目Ⅱ　教育内容　・・・・・・・・・・　７－10
分析項目Ⅲ　教育方法　・・・・・・・・・・　７－15
分析項目Ⅳ　学業の成果　・・・・・・・・・　７－21
分析項目Ⅴ　進路・就職の状況　・・・・・　７－25
Ⅲ　質の向上度の判断　・・・・・・・・・・・・　７－31

Ⅰ　法学部の教育目的と特徴

１　本学部は、「日本の様々な分野において指導的な役割を果たし、アジアをはじめ広く全世界で活躍する人材を輩出し、日本及び世界の発展に貢献する」という「九州大学教育憲章」のもと、「現代社会の法学・政治学的諸問題を多様な観点から読み解き、それに対応する能力を育成することを目標に、法学・政治学教育を通じて、地域社会、日本社会、国際社会にあってリーダーシップを発揮しうる創造性豊かな人材を組織的に養成する」ことを教育目的としている。

２　本学部では、この目的を達成するため、以下の教育理念を柱とする中期目標及び「法学部における教育研究上の目的に関する内規」を定めている。(１)高い人間性、社会性の陶冶という観点から、科学技術等の進展により、人間的価値が相対化されがちな現代社会にあって、高い人間性を追求し、社会から学ぶ姿勢と社会に働きかける姿勢の双方を持った人材を育成する。(２)高い国際性の育成という観点から、 生活のあらゆる面で進行するグローバル化の潮流にあって、複眼的な視野を持ち、国家の枠を越えて発想できる国際性豊かな人材を育成する。(３)専門知識を自立的・主体的に学ぶ基盤的能力の育成という観点から、法学・政治学領域の専門的な知見の習得にあたっては、生涯学習の基礎となる学識を十分に習得し、先端的な領域にも開かれた学問観を育成する。(４)柔軟で批判的・創造的な思考力の涵養という観点から、法学・政治学領域の基本的学習を通じて、歴史や現実社会への深い知見に支えられた、創造性豊かな理解力・発想力、さらには情報発信能力を涵養する。

以下、これらの教育目的達成に向けた、本学部の特徴と具体的な取り組みについて、その概略を示す。

３　本学部は、学生受け入れに際して、アドミッション・ポリシーに掲げる教育目標の実現と、多様な学生の受け入れを目指して、(１) AO 入試、(２) 個別学力検査・前期日程 (３) 同・後期日程を主軸とする複数の選抜方式を採用している。また、私費外国人留学生、及び帰国子女を対象とする特別の選抜方法を採用しているほか、編入学試験や転学部試験も実施している。

４　入学者に対しては、本学部の教育目的に照らして法学士の授与に値する学識能力を備えた有為な人材育成に向けて、全学教育カリキュラム（平成 18 年度改訂)、及び法学部専攻教育カリキュラム（平成 16 年度施行）を実施している。現在はその年次進行を見据えつつ、カリキュラムが目指す教育目的の実現、及び単位の実質化に向けた改善を積み重ねている。

５　本学部では、教育内容及び方法において、学年進行に即した「積み上げ型」の教育カリキュラムを編成している。授業科目を「入門・基盤・展開科目」に区分して年次配置し、それぞれを選択必修化するとともに、全学年の学生に少人数ゼミナール受講の機会を保障することで、学生の履修科目選択の適正化と学力保障を実現している。また、授業科目の目的に応じて、講義・演習授業を中心に、フィールド調査や実習型・対話型授業等の多彩な形式を加味した授業を開講している。教育カリキュラムの編成方針に則して構築された各授業科目のシラバスは、授業開始一ヶ月前までにウェブ上で公開され、その有効活用を図っている。

６　本学部は、上記カリキュラムによる適正な成績評価を経て学位を授与している。卒業生は、将来的な大学院修了者を含めて、法曹、国・地方公共団体の公務員、多様な業種にわたる民間の企業・団体職員、大学や高等研究機関の研究者といった進路をとっており、本学部の掲げる教育目標との高い整合性を示している。

７　学生支援については、他大学には見られない本学部独自の試みである法曹三者を講師としたLPセミナー、ロー＆プラクティス講演会、法学研究院独自の基金による学習環境整備策としてのローライブラリィ・プロジェクト、寄付講座・学生インターンシップ・他大学との連携授業の開拓・拡充、国際交流協定による交換留学など、本学部が育成すべき人材像に即した具体的な支援策・改善策を積み重ねている。

修学支援については、年２回の成績不振者を対象とする個別面接方式の修学指導、及び毎週２回の修学相談室をつうじて実施している。いずれも学生ごとに指導・相談内容を記録した記録（カルテ）を作成し、成績不振者発生の原因、対策、サポート体制のいっそうの拡充に向けて検討を重ねている。

８　学務委員会の企画・指導の下に、教育の質の向上及び改善に向けて、授業評価アンケート等による学生の意見聴取を拡充するとともに、その結果が授業内容等の改善に適切な形で反映されているかどうかを点検、評価する体制を強化してきた。また、個々の教員による授業内容等の改善例を学部レベルで体系的に把握、支援し、さらに、学外関係者（たとえば、保護者、卒業生、就職先等の関係者等）の意見が、教育の質の向上及び改善に向けて適切な形で反映される体制づくりに取り組んでいる。

９　本学部は、関係委員会・教職員の密接な連携のもと、機動的な情報収集、点検・評価項目の精査及び充実、評価データをふまえた系統的・継続的なＦＤの実施、そして評価結果の具体的施策へのフィードバックという、計画－評価－改善サイクルの確立に向けて着実に取り組んでいる。

これらの取り組みにより、本学部の教育目的は期待される水準で実現されている。

［想定する関係者とその期待］

本学部が想定する関係者とその期待については、次のように捉えている。在校生・受験生及びその家族は、法学・政治学的な専門知識と思考力の養成、人間性の陶冶、学生各人の多様なキャリアデザインに資するサポート体制、そしてこれら本学部の取組に関する情報提供を求めている。卒業生・卒業生の雇用者は、自立した職業人としての知的・人的基盤の育成に加え、柔軟な問題発見・解決能力、高度な対話・交渉・情報発信能力といった総合的人間力を備えた人材育成、及び密接な情報交換の機会を求めている。また、広く社会的には、地域社会・日本社会・国際社会の問題解決に向けてリーダーシップを発揮しうる有為な人材育成が求められている。

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制

（1）観点ごとの分析

観点　基本的組織の編成

（観点に係る状況）

本学部は、学科を設置していない。本学部の教育目的は資料１－１－Ａ、１－１－Ｂに示すとおりである。

資料１－１－Ａ　学部の構成と教育目的

学科等の名称	学部の教育目的
学科は設置していない	○倫理性・社会性を陶冶する。 ○柔軟で批判的創造的な思考力を育成する。 ○高度の国際性を育成する。 ○専門知識を主体的に学ぶ基盤的能力を形成する。

（参照：http://www.law.kyushu-u.ac.jp/general/pages/graduate_boshu/2007/gakubuadmissionpolicy.htm）

資料１－１－Ｂ　法学部における教育研究上の目的に関する内規

（趣旨）

第１条　この内規は、九州大学学則（平成１６年度九大規則第１号）第３条第２項の規定に基づき、法学部（以下「本学部」という。）における人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的を定めるものとする。

（学部の教育研究上の目的）

第２条　本学部は，現代社会の法学・政治学的諸問題を多様な観点から読み解き、それに対応する能力を育成することを目標に、法学・政治学教育を通じて、地域社会、日本社会、国際社会にあってリーダーシップを発揮しうる創造性豊かな人材を組織的に養成する。

（具体的な目標の設定）

第３条　上記の目的を達成するために、次の各号に掲げる具体的目標を設定するものとする。

(1)　高い人間性、社会性の陶冶

科学技術等の進展により、人間的価値が相対化されがちな現代社会にあって、高い人間性を追求し、社会から学ぶ姿勢と社会に働きかける姿勢の双方を持った人材を育成する。

(2)　高い国際性の育成

生活のあらゆる面で進行するグローバル化の潮流にあって、複眼的な視野を持ち、国家の枠を越えて発想できる国際性豊かな人材を育成する。

(3)　専門知識を自立的・主体的に学ぶ基盤的能力の育成

法学・政治学領域の専門的な知見の習得にあたっては、生涯学習の基礎となる学識を十分に習得し、先端的な領域にも開かれた学問観を育成する。

(4)　柔軟で批判的・創造的な思考力の涵養

法学・政治学領域の基本的学習を通じて、歴史や現実社会への深い知見に支えられた、創造性豊かな理解力・発想力、さらには情報発信能力を涵養する。

第４条　この内規の改正は、本学部教授会の議を経なければならない。

本学部は、学生受け入れに際してアドミッション・ポリシーに掲げる教育目標の実現と、多様な学生の受け入れを目指して、資料１－１－Ｃに示すとおり、複数の選抜方式を実施している。また、学生定員並びに現員は資料１－１－Ｄに示すとおりである。実入学者数が入学定員から大幅に乖離することのないよう、適正な合格者査定に万全を期した結果、

実入学者数はほぼ入学定員に見合った数字で推移している。

資料１－１－Ｃ　学部の学生選抜・受け入れ方式

選抜方式	選抜方法	時期	定員
ＡＯ	大学入試センター試験を課さず、書類審査、小論文、及び面接により選抜	10月(第1次選抜) 12月(第2次選抜)	30
個別学力検査・前期日程	主要科目全般の総合的達成度を重視して、国語・数学・外国語の個別学力試験を課し、大学入試センター試験の成績とあわせて選抜	2月 25 日，26 日	144
個別学力検査・後期日程	主要科目全般の達成度に加えて、柔軟な理解力、的確な分析力等をも評価するために、小論文試験と、大学入試センター試験の成績を総合して選抜	3月 12 日	25
帰国子女	学力試験（１科目)、及び面接により選考	2月 25 日～27 日	若干名
私費外国人留学生	日本留学試験、本学の日本語試験、及び面接により選考	2月 26 日，27 日	若干名
編入学	筆記試験、面接、学業成績証明書、編入学志望理由書等を総合して選考	11 月	若干名
転学部	原則として１年次生又は２年次生(共に終了時)で、出願年度の前学期終了時点において、所属学部における標準的単位を修得している者を、「転学部出願資格照会票」により資格審査を行い，選考試験（筆記試験・面接を含む）を実施する。	10 月	若干名

資料１－１－Ｄ　　学部の入学状況（過去５年間）

平成 16 年			平成 17 年			平成 18 年			平成 19 年		
定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率
200	200	100	200	206	103	200	201	101	200	204	102

大学院重点化している本学では、学校教育法第 66 条ただし書きにもとづき、教育部（大学院学府）と研究部（大学院研究院）を設置し、後者の研究部（研究院）を教員が所属する組織としている。本学部の教育研究上の責任部局は資料１－１－Ｅに示すとおり法学研究院であることから、本学部は、法学研究院に所属する教員によって構成され、その運営は構成員からなる学部教授会によっている。

資料１－１－Ｅ　教育研究上の責任部局（担当教員の所属する研究院等）

学　部	責　任　部　局
法学部	法学研究院

大学設置基準等の改正に伴い、平成 19 年４月１日からは、教育研究上の責任体制を明確にするため、教授、准教授、講師、助教、を配置している。本学部の専任教員及び、非常勤講師を含む担当教員の配置状況は､資料１－１－Ｆ､１－１－Ｇに示すとおりであり、大学設置基準を満たしている。

教員組織編成を行うにあたっては、本学部の中期目標や教育目的を適切に実現できるよう、法学・政治学の教育研究に係る伝統的な科目、先端的・学際的及び実務的な科目に必要な教員、並びに国際性を考慮した外国人教員をバランスよく配置することを基本方針とし、概ねこの方針に沿った教員組織編成を行っている。また、資料１－１－Ｇに示すとおり、教員一人当たりの学生数からみて、教育課程の遂行に必要な教員を十分に確保している。

資料１－１－Ｆ　専任教員の配置状況（平成 19 年５月１日現在）

研究指導教員数（　）内は外国人教員数					大学設置基準上の必要教員数
教授	准教授	講師	助教	計	
28(2)	25(3)	0	0	53(5)	14

資料１－１－Ｇ　担当教員配置状況（平成 19 年５月１日現在）

学士課程	教 授	准教授	講師	助教	准助教	助手	小計	非常勤講師	計	学生数	教員１人当たり学生数
法学部	28	25	1	6	0	0	60	12	72	890	12.36

観点　教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

（観点に係る状況）

本学部における教育上の課題は、学務委員会が把握しており、改善の方策については、総合企画委員会に諮ったうえで、教授会で審議・決定し、実施可能な方策から、順次、実施に移している。

また､「授業評価体制を整備して、部局による系統的な授業評価を実施し、その結果を公表する」との中期計画のもと、学生による授業評価の実施件数・公開件数の向上を目指して取り組んでいる。教授会やｅメールによる告知、授業担当者への実施要項の配布等を通じて、繰り返し協力要請を行ったことにより、平成 16 年度に 61.1%（54 授業中 33 授業）だった授業評価アンケートの実施率は平成 19 年度に 81.8%（55 授業中 45 授業）に及んでおり、成果を上げている。教授会やｅメールによる告知、授業担当者への実施要項の配布等を通じて、繰り返し協力要請を行ったことにより、実施率の向上、授業評価に対する教員の理解度向上などの成果が得られた。また、アンケートの集計結果の大半は法学部ホームページ上で公開されている（資料１－２－Ａ)。

資料１－２－Ａ　教育内容、教育方法の改善に向けた取組とそれに基づく改善の状況

教育上の課題を扱う体制	①各専攻から選出された６名の委員からなる学務委員会が、学部教育についての課題全般を管掌している。学務委員会が中心となって、各専攻会議・各種関係委員会・総合企画委員会及び教授会の間の議論を媒介・調整し、教授会の承認・決定を受けて、具体的な施策を企画・実施している。 ②学務委員会を中心に、授業評価体制を整備して、部局による系統的な授業評価を実施している。 ③授業評価アンケートの結果は、ホームページ上で公開している。（参照：2007年度授業アンケート　http://www.law.kyushu-u. ac.jp/syllabus/ college/ 2007/enquete/top.htm） ④法学研究院ＦＤ委員会を中心に、継続性・系統性をもってＦＤを企画・実施していくための体制を整備している。
改善に向けた実施体制と取組	①学生の就職支援、留学生支援、学外連携、ＦＤ、学習環境整備など、従来管轄が曖昧だった学務関係業務について、これらを専門に担当するスタッフ・専門委員会を設置した。 ②学務委員会の主導の下、授業評価のための電子化された統一様式の「質問票」と「実施要項」を授業担当者全員に配布、学期末の一斉実施に向けて教授会や電子メール等を通じて繰り返し要請した ③法学部ホームページ上のシラバスと授業評価結果をリンクさせ、評価結果をｗｅｂ公開している（参照：http://www.law.kyushu-u.ac.jp/syllabus/college/top.htm） ④授業評価アンケートの結果に基づく授業改善は、第一義的には授業担当教員の創意工夫に委ねられているが、授業内容・教材等の継続的改善に向けた組織的支援の一環として、低年次ゼミナール・法学入門科目等についてのＦＤを毎年開催し、導入教育の質的向上に力を入れて取り組んでいる。
改善の状況	①学務関係業務全般の分掌体制が明確化し、諸施策の合理化・迅速化が図られた。 ②授業評価アンケートの実施率の向上（19年度実施率81%）、ホームページでの公開、授業評価体制に対する教員の理解度の向上などの成果が得られた。 ③授業評価結果をはじめ、さまざまな学務関係情報をホームページ上でリンクさせたことにより、学生の計画的な履修科目登録・自主的な学習の促進と、学生の意見を反映させた授業改善のためのデータ参照が格段に容易になった。 ④教育制度検討委員会を中心に他の関係委員会との連携を強化しつつ、法学府や法科大学院との関係で一貫性のある教育システムのあり方を検討する一方、学務委員会やＦＤでの議論をつうじて、カリキュラム運用・時間割編成・シラバス・少人数ゼミナールの適正な運営・授業時間外の学習支援・学習環境整備などの点で、具体的な改善が進んだ（詳細は「分析項目Ⅲ」を参照）。

本学部では、学務委員会（平成18年度以降はFD専門委員会）が中心となって、資料１－２－Ｂに示すテーマや、低年次ゼミナール・法学入門科目の実施方法等をテーマにFDを実施している。これらのFDによって、将来的なカリキュラム改革を視野に入れた授業改善策や、入試方法の改善策等について、教員間の議論を深めている。

資料１－２－Ｂ　法学部／法学府におけるＦＤの開催回数・テーマ

平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
0回	4回	11回	14回
主なテーマ			
（平成17年度） 法科大学院設置後の法学部・法学府のあり方について 研究体制のあり方について 法学入門教育について 研究院重点研究テーマについて （平成18年度） 教育環境の国際化について			

法学府学生の入試について
認証評価について（2回）
留学生教育について
中国との国際交流について
平成19年度英語ｺｰｽについて
平成19年度の演習について
平成19年度の講義について
大学院教育の実質化について
研究院重点研究テーマについて
（平成19年度）
博士課程の指導について
大学院教育の実質化について
学部入試方法について
学外協力のあり方について
教育の国際化のあり方について
大学院教育のあり方について
平成19年度後期教育について
法学教育の規則改正について
平成20年度学部演習について
全学教育への対応について
学部教育の国際化について
連携講座について（2回）
法学基礎演習について

全学FDは資料１－２－Ｃに示すテーマで実施され､本学部からも多くの教員が参加している。全学FDを通じて、新任者を研修し、全学的教育課題に関して啓発を行い、全学教育における課題を共有している。

資料１－２－Ｃ　全学ＦＤの実施状況

	法学部/法学府の参加者数	テーマ
平成16年度	35名	新任教員の研修、GPA制度の導入に向けて、18年度問題とその対応、大学院教育の新展開
平成17年度	10名	新任教員の研修、大学評価を知る、ＴＡのあり方
平成18年度	13名	新任教員の研修、コアセミナーの目標と課題、ＧＰＡ制度が目指すこと
平成19年度	19名	新任教員の研修、認証評価で見出された九州大学の教育課題と今後の対応

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準にある。

（判断理由）

本学部の学生の在籍状況については、実入学者数が、ほぼ入学定員に見合った数字で推移している。

教員数は大学設置基準を満たしており、教員一人あたりの学生数からみても、教育課程の遂行に必要な教員数を十分に確保している。また、専任教員の配置は、法学・政治学の

教育研究に係る基礎的・伝統的な科目、先端的・学際的及び実務的な科目に必要な教員、並びに国際性を考慮した外国人教員をバランスよく配置することを基本方針とし、教育組織はこの方針に沿って適切に編成されている。

教育内容、教育方法の改善に向けた取り組みついては、学務委員会が中心となり、FDや専攻会議をつうじて、将来的なカリキュラム改革を視野に入れた授業改善策等について、学部全体の教員間の議論を深めるとともに、組織的改善の方策については、総合企画委員会に諮ったうえで、教授会で審議・決定し、順次、実施に移す体制が整えられている。

以上の取組や活動、成果の状況は良好であり、法学・政治学的な専門知識と思考力の養成を保障する充実した教育組織と、広範かつ高度な教育内容を求める関係者の期待に応えていると判断される。

分析項目Ⅱ　教育内容
（1）観点ごとの分析

観点　教育課程の編成

（観点に係る状況）

本学部では、養成する人材像と学問分野・職業分野の特徴を踏まえて教育目的（前掲資料１－１－Ａ、１－１－Ｂ）を設定し、資料２－１－Ａのように教育課程並びに卒業要件を定め、授与する学位として学士（法学）を定めている。

資料２－１－Ａ　九州大学法学部規則　（抜粋）

（教育課程）
第４条　法学部における教育課程（九州大学２１世紀プログラムを除く。）は、全学教育科目及び専攻教育科目により編成するものとする。
２　全学教育科目に関する授業科目、単位数及び最低修得単位数は、別表第１のとおりとする。
３　総合選択履修方式による全学教育科目及び専攻教育科目に関する授業科目、単位数及び最低修得単位数は、別表第２のとおりとする。
４　専攻教育科目に関する授業科目及び単位数は、別表第３のとおりとする。
５　前項に規定するもののほか臨時に開設する授業科目は、その都度教授会で定める。
６　単位計算の基準は、講義及び演習については、１５時間をもって１単位とする。
（卒業の認定、授業科目の履修及び単位の修得）
第５条　法学部の卒業の認定（九州大学２１世紀プログラムの教育を受ける学生の認定を除く。）を得るには、次の各号に定めるところにより、１２８単位以上を修得しなければならない。
(1) 全学教育科目から３６単位
(2) 総合選択履修方式による全学教育科目及び専攻教育科目から１２単位以上
(3) 専攻教育科目から８０単位以上

本学部の教育課程は、全学教育の目的と専攻教育の目的に沿って、それぞれの科目が楔形に配置されるよう編成されている。さらに、学問研究の急速な発展やその社会利用の多様な展開に対応して、学生の個性ある多面的な能力を柔軟に発揮させることを趣旨とする「総合選択履修方式」が全学的な制度として設定されている。

本学部では、アドミッション・ポリシーに掲げる教育目標、及び「法学部における教育研究上の目的に関する内規」にもとづき、法学士の授与に値する学識能力を備えた人材育成に向けて、入門・基盤・展開科目の「積み上げ型」履修を柱とする学部専攻教育カリキュラム改革（平成 16 年）を実施した。現在はその年次進行を見据えつつ、カリキュラムの理念の実現、単位の実質化を図るため、資料２－１－Ｂで示すような特徴を有する教育課程編成を行うとともに、最低修得単位数を資料２－１－Ｃのように定めている（「カリキュラムの理念の実現」に向けての具体的施策は、後述「分析項目Ⅲ　教育方法」の観点「授業形態の組み合わせと学習指導法の工夫」を、また「単位の実質化」については、後述「分析項目Ⅲ 教育方法」の観点「主体的な学習を促す取組」を参照）。

資料２－１－Ｂ　学部の教育課程編成・専攻教育科目の特徴

教育課程編成上の特徴	専攻教育科目の特徴
学部の教育理念に基づき、法学士の授与に値する学識能力を備えた人材育成に向け、入門・基盤・展開の「積み上げ型」履修を柱とする編成	○専攻教育科目を、入門・基盤・展開科目の３類型に分類、それぞれを選択必修とすることで、学年進行に即した積み上げ型の学修を保障。 ○授業担当教員は、科目のカリキュラム上の位置付けを踏まえて授業計画を作成し、電子シラバスで迅速に公開する体制の確立。

資料２－１－Ｃ　全学教育科目と専攻教育科目の最低修得単位配分

全学教育	専攻教育	総合選択履修	総単位数
36	80	12	128

全学教育は、資料２－１－Ｄに示すように、「教養教育科目」と「基礎科目」から構成されている。要諦の部分について必修科目を配置するとともに、幅広い視野を確保するために選択科目を多数配置している。特に、高校での限られた科目履修を補填するため、文系及び理系コア科目に最低修得単位数を設定し幅広い学修を促している。

専攻教育は、本学部の教育目的に照らして、資料２－１－Ｂに示す教育課程の特色を活かし、資料２－１－Ｄに示されるように、入門科目、基盤科目、展開科目の区分に沿って科目配置を行い、それぞれを選択必修化することで、学年進行に即した積み上げ型学修を保障している。また、１年生向けのコアセミナー（２単位・12 クラス)、及び３・４年生向けの高年次ゼミナール（２科目８単位・19 年度開講は 42 クラス）を、全ての学生に対して必修化するとともに、２年次にも法政基礎演習Ⅱ（２単位・12 クラス）を開講することで、全学年に少人数教育（１クラス最大 20 名まで）を受ける機会を保障している。

資料２－１－Ｄ　科目構成

科目区分		科目名	各科目の目標	必修・選択の別
全学教育科目	教養教育	共通コア	市民的生活のために必要となる基盤の形成	２科目（４単位）必修
		コアセミナー	大学での学びへの適応の促進、学習意欲の向上	１科目（２単位）必修
		文系コア 理系コア	各分野の知識や見解がいかなる問題意識から形成され、その形成にどのような方法やものの見方が働いているかという学問のコアの理解	○文系コア科目３科目（６単位）選択必修 ○理系コア科目３科目（６単位）選択必修
		言語文化	国際社会を積極的に生きるために必要な、また、外国語運用能力を涵養・向上させ、異文化理解と国際的感覚、国際的教養の育成	○第一外国語７科目（７単位）、第二外国語５科目（５単位）選択必修 ○高年次において言語文化自由選択科目を配置
		健康・スポーツ科学	健やかな人間性を有する人材の育成	○１科目（２単位）必修 ○低年次、高年次に選択科目を配置
	基礎	文系基礎	各学部・学科で専攻教育を学習する上で必要な科目	○１科目（２単位）必修、１科目（２単位）選択必修
		理系基礎		
		情報処理		○推奨科目
総合選択履修方式			幅広い教養を養うため、他学部・学科で開講されているすべての授業科目も履修できる方式	１２単位選択必修

専攻教育科目	入門科目	入門科目	専攻教育科目への導入課程として低年次学生に向けて開講	法学入門Ⅰ（２単位）、政治学入門（２単位）、法学入門Ⅱ（２単位）、政治動態分析入門（２単位）、民事紛争処理入門（２単位）、法政基礎演習Ⅱ（２単位） 以上の科目から１０単位選択必修
	基盤科目	基盤科目	専攻教育科目の基盤となる中核的な課程として中年次学生に向けて開講	憲法Ⅰ（４単位）、民法Ⅰ（４単位）、政治学総合講義（２単位）、政治学原論（２単位）、法文化学基礎（２単位）、法史学基礎（２単位）、憲法Ⅱ（４単位）、民法Ⅱ（４単位）、行政法Ⅰ（４単位）、刑法Ⅰ（４単位）、政治理論入門（２単位）、政治理論基礎（４単位）、政治動態分析Ⅰ・基礎（４単位）、労働法（４単位）、民法Ⅲ（４単位）、民事訴訟法Ⅰ（２単位）、商法Ⅰ（４単位）、刑法Ⅱ（４単位）、刑事訴訟法（４単位）、国際公法（４単位）、政治動態分析Ⅱ・基礎（４単位）、外国法律書講読（２単位）、外国政治書講読（２単位） 以上の科目から４２単位選択必修
	展開科目	展開科目	専攻教育科目の発展的課程として高年次学生に向けて開講	演習Ⅰ・Ⅱ（８単位）必修 その他の法学部専攻科目（３５科目以上）から２０単位選択必修 （入門科目、基盤科目の余剰単位を含めることができる）

観点　学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）

学生のニーズ、社会からの要請等に応じた教育課程の編成に関して、前述の総合選択履修方式（前掲資料２－１－D）に加え、資料２－２－A及び資料2-2-Bに示すように、エクスターンシップや他大学・他機関との連携講座の開拓・拡充、法実務家講師によるLPセミナー、ロー&プラクティス講演会の充実、ゼミナール教育のいっそうの充実に向けた時間外のサブ・ゼミナール、修士課程教育との連携強化など、具体的な改善策を積み重ねている。

資料２－２－A　学生のニーズ、社会からの要請等に応じた教育課程の編成

	教育課程上の取組	概　　要
法学部	他機関・他大学等との連携	○朝日新聞社・西南学院大学との連携講座 ○西日本新聞社寄附講座 ○法実務家講師によるＬＰセミナー･ロー&プラクティス講演会
	大学院課程教育との連携	○修士課程教育との連携強化 ○読売新聞社寄付講座（エクスターンシップを含む）・九州電力
	その他の取組	○時間外のサブ・ゼミナール ○ローライブラリィ･プロジェクトによる自習環境の整備

資料２－２－Ｂ　ＬＰセミナー実施状況

年次	セミナー回数	招聘実務家数	登録学生数
平成１７年	講義 10 回 弁護士・学生による模擬裁判	8 人（弁護士 3 人、裁判官 3 人、検察官 2 人）	156 人
平成１８年	講義 10 回 弁護士・学生による模擬裁判	8 人（弁護士 3 人、裁判官 3 人、検察官 2 人）	144 人
平成１９年	講義 10 回 弁護士・学生による模擬裁判	8 人（弁護士 3 人、裁判官 3 人、検察官 2 人）	80 人

（法政学会ホームページ　http://www.law.kyushu-u.ac.jp/~q_hosei/lpseminar.htm）

さらに、本学部では、科目等履修生等の入学を許可しており、在学状況は資料２－２－Ｃに示すとおりである。また、資料２－２－Ｄ、資料２－２－Ｅに示すとおりアジア地域を中心に、外国人留学生等を積極的に受け入れ、本学部学生を派遣しており、修士課程英語コースの授業の一部を学部学生に開放している。

資料２－２－Ｃ　科目等履修生の在学状況（毎年５月１日現在）

	説　明	平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年
研究生	学士の学位を有する者又はこれと同等以上の学力があると認める者で、学部において、特定の専門事項について研究することを志願する者。	9	22	9	12
専修生	高等専門学校若しくは教養課程を卒業若しくは修了した者又はこれと同等以上の学力があり、かつ、学部において適当と認められた者で、学部において、特定の専門事項について研究することを志願する者。	1	0	0	0
聴講生	本学において、学部で開講する特定の授業科目を聴講することを志願する者	3	0	3	2
特別研究学生	他の大学院又は外国の大学院との協議に基づき、大学院において研究指導を受けることを志願する者	0	0	0	0
特別聴講学生	他の大学又は外国の大学の学生で、本学において、学部で開講する特定の授業科目を履修することを志願する者	2	3	5	6
科目等履修生	本学の学生以外の者で、学部の授業科目のうち一又は複数の授業科目を履修することを志願する者	0	0	1	1
全　体		15	25	18	21

資料２－２－Ｄ　外国人留学生の出身地域別人数（毎年５月１日現在）

	平成 16 年		平成 17 年		平成 18 年		平成 19 年	
	正規課程	非正規課程	正規課程	非正規課程	正規課程	非正規課程	正規課程	非正規課程
アジア	4	10	2	18	1	11		14
中近東								
アフリカ								
ヨーロッパ	1		1	1	1	1	1	1
北米				3				1

中南米		1		2		2		2
オセアニア		1		1				1
全　体	5	12	3	25	2	14	1	19

資料２－２－Ｅ　派遣留学（毎年 11 月１日現在）

	平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年
アジア	3	2	4	2
中近東				
アフリカ		1		
ヨーロッパ	3	1	5	1
北米	2		2	1
中南米		1		
オセアニア				1
全　体	8	5	11	5

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を上回る。

（判断理由）

本学部の掲げる教育理念・教育目標にもとづき、法学士の授与に値する学識能力を備えた人材育成に向けて、「積み上げ型」履修を柱とする４年制の教育課程を編成し、授業科目を「入門科目」・「基盤科目」・「展開科目」に区分して年次進行に即して配置し、それぞれを必修・選択必修化することで、学生の科目選択の適正化と学力保障を実現している。また、カリキュラム上、全学年の全ての学生に対して、少人数ゼミナールを受講する機会（19 年度は学生定員 200 名×４学年に対して、１クラス２単位換算で計 108 クラスを開講）を十分に保障している。

特に、裁判所・検察庁を含む法実務家講師の全面的協力の下に実施している LP セミナーやロー＆プラクティス講演会は、他大学には見られない本学部のネットワークを生かした独自の試みである。他大学・他機関との連携講座やエクスターンシップの開拓・拡充、時間外のサブ・ゼミナール活動、修士課程教育との連携、留学生との国際交流も強化されている。このように、学生の多様なニーズや社会の要請に対応するために、本学部では、教育課程編成における改善策を具体的に積み重ねており、関係者の期待を上回ると判断される。

分析項目Ⅲ　教育方法

（１）観点ごとの分析

観点　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点に係る状況）

本学部では、資料３－１－Ａに示す教育課程を実施するにあたって、主に講義形式・ゼミナール形式の２つの授業形態を配置している。学部の教育目標に照らして、各授業科目の目的及びカリキュラム上の位置づけを明確化し、「入門科目」・「基盤科目」・「展開科目」の配置・バランスを考慮した科目編成・時間割編成を実現している。また、学習指導法においても、とりわけ少人数教育の機会を保障するという観点から、資料３－１－Ｂに示すような多彩な形式の授業を、資料３－１－Ｃのような規模で開講している。

資料３－１－Ａ　九州大学法学部規則（抜粋）

（教育課程）

第４条　法学部における教育課程（九州大学２１世紀プログラムを除く。）は、全学教育科目及び専攻教育科目により編成するものとする。

２ 全学教育科目に関する授業科目、単位数及び最低修得単位数は、別表第１のとおりとする。

３ 総合選択履修方式による全学教育科目及び専攻教育科目に関する授業科目、単位数及び最低修得単位数は、別表第２のとおりとする。

４ 専攻教育科目に関する授業科目及び単位数は、別表第３のとおりとする。

５ 前項に規定するもののほか臨時に開設する授業科目は、その都度教授会で定める。

６ 単位計算の基準は、講義及び演習については、１５時間をもって１単位とする。

（卒業の認定、授業科目の履修及び単位の修得）

第５条　法学部の卒業の認定（九州大学２１世紀プログラムの教育を受ける学生の認定を除く。）を得るには、次の各号に定めるところにより、１２８単位以上を修得しなければならない。

(1) 全学教育科目から３６単位

(2) 総合選択履修方式による全学教育科目及び専攻教育科目から１２単位以上

(3) 専攻教育科目から８０単位以上

（授業科目等の公示）

第７条 授業科目、授業時間数、単位数及び授業担当者の氏名は、各学期の始めにこれを公示する。

（単位修得の認定）

第１０条　　成績は、優、良、可及び不可の４種の標語をもって表し、優、良及び可をもって合格とする。

別表第３（専攻教育科目に関する授業科目、単位数及び最低修得単位数）

区分	授業科目・単位数	最低修得単位数
必修科目		
展開科目	演習Ⅰ(4),演習Ⅱ(4)	８単位
選択科目		
入門科目	法学入門Ⅰ(2)，法学入門Ⅱ(2),民事紛争処理入門(2),政治学入門(2),政治動態分析入門(2),法政基礎演習Ⅰ(2),法政基礎演習Ⅱ(2)	１０単位
基盤科目	法文化学基礎(2),法史学基礎(2),憲法Ⅰ(4),憲法Ⅱ(4),行政法Ⅰ(4),労働法(4),民法Ⅰ(4),民法Ⅱ(4),民法Ⅲ(4),民事訴訟法Ⅰ(2),商法Ⅰ(4),刑法Ⅰ(4),刑法Ⅱ(4),刑事訴訟法(4),国際公法(4),政治学総合講義(2),政治理論入門(2),政治理論基礎(4),政治動態分析Ⅰ・基礎(4),政治動態分析Ⅱ・基礎(4),外国法律書講読(2)又は外国政治書講読(2)	４２単位

展開科目	法理学(4),法思想史(4),日本法制史(4),西洋法制史(4),東洋法制史(4),ローマ法(4),比較法(4),英米法(4),ドイツ法(2),フランス法(2),中国法(4),アジア法(2),法社会学(4),法情報学(2),法医学(2),紛争管理論(4),行政法Ⅱ(4),行政学(4),立法学(4),社会保障法(4),経済法(4),民法Ⅳ(4),民事訴訟法Ⅱ(2),商法Ⅱ(2),商法Ⅲ(2),商法Ⅳ(2),消費者法(2),少年法(4),刑事政策(4),国際経済法(4),国際私法(4),国際取引法(4),国際知的財産法(4),政治理論発展(4),政治動態分析Ⅰ・発展(4),政治動態分析Ⅱ・発展(4)	２０単位
	九州大学法学部規則第 4 条第 5 項の規定により教授会が定めた授業科目（2 又は 4），必修科目及び選択必修科目として履修した科目以外の科目（2 又は 4）	

資料３－１－Ｂ　授業形態上の特色　（平成 19 年度実績）

1 年次コアセミナー	少人数クラス（上限 20 名）でのきめ細やかな導入教育 必修科目、2 単位、12 クラス
2 年次法政基礎演習Ⅱ	少人数クラス（上限 20 名）でのきめ細やかな専攻教育科目への導入教育 選択必修科目、2 単位、12 クラス
1-2 年次入門科目講義＊	対話型授業
2-4 年次外国書講読	少人数クラスでのきめ細やかな語学演習（英語・独語・仏語・韓国語・中国語・ラテン語）、選択必修科目、2 単位、17 クラス
3-4 年次演習	受講人数制限（上限 20 名）による少人数教育の保障・ゼミ論集の編集発行 必修科目、4 単位、42 クラス
3-4 年次講義・演習＊	実習（エクスターンシップ、ロールプレーイング等）型授業、フィールド型授業
3-4 年次講義＊	対話型授業、情報機器を用いた授業 成績評価報告書（定期試験の採点基準・模範解答例・講評・受験者総数に対する優良可の人数・比率などを含む）の作成、及び法学部掲示板における公示

＊については、授業形態・指導上の工夫を行っている事例が含まれるという意味である。

資料３－１－Ｃ　学部教育科目の授業形態別開講数（平成 19 年度実績）

講　義	全学教育 コアセミナー	演　習	実　験	実　習	その他 （左記分類に該当しない特殊な授業形態）
70	12	66	0	3	3（情報機器利用等）

担当授業科目に関しては、教授・准教授は主要授業科目を含めた全ての科目を、講師・助教・非常勤講師は主要授業科目以外の科目を担当している。

本学部では、資料３－１－Ｄのように、全学教育及び学部専攻教育のシラバスに共通の必須記載項目を設定し、基本的に学部で開講される全ての科目についてシラバスを作成して、これをウェブ上で公開している（http://www.law.kyushu-u.ac.jp/syllabus/college/top.htm)。また、専攻教育科目シラバスを含む法学部ホームページは、学外からの閲覧・更新が可能な完全オンライン・システムとして稼働しており、データ更新もオンタイムに行われ、その有用性は極めて高い。入学・進学時のオリエンテーション等の機会を捉えて、シラバス・システムの利用方法や、学部ホームページの有効活用を指導している。資料３－１－Ｅに示す通り、「４年生アンケート」の結果からも学生の認知度は極め

て高い水準にあるといえる。

資料３－１－Ｄ　シラバスの共通記載項目

授業科目名	○　○　○　○	標準年次	○年次
講義題目	○　○　○　○	開講学期	○期
担当教員	○　○　○　○	単位数	○単位
教　　室	○○○講義室	科目区分	○○科目
履修条件	◇（例）○○の授業を履修済みの学生が望ましい		
授業の目的	◇授業の目的を記入する。		
授業の概要・計画	◇授業の概要・計画を記入する。		
授業の進め方	◇講義形式・演習形式など		
教科書・参考書等	◇授業の際に使用する教科書等		
成績評価の方法・基準	◇成績評価の基準を明示する。 (例)出席状況（20%） 課題レポート（40%） 筆記試験（40%）		
その他（質問・相談方法等）	◇学生に周知したい事項を記入。 ◇教員の判断で学内電話番号、電子メール・アドレス		
過去の授業評価アンケート	◇前年度アンケート結果へリンク		

資料３－１－Ｅ　法学部ホームページの認知度（「４年生アンケート」の結果（平成 18 年度）から抜粋）

法学部ホームページについて		
設問	件数	構成比
よく知っていた	106	93.0%
何となく知っていた	8	7.0%
知らなかった	0	0%
合計	114	100.0%

本学部では、教育課程を効果的に展開する見地から、資料３－１－Ｆに示すとおり、教育補助者として TA を配置している。

資料３－１－Ｆ　ＴＡの配置状況

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
ＴＡ採用数（延べ人数）	9	10	15	16

観点　主体的な学習を促す取組

（観点に係る状況）

本学部では、学生の自主的な学習を促し、授業時間外の学習時間を確保するため、資料３－２－Ａに示すような自習室を法学部研究棟１階に設け、学習サロンやデータベース、書籍・雑誌の活用による学生の自習・相互交流環境を整備するとともに、学生が専門的な

最新情報に接することができるようにしている。また、オフィスアワー制度を実施しており、その概要は毎年、年度当初にホームページで告知している（http://www.law.kyushu-u.ac.jp/student/mainpage.htm)。さらに、学部学生は、平日は午前９時から午後 10 時まで、土曜日は午前 10 時から午後５時まで、それぞれ文系図書館の延長利用が可能である。本学部では、このような学習環境の整備を行うことにより、「単位の実質化」のための主体的な学習を促している。

また、本学部では卒業論文が必須でないことに鑑み、多くのゼミでゼミ論集を刊行している。従来は、ゼミ論集刊行費用は、学生の自己負担によってまかなわれていたが、ゼミ論集刊行を促進するため平成 17 年度からローライブラリィ・プロジェクト（LLP）資金によって刊行費用の助成を始め、現在では一定の基準以内であれば全額を助成するようにしている。さらに、平成 18 年度からは年に１回法政学会の資金を用いて「学生法政論集」を刊行している。学生から論文を募集、優秀な論文を表彰・掲載して、法学部の全学生に配付している。「学生法政論集」への応募人数、論文掲載人数は、資料３−２−Ｃに示す通りである。

資料３－２－Ａ　自習室・情報機器室の整備状況

自習・情報機器室	設備
○法学部情報サロン	○机・椅子・長椅子（座席数 25 席） ○新聞各紙（朝日、日経、読売、毎日、西日本、英字） ○学習用図書（教科書・参考書、全国版の基本テキストや専門講座類、各国語辞書・六法全書、法律雑誌、総合和文・英文雑誌など 1000 冊以上） ○パソコン 11 台（ＴＫＣ（判例データベース）へのアクセス、電子ファイルのプリントアウトも可能） ○プリンタ１台
○法学部パソコン室	○パソコン 10 台

資料３－２－Ｂ　ゼミ論集刊行補助実績

	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
件数	11	14	11
金額	144,280	494,418	471,942

資料３－２－Ｃ　学生法政論集への論文応募・掲載数

年次	応募人数	論文掲載人数
平成 18 年度	13 名	13 名
平成 19 年度	８名	８名

履修指導は、資料３－２－Ｄ、３－２－Ｅに示す２種類の制度を設けて対応している。成績不振者に対しては、資料３－２－Ｄで示すように、個別面接方式の修学指導を実施している。年２回、学期開始時の４月・９月に、学生・保護者に対する呼び出し連絡を行い、特に必修科目の単位が不足している学生に対しては、修学・生活上の相談に応じたり、履修予定科目の時間割を相談しながら作成するなど、十分に時間をかけた指導を行っている。また、資料３－２－Ｅで示すように、毎週火曜と金曜の昼休みには、学生からの申し込みに随時対応する形で修学相談を実施している。いずれの場合も、面接担当者となった学務委員は、学生ごとに指導内容を記録した記録（カルテ）を作成し、これを学務委員会で保

存・閲覧して情報の共有と、問題を抱えた学生のフォローアップを図るとともに、成績不振者発生の原因、修学支援体制のいっそうの拡充について審議・検討を重ねている。また、その概要は教授会でも報告し、教員全体に協力を求めている。

資料３－２－Ｄ　修学指導件数（平成 19 年 10 月現在）

平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
30	68	22	26

資料３－２－Ｅ　修学相談件数（平成 20 年 1 月現在）

平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
9	6	14	11

資料３－２－Ｆ　履修ガイダンスの実施状況

	実施組織	実施時期	実施対象者	実施内容
法学部	法学部学務委員会	４月	１年	○履修ガイダンス・コアセミナー・ＧＰＡ等の説明 ○法政学会・ＬＰセミナーについて ○交換留学について、 ○法科大学院について ○ローライブラリィ・プロジェクトについて など
		10 月	２年	○専攻科目の履修ガイダンス ○法科大学院について ○交換留学について ○就職ガイダンス　など

全学教育においては、時間割に指定された科目以外は原則履修できないシステムを採用し、実質上の履修単位のキャップ制を実施している。さらに、平成 19 年度より GPA 制度を導入し、選択科目の履修登録を慎重にさせることにより履修科目を自主的に学習させる体制を整えた。

また、専攻教育科目においても、「入門科目」・「基盤科目」・「展開科目」からなる「積み上げ型カリキュラム」の実質化に向けて、学務委員会の主導の下、履修ガイダンス（資料３－２－Ｆ）、開講科目の年次配当・バランスを考慮した時間割編成、オンライン・シラバスによる的確な履修ガイダンス（資料３－１－Ｄ）、履修登録・解除手続き等を整備し、学生自身の学習目標に即した段階的・計画的な履修登録及び自主的な学習を促す体制を整えている。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を上回る。

（判断理由）

本学部の教育目的を達成するため、「入門科目」・「基盤科目」・「展開科目」の年次配置・バランスを考慮した科目編成・時間割編成を行うとともに、授業科目ごとの目的及びカリキュラム上の位置づけに応じて、講義・演習・フィールド実習等を組み合わせた多彩な形式の授業を開講している。また、統一書式で作成された電子シラバスの有効活用を図っており、学生の認知度も極めて高い水準にある。

学生の主体的な学習を促すため、自習室・判例データベース・書籍・雑誌・情報機器の

整備、ゼミ論集作成支援、学生法政論集の発刊等の「新たな施策」に着手し、これを実現した。また、GPA 制度、電子シラバス、履修登録・解除手続を整備することで、選択科目の履修登録の適正化、及び学生自身の学習目標に即した段階的・計画的な履修を促す体制を整えた。こうした学生の自主的な学習を支援する取り組みを通じて「単位の実質化」を図っている。

履修指導は、学生からの申込による修学相談と成績不振者に対する修学指導という２種類の制度を設けて対応している。両制度ともに、面接担当者となった学務委員は、学生ごとに指導内容を記録した記録（カルテ）を作成し、成績不振者対策や修学支援体制のいっそうの拡充に向けて積極的に取り組んでいる。

以上の点から、新たな施策を含む着実な取組の積み上げにより、関係者の期待を上回る成果を上げていると判断される。

分析項目Ⅳ　学業の成果
（１）観点ごとの分析
観点　学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点に係る状況）

本学部の全学教育科目及び、専攻教育科目における単位の取得状況は、資料４－１－Ａに示すとおりである。過去４年間、全学年をつうじての単位取得率は90％を超えており、近年の大学院進学者数の増加（後掲資料５－１－Ａ、５－１－Ｃ参照）や、学生が４年間の学業の集大成であるゼミ論集作成の活性化（前掲資料３－２－Ｂ参照）からも、高い学習の成果を読み取ることができる。また、GPA制度の導入と並行して、より計画的な履修計画・履修登録の促進に向けた対策を講じ、「単位の実質化」を高い水準で実現していくための基盤整備を進めている。

また、留年率、休学率の過去４年の経年変化は、資料４－１－Ｂに示すとおり、ほぼ一定の水準で推移している。学務委員会を中心とする修学指導体制の強化により（前掲資料３－２－Ｄ、３－２－Ｅ参照）、留年者の現状・原因・対策等の調査・対策に取り組んでおり、留年率、休学率を低減させるための努力を行っている。

これらのことから、各学年次において、大多数の学生は期待される学力を適切に身に付けていると判断される。

資料４－１－Ａ　単位取得状況

	平成 16 年度			平成 17 年度			平成 18 年度			平成 19 年度		
	履修登録者数	単位取得者数	単位取得率	履修登録者数	単位取得者数	単位取得率	履修登録者数	単位取得者数	単位取得率	履修登録者数	単位取得者数	単位取得率
１年	4419	4212	95.3	4552	4350	95.6	4864	4613	94.8	2509	2426	96.7
２年	2599	2276	87.6	1872	1699	90.8	1928	1728	89.6	1167	1048	89.8
３年	192	126	65.6	182	116	63.7	115	71	61.7	65	43	66.2
４年	301	163	54.2	241	140	58.1	164	93	56.7	118	58	49.2
全体	7511	6777	90.2	6847	6305	92.1	7071	6505	92.0	3859	3575	92.6

※　履修登録者数・単位取得者数ともに延べ人数、単位取得率：単位取得者数を履修登録者数で割った比率

※　数字上、学年が高年次になるに従い単位取得率が低下する傾向にあるのは、高年次になるほど科目選択の自由度が高まる（いったん履修登録した科目の中から、学生自身のニーズに即して科目を厳選して履修できる）カリキュラムとなっているためであり、不合格者の比率が増えているわけではない。

資料４－１－Ｂ　留年・休学状況

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
休学者数（休学率）	16(1.5)	16(1.6)	11(1.2)	10(1.1)
留年者数（留年率）	66(20.4)	75(22.1)	76(22.9)	75(27.3)

修了者の修業年数別人数、学位授与状況は、それぞれ資料４－１－Ｃ、４－１－Ｄで示すとおりである。数は少ないが長期留年生も在籍しているため、それを防止すべく４年次・５年次の成績不振者への修学指導に力を注いでいる（前掲資料３－２－Ｄ参照）。

資料４－１－Ｃ　修了者の修業年数別人数（人）

修業年数	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
４年	206	216	210	158
５年	26	35	30	28
６年	6	2	4	1
７年	0	0	2	1
８年以上	3	3	3	4
その他（編入学など）	7	0	0	0
計	248	256	249	192

資料４－１－Ｄ　学位授与状況（人）

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
学士（法学）	248	256	249	192

資格取得の状況として、国家試験（司法試験）と教育職員免許状の取得状況を、それぞれ資料４－１－Ｅ、Ｆに示す。司法試験の合格者数については、平成 18 年度以降減少しているが、これは、試験制度の変更と法科大学院への進学者が増加したことによるものである。また、後述「分析項目Ⅴ　進路・就職の状況」の「(１)観点ごとの分析」に掲げる資料５－１－Ｂ「産業別・職業別就職状況（人）」が示すとおり、本学部は、公務員も多数輩出している。

資料４－１－Ｅ　国家試験の受験状況

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
司法試験合格者数（旧試験）	21	23	4	2

資料４－１－Ｆ　教育職員免許状の取得状況

免許状の種類	科目	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
中学校一種	社会	0	0	1	0
高等学校一種	公民	4	3	2	0
	地理歴史	2	0	1	0
	合計（延べ数）	6	3	4	0

観点　学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

学生から見た授業の到達度や満足度については、各学期末に実施している「学生による授業評価アンケート」の結果から見て、全体的に到達度や満足度が高いといえ、また、「４年生アンケート」の結果からも、学業の成果・効果について比較的高い評価を得ていることが認められる。

「学生による授業評価アンケート」については、各学期末に当該学期に開講される全講義科目を対象に、授業担当教員に実施を要請している。その内容は、資料４－２－Ａのような項目からなっており、調査結果のほとんどは、法学部ホームページ

（http://www.law.kyushu-u.ac.jp/student/mainpage.htm）上で公開されている。この間の実施率は70%前後で推移してきたが、19年度は80%を越える数字となり、制度への理解が高まっている。また、卒業に際して「４年生アンケート」を、授業内容、施設・設備、学修支援に対する満足度調査、及び卒業後の進路調査を目的に、資料４－２－Ｂのような内容で実施している。

資料４－２－Ａ　「学生による授業評価アンケート」の内容（抜粋）

質　問　項　目
Ⅰ　あなた自身について
（ａ）学年
（ｂ）出席状況
Ⅱ　授業に対する評価
（ｃ）授業内容に興味がもてましたか
（d）授業内容は理解できましたか
（e）授業内容の水準は適切と思いますか
（f）　ｅで適切でないと回答した場合、その理由は
（g）教員は十分準備していると思いますか
（h）教員の説明の仕方はいかがですか
（i）教員の話は聞き取りやすかったですか
（j）板書ＯＨＰ配布資料等の視覚的工夫は効果がありましたか
（k）この授業をどのように評価しますか

資料４－２－Ｂ　「４年生アンケート」の内容

質　問　項　目
1　各種制度について
（ア）制度・施設の存在について
①学生による授業評価
②法学部オフィスアワー
③法学部ホームページ
④法学部修学相談室
⑤六本松地区学生生活修学相談室
⑥九州大学健康科学センター
⑦セクシャルハラスメント相談員
（イ）制度・施設等についての意義
①学生による授業評価
②法学部オフィスアワー
③法学部ホームページ
④法学部学生情報サロン
⑤法学部修学相談室
⑥六本松地区学生生活修学相談室
⑦九州大学健康科学センター
⑧セクシャルハラスメント相談員
⑨法学部就職ガイダンス
2．卒業後の進路について
卒業予定
卒業後の進路
進路先

進路・就職に関して意見感想
３．心に残った授業
総合評価
よかった点
改善すべき点
その他意見感想

到達度や満足度を示す項目についての集計結果をみると、「学生による授業評価アンケート」については、資料４－２－Ｃに示すような、「４年生アンケート」については、資料４－２－Ｄに示すような結果となっている。「授業内容が理解できている」「授業内容の水準は適切である」とする回答が大部分を占めていることから、本学部の目標達成に向けた教育活動は、その成果を十分にあげていると考えられる。また、調査の結果は、例えば、視覚効果のある教材の積極的活用、板書方法・授業のための資料配付方法の改善など、学生の意見を汲み上げた授業改善のデータとして活用できる体制が整備されている。

資料４－２－Ｃ　「学生による授業評価アンケート」の結果（抜粋）

調査項目		5	4	3	2	1	0
授業内容は理解できましたか	前期	106	498	334	138	46	9
	後期	126	562	265	79	10	9
授業内容の水準は適切と思いますか	前期	313	473	206	95	28	17
	後期	396	462	140	32	4	20
あなたはこの授業をどのように評価しますか	前期	354	520	127	21	2	14
	後期	226	577	227	56	13	15

※　５は「よい」、４「だいたいよい」、３「どちらともいえない」、２は「あまりよくない」、１「わるい」０は「わからない」

資料４－２－Ｄ　「４年生アンケート」の結果（平成 18 年度抜粋）

授業を振り返って総合評価		
設問	件数	構成比
①大変評価できる	7	6.6%
②評価できる	50	47.2%
③どちらとも言えない	35	33.0%
④あまり評価できない	10	9.4%
⑤全く評価できない	0	0.0%
⑥わからない	4	3.8%
合計	106	100.0%

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　　期待される水準にある。

（判断理由）

在学中の単位取得状況や修了時の学位授与状況、及び資格取得や卒業後の進路等から、教育の成果や効果は期待される水準にあると言える。

また、「学生による授業評価アンケート」や「４年生アンケート」の結果から得られる、「授業内容が理解できている」「授業内容の水準は適切である」などの回答率の高さに見られるように、学部教育の成果・効果を認める意見が大半を占めており、本学部の目指す

教育の成果や効果は十分にあがっていると評価できる。

以上の取組や活動、成果の状況は良好であり、関係者の期待に応えていると判断される。

分析項目Ｖ　進路・就職の状況

（１）観点ごとの分析

観点　卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

過去４年間における本学部における卒業後の進路状況は、資料５－１－Ａに示すとおりである。また、就職者に関する卒業後の就職状況を産業別、職業別に整理すると、資料５－１－Ｂに示すとおりである。さらに、本学部の卒業者の主な進学先・就職先を資料５－１－Ｃ及び資料５-１-Ｄに示す。

進路状況全般については、学士課程から大学院への進学率が右肩上がりの高い水準で推移している点が注目される。本学部が、将来的な大学院修了者を含めて、法曹、国・地方公共団体の公務員、多様な業種にわたる民間企業・団体職員、大学や高等研究機関の研究者等、社会の指導的立場で活躍する有為な人材をコンスタントに輩出していることがわかる。就職や進学等の卒業後の進路状況の実績から判断して、本学部の教育目的は十分に達成されていると判断できる。

資料５－１－Ａ　卒業後の進路状況

	平成 16 年度			平成 17 年度			平成 18 年度			平成 19 年度		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
大学院	28	24	52	36	19	55	42	25	67	28	19	47
大学学部												
就職	60	53	113	65	72	137	64	72	136	58	46	104
臨床研修医												
一時的就業												
その他	48	35	83	34	30	64	19	27	46	27	14	41
計	136	112	248	135	121	256	125	124	249	113	79	192

資料５－１－Ｂ　産業別・職業別就職状況（人）

			平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
就職者数(進学かつ就職した者も含まれる)			113	137	136	104
産業別	建設業		1	3	0	0
	製造業		16	33	30	20
	情報通信業		11	11	13	9
	卸売・小売業		5	8	5	2
	金融・保険業		24	34	32	27
	教育、学習支援業		4	1	2	0
	サービス業		6	7	9	6
	公務		33	22	27	31
	その他		13	18	18	9
職業別	専門的・技術的職業従事者	計				
		科学研究者				
		技術者				
		大学等の教員				
		高等学校等の教員				
		保健医療従事者				

	その他				
	事務従事者	107	131	136	101
	販売従事者	4	5		2
	その他	2	1		1

資料５－１－Ｃ　主な進学先（過去４年間）

進学先	平成 16～19 年度合計
九州大学大学院法学府	43
九州大学大学院経済学府	2
九州大学大学院医学系学府	1
九州大学大学院比較社会文化学府	1
京都大学公共政策大学院	1
東京大学公共政策大学院	1
神戸大学国際協力研究科	1
九州大学法科大学院	81
西南学院大学法科大学院	15
大阪大学法科大学院	14
広島大学法科大学院	5
熊本大学法科大学院	6
同志社大学法科大学院	7
福岡大学法科大学院	5
早稲田大学法科大学院	4
中央大学法科大学院	4
京都大学法科大学院	3
東京大学法科大学院	3
一橋大学法科大学院	3
久留米大学法科大学院	2
島根大学法科大学院	2

資料５－１－Ｄ　主な就職先（過去４年間）

	就職先	平成 16～19 年度合計　（ ）は女子で内数
公務員	福岡市	18（14）
	福岡県	8（4）
	熊本県	4(3)
	久留米市	4(2)
	文部科学省	3(1)
	長崎地方裁判所	3(2)

	大分市	3(3)
	福岡県警	3(1)
民間企業	福岡銀行	13（3）
	九州電力	10（5）
	西日本シティ銀行	9（4）
	野村證券	9（4）
	トヨタ自動車	8（4）
	九州旅客鉄道	8（5）
	三菱重工業	7（1）
	みずほフィナンシャルグループ	7（3）
	NTT データ	6（4）
	西日本鉄道	6（3）
	日本生命保険	6
	肥後銀行	6（4）
	JFE スチール	5（1）
	西日本旅客鉄道	4(2)
	東京電力	4(1)
	富士通	4(3)
	TOTO	4(1)
	東京海上日動火災保険	4(3)
	TVQ 九州放送	3(2)
	日立製作所	3(2)
	東京三菱 UFJ 銀行	3(2)
	住友商事	3(2)
	九州労働金庫	3(2)
	三菱 UFJ 信託銀行	3(2)
	損害保険ジャパン	3(1)
	西日本新聞社	3(1)
	日興コーディアル証券	3(2)
	三井住友海上火災保険	3(2)
	郵便局	3(2)
	読売新聞西部本社	3(1)
	商工組合中央金庫	3

本学部の就職支援の取り組みとしては、キャリアデザイン委員会を新設後、直ちに、４年生の内定者による「就活体験を伝える会」を組織し、多数の内定者の協力を得て同会を開催してきた。少人数による体験談伝授の機会は、参加学生の就職活動への貴重な手助けとなっている。さらに、平成 18 年度からは、「法学部独自の企業説明会」を企画し、資料５－１－Ｅに示すとおり、平成 18 年度は６社、平成 19 年度は 16 社の参加を得てこれを開催した。資料５－１－Ｆに示すように、いずれも他学部・他学府所属の者も含めて多数の学生が参加し、就職情報の収集・交換や動機づけの機会として有意義に活用されている。

また、本学部では、キャリアデザイン委員会を通じて、高年次ゼミナール単位で一斉に卒業予定者の進路調査を実施しているところであり、卒業生の進路捕捉と就職支援を有機

的に連関させる制度を整えている。

資料５－１－Ｅ　法学部企業セミナー参加企業数

年次	参加企業
平成 18 年度	６社（トヨタ自動車・富士通・西鉄・住友信託・東芝・日立製作所）
平成 19 年度	16 社（野村證券・ＪＲ西日本・キャノン・みずほＦＧ・日立・三井住友海上・ＮＥＣ・三菱重工業・住友信託・ＪＦＥスチール・トヨタ自動車・三菱商事・東芝・ＮＴＴデータ・住友商事・丸紅）

資料５－１－Ｆ　法学部企業セミナー参加学生数（平成 19 年度）

学部		学府	
法学部	168	法学府	4
経済学部	187	経済学府	12
文学部	41	人文科学府	1
教育学部	2	人間環境学府	6
農学部	19	生物資源環境科学府	1
理学部	2	総合理工学府	8
工学部	11	システム生命科学府	1
21 世紀プログラム	3		
計	433		33
総計	466		

観点　関係者からの評価

（観点に係る状況）

卒業生や、就職先の関係者からの意見聴取・情報交換は、法学部キャリアデザイン委員会が主催する就職ガイダンス・企業説明会（前掲資料５－１－Ｅ、５－１－Ｆ参照、http://www.law.kyushu-u.ac.jp　/student/mainpage.htm）、本学部同窓会員を招いた学生向け講演会、法学部ホームページ上の法政学会電子広報誌『ＦＯＲＵＭ』（http://www.law.kyushu-u.ac.jp/student/mainpage.htm）の取材活動等の機会を通じて、積極的に行っている。また、アンケート形式の意見聴取についても、全学の企画と連携して取り組んでいる。

本学部の取組を社会に向けてアピールする方策としては、本学部ホームページの他に、法学部広報委員会が編集する『法学部ニュース』（年２回発行、http://www.law.kyushu-u.ac.jp/general/mainpage.htm）や、法学部同窓会が編集する『同窓会ニュース』（年１回発行）を学外に配付したり、入学式の日に新入生の保護者に向けて独自の説明会を開催するなど、企業・卒業生・保護者等の関係者に向けて本学部の教育研究活動の周知をはかっている。これらの情報収集・広報活動は、本学部の教育についての社会的な認知度や満足度を点検評価するにあたって、きわめて有益なリソースとなっており、引き続き体系的な取り組みに向けて体制を整備する。

本学部卒業生の社会的評価については、企業説明会に来校する多くの企業が、中心メン

バーとして本学部卒業生を派遣してきており、卒業生の幅広い活躍の一端を垣間見ることができる。また、本学部卒業生の就職先企業（前掲資料５－１－Ｄ）、及び企業説明会に来校する企業（前掲資料５－１－Ｅ）の顔ぶれを見ても、また、来校者を対象とするヒアリングからも、いわゆる全国区企業の本学部出身者に対する期待は高いものがあり、これもまた本学部卒業生の優秀さを裏付けるものだといえる。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準にある

（判断理由）

過去４年間における学部卒業後の進路状況から、本学部が、将来的な大学院修了者を含めて、法曹、国・地方公共団体の公務員、多様な業種にわたる民間企業・団体職員、大学や高等研究機関の研究者等、社会の指導的立場で活躍する有為な人材をコンスタントに輩出していることがわかる。本学部が教育目標として掲げる「地域社会、日本社会、国際社会にあってリーダーシップを発揮しうる創造性豊かな人材」の養成という点において、本学部の教育成果や効果は十分にあがっているといえる。

卒業生や就職先等の関係者からの意見聴取については、法学部キャリアデザイン委員会主催の就職ガイダンス・企業説明会等の機会を活用して積極的に行っている。また、『法学部ニュース』等の広報紙を各方面に配付することで、保護者・卒業生・企業等の学外関係者に向けて本学部の教育研究上の取組の周知を図っている。これらの取組や活動は、学内外の情報交換のチャンネル整備という点で良好な成果をあげており、卒業生や就職先等の関係者の期待に応えていると判断される。

Ⅲ　質の向上度の判断

①事例１「教育内容・方法の改善に向けた取り組み」（分析項目Ⅰ）

（質の向上があったと判断する取組）

法学部独自のホームページを作成し、シラバス、時間割、休講・補講情報などの修学支援情報、就職ガイダンス・企業説明会などの就職支援情報、全学的な支援を含む生活支援情報等の迅速な提供に積極的に活用しており、学生の認知度も極めて高い。また、ホームページ上のシラバスと学生による授業評価アンケートの結果をリンクして公開することで、学生の科目選択・履修計画に資するとともに、例えば、視覚効果のある教材の積極的活用、授業のための資料配付方法の改善など、学生の意見を汲み上げた授業改善のデータとして活用できる体制を整備している。

②事例２「学部専攻教育カリキュラムの整備と実質化」（分析項目Ⅱ）

（高い質を維持していると判断する取組）

教育内容及び方法において、本学部の教育目的に基づき法学士の授与に値する学識・能力を備えた人材育成に向けて、「入門科目」・「基盤科目」・「展開科目」の積み上げ型履修を柱とする学部専攻教育カリキュラム（平成 16 年改訂）を実施している。同時に、少人数ゼミナールの質的・量的充実、学習室の整備やゼミ論集作成支援、学生論集の創刊など、学生の自発的な学習を促す環境を積極的に整備することで、カリキュラムの理念・単位の実質化に向けた改善を多角的に積み重ねている。また、「展開科目」を中心に授業教材や授業方法に工夫をこらす試みが広く行われていることに加え、大学院科目との共同開講や大学院授業へのオブザーバー参加等の場を活用して、学部生が学問の最先端の動向に触れる機会を確保している。また、これらの情報はすべて法学部ホームページ及び電子シラバス上でも告知されている。

③事例３「学生の多様なニーズに対応した教育課程の編成」（分析項目Ⅱ）

（質の向上があったと判断する取組）

アドミッション・ポリシーに掲げる「育成する人材像」に照らして、寄付講座の開設とエクスターンシップ（読売新聞社・西日本新聞社）や、他機関・他大学との連携講座（朝日新聞社・西南学院大学との連携講座、九州電力）の開拓・拡充、法曹三者を講師に招く他大学に類を見ない本学部独自の企画である LP セミナーとロー＆プラクティス講演会の充実、時間外のサブ・ゼミやゼミ論集作成支援、及び修士課程教育との連携強化・大学院進学への動機づけなど、具体的な改善策を積み重ねつつ、学生の多様化・高度化するニーズ（例えば、法曹・高度専門職業人・教育研究者など）に対応している。

④事例４「主体的な学習を促す取り組み」（分析項目Ⅲ）

（高い質を維持していると判断する事例）

学生の自主的な学習を促し、授業時間外の学習時間を確保するため、ローライブラリィ・プロジェクト（LLP）の一環として法学部研究棟１階に自習室を新設し、学習サロンやデータベース、書籍・雑誌の活用による学生の自習・相互交流環境を整備した。また、LLP 資金によるゼミ論集刊行費用の助成や、法政学会による「学生法政論集」創刊により、学生の主体的学習を積極的に支援している。また、本学部独自の修学指導・修学相談制度（学生ごとにカルテを作成）をつうじて、学生の修学上の要望や相談、あるいは悩み事に対して、部局としてきめ細やかに対応している。さらに、キャリアデザイン委員会を中心に、就職・進学相談や法学部独自の企業説明会を企画するなど、学生の進路支援にも力を入れ

ている。このように、修学・進学・就職の全般にわたって、部局として、学生の主体的学習に対する一貫した支援体制を整備している点で、本学部の取り組みは高い水準にあると判断される。

８．法学府

Ⅰ　法学府の教育目的と特徴　・・・・・・・・　８－２
Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断　・・・・・・・　８－４
分析項目Ⅰ　教育の実施体制　・・・・・・　８－４
分析項目Ⅱ　教育内容　・・・・・・・・・　８－９
分析項目Ⅲ　教育方法　・・・・・・・・・　８－14
分析項目Ⅳ　学業の成果　・・・・・・・・　８－17
分析項目Ⅴ　進路・就職の状況　・・・・　８－23
Ⅲ　質の向上度の判断　・・・・・・・・・・・　８－27

Ⅰ　法学府の教育目的と特徴

１．本学府は、九州大学が教育憲章において掲げている「日本の様々な分野において指導的な役割を果たし、アジアをはじめ広く全世界で活躍する人材を輩出し、日本及び世界に貢献する」という教育目的を基本として、「高い倫理性・社会性に裏打ちされた，国際レベルで活躍しうる創造性豊かな研究者とルール形成や政策形成をリードすることのできる高度な専門的知識・能力をもつ高度専門職業人を組織的に養成する」ことを教育目的としている。

２．本学府には、基礎法学、公法・社会法学、民刑事法学、国際関係法学及び政治学の５専攻が置かれており、伝統的・基礎的分野から先端的・応用的分野にいたるまで、法学・政治学のあらゆる分野における大学院教育が提供されている。また、修士課程には、研究者コースと専修コースのほか英語で教育が行われる３つのコースがあり、博士後期課程にも英語で教育が行われるコースがある。

３．このように多様な教育内容・課程からなる本学府が、前述の教育目的を達成するため中期目標として設定しているのは、法学・政治学の様々な研究領域において、①倫理性・社会性を陶冶し、②柔軟で批判的創造的な思考力を育成し、③高度の国際性を育成し、④広く社会に通用する専門的能力を育成することである。

４．このような教育目的を実現するために必要とされる能力・適性を評価し、同時に多様な学生を受け入れるために、本学府では、通常の研究者養成コースの他、修士課程には、職業経験を持つ人を対象とした「専修コース」、主に外国人留学生を対象として英語で授業を行う「LL.M.コース」、「ＹＬＰ」、政治学を中心とする「CSPA」、博士後期課程には、「LL.M.コース」の上位コースである「LL.D.コース」といった複数のコースを設けているが、いずれの選抜方法においても、修士課程にあっては、専門的研究分野を主体的に学修するための基盤的能力・適性を備えていること、また博士後期課程にあっては、修士取得あるいはそれと同等の研究実績のある者が、さらに高度の研究に従事し、博士学位を取得するために必要とされる能力・適性を備えていることを選抜基準として入学者の受け入れを行っている。そして、専攻ごとに、教育目標を考慮した科目を設け、教育活動を行っている。

５．本学府では、教育目標に掲げる学識・能力を備えた人材育成という基本方針のもと、教育の体系性と学生のニーズに配慮した少人数演習形式を中心にしたカリキュラムを実施し、所定の単位を修得し、かつ、必要な研究指導を受けたうえ、論文の審査及び最終試験に合格した者に対し学位を授与している。卒業生は法曹、国・地方公共団体の公務員、諸業種にわたる民間の企業・団体の職員、国際機関やNGOの職員、大学や高等研究機関の研究者、といった進路をとっている。

６．本学府では、現在、①修士課程及び博士後期課程における定員充足率の向上のため、秋季募集の開始、法科大学院修了者選抜の実施、といった取り組みを推進しているほか、②学生が作成・提出する「研究計画書」（年度初め）及び「自己評価書」（年度終了時）と、指導教員の作成する「指導教員の所見」による教育効果の検証・評価、③修了後の進路の把握と、就職先の関係者からの意見聴取による教育効果の検証・評価、に取り組んでいる。

７．これらの取り組みにより、本学府の教育目的は着実に遂行されているが、今後も引き続き教育目的に照らして教育効果の検証・評価の改善を図っていく。

［想定する関係者とその期待］

本学府は「日本の様々な分野において指導的な役割を果たし、アジアをはじめ広く全世界で活躍する人材を輩出し、日本及び世界に貢献する」、かつ「高い倫理性・社会性に裏打ちされた，国際レベルで活躍しうる創造性豊かな研究者とルール形成や政策形成をリードすることのできる高度な専門的知識・能力をもつ高度専門職業人を組織的に養成する」という教育目的の達成につき、関連する学会、地域社会、国、地方自治体、国際社会等から期待されている。

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制

(1)観点ごとの分析

観点　基本的組織の編成

(観点に係る状況)

本学府は、基礎法学、公法・社会法学・民刑事法学、国際関係法学、政治学の５専攻からなり、教育目的は資料１－１－Ａに示すとおりである。

資料１－１－Ａ　学府の構成と教育目的

専攻名	専攻の教育目的
基礎法学	多様な法文化・法制度に関する理論的・歴史的・動態的な研究を進展させるとともに，先端的法領域における理論的諸問題に取り組む。
公法・社会法学	国家の役割の変化，および社会連帯理念を確認することにより，人権保障を重視する観点から，理論・歴史・動態についての研究を進めつつ，発展的な制度設計に取り組む。
民刑事法学	法解釈学的・法社会学的・比較法学的な研究を展開するとともに，企業法，医事法，救済法，情報化に関連する法等の新領域にも取り組むことを目的とする。また，比較刑事法研究を推進するとともに，刑事立法学の開拓と定着，司法への市民参加を睨んだ刑事法理論の構築と社会還元を目指す。
国際関係法学	国際法規範の歴史的・基礎的研究を着実に進めるとともに，国際経済・社会法や知的財産権法などの先端的領域への展開を図る。
政治学	国家の役割変化の中での現状と政策について先端的研究を行うとともに，それらを支える高水準の歴史研究や思想史的研究を展開する。

(九州大学法学部ホームページ「九州大学大学院法学府 アドミッション・ポリシー」
URL http://www.law.kyushu-u.ac.jp/general/pages/graduate_boshu/2007/admissionpolicy.htm)

本学府の専攻別の学生定員並びに現員は資料１－１－Ｂ、Ｃに示すとおりである。平成 16 年度の法科大学院設置以降、現員の低下が見られたが、資料１－１－Ｄに示す定員充足へ向けた取り組みにより、修士課程では 96.4％と横ばいであるものの、博士後期過程では、74.7％に回復している。

資料１－１－Ｂ　修士課程の専攻別の学生定員と現員（５月１日現在）

	平成 16 年			平成 17 年			平成 18 年			平成 19 年		
	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率
全体	**133**	**134**	**100.8**	**110**	**105**	**95.5**	**110**	**106**	**96.4**	**110**	**106**	**96.4**
基礎法学専攻	28	8	28.6	24	9	37.5	24	12	50.0	24	9	37.5
公法・社会法学専攻	24	20	83.3	20	15	75.0	20	15	75.0	20	18	90.0
民刑事法学専攻	36	38	105.6	30	24	80.0	30	16	53.3	30	16	53.3
国際関係法学専攻	28	38	135.7	22	28	127.3	22	38	172.7	22	37	168.2
政治学専攻	17	30	176.5	14	29	207.1	14	25	178.6	14	26	185.7

資料１－１－Ｃ　博士後期課程の専攻別の学生定員と現員（５月１日現在）

	平成16年			平成17年			平成18年			平成19年		
	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率
全体	**99**	**56**	**56.6**	**87**	**58**	**66.7**	**75**	**49**	**65.3**	**75**	**56**	**74.7**
基礎法学専攻	22	4	18.2	20	6	30.0	18	5	27.8	18	7	38.9
公法・社会法学専攻	19	16	84.2	17	17	100.0	15	15	100.0	15	12	80.0
民刑事法学専攻	29	14	48.3	25	12	48.0	21	10	47.6	21	16	76.2
国際関係法学専攻	16	14	87.5	14	16	114.3	12	13	108.3	12	14	116.7
政治学専攻	13	8	61.5	11	7	63.6	9	6	66.7	9	7	77.8

資料１－１－Ｄ　定員充足に向けた取組

１．各専攻教員による大学院進学ガイダンス
　対象：本学及び他大学在学者
　内容：法学府（修士課程、博士後期課程）の概要と入試方法
　　教員の研究活動紹介
　　各専攻の特徴と研究会活動等の紹介
　　質疑応答
２．大学院生によるガイダンス(研究者コース)
　内容：全体説明、専攻毎の個別質問
３．秋季募集の開始（平成19年度から）
４．法科大学院修了者選抜
　実績：平成18年度１名、平成19年度３名進学

大学院重点化している本学では、学校教育法第 66 条ただし書きにもとづき、教育部（大学院学府）と研究部（大学院研究院）を設置し、後者の研究部（研究院）を教員が所属する組織としている。本学府の教育研究上の責任部局は資料１－１－Ｅに示すとおりであり、その運営は構成員からなる学府教授会によっている。

資料１－１－Ｅ　教育研究上の責任部局（担当教員の所属する研究院等）

学　府	責　任　部　局
法学府	法学研究院

大学設置基準等の改正に伴い、平成 19 年４月１日からは、教育研究上の責任体制を明確にするため、教授、准教授、講師、助教、准助教（本学独自の職でこれまで助手であった者の職務内容を引き継ぐもの)、助手（教務助手）を配置している。本学府を担当する研究指導教員数及び研究指導補助教員数は、資料１－１－Ｆに示すとおりであり、大学院設置基準を満たしているとともに、教員組織編成を行うにあたっては、本学府の中期目標や教育目的を適切に実現できるよう、法学・政治学の教育研究に係る伝統的な科目、先端的・学際的及び実務的な科目に必要な教員並びに国際性を考慮した外国人教員をバランスよく配置することを基本方針とし、この方針に沿った教員組織編成を行っている。

資料１－１－Ｆ　専任教員の配置状況（平成 19 年５月１日現在）

専攻	課程区分	大学院指導教員数　（　）内は外国人教員数							大学院設置基準上の必要教員数	
		研究指導教員数					研究指導補助教員数	合計		
		教授	准教授	講師	助教	計				うち研究指導教員
基礎法学専攻	修士課程	5	2	0	0	7	0	7	6	3
	博士後期課程	6(1)	2	0	0	8(1)	0	8	6	3
公法・社会法学専攻	修士課程	3	5	0	0	8	0	8	6	3
	博士後期課程	6	6	0	0	12	0	12	6	3
民刑事法学専攻	修士課程	4	9(1)	0	0	13(1)	0	13	6	3
	博士後期課程	10	10(1)	0	0	20(1)	0	20	6	3
国際関係法学専攻	修士課程	3(1)	3(1)	0	0	6(2)	0	6	6	3
	博士後期課程	4(1)	3(1)	0	0	7(2)	0	7	6	3
政治学専攻	修士課程	7	3(1)	0	0	10(1)	0	10	6	3
	博士後期課程	7	3(1)	0	0	10(1)	0	10	6	3
計	修士課程	22(1)	22(3)	0	0	44(4)	0	44	30	15
	博士後期課程	33(2)	24(3)	0	0	57(5)	0	57	30	15

本学府を担当する教員数は、資料１－１－Ｇに示すとおりであり、教員一人当たりの学生数からみて、教育課程の遂行に必要な教員を確保している。

資料１－１－Ｇ　担当教員配置状況（平成 19 年５月１日現在）

	教授	准教授	講師	助教	准助教	助手	小計	非常勤講師	計	学生数	教員１人当たり学生数
修士課程	28	20	0	0			48	30	78	106	1.36
博士後期課程	30	21	0	0			51	24	75	56	0.75

観点　教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

（観点に係る状況）

本学府では、前述の教育目標に向け、大学院企画運用委員会を中心に、教育内容、教育方法の改善に取り組んできた。さらに平成 18 年度からは、取り組みの中で明らかになった課題に即して改善を図るべく、系統的に FD を企画し実施するため、FD 員会を新設し、大学院企画運用委員会と連携して、①教授会・各種委員会・専攻会議等の定例会議に、FD 機能を組み込む、②FD における議論を部局全体でネットワーク化・共有化する、ことを教授会において決定したうえで、組織的に教育内容、教育方法の改善に取り

組んでいる。FD の開催状況及び、教育内容・方法の改善に向けた取り組みにより得られた成果は、資料１－２－Ａ、資料１－２－Ｂに示すとおりである。

資料１－２－Ａ　法学部／法学府におけるＦＤの開催状況

平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
0 回	4 回	11 回	14 回
主なテーマ			
（平成 17 年度） 法科大学院設置後の法学部・法学府のあり方について 研究体制のあり方について 法学入門教育について 研究院重点研究テーマについて （平成 18 年度） 教育環境の国際化について 法学府学生の入試について 認証評価について(2 回) 留学生教育について 中国との国際交流について 平成 19 年度英語ｺｰｽについて 平成 19 年度の演習について 平成 19 年度の講義について 大学院教育の実質化について 研究院重点研究テーマについて （平成 19 年度） 博士課程の指導について 大学院教育の実質化について 学部入試方法について 学外協力のあり方について 教育の国際化のあり方について 大学院教育のあり方について 平成 19 年度後期教育について 法学教育の規則改正について 平成 20 年度学部演習について 全学教育への対応について 学部教育の国際化について 連携講座について（2 回） 法学基礎演習について			

資料１－２－Ｂ　教育内容・方法の改善に向けた取り組み

取り組み内容	成　果
授業を英語で実施しているコース（特に LL.D.コース）に対する指導体制の充実(平成 17 年度) ①目標の設置：課程年限の 3 年間で 5 名以上の学位取得者を養成する。 ②研究指導方法の改善：少なくとも半期に 3 度は指導教員と面談する。 ③学修指導の充実：論文指導に当たる教員の他に、学修活動全般を指導する教員を各学生に割り当てる。	①「魅力ある大学院教育イニシアティブ」に申請、採択（LL.D.コース） ②同様の指導方法による、他の英語コースの指導体制の改善 （平成 18 年度）

指導計画書方式の導入による学修指導体制の充実（平成18年度） ①学生が作成・提出する「研究計画書」(年度初め)及び「自己評価書」(年度終了時）と、指導教員の作成する「指導教員の所見」による教育効果の検証・評価 ②「研究計画書」や「自己評価書」等を教授会で回覧することにより、学生の学修状況を教員全体で把握	①指導教員がさらに学生の習熟度を適切に補足し、かつ教員組織が全体として在学生の状況を捕捉することが可能となった。
教育・研究クラスター制度の導入による法学修士課程（英語コース）の充実化（LL.M.コース）（平成19年度） LL.M.コース（国際経済ビジネス法コース）の教育体系を、4つのクラスター制に再編成することにより、多角的な問題発見能力を身につけた、国際社会に対応し即戦力となる人材を育成する。	①平成19年度「大学院教育改革支援プログラム」に申請、採択（LL.M.コース） ②学生の博士課程への進学の円滑化、実務における即戦力化を実現

全学FDは資料１－２－Ｃに示すテーマで実施され、本学府からも多くの教員が参加している。全学FDを通じて、新任者の研修を行うとともに、全学的教育課題に関する啓発や、課題の共有がなされており、例えば「大学院教育の実質化」に関する問題については、本学府のFDにおいても議論しており、その際、全学における議論を参考にしながら、改善の方策を検討し、改善に取り組んでいる。

資料１－２－Ｃ　全学ＦＤの実施状況

	法学部/法学府の参加者数	テーマ
平成16年度	35名	新任教員の研修、GPA制度の導入に向けて、18年度問題とその対応、大学院教育の新展開
平成17年度	10名	新任教員の研修、大学評価を知る、TAのあり方
平成18年度	13名	新任教員の研修、コアセミナーの目標と課題、GPA制度が目指すこと
平成19年度	19名	新任教員の研修、認証評価で見出された九州大学の教育課題と今後の対応

（２）分析項目の水準及びその判断理由

(水準)　期待される水準を上回る。

(判断理由)

本学府は、基礎法学、公法・社会法学、民刑事法学、国際関係法学、政治学の各専攻からなる。学生の在籍状況については、平成16年度の法科大学院設置以降、現員の低下が見られたが、大学院進学ガイダンスの実施、秋季募集の開始、法科大学院修了者選抜の実施、等の取り組みにより、修士課程では定員充足率が横ばいであるものの、博士後期過程では、定員充足率が平成16年度の56.6%から、平成19年度には74.7%に回復している。一方、専任教員の配置については、教育課程の遂行に必要な教員を十分に確保しており、中期目標・中期計画や学府の教育目的を適切に実現できるよう、各専攻に必要な教員を配置している。

教育内容、教育方法の改善に向けては、大学院企画運用委員会が中心となり、FD委員会と連携して、学生の指導体制の充実といった取り組みを継続的に行っており、特に、LL.D.コースに対する指導体制の充実は、「魅力ある大学院教育イニシアティブ」に採択され、他の英語コースの指導体制の改善へと結びついている。また、LL.M.コースにおいては、教育体系の再編成による、国際社会に対応し即戦力となる人材の育成に取り組んでおり、この取り組みは、平成19年度「大学院教育改革支援プログラム」に採択された。

以上の取り組みや活動の積み上げにより、着実な成果を得ていることから、「国際レベルで活躍しうる創造性豊かな研究者と、高度な専門的知識・能力をもつ高度専門職業人の養成」に期待する関係者の期待を上回ると判断される。

分析項目Ⅱ　教育内容
（1）観点ごとの分析

観点　教育課程の編成

本学府では、養成する人材像と学問分野・職業分野の特徴を踏まえて教育目的（前掲資料１－１－Ａ）を設定し、資料２－１－Ａのように教育課程並びに修了要件を定め、授与する学位として修士（法学）及び博士（法学）を定めている。

資料２－１－Ａ　教育課程、修了要件

（教育課程）
・本学府の教育は授業科目の授業及び学位論文の作成等に対する指導（以下「研究指導」という。）によって行う。
・授業科目を分けて専門科目及び関連科目とする。

（修得単位）
修士課程
　必修科目　　専門科目から２２単位（「特別研究」１０単位を含む）
　選択科目　　専門科目及び関連科目から８単位以上
　＊「特別研究」：個別指導を受けた上で作成された修士論文の提出によって与えられる
博士後期課程
　必修科目　　専門科目から１６単位（「特別研究」１０単位を含む）
　選択科目　　専門科目及び関連科目から４単位以上
　＊「特別研究」：個別指導を受けた上で作成された修士論文の提出によって与えられる

（修了要件）
修士課程
　修士課程に２年（ＹＬＰにあっては１年）以上在学し、所定の授業科目について３０単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査及び最終試験に合格すること。
博士課程
　博士課程に５年（修士課程に２年以上在学し、当該課程を修了した者にあっては、当該課程における２年の在学期間を含む。）以上在学し、所定の５０単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格すること。

出典：九州大学法学府規則

本学府の教育課程は、前期２年の「修士課程」及び後期３年の「博士後期課程（博士課程）」に区分されており、「国際レベルで活躍しうる研究者と、高度な専門的知識・能力をもつ職業人を養成する」という観点から、西日本における基幹大学としての先端的な研究者養成コースに加え、資料２－１－Ｂに示すようなコースを設けている。

それぞれの課程においては、専門的知識を身につけるための科目、研究者として自立するために必要な能力を身につけるための科目、幅広い視野を身につけるための関連領域に関する科目がバランス良く配置されており、さらに、最終的に、体系的な学位論文を作成するため、①入学後において指導教員及び研究テーマを設定し、②各年次において、学生による「研究計画書」（年度初め）及び「自己評価書」（年度終了時）と、「指導教員の所見」により研究過程の中間的な段階の設定と水準の確認を行っている。

資料２－１－Ｂ　法学府教育課程の構成・内容

課程	コース名等		教育目的・内容
博士後期課程（３年）	研究者コース		研究者として自立的に研究を行ない、博士学位を取得し、学界に貢献できる研究成果を上げることのできる人材の育成
	英語プログラム	LL.D.	外国人学生を主な対象とした国際経済ビジネス法に関するプログラム。国際社会における多様な法的問題に対処できる人材を育成
修士課程（２年）	研究者コース		研究者として自立的に研究活動を行ない、引き続き博士後期課程で研究を深化させる展望をもった人材、またはその他の高度に専門的な業務に従事するに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を身につけた人材を育成
	専修コース	一般	大学法学部を卒業した直後の人々を対象に、高度な専門的・実務的知識を修得し、修了後はこれらの知識を活用して、社会に貢献できる人材を育成
		職業人	職業活動・社会のなかで養われた専門的な知識や手法を、広い視野からの学問的見地に立って、さらに掘り下げて点検し、それを再び職業活動のなかで活かすことのできる人材を育成
	英語プログラム	LL.M.	外国人学生を主な対象とした国際経済ビジネス法に関するプログラム。国際社会における多様な法的問題に対処できる人材を育成
		YLP	アジア諸国の将来のナショナル・リーダー養成に貢献し、彼らの日本理解を深めるとともに、日本と各国指導者層の間にネットワークを創出することを目的としたプログラム。グローバル化社会の法的問題に対処できる人材を育成
		CSPA	政治行政体制や自治体体制などの整備を課題とするアジア諸国の比較行政研究を通じて、将来のアジアの政治行政を担える人材を育成

観点　学生や社会からの要請への対応

本学府では、「アジアをはじめ広く全世界で活躍する人材を輩出し、日本及び世界に貢献する」という本学の教育目的及び、「国際レベルで活躍しうる研究者と、高度な専門的知識・能力をもつ高度専門職業人を養成する」という本学府の教育目的に期待する、学生や社会からの要請に対応するため、資料２－２－Ａに示す教育課程を編成している。

英語コースには、資料２－２－Ｂに示すように多くの学生が参加しており、LL.D.コースにおいては、国際的な発信力や通用力を有した法曹関係者や行政官等の育成といった社会的要請に応えるものとして、日本学術振興会による平成１８年度の「魅力ある大学院教育イニシアティブ」に採択され（資料２－２－Ｃ参照）、LL.M.コースにおいては、国際社会に対応し即戦力となる人材の育成に向けた取り組みが、平成 19 年度「大学院教育改革支援プログラム」に採択された（資料２－２－Ｄ参照）。

資料２－２－Ａ　学生のニーズ、社会からの要請等に応じた教育課程の編成

教育課程上の取組	概　　要
英語コースの設置と運営	**修士課程** 国際社会における多様な法的問題に対処できる人材を育成する LL.M.コース グローバル化社会の法的問題に対処できる人材を育成する YLP コース 将来のアジアの政治行政を担える人材を育成する CSPA コース **博士後期課程** 国際社会における多様な法的問題に対処できる人材を育成する LL.D.コース
柔軟な授業科目選択の制度	指導教員の指導の下、他専攻科目等の履修を可能にする。

資料２－２－Ｂ　英語コースの学生数（平成 19 年５月１日現在）

課程	コース名	学生数	日本人学生数
修士課程	LL.M.	13	0
	YLP	9	0
	CSPA	7	0
博士後期課程	LL.D.	10	1

資料２－２－Ｃ　「魅力ある大学院教育」イニシアティブ

年度	分野	プログラム名	主たる学府・専攻名	特　　徴
18	人社系	英語による法学博士課程の充実化	法学府・国際関係法学専攻	**目的** 英語による法学博士課程（LL.D.コース）のさらなる充実に貢献する **具体的な取り組み** ①英語による LL.M.（修士）コースとの連続性強化として,学生が学位論文執筆に必要なリサーチ能力と論文執筆方法論を身につけるためのトレーニングコースを LL.D.コース一年次に開設する。 ②学生の自主性・発信機能強化として，２・３年次の学生が国際研究集会を毎年，企画，運営，開催する。そのために,国際研究集会準備セミナーを開設するとともに,ニューヨーク大学ロースクール主催の国際研究集会に学生が出席する。 ③双方向性機能強化として,国際関係法学専攻の日本人学生と LL.D.コースの学生がペアを組み国際研究集会準備に当たる。 **取り組みの紹介** LL.D.コース（およびその下にある修士課程としての LL.MD.コー ス）は留学生専用コースではなく、日本人学生も受け入れられる英語コース、より正確には、国際コースです。指導にも学位論文にも英語が求められ、研究室を同じくする学生は外国人学生であり留学と同様の効率性は達成できると自負しています。今年十月には初めて日本人学生が LL.D.コースに入学し、諸外国（現在六カ国）出身の学生と一緒に研鑽を積んでいます。 http://www.kyushu-u.ac.jp/magazine/kyudai-koho/No.47/47_18.html

資料２－２－Ｄ　「大学院教育改革支援プログラム」

年度	分野	プログラム名	主たる学府・専攻名	特　　徴
19	人社系	クラスターによる最先端法学修士課程の構築（英語による法学修士課程の充実化を通した日本型 LL.M.コース創生プロジェクト）	法学府・国際関係法学専攻	**目的** 英語による教育プログラムに、4つのクラスター制度を導入することにより、LL.M.コース学生の博士課程への進学の円滑化、実務における即戦力化を実現する。 **内容** ①LL.M.コースを、4つの教育・研究クラスターに再編する。 ②クラスター制により、最先端の内容に関する複数受講科目間に有機的相互関連性が付与される。 ③最先端実務を介して先端研究成果の習得を促進するため、大手渉外法律事務所や大手企業におけるエクスターンシップの機会を提供する。（詳細は下記URL参照） http://www.kyushu-u.ac.jp/education/action_program.php

本学部では、科目等履修生等の入学を許可しており、在学状況は資料２－２－Ｅに示すとおりである。

資料２－２－Ｅ　科目等履修生の在学状況（毎年５月１日現在　※学部と合算）

	説　明	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年
研究生	学士の学位を有する者又はこれと同等以上の学力があると認める者で、学部において、特定の専門事項について研究することを志願する者。	9	21	9	11
専修生	高等専門学校若しくは教養課程を卒業若しくは修了した者又はこれと同等以上の学力があり、かつ、学部において適当と認められた者で、学部において、特定の専門事項について研究することを志願する者。	1	0	0	0
聴講生	本学において、学部で開講する特定の授業科目を聴講することを志願する者	2	0	3	2
特別聴講学生	他の大学又は外国の大学の学生で、本学において、学部で開講する特定の授業科目を履修することを志願する者	2	4	12	10
科目等履修生	本学の学生以外の者で、学部の授業科目のうち一又は複数の授業科目を履修することを志願する者	0	0	2	2
全　体		14	25	26	25

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を上回る。

（判断理由）

本学府では、教育目的に沿った幅広い授業科目を設置しており、演習を中心とした少人数教育や個別の研究指導、研究計画書の提出等により、きめ細かな、また、計画的な研究指導を行っている。

さらに、学生や社会からの要請や学術の発展動向に応え、高度な実務家や国際的な法曹関係者等を養成するための複数のコースを設置している。なかでも、英語コースの LL.M.

と LL.D.は、「大学院教育改革支援プログラム」及び、「魅力ある大学院教育イニシアティブ」に採択され、その発展性が期待されている。以上の取り組みの積み上げにより、着実な成果を得ていることから、関係者の期待を上回ると判断される。

分析項目Ⅲ　教育方法
（1）観点ごとの分析

観点　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点に係る状況）

本学府では、法学・政治学の様々な研究領域において、①倫理性・社会性を陶冶し、②柔軟で批判的創造的な思考力を育成し、③高度の国際性を育成し、④広く社会に通用する専門的能力を育成するという本学府の教育目標及び、各専攻の教育目標を実現すべく、全ての専攻において、基礎的な科目から応用的な科目までを体系的に配置している。３－１－Ａに示す教育方法により、資料３－１－Ｂに示すように演習を中心とした少人数・対話型の授業形態で専門科目及び関連科目を開講している。さらに本学府では、資料３－１－Ｃに示す授業形態上の特色を活かし､教員組織全体として､学生の習熟度を把握している。

資料３－１－Ａ　学府における研究指導に関する規則

第７条　本学府の教育は，授業科目の授業及び学位論文の作成等に対する指導（以下「研究指導」という。）によって行うものとする。
第 10 条　学生は，履修しようとする授業科目の選定について，指導教員の指示に従うものとする。

（出典：九州大学大学院法学府規則）

資料３－１－Ｂ　学府教育科目の授業形態別開講数（平成 19 年度実績）

講　義	全学教育 コアセミナー	演　習	実　験	実　習	その他 （左記分類に該当しない特殊な授業形態）
0	0	143	0	0	

資料３－１－Ｃ　授業形態上の特色

授業形態上の特色	効果
(1)演習を中心とした少人数・対話型の授業を実施 (2)指導計画書方式の導入 ①学生は年度初めに「研究計画書」を作成・指導教員へ提出し、年度終了時には「自己評価書」により、自らの達成度を評価する。 ②指導教員は学生と定期的な面談を行う。 ③指導教員は「指導教員の所見」を作成し、教育効果の検証・評価を行う。 ④上記①、③を教授会で回覧し、学生の学修状況を教員全体で把握する。	(1)による効果 ①専門性の高い内容について効果的な教育を実現 ②授業と研究指導との連続性を担保 (2)による効果 ①指導教員が学生の習熟度を適切に補足 ②教員組織が全体として在学生の状況を捕捉

本学府では、専攻教育科目の位置づけと教育目的を明確にした履修の手引きと、資料３－１－Ｄに示す内容のシラバスを作成し、ウェブ・ページ上でも授業名、教員名、開講曜日や時間などにより検索可能なかたちで情報を提供している（http://www.law.kyushu-u.ac.jp/syllabus/graduateschool/top.htm)。シラバスを活用するため、入学時におけるオリエンテーションにおいて、上記システムの説明を行い、シラバスの有効活用を指導している。

資料３－１－Ｄ　シラバスの共通記載項目　（表示例）

基準掲載項目	記載例	基準掲載項目	記載例
授業科目名	(例)憲法研究第一	履修コース	(例)専修
講義題目	(例)憲法学の諸問題	授業区分	(例)通年

担当教員	(例)○○○○	単位数	(例)4単位
教室	(例) 研究室	科目区分	(例)修士課程
基準掲載項目	記載例等		
履修条件	◇条件を記入する。		
授業の目的	◇授業の目的を記入する。		
授業の概要・授業計画	◇授業の概要・授業計画を記入する。		
授業の進め方	(例)報告と討論により、理解を深める。		
教科書及び参考図書等	◇授業の教科書および参考図書等を記入する。		
成績評価の方法・基準	◇成績評価の基準方法・基準を明示する。		
その他（質問・相談方法等）	◇学生に周知したい事項を記入。		

さらに、学生の教育研究能力の向上を図るために、RA の制度が活用されている。RA の採用状況は資料３－１－Ｆに示すとおりである。RA 制度の活用により、専門性の高い領域における若手研究者の育成が図られている。

資料３－１－Ｅ　ＲＡの採用状況

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
ＲＡ採用数（延べ人数）	6	6	5	7

観点　主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

本学府では、全学生に対し、入学時に履修ガイダンスを実施し、さらに、原則として全教員参加の下で、専攻毎のオリエンテーションを実施している。また研究者コースでは、在学生によるガイダンスを実施しており、英語コースでは定期的に集団的な論文指導が実施されている。（資料３－２－Ａ参照）

資料３－２－Ａ　履修ガイダンスの実施状況

実施組織	実施時期	実施対象者	実施内容
学府	４月	１年	一般的内容の説明
各専攻	４月	１年	オリエンテーション
英語コース	定期的に実施		論文指導等
在学生	４月	１年	研究者コースガイダンス

その上で、学生の自主的な学習を促し、授業時間外の学習時間を確保するため、各授業において、事前に課題を課す、判例を指定する、報告担当者を決める、等の工夫が行われている。また、シラバスに授業計画を示すとともに、オフィスアワーにより授業内容等に関する質問や相談に対応している。なお、オフィスアワーについては、ウェッブ・サイト上で情報を提供している。

(http://www.law.kyushu-u.ac.jp/syllabus/college/2007/officehour.htm)

このほか、学生の自主的な学習を促し、授業時間外の学習時間を確保するため、資料３－２－Ｂに示すように環境の整備を行っている。研究会室では、学生の自主的な研究会などが行われており、自主的学習環境は、良好であると判断される。

資料３－２－Ｂ　自習室・情報機器室の整備状況

	自習室	情報機器室
法学府	○全員に机および本棚を提供（自習室） ○研究会室（4室）を開放 ○学部講義用教室（講義でりようされていないときは利用可能）	○全員に学内 LAN 接続環境を提供

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を上回る。

（判断理由）

本学府では、学府の教育目標及び、各専攻の教育目標を実現するために、基礎的な科目から応用的な科目までを体系的に配置し、ほとんどの授業を少人数・対話型の演習形式で行っており、この少人数教育を基礎として、専門性のある教育と研究指導が有効に実施されている。そして、それぞれの教育内容に応じて指導教員と学生との定期的な面談、学生による研究報告などの学習指導法の工夫がなされている。また教育課程の編成の趣旨に沿って適切なシラバスが作成され、活用されている。

さらに学生の主体的な学習を促すため、自習室や情報機器室の整備、学習相談、オフィスアワーの設定、オリエンテーション等の取組が行われている。

以上の取り組みや活動の積み上げにより、着実な成果を得ていることから、専門性の高い教育を提供し、学生が学位取得にふさわしい研究論文を執筆できる環境を担保するという関係者の期待を上回ると判断される。

分析項目Ⅳ　学業の成果
（１）観点ごとの分析

観点　学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点に係る状況）

＜学府の記載例＞

本学府の単位の取得状況は、資料４－１－Ａに示すとおり、９割前後で推移している。また留年率、休学率の過去４年の経年変化は、資料４－１－Ｂに示すとおりである。このうち留年者については、学生が自らの研究等のため大学に残るケースも含まれている。

資料４－１－Ａ　単位取得状況（表示例）

		平成16年度			平成17年度			平成18年度			平成19年度		
		履修登録者数	単位取得者数	単位取得率	履修登録者数	単位取得者数	単位取得率	履修登録者数	単位取得者数	単位取得率	履修登録者数	単位取得者数	単位取得率
修士課程	1年	387	366	94.6	305	290	95.1	382	362	94.8	74	72	97.3
	2年	346	317	91.6	233	217	93.1	274	253	92.3	168	158	94.0
	全体	733	683	93.2	538	507	94.2	656	615	93.8	242	230	95.0
博士後期課程	1年	26	25	96.2	31	29	93.5	36	35	97.2	11	11	100.0
	2年	67	64	95.5	21	20	95.2	22	20	90.9	4	4	100.0
	3年	27	25	92.6	63	53	84.1	22	21	95.5	5	5	100.0
	全体	120	114	95.0	115	102	88.7	82	76	92.7	20	20	100.0

※履修登録者数・単位取得者数ともに延べ人数、単位取得率：単位取得者数を履修登録者数で割った比率

資料４－１－Ｂ　留年・休学状況（５月１日現在・表示例）

		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
修士課程	留年者数（留年率）	20(14.9)	22 (20.9)	19 (17.9)	16(15.1)
	休学者数（休学率）	14(10.4)	14 (13.3)	13 (12.3)	7(6.6)
博士後期課程	留年者数（留年率）	21(33.3)	23 (37.7)	23 (46.0)	16(28.5)
	休学者数（休学率）	15(23.8)	12 (19.7)	12 (24.0)	11(19.6)

※留年者数：正規修業年限を超えて在籍している学生数、留年率：留年者数を在籍学生数で割った比率

修了者の修業年数別人数、学位授与状況は、それぞれ資料４－１－Ｃおよび４－１－Ｄで示すとおりである。各教員はその指導に当たる学生に対し、「研究計画書」を学年度はじめに提出させ、「自己評価書」を年度末に提出させたうえで、「指導教員の所見」を作成している。これによって院生全員の習熟度を適切に補足している。また修士論文および博士論文（特別研究10単位を含む）の作成についても適切な指導および審査体制がとられている。課程修了者の論文作成状況から判断して、教育目的が十分に達成されていると判断される。

資料４－１－Ｃ　修了者の修業年数別人数（人）

修業年数	修士課程				博士後期課程			
	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
１年	26	29	18	25				
１，５年		1						
２年	35	36	23	23				
２，５年		1						
３年	9	5	7	5	6	6	9	2
３，５年						1		1
４年	5	2	2	3	2	2	3	5
４，５年		1	1					
５年							1	1
５、５年				1				
６年以上						2	3	1
その他（編入学等）								
計	75	75	51	57	8	11	16	10

※　博士後期課程は単位取得退学者を含む。

資料４－１－Ｄ　学位授与状況（人）

		平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
修士（法学）		75	75	51	57
博士（法学）	課程博士	5	6	8	6
	論文博士	3	0	2	2

観点　学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況）

本学府では、資料４－２－Ａに示すとおり、学生の意見聴取に取り組んでいる。特に、「研究計画書」（資料４－２－Ｂ）と「研究報告書」（資料４－２－Ｃ）および「指導教員の所見」（資料４－２－Ｄ）の作成過程では、学生との意見交換の機会を多くもち、学生の到達度を確認するとともに、「研究報告書」により学生は、自らの学業の成果に対し評価を行っている。なお、これらの報告書等は教授会で回覧されており、学生の各年度における到達度等を、教員全体で把握している。

資料４－２－Ａ　学生の意見聴取の取り組み状況

①「研究計画書」、「自己評価書」による学生の意見聴取
②授業（少人数の演習形式）における意見交換を中心に、日常的に意見聴取を実施
③学生アンケートの実施（英語コース）

資料４－２－Ｂ　「研究計画書」

年　　月　　日

研究計画書

学生番号	ＬＡ
氏名	
学年	課程　　年
研究テーマ	

研究テーマに関する全体計画
これまでの研究成果
今年度の研究計画（箇条書）※博士後期課程の学生は研究成果の公表予定（報告、論文公刊など）も記入すること

指導教員氏名（自署）	

資料４－２－Ｃ　「自己評価書」

年　　月　　日

自己評価書

学生番号	ＬＡ
氏名	
学年	課程　　年
研究テーマ	

今年度の研究計画に関する自己評価
［研究計画書の記載事項に沿って具体的に記入すること］
公表した研究成果
〔学会発表〕

〔論文〕	〔査読有〕
	〔査読無〕

指導教員氏名（自署）	

資料４－２－Ｄ　「指導教員の所見」

年　　月　　日

指導教員の所見

学生番号	ＬＡ
氏名	
学年	課程　　年
研究テーマ	

今年度の研究活動に関する所見

指導教員氏名（自署）	

また、英語コースでは、資料４－２－Ｅに示すような授業評価アンケートを実施しており、資料４－２－Ｆに示す評価を得ている。

資料４－２－Ｅ　授業評価アンケート

Class Evaluation Form

Please provide the following information and answer the questions that follow by circling the figure that you feel represents the most appropriate reply. Please be assured that this questionnaire will be dealt with in absolute anonymity and will in no way affect your grading. The aim of the questionnaire is to improve the classes.

Courses/Programme: LL.D. LL.M. YLP CSPA

Class / Professor: /

1. Was the class well organized? (N.A. = not applicable)
   (**5.** excellent **4.** good **3.** satisfactory **2.** poor **1.** very poor **N.A.**)
2. Was the professor accessible outside of class?
   (**5.** most of the time **4.** usually **3.** sometimes **2.** rarely **1.** never **N.A.**)
3. Was the presentation clear?
   (**5.** very clear **4.** clear **3.** fair **2.** not very clear **1.** not at all clear **N.A.**)
4. Was the professor well prepared for the class?
   (**5.** excellent **4.** good **3.** fair **2.** poor **1.** very poor **N.A.**)
5. Was the professor responsive to student questions?
   (**5.** very responsive **4.** mostly **3.** fairly **2.** poorly **1.**very poorly **N.A.**)
6. Was the subject interesting?
   (**5.** very interesting **4.** interesting **3.** fair **2.** not very **1.** not at all **N.A.**)
7. Was the subject difficult?
   (**5.** very difficult **4.** rather difficult **3.** fair **2.** rather easy **1.** very easy **N.A.**)
8. Was the subject relevant to your studies?
   (**5.** extremely **4.** highly **3.** fair **2.** slightly **1.** not at all **N.A.**)
9. Were the assigned materials interesting?
   (**5.** very interesting **4.** interesting **3.** fair **2.** not very **1.** not at all **N.A.**)
10. Was the volume of assigned materials adequate?
    (**5.** far too much **4.** too much **3.** just right **2.** light **1.** too little **N.A.**)
11. Did you read the assigned materials?
    (I read **5.** all **4.** most of them **3.** about half **2.** some **1.** almost none **N.A.**)
12. How did you find the workload?
    (**5.** too heavy **4.** heavy **3.** just right **2.** light **1.** too light **N.A.**)
13. How was the pace of the class?
    (**5.** too fast **4.** fast **3.** fair **2.** slow **1.** too slow **N.A.**)
14. How would you rate the class overall?
    (**5.** excellent **4.** good **3.** satisfactory **2.** poor **1.** very poor **N.A.**)

Please comment specifically on your class including your suggestions for improvements.

- Would you recommend that other students take this class? Why? Why not?
- Please comment on the strengths and weaknesses of the class. How would you improve the class?
- Other comments

資料４－２－Ｆ　授業評価アンケートにおける学生の評価（抜粋）

・The class is very informative. It studies the law in detail. The questions/case examples were relevant and “thought-provoking”.

・This class describes the whole labor and employment law. Foreign students can understand the employment system of Japan.

・This class is interesting and useful and it helps us to have a brief overview of EU Law.

・The class will help the students improve their legal knowledge and ability in having more perspective of the hot legal issue in contemporary legal matters.

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を上回る。

（判断理由）

単位取得状況や学位授与状況、及び、修士論文や博士論文（特別研究 10 単位を含む）の作成過程における適切な指導と、論文審査時の適切な審査体制により審査された、課程修了者の論文作成状況から判断して、教育目的が十分に達成されていると判断される。

また、少人数教育の利点を活かした学生との日常的な意見交換、「研究計画書」と「研究報告書」および「所見」の作成過程で聴取された意見などからは、本学部が掲げる教育目的に沿った教育成果を収めていると判断できる。

以上の取り組みの積み上げにより、着実な成果を得ていることから、関係者の期待を上回ると判断される。

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況

（１）観点ごとの分析

観点　卒業(修了)後の進路の状況

（観点に係る状況）

本学府の修士課程における修了後の進路の状況は、資料５－１－Ａから５－１－Ｃに示すとおりであり、博士後期課程における修了後の進路の状況は、資料５－１－Ｄから５－１－Ｆに示すとおりである。

資料５－１－Ａ　修了者のコース別進路状況（修士課程）

	平成 16 年度				平成 17 年度				平成 18 年度				平成 19 年度			
	博士後期課程	就職	その他	計	博士後期課程	就職	その他	計	博士後期課程	就職	その他	計	博士後期課程	就職	その他	計
研究者コース	4	1	6	11	5	1	3	9	8	1	4	13	7	3	2	12
専修コース	4	6	13	23	2	7	4	13	0	9	0	9	0	11	1	12
英語コース	6	21	1	28	1	16	0	17	1	19	2	22	1	21	0	22
全体	14	28	20	62	8	24	7	39	9	29	6	44	8	35	3	46

資料５－１－Ｂ　産業別・職業別就職状況（人）　（１）修士課程研究者コース

			平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
就職者数（進学かつ就職した者も含まれる）			1	1	1	2
産業別	建設業					
	製造業					
	情報通信業		1		1	
	卸売・小売業			1		
	金融・保険業					
	教育、学習支援業					1
	サービス業					1
	公務					
	その他					
職業別	専門的・技術的職業従事者	計				
		科学研究者				
		技術者				
		大学等の教員				1
		高等学校等の教員				
		保健医療従事者				
		その他				1
	事務従事者		1	1	1	
	販売従事者					
	その他					

資料５－１－Ｂ　産業別・職業別就職状況（人）　（２）修士課程専修コース

			平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
就職者数（進学かつ就職した者も含まれる）			6	7	9	11
産業別	建設業					
	製造業		1		1	6
	情報通信業		1			
	卸売・小売業				1	1
	金融・保険業		1	3		
	教育、学習支援業					
	サービス業				2	
	公務		2	3	4	4
	その他		1	1	1	
職業別	専門的・技術的職業従事者	計				
		科学研究者				
		技術者				
		大学等の教員				
		高等学校等の教員				
		保健医療従事者				
		その他		1		1
	事務従事者		6	6	9	10
	販売従事者					
	その他					

資料５－１－Ｃ　主な進学先・就職先（過去４年間）（修士課程）

（進学）　九州大学大学院、法科大学院、ほか
（就職）　外務省、福岡県、福岡市、日本電気、毎日新聞社、住友信託銀行、労働基準監督官ほか

資料５－１－Ｄ　修了後の専攻別進路状況（博士後期課程）

	平成 16 年度			平成 17 年度			平成 18 年度			平成 19 年度		
	就職	その他	計	就職	その他	計	就職	その他	計	就職	その他	計
研究者コース	6	5	11	10	6	16	4	6	10	5	1	6
英語コース	2	0	2	4	1	5	2	0	2	3	0	3
全体	8	5	13	14	7	21	6	6	12	8	1	9

資料５－１－Ｅ　産業別・職業別就職状況（人）（博士後期課程）

		平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
就職者数（進学かつ就職した者も含まれる）		8	14	6	8
産業別	建設業				
	製造業				
	情報通信業				
	卸売・小売業				

	金融・保険業					
	教育、学習支援業		5	13	5	6
	サービス業					1
	公務		2			
	その他		1	1	1	1
職業別	専門的・技術的職業従事者	計	7	13	6	8
		科学技術者				
		技術者				
		大学院等の教員	5		5	6
		高等学校等の教員		13		
		保健医療従事者				
		その他	2		1	2
	事務従事者		1			
	販売従事者					
	その他			1		

資料５－１－Ｆ　主な進学先・就職先（過去４年間）（博士後期課程）

（就職）平成 16 年：九州大学、久留米大学、北九州市、ほか
平成 17 年：九州大学、佐賀大学、経営事務所、ほか
平成 18 年： 九州大学、三重大学
平成 19 年：九州大学　山口大学

研究者コースの修士課程からは博士課程へ恒常的に進学している。専修コースでは、多くの修了生が多様な職種へと就職をしている。博士課程の卒業生においては、研究者として研究・教育職に従事する者が多い。

以上により、教育目的で示す養成しようとする人材像等に合致した卒業生を送り出しており、就職や進学といった修了後の進路の状況等の実績や成果について定量的な指標面も含め、教育の成果や効果が上がっていると判断できる。

観点　関係者からの評価

(観点に係る状況)

現在のところ、組織的に修了生の就職先の関係者から意見を聴取し、教育の成果・効果を確認する体制はとられていない。ただ博士後期課程を修了し、研究職に就いた者については、学会・研究会等の場で、指導教員が個別にその修了生に対する外部の評価を確認している。また学会での評価や社会に公表されている研究成果についての評価などからも関係者の評価を確認している。

また本学が、修了者を採用した諸組織を対象に実施したアンケート調査においても、本学府修了者は、きわめて高い評価を受けている。とりわけ「専門分野の知識がしっかり身についている」、「知識や情報を集めて自分の考えを導き出す能力がある」などの項目は、５点満点で平均値がいずれも４．７となっており、本学府の教育目標が達成されていることが裏づけられている。

以上のようにして聴取された外部の評価を前提にすれば、本学府の教育は、掲げる人材像に合致し社会的な評価を受ける人材を輩出しているという観点から、充分な効果を上げていると判断できる。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を上回る。

（判断理由）

過去４年間における学府修了後の進路状況において、修士課程では博士課程への進学、公務員のほか多様な職種への就職が多く、博士課程においては、研究・教育職に従事する者が多い。このことから本学府の教育目的に照らして、教育の成果や効果があがっていると判断できる。

研究職に就いた修了生に対する社会的評価については、学会や公表された研究成果に対する評価を聴取した結果としておおむね高い評価を受けている。さらに一般企業に就職した修了生についても、その能力が高く評価されており、この点からも教育の成果や効果があがっていると判断される。

以上の学府修了後の進路状況や修了生に対する社会的評価から、関係者の期待を上回ると判断される。

Ⅲ　質の向上度の判断

①事例１「学生自身による計画・評価体制の導入」（分析項目Ⅲ）

（質の向上があったと判断する取組）

本学府においては、ほぼすべての授業が少人数の演習形式であり、日常的に教員と学生が意見交換をおこない、学習の進捗状況を確認できる状況に従来からあった。

これに加えて 18 年度より、各教員が、その指導に当たる学生に対し「研究計画書」を学年度はじめに提出させ、年度末に「自己評価書」を提出させたうえで、「指導教員の所見」を作成する体制を導入した。計画書や評価書などは教授会で回覧される。

「研究計画書」も「自己評価書」も公刊論文や学会発表など具体的な指標を記入する必要になっており、指導教員の署名がなければならない。これらの作成過程で、年度を通じての目標の設定と達成が、学生本人のみならず教員も共有できるようになる。さらに「指導教員の所見」を別途作成することによって、指導教員による学生の学習進捗状況の評価が定期的にまとまったかたちでおこなえるようになった。これにより学生と教員の双方が情報を共有することで教育方法は大きく改善している。

②事例２「英語プログラムにおける教育方法の改善」（分析項目ⅡおよびⅢ）

（質の向上があったと判断する取組）

英語プログラムにおいては、研究課題を深め国際的に発信するための学生中心の国際シンポが定期的に開催されている。これは指導教員以外の本学府の隣接分野の教員に対して、研究発表をおこなうにとどまらず、国際的に著名な研究者を招いてプレゼンテーションをおこなうという試みである。

この制度改革を踏まえ、LL.D.は「魅力ある大学院教育イニシアティブ」に採択されており、その実績と発展性は高く評価されている。

また、LL.M.コースにおいては、これまでの英語による教育プログラムの実績を踏まえて、教育体系を再編成することにより、国際社会に対応し即戦力となる人材を育成することに取り組んでおり、この取り組みは、「大学院教育改革支援プログラム」に採択され、その発展性が高く評価されている。

９．法務学府

Ⅰ　法務学府の教育目的と特徴　・・・・・・・・　９－２
Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断　・・・・・・・・　９－４
　　分析項目Ⅰ　教育の実施体制　・・・・　９－４
　　分析項目Ⅱ　教育内容　・・・・・・・・　９－９
　　分析項目Ⅲ　教育方法　・・・・・・・・　９－16
　　分析項目Ⅳ　学業の成果　・・・・・・・　９－22
　　分析項目Ⅴ　進路・就職の状況　・・・　９－27
Ⅲ　質の向上度の判断　・・・・・・・・・・・・　９－30

Ⅰ　法務学府の教育目的と特徴

1．本学府（実務法学専攻・専門職学位課程）は、九州大学が教育憲章において掲げている「日本の様々な分野において指導的な役割を果たし、アジアをはじめ広く全世界で活躍する人材を輩出し、日本及び世界に貢献する」という教育目的を基本とし、また、「司法制度改革意見書」（平成 13 年６月）に提言された法曹養成の理念の実現を図るべく、「人間に対する温かい眼差しを持ちつつ、いかなる場面でも、人や社会の要請に的確に応えることができ、自立した総合的判断を行うことができる能力を身に付けた法律実務家となる人材を組織的に養成する」ことを教育目的としている。

2．このような法律実務家に不可欠な能力は、①広い視野に立った総合的分析能力、②創造的思考による問題発見・解決能力、③人間に対する深い洞察能力と倫理性、であると考え、本学府では、①倫理性・社会性の陶冶、②柔軟で批判的創造的な思考力の育成、③高度の国際性の育成、④法律実務家としての専門的能力の育成、を中期目標として設定している。

3．本学府は、実務法学専攻の１専攻からなる。

4．本学府では、公平性・開放性・多様性を重視する観点から、入学者受入れに際しては、法学部卒業生等のためだけではなく、社会人・他学部出身者等にも広く門戸を開放しており、定員の 30%以上が社会人・他学部出身者になり得るように配慮している。また、従前の学修過程や職業経験等におけるプロセスを適切に評価できるように、法学既修者コースと法学未修者コース（それぞれ定員 50 名）とに分けて、入学試験を実施している。そして、入学後のカリキュラムにおいては、少人数のクラス編成による双方向的・多方向的な密度の高い授業を行うことを基本とし、①法律基本科目を中心に、基礎―応用―総合という３段階型教育プロセスの確立、②リーガル・クリニックやエクスターンシップといった実務教育の充実、③政治、経済、医学、心理学等の多様な授業の開講、等により、理論的教育と実務的教育の架橋が、法科大学院の教育課程において段階的に、かつ完全な法曹養成機能を果たす編成になるよう努めている。

5．本学府では、教員及び学生にあらかじめ周知された、厳格な成績評価基準及び修了要件に基づき、法務博士の学位を授与している。修了生は、主に新司法試験を受験し法曹となるほか、大学院博士後期課程へ進学し、研究者となることを志望する者もいる。

6．本学府では、九州全体を視野に入れた「国民の社会生活上の医師」としての法律実務家を輩出するために、九州・沖縄地区の他大学法科大学院や弁護士会と連携し、①「高機能遠隔講義システム」を利用した複数大学間における双方向・多方向型授業の実施、②リーガル・クリニックやエクスターンシップといった実務教育の充実、等の推進に取り組んでおり、後述の成果を得ているが、今後はさらに、連携法科大学院間の情報交換・情報共有、教員相互の教育技能の向上と革新による教育課程と教育プロセスの質的向上と、理論的教育と実務的教育との架橋を目指した実務系科目の充実に取り組む。

7．これらの取組により、本学府の教育目的は着実に遂行されているが、今後も引き続き、九州・沖縄地区の他大学法科大学院や弁護士会との連携により、教育目的に掲げた法律実務家養成の実現に向け、教育の質の向上及び改善を図っていく。

［想定する関係者とその期待］

本学府は、多様な人材を受け入れ、九州・沖縄地区の他大学法科大学院や弁護士会と連携し、理論的教育と実務的教育との架橋を図り、「人間に対する温かい眼差しを持ちつつ、いかなる場面でも、人や社会の要請に的確に応えることができ、自立した総合的判断を行うことができる能力を身に付けた法律実務家となる人材を組織的に養成する」ことを、在校生、受験生及びその家族、修了生、法曹界、そして社会から期待されている。

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制

（1）観点ごとの分析

観点　基本的組織の編成

（観点に係る状況）

本学府は、実務法学専攻（専門職学位課程）からなり、教育目的は資料１－１－Ａに示すとおりである。

資料１－１－Ａ　法務学府の構成と教育目的

専攻名	専攻の教育目的
実務法学（専門職学位課程）	人間に対する温かい眼差しを持ちつつ、いかなる場面でも、人や社会の要請に的確に応えることができ、自立した総合的判断を行うことができる能力を身に付けた法律実務家となる人材を組織的に養成する。

（九州大学法科大学院ホームページ「法科大学院の概要」
URL:http://www.law.kyushu-u.ac.jp/lawschool/）

本学府の学生定員並びに現員は資料１－１－Ｂに示すとおりであり、平成 16 年度の設置以降、定員を大幅に超える、あるいは下回るという状況にはない。

定員充足の適正化に向けた具体的な取組に関しては、入学者選抜における合否判定教授会において、合格人数を教員全員の合議により検討・決定することで、入学者数が定員を大幅に超える、または下回ることのないよう配慮している。

資料１－１－Ｂ　法務学府の学生定員と現員（５月１日現在）

平成 16 年			平成 17 年			平成 18 年			平成 19 年		
定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率
100	100	100	200	193	96.5	300	279	93	300	297	99

本学では大学院重点化が実施されており、学校教育法第 66 条ただし書にもとづき、教育部（大学院学府）と研究部（大学院研究院）を設置し、後者の研究部（研究院）を教員が所属する組織としている。

本学府の教育研究上の責任部局は資料１－１－Ｃに示すとおりであるが、その運営は、専任教員全員から構成される法科大学院教授会（本学府の教授会）が担っている。

資料１－１－Ｃ　教育研究上の責任部局（担当教員の所属する研究院等）

学　府	責　任　部　局
法務学府	法学研究院

法科大学院の設置基準においては、その理念を実現するために、教員組織について資料１－１－Ｄに示す基準を定めており、本学府では、資料１－１－Ｅに示すとおり、基準を上回る専任教員を配置している。

資料１－１－Ｄ　設置基準で必要とされる専任教員数

学　府	設置基準で必要とされる専任教員数
専任教員数	本学府（収容定員 300 人）の、設置基準で必要とされる専任教員数は 20 人。
実務家教員数	設置基準で必要とされる専任教員数のうち、２割（４人）以上。

資料１－１－Ｅ　専任教員の配置状況（平成 19 年５月１日現在）

専任教員数						大学院設置基準上の必要教員数
教授	准教授	講師	助教	計	うち実務経験教員	
24	4	0	0	28	7	20

本学府の担当教員数及び非常勤講師数は、資料１－１－Ｆに示すとおりであり、教育課程の遂行に必要な教員を十分に確保している。

資料１－１－Ｆ　担当教員配置状況（平成 19 年５月１日現在）

教 授	准教授	講師	助教	准助教	助手	小計	非常勤講師	計	学生数	教員１人当たり学生数
28	11	0	0			39	31	70	297	4.24

観点　教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

（観点に係る状況）

本学府では、「自立した総合的判断を行うことができる能力を身に付けた法律実務家となる人材を組織的に養成する」という教育目的の実現に向け、「法理論と実務との架橋を意識した教育を行うための体系的な教育課程編成」、「少人数のクラス編成による双方向的・多方向的な密度の高い授業の実施」を基本として、運営委員会を中心に以下に述べる体制で教育内容及び教育方法の改善に取り組んでいる。

教員相互の授業内容・方法や、学生の学修状況を確認するために、「学生の授業評価アンケート」、「教員アンケート」、「教員相互の授業参観」等を、資料１－２－Ａに示すように実施し、それぞれの結果については FD を実施し、教員全員で課題の提起、具体的な改善策の検討を行っている。なお、アンケート等の具体的内容及び結果については、後掲の資料４－２－Ａから４－２－Ｅ参照。

資料１－２－Ａ　教育内容・方法等の改善に向けた取組とそれに基づく改善の状況

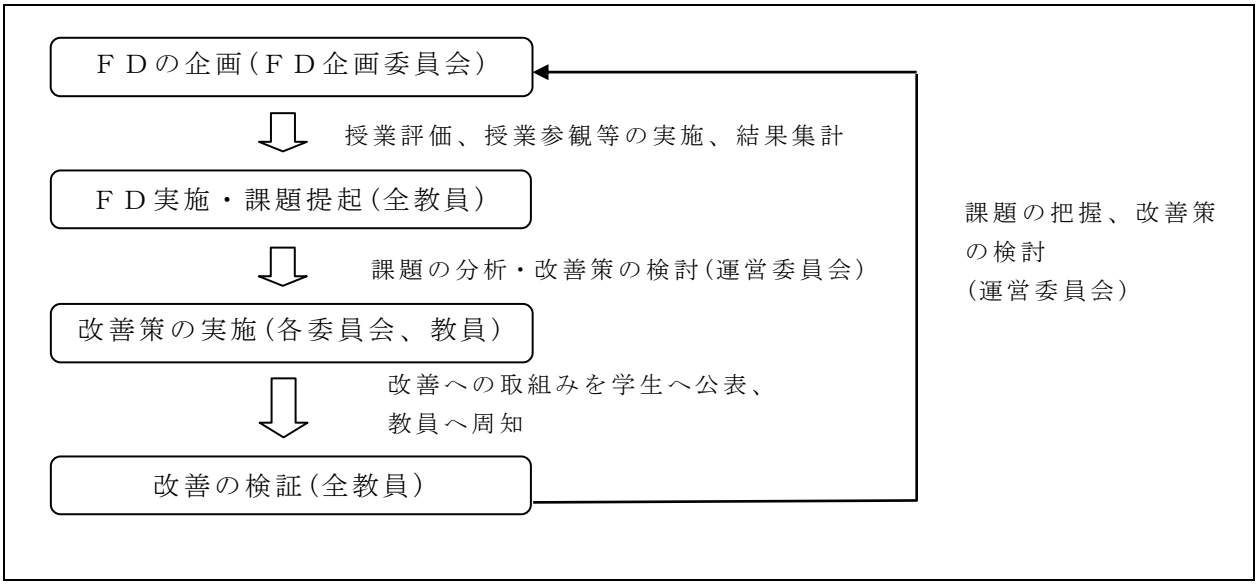
教育内容・方法の改善に向けた取組（平成 19 年度）	①学生の授業評価アンケート 実施時期　前期、後期各 1 回（平成 19 年 6 月 18 日～7 月 1 日、11 月 16 日～30 日） 調査内容　授業の進め方、教材内容の質・量、予復習の時間、学修到達度等 実施方法　授業終了 10 分前にアンケート用紙配布、教員は退出
	②教員の授業に関する自己評価 実施時期、調査内容　①と同じ

	③教員アンケート 実施時期　年１回（平成 20 年 1 月 21 日～2 月 1 日） 調査内容　教員の教育効果を高めるために行った工夫、授業評価アンケートの結果を受けて改善した点、学生支援についての取組、法科大学院全体に対する意見等
	④授業参観 実施時期　前期、後期各１回（平成 19 年 7 月 9 日～20 日、12 月 3 日～14 日） 実施内容　授業の進め方、学生の理解度の確認等について、定められた様式(授業参観実施報告書により相互評価を行う。
	①～④はすべて、アンケート等の集計結果に基づきＦＤを実施。問題点を提起し、その改善策を検討する。
改善の状況	①学生の授業評価アンケート 学生に課する課題の量が、学生にとって過大な負担にならないよう、「マイデスクトップ・ポータル(*)」により相互に確認することとした。
	②教員の授業に関する自己評価 授業内容・方法、各回の授業における課題の量、テストの実施状況等について、全体で確認している。
	③教員アンケート 非常勤教員に対する、法科大学院に関する情報提供（学生の学修状況、教授会・ＦＤ等における決定事項、学生による授業評価アンケートの結果と改善の状況等）の充実を図った。
	④授業参観 ・研究者教員の双方向授業の手法を参考にしている。（実務家教員意見）

(*)マイデスクトップ・ポータル：本学府独自のポータルサイト。詳細については資料３－２－Ｂ参照

また、本学府では、資料１－２－Ｂに示す体制で、少なくとも月１回、資料１－２－Ｃに示すようなテーマで、定例教授会のない水曜日に定期的に FD を開催し、教員相互間における問題意識の共有化を図り、教育内容・方法等の改善に取り組んでいる。

資料１－２－Ｂ　ＦＤの実施体制



資料１－２－Ｃ　法務学府におけるＦＤの開催回数・テーマ及び改善の状況

平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度 (12 月末現在)
6 回	13 回	13 回	9 回
平成 19 年度の主なテーマ			
○学生の学修状況について（3 回） ○授業評価アンケート等の結果について（2 回） ○定期試験の結果等について（2 回） ○学生のメンタルヘルスケアについて ○就職支援方策について			
改善の状況			
○完全未修者に対する学修支援の実施 ○3 年生に対する学修相談の実施 ○あらかじめ定めた成績評価基準・評価方法により評価を行うことの再確認 ○学生のメンタルヘルスケアに関する、カウンセラーによる講演会の開催 ○実務家教員による学生向け講演会の開催 など			

このような形で、頻繁に開かれるＦＤを通じて、教員相互の授業内容・方法や、学生の学修到達度を把握し、問題点を教員全員が把握するとともに、教員の資質の向上を図っている。

なお、全学 FD は、資料１－２－Ｃに示すテーマで実施され、本学府からも多くの教員が参加している。全学 FD では、新任教員の研修、全学的教育課題に関する啓発、全学教育における課題の共有などが行われ、それが本学府におけるカリキュラムや成績評価方法の改善につながっている。

資料１－２－Ｃ　全学ＦＤの実施状況

	法学部/法学府の参加者数	テーマ
平成 16 年度	35 名	新任教員の研修、GPA 制度の導入に向けて、18 年度問題とその対応、大学院教育の新展開
平成 17 年度	10 名	新任教員の研修、大学評価を知る、TA のあり方
平成 18 年度	13 名	新任教員の研修、コアセミナーの目標と課題、GPA 制度が目指すこと
平成 19 年度	19 名	新任教員の研修、認証評価で見出された九州大学の教育課題と今後の対応

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を上回る。

（判断理由）

本学府の学生定員並びに現員については、法科大学院設置以降、定員を大幅に超える、下回るという状況にはない。専任教員の配置については、平成 19 年５月１日現在、法科大

学院設置基準を上回る28名を配置している。また、実務家専任教員については7名を配置し、実務教育を重視する布陣としている。

教育内容・方法等の改善に向け、運営委員会が中心となり、FD企画委員会による企画のもと、本学府における教育上の課題について、組織的かつ継続的・定期的にFDを開催し、教員全体が課題を把握し、改善の方策を検討し、改善に向け取り組んでいる。

以上の組織的かつ継続的な取組及び活動の積み上げにより、着実な成果を得ていることから、「自立した総合的判断を行うことができる能力を身に付けた法律実務家の養成」に期待する関係者の期待を上回ると判断される。

分析項目Ⅱ　教育内容
（１）観点ごとの分析

観点　教育課程の編成

（観点に係る状況）

本学府では、養成する人材像と学問分野・職業分野の特徴を踏まえて教育目的（前掲資料１－１－Ａ）を設定し、資料２－１－Ａのように修了要件を定め、授与する学位として法務博士を定めている。

資料２－１－Ａ　修了要件

修了要件

（1）修了に必要な単位数

93 単位以上　　（3 年制課程）

65 単位以上　　（2 年制課程）

※　既修認定者に 28 単位（3 年制の 1 年次配当の法律基本科目群）を免除した結果

（2）　内訳

必修科目　　72 単位

法律基本科目群（家族法を除く）　　58 単位

うち、公法系　　14 単位

民事系　　30 単位

刑事系　　14 単位

法律実務基礎科目群(ロイヤリング・法交渉、リーガル・クリニックⅠ、リーガル・クリニックⅡ、エクスターンシップⅠ、エクスターンシップⅡ、公法訴訟実務、要件事実論を除く)　　14 単位

選択必修科目　21 単位以上

基礎法学・隣接科目群　　6 単位以上

展開・先端科目群　　12 単位以上

理論展開科目　　6 単位以上

法律実務展開科目　　6 単位以上

科目群に関係なくそのほかの授業科目のうちから　　3 単位以上

（九州大学法科大学院ホームページ「教育内容・方法」抜粋
URL:http://www.law.kyushu-u.ac.jp/lawschool/）

本学府では、法律実務家に不可欠な能力は、①広い視野に立った総合的分析能力、②創造的思考による問題発見・解決能力、③人間に対する深い洞察能力と倫理性、であると考え、これらの能力の修得を実現すべく、資料２－１－Ｂに示すとおり各科目の目標を明確に定め、資料２－１－Ｃに示すように段階的に配置されたそれぞれの科目群から、前掲資料２－１－Ａのように、修了に必要な単位数を修得するよう定めている。

資料２－１－Ｂ　科目構成

科目区分		各科目の目標	必修・選択の別
法律基本科目群	公法系科目	法曹としての基本能力である法的能力を涵養する	7科目（14単位）必修
	民事系科目		○15科目（30単位）必修 ○１科目（２単位）選択
	刑事系科目		7科目（14単位）必修
法律実務基礎科目群		法曹としての責任感・倫理観を涵養する。法曹としての専門的技能を養う。	○８科目（17単位）必修 ○７科目（12単位）選択
基礎法学・隣接科目群		実定法教育では提供できない分析視角や、法律実務家が社会で法を実際に活用する際に判断の支えとなる倫理・哲学を育む	15科目（30単位）選択
展開・先端科目群	理論展開科目	現代の先端的社会問題に対応し、創造的思考による問題発見・解決能力を養う	30科目（60単位）選択
	法律実務展開科目		12科目（24単位）選択

資料２－１－Ｃ　授業科目の展開

			１年次		２年次（既修１年次）		３年次（既修２年次）	
			前期	後期	前期	後期	前期	後期
必修科目	①法律基本科目	公法系	基礎憲法	基礎行政法	応用憲法Ⅰ	応用憲法Ⅱ	公法総合演習	
					応用行政法Ⅰ	応用行政法Ⅱ		
		民事系	基礎民法Ⅰ	基礎民法Ⅲ	応用民法Ⅰ	応用民法Ⅱ	民事法総合演習Ⅰ	民事法総合演習Ⅱ
			基礎民法Ⅱ	基礎民法Ⅳ				
			基礎民事訴訟法Ⅰ	基礎民事訴訟法Ⅱ	応用民事訴訟法			
			基礎商法Ⅰ	基礎商法Ⅱ	応用商法Ⅰ	応用商法Ⅱ		
		刑事系	基礎刑法Ⅰ	基礎刑法Ⅱ	応用刑法	応用刑事訴訟法	刑事法総合演習	
			基礎刑事訴訟法Ⅰ	基礎刑事訴訟法Ⅱ				
	②法律実務	基礎科目	法情報論	ﾘｰｶﾞﾙ・ﾗｲﾃｨﾝｸﾞ	刑事訴訟実務	民事裁判実務	法曹倫理	
						民事弁護論	刑事弁護論	
							模擬裁判（集中）	

		1年次前期	1年次後期	2年前期	2年後期	3年前期	3年後期
選択科目	①		家族法				
	②法律実務基礎科目群			要件事実論		公法訴訟実務	ﾛｲﾔﾘﾝｸﾞ・法交渉
				リーガル・クリニックⅠ　（集中）			
				リーガル・クリニックⅡ　（集中）			
				エクスターンシップⅠ（集中）			
				エクスターンシップⅡ（集中）			
	③基礎法学・隣接科目群	1年次前期	1年次後期	2・3年次前期		2・3年次後期	
		基礎演習		現代弁護士論		現代法哲学	
		司法政策論		歴史と法Ⅰ		文学と法	
				法医学		歴史と法Ⅱ	
				社会調査論		法と政治	
				目撃と証言の心理学		法と経済学	
		1年次前期	1年次後期	2年前期	2年後期	3年前期	3年後期
	④展開・先端科目群（理論展開科目）			税財政と法	租税紛争処理		
				倒産と法	倒産紛争処理		
				労働と法	労働紛争処理		
				知的財産と法	知的財産紛争処理		
				国際関係と法(公法)	国際関係紛争処理(公法)		
				国際関係と法(私法)	国際関係紛争処理(私法)		
						研究特論科目	
		1年次		2・3年次前期		2・3年次後期	
				国際取引法		社会保障法	
				消費者法Ⅰ		消費者法Ⅱ	
				環境法		民事救済法演習	
				民事執行法・民事保全法		経済法	
				少年法		少子高齢化社会と法	

			刑事処遇論		精神医療と法	
					マンション法	
			法律外書講読Ⅰ		法律外書講読Ⅱ	
		1年次	2年前期	2年後期	3年前期	3年後期
	④展開・先端科目群（法律実務展開科目）				租税法実務	
					倒産法実務	
					労働法実務	
					知的財産法実務	
					国際関係法実務（公法）	
					国際関係法実務（私法）	
						契約実務
				（企業法務）		（企業法務）
						ｼﾞｪﾝﾀﾞｰと法
					福岡県内4大学連携科目A	福岡県内4大学連携科目B
			（紛争管理と調停技法Ⅰ）	（環境問題と法）＊	（紛争管理と調停技法Ⅰ）	（環境問題と法）＊
			（紛争管理と調停技法Ⅱ）		（紛争管理と調停技法Ⅱ）	

＊環境問題と法は、九州4法科大学院連携科目

上記の科目は何れも、少人数のクラス編成により双方向型・多方向型の授業を行うことを基本としており、さらに、法曹としての基本能力である法的能力を涵養する法律基本科目群及び、現代の先端的社会問題に対応し、創造的思考による問題発見・解決能力を養う展開・先端科目群のうちの新司法試験選択科目に関しては、基礎―応用―総合という３段階型教育プロセスを確立して、法律実務家に不可欠な能力の修得を図っている。

なお、最低修得単位数については、資料２－１－Ｄのように定めている。

資料２－１－Ｄ　最低修得単位

法律基本科目群	法律実務基礎科目群	基礎法学・隣接科目群	展開・先端科目群		科目群に関係なくそのほかの授業科目	総単位数
			理論展開科目	法律実務展開科目		
58	14	6	6	6	3	93

観点　学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）

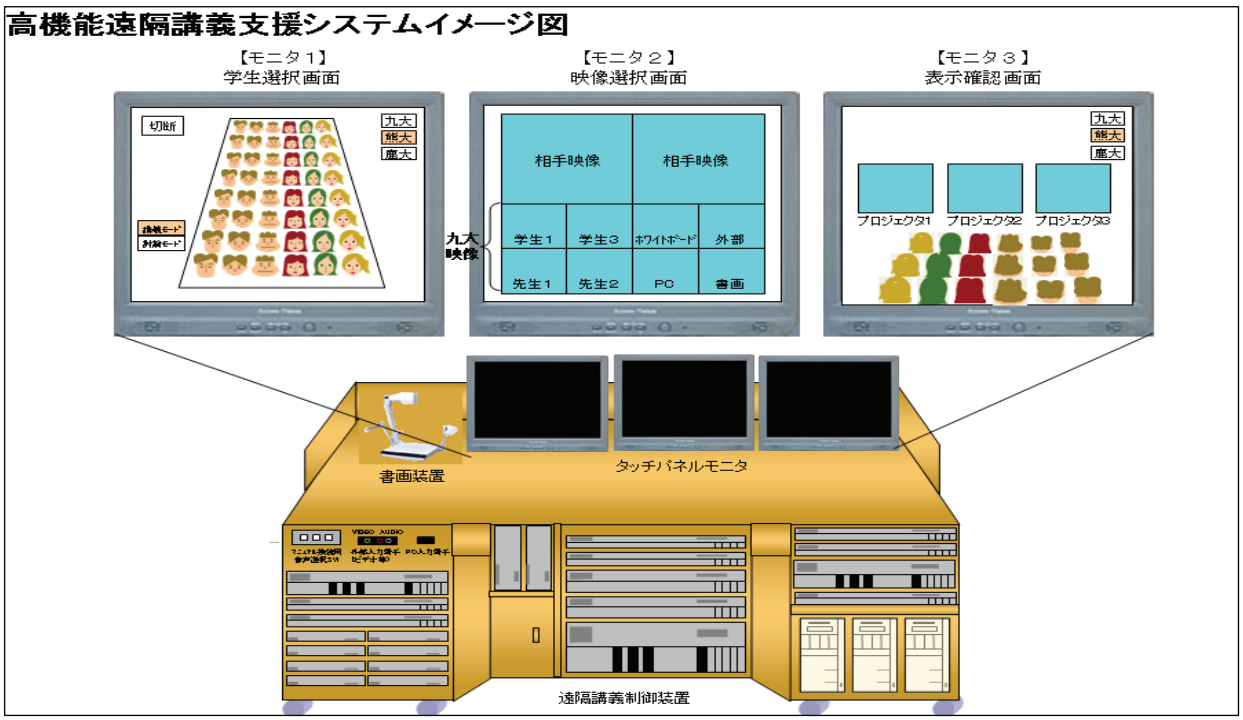
本学府では、九州全体を視野に入れた「国民の社会生活上の医師」としての法律実務家を輩出するために、資料２－２－Ａに示すとおり、九州・沖縄地区の他大学法科大学院や弁護士会と連携し、①「高機能遠隔講義システム」（資料２－２－Ｂ参照）を利用した複数大学間における双方向・多方向型授業の実施、②リーガル・クリニックやエクスターンシップといった実務教育の充実、等の推進に取り組んでいる。中でもリーガル・クリニックにおいては、「Ⅰ」において、弁護士の指導監督のもと法律相談、事案の整理等を具体的事例に即して学ぶ場を提供している一方、「Ⅱ」においては、「Ⅰ」の内容を弁護士過疎地と呼ばれる地域（屋久島・種子島）に出向いて合宿形式で開講しており、過疎型弁護士実務を学ぶ場を提供している。また、福岡県内外の法律事務所のほか、複数の企業や自治体の協力を得て、充実したエクスターンシップを実施している。

資料２－２－Ａ　九州・沖縄地区の他大学法科大学院や弁護士会との連携

教育連携	九州４法科大学院教育連携	福岡県内４法科大学院教育連携
連携先法科大学院	熊本大学法科大学院 鹿児島大学法科大学院 琉球大学法科大学院	福岡大学法科大学院 西南学院大学法科大学院 久留米大学法科大学院
概要	法科大学院教育の多様化と充実をめざし、開講科目の相互提供や新たな教育方法や教育システムの開発を共同で取り組む	福岡県弁護士会の協力の下、各法科大学院のカリキュラムの一層の充実を図り、優れた法律実務家の養成に資することを目的とする
連携方法	①非常勤講師として連携先で開講 ②遠隔講義システムを用い、大学間に同時配信する授業 ③単位互換 ④その他	単位互換
開講科目数 （平成 19 年度）	①「少子高齢化社会と法」ほか８科目 ②「経済法」ほか８科目 ③「エクスターンシップ」 ④「リーガル・クリニックⅡ」	「ジェンダーと法」ほか６科目

資料２－２－Ｂ　高機能遠隔講義支援システム

タッチパネルにより接続先や機器の操作、切換えが可能なTV会議システム。映像・音声・データを簡易な操作で複数大学間に同時配信し、合同遠隔講義を行うことが可能。



さらに、九州大学には、国内の大学でも二番目に多い４校の専門職大学院を設置していることから、多様な専門性をもって社会のニーズに応えることを目的に、「専門職大学院コンソーシアム」として連携し、資料２－２－Ｃに示すような、それぞれの専門職大学院の持つ専門性の高い教育を幅広く利用する機会を提供している。

資料２－２－Ｃ　専門職大学院コンソーシアム

教育連携	専門職大学院コンソーシアム
連携する専門職大学院	医学系学府　医療経営・管理学専攻（2001年設立） 経済学府　産業マネジメント専攻（2003年設立） 人間環境学府　実践臨床心理学専攻（2005年設立） 法科大学院（法務学府実務法学専攻）（2004年設立）
連携の意義	○社会の多様なニーズに応えて、それぞれの専門職大学院の持つ専門性の高い教育を幅広く利用する機会を提供する。 ○日本で二番目に多くの専門職大学院を持つ九州大学がそのリソースを最大限に活用し、専門職大学院の社会的認知と大学院大学としての評価を高める。
連携の方法	①相互履修（各専門職大学院の特色のある特定の科目について、相互に学生の履修を許可する。） ②シンポジウムの共催（学内外に向けて、学際的なシンポジウムやセミナーの共同企画や共催を行う。） ほか
相互履修対象科目 （平成19年度）	医療経営・管理学専攻： 「医療経済学」、「医療安全管理論」、「医療インテグレート論」 産業マネジメント専攻： 「マーケティング戦略」、「産学連携マネジメント」、

	「知識マネジメント」 実践臨床心理学専攻： 「産業・組織臨床心理学特論」、「司法矯正臨床心理学特論」 法科大学院： 「インターネットと法」、「契約実務」
シンポジウムの共催 （平成 19 年度）	『成果主義と職場のメンタルヘルス』ほか、計 4 回開催

本学府では、科目等履修生等の入学を許可しているが、平成 16 年度以降、科目等履修生として入学を志願する者はいない。なお、特別聴講学生の在学状況は資料２－２－Ｄに示すとおりである。

資料２－２－Ｄ　特別聴講学生の在学状況（毎年 5 月 1 日現在）

	説　明	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年
特別聴講学生	他の大学又は外国の大学の学生で、本学において、学部で開講する特定の授業科目を履修することを志願する者	0	0	9	1

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を上回る。

（判断理由）

本学府では、養成する人材像と学問分野・職業分野の特徴を踏まえて教育目的を設定し、法律実務家に不可欠な能力を涵養することを目標に、授業科目の到達目標を明確に定めたうえで、基礎―応用―総合という段階的なカリキュラム編成を行い、少人数のクラス編成を基本として双方向型・多方向型の授業を行っている。

さらに本学府では、九州全体を視野に入れた「国民の社会生活上の医師」としての法律実務家を輩出するため、九州・沖縄地区の他大学法科大学院や弁護士会と連携し、法科大学院教育の多様化と充実を図っている。

このほか、学内の他の専門職大学院との連携により、それぞれの専門職大学院の持つ専門性の高い教育を幅広く利用する機会を学内外に提供している。

以上のように、他学府や他大学法科大学院、弁護士会との協力のもと、取組や活動を積み上げることにより、着実な成果を得ていることから、「いかなる場面でも、人や社会の要請に的確に応えることができ、自立した総合的判断を行うことができる能力」の涵養を求める関係者の期待を上回ると判断される。

分析項目Ⅲ　教育方法

（１）観点ごとの分析

観点　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点に係る状況）

本学府は、その設置の趣旨・教育目的に沿って、資料３－１－Ａに示す教育方法により、資料３－１－Ｂに示すとおり、専門性の獲得と専門職業におけるスキルの獲得につながる実践的な授業科目を中軸に科目編成し、それぞれの内容にふさわしい授業を設置している。

このうち、特に実務系科目については、資料３－１－Ｃに示す法律実務基礎科目の他、前掲資料２－１－Ｃにおいて示した法律実務展開科目、及び法律基本科目のうち、実務家教員と研究者教員が共同で授業を行う総合演習科目のように、数多くの実務系科目を配置し、理論教育と実務教育との架橋を目指した教育を行っている。

資料３－１－Ａ　九州大学法科大学院規則

（授業の方法等）
第５条　法科大学院の教育は、授業科目の授業その他の教育課程の履修によって行うものとする。
２　法科大学院は、前項の授業科目の授業を、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室以外の場所で履修させることができる。・・・
３　法科大学院は、第１項の授業科目の授業を外国において履修させることができる。前項の規定により、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室以外の場所で履修させる場合についても同様とする。

資料３－１－Ｂ　科目編成

科目区分	各科目の目標	特徴ある科目編成の例
法律基本科目群	法曹としての基本能力である法的能力を涵養する	○基礎―応用―総合の３段階教育プロセスを確立 (例) 基礎憲法―応用憲法―公法総合演習 ○実務家教員との共同授業による理論教育と実務教育の架橋 (例) 民事法総合演習、刑事法総合演習
法律実務基礎科目群	法曹としての責任感・倫理観を涵養する。法曹としての専門的技能を養う。	○理論教育と実務教育との架橋を目指し、実務系科目を数多く配置 (例) 模擬裁判、リーガル・クリニックⅠ、リーガル・クリニックⅡ、エクスターンシップ、ほか
基礎法学・隣接科目群	実定法教育では提供できない分析視角や、法律実務家が社会で法を実際に活用する際に判断の支えとなる倫理・哲学を育む	○法曹としての人間性と基礎体力を養うための多様な授業科目を提供 (例) 法と政治、法医学、歴史と法、目撃と証言の心理学、ほか
展開・先端科目群	現代の先端的社会問題に対応し、創造的思考による問題発見・解決能力を養う	○３段階教育プロセスの確立 税法学、倒産法、労働法、知的財産法、国際公法、国際私法 ○法学府博士課程進学を支援 法律外書講読、研究特論科目 ○理論教育と実務教育との架橋を目指し、実務系科目を数多く配置

資料３－１－Ｃ　法律実務基礎科目

科目区分	配当年次	科目名	概要
法律実務基礎科目群	１年次必修	法情報論	法学を学ぶうえで必要な法情報の調査・分析に関する技法を修得させる教育を内容とする。
		リーガル･ライティング	法的文書の作成の基本的技能を、添削指導等により修得させる教育を内容とする。
	２年次必修	民事裁判実務	要件事実及び事実認定に関する基礎的な教育を含む民事訴訟実務の基礎を内容とする。
		民事弁護論	民事弁護に携わる場合に弁護士に要求される基本的な姿勢を学ぶ。
		刑事訴訟実務	事実認定に関する基礎的な教育を含む刑事訴訟実務の基礎を内容とする。
	３年次必修	刑事弁護論	刑事手続における弁護人の役割を学ぶ。
		法曹倫理	法曹としての責任感や倫理観を涵養する。
		模擬裁判	訴えの提起から判決までを体験することにより、法律専門家として必要な知識などを学ぶ。
	２年次選択	要件事実論	民事裁判における個別事件類型ごとに、訴訟物は何か、請求原因事実は何かなどを具体的に学ぶ。
		エクスターンシップⅠ、エクスターンシップⅡ	福岡県内外の法律事務所のほか、企業法務部や自治体で研修を行う。
	２・３年次選択	リーガル･クリニックⅠ	弁護士の指導監督のもとに、法律相談、事案の整理等を具体的事例に即して学ばせる教育を内容とする。
		リーガル･クリニックⅡ	上記「Ⅰ」の内容を弁護士過疎地と呼ばれる地域に出向いて合宿形式で開講する。
	３年次選択	ロイヤリング・法交渉	ロールプレイを織り込みながら、弁護士として必要な実務的知識・技法などを修得させる教育を内容とする。
		公法訴訟実務	裁判官、弁護士、訴訟当事者、行政機関のそれぞれの視点から､公共訴訟を分析する。

また、授業形態別開講数は、資料３－１－Ｄに示すとおりであり、少人数のクラス編成を基本とした双方向型・多方向型の授業を行っている。

資料３－１－Ｄ　教育科目の授業形態別開講数（平成 19 年度実績）

講義	少人数セミナー	演習	実験	実習	その他 （左記分類に該当しない特殊な授業形態）
120				7	

本学府では、資料３－１－Ｅのように、授業計画、試験・成績評価の方法、学修相談等が記載されたシラバスを作成し、公開している（http://www.law.kyushu-u.ac.jp/lawschool/pages/staff.html）ほか、学生に対しては、本学府固有のポータルサイトである「マイデスクトップ・ポータル」に掲載している。また、シラバスの活用に向けて、入学時におけるオリエンテーションにおいて、「マイデスクトップ・ポータル」システムの説明を行い、シラバスを有効に活用することを指導している。

資料３－１－Ｅ　シラバスの共通記載項目　（表示例）

基準掲載項目	記載例等
授業科目区分	(例)基礎憲法
授業科目群	(例)法律基本科目群。
標準学年	◇授業の対象とする学年の範囲を記入する。
必修・選択の区分	(例) 必修
開講学期	(例)前期
開講曜日・時限	(例)水曜日・１時限目 (例)集中
単位数	(例)２単位
担当教員	(例)○○○○
履修条件	◇条件を設定したい場合に、条件を記入する。 ◇関連授業科目等について記入する。
授業の目的	◇授業の目的を記入する。
授業の概要	◇授業の概要を記入する。
授業計画	◇毎回の授業計画を記入。 (例)第１回　○○について（主題を記入） （学習目標）××について理解し、説明できること。 第２回　□□について ： 第Ｎ回　△△について
授業の進め方	(例)教科書を中心に授業を行う。課題を示し、レポートの提出を求める。
教科書及び参考図書	◇授業の教科書および参考書を記入する。

試験・成績評価等	◇成績評価の基準を明示する。 (例)期末試験（70%） 平常点（20%） レポート（10%）
事前学習	(例)次回授業に関する綿密な予習が要求されることに注意すること。
課題レポート等	(例)レポートまたは中間試験を予定している。
オフィスアワー	(例)時間：月曜日１８：１０～１９：４０　場所：研究室
その他	◇学生に周知したい事項を記入。

さらに、学生の教育研究能力の向上を図るために、TA や RA の制度が活用されている。、TA や RA の採用状況は資料３－１－Ｆに示すとおりである。

資料３－１－Ｆ　ＴＡ・ＲＡの採用状況

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
ＴＡ採用数（延べ人数）	14	10	6	9
ＲＡ採用数（延べ人数）	2	2	0	0

観点　主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

本学府では、学生の自主的な学修を促し、授業時間外の学修時間を確保するため、必要な情報が、いつでも、どこからでも利用できるよう、資料３－２－Ａ及び資料３－２－Ｂに示すような、本学府独自のポータルサイトである、「マイデスクトップ・ポータル」を導入している。

また、教員が学生に課題を課する際には、その量が学生にとって過大な負担にならないよう、「マイデスクトップ・ポータル」に掲載された、他の教員の課題の量に配慮し、課題を出すよう、あらかじめ教授会においてアナウンスしている。

資料３－２－Ａ　マイデスクトップ・ポータル

概要	クローズドなＬＡＮ環境上のプライベートポータルサイトとして組み立てられ、限られた利用者がそれぞれの権限毎に安全な環境で、各自が所持するＵＳＢを利用して、いつでも、どこからでも利用できるもの
主なメニュー	授業時間割、課題、講義シラバス、講義資料、講義録画映像、スケジュール、メール、掲示板、施設の予約、各学生・教員のプロフィール、学生のカルテ（成績等に関する情報）等
利用者	学生、教員、職員
利用方法	各自が所持する専用のＵＳＢを利用 パスワード認証によりログイン

資料３－２－Ｂ　マイデスクトップ・ポータル

授業計画、授業の進め方等については、シラバスに記載されており、授業内容等に関する質問・相談についての対応方法についても、シラバスにオフィスアワーを記載しているほか（前掲資料３－１－Ｅ）、
履修指導を資料３－２－Ｃに示すように実施している。

資料３－２－Ｃ　履修ガイダンスの実施状況

実施組織	実施時期	実施対象者	実施内容
法科大学院教務委員会	４月	１年	履修モデルの説明等のガイダンス
	３月	２・３年	履修方法・進級要件等の全体説明 再度履修選択に関する指導
	４月	留年者及び、休学後復学した学生	履修方法・進級要件等の全体説明 再度履修選択に関する指導

また、日常的には、学生担当（チューター）により、資料３－２－Ｄに示すとおり、学生一人一人に対する生活面を含めたきめ細やかな支援を行っている。

資料３－２－Ｄ　学生担当（チューター）による指導・相談

概要	１人の教員が、１年生から３年生を各３～４人ずつ担任し、毎月会合を開き、あるいは電子メールや個別相談を通じて、学修面・生活面における相談・助言を行う。 このうち、個々の教員だけでは対応できない、カリキュラムや学生の課題の負担といった制度全体に関わる相談に関しては、これを教授会やＦＤの場において提示し、教員全員で議論する。
チューターへの相談内容 （平成 18 年度実績）	1．成績について　（延べ 12 回　12 人） 2．新司法試験受験について（延べ　3　回　3 人） 3．授業内容・方法について（延べ　86　回　141　人） 4．学修方法について　（延べ　10 回　17 人）

	5．その他 ・奨学金の推薦状執筆の依頼 ・教務関係事項 ・進路について など

さらに、学生の自主的な学修を支援するため、資料３－２－Ｅに示すように、学修室や情報機器室の整備等を行っている。

資料３－２－Ｅ　自習室・情報機器室の整備状況

施設・設備	内　容
学修室（４室）	120 名収容×１、132 名収容×１、30 名収容×１、18 名収容×１。学生１人に１席（専有面積 1.9 ㎡から 2.1 ㎡）の机、椅子を確保し、各席には LAN ポートを完備
図書閲覧室	検索用パソコン２台を設置

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を上回る。

（判断理由）

本学府では、その教育目的を達成するために、専門性の獲得と専門職業におけるスキルの獲得につながる実践的な授業科目を中軸に科目編成しており、あらかじめシラバスにおいて学生に示した授業計画、成績評価基準・方法等にしたがって授業を行っている。

また、学生の主体的な学修を促すため、本学府独自のポータルサイトにより、学生が必要な情報を、いつでもどこからでも利用できるシステムを導入しているほか、全体に対する履修指導、オフィスアワー、日常的には、チューターによる学生一人一人に対する生活面を含めたきめ細やかな支援を行っている。

以上の取組や活動の積み上げにより、着実な成果を得ていることから、学生の期待を上回ると判断される。

分析項目Ⅳ　学業の成果
（１）観点ごとの分析

観点　学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点に係る状況）

本学府では、法科大学院が、司法制度改革により認められた新たな法曹養成機関の１つとして、厳格な成績評価と単位認定が求められていることに鑑み、資料４－１－Ａに示すように、あらかじめ明確に定め学生に対しても明示した成績評価基準によって厳格な成績評価と単位認定を行っている。

学生の単位取得状況は、資料４－１－Ｂに示すとおりである。

資料４－１－Ａ　成績評価等に関する申し合わせ

成績評価等に関する申し合わせ

第１．成績評価の割合

（１）　Ａ評価の割合は、３割程度とする。

（２）　Ｂ評価の割合は、４割程度とすることが望ましい。

（３）　相対評価になじまない科目（特に実務系科目）及び受講者が少ない科目（おおむね 20 名未満）については、（１）及び（２）によらないことができる。

第２．評価のあり方

評価においては、原則として平常点や出席数を含めた総合評価を行うこととし、シラバスにその具体的な基準（割合、配点等）を明記する。

第３．出席及び遅刻の取り扱い

学生には出席を課すこととする。教員は遅刻・欠席の多い学生を把握し、特に、２単位科目（15 回開講）について、次のとおり、取り扱うこととする。

（１）　学生が正当な理由がなく欠席した場合は、欠席回数に応じて成績評価に反映させることができるものとする。

また、４回以上欠席した者は、原則として単位の認定を行わない。

（２）　遅刻の多い学生の場合も、その回数に応じて成績評価に反映させることができるものとする。

資料４－１－Ｂ　単位取得状況

平成 16 年度			平成 17 年度			平成 18 年度			平成 19 年度		
履修登録者数	単位取得者数	単位取得率	履修登録者数	単位取得者数	単位取得率	履修登録者数	単位取得者数	単位取得率	履修登録者数	単位取得者数	単位取得率
2,060	2,023	98.2	3,487	3,429	98.3	4,568	4,382	95.9	2,759	2,663	96.5

※履修登録者数・単位取得者数ともに延べ人数、単位取得率：単位取得者数を履修登録者数で割った比率

一方、留年率、休学率の過去４年の経年変化は、資料４－１－Ｃに示すとおりであるが、留年者、休学者に対しては、資料４－１－Ｄに示すような履修指導を行っており、各学年次において学生が学力を適切に身に付けることができるよう配慮している。

資料４－１－Ｃ　留年・休学状況（平成 19 年 5 月 1 日現在）

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
留年者数（留年率）	0(0)	0(0)	0(0)	5(1.7)
休学者数（休学率）	4(4)	9(4.7)	7(2.5)	8(2.7)

※留年者数：正規修業年限を超えて在籍している学生数、留年率：留年者数を在籍学生数で割った比率

資料４－１－Ｄ　留年者、休学後復学した学生に対する履修説明会(開催案内)

留年された方、休学後復学された方へ

今年度の履修について、次のとおり説明会を開催しますので、是非、ご出席ください。

日　時　平成 19 年４月９日（月）13 時～（１時間程度）
場　所　第２研究会室（１階）
説明者　教務委員長
資　料　学生便覧、時間割持参
内　容　○履修の手続について
　　○既修得単位のある者について
　　○旧カリキュラムからの変更点について

修了者の修業年数別人数、学位授与状況、修了者の進路及び活動状況は、それぞれ資料４－１－Ｅ～４－１－Ｇに示すとおりであり、学生は法曹に必要な法的能力、専門的技能を身につけて修了し､司法試験を受験するほか､法学府博士後期課程に進学する者もいる。なお、本学府では、修了者のうち申請する者に対し、司法試験に合格するまでの期間、法務研究員の資格を付与して学修を支援しているが、法務研究員は、下級生である在学生に対する教育補助者としての役割も担っている。

資料４－１－Ｅ　修了者の修業年数別人数（人）

修業年数	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
２年	14	3	6
３年	0	76	87
計	14	79	93

資料４－１－Ｆ　学位授与状況（人）

平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
14	79	93

資料４－１－Ｇ　修了者の進路及び活動状況

	平成 18 年 3 月	平成 19 年 3 月
修了者	14	79
新司法試験合格者	7	29

旧司法試験合格者	1	－
法学府博士後期課程進学者	1	3
法務研究員	12	67

観点　学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況）

本学府では、授業の内容・方法及び学生の学修到達度等について、学生及び授業を担当する教員に対し、資料４－２－Ａ、４－２－Ｂの項目でアンケートを実施し、双方から出された評価結果について分析、検討を行い、組織的に改善に取り組んでいる。（それぞれの取組の概要と実施状況については、前掲資料１－２－Ａ参照。）

授業評価アンケートから得られる学生の理解度を示す項目についての集計結果を、資料４－２－Ｃに、また、教員アンケートから得られる、学生の理解度の確認状況を示す項目についての集計結果を、資料４－２－Ｄに示す。

資料４－２－Ａ　授業評価アンケートの内容（平成 19 年度・質問項目のみ抜粋）

◆これまでの授業方法・内容について
教員の話し方（声の大きさ、話すスピード等）は聞き取りやすかったですか。
教員の黒板の使い方は適切でしたか。
教員の準備は十分にできていましたか。
教員の説明はわかりやすかったですか。
授業は、学生の理解度を確認しながら進められていましたか。
授業の進度は適切でしたか。
授業内容を理解することができましたか。
授業内容の水準はいかがでしたか。
◆予・復習、課題について
課題は適切でしたか。
授業の予習を何時間しましたか。
授業の復習を何時間しましたか。
理解できなかった箇所はどうしましたか。
◆ご意見をお書きください。

資料４－２－Ｂ　教員アンケートの内容（平成 19 年度・質問項目のみ抜粋）

◆これまでの授業方法・内容について
学生の予習は十分にできていたと思いますか。
授業は、シラバスの授業計画にそって行われましたか。
授業は、学生の理解を確認しながら進めましたか。
学生は、活発に意見・質問を出しましたか。
双方向・多方向の授業だったと思いますか。
授業は時間内に終わりましたか。
授業の最後に、学生の理解度を確認しましたか。
◆予・復習、課題について

課題の量は適切だったと思いますか。
1課題の対応に何時間必要だと思いますか。
この授業の予・復習に、何時間必要だと思いますか。
学生が理解できなかった箇所はどうしましたか。
◆ご意見をお書きください。

資料４－２－Ｃ　授業評価アンケートの結果（平成19年度前期抜粋）

e．授業は、学生の理解度を確認しながら進められていましたか。		
そう思う	1007	48.5%
どちらかといえばそう思う	740	35.6%
どちらかといえばそう思わない	237	11.4%
そう思わない	93	4.5%
計	2077	100.0%
平均	3.3	
f．授業の進度は適切でしたか。		
そう思う	1150	55.4%
どちらかといえばそう思う	628	30.3%
どちらかといえばそう思わない	208	10.0%
そう思わない	90	4.3%
計	2076	100.0%
平均	3.4	
g．授業内容を理解することができましたか。		
よく理解できた	685	33.0%
だいたい理解できた	1078	52.0%
あまり理解できなかった	260	12.5%
ほとんど理解できなかった	52	2.5%
計	2075	100.0%
平均	3.2	

資料４－２－Ｄ　教員アンケートの結果（平成19年度前期抜粋）

c．授業は、学生の理解を確認しながら進めましたか。		
そう思う	4	13.8%
どちらかといえばそう思う	25	86.2%
どちらかといえばそう思わない	0	0.0%
そう思わない	0	0.0%
計	29	100.0%
平均	3.1	

授業評価アンケートの結果からは、学生の授業に対する理解度の高さが窺われ、また、教員アンケートの結果からは、教員が学生の理解度を確認しながら授業を進めていることが確認できることから、学業の成果・効果があがっていることが認められる。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を上回る。

（判断理由）

本学府では、あらかじめ明確に定めた成績評価基準によって厳格な成績評価と単位認定を行っており、学生は、法曹に必要な法的能力、専門的技能を身につけて修了し、司法試験を受験するほか、法学府博士後期課程に進学する者もいる。これらの状況等から、教育の成果や効果は着実に上がっていると判断される。

また、本学府では、授業の内容・方法及び学生の学修到達度等について、学生及び授業を担当する教員に対しアンケートを実施し、双方から出された評価結果について分析、検討を行い､組織的に改善に取り組んでいるが､学生による授業評価アンケートの結果から、学生の授業に対する理解度の高さが窺われ、また、教員アンケートの結果からは、教員が学生の理解度を確認しながら授業を進めていることが確認できることから、教育の成果や効果が上がっていると判断される。

以上の取組の積み上げにより、着実な成果を得ていることから、学生の期待を上回ると判断される。

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況

（1）観点ごとの分析

観点　卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

本学府の修了生の進路（司法試験合格者数、法学府博士後期課程進学者数、法務研究員数等）は、資料５－１－Ａに示すとおりであり、修了生のほぼ全員が司法試験を受験する

修了生に対しては、本学府を修了し司法試験に合格するまでの期間、自学自修の場が失われることを考慮し、本学府では「法務研究員」の制度を設け、希望する修了生に対し資格を付与している。この制度は、修了生に対し本学附属図書館あるいは本学府附設のリーガル・クリニック･センターの利用を認めることにより、修了者の学修をサポートするものであるが、この制度により、修了生は本学の施設を利用しながら司法試験受験に備えることができ、また、修了生が後輩の学修指導に協力することにより、本学府生に対する学修支援の充実にも貢献している。

資料５－１－Ａ　修了者の進路及び活動状況

	平成 18 年 3 月	平成 19 年 3 月
修了者	14	79
新司法試験合格者	7	29
旧司法試験合格者	1	－
法学府博士後期課程進学者	1	3
法務研究員	12	67

本学府は、平成 18 年度末に初の修了生を送り出したばかりであり、修了後の進路の状況等の実績から、教育の成果や効果を判断するのは困難であるが、資料５－１－Ｂに示すように、平成 19 年度新司法試験の結果を見ると、未修者の合格者数は全国４位であり、社会人・他学部出身者等にも広く門戸を開放し、入学後の段階的、かつ完全な法曹養成機能を果たすカリキュラム編成により教育を行った結果、教育の成果や効果が得られたものと判断できる。

資料５－１－Ｂ　平成 19 年度新司法試験結果

	全国	本学
出願者数（修了見込みを含む。）	5401 名	81 名（20 位）
受験者数	4607 名	74 名（20 位）
受験者のうち既修者数	2642 名	8 名(40 位)
受験者のうち未修者数	1965 名	66 名（4 位）
最終合格者数	1851	29 名（20 位）
合格者のうち既修者数	1216	5 名（34 位）
合格者のうち未修者数	635	24 名（4 位）

観点　関係者からの評価

(観点に係る状況)

本学府では、毎年度自ら行っている点検・評価の結果について、外部評価委員３名による評価を、平成 16 年度から受けている。また、平成 17 年度には、法科大学院認証機関による評価（予備評価）を受け、その結果をホームページにおいて公表している。また、それぞれの評価結果を踏まえた改善策を教授会において検討し、資料５－２－Ａに示すとおり改善に取り組んでいる。

資料５－２－Ａ

評　価	評価における指摘	改善例
平成 18 年度外部評価	・授業評価アンケートの回収率が低い。 ・授業評価等の結果、改善の状況が学生にフィードバックされていない。	・授業評価アンケートの回収方法改善により、回収率が約 60%向上。 ・授業評価の全体の結果をホームページにより公開。個別の結果については各教員が開示。
平成 18 年度法科大学院認証評価（予備評価）	・年間を通じた計画に基づく系統だった自己点検やＦＤ等の実施が不十分。	・委員会編成、委員会規程等の見直し実施。 ・ＦＤの計画的実施、改善状況の把握。

このほか、平成 18 年度には、資料５－２－Ｂに示すように、ＦＤの席上に新司法試験に合格した修了生２名を招き、法科大学院の教育内容・方法等についての意見交換を行うなど、修了生、外部評価委員等の関係者との意見交換を教育の質の向上・改善に結びつける取組に活用している。

資料５－２－Ｂ　修了生との意見交換会

日　時	テーマ	参加者	意見・要望の内容、意見交換後の改善例
10 月 25 日	修了生（新司法試験合格者）との意見交換	教員　21 名 修了生　2 名	1. 修了生からの意見・要望（抜粋） ・1・2 年生に対する勉強の方法の明示 ・3 年生に対する課題の廃止 ・初学者に対する講義形式の授業の実施 2. 意見交換後の改善例 ・未修者に対する定期的なフォローの実施 ・課題の範囲、課題に取り組む時間の指定 ・調べ方、学び方の教授

なお、本学府では、平成 18 年３月に修了生を送り出したばかりであり、修了生に対する就職先からの評価等による教育の成果・効果を確認することはできないが、就職先等からの評価を、教育の成果・効果を確認するためのデータとして蓄積する体制をすでに整えている。

(２)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)　期待される水準を上回る。

(判断理由)

平成 18 年３月に初の卒業生を送り出し、同年に第１回目の新司法試験が行われたばかりであることから、修了後の進路の状況等の実績から、教育の成果や効果を判断するのは困難であるが、司法試験合格者数（中でも未修者の合格率）からみて、教育の成果や効果が得られているものと判断される。

また、外部評価、法科大学院認証評価機関による評価（予備評価）の結果を踏まえた改善策への取組、さらに、修了生との、法科大学院教育の内容・方法等に関する意見交換及び、その後改善等により、教育の質の向上に向け改善がなされ、成果や効果が上がっていると判断される。

以上の取組の積み上げにより、着実な成果を得ていることから、関係者の期待を上回ると判断される。

Ⅲ　質の向上度の判断

①事例１「「高機能遠隔講義システム」を利用した他大学法科大学院との教育連携」（分析項目Ⅱ）

（質の向上があったと判断する取組）

教育連携を結んでいる、熊本大学法科大学院、鹿児島大学法科大学院との間で、平成 16 年度の法科大学院設立当初から、高機能遠隔講義支援システム（ＴＶ会議システム）を使った合同遠隔講義を行っている。このシステムでは、各映像機器・音響機器の操作や講義先の接続、各機器の切換えをタッチパネル方式で操作することから、教員は煩雑な操作方法を習得する必要なく授業を行っている。なお、平成 19 年度からは、このシステムに、琉球大学法科大学院も加わり、4 大学をつないだ授業をも行っている。このシステムにより、各法科大学院における開講科目の多様化と充実化が実現されている。

②事例２「実務教育の充実」（分析項目Ⅱ）

（質の向上があったと判断する取組）

本学府では、その設置の趣旨・教育目的に沿って、専門性の獲得と専門職業におけるスキルの獲得につながる実践的な授業科目を中軸に科目編成しており、特に実務系科目については、理論教育と実務教育との架橋を目指して、「リーガル・クリニックⅠ・Ⅱ」、「エクスターンシップ」をはじめ、数多くの科目を配置している。

③事例３「「マイデスクトップ・ポータル」を利用した、学生に対する学修支援等」（分析項目Ⅲ）

（質の向上があったと判断する取組）

本学府では、独自のポータルサイトである、「マイデスクトップ・ポータル」を平成 18 年４月１日よりスタートさせている。このポータルサイトにより、学生は安全な環境で、各自が所持する、USB を使い、いつでも、どこからでも必要な情報（授業時間割、課題、シラバス、メール等）を利用することができる。

10. 経済学部

Ⅰ　経済学部の教育目的と特徴　・・・・・ 10－２
Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断　・・・・・ 10－４
分析項目Ⅰ　教育の実施体制　・・・・ 10－４
分析項目Ⅱ　教育内容　・・・・・・・・ 10－10
分析項目Ⅲ　教育方法　・・・・・・・・ 10－16
分析項目Ⅳ　学業の成果　・・・・・・・ 10－21
分析項目Ⅴ　進路・就職の状況　・・・ 10－24
Ⅲ　質の向上度の判断　・・・・・・・・・・ 10－28

Ⅰ　経済学部の教育目的と特徴

1　経済学部は、「日本の様々な分野において指導的な役割を果たし、アジアをはじめ広く全世界で活躍する人材を輩出し、日本及び世界の発展に貢献する」という「九州大学教育憲章」における教育目的を，学部教育において実現していくこと目的としている。

2　本学部では、この目的を達成するため、経済学の広い知識を習得し，基礎的理解力の向上を図りつつ、こうした「幅広い教養と専門的能力とともに、社会性と国際性とを身に付けることによって、様々な分野で指導的な立場で活躍できる人材を養成する」という中期目標を設定している。具体的には、①多様化した経済社会の様々な課題に積極的に取り組む能力を有し、かつ国際的視野をもつ人材、②実業界あるいは自治体・官庁などでの中枢的な人材の養成を目指している。また、学府で行われる高度専門研究者や高度職業人養成のための教育への橋渡しを目指している。

3　本学部は、経済･経営学科と経済工学科との２学科からなる。

4 「様々な分野において指導的立場で活躍する人材を輩出し，日本及び世界の発展に貢献する」という本学部の教育目的を実現するため、経済・経営学科においては「現代的関心と課題解決能力，外国語能力に基礎付けられた国際性，幅広い社会・文化的教養」を、経済工学科においては「現実感覚，問題発見・解決のための創造的思考力，論理力，外国語能力，数学的能力」をそれぞれ重視したアドミッション・ポリシーのもと、経済・経営学科 150 名、経済工学科 90 名の入学者を受け入れている。そして「幅広い知識に裏付けられた経済学教育を推進する」という基本方針のもと、柔軟で系統性のあるカリキュラムを編成し，計画的・弾力的な履修が可能となるような教育活動を行っている。また大学院教育との連携にも留意した施策が実施されている。

5　本学部では、「幅広い教養」と「経済学分野における専門的知識」を併せ持つ人材を育成するという基本方針のもとで、全学教育と専攻教育において所定の単位を収めた学生に対し、学士（経済学）の学位を授与している。卒業生は、産業界、官公庁、大学院をはじめ、多様な分野に進路をとっている。

6　本学部では現在、経済学の基礎学力と応用力の体系的修得、入学後の勉学へのモチベーション維持、社会性に特に優れた卒業生の育成、優秀な学生の学府進学促進を目的に、平成 18 年度から新カリキュラム(含少人数教育の拡充)を、平成 19 年度から GPA 制度と新修学指導体制を、平成 19 年度から学部-学府一貫教育プログラムを、それぞれ推進している。

7　これらの取組により、本学部の教育目的は実現されているが、今後も引続き、新カリキュラムの高年次での実施、学部-学府一貫教育プログラムの円滑な運営を通じて、教育内容と大学院進学率の改善・向上を図っていく。こうした改善サイクルに対しては、FD 委員長、教務委員長、学生委員長が参加する評価委員会を部局内に設置し、評価と点検を行っている。

[想定する関係者とその期待]

これらの取組は、①在校生･受験生及びその家族、②卒業生、③卒業生の雇用者(産業

界、官公庁)、④卒業生の進学先(内外の大学院)、⑤地域社会などの関係者からの様々な期待――(A)「幅広い教養」や「経済・経営の専門的知識」を備えた人材の育成(とりわけ①③④⑤等)、(B)問題発見能力や課題解決・実行能力を有する人材の育成(とりわけ③④⑤等)、(C)そうした教養や知識を社会において活かしていくために必要な「社会性」や「コミュニケーション能力」を備えた人材の育成(とりわけ①②③⑤等)――に応えるべく実施されている。

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制

（1）観点ごとの分析

観点　基本的組織の編成

(観点に係る状況)

本学部は、経済･経営学科と経済工学科の２学科から編成されている。各学科のもとにおかれた系と、各学科の教育目的は資料１－１－Ａに示すとおりである。

資料１－１－Ａ　学科の構成と教育目的（学部）

学科名	系統	学科の教育目的
経済･経営学科	経済分析系・産業分析系・企業分析系	現代的関心と課題解決能力，外国語能力に基礎付けられた国際性，幅広い社会的･文化的教養を有する人材の育成。
経済工学科	―――	現実感覚，問題発見･解決のための創造的思考力，論理力，外国語能力，数学的能力を身につけた人材の育成。

ホームページ；http://www.en.kyushu-u.ac.jp/undergraduate.html

学科別の学生定員並びに現員は資料１－１－Ｂに示すとおり、ほぼ110%前後の充足率となっている。経済学部の定員充足の適正化に向けた取組は、全学的な入学定員確保措置の一環として実施されている。内容は、資料１－１－Ｃのとおりである。

資料１－１－Ｂ　学部の学科別の学生定員と現員（５月１日現在）

	平成16年			平成17年			平成18年			平成19年		
	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率
[旧]経済学科		20			8			4				
[旧]経営学科		2			2			2				
経済・経営学科	660	705	106.82	640	697	108.91	620	701	113.06	620	697	112.42
経済工学科	380	422	111.05	380	424	111.58	380	438	115.26	380	434	114.21
計	1040	1149	110.48	1020	1131	110.88	1000	1145	114.5	1000	1131	113.1

資料１－１－Ｃ　定員充足の適正化に向けた取組

前期日程入試	全学的な措置に従い、欠員を出さないように、過去の3年間の辞退率にウエイト付けを行ったうえで、それを募集人員に乗じ、さらにそれに学部の判断で追加的な人数を加えて合格候補者を決定。
後期日程入試	募集人員に、具体的な併願状況などを考慮して追加的な人数を加え、合格候補者を決定。

以上のような定員充足の適正化に向けた取組みに加え、経済工学科では、３年次編入学試験において、数学的・工学的思考や手法を用いた経済学へのアプローチを得意とする優秀な学生の編入学を促すため､高等専門学校の卒業生を対象として平成20年度編入学試験から推薦制を導入した。平成20年度編入学試験では、周知期間が余りなかったにもかかわらず、２名の優秀な学生が合格した。また、副次的な効果として、一般の編入学試験でも高等専門学校からの志願者が増加している。

大学院重点化している本学では、学校教育法第66条ただし書きにもとづき、教育部（大学院学府）と研究部（大学院研究院）を設置し、後者の研究部（研究院）を、教員が所属する組織としている。

本学部の教育研究上の責任部局は資料１－１－Ｄに示すとおりであり、その運営は構成員からなる学部教授会によっている。

大学設置基準等の改正に伴い、平成 19 年４月１日からは、教育研究上の責任体制を明確にするため、教授、准教授、講師、助教、准助教（本学独自の職でこれまで助手であった者の職務内容を引き継ぐもの)、助手（教務助手）を配置している。本学部を担当する研究指導教員数及び研究指導補助教員数は、資料１－１－Ｅに示すとおりであり、大学院設置基準を満たしている。

資料１－１－Ｄ　教育研究上の責任部局
（担当教員の所属する研究院等）

学科名	責　任　部　局
経済・経営学科	経済学研究院
経済工学科	経済学研究院

資料１－１－Ｅ　専任教員の配置状況（平成 19 年 5 月 1 日現在）

学　科　名	教　授	准教授	講　師	助　教	計	大学設置基準上の必要教員数
経済・経営学科	13	12	1	2	28	11
経済工学科	11	8	0	3	22	8
計	24	20	1	5	50	19

本学部の専任教員数及び非常勤講師数は、資料１－１－Ｆに示すとおりである。教員一人当たりの学生数からみて、教育課程の遂行に必要な教員を十分に確保している。

資料１－１－Ｆ　担当教員配置状況（平成 19 年 5 月 1 日現在）

	教 授	准教授	講師	助教	准助教	助手	小計	非常勤講師	計	学生数	教員１人当り学生数
経済学部	24	20	1	5	0	0	50	10	60	1,13	18.85

観点　教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

本学部では、経済学の基礎知識と幅広い教養をもつ人材育成という目的に向けて、独立した FD 委員会を設け、教育の改善に取り組む体制を構築している(資料１－２－Ａ)。その活動は、以下に挙げる種々のアンケート（資料１－２－Ｄ，Ｅ，Ｆ）の実施と、それをもとにした改善という形でサイクルが構築されて、カリキュラム改革などの学部教育の改善に大きく寄与している。

資料１－２－Ａ　教育内容、教育方法の改善に向けた取組とそれに基づく改善の状況

教育上の課題を扱う体制	・ＦＤ委員会 ・教務委員会 ・学生委員会
改善に向けた実施体制と取組	ＦＤ委員会が、毎学期末に教員および学生アンケートを行う（資料１－２－D 参照）。データは１年分取りまとめ、翌年６月頃部局内ＦＤ研修会において開示、教務・学生委員会と連携しつつ討議される（下記資料(ア)(イ)および資料１－２－Ｂ参照）。学生のデータは統一記述部分と自由記述部分とに分け、前者は上記と同様に定量的分析と討議に付され、後者は授業担当者へコピーを渡し、問題点をフィードバックした。
資　　料 (アンケート結果)	（ア）『九州大学経済学部・学府 学生・教員アンケート 分析と提言（平成 17 年度)』 （付属；過去３年分の分析データ） （イ）『九州大学経済学部・学府 学生・教員アンケート 分析と提言（平成 18 年度)』 ＊本調査表では以下、上記 2 資料を『学生･教員アンケート 分析と提言』と表記。
改善の状況	①年間履修単位上限を廃止するなど、アンケート結果による改善措置が必要に応じて講じられた。 ②平成 18 年度分からは授業区分ではなく、教員名と科目名を明示し、データの透明性を高めた。 ③上記学期末アンケートだけでは不十分な点を補うため、平成 19 年度に、カリキュラム変更や学生サロン設置に伴う学生の意識調査を目途として特別アンケートを実施した（後掲資料１－２－Ｅ,Ｆ参照)。
評価体制	部局内に評価委員会を設置し、教育上の課題と改善に向けた取組みに対する評価に対応すべく FD 委員長、教務委員長、学生委員長が参加している。同委員会は、年 10 回程度の頻度で、部局としての評価と点検を行っている。

部局 FD 研修会は資料１－２－Ｂに示すとおり、年２回開催を基本方針とし、平成 19 年度は前年度のアンケートを踏まえた討論と２名の教員による授業方法に関する講演会、そして他大学の講師による FD 講演会を開催した。全学 FD は資料１－２－Ｃに示すテーマで実施され、本学部担当教員も多数参加している。全学 FD を通じて、新任者の研修を行うとともに、全学的な教育課題に関する啓発や問題点の共有がなされ、それらの解決を図る中で授業全般の改善が行われている。

資料１－２－Ｂ　経済学部におけるＦＤ研修会の実施状況

16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
１回	２回	２回	２回
（平成 18 年度） ○「アンケートを踏まえた分析と提言」(『学生･教員アンケート分析と提言(H17)』) および全体的討論 ○講演「授業活性化のためのヒューマンスキルーグループ・ダイナミックスの視点からー」(熊本大学　吉田道雄教授） （平成 19 年度） ○「アンケートを踏まえた分析と提言」(『学生･教員アンケート分析と提言(H18)』) および全体的討論 ○ティチャーズ・オヴ・ザイヤー２名による講演（中村 教授・藤田 准教授） ○講演「他大学の例に学ぶＦＤ―福岡教育大学の事例―」(福岡教育大学 植村善太郎 准教授)			

資料１－２－Ｃ　全学ＦＤ実施状況

年度 (参加者総数)	実施年度 (回)	実施期日	テーマ
16 年度 (22 名)	第１回	2004.04.09	新任教員の研修
	第２回	2004.09.22	GPA 制度の導入に向けて
	第３回	2004.12.27	18 年度問題とその対応
	第４回	2005.03.22	大学院教育の新展開
17 年度 (13 名)	第１回	2005.04.06	新任教員の研修
	第２回	2005.09.27	大学評価を知る

	第３回	2005.12.27	ＴＡのあり方
18 年度 (20 名)	第１回	2006.04.05	新任教員の研修
	第２回	2006.09.27	コアセミナーの目標と課題
	第３回	2007.03.28	GPA 制度が目指すこと
19 年度 (19 名)	第１回	2007.04.04	新任教員の研修
	第２回	2007.09.11	認証評価で見出された九州大学の教育課題と今後の対応

経済学部の FD 委員会が実施した各種アンケートの結果は、資料１－２－Ｄ，Ｅ，Ｆの通りとなっている。

資料１－２－Ｄ　授業アンケートの結果抜粋（数値は％）

	15 年度		16 年度		17 年度		18年度	19 年度(3)	
	前期	後期	前期	後期	前期(1)	後期	後期(2)	前期	後期
シラバスに沿ったガイダンスが行われた	52	65	60	63	60	72	89	89	90
授業内容が分かりやすい	52	65	60	63	60	72	54	50	56
授業に満足している	67	73	69	74	70	79	57	61	62

典拠；『学生･教員アンケート　分析と提言(H17)（H18)』。
(1) 演習を除く
(2) 18 年度前期はアンケート内容刷新を行なったため未実施。H17 年以前とはデータの断絶がある。
(3) 平成 20 年４月現在の速報値。

資料１－２－Ｅ　2007 年度経済学部特別アンケートの内容と結果

実施対象　学部生（回答数 434）	実施時期　平成 19 年 10 月	
質　問　項　目	回答数	%
Ａ　特別専門科目についてお尋ねします		
Ａ-１　「特別専門科目」を履修していますか？あるいは履修したことがありますか？		
１.履修している。あるいは履修したことがある	4	0.9
２.履修していない	425	97.9
Ａ-２　Ａ-１で２を回答した人に尋ねます。履修しなかった理由は何ですか？		
１.「特別専門科目」の存在を知らなかったから	326	75.1
２.「特別専門科目」は知っているが、興味ある科目がなかったから	37	8.5
３.「特別専門科目」は知っており、興味ある科目もあったが、卒業単位にならないから	21	4.8
４.「特別専門科目」は知っており、興味ある科目もあったが、履修用件が合わなかったから	8	1.8
５．その他	8	1.8
Ａ-３　Ａ-２で４を回答した人に尋ねます。履修用件が合わなかった科目は何ですか？		
Ｂ　オフィスアワーについてお尋ねします	回答数	%
Ｂ-１　教員に授業内容などについての質問ができる「オフィスアワー」という制度があることを知っていますか？		
１.知っている	301	69.4
２.知らない	133	30.6
Ｂ-２　オフィスアワーを実際に利用したことがありますか？		
１.ある	33	7.6
２.ない	306	70.5
Ｂ-３　Ｂ-２であると回答した人に尋ねます。利用する際の目的は？（複数回答可）		
１.授業についての質問	26	6.0
２.修学全般についての質問や相談	5	1.6
３.大学院進学など将来の進路についての相談	4	0.9
４.その他	4	0.9

B－4　B－2でないと回答した人に尋ねます。オフィスアワーを使ったことがない理由を教えて下さい（複数回答可）		
1.特に必要を感じないから	190	43.8
2.授業修了後に質問できるから	51	11.8
3.教員が設定する時間帯と自分の時間帯が合わないから	20	4.6
4.その他	8	1.8
C　学生サロンについてお尋ねします	回答数	%
C－1　学生サロンを利用していますか？		
1.利用している（週何回・何時間程度ですか：＿＿＿回＿＿＿時間）	127	29.3
2.利用していない	306	70.5
D　オフィスアワーについて意見や改善点などがあれば自由に書き込んでください		
E　学生サロンについて何か意見があれば自由に書き込んでください		

資料１－２－F　2007年度経済学部 特別アンケートの結果（自由記述欄抜粋）

質問項目	回答内容
特別専門科目を履修していない理由	＊まだ低年次だから ＊履修方法が不明 ＊卒業用件に入らないから
オフィスアワーを使ったことがない理由（その他）	＊よく知らないから ＊まだその学年になっていないから ＊教員との距離感があるから
オフィスアワーに対する自由記述欄	＊利用方法をより明瞭にすべき ＊利用しやすい時間帯設定を望む ＊教員との距離を感じる
学生サロンに対する自由記述欄	＊場所が遠い、わかりにくい ＊もっと広くすべき ＊音響対策を望む ＊ゴミ箱を設置すべき ＊ＰＣ利用の自由度を高めるべき ＊ゼミの話し合いなどで利用しやすい ＊便利で良い環境の部屋だ

以上の学部教育課程における対応をもとに、アンケート結果を通じたその改善成果について、資料１－２－Gにて整理する。

資料１－２－G　教育内容、教育方法の改善の結果

改善の結果	①講義の理解度を高める工夫やガイダンスの有無、シラバスに沿った授業といった面では、教員アンケートでの肯定的評価がほぼ 90%以上という結果を示した（『学生･教員アンケート分析と提言(H18)』）。 ②受講生の講義に望む姿勢も、学生の自己評価ながら、77%の学生が出席率 80%以上と回答している。また授業態度への肯定的結果も 90%を超えており、受講生の講義に臨む積極的姿勢が窺える（『学生･教員アンケート分析と提言(H18)』）。 ③授業に対する学生の全体的満足度評価が平成 18 年度 57%、平成 19 年度 62%と向上してきており、学生のニーズに即した授業改善の結果を示している（資料１－２－D）。 ④特別アンケートも､学期末アンケートとは異なる視点から学生の率直な意見を汲み取る成果を得たと言える。

（2）分析項目の水準及びその判断理由

(水準)　期待される水準を上回る。

(判断理由)

本学部は、経済･経営学科と経済工学科の２専攻から編成されており、学生の在籍状況は現員 1,131 名(定員 1,000 名)であるのに対して、専任教員の配置は合計 50 名(教授 24

名、准教授 20 名、講師１名、助教５名)となっており、専任教員は設置基準を十分に満たしており、担当教員一人当たりの学生数は 18.85 名と妥当な水準にある。また定員の適切な運用に向けて、全学的な入学定員確保措置に基づいた入試合格者数の算定が行なわれ、教育組織は適切に編成されている。

また、教育内容、教育方法の改善について部局内 FD の取り組みの観点から見ると、経時変化を見るための通常アンケートおよび時宜に応じて必要な特別アンケートを実施し、それらをなるべく定量化、可視化することで適切に翌年度へ反映させ、教育環境の改善や教育内容の質的向上へ結びつけている。具体的には、シラバスと授業内容との適切な対応関係、学生の理解度や満足度の向上など全般的な改善が挙げられる。

さらに、こうした FD アンケートで累積した様々な意見を踏まえる形で、平成 18 年度の学部カリキュラム改革(含キャップ制の廃止と GPA 導入)などの制度改革が実施に移されていることからも､本学部において確固とした FD サイクルが既に確立していることがわかる。

以上の取組や活動、成果の状況は良好であり、「経済･経営の専門的知識」を備えた人材の育成という関係者の期待を上回るものと判断される。

分析項目Ⅱ　教育内容
（1）観点ごとの分析

観点　教育課程の編成

（観点に係る状況）

本学部では、養成する人材像と学問分野・職業分野の特徴を踏まえて教育目的（前掲資料１－１－Ａ）を設定し、資料２－１－Ａのように教育課程並びに卒業要件を定め、授与する学位として学士（経済学）を定めている。

資料２－１－Ａ　九州大学経済学部規則　（抜粋）

第８条　経済学部における教育課程（九州大学２１世紀プログラムを除く。）は、全学教育科目及び専攻教育科目により編成するものとする。
第12条　経済学部の卒業の要件（九州大学２１世紀プログラムの教育を受ける学生の卒業の要件を除く。）は、本学部に4年以上在学し、本学部に４年以上在学し、各学科ごとに次に掲げるところにより単位を修得しなければならない。
(1) 経済・経営学科　全学教育科目から４１単位、総合選択履修方式による全学教育科目及び専攻教育科目から７単位以上、専攻教育科目から８０単位以上
(2) 経済工学科　全学教育科目から４５単位、総合選択履修方式による全学教育科目及び専攻教育科目から４単位以上、専攻教育科目から８０単位以上

本学部の教育課程は、全学教育科目と専攻教育科目が楔形に配置され、それらが相互に有機的に結びついた、４年一貫教育を実施している。さらに、学問研究の急速な発展やその社会利用の多様な展開に対応して、学生の個性ある多面的な能力を柔軟に発揮させることを趣旨とする「総合選択履修方式」が全学的な制度として設定されている。

本学部では、「基礎と応用のバランスに配慮するとともに，ニーズの高い授業科目の拡充を図る」という方針で教育課程を編成している。これを踏まえ、各学科では資料２－１－Ｂで示すような教育課程編成の特徴のもと、最低修得単位数を資料２－１－Ｃのように定めている。

資料２－１－Ｂ　各学科の教育課程編成・専攻教育科目の特徴

	教育課程編成上の特徴	専攻教育科目の特徴
経済･経営学科	・導入基本科目・基本科目・選択必修科目・自由選択科目と発展する積み上げ型の科目構成。 ・全員必修の１年次コアセミナーと 3−4 年次演習(8 単位)を通じた少人数教育の徹底。 ･演習の指導教員の所属で決まる「経済分析」「産業分析」「企業分析」の三つの「系」と、「系」毎に定められた選択必修科目群。	「経済分析」では経済統計、金融、国際経済等を、「産業分析」では産業配置や個別の産業に関する科目や経済史等を、「企業分析」系では会計と経営に関する科目等を、それぞれ体系的に配置。
経済工学科	・導入基本科目・基本科目・選択必修科目・自由選択と発展する積み上げ型の科目構成。 ・全員必修の１年次コアセミナーと 3-4 年次演習(4 単位)を通じた少人数教育の徹底。 ･1-2 年次の基本科目(18 単位中 16 単位必修)を通じた徹底的な基礎教育。	経済システム解析、政策分析、数理情報という三つの分野の強みを生かした科目群の設定。

資料２－１－Ｃ　全学教育科目と専攻教育科目の最低修得単位配分

	全学教育	専攻教育	総合選択履修	総単位数
経済・経営学科	41	80	7	128
経済工学科	45	80	4	129

全学教育は、資料２－１－Ｄに示されるように、「教養教育科目」と「基礎科目」から構成されている。要諦の部分について必修科目を配置するとともに、幅広い視野を確保するために選択科目を多数配置している。特に、高校での限られた科目履修を補填するため、文系及び理系コア科目に最低修得単位数を設定し幅広い学修を促している。

専攻教育は、本学部の教育目的に沿って、資料２－１－Ｂで示されるような各教育課程の特色を活かし、資料２－１－Ｄに示されるように、導入基本科目－基本科目－高年次専攻教育科目(選択必修･自由選択科目)を積み上げ方式で配置している。

なかでも平成 18 年度経済学部新カリキュラムにより導入された「導入基本科目」(必修)と「基本科目」群(選択必修)は、国際標準の経済学･経営学の基礎教育を体系的・効果的な提供と、それによる高年次専攻教育科目の質の維持･発展という目的を有する重要な科目群である。そこでは、科目毎に固定された教員チームによる共通シラバスでの授業実施体制が整備されており、既に学生からも高い評価を得ている(資料２－１－Ｅ)。

さらに高年次の専攻教育では、経済･経営学科は演習担当教員が所属する分野ごとに振り分けられる「経済分析」「産業分析」「企業分析」の三つの系に沿って、また経済工学科は教員が所属する経済学研究院の部門により区分される「経済システム解析」「政策分析」「数理情報」の三分野の特徴を生かす形で、それぞれ授業科目を体系的に配置している。

資料２－１－Ｄ　科目構成

科目区分		科目名	各科目の目標	必修・選択の別
全学教育科目	教養教育	共通コア	市民的生活のために必要となる基盤の形成	２科目（４単位）全学部必修
		コアセミナー	大学での学びへの適応の促進、学習意欲の向上	１科目（２単位）全学部必修
		文系コア 理系コア	各分野の知識や見解がいかなる問題意識から形成され、その形成にどのような方法やものの見方が働いているかという学問のコアの理解	○文系コア科目は全学部とも３科目（６単位）選択必修 ○理系コア科目は文系学部３科目（６単位）、理系学部２科目（４単位）選択必修 ○高年次においても選択科目を配置
		言語文化	国際社会を積極的に生きるために必要な、また、外国語運用能力を涵養・向上させ、異文化理解と国際的感覚、国際的教養の育成	○文系学部（21 世紀プログラム）は第一外国語７科目（７単位）、第二外国語５科目（５単位）選択必修 ○高年次において言語文化自由選択科目を配置
		健康・スポーツ科学	健やかな人間性を有する人材の育成	○全学部とも１科目（２単位）必修 ○低年次、高年次に選択科目を配置
	基礎	文系基礎	各学部・学科で専攻教育を学習する上で必要な科目	○文系基礎科目は、全文系学部必修科目を１科目配置する他、選択科目を配置
		理系基礎		○理系基礎科目は、学部・学科の必要性に応じて必修もしくは選択必修科目を配置

		情報処理		○情報処理科目は、学部・学科の必要性に応じて必修もしくは選択必修科目を配置
総合選択履修方式			幅広い教養を養うため、他学部・学科で開講されているすべての授業科目も履修できる方式	各学部・学科で最低修得単位数を設定 ・経済学部･経済経営学科；7 単位 ・経済学部･経済工学科；4 単位
専攻教育科目	導入基本科目	経済学入門	基本科目のマクロ経済学とミクロ経済学双方の基礎	○１科目(２単位)必修
	基本科目	マクロ経済学，ミクロ経済学，会計学，経営学，経済史，情報処理，計量経済学等	経済学部生として学ぶべきグローバル・スタンダード	○経済経営学科 20 単位、経済工学科 26 単位(それぞれ 4 単位を標準とする)
	選択必修科目	学科毎に定められた約 50 の専門科目群 経済・経営学基本演習/同演習 経済工学基本演習／同演習	基本科目に接続するコアの応用科目群 専攻教育のための少人数演習科目	○経済経営学科　自由選択科目と併せて 58 単位 ○経済工学科　30 単位
	自由選択科目	学科毎に定められた約 50 の専門科目群 経済工学基本演習	基本科目に接続する応用科目群 専攻教育のための少人数演習科目 専攻教育のための外国語科目	○経済経営学科　選択必修科目と併せて 58 単位 ○経済工学科　22 単位

資料２－１－Ｅ　導入基本科目(経済学入門)に関する授業アンケートの結果(抜粋)

回答内容	回答率
シラバスに沿ったガイダンスが行われた	79%
授業内容が分かりやすい(だいたい分かりやすい＋非常に分かりやすい)	80%
授業に満足している（ややそう思う＋非常にそう思う）	78%

＊2008 年 2 月時点の速報値

観点　学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

学生のニーズ、社会からの要請等に応じた教育課程の編成に関して、前述の総合選択履修方式（前掲資料２－１－Ｃ）に加え、資料２－２－Ａに示す各種の積極的な取組みが行なわれている。

先ず入学後のモチベーションの喪失や「社会性の欠如」への対策として、平成 18 年度カリキュラムより、1 年前期にコアセミナーを新設し、学部 3-4 年次の演習を必修化するなど、少人数教育を格段に強化した。その上で、これらの少人数教育を、平成 19 年度に構築された新しい修学指導体制（資料３－２－Ｂ）に組み込んだ。コアセミナーについては、

資料２－２－Ｂからもわかるように、初年度より、当初目標を達成し、その成果も向上しつつある。

さらに大学院へのスムーズな接続をめざした特別専門科目(大学院との共通科目)の設定や､学部･学府一貫教育プログラムの新設等の取組みがなされている(資料２－２－Ｃ)。同プログラムは、３年次前期までに優秀な成績(学年の上位 20%)を収めた学部学生を対象に、大学院共通の特別専門科目の履修や特別選抜により、最短５年間で学士と修士の学位が取得できるプログラムである。

加えて、全学教育の平成 18 年度新カリキュラム導入により、平成 20 年度より高年次高等教育科目において、インターンシップの単位化が図られている。

資料２－２－Ａ　学生のニーズ、社会からの要請等に応じた教育課程の編成

	教育課程上の取組	概　　要
全学教育	**コアセミナーの新設**	H18 年度から「社会性の欠如」対策や大学での勉強の動機付けの場として１年次前期必修として設置された少人数教育科目。
	放送大学との単位互換制度	平成 17 年度後期から実施されている放送大学との単位互換制度。本学学生は、放送大学特別聴講学生として科目履修を行なうことができる。
	英語検定試験（TOEFL、TOEIC）の成果に基づく単位認定制度	TOEFL,TOEIC 高得点の者への英語Ⅲ科目単位の自動認定制度。
	高年次教養科目	H20 年度から新カリキュラムとしてインターンシップの単位化などを実施。
経済学部専攻教育	**演習の必修化**	従来約８割の学生のみカバーしていた 3-4 年次演習について、平成 18 年度新カリキュラムより全員必修とし、１年次のコアセミナーとともに少人数教育を格段に強化した。
	特別専門科目の設定	学府の基本科目 34 科目を学部に開放。学部でこれらの科目を習得した場合、本学大学院進学後に、10 単位を限度として既修得単位として認定。
	学部学府一貫プログラムの実施	3 年次前期までに必要な科目を習得し､かつ専攻教育科目の上位 20%の成績のものが出願可能な一貫教育プログラム。上記の「特別専門科目」の学部での履修等により、５年で学士･修士課程双方を修了可能。

資料２－２－Ｂ　コアセミナーの授業評価アンケート結果（抜粋）

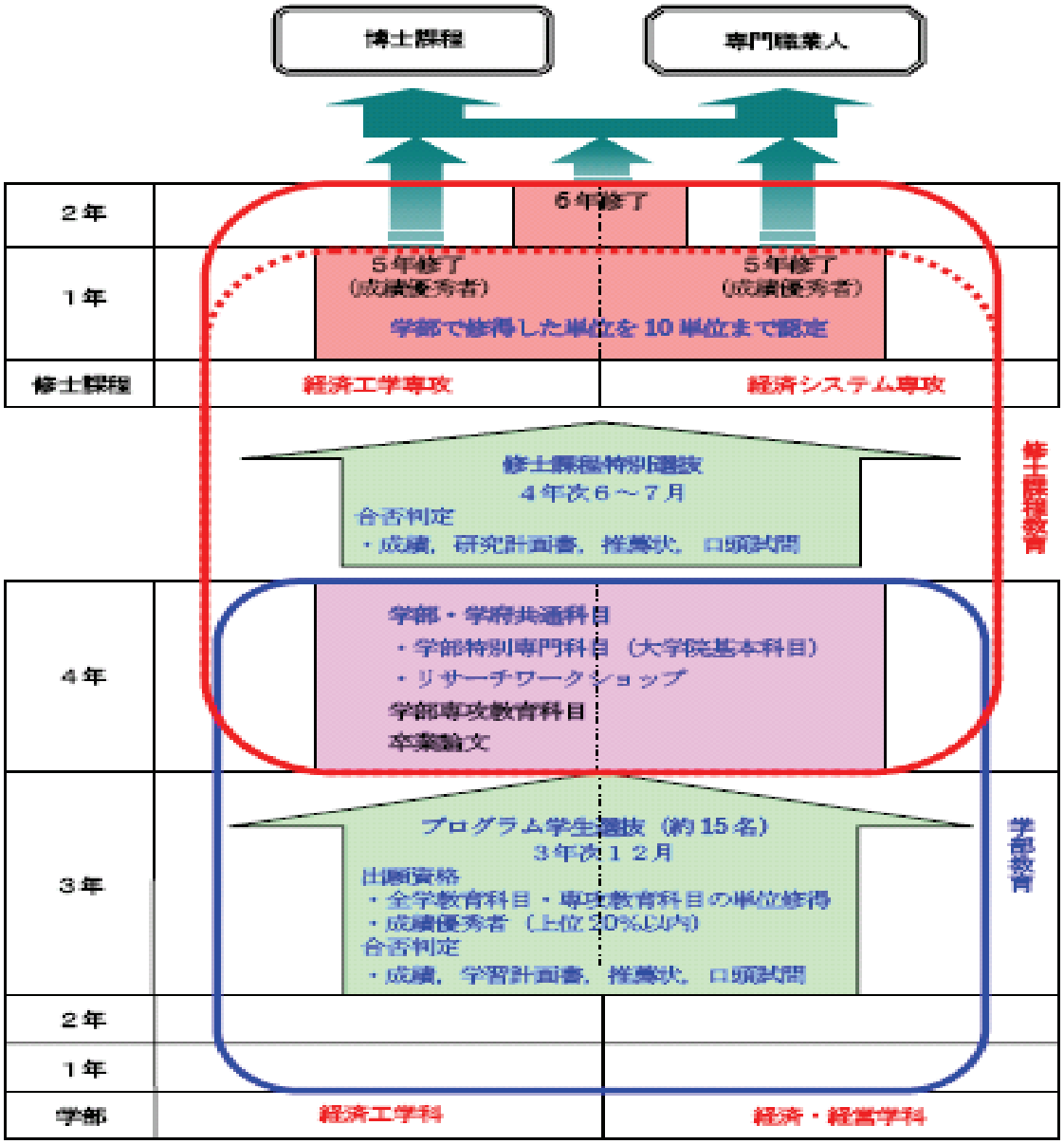
質問項目	質問内容	平成 18 年度（コアセミナー導入初年度）	平成 19 年度（同第２年度）
C	履修中の全授業における当該授業に対する「意欲」(1)	65.6	68.1
E1	新たな知識を獲得することに意味があった(2)	67.8	66.7
E2	一緒に学ぶ仲間がいることを実感できた(2)	31.1	40.3
E16	物事を自分なりに捉えなおす体験をした(2)	24.4	37.5
E18	学問や研究への関心が強くなった(2)	30.0	30.6

出典）『九州大学全学教育　学生による授業評価のデータ一覧』各年版より。対象はコアセミナーを受講した経済学部学生。

注 1）5 段階評価のうち、高い方から 5 と 4 の合計の比率(%)。

注 2）複数回答で当該項目に該当有りとした比率(%)。

資料２－２－Ｃ　学部学府一貫プログラムの概要



また平成 13 年度より開講している、野村證券提供の資本市場と証券投資に関する講義は、学生から高い評価を得ている（資料２－２－Ｄ参照）。

資料２－２－Ｄ　資本市場と証券投資に関する授業アンケートの結果抜粋

回答内容	回答率
シラバスに沿ったガイダンスが行われた	89%
授業内容が分かりやすい（だいたい分かりやすい＋非常に分かりやすい）	74%
授業に満足している（ややそう思う＋非常にそう思う）	82%

典拠；『学生･教員アンケート分析と提言(H18)』。

さらに、本学部では、科目等履修生等の入学を許可しており、在学状況は資料２－２－Ｅに示すとおりである。

資料２－２－Ｅ　科目等履修生の在学状況（毎年5月1日現在）（学部）

	説　明	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年
研究生	学士の学位を有する者又はこれと同等以上の学力があると認める者で、学部において、特定の専門事項について研究することを志願する者。	13	14	7	9
専修生	高等専門学校若しくは教養課程を卒業若しくは修了した者又はこれと同等以上の学力があり、かつ、学部において適当と認められた者で、学部において、特定の専門事項について研究することを志願する者。	0	0	0	0
聴講生	本学において、学部で開講する特定の授業科目を聴講することを志願する者。	0	0	0	0
特別聴講学生	他の大学又は外国の大学の学生で、本学において、学部で開講する特定の授業科目を履修することを志願する者。	1	2	2	0
科目等履修生	本学の学生以外の者で、学部の授業科目のうち一又は複数の授業科目を履修することを志願する者。	0	0	0	2
全　体		14	16	9	11

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を大きく上回る。

（判断理由）

本学部では、全学教育科目と専攻教育科目からなる４年の教育課程を編成し、中期目標に掲げた「多様で優れた人材，特に社会的関心・知的好奇心及び国際性に富んだ人材」が輩出できるよう授業科目を配置している。特に平成 18 年度に全学教育における新カリキュラム導入と同時に経済学部が導入した新カリキュラムでは、導入基本科目－基本科目－高年次専攻教育科目が体系的に提供される体制が整備された。

そうした中で、成果が受益者たる学生や社会のニーズに対応していることを、FD 活動等を通じて検証してきた。その結果は、上記「観点に係る状況」で客観的なデータ（前掲資料１－２－Ｄ）をもとに明らかにした通りである。とりわけ低年次の基本科目群においては、固定された教員チームによる共通シラバスを用いた授業が提供され、既に学生からも極めて高い評価を得ている。

また大学院への進学を希望する優秀な学生のニーズに対応して「学部-学府一貫教育プログラム」を平成 19 年度からスタートさせ、既に７名のコース履修者が大学院進学を射程に入れて勉学を開始している。

さらに平成 18 年度に導入された全学教育・専攻教育双方における必修の少人数教育（コアセミナーと演習）は、同じく平成 19 年度より本格的に実施に移された修学指導（分析項目Ⅲ参照）とタイアップしつつ、学生にとってのモチベーションの維持・開発や、「社会性」「コミュニケーション能力」の涵養に積極的な効果をもたらしている。既にその成果は、資料２－２－Ｂに見られる授業評価アンケートでの良好な評価結果となって現れている。

以上より、本学部の教育課程の編成および各種の精力的な取組みは、基礎的で標準的な専攻教育の体系的修得を求める全ての在校生の期待、大学院進学を射程に入れた高度な専攻教育の学習を求める優秀な在校生の期待、「社会性」や「コミュニケーション能力」を重視する産業界・官公庁の期待などに、それぞれ確実かつ十分に応えており、関係者の期待を大きく上回るものと判断される。

分析項目Ⅲ　教育方法

(1)観点ごとの分析

観点　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

本学部では、「様々な分野において指導的立場で活躍する人材を輩出し，日本及び世界の発展に貢献する」という教育目的や「課題解決能力、国際性、幅広い社会的･文化的教養」(経済経営学科)、「現実感覚、創造的思考力、論理力，外国語能力，数学的能力」(経済工学科)をそれぞれ重視する学科の特性に沿って、講義、演習という教育方法が適切に組み合わされてバランスよく提供されている（資料３－１－Ａ)。

その際、資料３－１－Ｂにみられるように、平成 18 年度に全学と経済学が同時に導入した新カリキュラムにより演習が必修化され、また低年次の基本科目でもクラス分けを通じた少人数教育が重視されるなど、きめ細かな指導体制が整備されている。

加えて、平成 20 年度より、全学教育･高年次高等教育科目の一部にインターンシップ科目が導入されている。

資料３－１－Ａ　学部専攻教育科目の授業形態別開講数（平成 19 年度実績）

講　義	演習(少人数セミナー)	実　験	実　習	その他 (左記分類に該当しない特殊な授業形態)
80	60	0	0	0

資料３－１－Ｂ　授業形態上の特色

実施年度	授 業 科 目	特　　色
平成 18 年度全学新カリキュラム	全学教育 1 年次・コアセミナー	・全員必修 ・1 クラス約 23 名のきめ細かな指導
平成 18 年度経済学部新カリキュラム	基本科目・会計学Ⅰ	・60～70 人から成る 4 クラスに分けて共通シラバスにて指導
平成 18 年度経済学部新カリキュラム	基本科目・情報処理Ⅰ	・電算室を利用し、60～70 人クラスに TA を配置した指導
旧カリキュラムからの継続実施	外国書講読(英語,中国語,韓国語等)	・2 年次から参加できる少人数クラスによる経済学関係の外国書講読演習
平成 18 年度経済学部新カリキュラム	3-4 年次演習	・全員必修 ・受講人数制限（経済経営学科 10 名、経済工学科約 10 名）による少人数教育の保証

担当授業科目に関しては、教授・准教授は主要授業科目を含めた全ての科目を、講師・助教・非常勤講師は主要授業科目以外の科目を担当している。

本学部では、資料３－１－Ｃのように、講義の目標、概要、授業計画、成績評価方法などが明示された『学生便覧』と『授業計画(シラバス)』を作成し、シラバスは公開している（http://www.en.kyushu-u.ac.jp/syllabus_gaku.html)。また、シラバスの活用に向けて、入学時および専攻教育への進学時(２年次後期)に、履修説明会を実施している他、講義の初回ガイダンスにてシラバスの記載内容等の説明を行なっている。

資料３－１－Ｃ　シラバスの共通記載項目

基準掲載項目	記載例等
授業科目区分	(例)導入基本科目
授業対象学生及び学年等	◇授業の対象とする学生・学年の範囲等を記入。
授業科目コード	
授業科目名	(例)経済学入門
講義題目	◇授業科目名では授業内容が具体的に把握できない場合に記入。 (例)ミクロ･マクロ･国際経済学の基本
授業方法及び開講学期等	(例)通常講義・前期
単位数	(例)２単位
担当教員	(例)○○○○ （＊教員の判断で学内電話番号、電子メール・アドレス）
履修条件	◇条件を設定したい場合に、条件を記入する。 ◇関連授業科目等について記入する。
授業の概要	◇授業の概要を記入する。
全体の教育目標	◇授業を通して学ばせる目標を記入する。
個別の学習目標	◇学生に修得して欲しい事項を具体的に記入する。 ◇授業計画の中に記入しても良い。
授業計画	◇毎回の授業計画を記入。 (例)第１回　○○について（主題を記入） （学習目標）××について理解し、説明できること。 第２回　□□について ： 第Ｎ回　△△について
キーワード	
授業の進め方	(例)講義形式による。
教科書及び参考図書	
試験・成績評価の方法等	◇成績評価の基準を明示する。
その他	◇学生に周知したい事項を記入。

本学部においては、専門分野における文献収集、データ収集と処理、議論の組み立てなど、経済学関係のレポートや論文の執筆に必要な研究指導が、１年次のコアセミナーを含む演習系科目を中心に日常的に行われている。

また、教員による講義や演習の円滑な実施のために、TA 制度が活用されている。TA の配置状況は資料３－１－Ｄに示すとおりである。また、TA を担当する大学院生については、制度の趣旨を活かすために、実施要項を定め研修を義務化している。

資料３－１－Ｄ　ＴＡの配置状況

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
ＴＡを配置している授業数	32	42	23	20
ＴＡ採用数（延べ人数）	25	33	22	16

観点　主体的な学習を促す取組

（観点に係る状況）

本学部では、平成 17 年度まで学期毎の履修単位数上限を 20 単位とするキャップ制を採用していたが､学生による FD アンケートの結果などから弊害がメリットを上回ることが明らかとなった。そのため、平成 18 年度のカリキュラム改革の際にキャップ制を廃止すると同時に、平成 19 年度に正式導入された GPA 制度、およびそれを補完する新たな修学指導体制のもとで、学生の自主的学習を促し、授業時間外の学習時間を確保するための工夫を行なっている。多くの授業において課題レポートの設定、小テストの実施、各講義終了時の次回までの予習範囲の指定などを行なっている。また、シラバスの「履修条件」欄に予習を行なうよう指示したり、参考図書を掲げて自主的な学習を促したり、個別の学習目標を明示したりするなどしている。さらに、オフィスアワーや電子メール等よる授業内容等に関する質問・相談についての対応方法を開示している（前掲資料３－１－Ｃ）。

履修指導は、資料３－２－Ａに示すように、入学時と専攻教育進学時の履修ガイダンスというかたちで、学科別に作成された履修パッケージが複数記載された冊子『九州大学経済学部経済学府履修ガイド』を配布のうえ実施される。なお、教育職員免許状取得を希望する学生には、「教職課程の手引き」を配布し、取得方法のガイダンスを実施している。さらに公認会計士を目ざす学生には、会計関連講座が「公認会計士制度説明会」を実施している。

資料３－２－Ａ　履修ガイダンスの実施状況

	実施組織	実施時期	実施対象者	実施内容
全学教育	高等教育開発推進センター	４月	１年	○ 履修ガイダンスのビデオの放映 ○ 口頭による全学教育の概要説明 ○ GPA 制度の説明
経済学部専攻教育	学部	４月	１年	○ 履修ガイダンス及びコアセミナー等の説明 ○『九州大学経済学部履修ガイド』の説明 ○ GPA 制度の説明
		９月	２年	○ 専攻教育科目の履修解説 ○ 3･4 年次演習応募へ向けた修学上の準備(各演習の指導教員が「推奨」する基本科目の履修など) ○ ピア・アドバイスの説明

全学教育においては、時間割に指定された科目以外は原則履修できないシステムを採用し、実質上の履修単位のキャップ制を実施している。さらに、平成 19 年度より GPA 制度を導入し、選択科目の履修登録を慎重にさせることにより履修科目を自主的に学習させる体制を整えた。

さらに、上記 GPA 制度の導入にあわせて、平成 19 年度より経済学部独自の修学指導体制を整備した。資料３－２－Ｂに示すように、１年次コアセミナー担当者による前期終了時の全１年生を対象とした修学指導、教務委員会と学生委員会委員による２年次以上の低単位取得者と過年度学生を対象とした修学指導､３･４年次演習担当教員による高年次ゼミ生を対象とした修学指導など､全在学年度にわたるきめ細かな修学指導が実施されている。加えて先輩によるピア･アドバイスも実施され､学生の自主的な修学に向けたサポートを行なっている。

資料３－２－Ｂ　経済学部の学年別修学指導体制

年　次	修学（教務委員会） (学生生活･修学相談室相談員)	生活（学生委員会）
1年次前期	コアセミナー担当教員 (履修指導等)	クラス担任(全学) (奨学金･留学等の推薦状作成、メンタル面の対応等)
1年次後期-2年次	教務委員会	
3年以上(含留年生)ゼミ登録者	成績通知書＋修学カルテ 手簿 [主]演習担当教員	クラス指導教官指導
3年以上(含留年生) ゼミ未参加･終了者	教務委員会・学生委員会	

過年度学生アンケート調査は、修学・生活相談および相談窓口の周知徹底を目的に、平成18年12月に過年度学生全員125名を対象に行われ､約10%(12/125名)の回収率があった。なお、アンケート調査の回収率は高くなかったので、平成19年度からは過年度学生全員を対象に面談を実施し､現状を正確に把握するとともに必要な対策を講ずることにした。

それを受けて平成19年9月25日に、２，３年生の低単位取得者38名および過年度学生全員92名を対象にして、面談を実施した。面談の目的は、経済学部の修学指導体制の一貫として、個別の学生に対して修学・生活等に関する助言を行うとともに、低単位取得者および過年度学生のおかれている状況を正確に把握することであった。なお、面談結果は資料３－２－Ｃに示すとおりである。

資料３－２－Ｃ　低単位取得者および過年度学生の面談結果(延べ)

学　年	対象者	出席者	出席率	具体的理由					
				消極的理由			積極的理由		
				学習意欲の減退	経済的理由	健康上の理由	交換留学	資格試験受験	就職再トライ
2,3年	38名	27名	71%	20	6	4	－	－	－
5年	48名	29名	60%	15	2	1	2	5	6
6～8年生	44名	25名	57%	20	6	5	0	1	1
合計	130名	81名	62%	55	14	10	2	6	7

(注)　欠席者49名のうち、欠席連絡のあった者は10名であり、宛先不明者は7名であった。

学生の自主的な学習を支援するため、資料３－２－Ｄに示すように、自習室や情報機器室の整備等が行われるとともに、１年次のコアセミナーなどでの図書館見学ツアーや文献検索説明会などが実施されている。

資料３－２－Ｄ　自習室・情報機器室の整備状況

	自習室	情報機器室
全学教育		○情報教育室 ○情報コンセント室 ○六本松地区　130～136番教室【パソコン270台を設置】
経済学部	○学生サロン	○ＩＴルーム

以上の取組みは、既に着実な成果をあげており、定員に対する新規留年者数の比率は、

平成 14 年入学者(平成 17 年度卒業生)の 30%から、平成 16 年入学者(平成 19 年卒業生)の 20%へと大きく低下している（資料３－２－Ｅ）。

資料３－２－Ｅ　新規留年決定者数の経緯（カッコ内は定員に対する比率）

入学年度	定員	12 年度	13 年度	14 年度	定員	15 年度	16 年度)
経済経営学科 (経済経営コース)	90	28(31%)	21(23%)	33(37%)	80	27(34%)	19(24%)
経済経営学科 (国際ビジネスコース)	80	12(15%)	6(8%)	8(10%)	70	4(6%)	5(7%)
経済工学科	90	30(33%)	28(31%)	37(41%)	90	30(33%)	24(27%)
学部合計	260	70(27%)	55(21%)	78(30%)	240	61(25%)	48(20%)

(２)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)　期待される水準を大きく上回る。

(判断理由)

本学部の教育目的を達成するために、従来から講義、演習等の授業形態がバランス良く組み合わされてきたが、学生の「社会性」を一層重視する立場から少人数の１年次コアセミナーと３-４年次演習を必修とする一連の施策を打出し、平成 18 年度導入の新カリキュラムから実施に移している。また基本科目を中心に複数クラスの導入を図っている。さらに、教育課程の編成の趣旨に沿って適切なシラバスが作成され、活用されている。

学生の主体的な学習を促すため、GPA 制度の導入、学科毎に作成された複数の履修パッケージが記載された『履修ガイド』冊子を用いた履修ガイダンスの実施、１年次のコアセミナーから卒業に至るまで連続的に実施される修学指導体制の整備等、極めて積極的な取組が行われている。また、小テストの実施、予習範囲の指定、シラバスでの受講条件としての予習の明示等、単位の実質化への配慮と工夫が講義ごとになされている。

こうした一連の精力的な取組みは、既に新規留年率の着実で大幅な減少(資料３－２－Ｅ)といった顕著な成果をもたらしている。

以上の取組や活動の状況は極めて良好であり、細部まで行き届いた少人数教育と手厚い修学指導を求める在校生およびその家族の期待、「社会性」「コミュニケーション能力」を十二分に備えた人材と求める産業界や官公庁の期待など、関係者からの期待を大きく上回るものと判断される。

分析項目Ⅳ　学業の成果
（１）観点ごとの分析

観点　学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点に係る状況）

本学府の単位取得状況は、資料４－１－Ａに示すとおり、概ね６割強の単位取得率を維持している。学生がより計画的に履修し、単位取得率を上昇させるために、平成18年度から経済学部独自の『履修ガイド』冊子を作成するとともに、平成19年度から全学措置の一環としてGPA制度を導入した。留年率、休学率の過去４年の経年変化は、資料４－１－Ｂに示すとおりである。留年者が一時増加したものの、その伸びは平成19年度より横ばいに転じており、分析項目Ⅲに示した新修学指導体制(資料３－２－Ｂ)の実施を通じて一層低下するものと期待される。

こうした単位の取得状況に加え、４年間の学習成果が総合的に集約される高年次演習科目のゼミ論文(通常の演習４単位の一環)もしくは卒業論文(６単位)においても、総じて高い水準が維持されている。

以上のように単位取得状況や卒業時の論文の質から判断して、各学年において学生は学力を適切に身に付け、また卒業時には「幅広い教養」に裏付けられた「経済分野における専門的知識」を十分に身に付けていると判断される。

資料４－１－Ａ　単位取得状況　（学部）

	平成 16 年度			平成 17 年度			平成 18 年度			平成 19 年度		
経済学部全体	履修登録者数	単位取得者数	単位取得率	履修登録者数	単位取得者数	単位取得率	履修登録者数	単位取得者数	単位取得率	履修登録者数	単位取得者数	単位取得率
	13624	9018	0.66	14062	9649	0.69	16028	10575	0.66	6169	3859	0.63

※履修登録者数・単位取得者数ともに延べ人数、単位取得率：単位取得者数を履修登録者数で割った比率

資料４－１－Ｂ　留年・休学状況（５月１日現在）（学部）

		平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
経済学部	留年者数（留年率）	98(0.09)	90(0.08)	120(0.10)	117(0.10)
	休学者数（休学率）	27(0.023)	17(0.015)	24(0.021)	18(0.016)

※　留年者数：正規修業年限を超えて在籍している学生数、留年率：留年者数を在籍学生数で割った比率

修了者の修業年数別人数、学位授与状況は、それぞれ資料４－１－Ｃ、Ｄで示すとおり、80%程度の学生が４年の修業年限で卒業しており、学生は経済学士の学位に相当する能力を身に付けて卒業している。また教育職員免許状の取得状況は、資料４－１－Ｅに示すとおりで、高校公民の免許状を毎年１～２名が取得している。

資料４－１－Ｃ　学部卒業者の修業年数別人数（人）

修業年数	学士課程			
	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
４年	201	195	184	197
５年	35	25	41	40
６年以上	9	11	15	15
その他（編入学等）	13	10	13	16
計	258	241	253	268

資料４－１－Ｄ　学位授与状況（人）

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
学士（経済学）	258	241	253	268

資料４－１－Ｅ　教育職員免許状の取得状況（学部）

免許状の種類	科目	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
中学校一種	社会	0	0	0	0
高等学校一種	公民	2	1	1	2
	商業	0	0	0	0
	合計（延べ数）	2	1	1	2

観点　学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況）

学業の内容と成果に関する学生の評価は、資料４－２－Ａに示すアンケートでの結果として、前掲資料１－２－Ａに示した『学生･教員アンケート 分析と提言』に取り纏められている。これらの結果は、満足度を測る指標となるとともに、平成 18 年度実施の新カリキュラムにおける基本科目群の強化、演習の必修化、年間履修単位上限の廃止など、教育改善のためのデータとして活用されている。以下、資料４－２－Ｂでは、学生アンケートにおける関連指標を３点に絞って示す（統計方法が異なるため、平成 18 年度分のみ）。

資料４－２－Ａ　授業評価アンケートの内容（原則として５段階の選択）

実施対象　学部生（回答数 3,019）	実施時期　平成 19 年２月～３月
質 問 項 目	
Ａ あなた自身の授業に望む態度について回答してください Ａ-１ あなたの出席率はどのくらいでしたか Ａ-２ 習・復習はどの程度行いましたか Ａ-３ の授業に対するあなた自身の受講態度を総合評価してください Ｂ 授業内容などについて、あなたがどう感じるかを回答してください Ｂ-１ シラバスに沿って授業の目標、進め方、教材、成績評価基準などに関するガイダンスが行われましたか（２択） Ｂ-２ 授業内容は分かりやすい内容でしたか Ｂ-３ 授業内容は興味深かったですか Ｂ-４ 授業を受けて講義分野への理解や知識が深まりましたか Ｂ-５ この授業に対するあなたの総合的な満足度はどの程度でしたか Ｃ 授業環境について、あなたがどう感じるかを回答してください Ｃ-１ 教室当たりの受講人数は適切でしたか Ｃ-２　授業環境は全体として適切でしたか Ｄ 具体的な授業内容、講義技術について、回答してください Ｄ-１ 授業の難易度 Ｄ-２ 授業の分量 Ｄ-３ 声の大きさ Ｄ-４ 授業の準備状態 Ｄ-５ 教員の熱意 Ｄ-６ 板書の適切さ Ｄ-７ テキストの内容・使い方 Ｄ-８ 配付資料の内容・使い方 Ｄ-９ 視聴覚教材の内容・使い方	

D-10 学生・質問への対応
D-11 授業の時間管理の適切さ
D-12 授業管理の適切さ
D-13 休講の回数

資料４－２－Ｂ　受講後の学生による評価（平成 18 年）

授業内容の分りやすさ	%	理解・知識の深まり	%	総合的満足度	%
非常に分かりにくい	7.7	全くそう思わない	3.7	非常に不満	4.6
やや分かりにくい	16.8	あまりそう思わない	9.0	やや不満	10.3
どちらともえいない	20.7	どちらともいえない	20.5	どちらともえいない	26.7
だいたい分かりやすい	36.1	ややそう思う	45.1	やや満足	36.2
非常に分かりやすい	18.1	非常にそう思う	21.2	非常に満足	21.3
未記入	0.5	未記入	0.5	未記入	0.8

典拠；『学生･教員アンケート分析と提言(H18)』。

資料４－２－Ｂに提示した３指標はいずれも、肯定的評価が確実に 50%を上回っている。特に理解・知識の深まりという点では、２/３以上の受講生が高評価を下しており、全体として学生の受講後の高い満足を示している。これらに、平成 17 年度の総合的満足度指標で「だいたい満足」「満足」と答えた学生の数値計 79%（資料４－２－Ｃ）を加えれば、本学部における教育目的は達せられていると考えられる。

資料４－２－Ｃ　受講後の学生による評価（平成 17 年）

授業内容の分りやすさ	%	総合的満足度	%
分かりにくい	9	不満	5
やや分かりにくい	18	やや不満	13
だいたい分かりやすい	37	だいたい満足	42
分かりやすい	35	満足	37
未記入	1	未記入	2

典拠：『学生･教員アンケート分析と提言(H17)』

(２)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)　期待される水準を上回る。

(判断理由)

在学中の６割強の単位取得率や４年の修了年限内での 80%程度の学位授与状況から、教育の成果や効果は一定の水準にあるといえる。

分析項目Ⅱおよび分析項目Ⅲに示した、平成 18 年度導入の新カリキュラム、平成 19 年度導入の GPA 制度、新修学指導体制など各種の改革を通じて、学年進行で平成 21 年度を目処に、一層の成果をもたらすことが期待されている。既にそうした取組みが成果をあげつつあることは、学生による受講後のアンケートにおいて教育全般に関する満足度が非常に高いこと(資料１－２－Ｄ)、新規留年率が一貫して減少傾向を示していること(資料３－２－Ｅ)などで確認できる。

以上の取組みや活動は、「幅広い教養」と「専門的知識」とを兼ね備えた人材を求める関係者の期待を上回るものと判断できる。

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況

（1）観点ごとの分析

観点　卒業(修了)後の進路の状況

（観点に係る状況）

過去４年間における本学部における卒業後の進路状況は、資料５－１－Ａに示すとおりである。また、就職者に関する卒業後の就職状況を産業別、職業別に整理すると、資料５－１－Ｂに示すとおりである。本学部卒業者の主な進学先・就職先を資料５－１－Ｃに示す。

資料５－１－Ａ　卒業後の進路状況（学部）

	平成 16 年度			平成 17 年度			平成 18 年度			平成 19 年度*		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
大学院	10	2	12	15	4	19	9	4	13	15	6	21
就職	123	67	190	125	45	170	136	62	198	159	58	217
その他	43	13	56	29	23	52	27	15	42	24	6	30
計	176	82	258	169	72	241	172	81	253	198	70	268

資料５－１－Ｂ　産業別・職業別就職状況（人）（学部）

			平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
就職者数　（進学かつ就職した者も含まれる）			190	170	198	217
産業別	建設業		2	2	3	1
	製造業		57	53	49	49
	情報通信業		9	22	22	26
	卸売・小売業		15	10	15	17
	金融・保険業		60	43	69	70
	教育、学習支援業		0	1	3	3
	サービス業		27	22	22	35
	公務		20	17	15	15
	その他		0	0	0	1
職業別	専門的・技術的職業従事者	計	0	0	0	0
		科学研究者	0	0	0	0
		技術者	0	0	0	0
		大学等の教員	0	0	0	0
		高等学校等の教員	0	0	0	0
		保健医療従事者	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
	事務従事者		190	170	198	217
	販売従事者		0	0	0	0
	その他		0	0	0	0

資料５－１－Ｃ　主な進学先・就職先（過去４年間）（学部）

（進学）　九州大学大学院

（就職）　福岡銀行、ＮＴＴデータ、日本生命保険、トヨタ自動車、三井住友銀行、三菱重工業、監査法人

本学部では、学生の進路にあわせた履修体系をモデル化した「履修プログラム」を作成している。また、公認会計士試験に関する説明会を例年実施し、資格取得のための情報も提供している。

進路状況については、上記資料に示すとおりであり、進路の多様化が進んでいることが確認できるが、多様化した経済社会の様々な課題に積極的に取り組む能力を有し、かつ国際的視野をもつ人材を養成し、実業界あるいは自治体・官庁などでの中枢的な人材を輩出するという本学部の目的を十分に達成していると思われる。なお、指導教員を通じた進路指導を行うようになったこともあり、ここ数年、進学・就職以外を希望する者（とくに進路未決定者）が減少してきている。

観点　関係者からの評価

（観点に係る状況）

本学部では、平成18年度から既卒者に対する意見聴取に本格的に取り組み、卒業予定者へのアンケートと既に述べた学外アンケートを行っている。前者の結果を、入学時の志望進路と卒業間近の進路に関するデータとして資料５－２－Ａに掲げる。

資料５－２－Ａ　学生の進路に関するアンケート結果

内　訳	入学時の志望（%）	卒業時の進路（%）
民間企業への就職	50.5	65.7
公務員への就職	14.1	7.1
資格取得	11.1	10.1
大学院への進学	2.0	3.0
自営業・家事手伝い	0.0	1.0
特に考えていない	16.2	5.1（未定）
未記入	6.1	8.1

官民職種への進路が、入学時点と卒業時点で計70%超とほぼ等しく、就職状況に関する本学部への期待と結果とが一致している。また、これに加え過去の就職状況も、上に挙げた資料５－１－Ａ～Ｃおよび就職先への「学外アンケート」で具体的かつ客観的データとして示すことができる。経済学部に対する社会的要請への対応を目的として、平成18年11月に実施された学外アンケートは、34組織を対象としていた。結果は、銀行３行、企業３社、地方公共団体１、合計７組織からの回答で、回収率20%強を得た。これを資料５－２－Ｂで示している。経済学部卒業生に対する５段階評価は総平均で3.86という評価であった。また、同じアンケートでの意見聴取の結果を資料５－２－Ｃに示す。

資料５－２－Ｂ　平成 18 年度学外アンケート結果

アンケート対象 / 卒業生への５段階評価	Ａ行	Ｂ行	Ｃ行	Ｄ社	Ｅ社	Ｆ社	Ｄ県	平均
経済学の基礎的知識	4	5	4	4	2	4	3	3.7
幅広い教養	3	5	4	4	2	4	5	3.9
社会性・協調性	3	5	4	4	4	5	4	4.1
国際性	3	4	3	3	2	3	3	3.0
指導力	3	5	4	3	3	4	5	3.9
現実感覚・現代的関心	4	5	4	3	4	5	3	4.0
問題発見・解決能力	4	5	4	4	3	5	5	4.3

論理力	5	5	4	4	3	4	5	4.3
外国語能力	4	5	3	3	2	4	3	3.4
数学的能力	4	5	4	3	4	4	4	4.0
平均	3.7	4.9	3.8	3.5	2.9	4.2	4.0	3.9

典拠；『学生･教員アンケート分析と提言(平成 18)』。

資料５－２－C　就職先等の関係者からの意見聴取の結果(経済学部生への要望)

・D社；理論的分野と実務的分野のバランスをしっかりとった教育をお願いしたい。社会に出たときに対応できる人材教育をお願いしたい。
・E社；経済･経営基礎学力の向上、経済･経営に強く関連する法律の学習機会の学生への提供、英語力の向上を要望します。

九州大学卒業生の社会的評価の確認を目的に、全学的取組みとして就職先および学部卒業生に対するアンケート調査が平成 19 年 10 月に行われた。アンケート内容とその結果を資料５－２－D，Eに示す。

資料５－２－D　平成 19 年度 就職先アンケートの内容と結果（５段階評価）

実施対象　就職先企業等（回答数 60）	実施時期　平成 19 年 10 月
質　問　項　目	平均（５段階）
1　専門分野の知識がしっかり身についている。	3.6
2　幅広い教養・知識を身につけている。	3.7
3　専門分野に関連する他領域の基礎知識が身についている。	3.6
4　知識や情報を集めて自分の考えを導き出す能力がある。	3.6
5　チームを組んで特定の課題に適切に取り組む能力がある。	3.6
6　ディベート、プレゼンテーション能力がある。	3.3
7　国際コミュニケーション能力、異文化理解能力がある。	3.2
8　仕事に対する使命感や責任感が強い。	3.8
9　積極的でリーダーシップがとれる。	3.2
１０　実務能力がある。	3.8
１１　期待通りの活躍をしている。	3.6
総　平　均	3.6
就職先による自由記述欄（抜粋）	
＊担当職務内容が特殊なものであるため、今までは業務知識の修得が主でしたが、今後は大きく飛躍してくれるものと思います。 ＊当行の評価項目として該当するものがございませんので不明とさせていただきました。 ＊頭で考えることに時間をかけすぎ、なかなか行動にうつせない点が見受けられた。	

資料５－２－E　学部卒業生に対するアンケートの内容と結果（抜粋）

実施対象　学部卒業生（回答数 33）	実施時期　平成 19 年 10 月
質問項目：以下に示す能力や知識について、あなたの能力が、九州大学での教育においてどれくらい向上したかお答えください。（５段階評価）	平均（５段階）
自分の専門分野に対する深い知識や関心	3.2
分析的に考察する能力	3.1
記録、資料、報告書等の作成能力	3.2
社会についての関心や理解	3.3

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準） 期待される水準を上回る。

（判断理由）

卒業生や就職先等の関係者からの意見聴取等の結果は、資料５－１－Ａ～Ｃおよび資料５－２－Ｂ～Ｅに挙げたアンケートに見られるとおりである。これらから、本学部の卒業生は自身の期待にほぼ沿った進路に進んでいること、また、控えめではあるが自分自身に対しても専門分野の知識に基づいて分析する能力を獲得したこと、さらに就職先の評価からは、現代的関心、問題解決能力、論理力が優れると同時に、「実務能力と責任感を持った社会人」像も浮かび上がり、教育の成果と効果があがっていると考えられる。

以上から、進路･就職の情況は、高い専門能力の修得を求める在校生からの期待、「幅広い教養」「高度な専門的知識」と「社会性」「コミュニケーション能力」を備えた人材を求める産業界や官公庁の期待など、関係者の期待を上回っていると判断される。

Ⅲ　質の向上度の判断

①事例１「ＦＤサイクルの確立」（分析項目Ⅰ）

（質の向上があったと判断する取組）

本学部では、FD 活動の一環として平成 13 年度後期から授業評価アンケートを開始し、その結果を踏まえて学生への教育体制と内容の向上を図るとともに、アンケート自体も徐々に精緻かつ充実させてきた。その最新の成果を端的に示すのが受講後の評価データである。資料１－２－Ｄに示すとおり、平成 15 年度から 17 年度にかけて３指標が全体として徐々に向上していること、また、アンケート内容改訂後の平成 18 年度について見れば、資料４－２－Ｂで挙げた通り、２/３以上の学生が勉学の結果という点で好評価を与えている。また定期的に実施するアンケートでは現れてこない学生のニーズを、特別アンケート（資料１－２－Ｅ～Ｇ）の形で掬い上げる取組みも、これらを補完するものとして確立した。

従って、本学部の教育は着実に質の向上を果たしていると言える。しかし他方で、履修単位上限制や、教室当たりの受講者数の適正化といった課題も浮かび上がった。そこで、そうした課題の解決を含めた教育改革に着手し、次項以下に見るような成果を挙げるに至っている。

②事例２「平成 18 年度の新カリキュラムと履修プログラムの導入」（分析項目Ⅱ）

（質の向上があったと判断する取組）

事例１に示した授業評価アンケートのなかで、低年次専攻教育科目を中心にカリキュラムに関する要望が多数出された。平成 13 年度後期から実施してきた上記アンケート結果の蓄積を踏まえて、平成 17 年度には教育改革ワーキング･グループを立ち上げて、学部･学府のカリキュラムの見直しを行なった。その結果、平成 18 年度に、全学教育の新カリキュラム実施と同時に、経済学部の新カリキュラムを導入することができた。新カリキュラムは、①標準的な低年次専攻教育科目の体系的提供、②１年次必修の少人数コアセミナーの新規開設（全学教育）、３-４年次の演習科目の再必修化、③大学院科目の学部への開放などを軸とするもので、学生には学科毎に「履修プログラム」を定め、冊子『九州大学経済学部・学府　履修ガイド』にまとめて入学時に配布している。既に上記①については、導入基本科目の講義（資料２－１－Ｅ）、②についてはコアセミナー（資料２－２－Ｂ）において、それぞれ高い評価を得るなど、その効果は目に見える形で現れている。したがって、平成 18 年度の新カリキュラムと履修プログラム導入は、経済学部教育の効果的な提供と内容の改善に大きく寄与しているものと考えられる。

③事例３「平成 19 年度のＧＰＡ制度導入と修学指導体制の確立」（分析項目Ⅲ）

（質の向上があったと判断する取組）

事例１に示した授業評価アンケートのなかで、学期毎の履修可能単位上限を定めた履修単位制限の問題点（留学や就職活動への悪影響など）が数多く出された。平成 13 年後期から実施してきた上記アンケート結果の蓄積を踏まえて、事例２に示した平成 18 年度の経済学部新カリキュラム導入の際に履修単位制限を撤廃した。その代わりに単位の実質化と学生の自主学習を促す取組みが個別に続けられているが、加えて平成 19 年度には全学で GPA 制度が導入された。またこの GPA 制度の導入にあわせて、資料３－２－Ｂに示されているように、学部の新しい修学指導体制の構築が図られた。この新指導体制では、１年生全員を対象とした修学指導に始まり、卒業に至るまで、「修学カルテ」などを活用した教員による一貫した指導が行なわれる。また学部高年次生と大学院生によるピア・アドバイス制度がそれを補完している。こうした新しい指導体制の確立により、入学後の経済学へのモチ

ベーションの維持･向上と主体的な学習の促進が図られると同時に､低単位取得や留年など修学･生活上の諸問題を抱えた学生の把握と適切な対策がなされており、その効果は既に、初年度の低単位取得者の大幅な低下、新規留年者数の大幅な低下(資料３－２－Ｅ)となって現れている。このように、学部教育の効果的な実施体制は大きく改善している。

④事例４「経済工学科における高等専門学校の３年次編入学試験への推薦制度の導入」（分析項目Ⅰ）

（質の向上があったと判断する取組）

経済工学科では、従来から３年次編入学試験を行っており、他大学の在学生や高等専門学校や短期大学の卒業生を受け入れている。経済工学科の特徴の１つは数学的・工学的思考や手法を用いた経済学へのアプローチであるが、そうしたアプローチを得意とする優秀な学生の編入学を促すため､高等専門学校の卒業生を対象として平成 20 年度編入学試験から推薦制を導入した。平成 20 年度編入学試験では、周知期間が余りなかったにもかかわらず、２名の優秀な学生が合格した。また、副次的な効果として、一般の編入学試験でも高等専門学校からの志願者が増加している。したがって、編入学制度の見直しを通じた、社会(＝高等専門学校卒業生)のニーズへの対応と本学部編入学者の質の向上へ向けた取組みは、着実に進展している。

⑤事例５「平成 19 年度の学部学府一貫教育プログラムの導入」(分析項目Ⅱ、分析項目Ⅴ)

（質の向上があったと判断する取組）

大学院重点化以降、九州大学以外の国内外の優秀な学生を大学院修士課程に受け入れてきたが、その一方で、九州大学経済学部の優秀な学生が、大学院進学よりも就職を選択するケースが増加しつつある。そうしたなかで、大学院修士課程に、学部の優秀な人材を大学院に確保するために、平成 20 年度より「学部-学府一貫教育プログラム」を開始することを決定し、平成 19 年よりプログラム履修生の応募を開始した。このプログラムは、３年次前期までに必要な科目を習得し、かつ専攻教育科目の上位 20%の成績のものが出願可能な一貫教育プログラムである。平成 18 年の学部新カリキュラムで新たに導入された、大学院の学部への開放科目「特別専門科目」の履修等により、同プログラムの学生は合計５年で学士と修士の学位を取得可能となっている。同プログラムには、既に初年度で７名の意欲ある学生が選抜され、大学院進学を射程に入れた勉強を開始している。また入学時ガイダンス等を通じた低年次生への同プログラムのアナウンスを通じて、プログラム参加というモチベーションを有する意欲的な学生の学習意欲の向上に貢献している。したがって、本学部における大学院進学システムの構築は、着実に改善・向上している。

11. 経済学府

Ⅰ　経済学府の教育目的と特徴　・・・・・・・・ 11－２
Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断　・・・・・・・・ 11－４
分析項目Ⅰ　教育の実施体制　・・・・・・・ 11－４
分析項目Ⅱ　教育内容　・・・・・・・・・・ 11－14
分析項目Ⅲ　教育方法　・・・・・・・・・・ 11－26
分析項目Ⅳ　学業の成果　・・・・・・・・・ 11－34
分析項目Ⅴ　進路・就職の状況　・・・・・・ 11－43
Ⅲ　質の向上度の判断　・・・・・・・・・・・・ 11－49

Ⅰ　経済学府の教育目的と特徴

1　経済学府は、「日本の様々な分野において指導的な役割を果たし、アジアをはじめ広く全世界で活躍する人材を輩出し、日本及び世界の発展に貢献する」という「九州大学教育憲章」における教育目的を，学府教育において実現していくこと目的としている。

2　本学府では、この目的を達成するため、現代の内外経済社会が抱える諸問題に経済・経営の分野から適切かつ多面的に対処し、人材育成の面から社会に貢献するとの趣旨に立って、「幅広い教養と専門的能力とともに，社会性と国際性とを身に付けることによって、様々な分野で指導的な立場で活躍できる人材を養成する」という中期目標を設定している。

3　本学府は、経済工学専攻、経済システム専攻、産業マネジメント専攻の３専攻からなる。

4 「様々な分野において指導的立場で活躍する人材を輩出し，日本及び世界の発展に貢献する」という本学府の教育目的を実現するため、経済工学専攻では「ミクロ・マクロ分析，数理情報分析による解明，政策的諸課題に対する専門的知識と政策分析のための基礎的な能力」を、経済システム専攻では「経済学・経営学の基礎学力，志望分野の専門的能力，外国語能力（外国人留学生の場合は日本語能力)」をそれぞれ重視したアドミッション・ポリシーのもと、修士課程 47 名、博士課程 24 名の定員を擁し、入学者を受け入れている。そして経済工学専攻・経済システム専攻の修士課程では「修了後の多様な進路に配慮し，それぞれの進路に対応した専門的知識の修得を重視する目的別教育の充実を図る」、博士後期課程では「論文指導を徹底する」という基本方針のもと、「実践的能力・国際的通用力を養成」「対面型授業の充実を図る」「プレゼンテーション、ディベート能力を重視する」といった中期目標に沿った教育活動を行っている。また産業マネジメント専攻は、専門的な知識やスキルと論理的な思考をバランスよく体系的に涵養するカリキュラムが組まれている。

5　本学府の経済工学専攻・経済システム専攻では、経済学分野における高度で専門的な知識と高い研究能力を持つ人材を社会に供給し、その能力を保証するという基本方針のもとで、所定の単位を収め、必要な研究指導を受け、論文試験に合格した学生に対し、学位を授与している。修士課程修了生は、博士後期課程への進学の他、民間企業、官公庁その他の進路を、博士後期課程修了生は、大学での研究職などの進路をとっている。産業マネジメント専攻は、設立から４年を経過し、修了者は１期生から３期生までの合計 124 名に達するが、在学中から社会人学生が大半を占め、修了後もそれぞれの職業において専門性を高めているほか、企業における業務の大幅な拡大や海外進出などへの貢献、「１ランク上の職務への登用」、「経営企画部門など経営の知見が生かせる部署への配転」、「より大きなプロジェクトへの従事」に加えて、後期課程進学者６名、起業 15 社など様々な分野で活躍が見られる。

6　本学府の経済工学専攻・経済システム専攻では、現在、修士課程および博士後期課程における充足率の向上を目的に、新カリキュラム、学部-学府一貫教育プログラム、外国人留学生特別選抜(国費留学生と指定校推薦)制度、夜間開講(経済工学専攻)の実施、博士後期過程における社会人特別選抜の強化といった一連の取組を推進している。また

産業マネジメント専攻では、平成 20 年度の認証評価に向けて、経営環境や社会・経済情勢の変化に応じて必要とされる人材を養成するためのカリキュラムの見直し、アジアを中心とする有力大学との大学間・大学院間協定に基づく国際交流の拡大、企業への説明会など産業界との産学連携の強化を中心とするプログラムの改編の取組を推進している。

7　これらの取組により、本学府の教育目的は実現されつつあるが、今後も引き続き上記の諸施策の着実な実施を通じて、経済工学専攻・経済システム専攻においては、修士課程および博士後期課程における定員充足率の改善・向上を図っていく。こうした改善サイクルに対しては、部局内に評価委員会を設置し、教育上の課題と改善に向けた取組みに対する評価に対応すべく FD 委員長、教務委員長、学生委員長が参加し、部局としての評価と点検を行っている。また産業マネジメント専攻においても、その教育目的は着実に実現されていると考えるが、今後も引き続き、プログラムが、社会、とりわけビジネス界の期待に応えるレベルであることを毎年の外部評価委員会で確認しながら、本学で養成する高度専門職業人の水準を常に意識して、改善・向上を図っていく。

[想定する関係者とその期待]

こうした取組みは、経済工学専攻・経済システム専攻においては、①在校生･受験生及びその家族、②修了生、③修了生の雇用者(産業界、官公庁)、④学界、⑤地域社会などの関係者からの様々な期待――(A)「経済・経営の専門的知識」を備えた人材の育成(とりわけ①③④等)、(B) 問題発見能力や課題解決・実行能力を有する人材の育成(とりわけ③④⑤等)、(C) そうした教養や知識を社会において活かしていくために必要な「社会性」や「コミュニケーション能力」を備えた人材の育成(とりわけ①②③⑤等)――に応えるべく実施されている。

他方、産業マネジメント専攻は、ビジネス系専門職大学院（ビジネス・スクール）として、経営プロフェッショナルの育成を目的に設置された。かかる背景より、第１に「事業法人」(一般企業) からは、高い経営専門性を有するビジネス・プロフェッショナルの養成機関であることが期待されている。第２に、企業運営に助言・専門サービスを提供する経営コンサルタント、公的資格保有者（弁護士、公認会計士、税理士、行政書士等)、調査機関等からは、それぞれの専門分野に実践的且つ先端的な経営リテラシーを付加し、洞察力や分析力に優れた人材育成の場であることが期待されている。第３に、企業を支援・監督する官公庁等からは、企業行動、経営戦略、ミクロ経済動向などを理解し、実践的且つ科学的な視点で企業運営を観望でき、行政に活かせる人材の育成が期待されている。第４に、病院、NPO、NGO 等からは、それぞれの事業に経営知識を応用でき、効果的な経営を実践できる専門能力を有した人材の養成が期待されている。また、当専攻の特色としてアジア・ビジネス及び MOT の分野で活躍できるビジネス人材養成を掲げているが、アジアとのビジネスを強化・拡大しようとする事業法人等からは、アジア・ビジネスの経営対応力を有した人材の養成が期待されているほか、製造業や技術力を有する企業からは、テクノロジーを経営的視点から管理でき、ビジネスに活かすことが出来る人材の養成が期待されている。更に、九州・山口圏の経済界からは、九州に初めて設置されたビジネス・スクールとして、首都圏及び世界の一流ビジネス・スクールに伍す経営プロフェッショナル教育を地元で提供できることが期待されている。

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制

(1)観点ごとの分析

観点　基本的組織の編成

(観点に係る状況)

＜学府の場合の記載例＞

本学府は、経済工学専攻、経済システム専攻、産業マネジメント専攻の３専攻から編成されている。各専攻のもとにおかれた講座と教育目的は資料１－１－Ａに示すとおりである。

資料１－１－Ａ　専攻の構成と教育目的（学府）

専攻名	講座	専攻の教育目的
経済工学専攻	経済システム解析，政策分析，数理情報	複雑化・不確実性の度合いを強めつつ進化する現代社会の創造的発展を担いうる、①高度な理論的・計量的分析の手法による革新的・独創的な研究能力、②経済社会の政策課題の研究と解決策の提示を行う能力、③経済・経営問題に関する高度かつ最新の数理・情報解析の手法を開発・活用する能力を身につけた研究者及び高度専門職業人を養成する。
経済システム専攻	経済システム	先端的科学技術の急速な発展や経済のグローバル化・市場経済化の進展などによって大きな変容を遂げつつある現代の経済社会に、「現代経済分析」「世界経済分析」「産業分析」「企業分析」という４つの側面から多角的、多層的、総合的にアプローチし、高い専門性、広い問題関心、鋭敏な現実感覚、複合的な分析能力を磨くことによって、経済社会が抱える問題に対処し、国際的な舞台で活躍できる研究者・高度専門職業人を組織的に養成する。
産業マネジメント専攻	産業マネジメント	高度専門職業人として新しい産業社会のフロンティアを切り開く先端的な経営能力をもつ人材を養成することを目的としている。特に本プログラムの特色とするアジア・ビジネスと技術経営（MOT）の分野においては、専門的な知識とスキルと考え方を修得し、ビジネスで活用する能力を涵養することを目指す（根拠：「アドミッション・ポリシー」)。

ホームページ：http://www.en.kyushu-u.ac.jp/graduate.html

専攻別の学生定員並びに現員は資料１－１－Ｂ、Ｃに示すとおり、修士課程(経済工学専攻･経済システム専攻)、博士後期課程において近年現員の低下が見られたが、様々な取り組みにより平成 19 年には、修士課程で 96.8%、博士課程で 79.2%まで回復している。産業マネジメント専攻の平成 16 年度の入試選抜は、本専攻の初年度入試選抜が平成 15 年４月に実施された後、同年の 10 月に実施されることとなったため、定員を若干下回る入学者数となったが、平成 17 年度以降の入学者数は定員を若干上回る水準で推移している。学生現員に占める社会人学生の内訳は、約９割の水準を維持している。定員充足の適正化に向けた取組を資料１－１－Ｄ、Ｅに、またその成果の一端を資料１－１－Ｆに、それぞれ示す。このうち「学部・学府一貫教育プログラム」（資料１－１－Ｅ）は、学部３年次前期までに優秀な成績(学年の上位 20%)を収めた学生を対象としたプログラムで、大学院共通の特別専門科目の履修と大学院特別選抜により、最短５年間で学士と修士の学位が取得できるプログラムである。既に平成 19 年度より７名の意欲ある学部生が選抜され、大学院進学を目指してコースの履修を開始している。専門職大学院では､平成 17 年度以降､応募者定員倍率は継続的に２倍以上を維持しており、根強い人気を得ているが、引き続き定員充足に向けて取組んでいる。

資料１－１－Ｂ　修士課程の専攻別の学生定員と現員（５月１日現在）

	平成 16 年			平成 17 年			平成 18 年			平成 19 年		
	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率
経済工学専攻	40	14	35.00	40	9	22.50	40	26	65.00	40	42	105.00
[旧]産業・企業システム専攻		2										
[旧]国際経済経営専攻		3			1			1				
経済システム専攻	54	55	101.85	54	44	81.48	54	48	88.89	54	49	90.74
小　計	94	74	78.72	94	54	57.45	94	75	79.79	94	91	96.81
産業マネジメント専攻	90	87 (78)	96.67	90	94 (82)	104.44	90	103 (90)	114.44	90	97 (85)	107.78
合　計	184	161	87.50	184	148	80.43	184	178	96.74	184	188	102.17

注）産業マネジメント専攻の（）内は社会人学生数(内数)。

資料１－１－Ｃ　博士後期課程の専攻別の学生定員と現員（５月１日現在）

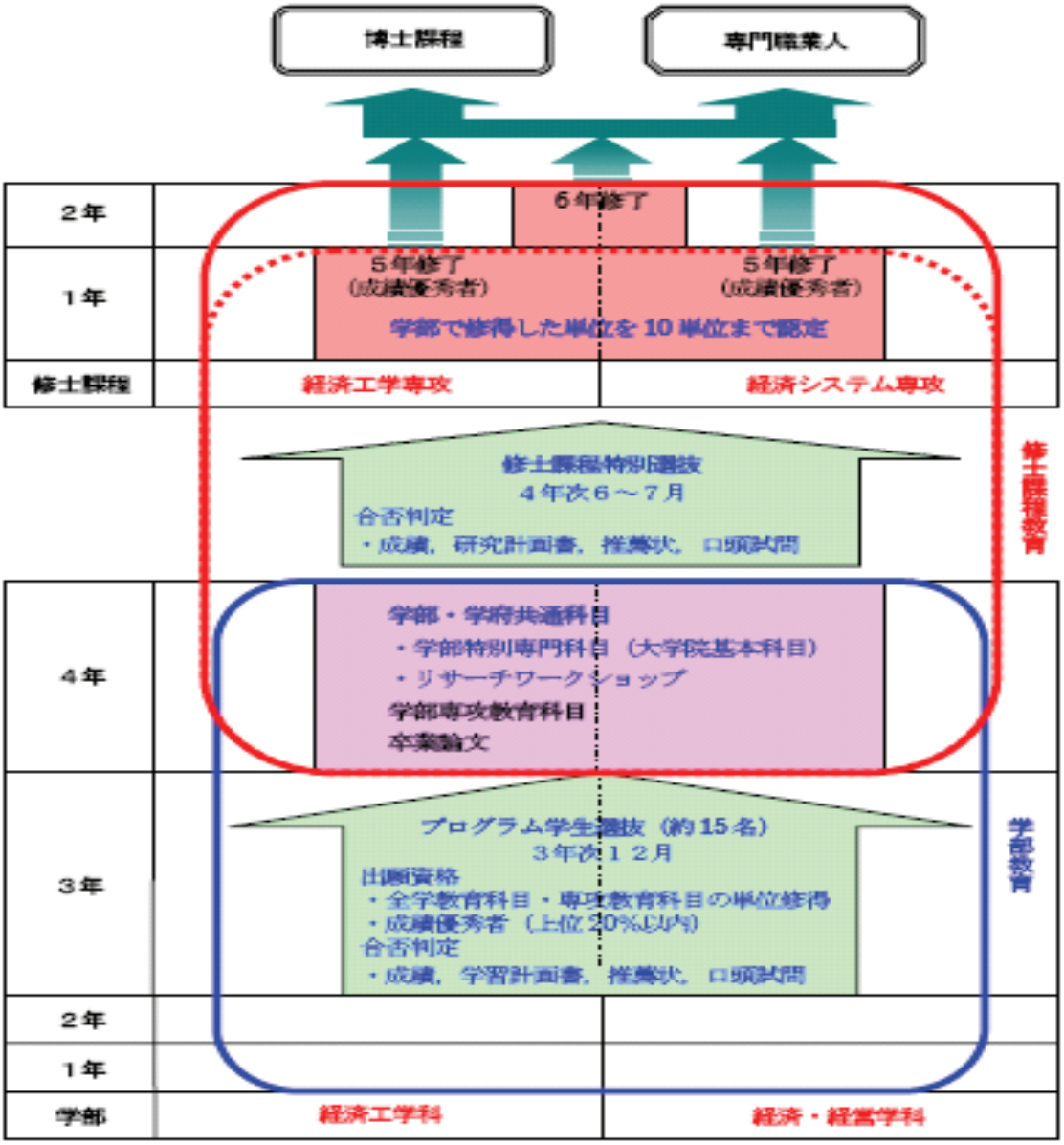
	平成 16 年			平成 17 年			平成 18 年			平成 19 年		
	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率
経済工学専攻	30	23	76.67	30	26	86.67	30	19	63.33	30	21	70
[旧]産業・企業ｼｽﾃﾑ専攻	8	9	112.5		2							
[旧]国際経済経営専攻	9	7	77.78		4			1			1	
経済システム専攻	28	20	71.43	42	24	57.14	42	19	45.24	42	35	83.33
計	75	59	78.67	72	56	77.78	72	39	54.17	72	57	79.17

資料１－１－Ｄ　定員充足の適正化に向けた取組み

専攻	目的	実施時期	取組みの内容
経済工学専攻・経済システム専攻	優秀な**学部生**を確保するための取組み	20 年度	・優秀な学部学生の学府進学を促進するために「**学部-学府一貫教育プログラム**」を導入(資料１－１－Ｅ)。
		19 年度	・同年度入試より、修士課程入試科目と配点の見直し(外国語のウェイトを 2/3 から 1/2 に下げて専門分野の配点を 1/3 から 1/2 に上げた)を行なった。
	優秀な**外国人留学生**を確保するための取組み	17 年度	・質の高い外国人留学生を確保するため、修士課程および博士後期課程の外国人特別選抜入試に、日本政府奨学金の受給者を対象とする「**国費外国人留学生特別選抜**」枠を設置。本選抜枠にて、平成 19 年度までに入学した国費留学生は、修士課程 12 名、博士課程 3 名(資料１－１－Ｆ)。
		17 年度	・質の高い外国人留学生を確保するため、修士課程および博士後期課程の外国人特別選抜入試に外国の「**指定校推薦特別選抜枠**」を設置(平成 20 年度入試時点でアジアとヨーロッパの主要 8 大学)。当該枠選抜制度を最も優秀な成績で入学した院生には、部局で奨学金を支給。

		18年度	・学府の外国人研究生制度の一部を改め、日本の大学を卒業して九州大学経済学部の研究生となった留学生も、九州大学経済学府を受験可能に。
	高いモチベーションを持つ**社会人**確保のための取組み	19年度	・経済工学専攻の修士課程に**夜間授業を開講**。実施初年度の受入社会人は3名。 ・博士後期課程の社会人特別選抜の強化。その成果は充足率の急速な回復(平成18年度の54.17%から平成19年の79.17%へ)に現れている(資料１－１－Ｃ)。
	入学試験における第2次募集の実施	18,19,20年度	・修士課程入学試験において、第2次募集を実施。
		19年度	・博士後期課程入学試験において、第2次募集を実施。
産業マネジメント専攻	・本専攻には、一般入試選抜と特別入試選抜があり、各々の選抜対象と選抜方法は明確に区別され、かつその区別は入試要項、ホームページ（http://www.en.kyushu-u.ac.jp/BS/)、パンフレット等に明記されている。 ・入試選抜の時期には、広告媒体の活用、大学説明会・オープンキャンパスの開催などの方法により、組織的に募集活動に取り組んでいる。 ・入試選抜においては、志願者の評価・選抜にかかるルールが厳正に遵守されている。 ・選抜基準、選抜方法等については、その適性管理にかかる討議が専攻運営会議において継続的に行われている。		

資料１－１－Ｅ　学部・学府一貫教育プログラムの概要



資料１－１－Ｆ　外国人留学生特別選抜枠および社会人特別選抜枠による新規入学者数の推移

修士課程	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
国費外国人留学生	――	4	5	3
指定校推薦留学生	――	0	1	0
社会人	0	0	2	6

博士課程	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
国費外国人留学生	――	1	0	2
指定校推薦留学生	――	0	0	0
社会人	2	1	4	20

大学院重点化している本学では、学校教育法第 66 条ただし書きにもとづき、教育部（大学院学府）と研究部（大学院研究院）を設置し、後者の研究部（研究院）を教員

が所属する組織としている。本学府の教育研究上の責任部局は資料１－１－Ｇに示すとおりであり、その運営は構成員からなる学府教授会および専攻運営会議(産業マネジメント専攻)によっている。また国際東アジア研究センターより、連携講座への講師派遣を受けている。

資料１－１－Ｇ　教育研究上の責任部局（担当教員の所属する研究院等）

専　　攻	責　任　部　局
経済工学専攻	経済学研究院、国際東アジア研究センター(連携講座)
経済システム専攻	経済学研究院、国際東アジア研究センター(連携講座)
産業マネジメント専攻	経済学研究院　（産業マネジメント部門）

大学設置基準等の改正に伴い、平成 19 年４月１日からは、教育研究上の責任体制を明確にするため、教授、准教授、講師、助教、准助教（本学独自の職でこれまで助手であった者の職務内容を引き継ぐもの)、助手（教務助手）を配置している。本学府を担当する研究指導教員数及び研究指導補助教員数は、資料１－１－Ｈに示すとおりであり、大学院設置基準を満たしている。

資料１－１－Ｈ　専任教員の配置状況（平成 19 年 5 月 1 日現在）

専　攻	課程区分	大学院指導教員数							大学院設置基準上の必要教員数	
		研究指導教員数					研究指導補助教員数	合　計		
		教授	准教授	講師	助教	計				うち研究指導教員
経済システム専攻	修士課程	11	11	1	0	23	2	25	9	5
	博士後期課程	13	12	1	0	26	2	28	9	5
経済工学専攻	修士課程	11	8	0	0	19	3	22	9	5
	博士後期課程	11	8	0	0	19	3	22	9	5
産業マネジメント専攻	修士課程	11	6	0	1	18 (8)＊	0	0	11	0
計	修士課程	33	25	1	1	60	5	47	29	10
	博士後期課程	24	20	1	0	45	5	50	18	10

＊ 実務経験教員内数；産業マネジメント専攻の実務経験教員の採用時には、実務経験の適性を選考基準としている。

本学府の専任教員数及び非常勤講師数は、資料１－１－Ｉに示すとおりである。教員一人当たりの学生数からみて、教育課程の遂行に必要な教員を十分に確保している。

資料１－１－Ⅰ　担当教員配置状況（平成 19 年 5 月 1 日現在）

	教 授	准教授	講師	助教	准助教	助手	小計	非常勤講師	計	学生数	教員1人当たり学生数
修士課程（経済工学専攻・経済システム専攻）	22	19	1	5	0	0	47	3	50	91	1.82
修士課程（産業マネジメント専攻）	11	6	0	1	0	0	18	10	28	97	3.46
博士後期課程	24	20	1	5	0	0	50	3	53	57	1.08

観点　教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

（観点に係る状況）

① 経済工学専攻・経済システム専攻

本学府の修士課程（経済工学・経済システム専攻・産業マネジメント専攻）のうち前二者においては、博士後期課程での修学に必要な研究能力の育成に努めるとともに，経済学の専門的知識に基づいて問題発見・解決能力を身に付けた高度職業人を養成するという目標を掲げている。そこでそれに向け、FD 委員会を中心として次のような体制で教育の改善に取り組んできた。

資料１－２－Ａ　教育内容、教育方法の改善に向けた取組とそれに基づく改善の状況
（経済工学専攻・経済システム専攻）

教育上の課題を扱う体制	・ＦＤ委員会 ・教務委員会 ・学生委員会
改善に向けた実施体制と取組	ＦＤ委員会が、毎学期末に教員および学生アンケートを行う（資料１－２－Ｃ参照）。データは１年分取りまとめ、翌年６月頃部局内ＦＤ研修会において開示、教務・学生委員会と連携しつつ討議される（下記資料(ア)(イ)および資料１－２－Ｂ参照）。学生のデータは統一記述部分と自由記述部分とに分け、前者は上記と同様に定量的分析と討議に付され、後者は授業担当者へコピーを渡し、問題点をフィードバックした。
資　料（アンケート結果）	（ア）『九州大学経済学部・学府 学生・教員アンケート 分析と提言（平成 17 年度)』 （付属：過去３年分の分析データ） （イ）『九州大学経済学部・学府 学生・教員アンケート 分析と提言（平成 18 年度)』 ＊本調査表では以下、上記 2 資料を『学生･教員アンケート 分析と提言』と表記。
改善の状況	①資料１－２－Ｃに、過年度（各学期）のデータのうち３点に絞った学生アンケートのデータを掲げている。いずれの項目も平成 18 年度に比して状況の改善が見られた。 ②平成 18 年度分からは授業区分ではなく、教員名と科目名を明示し、データの透明性を高めた。 ③上記学期末アンケートだけでは不十分な点を補うため、平成 19 年度に修了予定者アンケートを実施した。（後掲資料４－２－Ｃ～Ｄ参照）。
評価体制	部局内に評価委員会を設置し、教育上の課題と改善に向けた取組みに対する評価に対応すべく FD 委員長、教務委員長、学生委員長が参加している。同委員会は、年 10 回程度の頻度で、部局としての評価と点検を行っている。

資料１－２－Ｂ　経済学府におけるＦＤ研修会の実施状況

16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
1 回	2 回	2 回	2 回

主なテーマ
（平成 18 年度） ○「アンケートを踏まえた分析と提言」(『学生･教員アンケート分析と提言(平成 17 年)』) および全体的討論 ○講演「授業活性化のためのヒューマンスキルーグループ・ダイナミックスの視点からー」(熊本大学　吉田道雄教授) （平成 19 年度） ○「アンケートを踏まえた分析と提言」(『学生･教員アンケート分析と提言(平成 18 年)』) および全体的討論 ○ティチャーズ・オヴ・ザイヤー２名による講演（中村 教授・藤田 准教授） ○講演「他大学の例に学ぶＦＤ―福岡教育大学の事例―」(福岡教育大学 植村善太郎 准教授)

資料１－２－Ｃ　修士課程授業アンケートの結果抜粋（数値は％）

	15 年度		16 年度		17 年度	18 年度	19 年度(3)	
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	後期(1)	前期
授業のガイダンスが行われた	98	95	99	98	97	97	95	100
授業改善への要望はない	83	92	96	97	86	88	90	93
進学目的が実現できた	36	67	14	50	33	33	5(2)	8(4)

典拠；『学生･教員アンケート分析と提言(H17)および(H18)』
(1) 18 年度前期はアンケート内容刷新を行なったため未実施。H17 年以前とはデータの断絶がある。
(2) 未記入が 90%のため、参考データ。
(3) 平成 20 年 2 月時点の速報値。
(4) 未記入が 84%のため、参考データ。

部局（含 産業マネジメント専攻）FD 研修会は資料１－２－Ｂに示すとおり、年２回開催を基本方針とし､平成 19 年度は前年度のアンケートを踏まえた討論と２名の教員による授業方法に関する講演会､そして他大学の講師による FD 講演会を開催した。さらに産業マネジメント専攻においては、このほか月に一回開催される専攻運営会議において、専攻執行部のイニシアチブにより、教育のあり方、方法、改善等について毎回多様な議論を行っている。改善の視点として、特に「社会の要請を的確に把握する」「学生の満足度を向上する」「教育の質を向上する」を重要視している。

全学 FD は１－２－Ｄに示すテーマで実施され、本学部担当教員も多数参加している。全学 FD を通じて､新任者の研修を行うとともに､全学的な教育課題に関する啓発や問題点の共有がなされ、それらの解決を図る中で授業全般の改善が行われている。

資料１－２－Ｄ　全学ＦＤ実施状況

年度（参加者総数）	実施年度（回）	実施期日	テーマ
16 年度（22 名）	第１回	2004.04.09	新任教員の研修
	第２回	2004.09.22	GPA 制度の導入に向けて
	第３回	2004.12.27	18 年度問題とその対応
	第４回	2005.03.22	大学院教育の新展開
17 年度（13 名）	第１回	2005.04.06	新任教員の研修
	第２回	2005.09.27	大学評価を知る
	第３回	2005.12.27	ＴＡのあり方
18 年度（20 名）	第１回	2006.04.05	新任教員の研修
	第２回	2006.09.27	コアセミナーの目標と課題

	第３回	2007.03.28	GPA 制度が目指すこと
19 年度 （19 名）	第１回	2007.04.04	新任教員の研修
	第２回	2007.09.11	認証評価で見出された九州大学の教育課題と今後の対応

② 産業マネジメント専攻

（ｉ） 改善への取り組み体制と外部評価

本専攻における業務運営は、平成 18 年からモジュール制（教員による責任分担制）という機能別組織によって担われており、教育上の課題は学務モジュールで扱われている。教育内容、教育方法の改善に向けて同モジュールの検討した結果は、専攻運営会議における審議を経た後、本専攻の教育活動に適切に反映されている（資料１－２－Ｅ）。

専攻の専任教員全員はいずれかのモジュールにおいて担当の役割を有し、全員参加型の体制で取組んでいる。例えば、社会連携担当の教員をはじめとする各教員から得られた社会ニーズ情報は学務モジュールの教員に伝えられて、教育の質向上に活かすよう議論が行われている。また、国際連携の担当教員のネットワーク構築により外国人客員教員の選抜範囲を広げるなどの運営上の向上が見られる。

なお、本専攻では設置当初から独自に「外部評価委員会」を設置し、業務運営の適正性について定期的にレビューを受けている。委員会は、清成忠男法政大学学事顧問を委員長とし、地元財界人、自治体関係者など 10 名を委員として構成されており、毎年度当初に開催されている。同委員会からは、本専攻の教育運営、教育内容等について高い評価を受けている。

資料１－２－Ｅ　教育内容、教育方法の改善に向けた取組とそれに基づく改善の状況（産業マネジメント専攻）

教育上の課題を扱う体制	開設以来、執行部による検討の結果を、専攻運営会議が審議・承認する体制にて推進されてきた。平成１８年度から専攻運営業務を３つの「モジュール」（学務モジュール、社会連携・評価モジュール、国際連携・キャリアモジュール）にまとめ、それぞれを教員グループが分担するモジュール制が導入されたことに伴い、教育上の課題については学務モジュールにて検討されることとなった。
改善に向けた実施体制と取組	専攻運営会議にて審議・承認されたプランは、本専攻の教育活動に反映されている。取組の結果は、必要に応じて専攻運営会議においてレビューされている。
改善の状況	① ＦＤアンケート体制の改革（平成１７年度以降） ② リカレント聴講制度の導入（平成１８年度） ③ 学生とのラウンドテーブルミーティングの開催（平成１７年度以降） ④ 専門職大学院コンソーシアム発足への取組。発足以後、他専門職大学院科目の履修が可能となった（平成１８年度）。 ⑤ 新規科目の増強（平成 17 年度） ⑥ 外国人客員教員の招聘（平成 17 年度以降） ⑦ 外国の提携ビジネス・スクールとの交換留学制度による単位互換（平成 18 年度以降）

（ⅱ） 具体的改善事案と状況

上記「改善の状況」に記載の各事項については、それぞれに本現況調査表の該当箇所にて説明を行っているので、ここでは「FD アンケート体制の改革」について説明を行う。

本専攻における FD は、経済学府の FD に準じて推進されている。ただし、FD アンケートについては、平成 17 年度から「本専攻独自の様式」を導入している。平成 18 年度修了生より、正式に「修了時 FD アンケート」を実施。学生が在学中に行われる FD アンケートよりも「忌憚のない意見」を表明できると考えられたことから実行し、この結果を平成 19

年度の授業に反映させている。本専攻の授業についてのアンケート結果は基本的には満足度は高いものの、考慮すべきコメントもあり、教育の質向上に貢献している。また、平成19年度からは、非常勤講師科目のFDアンケートを実施した。非常勤講師には、同アンケートをタイムリーにフィードバックすることとなっている。更に、FDアンケート結果をもとに、専攻運営会議において、授業改善への対応を議論している。これらの経緯は資料１－２－Ｆ の通りである。

資料１－２－Ｆ　ＦＤアンケート実施状況（産業マネジメント専攻）

従来のFDアンケート	平成１８年度	平成１９年度
• 学期毎の学生アンケート調査（学内教員担当の科目） • 学期毎の教員アンケート調査	• 学期毎の学生アンケート調査（学内教員担当の科目） • 学期毎の教員アンケート調査 • 卒業時FDアンケート調査	• 学期毎の学生アンケート調査（全科目） • 学期毎の教員アンケート調査 • 卒業時FDアンケート調査 • 専攻運営会議における授業改善議論

本専攻におけるFDアンケートの集計結果によれば、「授業の知的価値」、「担当教員」、「講義技術」、「全体的評価・満足度」に関する学生の評価スコア平均は、学期ごとに向上する傾向にあり、教育内容、教育方法にかかる改善の成果がうかがえる。資料１－２－Ｇに主要な質問項目に対する回答傾向を示す。

資料１－２－Ｇ　授業評価アンケート集計結果の概要　（単位：%）

	17年度前期	17年度後期	18年度前期	18年度後期	19年度前期	19年度後期
この授業は知的好奇心をかき立てるものであった	76	81	86	89	82	91
教員は学生からの質問に的確に答えてくれた	74	83	82	85	78	88
授業は全体としてよくまとまっていた	76	81	84	83	81	90
全体としてこの授業は極めて有益であった	81	82	83	89	83	90

注）各質問に対して「そう思う」または「非常にそう思う」とする回答割合を示す。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を上回る。

（判断理由）

大学院重点化している本学では、教育部（大学院学府）と研究部（大学院研究院）を設置し、後者の研究部（研究院）を教員が所属する組織としている。こうしたユニークな制度を十二分に活用する形で、本学府は、経済工学専攻、経済システム専攻、産業マネジメント専攻の３専攻から編成されており、教育組織は適切に編成されている。

学生の在籍状況は資料１－１－Ｂおよび資料１－１－Ｃに、また専任教員の配置は、資料１－１－Ｈに、それぞれ示すとおりとなっている。

経済工学専攻、経済システム専攻における充足率の低下を改善するため、２次募集の実施の他、「学部-学府一貫教育プログラム」の導入学府入試科目･配点の見直し、外国人留学

生特別選抜制度の抜本改革、社会人入試の強化と社会人向け夜間開講などの施策が機動的に実施に移され、着実な成果をあげつつある。特に修士課程においては平成 18 年以降、博士移行期課程においては平成 19 年度より、充足率が著しく回復している点は特筆に価する。

また産業マネジメント専攻においては専攻運営に当たって、専攻執行部のイニシアチブと専任教員全員の参加体制により、諸項目の改善努力が為されている。運営結果は、外部評価委員会により点検を受け、客観的な意見を取り入れつつ更なる改善を行っている。こうした改善努力は、学生による FD アンケートにも現れており、満足度の変化等は、改善の成果を反映したものとなっている。以上の取組や活動、成果の状況は外部評価委員会からも高く評価されており、専門職大学院教育に寄せる関係者の期待を上回る水準であると判断される。

学府全体として、FD 委員会を中心とした部局内の FD 活動並びに年２回の FD 研修会（原則全員参加）をもとに、教育内容、教育方法の改善等に向けた取組が不断に行われている。とりわけ、経時変化を見ることも可能な学期毎のアンケートは、それらの結果をなるべく定量化、可視化して取り纏めることで(資料１－２－Ａに示した『学生･教員アンケート分析と提言』)、適切に翌年度へ反映させ、教育環境の改善や教育内容の質的向上へ結びつけている。さらに、こうした FD アンケートで累積した様々な意見を踏まえる形で、平成 18 年度の学府カリキュラム改革などの制度改革が実施に移されていることからも、本学府において確固とした FD サイクルが既に確立していることがわかる。

以上の取組や活動、成果の状況は良好であり、「経済・経営の高度な専門的能力を備えた人材」や「経営プロフェッショナルの育成」を求める関係者の期待を上回るものと判断される。

分析項目Ⅱ　教育内容
（1）観点ごとの分析

観点　教育課程の編成

（観点に係る状況）

本学府では、養成する人材像と学問分野・職業分野の特徴を踏まえて教育目的（前掲資料１－１－Ａ）を設定し、資料２－１－Ａのように教育課程並びに卒業要件を定め、授与する学位として修士（経済学)、経営修士（専門職）および博士（経済学）を定めている。

資料２－１－Ａ　九州大学大学院経済学府規則　（抜粋）

第７条　経済工学専攻及び経済システム専攻の授業科目の区分は次のとおりとする。
　大学院基本科目
　　基礎科目
　　自由選択科目
　大学院専門科目
　　特研
　　特論
　　特別科目
　リサーチ・ワークショップ
・・・
５ 産業マネジメント専攻の授業科目は、授業科目を分けてＭＢＡベーシックス科目群、ビジネスの戦略マネジメントに関する科目群及び産業・技術のマネジメントに関する科目群並びにプロジェクト演習及びインターンシップとする。
第１０条　修士課程の経済工学専攻の学生は、必修として修士論文指導の８単位並びに選択必修として当該専攻が開設する自由選択科目、大学院専門科目及びリサーチ・ワークショップの授業科目のうちから、当該専攻が開設する自由選択科目の６単位以上を含む２２単位以上を修得しなければならない。
２ 修士課程の経済システム専攻の学生は、必修として修士論文指導の８単位及び基礎科目の経済学方法論の２単位並びに選択必修として自由選択科目、大学院専門科目及びリサーチ・ワークショップの授業科目のうちから２０単位以上を修得しなければならない。
３ 博士後期課程の学生は、必修として博士論文指導の４単位並びに大学院基本科目、大学院専門科目及びリサーチ・ワークショップの授業科目（修士課程で修得した科目を除く。）のうちから４単位以上を修得しなければならない。
４ 専門職学位課程の学生は、必修としてＭＢＡベーシックス科目群及びプロジェクト演習の１６単位、選択必修としてビジネスの戦略マネジメントに関する科目群、産業・技術のマネジメントに関する科目群及びインターンシップのうちから２０単位以上を修得しなければならない。

本学府の経済工学専攻および経済システム専攻の教育課程は、大学院基本科目と大学院専門科目とリサーチ･ワークショップが相互に有機的に結び付けられて配置され､修士課程２年、博士後期課程３年の教育を実施している。これらの２専攻では、基礎的専門能力を幅広く習得するとの観点から大学院基本科目を、また高度で先端的かつ専門的な能力を養うという観点から大学院専門科目を配置するとともに、高度専門分野でのプレゼンテーション能力、ディスカッション能力、コミュニケーション能力、さらには論文執筆能力を高めるために学位論文の作成等に対する研究指導を行い、これらをバランスよく配置するという方針で教育課程を編成している。また産業マネジメント専攻の教育課程は、専門職大学院設置基準第２条「専門職学位課程は、高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培うことを目的とする」に沿って、経営専門職に求められる知識、能力を修得させるための科目により編成されている。これを踏まえ、各専攻では資料２－１－Ｂで示すような教育課程編成の特徴のもと、最低修得単位数を資料２－１－Ｃ，

Dのように定めている。

資料２－１－Ｂ　各専攻の教育課程編成・専攻教育科目の特徴

	教育課程編成上の特徴	専攻教育科目の特徴
経済工学専攻	大学院基本科目と大学院専門科目との 2 層の積上げ構造と、リサーチ・ワークショップからなるカリキュラム。	(1) 大学院基本科目；マクロ、ミクロ、計量、数理、計算からなる大学院レベルの標準的上級科目群。 (2) 大学院専門科目；大学院で各種研究を行なう際に不可欠の高度な専門知識の修得を目指す科目群。 (3) リサーチ・ワークショップ；大学院博士後期課程レベルの高度な研究発表と議論を実践する科目。
経済システム専攻	大学院基本科目と大学院専門科目との 2 層の積上げ構造と、リサーチ・ワークショップからなるカリキュラム。大学院基本科目は、必修の基礎科目「経済学方法論」を含む。	(1) 大学院基本科目 ①基礎科目(経済学方法論)；大学院で研究を行なう際に不可欠の方法論の修得をめざす必修科目。 ②自由選択科目；経済、産業、企業を分析する際に不可欠の高度専門知識を学ぶ大学院レベルの標準的上級科目群。 (2) 大学院専門科目；大学院で各種研究を行なう際に不可欠の高度な専門知識の修得を目指す科目群。 (3) リサーチ・ワークショップ；大学院博士後期課程レベルの高度な研究発表と議論を実践する科目。
産業マネジメント専攻	「MBA ベーシックス」を土台とし、「ビジネスの戦略マネジメントに関する科目群」と「産業・技術のマネジメントに関する科目群」からなる。	「経営と産業技術を理解し、アジアで活躍できる国際的なビジネス・プロフェッショナル」の育成を目標として設計されている。

資料２－１－Ｃ　最低修得単位数　(修士課程・専門職大学院課程)

経済工学専攻 経済システム専攻	大学院基本科目		大学院専門科目	リサーチ・ワークショップ	修士論文指導	合計
	基礎科目	自由選択科目				
経済工学専攻	—	２２			8	３０
経済システム専攻	2	２０			8	３０

産業マネジメント専攻	ＭＢＡベーシックス科目群	プロジェクト演習	ビジネスの戦略的マネジメントに関する科目群	産業･技術のマネジメントに関する科目群	インターンシップ	合計
	１６		２０			３６

資料２－１－Ｄ　最低修得単位数　(博士後期課程)

経済工学専攻 経済システム専攻	大学院基本科目	大学院専門科目	リサーチ・ワークショップ	博士論文指導	合計
経済工学専攻	4			4	8
経済システム専攻	4			4	8

本学府では、分析項目Ⅰに示した FD 委員会による学生アンケートを通じて把握した大学院生のニーズを反映すべく、平成 18 年度より学府新カリキュラムを導入した。そこでは、特に専門分野における基礎教育と研究者養成のためのカリキュラムの強化が図られている。平成 18 年からの新カリキュラムでは、本学府の教育目的に沿って、資料２－１－Ｂで示されるような各教育課程の特色を活かし、資料２－１－Ｅに示されるように、経済工学専攻・経済システム専攻では、大学院基本科目群、大学院専門科目群、リサーチ･ワークショップが、体系的に配置･開講されている。また産業マネジメント専攻では、「ビジネスの戦略マ

ネジメントに関する科目群」に「MBA ベーシックス」を系統的に展開する科目を配置し、「産業・技術のマネジメントに関する科目群」に技術経営（MOT）とアジア・ビジネスに関する多様な科目を配置している。この他、平成 18 年度より全学レベルで「大学院共通教育科目」が開設されており、経済学府生も、他の学府での履修科目として単位認定を受け、修了要件に含めることができる。

資料２－１－Ｅ　科目構成

経済工学専攻･経済システム専攻				
科目区分		科目名	各科目の目標	必修・選択の別
大学院基本科目	**基礎科目**	**経済学方法論**	大学院での研究への取り組み方の修得	○経済システム専攻のみ 2 単位必修
	自由選択科目	**ミクロ経済学Ⅰ** **上級経済統計** **など**	各分野における大学院レベルの上級教育	○経済工学専攻　6 単位以上必修かつ大学院専門科目･リサーチ･ワークショップとあわせて 22 単位以上 ○経済システム専攻　大学院専門科目･リサーチ･ワークショップとあわせて 20 単位以上
大学院専門科目	特研	ＸＸ特研Ⅰ ＸＸ特研Ⅱ	専門的で高度な研究	○ 選択
	特論	経済システム特論 経済工学特論	特別に開講される専門科目	○ 選択
	特別科目	日本語経済特研Ⅰ 日本語経済特研Ⅱ	両専攻の留学生を対象とする日本語経済教育	○ 選択
リサーチ・ワークショップ			高度な研究発表と議論を実践	○ 選択

産業マネジメント専攻			
科目区分		科目名	各科目の目標
必修科目	ＭＢＡベーシックス科目群	組織マネジメント	組織の編成原理等の形態的分析と意思決定等をめぐる内部プロセスを分析する。
		マーケティング戦略	マーケティングの基本原理を学び、現代企業のマーケティング戦略の展開を分析する。
		アカウンティング	キャッシュ・フローと損益計算書、バランスシートの相互関係を学ぶ。
		企業財務	企業財務の基本理念を学び、実務適用の際の問題点、解決方法を検討する。
		企業倫理	企業倫理、企業社会責任(CSR)等の事例を通じて、企業経営のあり方を考える。
		英語によるビジネス・コミュニケーション*	ビジネスに用いられる言い回しや交渉時の意思表示等、実践的なビジネス英語を学ぶ。
		プロジェクト演習	産業や企業を取り巻く課題や経営環境の分析、新たなビジネス・モデルやビジネスの創出など学生の関心のある分野について、教員より研究指導を受けながら調査研究を行い、プロジェクト論文を作成する。プロジェクトを通じて、基礎学力、分析力、論理的考察力、プレゼンテーション能力などの向上を図る。
選	ビジネスの戦	戦略的人的資源管理	人的資源をめぐる企業の実態分析を行い、そのマネジメント政策等を学ぶ。

選択科目・選択必修科目	マネジメント関連科目群	企業戦略	事例により、理論と実践の両面から現代企業の戦略について理解を深める。
		管理会計	管理会計の基礎的理論の修得を目的とする。また、実際企業での管理会計の適用例を考察し、理解を深める。
		財務会計	財務会計の基礎的概念と国際会計基準や会計ビッグバン、会計基準のコンバージェンス及び会社法会計等を学ぶ。
		国際経営	市場、組織、戦略、マネジメント等多国籍企業を取り巻く環境変化への対応を分析する。
		中国ビジネス	事例を通じ、企業経営の立場から中国の産業や企業の理解を深める。
		マネジメント・コントロール	経営計画の策定、経営実現の意思決定と実行、その成果の統制などの一連のマネジメントプロセスを学ぶ。
		コーポレート・ガバナンスと監査	企業統治の背景や基本理念等を学ぶとともに、監査のあり方を検討する。
		ファイナンシャル・リスク・マネジメント	企業意思決定と望ましい結果の確保のためのトータルリスクマネジメント力を養う。
		経営リスク・マネジメント	企業経営執行時におけるリスク全般の実践的対応について検討する。
		タックス・マネジメント	租税に関する基本理念や計算原理等の構造を、事例を交えて分析的に学ぶ。
		パブリック・マネジメント	公共セクターの課題を概観し、経営の視点から分析、評価、改革する理論と方法を学ぶ。
		企業価値創造と M&A*	事業ポートフォリオの再構築や資本構築の最適化の方法と問題点を検討する。
		国際マーケティング*	ケースを通じて、標準化と適応化、グローバルブランドの管理と組織等のテーマに迫る。
		異文化コミュニケーション*	英語によるコミュニケーション能力を習得し、自分の意思の積極的表現法を実践的に学ぶ。
	産業・技術のマネジメントに関する科目群	産業と政策	「政策介入」をめぐる経済理論を概観し、現実の政策展開とそれが市場に及ぼすインパクトの客観的分析を学ぶ。
		産業と技術	情報技術や先端技術の動向を探り、それが産業にもたらす構造的変動を分析する。
		生産管理	モノづくり企業の製品・生産戦略の全体構造と生産システムの基本特性を学ぶ。
		ベンチャー企業	多面的な課題に接近し、ベンチャー企業の創造と成長に必要な能力と論理を学ぶ。
		イノベーション・マネジメント	イノベーション発生メカニズムの解明とその促進のための戦略の枠組みを学ぶ。
		知識マネジメント	経営資源としての知識の特質とその活用等に係る経営戦略の枠組みを学ぶ。
		産学連携マネジメント	産学連携、技術移転に係る実践的知識の習得と、マネジメント可能な人材を育成する。
		知的財産管理	知的財産の基礎知識を習得した上で、知的財産マネジメント実践能力を養成する。
		先端技術分析	知的財産のマネジメントとして、先端技術を分析する能力と知識を学ぶ。
		研究開発マネジメント	日本のモノづくりにおける歴史、技術戦略、マネジメントプロセスを理解する。
		アジアの産業と企業	アジアにおける事業展開と課題及び価値連鎖構築の戦略を考察する。

		国際ビジネス法	国際ビジネスと密接な関係を有する知的財産法等の概要を理解し、国際ビジネスで留意すべきことを習得する。
		国際企業分析*	外部から企業を分析するという視点で企業分析の理論と方法を学ぶ。
		国際ロジスティクス	製造企業の価値連鎖の構築、競争力向上を図る方法等を分析する。
		アジア多国籍企業*	アジアにおける多国籍企業に関わる経済学的な課題を取り上げる。
		アジア・ビジネス戦略*	アジアにおける日系企業の経営課題、ビジネス戦略について学ぶ。
		インターンシップ	実際のビジネスの場においてマネジメント実務を直接体験することを通じて、マネジメント・センスや実務能力等を養成する。
	臨時開講科目	経済学	経済に関する基本的概念及びマクロ経済の基本的フレームワークを学ぶ。
		ビジネス統計	確率の基礎を習得した上で、統計データから得られる情報について判断する能力を養う。
		ビジネス法務	企業の経営・管理に不可欠な法的知識の基礎、最先端の企業取引の実例を学ぶ。
		プロジェクト・マネジメント	プロジェクト・マネジメントの基礎知識を習得、成功に導く管理技術の体験を行う。
		産業と企業	今グローバルに生じている経済や企業の動向を踏まえて、産業や企業の抱えている課題を戦略的に捉える視点を学ぶ。

注）経済工学専攻･経済システム専攻の太字は H18 年度導入の新カリキュラムにおいて新設もしくは強化された科目。
産業マネジメント専攻の *印 は英語で開講される科目。

観点　学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）

学生のニーズ、社会からの要請等に応じた教育課程の編成に関して、専攻ごとに以下のような様々な取組を行なっている。

① 経済工学専攻･経済システム専攻

経済工学専攻･経済システム専攻では、既述の平成 18 年度新カリキュラム導入の他にも、資料２－２－Ａに示すように、平成 19 年度より、経済工学専攻修士課程における夜間授業の新設、学部-学府一貫教育プログラムの導入等の取組がなされている。

経済工学専攻修士課程における夜間授業は、実際に経済・経営分析に携わる機会が多く、また経済学を実践的な学問として現実に役立てたいと考えている様々な立場の社会人からのニーズを踏まえたもので、多くの大学院生が受講している(資料２－２－Ａ)。

資料２－２－Ａ　学生のニーズ、社会からの要請等に応じた教育課程の編成
（経済工学専攻・経済システム専攻）

	教育課程上の取組	概　　要
経済学府	学部-学府一貫教育プログラム	学部 3 年前期までに十分な単位と優秀な成績を収めた学生が同プログラムに応募可能。4 年次に大学院科目を「特別専門科目」として受講し、取得した単位は大学院進学後に 10 単位を上限に認定。そうした制度を通じて修士課程 1 年で修了可能なプログラム。
	経済工学専攻の夜間開講	対象；実際に経済分析に携わる機会が多く、また経済学を実践的な学問として現実に役立てたいと考えている様々な立場の社会人

		目的；経済学の正しい知識と経済分析能力の向上 開講時間；Ⅴ時限(18:50-20:20)，Ⅵ時限(20:30-22:00) 開講科目；計量分析、比較経済政策特研、財政分析特研、現代金融特研、公共経済学特研、企業経済分析特研など、経済･経営分析のための実践的科目群を配置 受講人数；開講初年度(平成19年度)に3名が入学。一般入学の院生も合わせて16科目延べ116名が受講
全学	大学院共通教育科目の新設	大学院レベルで学際的な教養として必要な科目群で、経済学府生は取得単位を修了要件に含めることができる。

また資料３－１－Ｅにもあるように、経済学府生を TA・RA として雇用し、教育支援および研究支援を行わせることで､将来の研究･教育者としての素養と能力を涵養する仕組みが整えられている。

さらに、本学府では、平成 19 年度に博士後期課程の学生に対する奨学金制度として、国内外の学会での報告等、質の高い研究成果をあげることを目的とした研究支援給付制度を設けた(同時に研究活動の維持･継続を目的とした入学者支援給付制度も設置)。平成 19 年度の支給実績は、資料２－２－Ｂに示すとおりである。

資料２－２－Ｂ　経済学府博士後期課程奨学金

	受給者数（延べ）	支給総額
研究者支援給付	12 名	876,844 円
入学者支援給付	15 名	2,739,156 円
合　計	27 名	3,616,000 円

さらに、本学府では、科目等履修生等の入学を許可しており、在学状況は資料２－２－Ｃに示すとおりである。

資料２－２－Ｃ　科目等履修生の在学状況（毎年5月1日現在）（学府）

	説　明	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年
研究生	学士の学位を有する者又はこれと同等以上の学力があると認める者で、学部において、特定の専門事項について研究することを志願する者。	8	6	2	3
専修生	高等専門学校若しくは教養課程を卒業若しくは修了した者又はこれと同等以上の学力があり、かつ、学部において適当と認められた者で、学部において、特定の専門事項について研究することを志願する者。	0	0	0	0
聴講生	本学において、学部で開講する特定の授業科目を聴講することを志願する者	0	0	0	0
特別聴講学生	他の大学又は外国の大学の学生で、本学において、学部で開講する特定の授業科目を履修することを志願する者。	0	0	0	0
科目等履修生	本学の学生以外の者で、学部の授業科目のうち一又は複数の授業科目を履修することを志願する者。	0	0	0	0
特別研究学生	大学間学生交流協定に基づいて受け入れた者。	0	0	1	0
全　体		8	6	3	3

② 産業マネジメント専攻

産業マネジメント専攻では、既述の履修方式に加え、以下の(ｉ)～(ix)にみられるような様々な取組を行っている。

（ｉ）「長期履修制度」

資料２－２－Ｄに示すように、長期履修制度の導入等の取組がなされている。長期履修制度の適用を受けた学生数は、資料２－２－Ｅに示すとおりである。

資料２－２－Ｄ　学生のニーズ、社会からの要請等に応じた教育課程の編成(産業マネジメント専攻)

	教育課程上の取組	概　　要
産業マネジメント専攻	長期履修制度	学生が「フルタイムの職業」を有している等の事情により、標準年限を越えて一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修し、課程を修了する旨を申し出たときは、その計画的な履修を認めることができる。課程の修了を３年間に延期し、２年間分の授業料を３年に分割して納めることになる。

資料２－２－Ｅ　長期履修学生数

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
長期履修学生数	2	4	2	1

（ⅱ）リカレント聴講生制度

本専攻では、修了生を対象として、専門的職業能力の高度化を支援することを目的に、在学中に履修しなかった科目と新規に加わった科目の聴講を許可する「リカレント聴講制度」を、平成 18 年度から導入した。本制度による聴講生の受け入れ実績については、資料２－２－Ｆに示すとおりである。

資料２－２－Ｆ　科目等履修生の在学状況（毎年5月1日現在）(産業マネジメント専攻)

	説　明	平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年
リカレント聴講生	修了生を対象として、専門的職業能力の高度化を支援することを目的に、在学中に履修しなかった科目の聴講を許可する制度の適用を受けた者	0	0	1	3

(ⅲ) MOT 実践教育

社会の要請が強く、本専攻が力点を注いでいる「MOT（技術経営)」に関し、資料２－２－Ｇのとおり、セミナー及び実践的研究活動を行い、学生の参加などを通じて MOT 教育の質向上に貢献している。これらにより、MOT 教育の質が大きく向上している。

資料２－２－Ｇ　MOT 関連のセミナー、シンポジウム、研究活動

年度	活動内容
平成 16 年度	経済産業省「MOT 教育普及啓発事業」の受託により MOT セミナー「技術と経営」(全８回）開催
平成 17 年度	経済産業省「産学連携製造中核人材育成情報提供等事業」の受託により九州経済調査協会と共同で 「九州地域の製造中核人材に関する基盤的調査」を実施
平成 18 年度	技術経営系専門職大学院協議会の講演により、九州大学 MOT シンポジウム「次世代 MOT 人材の育成に向けて」開催

(ⅳ)「専門職大学院コンソーシアム」の発足

平成 18 年度より、九州大学内の四つの専門職大学院が連携し、相互履修などが可能となった。これにより、資料２－２－H および 資料２－２－Ｉの通り、本専攻の学生が、「法科大学院」「臨床心理」「医療経営」関連の一部の科目履修を行えることとなり、勉学の幅及び深さが高まった。また、同コンソーシアム主催のシンポジウムなどが開催され、ビジネス・スクールの学生も積極的に参加し、おおいに啓発されている。

資料２－２－H　科目毎の学府別履修状況（平成 18 年度）

科　目　名		人間環境学府※	法科大学院	ビジネス・スクール	医学系学府	計
前期	産業・組織臨床心理学特論	—	0	0	0	0
	インターネットと法	—	0	0	1	1
	マーケティング戦略	—	1	0	7	8
	医療経済学	—	0	0	0	0
	医療インテグレート論	—	0	0	0	0
後期	司法・矯正臨床心理学特論	—	0	2	2	4
	契約実務	—	0	0	1	1
	産学連携マネジメント	—	0	0	1	1
	知識マネジメント	—	0	0	1	1
	医療安全管理論	—	0	3	0	3
計		—	1	5	13	19

※ 各専門職大学院の2年生のみが受講対象となるため，人間環境学府実践臨床心理学専攻の学生は，平成19年度より履修可能となる。

資料　２－２－Ｉ　科目毎の学府別履修状況（平成 19 年度）

科　目　名		人間環境学府	法科大学院	ビジネス・スクール	医学系学府	計
前学期	産業・組織臨床心理学特論	0	1	2	0	3
	インターネットと法	0	0	0	0	0
	マーケティング戦略	0	1	0	0	1
	医療人間学	0	0	0	0	0
計		0	2	2	0	4

（ｖ）新規科目の増強

平成 17 年度より、「経済学」「ビジネス統計」「ビジネス法務」などのビジネス基礎科目を追加し充実させた(資料２－２－Ｊ)。又、「プロジェクト・マネジメント」「研究開発マネジメント」などの MOT（技術経営）科目を増強した。こられにより、学生の基礎力増強と、本専攻が力を入れている MOT 科目の選択肢を確保した。

資料２－２－Ｊ　　新規科目一覧

平成 17 年度より	追加科目
基礎科目	• 経済学 • ビジネス統計

	• ビジネス法務
MOT 科目	• プロジェクト・マネジメント • 研究開発マネジメント※

※ 以前は、「技術開発とリスクのマネジメント」

（vi）外国人客員教員の招聘

当専攻が力を入れているアジア・ビジネス関連科目について、資料２－２－Ｋの通り、平成 16 年度より毎年中国の有力ビジネス・スクールより客員教員を招聘して、正規の授業を担当してもらうこととなった。これにより、学生が国際的な環境で教育を受けることとなったことに加え、アジア関連科目の充実にもつながっている。

資料２－２－Ｋ　外国人客員教員受入実績

年度	氏名	所属・職名	授業科目名	備考
平成 16 年度	王重鳴	浙江大学	アジア・ビジネス戦略	客員教員
平成 17 年度	Lu Zhi	中国復旦大学管理学院 助教授	アジア・ビジネス戦略	客員教員
平成 18 年度	戢　守峰 Ji Shoufeng	中国東北大学工商管理学院 教授	アジア・ビジネス戦略	客員教員
平成 19 年度	徐　二明 Xu Erming	中国人民大学商学院 教授	アジア・ビジネス戦略	客員教員

（vii） 外国の提携ビジネス・スクールとの交換留学制度による単位互換

平成 18 年度より、アジアの主要ビジネス・スクールとの交換留学制度を発足させ、学生の交換留学が開始された。これにより、本専攻の正規の授業に数人の中国人留学生が参加し、日本人学生と共に学んでいる（資料２－２－Ｌ）。これにより、双方の学生が英語にて議論やグループワークが行われている。又、平成 18 年２月より、本専攻からの留学生もアジア現地において、研鑽を積んでいる。これによって、教育上の刺激や国際性が涵養され、教育内容において幅と深さが広がった。

資料２－２－Ｌ　交換留学生の受入実績

年度	受入れ				派遣			
平成 18 年度	6	東北大学	3	部局間	4	上海交通大学	2	大学間
		南京大学	2	大学間		シンガポールマネジメント大学	1	大学間
		上海交通大学	1	大学間		中国復旦大学	1	大学間
平成 19 年度	7	東北大学	2	部局間				
		南京大学	2	大学間				
		東北財経大学	2	部局間				
		上海交通大学	1	大学間				

注）数字は、人数

（viii）国際的教育交流

平成 16 年に、文部科学省「法科大学院等専門職大学院拠点形成支援プロジェクト」として発足したアジア･ビジネス教育のためのプロジェクト｡本プロジェクトの一貫として、多くの「国際交流シンポジウム・セミナー」「国際交流（ビジネス・スクール同士の交流)」等が開催され、そのたびに多くの有力なアジア関連研究者、財界人などが有益な講演や講

義を行ってきたことに加え、学生が主体的にこれらの教育イベントに参加してきた。現在も引き続き、中国を中心とした研究会が開催され、アジア・ビジネスを学ぶ学生に勉学の機会を提供し、アジア・ビジネス教育の質向上に貢献している(資料２－２－M、資料２－２－N)。これらの活動により、教育の質は大きく向上している。

資料２－２－M　シンポジウム・セミナー一覧

年度	活動内容
平成 17 年 セミナー	2 月：　東北大学教授　戴　守峰（JI, ShouFeng）、東北財経大学助教授　呂　明哲（LU, MingZhe)、全南大学教授　崔　錫信（CHOI,　SougShin）
	3 月：　吉林大学教授　劉　金全(LIU, Jinquan),大連理工大学教授　董　大海(DONG, Dahai)，ＫＡＩＳＴ教授　金知壽（KIM, JiSoo）
	平成 17 年 7 月上海セミナー 上海で上海日本商工会の協力を得てセミナー開催。九州経済産業局、福岡県後援。
平成 17 年 シンポジウム	2 月：九州有力企業代表と懇談会 講　師：佐藤嘉恭氏　（元中国大使　東京電力顧問　陝西協力会会長） 講　演：九州経済は中国と成長を共有できるのか

資料２－２－N　ビジネス・スクール交流成果一覧

年度	活動内容
平成 17 年 1 月	永池、村藤教授：東北大学、吉林大学、大連理工大学、東北財経大学等訪問 村藤教授：北京、北京師範、北京工商大学等訪問
平成 17 年 2 月	村藤教授：浙江大学、上海交通大学、復旦大学訪問、出頭教授と南京大学訪問
平成 17 年 3 月	永池ゼミ（２期生)：東北財経大学と大連理工大学を訪問
平成 17 年 3 月	一期生の卒業イベントとして、上海交通大学を訪問
平成 17 年 7 月	【学生交流セッション】南京大学：Nanjing University, Dean, Professor of Human Resources: Zhao Shumin（趙曙明）と 3 人の学生
	【学生交流 Sessions】北京大学：Peking University, Assistant Professor of Finance ： Lihui Tian（田利辉)と 3 人の学生
	中国人民大学：Renmin University of China,　Professor of Logistics: Song Hua（宋 华)と 3 人の学生
	上海交通大学：Shanghai Jiao Tong University, Associate Processor of Marketing: Zhou Jieru (周洁如)と 3 人の学生
平成 17 年 8 月	村藤教授：北京大学、中国人民大学、国家統計局訪問
平成 17 年 10 月	上海交通大学・復旦大学：　永池教授と、堤、田中、ブルーノ、趙大龍等２期生と伊達（３期生）
	南京大学：出頭教授と丹生、矢頭、長南、西木、小川、張雷等２期生と寺田（３期生）
	北京大学・中国人民大学：　村藤教授と久保田、井上、長野、汪、楊、等２期生と張軍（3 期生）
平成 18 年 2 月	南京大学：出頭先生訪問
平成 18 年 3 月	吉林大学：永池教授と張、金、伊達、木村、井上、坂根、悦見、豊住、地久利等３期生
	東北大学：村藤、国吉教授と寺田、丁、王、志摩、平田、大石、江上等 3 期生と小川、楊（2 期生）
	南京大学：趙曙明先生と学生二名ＱＢＳ訪問
平成 19 年 9 月	中国人民大学：星野教授、高田准教授と　学生による訪問
平成 20 年 2 月	チュラロンコン大学、タマサート大学：星野教授、村藤教授、富松（5 期生）
平成 20 年 3 月	南京大学：出頭教授、高田准教授、その他 5 期生学生

（ix）インターンシップ

実務経験の少ない学生、キャリア変更などを検討中の学生、特定の業務経験によって知見を深めたい学生などに対して、インターンシップ（正規科目）による機会を提供している（資料２－２－O）。これによって、学生の実務経験向上、ノウハウの取得などが達成されている。

資料２－２－O　インタンーンシップ成果一覧

年　度	学　年	受　入　先	職　務　内　容
平成 16 年度	2	電通　九州	コンサルティング
	1	大和不動産鑑定	一般実務
	1	西鉄	流通
	1	三洋電機	Sanyo－GIP
	2	KBC 九州朝日放送	海外文化
平成 17 年度	2	トーマツコンサルティング	マーケティング
	1	電通　九州	マーケティング
	1	電通　九州	マーケティング
平成 18 年度	1	正興電機製作所（8/28 ～ 9/8）	翻訳業務・工程作業従事
	1	トーマツコンサルティング（8/23 ～ 9/5）	コンサルティング
	1	九州経済調査協会（9/8 ～ 9/21）	MAP データベース管理・企業調査
	1	井筒屋（9/2 ～ 9/20）	営業
平成 19 年度	1	トーマツコンサルティング（8/1 ～ 8/7）	経営戦略立案・ﾏｰｹﾃｨﾝｸﾞ戦略立案
	1	トーマツコンサルティング（8/1 ～ 8/7）	経営戦略立案・ﾏｰｹﾃｨﾝｸﾞ戦略立案
	1	ｺｶ･ｺｰﾗｳｪｽﾄｼﾞｬﾊﾟﾝ株式会社（8/20 ～ 8/31）	営業

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を大きく上回る。

（判断理由）

経済工学専攻･経済システム専攻では、平成 18 年度より新カリキュラムを導入し、修士課程２年、博士後期課程３年の教育課程を通じて、大学院基本科目・大学院専門科目・リサーチ･ワークショップという相互に有機的に結びついた三つのレベルの科目群を提供している。それにより、大学院レベルの基礎教育の強化と、研究者・高度専門職業人養成のための実践的研究の場の強化が図られている。学府の教育課程に関する以上の取組は、FD 等を通じた検証結果からも､受益者たる学生の多様な要請に応えているものと判断できる。また､優秀で向学意欲の高い学部生の大学院進学と早期修了への学生の要望に応えるべく、平成 20 年度より教育課程に「学部-学府一貫教育プログラム」を新設した。さらに、働きながらの経済学の高度な知識の修得という社会からの要請に対応して、経済工学専攻では修士課程の夜間開講を平成 19 年度より実施した｡以上の極めて積極的な取組や活動の状況は、「経済・経営の高度な専門的能力」の育成を求める関係者の期待を大きく上回るものと判断される。

産業マネジメント専攻では、育成する人材像に適った教育課程が設計されており、高度な経営リテラシーを身につけることが出来る科目を体系的に配置しているが、継続的に社会のニーズや学生の希望等を把握しながら科目のレビューを行い、充実を図っている（「新規科目の増強」）。科目充実の方法の１つとしては、学内の専門職大学院連携による相互履修により、多面的な学習が出来る工夫を行っている点も特筆される。また、本専攻の学生

の多くがフルタイムの職業を持つ社会人であることに鑑み、学生の就学に便利な時間割の工夫などに加え、「長期履修制度」を設置している。更に、修了者に対しての教育体制を充実させ、修了生が社会から評価され続けることをサポートするために、「リカレント聴講生制度」を設置した。実務経験の少ない学生にも「インターンシップ制度」により実務経験を提供している。加えて、本専攻における特徴であるアジア・ビジネス教育充実のため、中国のビジネス・スクールから「外国人客員教員の招聘」を定期的に行っているほか、中国の「提携ビジネス・スクールとの交換留学制度による単位互換」制度や、「国際的教育交流」プログラムを発足させてアジア・ビジネスの基礎を学ぶ機会を充実させた。もう１つの柱である MOT 教育については、科目の充実のほか、各種教育イベントの開催により学生の MOT の理解や教育機会を増強させた。これらの取組により、教育課程に対する社会及び学生のニーズには期待される水準を大きく上回るレベルで応えていると判断される。

分析項目Ⅲ　教育方法
(１)観点ごとの分析

観点　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

① 経済工学専攻・経済システム専攻

経済工学専攻・経済システム専攻では、「日本の様々な分野において指導的な役割を果たし、アジアをはじめ広く全世界で活躍する人材を輩出し、日本及び世界の発展に貢献する」という教育目的や、「ミクロ・マクロ分析，数理情報分析による解明，政策的諸課題に対する専門的知識と政策分析能力」(経済工学専攻)、「経済学・経営学の基礎学力，志望分野の専門的能力，外国語能力（外国人留学生の場合は日本語能力)」(経済システム専攻)をそれぞれ重視する専攻分野の特性に沿って、「講義」「演習」「リサーチ・ワークショップ」「研究指導」などの形態の授業を配置・開講している。

資料３－１－Ａに示すような授業形態上の特色を重視しながら、大学院基本科目、大学院専門科目、リサーチ･ワークショップの３つのカテゴリーの授業科目を、資料３－１－Ｂに示すような組合せ・バランスを考慮して開講している。

資料３－１－Ａ　授業形態上の特色（経済工学専攻・経済システム専攻）

科目名	特　　徴
経済学方法論	共通の理念に沿ってアレンジャーのアレンジのもとで複数教員が担当するリレー講義(経済システム専攻)。
リサーチ･ワークショップ	修士課程、博士後期課程双方の院生に開かれ、かつ学内外の研究者やＯＢも参加する実践的な研究報告と議論の場。学会の部会との共催の形態を採る場合もあり。科目群毎にコーディネータとなる教員がアレンジを行い、単位を認定。
大学院基本科目	レクチャー形式を基本とし、一部では双方向的な議論も取り入れている大学院基礎科目で、学部高年次生にも「特別専門科目」として開放。

資料３－１－Ｂ　学府教育科目の授業形態別開講数（平成 19 年度実績）

経済工学専攻 経済システム専攻	講　義	演　習	実　験	実　習	その他 (左記分類に該当しない特殊な授業形態)
修士課程及び 博士後期課程	11	109	0	0	5（リサーチ・ワークショップ）

担当授業科目に関しては、教授・准教授は主要授業科目を含めた全ての科目を、講師・助教・非常勤講師は主要授業科目以外の科目を担当している。

本学府では、資料３－１－Ｃのように講義の目標、概要、授業計画、成績評価方法などが明示された『学生便覧』と『授業計画(シラバス)』を作成し、シラバスは公開している（http://www.en.kyushu-u.ac.jp/syllabus_in.html)。また、シラバスの活用に向けて、入学時に、履修説明会を実施している他、講義の初回ガイダンスにてシラバスの記載内容等の説明を行なっている。

資料３－１－Ｃ　シラバスの共通記載項目

基準掲載項目	記　載　例　等
授業科目区分	(例)大学院専門科目
授業対象学生及び学年等	◇授業の対象とする学生・学年の範囲等を記入。
授業科目コード	◇授業科目コードを示す

授業科目名	(例)マクロ数量分析特研Ⅰ
講義題目	◇授業科目名では授業内容が具体的に把握できない場合に記入。 (例)パネル計量分析入門
授業方法及び開講学期等	(例)通常講義・前期
単位数	(例)○単位
担当教員	(例)○○○○ （＊教員の判断で学内電話番号、電子メール・アドレス）
履修条件	◇条件を設定したい場合に、条件を記入する。 ◇関連授業科目等について記入する。
授業の概要	◇授業の概要を記入する。
全体の教育目標	◇授業を通して学ばせる目標を記入する。
個別の学習目標	◇学生に修得して欲しい事項を具体的に記入する。 ◇授業計画の中に記入しても良い。
授業計画	◇毎回の授業計画を記入。 (例)第１回　○○について（主題を記入） （学習目標）××について理解し、説明できること。 第２回　□□について ： 第Ｎ回　△△について
キーワード	◇科目の内容におけるキーワードのいくつかを明示する
授業の進め方	(例)参加者が輪番で報告し討論を行う。
教科書及び参考図書	◇教科書名や教科書の調達方法などについて記載する
試験・成績評価の方法等	成績評価の基準を明示する。
その他	◇学生に周知したい事項を記入。

経済工学専攻・経済システム専攻では、リサーチ・ワークショップ（資料２－１－Ｅ，資料３－１－Ａ参照）、博士学位論文指導委員会（博士後期課程１年次から設置され複数教員による研究指導を実施)等､多様な工夫がなされた研究指導が日常的に行われている。また経済システム専攻では、「経済学方法論」が必修科目として開講され、研究上のリテラーシーに係る教育が実施されており、研究指導を行ううえでの素養の蓄積の場として重要な意義を持っている。さらに「南信子教育研究基金」により、学会での研究発表の際の旅費の支給などの資金援助や優秀な修士論文に対する表彰制度を整えている。

以上の対応と改善を、アンケート結果をもとに検証する。まず、学生のニーズに対応するという視点から、H17 年度と H18 年度の比較を行う（資料３－１－Ｄ)。講義の理解度を高める工夫やガイダンスの有無、シラバスに沿った授業といった面では、高い評価ができよう。また、講義形式の授業が増加したことは、専攻の枠を超えて学びたいという要求に応えたものとなっている。こうした結果に、授業の現状維持を要望する学生の比率が、H17 年度 88%、H18 年度 90%となっていることを付け加えたい（資料１－２－Ａに示した『学生･教員アンケート分析と提言(H18)』)。

資料３－１－Ｄ　　学生ニーズへの対応

		平成 17 年（%）	平成 18 年（%）	平成 19 年前期（%）(1)
授業ガイダンスを行った		98	100	96
講義形態	演習形式	79	66	56
	講義形式	12	24	30

シラバス通りに行った	81	94	85

典拠；『学生･教員アンケート分析と提言（平成 18)』。
(1) 平成 19 年前期は、平成 20 年 2 月時点の速報値。

また、院生の教育研究能力の向上を図るために、TA や RA の制度が活用されている。TA や RA の採用状況は資料３－１－Ｆに示すとおりである。TA については、制度の趣旨を活かすために、実施要項を定め研修を義務化している。また大学院生を RA として雇用することで、研究プロジェクトに参加させ、オン・ザ・リサーチ・トレーニング的な教育効果を上げている。

資料３－１－Ｅ　ＴＡ・ＲＡの採用状況・配置状況

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
ＴＡを配置している授業数（学部）	32	42	23	20
ＴＡ採用数（延べ人数）（学部）	25	33	22	16
ＴＡを配置している授業数(学府)	6	3	0	0
ＴＡ採用数（延べ人数）（学府）	6	2	0	0
ＲＡ採用数（延べ人数）	6	7	7	5

② 産業マネジメント専攻
(ｉ)教育方法と授業の特色

本専攻では、資料３－１－Ｆに示す教育方法により、ビジネス・プロフェッショナルの養成という教育目的や、経営系専門職大学院（ビジネス・スクール）という専攻分野の特性に沿って、資料３－１－Ｇに示すような授業形態上の特色を重視しながら、「ビジネス・プロフェッショナルに欠かせない基本的な科目」「本専攻の重点分野のひとつであるアジア関連科目」「同、技術経営科目」などの授業科目を、資料３－１－Ｈに示すような組合せ・バランスを考慮して開講している。

資料３－１－Ｆ　教育方法とその狙い（産業マネジメント専攻）

本学府の教育は、授業科目の授業及び学位論文の作成等に対する指導（以下「研究指導」という。）によって行うものとする。

九州大学大学院経済学府規則		狙い
第６条３	産業マネジメント専攻においては、その目的を達成し得る実践的な教育を行うよう事例研究、現地調査、双方向又は多方向に行われる討論又は質疑応答その他適切な方法により授業を行うものとする。	・「事例研究・現地調査」を多用して、経営の現場や実際の経営判断などを実際に調査し、ケーススタディーなどによって疑似体験することにより実践力を磨く。 ・教員と学生、学生と学生、グループ間など、授業において様々な状況を作り上げ、「双方向性・他方向性」を志向した授業により、学生の論理的思考の涵養、説得的発言の訓練などを醸成する。 ・「討論・質疑応答」を活発化させることにより、経営現場での実践的交渉、説得、リーダーシップなどを養う素地を育成する。
第６条４	本学府は、第１項及び第２項の授業科目の授業を、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる。	・授業において、教員は「パソコン」「パワーポイント」「データベース」「インターネット」「ビデオ」などのメディアを利用して、視覚的、実践的な教育を行い、学生が実社会でそれらのメディアやツールを利用して高度な経営判断が出来ることを目的としている。 ・「コンピューター教室」における授業を実施し、財務分析、

		企業分析、統計的分析などをパソコンやインターネットを実践的に活用できるような訓練を行う。 ・学生には、随所でビジネス研究発表を義務付ける。それらは「パワーポイント」を利用した日本語及び（又は）英語によるビジネス現場を意識したフォーマルなものであり、実践で役立つことを意識したものである。
第６条５	本学府は、第１項及び第２項の授業科目の授業を外国において履修させることができる。前項の規定により、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させる場合についても、同様とする。	・交換留学制度を設置し、外国のビジネス・スクールにおいて学ぶことが出来るように工夫し、国際的視野や知見の習得を目的とする。 ・本専攻においては、E-learning 設備及び管理スタッフを有しており、海外のビジネス・スクールとの連携授業やセミナーなどに同設備を利用することができ、「国際交流」「国際的視野や知見の習得」などを行うことが可能である。

資料３－１－Ｇ　授業形態上の特色（産業マネジメント専攻）

具体的方法	背景と成果
双方向（教員/学生のやりとり）、多方向性（教員/学生、学生/学生のやりとり）の授業	・教員は、授業内容及び授業の特性をよく吟味しながら「双方向、多方向性授業」を導入し、多くの授業で採用されている。 ・「論理的発言」「積極性」「リーダーシップ」などの涵養に特に効果をあげている。
ディスカッション形式の重視	・教員は、授業内容及び授業の特性をよく吟味しながら「討論、ディベート」などを授業に導入している。 ・「説得的発言」「判断力」「リーダーシップ」「コーディネート力」などの涵養に特に効果をあげている。
IT を利用した実践的授業	・教員は、授業内容及び授業の特性をよく吟味しながら「IT」設備やツールを授業に導入している。 ・特に、「計数的分析力」「財務分析」「統計的分析」などの涵養に効果を上げ、即戦的な効果が上がっている。
外部講師（外部の経営者、実務プロフェッショナル等）を招聘した実社会の現状理解（注）	・授業内容及び授業の特性をよく吟味しながら外部講師を導入している。 ・特に、「現経営者」「高度な技量を有するビジネスプロフェッショナル」「外国人教員」など、専任教員では対応できないカテゴリーや専門分野について学生の知見を深めることに効果を発揮している。
ケース・メソッド方式の採用	・教員は、授業内容及び授業の特性をよく吟味しながら「ケース・メソッド」を授業に導入している。 ・実際の経営現場や経営事例を疑似体験できるケース・メソッドは、学生の実践力、総合的判断力の涵養に効果をあげている。
インターンシップの推進	・特にビジネス経験の少ない学生に対して、教員の指導の下でインターンシップが行われている。 ・実務体験、実践的知見の習得に効果をあげている。
グループワークの採用	・教員は、授業内容及び授業の特性をよく吟味しながら「グループワーク」を授業に導入している。 ・ビジネス界で必要な「意見を集約する」「スピーディーに意見を聴取する」「異なる分野の人々の意見をまとめる」「リーダーシップを発揮する」などの能力開発に効果を発揮している。
プレゼンテーション（含、英語）の採用	・教員は、授業内容及び授業の特性をよく吟味しながら「プレゼンテーション」を授業に導入している。 ・ビジネス界で必要な「効果的に話す」「理論的に話す」「わかりやすく説明する」「説得的な説明を行う」「アトラクティブなパワーポイントの作り方」などの実践的技量を習得する効果をあげている。

演習形式（プロジェクト演習）	・プロジェクト演習（必須）では、少人数制でゼミ形式の指導を行っている。 ・特に、個々の学生の弱点などを強化し、優れた点を伸長させる点に効果をあげている。

（注）外部講師は教育上のニーズに従って専任教員によって招聘されており、授業そのものは専任教員が統括している。

資料３－１－Ｈ　産業マネジメント専攻教育科目の授業形態（平成 18 年度実績）

講義形式	対話・討論（内、ケース・メソッド）	グループワーク	その他（左記分類に該当しない特殊な授業形態）
32%	46%（18%）	10%	12%

（注1）対象科目は、「プロジェクト演習」を除く全科目。「プロジェクト演習」は、基本的に演習形式にて、様々な授業形態で実施されている。

（注2）殆どの科目において、複数の授業形態が採用されている。また、授業においては、「学生によるプレゼンテーション+Q&A」なども実施されている授業も複数ある。

（注3）「その他」の内訳；1（インターンシップ）、4（外部の経営者、実務プロフェッショナル招聘）、1（IT 教室における実習）、1（留学生との異文化コミュニケーション）、1（受講生のメーリングリストによる Web ディスカッション）、10 演習形式。

（ⅱ）シラバス

担当授業科目に関しては、教授・准教授は主要授業科目を、非常勤講師は周辺科目を中心に担当している。本専攻では、資料３－１－Ｃのように、学生が受講する際に、授業の内容を詳細に把握できるよう、各回の授業内容を詳細に示したシラバスを作成している。これらは、Web ベース（Information Board）で専攻内開示が行われており、シラバスや授業項目についての変更があれば、適時的に連絡が行われる。

本専攻においては、教育環境、履修方法等について、詳細な「入学時オリエンテーション」が行われているほか、教員への問合せなどができるように配慮（オフィスアワー又は、個別アポイントメント）されている。更に、科目の履修については、個々の学生に指導教員(クラス担任)が配置され、相談に乗れる体制となっている。また、殆どの授業においては、授業のビデオ撮影が行われ、復習や理解の向上に役立つようネットベース（専攻学生のみ）で配信されている。{藤井}

観点　主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

① 経済工学専攻・経済システム専攻

経済工学・経済システム専攻では、平成 18 年度新カリキュラム導入と同時に、専攻別「履修パッケージ」を掲げた『経済学部・学府履修ガイド』冊子を作成し、資料３－２－Ａに示す履修ガイダンスにおいて説明をしている。

その上で、院生の自主的な学習を促し、授業時間外の学習時間を確保するため、各授業において各種のレポートや特研での報告を課すなどの各種の工夫が行われている。また、シラバスにおいても、履修条件として関連科目の履修到達目標を記載するとともに、オフィスアワーや電子メール等による授業内容等に関する質問・相談についての対応方法を開示している（前掲資料３－１－Ｃ）。

なお教育免許状取得を希望する院生には、「教職課程の手引き」を配布している。また公認会計士を目ざす院生には、会計関連講座が「公認会計士制度説明会」を実施している。

資料３－２－Ａ　履修ガイダンスの実施状況

実施組織	実施時期	実施対象者	実施内容
経済学府	4月	修士・博士1年	○『学生便覧』『シラバス』『履修ガイド』等を用いた履修ガイダンスにおいて以下の点について説明 ・専攻毎の教育目的の違いを配慮した履修全般の説明 ・修士・博士論文作成に向けた心構え ・自主的な学習に係る説明

組織的には、指導教員と大学院生の先輩による学修相談や助言を通じて、学生の自主的な学習を促している。また、学生の自主的な学習を支援するため、資料３－２－Ｂに示すように、自習室や情報機器室の整備等が行われている。

資料３－２－Ｂ　自習室・情報機器室の整備状況

部局	内容
経済学部・学府 共通	• 学生サロン（経済学部棟1階） • ITルーム（経済学部棟1階） • コンピューター教室（経済学部棟4階基盤センター分室）
産業マネジメント専攻（専用）	• 自習室（経済学部棟3階） • 文系合同図書室内ビジネス・スクール用書架及び閲覧コーナー

② 産業マネジメント専攻

（ｉ）学習の支援

本専攻の学生は、「ビジネス・リーダー」「経営者」「起業」「行政リーダー」などの高度専門職業人を目指す学生が中心であることに加え、その約９割が職を有する社会人であるため、勉学意欲は高く、また、本専攻に対する要求度も高い。こうした学生に対して、実社会において高い経営専門性を発揮できる教育を提供するために、本専攻では、資料３－２－Ｃのような施策をとっている。

資料３－２－Ｃ　高度専門職業人養成の教育諸施策

項目	実施組織	実施時期	実施対象者	実施内容
教育ガイダンス	専攻執行部	4月	1年	・履修ガイダンス（入学時）
履修相談	担任（1年次指導教員）	通年	1年	・個別相談
勉学相談	プロジェクト演習担当教員（2年次指導教員）	通年	2年	・個別相談
QBSラウンドテーブル	専攻教員	年4回	全学生	・教育プログラムに関する様々な要望事項及び専攻教員によるコメント及び対応
長期履修制度	専攻執行部	入学時	全学生	・業務の関係などで、2年で修了できない場合は、3年間で履修できる制度を設置しており、無理のない履修が可能となっている

授業の履修においては、指導教員への相談を行うことなどにより無理な履修計画を避けるシステムとなっているが、制度上も、学府規則において一年間に履修できる単位の上限を32単位に制限している（同規則９条２項）。また、学生の勉学を支援するため、資料３

－２－Ｂに示すように、自習室や情報機器室の整備が行われている。更に、働きながら学ぶ学生が殆どであることから、資料３－２－Ｄに示すように、E-learning システムを設置し、勉学の支援を強化している。

資料３－２－Ｄ　E-learning システム

項目	実施組織	実施時期	実施対象者	実施内容
授業のビデオ録画	専攻事務室	通年	全学生	・ほぼ全科目のビデオ録画を行い、復習や理解度向上に役立てている。 ・また、止むを得ない出張などで参加出来なかった講義を後で視聴することも可能
インターネットカメラによる授業参加	専攻事務室	通年	全学生	・止むを得ない事情により、出張先など教室外からの授業参加が出来るシステムを備えている

（ⅱ）学生とのラウンドテーブルミーティング（RTM）の開催

本専攻では、学生との意見交換と要望事項の聴取を目的として、平成 17 年以来、学生―教員間でのラウンドテーブルミーティングを開催している。ラウンドテーブルミーティングは、学生からの議題の提起を受けて設定されるが、本専攻の教育体制が整備されるに伴って次第に具体的な議題が提起されることが少なくなったため､資料３－２－Ｅ に示すように開催回数は減少している。但し、今後とも RTM を継続し、学生と教員のコミュニケーションを維持・発展する予定である。

資料３－２－Ｅ　ラウンドテーブルミーティングの開催実績

	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
開催回数	3	2	1

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を大きく上回る。

（判断理由）

経済工学専攻・経済システム専攻においては、その教育目的を達成するために、「大学院基本科目」「大学院専門科目」「リサーチ･ワークショップ」という三つのカテゴリーに属する授業と論文指導とが、バランス良く組み合わされている。特にリサーチ・ワークショップは研究職を目ざす大学院生の実践的な研究報告と討論の場として成果をあげつつある。また、教育課程の編成の趣旨に沿って適切なシラバスが作成され、活用されている。研究指導方法や研究指導に関しては､博士論文指導委員会が博士後期課程１年次より組織され、３名の教員による指導体制が確立している。さらに、学生の主体的な学習を促すため、専攻毎に「履修パッケージ」を定めて『経済学部・学府履修ガイド』冊子として取りまとめ、入学時の履修ガイダンスにて配布・説明を行なっている。加えて、講義課目でのレポートの提出、個別の演習科目やリサーチ・ワークショップでの研究報告の実施等の取組が行われている。

産業マネジメント専攻においては、その教育目的を達成するために、ビジネス・スクールに相応しい授業形態が確保されていることに加え、多くの教育施策を設置している。特に、科目の内容に応じて、双方向型、外部ビジネス関連プロ人材の招聘、グループ授業、IT 実習、インターンシップなど適切な勉学指導法の工夫を行っているほか、e-learning による学習補完を実施している点が特徴である。また、学生に対し、教育課程の編成の趣旨に沿って詳細なシラバスが提供され、活用されている。学生の高度なレベルの勉学を促

すため、「指導教員による個別指導」「QBS ラウンドテーブルによる問題意識の共有」「各種施設の整備」など、ソフト・ハード面で様々な取組みが適切に行われている。以上の取組みは、学生の満足度にも反映されているほか、外部評価委員会からも高い評価を得ている。

以上の取組や活動の状況は良好であり、「経済・経営の高度な専門的能力を備えた人材」や「経営プロフェッショナルの育成」を求める関係者の期待を大きく上回るものと判断される。

分析項目Ⅳ　学業の成果
（１）観点ごとの分析

観点　学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点に係る状況）

学府の単位取得状況は、資料４－１－Ａに示すとおりである。経済工学専攻・経済システム専攻では90%前後、産業マネジメント専攻では70%後半から90%の間を推移しており、高い単位取得率を維持している。

資料４－１－Ａ　単位取得状況（学府）

	平成16年度			平成17年度			平成18年度			平成19年度		
	履修登録者数	単位取得者数	単位取得率	履修登録者数	単位取得者数	単位取得率	履修登録者数	単位取得者数	単位取得率	履修登録者数	単位取得者数	単位取得率
修士課・博士後期課程合計	385	344	0.89	496	457	0.92	557	495	0.89	416	361	0.87
専門職学位課程	1135	893	0.77	1143	977	0.85	1029	931	0.90	653	507	0.78

※履修登録者数・単位取得者数ともに延べ人数、単位取得率：単位取得者数を履修登録者数で割った比率

なお産業マネジメント専攻においては、学生に対して求める学力・資質・能力を「力量」を軸として資料４－１－Ｂ（同専攻ホームページhttp://qbs.kyushu-u.ac.jp/kihon/index.phpより）のように整理し、これらの力量の達成を念頭に単位付与を行っている。

資料４－１－Ｂ　学生に対して求める学力・資質・能力（産業マネジメント専攻）

力量要素	理由	期待達成レベル（力量）	QBSにおける対象科目（注1）	
どのような力量要素を有するビジネス人材を養成するか？	力量要素を選定した理由は何か？	どのレベルまで到達すればよいか？	必須科目	選択科目
国際性	・ビジネス界による要請 ・経済社会のグローバル化への対応は必須 ・QBSは、特にアジアビジネスで活躍できる人材を養成	・基礎的なビジネス英語力（英語による授業における、プレゼン、発表能力） ・グローバル社会のビジネス構造理解 ・事例等における国際経営知識の適切な適用力	・英語によるビジネスコミュニケーション ・マーケティング戦略	国際経営 中国ビジネス 国際ロジスティックス アジアの産業と企業 異文化コミュニケーション 国際マーケティング 国際企業分析 アジアビジネス戦略 産業と企業 企業価値創造とM&A
論理性	・ビジネス界による要請 ・様々なビジネス判断やコミュニケーションにおいて論理的アプローチは必須	・論理的なコミュニケーション力 ・論理的な執筆力 ・論理的なプレゼンテーション	・プロジェクト演習	ほぼすべての科目

戦略性	・ビジネス界による要請 ・様々なビジネス判断において戦略的思考が必要	・戦略論の理解 ・戦略思考をもった発言、議論 －事例等における適切な適用力	・マーケティング戦略 ・企業財務	企業戦略 戦略的人的資源管理 パブリック・マネジメント 知識マネジメント
倫理観	・ビジネス界による要請 ・道徳的な職業行動、倫理的判断などは、企業の社会的責任を果たすために欠かせない	・企業倫理、企業の社会的責任の基礎的理解 ・事例等における適切な適用力	・企業倫理 ・組織マネジメント	コーポレート・ガバナンスと監査 経営リスクマネジメント
リーダーシップ	・ビジネス界による要請 ・チームや組織をリードできる能力がなければ、ビジネスの発展が不可能。	・ビジネスにおけるリーダーシップについての基本的理解 ・事例等における適切な適用力	・組織マネジメント	戦略的人的資源管理 マネジメント・コントロール
会計感覚	・ビジネス界による要請 ・事業を運営するためには、会計知識とそれを利用した判断が欠かせない	・財務会計と管理会計の基本的理解 ・会計知識の事業推進への適切な応用力	・アカウンティング	財務会計 管理会計 タックスマネジメント
財務センス	・ビジネス界による要請 ・資金の効率的調達と効果的運用の方法を理解していなければビジネスの	・企業財務の基本的理解 ・事例等における財務知識の適切な応用力	・企業財務	企業価値創造と M&A ファイナンシャル・リスク・マネジメント 国際企業分析
情報・計数感覚	・ビジネス界による要請 ・的確な情報を入手できる力を持ち、それらの情報について、計数的に分析し予想できる能力が必要	・企業情報や各種データを的確に入手できる力の涵養 ・統計的知識、企業分析上のデータ処理知識の基本的理解 ・事例等における適切な応用力	・企業財務	ビジネス統計 国際企業分析
リスク感覚	・ビジネス界による要請 ・問題点や不確実性の分析と処理についての技量がなければ、問題や変化に対応できない	・事業におけるリスクマネジメントの基礎的理解 ・事例等におけるリスク管理の適切な応用力	・組織マネジメント ・マーケティング戦略 ・企業倫理	経営リスクマネジメント ファイナンシャル・リスク・マネジメント その他、多くの科目
技術経営の理解	・ビジネス界による要請 ・ものづくりや技術管理についての理解は、わが国のビジネスプロフェッショナルには重要	・ものづくりにおける基礎的知見の習得 ・技術を核にした経営管理の基礎的理解 ・知的財産管理に関する基礎的理解	n.a.	イノベーションマネジメント 知識マネジメント 生産管理 知的財産管理 プロジェクトマネジメント 先端技術分析 研究開発マネジメント 産学連携マネジメント ベンチャー企業
産業・経済知識	・ビジネス界による要請 ・産業の動き、経済のメカニズムについて理解することにより、従事するビジネスの位置づけを知ることが出来る	・産業や経済の動向を科学的（経済学、産業論等）に把握する基礎力 ・それらの力を業務運営に反映させる応用力	n.a.	経済学 産業と技術 産業と政策

法務センス	・ビジネス界による要請 ・事業の法的要請やコンプライアンス態勢への理解が必要	・企業経営における法務面の基礎的理解 ・事例等における適切なコンプライアンス対応力	n.a.	ビジネス法務 知的財産管理 タックスマネジメント

注）対象科目は、代表的な科目を明示した。ひとつの科目において、多重な「力量要素」を包含している科目も多く存在する。

留年率、休学率の過去４年の経年変化は、資料４－１－Ｃに示すとおりである。経済工学専攻・経済システム専攻では、留年率が、修士で１割弱、博士後期課程で２割強となっている。とはいえ、各学年時において学生は学力を適切に身に付けていると判断される。また、こうした単位履修状況に加えて、リサーチ・ワークショップにおける高水準の内容の研究報告などから判断しても、学生は適切な能力を身に付けて、修士課程、博士後期課程を修了していると判断される。産業マネジメント専攻においても、単位取得状況および留年・休学状況を併せ見れば、各学年時において学生は、その８割以上が定職を持つ社会人ながら、旺盛な勉学意欲を示し、適切に学習成果を身に付けていると判断される。

資料４－１－Ｃ　留年・休学状況（５月１日現在）（学府）

		平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
修士課程	留年者数(留年率)	5(0.07)	9(0.17)	5(0.07)	6(0.07)
	休学者数(休学率)	5(0.07)	3(0.06)	3(0.04)	4(0.04)
博士後期課程	留年者数(留年率)	11(0.18)	14(0.25)	11(0.28)	13(0.23)
	休学者数(休学率)	1(0.02)	3(0.05)	1(0.03)	3(0.05)
専門職学位課程	留年者数(留年率)	—(—)	3(0.03)	4(0.04)	6(0.06)
	休学者数(休学率)	5(0.06)	3(0.03)	3(0.03)	2(0.02)

※　留年者数：正規修業年限を超えて在籍している学生数、留年率：留年者数を在籍学生数で割った比率

修了者の修業年数別人数、学位授与状況は、それぞれ資料４－１－Ｄ、Ｅで示すとおりである。また、博士後期課程学生の学会発表･論文発表状況および受賞状況を資料４－１－Ｆ、Ｇに示す。

修業年数別人数に関しては、経済工学専攻・経済システム専攻では、多くが標準的年限で修了しているものの､博士後期課程においては年限を越えて修了する院生も少なくない。他方、産業マネジメント専攻においては、長期履修制度を利用する学生とごく少数の留年者を除けば、規定の２年で本専攻の修了要件を満たしている。

学位授与状況をみるなら、修士では一時現員の減少などを反映して落ち込んだものの、平成19年度より改善の兆しが見られる。また博士課程では毎年10名前後の博士学位が授与されている。なお、博士学位授与を円滑に行なうために、平成19年に「博士学位授与ワーキンググループ」が組成され、検討を行なった結果、資料４－１－Ｈに示すような新しい学位授与制度が同年10月より実施されており、この新制度のもとで学位授与の円滑化が進み、既に導入年度において４名が学位を授与されている。

さらにこれまで部局間の交流を活発に行なってきた中国人民大学経済学院との間で、大学院間のダブル・ディグリー制度を包含する共同教育プログラムを整備し、平成21年度より実施に移す。

以上のことから、教育研究指導が高い質で行われ、学生は「高度専門職業人」や「研究者」として必要な学力や能力を身に付けて修了しているといえる。また学位授与の改善に向けた取組みもなされ、その成果が期待されるところである。

資料４－１－Ｄ　修了者の修業年数別人数（人）

修業年数	修士課程				博士後期課程			
	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
１年	0	0	0	0	0	0	0	0
２年	43	15	22	38	0	0	0	0
３年	2	3	1	2	12	11	7	5
４年	2	0	1	0	1	5	1	2
５年	0	0	0	0	0	3	1	2
６年以上	0	0	0	0	3	3	0	1
その他（編入学等）	0	0	1	0	0	0	0	0
計	47	18	25	40	16	22	9	10

修業年数	専門職学位課程			
	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
２年	43	32	43	44
３年	0	2	3	5
４年	0	0	1	1
５年	0	0	0	0
６年以上	0	0	0	0
その他（編入学等）	0	0	0	0
計	43	34	47	50

※　博士後期課程は単位取得退学者を含む。

資料４－１－Ｅ　学位授与状況（人）

		平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
修士（経済学）		47	18	25	40
経営学修士（専門職）		43	34	47	50
博士（経済学）	課程博士	11	12	7	3－2*
	論文博士	0	2	0	0

＊ 旧取扱要領による授与－新取扱要領による授与。

資料４－１－Ｆ　博士後期課程学生の学会発表･論文発表状況

区　　分	平成１７年	平成１８年	平成１９年
学会発表数	38 回（4 回）	27 回（5 回）	39 回（4 回）
博士課程在籍者数に対する割合	0.73（0.08）	0.69（0.13）	0.68（0.07）
論文発表数	51 件（21 件）	37 件（17 件）	38 件（15 件）
博士課程在籍者数に対する割合	0.98（0.40）	0.95（0.44）	0.67（0.26）

資料４－１－Ｇ　博士後期課程学生の受賞状況

所属	賞の名称	授与組織名	受賞年月	受賞内容
経済工学専攻	DBWeb2006 学生発表奨励賞	情報処理学会「データベースと Web 情報システムに関するシンポジウム」実行委員会	2006 年 11 月	投稿された論文から審査を経て採択された 36 件の発表の中で、学生による優秀な発表が表彰されたもの。

資料４－１－Ｈ　学位論文（甲）の取扱要領

		当事者･機関	必要書類、時期、要件など	提出書類
Ⅰ-1	論文指導委員会の設置	指導教員 ↓ 学府長	博士後期課程１年次に設置 (原則として４月とするが、１０月でもよい)	学生第四係が指導教員１名、副指導教員２名を記した一覧表を教授会に提出
Ⅰ-2	研究発表会の開催	論文指導委員会 ↓ 学府長	学府長は研究発表会の開催を学府教授会構成員に通知する。 (公刊論文２編以上、学会発表１回以上が発表要件)	論文要旨
Ⅰ-3	学位申請論文の審議	論文指導委員会 ↓ 専攻長 ↓ 博士学位専攻会議	主論文(仮綴で可)、論文指導委員会報告書、論文要旨、業績目録、履歴書を回覧して学府教授会への提出の可否を審議する、	主論文、論文指導委員会報告書、論文要旨、業績目録、履歴書
	「優れた業績を上げた者」で２年以内に申請する場合		上記に加えて、「優れた業績を上げた者と認定した理由書」、研究業績 論文指導委員会は、「優れた業績を上げた者と認定した理由書」、研究業績を回覧して、「優れた業績」と認めた理由について口頭で説明を行い、特例適用の可否について審議する。	上記に加えて、「優れた業績を上げた者と認定した理由書」、研究業績（公刊予定の論文等も含む。）
Ⅱ-1	学位申請論文の申請	申請者 ↓ 指導教員 ↓ 学府長	学位論文審査願、主論文(製本したもの)４通、参考論文(ある場合)４通、論文目録、論文要旨、履歴書、業績目録（A４版任意形式）、論文の印刷公表について１通	学位論文審査願、主論文４通、参考論文（ある場合）４通、論文目録、論文要旨、履歴書、業績書（A４版任意形式）、論文の印刷公表について１通
			論文指導委員会報告書、論文要旨、業績目録、履歴書を学府教授会１０日前までに学府長に提出。学府教授会開催の１週間前までに教授会構成員に配布。	論文指導委員会報告書、論文要旨、業績目録、履歴書
	「優れた業績を上げた者」で２年以内に申請する場合		上記に加えて、「優れた業績を上げた者と認定した理由書」、研究業績	上記に加えて、「優れた業績を上げた者と認定した理由書」、研究業績（公刊予定の論文等も含む。）
Ⅱ-2	論文受付	学府教授会	主論文を学府教授会で回覧し、受付の可否について決定。	主論文(製本したもの)
	「優れた業績を上げた者」で２年以内に申請する場合		論文指導委員会は「優れた業績を上げた者と認定した理由書」、研究業績を回覧して、「優れた業績」と認めた理由について口頭で説明を行う。	主論文(製本したもの)、「優れた業績を上げた者と認定した理由書」、研究業績（公刊予定の論文等も含む。）
Ⅲ-1	論文申請	学府長 ↓ 総長		
Ⅲ-2	論文受理､附託	総長 ↓ 学府長		
Ⅳ-1	論文調査委員の選出	学府長 ↓ 学府教授会	論文調査委員３名（指導教員及び学府長が推薦する委員２名）を選出する。	
Ⅳ-2	論文調査	論文調査会	論文調査、最終試験等を行い、受理されて１年以内に審査を終了。	
Ⅳ-3	論文調査(審査)結果の報告	調査(審査)会 ↓ 学府長･教授会構成員	論文調査、最終試験の結果報告書を学府教授会１０日前までに学府長に提出。学府教授会開催の１週間前までに教授会構成員に配布。	論文調査の結果報告書
Ⅳ-4	学位授与の可否決定	学府教授会	主論文、論文調査の結果報告書、にもとづき学位授与の可否を決定。	主論文、論文調査の結果報告書

Ⅳ-5	論文審査結果の総長への報告	学府長 ↓ 総長	論文審査結果の要旨	論文審査結果の要旨
	学位授与決定通知	総長 ↓ 申請者、学府長		
	学位授与式	総長 ↓ 申請者、学府長	年に４回(７、９、１、３月)とりまとめ開催	

観点　学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

① 経済工学専攻・経済システム専攻

学業の内容と成果に関する学生の評価は、期末のアンケート（資料４－２－Ａ）および学府修了生アンケート（資料４－２－Ｃ）の結果として示す。これらは、満足度を測る指標となるとともに、教育改善のためのデータとして活用される。前者の結果は、関連指標を３点に絞って資料４－２－Ｂに（統計方法が異なるため、平成 18 年度分のみ)、次に後者の結果を教育成果に関する部分を抽出して資料４－２－Ｄに示す。

資料４－２－Ａ　授業評価アンケートの内容（原則として５段階の選択）

実施対象　学府生（修士課程・博士課程）（回答数 140）	実施時期　平成 19 年２月～３月
質問項目	
1 授業に関しておたずねします 1-1 最初の授業でガイダンスが行われましたか 1-2 ガイダンスの内容について意見があればお聞かせください（自由記述） 1-3 授業の予習・復習を行いましたか 1-4 授業改善（授業形式も含めて）に関して要望がありますか 1-4-2「ある」と答えた人は具体的にお聞かせください（自由記述） 1-5 学部生にのみおたずねします。この特別専門科目を受講した理由を回答してください（２択） 2 カリキュラムに関しておたずねします 2-1 カリキュラムに関して要望がありますか 2-1-2「ある」と答えた人具体的にお聞かせください（自由記述） 2-2 授業科目を選定する場合に困ったことがありませんでしたか 2-2-2「ある」と答えた人は具体的にお聞かせください（自由記述） 2-3「大学院基本科目」の科目数や科目の配置に関して要望がありますか 2-3-2「ある」と答えた人は具体的にお聞かせください（自由記述） 3 大学院への進学理由についておたずねします 3-1 進学の理由についてお聞かせください 3-2 Ｍ２，Ｄ３の人におたずねします。進学目的は当初の希望に近い形で実現できましたか 3-3 Ｍ２，Ｄ１の人におたずねします。修士論文の作成に３年以上かかりましたか（２択） 3-3-2「はい」と答えた人は、その理由を書いてください（自由記述） 4 その他、授業や施設・設備に関する要望があれば、お聞かせください（自由記述） 5 修学環境全般について、改善すべき点や要望があれば記入してください（自由記述）	

資料４－２－Ｂ　講義・カリキュラムに関する学生の評価（%）

質問項目	ある	ない	未記入
カリキュラムへの要望	11.4	86.4	2.1
履修科目選定時の問題	14.3	84.3	1.4
「大学院基本科目」に関する要望	12.9	83.6	3.5

典拠：『学生･教員アンケート分析と提言(H18)』より。

資料４－２－Ｃ　平成 19 年度学府修了予定者アンケートの内容(原則として５段階の選択)

実施対象　学府生　（修士課程・博士課程）（回答数 16）	実施時期　平成 20 年 1 月
質 問 項 目	
Ａ　あなたの専攻は何ですか（修士課程／博士課程） Ｂ　修了年数と終了後の進路についてお尋ねします B-1 修了までに何年かかりましたか（修士課程生のみ） B-2 修了までに何年かかりましたか（博士課程生のみ） B-3 修了するのに、標準年数以上かかった人に、その理由をお尋ねします B-4 入学時に、あなたは修了後の進路についてどのように考えていましたか B-5 では、現在、修了後に予定している進路は何ですか Ｃ　経済学府での授業内容、授業環境についてお尋ねします C-1 経済学府の授業内容は満足のゆくものでしたか C-2 経済学府のカリキュラムについてあなたの満足度はどのようなものですか C-3 経済学府での教育方法は適切でしたか C-4 授業環境についてあなたの満足度はどのようなものですか C-5 経済学府で学んで、どのような力がついたと思いますか（11 選択肢より複数回答可） Ｄ　経済学府の教育・研究で重視すべきこと、あるいは改善すべきことは何だと考えていますか。鋳物率直な御意見をお聞かせ下さい（自由記述） Ｅ　修士あるいは博士の学位論文指導について御意見があればお聞かせ下さい（自由記述） Ｆ　経済学府の運営全般（時間割や学年スケジュール等々）について、御意見があればお聞かせ下さい（自由記述）	

資料４－２－Ｄ 平成 19 年度学府修了予定者アンケートの結果（％）

質 問 項 目	平均評価(５段階)
授業の満足度	4.00
カリキュラムの満足度	3.88
教育方法の適切さ	4.30
授業環境の満足度	4.10
総　平　均	4.10

資料４－２－Ｂが示すとおり、全体に 80％を超える比率で学生の高い評価が得られている。とりわけ、カリキュラム改革による導入初年度にもかかわらず「大学院基本科目」への評価が高いことは注目に値する。また修了予定者によるアンケート結果（資料４－２－Ｄ）も、教育全般に関して総平均で 4.1 という数値を示し、同様に高い評価を示している。

② 産業マネジメント専攻

授業評価アンケートの結果は、資料４－２－Ｅの通りである。H19年度後学期を例にとると、「授業の知的価値」は高く、特に学生の知的好奇心をかき立てるような授業が全体の91%を占めている。また、学生からみて教員は大変熱心（97%）であるとともに、それぞれの授業は周到に用意されている（92%）と感じている。授業のまとまりもよく（90%)、総合的な満足度が高い（90%）ことが分かる。

尚、これらの数字を昨年同期と比較すると、若干の上下はあるものの、全ての項目において高い評価が継続していると考えられる。

資料４－２－Ｅ　授業評価アンケートの結果（産業マネジメント専攻）

質問項目		平成19年2-3月実施(注1)(%)(注2)	平成18年3月実施(%)(注2)
授業の知的価値について	1. この授業は知的好奇心をかき立てるものであった	91	89
	2. シラバスで期待した知識が授業で得られた	89	84
	3. この授業でビジネスの実践に役立つと思われる知識が得られた	87	86
担当教員について	1. 教員は授業で教えることに熱意を持ってとり組んだ	97	96
	2. 教員は、学習の目標を明確に示した	92	90
	3. 教員の説明は、明快で分かりやすかった	85	84
	4. 教員は、学生からの質問に的確に答えてくれた	87	85
	5. 教員は、この授業の内容について充分な知識を持っていた	98	93
講義技術について	1. 授業の内容は周到に準備されていた	92	88
	2. 使用した教科書、参考書、配布資料などは有用なものであった	91	87
	3. 板書、OHP、スライド、ビデオなどの使い方は適切であった	82	84
	4. 学生は授業のディスカッションに参加することを奨励された	84	71
	5. 授業は全体としてよくまとまっていた	90	83
全体的評価・満足度	1. 全体としてこの授業は極めて有益であった	90	89
	2. 私はこの授業に意欲的に取組んだ	88	85
	3. 私はこの授業を他の学生にも勧めたい	88	87

注1）対象：平成19年度 後学期 （回答数 179通）。

注2）数字は「五段階評価の4～5評価」を得た％。

注3）このほかにも自由記述欄などがある。

平成19年３月に修了した第四期生の「修了時アンケート」結果は資料４－２－Ｆの通りであった。これによると、「２年間の総合評価」について、殆どの項目において評価が下落した。例えば、昨年度は「授業アンケート」の結果（満足度89%）と「修了時アンケート」の満足度（96%）がともに高かったのに対して、今回は「授業アンケート」の結果（満足度90%）と「修了アンケート」の就学満足度（72%）や修了時の教育内容の満足度（64%）が大きく乖離する現象が現れている。

「修了時アンケート」は、科目別アンケートではなく、在学中の概括的印象が反映されているため、修了生へのヒアリングなどで要因を点検中である。尚、H18年度修了生に対しては修了式当日にアンケートを行ったため100%の回収率が達成できたのに対し、H19年度修了生は事前配布の任意回収方式をとったため、回収率は44%（修了生50名中22名）の低率であった。また、現時点では、修了時アンケートは集計作業が終了したばかりであり、詳細な分析作業は今後の課題である。

資料４－２－Ｆ　修了時アンケートの結果（産業マネジメント専攻）

質問項目		平成19年3月実施(注1)(%)(注2)	平成18年3月実施(%)(注2)
２年間の総合評価	1. 教育内容は全体として期待通りであった	64	77
	2. カリキュラム体系は満足すべきものであった	68	72
	3. 教育方法は適切なものであった	59	84
	4. 授業環境は満足すべきものであった～教室等ハード面	50	43
	5. 授業環境は満足すべきものであった～運営等ソフト面	41	52
	6. 教員の指導は全体として充分であった	68	95

	7. 総合評価として二年間の就学に充分満足している	72	96
プロジェクト演習について	1. 演習内容、方法、プロセスに充分満足している	82	84
	2. 演習結果の出来栄えは満足すべきものである	68	54
	3. 演習遂行の為充分に努力した	68	80
	4. 指導教員の指導内容は的確であり、演習を円滑に遂行できた	91	93
	5. 指導教員の対応は綿密、丁寧であった	91	96
	6. 論文審査、発表会のあり方や結果に対して満足している	77	75
	7. 総合評価としてプロジェクト演習に充分満足している	86	80

注 1）対象：平成 19 年度　修了生（回答数　22 通）。

注 2）数字は「五段階評価の 4～5 評価」を得た％。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を上回る。

（判断理由）

本学府経済工学専攻および経済システム専攻の修士課程において、教育の成果や効果があがっていることは、在学中の９割前後の単位取得状況や、修士課程の学位授与状況の平成 18 年以降の改善に示される通り、客観的に確認することができる。また博士後期課程の学位授与状況に関しては、その改善を図るため、充足率の拡充に努め、新しい博士学位授与システムを導入した。他方、教員アンケートや学生による複数のアンケートにおいても、教育全般に関する満足度は非常に高いことが看取され、学業に関しては、関係者の期待を上回る成果を上げていると判断できる。

産業マネジメント専攻においては、学生に対して求める学力・資質・能力等の力量を明確に定めており、各教員は厳格に力量の評価を行っているが、学生の単位取得率及び学位取得率は高い。経営学、会計学などの社会科学を学んだことのない医療系、技術系等のバックグランドを持つ学生なども含め、本専攻において高い水準の経営リテラシーを身につけているものと考えられる。学生はほぼ全員が有職者又は就職経験者であるため、ビジネス界が期待する学問レベル、知識レベルをよく理解しており、それだけに本専攻に対する期待と要求度は社会が求める水準との共通項が多い。また、学生の勉学意欲は旺盛で、真剣かつ当事者意識が高く、更に、殆どの学生が自分で学費を支払っていることもあり、本専攻の教育に対して知的リターンの希求度も大きい。こうした「要求水準が極めて高い環境」にあっても、本専攻の教育に係る学生からの満足度は高く、レベルの高い教育を提供できているものと考えられる。これらの点を総合的に勘案すれば、期待される水準を大きく上回るレベルであると考えられる。なお、極近の「修了時アンケート」における満足度レベルは低下している可能性があり、今後の分析作業においてそれらの要因を調査する必要がある。

以上の取組みや活動の状況は、全体として「経済・経営の高度な専門的能力を備えた人材」や「経営プロフェッショナルの育成」を求める関係者の期待を上回る水準にあるものと判断される。

分析項目Ｖ　進路・就職の状況

（１）観点ごとの分析

観点　卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

① 経済工学専攻・経済システム専攻

過去４年間における経済工学専攻･経済システム専攻修了者の進路状況は、資料５－１－Ａ,Ｄに示すとおりである。また、就職者に関する修了後の就職状況を産業別、職業別に整理すると、資料５－１－Ｂ,Ｅに示すとおりである。さらに、主な進学先・就職先は資料５－１－Ｃ,Ｆに示すとおりである。

資料５－１－Ａ　修了後の進路状況（修士課程）

	平成 16 年度			平成 17 年度			平成 18 年度			平成 19 年度		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
大学院	6	3	9	2	0	2	3	2	5	4	0	4
就職	12	8	20	8	4	12	12	4	16	20	8	28
その他	9	9	18	2	2	4	3	1	4	6	2	8
計	27	20	47	12	6	18	18	7	25	30	10	40

資料５－１－Ｂ　産業別・職業別就職状況（人）（修士課程）

			平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
就職者数（進学かつ就職した者も含まれる）			20	12	16	28
産業別	建設業		0	0	0	0
	製造業		9	4	3	6
	情報通信業		0	4	0	4
	卸売・小売業		1	0	2	2
	金融・保険業		5	1	2	4
	教育、学習支援業		2	1	0	1
	サービス業		3	2	6	8
	公務		0	0	3	3
	その他		0	0	0	0
職業別	専門的・技術的職業従事者	計	1	1	0	0
		科学研究者	0	0	0	0
		技術者	0	0	0	0
		大学等の教員	1	0	0	0
		高等学校等の教員	0	1	0	0
		保健医療従事者	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
	事務従事者		19	11	16	28
	販売従事者		0	0	0	0
	その他		0	0	0	0

資料５－１－Ｃ　主な進学先・就職先（過去４年間）（修士課程）

（進学）　九州大学大学院
（就職）　国税庁、九州旅客鉄道、日本生命保険、九州電力、福岡銀行、検察庁

資料５－１－Ｄ　修了後の進路状況（博士後期課程）

	平成 16 年度			平成 17 年度			平成 18 年度			平成 19 年度		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
就職	3	1	4	10	0	10	4	2	6	4	3	7
その他	11	1	12	9	3	12	2	1	3	2	1	3
計	14	2	16	19	3	22	6	3	9	6	4	10

資料５－１－Ｅ　産業別・職業別就職状況（人）（博士後期課程）

			平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
就職者数（進学かつ就職した者も含まれる）			4	10	6	7
産業別	建設業		0	0	0	0
	製造業		0	0	0	0
	情報通信業		0	1	0	0
	卸売・小売業		0	0	0	0
	金融・保険業		0	0	0	0
	教育、学習支援業		4	7	6	6
	サービス業		0	2	0	1
	公務		0	0	0	0
	その他		0	0	0	0
職業別	専門的・技術的職業従事者	計	4	5	6	6
		科学研究者	0	0	0	0
		技術者	0	0	0	0
		大学等の教員	4	5	6	6
		高等学校等の教員	0	0	0	0
		保健医療従事者	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
	事務従事者		0	5	0	1
	販売従事者		0	0	0	0
	その他		0	0	0	0

資料５－１－Ｆ　主な進学先・就職先（過去４年間）（博士後期課程）

（就職）平成 16 年：九州大学
平成 17 年：九州大学、九州工業大学、東国大学
平成 18 年：九州大学、京都大学、鹿児島大学、宇部工業専門学校
平成 19 年：九州大学、広島大学、九州産業大学、敬愛大学、Central Luzon State 大学

進路状況については、上記資料に示すとおりであり、進路の多様化が進んでいることが確認できるが、幅広い教養と専門的能力とともに、社会性と国際性とを身に付けることによって、様々な分野で指導的な立場で活躍できる人材を養成するという本学府の目的をおおむね達成していると思われる。指導教員を通じた進路指導を行うようになったこともあ

り、ここ数年、進学・就職以外を希望する者（資格試験等受験者、進路未決定者など）が減少してきている。また、大学等の研究機関に就職する博士後期課程修了者も増加してきている。

なお、本学府では、将来の進路に合わせた履修体系として、経済システム専攻では「履修パッケージ」を作成し、経済工学専攻では「履修ガイド」を作成し、それにあわせて進路指導を行っている。また、公認会計士試験に関する説明会を例年実施し、資格取得のための情報も提供している。

② 産業マネジメント専攻

過去４年間における産業マネジメント専攻修了者の進路状況は、資料５－１－Ｇに示すとおりである。また、就職者に関する修了後の就職状況を産業別、職業別に整理すると、資料５－１－Ｈ示すとおりである。さらに、主な進学先・就職先は資料５－１－Ｉに示すとおりである。ただし、本専攻の学生の大多数は、在職のまま就学する学生であり、ここでいう「就職」とは、在職者であることを意味する。

尚、本専攻は一学年定員 45 名の高度専門職業人養成を目的とする専門職大学院でありながら、過去３年間に６名の博士課程進学者を輩出したことは特筆に価する。

資料５－１－Ｇ　修了後の進路状況（専門職学位課程）

	平成 16 年度			平成 17 年度			平成 18 年度			平成 19 年度		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
大学院	1	0	1	1	0	1	1	1	2	2	1	3
就職	29	7	36	29	3	32	33	7	40	32	7	39
その他	4	2	6	0	1	1	2	3	5	5	3	8
計	34	9	43	30	4	34	36	11	47	39	11	50

注）大学院（博士後期課程）進学者は、全員有職者であり、就職しているが、就職の数字からは除外している。

（補足）平成 16・17 年度修了者で、就職後、博士後期課程へ進学した者が各１名いる（上記資料では「就職」に記載）。

資料５－１－Ｈ　産業別・職業別就職状況（人）（専門職学位課程）

			平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
就職者数（進学かつ就職した者も含まれる）			36	32	40	39
産業別	建設業		2	0	1	0
	製造業		7	11	8	16
	情報通信業		0	2	6	2
	卸売・小売業		1	5	4	4
	金融・保険業		1	1	7	2
	教育、学習支援業		0	1	2	3
	サービス業		21	9	8	10
	公務		4	3	4	1
	その他		0	0	0	1
職業別	専門的・技術的職業従事者	計	0	1	1	1
		科学研究者	0	0	0	0
		技術者	0	0	0	0
		大学等の教員	0	0	1	1

	高等学校等の教員	0	0	0	0
	保健医療従事者	0	1	0	0
	その他	0	0	0	0
事務従事者		36	31	36	38
販売従事者		0	0	3	0
その他		0	0	0	0

資料５－１－Ｉ　主な進学先・就職先（過去４年間）（専門職学位課程）

（進学）　九州大学博士課程
（就職）　九州電力、パナソニックコミュニケージョンズ、東陶機器、北九州市役所

観点　関係者からの評価

（観点に係る状況）

① 経済工学専攻・経済システム専攻

修了生や就職先の関係者からの意見聴取は、（イ）「学府修了予定者アンケート」、（ロ）「九州大学の卒業生・修了生就職先アンケート」、（ハ）「九州大学大学院経済学府生に関するアンケート」により行った。アンケート（イ）は、修士課程、博士課程の修了予定者の動向調査を目的に行われ、計16名の応答を得た（前掲資料４－２－Ｃ）。そのうち、自己の能力向上に関する結果を資料５－２－Ａに示す。アンケート（ロ）は、本学府修了生の就職先での評価確認を目的に、全学的調査の一貫として実施された。この内容と結果を資料５－２－Ｂに示す。また、アンケート（ハ）は、学外非常勤講師を対象に、本学府生の客観的な評価を得る目的で行われた。これらの内容と結果をそれぞれ資料５－２－Ｃに示す。

資料５－２－Ａ　平成19年度学府修了予定者アンケートの結果

質問項目　経済学府で学んで、どのような力がついたと思いますか。（複数回答可）	累計
幅広い教養	6
経済学の専門知識	9
国際的視野	8
説得的論説能力	7
現実感覚・現代的関心	6
問題発見・解決能力	8
論理力	3
外国語能力	10
数学的能力	6
論文執筆力	11

注）資料４－２－Ｃ参照。

資料５－２－Ｂ　就職先へのアンケート調査の内容と結果（５段階評価）

実施対象　就職先企業等	実施時期　平成 19 年 10 月
質問項目（全体の回収率 30.1%、回答数 222）	平均（５段階）
1　専門分野の知識がしっかり身についている。	4
2　幅広い教養・知識を身につけている。	3.7

3　専門分野に関連する他領域の基礎知識が身についている。	3.7
4　知識や情報を集めて自分の考えを導き出す能力がある。	4
5　チームを組んで特定の課題に適切に取り組む能力がある。	4
6　ディベート、プレゼンテーション能力がある。	3.5
7　国際コミュニケーション能力、異文化理解能力がある。	3.3
8　仕事に対する使命感や責任感が強い。	4
9　積極的でリーダーシップがとれる。	3.2
１０　実務能力がある。	3.7
１１　期待通りの活躍をしている。	3.5
総　平　均	3.7

資料５－２－Ｃ　学外非常勤講師へのアンケート内容と結果（いずれも５段階評価）

実施対象　過去の学外非常勤講師（回答数９／15）	実施時期　平成 19 年 12 月～平成 20 年１月
質問内容	評価の平均
Ａ　個別能力に関する質問	（%）
（１）経済学の専門知識	3.1
（２）幅広い教養	3.1
（３）社会性・協調性	3.9
（４）国際的視野	3.2
（５）説得性のある発言力	3.3
（６）現実感覚・現代的関心	3.9
（７）問題発見・解決能力	3.3
（８）論理力	3.5
（９）外国語能力	3.3
(10) 数学的能力	3.2
全体平均	3.4
Ｂ　全体的学力に関する質問	3.6
Ｃ　受講態度に関する質問	4.4

＊平成20年2月時点での速報値。

就職先による評価の総平均が 3.7、学外非常勤講師による全体的学力評価が 3.6 と近似しており、本学府生が良好な評価を得ていることが分かる。とりわけ前者の個別評価項目の吟味から、高い専門知識と幅広い教養に支えられ、強い責任感と実務無能力を備えつつ職場で活躍する本学府修了生の姿を浮かび上がらせることができよう。これは修了生予定者の自己評価とも、ある程度合致している。これらにより、両専攻での教育の成果・効果があがっていると判断できる。

他方、産業マネジメント専攻においては、修了生や、就職先の関係者からの意見聴取は、年一度実施する法人説明会、フォーラム、セミナーにおけるヒアリング、企業訪問等、様々な方法により行っている。ただし、企業アンケートなどの正式な調査は未だ実施していない。特に、各企業において本専攻の修了生は一桁の少数に過ぎず、追跡調査を勤務先企業経由で行う場合は、「個人評価」に繋がるため当面は慎重な対応が必要であると考える。

かかる環境から、「定量的調査」「機関アンケート」などの調査はまだ現実的ではないものの、上記の様々な定性的調査によれば、資料５－２－Ｄのような傾向が判明している。勿論、これらの事例が、すべて本専攻で学んだ結果として達成しているかはもう少し精緻に分析する必要があるが、少なくとも本人達からは、本専攻で統合的且つ高度な経営を学んだことが主要な起爆剤になっているというコメントが寄せられている。

資料５－２－Ｄ　就職先での修了者の評価とパフォーマンス　(専門職課学位課程)

類　型	内　　容
社内昇進	本人の実力及び一般的な昇格要素に加え、MBA取得によって社内の期待が高まっているケース。
経営戦略部門への登用	経営企画、人事企画、マーケティング戦略部門、財務戦略部門などへの転進、配置換えのケースも多く見られる。
起業	平成18年度までで7名が、経営者として自ら起業を行った。これらの修了生は、本専攻における経営リテラシーが糧になっているとのことである。
国際ビジネス活動	本専攻修了後、企業の国際部門や海外支店勤務として第一線に配属された修了生も多い。殆どがアジア・ビジネス関連で活躍しているが、欧米に派遣されている修了生も複数いる。
博士課程進学	九州大学経済学府博士後期課程に6名進学、

注）年一度実施する法人説明会、フォーラム、セミナーにおけるヒアリング、企業訪問等などの定性的調査に基づく。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

(水準)　期待される水準を上回る。

(判断理由)

経済工学専攻・経済システム専攻について過去４年間の進路状況をみると、進路が多様化する中で、シンクタンクや大学などの高度な専門的知識が要求される職業に就職する者の数が増加しており、教育の成果や効果があがっているといえる。また、修了予定者や就職先等の外部関係者からの意見聴取において、幅広い教養と高い専門知識の獲得、並びに勤勉性と責任感の向上という知見が示されており、社会に有用な人材の輩出という点で教育の成果や効果があがっていることが検証できる。特に、社会性・協調性に裏打ちされたチーム力は優れており、「様々な分野で指導的な立場で活躍できる人材」を求める関係者の期待に十二分に応えていると判断される。

産業マネジメント専攻については、多くの修了生が、修了後に「昇進」「起業」「国際ビジネスへの配属」「博士課程進学」などのアップグレードを達成しており、同専攻のスローガンである「学びを仕事に、仕事を学びに」が実地に移されているうえ、一ランク上のキャリアアップが達成できているといえる。同専攻は５年目を迎え揺籃期を脱したばかりではあるが、九州及びアジア産業界の期待と付託に大きく応えているものと考えられる。

Ⅲ　質の向上度の判断

① 事例１「ＦＤサイクルの確立」（分析項目Ⅰ）

（質の向上があったと判断する取組）

本学府では、FD（ファカルティ・デベロップメント）活動の一環として平成 13 年度後期から授業評価アンケートを開始した。例年その結果を踏まえて、学生への教育体制と内容の向上を図るとともに、アンケート自体も徐々に精緻かつ充実させてきた（資料１－２－Ａ参照）。そうした取組みにより、平成 18 年度の新カリキュラム導入など、カリキュラムや教育支援体制の改善に着実にフィードバックが行なわれる FD サイクルが確立している。

② 事例２「平成 18 年度新カリキュラムと履修パッケージの導入」（分析項目Ⅱ・Ⅲ）

（質の向上があったと判断する取組）

平成 18 年度より、全学教育および経済学部の専攻教育と同時に、学府においても新カリキュラムを導入した。同カリキュラムの特色は、①大学院入学者の多様化を踏まえ、大学院レベルの基礎教育の拡充を目指した「大学院基本科目」群の新設、②「大学院基本科目」の「特別専門科目」としての学部高年次生への開放、③修士･博士後期双方の課程に開かれた「リサーチ･ワークショップ」の開設などからなる。特に①に関しては、経済工学専攻は６単位の必修を課し、また経済システム専攻はその中に必修の「経済学方法論」を新設して大学院で学ぶに当たっての方法論をリレー方式で講義するなど、各種の工夫がなされている。こうした新しい体系を院生が適切に把握できるように､「履修パッケージ」を導入し、それを学科毎にまとめた冊子『九州大学経済学部･学府履修ガイド』を作成し、入学時ガイダンスで配布のうえ解説を行なっている。資料４－２－Ｂ、Ｄに示される通り、新しいカリキュラム導入は成果をあげつつある。

したがって、本学府修士課程および博士後期課程の教育内容および教育方法については、相応に改善されている。

③ 事例３「平成 19 年度の学部学府一貫教育プログラムの導入」（分析項目Ⅰ）

(質の向上があったと判断する取組)

大学院重点化以降、定員の充足が大きな課題となってきた。当面の施策として、修士課程では平成 18,19,20 年度に、また博士後期課程では平成 19 年度に、それぞれ第２次募集を実施し、平成 19 年度の博士後期課程第２次募集では社会人を中心に多数の応募があり、定員充足に向けて大きな進展が見られた。

とはいえ、大学院定員充足のためには、内外の優秀な学生を確保するための各種の取組みが必要である。その第１の柱として、優秀な学部卒業生の確保のため、平成 20 年度より「学部-学府一貫教育プログラム」を導入した(資料１－１－Ｅ)。初年度の同プログラムへの学部３年次学生の応募者数は７名で、同プログラムへの学部学生の関心が示された。また平成 18 年度には、修士課程入試科目と配点の見直しを行なった。こうした一連の取組みにより、学生の関心が徐々に大学院進学に向かいつつある。

したがって、本学府修士課程の定員充足のためのシステムは着実に改善されている。

④ 事例４「平成 17 年度の外国人留学生特別選抜制度の改正」（分析項目Ⅰ）

（質の向上があったと判断する取組）

大学院定員充足策の第２の柱として、優秀な外国人留学生を確保するため取組みが行なわれている。平成 17 年度より、修士課程および博士後期課程の外国人特別選抜入試に、日本政府奨学金の受給者を対象とする「国費外国人留学生」特別選抜枠を設けた。本選抜枠にて平成 20 年度までに入学した国費留学生は、資料１－１－Ｆに示したとおりで、優秀な留学生の安定的確保に寄与している。また、平成 17 年度より、修士課程および博士後期課

程の外国人特別選抜入試に外国の「指定校推薦」(平成 20 年度入試時点でアジアとヨーロッパの主要８大学が対象)の特別選抜枠を設けた。当該枠選抜制度を最も優秀な成績で入学した院生には、部局で奨学金も支給している。さらに、平成 18 年度より、学府の外国人研究生の大学院受験資格を緩和するなど、数々の措置を実施している。

したがって、上述の入試制度改革を通じて、学府に入学する外国人留学生の質は飛躍的に向上し、一定数の留学生の安定した入学が実現しつつある。

⑤ 事例５「平成 19 年度の経済工学専攻修士課程の夜間開講導入」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

大学院定員充足策の第３の柱として、高いモチベーションを持った社会人を確保するための取組みが行なわれている。平成 19 年度より、経済工学専攻の修士課程に夜間授業を開講した。また博士後期課程においても、平成 19 年度より、社会人特別選抜の強化を打ち出し、多数の社会人を受け入れている。

したがって、高度に専門的でかつ実践的な能力の修得を目ざす社会人からの教育ニーズを満たしつつ本学府修士課程の定員を充足するためのシステムは相応に改善されている。

＊ なお産業マネジメント専攻に特化した事例については、「産業マネジメント専攻の教育に関する現況調査表」において纏めている。併せて参照されたい。

12. 産業マネジメント専攻

Ⅰ　産業マネジメント専攻の教育目的と特徴　・　12－２
Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断　・・・・・・・　12－４
　分析項目Ⅰ　教育の実施体制　・・・・・・　12－４
　分析項目Ⅱ　教育内容　・・・・・・・・・　12－９
　分析項目Ⅲ　教育方法　・・・・・・・・・　12－18
　分析項目Ⅳ　学業の成果　・・・・・・・・　12－24
　分析項目Ⅴ　進路・就職の状況　・・・・・　12－30
Ⅲ　質の向上度の判断　・・・・・・・・・・・　12－33

Ⅰ　経済学府 産業マネジメント専攻の教育目的と特徴

1　経済学府 産業マネジメント専攻は、専門職大学院設置基準第２条に基づいて、国際的に通用する高度専門職業人の養成に向けた大学院教育課程であり、高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識および卓越した能力を培うことを設置目的としている。「学びを仕事に活かし、仕事を学びに活かす」をモットーに、高度職業人養成のための体系的なプログラムが組まれている。

本専攻の教育目的を達成するために、ソフト・ハード面の整備などの様々な取組みが積極的かつ適切に行われており、その成果については、学生の満足度調査に反映されているほか外部評価委員会からも高い評価を得ている。

2　経済学府は、経済工学専攻、経済システム専攻、産業マネジメント専攻の３専攻からなる。

3　経済学府 産業マネジメント専攻は、この目的を達成するため、中期目標を設定している。

4　経済学府 産業マネジメント専攻では、入学者の受け入れ方針・選抜基準・選抜方法に関して、客観的かつ的確な評価方法が確立されており、責任ある実施体制の下で実施されている。一般入試と特別入試が実施されるが、それぞれの対象と選抜方法に関しては、適切に位置づけられ、公表されている。産業マネジメント専攻では、世界の成長センターであるアジアにおいて、高度専門職業人として新しい産業社会のフロンティアを切り開く先端的な経営能力をもつ人材を養成することを目的とする。特にアジア・ビジネスと技術経営（ＭＯＴ）の分野においては、専門的な知識とスキルと考え方を修得し、ビジネスで活用する能力を涵養するべくプログラムを展開している。

5　経済学府 産業マネジメント専攻は、専門的な知識やスキルと論理的な思考をバランスよく体系的に涵養するカリキュラムが組まれている。設立から　４を経過し、修了者は１期生から３期生までの合計 124 名に達するが、在学中から社会人学生が大半を占め、修了後もそれぞれの職業において専門性を高めているほか、企業における業務の大幅な拡大や海外進出などへの貢献、「1ランク上の職務への登用」、「経営企画部門など経営の知見が生かせる部署への配転」、「より大きなプロジェクトへの従事」に加えて、後期課程進学者６名、起業 15 社など様々な分野で活躍が見られる。

6　経済学府 産業マネジメント専攻では、設立から５年目に入り、来年度の認証評価に向けて、現在プログラムの改編の取組を推進している。具体的には、カリキュラムの見直し、国際交流の拡大、産業界との産学連携の強化を中心としている。特に、経営環境や社会・経済情勢の変化に応じて必要とされる人材を養成すべく、使命および目的に沿ってプログラムの改善が行われている。また、アジアを中心とする有力大学との大学間・大学院間協定に基づいて、国際交流プログラムの下で、交換留学や学生のスタディ・ツアーなどが定期的に実施されている。さらに、企業への説明会などで常にビジネスの関係者と意見交換を行うと共に、外部評価委員会および学生アンケートを通じて、カリキュラムの内容や教育水準に関する意見を取り入れて、プログラムに反映させている。

7　これらの取組により、本学府産業マネジメント専攻の教育目的は着実に実現されて

いると考えるが、今後も引き続き、プログラムが、社会、とりわけビジネス界の期待に応えるレベルであることを毎年の外部評価委員会で確認しながら、本学で養成する高度専門職業人の水準を常に意識して、改善・向上を図っていく。

[想定する関係者とその期待]

経済学府産業マネジメント専攻は、ビジネス系専門職大学院（ビジネス・スクール）として、経営プロフェッショナルの育成を目的に設置された。かかる背景より、第一に「事業法人」(一般企業）からは、高い経営専門性を有するビジネス・プロフェッショナルの養成機関であることが期待されている。第二に、企業運営に助言・専門サービスを提供する経営コンサルタント、公的資格保有者（弁護士、公認会計士、税理士、行政書士等)、調査機関等からは、それぞれの専門分野に実践的且つ先端的な経営リテラシーを付加し、洞察力や分析力に優れた人材育成の場であることが期待されている。第三に、企業を支援・監督する官公庁等からは、企業行動、経営戦略、ミクロ経済動向などを理解し、実践的且つ科学的な視点で企業運営を観望でき、行政に活かせる人材の育成が期待されている。第四に、病院、NPO、NGO 等からは、それぞれの事業に経営知識を応用でき、効果的な経営を実践できる専門能力を有した人材の養成が期待されている。また、当専攻の特色としてアジア・ビジネス及び MOT の分野で活躍できるビジネス人材養成を掲げているが、アジアとのビジネスを強化・拡大しようとする事業法人等からは、アジア・ビジネスの経営対応力を有した人材の養成が期待されているほか、製造業や技術力を有する企業からは、テクノロジーを経営的視点から管理でき、ビジネスに活かすことが出来る人材の養成が期待されている。更に、九州・山口圏の経済界からは、九州に初めて設置されたビジネス・スクールとして、首都圏及び世界の一流ビジネス・スクールに伍す経営プロフェッショナル教育を地元で提供できることが期待されている。

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制
(1)観点ごとの分析

観点　基本的組織の編成

(観点に係る状況)

①　教育目的

本専攻のもとにおかれた講座と教育目的は資料１－１－Ａに示すとおりである。

資料１－１－Ａ　専攻の構成と教育目的

専攻名	講座	専攻の教育目的
産業マネジメント専攻	産業マネジメント	高度専門職業人として新しい産業社会のフロンティアを切り開く先端的な経営能力をもつ人材を養成することを目的としている。特に本プログラムの特色とするアジア・ビジネスと技術経営(MOT)の分野においては、専門的な知識とスキルと考え方を修得し、ビジネスで活用する能力を涵養することを目指す。(根拠：「アドミッションポリシー」)

②　定員充足率

本専攻の学生定員並びに現員は資料１－１－Ｂに示すとおりである。平成 16 年度の入試選抜は、本専攻の初年度入試選抜が平成 15 年４月に実施された後、同年の 10 月に実施されることとなったため、定員を若干下回る入学者数となったが、平成 17 年度以降の入学者数は定員を若干上回る水準で推移している。学生現員に占める社会人学生の内訳は、約９割の水準を維持している。本専門職大学院は、平成 17 年度以降、応募者定員倍率は継続的に２倍以上を維持しており、根強い人気を得ているが、引き続き定員充足に向けて取組んでいる。取組み状況を資料１－１－Ｃに示す。

資料１－１－Ｂ　専門職学位課程の専攻別の学生定員と現員（５月１日現在）

	平成 16 年			平成 17 年			平成 18 年			平成 19 年		
	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率
産業マネジメント専攻	90	87 (78)	96.67	90	94 (82)	104.44	90	103 (90)	114.44	90	97 (85)	107.78
計	90	87	96.67	90	94	104.44	90	103	114.44	90	97	107.78

注：（）内は社会人学生の内数。

資料１－１－Ｃ　定員充足の適正化に向けた取組

- 本専攻には、一般入試選抜と特別入試選抜があり、各々の選抜対象と選抜方法は明確に区別され、かつその区別は入試要項、ホームページ（http://www.en. kyushu-u. ac.jp/BS/)、パンフレット等に明記されている。
- 入試選抜の時期には、広告媒体の活用、大学説明会・オープンキャンパスの開催などの方法により、組織的に募集活動に取り組んでいる。
- 入試選抜においては、志願者の評価・選抜にかかるルールが厳正に遵守されている。
- 選抜基準、選抜方法等については、その適性管理にかかる討議が専攻運営会議において継続的に行われている。

③　教員組織と配置

大学院重点化している本学では、学校教育法第 66 条ただし書きにもとづき、教育部（大

学院学府）と研究部（大学院研究院）を設置し、後者の研究部（研究院）を教員が所属する組織としている。本専門職大学院の教育研究上の責任部局は資料１－１－Ｄに示すとおりであり、その運営は構成員からなる専攻運営会議によっている。

大学設置基準等の改正に伴い、平成 19 年４月１日からは、教育研究上の責任体制を明確にするため、教授、准教授、講師、助教を配置している。本専攻を担当する研究指導教員数及び研究指導補助教員数は、資料１－１－Ｅに示すとおりであり、大学院設置基準を満たしている。

資料１－１－Ｄ　教育研究上の責任部局（担当教員の所属する研究院等）

専　　攻	責　任　部　局
産業マネジメント専攻	経済学研究院 産業マネジメント部門

資料１－１－Ｅ　専任教員の配置状況（平成 19 年 5 月 1 日現在）

専任教員数						大学院設置基準上の必要教員数	実務経験教員の実務経験
教授	准教授	講師	助教	計	うち実務経験教員		
11	6	0	1	18	7	11	実務経験教員の採用時には、実務経験の適性を選考基準としている。

本専攻の専任教員数及び非常勤講師数は、資料１－１－Ｆに示すとおりである。教員一人当たりの学生数からみて、教育課程の遂行に必要な教員を十分に確保している。

資料１－１－Ｆ　担当教員配置状況（平成 19 年 5 月 1 日現在）

	教授	准教授	講師	助教	准助教	助手	小計	非常勤講師	計	学生数	教員１人当たり学生数
修士課程	11	6	0	1	0	0	18	10	28	97	3.5

観点　教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

（観点に係る状況）

①　改善への取り組み体制と外部評価

本専攻における業務運営は、平成 18 年からモジュール制（教員による責任分担制）という機能別組織によって担われており、教育上の課題は学務モジュールで扱われている。教育内容、教育方法の改善に向けて同モジュールの検討した結果は、専攻運営会議における審議を経た後、本専攻の教育活動に適切に反映されている（資料１－２－Ａ）。

専攻の専任教員全員はいずれかのモジュールにおいて担当の役割を有し、全員参加型の体制で取組んでいる。例えば、社会連携担当の教員をはじめとする各教員から得られた社会ニーズ情報は学務モジュールの教員に伝えられて、教育の質向上に活かすよう議論が行われている。また、国際連携の担当教員のネットワーク構築により外国人客員教員の選抜範囲を広げるなどの運営上の向上が見られる。

なお、本専攻では設置当初から独自に「外部評価委員会」を設置し、業務運営の適正性について定期的にレビューを受けている。委員会は、清成忠男法政大学学事顧問を委員長とし、地元財界人、自治体関係者など 10 名を委員として構成されており、毎年度当初に開催されている。同委員会からは、本専攻の教育運営、教育内容等について高い評価を受け

ている。

資料１－２－Ａ　教育内容、教育方法の改善に向けた取組とそれに基づく改善の状況

教育上の課題を扱う体制	開設以来、執行部による検討の結果を、専攻運営会議が審議・承認する体制にて推進されてきた。平成１８年度から専攻運営業務を３つの「モジュール」（学務モジュール、社会連携・評価モジュール、国際連携・キャリアモジュール）にまとめ、それぞれを教員グループが分担するモジュール制が導入されたことに伴い、教育上の課題については学務モジュールにて検討されることとなった。
改善に向けた実施体制と取組	専攻運営会議にて審議・承認されたプランは、本専攻の教育活動に反映されている。取組の結果は、必要に応じて専攻運営会議においてレビューされている。
改善の状況	① ＦＤアンケート体制の改革（平成１７年度以降） ② リカレント聴講制度の導入（平成１８年度） ③ 学生とのラウンドテーブルミーティングの開催（平成１７年度以降） ④ 専門職大学院コンソーシアム発足への取組。発足以後、他専門職大学院科目の履修が可能となった（平成１８年度）。 ⑤ 新規科目の増強（平成 17 年度） ⑥ 外国人客員教員の招聘（平成 17 年度以降） ⑦ 外国の提携ビジネス・スクールとの交換留学制度による単位互換（平成 18 年度以降）

②　具体的改善事案と状況

上記「改善の状況」に記載の各事項については、それぞれに本現況調査表の該当箇所にて説明を行っているので、ここでは「FD アンケート体制の改革」について説明を行う。

本専攻における FD は、経済学府の FD に準じて推進されている。ただし、FD アンケートについては、平成 17 年度から「本専攻独自の様式」を導入している。

平成 18 年度修了生より、正式に「修了時 FD アンケート」を実施。学生が在学中に行われる FD アンケートよりも「忌憚のない意見」を表明できると考えられたことから実行し、この結果を平成 19 年度の授業に反映させている。本専攻の授業についてのアンケート結果は基本的には満足度は高いものの、考慮すべきコメントもあり、教育の質向上に貢献している。また、平成 19 年度からは、非常勤講師科目の FD アンケートを実施した。非常勤講師には、同アンケートをタイムリーにフィードバックすることとなっている。更に、FD アンケート結果をもとに、専攻運営会議において、授業改善への対応を議論している。これらの経緯は資料１－２－Ｂ の通りである。

資料１－２－Ｂ　ＦＤ調査改善経緯

従来の FD アンケート	平成１８年度	平成１９年度
• 学期毎の学生アンケート調査（学内教員担当の科目） • 学期毎の教員アンケート調査	• 学期毎の学生アンケート調査（学内教員担当の科目） • 学期毎の教員アンケート調査 • 卒業時 FD アンケート調査	• 学期毎の学生アンケート調査（全科目） • 学期毎の教員アンケート調査 • 卒業時 FD アンケート調査 • 専攻運営会議における授業改善議論

資料１－２－Ｃに経済学府における FD 開催回数を示す。尚、このほか月に一回開催される専攻運営会議においては、専攻執行部のイニシアチブにより、教育のあり方、方法、

改善等について毎回多様な議論を行っている。改善の視点として、特に「社会の要請を的確に把握する」「学生の満足度を向上する」「教育の質を向上する」を重要視している。

資料１－２－Ｃ　経済学府におけるＦＤの開催回数・テーマ

平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
1 回	2 回	2 回	2 回
各年度の主なテーマ			
○　前年度アンケートに基づく「分析と提言」			

本専攻における FD アンケートの集計結果によれば、「授業の知的価値」、「担当教員」、「講義技術」、「全体的評価・満足度」に関する学生の評価スコア平均は、学期ごとに向上する傾向にあり、教育内容、教育方法にかかる改善の成果がうかがえる。資料１－２－Ｄに主要な質問項目に対する回答傾向を示す。

資料１－２－Ｄ　授業評価アンケート集計結果の概要

（単位：％）

	17 年度 前期	17 年度 後期	18 年度 前期	18 年度 後期	19 年度 前期	19 年度 後期
この授業は知的好奇心をかき立てるものであった	76	81	86	89	82	91
教員は学生からの質問に的確に答えてくれた	74	83	82	85	78	88
授業は全体としてよくまとまっていた	76	81	84	83	81	90
全体としてこの授業は極めて有益であった	81	82	83	89	83	90

注：各質問に対して「そう思う」または「非常にそう思う」とする回答割合を示す。

全学 FD は資料１－２－Ｅに示すテーマで実施され、本専攻からも多くの教員が参加している。全学 FD を通じて、新任者の研修、全学的教育課題に関する啓発、全学教育における課題の共有などが促進され、カリキュラムや成績評価方法の改善につながっている。

資料１－２－Ｅ　全学ＦＤの実施状況

年度	本研究院の参加者数	テーマ
平成 16 年度	22	新任教員の研修、GPA 制度の導入に向けて、18 年度問題とその対応、大学院教育の新展開
平成 17 年度	13	新任教員の研修、大学評価を知る、TA のあり方
平成 18 年度	20	新任教員の研修、コアセミナーの目標と課題、GPA 制度が目指すこと
平成 19 年度	19	新任教員の研修、認証評価で見出された九州大学の教育課題と今後の対応

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を上回る。

（判断理由）

本専攻における学生の在籍状況は適切に維持されており、専任教員の配置は教育課程の遂行に必要十分なレベルを満たしている。専攻運営に当たっては、専攻執行部のイニシアチブと専任教員全員の参加体制により、諸項目の改善努力が為されている。運営結果は、外部評価委員会により点検を受け､客観的な意見を取り入れつつ更なる改善を行っている。こうした改善努力は、学生によるFDアンケートにも現れており、満足度の変化等は、改善の成果を反映したものとなっている。　以上の取組や活動、成果の状況は外部評価委員会からも高く評価されており、専門職大学院教育に寄せる関係者の期待を上回る水準であると判断される。

分析項目Ⅱ　教育内容

（1）観点ごとの分析

観点　教育課程の編成

（観点に係る状況）

本専攻では、養成する人材像を踏まえて教育目的を設定し、資料２－１－Ａのように教育課程並びに卒業要件を定め、授与する学位として「経営修士（専門職）」を定めている。

資料２－１－Ａ　九州大学大学院経済学府規則（抜粋）

第７条

５　産業マネジメント専攻の授業科目は、授業科目を分けてＭＢＡベーシックス科目群、ビジネスの戦略マネジメントに関する科目群及び産業・技術のマネジメントに関する科目群並びにプロジェクト演習及びインターンシップとする。

第１０条

４　専門職学位課程の学生は、必修としてＭＢＡベーシックス科目群及びプロジェクト演習の１６単位、選択必修としてビジネスの戦略マネジメントに関する科目群、産業・技術のマネジメントに関する科目群及びインターンシップのうちから２０単位以上を修得しなければならない。

本専攻の教育課程は、専門職大学院設置基準第２条「専門職学位課程は、高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培うことを目的とする」に沿って､経営専門職に求められる知識､能力を修得させるための科目により編成されている。また、本専攻は､「経営と産業技術を理解し、アジアで活躍できる国際的なビジネス・プロフェッショナル」を育成すべき人材像としており、そのカリキュラムは、経営専門職育成のためのマネジメント関連基礎科目（MBA ベーシックス）を土台として､「ビジネスの戦略マネジメントに関する科目群」と「産業・技術のマネジメントに関する科目群」により構成されている（資料２－１－Ｂ)。

資料２－１－Ｂ　教育課程編成・専攻教育科目の特徴

	教育課程編成上の特徴	専攻教育科目の特徴
産業マネジメント専攻	「MBA ベーシックス」を土台とし､「ビジネスの戦略マネジメントに関する科目群」と「産業･技術のマネジメントに関する科目群」からなる。	「経営と産業技術を理解し､アジアで活躍できる国際的なビジネス･プロフェッショナル」の育成を目標として設計されている。

本専攻の科目構成は、資料２－１－Ｃに示すとおりである。「ビジネスの戦略マネジメントに関する科目群」には「MBA ベーシックス」を系統的に展開する科目を配置し､「産業・技術のマネジメントに関する科目群」には、技術経営（MOT）とアジア・ビジネスに関する多様な科目を配置している。なお、最低修得単位数は前掲資料２－１－Ａに示したとおりであるが、この他、本専攻では必修の「英語によるビジネス・コミュニケーション」の他に選択必修科目の英語による科目から２科目以上を修得することを修了要件としている（但し､「異文化コミュニケーション」は含まれない)。

資料２－１－Ｃ　科目構成

科目区分		科目名	各科目の目標
必修科目	ＭＢＡベーシックス科目群	・　組織マネジメント ・　マーケティング戦略 ・　アカウンティング ・　企業財務 ・　企業倫理 ・　英語によるビジネス・コミュニケーション*	・　組織の編成原理等の形態的分析と意思決定等をめぐる内部プロセスを分析する。 ・　マーケティングの基本原理を学び、現代企業のマーケティング戦略の展開を分析する。 ・　キャッシュ・フローと損益計算書、バランスシートの相互関係を学ぶ。 ・　企業財務の基本理念を学び、実務適用の際の問題点、解決方法を検討する。 ・　企業倫理、企業社会責任(CSR)等の事例を通じて、企業経営のあり方を考える。 ・　ビジネスに用いられる言い回しや交渉時の意思表示等、実践的なビジネス英語を学ぶ。
		プロジェクト演習	産業や企業を取り巻く課題や経営環境の分析、新たなビジネス・モデルやビジネスの創出など学生の関心のある分野について、教員より研究指導を受けながら調査研究を行い、プロジェクト論文を作成する。プロジェクトを通じて、基礎学力、分析力、論理的考察力、プレゼンテーション能力などの向上を図る。
選択科目・選択必修科目	ビジネスの戦略マネジメントに関する科目群	・　戦略的人的資源管理 ・　企業戦略 ・　管理会計 ・　財務会計 ・　国際経営 ・　中国ビジネス ・　マネジメント・コントロール ・　コーポレート・ガバナンスと監査 ・　ファイナンシャル・リスク・マネジメント ・　経営リスク・マネジメント ・　タックス・マネジメント ・　パブリック・マネジメント ・　企業価値創造と M&A* ・　国際マーケティング* ・　異文化コミュニケーション*	・　人的資源をめぐる企業の実態分析を行い、そのマネジメント政策等を学ぶ。 ・　事例により、理論と実践の両面から現代企業の戦略について理解を深める。 ・　管理会計の基礎的理論の修得を目的とする。また、実際企業での管理会計の適用例を考察し、理解を深める。 ・　財務会計の基礎的概念と国際会計基準や会計ビッグバン、会計基準のコンバージェンス及び会社法会計等を学ぶ。 ・　市場、組織、戦略、マネジメント等多国籍企業を取り巻く環境変化への対応を分析する。 ・　事例を通じ、企業経営の立場から中国の産業や企業の理解を深める。 ・　経営計画の策定、経営実現の意思決定と実行、その成果の統制などの一連のマネジメントプロセスを学ぶ。 ・　企業統治の背景や基本理念等を学ぶとともに、監査のあり方を検討する。 ・　企業意思決定と望ましい結果の確保のためのトータルリスクマネジメント力を養う。 ・　企業経営執行時におけるリスク全般の実践的対応について検討する。 ・　租税に関する基本理念や計算原理等の構造を、事例を交えて分析的に学ぶ。 ・　公共セクターの課題を概観し、経営の視点から分析、評価、改革する理論と方法を学ぶ。 ・　事業ポートフォリオの再構築や資本構築の最適化の方法と問題点を検討する。 ・　ケースを通じて、標準化と適応化、グローバルブランドの管理と組織等のテーマに迫る。 ・　英語によるコミュニケーション能力を習得し、自分の意思の積極的表現法を実践的に学ぶ。
	産業・技術のマネジメントに	・　産業と政策 ・　産業と技術	・　「政策介入」をめぐる経済理論を概観し、現実の政策展開とそれが市場に及ぼすインパクトの客観的分析を学ぶ。

関する科目群	・ 生産管理 ・ ベンチャー企業 ・ イノベーション・マネジメント ・ 知識マネジメント ・ 産学連携マネジメント ・ 知的財産管理 ・ 先端技術分析 ・ 研究開発マネジメント ・ アジアの産業と企業 ・ 国際ビジネス法 ・ 国際企業分析* ・ 国際ロジスティクス* ・ アジア多国籍企業* ・ アジア・ビジネス戦略*	・ 情報技術や先端技術の動向を探り、それが産業にもたらす構造的変動を分析する。 ・ モノづくり企業の製品・生産戦略の全体構造と生産システムの基本特性を学ぶ。 ・ 多面的な課題に接近し、ベンチャー企業の創造と成長に必要な能力と論理を学ぶ。 ・ イノベーション発生メカニズムの解明とその促進のための戦略の枠組みを学ぶ。 ・ 経営資源としての知識の特質とその活用等に係る経営戦略の枠組みを学ぶ。 ・ 産学連携、技術移転に係る実践的知識の習得と、マネジメント可能な人材を育成する。 ・ 知的財産の基礎知識を習得した上で、知的財産マネジメント実践能力を養成する。 ・ 知的財産のマネジメントとして、先端技術を分析する能力と知識を学ぶ。 ・ 日本のモノづくりにおける歴史、技術戦略、マネジメントプロセスを理解する。 ・ アジアにおける事業展開と課題及び価値連鎖構築の戦略を考察する。 ・ 国際ビジネスと密接な関係を有する知的財産法等の概要を理解し、国際ビジネスで留意すべきことを習得する。 ・ 外部から企業を分析するという視点で企業分析の理論と方法を学ぶ。 ・ 製造企業の価値連鎖の構築、競争力向上を図る方法等を分析する。 ・ アジアにおける多国籍企業に関わる経済学的な課題を取り上げる。 ・ アジアにおける日系企業の経営課題、ビジネス戦略について学ぶ。
	インターンシップ	実際のビジネスの場においてマネジメント実務を直接体験することを通じて、マネジメント・センスや実務能力等を養成する。
臨時開講科目	・ 経済学 ・ ビジネス統計 ・ ビジネス法務 ・ プロジェクト・マネジメント ・ 産業と企業	・ 経済に関する基本的概念及びマクロ経済の基本的フレームワークを学ぶ。 ・ 確率の基礎を習得した上で、統計データから得られる情報について判断する能力を養う。 ・ 企業の経営・管理に不可欠な法的知識の基礎、最先端の企業取引の実例を学ぶ。 ・ プロジェクト・マネジメントの基礎知識を習得、成功に導く管理技術の体験を行う。 ・ 今グローバルに生じている経済や企業の動向を踏まえて、産業や企業の抱えている課題を戦略的に捉える視点を学ぶ。

注：*印は英語で開講される科目。

観点　学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）

学生のニーズ、社会からの要請等に応じた教育課程の編成に関して、既述の履修方式に加え、様々な取組を行っている。具体的には次の通り。

①　「長期履修制度」

資料２－２－Ａに示すように、長期履修制度の取組がなされている。

資料２－２－Ａ　学生のニーズ、社会からの要請等に応じた教育課程の編成

教育課程上の取組	概　　要
長期履修制度	学生が「フルタイムの職業」を有している等の事情により、標準年限を越えて一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修し、課程を修了する旨を申し出たときは、その計画的な履修を認めることができる。課程の修了を３年間に延期し、２年間分の授業料を３年に分割して納めることになる。

長期履修制度の適用を受けた学生数は、資料 2-2-B に示すとおりである。

資料２－２－Ｂ　長期履修学生数

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
長期履修学生数	2	4	2	1

②　リカレント聴講生制度

本専攻では、修了生を対象として、専門的職業能力の高度化を支援することを目的に、在学中に履修しなかった科目と新規に加わった科目の聴講を許可する「リカレント聴講制度」を、平成 18 年度から導入した。本制度による聴講生の受け入れ実績については、資料２－２－Ｃに示すとおりである。

資料２－２－Ｃ　科目等履修生の在学状況（毎年5月1日現在）（専門職学位課程）

	説　明	平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年
リカレント聴講生	修了生を対象として、専門的職業能力の高度化を支援することを目的に、在学中に履修しなかった科目の聴講を許可する制度の適用を受けた者	0	0	1	3

③　MOT 実践教育

社会の要請が強く、本専攻が力点を注いでいる「MOT（技術経営）」に関し、資料２－２－Ｄの通り、セミナー及び実践的研究活動を行い、学生の参加などを通じて MOT 教育の質向上に貢献している。これらにより、MOT 教育の質が大きく向上している。

資料２－２－Ｄ　MOT 関連のセミナー、シンポジウム、研究活動

年度	活動内容
平成 16 年度	経済産業省「MOT 教育普及啓発事業」の受託により MOT セミナー「技術と経営」（全８回）開催
平成 17 年度	経済産業省「産学連携製造中核人材育成情報提供等事業」の受託により九州経済調査協会と共同で「九州地域の製造中核人材に関する基盤的調査」を実施
平成 18 年度	技術経営系専門職大学院協議会の講演により、九州大学 MOT シンポジウム「次世代 MOT 人材の育成に向けて」開催

④「専門職大学院コンソーシアム」の発足

平成 18 年度より、九州大学内の四つの専門職大学院が連携し、相互履修などが可能となった。これにより、資料２－２－Ｅ及び資料２－２－Ｆの通り、本専攻の学生が、「法科大学院」「臨床心理」「医療経営」関連の一部の科目履修を行えることとなり、勉学の幅及び深さが高まった。また、同コンソーシアム主催のシンポジウムなどが開催され、ビジネス・スクールの学生も積極的に参加し、おおいに啓発されている。

資料２－２－Ｅ　科目毎の学府別履修状況（平成 18 年度）

科目名		人間環境学府 ※注	法科大学院	ビジネス・スクール	医学系学府	計
前期	産業・組織臨床心理学特論		0	0	0	0
	インターネットと法			0	1	1
	マーケティング戦略		1		7	8
	医療経済学		0	0		0
	医療インテグレート論		0	0		0
後期	司法・矯正臨床心理学特論		0	2	2	4
	契約実務			0	1	1
	産学連携マネジメント		0		1	1
	知識マネジメント		0		1	1
	医療安全管理論		0	3		3
計			1	5	13	19

※注: 各専門職大学院の２年生のみが受講対象となるため,人間環境学府実践臨床心理学専攻の学生は,平成 19 年度より履修可能となる。

資料２－２－Ｆ　科目毎の学府別履修状況（平成 19 年度）

科目名		人間環境学府	法科大学院	ビジネス・スクール	医学系学府	計
前学期	産業・組織臨床心理学特論		1	2	0	3
	インターネットと法	0		0	0	0
	マーケティング戦略	0	1		0	1
	医療人間学	0	0	0		0
計		0	2	2	0	4

⑤　新規科目の増強

資料　２－２－Ｇの通り、平成 17 年度より、「経済学」「ビジネス統計」「ビジネス法務」などのビジネス基礎科目を追加し充実させた。又、「プロジェクト・マネジメント」「研究開発マネジメント」などの MOT（技術経営）科目を増強した。こられにより、学生の基礎力増強と、本専攻が力を入れている MOT 科目の選択肢を確保した。

資料２－２－Ｇ　追加科目一覧

平成 17 年度より	追加科目
基礎科目	• 経済学 • ビジネス統計 • ビジネス法務
MOT 科目	• プロジェクト・マネジメント • 研究開発マネジメント（注）

（注）以前は、「技術開発とリスクのマネジメント」

⑥　外国人客員教員の招聘

当専攻が力を入れているアジア・ビジネス関連科目について、資料２－２－Ｈの通り、平成 16 年度より毎年中国の有力ビジネス・スクールより客員教員を招聘して、正規の授業を担当してもらうこととなった。これにより、学生が国際的な環境で教育を受けることとなったことに加え、アジア関連科目の充実にもつながっている。

資料２－２－Ｈ　「外国人客員教員受入実績」

年度	氏名	所属・職名	授業科目名	備考
平成 16 年度	王重鳴	浙江大学	アジア・ビジネス戦略	客員教員
平成 17 年度	Lu Zhi	中国復旦大学管理学院 助教授	アジア・ビジネス戦略	客員教員
平成 18 年度	戢　守峰 Ji Shoufeng	中国東北大学工商管理学院 教授	アジア・ビジネス戦略	客員教員
平成 19 年度	徐　二明 Xu Erming	中国人民大学商学院 教授	アジア・ビジネス戦略	客員教員

⑦　外国の提携ビジネス・スクールとの交換留学制度による単位互換

資料２－２－Ｉに示すとおり、平成 18 年度より、アジアの主要ビジネス・スクールとの交換留学制度を発足させ、学生の交換留学が開始された。これにより、本専攻の正規の授業に数人の中国人留学生が参加し、日本人学生と共に学んでいる。これにより、双方の学生が英語にて議論やグループワークが行われている。又、平成 18 年２月より、本専攻からの留学生もアジア現地において、研鑽を積んでいる。これによって、教育上の刺激や国際性が涵養され、教育内容において幅と深さが広がった。

資料２－２－Ｉ　「交換留学制度による受入・派遣実績」

年度	受入れ				派遣			
平成 18 年度	6	東北大学	3	部局間	4	上海交通大学	2	大学間
		南京大学	2	大学間		シンガポールマネジメント大学	1	大学間
		上海交通大学	1	大学間		中国復旦大学	1	大学間
平成 19 年度	7	東北大学	2	部局間				
		南京大学	2	大学間				
		東北財経大学	2	部局間				
		上海交通大学	1	大学間				

（注）数字は、人数

⑧　国際的教育交流

平成 16 年に、文部科学省「法科大学院等専門職大学院拠点形成支援プロジェクト」として発足したアジア･ビジネス教育のためのプロジェクト。本プロジェクトの一貫として、多くの「国際交流シンポジウム・セミナー」（資料２－２－Ｊ）、「国際交流（ビジネス・スクール同士の交流）」（資料２－２－Ｋ）等が開催され、そのたびに多くの有力なアジア関連研究者、財界人などが有益な講演や講義を行ってきたことに加え、学生が主体的にこれらの教育イベントに参加してきた。現在も引き続き、中国を中心とした研究会が開催され、アジア・ビジネスを学ぶ学生に勉学の機会を提供し、アジア・ビジネス教育の質向上に貢献している。これらの活動により、教育の質は大きく向上している。

資料２－２－Ｊ　シンポジウム・セミナー

年度	活動内容
平成１７年 セミナー	２月：　東北大学教授　戴　守峰（JI, ShouFeng）、東北財経大学助教授　呂　明哲（LU, MingZhe)、全南大学教授　崔　錫信（CHOI,　SougShin）
	３月：　吉林大学教授　劉　金全(LIU, Jinquan),大連理工大学教授　董　大海(DONG, Dahai)，ＫＡＩＳＴ教授　金知壽（KIM, JiSoo）
	平成 17 年７月上海セミナー 上海で上海日本商工会の協力を得てセミナー開催。九州経済産業局、福岡県後援。
平成１７年 シンポジウム	２月：九州有力企業代表と懇談会 講　師：佐藤嘉恭氏　（元中国大使　東京電力顧問　陝西協力会会長） 講　演：九州経済は中国と成長を共有できるのか

資料２－２－Ｋ　ビジネス・スクール交流

年度	活動内容
平成 17 年１月	永池、村藤教授：　東北大学、吉林大学、大連理工大学、東北財経大学等訪問 村藤教授：北京、北京師範、北京工商大学等訪問
平成 17 年２月	村藤教授：　浙江大学、上海交通大学、復旦大学訪問、出頭教授と南京大学訪問
平成 17 年３月	永池ゼミ（２期生）：東北財経大学と大連理工大学を訪問
平成 17 年３月	一期生の卒業イベントとして、上海交通大学を訪問
平成 17 年７月	学生交流セッション 南京大学：　Nanjing University, Dean, Professor of Human Resources: Zhao Shumin（趙曙明）と３人の学生
	学生交流 Sessions 北京大学：　Peking University, Assistant Professor of Finance ：　Lihui Tian (田利辉)と３人の学生
	中国人民大学：　Renmin University of China,　Professor of Logistics: Song Hua（宋 华)と３人の学生
	上海交通大学：　Shanghai Jiao Tong University, Associate Processor of Marketing: Zhou Jieru (周洁如)と３人の学生
平成 17 年８月	村藤教授：北京大学、中国人民大学、国家統計局訪問
平成 17 年 10 月	上海交通大学・復旦大学：　永池教授と、堤、田中、ブルーノ、趙大龍等２期生と伊達（３期生）
	南京大学：　出頭教授と丹生、矢頭、長南、西木、小川、張雷等２期生と寺田（３期生）
	北京大学・中国人民大学：　村藤教授と久保田、井上、長野、汪、楊、等２期生と張軍（3 期生）
平成 18 年２月	南京大学：出頭先生訪問
平成 18 年３月	吉林大学：　永池教授と張、金、伊達、木村、井上、坂根、悦見、豊住、地久利等３期生
	東北大学：　村藤、国吉教授と寺田、丁、王、志摩、平田、大石、江上等３期生と小川、楊（2 期生）
	南京大学：　趙曙明先生と学生二名ＱＢＳ訪問
平成 19 年９月	中国人民大学：星野教授、高田准教授と　学生による訪問
平成 20 年２月	チュラロンコン大学、タマサート大学：星野教授、村藤教授、富松（5 期生）
平成 20 年３月	南京大学：出頭教授、高田准教授、その他 5 期生学生

⑨　インターンシップ

実務経験の少ない学生、キャリア変更などを検討中の学生、特定の業務経験によって知

見を深めたい学生などに対して、インターンシップ（正規科目）による機会を提供している。これによって、学生の実務経験向上、ノウハウの取得などが達成されている。インターンシップの各年度の実績は資料２－２－Ｌ、資料２－２－Ｍ、資料２－２－Ｎ、資料２－２－Ｏの通りである。

資料２－２－Ｌ　平成 16 年度インターンシップ実績

学年	受入先	職務内容
2	電通　九州	コンサルティング
1	大和不動産鑑定	一般実務
1	西鉄	流通
1	三洋電機	Sanyo－GIP
2	KBC 九州朝日放送	海外文化

資料２－２－Ｍ　平成 17 年度インターンシップ実績

学年	受入先	職務内容
2	トーマツコンサルティング	マーケティング
1	電通　九州	マーケティング
1	電通　九州	マーケティング

資料２－２－Ｎ　平成 18 年度インターンシップ実績

学年	受入先	職務内容
1	正興電機製作所 (8/28 ～ 9/8)	翻訳業務・工程作業従事
1	トーマツコンサルティング (8/23 ～ 9/5)	コンサルティング
1	九州経済調査協会 (9/8 ～ 9/21)	MAP データベース管理・企業調査
1	井筒屋 (9/2 ～ 9/20)	営　　業

資料２－２－Ｏ　平成 19 年度インターンシップ実績

学年	受入先	職務内容
1	トーマツコンサルティング (8/1 ～ 8/7)	経営戦略立案・ﾏｰｹﾃｨﾝｸﾞ戦略立案
1	トーマツコンサルティング (8/1 ～ 8/7)	経営戦略立案・ﾏｰｹﾃｨﾝｸﾞ戦略立案
1	ｺｶ･ｺｰﾗｳｪｽﾄｼﾞｬﾊﾟﾝ株式会社 (8/20 ～ 8/31)	営業

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を大きく上回る。

（判断理由）

本専攻では、育成する人材像に適った教育課程が設計されており、高度な経営リテラシーを身につけることが出来る科目を体系的に配置しているが、継続的に社会のニーズや学生の希望等を把握しながら科目のレビューを行い､充実を図っている(「新規科目の増強」)。科目充実の方法の１つとしては、学内の専門職大学院連携による相互履修により、多面的な学習が出来る工夫を行っている点も特筆される。

また、本専攻の学生の多くがフルタイムの職業を持つ社会人であることに鑑み、学生の就学に便利な時間割の工夫などに加え、「長期履修制度」を設置している。更に、修了者に

対しての教育体制を充実させ、修了生が社会から評価され続けることをサポートするために、「リカレント聴講生制度」を設置した。実務経験の少ない学生にも「インターンシップ制度」により実務経験を提供している。

加えて、本専攻における特徴であるアジア・ビジネス教育充実のため、中国のビジネス・スクールから「外国人客員教員の招聘」を定期的に行っているほか、中国の「提携ビジネス・スクールとの交換留学制度による単位互換」制度や、「国際的教育交流」プログラムを発足させてアジア・ビジネスの基礎を学ぶ機会を充実させた。もう１つの柱である MOT 教育については、科目の充実のほか、各種教育イベントの開催により学生の MOT の理解や教育機会を増強させた。これらの取組により、教育課程に対する社会及び学生のニーズには期待される水準を大きく上回るレベルで応えていると判断される。

分析項目Ⅲ　教育方法

（1）観点ごとの分析

観点　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点に係る状況）

①　教育方法と授業の特色

本専攻では、資料３－１－Ａに示す教育方法により、ビジネス・プロフェッショナルの養成という教育目的や、経営系専門職大学院（ビジネス・スクール）という専攻分野の特性に沿って、資料３－１－Ｂに示すような授業形態上の特色を重視しながら、「ビジネス・プロフェッショナルに欠かせない基本的な科目」「本専攻の重点分野のひとつであるアジア関連科目」「同、技術経営科目」などの授業科目を、資料３－１－Ｃに示すような組合せ・バランスを考慮して開講している。

資料３－１－Ａ　教育方法とその狙い

本学府の教育は、授業科目の授業及び学位論文の作成等に対する指導（以下「研究指導」という。）によって行うものとする。

九州大学大学院経済学府規則		狙い
第６条３	産業マネジメント専攻においては、その目的を達成し得る実践的な教育を行うよう事例研究、現地調査、双方向又は多方向に行われる討論又は質疑応答その他適切な方法により授業を行うものとする。	● 「事例研究・現地調査」を多用して、経営の現場や実際の経営判断などを実際に調査し、ケーススタディーなどによって疑似体験することにより実践力を磨く。 ● 教員と学生、学生と学生、グループ間など、授業において様々な状況を作り上げ、「双方向性・他方向性」を志向した授業により、学生の論理的思考の涵養、説得的発言の訓練などを醸成する。 ● 「討論・質疑応答」を活発化させることにより、経営現場での実践的交渉、説得、リーダーシップなどを養う素地を育成する。
第６条４	本学府は、第１項及び第２項の授業科目の授業を、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる。	● 授業において、教員は「パソコン」「パワーポイント」「データベース」「インターネット」「ビデオ」などのメディアを利用して、視覚的、実践的な教育を行い、学生が実社会でそれらのメディアやツールを利用して高度な経営判断が出来ることを目的としている。 ● 「コンピューター教室」における授業を実施し、財務分析、企業分析、統計的分析などをパソコンやインターネットを実践的に活用できるような訓練を行う。 ● 学生には、随所でビジネス研究発表を義務付ける。それらは「パワーポイント」を利用した日本語及び（又は）英語によるビジネス現場を意識したフォーマルなものであり、実践で役立つことを意識したものである。
第６条５	本学府は、第１項及び第２項の授業科目の授業を外国において履修させることができる。前項の規定により、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させる場合についても、同様とする。	● 交換留学制度を設置し、外国のビジネス・スクールにおいて学ぶことが出来るように工夫し、国際的視野や知見の習得を目的とする。 ● 本専攻においては、E-learning 設備及び管理スタッフを有しており、海外のビジネス・スクールとの連携授業やセミナーなどに同設備を利用することができ、「国際交流」「国際的視野や知見の習得」などを行うことが可能である。

資料３－１－Ｂ　授業形態上の特色

具体的方法	背景と成果
双方向（教員/学生のやりとり)、多方向性（教員/学生、学生/学生のやりとり）の授業	• 教員は、授業内容及び授業の特性をよく吟味しながら「双方向、多方向性授業」を導入し、多くの授業で採用されている。 • 「論理的発言」「積極性」「リーダーシップ」などの涵養に特に効果をあげている。
ディスカッション形式の重視	• 教員は、授業内容及び授業の特性をよく吟味しながら「討論、ディベート」などを授業に導入している。 • 「説得的発言」「判断力」「リーダーシップ」「コーディネート力」などの涵養に特に効果をあげている。
IT を利用した実践的授業	• 教員は、授業内容及び授業の特性をよく吟味しながら「IT」設備やツールを授業に導入している。 • 特に、「計数的分析力」「財務分析」「統計的分析」などの涵養に効果を上げ、即戦的な効果が上がっている。
外部講師（外部の経営者、実務プロフェッショナル等）を招聘した実社会の現状理解（注）	• 授業内容及び授業の特性をよく吟味しながら外部講師を導入している。 • 特に、「現経営者」「高度な技量を有するビジネスプロフェッショナル」「外国人教員」など、専任教員では対応できないカテゴリーや専門分野について学生の知見を深めることに効果を発揮している。
ケース・メソッド方式の採用	• 教員は、授業内容及び授業の特性をよく吟味しながら「ケース・メソッド」を授業に導入している。 • 実際の経営現場や経営事例を疑似体験できるケース･メソッドは、学生の実践力、総合的判断力の涵養に効果をあげている。
インターンシップの推進	• 特にビジネス経験の少ない学生に対して､教員の指導の下でインターンシップが行われている。 • 実務体験、実践的知見の習得に効果をあげている。
グループワークの採用	• 教員は、授業内容及び授業の特性をよく吟味しながら「グループワーク」を授業に導入している。 • ビジネス界で必要な「意見を集約する」「スピーディーに意見を聴取する」「異なる分野の人々の意見をまとめる」「リーダーシップを発揮する」などの能力開発に効果を発揮している。
プレゼンテーション（含、英語）の採用	• 教員は、授業内容及び授業の特性をよく吟味しながら「プレゼンテーション」を授業に導入している。 • ビジネス界で必要な「効果的に話す」「理論的に話す」「わかりやすく説明する」「説得的な説明を行う」「アトラクティブなパワーポイントの作り方」などの実践的技量を習得する効果をあげている。
演習形式（プロジェクト演習）	• プロジェクト演習（必須）では、少人数制でゼミ形式の指導を行っている。 • 特に、個々の学生の弱点などを強化したり、優れた点を伸長させる点に効果をあげている。

（注）外部講師は教育上のニーズに従って専任教員によって招聘されており、授業そのものは専任教員が統括している。

資料３－１－Ｃ　専門職教育課程科目の授業形態（平成 18 年度実績）

講義形式	対話・討論（内、ケース・メソッド）	グループワーク	その他（左記分類に該当しない特殊な授業形態）
32%	46% (18%)	10%	12% • 1（インターンシップ） • 4（外部の経営者、実務プロフェッショナル招聘） • 1（IT 教室における実習） • 1（留学生との異文化コミュニケーション） • 1（受講生のメーリングリストによる Web ディスカッション） • 10 演習形式

（注1）対象科目は、「プロジェクト演習」を除く全科目

（注2）「プロジェクト演習」は、基本的に演習形式にて、様々な授業形態で実施されている。

（注3）殆どの科目において、複数の授業形態が採用されている。また、授業においては、「学生によるプレゼンテーション+Q&A」なども実施されている授業も複数ある。

② シラバス

担当授業科目に関しては、教授・准教授は主要授業科目を、非常勤講師は周辺科目を中心に担当している。本専攻では、資料３－１－Ｄのように、学生が受講する際に、授業の内容を詳細に把握できるよう、各回の授業内容を詳細に示したシラバスを作成している。これらは、Web ベース（Information Board）で専攻内開示が行われており、シラバスや授業項目についての変更があれば、適時的に連絡が行われる。

資料３－１－Ｄ　シラバスの共通記載項目

基準掲載項目	記載例等
授業科目区分	• 大学院、学部などの区別を行う
授業対象学生及び学年等	• 授業の対象とする学生・学年の範囲等を記入。
授業科目コード	• 授業科目コードを示す
授業科目名	• 授業科目名を記載する
講義題目	• 授業科目名では授業内容が具体的に把握できない場合に記入。
授業方法及び開講学期等	• (例)通常講義・前期
単位数	• 単位数を明示する
担当教員	• 担当教員名を明示する （＊教員の判断で学内電話番号、電子メール・アドレス）
履修条件	• 条件を設定したい場合に、条件を記入する。 • 関連授業科目等について記入する。
授業の概要	• 授業の概要を記入する。
全体の教育目標	• 授業を通して学ばせる目標を記入する。
個別の学習目標	• 学生に修得して欲しい事項を具体的に記入する。 • 授業計画の中に記入しても良い。
授業計画	• 毎回の授業計画を記入。 • 本専攻では、各回毎の授業内容について、詳細に記入することを奨励している – (例)第１回　○○について（主題を記入） – （学習目標）××について理解し、説明できること。 – 第２回　□□について – ：

	－　第Ｎ回　△△について
キーワード	• 科目の内容におけるキーワードのいくつかを明示する
授業の進め方	• 授業の進め方について、具体的に記載する
教科書及び参考図書	• 教科書名や教科書の調達方法などについて記載する
試験・成績評価の方法等	• 成績評価の基準を明示する。
その他	• 学生に周知したい事項を記入。

本専攻においては、教育環境、履修方法等について、詳細な「入学時オリエンテーション」が行われているほか、教員への問合せなどができるように配慮（オフィスアワー又は、個別アポイントメント）されている。更に、科目の履修については、個々の学生に指導教員(クラス担任)が配置され、相談に乗れる体制となっている。また、殆どの授業においては、授業のビデオ撮影が行われ、復習や理解の向上に役立つようネットベース（専攻学生のみ）で配信されている。

観点　主体的な学習を促す取組

（観点に係る状況）

①　学習の支援

本専攻の学生は、「ビジネス・リーダー」「経営者」「起業」「行政リーダー」などの高度専門職業人を目指す学生が中心であることに加え、その約９割が職を有する社会人であるため、勉学意欲は高く、また、本専攻に対する要求度も高い。こうした学生に対して、実社会において高い経営専門性を発揮できる教育を提供するために、本専攻では、資料３－２－Ａのような施策をとっている。

資料３－２－Ａ　高度専門職業人養成の教育諸施策

項目	実施組織	実施時期	実施対象者	実施内容
教育ガイダンス	専攻執行部	4 月	1 年	• 履修ガイダンス（入学時）
履修相談	担任（1 年次指導教員）	通年	1 年	• 個別相談
勉学相談	プロジェクト演習担当教員（2 年次指導教員）	通年	2 年	• 個別相談
QBS ラウンドテーブル	専攻教員	年 4 回	全学生	• 教育プログラムに関する様々な要望事項及び専攻教員によるコメント及び対応
長期履修制度	専攻執行部	入学時	全学生	• 業務の関係などで、2 年で修了できない場合は、3 年間で履修できる制度を設置しており、無理のない履修が可能となっている

授業の履修においては、指導教員への相談を行うことなどにより無理な履修計画を避けるシステムとなっているが、制度上も、学府規則において一年間に履修できる単位の上限を 32 単位に制限している（同規則９条２項)。また、学生の勉学を支援するため、資料３－２－Ｂに示すように、自習室や情報機器室の整備が行われている。更に、働きながら学ぶ学生が殆どであることから、資料３－２－Ｃに示すように、E-learning システムを設置

し、勉学の支援を強化している。

資料３－２－Ｂ　自習室・情報機器室の整備状況

	内　　容
ビジネス・スクール専用	• 自習室（経済学部棟 3 階） • 文系合同図書室内ビジネス・スクール用書架及び閲覧コーナー
経済学部・学府 共通	• 学生サロン（経済学部棟 1 階） • IT ルーム（経済学部棟 1 階） • コンピューター教室（経済学部棟 4 階基盤センター分室）

資料３－２－Ｃ　E-learning システム

項目	実施組織	実施時期	実施対象者	実施内容
授業のビデオ録画	専攻事務室	通年	全学生	• ほぼ全科目のビデオ録画を行い、復習や理解度向上に役立てている。 • 又、止むを得ない出張などで参加出来なかった講義を後で視聴することも可能
インターネットカメラによる授業参加	専攻事務室	通年	全学生	• 止むを得ない事情により、出張先など教室外からの授業参加が出来るシステムを備えている

②　学生とのラウンドテーブルミーティング（RTM）の開催

本専攻では、学生との意見交換と要望事項の聴取を目的として、平成 17 年以来、学生―教員間でのラウンドテーブルミーティングを開催している。ラウンドテーブルミーティングは、学生からの議題の提起を受けて設定されるが、本専攻の教育体制が整備されるに伴って次第に具体的な議題が提起されることが少なくなったため、資料３－２－Ｄに示すように開催回数は減少している。但し、今後とも RTM を継続し、学生と教員のコミュニケーションを維持・発展する予定である。

資料３－２－Ｄ　「ラウンドテーブルミーティングの開催実績」

	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
開催回数	3	2	1

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を大きく上回る。

（判断理由）

本専攻の教育目的を達成するために、ビジネス・スクールに相応しい授業形態が確保されていることに加え、多くの教育施策を設置している。特に、科目の内容に応じて、双方向型、外部ビジネス関連プロ人材の招聘、グループ授業、IT 実習、インターンシップなど適切な勉学指導法の工夫を行っているほか、e-learning による学習補完を実施している点が特徴である。また、学生に対し、教育課程の編成の趣旨に沿って詳細なシラバスが提供され、活用されている。

学生の高度なレベルの勉学を促すため、「指導教員による個別指導」「QBS ラウンドテーブルによる問題意識の共有」「各種施設の整備」など、ソフト・ハード面で様々な取組みが適切に行われている。

以上の取組みは、学生の満足度にも反映されているほか、外部評価委員会からも高い評価を得ており、期待される水準を大きく上回るものと考える。

分析項目Ⅳ　学業の成果

（1）観点ごとの分析

観点　学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点に係る状況）

本専攻においては、学生に対して求める学力・資質・能力を「力量」を軸として資料４－１－Ａのように整理している（本専攻ホームページにも掲載）。

資料４－１－Ａ　本専攻が学生に求める力量

力量要素	理由	期待達成レベル（力量）	QBS における対象科目（注 1）	
どのような力量要素を有するビジネス人材を養成するか？	力量要素を選定した理由は何か？	どのレベルまで到達すればよいか？	必須科目	選択科目
国際性	– ビジネス界による要請 – 経済社会のグローバル化への対応は必須 – QBS は、特にアジアビジネスで活躍できる人材を養成	– 基礎的なビジネス英語力（英語による授業における、プレゼン、発表能力） – グローバル社会のビジネス構造理解 – 事例等における国際経営知識の適切な適用力	• 英語によるビジネスコミュニケーション • マーケティング戦略	• 国際経営 • 中国ビジネス • 国際ロジスティックス • アジアの産業と企業 • 異文化コミュニケーション • 国際マーケティング • 国際企業分析 • アジアビジネス戦略 • 産業と企業 • 企業価値創造と M&A
論理性	– ビジネス界による要請 – 様々なビジネス判断やコミュニケーションにおいて論理的アプローチは必須	– 論理的なコミュニケーション力 – 論理的な執筆力 – 論理的なプレゼンテーション	• プロジェクト演習	• ほぼすべての科目
戦略性	– ビジネス界による要請 – 様々なビジネス判断において戦略的思考が必要	– 戦略論の理解 – 戦略思考をもった発言、議論 – 事例等における適切な適用力	• マーケティング戦略 • 企業財務	• 企業戦略 • 戦略的人的資源管理 • パブリック・マネジメント • 知識マネジメント
倫理観	– ビジネス界による要請 – 道徳的な職業行動、倫理的判断などは、企業の社会的責任を果たすために欠かせない	– 企業倫理、企業の社会的責任の基礎的理解 – 事例等における適切な適用力	• 企業倫理 • 組織マネジメント	• コーポレート・ガバナンスと監査 • 経営リスクマネジメント

リーダーシップ	– ビジネス界による要請 – チームや組織をリードできる能力がなければ、ビジネスの発展が不可能。	– ビジネスにおけるリーダーシップについての基本的理解 – 事例等における適切な適用力	• 組織マネジメント	• 戦略的人的資源管理 • マネジメント・コントロール
会計感覚	– ビジネス界による要請 – 事業を運営するためには、会計知識とそれを利用した判断が欠かせない	– 財務会計と管理会計の基本的理解 – 会計知識の事業推進への適切な応用力	• アカウンティング	• 財務会計 • 管理会計 • タックスマネジメント
財務センス	– ビジネス界による要請 – 資金の効率的調達と効果的運用の方法を理解していなければビジネスの	– 企業財務の基本的理解 – 事例等における財務知識の適切な応用力	• 企業財務	• 企業価値創造とM&A • ファイナンシャル・リスク・マネジメント • 国際企業分析
情報・計数感覚	– ビジネス界による要請 – 的確な情報を入手できる力を持ち、それらの情報について、計数的に分析し予想できる能力が必要	– 企業情報や各種データを的確に入手できる力の涵養 – 統計的知識、企業分析上のデータ処理知識の基本的理解 – 事例等における適切な応用力	• 企業財務	• ビジネス統計 • 国際企業分析
リスク感覚	– ビジネス界による要請 – 問題点や不確実性の分析と処理についての技量がなければ、問題や変化に対応できない	– 事業におけるリスクマネジメントの基礎的理解 – 事例等におけるリスク管理の適切な応用力	• 組織マネジメント • マーケティング戦略 • 企業倫理	• 経営リスクマネジメント • ファイナンシャル・リスク・マネジメント • その他、多くの科目
技術経営の理解	– ビジネス界による要請 – ものづくりや技術管理についての理解は、わが国のビジネスプロフェッショナルには重要	– ものづくりにおける基礎的知見の習得 – 技術を核にした経営管理の基礎的理解 – 知的財産管理に関する基礎的理解	• n.a.	• イノベーションマネジメント • 知識マネジメント • 生産管理 • 知的財産管理 • プロジェクトマネジメント • 先端技術分析 • 研究開発マネジメント • 産学連携マネジメント • ベンチャー企業

産業・経済知識	– ビジネス界による要請 – 産業の動き、経済のメカニズムについて理解することにより、従事するビジネスの位置づけを知ることが出来る	– 産業や経済の動向を科学的(経済学、産業論等)に把握する基礎力 – それらの力を業務運営に反映させる応用力	• n.a.	• 経済学 • 産業と技術 • 産業と政策
法務センス	– ビジネス界による要請 – 事業の法的要請やコンプライアンス態勢への理解が必要	– 企業経営における法務面の基礎的理解 – 事例等における適切なコンプライアンス対応力	• n.a.	• ビジネス法務 • 知的財産管理 • タックスマネジメント

（注1）対象科目は、代表的な科目を明示した。ひとつの科目において、多重な「力量要素」を包含している科目も多く存在する。

本専攻は、上記の期待レベルを意識して教育を進めており、これらの力量の達成を念頭に単位付与を行っている。こうした教育内容を前提とした単位取得率は、資料４－１－Ｂに示すとおり、70%後半から90%の間を推移しており、資料４－１－Ｃに掲出した留年率、休学率の過去４年の経年変化を併せ見れば、各学年時において学生は、その８以上が定職を持つ社会人ながら、旺盛な勉学意欲を示し、適切に学習成果を身に付けていると判断される。

資料４－１－Ｂ　単位取得状況

		平成16年度			平成17年度			平成18年度			平成19年度		
		履修登録者数	単位取得者数	単位取得率	履修登録者数	単位取得者数	単位取得率	履修登録者数	単位取得者数	単位取得率	履修登録者数	単位取得者数	単位取得率
専門職学位課程	全体	1135	893	0.77	1143	977	0.85	1029	931	0.90	653	507	0.78

※履修登録者数・単位取得者数ともに延べ人数、単位取得率：単位取得者数を履修登録者数で割った比率

資料４－１－Ｃ　留年・休学状況（５月１日現在）

		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
専門職学位課程	留年者数(留年率)	-(—)	3(0.03)	4(0.04)	6(0.06)
	休学者数(休学率)	5(0.06)	3(0.03)	3(0.03)	2(0.02)

※　留年者数：正規修業年限を超えて在籍している学生数、留年率：留年者数を在籍学生数で割った比率

修了者の修業年数別人数、学位授与状況は、それぞれ資料４－１－Ｄ、Ｅで示すとおり、長期履修制度を利用する学生とごく少数の留年者を除けば、規定の2年で本専攻の修了要件を満たしている。

資料４－１－Ｄ　修了者の修業年数別人数（人）

修業年数	専門職学位課程			
	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
２年	43	32	43	44
３年		2	3	5
４年			1	1
５年				
６年以上				
その他（編入学等）				
計	43	34	47	50

資料４－１－Ｅ　学位授与状況（人）

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
経営学修士（専門職）	43	34	47	50

観点　学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況）

授業評価アンケート結果は、資料４－２－Ａの通りである。平成19年度後学期を例にとると、同資料の通り、「授業の知的価値」は高く、特に学生の知的好奇心をかき立てるような授業が全体の91%を占めている。また、学生からみて教員は大変熱心（97%）であるとともに、それぞれの授業は周到に用意されている（92%）と感じている。授業のまとまりもよく（90%）、総合的な満足度が高い（90%）ことが分かる。

尚、これらの数字を昨年同期と比較すると、若干の上下はあるものの、全ての項目において高い評価が継続していると考えられる。

資料４－２－Ａ　授業評価アンケート結果

実施対象：H19 年度　後学期　（回答数　179 通）		実施時期（H19 年 2-3 月）
質問項目：各項目のあとにある（　）内は「五段階評価の 4～5 評価」を得た%を示す。		前年同期（%）
授業の知的価値について	1.　この授業は知的好奇心をかき立てるものであった（91%）	89
	2.　シラバスで期待した知識が授業で得られた（89%）	84
	3.　この授業でビジネスの実践に役立つと思われる知識が得られた（87%）	86
担当教員について	1.　教員は授業で教えることに熱意を持ってとり組んだ（97%）	96
	2.　教員は、学習の目標を明確に示した（92%）	90
	3.　教員の説明は、明快で分かりやすかった（85%）	84
	4.　教員は、学生からの質問に的確に答えてくれた（87%）	85
	5.　教員は、この授業の内容について充分な知識を持っていた（98%）	93
講義技術について	1.　授業の内容は周到に準備されていた（92%）	88
	2.　使用した教科書、参考書、配布資料などは有用なものであった（91%）	87
	3.　板書、OHP、スライド、ビデオなどの使い方は適切であった（82%）	84
	4.　学生は授業のディスカッションに参加することを奨励された（84%）	71
	5.　授業は全体としてよくまとまっていた（90%）	83
全体的評価・満足度	1.　全体としてこの授業は極めて有益であった（90%）	89
	2.　私はこの授業に意欲的に取組んだ（88%）	85
	3.　私はこの授業を他の学生にも勧めたい（88%）	87

（注）このほかにも自由記述欄などがある。

平成19年３月に修了した第四期生の「修了時アンケート」結果は資料４－２－Ｂの通りであった。これによると、「二年間の総合評価」について、殆どの項目において評価が下落している。特に、「教育内容（77%→64%)」「教育方法の適切性（84%→59%)」「教員の指導（95%→68%)」「総合評価（96%→72%)」と大幅な下落が見られる。昨年度は、「授業アンケート」の結果（満足度89%）と「修了時アンケート」の満足度（96%）がともに高かったのに対して、今回は「授業アンケート」の結果（満足度90%）と「修了アンケート」の就学満足度（72%）や修了時の教育内容の満足度（64%）が大きく乖離する現象が現れている。

「修了時アンケート」は、科目別アンケートではなく、在学中の概括的印象が反映されているため、修了生へのヒアリングなどで要因を点検中である。「授業アンケート」における高い満足度を示した平成19年度後学期には平成19年度修了生も在学生として「授業アンケート」の母集団として含まれているので、平成19年度修了生に特有な理由があるとも考えられないが、詳細な聞き取り調査などを踏まえた分析が必要と考えられる。尚、前年度修了生に対しては修了式当日にアンケートを行ったため100%の回収率が達成できたのに対し、平成19年度修了生は事前配布の任意回収方式をとったため、回収率は44%（修了生50名中22名）の低率であった。また、現時点では、修了時アンケートは集計作業が終了したばかりであり、詳細な分析作業は今後の課題である。

資料４－２－Ｂ　修了時アンケート結果

実施対象：H19 年度　修了生　（回答数　22 通）	実施時期（H19 年 3 月）	
質問項目：各項目のあとにある（　）内は「五段階評価の 4～5 評価」を得た%を示す。		前年度（%）
二年間の総合評価	1. 教育内容は全体として期待通りであった（64%）	77
	2. カリキュラム体系は満足すべきものであった（68%）	72
	3. 教育方法は適切なものであった（59%）	84
	4. 授業環境は満足すべきものであった～教室等ハード面（50%）	43
	5. 授業環境は満足すべきものであった～運営等ソフト面（41%）	52
	6. 教員の指導は全体として充分であった（68%）	95
	7. 総合評価として二年間の就学に充分満足している（72%）	96
プロジェクト演習について	1. 演習内容、方法、プロセスに充分満足している（82%）	84
	2. 演習結果の出来栄えは満足すべきものである（68%）	54
	3. 演習遂行の為充分に努力した（68%）	80
	4. 指導教員の指導内容は的確であり、演習を円滑に遂行できた（91%）	93
	5. 指導教員の対応は綿密、丁寧であった（91%）	96
	6. 論文審査、発表会のあり方や結果に対して満足している（77%）	75
	7. 総合評価としてプロジェクト演習に充分満足している（86%）	80

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を大きく上回る。

（判断理由）

本専攻は、学生に対して求める学力・資質・能力等の力量を明確に定めており、各教員は厳格に力量の評価を行っているが、学生の単位取得率及び学位取得率は高い。経営学、会計学などの社会科学を学んだことのない医療系、技術系等のバックグランドを持つ学生なども含め、本専攻において高い水準の経営リテラシーを身につけているものと考えられる。

学生はほぼ全員が有職者又は就職経験者であるため、ビジネス界が期待する学問レベル、知識レベルをよく理解しており、それだけに本専攻に対する期待と要求度は社会が求める水準との共通項が多い。また、学生の勉学意欲は旺盛で、真剣かつ当事者意識が高く、更

に、殆どの学生が自分で学費を支払っていることもあり、本専攻の教育に対して知的リターンの希求度も大きい。こうした「要求水準が極めて高い環境」にあっても、本専攻の教育に係る学生からの満足度は高く、レベルの高い教育を提供できているものと考えられる。

これらの点を総合的に勘案すれば、期待される水準を大きく上回るレベルであると考えられる。なお、極近の「修了時アンケート」における満足度レベルは低下している可能性があり、今後の分析作業においてそれらの要因を調査する必要がある。

分析項目Ｖ　進路・就職の状況

（1）観点ごとの分析

観点　卒業(修了)後の進路の状況

（観点に係る状況）

本専攻における過去４年間の修了後の進路状況は、資料５－１－Ａに示すとおりである。また、就職者に関する修了後の就職状況を産業別、職業別に整理すると、資料５－１－Ｂに示すとおりである。本専攻の修了者の主な就職先を資料５－１－Ｃに示す。但し、本専攻の学生の大多数は、在職のまま就学する学生であり、ここでいう「就職」とは、在職者であることを意味する。

尚、本専攻は一学年定員 45 名の高度専門職業人養成を目的とする専門職大学院でありながら、過去３年間に６の博士課程進学者を輩出したことは特筆に価する。

資料５－１－Ａ　卒業／修了後の進路状況（専門職学位課程）

	平成 16 年度			平成 17 年度			平成 18 年度			平成 19 年度		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
大学院	1		1	1		1	1	1	2	2	1	3
大学学部												
就職	29	7	36	29	3	32	33	7	40	32	7	39
臨床研修医												
一時的就業												
その他	4	2	6		1	1	2	3	5	5	3	8
計	34	9	43	30	4	34	36	11	47	39	11	50

（注）大学院（博士後期課程）進学者は、全員有職者であり、就職しているが、就職の数字からは除外している。

（補足）平成１６・１７年度修了者で、就職後、博士後期課程へ進学した者が各々１名いる。（上記資料では、就職に記載）。

資料５－１－Ｂ　産業別・職業別就職状況（人）（専門職学位課程）

			平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
就職者数（進学かつ就職した者も含まれる）			36	32	40	39
産業別	建設業		2		1	
	製造業		7	11	8	16
	情報通信業		0	2	6	2
	卸売・小売業		1	5	4	4
	金融・保険業		1	1	7	2
	教育、学習支援業			1	2	3
	サービス業		21	9	8	10
	公務		4	3	4	1
	その他					1
職業別	専門的・技術的職業従事者	計		1	1	1
		科学研究者				
		技術者				
		大学等の教員			1	1
		高等学校等の教員				

		保健医療従事者		1		
		その他				
	事務従事者		36	31	36	38
	販売従事者				3	
	その他					

資料５－１－Ｃ　主な進学先・就職先（過去４年間）（専門職学位課程）

（進学）　九州大学博士課程　等
（就職）　九州電力、パナソニックコミュニケージョンズ、東陶機器、北九州市役所　等

（注１）上記の社名は修了時のものであるが、大半が社会人学生（有職者）であり、入学時から同じ勤務先の者が大半である。

（注２）勤務先、就職先、進学先については、個人情報などの関係から詳細を掲載することは出来ない。

観点　関係者からの評価

（観点に係る状況）

修了生や、就職先の関係者からの意見聴取は、年一度実施する法人説明会、フォーラム、セミナーにおけるヒアリング、企業訪問等、様々な方法により行っている。但し、企業アンケートなどの正式な調査は未だ実施していない。特に、各企業において本専攻の修了生は一桁の少数に過ぎず、追跡調査を勤務先企業経由で行う場合は、「個人評価」に繋がるため当面は慎重な対応が必要であると考える。

かかる環境から、「定量的調査」「機関アンケート」などの調査はまだ現実的ではないものの、上記の様々な定性的調査によれば、資料５－２－Ａのようなキャリアアップの傾向が判明している。勿論、これらの事例が、すべて本専攻で学んだ結果として達成しているかはもう少し精緻に分析する必要があるが、少なくとも本人達からは、本専攻で統合的且つ高度な経営を学んだことが主要な起爆剤になっているというコメントが寄せられており、多くのケースでは勤務先や社会が修了生の実力（学業成果）を評価したものと考えられる。

資料５－２－Ａ　修了生のキャリアアップ状況

類型	内容
社内昇進	本人の実力及び一般的な昇格要素に加え、MBA取得によって社内の期待が高まっているケース。
経営戦略部門への登用	経営企画、人事企画、マーケティング戦略部門、財務戦略部門などへの転進、配置換えのケースも多く見られる。
起業	平成18年度までで7名が、経営者として自ら起業を行った。これらの修了生は、本専攻における経営リテラシーが糧になっているとのことである。
国際ビジネス活動	本専攻修了後、企業の国際部門や海外支店勤務として第一線に配属された修了生も多い。殆どがアジア・ビジネス関連で活躍しているが、欧米に派遣されている修了生も複数いる。
博士課程進学	九州大学経済学府博士後期課程に6名進学、

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を大きく上回る。

（判断理由）

多くの修了生が、本専攻修了後に「昇進」「起業」「国際ビジネスへの配属」「博士課程進学」などのアップグレードを達成しており、本専攻のスローガンである「学びを仕事に、仕事を学びに」が実地に移されている上、一ランク上のキャリアアップが達成できているといえる。本専攻は５年目を迎え揺籃期を脱したばかりではあるが、九州及びアジア産業界の期待と付託に大きく応えているものと考えられる。

Ⅲ　質の向上度の判断

本項目は通常 3-4 項目とされるが、本専攻は設立後まもなく「草創期」に位置づけられることから、依然多くの質向上事案が進行中であり、下記の通り８項目の注目すべき項目を掲載した。

① 事例１「科目の増設」（分析項目Ⅰ）

（質の向上があったと判断する取組）

平成 17 年度より、「経済学」「ビジネス統計」「ビジネス法務」などのビジネス基礎科目を追加し充実させた。又、「プロジェクト・マネジメント」「研究開発マネジメント」などの MOT（技術経営）科目を増強した。こられにより、学生の基礎力増強と、本専攻が力を入れている MOT 科目の選択肢を確保した。従って、本専攻の教育の幅と深さが大きく改善している。

② 事例２「客員教員（外国人）の招聘」（分析項目Ⅰ）

（質の向上があったと判断する取組）

当専攻が力を入れているアジア・ビジネス関連科目について、平成 17 年度より毎年中国の有力ビジネス・スクールより客員教員を招聘して、正規の授業を担当してもらうこととなった。これにより、学生が国際的な環境で教育を受けることとなったことに加え、アジア関連科目の充実にもつながっているため、本専攻の教育の幅と深さが大きく向上している。

③ 事例３「交換留学制度」（分析項目Ⅰ）

（質の向上があったと判断する取組）

平成 18 年度より、アジアの主要ビジネス・スクールとの交換留学制度を発足させ、学生の交換留学が開始された。これにより、本専攻の正規の授業に数人の中国人留学生が参加し、日本人学生と共に学んでいる。これにより、双方の学生が英語にて議論やグループワークが行われている。又、平成 19 年度には、本専攻からの留学生もアジア現地において、研鑽を積んでいる。これによって、教育上の刺激や国際性が涵養され、教育内容において幅と深さが広がるなど、質的にも大きく向上している。

④ 事例４「専門職大学院コンソーシアム」（分析項目Ⅰ）

（高い質を維持していると判断する事例）

平成 18 年度より、九州大学内の四つの専門職大学院が連携し、相互履修などが可能となった。これにより、本専攻の学生が、「法科大学院」「臨床心理」「医療経営」関連の一部の科目履修を行えることとなり、勉学の幅及び深さが高まった。また、同コンソーシアム主催のシンポジウムなどが開催され、ビジネス・スクールの学生も積極的に参加し、おおいに啓発されている。係る状況から、学際的教育効果も大きく、高い質を確保するに至っている。

⑤ 事例５「FD アンケート態勢の改革」（分析項目Ⅰ）（分析項目Ⅱ）

（質の向上があったと判断する取組）

平成 18 年度修了生より、正式に「修了時 FD アンケート」を実施。学生が在学中に行われる FD アンケートよりも「忌憚のない意見」を表明できると考えられたことから実行し、この結果を平成 19 年度の授業に反映させている。本専攻の授業についてのアンケート結果は基本的には満足度は高いものの、考慮すべきコメントもあり、教育の質向上に貢献して

いる。また、平成 19 年度からは、非常勤講師科目の FD アンケートを実施した。非常勤講師には、同アンケートをタイムリーにフィードバックすることとなっている。更に、FD アンケート結果をもとに、専攻運営会議において、授業改善への対応を議論している。こうした一連の FD 態勢向上に伴い、教育態勢は改善している。

⑥ 事例６「ICABE（アジア・ビジネス教育国際コンソーシアム)」(分析項目Ⅲ)

（質の向上があったと判断する取組）

平成 16 年に、文部科学省「法科大学院等専門職大学院拠点形成支援プロジェクト」として発足したアジア･ビジネス教育のためのプロジェクト｡本プロジェクトの一貫として、多くの「国際交流シンポジウム・セミナー」「国際交流（ビジネス・スクール同士の交流)」等が開催され、そのたびに多くの有力なアジア関連研究者、財界人などが有益な講演や講義を行ってきたことに加え、学生が主体的にこれらの教育イベントに参加してきた。現在も引き続き、中国を中心とした研究会が開催され、アジア・ビジネスを学ぶ学生に勉学の機会を提供し、アジア・ビジネス教育の質向上に貢献している。これらの活動により、教育の質は大きく向上している。

⑦ 事例７「インターンシップ」(分析項目Ⅲ)

（質の向上があったと判断する取組）

実務経験の少ない学生、キャリア変更などを検討中の学生、特定の業務経験によって知見を深めたい学生などに対して、インターンシップ（正規科目）による機会を提供している。これによって、学生の実務経験向上、ノウハウの取得などが達成されている。毎年、受け入れ先の数も増加・多様化し、教育の質は向上している。

⑧ 事例８「MOT（技術経営）への取り組み」(分析項目Ⅱ)

（質の向上があったと判断する取組）

本専攻が力点を注いでいる「MOT（技術経営)」に関し、セミナー及び実践的研究活動を行い、学生の参加などを通じて MOT 教育の質向上に貢献している。これらにより、MOT 教育の質が大きく向上している。

13. 理学部

Ⅰ　理学部の教育目的と特徴　・・・・・・・・・13－２
Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断　・・・・・・・・13－４
分析項目Ⅰ　教育の実施体制　・・・・・・・13－４
分析項目Ⅱ　教育内容　・・・・・・・・・・13－15
分析項目Ⅲ　教育方法　・・・・・・・・・・13－23
分析項目Ⅳ　学業の成果　・・・・・・・・・13－28
分析項目Ⅴ　進路・就職の状況　・・・・・13－34
Ⅲ　質の向上度の判断　・・・・・・・・・・・・13－37

Ⅰ　理学部の教育目的と特徴

1　理学は、自然界に存在する真理を明らかにして、体系的に説明する普遍法則を構築する学問である。理学部は、九州大学学術憲章ならびに九州大学教育憲章のもと、「知の継承と創造」、「人材育成」、「社会的責務」、「学問の自由と自立」の４つの教育に関する基本方針を定めている。その基本方針のもと、本学部は、教育研究を通じて基礎から思考する能力を涵養し、専門的知識・技術および方法論を身に付けた、社会の広い分野において貢献できる有為な人材を育成することを目的とし、理学部内規として制定している。

2　本学部では、この目的を達成するため、「科学的な自然認識を持たせるための全学教育を行う」、「全学教育実施において、全部局支援の下に適切な分担の実現を図る」、「高校における履修内容を反映させた教育を行う」、「自然科学を継承し基礎から思考する能力を身に付けさせる」、「自然科学の認識方法、柔軟に発想する能力および問題発見能力を身に付けさせる」、「広い視野で自律的、総合的に考察する能力を身に付けさせる」、「カリキュラムの整備を行う」、「時代の要請に応じた教育実施体制を確立する」、「理学教育について合理的で適切な実施体制をつくる」、「留年者・退学者等が減るように修学指導を行う」、「学生への経済的援助、就職の促進等の支援を行う」という中期目標を設定している。

3　本学部は、物理学科、化学科、地球惑星科学科、生物学科、数学科の５学科からなる。

4　本学部の教育目的である、基礎から思考する能力を涵養し、専門的知識・技術および方法論を身に付けた、社会の広い分野において貢献できる有為な人材の育成を実現するため、「自然や論理に対する強い興味を持つこと」、「それら学び追求する意欲の高いこと」、「論理的思考の能力と創造力を持つこと」、「理学部の教育を受けるための基礎学力を持つこと」、というアドミッションポリシーを設定し、ホームページに公表している。それに基づき、AO 選抜 II、一般選抜（前期日程、後期日程）、私費外国人留学生特別選抜、帰国子女特別選抜、３年次編入学試験（物理・数学）の入学者を受け入れている。そして、知の継承と創造、人材育成、社会的責務、学問の自由と自立という基本方針のもと、全学教育科目と専門教育科目を通して、自然科学を継承し基礎から思考する能力、自然科学の認識方法、問題発見能力、自立的・総合的考察能力を修得させるべく学生の教育を行っている。

5　本学部では、自然科学を継承し基礎から思考する能力、自然科学の認識方法、問題発見能力、自立的・総合的考察能力の修得度を評価し、学位を授与している。卒業後は、約 75%（理学部平均）の卒業生が大学院に進学し、そのうち 90-100%が本学大学院理学府、システム生命科学府、数理学府に進学している。25%の学生が、教職や一般企業に就職という進路をとっている。

6　本学部は、自然科学を継承し基礎から思考する能力、自然科学の認識方法、問題発見能力、自立的・総合的考察能力を身に付けさせることをを目的に、教務委員会という体制のもとに、学生の授業評価アンケート等を考慮した授業改善、時代の要請に応じた教育の実施のためのカリキュラムの整備、成績評価の基準・方法やオフィスアワー等を記載したシラバスのホームページ上での公開、各学科および学部での FD の開催等の取組

を推進している。

7　これらの取組により、本学部の教育目的は実現されているが、今後も引き続き優秀で意欲の高い入学者の確保、全学教育科目・専門教育科目の授業内容・授業方法、学生の修得度、修学指導の改善・向上を図っていく。

[想定する関係者とその期待]

基礎から思考する能力を涵養し、専門的知識・技術および方法論を身に付けた、社会の広い分野において貢献できる有為な人材の育成を、在学生・受験生及びその家族、卒業生、卒業生の雇用者、大学院進学後の関係者、地域社会等は期待している。

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制

（１）観点ごとの分析

観点　基本的組織の編成

（観点に係る状況）

本学部は、物理学科、化学科、地球惑星科学科、数学科、生物学科の５学科から編成されている。各学科の教育目的は資料１－１－Ａに示すとおりである。

資料１－１－Ａ　各学科の教育目的（理学部シラバス：教育理念より抜粋）

学部名	学科名	学科の教育目的
	物理学科	１．物理学の自然認識手法、普遍的な法則性に基づく自然観、及び認識の源である情報の取り扱いを、基礎的な素養として学生に身につけさせる。 ２．物理学の基礎的素養のもとに、固定観念にとらわれず、常に本質を捉えようとする志向性と能力をつけさせる。一方で、物理学が幅広い応用科学の基礎となっている重要性も認識させる。 ３．ますます対象を広げる物理学と情報科学の最前線をさらに切り拓く研究者の育成と、他分野への応用面で貢献する研究者の育成を図る。 ４．一方で、枠組みに囚われず、遭遇する問題に柔軟に対応する職業人の育成、および幅広い学問的素養を持ち、多様な問題に基礎から対処し、社会のあらゆる局面で貢献できる有為の人材を育てることも意図する。
	化学科	化学は物質を直接的に取り扱う学問であるから、自然界に存在する多様な物質群を統一的に把握するための基本概念を理解することが不可欠である。そのために自然界を構成する単位である分子の構成およびその物性に関する諸原理、法則について教育する。我々を取り巻く無機分子、有機分子、生体構成成分のすべてを対象とし、原子・分子レベルでの物質の構造と物性、物質変換、分子認識、機能発現についての実験と理論を習得させて多角的視野の滴養をはかる。この考え方に基づいて、以下のように教育目的を定める。 （1）化学の専門分野における研究に不可欠な基礎知識、化学的方法論、および技術を身につけた研究者をめざす人材を育成する。（2）高度な化学的知識と思考方法を兼ね備えた専門的職業人を養成する。（3）自然科学研究を行う上で求められる社会的倫理および使命を理解した真の化学を教育できる指導者を輩出する。
	地球惑星科学科	本学科では、地球と太陽系の起源・進化過程、現在の姿、将来像および太陽・惑星・地球システムにおける自然現象の複雑な相互関係を理解することをめざし、太陽・惑星、惑星間空間、宙空、大気、海洋、地球表層、地球内部を対象として幅広い視野に立った教育を行い、高い課題探求・問題解決能力をもつ人材を育成することを教育の目的とする。さらに、地球惑星の起源・進化の理解、現状の認識、未来の予測ができる人材とともに、多角的・学際的に思考して、新分野を開拓し、独創性豊かな成果を創出できる人材の育成を目指す。 この教育理念に則って、地球惑星科学科では、人類にとってより良い社会を地球惑星科学の面から創造・維持できる人材の育成・輩出することを教育目的の大きな柱としている。大学院における高度専門的教育につながっていく学生の勉学意欲を創出し、確固とした基礎知識に基づいて、現在の地球惑星の現状を把握するとともに、その起源・形成過程の理解と将来像の予測を、太陽系惑星空間の広がりと地球史的タイムスケールで行えるような能力を培うことを目指す。
	数学科	言葉及び数と形の認識は人類が獲得した知的財産の根源とも言えよう。数と形が織りなす様々な構造の研究、そこから生まれる数理学的なものの考え方は科学技術を押し進める原動力となり、文化の進展と人類の繁栄に寄与してきた。今もなお、数理学的構造の研究と数理学的思考は、発展の歩を進め、「知の世界」の新たな構築に大きく貢献している。２１世紀は、国際化と情報化が更に進み、社会状況が大きく変化する時代であり、一人一人の個性と多様な能力を伸ばすことが一層求められる。特に、あらゆる分野において、自ら学び、考える力を育成することが重要とされ、創造力を培うことの必要性が強調されている。より新しいものを創造していく過程においては、課題の対象を数学的に考察し論理的に処理する力が必要となる。また、数学的表現と処理の美しさや数学的見方・考え方の良さを認識する豊かな感性を育むことも創造力を培う上で極めて重要である。現代社会においては、コンピュータの急速な発達が大量の情報処理を可能にし、様々な分野で飛躍的な発展をもたらしている。今まさに、数学は、新たな概念の構築が求められており、現代生活を支える科学的基盤に数理科学の立場から積極的に新しい提案をすることが求められている。 理学部数学科においては、九州大学教育憲章に掲げられた人間性、社会性、国際性、専門性を備えた人材の養成を教育目的の基盤として、数理的素養に基盤を置く情報処理能力や国際語を用いる能力更には論理的な表現力など新しいリテラシーを備えて、科学技術の発展や環境問題の解決等に積極的に取り組む姿勢をもち、指導的立場にたって社会で活躍する人材を育成することを目的とする。

	生物学科	生物学は、分子・細胞・個体・集団など様々なレベルにおける生命現象の基本原理を明らかにする学問である。生物学科では、これらの幅広い分野に対応すべく、理学研究院の12の研究室の教員が、医学研究院２研究室及び生体防御医学研究所２研究室の教員と協力して教育を行っている。現代生物学は、ヒトゲノムの解読や発生・再生の機構解明などに象徴されるように、急速な勢いで進んでいる。一方、現代社会は、内分泌攪乱物質による環境汚染や森林の減少・野生生物の絶滅などに象徴されるように、生物学に密接に関係した問題をかかえている。生物学科は、急速に進歩しつつある生物学の幅広くかつ徹底的な教育を通して様々な問題に対応できる、高度な知識と技術を持った人材を育成し、国際的に高いレベルの研究を行うことのできる研究者を養成することを目的にしている。

http://syllabus.sci.kyushu-u.ac.jp/syllabus/index.html

学科別の学生定員、現員ならびに充足率を資料１－１－Ｂに示す。各年度の充足率は約116%であり、平成16－19年度は学士課程に12－18名の外国人留学生を受け入れている。複数入試の設置、広報活動、高大連携など定員充足の適正化に向けた取り組み（資料１－１－Ｃ）が有効に機能している。

資料１－１－Ｂ　学士課程の学科別の学生定員と現員（５月１日現在）

	平成16年			平成17年			平成18年			平成19年		
	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率
物理学科	238	(1) 294	123.5	237	290	122.4	236	280	118.6	236	282	119.5
化学科	270	(5) 310	114.8	269	(1) 317	117.8	268	317	118.3	268	315	117.5
地球惑星科学科	192	207	107.8	192	206	107.3	192	205	106.8	192	208	108.3
数学科	228	271	118.9	227	259	114.1	226	261	115.5	226	271	119.9
生物学科	206	(1) 233	113.1	201	(3) 238	118.4	196	229	116.8	196	(1) 229	116.8
計	1134	(7) 1315	116.0	1126	(4) 1310	116.3	1118	1292	115.6	1118	(1) 1305	116.7

※（　）は外国人留学生で内数

資料１－１－Ｃ　定員充足の適正化に向けた取組

	事項	学科	目的	内容	実施年度・時期	効果・成果・実績
複数の入試の機会	ＡＯ選抜Ⅱ	化学科	口述試験を含む本AO選抜を実施する。これにより、筆記試験では確認することのできない受験者の将来構想、自己アピール能力、実践力を評価し、異なる指針に基づく人材発掘を目的とする。	口頭試問により、化学に関する知識、自己アピール能力、将来構想などについて評価し、合否判定の根拠とする。	平成14年度より導入	毎年、定員程度（１５名程度）の合格者を出しており、それら学生の入学後の活動の追跡調査も行い、一定の成果があることが確認されている。今度さらにその効果について調査を行う予定である。
		地球惑星科学科	簡単な実験を課した課題探究試験を含む本AO選抜を実施する。適性をより多彩に判断し、自然科学に意欲のある入学者を確保することを目的とする。	課題探求試験を実施し、面接、センター試験得点と合わせて成績を総合評価する	平成16年度より導入	地球惑星科学に興味を持つ学生を確保できている。
		数学科	多様な入学者の確保	課題探求試験および面接	平成16年度より導入	平成16～18年度：9名入学、平成19、20年度：8名入学。多様な学生が入学した。

		生物学科	生命現象に深い 関心を持ち、研究に熱意・意欲を持つユニークな学生を受け入れる	提出書類審査、面接による適性、創造性、熱意の評価にセンター試験を加味して合否判定	平成１５年度より導入	生物学に対する熱意を持った学生を毎年受け入れることができている
	３年次編入学試験	物理学科	高等専門学校、短期大学、大学２年生等、外部からの学生受入	筆記試験（物理学・英語）と口頭試問	平成16年より導入。7月に実施。	毎年平均 2、 3 名受け入れている。病気による休退学を除きほぼ全員が進級・卒業している。
		数学科	高等専門学校からの優秀な学生の受け入れ	筆記試験および面接	平成16年度より導入。7月に実施	毎年5名入学。少数はきわめて優秀。
広報活動	ＡＯ入試説明会	化学科	九州大学への進学を検討又は希望する高校生・既卒者および高等学校教諭を対象に、ＡＯ選抜IIの目的と内容について説明し、九州大学理学部化学科への進学を促す。	オープンキャンパスの際に、全員に対してＡＯ入試の概要を説明する。また、高校生・既卒者の希望者に対し、懇談会の形式で教員が質問に答える。	オープンキャンパスと同日	ここ数年のAO入試の競争率は２～３倍程度を維持している。特にここ２年ほどは増加傾向にある。（志願者数：平成16年34名、平成17年度35名、平成18年度31名、平成19年度45名、平成20年度51名）
		地球惑星科学科	高校で地学の授業を実施している高校が少ないので、受験生の選択肢の一つとして地球惑星科学分野を考えさせる機会とする	専攻長と各研究分野（教員）による概要説明。教員との自由懇談。	毎年８月に実施	例年10-20名の受験生およびその父兄が参加
	体験入学	物理学科	中高生むけの物理学の啓蒙活動	物理学講義(5コマ)および物理学実験(8テーマ)	平成16年より導入。3月に実施。	参加数 約60名/年。終了後のアンケートで「大変面白かった/面白かった」と回答した人は毎年 70～80%。
	公開講座・公開講演会	物理学科	中高生むけの物理学の啓蒙活動	「中・高生のための公開講座」講義と簡単な実験デモンストレーション（２テーマ）	平成18年より導入。8月に実施。	参加数 約15名/年。
		化学科	九州大学理学部化学科の教員、学生の学術成果を広く発信し社会に還元する。また、訪問研究者による講演を社会と共有する。	学科主催の特別談話会によって、同学科の教員、学生の講演、ポスター発表を公開で行う。また、集中講義講師による講演会を公開で行う。	各年度実施。特別談話会年２回。最新化学談話シリーズ年８回	特別談話会では、例年高校生、高校教員をはじめとして10～20名の参加者を得ている。
		地球惑星科学科	福岡県西部沖地震発生一年の際に「震災フォーラム」を主催し、研究成果を社会に還元	九州大学教員による研究成果の紹介	平成18年3月に実施	社会人から活発な質問が出て、地震災害に対する社会の関心の高さと、観測事業に対する期待がうかがわれた。
		数学科	社会に対し数学の先端研究をわかりやすく紹介する。	4人の講師による4日間にわたる講義。テキスト配布。	平成16年度より開始。例年8月に実施。	参加者は30～40名。高校生、高校教員、一般社会人が参加。入学志願者、出前講義の依頼などを生み、社会連携の実を挙げている。
		生物学科	高校生を中心に、大学外の方に、生物学部門の研究の紹介をする。（六本松キャンパスおよび北九州市）	生物科学部門の教員が、毎年二人で1時間一般向けの講演を行うほか、生物学科の紹介もする。	平成１５年度以降。８月	毎年100名以上の高校生が参加している。入試の面接の際にも、公開講演会で感銘を受けて、生物学科を志望した学生が多くいる。

オープンキャンパス	物理学科	一般向け研究活動の紹介	原子核実験施設と極低温実験施設の公開。研究室における展示・デモンストレーション	平成16年開始。5月に実施。	約200名/年。
	化学科	九州大学への進学を検討又は希望する高校生・既卒者および高等学校教諭を対象に、九州大学理学部化学科の教育、研究内容および入試案内を説明するとともに受験生の疑問に答える。	化学科紹介、化学科紹介スライド、入試説明、学生および教員との懇談（学生生活・勉強の仕方・将来の事など）、研究内容のポスター展示と研究室自由訪問	各年度実施。８月	250名を超える受験対象者が参加。受験対象者の入試に対する疑問、学生生活、授業、単位取得、将来に関する素朴な疑問が在学生や教員の生の声で解決された。さらに、化学科の先端研究が学生によって受験対象者に伝わり、研究の楽しさや喜びが伝わった。受験対象者の感想にも、在校生の親切さや生き生きした姿を賛美する声が多く寄せられた。
	地球惑星科学科	高校で地学の授業を実施している高校が少ないので、受験生の選択肢の一つとして地球惑星科学分野を考えさせる機会とする	専攻長による概要説明＋各研究分野（大学院生主体）による展示（実験演示などを含む）	毎年８月に実施	例年のべ300-500名程度の学生が参加、入学後のアンケート調査では、例年数名がオープンキャンパスでの説明を志望の理由にあげている
	数学科	高校生への数学科紹介	さまざまな側面からの大学での数学の紹介。15前後のテーマ室を設定し対応。	平成16年度より開始。例年8月	参加者数： H16年２８７名、H17年２３２名 H18年３６６名、H19年３７０名. 入学への動機付けを与えている。
	生物学科	九大のオープンキャンパスにあわせて、生物学科を広く知ってもらい、進路選択の判断材料としてもらう。	生物学科全体の紹介の他、各研究室に行って、最先端の研究に触れてもらう。	毎年８月上旬	生物学科の説明に毎年２５０名以上の学生が参加する。アンケートでも説明もわかりやすいなど好評である。
学科紹介パンフレット配布	物理学科	主に高校生向けの物理学科の研究・教育紹介	物理学の研究分野の解説、物理学教室の研究内容、教育カリキュラムの説明、入試の説明	平成16年開始。6月配布。	オープンキャンパス・公開講座・体験入学等・訪問授業等で毎年1000部程度配布。
	化学科	近年の少子化に伴う大学受験生人口の低下に伴って、志願者の多く集めるために、できるだけ多くの高校生に化学科を紹介するために行った。	化学科での教育・研究内容をまとめたパンフレット（16ページ）を作成し、高校に郵送した。また、学科主催の高校生向けのイベントで参加者に配布した。	すべての年度。6－8月配布	18歳人口が低下している中、本学科の志願者数は現状を維持している。これは、学科紹介パンフレット配布による宣伝効果が要因の１つであると考えられる。
	地球惑星科学科	高校で地学の授業を実施している高校が少ないので、受験生の選択肢の一つとして地球惑星科学分野を考えさせる機会とする	アドミッションポリシー、カリキュラム、主な就職先、各専攻分野などの紹介	オープンキャンパス実施に合わせて新版の作成・学科Webにも掲載	後期日程の面接時などに確認すると、ほとんどの受験生はWebを見ている
	数学科	数学科紹介のため	数学分野およびカリキュラムの紹介、在学生、卒業生の声の紹介、就職進学情報。	平成16年度開始。5月、オープンキャンパスにおいて配布。	約1300部配布
	生物学科	九大に直接来られない高校生などに、生物学科を知ってもらう。	生物学科の紹介（アドミッションポリシー、カリキュラム、ＨＰの紹介、卒業生の進路）、各研究室の紹介	毎年４月頃2000部印刷	理学部パンフレットとともに全国の高校に配布しているほか、オープンキャンパス、訪問授業、公開講座等で配布し、好評である。

その他	模擬授業	数学科	大学での数学の講義に触れることにより、興味を喚起すること	数学の講義	平成16年度開始。例年8月下旬実施。	例年30名前後の参加者。受講者から数名の入学者あり。
	訪問授業	物理学科	高校生むけの物理学の啓蒙活動と大学案内	物理学の簡単な模擬講義。物理学教室の研究内容、教育カリキュラム、入試の説明	平成16年開始。	毎年6～8校程度の高校を訪問。模擬講義により大学での教育と物理学の面白さを体験してもらっている。同時にパンフレットを配布し学部・学科紹介を行っている。
		化学科	理学部で行っている研究・教育の目的と内容を紹介し、高校生の科学への興味を啓発し、理学部への進学を鼓舞することを目的とする。	高校からの依頼に基づいて、高校を訪問し、理学部ならびに化学科の研究・教育の紹介と最先端の科学の状況を講義する。	１９年度は６月から１１月にわたって実施。	平成19年度は、東明館高校、福岡県立東筑高校など８校で実施した。講義を時間外で行い、大学の研究・教育とはどんなものか、高校生の理解を得ている。
		地球惑星科学科	高校からの要請に応じて教員が訪問し授業を行う	高校からの依頼に基づいて、高校を訪問し、地球惑星科学の最先端の紹介および、当学科の教育研究の説明。	毎年６校程度６月から１１月に渡って実施。	平成17年度：城南高校（福岡市）、昭和薬科大学附属高校（沖縄県浦添市） など6校 平成18年度：筑紫高等学校（福岡市）、宮崎北高等学校（宮崎市）な ど6校
		数学科	高校からの要請に応じて教員が訪問し授業を行う	高校生への大学での数学の紹介あるいは現代数学の紹介	平成16年度～、随時	例年7－８件程度。高校教員や高校生に大学での数学あるいは現代数学を紹介することで社会貢献を果たしている。
		生物学科	高校を訪問し、理学部生物学科を知ってもらう（九州および広島県の高校）	生物学科の紹介・質疑応答	毎年6-10月。	生物学科のことを詳しく知る機会となり好評で、数回訪問している高校もある。延べ１７校
	高大連携	化学科	高校教員組織と共同で高校教員の化学研修を行うこと、および理科教育に積極的な高校のスーパーサイエンス・ハイスクール(SSH)事業に協力して高校生の化学実験の指導を行うこと。	１）福岡県高等学校理科部会の教員を対象とする研修会で２件の講演会を実施。２）福岡県教育センターのSSP理数系教員指導力向上のため実験研修に協力。３）福岡県立小倉高校のSSH事業に関連して、研究指導を実施。	１）平成１９年８月 ２） SSP研修会　平成１９年８月 ３）平成１９年４月-３月（年間を通して実施）	福岡県高等学校理科部会研修会には１０数名の高校教員の参加があった。SSP研修会には１２名の参加者があり、教育現場で役立つとの評価が得られた。SSH研究指導では、１０数名の高校生が九大で分析法に関する講義を受け、測定をおこないその研究成果を化学関連支部合同大会で発表した。
		地球惑星科学科	高校の地球科学間連の実習指導や、研究発表会の審査を通じて、理科教育に参加する。	１）高校生の研究発表会、 SSH 事業の発表コンクールの審査員	高校の地球科学間連の実習指導や、研究発表会の審査を通じて、理科教育に参加する。	平成17年度：福岡県立修猷館高校、屈折法地震探査実習 平成18年度：熊本県立熊本第二高等学校
		数学科	教育委員会等からの要請に応じ、講演等を行う。	入学試験の内容説明。高校教員への大学数学、現代数学の紹介。	平成16年度～、随時	例年1、2件程度。

		生物学科	意欲がある高校生に、大学の研究にふれてもらう	SSH：高校生の研究のサポート、研究室内での実験の体験、福岡県主催ハイレベル合宿：高校生とともに合宿して、討論する	SSHは、平成１７年度より毎年。ハイレベル合宿：平成１８年度より	生物学に興味がある学生が、一層熱意をもつなど、好評であった。とくに、ハイレベル合宿では、９７％以上の生徒が学ぶ意欲が強くなるなどのアンケート結果が得られている。
	留学生を受け入れる努力	化学科	次世代の大学の責務の一貫として、多様な能力、人材を確保するため、留学生を積極的に受け入れる。	私費留学生特別選抜入試等を通じて、留学生を確保する。	各年度。私費留学生特別選抜入試（２月）	平成16年度5名、平成17年度2名、平成18年度0名、平成19年度0名、平成20年度1名
		地球惑星科学科	地球惑星科学を志す海外の留学生に勉強する機会を与えると同時に共同研究を通して国際貢献をめざす。	留学生特別選抜による学生の受け入れ		１名在学中
		数学科	国際交流促進	国費留学生、私費留学生など希望があれば積極的に対応。	平成16年度～、随時	H１6年特別聴講学生１名 H17年特別聴講学生２名 H18年特別聴講学生１名 H19年特別聴講学生１名
		生物学科	優秀な海外の留学生にも、生物学科で勉強する機会を作る	留学生に対する試験を行っている。	毎年２月	毎年1-2名の留学生が生物学科に入学している。
			共同研究推進のため	スウェーデン政府の援助（STINT）により、ウプサラ大学と交換留学を開始	２００６年より４年間	双方の大学の大学院生が、相手国の大学に数カ月にわたって滞在し、既に九大から博士課程3年生の学生1名が短期留学を終了し、またウプサラから留学生１名が九大に留学した。

大学院重点化している本学では、学校教育法第 66 条ただし書きにもとづき、教育部（大学院学府）と研究部（大学院研究院）を設置し、後者の研究部（研究院）を教員が所属する組織としている。本学部の教育研究上の責任部局は資料１－１－Ｄに示すとおりであり、その運営は構成員からなる学部教授会によっている。

大学設置基準等の改正に伴い、平成 19 年４月１日からは、教育研究上の責任体制を明確にするため、教授、准教授、講師、助教、准助教（本学独自の職でこれまで助手であった者の職務内容を引き継ぐもの）を配置している。本学部を担当する専任教員数は、資料１－１－Ｅに示すとおりであり、大学設置基準を満たしている。

資料１－１－Ｄ　教育研究上の責任部局（担当教員の所属する研究院等）

学　　科	責　任　部　局
物理学科	理学研究院、システム情報科学研究院
化学科、地球惑星科学科、生物学科	理学研究院
数学科	数理学研究院

資料１－１－Ｅ　専任教員の配置状況（平成 19 年 5 月 1 日現在）

学科	教授	准教授	講師	助教	准助教	計	大学設置基準上の必要教員数
物理学科	14	13	0	11	1	39	8
化学科	16	15	0	16	0	47	8
地球惑星科学科	15	14	1	13	0	43	8
生物学科	13	13	0	15	1	42	8
数学科	29	24	0	9	0	62	8
計	87	79	1	64	2	233	40

本学部の専任教員数及び非常勤講師数は、資料１－１－Ｆに示すとおりである。教員一人当たりの学生数からみて、教育課程の遂行に必要な教員を十分に確保している。また教育を補佐するティーチングアシスタントも 256 名を配置している。

資料１－１－Ｆ　学士課程担当教員配置状況（平成 19 年 5 月 1 日現在）

	教授	准教授	講師	助教	小計	非常勤講師	計	学生数	教員１人当たり学生数
理学部	87	79	1	66	233	6	239	1、305	5.46

観点　教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

本学部、学科における教育上の課題は、それぞれの教務委員会等で扱われている。資料１－２－Ａに示すように、教育内容の問題点の点検と改善、授業評価アンケート実施の取組、修学指導、入学基礎学力調査など、教育内容、教育方法の改善に向けた種々の取り組みを当該委員会や理学部学生掛が行っており、授業方法、シラバスおよびカリキュラムの改善に役立てる等、適切に反映されている。

資料１－２－Ａ　教育内容、教育方法の改善に向けた取組とそれに基づく改善の状況

取り組み事項	学科	取り組み時期・頻度・体制など	点検事項・改善点・改善の体制など	改善・進捗の状況
教育内容の問題点の点検と改善	化学科	カリキュラム改正に関するワーキンググループを設置し、２週間に一度の頻度で今後の開講科目の見直しを行ってきた。	学生実験を除く全ての講義科目が選択科目（選択科目A・B）であるという現状を踏まえ、今後その一部を必修科目として位置付け、教育効果の向上を図ることについて検討してきた。	有機化学、物理化学、量子化学、無機化学、生物化学、分析化学の全ての分野で2科目ずつの必修科目を設けることを想定して、講義内容の詳細な検討を進めることとした。
	地球惑星学科	新カリキュラム検討ワーキンググループを設置(平成18年度)	平成19年度実施の学部新カリキュラムを策定するために設置。	新カリキュラムを策定し、平成19年度から開始された。
	数学科	教務委員会、随時	学生の能力と関心を把握し、カリキュラムの見直しを行った。	新カリキュラム策定中。
	生物学科	平成１８年度ワーキンググループの設置。	急速に進展する生物学の現状に合わせたカリキュラムの再検討を行った。	生物多様性コースと高次生命機能コースとを設置し、その結果、より効率的で、先端的研究を取り入れたカリキュラム案を作成した。

授業評価アンケート	化学科	例年通り、各学期末に各講義の講義アンケートを学生に配布し、回収している。	アンケートの結果を集計し、冊子体として教員に配布し、今後の授業計画に役立てるように促している。	実際に講義を受ける学生からの声を基に、各教員が講義の問題点について検討し、講義内容の改善に役立てている。
	地球惑星学科	各学期	各教員にアンケートの生データを提供し、必要に応じ改善を促す体制を取っている。	各教科の教育目標を明確にし、評価基準も明示するようにした。
	数学科	各学期	各学期毎に授業評価アンケートを行い、前授業について、教官にフィードバックしている。	学生の要望に基づき、授業を改善している。具体例：プリントの配布。視聴覚機器の利用。
	生物学科	年2回学期末	理学部教務委員会により実施。実施後すみやかにアンケート回答のコピーを担当教員に配布し、迅速なフィードバックをはかっている。	各教員は改善のための資料としている。
修学指導（資料3-2－Bも参照）	物理学科	平成19年度より全ての物理学科学生に対しアドバイザー教員を対応させた。	少なくとも年2回以上の個別面談を行い問題点のある学生に対し早期の就学指導を行う体制を整備した。	長期欠席学生への早期の対応が可能になり留年率の軽減が期待できる。
	化学科	１、２年生は、少人数担任制度。３、４年生は教務主任、または研究室の教員が指導。	すべての学生について、科目の履修状況、単位の取得状況、問題点を把握し、報告を集約している。	留年率についてはほぼ横ばいである。これまでの修学指導とその報告により、情報が集約され教員間で共有できる体制が整った。
	地球惑星学科	少人数担任制度（アカデミックアドバイザー制度）	2年前期までの期間、学生生活や修学上の助言のため各学生の担任を設定	きめ細かな指導の結果、留年生の総数が減少してきている。
	数学科	修学指導員、教務委員長、学科長により随時	面談、履修状況の確認、生活改善指導。とくに過年度生、低単位取得者の指導。	留年率微減。
	生物学科	毎年最低一回。ただし、問題がある学生については、随時。	３年生までは、各担任が中心に面接を行う。４年生については、卒論指導教官が担当する。	
教員同士での授業公開･参観	物理学科	2005年～	講義を改善するために、講義担当者が公開を了承した講義について３、４名の教員が参観し、講義担当者にコメントをする。	毎年８科目程度の授業公開を実施している。参観する側は講義方法の良い点を学び、公開する側は寄せられたコメントを授業改善に利用している。
入学基礎学力調査	物理学科	平成１７年度より導入。４月実施。	H18年度以降に入学する高校の新指導要領に基づいた学生への教育を検討するため、毎年４月に入学生の物理・数学の学力調査を行っている。	4月の時点で学力調査結果を力学基礎同演習の担当教員に知らせ、講義のレベル調整などに利用してもらっている。物理学科目担当者会議で結果を報告し共通認識をもつようにしている。
	数学科	平成16年度より導入。4月実施	新指導要領への対応、学力の把握	新カリキュラム策定の参考とした。
その他	化学科	平成１６年度化学部門FD･HD委員会	研究室内の教育改善を目的に、学生の研究室配属、卒業研究、大学院入試制度、等に関するアンケートを行った。	研究室内の初期教育の改善がなされた。卒業研究の指導体制・方法が改善された。
	地球惑星学科	将来問題検討ワーキンググループ(平成16年度)	大学院への進学率向上のための方策を検討するために設置。	学部生に早くから専門的な内容に触れさせ、問題意識を高めるため、研究室配属を半年早め､3年後期から行うことにした。

本学部における FD は、資料１－２－Ｂに示すように、原則的に全教員参加のもと、カリキュラムの内容の見直しや学部教育と大学院教育の繋がりなど、理学部や各学科の最重要テーマに関する講演および討論という形式で実施されている。FD によって、教員の教育

に対する意識の向上とカリキュラム再編、シラバスの充実、授業内容・教育方法の改善が見られた。

資料１－２－Ｂ　理学部におけるＦＤのテーマ・教員参加率・授業内容や方法の改善点

学科等	開催年度	テーマ(教員参加率)	授業内容・方法の改善点
理学部	平成18年度	学生の修学・教育に関する諸問題 15名（理学研究院執行部、新旧部門長、専攻長）	学生の修学・教育における指導に際し生じ得る種々の問題（ハラスメント問題等）やその対応策等を議論した。
物理学科	平成16年度	21世紀に期待される大学生像 （80%）	物理学科の卒業生を含む社会人を招いて、社会から期待される物理学科の卒業生像について講演。教員の意識改革に役立つ意見交換ができた。参加した学生からも勉強の大事さを認識したとの感想がでた。
	平成17年度	平成１８年度全学カリキュラム改訂と学部カリキュラム (80%)	全学教育カリキュラム改定の担当者を招いて全体的な話を伺い、正確な情報と理解を共有した。また、新設のコアセミナー（全学科目）および基礎物理学実験（専攻科目）の実施方法について議論が行われ、方針や問題点を整理した。
	平成18年度	大学院教育の現状・問題点・将来像(85%)	１７年度から導入されたフロント・リサーチャー育成プログラムに関連して大学院教育の現状や問題点について討論し共通認識を持った。
	平成19年度	学部学生の学力の現状と分析 (80%)	高校新指導要領に基づいた学部１年生に対する物理学・数学の試験結果の分析をした。高校教員を招いて高校における教育の現状を伺い意見交換をした。
化学科	平成16年度	学部教育と大学院教育の繋がりを考える (90%)	アンケート結果に基づき、研究室配属学部学生の教育改善に向けて討論が行われた。研究室内の初期教育の改善がなされた。
	平成17年度	化学実験での事故防止のために(95%)	東京工業大学COEプログラムの一環として全学的に実施した、安全教育（講義・訓練・薬品管理システム等）の内容およびその成果について詳細にご紹介頂くと共に、化学科の現状を踏まえてディスカッションを行った。
	平成18年度	大学院における教育について (ほぼ100%)	優秀な学生確保をめざす必要性から先ずは学部入学生を7～8人の修学指導班に分けて入学後の学生の動向をきめ細かく調べた結果、入学後の退学者は少なく修学指導が行き届いていることが分かった。
	平成19年度	ＧＰＡ制度や成績評価、授業評価などについて(90%)	平成19年度から本学にも導入されたGPA制度について、長所、短所、成績評価への利用などについて理解を深める。
地球惑星学科	平成16年度	企業人の視点から見た地球惑星科学の教育(90%)	講師に招聘した企業人や卒業生アンケートに基づき現行の教育内容について議論を行い、基礎力涵養を目指す新カリキュラム策定を目指すことになった。
	平成17年度	低年次専攻教育科目について考える(90%)	学生アンケートに基づき、内容や履修年次について出席者間で議論を行い、次年度の新カリキュラム策定へとつながった。
	平成18年度	地球惑星科学科（学部）の新しいカリキュラムについて(90%)	次年度から始まる新カリキュラム素案について参加者間で議論し、新カリキュラム改訂版策定へとつなげる基礎資料が得られた。
	平成19年度	新しい大学院教育について (90%)	次年度開始の大学院新カリキュラムでのシラバスを議論する中で、前年度開始の学部の新カリキュラムとの連続性を考慮した。
数学科	平成16年度	「高等学校数学科における新学習指導要領」(45%)	新学習指導要領の周知をはかった。
	平成17年度	授業評価をめぐって (50%)	アンケートのフィードバックが迅速化された。

	平成18年度	「数理学研究院教員の担当する科目のカリキュラムについて」(55%)	全学教育、工学部専攻教育、理学部数学科教育の実態が共有できた。
	平成19年度	（１）「数理学研究院を取り巻く諸問題（GPA制度、学生の基礎学力など）について」(65%) （２） 数学科カリキュラムの改定案(70%) （３）入学基礎学力調査報告	（１）GPA制度の理解と対応策（成績評価法など）。 （２）教育内容・方法の改善に向け、教務委員会から新カリキュラム案が提出され、説明が行われた。 （３）入学者の学力の把握。
生物学科	平成16年度	学生実習科目におけるFD(60%)	実習担当者が実習内容について解説をし、議論した。
	平成17年度	企業と大学院博士課程の連携の可能性(ほぼ100%)	（株）DNAチップ研究所の代表取締役・松原謙一氏を招聘し、大学と企業の運営の両方に携わった経験から、本学科の学生に、どのような視点で勉学、研究を行えば、将来大学や企業での研究者としての道が開かれるのか、について講演していただいた。
	平成18年度	カリキュラム改変に伴う授業内容の検討(ほぼ100%)	平成１９年度から、生物学科内に「高次生命機能」「生物多様性」の２コースを設置することを目指す、カリキュラムの改変を検討した。この中で、現代生物学の急激な発展に伴い、授業科目の見直し、授業内容の検討の必要が生まれたため、生物科学部門内で、講義担当者と実習担当者とに分かれ授業内容について討議検討した。
	平成19年度	大学院再編後の教育研究の展望と課題(ほぼ100%)	生物科学部門の外部評価会議に合わせて行なわれ、教員の大幅な採用減が実施されている現在、今後どのような協力体制をとるべきか討論された。その結果、職位を超えた教員相互の協力が必須であることを確認した。

全学FDは資料１－２－Ｃに示すテーマで実施され、本学部からも多くの教員が参加している。全学FDを通じて、新任者の研修、全学的教育課題に関する啓発、全学教育における課題の共有などが促進され、カリキュラムや成績評価方法の改善につながっている。

資料１－２－Ｃ　全学ＦＤの実施状況

	本FDの参加者数	テーマ	改善状況
平成16年度	63	新任教員の研修、GPA制度の導入に向けて、18年度問題とその対応、大学院教育の新展開	新任教員の研修では、教員としての学生との関わり方や周囲の教員との関わり方などについて学び、諸ハラスメントへの意識の向上など多いに役立っている。また大学評価のあり方については、教員業績評価や法人評価など諸評価への意識が高まった。GPA制度に関しては、制度の内容の理解、導入の際のメリットや問題点の把握などの意識が高まった。
平成17年度	14	新任教員の研修、大学評価を知る、TAのあり方	
平成18年度	33	新任教員の研修、コアセミナーの目標と課題、GPA制度が目指すこと	
平成19年度	43	新任教員の研修、認証評価で見出された九州大学の教育課題と今後の対応	

(２)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)　期待される水準を上回る。

(判断理由)

本学部は、物理、化学、生物、地球惑星科学、数学の５学科から編成されている．学生の充足率や外国人留学生の数などは適切であり(資料１－１－Ｂ)、複数入試の設置、広報

活動、高大連携など定員充足の適正化に向けた組織的取り組み（資料１－１－Ｃ）が有効に機能している.また､専任教員の配置は大学設置基準を大きく上回り(資料１－１－Ｅ)、専任教員の教育活動を補佐するための非常勤講師、TA の配置も十分であり（資料１－１－Ｆ)、教育組織の編成は期待される水準を上回っている。

また、教育内容、教育方法の改善に向けた取り組みや全学・学部・学科レベルの FD が組織的かつ積極的に実施され、カリキュラムや授業内容等の改善・向上につながっており（資料１－２－Ａ～Ｃ)、期待される水準を上回っている.

分析項目Ⅱ　教育内容
（１）観点ごとの分析

観点　教育課程の編成

（観点に係る状況）

本学部では、養成する人材像と学問分野・職業分野の特徴を踏まえて教育目的（資料１－１－Ａ）を設定し、資料２－１－Ａのように教育課程並びに卒業要件を定め、授与する学位として学士（理学）を定めている。

資料２－１－Ａ　九州大学理学部規則

第５条　理学部における教育課程（九州大学２１世紀プログラムを除く。）は、全学教育科目及び専攻教育科目により編成するものとする。
第９条　理学部の卒業の要件（九州大学２１世紀プログラムの教育を受ける学生の卒業の要件を除く。）は、本学部に４年以上在学し、次の各号に定めるところにより１２７単位以上修得することとする。
(1) 全学教育科目から５３単位以上
(2) 総合選択履修方式による全学教育科目及び専攻教育科目から４単位以上
(3) 専攻教育科目のうち指定された授業科目について７０単位以上

本学部の教育課程は、後掲２－１－Ｄにあるように、全学教育科目と専攻教育科目が楔形に配置され、専門分野を学ぶための基礎力、豊かな教養、各学科分野の広がり、実社会への貢献などについても学ぶことを目的に構成された４年の一貫教育を実施している。本学部の専攻教育科目では､自然科学を継承し基礎から思考する能力､自然科学の認識方法、問題発見能力、自立的・総合的考察能力を身につけるという理学部教育の目的（I.理学部の教育と目的６.）を達成するために、各学科がそれぞれ特徴をもつ教育課程を編成し（資料２－１－Ｂ)、最低修得単位数を資料２－１－Ｃのように定めている。

資料２－１－Ｂ　各学科の教育課程編成・教育科目の特徴（理学部ホームページ：学部教育について）

	教育課程編成上の特徴	教育科目の特徴
物理学科	専攻教育には物理学コースと情報理学コースが置かれている。学生は2年次後期から志望および入学後の成績に基づきどちらかのコースに配属される。	物理学コース: 自然の深さとそこに横たわる根源的な法則の探求を目指す分野と、物質世界の広さの中に普遍的な理解を目指す分野とが相互に密接な連携を保ちながら、理論と実験の両視点から物理学の最前線を実感させる教育の体制が整えられている。 情報理学コース: コンピュータの基礎理論である情報論理学や計算理論をはじめとして、各種のデータから科学的な知識を発見するための基礎理論等、情報科学の基礎と最前線を反映した教育の体制が整えられている。
化学科	低年次で無機化学、有機化学および物理化学系の6科目を専攻科目として履修する。2年後期から無機化学、分析化学、有機化学、生物化学、構造（量子）化学、物理化学の 6 つの専門分野を履修する。 4 年次当初から研究室に配属され、卒業特別研究を行う。	1年前期でのコアセミナー「化学序説」により化学分野の広がり、魅力、実社会への貢献などについて学んだ後、1 年後期より「無機化学、有機化学」、2 年前期にはさらに「物理化学、量子化学序説」の専攻科目を配し、早期から化学基礎知識の習得を促す。6つの専門分野に関して系統的な講義と並行して、各専門分野に関する実験を各週 8 コマ相当設けている.
地球惑星科学科	基礎教育を重視し、その上に立って地球惑星科学全般に関する実験・実習・演習を行ない、これと平行して個々の専門分野の導入的教育を行う。	太陽・惑星、惑星間空間、宙空、大気、海洋、地球内部、生命の発生、生命の進化を対象とした、調査・観測・実験・理論・解析にまたがる広い視野を持った教育を行なう科目を開講している。

数学科	国内最大級の規模を誇る数学者組織により基礎的科目から数学の高度な理論およびその応用までを網羅する教育課程が編成されている。 専門分野への関心を高めるために、3 年次後期から少人数セミナーによる個別指導を行っている。また、数学の高度な理論とその応用を修得するために、大学院との共通科目を設置し、平成 19 年度は 16 科目を開講している。	全学教育において基礎科学科目、教養科目、外国語を科目を配置し、科学的あるいは一般的な知の形成をはかる。専攻教育においては、3 年次前期学期までに、数学の各分野の基礎的な科目を設け、数学の基本的内容の修得を目指す。3 年次後期及び 4 年次においては、数学の高度な理論および応用を展開する科目を設定し、また、少人数セミナーを必須科目とし、教員による個人指導を徹底するとともに、学生自らが数学を自立的に学習する能力を育成する。
生物学科	低年次の全学教育においては、幅広い教養を身につけられること、高年次における生物学専門教育の基礎となることを目指している。2 年次後期以降については、幅広い生物科学、生命科学に関する専門教育を進めている。3 年次には高次生命機能コースと生物多様性コースに分かれるが、いずれのコースに所属しても全ての授業を選択することが可能である。4 年生になると、各研究室に所属し、教員の指導のもと、自ら最先端研究を進められる。	低年次において基礎的な専門教育を行うとともに、高年次においてより専門性が高い専攻教育を行っている。低年次においては、高校生物未履修者に対して配慮して授業を進めている。三年生以降において、「高次生命機能コース」と「生物多様性コース」とに分かれ、より専門的な科目を用意している。また、フィールドワークを含む実習科目を多く配置して、実践的な教育を行っている。また、生物学の英語による理解を進めるために、全ての科目で、英語専門用語の説明をするほか、英語だけを使った授業も開講している。さらに、生物学演習などにおいては、一クラス 8 名までの少人数教育を行うとともに、4 年次の特別研究においては、マンツーマンの指導により最先端研究に取り組めるようにしている。

資料２－１－Ｃ　全学教育科目と専攻教育科目の最低修得単位配分

	全学教育	専攻教育	総合選択履修	総単位数
全学科	53	70	4	127

全学教育は、資料２－１－Ｄに示されるように、「教養教育科目」と「基礎科目」から構成されている。要諦の部分について必修科目を配置するとともに、幅広い視野を確保するために選択科目を多数配置している。特に、高校での限られた科目履修を補填するため、文系及び理系コア科目に最低修得単位数を設定し幅広い学修を促している。

専攻教育は、本学部の教育目的に沿って、各教育課程の特色（資料２－１－Ｂ）を活かし、早期から理学基礎知識の習得を促すように科目の設定がなされている（資料２－１－Ｄ）。2 年後期からは、実験技術の基礎修得および講義内容の理解を深化させることを目的とした演習科目、学生実験科目や野外実習など、理学部として特徴のある科目を配置している。

資料２－１－Ｄ　全学教育科目および専攻教育科目の構成

科目区分		科目名	各科目の目標	必修・選択の別、最低必修単位数等
全学教育科目（最低修得単位数）	教養教育	共通コア	市民的生活のために必要となる基盤の形成	2 科目（4 単位）全学部必修
		コアセミナー	大学での学びへの適応の促進、学習意欲の向上	1 科目（2 単位）全学部必修
		文系コア 理系コア 総合科目	各分野の知識や見解がいかなる問題意識から形成され、その形成にどのような方法やものの見方が働いているかという学問のコアの理解	○文系コア科目は全学部とも 3 科目（6 単位）選択必修 ○理系コア科目は文系学部 3 科目（6 単位）、理系学部 2 科目（4 単位）選択必修 ○高年次においても選択科目を配置

		言語文化	国際社会を積極的に生きるために必要な、また、外国語運用能力を涵養・向上させ、異文化理解と国際的感覚、国際的教養の育成	○文系学部（21世紀プログラム）は第一外国語７科目（７単位）、第二外国語５科目（５単位）選択必修 ○理系学部は第一外国語６科目（６単位）、第二外国語４科目（４単位）選択必修 ○高年次において言語文化自由選択科目を配置
		健康・スポーツ科学	健やかな人間性を有する人材の育成	○全学部とも１科目（２単位）必修 ○低年次、高年次に選択科目を配置
	基礎	文系基礎	各学部・学科で専攻教育を学習する上で必要な科目	○文系基礎科目は、全文系学部必修科目を１科目配置する他、選択科目を配置
		理系基礎		○理系基礎科目は、学部・学科の必要性に応じて必修もしくは選択必修科目を配置
		情報処理		○情報処理科目は、学部・学科の必要性に応じて必修もしくは選択必修科目を配置
総合選択履修方式（最低修得単位４単位）			幅広い教養を養うため、他学部・学科で開講されているすべての授業科目も履修できる方式	各学部・学科で最低修得単位数を設定
専攻教育科目（最低修得単位　単位）	物理学科（物理学コース）	力学Ⅰ、電磁気学Ⅰ、量子力学Ⅰ、統計力学Ⅰ	物理学の基礎的な法則を学習する。	４科目８単位必修。１、２年次に設置。
		物理学総合実験	実験を通して物理現象を実体験し、物理学の理解度を高める。実験手法を身につけ、測定原理を正しく理解する。	８単位必修。３年次に設置。
		物理学ゼミナール	物理学の基礎的テーマに関する輪講を通して専門書・英語文献の読み方、発表・議論の仕方など、研究に必要な素養を身につける。	２単位必修。３年次に設置。
		物理学特別研究Ⅰ	研究室で特別研究を行い最先端の研究を実感する。	４単位必修。４年次に設置。
		物理学最前線、物理学入門、量子論入門、熱力学、力学演習、計算機科学Ⅰ、力学Ⅱ、物理数学Ⅰ、Ⅱ、電磁気学演習、計算機科学Ⅱ、連続体力学Ⅰ、Ⅱ、電磁気学Ⅱ、物理実験学Ⅰ、Ⅱ、量子力学演習、統計力学演習、物理数学演習、量子力学Ⅱ、Ⅲ、特殊相対論・電気力学、統計力学Ⅱ、物性物理学Ⅰ、Ⅱ、数値計算法概論、原子・分子物理学、一般相対性理論、核物理学Ⅰ、Ⅱ、量子光学、宇宙物理学、統計物理学特論、物性物理学Ⅲ、素粒子物理学、プラズマ物理学、生物物理学、物性物理学特論、固	物理学の普遍的な法則を講義・演習を通して学習する。理論・実験の両視点から物理学を実感する。広い物質世界の普遍的な理解を学習する。最先端の研究を実感する。	５１科目（９５単位）の中から５０単位以上を選択履修する。

	体物理学特論、高エネルギー実験学、核実験学、計算物理学、物理学特別研究Ⅱ、物理学特別講義Ⅰ～Ⅷ		
	教員及び学芸員の資格のための科目	中学・高校の教員免許（理科）のために必要な科目を履修する。	１６科目（２９単位）。物理学科の卒業用件には含まれない。
物理学科（情報理学コース）	力学Ⅰ、電磁気学Ⅰ	物理学の基礎的な法則を学習する。	２科目４単位必修。１、２年次に設置。
	情報科学講究	英語論文の読み方の訓練をする。また、質疑応答を通して論文内容の本質を見抜けるよう訓練する。	３単位必修。３年次に設置。
	情報科学特別研究	情報科学の基礎的な研究を通して、自主的学習意欲の獲得、研究課題を探求する方法の習得する。討議を通して発表能力を育成する。	１０単位必修。４年次に設置。
	情報代数学、情報代数学演習、情報解析学、情報解析学演習、情報論理学、情報論理学演習、プログラミング、プログラミング演習、情報統計学、情報統計学演習、情報幾何学、情報幾何学演習、回路構成論、回路構成論演習、形式言語理論、形式言語理論演習、数値解析、数値解析演習、アルゴリズム論、アルゴリズム論演習	情報科学の基礎理論を講義と演習により学習する。	２０科目（３０単位）のうち２４単位以上を選択履修。
	物理学最前線、物理学入門、量子論入門、熱力学、力学演習、計算機科学Ⅰ、Ⅱ、力学Ⅱ、物理数学Ⅰ、電磁気学演習、オペレーティングシステム、計算機構成論Ⅰ、Ⅱ、データベース・情報検索、マルチメディア情報処理、計算機ネットワーク、数理論理学、知能情報学、情報理論、情報構造論、計算可能性理論、知識科学、データ科学、並列アルゴリズム、計算量理論、画像解析、ソフトウエアエ学、バイオインフォマティックス、情報社会論、情報科学特別講義Ⅰ～Ⅴ	物理学の普遍的な法則、コンピュータに関する基礎理論、データから科学的知識を発見するための基礎理論を学習する。物理学および情報科学の最前線の研究を実感する。	３４科目（６１単位）のうち３１単位以上を選択履修。
	教員及び学芸員の資格のための科目	中学・高校の教員免許（数学）のために必要な科目を履修する。	１科目（２単位）。物理学科の卒業用件には含まれない。
化学科	有機化学Ⅰ、無機化学基礎Ⅰ	有機化学、無機化学の導入的科目	１年次に設置。選択科目Ａとして履修を推奨
	有機化学 II、無機化学基礎 II、物理化学Ⅰ、量子化学序論	有機化学、無機化学、物理化学、量子化学の導入的科目	２年次前期に設置。選択科目Ａとして履修を推奨
	有機化学Ⅲ、Ⅳ、有機立体化学、有機機器分析、反応有機化学、典型元素化学、錯体化学、固体物性化学、物理化学Ⅱ-Ⅳ、高分子化学、コロイド化学、量子化学Ⅰ-Ⅲ、分子構造論、分析化学Ⅰ-Ⅲ、放射化学Ⅰ、Ⅱ、 生物化学Ⅰ-Ⅴ、情報処理概論、化学数学 無機化学実験、分析化学実験 有機化学実験、生物化学実験	各専門分野の基礎となる科目、実験科目、および、専門的な化学研究科目	２年次後期、３年次に設置。 ○必修科目（２０単位） 学生実験科目（分析化学、無機化学、有機化学、　生物科学、物理化学、構造化学実験）および化学　特別研究 ○選択科目Ａおよび Ｂから５０単位以上

	構造化学実験、物理化学実験 化学特別研究		○６２単位（専攻科目５０単位、学生実験１２単位）　以上の修得が４年進級の要件
地球惑星科学	地球惑星科学基礎実験、地球惑星生物学実験Ⅰ、地球惑星化学実験Ⅰ、地球惑星物理学実験Ⅰ	実験を行なうことで新しい知見やデータを取得するこの基礎的な訓練科目	２年次に設置。４単位を必修とする。
	地球惑星科学特別研究	個々の専門分野の研究に直接触れる	４年次に設置。前期５単位、後期５単位を必修とする。
	地球惑星科学実習Ⅰ－Ⅴ	フィールド調査を行なうための基礎的な訓練科目	３年次に設置。１単位以上を必修とする。
	生物進化史、宇宙科学概論、大気海洋科学、地球惑星力学、基礎地質学、地球惑星数学Ⅰ,Ⅱ、固体地球科学、電磁気学Ⅰ，Ⅱ、地球惑星熱・統計力学、構造地質学、連続体力学Ⅰ,Ⅱ、結晶物理化学、地球惑星化学Ⅰ，Ⅱ、地球惑星実験学、地球惑星情報処理論、地球惑星生物学、プレートテクトニクス	高度に複雑系である太陽-惑星-地球システムを捉えることが出来る能力の育成を図るための基礎的な専門教育科目	１－３年次に設定された 21 科目の中から 32 単位以上を選択履修する。
	解析力学、岩石圏物性学、気象学、地震学、宇宙空間物理学、量子力学Ⅰ、Ⅱ、統計力学Ⅰ、堆積学、鉱物学、無機地球化学、有機地球惑星科学、古生物学、比較惑星学、太陽地球電磁気学、地球惑星大気科学、地球内部物理学、火山学、地球惑星科学特別講義	個々の専門分野の導入的科目	３－４年次に設置された 18 科目の中から選択履修
	地球惑星科学実験Ⅰ～Ⅳ	個々の専門分野の導入的科目	３年前期に設置。例年10種目以上の種目が設定。
	地球惑星科学演習Ⅰ～Ⅴ	個々の専門分野の導入的科目	３年後期・４年に設置。
	教員および学芸員の資格のための科目	教員資格・学芸員資格取得のために必要な科目を履修する	博物館概論と地球惑星科学標本実習の２科目は卒業要件のための選択科目にすることを認めている
数学科	数学入門、数学概論１・演習、数学概論２・演習	高年次における数学専門科目へ向けての基礎事項の修得	1～2 年次前期に設置。３科目：数学入門（２単位）選択、数学概論１・演習、数学概論２・演習（各３単位）必修
	代数学Ａ・演習、幾何学Ａ・演習、解析学Ａ１・演習、代数学Ｂ・演習、幾何学Ｂ・演習、解析学Ｂ１・演習、解析学Ｂ２・演習	代数学、幾何学、解析学の基礎事項の修得	２年次後期～３年次前期に設置。７科目（各４単位）必修
	計算機数学概論、解析学Ａ２、統計数学Ａ、情報数学Ｂ・演習	計算機数学、微分方程式、統計数学、情報数学の基礎事項の修得	２年次～３年次前期に設置。４科目（各２単位、演習付きは３単位）選択
	数理学講究第Ⅰ、数理学講究第Ⅱ	少人数セミナーによる専門分野への導入と専門の基本知識の修得および発展事項の学習	３年次後期～４年次に設置。２科目：数理学講究第Ⅰ（４単位）必修、数理学講究第Ⅱ（10単位）必修
	代数学Ｃ・演習、幾何学Ｃ・演習、解析学Ｃ・演習、統計数学Ｃ・演習、情報数学特論Ｃ	代数学、幾何学、解析学、確率・統計、情報数学の基礎発展事項の修得	３年次後期に設置。５科目（演習付き各３単位、情報数学特論Ｃは２単位）選択
	数学特論Ｃ１～Ｃ５	各専門分野の基礎発展事	３年次後期に設置。５

			項の修得	科目（各２単位）選択
		数学特論１～２０	数学の高度な理論とその応用の修得（大学院数理学府との共通講義）	４年次に設置。20科目（各２単位）選択
		数理科学特論１～１５	数学の高度な理論とその応用の修得（他大学・企業等からの非常勤講師による集中講義）	４年次に設置。15科目（各２単位）選択
		数学科指導法Ⅰ～Ⅳ、情報科指導法Ⅰ～Ⅱ、情報社会論、人類・環境と数理・情報、情報社会における企業とその職業観、インターンシップ	教職免許取得に必要な科目の修得	2年次～4年次に設置。10科目（各２単位）選択
	生物学科	遺伝学、生化学Ⅰ、生態学Ⅰ、分子生物学、臨海実験Ⅰ、生物物理学、生化学Ⅱ	生物学専門教育の基礎となる科目	６科目中３科目選択必修
		生物数学演習、染色体機能学実験、発生生物学実験、植物生理学実験、生態学実験、分子遺伝学実験、生体高分子学実験、臨海実験Ⅱ、動物生理学実験、生体物理化学実験、代謝生理学実験、細胞機能学実験	生物学の研究を進める上での基礎となる演習・実習	１３科目中６科目選択必修
		生物数学、動物組織学、動物生理学、細胞生物学Ⅰ、発生生物学、植物生理学、系統進化学、生物学演習Ⅰ、情報生物学、人類生物学	生物学科の両コースの基礎となる講義科目	全て選択
		構造生物学、生体高分子学、神経行動学、分子遺伝学、分子神経生物学、植物分子遺伝学、分子発生学、植物細胞機能学、細胞生物学Ⅱ	高次生命機能に関する講義科目	９科目中４科目選択必修
		数理生物学、海洋生物学、数理生物学演習、野外実験演習、集団遺伝学、生態学Ⅱ、分子進化学	生物多様性に関する講義科目	７科目中４科目選択必修
		生物学特別研究Ⅰ、生物学特別研究Ⅱ、生物学演習Ⅱ、生物学演習Ⅲ	生物科学特別研究：研究室に所属して、先端研究を行う。 生物学演習：研究室でのセミナー形式の科目	４年次において必修

観点　学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）

学生のニーズ、社会からの要請等を、理学部および各学科が学生による授業評価（後掲資料４－２－Ａ～Ｅ）、卒業生へのアンケート（平成 14 年３月報告書）、理学部におけるFD（資料１－２－Ｂ）などから把握し、資料２－２－Ａに示すように、積極的に教育課程編成や科目編成に反映させている。

特に物理学および生物学未履修者増加という高校での授業の多様化への配慮、現代社会における生命科学の発展及び環境問題などに対応できる人材の養成の必要性への配慮、高年次に専門性の高い教育をより早い段階で行って欲しいという学生側のニーズへの配慮などの結果、資料２－２－Ａの取り組みの効果の欄に示されているように、履修者と未履修者間の学力差の縮小、幅広い生物学知識の提供、特別研究へのスムーズな移行が可能となったなどの大きな効果がでてきている。

資料２－２－Ａ　学生のニーズ、社会からの要請等に応じた教育課程の編成

	教育課程上の取組	概　　要	取り組みの効果
全学教育	物理系の基礎科学科目における高校物理未履修者クラスの設置	高校物理未履修者を対象に、専攻教育への整合性を高めるために「力学基礎・同演習」（2006年～・１年生前期３単位）および「電磁気学」(2004年～・２年生前期２単位)を開講。	高校物理既履修者と未履修者に分けて学生の力量に応じて教育することができるようになった。力学基礎・同演習に関しては講義と演習を組み合わせる事、1クラスを従来の100人から50人へ小人数化する事で教育効果を高めやすい環境にした。
	「化学序説」の開講	化学分野の広がり、魅力、実社会への貢献などについて認識させることを目的に設定され、化学科１年生を対象に開講している。	１年生の段階で化学分野を概観し、実社会とのつながりを意識することにより、将来の進路設計を意識するようにした。
全学科	オフィスアワーの設置	実験科目や演習科目を除く、「講義」形式の科目にオフィス・アワーを設け、その時間内であれば学生は自由に教員の研究室等を訪問し、授業や研究等に関する質問を受けている。	（化学）質問時間の明確化により、質問に対する抵抗が減り学生が積極的に質問に訪れるようになった。また、教員も学生の質問に対する対応を明確に意識するようになった。
			（生物）学生が、教官の所に個人的に質問に来る頻度が増えている。講義内容だけにとどまらず､学生の進学/就職の相談にも対応しており、学生の研究室配属の判断材料を与えるとともに、勉学意欲の増進に繋がっている。
物理学科	物理学科３年次編入生に対する補習授業	他大学・高専からの３年次編入生に対して物理学科の教育課程への適応を助けるため、統計力学と量子力学の補習授業を設けた（2004年～・前期）。	毎年平均2、 3名程度の編入生のほぼ全員が受講している。学生の感想によると補習は量子力学・統計力学の必修科目の良い導入になっている。担当教員からみても量子力学・統計力学の基本概念を習得させるために補習が役立っていると感じている。受講した学生は病気による休退学の場合を除き４年生に進級している。
地球惑星科学	各研究分野における演習科目の実施	教育研究分野が実施するゼミナール／輪講／演習に３年生が参加する（後期に実施）。原則として全員が履修する。	平成19年度が実施の初年度である。指導教員や特別研究のテーマをスムーズに決定することができた。特別研究をより充実したものにできることが期待される。
数学科	高校教諭情報免許取得のための教職課程の設置（平成17年度）	高校教諭情報免許取得のための教職課程。高校の情報科目を担当できる教員を養成するために平成17年度から設置され、約30名の取得希望者が履修中である。	学生の需要に応えている。
	編入学生のための特別授業科目の設置	編入学生の補習のための授業3科目（6単位）を設置し、高学年次における専門教育に対応できるよう基礎数学の補習を行っている。	専門科目を無理なく受講するための補助となっている。
	大学院との共通授業の実施	数学の高度な理論とその応用を修得するために、大学院との共通科目を設置し、平成19年度は16科目を開講している。	新しい興味を喚起している。
	英語による授業の実施	英語によるテキストを使用したセミナーを実施している。	大学院等における英語文献への抵抗感を少なくしている。
	3年次後期セミナーの実施	専門分野への関心を高めるために、3年次後期から少人数セミナーによる個別指導を行っており、平成19年度は24人の教員が個別に３年次後期セミナーを担当している。	学生と教員の親密な関係が構築できる。プレゼンテーション能力の涵養がはかられている。専門分野への関心が高まっている。

生物学科	高次生命機能コースと生物多様性コースの設置	この２つのコースは、生命科学や環境問題などの急速な進展に伴い、専門的な知識を身につけるとともに、より広汎な生物学を学ぶ機会を得るために設置した。	平成１９年度入学生から適用され、３年に進学するときにコースを選択することになるため、成果を期待している段階である。授業の選択がわかりやすくなった。
	基礎専門科目における高校生物未履修者への配慮	１年次から２年次前期に開講される基礎生物科目に関しては、高校生物未履修者に配慮して、高校レベルから授業を進めている。	単位の取得や成績に関して、高校生物既習者と未習者とほとんど変わりがない。

さらに本学部では、学内学生のみならず他大学や外国大学の学生の多様な受講希望に応えるために、科目等履修生等の入学を許可しており、在学状況は資料２－２－Ｂに示すとおりである。

資料２－２－Ｂ　科目等履修生の在学状況（毎年5月1日現在）

	説　明	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年
研究生	学士の学位を有する者又はこれと同等以上の学力があると認める者で、学部において、特定の専門事項について研究することを志願する者。	22	9	10	10
専修生	高等専門学校若しくは教養課程を卒業若しくは修了した者又はこれと同等以上の学力があり、かつ、学部において適当と認められた者で、学部において、特定の専門事項について研究することを志願する者。	0	0	0	0
聴講生	本学において、学部で開講する特定の授業科目を聴講することを志願する者	2	1	3	1
特別聴講学生	他の大学又は外国の大学の学生で、本学において、学部で開講する特定の授業科目を履修することを志願する者	1	4	0	0
科目等履修生	本学の学生以外の者で、学部の授業科目のうち一又は複数の授業科目を履修することを志願する者	2	1	3	1
全　体		27	15	16	12

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を上回る。

（判断理由）

本学部では、全学教育科目と専攻教育科目が楔形に配置され、専門分野を学ぶための基礎力、豊かな教養、各学科分野の広がり、実社会への貢献などについても学ぶことを目的に構成された４年の一貫教育課程を編成している（資料２－１－Ｄ）。専攻教育では、講義科目に加えて実験科目、演習科目、野外実習などを配置して、理学部および各学科の教育目的（Ⅰ．理学部の教育目的、資料１－１－Ａ）を達成するための特徴ある教育課程を編成して実施している（資料２－１－Ｂ）。

また学生のニーズや社会からの要請等を授業評価、卒業生へのアンケート、理学部におけるFDなどから把握する取り組みを積極的に実施し、該当クラスや新科目さらには新コースの設置などの教育課程編成や科目編成に積極的に取り組んでいる（資料２－２－Ａ）。

これらの取り組みとその成果は、基礎学力向上、発展する社会への対応などの点からみて期待される教育内容の水準を上回っている。

分析項目Ⅲ　教育方法
（1）観点ごとの分析

観点　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点に係る状況）

本学部では、自然科学を継承し基礎から思考する能力、自然科学の認識方法、問題発見能力、自立的・総合的考察能力を身に付けさせるという理学部の教育目的（I.の 6）を達成するために、本学学部通則（資料３－１－A）に従いながらも、基礎から最先端にまでわたる講義科目、実験実習科目、フィールドワークなど各学科が特徴ある科目を開講している（前掲資料２－１－B、C）。物理・数学ではセミナーや演習を、化学では実験を、地球惑星科学や生物ではフィールドワークや実験実習を重視する（資料３－１－C）など、各学科の特性と授業形態上の特色（資料３－１－B）にそった組合せでバランスを考慮して開講している。

資料３－１－A　九州大学学部通則

（単位の計算方法）
第１７条各授業科目の単位数は、１単位の授業科目を４５時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、授業の方法に応じ、当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮して、次の基準により単位数を計算するものとする。
(1) 講義及び演習については、１５時間から３０時間までの範囲で、各学部において定める時間の授業をもって１単位とする。
(2) 実験、実習及び実技については、３０時間から４５時間までの範囲で、各学部において定める時間の授業をもって１単位とする。ただし、芸術等の分野における個人指導による実技の授業については、当該学部において定める時間の授業をもって１単位とすることができる。

資料３－１－B　授業形態上の特色

物理学科	・基礎物理学の講義と演習：物理学の普遍的な法則を学習する。学習効果を上げるため講義と演習をセットにした科目にしている。 ・選択科目の講義：基礎科目の発展的な内容、物質世界の広さ、物理学研究の最先端・最前線について学ぶ。 ・物理学実験：実験を通して物理現象を実体験し物理学と実験手法の理解度を高める。誤差を伴う実験結果を正しく評価し、真実を見出すことの大切さを学ぶ。 ・少人数セミナー：物理学各分野の基礎的テーマを取り上げ、ゼミナール形式の輪講を通して専門書・論文・英語文献の読み方、発表・議論の仕方など、研究を進める上で重要な素養を身につけることを目的とする。 ・物理学特別研究：各研究室に配属され、専門的研究の入口を実体験する。 ・３年次編入生のための補習
化学科	・低年次教育：講義形式による通常の授業に加えて、合宿形式の九重研修などによって、化学と社会との係わりについて、社会人ＯＢによる講演会、企業見学を通じて学ぶ。 ・学部専攻教育：講義形式による通常の授業に加えて、情報機器を用いた計算機実習、化学研究の基礎となる数学教育、などを通じて化学全体について広く基礎を身に着ける。 ・無機、分析、有機、生物、構造、物理各化学実験：各研究室にある最新機器も活用した化学実験を体験する。双方向的なレポート指導により、科学的な文章の作成法を学ぶ。 ・化学特別研究：各研究室において、専門分野に関する研究、セミナー、文献の購読を経験し、科学研究の基礎を身に着ける。

地球惑星科学科	・実習：選択性の実習を 10 種目程度設定し、少人数を対象としたよりきめ細かい教育の機会を提供している。 ・実験：必修科目に加えて、選択実験科目 4 単位を設定し専門性が高い実験を比較的少人数で行なう機会を提供して いる。 ・演習：３年生後期に各研究室で行なわれるゼミなどに参加し、専門的研究の入り口を体験する機会を提供している。
数学科	・基本的科目の講義は演習と組み合わされ、個別指導や時間外指導などきめ細かい指導が行われている。 ・少人数セミナーが必須科目として設置され、徹底した個人グループ指導が行われている。 ・個人グループ指導による丁寧できめ細かな学習指導がなされ、数学概念のより深い理解が促されるとともに、創造 性に富んだ発想力と論理的な思考力が育成される。 ・情報数学・計算機数学における情報基盤センターの活用。
生物学科	・コアセミナー：調べて発表する、それに対して討論する能力を養成するため１クラス１５人程度の少人数の全員参加型授業を進めている。 ・多様な分野の実習科目：選択必修として、6 科目以上単位を取得する必要がある。この実習では、フィールドワークなどの集団から遺伝子レベルの分子まで広い範囲の実験を扱う。 ・外国人教員による英語による生物学の授業：集団遺伝学などを開講しているほか、各授業において英語の生物学用語に関する説明を行っている。 ・生物学演習：一クラス８人以下で、英語論文の講読などに取り組む。 ・生物学特別研究：最先端の研究に取り組む

資料３－１－Ｃ　学部科目の授業形態別開講数（平成１９年度実績）

学科	講 義	少人数セミナー	演習	実験	実習	その他（左記分類に該当しない特殊な授業形態）
物 理	42	1	6	2	2	補習
化 学	35	2	0	12	0	特別研究
地 惑	40	1	5	8	4	特別研究
数 学	61	58	14	0	1	
生 物	32	4	2	9	12	特別研究

担当授業科目に関しては、教授・准教授・講師は主要授業科目を含めた全ての科目を、助教・非常勤講師は主要授業科目以外の科目を担当している。さらに、准助教（本学独自の職で、これまで助手であった者の職務内容を引き継ぐもの。理学部担当は現在２名）・助手（教務助手）は実験、実習等の補助及び学生の学習支援を担当している。

本学部では、資料３－１－Ｄのように授業の目的・内容などが記載された履修の手引きとシラバスを作成し、公開している（http://syllabus.sci.kyushu-u.ac.jp/syllabus/index.html)。また、シラバスの活用に向けて、履修ガイダンス時など適宜シラバス HP を案内するなど積極的な利用を指導している。

資料３－１－Ｄ　シラバスの共通記載項目

基準掲載項目	記載例等
科目名称（英文）	（例）BiochemistryⅡ
講義題目	（例）熱力学
単位	（例）2.0 単位

授業科目区分	（例）選択
学期	（例）後期
対象学年	（例）１学年
担当教員	◇教員氏名
授業の目的	◇講義の内容と目的
キーワード	◇講義内容に関連するキーワード
授業概要	◇　授業の概要を記入する。 (例)１．生体エネルギー概論 ２．生体膜・食物の消化と吸収 ３．栄養素の体内動態
授業計画	◇毎回の授業計画を記入。
授業の進め方	(例)板書による講義を行う。課題を示し、レポートの提出を求める。
学修目標	◇　授業を通して学ばせる目標を記入する。 (例)生体エネルギー獲得反応の原理原則を理解する。
履修条件	◇条件を設定したい場合に、条件を記入する。 ◇関連授業科目等について記入する。
評価方法・基準	◇成績評価の基準を明示する。 (例)出席状況（20%） 課題レポート（40%） 筆記試験（40%）
履修者への要望	◇教員から学生に対して学習方法に関する要望を記入。
教科書	◇教科書を用いる場合は記入する。
参考書	◇参考書がある場合は記入する。
オフィスアワー	(例)毎週○曜○時～○時に教員室(○○館○階○号室)で学習相談を行う。
備考	◇学生に周知したい事項を記入。

本学部において、各研究室での卒業特別研究等の研究指導上の多様な工夫がなされた研究指導が日常的に行われている。実験・実習・演習科目においては、学生に対する細やかな教育を目指して大学院学生による TA を参加させている。TA の従事状況は資料３－１－Ｅに示すとおりである。

資料３－１－Ｅ　ＴＡの従事状況

	学科	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
ＴＡ従事者数（延べ人数）	物理	25	27	23	26
	化学	64	64	74	37
	地惑	60	69	70	43
	数学	32	31	33	33
	生物	19	25	26	26

観点　主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

本学部では、学生の自主的な学習を促し、授業時間外の学習時間を確保するため、各授業において小テストやレポート提出を課すなどの取り組み、TA による指導（前掲資料３－１－Ｅ）などを行っている。また、シラバスにおいても、授業の目的・内容などを記載す

るとともに、オフィスアワーや電子メール等よる授業内容等に関する質問・相談についての対応方法を開示している（前掲資料３－１－Ｄ）。

資料３－２－Ａに示すように、各学科は履修段階や履修状況に配慮して履修ガイダンスを実施し、さらに少人数担任制度（資料３－２－Ｂ）を導入してきめ細かい履修指導を実施している。なお、教育職員免許状取得を希望する学生には、「教職課程の手引き」を配布し、取得方法のガイダンスを実施している。

資料３－２－Ａ　履修ガイダンスの実施状況

	実施組織	実施時期	実施対象者	実施内容
全学教育および専攻科目	高等教育開発推進センター	４月	１年	履修ガイダンスのビデオの放映 口頭による全学教育の概要説明
	物理学科	４月	１年	履修ガイダンス及びコアセミナー等の説明 研究室案内
		４月、10月	１、２年	アドバイザー教員との面談による履修指導
		10月	２年	研修旅行（九重）による履修指導
		12月	３年	特別研究ガイダンス
		７月	４年	大学院入試説明会
	化学科	４月 ５月頃	１年 １、２年	履修ガイダンス及びコアセミナー等の説明 少人数に分けての修学指導
		９月 10月 11月頃 ２月	１年 ２年 １、２年 ３年	九重研修旅行での履修ガイダンス 専攻選択のガイダンス 少人数に分けての修学指導 特別研究（研究室配属）ガイダンス
	地球惑星科学科	４月	１年	履修ガイダンス及びコアセミナー等の説明
	数学科	４月 ５～６月	１年 1、３年	○履修ガイダンス ○九重研修による履修指導、進路指導の実施
	生物学科	４月	１年	履修ガイダンス及びコアセミナー等の説明
		９月	２年	進級ガイダンス及び専門科目・実習科目・コースの説明

資料３－２－Ｂ　少人数担任制度の状況

学科	導入年度	担任の程度	改善状況等
物理学科	19年度	学生3人程度／教員１人	定期的（学期毎に1回程度）に成績状況や、修学上の問題点、履修上の疑問点を教員と学生で確認できるようになった。自主的な学習を促す結果となっている。特に履修の進行が遅れ気味の学生に対して有効である。留年率等との相関のデータは得られていないが、留年率低下に効果はあると判断している。
化学科	14年度	学生7人程度／教員3人	
地球惑星学科	10年度	学生2－3人／教員１人	
数学科	17年度	学生6－7人／教員１人	
生物学科	19年度	学生2－3人／教員１人	

全学教育においては、時間割に指定された科目以外は原則履修できないシステムを採用

し、実質上の履修単位のキャップ制を実施している。さらに、平成 19 年度より GPA 制度を導入し、選択科目の履修登録を慎重にさせることにより履修科目を自主的に学習させる体制を整えた。

学生の自主的な学習を支援するため、資料３－２－Ｃに示すように、自習室や情報機器室の整備等が行われ、４年次においては、所属する研究室における情報機器の利用や自習に便宜を図っている。

資料３－２－Ｃ　自習室・情報機器室の整備状況

	自習室	情報機器室
全学教育		情報教育室 情報コンセント室 六本松地区　130～136 番教室【パソコン 270 台を設置】
物理学科	自習・就職情報室（理学部２号館 2253 室）	
化学科	セミナー室（26 室、77 席） 講義室（14 室、712 席）	進学・就職情報室【３台】 講義室に無線ＬＡＮ設置
地球惑星科学科	３年生用自習室 情報サロン	半スパンの部屋を３部屋用意し３年生が自習・レポート作成ができるようにしている。パソコン 15 台を設置、プリンタもある。実験科目で使用することが主目的であるが、4 年生以上の学生がレポート作成などのために用いることができる。
数学科	セミナー室（19 室）数学雑誌室 談話室（３室）	計算機室（5 室） Matlab、Mathematica など（サイトライセンス取得）
生物学科	各研究室	情報基盤センター

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を上回る。

（判断理由）

本学部の教育目的を達成するために、基礎から最先端にまでわたる講義科目、コアセミナー、フィールドワークなど特徴ある科目を開講し（前掲資料２－１－Ｂ）、物理・数学ではセミナーや演習を、化学では実験を、地球惑星科学や生物ではフィールドワークや実験実習を重視する（資料３－１－Ｃ）など、各学科の特性と授業形態上の特色（資料３－１－Ｂ）とバランスを十分考慮して開講している。

学生の主体的な学習を促すため、小テストやレポート提出、TA による指導、少人数担任制度（資料３－２－Ｂ）を実施し、また教育職員免許状取得を希望する学生が多いという本学部の特色（資料５－１－Ｂ）を十分に活かすためにも、「教職課程の手引き」を配布して免許の取得方法のガイダンスを実施する、などきめ細かい履修指導を実施している。

このような点から、教育方法に関して期待される水準を上回っていると判断される。

分析項目Ⅳ　学業の成果

（１）観点ごとの分析

観点　学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点に係る状況）

本学部の単位取得状況は、資料４－１－Ａに示すとおり、高学年になるにつれて必要最低単位数を満たす学生が増えるため単位取得率は低くなるが、それでも理学部全体平均で80%前後で推移している。留年率、休学率は、過去4年間それぞれ８％、１％程度であり年度によって大きな変化はない（資料４－１－Ｂ）。これらのことから、理学部の教育目的を達成するように、また学生や社会からの要請にも配慮したバランスのよい編成（２－１－Ｄ、２－２－Ａ、３－１－Ｃ）がなされた科目を、各学年時において学生は適切に履修して80%以上の単位を修得しており、教育目的は達成されていると判断される。

資料４－１－Ａ　単位取得状況

		平成 16 年度			平成 17 年度			平成 18 年度			平成 19 年度		
		履修登録者数	単位取得者数	単位取得率	履修登録者数	単位取得者数	単位取得率	履修登録者数	単位取得者数	単位取得率	履修登録者数	単位取得者数	単位取得率
物理学科	1年	2196	1859	84.7	2271	2062	90.8	2160	1750	81.0	1091	937	85.9
	2年	1812	1352	74.6	1616	1202	74.4	1632	1445	88.5	772	630	81.6
	3年	2041	1391	68.2	1542	1139	73.9	1572	1178	74.9	1088	684	62.9
	4年	1341	628	46.8	1286	707	55.0	1043	569	54.6	698	417	59.7
	全体	7390	5230	70.8	6715	5110	76.1	6407	4942	77.1	3649	2668	73.1
化学科	1年	2211	2030	91.8	2089	1931	92.4	2179	1922	88.2	1075	934	86.9
	2年	1837	1520	82.7	1840	1523	82.8	1759	1484	84.4	847	605	71.4
	3年	1720	1434	83.4	1794	1461	81.4	1850	1481	80.1	954	747	78.3
	4年	730	407	55.8	591	363	61.4	583	356	61.1	339	88	26.0
	全体	6498	5391	83.0	6314	5278	83.6	6371	5243	82.3	3215	2374	73.8
地球惑星科学科	1年	1696	1548	91.3	1726	1644	95.2	1727	1588	92.0	861	767	89.1
	2年	1201	1056	87.9	1234	1063	86.1	1278	1163	91.0	622	569	91.5
	3年	1325	1086	82.0	1242	1053	84.8	1158	1010	87.2	791	678	85.7
	4年	498	320	64.3	523	365	69.8	380	284	74.7	266	138	51.9
	全体	4720	4010	85.0	4725	4125	87.3	4543	4045	89.0	2540	2152	84.7

数学科	1年	1595	1379	86.5	1523	1336	87.7	1582	1276	80.7	857	726	84.7
	2年	1120	940	83.9	1183	939	79.4	1031	871	84.5	611	469	76.8
	3年	983	739	75.2	1020	820	80.4	1041	855	82.1	563	398	70.7
	4年	1006	612	60.8	852	524	61.5	998	701	70.2	697	264	37.9
	全体	4704	3670	78.0	4578	3619	79.1	4652	3703	79.6	2728	1857	68.1
生物学科	1年	1674	1473	88.0	1717	1572	91.6	1502	1259	83.8	941	832	88.4
	2年	1385	1179	85.1	1529	1329	86.9	1313	1173	89.3	636	511	80.3
	3年	1534	1200	78.2	1341	1085	80.9	1536	1239	80.7	795	670	84.3
	4年	511	358	70.1	637	441	69.2	574	450	78.4	274	179	65.3
	全体	5104	4210	82.5	5224	4427	84.7	4925	4121	83.7	2646	2192	82.8
全体	1年	9372	8289	88.4	9326	8545	91.6	9150	7795	85.2	4825	4196	87.0
	2年	7355	6047	82.2	7402	6056	81.8	7013	6136	87.5	3488	2784	79.8
	3年	7603	5850	76.9	6939	5558	80.1	7157	5763	80.5	4191	3177	75.8
	3年	4086	2325	56.9	3889	2400	61.7	3578	2360	66.0	2274	1086	47.8
	全体	28416	22511	79.2	27556	22559	81.9	26898	22054	82.0	14778	11243	76.1

※履修登録者数・単位取得者数ともに延べ人数、単位取得率：単位取得者数を履修登録者数で割った比率

資料４－１－Ｂ　留年・休学状況（５月１日現在）

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
留年者数（留年率）	107(8%)	94(7%)	98(8%)	101(8%)
休学者数（休学率）	18(1%)	10(1%)	9(1%)	18(1%)

※　留年者数：正規修業年限を超えて在籍している学生数、留年率：留年者数を在籍学生数で割った比率

修了者の修業年数別人数、学位授与状況は、それぞれ資料４－１－Ｃ、Ｄで示すとおり、全卒業生の85%程度以上が定められた4年間で卒業しており、学生は理学部の目標にそった学力や能力を身に付けて卒業している。

資料４－１－Ｃ　卒業者の修業年数別人数（人）

修業年数	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
4年	245(85.1%)	240(84.8%)	232(85.9%)	234(83.9%)
5年	23	22	23	27
6年	13	9	6	2
7年	3	1	1	2
8年以上	4	3	3	8

その他（編入学等）		8	5	6
計	288	283	270	279

資料４－１－Ｄ　学位授与状況（人）

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
学士（理学）	288	283	270	279

また、全理学部学生の10%が中学校理科や中学校数学、20%が高校理科の高校数学教育職員免許状を取得している（資料４－１－Ｅ）。他にも16～19年度で気象予報士に２名、毒物劇物取扱責任者に１名、地方公務員に５名が合格している。これは理学部の特徴である基礎科学の教育指導が、高い質で行われていることを示している。

資料４－１－Ｅ　教育職員免許状の取得状況

免許状の種類	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
中学校一種	39	39	29	26
高等学校一種	60	56	54	36

観点　学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況）

学業の成果に関する学生の評価は、平成17年度の全学生および全修士課程学生を対象とし理学部での教育内容・成果などの評価に関する理学部教育総合アンケート（資料４－２－Ａ）、学期終了時ごとの授業アンケート（資料４－２－Ｂおよび資料４－２－Ｃ）、学科独自のアンケート（資料４－２－Ｄ）などにより得られる。これらの結果から、満足度を評価するとともに、教育改善に役立てている（資料１－２－Ａ）。

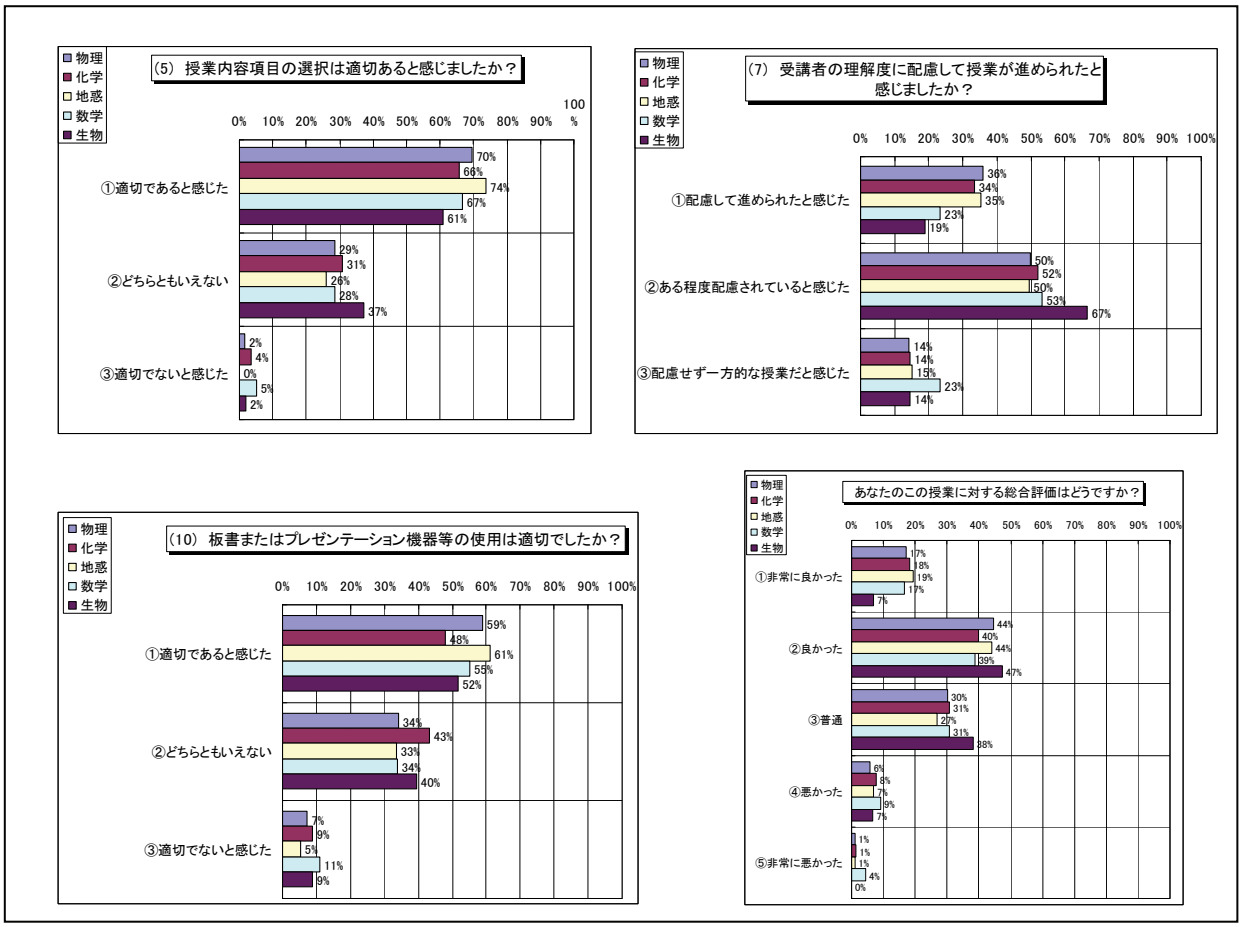
資料４－２－Ａ　理学部教育総合アンケート（平成17年度の全学生および全修士課程学生を対象。報告書から抜粋）

項目	質問内容	回答
学生の勉学意欲に対する評価	現在の勉学に対するモチベーションは入学した時点と比べるとどうか。	高いままあるいはより高くなった　63% より低くなった　25%
学生の到達度に対する評価	学部４年間でどのような力が身についたか	専攻の専門的知識、深く物事を考える力、自学自習する力、作文・表現・議論能力、情報処理技術など
	その力はどのようにして身についたか	卒業特別研究、専攻教育科目の講義、専攻教育科目の実験・実習・演習、教員との会話や議論など
学生の教育に対する満足度に対する評価	受けた教育について全体的にどのように感じているか	良かった点：水準の高い教育・幅広い教育・卒業特別研究・などが受けられた、良い教員に恵まれたなど、 悪かった点：授業が難しい、講義科目間および実験実習と講義の連関が良くない、講義下手な教員がいる、など
学生の教育改善に対する要望	教育を改善していく上で最も重視すべき点はどのようなものか	社会との接点を持たせる教育、英語教育、コミュニケーション能力、教員と学生の双方向授業、ゆとり教育、実験・実習教育・少人数教育の充実、全学教育科目と専攻科目の連携、学科・学科横断型講義の実施など

資料４－２－Ｂ　学期ごとの学生授業アンケートの内容(平成 19 年度前期の例)

目的	理学部の授業の改善及び授業に対する学生の理解度・満足度を調査する。
実施対象	理学部の講義科目受講者（回収率　３５～４５％）
実施時期	各年度２回（前期末：７月、後期末：１月）
内容	(１)所属学科あるいはコースを選んでください。 (２)学年を選んでください。 (３)この授業の出席率を選んでください。 (４)授業内容とシラバスの内容は一致していましたか？ (５)授業内容項目の選択は適切であると感じましたか？ (６)授業の構成は適切であると感じましたか？ (７)受講者の理解度に配慮して授業が進められたと感じましたか？ (８)授業内容を理解するのに授業の進む速さはどうでしたか？ (９)説明の声は十分に聴き取りやすいものでしたか？ (10)板書またはプレゼンテーション機器等の使用は適切でしたか？ (11)この授業に関する自己学習を一週間に平均どのくらいしましたか？ (12)今回の授業を通して体得したものがあれば選んでください。 (13)この授業に要望したいことは？） (14)あなたのこの授業に対する総合評価はどうですか？ (15)自由記述。

資料４－２－Ｃ　学期ごとの学生授業アンケートの結果（平成 19 年度前期抜粋）



授業や授業内容項目の構成、板書やプレゼンテーション機器の使用などの観点では、適切でないと感じている学生は10%程度以下であるが、授業の進め方では15～20%が適切でないと感じており、授業の進め方にはさらなる工夫が必要である。しかしながら、理学部

の教育目的（I.６）および学科の目的（前掲１－１－Ａ）を達成するように定めた教育課程や科目編成にしたがって開講されている授業内容については、資料４－２－Ｃ（５）に示されているように、適切でないと感じている学生は10%程度以下であり、また単位取得率も80%程度以上であること（前掲資料４－１－Ａ）から、本学部・学科の目的（Ｉ．理学部の教育目的、資料１－１－Ａ）を達成する教育が行われていると考えられる。このことは、資料４－２－Ｃの授業の総合評価で非常に良かった・良かった・普通とする学生がどの学科も９割前後であることからも裏付けられる。

資料４－２－Ｄ、Ｅは、特に講義科目以外の演習授業に対する物理学科のアンケート内容とその結果の抜粋を示している。90%以上が概ね満足しており、演習授業が適切に行われていることが示されている。

資料４－２－Ｄ　物理学科演習授業アンケートの内容

目的	演習５科目（電磁気、物理学基礎、量子力学、統計力学、物理数学）における 学生の到達度・満足度の調査
実施対象	１、２年生　各科目約５０人（回収率４０～７０%）
実施時期	2006 年度 前期末、後期末
内容	[主な質問項目] どの程度出席しましたか どの程度、予習・復習をしましたか 演習内容は同じ科目の講義と連携していました 演習の準備がなされていると思いますか 担当者に演習を理解させようとする工夫と熱意がありましたか 学生の理解度や反応に配慮して演習がすすめられましたか 演習の内容を理解できましたか この演習を後輩に勧めますか

資料４－２－Ｅ　物理学科演習授業アンケートの結果（平成 18 年度抜粋）

調査項目	そう思わない	そう思う	非常にそう思う	未記入
演習内容は同じ科目の講義と連携していましたか	1%	26%	73%	0%
演習の内容を理解できましたか	11%	76%	13%	0%
この演習を後輩に勧めますか	4%	19%	77%	0%

(２)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)　期待される水準を上回る。

(判断理由)

本学部の教育目的を達成するように、また学生や社会からの要請にも配慮して編成がなされた科目を、学生は適切に履修し、単位取得状況は全体平均で 80%前後で推移している。留年率と休学率も、過去４年間それぞれ８％と１％程度であり年度によって大きな変化はない。全卒業生の 85%以上が定められた４年間で卒業しており、全理学部学生の 10%が中学校理科、20%が高校理科の教育職員免許状を取得している。このような点から理学部の教育目的にそった学力や能力を十分身に付けており、期待される水準を上回っている。

学業の成果に関する学生の評価でも、授業内容が適切でないと感じている学生は 10%程度以下であり、授業の総合評価でも非常に良かった・良かった・普通とする学生がどの学

科も９割前後であり、学生の評価も期待される水準を上回っている。
　このようなことから学業の成果は期待される水準を上回ると判断される。

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況

（１）観点ごとの分析

観点　卒業後の進路の状況

（観点に係る状況）

過去４年間における本学部における卒業後の進路状況は、資料５－１－Ａに示すとおりである。また、就職者に関する卒業／修了後の就職状況を産業別、職業別に整理すると、資料５－１－Ｂに示すとおりである。本学部／学府／専攻の卒業／修了者の主な進学先・就職先を資料５－１－Ｃに示す。

資料５－１－Ａ　卒業後の進路状況

	平成 16 年度			平成 17 年度			平成 18 年度			平成 19 年度		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
大学院	163	39	202	168	51	219	166	45	211	190	30	220
大学学部												
就職	41	20	61	27	13	40	29	8	37	22	18	40
一時的就業												
その他	18	7	25	18	2	20	16	6	22	16	3	19
計	222	66	288	213	66	279	211	59	270	228	51	279

資料５－１－Ｂ　産業別・職業別就職状況（人）

			平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
就職者数（進学かつ就職した者も含まれる）			61	40	37	40
産業別	建設業					
	製造業		9	4	10	15
	情報通信業		19	15	5	4
	卸売・小売業		3	2	2	3
	金融・保険業		4	2	4	8
	教育、学習支援業		16	11	14	5
	サービス業		4	2		1
	公務		3	1	1	2
	その他		3	3	1	2
職業別	専門的・技術的職業従事者	計	47	28	25	27
		科学研究者				
		技術者	31	18	11	19
		大学等の教員				
		高等学校等の教員	16	7	11	4
		保健医療従事者		1		
		その他		2	3	4
	事務従事者		11	9	4	8
	販売従事者		1		6	3
	その他		2	3	2	2

資料５－１－Ｃ　主な進学先・就職先（過去４年間）

（進学）　九州大学大学院、京都大学大学院、大阪大学大学院 （就職）　高等学校教諭、徳島県警、大正製薬、中国塗料、沖縄電力、日本生命、二プロ、カルビー、ＮＥＣソフトウェア九州、西日本シティ銀行、フォーサイトシステムなど

進路状況については、例年約 75%（理学部平均）の卒業生が大学院に進学し、そのうち90-100%が本学大学院理学府、システム生命学府、数理学府に進学している。この結果は、意欲的に勉学および研究に取り組む学生を育てる、という本学部の目標の達成を高水準で維持していることを示している。

観点　関係者からの評価

（観点に係る状況）

卒業生や、就職先の関係者からの意見聴取は、理学部独自の卒業生から見た理学教育の調査（平成14年実施）や九州大学が行うアンケート調査（平成19年12月実施）等、様々な方法により行っている。

九州大学卒業生の大学教育に関するアンケート調査は、大学の教育改善を図るための資料としまた法人評価の根拠試料とすることを目的に、平成 19 年 12 月に、卒業生のうち卒後 10 年および５年を経過した者を対象に行われ、理学部では 19.3%の回収率があった。この結果を資料５－２－Ａに示す。就職先へのアンケート調査は、大学の教育改善や就職支援の充実を図るための資料としまた法人評価の根拠資料として用いることを目的に、平成 19 年 10 月に過去５年間の卒業生・修了生の就職先の企業を対象に行われ、30%の回収率があった。この結果を資料５－２－Ｂに示す。

資料５－２－Ａ　九州大学卒業生の大学教育に関するアンケート調査の結果（理学部・理学府関係を抜粋）

能力や知識	卒業生が考える重要度	受けた教育での向上度	向上度／重要度
①英語の運用能力	3.65	2.36	0.65
②英語以外の外国語の運用能力	2.30	2.19	0.95
③情報処理（コンピュータやインターネットの活用）の能力	3.27	3.53	1.08
④未知の問題に取り組む姿勢	4.55	3.41	0.75
⑤他人に自分の意図を明確に伝える能力	4.36	3.28	0.75
⑥討論する能力	4.72	2.92	0.62
⑦集団でものごとに取り組む能力	4.28	2.95	0.69
⑧自分の専門分野に対する深い知識や関心	4.09	3.88	0.95
⑨分析的に考察する能力	4.07	3.84	0.94
⑩新たなアイデアや解決策を見つけ出す能力	4.49	3.11	0.69
⑪記録、資料、報告書等の作成能力	4.46	3.57	0.80
⑫国際的に物事を考える力	4.42	2.32	0.52
⑬人間や文化についての関心や理解	3.42	2.59	0.76
⑭社会についての関心や理解	3.55	2.68	0.75

※　１が全く重要でない・全く変わらなかった、５をとても重要である・大いに向上した、として５段階評価を行っている。

資料５－２－Ｂ　九州大学卒業生就職先へのアンケート調査の結果（理学部・理学府関係を抜粋）

就職先が期待する項目	期待度	評価／期待度	評価	就職先の能力等についての評価
①専門分野の知識を学生にしっかり身につけさせること	3.77	1.03	3.87	①専門分野の知識がしっかり身についている
②教養教育（リベラル・アーツ）を通じて学生の知識の世界を広げること	3.7	1.00	3.7	②幅広い教養･知識を身につけている
③専門分野に関連する他領域の基礎知識を身に付けさせること	3.59	1.03	3.69	③専門分野に関連する他領域の基礎知識が身についている
④知識や情報を集めて自分の考えを導き出す訓練をすること	4.31	0.89	3.83	④知識や情報を集めて自分の考えを導き出す能力がある
⑤チームを組んで特定の課題に取り組む経験をさせること	4.12	0.90	3.72	⑤チームを組んで特定の課題に適切に取り組む能力がある
⑥ディベート、プレゼンテーションの訓練を行うこと	3.76	0.94	3.54	⑥ディベート､プレゼンテーション能力がある
⑦国際コミュニケーション能力、異文化理解能力を高めること	3.45	0.95	3.29	⑦国際コミュニケーション能力､異文化理解能力がある

※　１は極めて劣る、５は大変優れているとして期待度と評価を数値で表した。

表５－２－Ａによれば、本学部の卒業生が重要と考える能力や知識の殆どの項目において､学生時代に受けた教育により７割程度以上の向上度があったと卒業生は判断しており、また表５－２－Ｂでは卒業後の就職先が理学部に期待する全項目において期待の９割程度以上が達成されているとの評価を得ている。これらより、本学部の教育の成果・効果は十分あがっていると判断される。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を上回る。

（判断理由）

過去４年間における学部卒業後の進路状況において、約 75%（理学部平均）の卒業生が大学院に進学し、また大学院修了後、ほとんどが科学研究者、技術者、高校教員などとして就職することから、「自然科学全体に亘る広い視野、特定分野の専門的知識・技術および方法論を身に付け､社会のいろいろな分野において貢献できる有為な人材を育成する(中期目標Ｉ-１-（１））」という目標の達成を高水準で維持している、ということがいえ、専攻教育において、専門分野に対する知的関心が高められ、必要な知識が身についているという点で教育の成果や効果があがっている。

また、卒業生や就職先等の関係者からの意見聴取等から、本学部の卒業生が重要と考える能力や知識の殆どの項目において、学生時代に受けた教育により７割程度以上の向上度があったと卒業生は判断し（表５－２－Ａ)、また卒業後の就職先が期待する全項目において期待の９割程度以上が達成されている（表５－２－Ｂ)。

このような点から、卒業後の進路状況および関係者からの評価は、いずれも期待される水準を上回ると判断される。

Ⅲ　質の向上度の判断

①事例１「教育内容・教育方法の質の向上に向けた取り組み」（分析項目 I、II、III）

（質の向上があったと判断する取組）

本学部の教育目的を達成するために、理学部教務委員会の体制のもとで、教育内容、教育方法の質の向上に向けてさまざまな取り組みを行っている（前掲資料１－２－Ａ、Ｂ）。特に、急速に進展する学問の現状や、演習と講義の連携の改善を目指して新カリキュラムの策定・実施（物理学科、地球惑星科学科、生物学科）を行い、化学科と数学科においても上記の観点から新カリキュラムの検討を行っている。本学部全体で、毎年学期末に授業評価アンケート（前掲資料４－２－Ｂ）を実施し、その集計と分析結果を各教員にフィードバックし、各教員が担当授業の内容・進め方・講義方法などの向上に取り組み、物理学科においては教員同士の授業公開・参観を実施している。

学生による授業の総合評価（前掲資料４－２－Ｃ）で非常に良かった・良かった・普通とする学生がどの学科も９割前後であることから、これらの取組みは本学部の教育の質の向上につながっていると判断される。

②事例２「学生と社会の要請に配慮した教育内容」（分析項目 II）

（質の向上があったと判断する取組）

本学部では、全学教育科目と専攻教育科目を配置している。全学教育においては、高校物理未履修者を対象に「力学基礎・同演習」と「電磁気学」、化学分野の広がり、魅力、実社会への貢献などについて認識をさせることを目的とした「化学序説」、大学での学びへの適応の促進、学習意欲の向上を目的とした「コアセミナー」などを開講している（前掲資料２－１－Ｂ、２－２－Ａ）。

生物学科においては、現代社会における生命科学の発展と環境問題などに対応できる人材養成の必要性および学生側の要望を考慮し、「高次生命機能コース」と「生物多様性コース」を設置している（前掲資料２－２－Ａ）。全学科において、講義と演習・実習の効率的な配置、少人数セミナーの開講、英語を用いた授業やゼミナールの開講など、教育目的の達成のためのさまざまな取り組みを実施している（前掲資料２－１－Ｂ、Ｄ、２－２－Ａ）。

これらの取り組みの結果、基礎学力向上、発展する社会への対応などの点から関係者の期待に応えていると判断され、本学部の教育内容の質は向上している。

③事例３「授業内容の理解度向上を目指した教育方法」（分析項目 III、V）

（質の向上があったと判断する取組）

本学部の教育目的を達成するために、前掲資料３－１－Ｂ、３－１－Ｃに示したように講義、演習、実験、実習等の授業形態が各学科の特性にそって組み合わされており、履修すべき科目の配置や時間割編成への配慮など単位の実質化への配慮がなされている。学生に対する細やかな教育を目指して大学院学生による TA の活用、少人数セミナーや徹底した個人グループ指導、フィールド実習など適切な学習指導法の工夫がなされている。さらに、授業内容、成績評価の方法・基準、オフィスアワーなどを明記したシラバス（前掲資料３－１－Ｄ）をホームページ上で公開し、学生の主体的な学習を促すために、アカデミックアドバイザ制度による少人数修学指導や自習室・情報機器の整備等の取組みを行っている。

以上の教育方法改善の取組みの結果、学生の授業内容の理解度は向上していると判断される。これらの結果として、過去４年間における学部卒業後の進路状況において、約

75%（理学部平均）の卒業生が大学院に進学し、25%の学生が、教職や一般企業に就職という進路につながっていると考えられる。

14. 理学府

Ⅰ　理学府の教育目的と特徴　・・・・・・・・・14－２
Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断　・・・・・・・・14－４
分析項目Ⅰ　教育の実施体制　・・・・・・・14－４
分析項目Ⅱ　教育内容　・・・・・・・・・・14－14
分析項目Ⅲ　教育方法　・・・・・・・・・・14－23
分析項目Ⅳ　学業の成果　・・・・・・・・・14－30
分析項目Ⅴ　進路・就職の状況　・・・・・14－37
Ⅲ　質の向上度の判断　・・・・・・・・・・・・14－42

Ⅰ　理学府の教育目的と特徴

1　理学は、自然界に存在する真理を明らかにして、体系的に説明する普遍法則を構築する学問である。理学府は、九州大学学術憲章ならびに九州大学教育憲章のもと、「知の継承と創造」、「人材育成」、「社会的責務」、「学問の自由と自立」の４つの教育に関する基本方針を定めている。この基本方針のもと、本学府は、教育研究を通じて自然の法則および理学の理念・方法を教授し、国際的な場で活躍できる広い視野を持った先端的研究者、高度な能力と学識を備え社会の広い分野で活躍する高度な専門家を養成することを目的とし、理学府内規として制定している。

2　本学府では、この目的を達成するため、「博士後期課程の院生の研究のレベルを高める」、「授業による教育を充実させる」、「大学院生全体の規模を一定基準以上に保つ」、「大学院生の国際性を高める」、「理学教育の合理的で適切な実施体制を作る」、「修学指導の充実を図る」、「学生への経済的援助、就職の促進等の支援を行う」、「留学生に対する修学・生活相談等の支援を行う」、という中期目標を設定している。

3　本学府は、基礎粒子系科学専攻、分子科学専攻、凝縮系科学専攻、地球惑星科学専攻、生物科学専攻の５専攻からなる。

4　本学府の教育目的を実現するため、「本学府の教育を受けるための基礎学力をもつこと」、「自然科学に対する強い興味と本質への高い追求意欲を持つこと」、「新しい創造と開拓の意欲に富むこと」、「主体的勉学と自己啓発に積極的であること」、「自然科学を基礎とした研究者や高度職業人を目指すこと」というアドミッションポリシーを設定し、ホームページに公表している。それに基づき、一般選抜（１次、２次）、社会人特別選抜、外国人特別選抜、学部３年次大学生を対象とする特別選抜（分子科学専攻と凝縮系科学専攻の化学コース）の入学者を受け入れている。そして、知の継承と創造、人材育成、社会的責務、学問の自由と自立という基本方針のもと、理学府の教育目的にそった人材の育成を行っている。

5　本学府では、自然科学全体に亘る広い視野、特定分野の専門的知識・技術および方法論、自由な発想のもとで自律的に新しい理学を開拓・創造する能力、高度で広い理学の知識を備え、問題発見と解決能力の修得度を評価し、学位を授与している。修士課程修了生の 20-30%は博士後期課程に進学し、70-80%は公務員、教職、一般企業に就職し、博士課程修了者の 91-94%が科学研究者、技術者、教職という進路をとっている。

6　本学府では、「既知の理学の成果を高度にかつ批判的に継承し、自由な発想のもとで自律的に新しい理学を開拓・創造する研究者（先端研究者）の養成」、「高度で広い理学の素養に裏打ちされ、社会の広い分野で活躍する人材（高度専門家）の育成」を目的に、フロントリサーチャー育成プログラムとアドバンストサイエンティスト育成プログラムという専攻横断型の教育プログラム（平成 17 年度魅力ある大学院教育イニシアチブ採択、平成 19 年度大学院教育改革支援プログラム採択）という取組を推進している。

7　これらの取組により、本学府の教育目的は実現されているが、今後も引き続き、大学院学生の充足率、院生の専門性・学際性・自立性・国際性を目指した教育内容、教育プログラム、修学指導の改善・向上を図っていく。

［想定する関係者とその期待］
自然の法則および理学の理念・方法を身に付けた、国際的な場で活躍できる広い視野を持った先端的研究者、高度な能力と学識を備え社会の広い分野で活躍する高度な専門家の養成を、在学生・受験生及びその家族、修了生、修了生の雇用者、地域社会等は期待している。

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制

（1）観点ごとの分析

観点　基本的組織の編成

（観点に係る状況）

本学府では５専攻を設置しており学府および各専攻の教育目的を資料１－１－Ａのように規則て制定し、公表している。

資料１－１－Ａ　学府および専攻の構成と教育目的

専攻名	講座	学府および専攻の教育目的
理学府		理学は、自然界に存在する真理を明らかにして、体系的に説明する普遍的法則を構築する学問である。本学府は、教育研究を通じて自然の法則および理学の理念・方法を教授し、国際的な場で活躍できる広い視野を持った先端的研究者、高度な能力と学識を備え社会の広い分野で活躍する高度な専門家を養成する。
基礎粒子系科学専攻	粒子宇宙論、 粒子物理学 多体系基礎論	自然の様々な階層には共通の原理や特徴的な法則があることを理解させる教育研究を行い、時空や物質の究極の姿および普遍的な法則を追求する独創的能力を有する研究者、確かな教育能力を備えた教育者、学術的素養を備え遭遇する問題に柔軟に対処できる高度な専門家を養成する
分子科学専攻	有機化学系 物理化学系 生物化学系 物質変換化学	物質の構造、構造形成原理、物質変換や分子認識、機能発現などについて、分子論・量子論に基礎をおいた物質観に基づく教育研究を行い、独創的研究能力を有する化学の研究者、確かな教育能力を備えた教育者、学術的素養を備え技術開発および生産の分野で活躍できる高度な専門家を養成する。
凝縮系科学専攻	（物理学コース） 凝縮系基礎論 複雑系科学 量子物性科学 （化学コース） 集合系無機化学 集合系分子化学 集合系物理化学 物理有機化学	物理学と化学ならびにその両者にまたがる境界領域の教育研究を行い、物理学と化学の境界領域である凝縮系に関する独創的な研究能力を有する凝縮系科学の研究者、確かな教育能力を備えた教育者、学術的素養を備え技術開発あるいは生産の分野で活躍できる高度な専門家を養成する。
地球惑星科学専攻	流体圏・宇宙圏科学 固体地球惑星科学 太陽惑星系物質科学 地震学・火山学	きわめて複雑なシステムである地球惑星の起源・進化から、現状・未来にわたる広い時間スケールの現象を対象として教育研究を行い、独創的能力を有する研究者、確かな教育能力を備えた教育者、社会全般の中で生じる様々な問題解決を図る能力をもった高度な専門家を養成する。
生物科学専攻	情報生物学、動態生物学、統合生物学、海洋生物学	生命科学のなかでも特に基礎的な分野における教育研究を行い、生命科学の 先端分野で国際的に活躍できる独創的な能力を有する研究者、確かな教育能 力を備えた教育者、学術的素養を備え、狭い専門領域だけに限らず、幅広く高度な知識、能力を身につけた高度な専門家を養成する。

九州大学 http://www.kyushu-u.ac.jp/education/mokuteki-in.pdf

理学府 http://www.sci.kyushu-u.ac.jp/index.php?type=0&sel1=7&sel2=0

専攻別の学生定員並びに現員は資料１－１－Ｂ、Ｃに示すとおり、修士課程においてはほぼ充足率を満たしている。一方、博士課程においては、充足率70%前後（理学府平均）で推移しており、通常の広報活動（受験者への説明会、ホームページの充実、大学院入試案内ポスター配布）などは勿論であるが、
資料１－１－Ｅに示すように「魅力ある大学院教育」イニシアチブ、「2007年度大学院教育改革支援プログラム」、21世紀COEプログラム、さらにグローバルCOEプログラムなどの大型プロジェクトに採択されるなど、定員充足率の適正化に向けて組織をあげて取組んでいる。これらの取り組みにより資料１－１－Ｄに示されるように、博士後期課程入学者は平成19年度には93%（理学府平均）と大きく上昇した。

資料１－１－Ｂ　修士課程の専攻別の学生定員と現員（５月１日現在）

	平成16年			平成17年			平成18年			平成19年		
	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率
基礎粒子系科学専攻	38	27	71.1	38	26	68.4	38	46	121.1	38	52	136.8
分子科学専攻	60	78	130.0	60	97	161.7	60	82	136.7	60	67	111.7
凝縮系科学専攻	88	73	83.0	86	85	98.8	86	91	105.8	86	99	115.1
地球惑星科学専攻	68	72	105.9	68	81	119.1	68	84	123.5	68	78	114.7
生物科学専攻	48	42	87.5	48	45	93.8	48	45	93.8	48	44	91.7
計	302	292	96.7	300	334	111.3	300	348	116.0	300	340	113.3

資料１－１－Ｃ　博士後期課程の専攻別の学生定員と現員（５月１日現在）

	平成16年			平成17年			平成18年			平成19年		
	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率
基礎粒子系科学専攻	27	23	85.2	27	21	77.8	27	18	66.7	27	19	70.4
分子科学専攻	42	23	54.8	42	28	66.7	42	29	69.0	42	35	83.3
凝縮系科学専攻	62	32	51.6	61	37	60.7	60	34	56.7	60	31	51.7
地球惑星科学専攻	48	31	64.6	48	22	45.8	48	25	52.1	48	34	70.8
生物科学専攻	38	54	142.1	33	44	133.3	33	35	106.1	33	34	103.0
計	217	163	75.1	211	152	72.0	210	141	67.1	210	153	72.9

資料１－１－Ｄ　博士後期課程入学者数（各年度５月１日現在在籍者）

	平成16年			平成17年			平成18年			平成19年		
	定員	１年次	充足率	定員	１年次	充足率	定員	１年次	充足率	定員	１年次	充足率
基礎粒子系科学専攻	9	8	88.9	9	5	55.6	9	3	33.3	9	9	100.0
分子科学専攻	14	8	57.1	14	11	78.6	14	8	57.1	14	15	107.1
凝縮系科学専攻	20	10	50.0	20	10	50.0	20	7	35.0	20	12	60.0
地球惑星科学専攻	16	4	25.0	16	3	18.8	16	10	62.5	16	17	106.3
生物科学専攻	11	10	90.9	11	6	54.5	11	8	72.7	11	12	109.1
計	70	40	57.1	70	35	50.0	70	36	51.4	70	65	92.9

資料１－１－Ｅ　定員充足の適正化に向けた大型プロジェクトの取組

取り組み事項等	取り組み内容	取り組み母体	実施期間	定員充足の適正化との関連からみた取り組みの効果・成果
魅力ある大学院教育イニシアチブ	フロントリサーチャー育成プログラム―企画・発信する先端学際科学者の育成―	理学府	平成17年度ー18年度	5年一貫の充実した教育課程で博士を養成するとのコンセプトが受け入れられ、博士後期課程への進学者が増加した。
2007年度大学院教育改革支援プログラム	先端研究者と高度専門家育成の理学教育	理学府	平成19年度ー	先端研究者養成に加え、高度専門家育成のプログラムを設置したので、それぞれ適正な定員充足が図れるものと考えている。
21世紀COEプログラム統合生命科学	ポストゲノム時代の生命高次機能の探求	生物科学専攻	平成14年度ー平成18年度	生物科学専攻では、生命科学の中でもとくに基礎的な研究分野における先端的な研究教育を行っている。中でも、平成14年度からは21世紀COEプログラム統合生命科学に取り組み､その結果、修士課程においてはほぼ充足率を満たし、特に博士後期課程の充足率は、全て100%を超える高水準を維持し、他専攻よりも大きく上昇した成果が出た。
グローバルCOE「未来分子システム科学」	新しい分子システム科学を創成するための国際的教育研究拠点の整備	分子科学専攻･凝縮系科学専攻	平成19年度ー	月額８万円のRA経費や上限50万円の院生プロジェクト経費の配分による博士課程における研究活動の支援や高度な国際英語教育を施すことにより、博士課程進学へのインセンティブ付与を行った。この効果は次年度以降に現れるものとして期待している
その他	大学院説明会	生物科学専攻･システム生命科学府	平成17年度より	大学院説明会を、システム生命科学府と共同で開催し、外部からの受験者の増加に努めており、毎年大学内外から５０名以上の参加者がある。

大学院重点化している本学では、学校教育法第66条ただし書きにもとづき、教育部（大学院学府）と研究部（大学院研究院）を設置し、後者の研究部（研究院）を教員が所属する組織としている｡本学府の教育研究上の責任部局は資料１－１－Ｆに示すとおりであり、その運営は構成員からなる学府教授会によっている。

大学設置基準等の改正に伴い、平成 19 年４月１日からは、教育研究上の責任体制を明確にするため、教授、准教授、講師、助教、准助教（本学独自の職でこれまで助手であっ

た者の職務内容を引き継ぐもの）を配置している。本学府を担当する研究指導教員数及び研究指導補助教員数は、資料１－１－Ｇに示すとおりであり、大学院設置基準を満たしている。

資料１－１－Ｆ　教育研究上の責任部局（担当教員の所属する研究院等）

専　　攻	責　任　部　局
基礎粒子系科学専攻、生物科学専攻	理学研究院
分子科学専攻、凝縮系科学専攻	理学研究院、先導物質化学研究所
地球惑星科学専攻	理学研究院、総合研究博物館

資料１－１－Ｇ　専任教員の配置状況（平成 19 年 5 月 1 日現在）

専　　攻	課程区分	大学院指導教員数							大学院設置基準上の必要教員数	
		研究指導教員数					研究指導補助教員数	合計		
		教授	准教授	講師	助教	計				うち研究指導教員
基礎粒子系科学専攻	修士課程	7	7	0	4	18	0	18	7	4
	博士後期課程	6	5	0	4	15	0	15	7	4
分子科学専攻	修士課程	8	8	0	8	24	0	24	8	5
	博士後期課程	10	8	0	8	26	0	26	8	5
凝縮系科学専攻	修士課程	17	13	0	12	42	0	42	7	7
	博士後期課程	17	12	0	12	41	0	41	7	7
地球惑星科学専攻	修士課程	14	11	0	10	35	0	35	7	5
	博士後期課程	13	9	0	6	28	0	28	7	6
生物科学専攻	修士課程	9	7	0	5	21	0	21	7	4
	博士後期課程	6	7	0	6	19	0	19	7	4
計	修士課程	55	46	0	39	140	0	140	36	25
	博士後期課程	52	41	0	36	129	0	129	36	26

本学府の専任教員数及び非常勤講師数は、資料１－１－Ｈに示すとおりである。教員一人当たりの学生数からみて、教育課程の遂行に必要な教員を十分に確保している。

資料１－１－Ｈ　担当教員配置状況（平成 19 年 5 月 1 日現在）

	教 授	准教授	講師	助教	小計	非常勤講師	計	学生数	教員１人当たり学生数
修士課程	55	46	0	39	140	26	166	340	2.05
博士後期課程	52	41	0	36	129	26	155	153	0.99

観点　教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

（観点に係る状況）

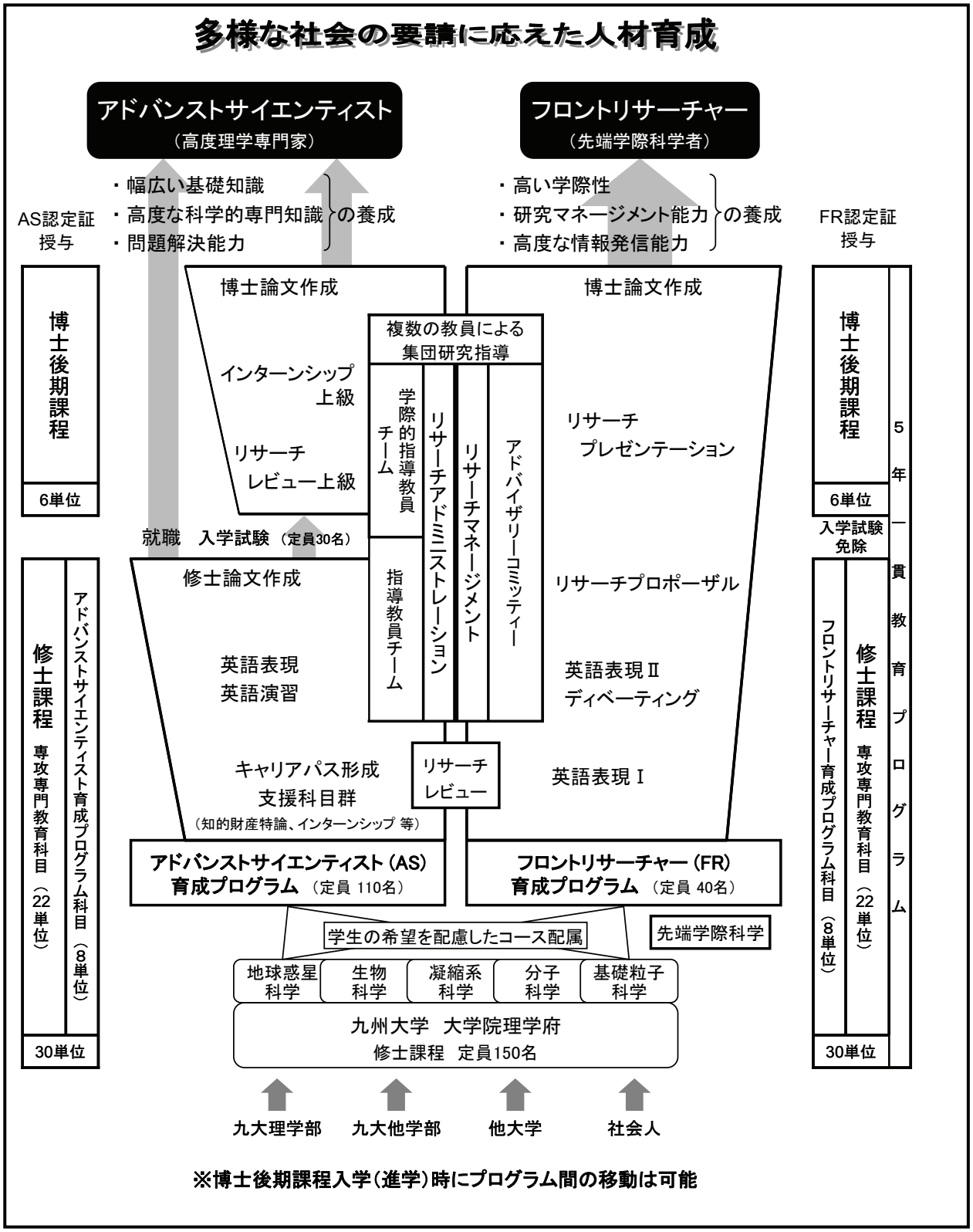
本専攻における教育上の課題は、理学府教務委員会等で扱われている。各専攻でのカリキュラム委員会での検討、FD 開催（後掲資料１－２－D)、授業評価アンケート（後掲資料４－２－A）などの恒常的な取り組みは勿論であるが、理学府として平成１７年度には先端学際科学者育成を目指すフロントリサーチャー育成プログラムを軸とした「魅力ある大学院教育」イニシアチブに採択、平成 19 年度には、学生や社会の要請も取り入れて先端学際科学者と高度理学専門家の育成を目的として、「フロントリサーチャー育成プログラム」ならびに「アドバンストサイエンティスト育成プログラム」の、２つの並列した専攻横断型大学院教育プログラムを軸とした「大学院教育改革支援プログラム」に採択（資料１－２－B)、さらに平成 20 年度からは、これらの実績を基礎に専攻教育とプログラム教育を並列して一層充実した教育体制への理学府再編の概算要求が認められ（資料１－２－C)、教育内容、教育方法の大幅な改善がなされている（資料１－２－A)。さらに先端教育には最先端研究が不可欠であるなどの立場から､21 世紀 COE さらにグローバル COE での、教育内容・方法の改善に積極的に取り組んでいる。（資料１－２－A）

資料１－２－A　教育内容、教育方法の改善に向けた主な取組とそれに基づく改善の状況

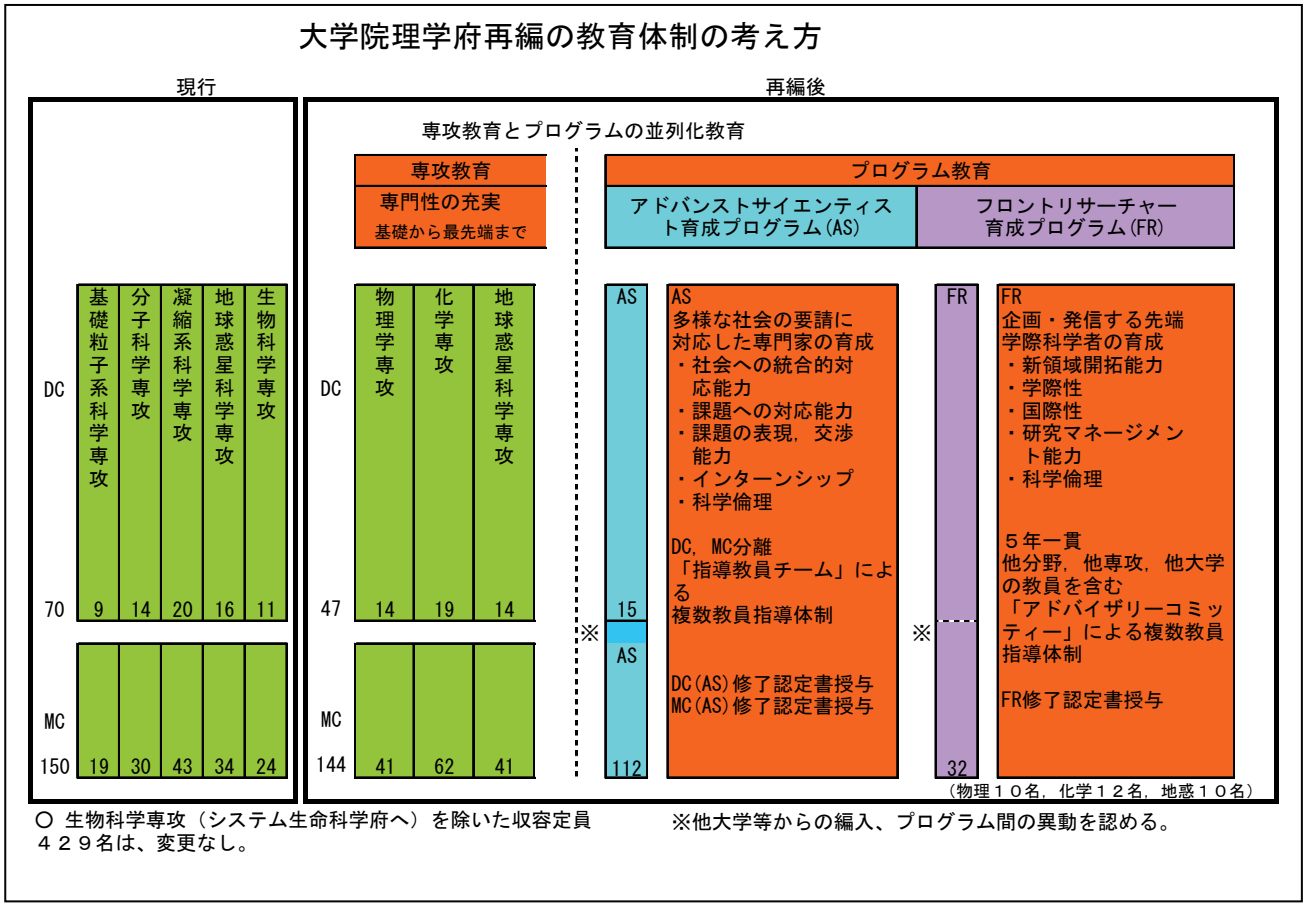
教育上の課題を扱う体制	理学府教授会、理学府教務委員会（学府長、副学府長、各専攻代表等）、各専攻運営委員会・カリキュラム委員会・ワーキンググループ、学生係		
取り組み事項	実施主体	実施年度	教育内容・教育方法の改善の状況
理学府再編案概算要求（受理）	理学府	平成20年度より	資料１－２－B1に示してあるように、「大学院教育改革支援プログラム－先端研究者と高度専門家育成の理学教育」で実施しているフロントリサーチャー育成プログラムおよびアドバンストサイエンテスプログラムを専攻横断型の教育プログラムの核として設置した。また基礎的な生物学の大学院が、生物科学専攻とシステム生命科学府に分かれているために、専門科目の授業などに支障があったが、平成２０年度より、生物科学専攻がシステム生命科学府システム生命科学専攻に移ることになり、平成２０年度入学者以降については、統一したカリキュラムで教育できるようになった。
「21世紀COEプログラム統合生命科学」―ポストゲノム時代の生命高次機能の探求	生物科学専攻	平成14-18年度	大学院生１人１人に他大学を含む複数の教官からなるアドバイザリー・コミッティーを組織し、大学院博士後期課程の大学院学生に的確な指導を行った。さらに、ネイティブの生物学者による英語による発表の講習を行った。これらにより、国際学会での発表が飛躍的に増えた。また、２１世紀COEプログラム「統合生命科学」国際シンポジウムを毎年開催し、国内外の著名な研究者に講演をきく機会だけでなく、大学院生が自らの研究発表について著名な研究者と議論する機会を作り、大学院生の自信につながった。
「魅力ある大学院教育」イニシアチブ	理学府	平成17-19年度	学生１人１人に、他学府・他研究機関からの参加を含め最適なアドバイザリーコミッティーを構成し、多角的な指導ができる環境を整えた。また学生の成長を客観的かつ経時的に記録するものとして、ひとりひとりに「学生の成長の記録」をつけている。 ネイティブの講師による「英語表現」等を新たに開講し、研究者に必要なスキルの向上を図っている。学生の学会・研究会(特に国際学会)への参加・発表を積極的に奨励し、そのための金銭的補助を行った。海外や企業から研究者招聘を旺盛に行い、学生に多大の刺激を与えた。院生企画シンポジウムによって、学生の企画力、運営能力を引き上げた。 このような取り組みの結果、平成19年度の博士後期課程への進学者は大幅に増加した。また学術振興会奨励研究員も大きく増加した。 このような成果は、「魅力ある大学院教育」イニシアティブ委員会による事後評価において「目的はほぼ達成された」という客観的な評価も得ている。

			フロントリサーチャー(FR)育成プログラムを設置した。
大学院教育改革支援プログラムー先端研究者と高度専門家育成の理学教育	理学府	平成19年度―平成21年度	フロントリサーチャー(FR)、アドバンストサイエンテスト(AS)プログラムを整備した。 先端的研究者の育成を目指し、平成17年度後期に発足した専攻横断型の「フロントリサーチャー育成プログラム」は、新しい様々な教育システムを導入し、優れた成果を上げつつある。その教育システムを、修士課程で修了する大学院生に対して拡充、最適化するとともにそれぞれにあってキャリアパスに合った科目群を導入することによって、社会の広い分野において活躍できる高度専門家の育成を目指す「アドバンストサイエンティスト育成プログラム」を平成19年度後期に立ち上げた。これら並立する二つの育成プログラムからなる教育プログラムは、文部科学省の「平成19年度大学院教育改革支援プログラム」に採択された。今後はこの教育プログラムに基づいて、個々の大学院生の特性に合ったきめ細かな指導を推し進め、専攻独自の専門教育が効果的に進展していくように体制を整えてゆく。
グローバルCOE「未来分子システム科学」	理学府分子科学専攻・凝縮系科学専攻・工学府・システム生命科学府	平成19-23年度	新しい分子システム科学を創成するための教育研究基盤を整備し、分子システム科学における最先端、かつ卓越した教育研究拠点を構築することを目的として、理学府、工学府、システム生命科学府に跨る学府横断型博士後期課程「未来分子システム科学コース」を設置した。この新しい研究領域の開拓を通じ、また、海外トップクラスの研究拠点と密接な教育研究交流をはかることによって、確かな基礎学力と豊かな創造性、グローバルな視野と高度な研究能力を持つ博士院生を育成するための「未来分子システム科学」拠点構築を進めた。30回以上に及ぶグローバルCOEセミナーの開催、浦項工科大学との合同シンポジウム、海外連携拠点のカルフォルニア大学CNSI（California NanoSystems Institute）との合同シンポジウム、BK21拠点（韓国版COE）の延世大学との院生合同シンポジウムを開催し、院生が研究発表、活発な議論を行った。また、院生プロジェクトや研究提案（リサーチプロポーザル）を支援した。これらの活動により、院生のグローバルな視野の涵養が図られたと共に、何よりも、理学研究院教員及び理学府院生が工学研究院教員、工学府院生と研究交流することで、個々の研究の幅が広がった。
ファカルティデベロップメント	理学府各専攻	毎年度	資料１－２－C

資料１－２－Ｂ　「2007 年度大学院教育改革支援プログラム」－先端研究者と高度専門家育成の理学教育の骨子



資料１－２－Ｃ　平成 20 年度からの大学院再編の骨子



本学府における FD は、学科 FD 担当委員・教務委員が中心となって、資料１－２－Ｄに示すように、原則的に全教員参加のもと、カリキュラムの内容の見直し、学部教育と大学院教育の繋がりなど、理学府や各専攻の最重要をテーマに関する講演にレクチャーおよび討論という形式で実施されている。FD によって、教員の教育に対する意識の向上とカリキュラム再編、シラバスの充実、授業内容・教育方法の改善が見られた（資料１－２－Ｄ）。

資料１－２－Ｄ　理学府におけるＦＤの開催回数・テーマ

学科等	開催年度	テーマ(教員参加率)	授業内容・方法の改善点
理学府	平成18年度	学生修学･教育に関する諸問題 15名（理学研究院執行部、新旧部門長・専攻長）	学生の修学・教育における指導に際し生じ得る種々の問題（ハラスメント問題等）やその対応策等を議論した。
物理学科	平成16年度	21世紀に期待される大学生像 （80%）	物理学科の卒業生を含む社会人を招いて、社会から期待される物理学科の卒業生像について講演。教員の意識改革に役立つ意見交換ができた。参加した学生からも勉強の大事さを認識したとの感想がでた。
	平成17年度	平成１８年度全学カリキュラム改訂と学部カリキュラム (80%)	全学教育カリキュラム改定の担当者を招いて全体的な話を伺い、正確な情報と理解を共有した。また、新設のコアセミナー（全学科目）および基礎物理学実験（専攻科目）の実施方法について議論が行われ、方針や問題点を整理した。
	平成18年度	大学院教育の現状・問題	１７年度から導入されたフロント・リサーチャー育成

		点・将来像(85%)	プログラムに関連して大学院教育の現状や問題点について討論し共通認識を持った。
	平成19年度	学部学生の学力の現状と分析(80%)	高校新指導要領に基づいた学部１年生に対する物理学・数学の試験結果の分析をした。高校教員を招いて高校における教育の現状を伺い意見交換をした。
化学科	平成16年度	学部教育と大学院教育の繋がりを考える(90%)	アンケート結果に基づき、研究室配属学部学生の教育改善に向けて討論が行われた。研究室内の初期教育の改善がなされた。
	平成17年度	化学実験での事故防止のために(95%)	東京工業大学COEプログラムの一環として全学的に実施した、安全教育（講義・訓練・薬品管理システム等）の内容およびその成果について詳細にご紹介頂くと共に、化学科の現状を踏まえてディスカッションを行った。
	平成18年度	大学院における教育について (ほぼ100%)	優秀な学生確保をめざす必要性から先ずは学部入学生を7～8人の修学指導班に分けて入学後の学生の動向をきめ細かく調べた結果、入学後の退学者は少なく修学指導が行き届いていることが分かった。
	平成19年度	ＧＰＡ制度や成績評価、授業評価などについて(90%)	平成19年度から本学にも導入されたGPA制度について、長所、短所、成績評価への利用などについて理解を深める。
地球惑星学科	平成16年度	企業人の視点から見た地球惑星科学の教育(90%)	講師に招聘した企業人や卒業生アンケートに基づき現行の教育内容について議論を行い、基礎力涵養を目指す新カリキュラム策定を目指すことになった。
	平成17年度	低年次専攻教育科目について考える(90%)	学生アンケートに基づき、内容や履修年次について出席者間で議論を行い、次年度の新カリキュラム策定へとつながった。
	平成18年度	地球惑星科学科（学部）の新しいカリキュラムについて(90%)	次年度から始まる新カリキュラム素案について参加者間で議論し、新カリキュラム改訂版策定へとつなげる基礎資料を得た。
	平成19年度	新しい大学院教育について (90%)	次年度開始の大学院新カリキュラムでのシラバスを議論する中で、前年度開始の学部の新カリキュラムとの連続性を考慮した。
生物学科	平成16年度	学生実習科目におけるFD(60%)	実習担当者が実習内容について解説をし、議論した。
	平成17年度	企業と大学院博士課程の連携の可能性(ほぼ100%)	（株）DNAチップ研究所の代表取締役・松原謙一氏を招聘し、大学と企業の運営の両方に携わった経験から、本学科の学生に、どのような視点で勉学、研究を行えば、将来大学や企業での研究者としての道が開かれるのか、について講演していただいた。
	平成18年度	カリキュラム改変に伴う授業内容の検討（ほぼ100%）	平成１９年度から、生物学科内に「高次生命機能」「生物多様性」の２コースを設置することを目指す、カリキュラムの改変を検討した。この中で、現代生物学の急激な発展に伴い、授業科目の見直し、授業内容の検討の必要が生まれたため、生物科学部門内で、講義担当者と実習担当者とに分かれ授業内容について討議検討した。
	平成19年度	大学院再編後の教育研究の展望と課題(ほぼ100%)	生物科学部門の外部評価会議に合わせて行なわれ、教員の大幅な採用減が実施されている現在、今後どのような協力体制をとるべきか討論された。その結果、職

			位を超えた教員相互の協力が必須であることを確認した。

全学FDは資料１－２－Ｅに示すテーマで実施され、本学府担当者からも多くの教員が参加している。全学FDを通じて、新任者の研修、全学的教育課題に関する啓発、全学教育における課題の共有などが促進され、カリキュラムや成績評価方法の改善につながっている。

資料１－２－Ｅ　全学ＦＤの実施状況

	本FDの参加者数	テーマ	改善状況
平成16年度	63	新任教員の研修、GPA制度の導入に向けて、18年度問題とその対応、大学院教育の新展開	新任教員の研修では、教員としての学生との関わり方や周囲の教員との関わり方などについて学び、諸ハラスメントへの意識の向上など多いにに役立っている。また大学評価のあり方については、教員業績評価や法人評価など諸評価への意識が高まった。GPA制度に関しては、制度の内容の理解、導入の際のメリットや問題点の把握などの意識が高まった。
平成17年度	14	新任教員の研修、大学評価を知る、TAのあり方	
平成18年度	33	新任教員の研修、コアセミナーの目標と課題、GPA制度が目指すこと	
平成19年度	43	新任教員の研修、認証評価で見出された九州大学の教育課題と今後の対応	

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を大きく上回る。

（判断理由）

本学府は、基礎粒子科学、分子科学、凝縮系科学、生物科学、地球惑星科学の５専攻から編成されており、学生の在籍状況は、修士課程においてはほぼ充足率を満たしている一方、博士課程においては、充足率70%前後（理学府平均）で推移している。学府および各専攻は定員充足の適正化と教育内容・方法改善に積極的に取り組み、平成１７年度には先端学際科学者育成を目指すフロントリサーチャー育成プログラムを軸とした「魅力ある大学院教育」イニシアチブに採択、平成19年度には、学生や社会の要請も取り入れて先端学際科学者と高度理学専門家の育成を目的として、「フロントリサーチャー育成プログラム」ならびに「アドバンストサイエンティスト育成プログラム」の、２つの並列した専攻横断型大学院教育プログラムを軸とした「大学院教育改革支援プログラム」に採択（資料１－２－Ｂ）、さらに平成20年度からは、これらの実績を基礎に専攻教育とプログラム教育を並列して一層充実した教育体制への理学府再編の概算要求が認められ（資料１－２－Ｃ）、定員充足率の適正化と教育内容、教育方法の大幅な改善がなされている（資料１－１－Ｄ、資料１－２－Ａ）。さらに先端教育には最先端研究が不可欠であるなどの立場から、21世紀COEさらにグローバルCOEでの取り組みも採択され（資料１－２－Ａ）、教育内容・方法の改善に積極的に取り組んでいる。これらの取り組みにより、博士後期課程入学者は平成19年度には93%（理学府平均）と大きく上昇（資料１－１－Ｄ）し、また教育体制・内容も大幅に改善された（資料１－２－Ａ）。

また、教育内容、教育方法の改善に向けて教務担当教員およびFD担当教員のもとで、大学院教育におけるシラバス、授業方法、カリキュラム編成等の改善に向けた取組が行われ（資料１－２－Ｄ）、上記プログラム採択や理学府再編とあわせて大学院教育の抜本的改善・向上に結び付いている。

分析項目Ⅱ　教育内容
（1）観点ごとの分析

観点　教育課程の編成

（観点に係る状況）

本学府では、養成する人材像と学問分野・職業分野の特徴を踏まえて教育目的（前掲資料１－１－A）を設定し、資料２－１－Aのように教育課程並びに卒業要件を定め、授与する学位として修士（理学）を定めている。

資料２－１－A　九州大学理学府規則　（抜粋）

第１２条　理学府の修士課程の修了要件は、修士課程に２年以上在学し、第７条に定める授業科目について３０単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査及び最終試験に合格することとする．ただし、本学府教授会が認めるときは、在学期間に関しては、優れた業績を上げた者については、修士課程に１年以上在学すれば足りるものとする．

第１３条　本学府の博士課程の修了要件は、博士課程に５年（修士課程に２年以上在学し、当該過程を修了した者にあっては、当該過程における２年の在学期間を含む.）以上在学し、第７条に定める授業科目について３０単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査及び最終試験に合格することとする．ただし、本学府教授会が認めるときは、在学期間に関しては、優れた業績を上げた者については、博士課程に３年（修士課程に２年以上在学し、当該過程を修了した者にあっては、当該過程における２年の在学期間を含む.）以上在学すれば足りるものとする．

本学府の教育課程は、平成 17 年度「フロントリサーチャープログラム」を導入し、平成 19 年度からは各専攻の先端基礎科目に加え､フロントリサーチャー育成プログラムとアドバンストサイエンストプログラムからなる専攻横断式のプログラム科目も配置し、博士前期課程２年、後期課程３年の教育を実施している。さらに､「フロントリサーチャー育成プログラム」では、これまでの高度な専門教育に加え、高い学際性、優れた研究マネージメント能力、高度な情報発信能力を持った科学者を育成するための５年一貫教育のコースも理学府共通に設置されている（前掲資料１－２－B）。

本学府では教育研究を通じて自然の法則および理学の理念・方法を教授し、国際的な場で活躍できる広い視野を持った先端的研究者、高度な能力と学識を備え社会の広い分野で活躍する高度な専門家を養成することを目的（資料１－１－A）とした教育課程を編成している。これらを踏まえ、各専攻では資料２－１－Bで示すような教育課程編成の特徴のもと、最低修得単位数を資料２－１－Cのように定めている。

資料２－１－B　各専攻およびフロントリサーチャー育成プログラム・アドバンストサイエンティスト育成プログラムの教育課程編成・専攻教育科目の特徴

	教育課程編成上の特徴	専攻教育科目の特徴
基礎粒子系科学専攻	基礎的あるいは学問として体系化された科目を、凝縮系科学専攻(物理コース)と共通の講義を通じて習得する。	1. 専攻分野の最先端の研究を扱う講義 2. ゼミナール等で修士・博士論文の研究を行う上で必要な能力を修得させる講究授業 3. 理論的・実験的研究を遂行し研究結果を修士・博士論文にまとめる特別研究。
凝縮系科学専攻	（物理学コース） 基礎的あるいは学問として体系化された科目を、基礎粒子系科学専攻と共通の講義を通じて習得する。 (化学コース) 基礎的あるいは学問として体系化された科目を、分子科学専攻と共通の講義を通じて習得する。	1. 専攻分野の最先端の研究を扱う講義 2. ゼミナール等で修士・博士論文の研究を行う上で必要な能力を修得させる講究授業 3. 理論的・実験的研究を遂行し研究結果を修士・博士論文にまとめる特別研究。 1. 各専門分野の講究や特別研究で、最先端の研究課題についての研究活動、発表、討論等を通して、研究者、教育者、高度な職業人の育成を図る。 2. 文献調査能力、課題設定能力、論文作成能

		力などを積極的に啓発するために「リサーチレビュー」を課している。
分子科学専攻	基礎的あるいは学問として体系化された科目を、凝縮系科学専攻と共通の講義を通じて習得する。	1. 各専門分野の講究や特別研究で、最先端の研究課題についての研究活動、発表、討論等を通して、研究者、教育者、高度な職業人の育成を図る。 2. 文献調査能力、課題設定能力、論文作成能力などを積極的に啓発するために「リサーチレビュー」を課している。
地球惑星科学専攻	基礎教育を重視し、その上に立って地球惑星科学全般に関する実験・実習・演習を行ない、これと平行して個々の専門分野の導入的教育を行う	太陽・惑星、惑星間空間、宙空、大気、海洋、地球内部、生命の発生、生命の進化を対象とした、調査・観測・実験・理論・解析にまたがる広い視野を持った教育を行なう科目を開講している。
生物科学専攻	修士課程においては「特別演習」「特別研究」「特論」「特別講義」の 4 種類の科目を通して、専門性、国際性、創造性を養成する。 博士課程においては、「特別研究」、「講究」により、高度の研究技術や最先端の知識を学ぶとともに、自らの創造的なアイディアを発展させ、新たな問題を発見する能力を養成する。	1. 修士課程においては、特論（計 20 科目）特別講義（計 10 科目）については、学生の興味と必要に応じて自由に選択可能になっており、幅広い最先端の研究に触れることができる。 2. 「特別研究」では、自ら最先端の創造的な研究を展開する。「特別演習」「講究」では、最先端の研究に触れるとともに、プレゼンテーション能力を磨く。
フロントリサーチャー育成プログラム	これまでの高度な専門教育に加え、高い学際性、優れた研究マネージメント能力、高度な情報発信能力を持った科学者を育成するための理学府共通プログラム。	1. 5 年一貫プログラム：次世代の研究者に要求される高度な能力の養成を目指した 5 年間一貫のプログラム。 2. 学際教員によるテーラーメイド教育：既存の科学分野を俯瞰するとともに新領域を開拓できる人材の育成を目指し、個々の学生に最適化した少人数の専攻横断型教員チーム(アドバイザリーコミッティー)を設置し、集団的な指導を行う。 3. 研究マネージメント論の指導：研究調査・企画・管理・評価、成果発信を一貫として行う研究マネージメント論の指導を他大学に先駆けて実施する。学生自ら研究を管理する「リサーチマネージメント」を中心に、「リサーチレビュー」「リサーチプロポーザル」「ディベーティング」などの新設授業科目を通じて、研究企画から成果発信までの優れた研究マネージメント能力を発揮する次世代の研究者を育成する。
アドバンストサイエンティスト育成プログラム	国際化や科学技術の進展による急激な社会変化に柔軟に対処でき、より社会の要請に密着した高度理学専門家の育成するための理学府共通プログラム	1. 密接な社会との接点を指向する学生のためのプログラム：修士課程で就職する学生や、博士後期課程進学後も社会とのつながりを指向する学生のための、修士課程・博士後期課程に分かれた高度理学専門家育成プログラム。本プログラム所属生が修士課程修了後に博士後期課程へと進学することも推奨。 2. 複数教員による個々の学生の指向に応じた教育：学際的な視点を養うため、他研究室の教員を含む複数の教員からなる指導教員チームを導入し、専門のみにとらわれない、個々の学生の指向に応じた指導を行う。 3. キャリアパスを構築する科目群：柔軟に問題を解決する能力を養う「リサーチアドミニストレーション」を始め、「リサーチレビュー」、「英語表現」、「先端学際科学」、「科学倫理・哲学」、「インターンシップ」などの授業科目を通じてキャリアパスを構築し、社会の要請に密着した高度理学専門家を育成する。

資料２－１－Ｃ　専攻教育科目の最低修得単位配分

	講究・演習	特別研究	専攻科目	総単位数
全専攻（修士課程）	8	10	12	30
全専攻（博士課程）	8	12	0	20
フロントリサーチャー育成プログラム	8	10	12	30
アドバンストサイエンティスト育成プログラム	8	10	12	30

専攻教育は、本学府の教育目的に沿って、資料２－１－Ｂで示されるような各教育課程の特色を活かし、資料２－１－Ｄに示されるように、基礎的あるいは学問として体系化された科目を習得する。その基礎の上に、各専門分野を中心に行われる講究や特別研究、フロントリサーチャー育成プログラムやアドバンストサイエンティスト育成プログラムでの教育（資料２－２－Ａ）、最先端の研究課題についての研究活動、発表、討論等を通して、研究者、教育者、高度な職業人の育成を図る。また九州大学大学院共通科目、ネイティブ講師による英語表現、表現力などを教育している。

資料２－１－Ｄ　科目構成

科目区分		科目名	各科目の目標	必修・選択の別
基礎粒子系科学（修士）	特別研究	基礎粒子系科学特別研究Ⅰ・II	修士論文テーマについて研究を行う。理論的研究、実験的研究を遂行し、研究結果を修士論文にまとめ提出し、修士論文について口頭発表を行う。	10単位必修
	講究・演習	基礎粒子系科学特別講究Ⅰ・II	ゼミナール等で、修士論文の研究を行う上で必要な能力を修得する。	８単位必修
	講義科目	基礎粒子系科学専攻科目	基礎粒子系科学の最先端の研究分野について学習する。	選択 12 単位以上
基礎粒子系科学（博士）	特別研究	基礎粒子系科学特別研究	博士論文テーマについて研究を行う。理論的研究、実験的研究を遂行し、研究結果を博士論文にまとめ提出し、博士論文について口頭発表を行う。	12単位必修
	講究・演習	基礎粒子系科学講究	ゼミナール等で、博士論文の研究を行う上で必要な能力を修得する。	８単位必修
分子科学（修士）	特別研究	分子科学特別研究Ⅰ・Ⅱ	小分子から複雑な構造をもつ有機分子、さらに生体を構成する巨大分子に及ぶ多様な階層の物質構成単位の基本原理、すなわち元素の特性とそれを生かした分子構築の原理、化学反応と機能発現の機構、ならびに分子の設計と合成法の構築を目指す。	10単位必修
	講究・演習	分子科学講究Ⅰ・Ⅱ（B1）	文献調査能力・課題設定能力の啓発、実践力の形成、課題探求能力・論文作成能力などの研究能力の涵養を図る。	選択必修ⅠとしてB1､B2のいずれかの区分から４単位修得

	講義科目	有機化学系特論Ⅰ-Ⅲ、物理化学系特論Ⅰ-Ⅲ、生物化学系特論Ⅰ-Ⅲ、物質変換化学特論Ⅰ-Ⅲ、有機合成化学共通特論、社会における化学	学部での専門基礎教育の上に、様々な物質(分子)の物性や生命現象などの理解のために、分子論・量子論に基礎をおいた物質観に基づいて体系化された科目を、凝縮系科学専攻と共通の講義を通じて習得する。	「有機化学系」、「物理化学系」、「生物化学系」、「物質変換化学」および「有機合成化学共通特論」から6科目（12単位）修得
		分子科学特別講義Ⅰ～Ⅷ	他大学・国立研究所から招いた講師により、基礎から先端研究に渡る講義を行い、学際性の涵養を図る。	選択科目
		先端学際科学	企業や他大学・国立研究所から招いた講師により、研究の最前線を紹介するとともに、将来のキャリアについての多様な選択肢を提示する。また学際性の重要性についても認識する。	選択科目
分子科学（博士）	特別研究	分子科学科学特別研究	国際的に活躍できる最先端の研究者、あるいは高度の専門的素養を備えた職業人として、自立して活動できる能力を身につけた人材の育成を図る。	12単位修得
	講究・演習	分子科学科学講究	専門分野における最新の課題について、自立的に学び、新しい問題を発見し、それを解決して行くことのできる能力の育成を図る。	8単位修得
凝縮系科学（物理学コース）／修士	特別研究	凝縮系科学特別研究Ⅰ・II	修士論文テーマについて研究を行う。理論的研究、実験的研究を遂行し、研究結果を修士論文にまとめ提出し、修士論文について口頭発表を行う。	10単位必修
	講究・演習	凝縮系科学特別講究Ⅰ・II	ゼミナール等で、修士論文の研究を行う上で必要な能力を修得する。	必修8単位
	講義科目	凝縮系科学専攻科目	凝縮系科学の最先端の研究分野について学習する。	選択12単位以上
凝縮系科学（物理学コース）／博士	特別研究	凝縮系科学特別研究	博士論文テーマについて研究を行う。理論的研究、実験的研究を遂行し、研究結果を博士論文にまとめ提出し、博士論文について口頭発表を行う。	12単位必修
	講究・演習	凝縮系科学講究	ゼミナール等で、博士論文の研究を行う上で必要な能力を修得する。	8単位必修
凝縮系科学（化学コース）／修士	特別研究	凝縮系科学特別研究Ⅰ・Ⅱ	原子・分子などのナノサイズから巨視的サイズにいたるさまざまな階層の物質系を対象とし、凝縮物質基礎科学の理論と実験を教育することにより、多角的かつ創造的思考方法の取得および研究遂行能力の涵養を図る。	10単位必修
	講究・演習	凝縮系科学講究Ⅰ（B1）	文献調査能力・課題設定能力の啓発、実践力の形成、課題探求能力・論文作成能力などの研究能力の涵養を図る。	選択必修科目4単位修得
		凝縮系科学講究Ⅱ（B1）		選択必修科目4単位修得

	講義科目	場の量子論、エレクトロニクス、多体系物理学、流体物理学、実験量子物理学、金属電子論、非平衡物理学、非線形物理学、物性理論、有機電子論、複雑系物理学、素励起物理学、固体論、結晶物理学、半導体物理学、相転移論、高分子物理学、表面・界面物理学、低温物理学、回折物理学、生物物理学特論、低次元物性論、量子統計物理学、液体物理学、磁性体物理学、誘電体物理学、超伝導電子物性、集合系無機化学特論Ⅰ-Ⅲ、集合系分子化学特論Ⅰ-Ⅲ、集合系物理化学特論Ⅰ-Ⅲ、物理有機化学特論Ⅰ-Ⅱ、大気環境科学特論、熱水地球化学特論、凝縮系科学特論Ⅰ-Ⅴ、凝縮系科学ゼミナールⅠ-Ⅴ、社会における化学	ナノサイズから巨視的サイズに至る様々な階層の物質系を対象にして、従来の物理・化学両分野の固有の学問体系と方法論を統合した新しい学問として体系化された科目を、分子科学専攻、基礎粒子科学専攻と共通の講義を通じて習得する。	「集合系無機化学系」、「集合系分子化学系」、「集合系物理化学系」、「物理有機化学」から６科目（１２単位）修得
		凝縮系科学特別講義Ⅰ～Ⅷ	他大学・国立研究所から招いた講師により、基礎から先端研究に渡る講義を行い、学際性の涵養を図る。	選択科目
		先端学際科学	企業や他大学・国立研究所から招いた講師により、研究の最前線を紹介するとともに、将来のキャリアについての多様な選択肢を提示する。また学際性の重要性についても認識する。	選択科目
凝縮系科学（化学コース）／博士	特別研究	凝縮系科学特別研究	国際的に活躍できる最先端の研究者、あるいは高度の専門的素養を備えた職業人として、自立して活動できる能力を身につけた人材の育成を図る。	12単位修得
	講究・演習	凝縮系科学講究	専門分野における最新の課題について、自立的に学び、新しい問題を発見し、それを解決して行くことのできる能力の育成を図る。	８単位修得
地球惑星科学（修士）	特別研究	地球惑星科学特別研究Ⅰ・Ⅱ	自ら問題を発見し、自主的に問題解決に挑み、多方面からアプローチして、地球惑星科学の立場から現代社会が抱える諸問題の解決を図る能力をもった高度専門職業人、教育者及び研究者の育成を行う。	それぞれ５単位必修 特別研究Ⅰでは研究成果の中間報告を行う。 特別研究Ⅱでは口頭発表を行うとともに研究成果を修士論文にまとめる。
	特別演習	地球惑星科学特別演習Ⅰ・Ⅱ	各自のテーマに関連する文献調査・講読を進め、問題点の把握や自己の研究を相対化し、発表・討論能力を向上させる。	それぞれ４単位必修
	選択必修演習科目	地球惑星解析演習・地球惑星数理演習・物質科学演習・地球史生物演習・地震火山計測演習・地震火山数理演習	専門的な研究を多角的・学際的視野に立って自立的に推進するために、演習を通じて、基礎力の充実を目指す。	２科目４単位以上を選択必修

	講義課目	環境古生物学、地球惑星有機物分析科学、海洋底地質学、堆積環境学、太陽地球系科学、同位体宇宙科学、太陽系進化論、宇宙空間物理学、宇宙電磁気学、中層大気力学、中層大気物理学、対流圏大気力学、地球流体力学、岩石圏循環論、岩石反応学、鉱物形成論、地球化学動態解析論、熱水地球化学特論、地震物理学、弾性波動論、地球内部ダイナミクス、観測測地学、進化古生物学、鉱物解析学	社会のニーズに対応した内容を随時取り入れた、地球惑星科学の幅広い領域の講義を開講し、広汎な視野、専門的な知識の獲得を図る。	選択科目
	講義科目	地球惑星科学特別講義Ⅰ～Ⅳ	理学府に担当する教員のいない領域に関する講義	選択科目
		先端学際科学	企業や他大学・国立研究所から招いた講師により、研究の最前線を紹介するとともに、将来のキャリアについての多様な選択肢を提示する。また学際性の重要性についても認識する。	選択科目
地球惑星科学（博士）	特別研究	地球惑星科学特別研究Ⅰ・Ⅱ	国際的に活躍できる最先端の研究者、あるいは高度の専門的素養を備えた職業人として、自立して活動できる能力を身につけた人材の育成。	12単位
	講究	地球惑星科学講究	専門分野における最新の課題について、自立的に学び、新しい問題を発見し、それを解決して行くことのできる能力の育成。	8単位
生物科学／修士	授業科目	特論	講義・セミナー・輪読などを組合せ、最先端研究の内容を理解させる。	修士課程において１９科目（各２単位）から選択
		特別講義	世界的な研究成果を挙げている研究者を非常勤講師として招き、研究の考え方、進め方などに対する理解を深める。	修士課程において１０科目（各１単位）から選択
		選択科目	大学院生の必要性などに応じて、大学院共通科目などから、指導教官の指導の下に、深い知識と教養を身につける。	指導教官および生物科学専攻運営委員会で選択
		その他		リサーチマネージメント・リサーチレビュー・リサーチプロモーザルフロントリサーチャーは必修
	特別研究	生物科学特別研究	自ら最先端研究をすすめる	
	特別演習	生物科学特別演習	最先端の研究に関する発表と討議	
生物科学／博士	特別研究	生物科学特別研究	国際的レベルの研究施設において活躍できる最先端研究者、あるいは高度の専門的技術と知識を備えた職業人として活動できる能力の育成。	12単位
	講究	生物科学講究	生物科学分野における最新の課題について自立的に探求し、新しい研究課題を立案するとともに、それを解決できる能力の育成。	8単位

観点　学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）

資料２－１－Ｄに示した通常の講究・演習、特別研究、専攻科目に加えて、学生のニーズ、社会からの要請等を学生へのアンケート調査（後掲資料４－２－Ａ）、卒業生へのアンケート調査（平成 14 年３月報告書）、理学府における FD（前掲資料１－２－Ｄ）などから把握し、教務委員会等が中心になって各専攻の教育課程編成や科目編成（前掲資料２－１－ＢおよびＤ）に反映させている。理学府としても学生や社会からの要請に積極的に対応するため、資料２－２－Ａに示すように、学際先端科学者の養成のニーズに対応したフロントリサーチャー育成プログラムと高度理学専門家の養成のニーズに対応したアドバンストサイエンティスト育成プログラムを柱として文部科学省「大学院教育改革支援プログラム」に応募して採択され、大幅な改革を行っている（前掲資料１－２－Ｂ）。両プログラムに共通の「先端学際科学」では将来のキャリアについての認識を深めたいという学生・企業双方からのニーズを踏まえ、他研究機関や企業の研究者によるリレー講義形式の教育を行い、キャリアについての多様な選択肢を提示している。また「英語表現」では具体的な英語表現の演習を行うことで、英作文能力とプレゼンテーション能力を養いたいとのニーズを踏まえ、ネイティブスピーカーの講師により実施されており、論文作成に要求される英作文の基礎的能力と英語でのプレゼンテーション能力の向上が認められている。

資料２－２－Ａ　学生のニーズ、社会からの要請等に応じた教育課程の編成の例：フロントリサーチャー育成プログラムとアドバンストサイエンティスト育成プログラム（資料１－２－Ｂも参照）

	教育課程上の取組	概　　要
両プログラムに共通	学際性の涵養を目的とした講義科目の実施	他研究機関や企業の研究者によるリレー講義形式である「先端学際科学」を開講し、企業や他大学・国立研究所から招いた講師により研究の最前線を紹介するとともに、将来のキャリアについての多様な選択肢を提示している。また学際性の重要性についても認識させている。
	ネイティブスピーカーによる英語教育	具体的な英語表現の演習を行い、英作文の基礎的能力と英語でのプレゼンテーション能力を養うことを目的としてネイティブスピーカーによる「英語表現」を開講している。
	ﾘｻｰﾁﾚﾋﾞｭｰ（B1）	数編の論文をレビューし、日本語文書としてまとめることによって研究調査能力・論理力を涵養する。
	英語表現Ⅰ、Ⅱ（B1）	具体的な英語表現の演習を行うことで、英作文能力とプレゼンテーション能力を養う。
	先端学際科学	企業や他大学・国立研究所から招いた講師により、研究の最前線を紹介するとともに、将来のキャリアについての多様な選択肢を提示する。また学際性の重要性についても認識する。
フロントリサーチャー育成プログラム	ﾘｻｰﾁﾏﾈｰｼﾞﾒﾝﾄ初級Ⅰ～Ⅲ（B1）	博士前期過程（１～２年次）に履修。選択必修Ⅰとして４単位修得 アドバイザリーコミッティーの指導体制のもとに、文献調査能力・課題設定能力の啓発、実践力の形成、課題探求能力・論文作成能力などの研究能力の涵養を図る。
	ﾃﾞｨﾍﾞｰﾃｨﾝｸﾞ（B1）	ディベート（討論）の演習を通して研究や実社会における議論と討論の方法や考え方を学び、論理的･客観的思考力、発言力の向上をはかる。
	ﾘｻｰﾁﾌﾟﾛﾎﾟｰｻﾞﾙ（B1）	学振奨励研究員への応募書類作成を模して演習を行うことで、研究企画能力・情報発信能力を涵養する。
	ﾘｻｰﾁﾏﾈｰｼﾞﾒﾝﾄ上級Ⅰ～Ⅲ	博士後期課程（３～５年次）において履修 アドバイザリーコミッティーの指導体制のもとに、研究テーマの探索・立案、課題解決から成果の情報発信まで一貫して取り組むことで自立して研究活動を行う能力

		を養う。
	ﾘｻｰﾁﾌﾟﾚｾﾞﾝﾃｰｼｮﾝⅠ～Ⅲ	博士後期課程（３～５年次）において履修 企業の先端研究者や海外の若手研究者との交流を通して研究発表の実践的訓練を行い、研究成果を世界に広く発信できる能力を養う。

さらに、本学府では、研究生や科目等履修生等の入学を許可しており、在学状況は資料２－２－Ｂに示すとおりである。

資料２－２－Ｂ　科目等履修生の在学状況（毎年5月1日現在）

	説　明	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年
研究生	学士の学位を有する者又はこれと同等以上の学力があると認める者で、学府において、特定の専門事項について研究することを志願する者。	22	9	10	10
聴講生	本学において、学府で開講する特定の授業科目を聴講することを志願する者	1	0	0	0
科目等履修生	本学の学生以外の者で、学府の授業科目のうち一又は複数の授業科目を履修することを志願する者	23	9	10	10
全　体		23	9	10	10

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を大きく上回る。

（判断理由）

本学府の「自然の法則および理学の理念・方法を教授し、国際的な場で活躍できる広い視野を持った先端的研究者、高度な能力と学識を備え社会の広い分野で活躍する高度な専門家を養成する」という目的（資料１－１－Ａ）を達成するために、また在学生や卒業生へのアンケート調査や理学府のFD（後掲資料４－２－Ａ、前掲資料１－２－Ｄなど）などから把握した学生のニーズ、社会からの要請等に対応するために、積極的に教育課程編成や科目編成の改革を続けている。特に平成17年度に「魅力ある大学院教育イニシアチブ」に採択されて「フロントリサーチャープログラム」を導入し、平成19年度からは「大学教育改革支援プログラム」に採択されて（前掲資料１－２－Ｂ）、各専攻の先端基礎科目の充実に加えて、「フロントリサーチャー育成プログラムとアドバンストサイエンスト育成プログラム」からなる専攻横断式のプログラム科目も配置し、さらにこれらをプラットホームとした平成 20 年度からの大学院理学府再編の概算要求が認められた（前掲資料１－２－Ｃ）。

これらの組織的取り組みにより、学際先端科学者の養成や高度理学専門家の養成などの目的にそってまた学生のニーズ、社会からの要請等に応じて、他研究機関や企業の研究者による「先端学際科学」、ネイティブスピーカーによる「英語表現」などが開講された結果、最先端の研究を実感するとともに将来のキャリアに関する認識も高まり、英作文の基礎的能力と英語でのプレゼンテーション能力の向上もみられる。

特に、５年一貫性の教育プログラム「フロントリサーチャー育成プログラム」における専攻横断型教員チーム（アドバイザリーコミッティー）による指導や、学生が自ら研究を管理する「リサーチマネジメント」などにより研究企画から成果発信までの優れた研究マネージメント能力の涵養がなされ次世代の研究者の育成に貢献している。

このように、教育課程の編成の観点と学生や社会からの要請への対応の観点の何れも期

待される水準を大きく上回っている。

分析項目Ⅲ　教育方法
（1）観点ごとの分析

観点　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点に係る状況）

本学府では、資料３－１－Ａに示す規則にそって、自然の法則および理学の理念・方法を教授し、正しい自然観、課題発見能力、問題解決能力をもつ人材を育成するという理学府および各専攻の教育目的（資料１－１－Ａ）を達成するために、資料３－１－Ｂに示すような授業形態上の特色と専攻分野の特性を重視しながら、前掲資料２－１－Ｄに示したように講究・演習、特別研究、専攻科目などを、開講している。特にこれらの「専攻教育科目」と「フロントリサーチャー育成プログラムとアドバンストサイエンスト育成プログラムからなる専攻横断式のプログラム科目」の並列化教育（前掲資料１－２－ＢおよびＣ）は、本学府の授業形態の組み合わせや学習指導法などの観点での大きな特色である。大学院教育ではこれらの授業とともに、各専門分野の研究と直結した形で行われており、研究室での特別研究、学会発表（後掲資料４－１－Ｇ）、論文執筆（後掲資料４－１－Ｉ）などを通して、課題発見能力、問題解決能力、プレゼンテーション能力などを育成する教育を実施している。

資料３－１－Ａ　九州大学大学院理学府規則

（授業及び研究指導）
第６条　本学府の教育は、授業科目の授業及び学位論文の作成等に対する指導（以下「研究指導」という。）によって行うものとする。

資料３－１－Ｂ　授業形態上の特色

授業形態	特色
特別研究	既知の理学の成果を高度にかつ批判的に継承し、自由な発想のもとで自律的に新しい理学を開拓・創造する研究者の育成のため、学位論文の作成等に関する指導を行う。各研究室に所属しマンツーマンに近い形で最先端の創造的な研究に触れる。アドバイザリーコミッティーシステムにより、研究室外の教官を含む複数の教官から助言を受けることが可能である。特別研究の成果は、学位論文としてまとめられ、公開の報告会・講演会を行う。
講究	小人数で行われる研究室のゼミナール等で、修士・博士論文の研究を行う上で必要な調査・考察・討論・発表能力を修得する。院生が他研究室のセミナー、講究に参加できる環境を整えている研究室もある。
演習	複数の演習科目から２科目を学生が選択する。
特別講義	最先端の研究を進めている幅広い分野の世界的な研究者を非常勤講師として招聘する。講師は、自らの研究の過程を含めて講義をし、大学院生に最先端の研究の実際に触れさせる。
専攻科目	専攻分野の高度な知識と最先端の研究内容を講義により学習する。高度で広い理学の素養に裏打ちされ、次代を担う若者の教育、啓発に指導的役割を果す人材を育成する。１０人以下の少人数で、セミナー形式や輪読形式などにより自ら発表させるなど参加型の授業をも多い。一部では完全に英語だけの授業も行っている。
その他	卒業生および社会の多方面で活躍している人の講演会やセミナーを随時行っている。
フロントリサーチャー育成プログラム及びアドバンストサイエンス	問題発見と解決能力を持つ指導的な高度職業人となる人材の育成、および自然科学全体に亘る広い視野、特定分野の専門的知識・技術および方法論を身に付け、社会のいろいろな分野において貢献できる学際先端科学者とな

ト育成プログラム	る人材の育成のため、以下の科目を開講している：リサーチレビュー、リサーチマネージメント初級Ⅰ・II・III、リサーチプロポーザル、ディベーティング、ネイティブの英語講師による英語表現Ⅰ・II、先端学際科学。インターンシップ。 詳細は前掲資料２－２－A。 http://www.sci.kyushu-u.ac.jp/html/front/index.php および http://www.sci.kyushu-u.ac.jp/html/advanced/index.html

担当授業科目に関しては、教授・准教授・講師は主要授業科目を含めた全ての科目を、助教・非常勤講師は主要授業科目以外の科目を担当している

本学府では、資料３－１－Ｃのように授業の講義題目・内容・成績評価基準などが記載された履修の手引きとシラバス（http://syllabus.sci.kyushu-u.ac.jp/syllabus/index.htmlhttp://）を作成し、公開している。また、シラバスの活用に向けて、履修ガイダンス実施時などを利用して随時シラバス HP を案内するなど積極的に利用するよう指導をしている。

資料３－１－Ｃ　シラバスの共通記載項目

基準掲載項目	記載例等
科目名称（英文）	(例)Physics of the middle Atmosphere
講義題目	◇授業科目名では授業内容が具体的に把握できない場合に記入。 (例)（分子の反応ダイナミクス）
単位	(例)2.0 単位
授業科目区分	(例)専攻教育科目
学期	(例)前期
対象学年	◇授業の対象とする学生・学年の範囲等を記入。
主任教員	(例)教員氏名
担当教員	(例)教員氏名
授業の目的	(例)中層大気（高度約 10～110km）における諸現象を理解するための基礎的な物理学を講義する。
キーワード	(例)中層大気、力学、大気大循環
授業概要	◇授業の概要を記入する。
授業計画	◇毎回の授業計画を記入。 (例)第１回　中層大気とは 第２回　基礎方程式系 第３回　中層大気中の波動 第４回　波と平均流の相互作用
授業の進め方	(例)板書および配付資料に従って講義する。
学習目標	(例)中層大気中の諸現象を理解するための基礎力の習得を目標とする。
履修条件	◇条件を設定したい場合に、条件を記入する。
評価方法・基準	◇成績評価の基準を明示する。
履修者への要望	◇教員から学生に対して学習方法に関する要望を記入する。
教科書	◇教科書を用いる場合に記入する。
参考書	◇参考書がある場合は記入する。
オフィスアワー	(例)毎週火曜日の 12:00-13:00
備考	

本学府において、特別研究の学位論文作成のために１：１の指導だけでなく、平成 17 年度から「フロントリサーチャー育成プログラム」では少なくとも他専攻の教員一人を含む数人の教員で構成されるアドバイザリーコミッティによる助言の場を設け、さらに平成 19 年度からはアドバンストサイエンティスト育成プログラム」でも数人の指導教員からなるアドバイザリーコミッティによる指導の場を設ける（資料２－１－Ｂ、　２－２－Ａ）等、研究指導上の多様な工夫がなされた研究指導が日常的に行われている。さらには、「フロントリサーチャー育成プログラム」では、外国人研究者招聘セミナーのほかに、院生の自主的な研究交流活動を促す一環として、院生自身の企画・立案により、最先端分野で高い研究実績を有する学内外の著名研究者を招くセミナひとりひとりに個別のテーラメード・講演会を定期的に開催している。

また、学生の教育研究能力の向上を図るために、積極的に TA や RA を採用している（資料３－１－Ｄ）。

資料３－１－Ｄ　ＴＡ・ＲＡの採用状況

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
ＴＡ採用数（延べ人数）	168	207	193	229
ＲＡ採用数（延べ人数）	75	65	54	31

観点　主体的な学習を促す取組

（観点に係る状況）

本学府では、学生の自主的な学習を促すために、シラバスに自学自習に有用な情報を記載して公開する（資料３－１－Ｃ）、進路決定時期など履修段階に配慮して履修ガイダンスを行う（資料３－２－Ｃ）、自習室や情報機器室を学府がや各専攻で整備して提供する（資料３－２－Ｄ）、小テストやレポート課題を課す、ビデオ教材を活用する、HP 上に講義資料を公開する､オフィスアワーや電子メール等で授業内容等に関する質問や相談を受ける、などの恒常的取り組みの他に、資料３－２－Ａに示すように大学院生自らがシンポジウムを企画する（資料３－２－Ｂ）、大学院学生の裁量で利用できる経費枠を設ける、学生の成長を記録する、など非常に特徴的な取り組みを行っている。

また教育職員免許状取得を希望する学生には、「教職課程の手引き」を配布し、取得方法のガイダンスを実施している。

資料３－２－Ａ　自主的な学習の促進および時間確保の取組

取組事項	取り組み開始時期・目的・内容	取り組みの効果・結果
恒常的取り組み	・シラバスの公開（資料３－１－C） ・履修ガイダンス（資料３－２－B） ・自習室や情報機器室の整備（資料３－２－C） ・小テストやレポート課題 ・ビデオ教材の活用、HPによる講義資料の公開 ・オフィスアワーや電子メール等で授業内容等に関する質問や相談を受ける	（化学系） ・シラバスの公開、および、履修ガイダンスにより、すべての学生が、４科目（８単位）以上を講義科目で取得している。 ・すべての系の授業科目で、情報機器を活用した講義がなされている。（集合系物理化学特論他） ・ＨＰによる講義資料が公開されて、履修学生以外にも活用されている。 ・ＰＣを使った実習型の授業が行われている（生物化学系特論他） ・質問とその回答、レポートの提出が電子メールにより迅速に行われている（物理化学系特論他） （地惑）自習室の整備によって、各研究分野のゼミへ参加する演習講義に参加する３年生が、その準備をする場所を提供することができるようになった（各研究分野の居室に配属するにはスペースが圧倒的に不足していた問題に対する次善の解決策となっている）。

		（生物）各授業において英語論文などを自ら調べさせ情報機器を使って発表させる、レポートを提出させるなどを行うことによって、英語論文を日常的に読む習慣が付いているほか、プレゼンテーション技術の向上に結びついている。
大学院生企画シンポジウム	・平成17年度よりフロントリサーチャー育成プログラムで開始 ・大学院生の自主性や企画力の充実を図る ・最先端分野で高い研究実績を有する学内外の著名研究者を招くセミナー・講演会を定期的に開催する	（全体）大学院生の自主性や企画力の向上が見られた。また先端のまとまった話を聞くことで、高度な知識を得ることができた。さらに副次的な成果として企画に関わった大学院生と学外の招聘研究者との結びつきも強められた。 （化学系）17年度よりフロントリサーチャー育成プログラムの一環として実施。プログラム参加の学生の企画により、横断的な分野で国内外の著名な研究者を招聘し、（化学部門）シンポジウムを各年度2回、セミナー・講演会を適宜実施した。各学生が、様々な分野の国内外の研究者とディスカッションを積極的に実施することにより、視野を広げること大きな効果があった。更に、学内では学生の研究室間の研究交流に対しても効果があった。 （地惑）活発な研究領域を先導することが確実な若手招聘研究者の講演は、院生への先端科学啓蒙にとどまらず教室スタッフへの刺激をもたらした。また企画院生がこうした招聘研究者と知己の関係を持つことは、共同研究の実施やそれを越えた学問的交流を築く機会を提供することが期待できる。 （生物）「今、最も話が聞きたい研究者」というテーマで、大学院生が講演して頂く研究者を、幅広い分野から６人選び、シンポジウムを平成１８年１１月と平成２０年３月に開催。ほとんどの大学院生が参加。自ら選んだシンポジストに、積極的に質問するなど活発なシンポジウムと成っている。
大学院学生への経費の配分	・平成17年度より開始 ・学生の自主的研究のための能力を育成する ・学生が研究経費申請書を作成提出し、審査の上、可否と金額を決定する。	（生物）フロントリサーチャー育成プログラムに所属する大学院生に関して実施した。大学院生が、限られた経費での研究の効率化について考えるようになった。
学生の成長の記録	・平成17年度よりフロントリサーチャー育成プログラムで開始 ・学生と教員チームが学生の成長を客観的に共有することで、学生の成長を跡づけるとともに、今後の指導の指針とするという位置付けで導入された。 ・アドバイザリーコミッティーとのやりとり、学会等の参加記録、研究能力や情報発信能力の経時的な成長の分析等からなる。	先進的な学生においては膨大な記録が綴じられており、成果と成長を客観的に確認することができる。今後とも継続的に行うことで、アドバイザリーコミッティーが学生の成長を客観的に把握でき、効果的な学生指導が行えるものと思われる。

資料３－２－Ｂ　大学院学生企画シンポジウムの内容とその開催効果

シンポジウム名	開催年月	内容・効果など
化学・材料研究セミナー　～物質変換科学～	平成18年1月14日	物質創製法の一大分野である「物質変換化学」をキーワードとして、この分野で優れた業績を挙げている学内外の研究者によるシンポジウムを企画した。物質変換化学の最先端にいる国内有数の研究者を招聘し、その講演を聴くことによって、多くの大学院生が物質変換化学に親しみをもつようになった。
イオン液体セミナー	平成18年2月10日	「イオン液体」は、環境低負荷溶媒や機能性材料として非常に注目されている新規物質群である。幸い、理学研究院研究拠点プログラム「イオン液体」には、イオン液体研究に実績をもつ研究者が多数在籍しており、新領域のリーダーとして活躍できる研究者の育成を目指すフロントリサーチャー育成プログラムと共同して、新規物質群「イオン液体セミナー」を開催した。
非平衡複雑系セミナー　～行動、経済、社会の理学～	平成18年3月9日	本シンポジウムは、非平衡複雑系の研究に携わる大学院生、研究者を対象に、異分野の研究に触れる機会を提供するとともに、生物の「行動、経済、社会」に関する最先端の研究を紹介し、文理融合型研究の推進を助力することを目的とした。具体的には、（１）広範囲にわたる研究を、非平衡複雑系の科学として統一的に理解する視点を与えた。（２）若手研究者に学際領域研究の面白さ・魅力を伝えた。

太陽活動の地球に及ぼす影響に関するワークショップ	平成18年3月14日	様々な時間スケールで変化する太陽活動が、地球にどのような影響を与えるかという研究テーマに関わる最新の知見について、学外から招聘する数人の研究者と、学内の研究者により、研究成果の発表、および今後の研究展開についての討論を行った。本ワークショップは、理学研究院教育拠点プログラム（拠点プログラム名：太陽地球系の気候と天気の国際共同計画推進）との共催として行い、学内の若手研究者への刺激となるように配慮した。
理学研究院研究教育拠点セミナー　～自然調和型未来社会を支える物質変換化学～	平成18年3月23日	自然とは何か、自然を如何にみつめるか。西欧的科学技術文明を基礎とする現代において、公害や地球温暖化、資源の枯渇などの人類存亡に関わる重大な問題が生じている。本シンポジウムでは、大学院生が、化学を通じて如何に自然と共生していくかを意識し、考える機会が得ることができた。
初期太陽系の進化を探る　～地球外物質からのアプローチ～	平成18年3月25日	本シンポジウムでは、地球外物質の実験的研究をされている研究者を九州大学にお招きし、その組織観察や構成元素・同位体組成分析から紐解かれる太陽系初期の描像について議論する。初期太陽進化を探る研究の最前線で活躍されている研究者とのディスカッションが、自然科学を志す学生にとって刺激になった。
一般相対論的天体の形成	平成18年7月17日～　平成18年7月18日	「一般相対論的天体の形成」をテーマとして、学外から３名の招待講演を中心に、関連する大学院生の研究発表も含めたシンポジウムを行った。シンポジウムのタイトルが意味する内容は、大質量星の超新星爆発のメカニズムを軸として、その後の高密度天体の形成、爆発によって生成される重元素による宇宙の進化の内容を含む。最先端の研究に触れる良い機会であることはもちろんであるが、大学院生の発表に対して、招待講師からコメントをもらったり、議論もできることが、プログラム学生にとって非常に有益であった。
九州大学生物学科院生が選ぶ～今、最も話が聞きたい研究者～	平成18年11月4日～平成18年11月5日	生物科学専攻の大学院生全員に対して、「今、最も俊で、最も話を聞きたい研究者」をノミネートしてもらい、投票結果にしたがって、各研究者にアポイントをとり、講演をしていただいた。一般的なシンポジウムとは異なり、研究分野は多岐に及ぶが、各分野においてまさにトップスピードで研究している研究者の講演はそれだけで刺激的である。分野に関わらず、生物関係の学生全員が刺激を受け、研究に対する向上心を高められた。したがって、講演では、各研究者の研究内容のみならず、研究生活、研究に対する考え方、新しい発見に至ったいきさつなどを豊富に含んだ講演をしていただいた。
機能性物質が拓く明日の化学	平成18年11月21日～　平成18年11月22日	現代社会には、多種多様な化学物質があふれているが、これらの物質社会を支えているのは、生命科学ならびに材料化学である。今回、これらの基盤をなす研究、特に「エネルギー変換、触媒化学、光化学、固体物性」に焦点を絞り、これらの研究を精力的におこなっている研究者に講演を依頼し、今現在どのようなことが可能になっているのかを明らかにしつつ、個々の研究の現在の問題点とこれからの展望を様々なバックグラウンドを有する研究者が互いに議論することを通じて、さらに実りある研究を展開していけるような機会を提供することができた。
極限環境で誘起される特異な物質像	平成18年12月18日	本シンポジウムは、極限環境をキーワードとして２名の研究者を招待し、講演を行っていただいた。招聘講師の方々は、それぞれ強磁場・衝撃などの異なる極限環境下で物性研究を行っておられ、様々な分野における極限環境下での新しい物質像について最近の話題および今後の展開などを聞いた。本シンポジウムは、プログラムが目標としている「企画・発信する先端学際科学者の育成」の一環となった。
地震活動解明に向けた断層モデル、震源過程、地震波解析、沈み込み帯テクトニクス、物質物性の固体地球物理学研究	平成18年12月25日	中谷講師は、第一線の研究所で、岩石摩擦実験・精密制御定常信号震源を用いた地下構造アクティブモニタリング（ACROSS計画）、南アフリカ金鉱山における地震の超近地観測などの実験を行ってきた注目の若手研究者である。地震発生の物理学に基づく地震予知研究に関する講演は、地震学の専門家を目指す院生だけでなく、固体地球科学全般（実験、数値シミュレーション、野外観測）の院生や若手研究者にとって、有益であった。
つながりの科学最前線　～物理・生物・化学からのアプローチ～	平成19年2月10日	近年、物理をはじめ、生物、社会学、情報化学などさまざまな分野で、つながり方に着目した研究が盛んに行われている。インターネットやＷＷＷなどの情報空間、物流や電力網などのインフラ、蛋白質や代謝系の生物システムのネットワーク、知人関係などの社会ネットワークなどは、それぞれ全く異なる要素や機能単位で構成されているにもかかわらず、それらの結合構造には共通の性質が存在することが発見され、新たな研究分野として注目されている。本シンポジウムでは、学生および教員がこれらの研究に触れる機会を設けると同時にネットワーク研究のアクティビティを高めることができた。

分子集合体の科学	平成19年3月7日	本シンポジウムは分子集合体の研究に携わる学生・研究者のを対象に、関連しながらも普段あまり接することのない異分野の研究に触れ、自己の研究の位置づけを再確認し、理解を深めると共に、幅広い知識を吸収する機会を提供できた。
リスク科学の最前線	平成19年3月17日	環境中に微量でも放出され続けている化学物質が生体内において如何にリスクを伴うものかを学ぶことは極めて重要である。本シンポジウムでは、未だリスクが未知である内分泌撹乱化学物質、いわゆる環境ホルモンの問題をテーマに取り上げた。招聘講師の方々は、いずれも核内受容体の研究や環境ホルモン問題の研究で著名な第一線の研究者である。本シンポジウムでは、このようなリスク科学最前線の問題を通じ、フロントリサーチャー育成プログラムの学生と共にリスクの分子科学について考えた。
地球科学における結晶粒界の重要性を解き明かす	平成19年3月27日	透過電子顕微鏡（TEM）を用いた岩石中の結晶粒界の精密な観測により明らかになった多くの新事実、それを用いた結晶粒界の性質について、第一人者である平賀先生を迎えて講演をして頂いた。この研究成果は、粒界・界面研究の基礎理解を深め、そこから新たな地球内部ダイナミクスを論ずるために非常に重要となった。
ジオスペース環境科学研究会	平成20年3月5日 ～　平成20年3月6日	第３回ジオスペース環境科学研究会において、プログラム学生が１つのセッションを企画し、ジオスペースの研究分野における若手研究者を全国の研究機関から招聘して招待講演をして頂く。シミュレーションと観測の両視点からジオスペース分野の自然現象について議論することにより、当分野の更なる理解を目指す。地球の磁気圏・電離圏・熱圏と幅広い領域を議論の対象とし、観測データの解析やシミュレーションの計算による研究結果を基に多くの参加者と意見交換をおこなった。学生によるこのセッション企画は、研究者との交流を促進し、学生の今後の研究活動においても貴重な経験になった。
原子核研究における小数系物理	平成20年3月8日 ～　平成20年3月9日	小数核子系における３核子力やクラスター構造等の実験・理論両方面から最先端の研究内容を、専門研究者をはじめ、大学院生に講演してもらい、議論することを目的とした。このシンポジウムでは、学内に限らず他大学・研究所からも多数の研究者の方々に参加して頂き、普段の学会などでは聞くことのできない専門的な内容の議論が行える良い機会となった。
金触媒の展望	平成20年3月19日	金（Au）はかつて触媒として不活性と考えられてきたが、春田ら（現首都大）の発見により、触媒としての機能が見出された。ここ数年、金触媒は均一系・不均一系触媒を問わず、その論文数、報告数が急増している注目の研究領域である。本シンポジウムでは、均一系の金触媒、不均一系の金触媒、両方の領域で活発に研究を展開している国内外の研究者を招き、最新の研究成果、今後の同分野の同行などについて議論した。本プログラムとの関連として、理学府の化学系の専攻で無機化学的、有機化学的側面から同分野の研究を行っている大学院生がポスター発表を行い、招聘した一流の研究者と討論することにより研究の発展、勉学の進展をはかった。
九州大学生物学科院生が選ぶ～今、最も話が聞きたい研究者08'～	平成20年3月22日 ～ 平成20年3月23日	研究の最前線で活躍する様々な研究者を招聘し、講演を行ってもらう。一流雑誌に名前を連ね、各分野においてトップスピードで研究している研究者の講演はそれだけで刺激的であり、研究活動をはじめたばかりの大学院生にとって大きな収穫になると期待できる。また、多岐にわたる講演者による講演からは幅広い知識の習得が可能であり、この習得はフロントリサーチャーに必要とされている高い学際性の養成にとって重要なことと考えれられる。
地球環境化学シンポジウム	平成20年3月26日 ～ 平成20年3月27日	人と自然が共に在るために自然の仕組みを理解することが求められており、世界的に多くの取組がなされている。当シンポジウムでは、水・土壌・大気などにおける物質循環や物質の動態などについて化学的な視点から議論を行う。そして、若手の研究者が多角的視点から地球表層の物質循環・動態を理解し、地球環境化学分野の更なる発展の一端を担うことを目的とする。

資料３－２－Ｃ　履修ガイダンスの実施状況

	実施組織	実施時期	実施対象者	実施内容
理学府	各専攻	４月 ９月	修士１年 修士１年 教育職員免許状取得希望者	履修ガイダンス及びオリエンテーション フロントリサーチャー育成プログラムアドバンストサイエンティスト育成プログラムのガイダンス 「教職課程の手引き」を配布し説明する。

資料３－２－Ｄ　自習室・情報機器室の整備状況

	自習室	情報機器室
理学府	フロントリサーチャー育成プログラム院生企画室　（１室）	○進学・就職情報室【３台】
基礎粒子系科学専攻	各研究室に学生の学習・研究のための居室を用意	
分子科学専攻	各研究室のセミナー室（４室、15 席）	○講義室に無線ＬＡＮ設置
凝縮系科学専攻	各研究室に学生の学習・研究のための居室を用意	○講義室に無線ＬＡＮ設置
地球惑星科学専攻	情報サロン 各研究室に学生の学習・研究のための居室を用意	○半スパンの部屋を３部屋用意し３年生が自習・レポート作成ができるようにしている。 ○パソコン 15 台を設置、プリンタもある。実験科目で使用することが主目的であるが､空き時間には４年生以上の学生が鍵を借り出し､レポート作成などのために用いることができる。
生物科学専攻	各研究室に置いて､大学院生が利用できるパソコンなどを用意している。	○各研究室 ○情報基盤センター ○六本松地区　130～136 番教室【パソコン 270 台を設置】

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を大きく上回る。

（判断理由）

本学府では、自然の法則および理学の理念・方法を教授し、正しい自然観、課題発見能力、問題解決能力をもつ人材を育成するという理学府および各専攻の教育目的（資料１－１－Ａ）を達成するために、講究・演習、特別研究、専攻科目などの「専攻教育科目」に加えて､「フロントリサーチャー育成プログラムとアドバンストサイエンスト育成プログラムからなる専攻横断式のプログラム科目」の並列化教育（前掲資料１－２－ＢおよびＣ）を行っており、本学府の授業形態の組み合わせや学習指導法などの観点での大きな特色である。さらに各専門分野の研究と直結した形の特別研究、学会発表（後掲資料４－１－Ｇ）、論文執筆（後掲資料４－１－Ｉ）などを通して、課題発見能力、問題解決能力、プレゼンテーション能力などを育成する教育を実施している。

さらに特別研究の学位論文作成のために１：１の指導だけでなく、少なくとも他専攻の教員一人を含む数人の教員で構成されるアドバイザリーコミッティによる助言の場を設ける（資料１－２－Ｂ）など、研究指導上の多様な工夫がなされた研究指導が日常的に行われている。また、大学院生の自主的な研究交流活動と自主的な学習を促すために、資料３－２－Ａに示すように大学院生自らがシンポジウムを企画する（資料３－２－Ｂ）、大学院学生の裁量で利用できる経費枠を設ける、学生の成長を記録する、など非常に特徴的な取り組みを行っている。

このように、授業形態の組み合わせと学習指導法の工夫、主体的な学習を促す取り組の何れにおいても期待される水準を大きく上回っている。

分析項目Ⅳ　学業の成果
（１）観点ごとの分析

観点　学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点に係る状況）

本学府の単位取得状況は、資料４－１－Ａに示すとおり、16～18 年度は 85%以上で推移している（修士）。留年率、休学率の過去４年の経年変化は資料４－１－Ｂに示すとおり、ほぼ横ばいである。このことから、理学府の教育目的を達成するように、また学生や社会からの要請に配慮し、学生の主体的学習を促すバランスのよい編成（２－１－Ｄ、２－２－Ａ、３－１－Ｂなど）がなされた科目を、学生は適切に履修して 85%以上の単位を修得しており、学生は適切に学力を身に付けていると判断される。

資料４－１－Ａ　単位取得状況

		平成 16 年度			平成 17 年度			平成 18 年度			平成 19 年度		
		履修登録者数	単位取得者数	単位取得率	履修登録者数	単位取得者数	単位取得率	履修登録者数	単位取得者数	単位取得率	履修登録者数	単位取得者数	単位取得率
修士課程	1年	1091	1069	98.0	1516	1269	83.7	1532	1314	85.8	1432	1281	89.5
	2年	594	528	88.8	977	872	89.3	729	637	87.4	752	694	92.3
	全体	1685	1597	94.8	2493	2141	85.9	2261	1951	86.3	2184	1975	90.4

※　履修登録者数・単位取得者数ともに延べ人数、単位取得率：単位取得者数を履修登録者数で割った比率

※　博士後期課程においては、単位修得を課していない。

資料４－１－Ｂ　留年・休学状況（５月１日現在）

		平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
修士課程	留年者数（留年率）	8(3%)	9(3%)	10(3%)	10(3%)
	休学者数（休学率）	8(3%)	5(1%)	9(3%)	4(1%)
博士後期課程	留年者数（留年率）	30(18%)	32(20%)	31(22%)	24(16%)
	休学者数（休学率）	6(4%)	4(3%)	3(2%)	2(1%)

※　留年者数：正規修業年限を超えて在籍している学生数、留年率：留年者数を在籍学生数で割った比率

修了者の修業年数別人数、学位授与状況は、それぞれ資料４－１－Ｃ、Ｄで示すとおり、学生は理学の先端分野で活躍できる創造性や幅広く高度な知識・能力を身に付けて、95%以上が定められた年限である２年間で修了している。とくに、博士後期課程修了者は、基礎科学分野の国際英文誌にほぼ例外なく論文を発表していることからも、すぐれた能力を身につけていると考えられる。

資料４－１－Ｃ　修了者の修業年数別人数（人）

修業年数	修士課程				博士後期課程			
	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
２年	117	139	148	155	0	0	0	0
３年	4	3	5	6	27	23	27	24
４年	0	0	1	1	12	6	8	5
５年	0	0	0	0	4	0	6	2

6年以上	0	1	0	0	0	2	4	4
その他(編入学等)	0	0	0	0	0	0	0	0
計	121	143	154	162	43	31	45	35

※　博士後期課程は単位取得退学者を含む。

資料４－１－Ｄ　学位授与状況（人）

		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
修士（理学）		121	144	154	162
博士（理学）	課程博士	40	32	47	34
	論文博士	4	3	4	3

また、全理学府専攻学生の10%が中学校理科や中学校数学、20%が高校理科の教育職員免許状を取得している（資料４－１－Ｅ）。他にも国家公務員や地方公務員に合格者が多数いる（資料４－１－Ｆ）。

これは、学生の高い勉学意欲とそれを満たす教育が提供されていることを示している。また学生の受賞状況を資料４－１－Ｇに示す。これらのことは当該学生が本学教育によって高い研究理解力と説明能力を身につけ、学会等での活躍度も高いことを示している。

資料４－１－Ｅ　教育職員免許状の取得状況

免許状の種類	科目	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
中学校専修	理科	10	9	11	13
高等学校専修	理科	17	23	21	19

資料４－１－Ｆ　国家試験の採用状況

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
地方公務員	3	10	5	5
国家公務員Ｉ種	0	0	2	2
国家公務員ＩＩ種	0	0	1	3
その他	0	0	0	基本情報技術者 航空管制官

資料４－１－Ｇ　学生の受賞状況（平成16年度4件、平成17年度13件、平成18年度10件、平成19年度3件）

所属	受賞学生氏名	賞の名称	授与組織名	受賞年月	受賞内容
基礎粒子系科学専攻	学生１	Best Poster Presentation Award	1st Int. Symp. on Aqua Science、Water Resorce and Innovation Development of Countryside	2007年1月	“New Method for Sterilization Using High Pressure”
分子科学専攻	学生２	Best poster award	14th IUPAC Symposium on Organometallic Chemistry Directed Towards Organic Synthesis	2007年8月	「過酸化水素水を酸化剤とする非共役オレフィンの一般的不斉エポキシ化法の確立」
	学生３	Best Young Investigator Award	International Conference of 43rd JPS and 4th PEN	2006年11月	「ノシセプチン受容体の点変異による機能解析」
	学生４	Best Poster Award	The 8th International Symposium on	2006年4月	「５座配位サレン錯体の創製と過酸化水素水を酸化剤とする不斉エポキシ化の開発」

			Organic Reactions		
	学生５	学生講演賞	日本化学会第86春季年会	2006年3月	「動的軸不斉を有する(*R*)-BINOLオリゴマーの合成と包摂特性」
	学生６	The Best Poster Presentation Award	5th World Congress on Oxidation Chemistry	2005年9月	「チタン-サラレン錯体の創製と過酸化水素水を酸化剤とする一般的不斉エポキシ化法の開発」
	学生７・学生８	ポスター賞	第２８回溶液化学シンポジウム	2005年11月	「溶媒ゆらぎの非線形性と溶媒和構造との相関」
凝縮系科学専攻(物理コース)	学生９	西日本誘電体セミナーポスター準賞	西日本誘電体セミナー	2006年12月	「PTCR効果の電圧依存性」
	学生10	第51回物性若手夏の学校　夏の学校賞	第51回物性若手夏の学校準備局	2006年8月	「階級社会を形成する確率モデルにおける転移現象」
	学生11	第５９回コロイドおよび界面化学討論会ポスター賞	（社）日本化学会コロイドおよび界面化学部会	2006年9月	「液晶－高分子混合系の相分離パターン形成」
	学生12	第１回ソフトマター若手勉強会最優秀ポスター賞	第１回ソフトマター若手勉強会	2007年8月	「ネマチックコロイドの相分離による自己組織化」
	学生13	第４９回物性若手夏の学校　最優秀ポスター賞	第４９回物性若手夏の学校準備局	2004年8月	「平和主義社会における階級構造の生成」
	学生14	Letters of Editor's Choice	Journal of Physical Society of Japan	2004年6月	″31P-NMR Study of phase Transition in Betaine Phosphate (CH3)3NCH2COOH3PO4 at 365 K″
凝縮系科学専攻(化学コース)	学生15	2006年度九州分析化学ポスター賞	九州分析化学会	2006年	「イオン性液体(Ethylammonium Nitrate)-水混合溶媒の水和構造と酸塩基性」
	学生16	九州分析化学若手賞	第24回九州分析化学若手の会 夏季セミナー	2006年	「鍾乳石の炭素同位体から読み取るカルスト地域の植生変遷」
	学生17	九州分析化学奨励賞	第24回九州分析化学若手の会 夏季セミナー	2006年	「イオン液体中での溶媒イオンの異性化と金属イオン配位」
	学生18	九州分析化学奨励賞	第24回九州分析化学若手の会 夏季セミナー	2006年	「X線光電子分光法（XPS）と^{197}Au Mössbauer 分光法を組み合わせた二酸化マンガンに吸着した金の状態分析」
	学生19	学生講演賞	日本化学会第86春季年会	2006年3月	「MX-Ladder 錯体における電子状態の研究」
	学生20	学生講演賞	日本化学会第86春季年会	2006年3月	「非共有結合性相互作用によるルテニウムに配位したアロキサジンの酸化還元挙動及び電子状態の制御」
	学生21	学生講演賞	日本化学会第86春季年会	2006年3月	「ジチオオキサミダト銅錯体におけるプロトン伝導特性と水素結合の研究」
	学生22	学生講演賞	日本化学会第86春季年会	2006年3月	「光水素発生型Ru(II)Pt(II)錯体の溶液内挙動及び水素生成触媒反応機構」

	学生23	16th MRS-Japan Academic Symposium Award for Encouragement of Research in Materials Science	The Materials Research Society of Japan	2005年12月	“Sructural Control Between Core/ Shell Type and Solid-Solution-Type in PdPt NanoparticleUtilizing Hydrogen”
	学生24	高分子・繊維部門若手奨励賞	高分子学会九州支部	2005年7月	『感温性ジブロック共重合体水溶液の自己集合とその構造解析』
	学生25	平成１７年度九州分析化学奨励賞	九州分析化学会	2005年6月	『混合溶液の反応場特性と金属イオンの選択溶媒和』
	学生26	15th MRS-Japan Academic Symposium Award for Encouragement of Research in Materials Science	The Materials Research Society of Japan	2004年12月	Shear-Induced Morphologies of Hydrophobically-modified Poly(ethyleneglycol) by in Situ Small-angle Neutron Scattering and Rheology
地球惑星科学専攻	学生27	日本地質学会研究奨励賞	日本地質学会	2005年9月	学会誌の掲載論文「九州・四国の三宝山付加コンプレックスの玄武岩類の起源」が優秀であった。
	学生28	Best Poster Presentation Award	International Association for Radiolarian Researchers	2005年3月	第11回例会でのポスター発表が優秀であった
生物科学専攻	学生29	Zoological Science 優秀論文賞	日本動物学会	2004年9月	Zoological Scienceに掲載された論文が優秀であった。
	学生30	ポスター賞	内藤記念科学振興財団	2005年10月	内藤コンファレンス国際シンポジウムでのポスター発表が優秀であった。
	学生31	奨励賞	日本比較免疫学会	2007年8月	若手研究者として優秀であった。

大学院での学業の成果のその他の指標の例として、資料４－１－Hに日本学術振興会特別研究員の採択状況を、資料４－１－Ｉに学生が第一著者で書いた論文数を示す。ＤＣ１の採択数が大幅に上昇していること、特別研究員の総数も平成17年度に大きく伸びその後も同等の高い水準を保っていること、学生が第一著者で書いた論文数も全論文数の30%～70%(４年平均)にのぼり、また本学府を代表する優れた研究業績であると本学府が認めた論文にも多くの学生が共著者となっている（資料４－１－Ｊ）。これらは大学院での学業の成果が順調に伸びていることや、先端学際科学者や高度理学専門家などの人材育成を目指しているフロントリサーチャー育成プログラムとアドバンストサイエンスト育成プログラムなどに代表される特徴的な取り組みが成果をあげていることを示している。

資料４－１－H　　日本学術振興会採択状況

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
ＤＣ１	9	15	15	22
ＤＣ２	6	12	13	4

ＰＤ	10	10	8	7
計	25	37	36	33

資料４－１－Ｉ　学生が第一著者である論文数

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	4 年統計
物理学系専攻*	18(16%)	19(17%)	44(35%)	28(30%)	109(25%)
化学系専攻**	32(27%)	46(41%)	33(26%)	52(44%)	163(35%)
地球惑星科学専攻	37(27%)	25(21%)	37(31%)	27(40%)	126(28%)
生物科学専攻	19(54%)	28(85%)	19(48%)	29(85%)	95(68%)

＊物理学系専攻：基礎粒子系科学および凝縮系科学専攻物理学コース

＊＊化学系専攻：分子科学および凝縮系科学専攻化学コース

資料４－１－Ｊ　本学府を代表する優れた研究業績の論文共著者に含まれる学生数

	学生数（述べ数）
物理学系専攻	6
化学系専攻	30
地球惑星科学専攻	15
生物科学専攻	21

観点　学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

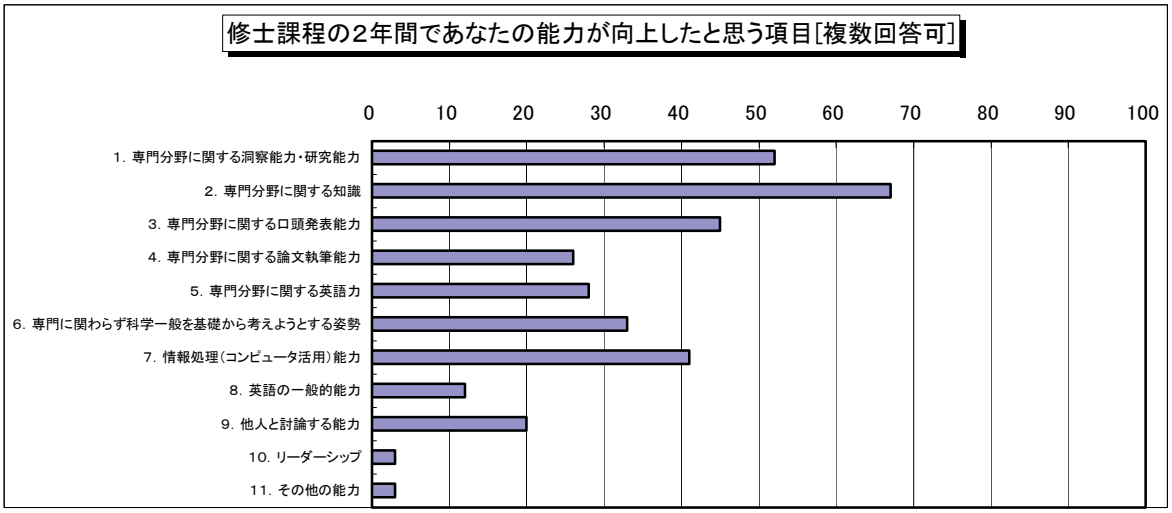
学業の成果に関する学生の評価は、指導教官による平素からの聞き取りやアドバイザリーコミッティーによる聞き取り調査、専攻や大学でのアンケートなどにより得られ、これらの結果から、満足度を評価するとともに、教育改善のためのデータとして活用されている。資料４－２－ＡおよびＢにアンケート結果の一例を示す。

資料４－２－Ａ　平成16年度実施大学院学生アンケートの結果(平成19年6月九州大学教育企画室報告より抜粋)

課程	項目	質問内容	回答
修士課程	学生の到達度に対する評価	大学院に入って知識が深くなったかあるいは学力が上がったと思いますか。	はい 79% いいえ 4%
	講義の難易度に対する満足度	講義は理解できますか。	適度に理解できる+普通 85% 難しい 11%
	授業科目構成に対する満足度	授業科目の構成をどのように感じますか。	系統だっている 18% 系統だっていない 33%
	単位取得基準に対する満足度	講義やゼミの単位取得（合格）の基準は明確ですか。	明確である 34% 明確でない 39%
	講義・ゼミ内容の明確さに対する満足度	講義やゼミの内容はシラバスなどで明確ですか。	明確である 40% 明確でない 26%
	ＴＡの経験への満足度	自分の研究や教育経験にとってどうでしたか	研究の役に立った 55% 教育経験の役に立った 76%
	指導教員の指導能力に対する満足度	指導教員の研究指導の内容は研究生活の充実にどの程度重要ですか	非常に重要だった 75% 少し重要 20%

博士後期課程	授業に対する満足度	授業を受講して研究や勉強に役にたちましたか	研究の役にたった 51% 勉強の役にたった 67%
	博士論文指導教員の指導の密接度への満足度	博士論文に関して指導は密接でしたか	全く十分 37% 少な目だが十分 48%
	指導教員の指導能力に対する満足度	指導教員の指導能力についてどのように評価していますか。	高い+まあ高い 72% 低い 4%
	指導教員の研究能力に対する満足度	指導教員の研究能力についてどのように評価していますか。	高い+まあ高い 83% 低い 1%

資料４－２－Ｂ　大学院生への理学府教育アンケート（平成 20 年 2 月実施）



能力育成に役立った教育	1. 多いに役立った(%)	2. かなり役立った(%)	1+2 (%)
研究室でのゼミやコロキウム	40	35	75
指導教員（複数指導教員を含む）による個別指	50	28	78
修士論文作成	37	37	74
本学教員による通常の大学院講義	7	31	38 (1+2+3では88%)
非常勤講師による集中講義形式の大学講義	5	25	30 (1+2+3では83%)
研究室での日常の教員や院生との交流	43	42	85
学会やシンポジウム等での発表	38	34	72

１．多いに役立った、２．かなり役立った、３．多少は役立った、4. 殆どや役立たなかった

平成16年度時点の結果(資料４－２－Ａ)からは、修士課程では知識の到達度や講義の難易度およびＴＡの経験についての評価は良好であり、教員の指導も非常に適切に行われていると評価できる。平成19年度の結果（資料４－２－Ｂ）の結果からは、専門分野に関する能力は向上した(資料中の項目１～４)ものの英語やリーダーシップ能力が向上したと答えた割合が低い。また主に研究室での教育は7割以上がかなり役立ったと答えているのに対して、講義が能力育成にかなり役立ったと答えた割合が低い。これらの点を改善するために、平成19年度「大学院教育改革支援プログラム」(資料１－２－Ｂ)、さらに平成20年度からの、専攻教育とプログラム教育を並列して一層充実した教育体制への理学府再編（資料１－２－Ｃ）を実施した。博士後期課程では授業の重みが修士課程に比べてやや低いことが伺われるが、研究室で指導状況については、指導の密接度、指導教員の指導能力や研究能力について７～８割の学生が満足であるとの評価である。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を上回る。

（判断理由）

本学府の単位取得状況は 85％以上（資料４－１－Ａ）であり、95%以上が定められた年限である２年間で修了している（資料４－１－Ｃ）。このことから、理学府の教育目的を達成するように、また学生や社会からの要請に配慮し、学生の主体的学習を促すバランスのよい編成（２－１－Ｄ、２－２－Ａ、３－１－Ｂなど）がなされた科目を、学生は適切に身に付けていると判断される。

大学院での学業の成果が順調に伸びている指標の例として、学生の学会等での受賞が多い（資料４－１－Ｇ）、日本学術振興会特別研究員の採択状況も良好であり、その総数も平成 17 年度に大きく伸びその後も同等の高い水準を保っている（資料４－１－Ｈ）、学生が第一著者で書いた論文数も全論文数の 30％～70%（４年平均）に上る（資料４－１－Ｉ）、本学府を代表する優れた研究業績であると本学府が認めた論文にも多くの学生が共著者となっている（資料４－１－Ｊ）、などがあげられる。また全理学府学生の約３％が中学校理科、約 7%が高校理科の教育職員免許状を取得している（資料４－１－Ｆ）ことなども、学生の高い勉学意欲とそれを満たす教育が地域社会貢献にもつながっていることを示している。

以上のように、学生が身に付けて資質や能力の観点、学業の成果に関する学生の評価の観点からみても、先端学際科学者や高度理学専門家などの人材育成を目指しているフロントリサーチャー育成プログラムとアドバンストサイエンスト育成プログラムなどに代表される特徴的な取り組みが成果をあげており、期待される水準を上回っている。

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況

（1）観点ごとの分析

観点　卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

理学府各専攻では就職や進学などの進路指導の取り組みを組織的に行っている（資料５－１－Ａ）。

過去４年間における理学府分子科学専攻における修士､博士後期課程修了後の進路状況は、資料５－１－Ｂ、５－１－Ｃに示すとおりである。また、就職者に関する修了後の就職状況を産業別、職業別に整理すると、資料５－１－Ｄ、５－１－Ｅに示すとおりである。資料５－１－Ｃでは、JSPSの特別研究員や国内外の大学等でのポストドクター、九州大学学術研究員､研究生は一時的就業に分類されているが､これらは実質的に科学研究者であり、資料５－１－Ｅでは産業別ではその他、職業別では科学研究者として分類した。本専攻の修了者の主な進学先・就職先を資料５－１－Ｆに示す。

資料５－１－Ａ　就職や進学などの進路指導の取り組み

	取り組み内容	成果・効果・改善内容
理学府	企業から講師を招いて「先端学際科学」を開講した。本来の先端的で学際的な研究内容を紹介するという目的とともに､将来のキャリアパスとして、大学等の研究機関だけでなく､企業も視野に入れる素地を培うことも目指した。	毎回アンケートを取っているが、企業での研究・研究生活にも興味を持って聞いている。学生の博士進学の意思決定や就職先の選択に役立っている。
物理学系専攻	就職情報室（理学部２号館2253室）の整備、就職情報の提供体制の整備（平成１６年度）	企業の求人担当者の訪問や求人パンフレットを受け入れて学生に就職情報を提供している。学生全員の就職・進学希望を把握し、就職希望の学生については就職説明会等の情報を電子メールで知らせるなど学生の便宜をはかっている。
化学系専攻	就職担当教員を置き､企業との窓口を一元化し、学生の就職指導にあたる。メーリングリストにより、就職情報を迅速に伝達する。教務主任、学務担当により、進路指導ガイダンスを行う。	各年度の就職率はほぼ１００％である。
生物科学専攻	就職担当教員を置き､採用を希望する企業との窓口を一元化するとともに、進学、就職情報室（理学部1号館1204室）を整備して、迅速な情報提供行なっている。	希望する最適な職種に就職できている。
地球惑星科学専攻	就職について：申し出のあった会社（年15社程度）の説明会の開催支援（会場手配など）。求人票・企業案内パンフレット等の閲覧、 メイリングリストを通じての就職情報提供などを行なっている	年に数名、学校推薦による就職決定がある

資料５－１－Ｂ　修了後の進路状況(修士)

修士	平成 16 年度			平成 17 年度			平成 18 年度			平成 19 年度		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
大学院	27	7	34	32	7	39	48	10	58	28	4	32
就職	60	18	78	56	33	89	65	24	89	87	35	122
その他	6	3	9	9	6	15	5	2	7	4	4	8
計	93	28	121	97	46	143	118	36	154	119	43	162

資料５－１－Ｃ　修了後の進路状況(博士)

博士	平成 16 年度			平成 17 年度			平成 18 年度			平成 19 年度		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
就職	12		12	9	1	10	15		15	7	2	9

一時的就業	16	9	25	12	2	14	18	3	21	12	4	16
その他	8	2	10	7		7	7	2	9	10		10
計	36	11	47	28	3	31	40	5	45	29	6	35

資料５－１－Ｄ　産業別・職業別就職状況(修士)

修士			平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
就職者数（進学かつ就職した者も含まれる）			78	89	89	122
産業別	建設業		0	0	0	1
	製造業		40	54	73	78
	情報通信業		20	15	7	13
	卸売・小売業		3	3	1	5
	金融・保険業		1	0	3	2
	教育、学習支援業		1	3	3	4
	サービス業		8	8	2	7
	公務		3	6	0	9
	その他		2	0	0	3
職業別	専門的・技術的職業従事者	計	65	82	86	106
		科学研究者	18	1	0	0
		技術者	47	78	80	97
		大学等の教員	0	0	0	0
		高等学校等の教員	0	3	2	4
		保健医療従事者	0	0	0	0
		その他	0	1	4	5
	事務従事者		12	6	3	11
	販売従事者		0	0	0	0
	その他		1	0	0	5

資料５－１－Ｅ　産業別・職業別就職状況(博士)

博士			平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
就職者数（進学かつ就職した者も含まれる）			29	24	36	29
産業別	建設業		1			
	製造業		2	4	6	6
	情報通信業			1	1	
	卸売・小売業		1			
	金融・保険業					
	教育、学習支援業		3	4	4	1
	サービス業		4	1	3	
	公務				1	1
	その他		18	14	21	21
職業別	専門的・技術的職業従事者	計	29	24	36	27
		科学研究者	23	15	25	20
		技術者	3	5	6	6
		大学等の教員	3	3	4	
		高等学校等の教員		1	1	1

		保健医療従事者				
		その他				
	事務従事者					1
	販売従事者					
	その他					1

資料５－１－Ｆ　主な進学先・就職先（過去４年間）

（進学）　九州大学大学院、京都大学大学院、大阪大学大学院、東北大学大学院
（就職）　三菱化学、触媒化成、東芝、東レ、日東電工、ブリジストン、旭化成、塩野義製薬、第一アビスオファーマ、東京エレクトロン、日本合成化学、日本ゼオン、日本油脂、三井化学、JSR、旭化成、花王、三洋化成、チッソ、トクヤマ、三井化学
特許庁、応用地質、シュランベルジュ、地域地盤環境研究所、農林水産省、日化テクノサービス、読売新聞、同和鉱業
品川白煉瓦、日本特殊陶業、マリンワークジャパン、宮崎県庁（技術職）、気象台、エネコム

進路状況については、ほとんどの修士課程、博士後期課程修了者は進路を確定しており、本学府の教育が高いレベルで達成され、また、学生への経済的援助、就職の促進等の支援を行う、という本学府の目標を高水準で達成していることを示している。

また博士後期課程進学者数も増加の傾向にあり、意欲的に勉学および研究に取り組む学生を育てる、という中期目標、また就職者のうち91-94%が科学研究者、技術者、教職として就職しており、高度で広い理学の知識を備え問題発見と解決能力を持つ指導的な高度職業人となる人材を育成する、という本学府の目標を十分に達成しているといえる。

観点　関係者からの評価

(観点に係る状況)

修了生や、就職先の関係者からの意見聴取は、理学府独自の卒業生から見た理学教育の調査（平成14年実施）や九州大学が行うアンケート調査（平成19年12月実施）等、様々な方法により行っている。

九州大学卒業生の大学教育に関するアンケート調査は、大学の教育改善を図るための資料としまた法人評価の根拠試料とすることを目的に、平成19年12月に、卒業生のうち卒後10年および５年を経過した者を対象に行われ、理学部では19.3%の回収率があった。この結果を資料５－２－Ａに示す。就職先へのアンケート調査は、大学の教育改善や就職支援の充実を図るための資料としまた法人評価の根拠資料として用いることを目的に、平成19年10月に過去５年間の卒業生・修了生の就職先の企業を対象に行われ、30%の回収率があった。この結果を資料５－２－Ｂに示す。

資料５－２－Ａ　九州大学卒業生の大学教育に関するアンケート調査の結果（理学部・理学府関係を抜粋）

能力や知識	卒業生が考える重要度	受けた教育での向上度	向上度／重要度
①英語の運用能力	3.65	2.36	0.65
②英語以外の外国語の運用能力	2.30	2.19	0.95
③情報処理（コンピュータやインターネットの活用）の能力	3.27	3.53	1.08

④未知の問題に取り組む姿勢	4.55	3.41	0.75
⑤他人に自分の意図を明確に伝える能力	4.36	3.28	0.75
⑥討論する能力	4.72	2.92	0.62
⑦集団でものごとに取り組む能力	4.28	2.95	0.69
⑧自分の専門分野に対する深い知識や関心	4.09	3.88	0.95
⑨分析的に考察する能力	4.07	3.84	0.94
⑩新たなアイデアや解決策を見つけ出す能力	4.49	3.11	0.69
⑪記録、資料、報告書等の作成能力	4.46	3.57	0.80
⑫国際的に物事を考える力	4.42	2.32	0.52
⑬人間や文化についての関心や理解	3.42	2.59	0.76
⑭社会についての関心や理解	3.55	2.68	0.75

※　1が全く重要でない・全く変わらなかった、5をとても重要である・大いに向上した、として5段階評価を行っている。

資料５－２－Ｂ　九州大学卒業生就職先へのアンケート調査の結果（理学部・理学府関係を抜粋）

就職先が期待する項目	期待度	評価／期待度	評価	就職先の能力等についての評価
①専門分野の知識を学生にしっかり身につけさせること	3.77	1.03	3.87	①専門分野の知識がしっかり身についている
②教養教育（リベラル・アーツ）を通じて学生の知識の世界を広げること	3.7	1.00	3.7	②幅広い教養・知識を身につけている
③専門分野に関連する他領域の基礎知識を身に付けさせること	3.59	1.03	3.69	③専門分野に関連する他領域の基礎知識が身についている
④知識や情報を集めて自分の考えを導き出す訓練をすること	4.31	0.89	3.83	④知識や情報を集めて自分の考えを導き出す能力がある
⑤チームを組んで特定の課題に取り組む経験をさせること	4.12	0.90	3.72	⑤チームを組んで特定の課題に適切に取り組む能力がある
⑥ディベート、プレゼンテーションの訓練を行うこと	3.76	0.94	3.54	⑥ディベート、プレゼンテーション能力がある
⑦国際コミュニケーション能力、異文化理解能力を高めること	3.45	0.95	3.29	⑦国際コミュニケーション能力、異文化理解能力がある

※　1は極めて劣る、5は大変優れているとして期待度と評価を数値で表した。

表５－２－Ａによれば、本学部の卒業生が重要と考える能力や知識の殆どの項目において、学生時代に受けた教育により7割程度以上の向上度があったと卒業生は判断しており、また表５－２－Ｂでは卒業後の就職先が理学府に期待する全項目において期待の9割程度以上が達成されているとの評価を得ている。これらより、本学部の教育の成果・効果は十分あがっている。平成19年度「大学院教育改革支援プログラム」（資料１－２－Ｂ）、さらに平成20年度からの、専攻教育とプログラム教育を並列して一層充実した教育体制への理学府再編（資料１－２－Ｃ）などの改革を進めたことにより、さらに教育の成果・効果があがってきていると判断できる。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準を上回る。

（判断理由）

ほとんどの修士課程、博士後期課程修了者は進路を確定している。また博士後期課程進学者数も増加の傾向にあり、就職者のうち91-94%が科学研究者、技術者、教職として就職しており、指導的な高度職業人となる人材を育成する、という本学府の目標を十分に達成しているといえる(資料５－１－Ｄ、　Ｅ)。

また、卒業生や就職先等の関係者からの意見聴取等から、本学府の卒業生が重要と考える能力や知識の殆どの項目において、学生時代に受けた教育により７割程度以上の向上度があったと卒業生は判断し（表５－２－Ａ)、また卒業後の就職先が期待する全項目において期待の９割程度以上が達成されている（表５－２－Ｂ)。平成19年度「大学院教育改革支援プログラム」(資料１－２－Ｂ)、さらに平成20年度からの、専攻教育とプログラム教育を並列して一層充実した教育体制への理学府再編（資料１－２－Ｃ）などの改革を進めたことにより、さらに教育の成果・効果があがってきている。

このような点から、卒業後の進路状況および関係者からの評価は、いずれも期待される水準を上回ると判断される。

Ⅲ　質の向上度の判断

①事例１「博士課程の定員充足率」（分析項目Ⅰ、II、III）

（質の向上があったと判断する取組）

本学府の学生の在籍状況は、修士課程においてはほぼ充足率を満たしているが、博士後期課程においては、充足率 70%前後で推移している（前掲資料１－１－Ｂ、１－１－Ｂ、Ｃ）。本学府では、理学府教務委員会の体制のもと、教育内容・方法の改善に向け、FD 開催、シラバスのホームページ上での公開、新カリキュラム策定等の取組を行っている。さらに、「国際的に活躍できる先端研究者の養成」を目的とするフロントリサーチャー育成（FR）プログラム、「社会の広い分野で活躍する高度専門家の育成」を目的とするアドバンストサイエンティスト育成（AS）プログラムの専攻横断型の教育プログラム（「平成 17 年度魅力ある大学院教育」イニシアチブの採択、「平成 19 年度大学院教育改革支援プログラム」の採択）の取組を行っている。

今後とも定員充足率向上のための努力が必要であるが、これらの取組みにより、平成 19 年度の博士後期課程の進学者（入学者）の定員充足率（前掲資料１－１－Ｃ）は向上した。

②事例２「教育方法改善の取組み」（分析項目 II、III）

（質の向上があったと判断する取組）

本学府の教育目的を達成するために、専攻教育科目の授業形態が各専攻の特性にそって組み合わされている（前掲資料２－１－Ｂ，Ｃ，Ｄ、３－１－Ｂ）。また、専攻横断型の FR、AS プログラムが機能して、それぞれの教育内容に応じて主指導教員以外の教員で構成されるアドバイザリーコミッティーの設置などの適切な学習指導法の工夫がなされている。教育課程の編成の趣旨に沿った授業内容・成績評価の方法・基準を明記したシラバスの作成（前掲資料３－１－Ｃ）、学生の主体的な学習を促すための定期的なアドバイザリーコミッティー教員からの助言、リサーチレビューやリサーチプロポーザル、大学院生自らが企画するシンポジウムの開催（３－２－Ｂ）等の取組みがなされている。

このような新しい取組み、つまり、授業形態の組み合わせと学習指導方法の工夫、主体的な学習を促す取組みにより、本学府の教育方法の質は向上している。

③事例３「専門性・学際性・自立性・国際性を指向した教育とその成果」（分析項目Ⅰ、II、III、IV）

（質の向上があったと判断する取組）

本学府では、各専攻の専門科目に加え、平成 17 年度から FR プログラム、平成 19 年度から FR、AS プログラムにより専攻横断型の科目も配置し、修士課程２年、博士後期課程３年の教育課程を編成している（前掲資料２－１－Ｂ、Ｃ、Ｄ、２－２－Ａ）。これらのプログラムの目的を達成するため、他研究機関や企業の研究者による「先端学際科学」、ネイティブスピーカーによる「英語表現」などを開講している。この結果、最先端の研究を実感するとともに将来のキャリアに関する認識が高まり、英作文の基礎的能力と英語でのプレゼンテーション能力が向上している。さらに、５年一貫性の FR プログラムにおける専攻横断型教員チーム（アドバイザリーコミッティー）による指導や、学生が自ら研究を管理する「リサーチマネジメント」による研究企画から成果発信までの優れた研究マネージメント能力の涵養などは次世代の研究者の育成に貢献している。

これらの成果、国際学会においても多くの学生が発表し、多数の学生が学会講演等で講演賞を受賞し（前掲資料４－１－Ｇ）、国際誌への学術論文掲載（前掲資料４－１－Ｉ、Ｊ）が確実に増加し、本学府の学生の研究レベル、専門性・学際性・自立性・国際性は確実に向上している。

15. 数理学府

Ⅰ　数理学府の教育目的と特徴　・・・・・・・　15－２
Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断　・・・・・・・　15－３
分析項目Ⅰ　教育の実施体制　・・・・・・　15－３
分析項目Ⅱ　教育内容　・・・・・・・・・　15－７
分析項目Ⅲ　教育方法　・・・・・・・・・　15－11
分析項目Ⅳ　学業の成果　・・・・・・・・　15－15
分析項目Ⅴ　進路・就職の状況　・・・・　15－19
Ⅲ　質の向上度の判断　・・・・・・・・・・・　15－24

Ⅰ　数理学府の教育目的と特徴

1　数理学府では、次のような教育目的を定めている。

・人材の養成に関する目的

広範な数学の研究成果の基礎の上に多様で先端的な内容の教育を実践し、数理学を背景におく諸分野で指導的役割を果たす創造的人材を養成する。

・教育研究上の目的

数理学の研究と教育を行い、その研究成果と人材養成をもって社会に貢献することを目的とする。

2　本学府では、この目的を達成するため、純粋から応用まで幅広い数学分野の教育を実施し、数理学の先端的研究分野で活躍する研究者及び数学教育を担う人材、並びに高度技術化社会の発展に貢献する数理科学技術者を養成するという中期目標を設定している。

3　本学府は数理学専攻の単一専攻からなる。博士後期課程には既存の数理学コースに加え、平成 18 年度には機能数理学コースを設置した。

4　本学府のアドミッションポリシーにおいては、幅広い数学的知識と柔軟な応用力を背景に社会に貢献できる高度職業人の育成、さらには数学、数理科学の学術的発展や応用推進に寄与できる研究者の育成を目的としている。幅広い数学分野の優れた教員を多数擁する本学府では、学生各人の目標に応じて純粋数学から応用数学まで幅広く学ぶことが可能であり、アドミッションポリシーで明示された多様な人材の育成機関としての役割を果たしている。

5　定められたアドミッションポリシーのもと、数学の基礎学力を備え、さらに高度で広範な数学の知識獲得や自らの研究の推進に意欲をもつ学生を受け入れている。他大学、他学部、他専攻出身者も積極的に受け入れている。

6　本学府の修士課程修了生は、大学院進学や、高校教員などの教育職、IT 関連、金融保険関係など高度な数理学の素養が要求される職種へ就職している。博士後期課程修了者は大学教員、ポスドク、民間企業の研究所等へ就職している。

7　平成 18 年度に新設した機能数理学コースでは､企業等における３ヶ月以上のインターンシップを課し、社会からの数理学へのニーズに目を向けさせる教育を行っている。

8　大学院教育改革支援プログラム｢産業技術がもとめる数学博士と新修士養成｣のもと、さらなる学府教育の充実を図る。

[想定する関係者とその期待」

関係者としては、在校生・受験生及びその家族、修了生、修了生の雇用者、地域社会、文部科学省、民間企業研究開発部門を想定している。関係者からは数理学を背景におく諸分野で指導的役割を果たす創造的人材の育成を期待されている。

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制

（1）観点ごとの分析

観点　基本的組織の編成

（観点に係る状況）

本学府は数理学専攻の単一専攻からなり、その教育目的は大学院設置基準に基づき資料１－１－Ａに示すように定められている。

資料１－１－Ａ　専攻の教育目的
（http://www.kyushu-u.ac.jp/education/mokuteki-in.pdf）

専攻名	専攻の教育目的
数理学専攻	１．人材の養成に関する目的 広範な数学の研究成果の基礎の上に多様で先端的な内容の教育を実践し、数理学を背景におく諸分野で指導的役割を果たす創造的人材を養成する。 ２．教育研究上の目的 数理学の研究と教育を行い、その研究成果と人材養成をもって社会に貢献することを目的とする。

修士課程の学生定員並びに現員は資料１－１－Ｂに示すとおりであり、定員は充足している。博士後期課程については，資料１－１－Ｃに見られるような入学定員未充足の状態が続いているが，適正化に向けて資料１－１－Ｄに示すような取組を行っている。

資料１－１－Ｂ　修士課程の専攻別の学生定員と現員（５月１日現在）

	平成１６年			平成１７年			平成１８年			平成１９年		
	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率
数理学専攻	108	107	99.1	108	116	107.4	108	118	109.3	108	108	100.0

資料１－１－Ｃ　博士後期課程の専攻別の学生定員と現員（５月１日現在）

	平成１６年			平成１７年			平成１８年			平成１９年		
	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率
数理学専攻	103	38	36.9	102	42	41.2	102	50	49.0	102	50	49.0

資料１－１－Ｄ　定員適正化に関する取組

取組	概要・期待される効果等
機能数理学コースの新設	社会における数学に対する期待を背景に平成 18 年度から博士後期課程に機能数理学コースを新設した。このコースのさらなる充実によりキャリアパスの明確化を図り、質の高い学生受け入れ増を図る。
博士後期課程の入学定員の改訂	本学の学部、大学院における全学的な数学教育（数理学研究院が責任部局）の質の向上を図り、他学府新コース設置に必要な人的資源を確保するため、本学では平成 20 年度より本専攻博士後期課程の入学定員を 26 名に改訂する。

大学院重点化している本学では、学校教育法第 66 条ただし書きにもとづき、教育部（大学院学府）と研究部（大学院研究院）を設置し、後者の研究部（研究院）を教員が所属する組織としている。本学府の教育研究上の責任部局は資料１－１－Ｅに示すとおりであり、その運営は構成員からなる学府教授会によっている。

大学設置基準等の改正に伴い、平成 19 年４月１日からは、教育研究上の責任体制を明

確にするため、教授、准教授、助教を配置している。本学府を担当する研究指導教員数及び研究指導補助教員数は、資料１－１－Ｆに示すとおりであり、大学院設置基準を満たしている。

資料１－１－Ｅ　教育研究上の責任部局（担当教員の所属する研究院等）

専　　攻	責　任　部　局
数理学専攻	数理学研究院

資料１－１－Ｆ　専任教員の配置状況（平成 19 年５月１日現在）

専　　攻	課程区分	大学院指導教員数							大学院設置基準上の必要教員数	
		研究指導教員数					研究指導補助教員数	合　計		
		教授	准教授	講師	助教	計				うち研究指導教員
数理学専攻	修士課程	32	26	0	8	66	3	69	8	8
	博士後期課程	32	26	0	8	66	2	68	12	12

本学府の専任教員数及び非常勤講師数は、資料１－１－Ｇに示すとおりである。教員一人当たりの学生数からみて、教育課程の遂行に必要な教員を十分に確保している。

資料１－１－Ｇ　担当教員配置状況（平成 19 年５月１日現在）

	教　授	准教授	講師	助教	助手	小計	非常勤講師	計	学生数	教員１人当たり学生数
修士課程	32	26	0	8	0	66	11	77	108	1.40
博士後期課程	32	26	0	8	0	66	11	77	50	0.65

本学府の教員組織は国内最大の規模の数学研究者組織であり、構成員の専門分野は多様で、数学の純粋理論から応用（実務経験のある教授３名）を網羅した教育課程の遂行が可能となっている。資料１－１－Ｇに加え、民間企業研究者３名を併任教員として配置している。さらに、平成 19 年度に講座制を廃止し、流動性に富む組織作りを可能にした。

観点　教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

（観点に係る状況）

本学府における教育活動に関わる事項は、学府教授会を最高決定機関として、教務委員会、運営協議会、全教員が出席する教員会議等各レベルで審議されている。すべての教育に関する実質的審議は教務委員会で行われている。これは本学府にとって重要な委員会であり、副研究院長がその委員長を務めることが明文化されている。

教育内容、教育方法の改善に向け、FD を行い、採択中の大学院教育改革支援プログラムを推進している（資料１－２－Ａ）。

資料１－２－Ａ　教育内容、教育方法の改善に向けた取組とそれに基づく改善の状況

教育上の課題を扱う体制	学府教授会、教務委員会、運営協議会、教員会議。
改善に向けた実施体制と取組	①　教員会議、部門会議、スタッフ・ミーティング等において、アドミッションポリシーで説明されている教育目的の周知徹底を図っている。 ②　教務委員会が事前に作成した資料をＦＤにおいて配布し、現状の周知を図るとともに教育改善に役立てている。 ③　大学院教育改革支援プログラムの推進。
改善の状況	①　教員はアドミッションポリシーで述べられている教育目的に関して高い意識を持つようになり、修士課程新コース設置計画立案および博士後期課程の充実へとつながった。 ・大学院教育改革支援プログラムの推進 ・標準年限で学位取得をするための博士後期課程機能数理学コースの新しいプログラムの策定 ②　学部教育の重要性が再認識され、現在理学部数学科の新カリキュラムを策定中である。

本学府における FD は、教務委員会が中心となって、資料１－２－Ｂに示すように数学教育全般に関するテーマについて開催されている。FD によって今後の大学院数学教育の指針について周知徹底がはかられた。FD 開催にあたっては講義時間等を配慮し、原則全教員参加を目指している。

資料１－２－Ｂ　数理学研究院・学府におけるＦＤの開催回数・テーマ

	開催回数	テーマ	教員参加率（概数）
平成16年度	1回	高等学校数学科における新学習指導要領	45%
平成17年度	1回	授業評価をめぐって	50%
平成18年度	1回	数理学研究院の担当する科目のカリキュラムについて	55%
平成19年度	3回	（1）数理学研究院を取り巻く諸問題（GPA 制度、学生の基礎学力など）について （2）数学科カリキュラムの改定案、MMA コース運営計画の概要 （3）数学科新カリキュラム案、入学基礎学力調査報告、修士新コース（MMA コース）　のカリキュラム案、大学院教育改革支援プログラムについて	（１）65% （２）70% （３）65%

全学 FD は資料１－２－Ｃに示すテーマで実施され、本研究院からも多くの教員が参加している。全学 FD を通じて、新任者の研修、全学的教育課題に関する啓発、全学教育における課題の共有などがはかられている。

資料１－２－Ｃ　全学ＦＤの実施状況

	本学府の参加者数	テーマ
平成 16 年度	27	新任教員の研修、GPA 制度の導入に向けて、18 年度問題とその対応、大学院教育の新展開
平成 17 年度	10	新任教員の研修、大学評価を知る、TA のあり方
平成 18 年度	9	新任教員の研修、コアセミナーの目標と課題、GPA 制度が目指すこと
平成 19 年度	9	新任教員の研修、認証評価で見出された九州大学の教育課題と今後の対応

(２)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)　期待される水準を上回る。

(判断理由)

本学府は数理学専攻の単一専攻からなり、教員組織は国内最大の規模であり、構成員の専門分野は多様で、数学の純粋理論から応用まで網羅した教育を実施している。

学生の在籍状況は、修士課程の定員は充足している。博士後期課程の定員は未充足ながら、早急な改善に向けた取組が積極的に行われている。これに関して、博士後期課程における人材育成についての組織的取組が評価され、前・現両研究院長が文部科学省の「ナイステップな研究者 2007」に選定された。

また、教育内容、教育方法の改善に向けて、FD を行い、採択中の大学院教育改革支援プログラムを推進している。

以上の取組や活動は良好であり、学内は言うに及ばず、民間企業、文部科学省からも高い評価を受け、関係者の期待に応えていると判断される。

分析項目Ⅱ　教育内容

（1）観点ごとの分析

観点　教育課程の編成

（観点に係る状況）

本学府では、養成する人材像と学問分野・職業分野の特徴を踏まえて教育目的（前掲資料１－１－A）を設定している。本学府の博士課程の標準修業年限は５年であり、これを前期２年及び後期３年の課程に区分し、前期２年の課程は、修士課程として取り扱うものとしている。博士後期課程には数理学コースと機能数理学コースの２コースを設置している。修士課程、博士課程の修了要件は資料２－１－Aに示すとおりであり、授与する学位として修士（数理学)、博士（数理学)、及び博士（機能数理学）を定めている。

資料２－１－A　九州大学大学院数理学府規則　（抜粋）

（修士課程の修了要件）

第 12 条　本学府の修士課程の修了要件は、修士課程に２年以上在学し、30 単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、本学府教授会の行う修士論文の審査及び最終試験に合格することとする。ただし、本学府教授会が認めるときは、在学期間に関しては、優れた業績を上げたものについては、修士課程に１年以上在学すれば足りるものとする。

（博士課程の修了要件）

第 13 条　本学府の博士課程の修了要件は、博士課程に５年（修士課程に２年以上在学し、当該課程を修了した者にあっては、当該課程における２年の在学期間を含む。）以上在学し、数理学コースにあっては 40 単位以上、機能数理学コースにあっては 44 単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格することとする。ただし、本学府教授会が認めるときは、在学期間に関しては、優れた研究業績を上げた者については、博士課程に３年（修士課程に２年以上在学し、当該課程を修了したものにあっては、当該課程における２年の在学期間を含む。）以上在学すれば足りるものとする。

本学府では、数理学の先端的で多様な内容の教育を受ける機会を提供し、高度技術化社会の実現の担い手として数理学を基礎とした広範な分野で指導的、創造的役割を果たす人材育成を目的とした教育課程を編成している。これを踏まえ、資料２－１－Bで示すような特徴をもった教育課程編成のもと専攻教育を実施している。

資料２－１－B　教育課程編成・専攻教育科目の特徴

専攻名	教育課程編成上の特徴	専攻教育科目の特徴
数理学専攻	国内最大の規模を誇る数学研究者組織により純粋理論から応用まで幅広い分野を網羅する教育課程が編成されている。	数学の純粋理論から応用理論までの広い範囲にわたる先端的で多様な専門科目を提供している。

博士後期課程には平成 18 年度より機能数理学コースが新設され、従来からの数理学コースと合わせて２コース制となった。機能数理学コースでは、企業の研究者・技術者による特別講義および企業等における長期インターンシップが必修科目として課されており、大学等における研究者の育成のみならず、実社会で活躍する数理科学研究者の育成のための第一歩が踏み出された。

修士課程においては、セミナー形式のきめ細かな個別研究指導が特徴的である。セミナー以外の講義科目には、資料２－１－Bで示されるような教育課程の特色を活かし、資料２－１－Cに示されるように「展望科目」、「基礎科目」、「先端科目」、「学際科目」の４つの科目群に区分けされた多数の講義科目が用意されている。これにより数理学における広い視野と専門的知識を備えた学生の育成が行われている。

資料２－１－Ｃ　修士課程の授業科目群の構成

授業科目群	授業科目数	各授業科目群の性格	必修・選択の別
展望科目	16	専門分野への導入と概括的理解を目的とする講義	選択（各科目２単位）
基礎科目	16	専門的基礎知識の修得を目的とする演習付きの講義	選択（各科目４単位）
先端科目	32	専門分野への導入や先端的な研究成果を紹介する講義	選択（各科目２単位）
学際科目	19	他大学や企業等からの非常勤講師による集中講義（15 科目）、工学府・システム情報科学府・システム生命科学府との共通科目（４科目）	選択（各科目２単位）
基礎講究	3	少人数セミナー、個別指導	数理学基礎講究Ⅰ（６単位）および数理学基礎論究（４単位）は必修、数理学基礎講究Ⅱ（６単位）は選択

博士後期課程においては、資料２－１－Ｄに示されるようにセミナー形式の研究指導が中心であり、機能数理学コースにおいては、さらに産業界における数理科学技術者養成のための「機能数理学特別講義Ⅰ」および「機能数理学特別実習」が必修科目として課されている。

資料２－１－Ｄ　博士後期課程の授業科目の構成

コース	授業科目	各授業科目の概要	必修・選択の別
数理学コース	数理学講究Ⅰ	少人数セミナー	必修（６単位）
	数理学講究Ⅱ	少人数セミナー	自由科目*（６単位）
	数理学講究Ⅲ	少人数セミナー	自由科目*（６単位）
	数理学論究	個別指導（博士論文作成）	必修（４単位）
機能数理学コース	機能数理学講究Ⅰ	少人数セミナー	必修（４単位）
	機能数理学講究Ⅱ	少人数セミナー	自由科目*（４単位）
	機能数理学講究Ⅲ	少人数セミナー	自由科目*（４単位）
	機能数理学特別講義Ⅰ	社会の最前線で数理学的業務に従事する研究者・技術者（併任教員、非常勤講師）による実践的講義	必修（２単位）
	機能数理学特別講義Ⅱ	社会の最前線で数理学的業務に従事する研究者・技術者（併任教員、非常勤講師）による実践的講義	自由科目*（２単位）
	機能数理学論究	個別指導（博士論文作成）	必修（４単位）
	機能数理学特別実習	長期インターンシップ（３ヶ月以上）	必修（４単位）

＊自由科目は課程修了要件の単位として認定されない。

観点　学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）

学生のニーズ、社会からの要請等に応じ、資料２－２－Ａに示すような教育課程上の取組がなされている。

資料２－２－Ａ　学生のニーズ、社会からの要請等に応じた教育課程の編成

教育課程上の取組	概　　要
先端科目、学際科目（集中講義）	学生の興味を喚起する先端的な研究成果を反映した授業。
多様な専門科目の開講	学生の多岐にわたるニーズに応えた専門教育の実践。
ＣＯＥレクチャー	ＣＯＥで招へいした外国人研究者（英語で講義）及び企業研究者による連続講義。平成 17 年度より開始し、各授業は 10～15 名の学生が受講している。レクチャーノートの作成を聴講学生が補助することにより、一流研究者との研究交流を通し、内容理解が深まった。また副産物として、英語会話能力が向上し、文書作成スキルの大幅な向上を見た。
機能数理学特別実習	博士後期課程の機能数理学コースの必修科目で、企業等における長期インターンシップ。平成 18 年度から開始し、９名の受講者があった。
学内共同教育研究施設「産業技術数理研究センター」の設置	長期インターンシップの運営、産業技術数理相談窓口を利用した実践的教育研究、学生のキャリアパス形成支援。
大学院教育改革支援プログラム	科学技術立国の維持発展を支える数理コーディネーター、数理科学技術者の養成。

長期インターンシップ「機能数理学特別実習」は産業技術に明るい数学博士の養成という企業における研究開発の現場からの要請を踏まえ、機能数理学コースの教育課程において必修科目と位置づけている。平成 18 年度および 19 年度の実績は資料２－２－Ｂの通りであり、企業研究者との共同研究に発展したという例もある。

資料２－２－Ｂ　長期インターンシップの実績

平成 18 年度

受け入れ企業	期間	専門	テーマ	特記事項
日立製作所	９－１１	情報統計	画像の高精細化	
日立製作所	９－２	数値解析	電磁界解析	特許，共著論文
NTT	９－１１	代数幾何	視覚運動情報処理	
NTT	１０－１２	代数幾何	半透明物質の表示	新たな視覚効果の発見
三井造船	１０－１２	トポロジー	流体シミュレーション	
東芝	１０－１２	情報統計	画像処理	
宇部興産	１０－１２	流体力学	化学装置内流体解析	同社に就職
大日本インキ	１－３	流体力学	液晶工学シミュレーション	
日本 IBM	１－３	確率論	木構造のデータ解析	

平成 19 年度

受け入れ企業	期間	専門	テーマ	特記事項
富士通	１０－１２	計算理論	数式処理	共同研究に発展
宇部興産	９－１１	数値解析	流体シミュレーション	同社に就職決定
松下電器	１１－２	数値解析	回路シミュレーション	
日新火災	7－１０	ゲーム理論	リスク管理	新規共同研究
ゼッタテクノロジー	１０－１２	情報統計	データ解析	
マツダ	１０－１２	表現論	時系列解析	特許，共同研究拡大
東芝	９－１１	整数論	暗号	
東芝	１０－１２	数理物理	LSI の性能評価	
NTT	１０－１２	量子情報理論	高能率符号化	共著論文(投稿済)

さらなる産学連携教育研究の推進を目指し、平成 19 年４月に学内共同教育研究施設「産業技術数理

研究センター」を設置し、資料２－２－Ａで示すような活動を行っている。また、大学院教育改革支援プログラム「産業技術がもとめる数学博士と新修士養成」が採択され、修士課程新コース設置計画立案および博士後期課程の充実へとつながっている。本プログラムは、平成 20 年２月に横浜において開催された「平成 19 年度大学教育改革プログラム合同フォーラム」の分科会「大学院教育改革支援プログラム」において優れた取組であると紹介された。

さらに、本学府では、研究生等の入学を許可しており、在学状況は資料２－２－Ｃに示すとおりである。

資料２－２－Ｃ　科目等履修生の在学状況（毎年５月１日現在）

	説　明	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年
研究生	学士の学位を有する者又はこれと同等以上の学力があると認める者で、学部において、特定の専門事項について研究することを志願する者。	4	1	3	3
特別聴講学生	他の大学又は外国の大学の学生で、本学において、学部で開講する特定の授業科目を履修することを志願する者。	2	0	0	0
全　体		6	1	3	3

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を大きく上回る。

（判断理由）

本学府での目的を達成するため、適切な教育課程を編成している。学術の進歩を支える人材を養成する教育体制の整備のほか、学生の多様なニーズ、社会からの要請等に応えるため、先端科目、学際科目（集中講義）、多様な専門科目、COE レクチャーを開講し、長期インターンシップを開始し、産業技術数理研究センターを設置した。

特に、長期インターンシップ、産業技術数理研究センターの設置は優れており、産業技術数理を担う人材養成の取組は文部科学省大学院教育改革支援プログラムに採択された。

以上の取組や活動は関係者の期待を大きく上回ると判断される。

分析項目Ⅲ　教育方法
（1）観点ごとの分析

観点　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点に係る状況）

本学府では、資料３－１－Ａに示す教育方法により、広範な数学の研究成果の基礎の上に多様で先端的な内容の教育を実践し、数理学を背景におく諸分野で指導的役割を果たす創造的人材を養成するという教育目的に沿って、資料３－１－Ｂに示すような授業形態上の特色を重視しながら、数学の純粋理論から応用までの広い範囲にわたる授業科目を、資料３－１－Ｃに示すような組合せ・バランスを考慮して開講している。

資料３－１－Ａ　九州大学大学院数理学府規則

（授業及び研究指導）
第５条　本学府の教育は、授業科目の授業及び学位論文の作成等に対する指導（以下「研究指導」という。）によって行うものとする。

資料３－１－Ｂ　授業形態上の特色

・指導教員と少数（１～数名）の学生の間のセミナー形式の研究指導が本学府教育の根幹である。
・大学院講義科目には、少しずつ性格の異なる「展望科目」、演習付の「基礎科目」、「先端科目」、さらに外部教員による集中講義および工学府等との共通講義からなる「学際科目」が用意されている。これにより各種コースの多様な学問分野への志向を持つ学生の教育が可能となっている。
・企業の研究者・技術者による特別講義、長期インターンシップ（博士後期課程機能数理学コース）。

資料３－１－Ｃ　学府教育科目の授業形態別開講数（平成 19 年度実績）

講　義	少人数セミナー	演　習	実　習（長期インターンシップ）
49	240	9	1

担当授業科目に関しては、教授・准教授は主要授業科目（学位論文の主任指導）を含めた全ての科目を、助教・非常勤講師は主要授業科目以外の科目を担当する。

本学府では、資料３－１－Ｄのように授業概要、授業計画、学修目標、評価方法・基準等が記載された履修の手引きとシラバスを作成し、公開している（http://syllabus.sci.kyushu-u.ac.jp/syllabus/）。また、入学時ガイダンスにおいてシラバスの有効活用を指導している。

資料３－１－Ｄ　シラバスの例

基準掲載項目	記載例等
科目名称（英文）	計算数理学基礎・演習 (Computational mathematics with recitations)
講義題目	偏微分方程式の数値解析(Numerical analysis of partial differential equations)
単位	4.0 単位
授業科目区分	選択
学期	前期
対象学年	大学院
主任教員	田端正久
担当教員	田端正久

授業の目的	偏微分方程式の数値解析の基礎理論とその方法を講義する．現象を計算機で再現，解析，予測する数値シミュレーションの方法と，その正当性を与える数値解析の理論と計算機上での実践について学ぶ．
キーワード	数値解析 偏微分方程式 有限要素法 関数空間 プログラミング 流れ問題
授業概要	偏微分方程式の数値解法の中で最も汎用的な解法である有限要素法を用いて，流れ問題の数値解法を中心に話をする．
授業計画	1. 偏微分方程式を計算機で解く 2. 拡散方程式 3. 移流拡散方程式 4. 解の存在と一意性 5. ガレルキン法 6. 有限要素法の理論 7. 有限要素法の実践 8. 誤差評価 9. 補間誤差評価 10. ペクレ数と風上近似 11. ストークス方程式 12. レイノルズ数とナビェ・ストークス方程式
授業の進め方	板書とプロジェクターを用いて講義をし理論と方法を解説する． 演習問題を提出しその詳細な解答も示す．
学修目標	計算機で現象がシミュレーションできる仕組みと，そのとき，数学の果たす役割を理解をすること．
履修条件	特になし．
評価方法・基準	演習問題の解答結果と各人が作成するレポートにより評価する．
履修者への要望	ヒルベルト空間などの関数空間の知識があれば望ましいが，そうでないときは，必要に応じて復習する．目的意識を持って積極的に取り組むこと．真面目な努力はいつかは報われる．
教科書	教科書は使わない．
参考書	[1] 田端正久，微分方程式の数値解法 II，岩波講座 応用数学，1994. [2] Girault, V. and Raviart, P. A., Finite Element Methods for Navier-Stokes Equations, Theory and Algorithms, Springer, 1986. [3] Introduction to Scientific Computing, B. Lucquin and O. Pironneau, John Wiley & Sons, 1998. [4] P. G. Ciarlet, The Finite Element Method for Elliptic Problems, SIAM, 2002.
オフィスアワー	授業終了後他随時（留守のこともあるのでアポイントをとるのが望ましい）
備考	大学院博士課程機能数理学コースで実施する長期インターンシップでは，数値計算の実務に携わるケースがかなりある．また，民間企業等の研究所での業務でも同様である．それらを志す学生，および，この分野の研究者を志す学生に受講することを強く勧める．

本学府においては、研究指導はセミナー形式により行われ、学生との十分な意思疎通のもとに、その志向・特性に十分配慮した研究テーマの決定がなされている。指導教員による個別指導セミナーを中心に、複数教員が参加する研究分野のセミナーを通じた学習・研究に関するアドバイスを行っている。その他、COE 経費および大学院教育改革支援プログラム経費による研究集会への参加旅費援助や研究集会での発表を積極的に促すなど、幅広い知識と当該分野の研究動向を学べる機会を与えている。

また、学生の教育研究能力の向上を図るために、TA や RA の制度が活用されている。TA や RA の採用状況は資料３－１－Ｅに示すとおりである。TA については、制度の趣旨を活かすために、実施要項を定めガイダンスを実施している。

資料３－１－Ｅ　ＴＡ・ＲＡの採用状況

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
ＴＡ採用数（延べ人数）	56	74	63	69
ＲＡ採用数（延べ人数）	25	25	33	31

観点　主体的な学習を促す取組

（観点に係る状況）

本学府では、指導教員と少数（１～数名）の学生の間のセミナー形式の研究指導が教育の根幹である。学生にとっては、セミナー発表の為に周到な準備が必要であり、これは学習の本質的プロセスの一部でもある。このような意味で高い教育効果が上がっており、単位の実質化も十分に担保されている。また、資料３－２－Ａの時間割に例示（修士課程１年次生）されるように授業時間外の学習時間は十分に確保されている。たとえば、授業時間割には現れていないが、学生どうしによる自主ゼミなども行われている。自主ゼミは長期的なものにかぎっても、平成 19 年度は６件（平均５名程度が参加）実施された。修士課程２年次生には修士論文作成のためのより多くの研究時間が確保されている。

資料３－２－Ａ　修士課程１年次生の時間割の例

	月	火	水	木	金
１時限					
２時限	微分幾何学基礎・演習	非線形解析Ⅱ			
３時限			セミナー		
４時限		微分方程式大意			関数方程式セミナー
５時限					

セミナーを含め指導教員が常に個別指導を行い、緊密に学生と接することで、学修相談、助言などが適切に行われている。

また、シラバスにおいて自学のための参考書等を記載するとともに（前掲資料３－１－Ｄ）、電子メールによる授業内容等に関する質問・相談に対応している。

履修指導は、資料３－２－Ｂに示すように、新入生に対して入学時（進学時）にオリエンテーションを実施し、授業科目や専門分野の選択などについて指導している。その後の日常的な指導に関しては、指導教員が対応している。

資料３－２－Ｂ　履修ガイダンスの実施状況

実施組織	実施時期	実施対象者	実施内容
数理学府	４月	修士１年、博士後期１年	○入進学時オリエンテーション

学生の自主的な学習を支援するため、資料３－２－Ｃに示すように、自習室や情報機器室の整備等に努めている。院生室の確保は必須の課題であったが、平成 19 年度には旧工学部本館に院生室１室（10 名分）を確保した。情報設備については、計算機室を設置し、学生が自由に計算機を利用できる環境を提供している。Matlab や Mathematica などのソフトウェアの充実もはかり、必要に応じてパソコン貸出しも行うなど、ハード、ソフト両面からの支援を行っている。また、計算機に対する知識が豊富な学府生を計算機相談員として雇用している。計算機相談員がさまざまな計算機に関する相談に対応して、学生の自主的

な計算機利用学習を助けている。

資料３－２－Ｃ　自習室・情報機器室等の整備状況

	自習室	情報機器室等
数理学府	○院生室（18 室） ○セミナー室（19 室） ○数学雑誌室 ○談話室（３室）	○計算機室（5 室） ○Matlab、Mathematica など（サイトライセンス取得）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を上回る。

（判断理由）

本学府の教育目的を達成するために、少人数セミナー、多様な講義演習科目、長期インターンシップなどの授業形態がバランス良く組み合わされている。指導教員による個別指導、関連セミナーにおける集団指導、TA、計算機相談員の配置などの適切な学習指導法が工夫されている。また、学生の授業時間外の学習時間も十分に確保されており、自主ゼミなどの学生の主体的な学習が促されている。さらに、院生室の物理的不足解消のため新たに十分な面積をもつ１室を確保するなど、さまざまな工夫と努力により、活動状況の良好さを保ち、関係者の期待に応えていると判断される。

分析項目Ⅳ　学業の成果

（1）観点ごとの分析

観点　学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点に係る状況）

本学府の単位取得状況は、資料４－１－Ａに示すとおり単位取得率が90%を超えるものとなっている。修士課程の留年率、休学率の過去４年の経年変化は、資料４－１－Ｂに示すとおり、５％以下で推移している。

資料４－１－Ａ　単位取得状況

		平成16年度			平成17年度			平成18年度			平成19年度		
		履修登録者数	単位取得者数	単位取得率	履修登録者数	単位取得者数	単位取得率	履修登録者数	単位取得者数	単位取得率	履修登録者数	単位取得者数	単位取得率
修士課程	1年	394	387	98.2%	398	387	97.2%	372	352	94.6%	372	356	95.7%
	2年	45	44	97.8%	131	123	93.9%	169	166	98.2%	147	139	94.6%
	全体	439	431	98.2%	529	510	96.4%	541	518	95.7%	519	495	95.4%

※　履修登録者数・単位取得者数ともに延べ人数、単位取得率：単位取得者数を履修登録者数で割った比率

資料４－１－Ｂ　留年・休学状況（５月１日現在）

		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
修士課程	留年者数（留年率）	7(7%)	5（4%)	6（5%)	3(3%)
	休学者数（休学率）	1(1%)	0（0%)	2（2%)	1(1%)
博士後期課程	留年者数（留年率）	5(13%)	5（12%)	6（12%)	4(8%)
	休学者数（休学率）	1(3%)	1（2%)	0（0%)	1(2%)

※　留年者数：正規修業年限を超えて在籍している学生数、留年率：留年者数を在籍学生数で割った比率

修了者の修業年数別人数、学位授与状況は、それぞれ資料４－１－Ｃ、Ｄで示すとおり、修士課程においてはほとんどすべての学生が正規修業年限内に修了している。

資料４－１－Ａ、資料４－１－Ｂに加え、資料５－２－Ａの修了生アンケートおよび資料５－２－Ｂの就職先アンケートが示すように、本学府が目指す高い数理能力を備えた人材の育成が行われている。

資料４－１－Ｃ　修了者の修業年数別人数（人）

修業年数	修士課程				博士後期課程			
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
1年	0	0	0	1	0	0	0	0
2年	42	48	53	45	0	0	0	6
3年	3	1	4	2	4	5	8	1
4年	0	1	1	0	2	1	3	1
5年	0	0	0	0	0	1	1	0
6年以上	0	0	0	0	0	1	1	0
その他（編入学等）	0	0	0	0	0	0	1	0
計	45	50	58	48	6	8	14	8

※　博士後期課程は単位取得退学者を含む。

資料４－１－Ｄ　学位授与状況（人）

		平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
修士（数理学）		45	50	58	48
博士（数理学）	課程博士	6	6	8	8
	論文博士	3	2	1	2

資格取得の状況として、資料４－１－Ｅに示すように多くの学生が教育職員免許状を取得しており、高度な数理学の知識を教育現場に反映することのできる教育者の育成を行っていることがわかる。

資料４－１－Ｅ　教育職員免許状の取得状況

免許状の種類	科目	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
中学校専修	数学	9	9	13	17
高等学校専修	数学	15	19	21	13
	合計（延べ数）	24	28	34	30

数学関係では一般に学生を対象とする賞はない。しかし賞の制度がある統計関係では資料４－１－Ｆのような受賞状況になっている。これは本学府の教育研究指導が高い質で行われていることを示唆している。

資料４－１－Ｆ　学生の受賞状況

受賞学生氏名	賞の名称	授与組織名	受賞年月	受賞内容
学生Ａ	応用統計学会奨励論文賞	応用統計学会	2005年9月	動径基底関数展開に基づく関数回帰モデリング
学生Ｂ	応用統計学会奨励論文賞	応用統計学会	2006年9月	ウェーブレットによる関数データ判別
学生Ｃ	統計関連学会連合大会最優秀報告賞	統計関連学会連合	2006年9月	統計的学習理論に基づく高次元データの判別分析
学生Ｄ	統計関連学会連合大会優秀報告賞	統計関連学会連合	2006年9月	関数化されたデータの自己組織化マップによるクラスタリング

平成 15 年度に 21 世紀 COE プログラム、平成 19 年度に大学院教育改革支援プログラムに採択された。これらにより RA への雇用、研究集会への参加経費援助など、学生の研究活動に対する充実した支援が可能となった。これらの支援体制のもと、資料４－１－Ｇが示すように学会・研究集会発表数、論文発表数は数学分野にあっては高水準である。

資料４－１－Ｇ　学生の学会・研究集会発表数、論文発表数

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
学会・研究集会発表数	23	45	70	43
論文数	11	14	10	21

観点　学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況）

学業の成果に関する学生の評価は、在学生を対象としたアンケートにより得られ、これらの結果から、学生の要望を把握することができた。これを踏まえ、教務委員会において、新修士コースMMAの教育課程策定に活かすとともに、より充実した教育プログラムの実現のための検討を開始した。

在学生アンケートは、資料４－２－Ａのような内容で実施されている。アンケートの集計結果を資料４－２－Ｂに示す。

資料４－２－Ａ　在学生アンケートの内容

目的	数理学府における教育改善
実施対象	数理学府在学生（回収率 38.6%）
実施時期	平成 19 年 11 月
内容	Ⅰ．数理学府での教育による能力や知識の向上度 Ⅱ．数理学府における教育課程・経験等についての満足度

資料４－２－Ｂ　在学生アンケート（平成 19 年 11 月実施、回答数 61、回収率 38.6%）

Ⅰ．以下に示す能力や知識について、九州大学大学院数理学府での教育においてどれくらい向上する(高まる)と見込まれるか、お答えください。

	1	2	3	4	5	未回答
数理学に対する深い知識や関心	0(0%)	1(1.6%)	3(4.9%)	28(45.9%)	29(47.5%)	
外国語の運用能力	5(8.2%)	25(41%)	15(24.6%)	10(16.4%)	6(9.8%)	
情報処理（コンピュータやインターネットの活用）の能力	3(4.9%)	12(19.7%)	24(39.3%)	16(26.2%)	6(9.8%)	
未知の問題に取り組む姿勢	0(0%)	5(8.2%)	12(19.7%)	24(39.3%)	20(32.8%)	
コミュニケーション能力	2(3.3%)	18(29.5%)	24(39.3%)	11(18%)	6(9.8%)	
分析的に考察する能力	0(0%)	2(3.3%)	11(18%)	26(42.6%)	21(34.4%)	1(1.6%)
新たなアイデアや解決策を見つけ出す能力	1(1.6%)	4(6.6%)	17(27.9%)	21(34.4%)	18(29.5%)	
論文、レポート、報告書等の作成能力	2(3.3%)	4(6.6%)	9(14.8%)	27(44.3%)	19(31.2%)	

※　２は「変わらない」、５は「大いに向上」、数値が大きいほど向上の度合いが大きい。数値は回答数（カッコ内%）。

Ⅱ．数理学府における教育課程・経験等について、あなたの満足度をお答えください。

	1	2	3	4	5	0
講義	1(1.6%)	2(3.3%)	19(31.2%)	26(42.6%)	9(14.8%)	4(6.6%)
セミナー	2(3.3%)	2(3.3%)	4(6.6%)	19(31.2%)	33(54.1%)	1(1.6%)
修士論文・博士論文作成指導	0(0%)	4(6.6%)	7(11.5%)	14(23%)	25(41%)	11(18%)
インターンシップ（該当者のみ）	1(7%)	0(0%)	4(28.6%)	4(28.6%)	5(35.7%)	

※　１は「不満」、５は「満足」、数値が大きいほど満足の度合いが大きい。０は「該当なし」。数値は回答数（カッコ内%）。

主な自由記述について：

学生が好ましいと挙げた項目	改善を要する点
（１）　教育・研究分野の多様性（14 件）	（１）　学府内の交流促進（５件）
（２）　研究支援と設備（６件）	（２）　情報処理教育の充実（３件）
（３）　長期インターンシップ（６件）	（３）　外国語教育の充実（３件）
（４）　就職支援（３件）	（４）　プレゼンテーション指導（３件）

アンケート結果によれば、数理学に対する深い知識が得られ、関心が高まったとする学生が90%を超えていることから、資料１－１－Ａに掲げた本専攻の目的を達成する教育が行われていると考えられる。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を上回る。

（判断理由）

修士課程における 90%を超える単位取得率の状況等から、教育の成果や効果はあがっている。資料４－１－Ｆの学生の受賞状況などからもわかるように、博士後期課程においては質の高い研究が行われている。また、アンケート調査の結果では、教育の成果・効果を認める意見が大半を占めている。よって関係者の期待に十分応えていると判断される。

分析項目Ｖ　進路・就職の状況

（１）観点ごとの分析

観点　卒業(修了)後の進路の状況

（観点に係る状況）

過去４年間における本学府における修了後の進路状況は、資料５－１－Ａ－１、２に示すとおりである。また、就職者に関する修了後の就職状況を産業別、職業別に整理すると、資料５－１－Ｂ－１、２に示すとおりである。本学府の修了者の主な進学先・就職先を資料５－１－Ｃ－１、２に示す。

資料５－１－Ａ－１　修了後の進路状況（修士課程）

	平成 16 年度			平成 17 年度			平成 18 年度			平成 19 年度		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
大学院	11		11	14		14	12	1	13	10		10
就職	30	3	33	29	3	32	34	6	40	34	4	38
一時的就業												
その他	2		2	4		4	5		5			
計	43	3	46	47	3	50	51	7	58	44	4	48

資料５－１－Ａ－２　修了後の進路状況（博士後期課程）

	平成 16 年度			平成 17 年度			平成 18 年度			平成 19 年度		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
大学院												
就職	5	1	6	2		2	13		13	3		3
一時的就業				4	1	5						
その他				1		1		1	1	6		6
計	5	1	6	7	1	8	13	1	14	9		9

資料５－１－Ｂ－１　修士課程・産業別・職業別就職状況（人）

			平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
就職者数　（進学かつ就職した者も含まれる）			33	32	40	48
産業別	建設業					
	製造業		3	4	19	12
	情報通信業		11	15	4	14
	卸売・小売業					
	金融・保険業		3	3	5	4
	教育、学習支援業		8	10	11	7
	サービス業		6			
	公務		2		1	
	その他					
職業別	専門的・技術的職業従事者	計	33	32	40	48
		科学研究者				
		技術者	20	20	22	28
		大学等の教員		1		
		高等学校等の教員	8	9	9	6
		保健医療従事者				

		その他			2	1
	事務従事者		4	2	3	4
	販売従事者					
	その他		1		4	

資料５－１－Ｂ－２　博士後期課程・産業別・職業別就職状況（人）

			平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
就職者数　（進学かつ就職した者も含まれる）			6	2	13	9
産業別	建設業					
	製造業				3	2
	情報通信業					
	卸売・小売業					
	金融・保険業					
	教育、学習支援業		6	2	10	7
	サービス業					
	公務					
	その他					
職業別	専門的・技術的職業従事者	計	6	2	13	9
		科学研究者	4		7	7
		技術者			3	2
		大学等の教員			1	
		高等学校等の教員	2	2	2	
		保健医療従事者				
		その他				
	事務従事者					
	販売従事者					
	その他					

資料５－１－Ｃ－１　修士課程修了者の主な進学先・就職先（過去４年間）

（進学）　九州大学大学院数理学府
（就職）　電気機器メーカー、製薬会社、高校教員、ＩＴ関連企業、金融保険関係企業

資料５－１－Ｃ－２　博士後期課程修了者の主な就職先（過去４年間）

（就職）　大学教員、企業等の研究所員、ポスドク、高校教員、電気情報関連企業の開発研究部門

修士課程修了者にあっては、博士後期課程進学のほか、高校教員、IT 関連企業、金融保険関係企業など高度な数理学の素養が要求される職種に就職している。博士後期課程においては、大学教員、大学・企業等での研究職などが就職先となっている。このことは、数理学の先端的研究分野で活躍する研究者及び数学教育を担う人材、並びに情報化社会の発展に貢献する数理科学技術者を養成するという本学府の目的に沿った成果の現れを示している。

観点　関係者からの評価

（観点に係る状況）

修了生や就職先の関係者からの意見聴取は、アンケートにより行っている。

修了生アンケート調査は数理学府における教育改善や就職支援の充実を目的に、平成 19 年 11 月に 2000 年３月以降の修了者を対象に行われ、18.4%の回収率があった。この結果を資料５－２－Ａに示す。就職先へのアンケート調査は数理学府における教育改善や就職支援の充実を目的に、平成 19 年 11 月に 2003 年度以降に数理学府修了生が就職した企業・高校等を対象に行われ、29%の回収率があった。この結果を資料５－２－Ｂに示す。

資料５－２－Ａ　修了生アンケート（平成 19 年 11 月実施、回答数 25、回収率 18.4%）

Ⅰ．以下に示す能力や知識について、九州大学大学院数理学府での教育においてどれくらい向上した(高まった)かお答えください。

	1	2	3	4	5	未回答
数理学に対する深い知識や関心	0(0%)	1(4%)	3(12%)	9(36%)	11(44%)	1(4%)
外国語の運用能力	2(8%)	9(36%)	7(28%)	5(20%)	2(8%)	
情報処理（コンピュータやインターネットの活用）の能力	3(12%)	5(20%)	8(32%)	6(24%)	3(12%)	
未知の問題に取り組む姿勢	0(0%)	1(4%)	5(20%)	11(44%)	8(32%)	
コミュニケーション能力	1(4%)	5(20%)	12(48%)	3(12%)	4(16%)	
分析的に考察する能力	0(0%)	1(4%)	3(12%)	12(48%)	9(36%)	
新たなアイデアや解決策を見つけ出す能力	0(0%)	2(8%)	7(28%)	10(40%)	6(24%)	
論文、レポート、報告書等の作成能力	1(4%)	1(4%)	5(20%)	11(44%)	7(28%)	

※　２は「変わらなかった」、５は「大いに向上した」、数値が大きいほど満足の度合いが大きい。数値は回答数（カッコ内%）。

Ⅱ．以下に示す能力や知識が、現在のあなたの社会生活において、どれくらい重要であるかお答えください。

	1	2	3	4	5	未回答
数理学に対する深い知識や関心	1(4%)	5(20%)	3(12%)	5(20%)	11(44%)	
外国語の運用能力	3(12%)	4(16%)	7(28%)	5(20%)	6(24%)	
情報処理（コンピュータやインターネットの活用）の能力	0(0%)	2(8%)	3(12%)	9(36%)	11(44%)	
未知の問題に取り組む姿勢	0(0%)	0(0%)	5(20%)	10(40%)	10(40%)	
コミュニケーション能力	0(0%)	0(0%)	2(8%)	4(16%)	19(76)	
分析的に考察する能力	0(0%)	0(0%)	1(4%)	8(32%)	15(60%)	
新たなアイデアや解決策を見つけ出す能力	0(0%)	0(0%)	6(24%)	9(36%)	10(40%)	
論文、レポート、報告書等の作成能力	1(4%)	1(4%)	4(16%)	10(40%)	9(36%)	

※　１は「全く重要でない」、５は「とても重要である」、数値が大きいほど重要度が大きい。数値は回答数（カッコ内%）。

Ⅲ．数理学府における教育課程・経験等について、あなたにとっての（A）学生時代の満足度、（B）現在の活動での有用性、のそれぞれを次の番号のいずれかでお答

えください。

（A）学生時代の満足度

	1	2	3	4	5	0	未回答
講義	2(8%)	2(8%)	7(28%)	11(44%)	3(12%)	0(0%)	
セミナー	0(0%)	1(4%)	2(8%)	6(24%)	16(64%)	0(0%)	
修士論文･博士論文作成指導	0(0%)	0(0%)	6(24%)	8(32%)	11(44%)	0(0%)	
インターンシップ	0(0%)	1(4%)	2(8%)	0(0%)	0(0%)	22(88%)	

※　1は「不満」、5は「満足」、数値が大きいほど満足の度合いが大きい。0は「該当なし」。数値は回答数（カッコ内%）。

（B）現在の活動での有用性

	1	2	3	4	5	0	未回答
講義	1(4%)	7(28%)	8(32%)	3(12%)	5(20%)	0(0%)	1(4%)
セミナー	1(4%)	3(12%)	1(4%)	3(12%)	16(64%)	0(0%)	1(4%)
修士論文・博士論文作成指導	1(4%)	2(8%)	3(12%)	6(24%)	12(48%)	0(0%)	1(4%)
インターンシップ	0(0%)	0(0%)	1(4%)	0(0%)	0(0%)	23(92%)	1(4%)

※　1は「全く役に立っていない」、5は「とても役に立っている」、数値が大きいほど有用性の度合いが高い。0は「該当なし」。数値は回答数（カッコ内%）。

＊＊自由記述について：教育研究の多様性をはじめ、設備等の学習環境については多数の支持があった。反面､就職活動の支援をより強化してほしいとの希望が少なからずあった。

資料５－２－Ｂ　就職先アンケート（平成 19 年 11 月実施、回答数 12、回収率 29%）

Ⅰ．本人の現在の能力等について、該当する番号に○をつけてください。

	1	2	3	4	5
専門分野の知識がしっかり身についている。	0(0%)	0(0%)	2(17%)	4(33%)	6(50%)
幅広い教養・知識を身につけている。	0(0%)	0(0%)	4(33%)	3(25%)	5(42%)
知識や情報を集めて自分の考えを導き出す能力がある。	0(0%)	0(0%)	2(17%)	4(33%)	6(50%)
チームを組んで特定の課題に適切に取り組む能力がある。	0(0%)	0(0%)	2(17%)	6(50%)	4(33%)
ディベート、プレゼンテーション能力がある。	0(0%)	0(0%)	7(58%)	0(0%)	5(42%)
外国語の運用能力がある。	0(0%)	0(0%)	6(50%)	4(33%)	2(17%)
仕事に対する使命感や責任感が強い。	0(0%)	0(0%)	2(17%)	5(42%)	5(42%)
積極的でリーダーシップがとれる。	0(0%)	0(0%)	4(33%)	4(33%)	4(33%)
実務能力がある。	0(0%)	1(8%)	3(25%)	4(33%)	4(33%)
期待通りの活躍をしている。	0(0%)	0(0%)	2(17%)	5(42%)	5(42%)

※　1は「極めて劣る」、5は「大変優れている」。

本専攻で養成したい能力である数理的知識の運用などについては、資料５－２－Ｂの就職先アンケートに見られるように社会的に高い評価を得ている。

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)　期待される水準を上回る。

(判断理由)

修士課程修了者にあっては、博士後期課程進学のほか、高度な数理学の素養が要求される職種に就職している。博士後期課程においては、大学教員、大学・企業等での研究職な

どに就職している。このことは、数理学を背景におく諸分野で指導的役割を果たす創造的人材を養成するという本学府の目的に沿った成果の現れを示している。また、修了生や就職先等の関係者へのアンケート調査から、学府教育が適正に行われているという結果が得られている。

したがって、期待される水準を上回ると判断される。

Ⅲ　質の向上度の判断

①事例１「長期インターンシップ、産業技術数理研究センターの設置」（分析項目Ⅱ）

（質の向上があったと判断する取組）

学生の多様なニーズ､社会からの要請等に応えるため､長期インターンシップを開始し、産業技術数理研究センターを設置した。これらの産業技術数理を担う人材養成の取組はわが国初の斬新なものであり、文部科学省大学院教育改革支援プログラムにも採択され、期待も大きい。このような取組により、学生への多様なキャリアパスの提供体制を拡大強化している。したがって、期待を超える質の向上があったと判断できる。

②事例２「教育の実施体制」（分析項目Ⅰ）

（質の向上があったと判断する取組）

本学府は数学系大学院として国内最大規模の教員組織を誇る。構成員の専門分野は多様で、数学の純粋理論から応用までを網羅した教育を実施し続けている。資料４－２－Ｂの在学生アンケートにおいてもこのような多様性は強い支持を得ている。さらに、平成 19 年度には講座制を廃止し、流動性に富む組織作りを可能にした。それにより、社会のニーズに応えつつ本学府ならではのユニークな教育実施体制の構築が図られることになった。

したがって、期待を超える質の向上があったと判断できる。

③事例３「学生の研究支援」（分析項目Ⅰ～Ⅳ）

(質の向上があったと判断する取組)

平成 15 年度に 21 世紀 COE プログラム、平成 19 年度に大学院教育改革支援プログラムに採択された。これらにより RA への雇用、研究集会への参加経費援助など、学生の研究活動に対する充実した支援が可能となった。これらの支援体制のもと、学生の研究活動は極めて活発である。(資料４－１－Ｇが示すように学会・研究集会発表数、論文数は数学分野にあっては高水準である。)

したがって、期待を超える質の向上があったと判断できる。

16. システム生命科学府

Ⅰ　システム生命科学府の教育目的と特徴　・・　16－２
Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断　・・・・・・・・　16－４
分析項目Ⅰ　教育の実施体制　・・・・・・・　16－４
分析項目Ⅱ　教育内容　・・・・・・・・・・　16－８
分析項目Ⅲ　教育方法　・・・・・・・・・・　16－12
分析項目Ⅳ　学業の成果　・・・・・・・・・　16－19
分析項目Ⅴ　進路・就職の状況　・・・・・　16－24
Ⅲ　質の向上度の判断　・・・・・・・・・・・・　16－27

Ⅰ　システム生命科学府の教育目的と特徴

1　システム生命科学府は、生物科学（医学、農学を含む）と情報科学、工学などの諸科学の融合的教育研究領域としての「システム生命科学」という学際的かつ新しいコンセプトのもとに、生命科学の新しい領域を担う研究者と高度技能を有する職業人の養成を目的としている。

2　本学府では、この目的を達成するため、生命に対する統合的な視野を持った創造性豊かで優れた研究者と高度な専門的知識・能力を持つ職業人の育成を趣旨に、生物学・医学・農学と情報科学・工学という複数の素養を持つ学際的な人材で、高度な専門能力と独創力を持ち、生命倫理性と社会性を有する人材を育成するという中期目標を設定している。

3　本学府は、システム生命科学専攻の一専攻からなり、生命情報科学、生命工学、生命医科学、分子生命科学の４大講座から構成されている。また、バイオインフォマティクス分野の新たな科目の受講希望者に対して、学際教育推進コースを設けている。

4　本学府の教育目的であるシステム生命科学の新しい領域を担う研究者と高度の技能を有する職業人の養成を実現するため、広い分野から適性のある多様な学生・人材を集めるというアドミッション・ポリシーのもと、学内外で生物、化学、物理、数学および人文系科目を学んだ、医歯薬系学部、理農工系学部および文系学部の出身者で、各分野での基礎学力を有し、システム生命科学の分野に取組む意欲を有している学生を受け入れる。また、企業や民間の研究機関等で勤務し、学際的なシステム生命科学分野の教育研究の機会を志望する方に対しては社会人枠として受け入れ、海外からの留学生に対しても、システム生命科学分野の研究に取組み、国際的な活動をめざす志望者を受け入れている。そして、既知の生命科学の成果を高度にかつ批判的に継承し、自由な発想のもとで自律的に新しいシステム生命科学を開拓・創造する研究者を育成するという基本方針のもと、学際性を考慮した教育課程の編成の最適化を図るとともに、高度技術者を養成する教育課程編成を行うという教育活動を行っている。

5　本学府では、学際的なシステム生命科学の新たな領域を担う優れた研究者と高度専門職業人を育成するために、前期と後期を区分しない５年一貫制の博士課程としており、この課程に５年以上在学し、所定の単位を修得し、かつ、必要な研究指導をうけ、博士論文を提出し、最終試験を受けて合格するという基本方針のもとで、学位を授与している。また、編入学者に対しては、入学前の履修状況により適宜修学指導を実施している。なお、優れた研究業績を上げた場合については、修業期間が短縮され早期に学位を授与される道が開かれている。本学府で授与する学位はシステム生命科学を基本とし、理学、工学、情報科学のなかから選択することができる。また、２年修了時には所定の単位を取得し修士論文を提出し、 最終試験を受けて合格すると修士の学位が授与される。卒業／修了生は生物科学と情報科学・工学の最先端技術と理論の融合によって生まれる新しい分野、システム生命科学を担う研究者として大学等や国公立研究機関、民間企業研究部門において活躍するとともに、システム生命科学の技術を基盤にした専門職業人という進路をとっている。

6　本学府では、現在バイオインフォマティクス分野の新たな教育の拡充を目的に学際教育推進コースを設けて当分野の人材を育成するという取組を推進している。また、生命

科学分野の拡充を目指して理学府生物科学専攻との再編の準備を進めている。

7　これらの取組により、本学府の教育目的は実現されているが、平成 19 年度に終了する学際教育推進コースの成果を引き継ぎ、平成 20 年度以降には理学府生物科学専攻との再編により教育体制･環境の改善・向上を図っていく。

［想定する関係者とその期待］

関係者として、在学生・受験生及びその家族、修了生、修了生の雇用者、地域社会等を想定しており､関係者からは、生物学･医学･農学と情報科学･工学という複数の素養を持つ人材で、システム生命科学の新たな領域を担う優れた研究者と高度専門職業人を育成することが期待されている。

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制

（１）観点ごとの分析

観点　基本的組織の編成

（観点に係る状況）

本学府は、システム生命科学専攻のみの編成である。本専攻のもとにおかれた講座と教育目的は資料１－１－Ａに示すとおりである。

資料１－１－Ａ　専攻の構成と教育目的

専攻名	講座	専攻の教育目的
システム生命科学専攻	生命情報学講座、生命工学講座、生命医科学講座、分子生命科学講座	生物科学と情報科学、あるいは生物科学と工学というダブルメジャーの素養を持ち、かつ倫理ならびに特許取得、ベンチャー企業立ち上げなどの経済的視点に立って価値判断ができる技術者、研究者を養成することを学府内規で明言している。(http://www.sls.kyushu-u.ac.jp/index.html)

専攻別の学生定員並びに現員は資料１－１－Ｂに示すとおりであり、昨年度まで 165.8%から 99.3%にわたる高い充足率であったが、本年度は 83.7%に減少した。定員充足の適正化に向けた取組を資料１－１－Ｃに示す。

資料１－１－Ｂ　博士課程（一貫制）の専攻別の学生定員と現員（５月１日現在）

	平成１６年			平成１７年			平成１８年			平成１９年		
	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率
システム生命科学専攻	76	126	165.8	114	140	122.8	152	151	99.3	190	159	83.7

計	76	126	165.8	114	140	122.8	152	151	99.3	190	159	83.7

資料１－１－Ｃ　定員充足の適正化に向けた取組

- 各講座・研究室の教育目標の学内外への周知公表を徹底するために、ホームページを拡充するとともに、学府紹介パンフレット作成とその配布を行う。受験生への研究室紹介を兼ねた大学院説明会の開催を積極的に進める。
- 博士課程３年次への学内外の修士や博士１、２年次課程修了学生の編入制度を整備する。
- 社会人学生、外国人留学生の特別選抜制度を整備する。

大学院重点化している本学では、学校教育法第 66 条ただし書きにもとづき、教育部（大学院学府）と研究部（大学院研究院）を設置し、後者の研究部（研究院）を教員が所属する組織としている。本学府の教育研究上の責任部局は資料１－１－Ｄに示すとおりであり、その運営は構成員からなる学府教授会によっている。

大学設置基準等の改正に伴い、平成 19 年４月１日からは、教育研究上の責任体制を明確にするため、教授、准教授、講師、助教、准助教（本学独自の職でこれまで助手であった者の職務内容を引き継ぐもの)、助手（教務助手）を配置している。本学府を担当する研究指導教員数及び研究指導補助教員数は、資料１－１－Ｅに示すとおりであり、大学院設置基準を満たしている。

資料１－１－Ｄ　教育研究上の責任部局（担当教員の所属する研究院等）

専　　攻	責　任　部　局
システム生命科学専攻	理学研究院、数理学研究院、医学研究院、工学研究院、システム情報科学研究院、農学研究院、 生体防御医学研究所

資料１－１－Ｅ　専任教員の配置状況（平成 19 年５月１日現在）

専　　攻	課程区分	大学院指導教員数							大学院設置基準上の必要教員数	
		研究指導教員数					研究指導補助教員数	合　計		
		教授	准教授	講師	助教	計				うち研究指導教員
システム生命科学専攻	博士課程（一貫制）	21	17	0	16	54	4	58	13	13
計	博士課程（一貫制）	21	17	0	16	54	4	58	13	13

本学府の専任教員数及び非常勤講師数は、資料１－１－Ｆに示すとおりである。教員一人当たりの学生数からみて、教育課程の遂行に必要な教員を十分に確保している。

資料１－１－Ｆ　担当教員配置状況（平成１９年５月１日現在）

	教 授	准教授	講師	助教	准助教	助手	小計	非常勤講師	計	学生数	教員１人当たり学生数
博士課程（一貫制）	21	17	0	16	0	0	54	4	58	159	2.74

以上に加え、平成15年９ 月から科学技術振興調整費新興分野人材養成「システム生命科学人材養成ユニット」の獲得により学際教育推進コースを設置し、３名の特任准教授、３名の特任助教を採用し、教育の充実を図った。

観点　教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

本学府における教育上の課題は定期的に行われる各講座主任による主任会において検討し、さらに詳細な検討が必要な際は適宜開催している教育検討ワーキンググループおよび将来構想ワーキンググループで扱い、教授会で最終的な策定を行っている。教育内容、教育方法の改善に向け、特にバイオインフォマティクス教育の強化、遠隔地双方向性授業方式の整備と運用、さらに個体から集団を対象とする生命科学領域の強化による教育、研究内容の充実を目指し資料１－２－Ａに示したさまざまな取組を行った。とりわけ科学技術振興調整費を獲得して、学際推進コースの設置を行ったこと、さらに遠隔地授業設備を整備し実施したこと､学府の再編に取り組み平成20年度学府再編概算案の承認を得たことは特質すべき事項である。

資料１－２－Ａ　教育内容、教育方法の改善に向けた取組とそれに基づく改善の状況

教育上の課題を扱う体制	定期的に主任会で検討し、さらに詳細な検討が必要な課題については適宜教育検討ワーキンググループおよび将来構想ワーキンググループで取り扱い、教授会で最終的な策定を行う。
改善に向けた実施体制と取組	① バイオモデリング領域を強化したバイオインフォマティクス教育を行うため科学技術振興調整費の獲得を行った。 ② 授業の情報化を推進するため、各受講生用のPCの導入とLAN接続環境の整備、さらに伊都キャンパスとの遠隔地双方向性教育システムの導入を行い、講習会やFDにより普及を図った。 ③ 平成18年度教育検討ワーキンググループおよび将来構想ワーキンググループにより８回検討し、年次進行が終了する平成20年度からの教育内容の検討を行い、システム生命科学府再編の平成20年度概算案を策定し、概算要求を行った。
改善の状況	① 平成15年９月から、科学技術振興調整費新興分野人材養成「システム生命科学人材養成ユニット」として学際教育推進コースを設置し、３名の特任准教授、３名の特任助教の採用を伴うバイオモデリング領域の教育体制の強化を図ることが出来た。 ② 平成15、16年度にPC(Windows OS)を80台購入した。これにより、バイオインフォマティクスをはじめとする情報科目を、机上のものとしてだけではなく､実際にPC上で操作しながら受講できる環境を構築した。このことによりPCを用いた実践的な生命科学の授業や、バイオインフォマティクス講習会の実施が可能になった。また遠隔双方向性授業システムによる伊都および箱崎キャンパスの間の授業が支障なく遂行出来るようになった ③ 平成20年度システム生命科学府への理学府生物科学専攻の再編による５講座制への改組が文科省により認められた。

本学府における FD は、学府長が中心となって、資料１－２－Ｂに示すように遠隔地双方向性授業等をテーマに講習という形式で実施した。FDによって遠隔地双方向性授業の実施が可能となり、箱崎地区と伊都地区間での授業がシームレスに行われるようになり、授業方式に大きな改善が見られた。

資料１－２－Ｂ　システム生命科学府におけるＦＤの開催回数・テーマ

平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
1 回	0 回	1 回	1 回
主なテーマ（平成１６−１９年度）			
平成 16 年度　システム生命科学府の遠隔授業の現状報告と今後の改善案について　16 名参加 平成 18 年度　システム生命科学府の遠隔授業の現状報告と今後の改善案について　27 名参加 平成 19 年度　研究・教育者等のキャリアパスの育成と課題について　33 名参加			

全学 FD は資料１－２－Ｃに示すテーマで実施され、本学部／学府／専攻からも多くの教員が参加している。全学 FD を通じて、新任者の研修、全学的教育課題に関する啓発、全学教育における課題の共有などが促進された。

資料１－２－Ｃ　全学ＦＤの実施状況

	本学府の参加者数	テーマ
平成 16 年度	8	新任教員の研修、GPA 制度の導入に向けて、18 年度問題とその対応、大学院教育の新展開
平成 17 年度	4	新任教員の研修、大学評価を知る、TA のあり方
平成 18 年度	8	新任教員の研修、コアセミナーの目標と課題、GPA 制度が目指すこと
平成 19 年度	１５	新任教員の研修、認証評価で見出された九州大学の教育課題と今後の対応

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を上回る。

（判断理由）

本学府は、開設時システム生命科学１専攻の４講座体制であったが、その後科学技術振興調整費を獲得して、学際教育推進コースを新たに設置した。学生の在籍状況は平成 18 年度までは 100%を超える充足率であった。しかし平成 19 年度は減少したため、編入生の獲得などによる対策を講じている。専任教員の配置は学生 2.74 名当たり１名と高い水準である。また運営に関しては定期的に開催される各講座主任による主任会および教授会により行われており、教育組織は適切に編成、運営されている。

教育内容、教育方法の改善に向けて教育検討ワーキンググループおよび将来構想ワーキンググループという検討体制のもとで、バイオインフォマティクス教育の強化や授業の情報化の推進、さらに教育組織の改組に向けた取組を行った。その結果、上記の科学技術振興調整費の獲得による学際推進コースの創設や、遠隔地双方向性授業システムの整備により授業内容・方式の改善・向上、さらに平成 20 年度の５大講座制への改組に結び付いている。特に人材養成ユニットによる学際推進コースによるバイオモデリングを強化したバイオインフォマティクスの教育体制や、各受講生への PC の配置、遠隔地双方向性授業システムの導入等による授業の情報化は非常に優れており、バイオインフォマティクスを基盤とした生命科学教育推進の点から、さらに学際教育実施の点から関係者の期待を上回ると判断される。

分析項目Ⅱ　教育内容
（1）観点ごとの分析

観点　教育課程の編成

（観点に係る状況）

本学府では、養成する人材像と学問分野・職業分野の特徴を踏まえて教育目的（前掲資料１－１－Ａ）を設定し、資料２－１－Ａのように教育課程並びに修了要件を定め、授与する学位として博士（システム生命科学。ただし場合により理学、工学、または情報科学も可能）を定めている。

資料２－１－Ａ　九州大学大学院システム生命科学府規則　（抜粋）

第５条　本学府の教育は、授業科目の授業及び学位論文の作成等に対する指導（以下「研究指導」という。）によって行うものとする。
第６条　専攻の授業科目、単位及び履修方法は、別表のとおりとする。
２　前項に定めるもののほか、本学府教授会の議を経て、臨時に授業科目を開設することがある。
第７条　学生は、毎学期の始めに、履修しようとする授業科目を指導教員の指示に従って選定し、その授業科目を担当する教員の承認を得て、システム生命科学府長（以下「本学府長」という。）に届け出なければならない。
第１１条　本学府の博士課程の修了要件は、同課程に５年以上在学し、第７条に定める授業科目について４２単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格することとする。

特に、生物科学（医学、農学を含む）と情報科学、工学などの諸科学の融合的教育研究領域としての「システム生命科学」という学際的かつ新しいコンセプトのもとに人材を養成する、という本学府の目的を実現するため、本学府では、情報科学と生物科学、または工学と生物科学という２つの領域に精通したダブルメジャーの素養を持つ先端的研究者・教育者、ならびに、高度な能力と学識を備え社会の広い分野で活躍する高度な専門職業人を養成する、という方針で教育課程を編成している。これを踏まえ、資料２－１－Ｂで示すような教育課程編成の特徴のもと、最低修得単位数を資料２－１－Ｃのように定めている。

資料２－１－Ｂ　システム生命科学専攻の教育課程編成・専攻教育科目の特徴

	教育課程編成上の特徴	専攻教育科目の特徴
システム生命科学専攻	分子生命科学、生命医科学、生命情報科学、生命工学の各領域に関する講義群を提供し、出身学部とは異なる専門領域を学べるように配慮してある。	各領域の講義はいずれも、基礎科目群と専門科目群という専門性のレベルを異にする2種類の講義が用意されており、各学生の出身学部に応じて無理なく他領域の科目の習得が可能であると同時に、本来の専門領域もより深く勉学できるように構成されている。

資料２－１－Ｃ　最低修得単位配分

	必修基礎科目	基礎科目群	専門科目群	基礎科目群または専門科目群	特別研究	学際開拓創成セミナー	領域講究群	博士論文指導演習	総単位数
システム生命科学専攻	2	6	8	6	6	4	4	6	42

授業科目については、資料２－１－Ｄに示すように、生物科学系と情報科学・工学系の

それぞれに基礎科目と専門科目を配し、各学生の出身学部に応じて無理なく他領域の科目の習得ができるように配慮してあると同時に、本来の専門性をさらに深めることができるように構成されている。

研究指導科目では学際開拓創成セミナーが配置されている。これは専門領域の異なる学生が相互に研究内容を発表し合い議論し、また異なる領域の複数教員や博士研究員等の講演や学生達との議論を通してパラダイムシフトに導き、学際領域の開拓を可能とすることを目的とするセミナー形式の科目で、ダブルメジャーの素養を持つ人材を育成するための配慮として配置している。

資料２－１－Ｄ　科目構成

科目区分	科目名	各科目の目標	必修・選択の別
授業科目	必修基礎科目	生命倫理学：　生命倫理の考え方や論点を押さえた上で、生命倫理関係の論文を読み、自ら思考・議論することができるようになることである。	2単位必修
	基礎科目群	４つの講座（生命情報科学、生命工学、生命医科学、分子生命科学）が準備する31の基礎講義科目：　学部教育とは異なる分野の基礎知識や思考方法を習得する。	３科目（６単位）以上 選択必修
	専門科目群	４つの講座が準備する 35 の専門講義科目：　異なる分野の知識を基礎に専門分野の理解を深化する。	４科目（８単位）以上 選択必修
研究指導科目	特別研究	学際的なテーマについて、複数指導教員の指導を得て、調査、解析、試行実験を行う生命情報科学特別研究、生命工学特別研究、生命医科学特別研究、分子生命科学特別研究	１科目（６単位）以上 選択必修
	領域講究群	４つの講座が準備する23の専門領域講義科目：　専門領域における特定テーマに関する研究指導を受ける。	１科目（４単位）以上 選択必修
	学際開拓創成セミナー	学際的な視点から博士論文のテーマ選択や学際領域の開拓を可能とする能力を養う。	２科目（４単位） 必修
	博士論文指導演習	博士論文作成のための指導を受け、演習を通して論文作成の能力を養う。	６単位必修

観点　学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）

生物科学と情報科学・工学の２つの領域に精通したダブルメジャーの素養を持つ人材を求める社会からの要請と、他領域を学ぶ困難を軽減したい学生からの要請等に応じた教育課程の編成に関して、前述のようにほとんど全ての科目を基礎と専門の２本立てとし、主に基礎を前期､専門を後期に配置している(資料２－２－Ａ)｡学際開拓創成セミナーでは、他領域の教員の講義や学生の発表を聴き議論をすることで、素養の幅を広げるという要請に対応する課程編成を目指した。

現在、主として工学系学生は伊都地区、生物科学系学生は箱崎、病院地区に在籍しており、他領域を学ぶにはこの地理的分離が障害となっている。これを克服したいという学生のニーズに応えるため､資料２－２－Ａに示すように遠隔授業システムを導入した｡また、情報科学系の学生だけでなく生物科学系の学生にも情報資源を活用し使いこなす技術能力を身につける訓練をするという学生のニーズを踏まえ、各教室の学生用机全てに LAN ケーブルを設置した。

資料２－２－Ａ　学生のニーズ、社会からの要請等に応じた教育課程の編成・設備改善

	教育課程上の取組	概　　要
科目編成	基礎と専門の２本立て	ほとんど全ての科目を基礎と専門の２本立てとし､主に基礎を前期、専門を後期に配置している。
	学際開拓創成セミナー	他領域の教員の講義や学生の発表等を聴き議論をすることで､素養の幅を広げるという要請に対応する課程編成を目指した。
設備改善	遠隔授業システム	現在、主として工学系学生は伊都地区、生命科学系学生は箱崎、病院地区に在籍する。この地域的分離を克服し相互交流を容易にする。
	コンピューターと LAN ケーブルの導入	伊都地区に数十台の PC、全ての地区の学生用机に LAN ケーブルを設置し､情報資源を活用し使いこなす技術能力を身につける訓練をする。

さらに、本学部では、科目等履修生等の入学を許可しており、在学状況は資料２－２－Ｂに示すとおりである。

資料２－２－Ｂ　科目等履修生の在学状況（毎年５月１日現在）

	説　明	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年
研究生	学士の学位を有する者又はこれと同等以上の学力があると認める者で、学部において、特定の専門事項について研究することを志願する者。	2	1	2	2
科目等履修生	本学の学生以外の者で、学部の授業科目のうち一又は複数の授業科目を履修することを志願する者	0	0	1	0
全　体		2	1	3	2

また、本学府の修了生、在学生を対象に教育アンケートを実施（平成 19 年 11 月）し、学生のニーズ等を調査した（資料２－２－Ｃ）。これらの結果を授業科目編成等の改善に活用する体制を整備している。

資料２－２－Ｃ　教育アンケート調査（意見聴取）の結果

- ダブルメジャーが期待されているが、短い期間で同時に２つの専攻・学位が得られる機会ができることを希望するか、という質問に 74%の学生は「はい」と答えており、システム生命科学府の目指す方向性は支持されていると言える。
- ただ、その実現は必ずしも容易ではなく、その困難さを述べる意見も見られた。授業実施方法や履修サポート制度、カリキュラム編成等に関する工夫、改善の余地があると考えられる。

また社会からの要請への対応として、毎年２回バイオインフォマティクスに関する講習会（バイオインフォマティクス春の学校、夏の学校）を主催し、高校教員や一般人へ

のバイオインフォマティクスの普及に大きく貢献した。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を大きく上回る。

（判断理由）

本学府では、情報科学と生物科学、または工学と生物科学という２つの領域に精通したダブルメジャーの素養を持つ先端的研究者・教育者、ならびに、高度な能力と学識を備え社会の広い分野で活躍する高度な専門職業人を養成する、という方針で教育課程を編成している。このため、当該領域を専攻して進学してきた学生にも他領域から進学してきた学生にも、大きな困難なく各領域を習得し、専門性を深められるよう、各科目に基礎と専門の両レベルの授業を配置している。さらに本学府の特色である学際性を高めるため学際開拓創成セミナーを配置している。また、他領域を学ぶ際に生ずる地理的分離の障害を克服するため、遠隔授業システムを導入し、さらに授業の内外を問わず情報資源に容易にアクセスできる体制を整えて情報処理技術能力を高める訓練が可能なように配慮している。以上の取組や活動、成果の状況は極めて良好であり、ダブルメジャーの素養を持つ人材を養成するという関係者の期待を大きく上回ると判断される。

分析項目Ⅲ　教育方法
（１）観点ごとの分析

観点　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点に係る状況）

本学府では、九州大学の学府・研究院制度の利点を活かして、医学・理学・農学・数理学・工学・システム情報科学の各研究院と生体防御医学研究所の教員が参画し、さらに法学研究院の教員が授業を担当して、資料３－１－Ａに示す教育方法により、システム生命科学の先端融合教育、学際的教育を行っている。このような多様な教員構成により、生物学、医学、農学、工学、および情報科学、統計科学の先端技術や理論を再編・融合し、新規学際分野を構築するという教育目的を達成し、21 世紀の生命科学の発展に大きく貢献する独創性と柔軟性に富む研究者、高度な技術を持つ専門職業人としての人材の育成を行っている。

本学府は対応する学部が設置されていないことから、本学府が行う学際教育の全分野を網羅した基礎教育を学部課程で受けた学生が入学することは期待できない。このため、資料３－１－Ｂに示すような授業形態上の特色を重視しながら、従来の生物学、情報科学、工学、農学、医学などの枠組みを取り払い、学府として一体化することによって、生物科学と情報科学、あるいは生物科学と工学というダブルメジャーの素養を持ち、かつ倫理ならびに特許取得、ベンチャー企業立ち上げなどの経済的視点に立って価値判断ができる技術者、研究者を養成するシステムを構築している。

本学府の教育目的を達成するため、以下のような授業科目を、資料３－１－Ｃに示すような組合せ・バランスを考慮して開講している。

資料３－１－Ａ　九州大学大学院システム生命科学府教育プログラム

（授業及び研究指導）

情報科学、工学、生物学、農学、医学、などの分野を学んできた学生が円滑に学際教育を受けられるように、情報科学系、工学系、生命医科学系、分子生命科学系の４講座からそれぞれ工夫した以下のようなカリキュラム提供する。

1. 課程１年次の主として前期に基礎科目を選択する際、学部教育とは異なる分野の基礎知識や思考法を修得させるように履修を指導する。
2. 生命倫理学は必須基礎科目とし、全学生に履修させる。
3. 課程１年次後期および２年次前期には主として専門科目を開講して、異なる分野の知識を基礎に専門分野の理解を深化する。
4. 学際的教育を行う中核として、セミナー形式で行う学際開拓創成セミナーⅠとⅡをそれぞれ２年次後期と３年次前期に開講し、パラダイムシフトをはかり、博士論文のテーマの選択や方法論を修得させる。
5. 課程３年次からは、本学府が目指す専門性を高めるために、専門領域の講究を履修させる。
6. 産業界からの要望が強い、バイオインフォマティクス学会の基準に準拠したカリキュラムを実施する。
7. システム生命科学領域における国内外の第一線の研究者、企業における実践的な研究者等を招聴し特別講義を行い、この分野の学術的ならびに企業サイドからの世界的な動向に触れさせる。

資料３－１－Ｂ　授業形態上の特色

1．従来の生物科学、情報科学、工学などの枠組みを取り払い、例えば、生物科学と情報科学というダブルメジヤーの素養を持ち、かつ倫理ならびに特許取得、ベンチャー企業立ち上げなどの経済的視点に立って価値判断ができる技術者、研究者を養成するシステムを構築している。

2．社会の要求に堪えうる独創性と柔軟性に富む研究者、高度な技術を持つ専門職業人としての人材を育成するため、５年一貫制博士課程において教育を行う。なお、２年修了時には専門技術を身につけ修士学位を取得することを可能としている。

3．バイオインフォマティクス分野の新たな科目の受講希望者に対して、学際教育推進コースを設けている。

4．多様な分野からの出身者に戦略的学際的教育を施すために、出身分野とは異なる分野の基礎知識を修得させ、その後専門的知識の深化を図る。

5．学際領域の開拓を目指した学際開拓創成セミナーを設け、異分野間の共通認識、あるいは学際分野での問題点を認識できる教育を行う。

6．システム生命科学の新しい学問体系の構築と既存学問の研究水準の維持・発展を兼ね合わせた授与システムを確立するため、課程３年次以降の院生においては学部の専門教育とは異なる分野を含む複数教員による指導体制をとる。

資料３－１－Ｃ　学府教育科目の授業形態別開講数（平成 19 年度実績）

講　義	少人数セミナー	演　習	実　験・実　習	その他 （左記分類に該当しない特殊な授業形態）
５８	２７	２１	4	○学際開拓創成セミナーI、 II ○学際教育推進コース

担当授業科目に関しては、教授・准教授は主要授業科目を含めた全ての科目を担当している。また、助教は実験、実習等の補助及び大学院生の学習支援を担当している。さらに、特任准教授、特任助教は、システムダイナミクス分野と生物科学分野を基礎にしたバイオインフォマティクス研究者、特にシステム生物学を志向した研究者の教育を行っている。

本学府では、システム生命科学府規則、履修概要（学府教育、学府の授業科目とその内容、カリキュラムの構成、修了要件）が記載された履修の手引き、学際教育推進コースの紹介を作成配布している。また、資料３－１－Ｄに例示するように、授業科目、授業方法、履修条件、教育目標、学習目標、授業計画、学習相談等が記載されたシラバスを作成し、システム生命科学府のホームページ(http://www.sls.kyushu-u.ac.jp/index.html)で公開し、また各研究室のホームページからも概要を知ることができる。シラバスの活用に向けて、新入生に対しては、共通ガイダンス、講座別ガイダンスを実施している。さらに、大学院生の希望を十分に聞きながら、かつそれぞれの特性に応じて、各指導教員のきめ細かな指導のもとに、履修指導、教育研究指導等を行っている。

資料３－１－Ｄ　シラバスの共通記載項目

（記載例１）

基準掲載項目	記載例等
授業科目区分	専攻教育科目
授業対象学生及び学年等	１～２年
授業科目名	バイオメカニクス基礎

授業方法及び開講学期等	通常授業・前期
単位数	２単位
担当教員	村上　輝夫（工学研究院）
履修条件	特になし
授業の概要	生体を構成する細胞・組織・器官・個体の諸階層にわたって構造および機能に関する基礎知識を与えつつ、解析やモデリングに必要な基礎力学や機械工学の適用法を説明する。 １） バイオメカニクス・生体機械工学の基礎　２） 感覚器系、細胞と結合組織、筋系、循環器系、骨格系におけるバイオメカニクス　３） 運動と歩行　４） 医用材料・医療技術に関するバイオメカニクス
全体の教育目標	生体の構造および機能を力学的視点から理解し解析を行う場合のバイオメカニクス・生体機械工学の考え方・手法や応用例について学習する。
個別の学習目標	バイオメカニクスや生体機械工学の考え方と手法を修得する。
授業計画	第１回　生体機械工学・バイオメカニクス概説 （学習目標）生体機械工学・バイオメカニクスの位置付けや役割について理解し、説明できること。 第２回　生体機械工学・バイオメカニクスの基礎（その１） （学習目標）生体の構造と機能の特徴とバイオメカニクスについて理解する。 第３回　生体機械工学・バイオメカニクスの基礎（その２） （学習目標）生体機能解析のための基礎力学と応用について理解する。 第４回　生体器官の構造と機能（１．感覚器・神経） （学習目標）聴覚・視覚の構造と機能について理解する。 第５回　生体器官の構造と機能（２．細胞と結合組織） （学習目標）細胞と結合組織の構造と機能について理解する。 第６回　生体の合理性およびバイオメカニクスに関する受講生の調査発表（その１） （学習目標）受講生として調査事項をわかりやすく発表する。 第７回　生体の合理性およびバイオメカニクスに関する受講生の調査発表（その２） （学習目標）受講生として調査事項をわかりやすく発表する。 第８回　生体器官の構造と機能（３．筋） （学習目標）筋の構造と機能について理解する。 第９回　生体器官の構造と機能（４．循環器） （学習目標）循環器の構造と機能について理解する。 第１０回　生体器官の構造と機能（５．骨格と関節（その１）） （学習目標）骨格と関節の構造と機能について理解する。 第１１回　生体器官の構造と機能（５．骨格と関節（その２）） （学習目標）骨格と関節の構造と機能について理解する。 第１２回　生体器官の構造と機能（６．運動と歩行（その１）） （学習目標）運動と歩行の機構について理解する。 第１３回　生体器官の構造と機能（２．運動と歩行（その２）） （学習目標）運動と歩行の機構について理解する。 第１４回　医用材料と人工臓器 （学習目標）医用材料と人工臓器について理解する。
キーワード	http://www.sls.kyushu-u.ac.jp/sls/kyouiku.html
授業の進め方	教科書を基本教材にして講義を行う。OHP・板書等により説明を付加するとともに、課題調査発表を行う。
教科書及び参考図書	（教科書）日本機械学会編「生体機械工学」

学習相談	金曜16時～17時に教員室（ウェスト４号館５階544号室）または電子メールで学習相談を行う。希望する者は事前に電子メールで相談希望日時、相談内容を連絡の上、予約すること。（電子メール・アドレス： tmura@mech.kyushu-u.ac.jp）
試験・成績評価の方法等	期末試験または課題レポートの成績で評価するが、課題調査発表の成績も考慮に入れる。
その他	

（記載例２）

基準掲載項目	記載例等
授業科目区分	専攻教育科目
授業対象学生及び学年等	１～２年
授業科目名	ゲノム機能学基礎
授業方法及び開講学期等	通常授業・前期
単位数	２単位
担当教員	服巻　保幸・柴田　弘紀（生体防御医学研究所）
履修条件	特になし。但しカリキュラムポリシーに則り、生物学系の授業をこれまで受けていない学生を対象とした講義を行う。
授業の概要	1）ゲノムの構造および機能　2）ゲノム多様性の医学における意義　3）単一遺伝子病と多因子病の概要　4）ゲノム多様性および発現情報を用いた遺伝子疾患の解析　5）DNA診断の意義と手法　6）オーダーメイド医療の概要
全体の教育目標	ゲノムの構造および機能の理解とともに、ゲノム情報に基づく医学研究を理解するために必要な基礎知識を取得する。
個別の学習目標	基礎的な遺伝学、分子生物学、ゲノム科学を習得することにより、ゲノム研究を理解できる生物学的素地を養う。 講義内容に関する疑問点があれば遠慮なく質問し、改善点があれば遠慮なく申し出ること。
授業計画	1．オリエンテーション 授業の概要とねらい、授業の進め方等について説明する。 2．遺伝子とゲノム 核酸、染色体、ゲノム、遺伝子について理解し説明できること。 3．遺伝子発現 転写、RNAプロセシング、翻訳、発現調節機構について理解し説明できること。 4．遺伝学の基礎 メンデルの法則、Hardy-Weinberg平衡、交配の様式、近親婚の医学的意味、偶然的浮動、自然選択について理解し説明できること。 5．ゲノム解析 遺伝子組換え実験、シーケンシング、PCR、ゲノム構造、機能解析について理解し説明できること。 6．単一遺伝子病概要 種類、解析法について理解し説明できること。 7．単一遺伝子病解析 分子病因について理解し説明できること。 8．多因子病概要 種類ならびに多型と量的形質の概念について理解し説明できること。 9．多因子病解析 解析法ならびに疾患感受性遺伝子について理解し説明できること。

	10. DNA診断 　方法、用途、意義について理解し説明できること。 11. オーダーメイド医療: 　方法、意義、現状について理解し説明できること。
キーワード	http://www.sls.kyushu-u.ac.jp/sls/kyouiku.html
授業の進め方	授業に先立ちHPで公開する資料に基づき、主にパワーポイントを用いた説明により進める。適時板書を併用する。
教科書及び参考図書	1) T. Strachan and A. P. Read “Human Molecular Genetics” 3nd ed.、 Wiley-Liss (2004) 2) B. Alberts, A. Johnson, J. Lewis, M. Raff, K. Roberts, P. Walter “Molecular Biology of the Cell” 4th ed., Garland Science (2002)
学習相談	毎週月曜17時～19時に生体防御医学研究所遺伝情報実験センター１Ｆ図書室で行う。以上の時間以外で希望する者は事前に電子メールもしくは電話で相談希望日時、相談内容を連絡の上、予約すること。 （メール・アドレス） yfukumak@gen.kyushu-u.ac.jp （内線）6167
試験・成績評価の方法等	講義の理解度をみるため適宜行う小テストと、講義最終日にテーマを提示するレポートによる。
その他	

本学府においては、下記に示すような教育研究指導上の多様な工夫がなされた指導が常に行われている。また、学生の教育研究能力の向上を図るために、ティーチングアシスタントやリサーチアシスタントの制度を活用している。特に、留学生に対しては、ティーチングアシスタントを活用したチューター制度整備等により指導の充実を図っている。さらに、リサーチアシスタント制度を活用して大学院生を研究補助に積極的に参画させ、また１、２年次の大学院生の指導等を行うことによって研究者、技術者としての意識向上が図られ、将来の効果や成果をもたらす基盤や体制がすでに整った。

資料３－１－Ｅ　教育研究指導上の工夫

1. 異なる専門分野を含む複数教員による指導体制をとっている。
2. セミナー形式で行う学際開拓創成セミナーⅠとⅡを開講し、パラダイムシフトをはかり、博士論文のテーマの選択や方法論を修得させている。
3. 科学技術振興調整費新興分野人材養成「システム生命科学人材養成ユニット」主催のシンポジウム、チュートリアルを開催している。
4. システム生命科学領域における国内外の第一線の研究者、企業における実践的な研究者等を招聴し特別講義を行い、この分野の学術的ならびに企業サイドからの世界的な動向に触れさせている。
5. 国際会議、各種シンポジウム、サマースクール、特別講義、社会連携セミナーを開催している。
6. 研究・教育に必要なジャーナルや研究図書の充実、計算機の利用環境の整備・充実を図り、中核的研究機関として必要となる研究教育支援体制の強化を行っている。
7. 大学院生の研究成果の国内外の学会、シンポジウム等での研究発表を奨励し、研究発表技術の向上と国際的な視野をもった指導者の養成を行っている。
8. マルチメディアを利用した遠隔教育システムを整備して、箱崎・馬出地区、伊都地区に分散する大学院生が有効に授業を受けることができるように、双方向ネットワークを構築している。

9. PC(Windows OS)を80台購入し、これによりバイオインフォマティクスをはじめとする情報科目を、机上のものとしてだけではなく、実際にPC上で操作しながら受講できる環境を構築した。この計算環境は、通常の講義で利用されているばかりでなく、本学府で開催しているバイオインフォマティクス関連の講習会でも用いられ、その教育への効果を発揮している。

資料３－１－Ｆ　ＴＡ・ＲＡの採用状況

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
ＴＡ採用数（延べ人数）	３４	４５	２９	２２
ＲＡ採用数（延べ人数）	０	１１	１５	１５

観点　主体的な学習を促す取組

（観点に係る状況）

本学府では、大学院生の自主的な学習を促し、授業時間外の学習時間を確保するため、１）各授業における課題探求のためのレポートの提出、２）研究論文を提示してその内容の報告、３）提示した研究課題に関わる関連研究の総合報告、４）実験データの収集と分析、５）他分野の研究者、院生との共同研究の推進等、多様な取り組みを行っている。また、シラバスにおいても、前掲資料３－１－Ｄの記載例にみられるように詳細な授業概要、全体の教育目標、個別の学習計画、授業計画等を記載するとともに、学習相談、オフィスアワーや電子メール等よる授業内容等に関する質問・相談についての種々の対応方法を開示している。

履修指導は、資料３－２－Ａに示すように、新入生に対しては、共通ガイダンス、講座別ガイダンスを実施している。さらに、大学院生の希望する研究分野を十分に聞きながら、それぞれの特性に応じて、各指導教員のきめ細かな指導、助言のもとに、履修指導、教育研究指導等を行っている。

大学院生の自主的な学習と教育研究を支援するため、資料３－２－Ｂに示すように、研究室、実験室や情報機器室の整備等を行うと共に、研究・教育に必要なジャーナルや研究図書の整備、計算機のハード・ソフトウェア両面にわたる整備・充実を行っている。また、箱崎・馬出地区、伊都地区に分散する大学院生の教育を有効かつ効率的に行うため、マルチメディアを利用した遠隔教育システムを整備して、双方向授業を可能とするネットワークを構築している。

資料３－２－Ａ　履修ガイダンスの実施状況

	実施組織	実施時期	実施対象者	実施内容
新入生ガイダンス	システム生命科学府	４月	１年	○共通ガイダンス ○情報生命科学、生命工学、生命医科学、分子生命科学講座別履修ガイダンス ○ネットワークシステムの説明 ○情報基盤センター教育用計算機システムの利用の手引き ○大学院共通教育科目履修案内 ○システム生命科学府概要 ○システム生命科学府人材養成ユニット

資料３－２－Ｂ　自習室・情報機器室の整備状況

	自習室	情報機器室
システム生命科学府	各大学院生を指導する教員が所属する研究院に、それぞれ研究室、実験室、情報機器室を整備。	○システム生命科学府講義棟のすべての講義室にネットワークシステムを構築。 ○双方向通信が可能な遠隔教育システム ○高度計算機システム ○電子ジャーナルなどをパソコン上で閲覧するシステム

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を大きく上回る。

（判断理由）

本学府の教育目的を達成するために、生命情報科学、生命工学、生命医科学、分子生命科学の４講座が準備する 31 の基礎科目群、35 の専門科目群の講義科目、演習、実験、実習等の授業形態がバランス良く組み合わされており、資料３－１－Ａに示すシステム生命科学府教育プログラムにしたがって、資料３－１－Ｂに上げた授業形態上の特色および資料３－１－Ｅに上げた教育研究指導上の工夫によって教育を行っている。また、資料３－１－Ｄに上げたシラバス記載例に見られるように、教育課程の編成の趣旨に沿って適切なシラバスが作成され、教育に十分に活用されている。研究指導方法や研究指導に関しては、異なる専門分野を含む複数教員による指導体制、学際開拓創成セミナーの実施、マルチメディアを利用した遠隔教育システムや自習室の整備構築などにより、学際教育が関係者の期待を大きく上ると判断される。

分析項目Ⅳ　学業の成果
（１）観点ごとの分析

観点　学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点に係る状況）

本学府の単位取得状況は、資料４－１－Ａに示すとおり、低学年での単位取得割合が高く、取得単位の96%が１、２年生で取得されており、また単位取得率は各年度とも98%以上の高水準となっている。留年率、休学率の過去４年の経年変化は、資料４－１－Ｂに示すとおり、だいたい各年度１～２%の低水準である。これらのことから、各学年時において学生は概ね学力を適切に身に付けていると判断される。また多くの学生は、生命情報科学、生命工学、生命医科学、分子生命科学の４講座が準備する基礎科目群、専門科目群における複数の講座の講義科目を履修しており、本学府の教育目標にあるダブルメジャーの資質・能力を身に付けているものと判断される。さらに、学際開拓創成セミナーや全ての研究室の学生が参加するポスター発表会により、自分の専門分野以外の分野においてもコミュニケーションやプレゼンテーションを行える能力を身に付けている。

資料４－１－Ａ　単位取得状況

		平成16年度			平成17年度			平成18年度			平成19年度		
		履修登録者数	単位取得者数	単位取得率	履修登録者数	単位取得者数	単位取得率	履修登録者数	単位取得者数	単位取得率	履修登録者数	単位取得者数	単位取得率
博士課程一貫制	1年	468	460	98.3	572	572	100	556	543	97.7	515	511	99.2
	2年	436	432	99.1	284	284	100	320	316	98.8	301	298	99.0
	3年	10	10	100	19	19	100	21	21	100	33	33	100
	4年	4	4	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5年	9	9	100	20	20	100	13	13	100	41	41	100
	全体	927	915	98.7	895	895	100	910	893	98.1	890	883	99.2

※　履修登録者数・単位取得者数ともに延べ人数、単位取得率：単位取得者数を履修登録者数で割った比率

資料４－１－Ｂ　留年・休学状況（５月１日現在）

		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
博士課程（一貫制）	留年者数（留年率）	2（1.59）	5　(3.57)	3　(1.99)	2（1.26）
	休学者数（休学率）	1（0.79）	2　(1.43)	1　(0.66)	2（1.26）

※　留年者数：正規修業年限を超えて在籍している学生数、留年率：留年者数を在籍学生数で割った比率

修了者の修業年数別人数、学位授与状況は、それぞれ資料４－１－Ｃ、Ｄで示すとおり、ほとんどの学生が２年次で修士の学位を取得しており、その割合は各年度それぞれ94.6%（H16）、95.5%（H17）、94.1%（H18）、90.0%(H19)である。また３年次への進学率は、32.1%（H16）、34.1%（H17）、31.4%（H18）、22.0%(H19)となっている。本学府は、平成19年度にはじめて大学院５年一貫制教育による博士修了者を輩出し、短縮修了を含む12名の学生に博士の学位を授与した。これは３年次進学者の100%に相当し、５年一貫制教育による学

生の博士学位授与率はきわめて良好である。学生は、生物科学、生命情報科学、生命工学に関する学力や生命倫理に関する見識、および専門分野に関するコミュニケーションやプレゼンテーション能力を身に付けて修了している。

資料４－１－Ｃ　修了者の修業年数別人数（人）

修業年数	（修士学位取得者）				博士課程修了			
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
２年	53	42	48	45				
３年		1		2				
４年								
５年					0	9	4	12
６年					3	2	1	1
７年					0	1	1	1
８年					0	0	1	0
９年以上					0	0	0	0
その他（編入学等）					0	0	1	3
計					3	12	8	17

※　（修士学位取得者）は学位取得後退学者を含む。

※　博士課程修了は単位取得退学者を含む。

資料４－１－Ｄ　学位授与状況（人）

		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
修士（システム生命科学）		36	24	21	32
修士（理学）		9	10	12	1
修士（工学）		7	7	12	12
修士（情報科学）		1	2	3	2
博士（システム生命科学）	課程博士	3	4	4	11
	論文博士	0	1	2	1
博士（理学）	課程博士	0	4	3	2
	論文博士	1	1	2	0
博士（工学）	課程博士	0	2	0	4
	論文博士	0	0	0	0
博士（情報科学）	課程博士	0	0	0	0
	論文博士	0	0	0	0

また、学生の受賞状況を、資料４－１－Ｅに示す。多くの学生が学会等で受賞を受けており、評価の高い研究内容の発表が積極的に行われているという点で、教育研究指導が高い質で行われていることを示している。

資料４－１－Ｅ　学生の受賞状況

所属	受賞学生氏名	賞の名称	授与組織名	受賞年月	受賞内容
システム生命科学専攻	学生Ａ	第21回九州分析化学若手の会夏季セミナーポスター賞	日本分析化学会九州支部	2003年7月	DNAナノ粒子の塩析を用いる遺伝子の一塩基変異検出法
システム生命科学専攻	学生Ｂ	第40回化学関連支部合同九州大会九州分析化学ポスター賞	日本分析化学会九州支部	2003年7月	血管内皮傷害部位を認識する新規機能化造影剤の開発-血管病変部位の情報を与える新規造影剤概念-

システム生命科学専攻	学生C	高分子九州支部若手奨励賞	高分子学会九州支部	2004年7月	細胞内シグナル応答型遺伝子発現制御システムの開発
システム生命科学専攻	学生D	科学研究費補助金特定領域研究「タンパク質の一生」班会議　ポスター大賞	特定領域研究「タンパク質の一生」班	2004年1月	ペルオキシソーム欠損症病因遺伝子 *PEX26* のクローニングと機能解析
システム生命科学専攻	学生E	第3回QoSワークショップ優秀ポスター賞	電子情報通信学会コミュニケーションクオリティ研究専門委員会	2005年11月	生体内フィードバック制御機構を模倣した通信パケットふくそう制御アルゴリズム
システム生命科学専攻	学生F	第21回井上研究奨励賞	井上科学振興財団	2005年2月	プロテオグリカンがCaenorhabditis elegansの胚細胞分裂に働いている
システム生命科学専攻	学生G	九州分析化学ポスター賞	日本分析化学会九州支部	2005年7月	ゲノム創薬のための細胞内シグナル網羅的解析バイオチップの解析
システム生命科学専攻	学生H	第22回日本DDS学会学術集会優秀ポスター賞	日本ＤＤＳ学会	2006年7月	PEG修飾金ナノロッドのステルス性とその応用
システム生命科学専攻	学生I	九州分析化学奨励賞	日本分析化学会九州支部	2006年8月	ゲノム創薬を指向した細胞内プロテインキナーゼシグナル網羅的解析法の開発
システム生命科学専攻	学生J	第18回生体機能関連化学若手の会サマースクール優秀ポスター発表賞	日本化学会生体関連部会	2006年8月	RGDペプチド修飾シグナル応答性遺伝子キャリアーの機能評価
システム生命科学専攻	学生K	第40回化学関連支部合同九州大会九州分析化学ポスター賞	日本分析化学会九州支部	2007年8月	金ナノ粒子を用いた均一系キナーゼ活性検出法の開発
システム生命科学専攻	学生C	九州分析化学奨励賞	日本分析化学会九州支部	2007年8月	金ナノ粒子を用いた細胞内リン酸化シグナル検出法

観点　学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況）

学業の成果に関する学生の評価は、平成19年度に実施した「システム生命科学府自己点検・評価のための学生アンケート」により得られた結果から満足度を評価するとともに、平成20年度に刊行される「システム生命科学府自己点検・評価報告書」の中において、教育改善のためのデータとして活用される予定である。

本学府の自己点検・評価のための学生アンケートは、資料４－２－Ａのような内容で実施された。このうち、到達度や満足度を示す項目についての集計結果を資料４－２－Ｂに示す。

資料４－２－Ａ　学生アンケートの内容

目的	システム生命科学府自己点検・評価のため
実施対象	システム生命科学府大学院生（回収率 31.8%）
実施時期	平成 19 年 11 月～平成 20 年 1 月（web による）
内容	英語で開講されている講義について 講義・研究室について TA,RA の経験について 大学院での学習や研究の条件について 博士後期課程について 大学院での教育と研究活動について 学府の教育目的に関する自覚度 学業の成果に関する満足度

資料４－２－Ｂ　自己点検・評価のための学生アンケートの結果（平成 19 年度抜粋）

質問項目	回答と割合	
大学院の目的の一つに、高度な学術的知識を深め広げると同時に研究アプローチ・思考方法などの方法論を修得することが挙げられています。この方法論の教育は、普通各研究室教育によっていますが、満足していますか。	はい いいえ その他	77.5% 22.5% 0%
大学院に入って知識が深くなったかあるいは学力が上がったと思いますか。	はい いいえ わからない その他	80.0% 2.5% 17.5% 0%
講義は理解できますか。	難しい 適度に理解できる 普通 易しすぎる その他	10% 62.5% 27.5% 0% 0%

学生から見た授業の到達度や満足度に関して、「大学院に入って知識が深くなったかあるいは学力が上がったと思いますか」の質問項目に対して、80%の学生が「はい」と答えており、学生の学業の到達度は高いものと考えられる。また、「講義は理解できますか」の問いに対して、「適度に理解できる」あるいは「普通」と答えた学生が 90%を占めており、講義の難易度に対しては大多数の学生が満足しているものと考えられる。これらのことから、本学府の目的を達成する教育が行われていると考えられる。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を上回る。

（判断理由）

本学府の教育目標にあるダブルメジャーの資質・能力を身に付けるために、ほとんどの学生が生命情報科学、生命工学、生命医科学、分子生命科学の４講座が準備する基礎科目群、専門科目群における複数の講座の講義科目を履修しており、学際開拓創成セミナーにより自分の専門分野以外の分野においてもコミュニケーションおよびプレゼンテーション能力を身に付けているものと判断される。資料４－１－Ａに示すように、履修登録科目に対して 98%以上の単位取得率となっており、ほとんどの学生が２年次修了時点で修士学位を修得している（資料４－１－Ｃ）。平成 19 年度に博士修了した５年一貫制教育によるは

じめての学生に対する博士学位授与率は 100%であった。さらに、学生の研究発表等に対する受賞状況（資料４－１－Ｅ）、学生からの評価としての授業の到達度や満足度（資料４－２－Ｂ）においても良好な結果が得られている。これらのことから、教育の成果や効果が関係者の期待を上回ると判断される。

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況

（1）観点ごとの分析

観点　卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

過去４年間における本学府における修了後の進路状況は、資料５－１－Ａに示すとおりである。また、就職者に関する修了後の就職状況を産業別、職業別に整理すると、資料５－１－Ｂに示すとおりである。本学府の修了者の主な進学先・就職先を資料５－１－Ｃに示す。これまで、就職担当教授および指導教員の助言・支援に加えて、関連学府の支援を得て部局として就職支援を実施してきた。平成17年度は、博士人材のキャリアを現時点の教育や研究にとらわれることなく、多様な就職先を検討するため、九州大学キャリア支援センター(QCAP)のメンバーとの打ち合わせを行うと同時に、まだあまり学生に認知されていないQCAPの存在を、各教員が学生に周知した。

資料５－１－Ａ　卒業／修了後の進路状況

	平成 16 年度			平成 17 年度			平成 18 年度			平成 19 年度		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
大学院												
大学学部												
就職	3		3	6	4	10	7		7	10	6	16
臨床研修医												
一時的就業												
その他				2		2						
計	3		3	8	4	12	7		7	10	6	16

資料５－１－Ｂ　産業別・職業別就職状況（人）

			平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
就職者数　（進学かつ就職した者も含まれる）			3	12	7	16
産業別	建設業		0	0	0	0
	製造業		0	1	2	5
	情報通信業		0	0	1	0
	卸売・小売業		0	0	0	0
	金融・保険業		0	0	0	0
	教育、学習支援業		1	4	4	0
	サービス業		2	5	0	0
	公務		0	0	0	0
	その他		0	2	0	11
職業別	専門的・技術的職業従事者	計	3	10	7	16
		科学研究者	2	9	6	15
		技術者	0	0	0	0
		大学等の教員	1	1	0	0
		高等学校等の教員	0	0	0	0
		保健医療従事者	0	0	0	0
		その他	0	0	1	0
	事務従事者		0	0	0	0
	販売従事者		0	0	0	0

	その他	0	2	0	1

資料５－１－Ｃ　主な進学先・就職先（過去４年間）

東京大学大学院工学研究科、アステラス製薬、独立行政法人産業技術総合研究所、国立循環器病センター、日本医科大学、独立行政法人理化学研究所、九州大学、Salsbury Core (USA), 京都大学大学院薬学研究科、徳島新聞社、シスメックス、日立製作所、日本学術振興会特別研究員

進路状況については、産業別には多様であるものの、教育・学習支援業に従事するものが毎年半数を占めている。また、職業別に見ると科学研究者として従事しているものが多数を占めている。これらのことから、研究機関や産業界で求められている生物科学と情報科学あるいは生物科学と工学という複数の素養を持つ人材の育成という本学府の目的を大きく上回る成果が得られたと考えられる。

観点　関係者からの評価

(観点に係る状況)

修了生および就職先を対象となる関係者として、修了生からのシステム生命科学府に対する評価と、採用した修了生に対する就職先からの評価をアンケートにより調査した。修了生へのアンケート調査は、自己点検評価を目的に平成19年12月に行い、33.3%の回収率であった。この結果を資料５－２－Ａに示す。就職先へのアンケート調査は、九州大学の教育改善や就職支援の充実を図るための資料とするとともに法人評価の根拠資料として用いることを目的に、平成19年10月に過去５年間の九州大学の卒業生・修了生の就職先の企業等の中で、学務部キャリアサポート室に住所データがある738社（企業569、官公庁192）を対象に行われ、30.1%の回収率があった。この結果の中で、システム生命科学府の修了生の就職先４社(各社１名雇用)からの修了生の評価の結果の要約を資料５－２－Ｂに示す。各段階の数字は、修了生がその段階であると回答した企業の数を表す。

資料５－２－Ａ　修了生アンケート調査の結果

	平成１９年調査
アンケート回答者職種内訳	製薬、食品・化粧品、公務員、化学製造、学術研究員（九大）各１名
業務内容	研究３名、事務１名、品質管理
現在の業務からシステム生命科学で現在開講されていない授業科目で重要であると思われる科目	基礎から臨床を意識したtranslationa research （製薬・研究）、 英語、ディスカッション形式の授業（学術研究員（九大） 化学分野（分析への応用）（食品、化粧品・研究開発）、 論文読解・論文作成（化学製造・品質管理）

現在の職種からシステム生命科学府で開講されているもので重要と思われる科目	分子生命科学特別研究（２名）、 生命倫理学（１名） 生命医科学特別研究（１名）

社会人としての総合的見地からシステム生命科学府で開講されているもので重要と思われる科目	生命倫理学（２名）、 特許取得、ベンチャー立ち上げ論（１名）、 オートマトンと言語基礎（１名）、

	生命工学特別研究（１名）、 生命情報科学特別研究（１名） 生命医科学特別研究（２名） 分子生命科学特別研究（２名）

社会人としての総合的見地からシステム生命科学府で開講されていない科目で重要と思われる科目	・基礎研究の社会への貢献 ・インターシップ研修（大学以外の企業、官庁などの社会を自分の目で見て学ぶ） ・授業の内容が、どのように社会で利用、応用されているのか、その背景、意義が見える授業

資料５－２－Ｂ　就職先へのアンケート調査の結果

	1	2	3	4	5
専門分野の知識がしっかり身についている。			1	1	2
幅広い教養・知識を身につけている。			1	2	1
専門分野に関連する他領域の基礎知識が身についている。			1	3	
知識や情報を集めて自分の考えを導き出す能力がある。				4	
チームを組んで特定の課題に適切に取り組む能力がある。			2	2	
ディベート、プレゼンテーション能力がある。				3	1
国際コミュニケーション能力、異文化理解能力がある。			3	1	
積極的でリーダーシップがとれる。				3	1
実務能力がある。			3	1	
期待通りの活躍をしている。			2	1	1

※　１は極めて劣る、５は大変優れているとして５段階評価を行っている。

修了生からのアンケートの回収率は低く、また職種にも偏りがあるため、今回の回答が全修了生の意見を反映するものではないと思われるが、修了者は講義内容と社会との接点を明確にすると同時に､社会に出た際に役に立つ講義を強く望んでいることが感じられる。一方、本学府で養成したい能力である、生物学・医学と情報科学・工学という複数の素養を持つ学際性と、高度な専門能力と独創性については、いずれも就職先から高い評価を得ている。また、学力のみならず、ディベート能力、プレゼンテーション能力やリーダーシップについても、高く評価されており、本学府の趣旨の一つである高度な専門的知識・能力を持つ職業人の育成については、目標としていた以上に教育の成果・効果があがっていると判断できる。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を大きく上回る。

（判断理由）

過去４年間における大学院修了後の進路状況において、産業別には教育・学習支援業に従事するものが例年半数近くを占め、また職業別には科学研究者として従事するものが多数を占めており、研究機関や産業界に高度の知識と技能を有する人材を輩出してきた。また、就職先の企業においては、教育の主たる目的である学力に加えて、コミュニケーション能力、ディベート能力、リーダーシップについても本学府修了生の評価は高い。これらのことから、生物科学と情報科学あるいは生物科学と工学という複数の知識を有する人材の育成という、研究機関や産業界のニーズに目的としていた以上に応えているといえ、その点において教育の成果や効果は関係者の期待を大きく上回ると判断される。

Ⅲ　質の向上度の判断

①事例１「人材養成ユニットによるバイオインフォマティクス教育の強化」（分析項目 I）

（質の向上があったと判断する取組）

バイオモデリング領域を強化したバイオインフォマティクス教育を行うため科学技術振興調整費の獲得を行った。その結果平成 15 年９月から、科学技術振興調整費新興分野人材養成「システム生命科学人材養成ユニット」により学際教育推進コースを創設し、３名の特任准教授、３名の特任助教および４名の学術研究員を採用した。これに関連教員が加わり日本バイオインフォマティクス学会が推奨するカリキュラムに準拠した教育を行った。これまで計 29 名の学生が本コースを修了しており、日本バイオインフォマティクス学会の設定している基準に同等の知識やスキルを獲得している。

人材養成ユニットの特任教員、学術研究員は学際開拓創成セミナーにも積極的に関与し、学生の研究課題の選択やバイオインフォマティクスを取り込んだ研究の展開等にも寄与した。また毎年２回バイオインフォマティクスに関する講習会（バイオインフォマティクス春の学校、夏の学校）を主催し、高校教員や一般人へのバイオインフォマティクスの普及に大きく貢献した。

従って、本学府におけるバイオインフォマティクスの教育、および学府としての社会貢献度も大きく改善している。

②事例２「教育の情報化」（分析項目 I）

（質の向上があったと判断する取組）

システム生命科学府では、平成 15 年度に、効率的なバイオインフォマティクス教育の実現を目的として、システム生命科学府講義棟のネットワーク環境を整備すると同時に、平成 15、16 年度に PC(Windows OS)を 80 台購入した。これにより、バイオインフォマティクスをはじめとする情報科目を、机上のものとしてだけではなく、実際に PC 上で操作しながら受講できる環境を構築した。この計算環境は、通常の講義で利用されているばかりでなく、本学府で開催しているバイオインフォマティクス関連の講習会でも用いられ、その教育への効果を発揮している。また、箱崎・馬出地区、伊都地区に分散する大学院生の教育を有効かつ効率的に行うため、平成 17 年度には、マルチメディアを利用した遠隔教育システムを整備して、双方向授業を可能とするネットワークを構築した。これによって、講義のみならず、セミナーや講演会などについても遠隔地で情報を共有できるようになり、本学府の目的の一つである異分野のたすきがけ教育の達成に大きく貢献している。

したがって、これら教育の情報化の試みにより、高度なバイオインフォマティクス教育と異分野のダブルメジャー教育が促進され、本学府の教育が大きく改善している。

②事例３「学際教育の推進」（分析項目 III）

（高い質を維持していると判断する事例）

本学府は、九州大学の学府・研究院制度の利点を活かして、科学の様々な分野からなる教員構成により、生物学、医学、農学、および工学、情報科学、数理科学の 先端技術や理論を再編・融合し、学際的教育、新領域融合教育という特徴ある大学院 教育を行っている。特に、学際的教育を行う中核として、セミナー形式で行う学際開拓創成セミナーＩと II をそれぞれ博士課程２年次後期と３年次前期に開講し、パラダイムシフトをはかり、博士論文のテーマの選択や方法論を修得させ、高い教育効果を上げている。このセミナーでは、異なる専門分野の教員による複数指導体制と科学技術振興調整費人

材養成ユニットの学際教育推進担当教員の相互協力によって、学際開拓領域での問題点を共通に認識できる教育に取り組んでいる。このような本学府の教育に対する取組は、現在の高度情報技術社会の中で、諸科学からの多様なアプローチが必要な生命科学の発展に大きく貢献する独創性と柔軟性に富む研究者、高度な技術をもつ専門職業人としての人材育成に寄与しており、極めて高い教育水準を維持している。

17. 医学部

Ⅰ　医学部の教育目的と特徴　・・・・・・・・ 17－２
Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断　・・・・・・・ 17－３
分析項目Ⅰ　教育の実施体制　・・・・・・ 17－３
分析項目Ⅱ　教育内容　・・・・・・・・・ 17－12
分析項目Ⅲ　教育方法　・・・・・・・・・ 17－25
分析項目Ⅳ　学業の成果　・・・・・・・・ 17－31
分析項目Ⅴ　進路・就職の状況　・・・・ 17－37
Ⅲ　質の向上度の判断　・・・・・・・・・・・ 17－41

Ⅰ　医学部の教育目的と特徴

1　医学部は、高度で専門的な医学知識・技術を有し、豊かな人間性を備えた、医療・保健の指導・実践者、研究者へと発展する優れた医療人を育成することを目的としている。

2　本学部では、この目的を達成するため、「医学・生命科学及び保健学領域の人材育成を通して国際社会及び地域社会に貢献する。」という中期目標を設定している。

3　本学部は、医学科、生命科学科及び保健学科の３学科からなる。

4　本学部の教育目的である医学に関する知識・技術の教育及び広い見識と深い人間理解を基盤にし、医療・保健の指導・実践者、研究者へと発展する優れた医療人を育成することを実現するため、病む人々や、健康を願う人々の心を理解し、医療・保健・生命科学の分野で活躍する意欲と自己啓発に積極的な入学者を受け入れている。そのような目的意識の高い人材に対して、医学・生命科学及び保健学領域において、国際社会及び地域社会に貢献するという基本方針のもと、自己学習能力を高めるための教育活動を行っている。

5　本学部では、「人の健康と福祉の増進」を担う人材育成という基本方針のもとで、学位（医学士、看護学士、保健学士、生命医科学士）を授与している。卒業生は医療機関への就職、大学院進学という進路をとっている。

6　本学部では、現在大学院教育への接続を目的に、医学・保健学・歯学・薬学に共通する生命科学、健康科学の統合授業科目を設定するという取組を推進している。

[想定する関係者とその期待]

医学部は、卒業生、卒業生の就職先、地域社会等の関係者から、高度専門医療人の養成、将来の医学の推進を担う人材の養成について期待を受けている。

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制

（1）観点ごとの分析

観点　基本的組織の編成

（観点に係る状況）

本学部は、医学科、生命科学科及び保健学科の３学科から編成されている。各学科のもとにおかれた学科目又は専攻と教育目的は資料１－１－Ａに示すとおりである。

資料１－１－Ａ　学科の構成と教育目的

学科名	学科目又は専攻	学科の教育目的
医学科	医学入門、医学生物学、生命基礎医学、疾病基礎医学、臨床医学、医学総合講義、臨床医学実習、総合医科学、社会医学	医学領域の人材育成を通して、国際社会ならびに社会に貢献する。 生命科学研究の進歩を理解し、世界的見地から人類の健康と福祉に貢献できる研究者及び専門医師に必要な基礎能力の習得を図る。
生命科学科	生命科学	人間科学の立場から未来を切開く質の高い基礎研究・応用研究を展開し担っていく生命科学分野の人材を育成する。
保健学科	看護学専攻、放射線技術科学専攻 検査技術科学専攻	資質の高い医療人の育成、保健学の諸分野における国際的、中核的人材、及び研究者・教育者へと発展できる人材の育成を図る。

医学科：http://www.med.kyushu-u.ac.jp/m_annai/objective/gakka.html
生命科学科：http://www.biomed.kyushu-u.ac.jp/about/index.html
保健学科：http://www.med.kyushu-u.ac.jp/m_annai/objective/hoken.html
保健学科看護学専攻：http://www.shs.kyushu-u.ac.jp/division/nursing01.html
保健学科放射線技術科学専攻：http://www.shs.kyushu-u.ac.jp/division/raditech01.html
保健学科検査技術科学専攻：http://www.shs.kyushu-u.ac.jp/division/medicl01.html

学科別の学生定員、現員並びに充足率は資料１－１－Ｂに示すとおり、適正である。なお、学科別の入学状況を資料１－１－Ｃに示す。

資料１－１－Ｂ　学士課程の学科別の学生定員と現員（５月１日現在）

	平成16年			平成17年			平成18年			平成19年		
	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率
医学科	600	631	105.2	600	628	104.7	600	630	105.0	600	630	105.0
生命科学科										12	15	125.0
保健学科	288	292	101.4	448	453	101.1	608	622	102.3	585	633	108.2
計	888	923	103.9	1,048	1,081	103.1	1,208	1,252	103.6	1,197	1,278	106.8

※生命科学科は、平成19年度開講（４年制）のため、平成19年度は１年次生のみを記入。

資料１－１－Ｃ　医学部の入学状況（５月１日現在）

	平成15年			平成16年			平成17年			平成18年			平成19年		
	入学定員	志願者数	入学者数	入学定員	志願者数	入学者数	入学定員	志願者数	入学者数	入学定員	志願者数	入学者数	入学定員	志願者数	入学者数
医学科	100	503	104	100	543	105	100	549	103	100	564	105	100	535	102
生命科学科													12	72	15
保健学科	144	598	144	144	552	148	144 (16)	552 (74)	144 (17)	144 (16)	547 (68)	152 (18)	137 (16)	513 (95)	146 (13)

※(　)内の数字は３年次編入学

大学院重点化している本学では、学校教育法第66条ただし書きにもとづき、教育部（大学院学府）と研究部（大学院研究院）を設置し、後者の研究部（研究院）を教員が所属する組織としている。本学部の教育研究上の責任部局は資料１－１－Ｄに示すとおりであり、その運営は構成員からなる学部教授会によっている。

大学設置基準等の改正に伴い、平成19年４月１日からは、教育研究上の責任体制を明確にするため、教授、准教授、講師、助教を配置している。本学部を担当する専任教員数は、資料１－１－Ｅに示すとおりであり、大学設置基準を満たしている。

資料１－１－Ｄ　教育研究上の責任部局（担当教員の所属する研究院等）

専　攻	責任部局
医学科	医学研究院
生命科学科	医学研究院
保健学科	医学研究院

資料１－１－Ｅ　専任教員の配置状況（平成19年５月１日現在）

学科	教授	准教授	講師	助教	計	大学設置基準上の必要教員数
医学科	44	42	48	35	169	140
生命科学科	7	9	0	8	24	7
保健学科	23	14	5	14	56	26
計	74	65	53	57	249	173

本学部の専任教員数及び非常勤講師数は、資料１－１－Ｆに示すとおりである。教員一人当たりの学生数からみて、教育課程の遂行に必要な教員を十分に確保している。

資料１－１－Ｆ　担当教員配置状況（平成19年５月１日現在）

	教授	准教授	講師	助教	小計	非常勤講師	計	学生数	教員１人当たり学生数
医学部	74	65	53	57	249	234	483	1,278	2.65

観点　教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

（観点に係る状況）

本学部における教育上の課題は、医学科及び生命科学科は医学教育学講座の支援を受けて医学科・生命科学科教務委員会が担当し、保健学科は保健学科教務委員会で扱われている。特に平成19年度に新設した生命科学科では新たに生命科学科運営委員会を組織し、医学科・生命科学科教務委員会と協力して教員組織の編成及びカリキュラムの立案と実践、学生の支援を行っている（資料１－２－Ｂ）。さらに様々な医療系職種間の円滑なチーム医療の構築を目的とする科目を企画する目的で医療系統合教育研究センターを設立した（資料１－２－Ｃ）。各教務委員会を中心に教育内容、教育方法の改善に向け、カリキュラムの立案や学生による授業評価及び定期的なFDの開催などの取組を行い、その結果は平成19年度より開始した医学科及び保健学科の全面的なカリキュラムの刷新や生命科学科を新設する等、適切に反映されている（資料１－２－Ａ）。各教務委員会、医療系統合教育研究センター及び情報基盤センターとの協力体制のもとで、資料１－２－Ｇに示すようにインターネットを用いた学習の効率化や臨床医学基本実習の充実等の改善に向けた取組も行われている。その結果、WebCTを用いたe-Learningの導入が全ての科目において実施され、シラバスの公開や更新が随時実施されている。その他、学生による授業評価を全専門科目において実施し、その結果を担当教員へ通知すると共に、概要を報告書としてまとめ全教員に配布している。

また、高い教育及び研究レベルを維持するため、教員の採用は厳正な基準のもと教授選考委員会や准教授・講師・助教候補者選考委員会が審議し、選考された候補者を教授会で決定している（資料１－２－Ｆ）。

資料１－２－Ａ　教育内容、教育方法の改善に向けた取組とそれに基づく改善の状況

教育上の課題を扱う体制	医学科・生命科学科教務委員会、保健学科教務委員会、医学教育学講座、医療系統合教育研究センター
改善に向けた実施体制と取組	（医学科・生命科学科教務委員会） １）臨床医学基本実習：医療面接や身体診察などの基本的臨床技能の系統的なトレーニングコースを構築した。 ２）平成19年度カリキュラム改訂：「系統医学」としてモデルコアカリキュラムに準拠した学習項目をもれなく提供する必修科目とともに、「総合医学」として選択必修科目を導入して、最新の医学の知見や研究方法をも学ぶ機会が得られるように履修方式の弾力化を盛り込んだ ３）平成19年度新規カリキュラム：国際医学：医学英語能力の向上を目指し、国際的に活躍できる医療人を育成する。 （保健学科教務委員会） １）カリキュラム改正を実施した。これにより卒業要件のスリム化、実践能力育成を重視した専門教育の再編成を行った。 ２）全学教育と専門教育の有機的統合を目指し、全学教育としてのコアゼミナールを全教員参加のもとにスタートさせた。 ３）全専門科目について、学生による授業評価を実施した。 （医療系統合教育センター） 学生による授業評価アンケート調査を毎年インターネット(WebCT)で実施し、その結果を自己点検・評価へ反映させるため、各授業担当者へフィードバックしている。医療系統合教育科目として医療系職種間の円滑なチーム医療の構築を目的とする科目（インフォームド・コンセント、薬害、漢方）を立ち上げた。

改善の状況	1）平成１７年度以降は、全国の医学部、歯学部が参加する「臨床実習前の共用試験」に参加するため、外科系及び基本手技の充実を図り、また、それまで単純に技能のみを学習していたものを、診療プロセスにおける意義を理解した上で修得できるように授業改善を行った。 2）従来、一部の学年の一部の科目でのみ行われていた選択カリキュラムを、拡充した。また、柔軟な改善の取組が可能となるよう、従来細分化されていた科目を、科目を構成する「ユニット」と位置づけ、規則改正を必要とせずに教育内容の変更が可能となるカリキュラムを策定した。 3）平成 18 年度から医学英語の教員選考を開始し､19 年度秋に採用し､20 年度から開講予定である。 4）それまで定期試験時に紙ベースで行っていたアンケートを、WebCT を用いて行ったことにより､集計､フィードバックが容易となった反面､回収率が低下した。この問題を解決するため､学生のコンピュータ及びインターネットリテラシーを向上させる授業を導入し、また各学年に毎年説明会を開催したところ、回収率が上昇した。

資料１－２－Ｂ　教務委員会の組織について

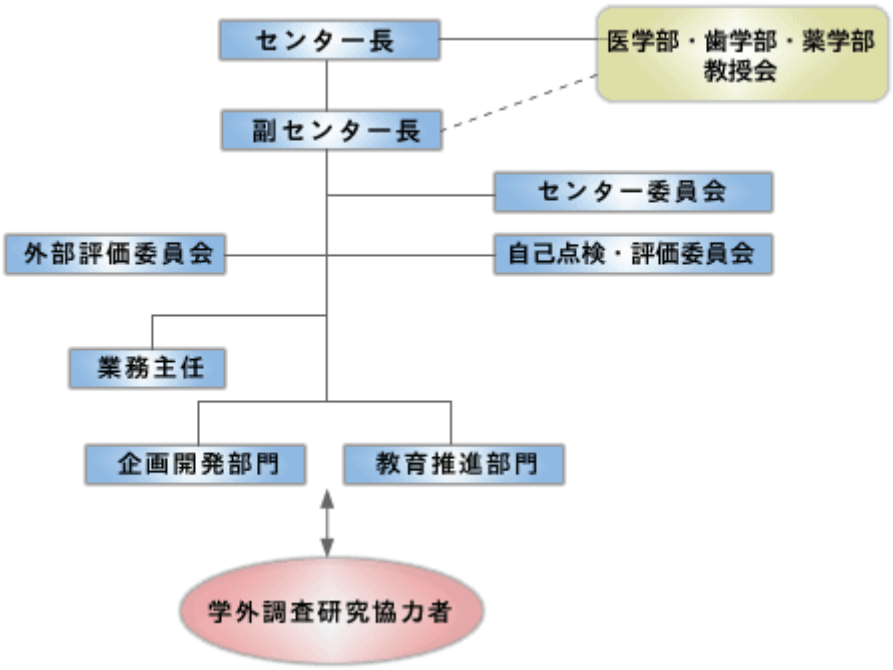
医学科・生命科学科教務委員会
- ・医学科・生命科学科会議で選ばれた教授（基礎系３人、臨床系３人）
- ・医学教育学講座の教員
- ・共用試験実施委員会委員長
- ・留学生指導教員
- ・教官会から推薦された者　４人
- ・その他委員長が必要と認めた者
- ・その他研究院長が必要と認めた者

保健学科教務委員会
- ・保健学科各専攻の教授、准教授及び講師のうちから２名、ただし、各専攻１名は教授
- ・全学の全学教務委員
- ・委員会が必要と認めた者

資料１－２－Ｃ　医療系統合教育研究センターについて

医療系統合教育研究センター

＜組織＞



＜役割＞

・医療系分野の教育について研究する研究施設として、医療系学部の教育及び将来的には医療人の今後の卒後研修、生涯教育までを研究対象として捉え、学習者、学習過程、教育理念、教育目標、教育方法、教育組織、教育資源、教育評価等を研究すること。

・センターは、その研究成果を医療系分野の教育改善に生かすこと。

具体的には、医療系分野それぞれの専門性の高い分野の教育課程及び各分野の共通性の高い部分についての統合教育カリキュラムを、蓄積された研究成果に基づいて支援し、さらに教育に対する学内外からの評価を実施し教育改革推進の力になるものである。

＜業務＞

企画開発部門の業務

(1)　医療系教育に関する研究開発
(2)　社会ニーズの分析と教育への反映方法の企画立案
(3)　医療系教育に関する企画・立案・指導助言
(4)　医療系教育に関する教育資源の開発研究（人材・教材開発等）
(5)　教育評価に関する開発研究

教育推進部門の業務

(1)　統合教育カリキュラムの実施の支援
(2)　中高年次専門教育・臨床実習の支援
(3)　教員・学生の円滑な交流の支援
(4)　統合教育に関する評価の実施

本学部における FD は、医学科・生命科学科教務委員会及び保健学科 FD 実行委員会が中心となって、資料１－２－Ｄに示すように新カリキュラムの具体化や保健学専攻における大学院教育等をテーマに講演やグループ討論及び成果発表という形式で実施されている。FD によって平成 19 年度より各学科の新カリキュラムの実施及び保健学科の大学院教育の導入という改善が見られた。

資料１－２－Ｄ　医学部におけるＦＤの開催回数・テーマ

平成１６年度	平成１７年度	平成１８年度	平成１９年度
２回	２回	３回	２回
主なテーマ			
＜医学科＞ ○　今後の医学教育について（Ｈ１６）６３人 ○　今後の医学教育について（Ｈ１７）６０人 ○　生命科学科の新設及び生命科学科と医学科のカリキュラムについて（Ｈ１８）９６人 ○　新カリキュラムの具体化について（Ｈ１９）７７人 ＜保健学科＞ ○　進路決定にかかわる学生のニードをいかに教育システムに反映するか（Ｈ１６）４８人 ○　教育方法論（Ｈ１７）４９人 ○　九州大学におけるＧＰＡ制度について（Ｈ１８）５２人 ○　保健学科における e-Learning の活用を促進するために（Ｈ１８）５０人 ○　保健学専攻における大学院教育（Ｈ１９）５０人			

全学 FD は資料１－２－Ｅに示すテーマで実施され、本学部からもテーマに沿った多くの教員が参加している。全学 FD を通じて、新任者の研修、全学的教育課題に関する

啓発、全学教育における課題の共有などが促進され、カリキュラムや成績評価方法の改善につながっている（資料２－１－Ｆ参照）。

資料１－２－Ｅ　全学ＦＤの実施状況

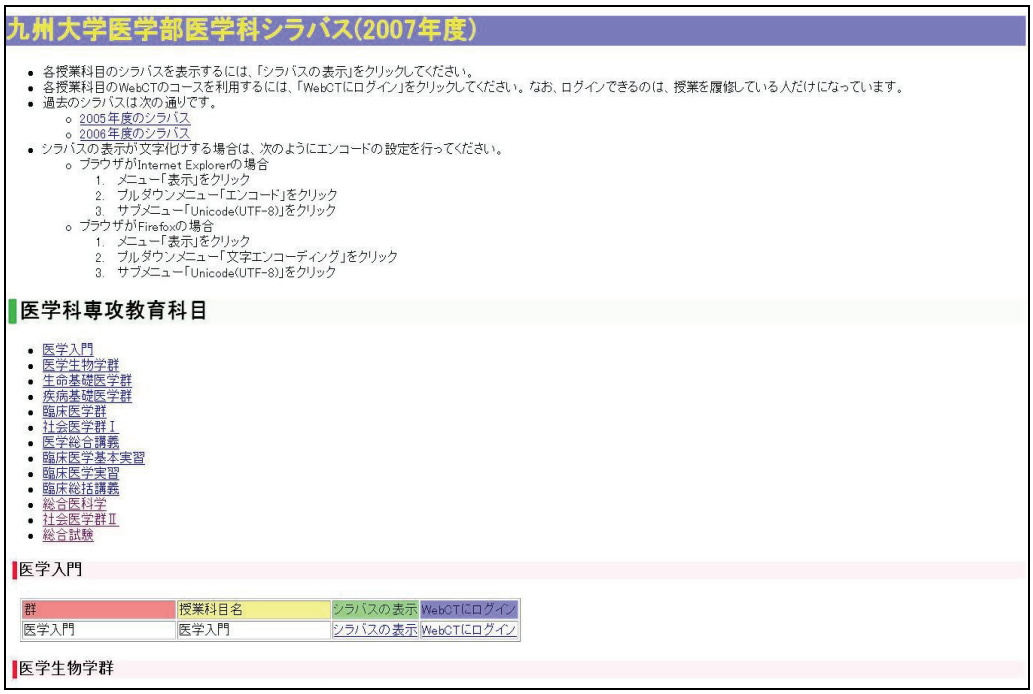
	本学部の参加者数	テーマ
平成 16 年度	44	新任教員の研修、GPA 制度の導入に向けて、大学院教育の新展開
平成 17 年度	16	新任教員の研修、大学評価を知る、TA のあり方
平成 18 年度	19	新任教員の研修、コアセミナーの目標と課題、GPA 制度が目指すこと
平成 19 年度	29	新任教員の研修、認証評価で見出された九州大学の教育課題と今後の対応

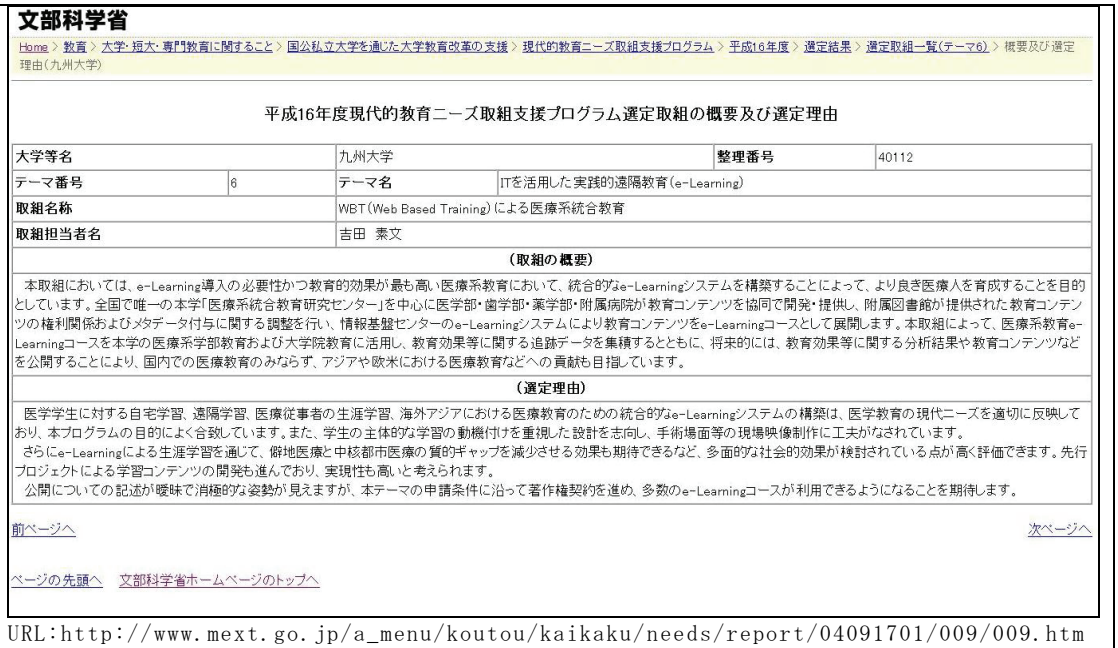
資料１－２－Ｆ　教員選考委員会等について

委員会	構成
医系分野教授候補者選考委員会	・委員長…研究院長 ・教授委員…６名。ただし、臨床医学部門の教授候補者選考の場合は、病院長を含む７名とする。 ・教員委員…教員委員の構成は、後任教授の専門分野が前任教授の専門分野と異なる場合は３人とし、同一である場合は４人（うち１名のみを後任教授と同一の分野の教員とし、委員会における投票権を有しない。）とする。
分子生命科学系部門担当教授選考委員会	・委員長…以下の委員から互選によって選出 ・委員 (1)　分子生命科学系部門の教授　１名 (2)　上記の教授を除くシステム生命科学府生命医科学大講座の教授 (3)　医学研究院基礎医学部門から選ばれた教授　２名 (4)　理学研究院生物科学部門から選ばれた教授　１名
准教授・講師・助教候補者選考審査委員会	・委員長　副研究院長の中から医学研究院長が指名する者 ・教授委員　６名（ただし、臨床系教授３名、基礎系教授３名とする。） ・教員委員（教授委員を除く）　６名（ただし、臨床系教員３名、基礎系教員３名とする。） ・その他委員長が必要と認めた者
称号付与等審査委員会	・委員長（准教授・講師・助教候補者選考委員会委員長が兼ねる）副研究院長の中から医学研究院長が指名する者 ・教授委員（准教授・講師・助教候補者選考委員会教授委員が兼ねる）　６名（ただし、臨床系教授３名、基礎系教授３名とする。）

資料１－２－Ｇ　WebCT を用いた e-Learning の資料について

項目	内容
概要	平成 17 年度よりコンピューターネットワークを用いた e Learning を医学教育に導入し、シラバスや学習コンテンツを提供している。WebCT とは、WWW ベースの e Learning システムで，教育者，学習者ほかすべての利用者が，ネットワークに接続されたパーソナルコンピュータ上での WWW ブラウザに対する操作を介して，教育内容(教材)の作成や閲覧といった操作を行えるものであり、教材の作成支援学生の受講管理、教材の提示、学生の学習状況の教員へのフィードバック(トラッキング）等を統合的に行うシステムである。

活用の実例	・シラバスの公開 全ての医学部専攻教育科目のシラバスを九州大学の共通フォーマットにしたがって作成し、公開している。  URL:http://www.kyushu-u.ac.jp/student/education/syllabus.php#gakubu ・インターネットリテラシーの学習 初年次の「医学入門・生命科学科入門Ⅰ・II」にて、PCを用いたシラバスの利用と学習の振り返り（授業評価）、及びプレゼンテーション用の電子ファイルを作成し活用できる能力を習得する。 ・教材の提示 組織学及び病理組織学の理解を高めるために、代表的な病理組織標本の組織写真をWWWページとして提示し，学生に閲覧させている。またセルフアセスメントの目的で、コース内容に関する選択式あるいは記述式のテストを実施させている。 ・スキルトレーニング 看護学や臨床医学の基本実習として動画による学習教材をvideo on demandで提供している。 ・学生による授業評価 科目毎の授業評価を実施、その結果を集計して、教務委員会で審議し、科目世話人にフィードバックすることによって改善に結びつけている。
ホームページへの記事	・選定について（文部科学省ホームページから）



文部科学省

Home > 教育 > 大学・短大・専門教育に関すること > 国公私立大学を通じた大学教育改革の支援 > 現代的教育ニーズ取組支援プログラム > 平成16年度 > 選定結果 > 選定取組一覧(テーマ6) > 概要及び選定理由(九州大学)

平成16年度現代的教育ニーズ取組支援プログラム選定取組の概要及び選定理由

大学等名		九州大学		整理番号	40112
テーマ番号	6	テーマ名	ITを活用した実践的遠隔教育(e-Learning)		
取組名称		WBT(Web Based Training)による医療系統合教育			
取組担当者名		吉田　素文			

（取組の概要）

本取組においては、e-Learning導入の必要性かつ教育的効果が最も高い医療系教育において、統合的なe-Learningシステムを構築することによって、より良き医療人を育成することを目的としています。全国で唯一の本学「医療系統合教育研究センター」を中心に医学部・歯学部・薬学部・附属病院が教育コンテンツを協同で開発・提供し、附属図書館が提供された教育コンテンツの権利関係およびメタデータ付与に関する調整を行い、情報基盤センターのe-Learningシステムにより教育コンテンツをe-Learningコースとして展開します。本取組によって、医療系教育e-Learningコースを本学の医療系学部教育および大学院教育に活用し、教育効果等に関する追跡データを集積するとともに、将来的には、教育効果等に関する分析結果や教育コンテンツなどを公開することにより、国内での医療教育のみならず、アジアや欧米における医療教育などへの貢献も目指しています。

（選定理由）

医学学生に対する自宅学習、遠隔学習、医療従事者の生涯学習、海外アジアにおける医療教育のための統合的なe-Learningシステムの構築は、医学教育の現代ニーズを適切に反映しており、本プログラムの目的によく合致しています。また、学生の主体的な学習の動機付けを重視した設計を志向し、手術場面等の現場映像制作に工夫がなされています。

さらにe-Learningによる生涯学習を通じて、僻地医療と中核都市医療の質的ギャップを減少させる効果も期待できるなど、多面的な社会的効果が検討されている点が高く評価できます。先行プロジェクトによる学習コンテンツの開発も進んでおり、実現性も高いと考えられます。

公開についての記述が曖昧で消極的な姿勢が見えますが、本テーマの申請条件に沿って著作権契約を進め、多数のe-Learningコースが利用できるようになることを期待します。

前ページへ　　次ページへ

ページの先頭へ　文部科学省ホームページのトップへ

URL:http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/needs/report/04091701/009/009.htm

・平成 18 年度第 3 回日本 e-learning 大賞「文部科学大臣賞」受賞について

九州大学ホームページから

トピックス

トピックス

トピックス

TOP | トピックス

タイトル　医学部保健学科 第3回日本e-Learning大賞受賞[07/21]

e-Learning WORLD 2006 実行委員会ならびに日本工業新聞社の主催する「第3回日本e-Learning大賞」において九州大学医学部保健学科看護学専攻の「看護学教育におけるIT教材の開発と活用:「間違い探し」から「お手本型」による看護技術教材」が文部科学大臣賞に選ばれました。

九州大学医学部保健学科では、早くから教育の情報化を進めてきました。なかでも看護学専攻では、平成11年から看護技術教育のためのIT教材の作成を開始し、看護実践の基盤となる看護技術の教育に活用しています。今回はこの教材作りが評価され、第3回日本e-Learning大賞において文部科学大臣賞を受賞することになりました。

受賞した看護技術教材は、多くのビデオ映像とその解説(手順や根拠など)から構成され、その特徴として、シナリオ作成から撮影・編集まですべて本看護学専攻教員による自主制作であること、「間違い探し」という能動的な学びを引き出す方法が含まれていること、学習目標と関連づけができる多くの「お手本型」のコンテンツを作成していること、などが挙げられます。

この看護技術教材は、現在、看護学専攻での教育に活用されており、看護学生は学内・学外から24時間利用可能で、看護技術の習得に不可欠な学習の道具になっています。特に、学内の演習では、本教材を繰り返し視聴できるため、学習の効率性や自主的な学習に役立っています。また、「お手本型」教材は、看護学生のみならず、講義のなかで教員も使用するため、有効な教材活用があるといえます。

九州大学医学部保健学科では、他の専攻でも教育の情報化を進めています。現在では、医学部保健学科を含む病院地区のすべての医療系学部が協力して、文部科学省の現代的教育ニーズ取組支援プログラム「WBTによる医療系統合教育」に取り組んでいます。今後は、学内のみならず、他の医療教育機関や医療技術実践者の卒後教育に利用できるように、e-Learning環境作りとその教育的な活用を積極的に進めていく予定です。

総合情報
教育
研究・研究者・産学連携
国際交流・海外留学
入試・入学
大学病院
図書館・博物館等
各組織へのリンク
百周年記念事業
伊都新キャンパス情報
プレスリリース 広報誌
大学への支援をお考えの皆様
アクセス キャンパスマップ
お問合せ先

URL:http://www.kyushu-u.ac.jp/topics/index_read.php?kind=&S_Category=&S_Page=&S_View=&word=&page=&B_Code=431

九州大学医学部保健学科基礎看護学講座ホームページから

URL:http://www.shs.kyushu-u.ac.jp/kisokan/page028.html

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を大きく上回る。

（判断理由）

本学部は、医学科、保健学科、生命科学科の３学科から編成されており、学生の在籍状況は充足率が医学科、保健学科ともに現在適切なレベルにある（資料１－１－Ｂ）。専任教員の配置は大学設置基準上の必要教員数を全ての学科において上回っている。さらに医学研究院組織の教育研究活動の維持、発展に資する目的で、非常勤助教を採用しており、教育組織は適切に編成されている。

また、教育内容、教育方法の改善に向けて医学科・生命科学科教務委員会及び保健学科教務委員会が中心となって、FD を定期的に開催し、平成 19 年度より医学科及び保健学科に新カリキュラムを導入した。新たに４年制の生命科学科を開設し、生命科学科運営委員会を発足して、教務委員会と協力して教育の実践と学生支援に当たっている。

以上の取組や活動、成果の状況は優れており、医療の現場に携わる関係者の期待に応えていると判断される。

分析項目Ⅱ　教育内容
（1）観点ごとの分析

観点　教育課程の編成

（観点に係る状況）

本学部では、養成する人材像と学問分野・職業分野の特徴を踏まえて教育目的（資料１－１－Ａ）を設定し、資料２－１－Ａのように教育課程並びに卒業要件を定め、授与する学位として学士（医学、生命医科学、看護学、保健学）を定めている。

資料２－１－Ａ　九州大学医学部規則

第６条　医学部における教育課程（九州大学 21 世紀プログラムを除く。）は、全学教育科目及び専攻教育科目により編成するものとする。

第９条　医学科の卒業の要件は、当該学科に６年以上在学し、次の各号に定めるところにより 205 単位以上修得することとする。

(1) 全学教育科目から 36 単位

(2) 総合選択履修方式による全学教育科目及び専攻教育科目から４単位以上

(3) 専攻教育科目のうち指定された授業科目について 165 単位

２　生命科学科の卒業の要件（九州大学 21 世紀プログラムの教育を受ける学生の卒業要件を除く。）は、当該学科に４年以上在学し、次の各号に定めるところにより１２５単位以上修得することとする。

(1) 全学教育科目から 36 単位

(2) 総合選択履修方式による全学教育科目及び専攻教育科目から４単位以上

(3) 専攻教育科目のうち指定された授業科目について 85 単位

３ 保健学科の卒業の要件（九州大学 21 世紀プログラムの教育を受ける学生の卒業の要件を除く。）は、当該学科に４年以上在学し、次の各号に定めるところにより、看護学専攻は 130 単位、放射線技術科学専攻は 128 単位、検査技術科学専攻 128 単位以上修得することとする。

(1) 全学教育科目から看護学専攻は 30 単位、放射線技術科学専攻及び検査技術科学専攻３８単位

(2) 総合選択履修方式による全学教育科目及び専攻教育科目から４単位以上

(3) 専攻教育科目から看護学専攻は 96 単位、放射線技術科学専攻は 86 単位、検査技術科学専攻 86 単位以上

本学部の教育課程は、全学教育科目と専攻教育科目がくさび形に配置され、医学科では６年間の、保健学科及び生命科学科では４年間の一貫教育を実施している。さらに、学問研究の急速な発展やその社会利用の多様な展開に対応して、学生の個性ある多面的な能力を柔軟に発揮させることを趣旨とする「総合選択履修方式（すべての全学教育科目と他の学部・学科（所属する学部・学科においては一部の場合あり）で開講される専攻教育科目の中から科目を選択して履修する方式)」が全学的な制度として設定されている。

本学部・学科では、教育目的（資料１－１－Ａ）に沿った教育課程編成に基づき必修科目と選択科目を配置し、また、講義、演習、実験・実習等の授業科目を資料２－１－Ｂで示すよう適切に配置するとともに最低修得単位数を資料２－１－Ｃのように定めている。

資料２－１－Ｂ　各学科の専攻教育科目の特徴

	教育課程編成上の特徴	専攻教育科目の特徴
医学科	授業科目はすべて必修であり，教育課程の体系性は確保されている。	医学入門から始まる6年一貫教育体制を実現。基礎医学，臨床医学，臨床医学基本実習，臨床医学実習，臨床総括講義，社会医学，基礎・臨床研究室配属，臨床医学選択コースの積み上げ方式により，「良き臨床医」となるための能力，スキルを高めるカリキュラムを編成。

生命科学科	生命科学分野(分子細胞生物学，生体応答制御学，生体情報機能学，先端医工学)を体系的に学べる適切な授業科目を配置し，高度な専門教育が行える課程編成を実現。	総合選択履修方式を取り入れた全学教育等の履修，新しいタイプの生命科学専門職としての医学教育コア部分の履修，生命科学・医工学専門職の育成を目指した多様な教育プログラム，生命科学・医工学に関する問題解決能力・プレゼンテーション能力を高めるカリキュラムを編成。
保健学科	豊かな人間性を有し，高度化した医療技術に対応できる医療人教育を目的とした教育目標に沿って，段階的かつ実践的な内容で実施している。	専門基礎導入課程において医療人に共通する専門基礎について学び、くさび形に配置した専門教育科目において、それぞれの専門性を学べるよう体系化している。これにより看護師・保健師・助産師・診療放射線技師・臨床検査技師の国家資格取得に対応した教育課程を編成。

資料２－１－Ｃ　全学教育科目と専攻教育科目の最低修得単位配分

	全学教育	専攻教育	総合選択履修	総単位数
医学科	36	165	4	205
生命科学科	36	85	4	125
保健学科				
看護学専攻	30	96	4	130
放射線技術科学専攻	38	86	4	128
検査技術科学専攻	38	86	4	128

（全学教育科目）

全学教育は、資料２－１－Ｄに示すように、「教養教育科目」と「基礎科目」から構成されている。要諦の部分について必修科目を配置するとともに、幅広い視野を確保するために選択科目を多数配置している。特に、高校での限られた科目履修を補填するため、文系及び理系コア科目に最低修得単位数を設定し幅広い学修を促している。

資料２－１－Ｄ　全学教育科目の科目構成

科目区分		科目名	各科目の目標	必修・選択の別
全学教育科目	教養教育	共通コア	市民的生活のために必要となる基盤の形成	○２科目（４単位）全学科必修
		コアセミナー	大学での学びへの適応の促進、学習意欲の向上	○１科目（２単位）全学科必修
		文系コア 理系コア	各分野の知識や見解がいかなる問題意識から形成され、その形成にどのような方法やものの見方が働いているかという学問のコアの理解	○文系コア科目は全学科とも３科目（６単位）選択必修 ○理系コア科目は全学科とも２科目（４単位）選択必修 ○高年次においても選択科目を配置
		言語文化	国際社会を積極的に生きるために必要な、また、外国語運用能力を涵養・向上させ、異文化理解と国際的感覚、国際的教養の育成	○理系学部は第一外国語６科目（６単位）、第二外国語４科目（４単位）選択必修 ○高年次において言語文化自由選択科目を配置

		健康・スポーツ科学	健やかな人間性を有する人材の育成	○全学部とも１科目（２単位）必修 ○低年次、高年次に選択科目を配置
	基礎	理系基礎	各学部・学科で専攻教育を学習する上で必要な科目	○医学科及び生命科学科８単位 ○保健学科看護学専攻２単位 ○保健学科放射線技術科学専攻及び検査技術科学専攻１０単位
		情報処理		
総合選択履修方式			幅広い教養を養うため、他学部・学科で開講されているすべての授業科目も履修できる方式	全学科とも２科目（４単位）

（医学科）

専攻教育は、本学部の教育目的に沿って、資料２－１－Ｂで示すような各教育課程の特色を活かし、資料２－１－Ｅに示すように、6年一貫教育体制が実施されている。そして、基礎医学、臨床医学、臨床医学基本実習、臨床医学実習、臨床総括講義、社会医学、基礎・臨床研究室配属、臨床医学選択コースの積み上げ方式により、「良き臨床医」となるための能力、スキルを高めるカリキュラム編成の特徴をもつ授業科目を配置している。

特に、自己学習習慣を身につけ問題解決能力を育成するために資料２－１－Ｇに示すような少人数学習や実習を多く取り入れたカリキュラムを実施している。

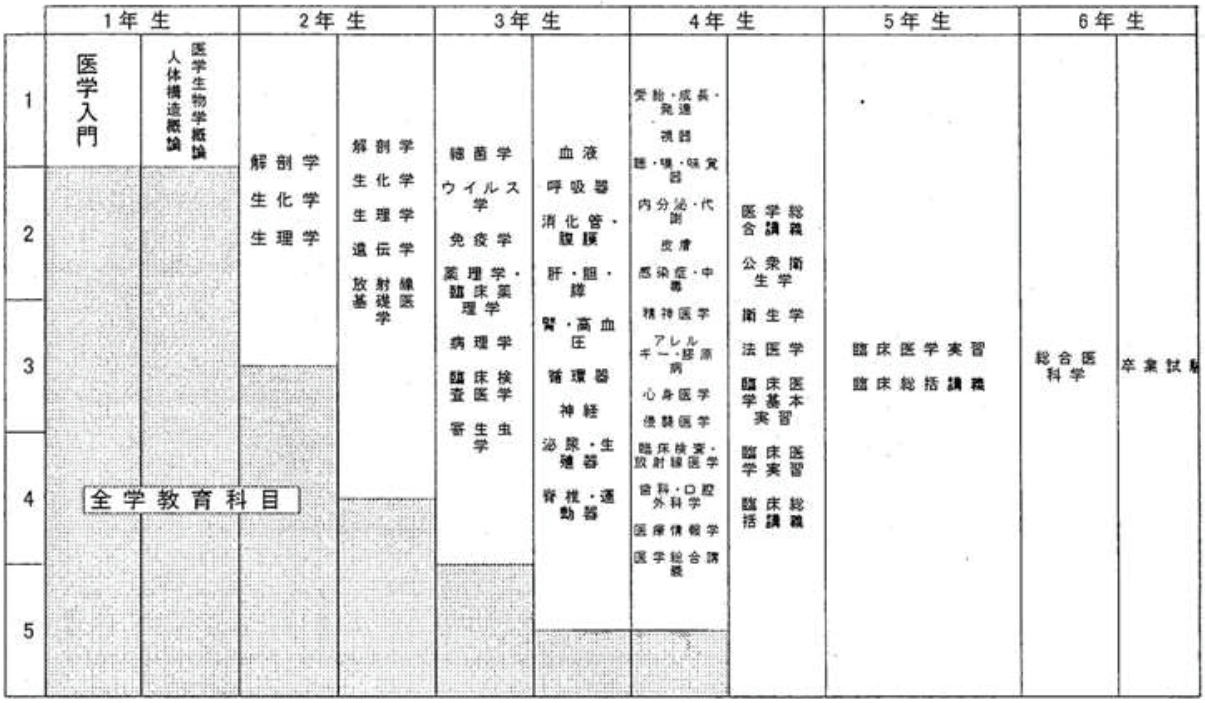
また、部局FDの結果を基に、平成19年度にカリキュラムの刷新を行った（資料２－１－Ｆ）。

資料２－１－Ｅ　医学科の専攻教育科目の構成

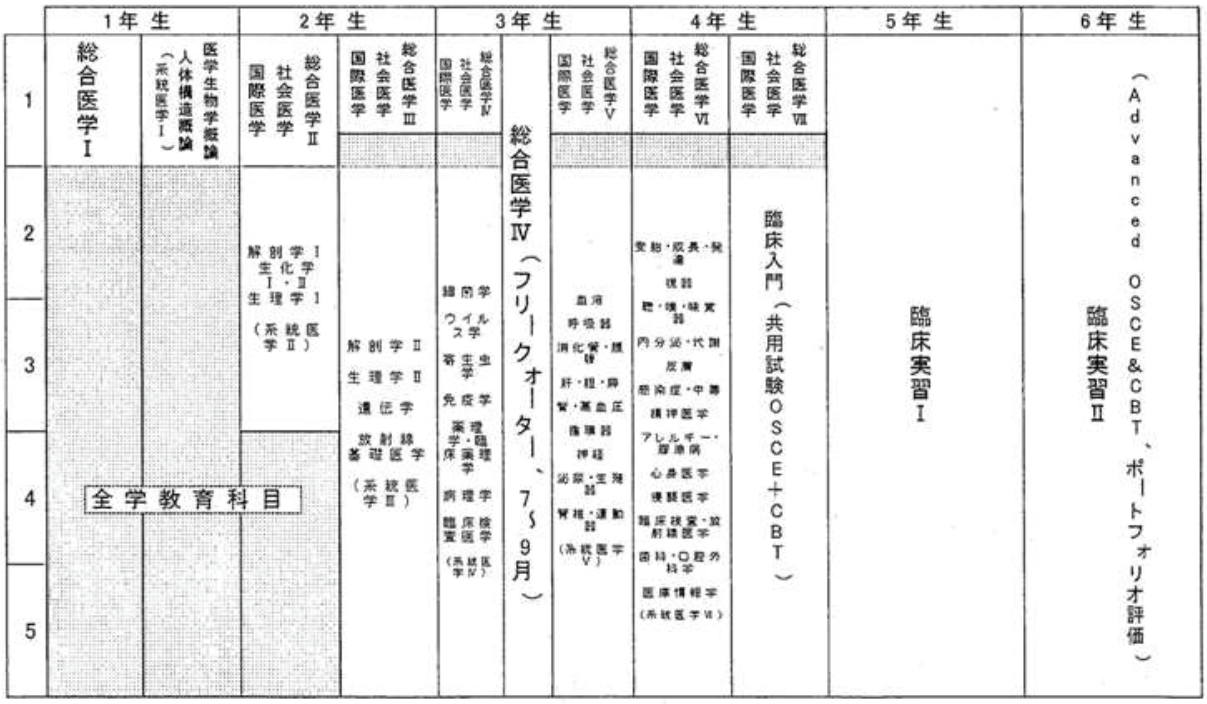
科目区分	科目名	各科目の目標	必修・選択の別
専攻教育科目	総合医学Ⅰ～Ⅶ	行動科学、社会医学、医学英語のプログラムを設定	全て必修
	系統医学Ⅰ～Ⅶ	症候別に症例を設定し、診断プロセスに沿った臨床講義又はＰＢＬチュトリアルやクリニカル・プレゼンテーションなどの学習方略で構成	
	臨床実習Ⅰ・Ⅱ	臨床研修ができるための基本実習を行う。	
	社会医学	環境要因と健康、疾病との関わりを医学的側面から理解する。	
	国際医学	国際的な医療問題について考察する。	

資料２－１－Ｆ　医学科の専攻教育科目の構成の比較

旧カリキュラム全体図



新カリキュラム全体図



資料２－１－Ｇ　少人数学習を取り入れた科目（移行中の旧カリキュラムでの実施）

科目区分	科目名	内容
専攻教育科目	臨床医学基本実習	医師として習得しなければならない最も基本的な臨床技能を習得する。有効なコミュニケーションスキルを使って医療面接を行う。異常所見と病態生理的な意味を理解した上で全身の身体診察を行なう。基本的臨床検査を実施し、結果を解釈する。病歴と身体所見を診療録に正しく記載し、健康問題の抽出、列挙する。
	臨床医学実習	小グループ（３−４名）で各診療科をローテートし、診療チームの一員となり、臨床研修ができるための基本実習を行う。
	総合医科学	基礎・臨床医学教室に配属し、医学の研究過程を体験する。クリニカルクラークシップでは４つの診療科を選択し、診療チームの一員となり、指導医の指導・監視のもとに一定の医行為を行うとともに、責任を果たす。

（生命科学科）

専攻教育は、本学部の教育目的に沿って、資料２－１－Ｂで示すような各教育課程の特色を活かし、資料２－１－Ｈに示すように、生命科学専門職としての医学教育コア部分の履修、生命科学・医工学専門職の育成を目指した多様な教育プログラムを編成。そして、生命科学・医工学に関する問題解決能力・プレゼンテーション能力を高めるカリキュラム編成の特徴をもつ授業科目を配置している。

資料２－１－Ｈ　生命科学科の専攻教育科目の構成

科目区分	科目名	各科目の目標	必修・選択の別
専攻教育科目	生命科学入門Ⅰ・Ⅱ	①生命倫理の歴史的背景、基本的な考え方、具体的な論争、法的問題点を理解する ②情報処理に必要なコンピューター操作の基本を理解し、科学的なデータの処理、解釈に関する技術的方法を修得する。	必修
	分子細胞生物学入門	生命現象の基本単位である細胞を中心に細胞内の構造と生理機能、遺伝情報の流れ等を理解する。	必修
	生体の構造と機能Ⅰ～Ⅶ	生体を構成する細胞、組織、器官の基本構造と機能を理解する。	必修
	生命科学概論Ⅰ・Ⅱ	生命科学に関する基礎医学研究の現状と医工学分野の基本概念並びに基礎知識について学ぶ。	必修
	科学英語Ⅰ～Ⅳ	科学論文読解、英語による論文作成及びプレゼンテーション技法に関して系統的に学ぶ	Ⅰ～Ⅱ必修、Ⅲ～Ⅳ選択
	感染と宿主応答Ⅰ～Ⅲ	感染症を起こす機序、感染症の診断・治療・予防及び宿主の免疫機構を免疫応答について学ぶ。	必修
	薬物と生体反応	薬物治療の科学的根拠を学ぶため、薬物の生体内動態及び作用機序を分子・細胞・個体の各レベルにおいて理解する。	必修

病因と病態Ⅰ～Ⅲ	主要な病気、病的状態を理解するために、原因、発病機構、転帰及び臨床検査方法の原理を学ぶ。	Ⅰ～Ⅱ必修，Ⅲ選択
分子細胞生物学Ⅰ・Ⅱ	①生体高分子の化学、立体構造、機能発現メカニズムの基盤を修得する ②血球・免疫担当細胞を用いた細胞遺伝子治療の基礎を理解する。	選択
生体応答制御学Ⅰ・Ⅱ	転写制御情報、翻訳制御情報を含めた、ゲノム情報の基本を理解する。	選択
先端医工学Ⅰ・Ⅱ	生体材料工学及びナノバイオメディシンでは、生体材料に関しての基礎的知識とその応用を学ぶ。	選択
病態制御学Ⅰ～Ⅴ	各器官の疾患について、その臨床と病態を理解する。	必修
医療系統合教育Ⅰ～Ⅳ	医療系職業人とのチームワークで問題に取組、解決するために必要な態度・能力をグループ学習等を含めて体得する。	選択
安全管理学	安全管理に必要な基礎的な考え方、法令等を理解する。	選択
社会医学Ⅰ・Ⅱ	医学研究で汎用される統計解析の理論と手法を複雑な数式を用いずに解析する。	選択
生命科学特別講義Ⅰ～Ⅳ	分子細胞生物学、生体応答制御学、生体機能情報学、先端医工学のトピックスを取り上げる。	選択
生命医科学実習Ⅰ～Ⅵ	系統解剖学、生化学、生理学、病原微生物学、薬理学等の実習を通して基礎技術を習得する。	必修
生命科学研究法Ⅰ～Ⅳ	分子細胞生物学、生体応答制御学、生体機能情報学、先端医工学の問題の設定から解決へ向けた戦略の立案、データの分析と考察を行う。	選択
生命科学特別研究	実験を中心とした卒業研究を行う。	必修

（保健学科）

専攻教育は、本学部の教育目的に沿って、資料２－１－Ｂで示すような各教育課程の特色を活かし、資料２－１－Ｉに示すように、医療人育成の目標に沿って、段階的かつ実践的な内容で実施している。そして、看護師・保健師・助産師・診療放射線技師・臨床検査技師の国家資格取得に対応した授業科目を配置している。

資料２－１－Ｉ　保健学科の専攻教育科目の構成

科目区分		科目名	各科目の目標	必修･選択の別
専攻教育科目	保健学科医療系基礎教育科目	人体の構造と機能ＩＡ	人体を構成する基本単位である種々の細胞や組織の生理機能をまず理解する。	必修
		生化学総論	身体の中で起こっている生命現象を化学の理論と方法で理解する。	必修

看護学専攻専門教育科目	看護学概論	看護医療の歴史を振り返りながら現在及び将来の医療・看護について考察する。	必修
	健康システムとチーム医療	我が国における国民の健康に関する医療システム、保健福祉の沿革と実態を俯瞰的に理解する。	選択
放射線技術科学専攻専門教育科目	画像解剖学	人体の解剖を基盤として、人体構造の正常像と疾病による変化を画像としてとらえて理解する能力を養う	必修
	放射線管理学	放射線管理に対する正しい知識と理解をする。	選択
検査技術科学専攻専門教育科目	血液検査学	造血や止血のしくみ、血液の動きを理解する。	必修
	細胞工学	細胞の成り立ちとその操作について理解する。	選択
放射線技術科学専攻、検査技術科学専攻共通	臨地実習	臨床現場での実習を通して医療における検査技術科学の位置づけと役割を理解する。	必修
各専攻共通	卒業研究	3 年次までに修得した基礎的・臨床的知識をもとに各指導教員から与えられたテーマに関する研究を行う。研究過程を通して、情報の収集方法、論理的な考え方、発表や討議の方法などの問題解決に必要な基本技術を身につける。	必修

観点　学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）

学生のニーズ、社会からの要請等に応じた教育課程の編成に関して、前述の総合選択履修方式（資料２－１－Ｄ）や少人数学習や実習（資料２－１－Ｇ）に加え、資料２－２－Ｃに示すように、各学科の卒業認定の目的に適う人材育成に向けた様々な専門職能力を高めるための取組がなされている。

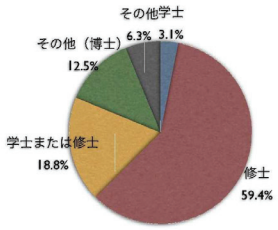
医学科では学生からの要望の高い技能の習得目的で臨床医学基本実習に充分な時間を割いており、その後の参加型臨床実習の実践に結び付いている。さらに患者中心の医療を熟慮させるという社会からのニーズを踏まえ、医療人としての態度の習得を重視した教育を行い、卒後臨床研修へのスムーズな導入に貢献している。

生命科学科については、資料２－２－Ａ及び資料２－２－Ｂに示すように企業や高校生からのニーズがあることから、平成 19 年度に新設された。

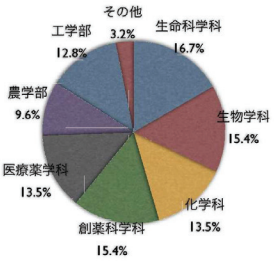
保健学科では看護学専攻、放射線技術科学専攻、検査技術科学専攻による合同授業を多く取り入れ、幅広い見識を持ちチーム医療で活躍できる医療人育成を目指している。卒前教育として医療現場で実施する臨地実習（臨床実習）を重視し、臨地教授等の導入により教育の質の向上を図っている。全学生に卒業研究を課し、学部における学びの統合、理論的思考能力の涵養を図っている。

資料２－２－Ａ　生命科学科に関するアンケート結果（企業）

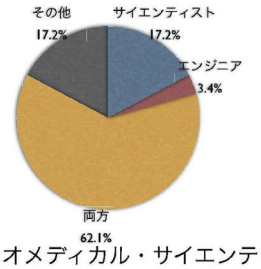
生命科学科に関する
アンケート結果
（企業対象）



【図１】採用対象者（29社）



【図２】対象学部（29社、重複回答あり）



【図３】バイオメディカル・サイエンティストか
バイオメディカル・エンジニアか
（29社）

・質問内容

ライフサイエンス領域の卒業生を対象として新人を採用する場合、医学部生命科学科４年卒（＋修士課程２年修了）の学生は、薬学部、理学部、農学部、工学部卒（＋それぞれの修士課程２年修了）学生よりも優先して採用を検討していただけるでしょうか。つまり、医学部生命科学科４年卒（＋修士課程２年生修了）の学生は、他学部の同等の学歴の学生より魅力的でしょうか。

［Ａ］どのような学生を採用の対象としてお考えでしょうか
（１）学部卒、（２）修士課程修了者、（３）学部卒並びに修士課程修了者、
（４）学部卒並びに修士課程修了者いずれも興味ない。
（５）その他（　　）。

［Ｂ］対象学部としては、どのような学部をお考えでしょうか。
（１）医学部（生命科学科）、（２）理学部（生物学科）、（３）理学部（化学科）、
（４）薬学部（創薬科学科）、（５）薬学部（医療薬学科（薬剤師））、（６）農学部、
（７）工学部、（８）その他（　　）。

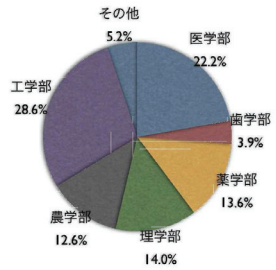
［Ｃ］貴社（部署）にとって、採用の対象として、生命科学科が養成を目指すバイオメディカルサイエンティスト（生命医科学研究者／専門職）、バイオメディカルエンジニア（生命医工学研究者／専門職）のいずれの人材が魅力的でしょうか。

（１）バイオメディカルサイエンティスト、（２）バイオメディカルエンジニア、
（３）バイオメディカルサイエンティスト、バイオメディカルエンジニアの両方、
（４）両方とも興味が無い、（５）その他（　　）。

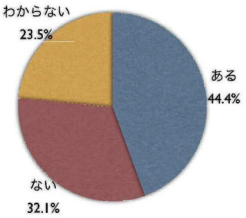
・回答
［Ａ］の回答を【図１】、［Ｂ］の回答を【図２】、［Ｃ］の回答を【図３】にそれぞれ示した。

資料２－２－Ｂ　生命科学科に関するアンケート結果（高校生）

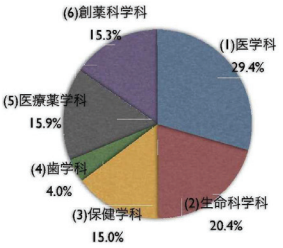
生命科学科に関する
アンケート結果
（高校生対象）



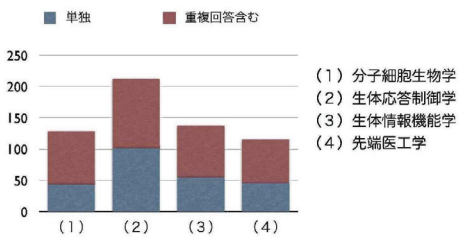
【図１】質問１　興味ある学部
（回答1060名、重複回答あり）



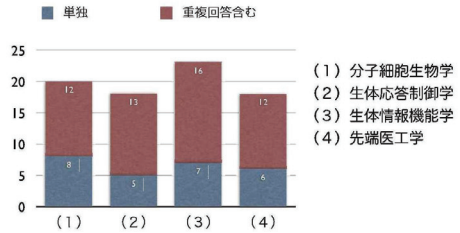
【図２】質問２　生命科学系分野への興味
（合計1060名）



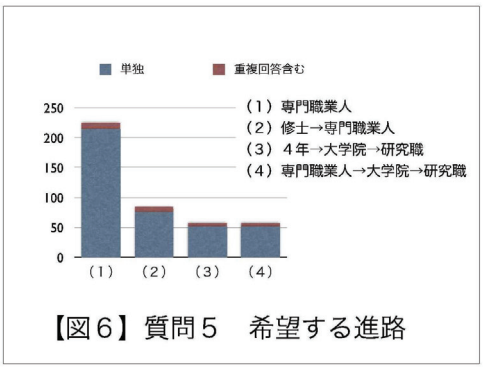
【図３】興味がある学科
（回答386名、重複回答あり）



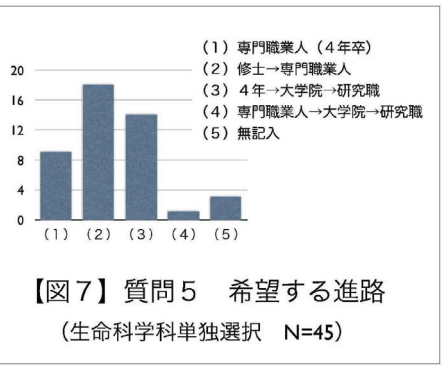
【図４】質問４　興味あるコース



【図５】質問４　興味あるコース
（生命科学科単独選択　N=45）



【図６】質問５　希望する進路



【図７】質問５　希望する進路
（生命科学科単独選択　N=45）

・質問内容

質問１　あなたが、理系希望の場合、以下のどの学部に興味がありますか。
（１）　医学部、（２）歯学部、（３）薬学部、（４）理学部、（５）農学部、
（６）工学部、（７）その他（　　）。

質問２　あなたは生命科学系の分野に興味がありますか。
（１）　興味がある、（２）興味が無い、（３）あまりよく分からない。

質問３　あなたが、生命科学系の中でも人間科学の分野へ進学希望の場合、以下のどの学部（学科）に興味がありますか（複数回答可）。
（１）医学部医学科（６年：医師、医学研究者等）
（２）医学部生命科学科（４年：生命医科学研究者、生命医工学専門技術者等）
（３）医学部保健学科（４年：看護師、放射線技師、臨床検査技師等）
（４）歯学部歯学科（６年：歯科医師、歯科領域研究者等）
（５）薬学部医療薬学科（６年：薬剤師等）
（６）薬学部創薬科学科（４年：薬剤開発研究者・技術者等）
（７）未だ、よく分からない
（８）人間科学系には興味が無い

質問４　現在医学部生命科学科がバイオメディカルサイエンティスト(生命医科学者)、バイオメディカルエンジニア(生命医工学者)養成のために４つのコースを考えています。興味のあるコースに○を付けて下さい（複数回答可）。
（１）分子細胞生物学（生体の構造や機能を分子レベルで理解する）
（２）生体応答制御学（病原体等に対する生体反応や防御機構を学ぶ）
（３）生体情報機能学（情報生物学や脳の機能を学ぶ）
（４）先端医工学（人工の生体材料や生体のコンピュターシミュレーション及び内視鏡
　　などの医用工学について学ぶ）
（５）生命科学科には興味が無い

質問５　あなたは、今の段階で、大学卒業後にどのような進路を希望していますか。
（１）企業等へ就職してあるいは専門職業人（医師、歯科医師、薬剤師、看護師、放射線技師、臨床検査技師等）として、大学で学んだことを活かして社会人として働きたい。
（２）４年を卒業後、大学院の修士課程に進学して、専門職として必要なより高度な知識、技術等を学び、その後就職したい。
（３）４年を卒業後、大学院の修士課程＋博士課程（あるいは博士一貫課程）に進学して、将来研究者として活躍したい。
（４）６年を卒業後、専門職業人として研修＊を済ませた後に、大学院の博士課程に進学して、将来専門領

域の研究にも従事できるように学びたい。
［＊注］医学部医学科あるいは歯学部歯学科の場合、卒業後に国家試験合格の後、医師あるいは歯科医師として独り立ちするのに、２年間あるいは１年間の卒後臨床研修が必修となりました。

・回答
質問１の回答を【図１】，質問２の回答を【図２】，質問３の回答を【図３】，質問４の回答を【図４】，質問４の回答のうち質問３において生命科学科だけを選択した者の回答を集計したものを【図５】，質問５の回答を【図６】，質問５の回答のうち質問３において生命科学科だけを選択した者の回答を集計したものを【図７】に示した。

資料２－２－Ｃ　学生のニーズ、社会からの要請等に応じた教育課程の編成

<table>
<tr><th></th><th>教育課程上の取組</th><th>概　　要</th></tr>
<tr><td>全学教育</td><td>放送大学との単位互換制度</td><td>総合科目として２科目４単位を限度に認定。</td></tr>
<tr><td></td><td>英語検定試験（TOEFL、TOEIC）の成果に基づく単位認定制度</td><td>
<table>
<tr><th colspan="3">TOEFL
(ITP を含む)</th><th rowspan="2">TOEIC
(IP を含む)</th><th rowspan="2">単位認定</th></tr>
<tr><th>Paper</th><th>Computer</th><th>Internet</th></tr>
<tr><td>520～569</td><td>645～789</td><td>1</td><td>645～789</td><td>1</td></tr>
<tr><td>570～600 以上</td><td>790～875 以上</td><td>2</td><td>790～875 以上</td><td>2</td></tr>
</table>
</td></tr>
<tr><td></td><td>物理系の基礎科学科目における高校物理未履修者クラスの設置</td><td>「力学基礎・同演習」、「電磁気学」については、高校物理未履修者クラスを設置</td></tr>
<tr><td>医学部</td><td>医学科</td><td>・大学院早期進学希望学生に対する MD-PhD コースの設定
・高校生物未履修者に対する補習授業（１年次前期）
・臨床医学基本実習による基本的な医療技能の習得
・患者中心の医療を熟慮させる「医療面接」・「入院体験実習」・「インフォームド・コンセントⅠ・Ⅱ」・「薬害」の開講
・生薬漢方製剤への関心を高める授業科目「漢方」の開講
＜平成 16 年度＞
「インフォームド・コンセント」（導入編）８月
受講者数　医学部１０１名，薬学部８３名
＜平成 17 年度＞
「漢方医薬学」　７月
受講者数　医学部１０１名，薬学部８３名
「インフォームド・コンセント」（導入編）７月
受講者数　医学部１０１名，薬学部８３名
「インフォームド・コンセント」（実践編）７月
受講者数　医学部１０５名，薬学部１名
＜平成 18 年度＞
「漢方医薬学」4～5 月
受講者数　医学部９８名
「インフォームド・コンセント」（導入編）5～6 月
受講者数　医学部１０１名，薬学部８３名
「薬害」10～11 月
受講者数　医学科１００名，歯学部５７名，薬学部８３名，保健学科７０名
「インフォームド・コンセント」（実践編）11～12 月
受講者数　医学部１００名，薬学部４名
＜平成 19 年度＞
「漢方」4～5 月</td></tr>
</table>

		受講者数　医学部１１２名 「インフォームド・コンセント」（導入編）6～7月 受講者数　医学部１１２名，歯学部１１９名，薬学部２３名 「薬害」10～11月 受講者数　医学科９８名，歯学部５８名，薬学部５名，保健学科４名 「インフォームド・コンセント」（実践編）11～12月 受講者数　医学部９８名，薬学部５８名 ・広く医療を知る機会としての「学外実習」（選択科目）を臨床実習に配置
	生命科学科	・高年次において、分子細胞生物学、生体応答制御学（ゲノム医科学を含む）、生体情報機能学、先端医工学等に重点を置いた特徴的な４コースを設定し、「研究法」等を含む選択科目から学習メニューを個別に作成させ、人を対象とした視点を有する専門職として自立・活躍するために必要な基礎的能力・態度を身につけさせる教育を実施。
	保健学科	・社会人入学を実施 ・医療福祉体験実習、e-Learningの導入 看護学専攻では、新卒看護識者の実践能力向上への社会的要請を受けた看護技術教育の強化 食品管理士、ME技術等の資格試験受験対応(集中講義等) 医療系統合教育プログラムの実施

さらに、本学部では、科目等履修生等の入学を許可しており、在学状況は資料２－２－Ｄに示すとおりである。

資料２－２－Ｄ　科目等履修生の在学状況（毎年５月１日現在）

	説　明	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年
聴講生	本学において、学部で開講する特定の授業科目を聴講することを志願する者	2	2	1	1
特別聴講学生	他の大学又は外国の大学の学生で、本学において、学部で開講する特定の授業科目を履修することを志願する者	0	0	0	1
科目等履修生	本学の学生以外の者で、学部の授業科目のうち一又は複数の授業科目を履修することを志願する者	0	1	0	0
全　体		2	3	1	2

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を大きく上回る。

（判断理由）

本学部では、社会に求められる優れた医療人を育成するために医学科では６年、保健学科及び生命科学科では４年の教育課程を編成し、蓄積された医学の知識を系統立てて学習できるように授業科目を配置している。

学生の多様なニーズや社会からの要請等に対応して、新たに医療系統合教育科目を実践している。さらに、医学科では国際医学の導入と大学院早期進学希望学生に対するMD-PhDコースを設定し、生命科学科では分子細胞生物学、生体応答制御学、生体情報機能学、先端医工学等に重点を置いた特徴的な４コースを設定している。また保健学科看護学専攻で

は医療福祉体験実習や e-Learning の導入により看護技術教育の強化を図り実践能力向上を目指した教育課程を編成している。

信頼される医療人の育成という点から資料２－１－Ｇに示す少人数学習や実習を多く取り入れており、自己学習習慣を身につけ問題解決能力を育成することに重点を置いている。生涯学習を指向する医療人の育成という観点で教育内容は充実しており、関係者の期待を大きく上回ると判断される。

分析項目Ⅲ　教育方法

（1）観点ごとの分析

観点　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点に係る状況）

本学部では、資料２－１－Ｆ及び資料３－１－Ａ示すように、総合大学としての利点を活かし、教養を高める全学教育科目と専攻教育科目をくさび形に配する一貫教育体制を編成し、九州大学教育憲章に基づく教育目的や医学という専攻分野の特性に沿って、資料２－１－Ｂに示すような授業形態上の特色を重視した教育を実践している。さらに専門職としての技能及び態度を育成する授業科目を、資料３－１－Ｂに示すような組合せ・バランスを考慮して開講している。そのうち、医学科におけるインターンシップや課外実習の事例について、資料３－１－Ｃに示す。

資料３－１－Ａ　九州大学医学部規則

第６条　医学部における教育課程（九州大学２１世紀プログラムを除く。）は、全学教育科目及び専攻教育科目により編成するものとする。

資料３－１－Ｂ　医学部専攻教育科目の特色ある授業形態別開講数（平成 19 年度実績）

専攻導入科目	少人数教育※	社会体験型科目	双方向型	体験型	フィールドワーク
１３	３	１	１	３	３

※資料２－１－Ｇ　少人数学習を取り入れた科目を参照

資料３－１－Ｃ　インターンシップや課外実習の事例（医学科）

年次	内容
１年次	学外病院見学・体験学習
４年次	「衛生学」における環境施設（浄水場、下水処理場、清掃工場）見学及び工場での労働衛生現地見学
５年次	九州大学病院入院体験実習、救急車同乗実習
６年次	学外病院でのクリニカルクラークシップ

担当授業科目に関しては、教授・准教授は授業科目の科目世話人を務め、講師・助教・非常勤講師は講義の補助とともに少人数学習や実習を担当している。

本学部では、資料３－１－Ｄのように授業内容等が記載された履修の手引きとシラバスを作成している。

資料３－１－Ｄ　シラバスの共通記載項目

基準掲載項目	記載例等
授業科目区分	専攻教育科目
授業対象学生及び学年等	◇医学科３年次生。
授業科目コード	
授業科目名	寄生虫学
講義題目	
授業方法及び開講学期等	前期（４・５月）
単位数	２単位

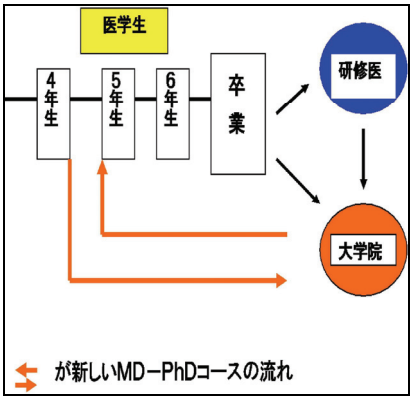
担当教員	久枝一准教授他５名
履修条件	
授業の概要	感染症としての寄生虫病において、その病原体としての寄生虫、その分類・形態・生活史及び病理・症状・治療などについて学習する。
全体の教育目標	◇寄生虫（医用昆虫を含む広義の寄生虫）の形態・生理・自然界での生活・伝搬者としての役割など生物学的知識を習得する。更にこれら寄生虫が引き起こす疾病について、病像・疫学・診断・治療。予防の知識を習得する。
個別の学習目標	
授業計画	１．寄生虫学総論 １）寄生虫学の諸定義（分類・形態・命名・寄生・宿主・代謝・寄生適応・防御回避・感染病理・検査法など）を理解する。 ２）寄生虫感染の背景の学習：寄生虫伝搬に関わる自然・地理条件と人間の社会・文化を理解する。 ２．寄生原虫と原虫症（1） 寄生原虫（アメーバ赤痢、トリコモナス症、ニュウモシスチス肺炎など）病像・診断・治療・予防を学習し、新興、再興感染症を理解する。 ３．寄生原虫と原虫症（2） １）原虫感染症（マラリア症・シャーガス病・トキソプラズマ症など）の病像・診断・治療・予防（特に旅行病・輸入感染症の観点からの理解）の学習。 ２）国際保健の現状と問題点を学ぶ。 ４．寄生線虫とその感染（１） １）腸管寄生虫（回虫・鉤虫・鞭虫・糞線虫など）及び幼虫移行症（顎口虫・イヌ回虫などの感染）とそれらの疾病を理解する。 ５．寄生線虫とその感染（２） １）昆虫媒介性線虫の学習：リンパ系糸状虫症・回旋糸状虫症の病原の形態・伝搬昆虫の生物学・伝搬経路・疫学・臨床などを学習する。 ２）組織寄生性線虫の病理・臨床・診断・治療・予防を学習する。 ６．寄生吸虫症（1） 吸虫類の一般構造を学習する。 肺吸虫症、肝吸虫症及び各種消化管寄生吸虫症の病理・臨床・診断・治療・予防を学習する。 ７．寄生吸虫症（2） 住血吸虫症の研究史・疫学・病理・臨床・診断・治療・予防を学習する。 ８．寄生条虫症（1） 寄生性条虫の主に擬葉類（裂頭条虫、マンソン孤虫など）の形態・分類・生活史を知り、疫学・病理・臨床・診断・治療・予防を学習する。 ９．寄生条虫症（2） 寄生条虫の主に円葉類（有鉤条虫・エキノコックスなど）の形態・分類・生活史を知り、疫学・病理・臨床・診断・治療・予防を学習する。 １０．医用昆虫学 １）ニュイザンスとしての昆虫の形態学的観察：ゴキブリ・ハエなどの形態・生態とその駆除法を学習する ２）疾病媒介或いは病原としての昆虫（蚊・ブユ・ダニなど）の形態学の観察と同定法の学習 １１．熱帯医学と寄生虫学 熱帯医学の中で寄生虫学は大きな比重を占め、国際保健協力の第一線にあるが、それはどのような世界でどのような枠組みで成されているかを理解する。ここではアフリカの住血吸虫症対策について特に流行地住民の生態の重要性を学習する。 １２．寄生虫に対するワクチン開発 寄生体のエスケープ機構に対応したワクチン開発の方向性を理解する。 １３．寄生虫のエネルギー代謝 寄生という特異な環境に適応した寄生虫は特有なエネルギー代謝を有するものが多い。ここでは回虫とトリパノソーマのエネルギー代謝を学習し、薬剤開発の可能性を理解する。 １４．特別講義：サイトカイン サイトカインの定義、働きについて理解する。 サイトカイン産生細胞及びその産生誘導の機構について理解する。 サイトカインの種類、構造、産生細胞、機能を各サイトカインについて理解する。

	１５．寄生虫学実習（１）線虫類 １）鯖の解剖によるアニサキス寄生実態の観察及びアニサキス幼虫の鑑別 ２）線虫の構造（クチクラ構造・消化器・生殖器など）を知る ３）土壌媒介線虫（回虫・鉤虫・蟯虫・糞線虫など）及び組織寄生性線虫（旋毛虫など）の肉眼的ならびに微細構造を学習し、特に虫卵・幼虫における他種との鑑別法を習得する １６．寄生虫学実習（２）吸虫類 １）寄生性吸虫の形態学：肺吸虫・住血吸虫・肝吸虫など成虫・幼虫・虫卵の形態を学習 ２）中間宿主動物の観察：吸虫の感染源となる中間宿主動物（魚類・甲殻類）の観察 ３）病変の観察：住血吸虫性肝病変を観察し虫卵結節から肝硬変への展開を知る １７．　寄生虫学実習（３）条虫類 １）寄生条虫の形態学：裂頭条虫、無鉤条虫、各種条虫卵の形態を学習、特に擬葉類虫卵と円葉類の形態の違い、発育史の違いを理解する。 ２）各種条虫卵の鑑別法の習得 １８．寄生虫学実習（４）原虫類 １）原虫の形態：マラリア・トリパノソーマ・赤痢アメーバなど世界的に重要な種の形態について、顕微鏡観察をおこないその鑑別法を習得する ２）原虫感染の病理学的観察：トリパノソーマの心筋における寄生・ニューモシスチス（PC)肺炎・トキソプラズマ症などを観察 ３）ランブル鞭毛虫など腸管寄生原虫の観察及び同定法の習得
キーワード	
授業の進め方	講義は、教科書を中心に授業を行う。実習は毎回レポートの提出を求める。
教科書及び参考図書	・図説人体寄生虫学、・寄生虫学テキスト、・エッセンシャル寄生虫病学
学習相談	(例)毎週○曜○時～○時に教員室（○○館○階○号室）で学習相談を行う。希望する者は事前に電子メールで相談希望日時、相談内容を連絡の上、予約すること。(電子メール・アドレス)
試験・成績評価の方法等	筆記試験により評価
その他	

医学部医学科６年生の総合医科学において１カ月ないし２カ月の間、配属を希望する各研究室の指定された担当教員からマンツーマンの研究指導を受けている。さらに研究指向の希望が高い学生は低学年次から研究室に日常的に参加し､多様な研究指導の機会を得て、MD-PhD コースを選択する者がいる（資料３－１－Ｅ）。

また、学生の教育研究能力の向上を図るために、TA の制度が活用されている。TA の採用状況は資料３－１－Ｆに示すとおりである。また、TA については、制度の趣旨を活かすために、実施要項を定め研修を義務化している。

資料３－１－Ｅ　ＭＤ-ＰｈＤコースについて

概要	新ＭＤ－ＰｈＤコースは、医学部４年生を修了した時点でいったん休学して、大学院博士課程（原則４年間）に進学できるいわば“飛び級制度”である。研究成果を挙げてＰｈＤを取得したのちに医学部の５年生に復学して、残りの２年間の課程を修了して医学部を卒業して医師資格を取得できる。医師資格取得の有無にかかわらず基礎医学研究者になれることがＭＤ－ＰｈＤコースの特色である。 
実績	平成１９年度入学者２人 平成２０年度入学予定者１人

資料３－１－Ｆ　医学部におけるＴＡの採用状況

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
ＴＡ採用数（延べ人数）	49	58	49	71

観点　主体的な学習を促す取組

（観点に係る状況）

本学部では、学生の自主的な学習を促し、授業時間外の学習時間を確保するため、各授業において充実した教材や自己ないしグループ学習の課題を提供している。また、電子化されたシラバスにおいて、学習目標や教材を掲載するとともに、オフィスアワーや電子メール等よる授業内容等に関する質問・相談についての対応方法を開示している（資料３－１－Ｄ）。

履修指導は、資料３－２－Ａに示すように履修ガイダンスや実習オリエンテーションを節目ごとに実施し、冊子等に分かりやすく記載した資料を配布するなど学生の理解度を高めるように配慮して実施している。

資料３－２－Ａ　履修ガイダンスの実施状況

	実施組織	実施時期	実施対象者	実施内容
全学教育	高等教育開発推進センター	４月	１年	○履修ガイダンスのビデオの放映 ○口頭による全学教育の概要説明
医学部	医学科・生命科学科	４月	１年	○履修ガイダンス及びコアセミナー等の説明
	医学科	１０月	４年	○臨床実習オリエンテーション
	保健学科	４月	１年	○各専攻別にクラス担任が行う。 ○保健学科は、全学教育科目の履修ガイダンスのビデオの放映及び口頭による全学教育の概要説明も行っている ○専攻教育科目の履修の仕方、進級要件の説明、国家試験についての説明 ○クラス担任の紹介や、履修モデルを使用した学習

				修学相談についての説明 ○保険に関する説明
		３月末～４月初	２年～４年	○各専攻学年別にクラス担任が行う。 ○各専攻学年別のガイダンスの為、履修の仕方、実験・臨地実習・卒業研究・国家試験についてなど、その学年専攻によってガイダンスの内容は異なる。 ○共通した説明事項においては冊子を作り、冊子から抜粋したものを説明してもらう。

全学教育においては、時間割に指定された科目以外は原則履修できないシステムを採用し、実質上の履修単位のキャップ制を実施している。さらに、平成19年度よりGPA制度を導入し、選択科目の履修登録を慎重にさせることにより履修科目を自主的に学習させる体制を整えた。

組織的には、全教授が分担する学生担任制度を活用して学修相談や助言を通じて、学生の自主的な学習を促している。学生の自主的な学習を支援するため、資料３－２－Ｂに示すように、自習室や情報機器室の整備等が行われるとともに、平成17年度よりコンピューターネットワークを用いたe-Learningの環境を整備した。

資料３－２－Ｂ　自習室・情報機器室の整備状況

	自習室	情報機器室
全学教育		○情報教育室 ○情報コンセント室 ○六本松地区　130～136番教室【パソコン270台を設置】
医学部医学科	○自習は講義室を利用 ○医療系統合教育センター(AV実習室８席、医療面接実習室４席、形態系実習室顕微鏡９台、セミナー室４０席)	○総合研究棟ITルーム（110台）(e-Learning対応) ○コラボステーションⅡ（16台）(e-Learning対応)
医学部生命科学科	○バイオメディカル・サイエンス学術交流プラザ	○バイオメディカル・サイエンス情報教育室（15台）(e-Learning対応)
医学部保健学科	○修学・就職支援室	○総合研究棟ITルーム（110台）(e-Learning対応) ○共同研究室の学生への開放 ○修学・就職支援室【10台】

(２)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)　期待される水準を大きく上回る。

(判断理由)

医学部の教育目的を達成するためにより効果的な講義と実習の実施を目指し、全国の医学部の中では比較的早くから講座・診療科間での共同運営に取り組んでいる。臓器別の臨床講義､OSCE(医歯薬学教育における客観的臨床能力試験（Objective Structured Clinical Examination)）を含む医療面接や身体診察などの基本的臨床技能の系統的なトレーニングコース、全診療科での臨床医学実習が挙げられる（資料２－１－Ｅ及び資料２－１－Ｆ)。このように講義、実験、実習等の授業形態がバランス良く組み合わされており、それぞれの教育内容に応じて適切な学習指導法の工夫がなされている。また、教育課程の編成の趣旨に沿って適切なシラバスが作成され、活用されている。研究指向の高い学生には４年修了時に医学部医学科を休学し、MD-PhDコースに進学して大学院教育を受講し、医学研究に従事できるように改めた（資料３－１－Ｅ)。

保健学科においては、学部における学びの統合を目的として卒業研究を実施している。

指導教員のもとにテーマ設定を行い、卒業論文作成・公開発表会を通して理論的思考能力、課題探求能力、自己判断力の涵養を目指している（資料２－１－Ｉ）。

学生の主体的な学習を促すため、e-Learningの導入等の取組が行われている。また、学外での体験実習等の単位の実質化への配慮がなされている（資料２－１－Ｅ及び資料３－１－Ｂ）。

以上の取組や活動の状況は優れており、医療関係者の期待を大きく上回ると判断される。

分析項目Ⅳ　学業の成果
（１）観点ごとの分析

観点　学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点に係る状況）

本学部の単位取得は専攻教育科目が必修科目となっており学年毎の履修が進級要件となっている。単位取得状況は、資料４－１－Ａに示すとおり、全学教育から専攻教育に移行する２年終了時にやや低い傾向がみられるが、学年全体としての単位取得率は概ね95%以上を推移していることから，全学教育科目と専攻教育科目をくさび形に配する一貫教育体制により各学科の教育目的が実現されていると判断される。留年率、休学率の過去４年の経年変化は、資料４－１－Ｂに示すとおり、数％みられるが、主な理由は疾病罹患による休学である。これらのことから、各学年次において学生は学力を適切に身に付けていると判断される。

資料４－１－Ａ　単位取得状況

（平成 19 年度末時点）

		平成 16 年度			平成 17 年度			平成 18 年度			平成 19 年度		
		履修登録者数	単位取得者数	単位取得率	履修登録者数	単位取得者数	単位取得率	履修登録者数	単位取得者数	単位取得率	履修登録者数	単位取得者数	単位取得率
学士課程医学科	1年	2,886	2,757	95.5	2,793	2,692	96.4	3,305	3,000	90.8	2,878	2,682	93.2
	2年	837	746	89.1	1,208	1,102	91.2	1,358	1,226	90.3	1,192	1,077	90.4
	3年	388	377	97.2	600	580	96.7	1,940	1,921	99.0	1,780	1,769	99.4
	4年	63	59	93.7	1,652	1,652	100.0	1,781	1,780	99.9	1,998	1,986	99.4
	5年	1,687	1,687	100.0	1,800	1,800	100.0	200	187	93.5	203	190	93.6
	6年	1,842	1,839	99.8	207	207	100.0	310	308	99.4	303	302	99.7
	全体	7,703	7,465	96.9	8,260	8,033	97.3	8,894	8,422	94.7	8,354	8,006	95.8

※　履修登録者数・単位取得者数ともに延べ人数、単位取得率：単位取得者数を履修登録者数で割った比率

		平成 16 年度			平成 17 年度			平成 18 年度			平成 19 年度		
		履修登録者数	単位取得者数	単位取得率	履修登録者数	単位取得者数	単位取得率	履修登録者数	単位取得者数	単位取得率	履修登録者数	単位取得者数	単位取得率
学士課程生命科学	1年										479	456	95.2
	2年												
	3年												
	4年												

科	5年												
	6年												
	全体										479	456	95.2

※　履修登録者数・単位取得者数ともに延べ人数、単位取得率：単位取得者数を履修登録者数で割った比率

			平成16年度			平成17年度			平成18年度			平成19年度		
			履修登録者数	単位取得者数	単位取得率	履修登録者数	単位取得者数	単位取得率	履修登録者数	単位取得者数	単位取得率	履修登録者数	単位取得者数	単位取得率
学士課程保健学科	全学教育科目	1年	3,775	3,644	96.5	3,659	3,556	97.2	4,080	3,739	91.6	3,452	3,296	95.4
		2年	612	589	96.2	574	555	96.7	580	552	95.2	354	332	93.7
		3年				260	245	94.2	328	314	95.7	329	324	98.4
		4年							38	30	78.9	78	61	78.2
		全体	4,387	4,233	96.5	4,493	4,356	97.0	5,026	4,635	92.2	4,213	4,013	95.2
	専攻教育科目	1年	1,269	1,254	98.8	937	920	98.2	975	936	96.0	1,295	1,256	96.9
		2年	4,203	4,142	98.5	4,165	4,097	98.4	4,026	3,939	97.8	3,667	3,527	96.1
		3年				2,753	2,713	98.5	2,408	2,332	96.8	2,374	2,317	97.5
		4年				363	363	100.0	2,847	2,774	97.4	2,064	1,979	95.8
		全体	5,472	5,396	98.6	8,218	8,093	98.5	10,256	9,981	97.3	9,400	9,079	96.5

※　履修登録者数・単位取得者数ともに延べ人数、単位取得率：単位取得者数を履修登録者数で割った比率

資料４－１－Ｂ　留年・休学状況（５月１日現在）

		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
学士課程	留年者数（留年率）	22(3.5%)	16 (2.5%)	16 (2.5%)	11(1.7%)
	休学者数（休学率）	2(0.3%)	0 (0%)	1 (0.2%)	0(0%)

保健学科

		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
学士課程	留年者数（留年率）	（ ）	（ ）	（ ）	10(1.6%)
	休学者数（休学率）	0(0%)	0(0%)	1(0.2%)	4(0.6%)

※　留年者数：正規修業年限を超えて在籍している学生数、留年率：留年者数を在籍学生数で割った比率

卒業者の修業年数別人数は、それぞれ資料４－１－Ｃで示すとおり、ほとんどの学生は所定の修業年限である４年ないし６年で卒業している。各学科の学生は各専門職の国家試験の受験要件を満たした学力や能力を十分に身に付けて卒業している。

資料４－１－Ｃ　卒業者の修業年数別人数（人）

修業年数	学士課程			
	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
４年	０	０	１２８	１４１
６年以上	１０６	１０１	１０２	１００
その他（編入学等）	０	０	１７	１８
計	１０６	１０１	２４７	２５９

また、資格取得の状況として、国家試験等の状況を、資料４－１－Ｄに示す。

合格率が概ね90%以上であることから，各学科における教育の成果が現れているものと判断される。

資料４－１－Ｄ　国家試験の受験状況

			平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
医師国家試験	新卒者	受験者数	106	101	102	100
		合格者数	99	97	92	98
		合格率(%)	93.3	96.0	90.1	98.0
	既卒者	受験者数	11	9	10	12
		合格者数	8	2	4	7
		合格率(%)	72.7	22.2	40.0	58.3
臨床検査技師国家試験	※	受験者数			38	37
		合格者数			34	31
		合格率(%)			89.4	83.7
診療放射線技師国家試験	※	受験者数			33	35
		合格者数			31	34
		合格率(%)			93.9	97.1
看護師国家試験	※	受験者数			63	69
		合格者数			63	69
		合格率(%)			100.0	100.0
保健師国家試験	※	受験者数			73	81
		合格者数			73	79
		合格率(%)			100.0	97.5
助産師国家試験	※	受験者数			9	8
		合格者数			9	8
		合格率(%)			100.0	100.0

※保健学科は、全員新卒者である。

観点　学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況）

学業の成果に関する学生の評価は、授業評価に関するアンケートにより得られ、これらの結果から､満足度を評価するとともに､教育改善のためのデータとして活用されている。

授業評価に関するアンケートは、資料４－２－Ａから資料４－２－Ｃまでに掲げる内容で実施されている。このうち、比較的回収率が高かった科目の到達度や満足度を示す項目についての集計結果を、資料４－２－Ｄに示す。

資料４－２－Ａ　授業評価アンケートの内容　（医学科）

目的	授業科目の内容改善については授業担当教員の努力によることが基本となっており、専門教育の授業改善を図ることを目的とする。
実施対象	専門教育科目（平成 19 年度回収率２～100%、平均 15%）
実施時期	第１学期、第２学期授業終了後の年に２回実施している。また、「臨床医学基本実習」「臨床医学実習」「臨床総括講義」など、毎回授業評価アンケートを行う科目もある。
内容	授業前の学生が取り組む姿勢から授業中の態度、出席状況、及び授業の内容や理解度・満足度等に関する 14 項目を対象とした内容で行っている。 授業評価アンケートそのものを改善するため、従来定期試験の際に紙ベースで実施してきたものを、平成 17 年度から、最終授業後に自主的にアクセスする PC からウェブで入力するようにした。しかし、回収率が低下したため、コンピュータ及びインターネットリテラシー教育を開始するとともに、18 年度から各学年に説明会を実施したところ、回収率が向上した。

資料４－２－Ｂ　授業評価アンケートの内容　（生命科学科）

目的	授業科目の内容改善については授業担当教員の努力によることが基本となっており、専門教育の授業改善を図ることを目的とする。
実施対象	専門教育科目（回収率 77%）
実施時期	第１学期、第２学期授業終了後の年に２回実施
内容	授業前の学生が取り組む姿勢から授業中の態度、出席状況、及び授業の内容や理解度・満足度等に関する 14 項目を対象とした内容で行っている。平成 19 年度が授業評価アンケート取組の初年度である。

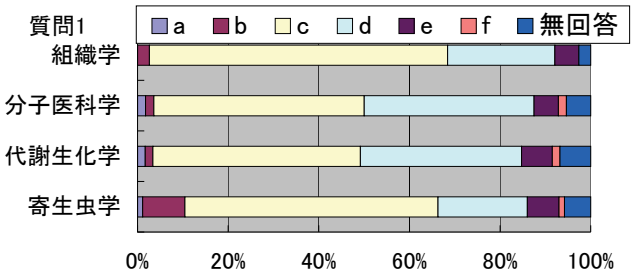
資料４－２－Ｃ　授業評価アンケートの内容　（保健学科）

目的	授業科目の内容改善については授業担当教員の努力によることが基本となっており、専門教育の授業改善を図ることを目的とする。
実施対象	専門教育科目（回収率 50%）
実施時期	第１学期、第２学期授業終了後の年に２回実施
内容	授業前の学生が取り組む姿勢から授業中の態度、出席状況、及び授業の内容や理解度・満足度等に関する 14 項目を対象とした内容で行っている。

資料４－２－Ｄ　授業評価アンケートの結果（平成 19 年度抜粋）

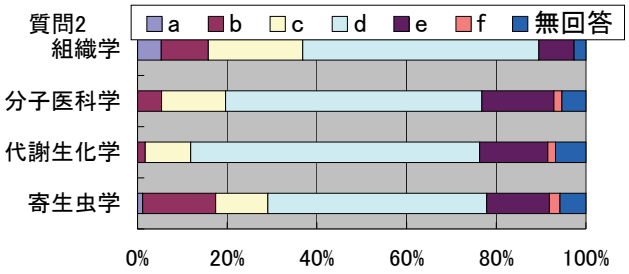
質問1
この科目の授業時間に対して授業内容の量は適切でしたか。

a. 少なすぎた
b. やや少ない
c. ちょうどよい
d. やや多い
e. 多すぎた
f. 評価できない



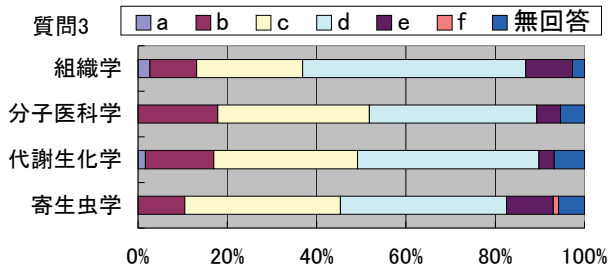
質問2
この科目では全体を通して教育環境、教材、教育機器などが適切に準備されていましたか。

a. 全く準備されていなかった
b. あまり準備されていなかった
c. 少し準備されていた
d. 概ね準備されていた
e. 極めてよく準備されていた
f. 評価できない



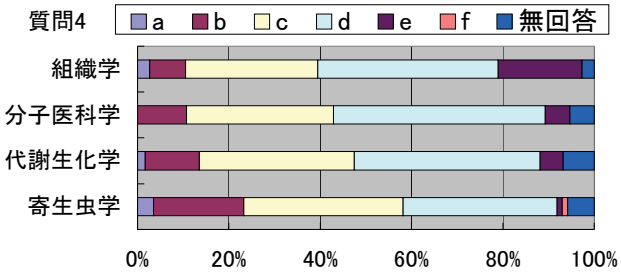
質問3
自分たちが何をやっているのか、なぜこの科目を学んでいるのかということを理解していましたか。

a. 全く理解していなかった
b. あまり理解していなかった
c. 少しは理解していた
d. 概ね理解していた
e. 大いによく理解していた
f. 評価できない



質問4
この科目の授業内容は全体として理解でき、体系的知識が得られましたか。

a. 全く得られなかった
b. あまり得られなかった
c. 少しは得られた
d. 概ね得られた
e. 大いによく得られた
f. 評価できない



学生から見た授業の到達度や満足度について満足を示す回答が多数を占め、学業の成果・効果があがっていることが認められる。また、授業の構成が相互に関連付けられており、理解しやすさに配慮しているとする回答が大部分を占めていることから、本学部の目的を達成する教育が行われていると考えられる。

医学科生の卒後研修病院とのマッチング率を資料４－２－Ｅに示す。マッチング率の高さから、医学科生に対する教育の成果や効果が認められていると判断される。

資料４－２－Ｅ　医学科生の卒後研修病院とのマッチング率

	平成17年度	平成18年度	平成19年度
マッチングに参加した者（同意の有無を問わない。）（人）	110	113	115
マッチングに参加した者のうち、九州大学にマッチ結果を知らせることに同意した者…A　（人）	74	80	89
上記のうち、マッチした者…B　（人）	72	74	87
マッチング率…B/A（％）	97.3	92.5	97.7

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を上回る。

（判断理由）

在学中の学年進行に伴う多くの必修科目の高い単位取得状況や卒業時の医療専門人としての知識・技能・態度の習得とともに各専門分野の国家資格取得状況等から、教育の成果や効果は着実にあがっている（資料４－１－Ｄ）。

特に、医学科生の卒後研修病院とのマッチング率から、関係者の良好な評価を得ており、より良い人材を輩出していることが裏付けられる（資料４－２－Ｅ）。

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況

（１）観点ごとの分析

観点　卒業(修了)後の進路の状況

（観点に係る状況）

過去４年間における本学部における卒業後の進路状況は、資料５－１－Ａ及び資料５－１－Ｂに示すとおりである。また、就職者に関する卒業後の就職状況を産業別、職業別に整理すると、資料５－１－Ｃ及び資料５－１－Ｄに示すとおりである。本学部の卒業者の主な進学先・就職先を資料５－１－Ｅ及び資料５－１－Ｆに示す。

資料５－１－Ａ　卒業後の進路状況（医学科）

	平成 16 年度			平成 17 年度			平成 18 年度			平成 19 年度		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
大学院	1	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0
臨床研修医	80	20	100	83	13	96	74	17	91	76	22	98
その他	5	0	5	3	1	4	9	2	11	2	0	2
計	86	20	106	87	14	101	83	19	102	78	22	100

資料５－１－Ｂ　卒業後の進路状況（保健学科）

	平成 16 年度			平成 17 年度			平成 18 年度			平成 19 年度		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
大学院							13	7	20	12	3	15
大学学部							3	1	4	0	3	3
就職							15	99	114	26	102	128
その他							2	5	7	4	9	13
計							33	112	145	42	117	159

資料５－１－Ｃ　産業別・職業別就職状況（人）（医学科）

			平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
就職者数　（進学かつ就職した者も含まれる）			106	101	102	100
産業別	その他		106	101	102	100
職業別	専門的・技術的職業従事者	計	101	97	91	98
		科学研究者	1	1	1	0
		保健医療従事者	100	96	91	98
	その他		5	4	11	2

資料５－１－Ｄ　産業別・職業別就職状況（人）（保健学科）

			平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
就職者数　（進学かつ就職した者も含まれる）					114	128
産業別	製造業				15	3
	情報通信業				1	0
	教育、学習支援業				1	0
	その他				107	125
職業別	専門的・技術的職業従事	計			113	121
		技術者			5	0

	者	保健医療従事者			107	121
		その他			1	0
	事務従事者				1	7

資料５－１－Ｅ　主な進学先・就職先（過去４年間）（医学科）

（進学）　九州大学大学院
（就職）　九州大学病院、九州厚生年金病院、福岡赤十字病院

資料５－１－Ｆ　主な進学先・就職先（過去４年間）（保健学科）

（進学）　九州大学大学院、大阪大学大学院、熊本大学大学院
（就職）　九州大学病院、熊本大学病院、福岡大学病院、日本赤十字病院、浜の町病院等

資料５－１－Ｇ　大学院進学率について（医学科）

卒業年度	医学科卒業者数	卒後５年間以内に大学院に進学した人数	進学率（％）※
平成 16 年	106	19	17.9
平成 17 年	101	9	8.9
平成 18 年	102	0	0
平成 19 年	100	2	20.0

※平成 16 年度から卒後臨床研修制度が必修化されたため、大学院進学まで数年を要している。

資料５－１－Ｈ　大学院進学率について（保健学科）

卒業年度	保健学科卒業者数	卒後５年間以内に大学院に進学した人数	進学率（％）
平成 18 年	145	15	10.3
平成 19 年	159	13	8.2

進路状況については、臨床研修医として病院及び医学研究者として大学院に進んでおり、医学者の養成という本学部の目的を十分に達成していることを示している（資料５－１－Ｇ）。保健学科は第１期生を輩出したばかりであるが、就職率、大学院への進学率が高い（資料５－１－Ｂ及び資料５－１－Ｈ）。

観点　関係者からの評価

（観点に係る状況）

卒業生や、就職先の関係者からの意見聴取は、卒後研修病院とのマッチング結果などにより行っている。

この結果を資料５－２－Ａに示す。

資料５－２－Ａ　医学部における意見聴取の取り組みとその結果

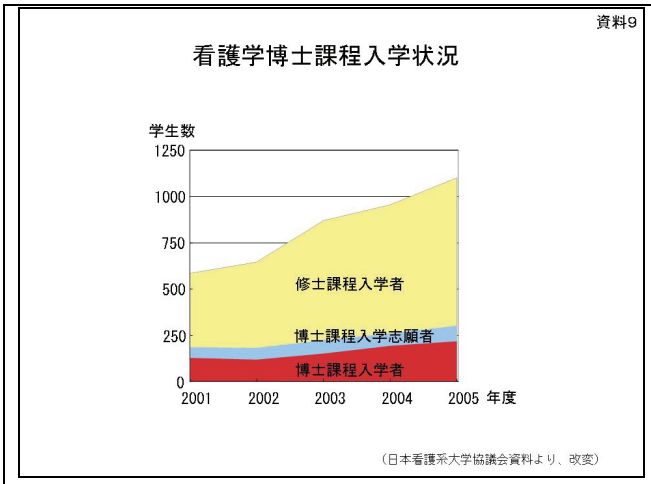
医学部	○卒業生のマッチング率から判断するに，良好である。 ○大学院生のうち，医学部出身者については，同窓会名簿等により就職状況や現在の立場，留学等の情報収集は続けている。また，病院長連絡会議等，大学院スタッフと病院関係者の情報交換の場を設けている。

医学科で養成したい能力であるフィジシャン・サイエンティスト（Physician Scientist：研究者魂を持つ臨床医、臨床医魂を持つ研究者）の養成については、後期臨床研修の段階でその主旨を具現化できる大学病院を選択するものが多く現れている。また、本学部の卒業生の臨床能力及び基礎医学研究能力に関して、就職先から高い評価を得ている。これらにより、卒後教育も含めて高度に専門化された医療人の養成が達成されているということがいえ、本学部の教育の成果・効果があがっていると判断できる。

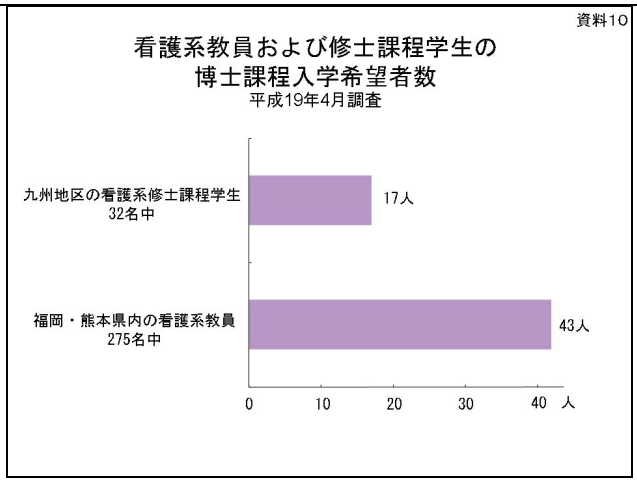
保健学科は第１期生を輩出したばかりであるが、就職率、大学院への進学率は高く、医療現場からの期待が高い（資料５－１－Ｂ及び資料５－１－Ｈ）。更に保健学専攻大学院設置への期待が高く、本学部における保健学教育への評価は高いと考えられる（資料５－２－Ｂ）。

資料５－２－Ｂ　保健学専攻博士課程設置に関する資料について

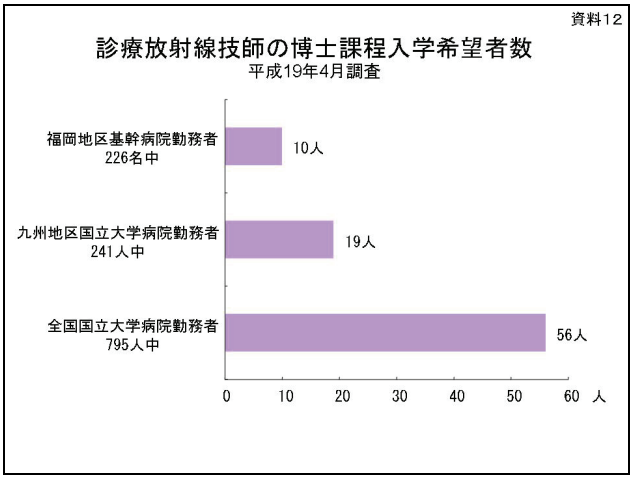
資料9



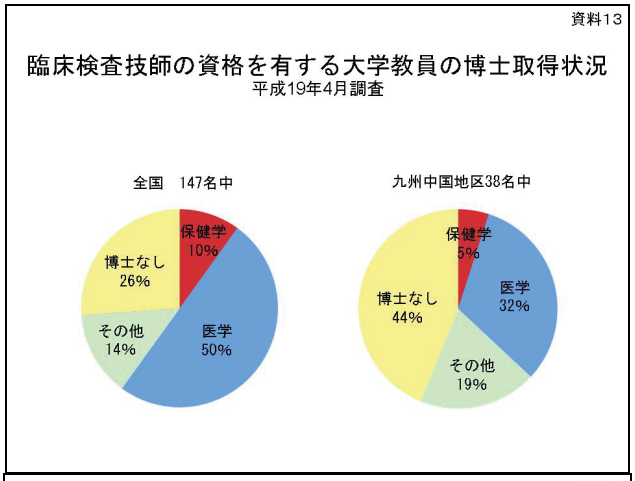
資料10



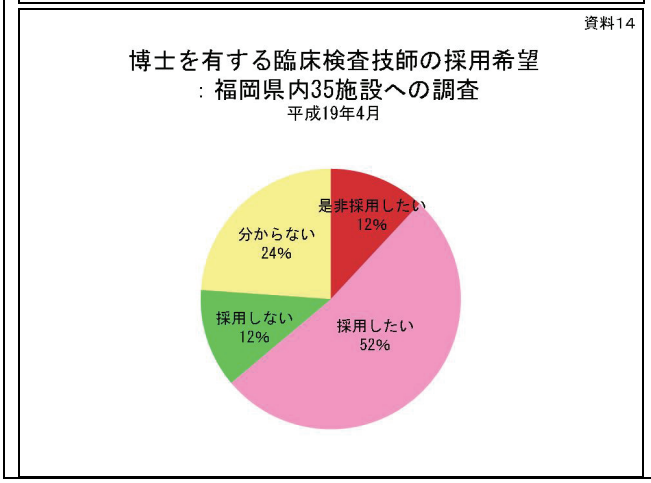
資料12



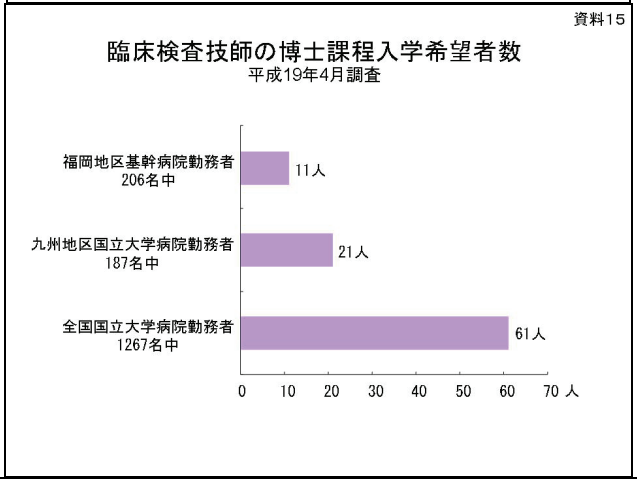
資料13



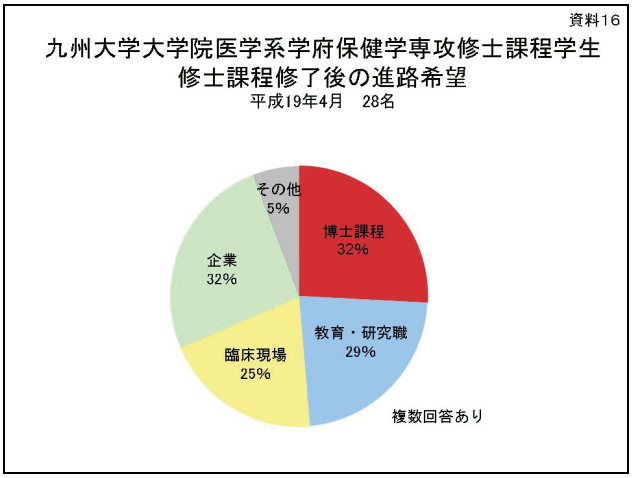
資料14



資料15



資料16



（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を大きく上回る。

（判断理由）

過去４年間における医学部卒業後の進路状況において、卒後臨床研修病院との高いマッチング率と九州大学における大学院進学希望者が多いことから、研究指向を持つ優れた臨床医の育成という点で教育の成果や効果があがっている（資料４－２－Ｅ、資料５－１－Ｇ及び資料５－１－Ｈ）。

また、卒業生や就職先等の関係者からの意見聴取等から、卒後臨床研修や大学院進学に関して良好であるという回答結果が得られており、高度専門医療人の養成という点で教育の成果や効果があがっている。

特に、大学院進学率は優れており、長年に渡り他大学医学部や医療施設に多数の教授や病院長を輩出している。将来の医学の推進を担う人材養成という医療関係者の期待を充分果たしていると判断される。

保健学科では九州地区におけるアンケート調査において、保健学専攻大学院設置への期待も高く、本学部における保健学教育への評価は高いと考えられる（資料５－２－Ｂ）。

これらの点から医療関係者の期待される水準を大きく上回ると判断される。

Ⅲ　質の向上度の判断

①事例１「定期的 FD の開催によるカリキュラムプランニング」（分析項目 I）

（質の向上があったと判断する取組）

医学部において、教育内容、教育方法の改善を目的に医学科・生命科学科教務委員会、医学教育学講座及び保健学科教務委員会が中心となって､学科毎に FD を毎年定期的に開催している（資料１－２－Ｄ参照)。この活動結果を基に医学科及び保健学科のカリキュラムを抜本的に刷新し､平成 19 年度入学生より導入した。これにより医学科では選択科目として最新の医学の知見や研究方法をも学ぶ機会が得られるように履修方式の弾力化を盛り込んだ（資料２－１－Ｅ)。

したがって、医学教育の実施体制は大きく改善している。

②事例２「生命科学科運営委員会の発足と活動」（分析項目 I）

（質の向上があったと判断する取組）

ヒトを対象とした生命科学研究を担う人材を関連する企業が強く求めていることが独自に実施した企業アンケートによって明らかに成った（資料２－２－Ａ)。そこで、医学研究院医学科担当教授をメンバーとして「生命科学科設置のためのワーキンググループ」を組織し、平成 19 年度に医学部生命科学科を開設し、広報にも努めた。その結果、本年度入試では高い競争率で優秀な学生が入学した。さらに生命科学科開設後は「生命科学科運営委員会」として再編し、医学科・生命科学科教務委員会と協力して教員組織の編成及びカリキュラムの立案と実践、学生の支援を行なっている。新しいタイプの生命科学専門職としての医学教育コア部分の履修，生命科学・医工学専門職の育成を目指した多様な教育プログラム，生命科学・医工学に関する問題解決能力・プレゼンテーション能力を高めるカリキュラムを編成した。

したがって、生命科学科の専攻教育は発足当初より実践的な教育実施体制が採られている。

③事例３「医療系統合教育科目の実践」（分析項目 II）

（高い質を維持していると判断する事例）

医療系職種間の円滑なチーム医療の構築を目的とする科目を企画する目的で医療系統合教育研究センターを発足し､平成 16 年度から小グループ･ディスカッションや学生によるシンポジウムを主体とした「インフォームド・コンセント」に関する医・歯・薬学部の合同授業を開始した。これは患者中心の医療を熟慮させるという社会からのニーズを踏まえたもので、さらに統合教育科目として「薬害」及び「漢方」を開講している（資料２－２－Ｃ参照）。

したがって、医学教育は高い水準を維持している。

④事例４「医学教育における国際医学の導入」（分析項目 II）

（質の向上があったと判断する取組）

医学部ではこれまで「良き臨床医」が社会に求められているという状況の変化に対応するため､スキルを高めるためのカリキュラム編成に取組んできた。平成 19 年度から始まった新カリキュラムでは海外での医療の実践や医学研究で国際的に活躍できる人材の育成に対応するため､「国際医学」という新しい科目を設定することによって、医学英語能力の向上を目的にした外国人講師を採用し、さらに海外の大学に短期留学して単位を取得することを推奨する柔軟な履修の仕組みを構築した（資料２－１－Ｅ)。

これによって国際舞台でも活躍することができる能力を持った医療人を育成することができると期待される。

⑤事例５「WebCT を用いた e-Learning の導入」（分析項目 III）

（高い質を維持していると判断する事例）

情報基盤センターの支援を受けて保健学科教務委員会、医学科教務委員会及び医療系統合教育研究センターが協力体制を組んで、インターネットを用いた学習の効率化や看護臨床実習の充実等の改善に向けた取組を行なっている。この事業は「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」として平成 16 年度より文部科学省より支援を受けた。また保健学科における取り組みは、平成 18 年度第３回日本 e-learning 大賞「文部科学大臣賞」を受賞した。その結果、WebCT を用いた e-Learning が全ての科目に導入され、シラバスの公開や更新が随時実施され、課題提供による自己学習が促進されている（資料１－２－Ｇ）。

したがって、医学教育は高い水準を維持している。

⑥事例６「卒後臨床研修へのスムーズな移行と高い大学院進学率」（分析項目 IV、V）

（質の向上があったと判断する取組）

医学科では学習習慣を身に付け、問題解決能力を育成するために少人数学習や実習を多く取り入れたカリキュラム（医学入門、臨床医学基本実習、臨床医学実習、クラークシップを含む総合医科学）を実践している。その結果、過去４年間における学部卒業後の進路状況において、卒後臨床研修病院との高いマッチング率を維持しており、初期研修後は九州大学における大学院進学を希望する者が多い（資料４－２－Ｅ及び資料５－１－Ｇ）。

したがって、研究指向を持つ優れた臨床医の育成という点で教育の成果や効果は相応に向上している。

18. 医学系学府

Ⅰ　医学系学府の教育目的と特徴　・・・・・　18－２
Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断　・・・・・・　18－３
分析項目Ⅰ　教育の実施体制　・・・・・　18－３
分析項目Ⅱ　教育内容　・・・・・・・・・　18－16
分析項目Ⅲ　教育方法　・・・・・・・・・　18－22
分析項目Ⅳ　学業の成果　・・・・・・・・　18－26
分析項目Ⅴ　進路・就職の状況　・・・・　18－31
Ⅲ　質の向上度の判断　・・・・・・・・・・・　18－34

Ⅰ　医学系学府の教育目的と特徴

1　医学系学府は、保健・医療の人材育成により、国際社会と地域社会に貢献する臨床医学研究者、生命科学研究及び健康科学領域の創造性豊かな医学研究者を組織的に養成することを目的としている。

2　本学府では、この目的を達成するため、倫理性とともに、科学的エビデンスを構築する能力を有する臨床医学研究者、独創的な発想力とともに高い倫理性と研究遂行能力を備えた基礎医学研究者、先端医療技術開発などにおいて世界をリードするために前二者の素質を兼ね備えた医師科学者及び医学と多くの他分野の知識と経験を融合し、かつ統合することにより、「人の健康と福祉の増進」を高いレベルで達成するための生命科学者等の多様な人材を組織的に養成するという中期目標を設定している。

3　本学府は、機能制御医学専攻、生殖発達医学専攻、病態医学専攻、臓器機能医学専攻、分子常態医学専攻、環境社会医学専攻、医科学専攻、保健学専攻及び医療経営・管理学専攻の９専攻からなる。

4　本学府の教育目的である保健・医療の人材育成により、国際社会と地域社会に貢献することを実現するため、広い見識と深い人間理解を基盤に、医学に関する高度の知識と技術を持ち、将来、医療・保健分野における指導者となる者、世界をリードする基礎研究者、臨床研究者として期待される多様な優れた医療人を受け入れるというアドミッション・ポリシーのもと、多様なバックグラウンドを持つ入学者を受け入れている。そして、医学・生命科学領域において、国際社会及び地域社会に貢献するという基本方針のもと、自主性及び独創性に富む研究を推進させるという教育活動を行っている。

5　本学府では、優れた臨床医学研究者生命科学者及び医学研究者を養成するという基本方針のもとで、学位（医学博士、医科学修士、専門職修士）を授与している。修了生は高度医療・研究機関における臨床・基礎研究の継続や海外留学という進路をとっている。また、医科学専攻においては、博士課程への進学という進路をとっている。

6　本学府では、現在臨床研究活性化のための大学院教育改革を目的に、社会人医師も受講可能な臨床研究教育システムの構築、基礎研究者養成システムの実質化、研究倫理を中心とする共通必修科目の設定及びポートフォリオ（大学院４年間を通じて得られた、又は実践した内容を一元化したファイルのこと）作成による大学院教育評価という取組を推進している。

[想定する関係者とその期待]

医学研究院は、修了生、修了生の就職先及び地域社会その他の関係者から、研究マインドを持った医療人の輩出及び将来の医学の発展を担う人材養成について期待を受けている。

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制

（1）観点ごとの分析

観点　基本的組織の編成

（観点に係る状況）

本学府は、機能制御医学専攻、生殖発達医学専攻、病態医学専攻、臓器機能医学専攻、分子常態医学専攻、環境社会医学専攻、医科学専攻、保健学専攻及び医療経営・管理学専攻の９専攻から編成されている。各専攻のもとにおかれた講座又は分野と教育目的は資料１－１－Ａに示すとおりである。

資料１－１－Ａ　専攻の構成と教育目的

専攻名	講座又は分野	専攻の教育目的
機能制御医学専攻	構造解析学,医学生物物理学,構造機能医学,神経病態科学,免疫遺伝学	臨床研究遂行能力の育成を中心に据えたカリキュラム編成により、医療現場や研究分野で求められている実践力を修得できる実質的教育により、倫理性とともに、科学的エビデンスを構築する確固たる能力を有する臨床医学研究者、独創的な発想力とともに高い倫理性と研究遂行能力を備えた基礎医学研究者、先端医療技術開発などにおいて真に世界をリードするため前２者の素質を兼ね備えた医師科学者を組織的に養成する。
生殖発達医学専攻	小児医学,生殖常態病態学,ゲノム創薬・治療学	
病態医学専攻	病理学,微生物免疫学,感染防御学,感染制御学,増殖分化制御学,免疫制御学	
臓器機能医学専攻	内科学,外科学,心臓血管病態制御学,分子細胞情報学,呼吸器内科学,分子腫瘍学,ゲノム病態学,免疫病態学,老化制御医学	
分子常態医学専攻	生理科学,生化学,薬理学,脳機能制御学,分子発現制御学,実験動物学	
環境社会医学専攻	社会医学,医療情報システム学,医学教育学	
医科学専攻	医科学	医学と多くの他分野の知識と経験を融合し、かつ統合することにより、「人の健康と福祉の増進」という医学の使命をさらに高いレベルで達成するための多様な人材を組織的に養成する。
保健学専攻	看護学分野、医用量子線科学分野、検査技術科学分野	保健学における創造性豊かな優れた研究･開発能力を有する教育者･研究者の養成及び保健学分野における研究マインドをもった実践的指導者や組織リーダーを組織的に養成する。
医療経営・管理学専攻		専門分化した医療技術を、人々が「安心・納得・一体感」を持って生活し、人生を過ごせるよう統合・調整･組織化できる高度な専門職業人を組織的に養成する。

医学系学府の教育目的については、「九州大学医学系学府における教育研究上の目的に関する内規」にて制定している。

※参考　URL:http://www.kyushu-u.ac.jp/education/mokuteki-in.pdf

専攻別の学生定員、現員並びに充足率は資料１－１－Ｂ，１－ １－ Ｃに示すとおりである。臨床医学系専攻においては、相応の充足率を示しているが、基礎医学研究系専攻においては、充足率の適正化が必要である。定員充足の適正化に向けた取組を資料１－１－Ｄに示す。

資料１－１－Ｂ　修士課程の専攻別の学生定員と現員（５月１日現在）

	平成 16 年			平成 17 年			平成 18 年			平成 19 年		
	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率
医科学専攻	40	44	110	40	39	98	40	50	125	40	57	143
保健学専攻＊										20	29	145
医療経営・管理学専攻	40	37	93	40	38	95	40	49	123	40	52	130

＊保健学専攻は、平成 19 年度開講のため、平成 19 年度は１年次生のみ記入。

資料１－１－Ｃ　博士課程の専攻別の学生定員と現員（５月１日現在）

	平成１６年			平成１７年			平成１８年			平成１９年		
	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率
機能制御医学専攻	100	88	88	100	86	86	100	82	82	96	91	95
生殖発達医学専攻	40	29	75	40	25	63	40	20	50	39	22	56
病態医学専攻	76	50	66	76	66	87	76	67	88	73	70	96
臓器機能医学専攻	148	202	136	148	203	137	148	223	151	142	227	160
分子常態医学専攻	96	30	32	96	29	30	96	24	25	92	22	23
環境社会医学専攻	48	17	35	48	22	46	48	23	48	46	27	59
分子生命科学専攻※		1			1			1				
計	508	417	82	508	432	85	508	440	87	488	459	94

※分子生命科学専攻は、平成 15 年度に設置されたシステム生命科学府に統合されたため、現員は、平成 14 年度以前の入学者である。

資料１－１－Ｄ　定員充足の適正化に向けた取組

取組	効果・成果
平成１５年度には医科学専攻修士課程、 平成１９年度には生命科学科を新設。	修士課程を経て博士後期課程に進学する選択肢を学生に与え、基礎医学研究を担える人材の育成に寄与する点で効果が見られる。
九州大学医学系学府博士課程奨学金を創設。	基礎医学研究者を奨学支援し、基礎医学研究を志す研究者の増大に寄与する点で効果が見られる。
MD-PhD コースの設置。 ＜概要＞ これは、医学部医学科で４年間を過ごした後、博士課程に入学し、課程終了後に学部の５年生に編入するコースで、主に基礎医学者の養成に資することを目的とするものである。	基礎医学研究を志す若手医学生に選択肢を与えている点で効果が見られる。

大学院重点化している本学では、学校教育法第 66 条ただし書きにもとづき、教育部（大学院学府）と研究部（大学院研究院）を設置し、後者の研究部（研究院）を教員が所属する組織としている。本学府の教育研究上の責任部局は資料１－１－Ｅに示すとおりであり、その運営は構成員からなる学府教授会によっている。

大学設置基準等の改正に伴い、平成 19 年４月１日からは、教育研究上の責任体制を明

確にするため、教授、准教授、講師、助教を配置している。本学府を担当する専任教員数は、資料１－１－Ｆに示すとおりであり、大学設置基準を満たしている。

資料１－１－Ｅ　教育研究上の責任部局（担当教員の所属する研究院等）

専　　攻	責　任　部　局
機能制御医学専攻	医学研究院，生体防御医学研究所，病院
生殖発達医学専攻	医学研究院，生体防御医学研究所
病態医学専攻	医学研究院，生体防御医学研究所
臓器機能医学専攻	医学研究院，生体防御医学研究所
分子常態医学専攻	医学研究院，生体防御医学研究所
環境社会医学専攻	医学研究院
医科学専攻	医学研究院，生体防御医学研究所
保健学専攻	医学研究院
医療経営・管理学専攻	医学研究院、人間環境学研究院，法学研究院，経済学研究院，薬学研究院

資料１－１－Ｆ　専任教員の配置状況（平成 19 年５月１日現在）

専　　攻	課程区分	大学院指導教員数							大学院設置基準上の必要教員数	
		研究指導教員数					研究指導補助教員数（医療経営・管理学専攻においては研究指導の務を有する教員数のうち実務経験教員数）	合　計		うち研究指導教員
		教授	准教授	講師	助教	計				
機能制御医学専攻	博士課程	49	44	15	0	108	0	108	60	54
生殖発達医学専攻	博士課程									
病態医学専攻	博士課程									
臓器機能医学専攻	博士課程									
分子常態医学専攻	博士課程									
環境社会医学専攻	博士課程									
医科学専攻	修士課程	25	3	4	0	32	0	32	12	6
保健学専攻	修士課程	15	0	0	0	15	0	15	12	6
医療経営・管理学専攻	修士課程	10	4	0	0	14	4	14	11	－
計	修士課程	40	3	4	0	47	0	47	24	12
	博士課程	49	44	15	0	108	0	108	60	54

本学府の専任教員数及び非常勤講師数は、資料１－１－Ｇに示すとおりである。教員一人当たりの学生数からみて、教育課程の遂行に必要な教員を十分に確保している。

資料１－１－Ｇ　担当教員配置状況（平成 19 年 5 月 1 日現在）

	教 授	准教授	講師	助教	小計	非常勤講師	計	学生数	教員１人当たり学生数
修士課程（医療経営・管理学専攻を除く。）	40	3	4	0	47	0	47	86	1.83
修士課程（医療経営・管理学専攻）	10	4	0	0	14	18	32	52	1.63
博士課程	49	44	15	0	108	13	12	459	3.79

観点　教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

（観点に係る状況）

本学府における教育上の課題は大学院委員会で扱われている。教育内容、教育方法の改善に向け、カリキュラムの立案と実践、学生の支援を行っている。さらに様々な医療系職種間の円滑なチーム医療を構築する目的で医療系統合教育研究センターを設立した。また、平成 18 年度に採択された「魅力ある大学院教育」イニシアティブを計画し実践するなかで、大学院委員会を中心にカリキュラムの立案や学生による授業評価及び FD の開催などの取り組みを行い、教育内容、教育方法の見直しをはかり、新しい大学院教育システムの確立を目指している。その結果は平成 19 年度のカリキュラムの改訂（資料２－２－Ａ）、生命科学科の新設と連動した基礎医学研究者の増大への取り組み及び平成 20 年度より開始する医学系学府の全面的なカリキュラムの刷新等に適切に反映されている（資料１－２－Ａから資料１－２－Ｇまで）。その顕著な事例として、平成 20 年度に従来の６専攻から単一専攻に改編し、目的別のコース制を導入した。これにより、学生が幅広く学ぶことのできる体制を整え、現代社会の多様なニーズに対応できる統合教育を展開することが可能となったことなどが挙げられる（資料１－２－Ｆ）。

上記に記載するものの他、高い教育及び研究レベルを維持するため、教員の採用は厳正な基準のもと教授専攻委員会や准教授、講師、助教候補選考委員会が審議し、選考された候補者を教授会で決定している（資料１－ ２－ Ｊ）。

資料１－２－Ａ　教育内容、教育方法の改善に向けた取組とそれに基づく改善の状況

教育上の課題を扱う体制	大学院委員会 ・機能制御医学専攻の指導教員のうちから選ばれた者　２人 ・生殖発達医学専攻の指導教員のうちから選ばれた者　１人 ・病態医学専攻の指導教員のうちから選ばれた者　１人 ・臓器機能医学専攻の指導教員のうちから選ばれた者　３人 ・分子常態医学専攻の指導教員のうちから選ばれた者　２人 ・環境社会医学専攻の指導教員のうちから選ばれた者　１人 ・医療経営・管理学専攻の指導教員のうちから選ばれた者　１人 ・生体防御医学研究所の指導教員のうちから選ばれた者　１人 ・その他委員長が必要と認めた者 医療系統合教育研究センター ・センター長 ・副センター長 ・業務主任

改善に向けた実施体制と取組	①　平成１８年度～１９年度九州大学「魅力ある大学院教育」イニシアティブの採択を受け、大学院教育の問題点及び教育組織の改善のため、大学院委員会にワーキンググループを設け検討を行っている。 ②　平成１９年１１月に大学院委員会が外部評価員３名及び九州大学医学研究院教授２７名が参加して教育ＦＤを行った。これには博士課程１年生３７名の参加を求め、学生からの意見を教育・実習にフィードバックしている。 ③　講義についての学生アンケートを実施し、その結果を教員にフィードバックしてカリキュラムや講義方法の改善に努めている。
改善の状況	①　教育ＦＤでの意見及び学生アンケートによって指摘された問題点を検討し、授業の改善を行っている。 ②　ＦＤにおいて外部評価委員から指摘された問題点について検討し、授業の改善を行っている。

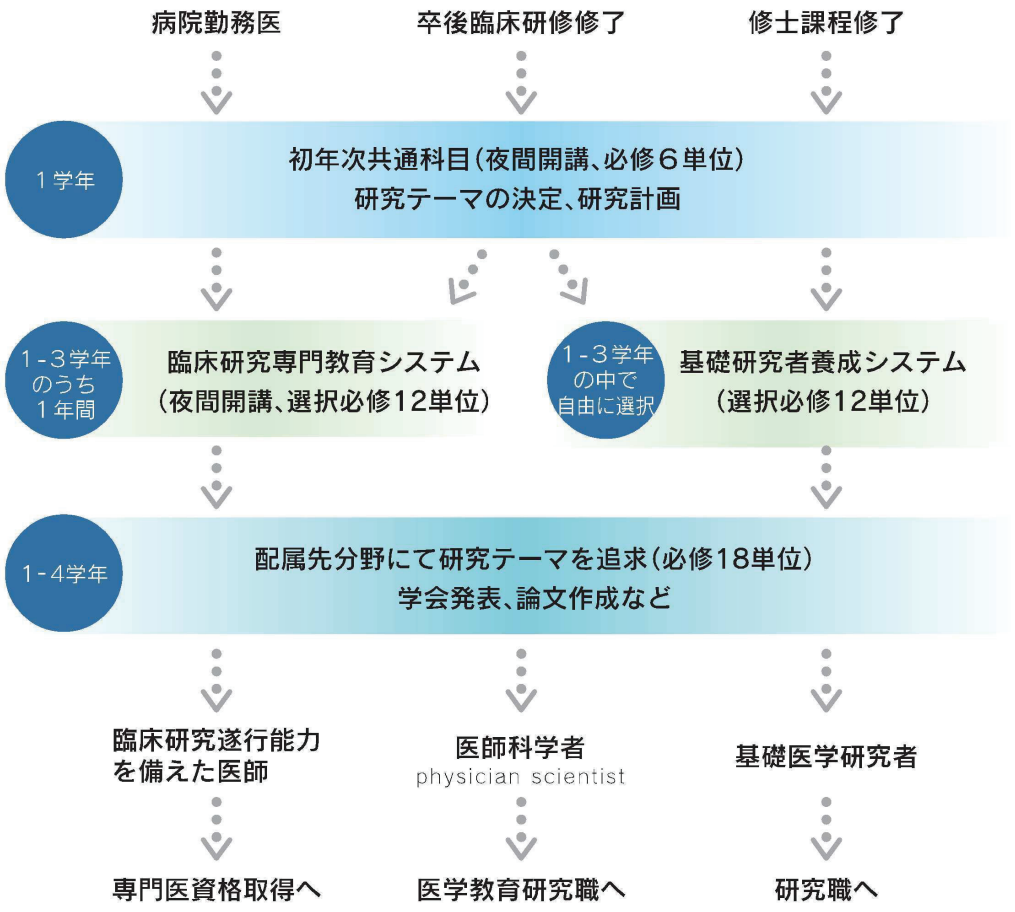
資料１－２－Ｂ　「魅力ある大学院教育」イニシアティブの特徴

教育プログラム名	特徴
医療系臨床研究活性化のための大学院教育改革	臨床研究遂行能力の育成を中心に据えたカリキュラム編成により，医療現場や研究現場で求められる実践力を修得できる実質的教育システムを構築することを目的としている。その特徴は，①臨床研究を系統的に学べる教育コースの設置，②社会人のための夜間開講，③歴史教育，倫理教育の重視，④複数分野の協力による効率的な基礎研究指導体制，⑤ポートフォリオ評価の導入，にある。 ※参考　ＵＲＬ：http://www.med.kyushu-u.ac.jp/initiative/index.html

資料１－２－Ｃ　「魅力ある大学院教育」イニシアティブの履修モデル

履修モデル

今回の教育改革で大学院がどう変わるか簡単にご理解いただくため、
典型的な履修モデルを示します。なお、ここに示すのはあくまで典型例です。
あなたの自由な意思でコースを選択してください。



資料１－２－Ｄ　「魅力ある大学院教育」イニシアティブの臨床研究専門教育システム開講科目

科　目	主 な 内 容	教育方法	単位数
臨床研究の歴史、現状、未来	臨床研究総論、プロトコール予備審査参加	講義・実習	1
臨床研究の倫理と規制	インフォームドコンセント、倫理審査、IRB陪席、模擬IRB	講義・見学・演習	1
臨床研究のデザイン	統計学的デザイン、無作為化比較試験	講義・演習	2
臨床研究データの解析	統計ソフトウェアJMPを用いた解析方法	講義・演習	2
臨床研究を支える人々	CRCの役割、治験業務の実際	講義・見学	1
疫学研究	記述疫学、分析疫学、メタ解析、ゲノム疫学	講義・演習	1
医薬品・医療機器の開発	臨床薬理試験、治験の現状、治験ネットワーク	講義	1
ゲノム薬理学とEBM	遺伝子多型と薬物感受性、主な疾患領域のEBM構築	講義	1
がんの臨床試験とEBMの構築	抗悪性腫瘍薬の臨床試験、プロトコール作成の実際	講義・演習	1
TR※の歴史、倫理、現状	遺伝子治療臨床研究、先進医療開発、安全性と倫理	講義	1

※TR：トランスレーショナル・リサーチ

資料１－２－Ｅ　「魅力ある大学院教育」イニシアティブの基礎研究者養成システム開講科目

（概要）

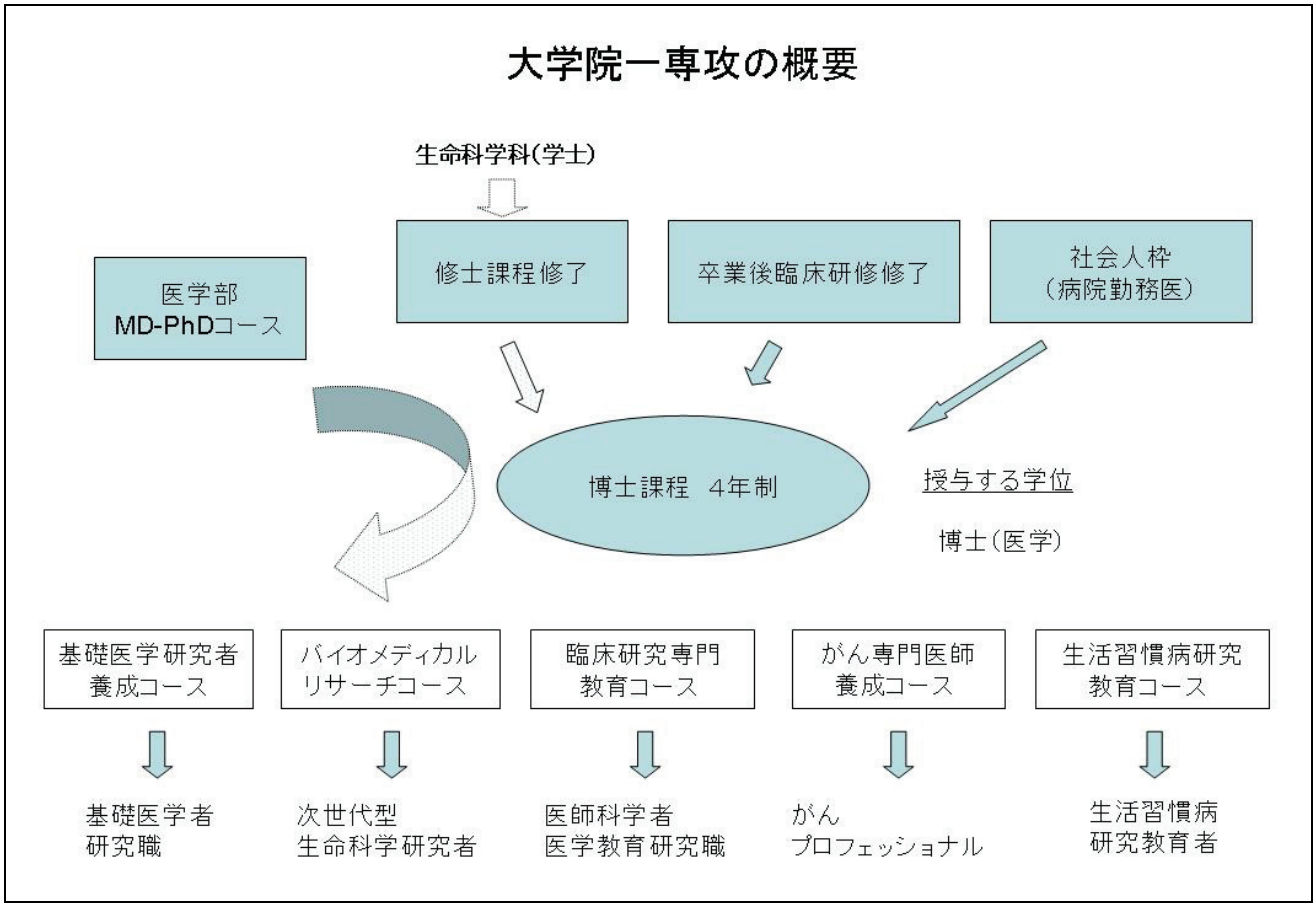
・各科目（実習）は３段階（初級・中級・上級）に分け、初級は当該分野への配属学生以外の学生も履修可能とし、複数関連分野の連携による教育体制を構築している。但し、受入人数には制限があるため希望者が多い場合は抽選とする。
　中級・上級は原則として配属学生を対象とし、他分野配属の学生の履修は個別の相談による。

・各分野は、特色のある研究理論・方法を学ぶのに適切な1～3ヶ月の教育プログラムを作成し、毎年最低1回開講し、当該分野以外の学生が自由に受講できる体制を組む。学生は、自分の研究テーマに適する教育プログラムを配属先分野以外から３つ以上自由に選択し、1～3学年の間に履修する。ポートフォリオなどによりプログラム世話人が成績を評価し、単位を認定する。

実習実施講座	実習名 初級の実習名	実習実施講座	実習名 初級の実習名
形態機能形成学	細胞間結合装置の超微構造研究法 凍結割断法	細菌学	細菌学研究法 細菌学実験法
発生再生医学	発生学研究法 遺伝子発現検出法	ウイルス学	ウイルス学研究法 ウイルス学実験法
医化学	受容体研究法 分子生物学，細胞生物学 （遺伝子単離、導入、受容体発現）	感染免疫・熱帯医学	感染免疫学研究法 感染免疫学研究法
基礎放射線医学	分子生物学実習 分子生物学実習	予防医学	統計解析演習 統計解析演習（演習）
分子細胞生化学	生化学実験法 酵素生化学実験法	環境医学	金属中毒学研究法 重金属代謝実験法
生体情報薬理学	細胞薬理学的研究法 蛍光色素を用いた細胞機能の視覚化	法医学	法医病理学研究法 法医学的実験法
	電気生理学研究法 電気生理学研究法	医療情報学	医療データ処理・統計解析実習 医療ﾃﾞｰﾀ処理・統計解析

臨床薬理学	薬物動態研究法 血中薬物濃度測定法	医療システム学	政策・経営・管理研究法 政策・経営・管理研究法
分子細胞情報学	細胞ｶﾙｼｳﾑｼｸﾞﾅﾙ研究法 細胞ｶﾙｼｳﾑｼｸﾞﾅﾙ研究法	老年医学	転写調節研究法 遺伝子発現実験法
神経形態学	形態科学研究法・神経形態実験法 神経形態実験法	腫瘍制御学	臨床腫瘍免疫学研究法 免疫担当細胞識別法
統合生理学	電気生理学研究法 電気生理学研究法	免疫制御学	免疫制御学研究法 免疫担当細胞の分離と FACS 解析
臨床神経生理学	脳機能研究法 脳波・誘発電位の記録法	分子発現制御学	分子発現制御学研究法 ｳｪｽﾀﾝﾌﾞﾛｯﾃｨﾝｸﾞ法
病理病態学	臨床病理学研究法 組織染色実習	免疫遺伝学	免疫遺伝学研究法 遺伝子ｸﾛｰﾆﾝｸﾞ
形態機能病理学	病理学研究法 病理学基礎研究法	脳機能制御学	脳機能制御学研究法 ﾏｳｽの解剖と脳組織の単離
神経病理学	神経生物学研究法 神経細胞培養法	感染制御学	感染制御学研究法 T 細胞の機能解析法
臨床検査医学	細胞生物学研究法 ﾐﾄｺﾝﾄﾞﾘｱ機能実験法	増殖分化制御学	増殖分化制御学研究法 蛋白質定量法

資料１－２－Ｆ　医学系学府博士課程一専攻化について



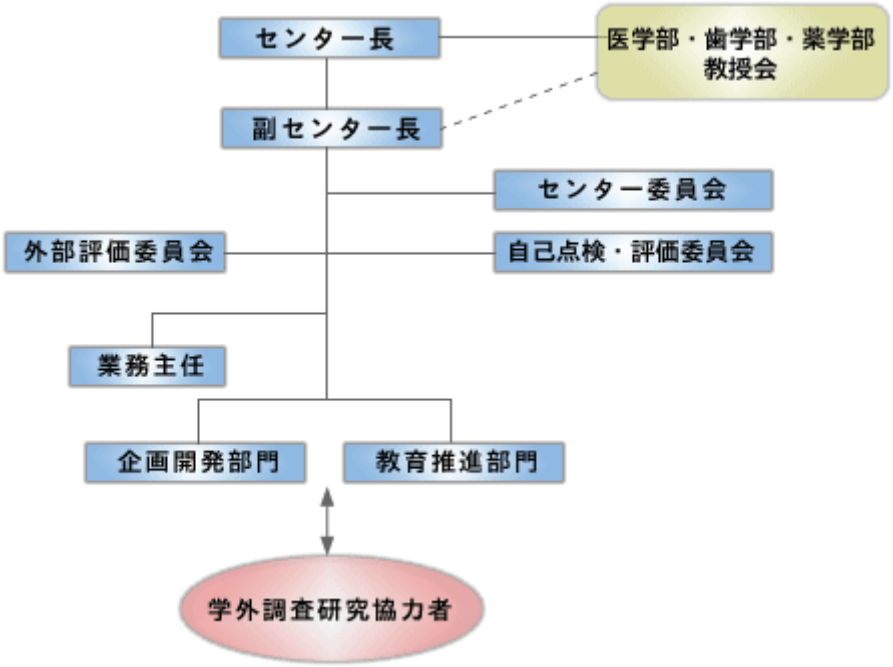
資料１－２－Ｇ　大学院医学系学府博士課程における教育研究上の目的に関する内規の新旧比較

（新）	（旧）
（略） （各専攻等の教育研究上の目的） 第３条　各専攻の教育研究上の目的は次の各号に掲げるものとする。 (1)　医学専攻は、現代医学が生命科学の基盤の上に基礎医学、社会医学、臨床医学、さらにこれらと薬学、理学、工学、農学、保健科学等の分野が融合した領域を含んだ学際的な学問となっており、この最先端の医学を学ぶ機会を、幅広い分野からの知の希求者に提供し、さらに現在から未来の医学を創造し推進出来る人材を育成していき、社会へ還元することを目的とする。 附　則 この内規は、平成２０年４月１日から施行する。	（略） （各専攻等の教育研究上の目的） 第３条　各専攻の教育研究上の目的は次の各号に掲げるものとする。 (1)　機能制御医学専攻、生殖発達医学専攻、病態医学専攻、臓器機能医学専攻、分子常態医学専攻、環境社会医学専攻は、臨床研究遂行能力の育成を中心に据えたカリキュラム編成により、医療現場や研究分野で求められている実践力を修得できる実質的教育により、倫理性とともに、科学的エビデンスを構築する確固たる能力を有する臨床医学研究者、独創的な発想力とともに高い倫理性と研究遂行能力を備えた基礎医学研究者、先端医療技術開発などにおいて真に世界をリードするため前２者の素質を兼ね備えた医師科学者を組織的に養成する。

資料１－２－Ｈ　医療系統合教育研究センターについて

医療系統合教育研究センター

＜組織＞



＜役割＞

・医療系分野の教育について研究する研究施設として、医療系学部の教育及び将来的には医療人の今後の卒後研修、生涯教育までを研究対象として捉え、学習者、学習過程、教育理念、教育目標、教育方法、教育組織、教育資源、教育評価等を研究すること。

・センターは、その研究成果を医療系分野の教育改善に生かすこと。

具体的には、医療系分野それぞれの専門性の高い分野の教育課程及び各分野の共通性の高い部分についての統合教育カリキュラムを、蓄積された研究成果に基づいて支援し、さらに教育に対する学内外からの評価を実施し教育改革推進の力になるものである。

＜業務＞

企画開発部門の業務

(1)　医療系教育に関する研究開発
(2)　社会ニーズの分析と教育への反映方法の企画立案
(3)　医療系教育に関する企画・立案・指導助言
(4)　医療系教育に関する教育資源の開発研究（人材・教材開発等）
(5)　教育評価に関する開発研究

教育推進部門の業務

(1)　統合教育カリキュラムの実施の支援
(2)　中高年次専門教育・臨床実習の支援
(3)　教員・学生の円滑な交流の支援
(4)　統合教育に関する評価の実施

本学府における FD は、保健学専攻以外の専攻においては、学部教育を担う医学科・生命科学科教務委員会とも協力し大学院委員会が中心となり、保健学専攻においては、FD 実行委員会が中心となって、資料１－２－Ⅰに示すように平成 19 年度カリキュラムの具体化や保健学専攻における大学院教育等をテーマに講演やグループ討論と総合討論という形式で実施されている。本学府 FD を通じて、平成 19 年度より各学科の新カリキュラムの実施及び保健学科の大学院教育の導入という改善が見られた。

資料１－２－Ⅰ　医学系学府におけるＦＤの開催回数・テーマ

平成１６年度	平成１７年度	平成１８年度	平成１９年度
3 回	4 回	4 回	5 回

主なテーマ（平成１９年度）

○　平成１９年度新カリキュラムについての説明及びその成果についてのグループ討論（保健学専攻及び医療経営・管理学を除く専攻の教員 27 名、学生 37 名、計 64 名。学府教育の大きな変革を行ったことに伴い開催され、進捗報告会、グループ討論及び発表、総合討論が行われた。）

○　保健学専攻における大学院教育のあるべき姿（50 名）（九州大学山田耕治副学長の講演「九州大学の大学院教育について」、及び保健学部門梅村創教授の講演「保健学系大学院教育の現状と課題」のあと総合討論を行った。）

○　医療経営・管理学専攻

テーマ（平成１６年度）

第 1 回：平成 17 年 2 月 5 日（土）13：30～15：00
「21 世紀の医療を進化させる革新的患者ケア」参加者（教員・学生）：20 名
第 2 回：平成 17 年 3 月 5 日（土）13：00～16：00
「医療スタッフとしての自他理解と医療倫理の根底」参加者（教員・学生）：16 名
第 3 回：平成 17 年 3 月 19 日（土）13：00～16：00
「企業の物流管理から医療現場の物流管理を考える」参加者（教員・学生）：19 名

テーマ（平成１７年度）

第 1 回：平成 18 年 2 月 2 日（木）18：00～21：00
「急性期病院における機能分担と連携のあり方」参加者（教員・学生）：27 名
第 2 回：平成 18 年 2 月 4 日（土）14：00～17：00
「地域における医療機関の機能分担と連携のあり方」参加者（教員・学生）：30 名
第 3 回：平成 18 年 2 月 24 日（金）13：00～21：00
「保険者機能の改革について」参加者（教員・学生）：33 名
第 4 回：平成 18 年 2 月 25 日（土）14：00～17：00
「医療制度構造改革について」参加者（教員・学生）：37 名

テーマ（平成１８年度）

第 1 回：平成 19 年 2 月 18 日（日）13：30～17：00
「ケースメソッド･ワークショップ」参加者（教員・学生）：27 名
第 2 回：平成 19 年 2 月 24 日（土）13：00～16：00
「ケースメソッドと診断群分類 Ⅰ導入編 Ⅱ事例編～医療経営改善の視点から～」参加者（教員・学生）：15 名
第 3 回：平成 19 年 3 月 17 日（土）13：00～16：00　参加者（教員・学生）：12 名
「医療機関での医事紛争に対する新たな取組み～医療メディエーションと裁判外紛争処理」
第 4 回：平成 19 年 3 月 24 日（土）13：00～16：00
「医療従事者のストレス・マネジメント」参加者（教員・学生）：21 名

テーマ（平成１９年度）

第 1 回：平成 19 年 12 月 15 日（土）13：30～17：00
「医療経営・管理の人材育成におけるケースメソッドの活用」参加者（教員・学生）：30 名
第 2 回：平成２０年１月１３日（日）13：30～16：30
「医療関係者のストレス対策」参加者（教員・学生）：24 名

第３回：平成２０年２月２日（土）13：00～16：15
「医療制度改革による生活習慣病予防と高齢者医療」参加者（教員・学生）：18名

資料１－２－Ｊ　教員選考委員会等について

委員会	構成
医系分野教授候補者選考委員会	・委員長…研究院長 ・教授委員…６名。ただし、臨床医学部門の教授候補者選考の場合は、病院長を含む７名とする。 ・教員委員…教員委員の構成は、後任教授の専門分野が前任教授の専門分野と異なる場合は３人とし、同一である場合は４人（うち１名のみを後任教授と同一の分野の教員とし、委員会における投票権を有しない。）とする。
分子生命科学系部門担当教授選考委員会	・委員長…以下の委員から互選によって選出 ・委員 (1)　分子生命科学系部門の教授　１名 (2)　上記の教授を除くシステム生命科学府生命医科学大講座の教授 (3)　医学研究院基礎医学部門から選ばれた教授　２名 (4)　理学研究院生物科学部門から選ばれた教授　１名
准教授・講師・助教候補者選考審査委員会	・委員長　副研究院長の中から医学研究院長が指名する者 ・教授委員　６名（ただし、臨床系教授３名、基礎系教授３名とする。） ・教員委員（教授委員を除く）　６名（ただし、臨床系教員３名、基礎系教員３名とする。） ・その他委員長が必要と認めた者
称号付与等審査委員会	・委員長（准教授・講師・助教候補者選考委員会委員長が兼ねる）副研究院長の中から医学研究院長が指名する者 ・教授委員（准教授・講師・助教候補者選考委員会教授委員が兼ねる）　６名（ただし、臨床系教授３名、基礎系教授３名とする。）
医療経営・管理学講座教授候補者選考委員会	・委員長　研究院長 ・医療経営・管理学講座を除く医学研究院から選ばれた教授　４名 ・医療経営・管理学講座の専任の教授　２名 ・医療経営・管理学専攻運営会議構成員で、医学研究院所属の者以外から選ばれた教授　２名
医療経営・管理学講座准教授・講師候補者選考	・委員長　医学研究院長が指名した副研究院長 ・医療経営・管理学講座を除く医学研究院から選ばれた教授　２名 ・医療経営・管理学講座の専任の教授及び准教授　５名 ・医療経営・管理学専攻運営会議構成員で、医学研究院所属の者以外から選ばれた教授又は准教授　２名

(２)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)　期待される水準を大きく上回る。

(判断理由)

本学府は、社会の多様なニーズに合わせて機能制御医学、生殖発達医学、病態医学、臓器機能医学、分子常態医学、環境社会医学、医科学、保健学及び医療経営・管理学専攻の９専攻から編成されており、学生の在籍状況は修士課程、博士後期課程ともに90%以上で推移している。専任教員の配置は大学院設置基準上の必要教員数を大幅に上回っている。

また高度の教育及び研究レベルを維持するため、教員の採用は厳正な基準のもと教授選考委員会や准教授・講師・助教候補者選考委員会で審議し、選考された候補者を教授会で決定している（資料１－２－Ｊ）。また、医学系学府組織の教育研究活動の維持、発展に資する目的で、非常勤助教を採用しており、教育組織は適切に編成されている。

また、教育内容、教育方法の改善に向けて大学院委員会のなかに設けたワーキンググループ（WG）が中心となって平成 18 年度～19 年度に渡って申請した「魅力ある大学院教育」イニシアティブに採択され、教育内容さらに教育方法の改善に向けて大幅な見直しを行ってきた。それには研究倫理、生命倫理など必須の教育内容を新設すること、大学院修了後速やかに自立できる研究者を効率よく輩出するため複数関連分野の連携による教育体制の構築、社会人医師も受講可能な臨床研究教育システムの構築、さらに、ポートフォリオ作成による教育評価の確立などを挙げることが出来る。新カリキュラムの評価について大学院委員会が中心となって、新カリキュラムで教育を受けている博士課程１年生も加え、FD を平成 19 年度に開催し、教員、大学院生からの様々な意見及び外部評価委員の評価を考慮し、新たな教育組織とカリキュラム等の改善に向けた取組が行われている（資料１－２－Ａから資料１－２－Ｇまで）。

以上の取組や活動、成果の状況は優れており、医療・研究の現場に携わる関係者の期待に十分に応えていると判断される。

分析項目Ⅱ　教育内容
（1）観点ごとの分析

観点　教育課程の編成

（観点に係る状況）

本学府では、養成する人材像と学問分野・職業分野の特徴を踏まえて教育目的（資料１－１－Ａ）を設定し、資料２－１－Ａのように教育課程並びに修了要件を定め、授与する学位として修士（医科学)、看護学分野修士（看護学)、医用量子線科学分野・検査技術科学分野修士（保健学）及び医療経営・管理学修士（専門職）並びに博士（医学）を定めている。

資料２－１－Ａ　医学系学府の教育目的

第８条　専攻別の授業科目、履修単位数及び履修方法は、別表第１、別表第２及び別表第３のとおりとする。

前項に規定するもののほか、授業上必要があるときは、本学府教授会の議を経て、臨時に授業科目を開設することがある。

第１８条　本学府の博士課程の修了要件は、博士課程に４年以上在学し、この規則の定めるところにより、３０単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格することとする。ただし、在学期間に関しては、教授会が優れた研究業績を上げたと認めた者については、博士課程に３年以上在学すれば足りるものとする。

第１９条　本学府の修士課程の修了要件は、修士課程に２年以上在学し、この規則の定めるところにより、３０単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査及び最終試験に合格することとする。ただし、在学期間に関しては、教授会が優れた研究業績を上げたと認めた者については、修士課程に１年以上在学すれば足りるものとする。

また、本学府の教育課程編成の特徴を資料２－１－Ｂに示す。

資料２－１－Ｂ　医学系学府の教育課程編成上の特徴

	教育課程編成上の特徴
修士課程	○講義と実習のバランスを配慮し，必修科目，選択必修科目，自由科目を開設している。 ○大学院生が各自の能力に適合した進路を選択できるよう各分野の教育目標と手法を明確化（ＨＰ上）
博士課程	○講義と実習のバランスを配慮し，初年次総合科目，専攻コア科目，高年次科目を開設している。 ○社会的ニーズの高い基礎研究者と臨床研究医の養成を目指す「魅力ある大学院教育」イニシアティブが採択された。 ○大学院生が各自の能力に適合した進路を選択できるよう各分野の教育目標と手法を明確化（ＨＰ上）

本学府で授与する学位及び教育目的に沿った教育課程の編成の趣旨を踏まえ、資料２－１－Ｃ及び資料２－１－Ｄに基づく授業科目を配置している。

資料２－１－Ｃ　医学系学府における科目配置の趣旨

医学系学府	○１年次では，学際的かつ多様な基礎知識を修得させる総合科目及び実習を配置 ○より専門的な知識を修得させる専攻コア統合科目で開講するセミナー等への参加の義務化

資料２－１－Ｄ　医学系学府の科目構成

課程	専攻	授業科目		履修単位
博士	機能制御医学	初年次総合科目		３科目１２単位以上履修
		専攻コア統合科目		４科目４単位必修
		専攻コア選択科目		指導教員の担当する教育領域の授業科目から２科目以上を含め４科目８単位以上履修
		高年次科目		３科目６単位必修
	生殖発達医学	初年次総合科目		３科目１２単位以上履修
		専攻コア統合科目		４科目４単位以上履修
		専攻コア選択科目		指導教員の担当する教育領域の授業科目から２科目以上を含め４科目８単位以上履修
		高年次科目		３科目６単位必修
	病態医学	初年次総合科目		３科目１２単位以上履修
		専攻コア統合科目		４科目４単位必修
		専攻コア選択科目		指導教員の担当する教育領域の授業科目から２科目以上を含め４科目８単位以上履修
		高年次科目		３科目６単位必修
	臓器機能医学	初年次総合科目		３科目１２単位以上履修
		専攻コア統合科目		４科目４単位以上履修
		専攻コア選択科目		指導教員の担当する教育領域の授業科目から２科目以上を含め４科目８単位以上履修
		高年次科目		３科目６単位必修
	分子常態医学	初年次総合科目		３科目１２単位以上履修
		専攻コア統合科目		４科目４単位必修
		専攻コア選択科目		指導教員の担当する教育領域の授業科目から２科目以上を含め４科目８単位以上履修
		高年次科目		３科目６単位必修
	環境社会医学	初年次総合科目		３科目１２単位以上履修
		専攻コア統合科目		４科目４単位必修
		専攻コア選択科目		指導教員の担当する教育領域の授業科目から２科目以上を含め４科目８単位以上履修
		高年次科目		３科目６単位必修
修士	医科学専攻	必修科目		必修科目（医学ゼミナールを除く。）から６科目１８単位 医学ゼミナール６単位
		選択科目Ⅰ		２科目２単位以上
		選択科目Ⅱ		２科目４単位以上
		自由科目		修了要件単位数に算入しない。
	保健学専攻	共通科目		①６単位以上
		専門科目	看護学分野科目	１４単位（特別研究１０単位、演習２単位を含む。）以上
			医用量子線科学分野科	

			目	①（共通科目）及び②で修得した単位の他、共通科目及び専門科目から１０単位以上
			検査技術科学分野科目	

観点　学生や社会からの要請への対応

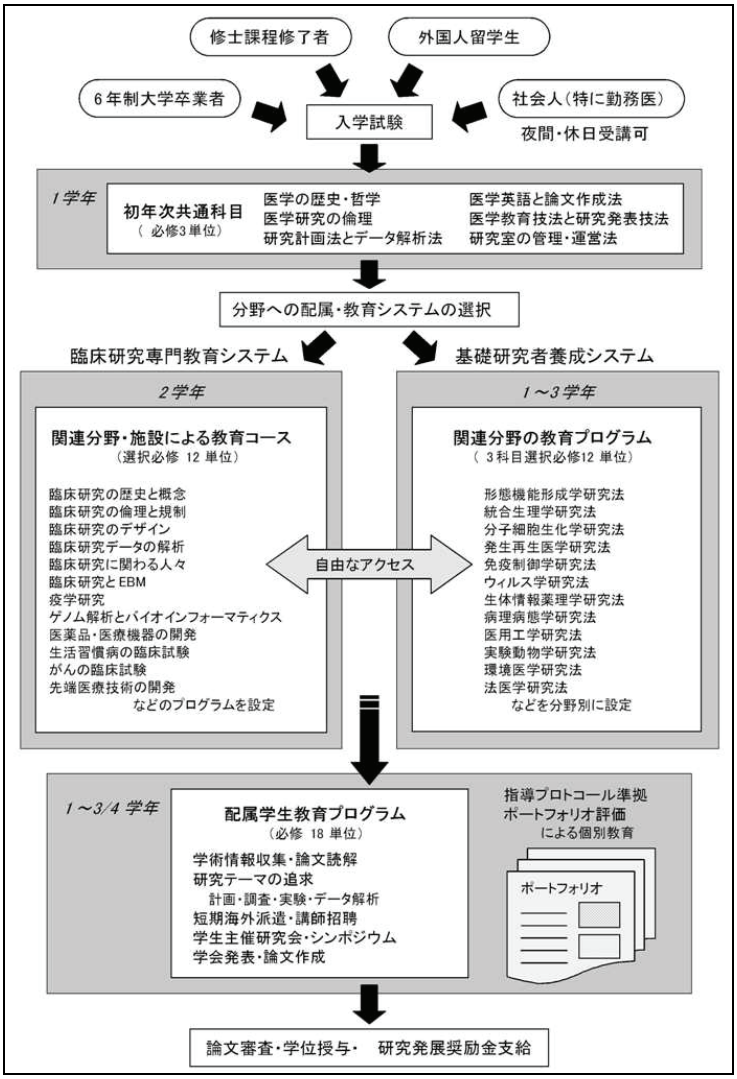
（観点に係る状況）

学生のニーズ、社会からの要請等に応じた科目配置（資料２－１－Ｃ及び２－１－Ｄ）に加え、資料２－２－Ａに示すように、医療現場や研究現場で求められる実践力を修得できる実質的教育システムを構築することを目的としたプログラムを現在提供している。

また、本学府 FD 等でのカリキュラムの見直しにより、平成 20 年度から、資料２－２－Ｂに示すようなコースを設けた。各コースの受入人数について資料２－２－Ｃに示す。

さらに、本学府では、特別研究生等の入学を許可しており、在学状況は資料２－２－Ｄに示すとおりである。

資料２－２－Ａ　「魅力ある大学院教育」イニシアティブのプログラム概念図



資料２－２－Ｂ　平成 20 年度から設けた医学専攻のコース

コース名	内容・特徴	履修方法
基礎医学研究者養成コース	主に医学科を卒業した医師、すなわち、ＭＤを対象として設定されたコースであり、医学科、生命科学科をベースにして基礎医学研究に入ってきた研究者に加え、理学部を始めとしてより多彩な価値観を持つ学生を修士課程からこの養成コースに迎え、さらに多様性を高めることを目的としている。その多様な価値観を十分基礎医学研究に生かすため、各分野が特色ある教育プログラムを作成し、各分野のみならず、当該分野以外の学生が自由に受講出来る体制を組む。	36 単位以上（必修 10 単位、選択 26 単位以上） （選択の内訳） ・初年次共通科目の必修以外から２単位以上 ・基礎研究者養成科目（講義）から６単位以上 ・基礎研究者養成科目（実習）から６単位以上 ・専攻コア統合科目の基礎医学研究者養成コース入門(1)～(5)から４単位以上 ・専攻コア選択科目から８単位以上
バイオメディカルリサーチコース	医学と生命科学の橋渡し的研究をも行える次世代型生命科学研究者となる人材になるよう教育し、薬学や生命体工学等も含む幅広いバイオメディカルリサーチ分野を支える研究教育拠点形成の柱となる人材（バイオメディカル・サイエンティスト／エンジニア）を養成する。バイオメディカル・サイエンティストは、細胞の構造と機能の関連、細胞の情報伝達、薬理作用等を医療と関連づける研究者もしくは医療現場で臨床医学者と連携する個別化医療、遺伝子・細胞治療創薬等の研究者になるよう教育する。一方、バイオメディカルエンジニアは医療産業における医学・脳科学とコンピュータ(情報学)や工学との融合に貢献する高度専門職・研究者になるよう教育する。	36 単位以上（必修 10 単位、選択 26 単位以上） （選択の内訳） ・初年次共通科目の必修以外から２単位以上 ・基礎研究者養成科目（講義）から６単位以上 ・基礎研究者養成科目（実習）から６単位以上 ・専攻コア統合科目のバイオメディカルリサーチコース入門(1)～(5)から４単位以上 ・専攻コア選択科目から８単位以上
臨床研究専門教育コース	「魅力ある大学院教育」イニシアティブ（テーマ：臨床研究活性化のための大学院教育改革）の一環として設けられたコースであり、本コースは、臨床研究に深く関わる分野・施設による各々1、2ヶ月の 10 科目（各１又は２単位）により構成され、臨床研究に従事する可能性のある学生を対象に、博士課程在学中の１年間をかけて一巡する教育を行う。病院勤務医など社会人学生が容易に受講できるよう、授業は原則として週１回、夜間に開講し、講義に加え、見学・実習・グループ学習など、体験を重視した実践的教育を行い、必要に応じて、WebCT 等による自己学習プログラムを作成し、不足を補う。また、出席率、レポート、ポートフォリオなどにより成績評価を行い、単位を認定する。これらを通じて、EBM に基づく臨床研究遂行能力を備	44 単位以上（必修 10 単位、選択 34 単位以上） （選択の内訳） ・初年次共通科目の必修以外から２単位以上 ・臨床研究専門教育科目 12 単位 ・臨床実習の臨床研究臨床実習８単位 ・専攻コア統合科目の臨床研究専門教育コース入門(1)～(5)から４単位以上 ・専攻コア選択科目から８単位以上

	えた医療人を養成する。	
がん専門医師養成コース(臨床腫瘍医師養成コース)	平成19年4月より施行された「がん対策基本法」では、質の高いがん医療を全国どこでも受けられるように、がん医療に専門的な知識・技能を有する医師・医療従事者の養成をはかるために必要な処置を講じなければならないとしている。 九州大学病院は、西日本地区における中核病院として数多くのがん患者の治療に携わっており、医学系学府において、がん診療全般を横断的にみることのできる21世紀のがん医療を支える人材の継続的育成を行うため、本コースが設けられた。本コースには、外科的専門治療を行う臨床腫瘍医師養成コースと、放射線治療を専門に行う放射線腫瘍医師養成コースの２つのコースがある。	59単位以上（必修10単位、選択49単位以上） （選択の内訳） ・初年次共通科目の必修以外から２単位以上 ・臨床研究専門教育科目12単位 ・がん専門医師養成教育科目から次の科目を含む計11単位以上 臨床腫瘍医の基本原則とがんの心理社会的側面：２単位 悪性疾患の管理、治療の基本原則：４単位 各種がんの管理、治療：５単位 ・臨床実習のがん臨床実習12単位 ・専攻コア統合科目のがん専門医師養成コース入門(1)～(5)から４単位以上 ・専攻コア選択科目から８単位以上
がん専門医師養成コース(放射線腫瘍医師養成コース)		50単位以上(必修10単位、選択40単位以上) （選択の内訳） ・初年次共通科目の必修以外から２単位以上 ・臨床研究専門教育科目から12単位 ・がん専門医師養成教育科目から次の科目を含む計２単位以上 ＥＢＭに基づく放射線治療と最新の知見：２単 位 ・臨床実習のがん臨床実習12単位 ・専攻コア統合科目のがん専門医師養成コース入門(1)～(5)から４単位以上 ・専攻コア選択科目から８単位以上
生活習慣病研究教育コース	九州大学生活習慣病 COE プログラムに対応した形で生活習慣病研究教育コースが設置された。本コースの設置により、日本人の生活習慣病の背景因子が明らかにされ、それに基づき、効果的な治療法や予防法が確立されれば、学術的な意義だけではなく、我が国の健康寿命の延長、ひいては社会全体の活力の増進につながり、その社会的な波及効果は計り知れない。本コースでは、生活習慣病発症における民族特異的遺伝子基盤の重要性を鑑み、モンゴル系民族とコーカシアン系民族のゲノム研究と比較を将来的に推進するため、アジア地域の留学生の	36単位以上(必修10単位、選択26単位以上) （選択の内訳） ・初年次共通科目の必修以外から２単位以上 ・基礎研究者養成科目（講義）から６単位以上 ・基礎研究者養成科目（実習）から６単位以上 ・専攻コア統合科目の生活習慣病研究教育コース入門(1)～(5)から４単位以上 ・専攻コア選択科目から８単位以上

	受け入れ（インフラ整備）及び欧米の生活習慣病研究者の教育参画を行う。	

資料２－２－Ｃ　平成 20 年度から設けた医学専攻のコースへの受入人数について

コース名	受入人数
基礎医学研究者養成コース	31
バイオメディカルリサーチコース	7
臨床研究専門教育コース	44
がん専門医師養成コース(臨床腫瘍医師養成コース)	16
がん専門医師養成コース(放射線腫瘍医師養成コース)	1
生活習慣病研究教育コース	23
合計	122

資料２－２－Ｄ　特別研究生・特別聴講学生の在学状況（毎年５月１日現在）

	説　明	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年
特別研究生	他の大学院又は外国の大学院の学生で、本学府において研究指導を受けることを志願する者	12	12	11	7
全　体		12	12	11	7

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を大きく上回る。

（判断理由）

本学府では、医療の発展に貢献できる優れた基礎医学研究者、臨床医学研究者を育成するため医学科を卒業した学生には博士４年の教育課程を編成し、また、医科学専攻、保健学専攻では２年間の修士課程修了後、博士課程４年の授業科目を、医療経営・管理学専攻では修士課程２年の授業科目を編成し、専門教育課程を通して蓄積された高度な医学の知識及び手技を系統立てて修得出来るように授業科目及び実習を配置している。博士課程の一専攻化に伴い、資料２－２－Ｂに示すようなコースを設定した。

さらに、平成 17 年の中教審答申にある基礎研究者養成と平行して、研究指向性があり臨床研究追求能力を修得した医師の養成や、専門資格取得とも相容れる教育システムを構築するため、社会人医師も受講可能な臨床研究教育システムを新設した（資料１－２－Ｂから資料１－２－Ｅ）。また、社会からの要請の高い研究倫理を中心とする必須科目（医学の歴史・哲学、医学研究の倫理、医学英語と論文作成法等）を設定し、職業倫理の確立を計ると共に基礎研究者養成システムの実質化による自立できる研究者を効率よく輩出するシステムの構築や、その評価となるポートフォリオによる学習到達度の速やかな把握、成績評価を可能にするシステムを導入したカリキュラムは優れており（資料２－２－Ａ）、将来臨床・基礎研究分野で世界的に活躍できる学生の養成という点から関係者の期待を大きく上回ると判断される。

分析項目Ⅲ　教育方法
（1）観点ごとの分析

観点　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点に係る状況）

本学府では、資料３－１－Ａに示す教育方法により、倫理観を備えた上で科学的エビデンスを構築する確固たる能力を有する臨床医学研究者、独創的な発想力を持つ基礎医学研究者、さらに前二者の素養を兼ね備えた医師科学者（Physician Scientist）を輩出するという教育目的や医学研究教育という専攻分野の特性に沿って、資料３－１－Ｃに示すような組合せ・バランスを考慮して開講している。また、資料３－１－Ｃ、資料３－２－Ｂや資料１－２－Ｃに掲げるように、グループ学習、e-Learningや夜間開講といった授業形態上の特色を重視している。

資料３－１－Ａ　九州大学大学院医学系学府規則

（授業等）
第７条　本学府の教育は、授業科目の授業及び学位論文の作成等に対する指導（以下「研究指導」という。）によって行うものとする。
第１９条　本学府の修士課程の修了要件は、修士課程に２年以上在学し、この規則の定めるところにより、30 単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査及び最終試験に合格することとする。ただし、在学期間に関しては、教授会が優れた研究業績を上げたと認めた者については、修士課程に１年以上在学すれば足りるものとする。
第２０条　本学府の専門職学位課程の修了要件は、専門職学位課程に２年以上在学し、この規則の定めるところにより、30単位以上を修得することとする。

資料３－１－Ｂ　学府教育科目の特色ある授業形態別開講数（平成 19 年度実績）

講　義	少人数セミナー	演　習	実　習
47	309	6	31

担当授業科目に関しては、教授・准教授は主要授業科目を含めた全ての科目を、講師・助教・非常勤講師は主要授業科目以外の科目を担当している。

本学府では、資料３－１－Ｃのように授業内容が記載された履修の手引きとシラバスを作成し、公開している（http://www.med.kyushu-u.ac.jp/graduate/syllabus_H19.pdf）。

資料３－１－Ｃ　シラバスの共通記載項目

基準掲載項目	記載例等
授業科目区分	必須科目
授業対象学生及び学年等	◇修士１年次
授業科目コード	特になし
授業科目名	（例）生命倫理学
講義題目	特になし
授業方法及び開講学期等	４月～５月の水曜１限目
単位数	１単位
担当教員	丸山　マサ美
履修条件	なし

授業の概要	生命倫理学(Bioethics)は、環境倫理学や医療倫理学等の問題をも含む 科学技術の発達した現代における人間の生命のあり方を探求する研究分野である。 人間生命の始まる前・誕生から終焉までに直面する生命(医療)倫理学 の問題をさまざまな角度から考える機会を設けた。 具体的には、体外受精・ターミナルケア・脳死・患者の権利など先端医療技術を背景とした生命観の変容と受容について理解し、生命の意味を問い直すことが重要となる。
全体の教育目標	生死にまつわる医療・医科学の問題について、何が「倫理的」問題あるかを見極め、多様な意見に配慮しつつ、人間の尊厳と患者の権利の尊重を基盤とした思考過程に基づく判断決定能力を養う。
個別の学習目標	・生命倫理学(Bioethics＆Medical Ethics)の 成立背景を理解すると共に、生命倫理学が取り扱う問題領域を概観する。 ・原理アプローチと物語アプローチの相補性を理解する。 ・生殖補助医療における先端医療技術を背景とした生命観の変容と受容について・生命の意味を問い直す。 ・告知(truth-telling)、ターミナルケア、ホスピス等、社会の多様な価値観の中、末期医療におけるケアのあり方、具体的対応のあり 方等、「患者中心の医療」を考える。 ・医療実践における倫理的諸問題について、「チーム医療(事例)」を通して「患者のための医療」のあり方を検討する。 ・インフォームド・コンセントの概念及び倫理的根拠について基本を学び、「患者中心の医療」とインフォームド・コンセントの大切さを検討する。 ・初回から最終回までの各テーマにおける議論を通し、研究者としての各自のスタンスを明確にする事が重要となる。人間の尊厳と患者の権利の尊重を基盤とした人間の生命のあり方について、生命倫理学の観点から討議する。
授業計画	第1回 オリエンテーション(授業概要説明)－総論－ 第2回 生命倫理学教育・研究の理論と実践 －倫理原則・倫理原理の理解－ 第3回 生命の始期における法的及び倫理的問題について 第4回 生命の終末期における法的及び倫理的問題 について 第5回 専門職者としての態度形成 －患者中心の医療－ 第6回 人間の尊厳と患者の権利を尊重した21世紀の医療とは 第7回 最終討議
キーワード	
授業の進め方	特に、生命倫理学に関する基本原理については解説するが、各分野の専門性を踏まえた倫理的問題領域については、スモールグループ・ディスカッションを中心に、学際的な視点からの問題提示・解釈・考察を期待し、人間の尊厳と患者の権利の尊重を基盤とした思考過程に重点をおく。
教科書及び参考図書	教科書と参考書:教科書と参考書【医療倫理学中央法規出版 2004 初版4版】、指定、参考書【生命倫理事典丸善出版 2007】、従って、教科書は、講義の際に必ず持参すること。
学習相談	随時
試験・成績評価の方法等	講義＋討論による評点。また当然に出席も考慮する。
その他	

本学府において、指導プロトコール（４年間に修得してもらいたい実験の技術をまとめたもの）とポートフォリオ評価用項目を各分野に作成させ、学ぶべき項目と学習到達度が一目で分かるように、指導を計画化している。また、e-Learning システムを利用したポートフォリオのデジタル化を進める等の研究指導上の多様な工夫がなされた研究指導が日常的に行われている。

また、学生の教育研究能力の向上を図るために、TA や RA の制度が活用されている。TA

やRAの採用状況は資料３－１－Ｄに示すとおりである。また、TAについては、制度の趣旨を活かすために、実施要項を定め研修を義務化している。

資料３－１－Ｄ　ＴＡ・ＲＡの採用状況

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
ＴＡ採用数	49	58	49	71
ＲＡ採用数	31	18	17	17

観点　主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

本学府では、学生の自主的な学習を促し、授業時間外の学習時間を確保するため、各授業において充実した教材や自己ないしグループ学習の課題を提供している。また、電子化されたシラバスにおいて、学習目的や教材を記載するとともに、オフィスアワーや電子メール等よる授業内容等に関する質問・相談についての対応方法を開示している（資料３－１－Ｃ）。

履修指導は、資料３－２－Ａに示すように履修ガイダンスや実習オリエンテーションを節目ごとに実施し、冊子等に分かりやすく記載した資料を配付するなど学生の理解度を高めるように配慮して実施している。

資料３－２－Ａ　履修ガイダンスの実施状況

	実施組織	実施時期	実施対象者	実施内容
医学系学府	学府	４月	１年	○履修ガイダンス
	保健学専攻	４月	１年	○学生係でおこなった後、各分野別に担当教員がおこなう。 ○履修ガイダンス、施設の説明等

組織的には、大学院委員会、医療系統合教育研究センターによる学習相談や助言を通じて、学生の自主的な学習を促している。学生の自主的な学習を支援するため、資料３－２－Ｂに示すように、自習室や情報機器室の整備と共に、平成17年度よりe-Learningの環境を整備している。以上により、単位の実質化への配慮がなされている。

資料３－２－Ｂ　自習室・情報機器室の整備状況

	自習室	情報機器室
医学系学府	○自習室等は講義室を利用	○医療系統合教育研究センター及び図書館内に端末の配置 ○医療系統合教育研究センター配置【20台】 ○コラボステーションII【16台】(e-Learning対応) ○総合研究棟ＩＴルーム【110台】(e-Learning対応) ○共同研究室の学生への開放 ○修学・就職支援室【10台】

(２)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)　期待される水準を大きく上回る。

(判断理由)

本学府の教育目的を達成するため、本学府においては資料１－２－Ｂから資料１－２－Ｅまで及び資料２－２－Ａに示すとおり、医学研究者として必須の知識と実験手技を習得させると共に、より効果的な講義と実技の修得を目指し、臨床研究者・基礎医学研究者を問わず複数の分野・施設の教育プログラムの受講を可能とし、学生の流動性を高め、より多くの分野の研究者とのコミュニケーションの機会を設け、研究情報等の共有を図っている。臨床医学研究者と基礎医学研究者の素養を兼ね備えた医師科学者（Physician Scientist）を輩出する目的に沿ってe-Learningや夜間開講などを設定し、知識の習得に資するなどの特色を有している。

以上の取組や活動の状況は優れており、医療関係者の期待に十分に応えていると判断される。

分析項目Ⅳ　学業の成果
（１）観点ごとの分析

観点　学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点に係る状況）

本学府の単位取得状況は、資料４－１－Ａに示すとおり、修士課程においては２年次にやや低い傾向が見られるが、全体として単位取得率は95%前後を推移している。博士課程においては、全体として単位取得率は90%前後を推移している。留年率、休学率の過去４年の経年変化は、資料４－１－Ｂに示すとおり、修士課程においては留年率、休学率ともほぼ０である。博士課程では留年率は２から４%前後で推移している。また、休学率は１～２%見られるが、主な理由は疾病罹患による休学である。学会発表や論文発表を活発に行っており、学生は学力を適切に身に付けていると判断される（資料４－１－Ｅ）。

資料４－１－Ａ　単位取得状況

（９月 12 日現在）

		平成 16 年度			平成 17 年度			平成 18 年度			平成 19 年度		
		履修登録者数	単位取得者数	単位取得率	履修登録者数	単位取得者数	単位取得率	履修登録者数	単位取得者数	単位取得率	履修登録者数	単位取得者数	単位取得率
修士課程（医科学専攻）	１年	432	417	96.5	342	342	100	410	390	95.1	557	553	99.3
	２年	176	160	90.9	164	148	90.2	138	122	88.4	154	124	80.5
	全体	608	577	94.9	506	490	96.8	548	512	93.4	711	677	95.2
修士課程（保健学専攻）	１年										266	260	97.7
	２年												
	全体										266	260	97.7
修士課程（医療経営・管理学専攻）	１年	266	241	90.6	338	320	94.7	434	393	90.6	338	291	86.1
	２年	114	99	86.8	137	117	85.4	355	304	85.6	192	176	91.7
	全体	380	340	89.4	475	437	92.0	789	697	88.3	530	467	88.1
博士課程	１年	391	320	80.8	490	389	79.4	552	420	76.1	1,530	1,241	81.1
	２年	994	994	100	735	735	100	984	984	100	940	927	98.6
	３年	288	288	100	360	360	100	270	270	100	324	324	100
	全体	1,673	1,602	95.8	1,585	1,484	93.6	1,806	1,674	92.7	2,794	2,492	89.2

※　履修登録者数・単位取得者数ともに延べ人数、単位取得率：単位取得者数を履修登録者数で割った比率

資料４－１－Ｂ　留年・休学状況（５月１日現在）

		平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
修士課程（医療経営・管理学専攻除く。）	留年者数（留年率）	0（0%）	0　（0%）	1（2.0%）	0（0%）
	休学者数（休学率）	0（0%）	0　（0%）	0　（0%）	0（0%）
修士課程（医療経営・管理学専攻）	留年者数（留年率）	0（0%）	0　（0%）	2（4.0%）	2（3.8%）
	休学者数（休学率）	0（0%）	0　（0%）	0　（0%）	1（1.9%）
博士課程	留年者数（留年率）	16(3.8%)	13(3.0%)	9(2.0%)	21(4.6%)
	休学者数（休学率）	6(1.4%)	4(0.9%)	5(1.1%)	10(2.2%)

※　留年者数：正規修業年限を超えて在籍している学生数、留年率：留年者数を在籍学生数で割った比率

修了者の修業年数別人数、学位授与状況は、それぞれ資料４－１－Ｃ、資料４－１－Ｄで示すとおり、ほとんどの学生は所定の修業年限である２年ないし４年で修了している。各専攻の学生は学位取得試験の受験要件を満たした学力や能力を十分に身に付けて修了している（資料４－１－Ｅ）。

資料４－１－Ｃ　修了者の修業年数別人数（人）

修業年数	修士課程				博士課程			
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
２年	23	18	17	27	0	0	0	0
３年	0	0	1	0	14	17	9	12
４年	0	0	0	0	82	73	89	40
５年	0	0	0	0	6	4	2	20
６年以上	0	0	0	0	0	1	3	14
計	23	18	18	27	102	95	103	86

※　博士後期課程は単位取得退学者を含む。

資料４－１－Ｄ　学位授与状況（人）

		平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
修士（医科学）		23	18	18	27
修士（専門職）		19	15	14	27
博士（医学）	課程博士	91	92	81	86
	論文博士	45	32	33	29

資料４－１－Ｅ　博士課程学生の学会発表数、学術雑誌等への論文等発表数

区分	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年
学会発表数	767 回（100 回）	827 回（105 回）	725 回（106 回）
学会発表数の博士課程在籍者数に対する割合	1.83（0.24）	1.92（0.24）	1.62（0.24）
論文発表数	342 件（281 件）	316 件（278 件）	307 件（291 件）
論文発表数の博士課程在籍者数に対する割合	0.82（0.67）	0.73（0.65）	0.69（0.65）

※学会発表数、論文発表数は各年とも暦年（１月～12 月）の実績である。

※学会発表数、学会発表数の博士課程在籍者数に対する割合中の括弧書きは、国外で行われたものに係るものである。

※論文発表数、論文発表数の博士課程在籍者数に対する割合中の括弧書きは、レフェリー付学術雑誌に発表した論文に係るものである。

観点　学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況）

学業の成果に関する学生の評価は、授業評価に関するアンケートや大学院教育FDにより得られ、これらの結果から、満足度を評価するとともに、教育改善のためのデータとして活用されている。

医科学修士学生の授業評価アンケートは、資料４－２－Ａのような内容で実施された。その集計結果を、資料４－ ２－ Ｂに示す。

博士課程学生に対する初年次共通科目の授業評価は、資料４－ ２－ Ｃのような内容で実施され、集計結果を資料４－ ２－ Ｄに示す。また初年次共通科目の夜間開講についてのアンケートの結果を資料４－ ２－ Ｅに示す。

資料４－２－Ａ　授業評価アンケートの内容（医科学専攻修士課程）

目的	在籍学生の生の意見を、今後の講義その他に反映、改善を図るため。
実施対象	修士課程１，２年生（回収率 32%）
実施時期	平成 18 年 12 月
内容	大学院での研究生活の充実度、カリキュラムの構成や授業の内容及び理解度・満足度、実習の内容、医科学修士から博士課程後期への進学等に関する項目を対象とした内容で行っている。 ＜アンケート内容＞ ・修士課程修了後、博士課程への進学を考えていますか。 ・講義の良かった点、改善すべき点を上げてください。 ・実習で良かった点、改善すべき点を上げてください。 ・配属された研究室の良かった点、不満な点を上げてください。 ・博士課程への進学率をあげるにためにはどういった点を改良すれば良いと思いますか。 ・医科学修士全般について、意見を聞かせてください。

資料４－２－Ｂ　授業評価アンケートの結果（平成 18 年度抜粋）（医科学専攻修士課程）

調査項目				
修士課程修了後、博士課程への進学を考えていますか。	１，２年生合計	考えている １１名	企業への就職 ６名	他大学医学科への進学 ５名
講義で良かった点、改善すべき点を上げてください。	良かった点	医学部でないと経験出来ないことが経験出来た 体系的に医学を学ぶことが出来た 丁寧に教えてもらった		
	改善点	講義が多すぎる 教室への配属時期を早めてほしい 講義を集中して実施してほしい もっと実験に使えることを教えてほしい 講義の時間が少なすぎる 共通利用の部屋が少ない		
実習で良かった点、改善すべき点を上げてください。	良かった点	司法解剖の見学や解剖実習など医学ならではのものがあった 病理実習では一通りの流れが把握できた 少人数で実習の指導を受けることが出来た 実習内容がしっかりしていた		
	改善点	見学だけでなく、実際に参加出来る実習がよい 期間が短すぎる もう少し応用的な実習もしてほしい		
配属された研究室の良かっ	良かった点	先輩やポスドクからいろいろ聞くことが出来た 研究が思う存分にできた		

た点、不満な点を上げてください。		担当教員が一人付き丁寧に教えてくれた
	不満な点	医科学修士の指導方針や対応に不慣れなところがある 学生に対し金銭的な支援が少ない 修了後の進路支援を充実してほしい
博士課程への進学率をあげるにためにはどういった点を改良すれば良いと思いますか。	博士課程へ進学するメリット、魅力について具体的にしめしてほしい より研究に集中出来る環境を作る 博士課程修了後の就職先について紹介してほしい 学生に研究のおもしろさをアピールする 進路についてのサポート体制、就職支援 博士課程修了後にポスドクとして研究を続ける機会を設ける 学会発表を支援する仕組みを作る	
医学科修士全般について、意見を聞かせてください。	各研究室が修士の学生を何名取るのか明確にしてほしい すばらしいカリキュラムであり頑張ってほしい あまりにも情報が少なすぎる 講義や実習が中途半端である 文系学生の受け容れが難しいのであれば止めたほうがいい 文系の学生が入るので専門の試験をしたほうがいい	

資料４－２－Ｃ　授業評価アンケートの内容（博士課程初年次共通科目）

目的	在籍学生の生の意見を、今後の講義その他に反映、改善を図るため。
実施対象	博士課程１年生（回収率８３．２％）
実施時期	平成１９年７月
内容	(1)　あなたは病院などの勤務先をお持ちですか。（アルバイトは除く） (2)　初年次共通科目の各授業について、どれくらい満足しましたか。 (3)　「医学史」と「医学研究の倫理」は、昼間ではなく夜間に講義を行いました。 (4)　初年次共通科目の各授業についてにご意見等ありましたらお聞かせください。

資料４－２－Ｄ　初年次共通科目アンケートの結果（博士課程初年次共通科目）

	満足	やや満足	どちらともいえない	やや不満	不満
医学史	20%	50%	26%	4%	1%
医学研究の倫理	18%	40%	34%	7%	1%
医学英語	31%	42%	26%	1%	1%
医学教育・研究発表技法	6%	33%	61%	0%	0%

資料４－２－Ｅ　講義を行う時間帯に関するアンケートの結果（博士課程初年次共通科目）

区分	夜間がよい	どちらかというと夜間がよい	どちらともいえない	どちらかというと昼間がよい	昼間がよい
社会人	61%	16%	13%	6%	3%
学　生	13%	9%	22%	26%	30%

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を上回る。

（判断理由）

在学中の学年進行に伴う多くの必修科目の高い単位取得状況や修了時の医学研究者としての知識・技能・学会等での発表能力と共に各専門領域の学位授与状況等から、また、博

士課程修了者の国際一流科学誌への研究結果の発表等から教育の成果や効果はあがっている（資料４－１－Ｅ）。

これらの点から関係者の期待を上回ると判断される。

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況
（1）観点ごとの分析

観点　卒業(修了)後の進路の状況

（観点に係る状況）

過去４年間における本学府における修了後の進路状況は、資料５－１－Ａ、資料５－１－Ｂ及び資料５－１－Ｃに示すとおりである。また、就職者に関する修了後の就職状況を産業別、職業別に整理すると、資料５－１－Ｄ、資料５－１－Ｅ及び資料５－１－Ｆに示すとおりである。本学府の修了者の主な進学先・就職先を資料５－１－Ｇに示す。

資料５－１－Ａ　修了後の進路状況　(博士課程)

	平成 16 年度			平成 17 年度			平成 18 年度			平成 19 年度		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
大学院	4	0	4	0	0	0	0	0	0	0	1	1
就職	74	18	92	49	12	61	70	17	87	68	20	88
一時的就業	0	0	0	8	5	13	0	0	0	0	0	0
その他	3	2	5	7	6	13	7	9	16	2	3	8
計	81	20	101	64	23	87	77	26	103	70	24	94

資料５－１－Ｂ　修了後の進路状況　（医科学修士）

	平成 16 年度			平成 17 年度			平成 18 年度			平成 19 年度		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
大学院	10	7	17	3	7	10	3	3	6	7	7	14
就職	2	2	4	1	5	6	3	8	11	3	7	10
その他	1	1	2	0	2	2	0	1	1	2	1	3
計	13	10	23	4	14	18	6	12	18	12	15	27

資料５－１－Ｃ　修了後の進路状況　（専門職修士）

	平成 16 年度			平成 17 年度			平成 18 年度			平成 19 年度		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
大学院	2	0	2	0	0	0	0	1	1	2	2	4
就職	9	4	13	9	3	12	5	6	11	11	10	21
その他	1	3	4	0	3	3	2	0	2	1	1	2
計	12	7	19	9	6	15	7	7	14	14	13	27

資料５－１－Ｄ　(博士課程)産業別・職業別就職状況（人）

			平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
就職者数	（進学かつ就職した者も含まれる）		92	61	87	88
産業別	製造業		0	2	2	3
	教育、学習支援業		24	3	8	2
	サービス業		8	8	3	0
	その他		60	48	74	83
職業別	専門的・技術的職業従事者	計	92	61	87	88
		科学研究者	23	8	6	0
		技術者	0	2	2	5
		大学等の教員	9	3	4	1

		保健医療従事者	60	48	75	81
		その他	0	0	0	1

資料５－１－Ｅ　(修士課程（医科学修士）)産業別・職業別就職状況（人）

			平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
就職者数　（進学かつ就職した者も含まれる）			4	6	11	10
産業別	製造業		1	2	3	0
	情報通信業		0	2	2	1
	卸売・小売業		0	1	1	2
	教育、学習支援業		2	1	1	0
	公務		1	0	1	0
	その他		0	0	2	17
職業別	専門的・技術的職業従事者	計	4	6	11	10
		科学研究者	2	1	0	0
		技術者	1	4	4	0
		大学等の教員	1	0	0	0
		保健医療従事者	0	0	3	2
		その他	0	0	1	8
	事務従事者		0	0	3	0

資料５－１－Ｆ　(修士課程（専門職修士）)産業別・職業別就職状況（人）

			平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
就職者数　（進学かつ就職した者も含まれる）			13	12	11	21
産業別	金融・保険業		0	0	1	0
	教育、学習支援業		3	1	1	3
	公務		1	0	0	3
	その他		9	11	9	15
職業別	専門的・技術的職業従事者	計	10	11	4	4
		大学等の教員	1	1	0	2
		高等学校等の教員	1	0	0	0
		保健医療従事者	6	10	4	2
		その他	2	0	0	0
	事務従事者		1	0	6	8
	その他		2	1	1	9

資料５－１－Ｇ　主な進学先・就職先（過去４年間）

（進学）　九州大学大学院、大阪大学大学院、福岡大学大学院
（就職）　九州大学病院、九州がんセンター、浜の町病院、九州医療センター、外国の大学及び研究所

資料５－１－Ｈ　博士課程学生のポスドク採用状況

平成 16 年度		平成 17 年度		平成 18 年度	
人数	外国人（内数）	人数	外国人（内数）	人数	外国人（内数）
40	3	45	3	41	4

進路状況については、修士課程から博士後期課程へ進学する者、また、博士課程修了者の殆どは大学や地域の研究施設を有する基幹病院に就職しており、研究スタッフや臨床医学研究者として研究・後輩の指導にあたっている。さらに、10%程度の者が科学研究者として大学や研究所で研究を続けている。また、海外でポスドクとして数年を研究に打ち込む者を多く輩出しており、医学研究者の養成という本学府の目的を十分に達成していることを示している（資料５－１－Ｈ）。

観点　関係者からの評価

(観点に係る状況)

本学府で養成したい能力である Physician Scientist（研究者意識を持つ臨床医、臨床意識を持つ研究者)の養成については､後期臨床研修の段階でその意欲を具体化出来る大学病院を選択する者が多く現れていることから、高度に専門家された医療人の養成が達成されていることがいえ、本学府の教育の成果・効果があがっていると判断できる。また、九大病院関連病院長会議（毎年６～７月に開催）における関連病院関係者との情報交換等により、本学府の学生、Physician Scientist の養成等について評価を受けている。

(２)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)　期待される水準を上回る。

(判断理由)

過去４年間における学府修了後の進路状況において、その多くが研究施設を有する大学病院や大規模医療施設に就職しており、研究の基盤となる十分な知識と研究手技を持つ優れた臨床研究者の養成という点で教育・研究の成果や効果があがっている。

また、九大病院関連病院長会議における関連病院関係者との情報交換等から、研究・教育に関して良好であるという意見を得ており、高度医学研究者という点で教育の成果や効果があがっている。

特に、研究マインドを持った医療人の輩出は優れており、将来の医学の発展を担う人材養成という医療関係者の期待を上回ると判断される（資料５-１－Ｈ)。

Ⅲ　質の向上度の判断

①事例１「基礎医学研究者養成に向けた教育体制の確立」（分析項目Ⅰ）

（質の向上があったと判断する取組）

基礎医学研究者養成システムの組織化と実質化を計り、医学科学生には MD-PhD コースを、理学部を始め他学部学生には医科学修士コースを、また、生命科学科を新設し医科学専攻修士課程を経て博士後期課程に進学する選択枝を構築した。さらに資料１－２－Ｅに示したように関連分野の教育プログラムを配属学生以外にも履修可能とし、複数関連分野の連携による教育体制を確立した。

したがって、大学院教育の実施体制は大きく改善している。

②事例２「大学院教育 FD の開催によるカリキュラムの評価」（分析項目Ⅰ）

（質の向上があったと判断する取組）

平成 18 年度採択の「魅力ある大学院教育」イニシアティブを計画・実践する中で平成 19 年度に大学院教育 FD を開催した。これには教育担当教授及び新カリキュラムで教育を受けた博士課程１年生、さらに外部評価委員の参加を得て、１）初年次共通科目、２）臨床研究専門教育科目、３）基礎研究教育科目、４）社会人入学、５）ポートフォリオについて各テーマの進捗状況、グループ討論及び総合討論を行った。教員・学生からの意見及び外部評価委員の評価を参考に、平成 20 年度から博士課程を一元化することについて決定し、平成 20 年度からの新カリキュラムを作成した（資料１－２－Ｆ、資料２－２－Ａ，資料２－２－Ｂ）。

したがって、大学院教育の実施体制は大きく改善している。

③事例３「医療系臨床研究活性化のための大学院教育改革」（分析項目Ⅰ）

（質の向上があったと判断する取組）

九州大学医学研究院は久山町疫学研究を筆頭に、臨床研究にも多大な精力をかたむけてきたが、その基本となる教育体制の整備は十分とはいえなかった。そこで、平成 19 年度より臨床研究教育体制をより一層充実させるため必修科目を夜間に移行し、さらに平成 20 年度から新たに設ける臨床研究専門教育コースに夜間開講のカリキュラムを新設し、専門医資格の取得と学位の取得が両立出来る体制を整え、社会人医師の大学院入学及び大学院での学習支援を行った（資料１－２－Ｂから資料１－２－Ｅまで）。

従って、医療系大学院教育の実施体制は大きく改善している。

④事例４「医学史及び医学倫理教育の導入」（分析項目Ⅱ）

（質の向上があったと判断する取組）

今日 ES 細胞研究における不正など、医学倫理の確立が喫緊の社会的要請となっている。そこで、一年次に必修科目として医学史と医学研究倫理を開講し、基礎医学研究者には論文の改竄、捏造、盗用の防止を、社会人研究者にはインフォームドコンセントの適切な運用について講義を行い医学倫理の確立を図った（資料２－２－Ａ）。

⑤事例５「医療系統合教育研究センターの開設と WebCT を用いた e-Learning の導入」（分析項目Ⅲ）

（高い水準を維持していると判断する取組）

医療系教育全般にわたり、整合性のとれた効率のよい教育を提供する事を目的に医療系

統合教育研究センターを開設した。また、大学院教育では初年次共通科目として医学英語、医学教育・研究発表技法などの講義を担当し、これらの講義では新たに e-Learning プラットフォームである WebCT とオンライン学習システムを用いて講義を行うなど、時代のニーズに即した知識の伝達方法を導入した（資料１－２－H及び資料２－２－A）。

したがって、大学院教育は高い水準を維持している。

⑥事例６「ポートフォリオ導入による評価法の確立」（分析項目Ⅲ）

（質の向上があったと判断される取組）

従来、研究能力の判断には科学誌に掲載された論文に基づく発表によって行ってきたが、論文内容の発表のみでは研究過程において習得した知識、研究手法など研究者の適性に関する情報を得るには十分ではない。そこで、平成 19 年度よりポートフォリオを導入し、学習到達度のより正確な把握などが可能となり様々な角度から成績評価を行っている（資料２－２－A）。

従って、大学院教育の評価体制は大きく改善している。

⑦事例７「博士課程学生の学業の成果」（分析項目Ⅳ、Ⅴ）

（高い水準を維持していると判断する取組）

資料４－１－Eの博士課程学生の学会発表数や論文発表数及び資料５－１－Hにある博士課程学生のポスドク採用人数の推移から、博士課程在籍中及び修了後にわたり高度の研究レベルを維持している学生及び継続して臨床および基礎研究に携わる研究者を多く輩出しており、医学研究者の養成という観点から本学府の目的の達成、教育の効果及び成果において高い水準を維持していると判断される。

19. 医療経営・管理学専攻

Ⅰ　医療経営・管理学専攻の
教育目的と特徴　・ 19－２
Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断　・・・・・・ 19－４
分析項目Ⅰ　教育の実施体制　・・・・・ 19－４
分析項目Ⅱ　教育内容　・・・・・・・・・ 19－10
分析項目Ⅲ　教育方法　・・・・・・・・・ 19－13
分析項目Ⅳ　学業の成果　・・・・・・・・ 19－17
分析項目Ⅴ　進路・就職の状況　・・・・ 19－21
Ⅲ　質の向上度の判断　・・・・・・・・・・・ 19－25

Ⅰ　医学系学府医療経営・管理学専攻の教育目的と特徴

1　本専攻は、全人的医療のため、現代の医学が求める新しい分野の人材として、医療政策、医療経営、医療管理及び医療コミュニケーションの分野の教育研究を行い、21 世紀の医療を支える医療人として必要な高度の能力を有し、体系的な高度医療を支援する高度専門職業人を養成することを目的とする。

本専攻の理念は次のとおりである。

Ｖｉｓｉｏｎ　…良質適切な医療を患者さんに提供し、職員に誇りと満足をもって働いてもらい、経営効率を良くする

Ｍｉｓｓｉｏｎ…専門分化した医療技術を人々が「安心・納得・一体感」をもって享受し、人生を過ごせるよう、統合・調整・組織化できる専門職業人を育成する。

Ｇｏａｌ　…医療問題を解決するために、目的を明確にし、具体的に対策を組み立て、結果を評価し改善するシステムを構築する

2　本専攻では、この目的を達成するため、「創造性豊かな医療経営・管理の専門職業人を養成することを趣旨として、専門職業人としての高度な技能、技術を習得させる系統的カリキュラムを再構築する」という中期目標を設定している。

3　本専攻は、医療政策学、医療経営学、医療管理学、医療コミュニケーション学の４つのコースからなる。各コース(分野)の養成しようとする人材は次のとおりである。

○医療政策学：医学・医療の分野における、危機管理能力やこれを実現するための統合・調整に必要な知識を身に付けた人材

○医療経営学：近年の医療経営環境の変化に対応し医療経営の企画立案にあたり、医療資源の効率的な配分と経営戦略を企画し実行することができる、医療経営マネージャー的な人材

○医療管理学：医療経営者と連携し医療プロセスを的確に機能させ、医療機関の管理とリスクマネジメントが適切に処理できる人材

○医療コミュニケーション学：医療現場における、患者コンプライアンス、患者満足度、医事紛争、医療従事者のストレスマネージメント等、医療の質と関連性のある問題に対応する、コーディネーター的人材

4　本専攻の教育目的を実現するため、研究計画のほか、課程修了後の現場における貢献度・創造性・現実可能性の資質と能力を有する者を選抜の対象とするというアドミッション・ポリシーのもと、医療系、非医療系の新卒者、社会人留学生などの入学者を受け入れている。そして、医療分野が求める新たな高度専門職業人の養成に特化した教育を行うという基本方針のもと、疫学、医学統計学については、共通基礎科目群の科目として設定し、必修専門科目群、選択専門科目群において設定している多数の授業科目を通じ、医療・保健に関する幅広い問題について医学及び社会・人文諸科学的な観点から総合的な教育活動を行っている。

5　本専攻では、所定の単位を修得し、最終成果物の審査に合格することを条件とするという基本方針のもとで、学位を授与している。修了生は、医療機関，シンクタンク，大学教員，行政職員など多岐にわたる進路をとっている。

6　本専攻では、平成 18 年度、19 年度に文部科学省大学改革推進経費の補助を受け、「医

療経営・管理学ケース教材開発・実証事業」に取り組んでいる。この事業により、「日本の特色ある代表的な医療機関を対象としたケース教材の開発と本専攻の講義などにおけるケースメソッドによる教育の実践」及び「海外の医療機関を対象としたケース教材の開発と海外の教育機関（ビジネススクール）におけるケース教材・ケースメソッドに関する情報収集」を行い、専攻の教育の質の向上や授業の改善に結びつけている。

7　本専攻は､現在の医療を改善したいという熱意をもった多くの社会人が受験しており、医療政策、経営、管理、コミュニケーションをコアとして、広域にわたり知識を習得する機会が与えられていると学生や卒業生から評価されている。卒業生は医療関係の就職先でも即戦力として期待できると評価されており、医療を通じて地域社会に貢献している。

8　これらの取組により、本専攻の教育目的は実現されているが、今後も引き続き、医療問題を解決するために、目的を明確にし、具体的に対策を組み立て、結果を評価し、改善するシステムを構築できる人材を育成することを目指し、教育の改善・向上を図っていく。

[想定する関係者とその期待]

修了生、修了生の就職先及び地域社会その他の関係者から、医療の求める新たな分野の高度専門職業人の養成という期待を受けている。

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制

（1）観点ごとの分析

観点　基本的組織の編成

（観点に係る状況）

本専攻は、医療政策学、医療経営学、医療管理学、医療コミュニケーション学の４コースから編成されている。本専攻の目的は、専門分化した医療技術を、人々が「安心・納得・一体感」を持って生活し人生を過ごせるよう、統合・調整・組織化できる高度な専門職業人の育成することである。医療政策学コースは、社会保障の理念の下での医療・福祉行政のあり方と仕組みや公衆衛生を理解し、わが国の現行システムの問題点の把握とそれに基づく解決策を提案できる人材の育成を目指している。医療経営学コースは、国民経済に占める医療経済の位置づけ等のマクロ的視点及び個別の医療機関や保険者の経営というミクロ的視点の双方を踏まえ、医療経営戦略、経営組織を実際に担いうる人材の育成を目指している。医療管理学コースは、今日の医療に求められている質の管理や安全管理を含め、医療組織並びに医療の現場の管理を担いうる人材の育成を目指している。医療コミュニケーション学コースは、医療者と患者間、医療者同士等、医療の場における言語・非言語コミュニケーションのあり方を理解し、医療機関等においてその改善を担いうる人材の育成を目指している（資料：シラバス p1-2。 http://www.hcam.med.kyushu-u.ac.jp/archives/cat_3.html）

本専攻の学生定員並びに現員は資料１－１－Ａに示すとおりである。学生数は、定員40名に対し12名超過しているが、主な理由は長期履修者が12名含まれているのが原因である。なお、卒業延期者は２名、休学者は１名である。定員充足の適正化に向けた取組を資料１－１－Ｂに示す。

資料１－１－Ａ　専攻の学生定員と現員（５月１日現在）

	平成１６年			平成１７年			平成１８年			平成１９年		
	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率
医療経営・管理学専攻	４０	３７	92.5	４０	３８	95.0	４０	４９	122.5	４０	５２	130.0
計	４０	３７	92.5	４０	３８	95.0	４０	４９	122.5	４０	５２	130.0

資料１－１－Ｂ　定員充足の適正化に向けた取組

（入試実施時期）入試を９月及び１月の年２回実施。
（入試会場）福岡及び東京において遠隔地受験を実施。
（長期履修制度の導入）社会人が多いことから、カリキュラムを計画的に受講できるよう長期履修制度を導入した。
（取組みの効果・成果）社会人については、上記のように便宜を図っているため、毎年定数を上回る受験生を確保できている。

また、開設当初は学力試験を行わなかったために、基礎学力が十分でない学生も入学していた。そこで、学生の学力の水準を保つことを目的に、入学試験において一般的な学力試験を課する取組を平成 18 年度から行った。また、平成 19 年度からはオープンキャンパスを実施し、模擬講義をしている。これにより、学力水準の高いモチベーションの高い入学者が増加し、平成 19 年度からは志願者も増加した。

大学院重点化している本学では、学校教育法第 66 条ただし書きにもとづき、教育部（大学院学府）と研究部（大学院研究院）を設置し、後者の研究部（研究院）を教員が所属する組織としている。本専攻の教育研究上の責任部局は資料１－１－Ｃに示すとおりであり、その運営は構成員からなる学府教授会によっている。

大学設置基準等の改正に伴い、平成 19 年４月１日からは、教育研究上の責任体制を明確にするため、教授、准教授、講師、助教を配置している。本専攻を担当する専任教員数は、資料１－１－Ｄに示すとおりであり、大学設置基準を満たしている。

資料１－１－Ｃ　教育研究上の責任部局（担当教員の所属する研究院等）

責　任　部　局
医学研究院、人間環境学研究院，法学研究院，経済学研究院，薬学研究院

資料１－１－Ｄ　専任教員の配置状況（平成 19 年 5 月 1 日現在）

専攻	課程	専任教員数						大学院設置基準上の必要教員数
		教授	准教授	講師	助教	計	うち実務経験教員	
医療経営・管理学専攻	修士課程	10	4	0	0	14	4	11

本専攻の専任教員数及び非常勤講師数は、資料１－１－Ｅに示すとおりである。教員一人当たりの学生数からみて、教育課程の遂行に必要な教員を十分に確保している。

資料１－１－Ｅ　担当教員配置状況（平成 19 年 5 月 1 日現在）

	教授	准教授	講師	助教	小計	非常勤講師	計	学生数	教員１人当たり学生数
修士課程	10	4	0	0	14	18	32	52	1.63

観点　教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

（観点に係る状況）

本専攻では、医学系学府の中期目標において、「専門職業人としての高度な技能、技術を習得させる系統的教育カリキュラムを再構築する」として、学生の独創性に富む研究の推進、育成する人材の目標の明確化と明確なシラバスの作成を中期計画において掲げている。本専攻における教育上の課題は、毎週水曜日に開かれている専攻課程の専任教員で構成する専攻教員会議と月１回開催される専攻の全教員からなる専攻運営会議で、幅広く検討している。その結果、学生の創意工夫に基づく独創性ある成果物作成に向けた演習の充実強化、シラバスの改善等の成果を挙げている。また、教育内容、教育方法の改善に向け、学生との意見交換の取り組みを行っており、その結果は専攻運営会議で検討する等、適切

に反映されている。具体的な成果としては、入学時点からの担任制の導入を行っている（資料１－２－Ａ）。

資料１－２－Ａ　教育内容、教育方法の改善に向けた取組とそれに基づく改善の状況

教育上の課題を扱う体制	学生による授業評価及び学生との意見交換の場の設定 専攻教員会議と月１回開催される専攻の全教員からなる専攻運営会議で、学生教育に関する事項等を幅広く検討している。
改善に向けた実施体制と取組	①平成 19 年１月に教育内容、教育方法の改善に向け、学生との意見交換の取り組みを行った。全員が出席し、演習の運営方法等について検討した。 ②毎学期末（通常、講義の最終回）に全学生による授業評価を実施し、これを専攻教員会議で、学生による授業評価アンケート報告」としてまとめ、教員全員にフィードバックし、平均点と自由記述の内容を公表している。
改善の状況	①学生の授業評価は概ね好評であったが、社会人学生にとって課題の負担がやや重いという科目もあり、課題を全般に亘って見直し、社会人学生の講義への負担を軽減する努力を行った。 ②学生から授業で理論に基づいた実践例を多く示して欲しいという希望があり、それに応えている。

資料１－２－Ｂ　教育内容、教育方法の改善に向けた取組とそれに基づく改善の状況（平成 18 年度教育研究等活動自己点検・自己評価票から）

平成18年度　教育･研究等活動自己点検･自己評価票

教員氏名:馬場園　明

評価分野	計　画	自己点検･自己評価
教　育	担当する「医療政策学」、「医療オーガナイズ論」、「医療マーケテイング論」において、今日的な問題に対応するテキストを作成し、保健医療の実践に役に立つ講義を行う。「医療政策学演習」では、問題解決型の成果物が作成できるよう支援する。	平成 18 年度の講義は、医療政策学、医療オーガナイズ論、医療マーケテイング論、演習Ⅰ、演習Ⅱを担当した。医療政策学では、入門編で基礎的な内容を学ぶことと論文を読めるようになることを目的とした。課題として、専門用語を定義することと今日の医療問題について小論文を書くことを毎週課した。医療オーガナイズ論では、疫学、統計学、哲学、倫理学を現場の医療に応用することを目的としている。例年と同様、学生には必要な専門用語を定義する課題と論文作成を課した。学生の評価でも特に問題はなく、研究生を含めて８人の学生が論文を完成させた。医療マーケテイング論は、マーケテイングに関する言葉の定義ができるようになることとマーケテイングに関する研究成果物を作ることを目的とした。研究成果物に関しては、プレゼンテーションに関しては取り組めたが、論文完成にはいたらなかった。演習 I,II では、統計学における証明問題を解けるようになること、統計パッケージが使えるようになること、卒業成果物を完成させることを目的とした。統計パッケージの活用と卒業成果物の完成はうまくいったが、統計学の証明問題に関しては問題が残された。教育方法を改善していきたい。
研　究	新しい疾病予防モデルである「ホームベース型健康支援」の経済的評価を行う。また、「ホームベース型健康支援」を発展させた、「ホームベース型経営･管理モデルを構築する。	医療型療養病床の削減と介護型療養病床の廃止に伴う、「療養型病床の転換モデル」の開発を行った。療養病床の転換の選択肢として、後期高齢者に一貫して、医療･介護に不安のない安心安定した環境、健康支援、ヘルスケアを提供する高齢者健康コミュニテイを建設する一般モデルを完成させた。平成 15 年度から平成 17 年度までの保険者機能として疾病予防事業に使われるプログラムの開発と評価を目的とした受託研究「ホームベース型健康支援の理念と実践」

		は、"Patient-motivated Prevention of Lifestyle-related Disease in Japan:A Randomized, Controlled Clinical Trial"としてまとめることができ、Disease Management & Health Outcomes に掲載されることになった。また、関連論文として、「メンタルヘルスと医療費の指標との関連に関する研究」が日本衛生学雑誌に、「生活習慣病予防事業による医療費への影響」が厚生の指標も掲載された。なお、平成 13 年から 15 年まで分担研究者として行った、厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業「医療費の自己負担増による高血圧症患者と糖尿病患者の受診行動の変化」の研究成果として、"Health care policy-making in Japan: The Impact of the increase co-payments on use of services by patients with chronic illness"が、Japanese Journal of Health Promotion に掲載された。
国際交流	ペンシルバニア大学の医療経営・管理学講座と交流し、米国でのケース・メソッドについて研究を行う。	ペンシルバニア大学の Alan L Hillman 教授とヘルスプロモーションプログラムの経済学的分析とマネジド・ケアの質の評価につい研究した。宇美町での無作為化比較対象研究では、介入によって歩数と野菜摂取を増やすことを目的とした。費用は、研修費用、広報費用、プログラム費用、健診費用、データマネジメント費用を考慮しても、介入に一人当たり 25,819 円で済むことがわかり、ホームベース型健康支援は、極めて効率的なプログラムであることが明らかになった。マネジド・ケアの質の改善に関する研究では、マネジド・ケアの質の改善についてヒアリングを行った。質の改善(QI)の標準が公開されるだけでは、QI 活動を動かすことができない。問題となる領域を明確にし、新しい介入行為をモニターし、調整するための新しい仕組みを開発するために、絶え間なく質への改善の方法を模索することが必要である。QI の組織図、QI のマニュアル、一年間の QI の活動報告、質に関するデータ収集、研究報告が、認証において必要とされることが示された。
社会連携	福岡県老人医療費対策推進協議会委員長、福岡県生活習慣病委員会委員長として福岡県の地域医療計画の作成を支援する。	福岡県生活習慣病対策委員会委員長として、平成 20 年度から開始される特定健診・保健事業の施行事業を福岡県で行った。今回の選定・階層化基準では職域・地域を含めて積極的支援対象者が余りにも多く、コスト、マンパワー、指導時間の関係から、全員を個別指導することは不可能であることが明かとなった。宇美町国保ヘルスアップ事業評価・分析業務を宇美町受託研究費で行った。宇美町国保ヘルスアップ事業は、基本健診で生活習慣病の項目で異常値があった対象者に、ホームベース型健康支援 UMI モデル 2006 を用いてライフスタイルへの介入を行い、生活習慣の改善を行うものであった。介入によって、生活習慣が改善し、体重、血圧、生化学などの指標も良くなっていることが明らかになった。
管理運営	研究・教育の質の向上を図るために、研究業績、教育業績を教員ごとに作成し、公表する。	研究、教育を円滑に行うために、事務支援連絡会議、教員会議を、それぞれ年間、38 回ずつ行った。より密なコミュニケーションを行うことができ、教育、研究におけるマネジメントの改善につながった。特に、教育・研究校費、「医療経営・管理学ケース教材開発・実証事業(平成 18～19 年度)」の経理に関しては、ほとんど問題なく処理することができた。障がいを持つ学生のための施設設備改善費用として今年度大学より 40 万円の予算がついた。障がいを持つ学生および補助に当たる学生と教員で必要な施設設備について検討し、障がい者用のパソコンを購入した。障害をもつ学生に昇降機は必要であるので今後も要求していきたい。 平成 19 年度から、学生に対しては、オリエンテーション及び担任制の導入を行った。オリエンテーションは、学生に対して大学でのルールの周知徹底の機会となった。また、担任制の導入によって、奨学金や就職などの学生支援に関する責任の所在が明確になった。

URL http://www.hcam.med.kyushu-u.ac.jp/pdfroom/ba08.pdf

本専攻における FD は、専任教員が中心となって、資料１－２－Ｃに示すように、今日的な医療・経営の問題点をテーマに外部講師を招聘して、講演会という形式で実施されている。FD によって、各科目（医療政策学、医療経営学、医療人事管理論、医療コミュニケーション学、医療管理学等）においてケース教材を使用した授業が行われる等、教育に用いられる実践例が増加したという改善が見られた。

資料１－２－Ｃ　医療経営・管理学専攻におけるＦＤの開催回数・テーマ

平成１６年度	平成１７年度	平成１８年度	平成１９年度
3回	4回	4回	3回

テーマ（平成１６年度）

第１回：平成 17 年 2 月 5 日（土）13：30～15：00
「21 世紀の医療を進化させる革新的患者ケア」参加者（教員・学生）：20 名
第 2 回：平成 17 年 3 月 5 日（土）13：00～16：00
「医療スタッフとしての自他理解と医療倫理の根底」参加者（教員・学生）：16 名
第 3 回：平成 17 年 3 月 19 日（土）13：00～16：00
「企業の物流管理から医療現場の物流管理を考える」参加者（教員・学生）：19 名

テーマ（平成１７年度）

第１回：平成 18 年 2 月 2 日（木）18：00～21：00
「急性期病院における機能分担と連携のあり方」参加者（教員・学生）：27 名
第 2 回：平成 18 年 2 月 4 日（土）14：00～17：00
「地域における医療機関の機能分担と連携のあり方」参加者（教員・学生）：30 名
第 3 回：平成 18 年 2 月 24 日（金）13：00～21：00
「保険者機能の改革について」参加者（教員・学生）：33 名
第 4 回：平成 18 年 2 月 25 日（土）14：00～17：00
「医療制度構造改革について」参加者（教員・学生）：37 名

テーマ（平成１８年度）

第１回：平成 19 年 2 月 18 日（日）13：30～17：00
「ケースメソッド･ワークショップ」参加者（教員・学生）：27 名
第 2 回：平成 19 年 2 月 24 日（土）13：00～16：00
「ケースメソッドと診断群分類 Ⅰ導入編 Ⅱ事例編～医療経営改善の視点から～」
参加者（教員・学生）：15 名
第 3 回：平成 19 年 3 月 17 日（土）13：00～16：00　参加者（教員・学生）：12 名
「医療機関での医事紛争に対する新たな取組み～医療メディエーションと裁判外紛争処理」
第 4 回：平成 19 年 3 月 24 日（土）13：00～16：00
「医療従事者のストレス・マネジメント」参加者（教員・学生）：21 名

テーマ（平成１９年度）

第１回：平成 19 年 12 月 15 日（土）13：30～17：00
「医療経営・管理の人材育成におけるケースメソッドの活用」参加者（教員・学生）：30 名
第 2 回：平成２０年１月１３日（日）13：30～16：30
「医療関係者のストレス対策」参加者（教員・学生）：24 名
第 3 回：平成２０年２月２日（土）13：00～16：15
「医療制度改革による生活習慣病予防と高齢者医療」参加者（教員・学生）：18 名

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)　期待される水準を上回る。

(判断理由)

本専攻は、医療政策学、医療経営学、医療管理学、医療コミュニケーション学の４コースから編成されている。学生定員 40 名に対して、在籍状況は 52 名で、長期履修者 12 名が含まれている。

本専攻を担当する専任教員数は 14 名、実務経験教員は６名であり、専門職業人としての高度な技能、技術を習得させるための教員の配置となっている。また、専攻の運営を適

切に行うために運営会議が毎月開催され、教育組織は適切に編成されている。

また、毎週行われる専攻教員会議、学生との意見交換会などで教育の内容や方法を検討している。専任の教員は、この結果に基づき、教育方針を年報に記載している。（資料：ホームページ掲載年報 http://www.hcam.med.kyushu-u.ac.jp/archives/cat_11.html）その結果、教育内容及び方法等の改善・向上に結びついている。

以上の取組や活動、成果の状況は良好であり、医療の求める新たな分野の高度専門職業人の養成を行っている点から関係者の期待を上回ると判断される。

分析項目Ⅱ　教育内容
（1）観点ごとの分析

観点　教育課程の編成

（観点に係る状況）

＜専攻の場合の記載例＞

本専攻では、養成する人材像と学問分野・職業分野の特徴を踏まえて教育目的（p2　Ⅰの1）を設定し、資料2－1－Aのように教育課程並びに修了要件を定め、授与する学位として医療経営・管理学修士（専門職）を定めている。

資料2－1－A　医療経営・管理学専攻の教育課程並びに修了要件（抜粋）

（授業等）

第7条

3　医療経営・管理学専攻においては、その目的を達成し得る実践的な教育を行うよう事例研究、現地調査、双方向又は多方向に行われる討論又は質疑応答その他適切な方法により授業を行う

（修了要件）

第20条　本学府の専門職学位課程の修了要件は、専門職学位課程に2年以上在学し、この規則の定めるところにより、30単位以上を修得することとする。

本専攻の講義科目を資料2－1－Bに示した。本専攻で授与する学位及び教育目的に沿った教育課程の編成の趣旨を踏まえて、非医系学生が最小限度の医学知識を習得するための科目、各コースを履修する上での基礎知識を習得するための共通科目として、医療学基礎科目群を置いており、5単位を習得しなければならない。具体的には医療概論、分子医学概論、内科学、外科学を置き、医療経営管理の実践の場の基礎医学知識を教育している。医療分野が求める新たな高度専門職業人の養成に特化した教育を行うため,疫学・生物統計学等の基盤講座を入学年度前期から共通基礎科目2単位として毎週行い、前期通算14回の講義をおこなっている。本講座の基盤講座として、医療政策・医療経営・医療管理・医療コミュニケーションの分野において必修専門科目を置き、入学年度前期から講義を行っており、合計12単位をすべて習得することを修了条件としている。併せて前述4分野関連の講義を選択専門科目群として、1または2年次に受講できるよう柔軟な授業編成としている。医系非医系学生問わず専攻修了の際には、学生各自の医療経営管理学領域の研究テーマに沿った修了成果物の作成と発表を義務づけており、そのための実践教育として、4分野の演習を必修専門科目群としている。

資料2－1－B　本専攻の講義科目

医療学基礎科目群
医学概論、分子医学概論、内科学、外科学
共通基礎科目群
生存政策学、医療保障法、疫学、医学統計学、医療情報学、社会医学、医療行政学
必須専門科目群
医療政策学、医療経営学、医療管理学、医療ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ学、医療政策学演習Ⅰ・Ⅱ、医療経営学演習Ⅰ・Ⅱ、医療管理学演習Ⅰ・Ⅱ、医療ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ学演習Ⅰ・Ⅱ
選択専門科目群
薬事情報解析学、医療経済学、医療マーケティング論、医療人事管理論、医療財務管理論、医療システム学、病院管理論、リーダーシップ論、医療訴訟論、臨床心理学、ケアコミュニケーション学、医療人間学、医療コミュニケーション学Ⅱ、医療オーガナイズ論、病院コミュニケーション論、医療制度改革論、医療安全管理論

観点　学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

各教科終了時に行う授業評価によって講義の改善を行っている（資料２－２－Ａ)。卒業生アンケートなどから学生のニーズ、社会からの要請を収集し、教員会議でその分析検討を行い、それに応じて教育内容を改善している。卒業生アンケートによって、テキスト製作の必要性や実践的な教育内容の要望があったため、経済産業省の医療経営人材育成事業（平成 17，18 年度）に応募し、標準的なテキストの作成等の取組みを行ってきた。その成果は、モデル・テキスト（Version1.0 及び Version2.0）として取りまとめられ、公表されている。

学生の進路先は，医療機関，シンクタンク，大学，行政，など多岐にわたるが，医療政策学，医療経営学，医療管理学，医療コミュニケーション学を必修の専門知識として，それぞれの進路先の現場で応用できる教育課程や教育内容の水準を維持している。それぞれの進路先で要求される技術は異なるために，演習において進路先での実践能力獲得を考慮した教育を行っている。

資料２－２－Ａ　本専攻における授業評価アンケートの学生からの評価に対する分析並びに改善策(抜粋)

１，医療マーケティング論

授業評価で SWOT 分析の実例が示して欲しいというコメントがあったので、講義で実例をいくつか紹介することになった。

２，医療安全管理論

通常の評価項目に加え、「2 コマ続きの講義構成についての是非」といった特定の事項についてのコメントを求めることで、授業評価アンケートの機会を活用し学生からのタイムリーな評価を得た。2 コマ続きの講義構成について学生からはメリットが多いという評価を得て継続することとした。

３，ケアコミュニケーション学

コミュニケーションの基礎となる内的感覚についての理解は講義形式では限界があるので、体験学習を導入した結果おおむね好評であった。

４，医療経営学

講義内容の守備範囲が広いので、講義がすべて終わった時点で全体像がようやくわかったとのコメントがあったので、講義冒頭に実施した確認試験の講評や医療経営学入門という 2 回目の講義において、全体像を説明するとともに、医療財政学や医療経済学等隣接分野との境界について説明し、理解を求めた。

5，医療行政学

事業評価に関し、ケース教材を用いて授業を行っているが、英文教材のため内容が分かり難いと言う指摘を受けた。従って、今年度からは、補足説明を十分に行いながら、授業をすすめている。

6，医療コミュニケーション学 II

２人の教員が分担し、マスコミュニケーションと医療に関するテーマを取り上げて講義を行っている。学生の評価は概ね好評であるが、就業学生にとって課題の負担がやや重いという指摘を受けた。そこで、課題を全般に亘って見直し、就業学生の負担が軽減することとした。

社会における当該職業分野における実践応用への期待への配慮として、本講座の基盤４分野である医療政策･医療経営･医療管理･医療コミュニケーションにおける演習を編成し直し、必修科目とすることで実践能力の獲得を目的とした。また、演習を通して、現場の医療経営管理に資する成果物作成を学生の課題とし、その作業において実践的能力の涵養を身につけることに教育内容の水準を設定した。社会人学生に対しては、必修科目を火曜日に集中させ、演習は火曜日の夜間に行っている他、教育課程に長期履修制度等を編成するなど配慮を行っている。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を上回る。

（判断理由）

本専攻では、医学系学府医療経営・管理学専攻という２年間の教育課程を編成し、必修科目における基本的知識の修得を踏まえつつ、選択科目における高度の応用へと学生が自らの関心と問題意識に応じて科目を選択できるよう授業科目を配置している。また、学生の授業評価アンケートや卒業生アンケートによって教育内容や方法を改善している。

さらに、社会人学生に配慮して特定曜日への集中的な授業科目を配置し、演習は夜間に開講するなど、学生の多様なニーズ、社会からの要請等（学術の発展動向を含む）に対応して、教育課程に長期履修制度等を編成している。

上の様に、創造性豊かな医療経営・管理の専門職業人の養成を計画改善し、社会へ還元できている点から関係者の期待を上回ると判断される。

分析項目Ⅲ　教育方法

（１）観点ごとの分析

観点　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点に係る状況）

＜専攻の記載例＞

医療経営・管理学専攻では、資料３－１－Ａに示す教育方法により、体系的な高度医療を支援する高度専門職業人を養成するという教育目的や専門化した医療技術を統合・調整・組織化できる実践的な教育の提供という専攻分野の特性に沿って、資料３－１－Ｂに示すような授業形態上の特色を重視した講義を提供した。

特に、高度専門職業人の育成には実践例が必要であるという教員の認識から、専門職大学院等教育推進プログラム：医療経営・管理学ケース教材開発・実証事業に応募し、本専攻の教員全員がそれぞれの領域におけるケース教材の作成とケース教材を使った講義に取り組んだ。ケース教材を使った講義は、学生からの実践例を使った講義を行って欲しいという要望（資料１－２－Ａ）にも応えるものとなり、医療機関での実務についている社会人学生のなかには、自身の最終成果物のテーマとして医療機関の経営・管理を対象にしたケース教材の作成に取り組む者もでてきた。

また実務に必要な具体的・多面的な理解を深めるために、現場の第一線で活躍している実務家や専門家の声を取り入れた外部講師の授業を行っている。

学生に対しては医療経営・管理学の基礎と応用を習得できるように医療学基礎科目群、共通基礎科目群、必修専門科目群等の授業科目を、資料３－１－Ｃに示すような組合せ・バランスを考慮して開講している。

また必修科目である医療政策学、医療財政学、医療経営学、医療管理学、医療コミュニケーション学Ⅰ、医療政策学演習Ⅰ,Ⅱ、医療経営学演習Ⅰ,Ⅱ、医療管理学演習Ⅰ,Ⅱ、医療コミュニケーション学演習Ⅰ,Ⅱの授業を火曜日に集中させ､職業人が授業と仕事を両立できるように配慮した。加えて、２年次に行う演習は夜間に行うなど、社会人学生に配慮している。資料３－１－Ｄは学位授与人数に対する社会人（仕事を継続しながら学位を取得した人数）を示したものである。社会人に対する配慮は、有効であったと考えられる。

資料３－１－Ａ　九州大学大学院医学系学府規則

（授業及び研究指導）
第７条　（略）
２　医療経営管理学専攻の教育は、授業科目の授業その他の教育課程によって行うものとする。
３　医療経営管理学専攻においてはその目的を達し得る実践的な教育を行うよう事例研究、実施調査、双方向又は多方向に行われる討論又は質疑応答その他の適切な方法により授業を行うものとする。

資料３－１－Ｂ　医療経営・管理学専攻において重視している授業形態上の特色

特徴ある授業：フィールドワーク
①医療経営学：K県の特色ある地域中核病院の見学
②産医療人事管理論：裁判所の民事訴訟の法廷での口頭弁論見学
④医療管理学：リスク管理の状況を学ぶための民間企業見学
⑤ケアコミュニケーション：大学病院診療科の見学およびカンファランス陪席
⑥外科学：大学病院外科診療科での手術見学
特色ある授業形態
①医療オーガナイズ論：論文作成のトレーニングと論文集の作成
②医療経営学演習・医療管理学演習・医療コミュニケーション学演習：英文原著精読
③医療経営学・医療マーケティング論・医療政策学・医療分析学・医療人事管理論・ケアコミュニケーション：ケースメソッド方式の授業

現場の第一線で活躍している実務家や専門家の声を取り入れた外部講師の授業
18名の非常勤講師による実務を織り込んだ授業

資料３－１－C　専攻教育科目の特色ある授業形態別開講数（平成19年実績）

講　義	少人数セミナー	演　習	実　習
24	9	5	2

資料３－１－D　社会人　/ 学位授与状況（人）

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
修士（専門職）	6/19（32%）	9/15(60%)	9/14(64%)	21/27(78%)

担当授業科目に関しては、教授・准教授は主要授業科目を含めた全ての科目を、講師・助教・非常勤講師は主要授業科目以外の科目を担当している。

本専攻では、資料３－１－Eのように専攻教育科目の位置づけと教育目的を明確にした履修の手引きとシラバスを作成し､公開している(http://www.hcam.med.kyushu-u.ac.jp/)。また、シラバスの活用に向けて、年度始めのガイダンスにおいて学生に周知している。

学生は、必修選択科目群、選択科目群、共通基礎科目群に分けられた授業の中からバランスよく基礎知識と実務を習得できるように授業を選択している。履修方法としては、1年間に登録できる単位数の上限は28単位と定めている｡また教育上必要があると認める場合は、専門科目群の履修に代わり、他の教育部、学部の授業科目を指定して履修させることが出来る。

資料３－１－E　シラバスの共通記載項目

基準掲載項目	記載例等
授業科目区分	必修専門科目群
授業対象学生及び学年等	1年次
授業科目名	(例)医療政策学
講義題目	医療政策学
授業方法及び開講学期等	1年次　前期　講義
単位数	2単位
担当教員	馬場園　明
履修条件	◇なし
授業の概要	◇ 国民の生存権を保障するための社会保障の一環としての医療に関する国及び地方自治体の政策の意志決定過程を考察し,その政策が果たしてきた役割を検証することを通じて,国民の立場から医療政策のあり方について講義と事例研究を行う。 (オムニバス方式) ・ 医療政策全体の基本的構造について概説する。 ・ 地域住民の健康増進と疾病予防について医療政策の関わりについて理解する。
全体の教育目標	◇医療政策の基礎,論文の読み方,文章の書き方を学ぶ｡授業の目的は,医療政策に関する問題について深く考えてもらい,自分なりの意見を持つことである。

個別の学習目標	1. 医療が成立する条件をあげよ 2. 医療制度の経済的特性について述べよ 3. わが国の医療制度の特徴について述べよ 4. わが国の高齢者の医療の財源の問題点を説明せよ 5. 国民医療費の定義について述べよ 6. わが国の医療費は誰がどのように負担していか 7. 医療制度の特性を財源で説明せよ 8. 医療機関，患者，保険者の利害は一致するか 9. 出来高払いと包括払いの特徴を説明せよ 10. マネージド・ケアを定義せよ 11. 医療の経済学的評価が必要になった背景は 12. 経済学的な分析にはどのようなものがあるか 13. 経済学的評価においてデータが不十分な場合の対策はどう行うか
授業計画	1. 医療政策と経済 1)医療の経済的特性 2)わが国の医療政策 3)医療と経済システム 4)医療機関，患者，保険者のインセンティブ 2. 医療政策の技術 1)医療費の支払い制度 2)医療費の給付率 3)マネージド・ケアについて 3. 高齢者医療制度 1)高齢者医療制度の歴史 2)老人保健拠出金制度 3)介護保険制度 4. 医療と経済学的評価 1)医療の経済学的評価の意義 2)経済的評価の種類 3)不十分なデータに対する対策 4)経済学的評価に対する批判
キーワード	
授業の進め方	講義は入門編と論文編がある。ガイダンスに従ってキーワードの定義と小論文を自分でやっておくこと。
教科書及び参考図書	医療政策学テキスト(最初の講義で配布する)
学習相談	OFFICE HOUR 木曜日
試験・成績評価の方法等	講義への積極的参加(出席，発言，小レポートの提出)50%，期末試験 50%
その他	

本専攻では、学生の希望と指導教員の専門性をかんがみて、研究を指導する演習の選択に当たっては１年次後期に学生と教員とのマッチングを行っている。教員は学生の希望するテーマに沿いつつ理論と実務の統合を念頭に置き、現場で問題を明確にして実現可能な対応策が提言できるような問題解決型の研究方法をとるなど、多様な工夫がなされた研究指導が行われている。

観点　主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

＜専攻の記載例＞

本専攻では、学生の自主的な学習を促し、授業時間外の学習時間を確保するため、各授業において課題やレポートを課している。また、シラバスにおいても、授業の概要、授業のすすめ方、教科書及び参考書、試験・成績評価の方法を記載するとともに、オフィスアワーや電子メール等よる授業内容等に関する質問・相談についての対応方法を明示している（前掲資料３－１－Ｅ）。

履修指導は、資料３－２－Ａに示すように履修ガイダンスを行うほか、学生全員に対して、個人の心身の健康から修学にかかわる問題や奨学金も含めた経済的問題に相談に乗るための教員を決めた担任制をとっている。状況によっては学生に対してカウンセリング的な対応も含めた相談も行っている。

資料３－２－Ａ　履修ガイダンスの実施状況

実施組織	実施時期	実施対象者	実施内容
専攻	4月	1年	履修ガイダンス等の説明

組織的には、担任による学習相談や助言を通じて、学生の自主的な学習を促している。学生の自主的な学習を支援するため、資料３－２－Ｂに示すように、自習室や情報機器室を整備している。

資料３－２－Ｂ　自習室・情報機器室の整備状況

自習室	情報機器室
○自習は基礎Ｂ棟研究棟２Ｆ大学院生控え室で行っている。 ○学年毎の学生用居室 ○セミナー室，演習室	○医療系統合教育センター及び図書館内に端末の配置 ○医療系統合教育センター配置【20台】 ○コラボステーションⅡ【16台】

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)　期待される水準を上回る。

(判断理由)

本専攻の教育目的を達成するために、必修選択科目群、選択専門科目群、共通基礎科目群等を体系的に習得させるとともに､諸科学的な観点からの総合的な教育研究指導を行い、実践的な教育内容にしている。また、教育課程の編成の趣旨に沿って適切なシラバスが作成され、活用されている。研究指導方法や研究指導に関しては、演習を通じて現実の医療の問題を解決するための取組を適切に行っている。

学生の主体的な学習を促すため、授業時間外の学習時間を確保し、無理なく時間割が設定できるように、シラバスで授業内容や方法、オフィスアワーや学習相談について明示している。また、履修単位の制限を実施するとともに、単位の実質化への配慮をしている。

以上の取組や活動の状況は良好であり、医療経営・管理の専門職業人を養成できている点から関係者の期待を上回ると判断される。

分析項目Ⅳ　学業の成果

（１）観点ごとの分析

観点　学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点に係る状況）

本専攻の単位取得状況は、資料４－１－Ａに示すとおり良好である。留年率、休学率の過去４年の経年変化は、資料４－１－Ｂに示すとおりであり、留年者、休学者は少ない。

資料４－１－Ａ　単位取得状況

		平成 16 年度			平成 17 年度			平成 18 年度			平成 19 年度		
		履修登録者数	単位取得者数	単位取得率	履修登録者数	単位取得者数	単位取得率	履修登録者数	単位取得者数	単位取得率	履修登録者数	単位取得者数	単位取得率
修士課程	1年	266	241	90.60	338	320	94.67	434	393	90.55	338	291	86.09
	2年	114	99	86.84	137	117	85.40	355	304	85.63	192	176	91.66
	全体	380	340	89.47	475	437	92.00	789	697	88.33	530	467	88.11

※履修登録者数・単位取得者数ともに延べ人数、単位取得率：単位取得者数を履修登録者数で割った比率

資料４－１－Ｂ　留年・休学状況（５月１日現在）

		平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
修士課程	留年者数（留年率）	0（0）	0（0）	2（4.0）	2（3.8）
	休学者数（休学率）	0（0）	0（0）	0（0）	1（1.9）

※　留年者数：正規修業年限を超えて在籍している学生数、留年率：留年者数を在籍学生数で割った比率

学位授与状況は、資料４－１－Ｃで示すとおりである。長期履修制度を利用する社会人学生は、平成17年度入学者で７名、平成18年度で３名、平成19年度が３名いる。在籍中に授与されなかった学生は、勤務が多忙となり卒業延期をして状況の変化を待ったものの最終的に卒業成果物の作成に至ることができなかった社会人学生１名のみである。社会人学生においては勤務状況が変わり単位取得や卒業成果物の作成が困難になることがあるが、全体として、学生は順調に学位を取得できていると考えられる。

資料４－１－Ｃ　学位授与状況（人）

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
修士（専門職）	19	15	14	27

本専攻では修了の際、各自の研究テーマに沿った卒業成果物の作成と発表を義務づけている。平成 18 年度の卒業生の卒業成果物(資料４－１－D)につき、６人の専任教員によるA～Dの４段階評価（A３点、B２点、C１点、D０点）として、教員の評価の合計点数を算出したところ、平均は 13.9 点（満点 18 点）という高い水準であった。

資料４－１－Ｄ　平成 18 年度の卒業生の卒業成果物リスト

課題研究テーマ
介護福祉学生の職業環境の認知に関する研究
看護職を対象とした「適切な相互表現トレーニング」の有効な枠組みに関する研究
ケーススタディ:社会福祉法人恩賜財団済生会熊本病院の経営戦略

医師説明において患者のメモ行動が理解度に及ぼす影響に関する実証的研究を行い、医師－患者コミュニケーションの改善に向けて考察する
薬剤管理指導業務における標準化シートの有用性について
「FISH 哲学導入の効果に関する一考察」
『事前的モラルハザードを考慮した場合の公的歯科医療保険の役割に関する考察』
九州大学生におけるメタボリックシンドロームの有病率の推定
透析施設における、e ラーニングを用いた安全管理教材作成の試み
抗がん剤におけるリスクマネジメント ―ホームベース型支援の医療安全教育プログラム開発―
病院・診療所間の戦略的ネットワーク構築によるヘルスソリューション事業体構想
医療費の将来推計についての研究
行動変容支援における支援者の会話デザインに関する研究
在宅医療支援診療所の運営状況と問題点－福岡市南区の場合
アサーションを用いた新人ナースの効果的なストレスマネージメントについての検討
医療法人財団白十字会燿光病院の経営分析～複合体における療養型病院の位置付け～

観点　学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況）

学業の成果に関する学生の評価は、学生によるアンケートや学生との意見交換会により得るとともに、これらの結果を教育改善のためのデータとして活用している。

学生による授業評価は定期的に実施しており、その評価項目の内容は資料４－２－Ａに示すとおりである。授業評価票は、教育形式について 10 項目、講義の内容について３項目、学生自身の自己評価３項目と自由記述欄があり、4 段階評価で記入することになっている。回答した講義評価票は、事務補佐員が回収し、「学生による授業評価アンケート報告」としてまとめ、教員全員にフィードバックするとともに、平均点と自由記述の内容を公表している。

平成 18 年度の授業評価の結果は資料４－２－Ｂに示すとおりである。全開講科目の平均は、４点満点中、「教育形式」は 3.2、「講義の内容」は 3.2 であり、すべての項目において３以上という高い評価となっている。「学生自身の自己評価」は 3.0 であり、「出席」については 3.5 という高い評価に、各科目に寄せられる自由記述の内容とあわせて、勤務を続けながらの社会人も多い中、熱心に授業に取り組む学生の真摯な姿勢がうかがわれる。

専任の教員は、こうした結果をそれぞれの教育改善に活用している。平成 18 年度の「医療マーケティング論」における授業評価の結果は資料４－２－Ｃに示すとおりであるが、この結果を得て担当教員は「学生に質問をして、その回答にコメントする時間を増やす」という改善を行った。また、学生による自由記述も重要なデータである。平成 18 年度の「医療制度改革論」の授業評価における自由記述の結果は資料４－２－Ｄに示すとおりであるが、この結果を得て担当教員は「講義のなかで経済学の基礎的な用語について説明するようにする」という改善を行った。自由記述については、授業における新しい試みに対して学生の意見を聞くためにより積極的に活用することもある。平成 18 年度の「医療安全管理論」の授業評価においては、通常の自由記述に加え、新しく取り組んだ月別医療紛争・訴訟の事例集の配布と授業におけるその活用に対する評価を求め、「実際に起きているケースに接することが経験知につながる教材として有用であると思います。リアルタイムのもので、現実感があり興味をもてました」といった高い支持を得て、担当教員は平成 19 年度の継続を決定した。

資料４－２－Ａ　学生による授業評価項目の内容（平成 19 年度）

目的	学生の満足度を把握し、今後の授業、演習等の改善等に役立たせるため。
実施対象	すべての授業
実施時期	すべての授業終了時
内容	（教育形式について） 1　教員の講義内容が伝わるため､話し方(声の大きさやスピード)などが配慮されましたか。 2　教員は授業の準備をきちんとしていましたか 3　教員の渡す資料や参考文献の紹介など補助教材は講義を受ける上で役に立ちましたか 4　講義手順(講義内容の展開)など適切でしたか 5　教員は学生に理解させるための努力をしていましたか 6　教員は学生に興味を引き起こす努力をしていましたか 7　教員は随時学生からの理解度についてフィードバックをとろうとしていましたか 8　学生に対する教員の応接の姿勢は適切でしたか 9　学生の成績評価の方法は妥当でしょうか 10　講義に集中して受講できるように、教員は配慮しましたか(例えば学生の私語など) （講義の内容について） 1　この担当科目は授業内容の質をどのように評価しますか 2　この科目は他の科目と比較して履修するのに値する授業だと思いますか。 3　次年度以降、後輩のためにこの科目の開講を期待しますか (学生自身の自己評価について) 1　この科目についてどの程度出席しましたか 2　この科目をどの程度理解しましたか 3　この科目に対する自身の学習態度（予習/復習、参考資料の収集など）をどのように評価しますか。 （自由記述）

資料４－２－Ｂ　学生による授業評価の結果（平成 18 年度）

(A:教育形式について B:講義の内容について C:学生自身の自己評価について)															
A1	A2	A3	A4	A5	A6	A7	A8	A9	A10	B1	B2	B3	C1	C2	C3
3.2	3.4	3.2	3.1	3.2	3.2	3.0	3.2	3.1	3.2	3.1	3.2	3.2	3.5	2.8	2.8

※　４段階評価。

資料４－２－Ｃ　授業評価の結果と授業改善の例（平成 18 年度抜粋）

（医療マーケティング論　　担当：馬場園）															
A1	A2	A3	A4	A5	A6	A7	A8	A9	A10	B1	B2	B3	C1	C2	C3
3.7	3.7	3.7	3.7	3.7	3.7	3.0	3.0	3.7	3.7	3.3	3.3	3.3	3.0	3.0	3.3

※　４段階評価。

資料４－２－Ｄ　授業評価の結果における自由記述と授業改善の例（平成 18 年度抜粋）

医療制度改革論　　担当：尾形

●制度の推移を、及びそのために議論を考えていくことは非常に高度なことと思う。したがって本授業はレベルが高いと感じた。

●すばらしい講義をありがとうございました。現行の制度（改革）のみでなく、そのひずみを生み出した過程まで理解できるようになりました。

●大変わかりやすく、考える機会を与えられた講義でした。

●毎回の授業テーマ分の資料､原書を読むのは大変だった｡さらっとしか目を通していないと、なかなかついていけない。

●もう少し努力の余地（自分のです）があったと思います。もうちょっと頑張るべきでした。反省しています。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を大きく上回る。

（判断理由）

本専攻における学生の単位取得状況や学位授与状況は良好である。開講以来修了できなかった学生は１名のみであり、学生・教員の取り組みの成果としてその他は全員修了に至っている。

学生による授業評価は高い水準にあり、卒業生からの意見聴取をみても、本専攻における授業は学生の期待に応えたものとなっている。また、それらの結果は各教員にフィードバック・共有され、授業内容及び方法の改善・向上に結び付けている。

成果物についてもその評価は高い水準にある。その評価結果も教員間で共有され、成果物の指導内容及び方法の改善・向上に結び付けている。

以上の学業の成果に関連する取り組みや活動、成果の状況は良好であり、医療の求める新たな分野の高度専門職業人の養成を行うという点で関係者の期待される水準を大きく上回ると判断される。

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況

（1）観点ごとの分析

観点　卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

過去４年間における本専攻における修了後の進路状況は、資料５－１－Ａに示すとおりである。本専攻における修了後の就職・進学の状況は、資料５－１－Ｂに示すとおりであり、その進路は、行政、医療機関、医療関係の団体・シンクタンク、大学教員、大学院進学等、本専攻の医療政策学、医療経営学、医療管理学、医療コミュニケーション学を通した高度専門職業人の育成という教育目的を実現したものになっている。

資料５－１－Ａ　修了後の進路状況

	平成 16 年度			平成 17 年度			平成 18 年度			平成 19 年度		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
大学院	2	0	2	0	0	0	0	1	1	2	2	4
就職	9	4	13	9	3	12	5	6	11	11	10	21
その他	1	3	4	0	3	3	2	0	2	1	1	2
計	12	7	19	9	6	15	7	7	14	14	13	27

資料５－１－Ｂ　本専攻における就職・進学の状況

大学教員
愛知みずほ大学大学院教授
九州大学医学部保健学科助教授
星城大学経営学部経営学科助教授
滋賀医科大学医学部附属病院講師
福岡県立看護大学講師
鹿児島大学保健学科講師
産業医科大学講師
聖マリア短期大学講師
九州大学医学部医療ネットワーク学講座助手
福岡県立看護大学助手
茨城県立医療大学看護学科助手
医療経営・管理職
オアシス第二病院院長
毎日新聞毎日成人病研究会附属診療所内科部長
医療法人恒心会理事
クリニック院長(3名)
医療法人山桃会Y・H・C矢山ｸﾘﾆｯｸ事務長
聖路加国際病院経営マネジメントスタッフ(2名)
医療法人博悠会事務管理職
九州中央病院事務部
医療法人愛仁会事務部
済生会熊本病院医事課
医療法人南川整形外科病院・経営企画室・リハビリテーション部
シンクタンク
東京海上日動メディカルサービス株式会社
株式会社麻生(3名)
システム環境研究所
みずほ情報総合研究所
新日本監査法人医療福祉部
日本経営
三菱UFJリサーチ&コンサルティング
医療団体・公務員
健康保険組合連合会
日本医師会総合研究機構
日本看護協会
日本医療機能評価機構
厚生労働省
福岡県

観点　関係者からの評価

（観点に係る状況）

修了生や、就職先の関係者からの意見聴取は、様々な方法により積極的に行っている（資料５－１－Ｃ）。平成19年度からは、集団ベースの意見聴取を更に拡充すべく、定期的に卒業生から意見聴取を行うことに加えて、就職先からも意見聴取を行った（資料５－１－Ｄ、資料５－１－Ｅ）。その結果、本専攻で養成したい能力である医療問題を解決するために、目的を明確にし、具体的に対策を組み立て、結果を評価し、改善するシステムを構築できる能力については、就職先から高い評価が得られた（資料５－１－Ｄ）。これらより、教育の成果が上がっているということがいえ、本専攻の教育の成果・効果があがっていると判断できる。

資料５－１－Ｃ　卒業生や関係者からの意見聴取の方法

（集団ベース）	卒業生に対するアンケート、卒業生が就職している法人に対するアンケート
（個人ベース）	電話による接触、セミナー、研究会、会合等での接触、研究室訪問等の機会を利用した、個人レベルでの意見の聴取

教育の成果や効果については、平成 19 年度に行った卒業生からの意見聴取は、資料５－１－Ｄに示すとおりであり、卒業後の学生からの意見にあるように、高度専門職業人の育成という教育目的を実現したものになっていると同時に、学生の期待に応えるものとなっている。

資料５－１－Ｄ　本専攻における卒業生の意見聴取の内容（要約）

○卒業生

業務に必要な専門性という観点から見て、当講座で受けられた授業や個別指導をどのように評価されますか？
• 1年次の共通科目に統計や医学的知識が組まれていたため、社会人学生としては、現場業務モードから学習モードに段階的に切り替えることができた。2 年間を通して、国内だけでなくグローバルな視点で広い視野で医療を考えるようになっていた。
• 日本の医療制度、リスクマネジメントの現状、医療訴訟の現状を学べたことは大きな収穫でした。また、厚生労働省の専門技官のお話を直接聴けたのは、本当によかったです。
• 医療行政、医療に関する法律、医療経営等、医療をコアとして、広域にわたり知識を習得する機会が与えられた。現在の業務に対し、即戦力的な知識というよりは、医療という古くて新しい分野で仕事を進めるにあたり、判断が求められる際に自分自身の寄るべき根幹となるロジックを得ることができたことが最も評価できる点であると考えている。
業務に必要な的確で総合的な判断力という観点から見て、当講座で受けられた授業や個別指導をどのように評価されますか？
• その時代にあったさまざまな問題がタイムリーに取り上げられ、臨場感にあふれた講義を受けることができたと思う。
• 現在の研究のベースとして，また，就職へのステップとしても必要不可欠のものであり，大学院で受けた講義（特に，医療政策論，医療オーガナイズ論，統計学など）はとても意義のあるものでした。
• マティリアルに依存した詰め込み式の授業ではなく、それぞれの専門性を持ち寄り、意見を交わすことで常に考えさせられる授業が多く、まさに総合的な判断力をつけることができたことが当院の特徴であると思う。
業務に必要な学識および能力という観点から見て、当講座で受けられた授業や個別指導をどのように評価されますか？

• ものの見方、分析の方法、論文の書き方、学会発表の技術等多くのものを得られ、たいへん有意義な2年間であったと思う。
• 成果物として作成した論文を学会誌に投稿できるレベルまで完成させることができ，研究者としての基礎を築き，さらには研究者として就職することができたのは，ゼミおよび成果物指導を担当してくださった教員のおかげだと思っています。
当講座では、今後どのような点に重点をおいて教育すべきだとお考えですか？
• 例えば九大病院との連携を図るなどして，医療経営管理としてのより専門的・実践的な知識や技術を習得できるような教育をすべきと考えます。
• ご指導が、現場に出て仮説を立て、データを取って検証し、報告書を書く際に非常に役立ちました。2年間でそのような試行錯誤のプロセスを一つでも多く経験できるとよいと思います。

平成 19 年度に行った就職先からの意見聴取は、資料５－１－Ｅに示すとおりであり、受け入れ先である就職先からの意見にあるように、高度専門職業人に対する社会の期待に応えるものとなっている。

資料５－１－Ｅ　本専攻に関する就職先の意見聴取の内容（要約）
○就職先

業務に必要な専門性という観点から見て、医療経営・管理学専攻の卒業生を採用するメリットがありますか？
• ＰＣを活用した統計、分析力に優れている。財務知識もレベルが高い。
• 個人差は多少あるが、大卒の学生と比べると優れている。即戦力として業務遂行できる能力を有する。
• 業務の遂行や改善をする場面で、優先順位や効率性を考えて取り組むことができる。
• ものの見方、分析の方法、論文の書き方、学会発表の技術等多くのものを得られ、たいへん有意義な2年間であったと思う。
業務に必要な的確で総合的な判断力という観点から見て、医療経営・管理学専攻の卒業生を採用するメリットがありますか？
• 医療の専門用語に対する基礎知識があるので、業務にスムーズに入っていける。
新しい分野を開拓するための創造性という観点から見て、医療経営・管理学専攻の卒業生を採用するメリットがありますか？
• 個人差はありますが、社会人としての経験もあり、チャレンジ精神旺盛な人材が多い。
• 専門的な知識を生かし、現状の分析から新しい知見を見つけたり、新しい分野を開拓するなどの取り組み。新しい事業を始める際のマネージメント能力の発揮。
当講座では、今後どのような点に重点をおいて教育すべきだとお考えですか？
• 的外れかもしれないが、専門知識だけに限らず、コミュニケーション能力や志のある人材育成。
• 知識を実践の場で行動に変えていく能力。有効なリーダーシップの発揮。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を大きく上回る。
（判断理由）

過去４年間における専攻修了後の進路状況において、大学院進学、医療現場、大学教員、医療関係の団体・シンクタンク等であり、医療経営・管理の専門職業人を養成していると

いう点で教育の成果や効果があがっている。

卒業成果物についても進路先を考慮したものになっており、その評価は高い水準にある。その評価結果も教員間で共有され、卒業成果物の指導内容及び方法の改善・向上に結び付けている。

また、修了生や就職先等の関係者からの意見聴取等から、医療問題を解決するために、目的を明確にし、具体的に対策を組み立て、結果を評価し、改善するシステムを構築できる能力についても就職先からも高い評価が得られており、教育の成果や効果があがっている。

特に、10 名以上の卒業生が、国を代表する医療関係の団体などにも就職できていることから、本専攻の卒業生ならびにその教育内容は、高度専門職業人を養成するという関係者の期待を大きく上回ると判断される。

Ⅲ　質の向上度の判断

①事例１「定員充足の適正化に向けた取組」（分析項目Ⅰ）

（質の向上があったと判断する取組）

入学試験において、学生の学力の水準を保つことを目的に一般的な学力試験を課する取組を平成 18 年度から行った。また、平成 19 年度からはオープンキャンパスを実施し、模擬講義をしている。これにより、学力水準の高いモチベーションの高い入学者が増加し、平成 19 年度からは志願者も増加した。

②事例２「最終成果物の改善」（分析項目Ⅱ）

（質の向上があったと判断する取組）

最終成果物の実施について、２回の発表会の位置づけを明確化するとともに、最終成果物について６人の専任教員による評価を実施することにした。その結果、全員が真剣に最終成果物に取り組むようになり、業務改善や制度設計に関するものなど成果物が現場にとって有用である優れたものが増加した。

③事例３「教育内容の改善」（分析項目Ⅱ）

（質の向上があったと判断する取組）

医療経営分野における人材養成教育の標準化の必要性に応えるため、経済産業省の医療経営人材育成事業（平成 17，18 年度）に応募し、標準的なテキストの作成等の取組みを行ってきた。このモデル・テキストを講義における教材として使用し、標準的な医療経営理論の解説を行うとともに、ケースを使用した授業を展開した。その結果は、高い授業評価に表われており、教育の質の改善につながっている。

④事例４「教育方法の改善」（分析項目Ⅲ）

（質の向上があったと判断する取組）

高度専門職業人の育成には実践例が必要であるという教員の認識から、専門職大学院等教育推進プログラム：医療経営・管理学ケース教材開発・実証事業に応募し、本専攻の教員全員がそれぞれの領域におけるケース教材の作成とケース教材を使った講義に取り組んだ。医療機関での実務についている社会人学生のなかには、自身の最終成果物のテーマとして医療機関の経営・管理を対象にしたケース教材の作成に取り組む者もでてきた。

⑤事例５「学生による授業評価の内容」（分析項目Ⅳ）

（質の向上があったと判断する取組）

講義における改善点を明確にすることを目的に、講義終了後に授業評価アンケート調査を実施し（資料４－２－Ａ，Ｂ，Ｃ）、その結果を各担当教員に対しフィードバックした。その結果を踏まえ、各教員が次年度の授業に改善を加えた。因みに、2007 年度の授業に関し、全開講科目の平均が、４点満点中、教育形式は 3.43、講義の内容は 3.45、学生自身の自己評価は 3.24 であった。これらの学生の授業評価から判断して、授業への満足度が高まったと判断される。

20. 歯学部

Ⅰ　歯学部の教育目的と特徴　・・・・・・・・・ 20－２
Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断　・・・・・・・・ 20－３
分析項目Ⅰ　教育の実施体制　・・・・・・・ 20－３
分析項目Ⅱ　教育内容　・・・・・・・・・・ 20－７
分析項目Ⅲ　教育方法　・・・・・・・・・・ 20－12
分析項目Ⅳ　学業の成果　・・・・・・・・・ 20－16
分析項目Ⅴ　進路・就職の状況　・・・・・ 20－21
Ⅲ　質の向上度の判断　・・・・・・・・・・・・ 20－24

Ⅰ　歯学部の教育目的と特徴

1　歯学部は、口腔の機能改善と構築に幅広く貢献し、また国際的にも活躍できる人材の育成を目的としている。

2　本学部では、この目的を達成するため、多様な歯科疾患の分子基盤の確立と、疾病を克服するための口腔保健医療体系の構築への幅広い貢献を趣旨に、高度な専門知識と臨床能力を備えた人材の育成はもとより、高い倫理観、豊かな人間性、高い国際性をも有した人材の育成を目指すという中期目標を設定している。

3　本学部の教育目的である多様な視点から歯学臨床で指導的な立場から活躍できる人材、また歯学領域の教育と研究の発展に大きく貢献できる人材の育成を実現するため、学力に優れている事はもちろんのこと、秀でた人間性、社会性、国際性を有し、医療福祉の面から奉仕精神や倫理観に富む人材を求めるというアドミッションポリシーのもと、毎年 60 名の入学者を受け入れている。そして、クオリティ・オブ・ライフの向上と地球レベルの保健医療への貢献という基本方針のもと、基礎系科目から臨床系科目へ、また、講義中心の授業から実習中心の授業へ、そして最後は臨床実習において医療人としての全人格的教育へという教育活動を行っている。

4　本学部では､高度な専門知識と臨床能力を備えた人材の育成という基本方針のもとで、学位を授与している。卒業生は歯科医師国家試験に合格した後一年間の臨床研修を受けるという進路を取っている。

5　本学部では、現在学生の自主的学習を促進することを目的に、コンピュータを利用した教育システムという取組を推進している。WebCT 上に各種教材をアップロードし、授業時間外でも学習できるようにしている他、全学教育における英語学習をさらに充実させ大学院教育へとスムーズに移行させるため、学部教育においても e-learning による英語学習を推進している。また、３年次学生および６年次学生は、研究室に配属させ研究活動を体験させることにより、大学院進学への足がかりとなるようにしている。

[想定する関係者とその期待]

本学部は、受験生・在校生およびその家族、卒業生、卒業生の雇用者である歯科医師、地域の患者等の関係者から、高度な専門知識と臨床能力を備えた人材、歯学領域の教育と研究の発展に大きく貢献できる人材の育成及び指導的歯科医師の養成について期待を受けている。

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制

（1）観点ごとの分析

観点　基本的組織の編成

（観点に係る状況）

本学部は、大講座制を敷いており、その中の研究分野が各学科目を担当している。講座、専攻分野、担当する授業については資料１－１－Ａに示す通りである。

資料１－１－Ａ　講座、専攻分野および担当する授業

講座	研究分野	担当する授業
口腔常態制御学講座	口腔細胞分子生物学 硬組織構造解析学 口腔顎顔面構造学 口腔細胞工学 口腔機能分子科学 口腔機能解析学 加齢口腔科学	口腔細胞生物学 口腔解剖学 解剖学、組織学 口腔生化学、分子遺伝学 歯科薬理学 口腔生理学 歯科薬理学
口腔保健推進学講座	口腔感染免疫学 環境社会歯科学 口腔予防科学 口腔常態機能発達学 小児口腔医学 咬合再建制御学	口腔免疫学、口腔微生物学 社会歯科学、口腔環境保健学 予防歯科学 歯科矯正学、口腔発達学 小児歯科学、障害者歯科学 歯科矯正学
口腔機能修復学講座	生体材料工学 口腔分子生物応用学 口腔生体機能工学 歯内疾患制御学 歯周疾患制御学 咀嚼機能制御学 咀嚼機能再建学	歯科理工学 歯科保存学 歯科補綴学 歯科保存学 歯周病学 咀嚼機能学、部分床義歯学、 全部床義歯学 架工義歯学
口腔顎顔面病態学講座	口腔顎顔面病態病理学 口腔病態診断科学 口腔画像情報科学 口腔顎顔面外科学 顎顔面腫瘍制御学 口腔難治性疾患治療学 口腔生体統御学	口腔病理学、口腔組織学 歯科放射線学、口腔病理学 歯科放射線学、口腔画像診断学 顎口腔外科学、顎顔面形成外科学 口腔腫瘍外科学 口腔感染症治療学 歯科麻酔学、歯科全身管理学

http://www.dent.kyushu-u.ac.jp/index.html

学生定員並びに現員は資料１－１－Ｂに示す通りであり、ほぼ定員と現員が一致している。

資料１－１－Ｂ　学生定員と現員（５月１日現在）

	平成１６年			平成１７年			平成１８年			平成１９年		
	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率
歯学部	350	352	100.6	350	363	103.7	350	361	103.1	350	360	102.9

大学院重点化している本学では、学校教育法第66条ただし書きにもとづき、教育部（大学院学府）と研究部（大学院研究院）を設置し、後者の研究部（研究院）を教員が所属する組織としている。本学部の教育研究上の責任部局は歯学研究院であり、その運営は構成員からなる学部教授会によっている。

大学設置基準等の改正に伴い、平成19年4月1日からは、教育研究上の責任体制を明確にするため、教授、准教授、講師、助教を配置している。本学部を担当する指導教員数および指導補助教員数は、資料１－１－Ｃに示す通りであり、大学設置基準を満たしている。

資料１－１－Ｃ　専任教員の配置状況（平成19年5月1日現在）

専攻	課程区分	教員数							大学設置基準上の必要教員数	
		教員数					補助教員数	合　計		
		教授	准教授	講師	助教	計				うち指導教員
歯学部	学士課程	20	16	18	39	93	0	93	75	--

本学部の専任教員数及び非常勤講師数は、資料１－１－Ｄに示すとおりである。教員一人当たりの学生数からみて、教育課程の遂行に必要な教員を十分に確保している。

資料１－１－Ｄ　担当教員配置状況（平成19年5月1日現在）

	教 授	准教授	講師	助教	助手	小計	非常勤講師	計	学生数	教員１人当たり学生数
学士課程	20	16	18	39	0	93	77	170	360	2.12

観点　教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

（観点に係る状況）

本学部における教育上の課題は、教育計画検討委員会、学務委員会、教授会で扱われている。教育全般に関する方針は教育計画検討委員会にて検討・審議され、その具体策に関しては学務委員会で検討され、教授会での承認を受けた後実施される。本学部の中期計画、年度計画においては、特に新カリキュラムの策定、運用による教育内容の改善を計画し、実施に向けて動いてきた。さらに、教育内容、教育方法の改善に向け、学生による授業評価やアンケートを教育医療情報室の管理のもとで行い、その結果が教員にフィードバックされることにより、教育内容、教育方法の改善に適切に反映されている（資料１－２－Ａ）。

教育医療情報室には専任教員（助教）を配置し、この教員は学部教育について検討・審議を加える学務委員会、学府教育について検討・審議する教務委員会の委員を兼ねている。また、修学支援室の機能も合わせ持ち、学生からの情報も得ている。このシステムにより、教育上の課題を遅滞無く解決できるようにしている。

資料１－２－Ａ　教育内容、教育方法の改善に向けた取組とそれに基づく改善の状況

教育上の課題を扱う体制	教授会、教育計画検討委員会、学務委員会

改善に向けた実施体制と取組	①　平成 19 年８月 21 日に、教育計画検討委員会が新カリキュラムにおける進級要件および単位数について検討を行った。 ②　学務委員会を毎月１回開催し、その結果を教授会で報告している。 ③　学年年度初めに学務委員長による修学ガイダンスを行うこととした。 ④　前後期終了後に学生による授業アンケート調査を実施し、それを教員へフィードバックするシステムを構築した。
改善の状況	①　平成 20 年度からの新カリキュラム実施に向けて、３年次編入学生についての補習制度も整い、実施のための体制が整った。 ②　講義・実習を４年生までに終了できるカリキュラムとなったため、臨床実習期間を延長することができ、より実践に即した歯科臨床実習を行えるようになった。 ③　新科目として、歯学総論Ⅰ～Ⅴを立ち上げ、低学年においては動機付けの強化、また高学年においては全人的な歯科医学教育を行えるようになった。 ④　歯学総論の中に歯科英語教育を含め、６年一貫（大学院まで含めると 10 年一貫）の英語教育体制が整った。 ⑤　授業アンケート調査およびそのフィードバックにより、教育ＦＤへの参加者が増加し、教員の意識改革が行われた。

本学部における FD は、歯学研究院に設置された FD 活動推進委員会が中心となって、資料１－２－Ｂに示すように、歯学研究院が抱える全般的問題等をテーマに、講演やワークショップ形式で実施されており、ほぼ毎回過半数を超える教員が参加している。FD により教員の認識が高まり、教員の教育意欲の改善が見られた（前掲資料１－２－Ａ）。

資料１－２－Ｂ　歯学部におけるＦＤの開催回数・テーマ

平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
２回	１回	２回	６回
主なテーマ（平成１９年度）			
① 歯学研究院の将来を考えるプロジェクト設置について（参加者 99 名）			
② 歯学を取り巻く現状分析（参加者 100 名）			
③ 歯学研究院の課題とその解決策（参加者 84 名）			
④ 歯学研究院の理念について（参加者 82 名）			
⑤ 香港大学歯学部のＰＢＬの実際（参加者４０名）			
⑥ 歯科医療領域の政策・経営シンクタンク（参加者 66 名）			

全学 FD は資料１－２－Ｃに示すテーマで実施され、本学部からも多くの教員が参加している。全学 FD を通じて、新任者の研修、全学的教育課題に関する啓発、全学教育における課題の共有などが促進され、カリキュラムや成績評価方法の改善につながっている。

資料１－２－Ｃ　全学ＦＤの実施状況

	本学部の参加者数	テーマ
平成 16 年度	13	新任教員の研修、GPA 制度の導入に向けて、18 年度問題とその対応、大学院教育の新展開
平成 17 年度	2	新任教員の研修、大学評価を知る、TA のあり方
平成 18 年度	11	新任教員の研修、コアセミナーの目標と課題、GPA 制度が目指すこと
平成 19 年度	18	新任教員の研修、認証評価で見出された九州大学の教育課題と今後の対応

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を上回る。

（判断理由）

本学部のおける学生の在籍状況はほぼ充足率 100％であり、専任教員の配置は適正水準以上を常に保っている。また、教育上の課題を扱うため、学務委員会が毎月開催され、教育組織は適切に編成されている。

また、教育内容、教育方法の改善に向けて教授会、教育計画検討委員会、学務委員会という体制のもとで、教育内容や教育方法の改善に向けた取組が行われている。その結果、新カリキュラムの設定や新科目の立ち上げなど授業内容の改善に結びついている。

以上の取組や活動、成果の状況は良好であり、関係者の期待を上回ると判断される。

分析項目Ⅱ　教育内容
（1）観点ごとの分析

観点　教育課程の編成

（観点に係る状況）

本学部では、養成する人材像と学問分野・職業分野の特徴を踏まえて教育目的（前掲資料１－１－Ａ）を設定し、資料２－１－Ａのように教育課程並びに卒業要件を定め、授与する学位として学士（歯学）を定めている。

資料２－１－Ａ　九州大学歯学部規則（抜粋）

第７条　歯学部における教育課程は、全学教育科目及び専攻教育科目により編成するものとする。
第 10 条　卒業の要件は、歯学科に６年以上在籍し、第８条第１項に規定する授業科目（全学教育科目）から 50 単位、同条第２項に規定する授業科目（総合選択履修方式による全学教育科目）から４単位以上修得し、かつ、同条第３項に規定する授業科目（専攻教育科目）及び同条第４項に規定するもの（臨時に開設する授業科目）のうちから指定された授業科目について 161 単位以上を修得することとする。

本学部の教育課程は、本学部の教育目的を実現するため、高い倫理観、豊かな人間性、高い国際性を醸成するための全学教育科目を低学年を中心として実施しているが、高度な専門知識と臨床能力の育成のためには入学後の早い段階から専門教育を開始する必要もあり、そのため低年次は全学教育科目を中心に、また、高年次には専攻教育科目を中心に、全学教育科目と専攻教育科目を楔形に配置した６年の一貫教育を実施している。３年次以降には「総合選択履修方式」にて４単位を取得することを推奨し、楔形一貫教育を実質化している。この「総合選択履修方式」はすべての全学教育科目および他学部・学科で開講される専攻教育科目から科目を選択して履修するもので、学問研究の急速な発展やその社会利用の多様な展開に対応して、学生の個性ある多面的な能力を柔軟に発揮させることを趣旨として、全学的な制度として設定されている。

全学教育は、資料２－１－Ｂに示されるように、「教養教育科目」と「基礎科目」から構成されている。要諦の部分について必修科目を配置するとともに、幅広い視野を確保するために選択科目を多数配置している。特に、高校での限られた科目履修を補填するため、文系及び理系コア科目に最低修得単位数を設定し幅広い学修を促している。

専攻教育は、本学部の教育目的に沿って、資料２－１－Ｂに示されるように、学年が上がるにつれて基礎系科目中心から臨床系科目中心へと授業科目を配置し、最後は本学部の特徴でもある歯科臨床実習および基礎系科目と臨床的科目を統合した総合歯科学にて全課程を終了するという配置を行っている。最低修得単位数は、全学教育 50 単位以上、専攻教育 161 単位以上、総合選択履修４単位以上で、総単位数 215 単位を卒業要件としている。

資料２－１－Ｂ　科目構成

科目区分		科目名	各科目の目標	必修・選択の別
全学教育科目	教養教育	共通コア	市民的生活のために必要となる基盤の形成	４単位必修
		コアセミナー	大学での学びへの適応の促進、学習意欲の向上	２単位必修
		文系コア 理系コア	各分野の知識や見解がいかなる問題意識から形成され、その形成にどのような方法やものの見方が働いているかという学問のコアの理解	○文系コア科目は６単位選択必修 ○理系コア科目は４単位選択必修 ○高年次においても選択科目を配置

		言語文化	国際社会を積極的に生きるために必要な、また、外国語運用能力を涵養・向上させ、異文化理解と国際的感覚、国際的教養の育成	○第一外国語６単位、第二外国語４単位選択必修 ○高年次において言語文化自由選択科目を配置
		健康・スポーツ科学	健やかな人間性を有する人材の育成	○２単位必修 ○低年次、高年次に選択科目を配置
	基礎	理系基礎	歯学部で専攻教育を学習する上で必要な科目	○２１単位必修
		情報処理		○１単位必修
総合選択履修方式			幅広い教養を養うため、他学部・学科で開講されているすべての授業科目も履修できる方式	４単位選択必修
専攻教育科目	歯科医学総論	歯学総論 アーリーエクスポジャー リサーチエクスポージャⅠ リサーチエクスポージャⅡ ソシアルエクスポージャ 総合歯科学A,B	優秀な歯科医師の育成と将来を担う教育・研究のリーダーを育成するための九州大学歯学部独自の科目	６単位必修 ３単位必修 ３単位必修 ３単位選択必修 ３単位選択必修 ４単位選択必修（A,Bの選択）
	口腔基礎常態学	解剖学 組織学 口腔解剖学 口腔組織学 口腔細胞生物学 口腔生理学 口腔生化学 口腔免疫学 分子遺伝学	歯科領域における正常な形態と機能を理解するための基礎科目	３単位必修 １単位必修 ２単位必修 ２単位必修 ２単位必修 ６単位必修 ４単位必修 １単位必修 １単位必修
	口腔基礎病態学	口腔病理学 口腔微生物学 歯科薬理学 歯科理工学 歯科放射線学	歯科領域における形態および機能の異常を理解するための基礎科目	６単位必修 ４単位必修 ５単位必修 ５単位必修 １単位必修
	口腔保健学	社会歯科学 口腔環境保険学 口腔発達学 咀嚼機能学 障害者歯科学	歯科と社会の関連、あるいは口腔領域の発達過程を理解するための基礎および臨床科目	1単位必修 1単位必修 2単位必修 2単位必修 2単位必修

	臨床歯学	口腔診断学 予防歯科学 小児歯科学 歯科保存学 歯周病学 歯科補綴学 架工義歯学 部分床義歯学 全部床義歯学 顎口腔外科学 顎顔面形成外科学 口腔感染炎症治療学 口腔腫瘍外科学 歯科矯正学 口腔画像診断学 歯科麻酔学 歯科全身管理学 歯科臨床実習 内科学 外科学	歯科診療を行う上で必須となる臨床科目	２単位必修 １単位必修 ２単位必修 ４単位必修 ４単位必修 ３単位必修 ３単位必修 ３単位必修 ３単位必修 ３単位必修 ３単位必修 ３単位必修 ２単位必修 ２単位必修 ３単位必修 ３単位必修 ２単位必修 ２単位必修 ２７単位必修 ５単位必修 ５単位必修
	特別科目	医事法制 歯科法医学 臨床心理学 人類遺伝学 臨床薬剤学	歯科診療を行う上で必要な関連知識を得るための科目	１単位必修 １単位必修 １単位必修 １単位必修 １単位必修
	特別開講科目	行動科学Ⅰ リサーチ特論 ソシアル特論Ⅰ ソシアル特論Ⅱ	研究やボランティアなどの社会活動に触れるための科目	２単位選択必修 ２単位選択必修 ２単位選択必修 ２単位選択必修

観点　学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）

学生のニーズ、社会からの要請等に応じた教育課程の編成に関して、前述の総合選択履修方式（前掲資料２－１－Ｂ）に加え、平成 18 年度より共用試験(CBT, OSCE)の正式実施を開始した。この背景であるが、近年の急速な歯科医療に関する研究の進歩と社会構造の変革が、歯科医師に対して高度の歯科医療に関する知識と技術に加え、豊かな人間性や医療に対する倫理観を有する事が求めるようになった一方、近年の歯科大学・歯学部卒業生の臨床能力の低下が指摘され、平成 12 年に「医学・歯学教育の在り方に関する調査研究協力者会議」が発足し、これと連係した「歯学教育プログラム調査研究会」において、６年間の歯学教育過程において修得すべき必要最小限の知識、技能、患者に対する態度が「歯学教育モデル・コア・カリキュラム―教育内容ガイドライン―」として取りまとめられ、さらには本ガイドラインの中で臨床実習前に学生が備えるべき知識、技能、患者に対する態度に関しては一定の評価を行い、臨床実習における国民の理解と協力を求めることとなった。この評価方法として導入されたものが「共用試験システム」である。本学部におい

ては、共用試験は臨床実習開始のための資格試験と位置づけ、進級要件とした。そのため、共用試験実施委員会を立ち上げ、学部全体をあげて共用試験を実施する体制を整え、それにより学生の知識、技能、態度レベルは格段に向上した。その一例は共用試験ＣＢＴの正答率で、正式実施となった18年度から２年連続で、すべての学生が60パーセント以上の正答率であり、それまでの実績を大きく上回った。これにより、十分な知識、技能、態度を有する学生のみを臨床実習へと進ませることができるという教育的効果が得られている。

また、学部学生の研究への意欲を引き出し大学院進学率を向上させるために、学部在学中に大学院開講科目を受講できる大学院連携科目を設定した。このシステムにより、学部学生は在学中に大学院の単位を８単位まで修得できるようになり、大学院充足率も18年度から 100%を上回るようになった。さらに、３年次編入制度により、学士入学を可能としている。

平成16年度には「現代的教育ニーズ取組支援プログラム　WBT(Web Based Training)による医療系統合教育」が採択され、e-learningによる主体的学習を促すハード面での基盤が整った。平成19年度には「医療コンテンツプロデューサー育成事業」、「間違い探しを基盤とする洞察力育成医療教育」の二つの事業が採択され、今後ソフト面を中心に内容を充実させる計画である。これらの取り組みは近年指摘されている歯学部卒業生の臨床能力の低下を克服しようというものであり、患者不足による臨床実習の質の低下をＩＣＴを駆使したシミュレーション教育で補おうというものである。臨床で得られる静止画や動画情報を蓄積し教育素材として用い、洞察力のさらなる育成を計画している。これらの取り組みについては、ホームページ上でも公開している（http://www.dent.kyushu-u.ac.jp/）。

さらに本学部では、科目等履修生等の入学を許可しており、在学状況は資料２－２－Ａに示すとおりである。

資料２－２－Ａ　科目等履修生の在学状況（毎年５月１日現在）

	説　明	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年
研究生	学士の学位を有する者又はこれと同等以上の学力があると認める者で、学部において、特定の専門事項について研究することを志願する者。	25	22	14	22
専修生	高等専門学校若しくは教養課程を卒業若しくは修了した者又はこれと同等以上の学力があり、かつ、学部において適当と認められた者で、学部において、特定の専門事項について研究することを志願する者。	3	2	2	2
聴講生	本学において、学部で開講する特定の授業科目を聴講することを志願する者	4	1	1	0
特別聴講学生	他の大学又は外国の大学の学生で、本学において、学部で開講する特定の授業科目を履修することを志願する者	0	0	0	0
全　体		32	25	17	24

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を大きく上回る。

（判断理由）

本学部では、全学教育科目と専攻教育科目が楔形に配置された６年間の一貫教育課程を編成し、専攻教育においては、学年が上がるにつれて基礎系科目中心から臨床系科目中心へと授業科目を配置している。

さらに、共用試験の導入、大学院連携科目の設定、３年次編入制度、教育GPの採択等、

学生の多様なニーズ、社会からの要請等に対応している。

特に、臨床実習前の国家試験とも言える共用試験における学生の成績は優れており、本学部は教育内容の観点から関係者の期待を大きく上回ると判断される。

分析項目Ⅲ　教育方法

（１）観点ごとの分析

観点　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点に係る状況）

本学部では、高度な専門知識と臨床能力を備えた人材の育成はもとより、高い倫理観、豊かな人間性、高い国際性をも有した人材を育成するといく教育目的に沿って、資料 2-1-Ｂに示す基礎科目および臨床科目をバランスよく楔形に配置している。この配置は、教育課程における全学教育科目と専攻教育科目の配置と同様で、専攻教育低年次においては基礎科目を中心に一部臨床科目を、また、高年次においては臨床科目を中心に一部基礎科目を配置するというものである。また、基礎系および臨床系それぞれの科目において、講義中心から実習中心へと進むように配置しており、５年後期および６年前期はほとんど臨床実習としている。さらに、各教科において、スライドやパソコンなどのメディアを多用し、教育効果を上げる工夫をしている。また、授業の中に、基礎生物学課題演習、グループコミュニケーション、医療倫理学入門などの学生参加型授業を取り入れ、問題発見、解決およびそれらについての討論を学生相互で行っている。各授業科目においても学習発表会という形式の学生参加型授業を組み込み、課題について自主学習させ、その成果を発表させるというように主体的な学習を促す工夫を加えている。

担当授業科目に関しては、教授・准教授は主要授業科目を含めた全ての科目を、講師・助教・非常勤講師は主要授業科目以外の科目を担当している。

本学部では、資料３－１－Ａのように授業の内容、計画、方法などが記載された履修の手引きとシラバスを作成し、公開している（http://www.dent.kyushu-u.ac.jp/gakubu/syllabus/01.html)。毎年４月に行う学務委員長による履修説明において、シラバスの活用法について指導している。

資料３－１－Ａ　シラバスの共通記載項目

基準掲載項目	記載例等
授業科目区分	専攻教育科目
授業対象学生及び学年等	５年生
授業科目名	歯科放射線学・口腔画像診断学
授業方法及び開講学期等	前期・月曜日・１、２時限目および火曜日３，４時限目
単位数	６単位
担当教員	吉浦一紀
授業の概要	講義および基礎実習
全体の教育目標	歯科臨床・歯学研究ならびに放射線防護のために必要な放射線の知識と利用技術、および口腔・顎・顔面領域の画像診断学を中心とした生体画像情報科学を教授する。
個別の学習目標	口腔顎顔面領域における疾患の予防・診断・治療に必要な放射線利用の理論と実際、画像診断法、ならびに放射線管理や防護に必要な知識・技術を修得する。
授業計画	１．歯科放射線学序論 ２．放射線物理学 ３．放射線生物学 ４．放射線管理・防護学 ５．放射線治療学

	６．核医学 ７．画像診断学 １）Ｘ線診断学 （１）写真処理法 （２）Ｘ線発生装置と使用器材 （３）Ｘ線写真撮影法 （４）Ｘ線写真の読影 ２）画像診断法総論 （１）ＣＴ診断学 （２）超音波診断学 （３）ＭＲ診断学 （４）その他の画像診断学 ３）歯・顎・顔面病変の画像診断学 （１）歯のＸ線診断 （２）顎骨の画像診断 （３）顎関節の画像診断 （４）上顎洞の画像診断 （５）唾液線の画像診断 （６）頸部リンパ節・軟部組織の画像診断 （７）摂食・嚥下障害における画像診断 ４）生体画像情報科学 （１）内視鏡診断 （２）Interventional Radiology （３）デジタル画像法 （４）コンピュータ画像診断支援システム （５）ネットワークセキュリティ
授業の進め方	教科書を中心に授業を行う。課題を示し、レポートの提出を求める。
教科書及び参考図書	１．歯科放射線学要項：九大口腔画像情報科学教室編集・制作（Website より download） ２．歯科放射線学物理実習の手引き：九大口腔画像情報科学教室編集・制作 ３．標準歯科放射線学:西連寺永康監修,第 2 版,医学書院,2000 ４．歯科放射線学:古本啓一,岡野友宏,小林　馨編,第 4 版,医歯薬出版,2006 ５．アトラス口腔画像診断の臨床：東　与光　他著.医歯薬出版,2000 ６．口腔病変の鑑別診断：増田　屯　他訳.　書林 ７．アトラス口腔画像診断の臨床：東　与光　他著.　医歯薬出版
学習相談	吉浦一紀教授へ e-mail で予約の上、火曜日 17 時-18 時の間に来ることとする。
試験・成績評価の方法等	１）期末試験成績（90%） ２）放射線物理学実習レポート（10%）

また、学生の学習能力の向上を図るために、FD TA の制度が活用されている。TA には歯学府に在籍する大学院生を採用し、各学科目の講義・実習の補助をする他、リサーチエクスポージャ特論において講義を行い、学生の大学院進学への意欲を高める工夫をしている。TA の採用状況は資料 3-1-B に示すとおりである。また、TA については、制度の趣旨

を活かすために、実施要項を定め研修を義務化している。

資料３－１－Ｂ　ＴＡの採用状況

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
ＴＡ採用数	53	53	39	69

指導法の工夫として、学年担任と学務委員長を兼任する副担任制度を設け、学期修了毎に成績不振学生の個別指導を行っている

観点　主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

本学部では、学生の自主的な学習を促し、授業時間外の学習時間を確保するため、各授業において web 上に教育資料を配置している。また、シラバスにおいても、自主学習を促すために教育目標、到達目標、教科書や参考書などの紹介を記載するとともに、オフィスアワーや電子メール等による授業内容等に関する質問・相談についての対応方法を開示している（前回資料３－１－Ａ)。

履修指導は、資料３－２－Ａに示すように、各学年が開始する４月に実施している。

資料３－２－Ａ　履修ガイダンスの実施状況

	実施組織	実施時期	実施対象者	実施内容
全学教育	高等教育開発推進センター	４月	１年	○履修ガイダンスのビデオの放映 ○口頭による全学教育の概要説明
歯学部	歯学部	４月	１年～６年	○履修ガイダンス

全学教育においては、時間割に指定された科目以外は原則履修できないシステムを採用し、実質上の履修単位のキャップ制を実施している。さらに、平成 19 年度より GPA 制度を導入し、選択科目の履修登録を慎重にさせることにより履修科目を自主的に学習させる体制を整えた。

組織的には、学年担任、学務委員長、教育医療情報室教員等による学修相談や助言を通じて、学生の自主的な学習を促している。学生の自主的な学習を支援するため、資料３－２－Ｂに示すように、自習室や情報機器室の整備等が行われるとともに、Web 上に教育資料を配置し、e-learning を積極的に推進している。e-learning の例として、医学英語教育が挙げられる。主に１～３年次学生を中心に自主学習プログラムを作成し、その到達度を評価している。さらには、専攻教育科目においても　Ｗｅｂ上に教材を配置することにより、授業時間以外にも学習できるように工夫を加えている。学生には年度当初にこれらの e-learning システムの活用法についてのガイダンスを行っている。ホームページ上でも公開している（http://www.dent.kyushu-u.ac.jp/whatnew/img/NetAcademy2.pdf)。

資料３－２－Ｂ　自習室・情報機器室の整備状況

	自習室	情報機器室
全学教育		○情報教育室 ○情報コンセント室 ○六本松地区　130～136 番教室【パソコン 270 台を設置】
歯学部	○チュートリアル室 ○学生ラウンジ	○マルチメディア室 ○学生コンピュータ室

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を上回る。

（判断理由）

本学部の教育目的を達成するために、資料３－１－Ｂのように講義、演習、実習等の授業形態がバランス良く組み合わされており、それぞれの教育内容に応じて視覚素材を活用したり、web 上に教育資材を配置するなどの適切な学習指導法の工夫がなされている。また、教育課程の編成の趣旨に沿って適切なシラバスが作成され、活用されている。

学生の主体的な学習を促すため、自習室や情報機器室の設置等の取組が行われている。また、ほぼすべての授業科目を必修化する等の単位の実質化への配慮がなされている。

以上の取組や活動の成果は極めて良好であり、e-learning の積極的活用などによる学生の自主性の向上は著しく、関係者の期待を上回ると判断される。

分析項目Ⅳ　学業の成果

（１）観点ごとの分析

観点　学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点に係る状況）

本学部の単位取得状況は、資料４－１－Ａに示すとおり、ほとんどの学年で単位修得率90%以上を示し、学生の学習状況は良好である。本学部においては、基本的に全学教育科目を履修することにより高い倫理観、豊かな人間性を身につけ、専攻教育科目は基本的にすべての科目を必修とすることにより高度の専門的知識と技能を身につけることとしている。従って、これらの単位取得率は間接的に学生が身につけた学力、資質、能力を示すことになり、卒業要件を満たすことは卒業生が歯科医師国家試験に合格し、臨床研修を行うに十分な知識、技能、態度を身につけたということ示している。留年率、休学率の過去４年の経年変化は、資料４－１－Ｂに示すとおり、年度にかかわらずその割合は小さく、学生の学習状況は良好である。これらのことから、各学年時において学生は学力を適切に身に付けていると判断される。

資料４－１－Ａ　単位取得状況

		平成16年度			平成17年度			平成18年度			平成19年度		
		学生数	単位取得者数	単位取得率	履修登録者数	単位取得者数	単位取得率	履修登録者数	単位取得者数	単位取得率	履修登録者数	単位取得者数	単位取得率
専攻教育	3年	503	476	94.6	564	522	92.6	620	560	90.3	495	459	92.7
	4年	1,011	950	94.0	1,029	963	93.6	1,090	978	89.7	928	917	98.8
	5年	1,050	1,012	96.4	891	870	97.6	888	865	97.4	994	727	73.1
	6年	228	219	96.1	243	243	100.0	232	232	100.0	228	228	100.0
	全体	2,792	2,657	95.2	2,727	2,598	95.3	2,830	2,635	93.1	2,645	2,331	88.1

※　履修登録者数・単位取得者数ともに延べ人数、単位取得率：単位取得者数を履修登録者数で割った比率

資料４－１－Ｂ　留年・休学状況（５月１日現在）

		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
学士課程	留年者数（留年率）	8(2.3%)	12（3.3%）	8（2.2%）	9(2.5%)
	休学者数（休学率）	3(0.9%)	4（1.1%）	3（0.8%）	2(0.6%)

※　留年者数：正規修業年限を超えて在籍している学生数、留年率：留年者数を在籍学生数で割った比率

卒業状況は資料４－１－Ｃに示す通りで、本学部の単位取得の特徴として、卒業要件は前述したように歯科医師国家試験に合格し、臨床研修を行うことができる十分な資質を有するものとなっている。留年せずに卒業したもの、留年したが最終的に卒業したものの割合はいずれも高く、６年間の教育により学生は十分な学力を適切に身に付けていると判断される。

資料４－１－Ｃ　卒業状況（人）

卒業年度	入学年度	入学者数	最終的に卒業した人数（卒業年度に関らない）	左記のうち卒業年度に卒業した人数（6 年間で卒業した数）	卒業率（最終）	卒業率（6 年間）
19	14	61　(5)	57	55	93.4%	90.2%
18	13	60　(5)	59	56	98.3%	93.3%
17	12	61　(5)	59	56	96.7%	91.8%
16	11	60	55	51	91.7%	85.0%

注１）　12～14 年度入学者数には、当該学年に３年次編入学した数を含む。
（　)は編入学者数で内数。

また、資格取得の状況として、国家試験の状況を資料４－１－Ｄに示す。これらのことからも、歯科医師国家試験合格率が継続して高いという点で、教育が高い質で行われていることを示している。

資料４－１－Ｄ　国家試験の受験状況

		平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
歯科医師国家試験	受験者数	68	59	66	60
	合格者数	62	52	63	52

観点　学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況）

学業の成果に関する学生の評価は、臨床実習開始前、臨床実習終了後の学生アンケートにより得られ、これらの結果から、満足度を評価するとともに、教育改善のためのデータとして活用されている。すなわち、到達度・満足度が低い場合には、学務委員会、教育計画検討委員会、教授会で検討し、教育内容や方法に改善を加えることとしている。

教育に対するアンケートは、教育現状および教育効果を把握する目的で、資料４－２－Ａのような内容で歯学部５年生に対して実施され、87%の回収率があった。このうち、到達度や満足度を示す項目についての集計結果を、資料４－２－Ｂに示す。また、歯学部６年生に対しては資料４－２－Ｃのような内容で実施され、82%の回収率があった。このうち、講義・実習についての到達度や満足度を示す項目についての集計結果を資料４－２－Ｄに、また臨床実習についての到達度や満足度を示す項目についての集計結果を資料４－２－Ｅに示す。

資料４－２－Ａ　教育に対するアンケートの内容（５年生）

目的	教育現状および教育効果の把握
実施対象	歯学部５年生（回収率８７％）
実施時期	臨床実習開始前（平成 19 年８月 20 日）
内容	Ⅰ　学習到達度に関する質問です。 これまでのあなたの学習到達度(全科まとめて)を 5 段階評価すると 何点になりますか？（5 段階評価については下を参照）　〔　　〕点 ５：高い、４：やや高い、３：標準、２：やや低い、１：低い

	十分な到達度に達していない場合、 その科目名を挙げ、考えられる理由を書いてください。 (科目名)　　(理由) II.　教育に関する満足度の調査です。 これまでのあなたの教育に関する満足度（全科まとめて）を 5 段階評価すると 何点になりますか？（5 段階評価については下を参照）〔　　〕点 ５：非常に満足、４：どちらかといえば満足、３：どちらでも無い、 ２：やや不満足、１：不満足 教育に満足していないと感ずる場合、 その科目名を挙げ、満足できなかった理由を書いてください。 (科目名)　　(満足できなかった理由)

資料４－２－B　教育に対するアンケートの結果（平成 19 年度抜粋）

調査項目	1	2	3	4	5	未記入
学習到達度＊	3 名	12 名	35 名	3 名		
学習満足度＊＊	1 名	6 名	27 名	16 名	3 名	

＊学習到達度：1 は低い、2 はやや低い、3 は標準、4 はやや高い、5 は高い、という評価。
＊＊学習満足度：1 は不満足、2 はやや不満足、3 はどちらでもない、4 はどちらかといえば満足、5 は満足、という評価。
回答総数　53 名　（61 名中）
学習到達度　2.8　±　0.61
授業満足度　3.2　±　0.81
到達度＝満足度　26 名
到達度＞満足度　5 名
到達度＜満足度　22 名

資料４－２－C　教育に対するアンケートの内容（６年生）

目的	教育現状および教育効果の把握
実施対象	歯学部 6 年生（回収率８２％）
実施時期	臨床実習終了後（平成 19 年１０月 10 日）
内容	〔講義・実習に対するアンケート〕 I.　学習到達度に関する質問です。 これまでのあなたの学習到達度(全科まとめて)を 5 段階評価すると 何点になりますか？（5 段階評価については下を参照）　〔　　〕点 ５：高い、４：やや高い、３：標準、２：やや低い、１：低い 十分な到達度に達していない場合、 その科目名を挙げ、考えられる理由を書いてください。 (科目名)　　(理由) III.　教育に関する満足度の調査です。 これまでのあなたの教育に関する満足度（全科まとめて）を 5 段階評価すると 何点になりますか？（5 段階評価については下を参照）〔　　〕点 ５：非常に満足、４：どちらかといえば満足、３：どちらでも無い、 ２：やや不満足、１：不満足 教育に満足していないと感ずる場合、

	その科目名を挙げ、満足できなかった理由を書いてください。 (科目名)　　(満足できなかった理由) 〔臨床実習（臨床予備実習を含む。臨床科目全般）についてのアンケート調査〕 I.　学習到達度に関する質問です。 これまでのあなたの学習到達度(全科まとめて)を 5 段階評価すると 何点になりますか？（5 段階評価については下を参照）　〔　　〕点 5：高い、4：やや高い、3：標準、2：やや低い、1：低い 十分な到達度に達していない場合、 その科目名を挙げ、考えられる理由を書いてください。 (科目名)　　(理由) IV.　教育に関する満足度の調査です。 これまでのあなたの教育に関する満足度（全科まとめて）を 5 段階評価すると 何点になりますか？（5 段階評価については下を参照）〔　　〕点 5：非常に満足、4：どちらかといえば満足、3：どちらでも無い、 2：やや不満足、1：不満足 教育に満足していないと感ずる場合、 その科目名を挙げ、満足できなかった理由を書いてください。 (科目名)　　(満足できなかった理由)

資料４－２－D　教育（講義・実習）に対するアンケートの結果（平成 19 年度抜粋）

調査項目	1	2	3	4	5	未記入
学習到達度＊	2 名	7 名	35 名	2 名	1 名	
学習満足度＊＊	1 名	4 名	25 名	15 名	2 名	

＊学習到達度：1 は低い、2 はやや低い、3 は標準、4 はやや高い、5 は高い、という評価。
＊＊学習満足度：1 は不満足、2 はやや不満足、3 はどちらでもない、4 はどちらかといえば満足、5 は満足、という評価。
回答総数　　47 名　（57 名中）
学習到達度　2.9±0.7
授業満足度　3.3±0.8
到達度＝満足度　26 名
到達度＞満足度　 4 名
到達度＜満足度　17 名

資料４－２－E　教育（臨床実習）に対するアンケートの結果（平成 19 年度抜粋）

調査項目	1	2	3	4	5	未記入
学習到達度＊	0 名	7 名	30 名	8 名	2 名	
学習満足度＊＊	2 名	2 名	23 名	16 名	4 名	

＊学習到達度：1 は低い、2 はやや低い、3 は標準、4 はやや高い、5 は高い、という評価。
＊＊学習満足度：1 は不満足、2 はやや不満足、3 はどちらでもない、4 はどちらかといえば満足、5 は満足、という評価。
回答総数　　47 名　（57 名中）
学習到達度　3.1±0.7
授業満足度　3.4±0.9
到達度＝満足度　25 名
到達度＞満足度　 6 名
到達度＜満足度　16 名

学生から見た授業の到達度や満足度について、少しずつではあるが、学年が上がるにつれて、また、講義・実習だけでなく、臨床実習が行われることによって、到達度・満足度ともに上昇している。すなわち、現在の基礎科目から臨床科目へ、かつ講義・実習から臨床実習へというカリキュラムを通じて、学生の到達度や満足度がおしなべて高いことがわかる。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を上回る。

（判断理由）

少ない留年率や高い卒業率、またほぼ90%以上を維持しているという歯科医師国家試験合格率等から、教育の成果や効果はあがっている。

また、教育の現状や効果に対する学生の意見聴取の結果から、学部教育の成果・効果を認める意見が大半を占めているので、教育の成果や効果があがっている。

以上の取組や活動、成果の状況は良好であり、近年の全国の歯科大学や大学歯学部における留年率の増加、卒業率の低下、国家試験合格率の低下などの状況と照らし合わせてみても、関係者の期待を上回っていると判断される。

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況

（１）観点ごとの分析

観点　卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

過去４年間における本学部における卒業の進路状況は、資料５－１－Ａに示すとおりである。本学部の卒業後の主な進学先・就職先を資料５－１－Ｂに示す。本学部の特殊性として、卒業後は歯科医師国家試験に合格した後１年間の臨床研修が義務付けられていることがあげられる。臨床研修終了後は大学院に進学するか、勤務医になるかが一般的であるが、本学部は大学院進学を推奨しており、毎年２～３度の大学院説明会を開催している。これらの取り組みは学部一丸となって行っており、ホームページでも公開している。

http://www.dent.kyushu-u.ac.jp/html/nyugaku-sotsugyo/chart.html

http://www.dent.kyushu-u.ac.jp/whatnew/graduateschool/setsumeikai.html

資料５－１－Ａ　卒業／修了後の進路状況

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
大学院	10	0	0	1
臨床研修医	31	59	50	39
勤務医	9	0	0	0
その他	3	2	7	17
計	53	61	57	57

資料５－１－Ｂ　主な進学先・就職先（過去４年間）

（進学）　九州大学大学院、東京医科歯科大学院

（就職）

１．臨床研修：九州大学病院、東京医科歯科大学病院、大阪大学病院、熊本大学病院、神戸大学病院、福岡大学病院、姫路赤十字病院、奈良県立大学病院、東京都立府中病院、愛知学院大学病院、九州医療センター、聖マリア病院

２．開業施設（協力型施設を含む）

進路状況については、平成 17 年度からの臨床研修必修化を受け、ほとんどが卒後すぐに臨床研修医となっており、指導的歯科医師養成という本学部の目的を十分に達成していることを示している。毎年１度歯科医師臨床研修についての説明会を開催し、ホームページ上でも公開している（http://www.med.kyushu-u.ac.jp/kenshu/setsumeikai070609.html）。

観点　関係者からの評価

(観点に係る状況)

卒業生や、就職先の関係者からの評価は、アンケート、意見聴取等、様々な方法により行っている。

卒業生に対するアンケート調査は、九州大学歯学部での教育の質を評価する目的で、九州大学病院の研修歯科医（平成 19 年 3 月九州大学歯学部を卒業した者）を対象として、平成 19 年 10 月初旬~中旬に行なった。アンケートの回収率は４９％であった。その内容を資料５－２－Ａに、結果を資料５－２－Ｂに示す。

資料 5－２－Ａ　教育に対するアンケートの内容

目的	教育現状および教育効果の把握
実施対象	九州大学病院・研修歯科医（平成 19 年 3 月九大歯学部卒業）（回収率４９％）
実施時期	研修歯科医（平成 19 年 10 月 2 日～11 月 6 日）
内容	I.　学習到達度に関する質問です。 これまでのあなたの学習到達度(全科まとめて)を 5 段階評価すると 何点になりますか？（5 段階評価については下を参照）　〔　　〕点 ５：高い、４：やや高い、３：標準、２：やや低い、１：低い 十分な到達度に達していない場合、 その科目名を挙げ、考えられる理由を書いてください。 (科目名)　　(理由) V.　教育に関する満足度の調査です。 これまでのあなたの教育に関する満足度（全科まとめて）を 5 段階評価すると 何点になりますか？（5 段階評価については下を参照）〔　　〕点 ５：非常に満足、４：どちらかといえば満足、３：どちらでも無い、 ２：やや不満足、１：不満足 教育に満足していないと感ずる場合、 その科目名を挙げ、満足できなかった理由を書いてください。 (科目名)　　(満足できなかった理由)

資料５－２－Ｂ　教育（講義・実習）に対するアンケートの結果（平成 19 年度抜粋）

調査項目	1	2	3	4	5	未記入
学習到達度＊	０名	２名	９名	８名	０名	
学習満足度＊＊	０名	２名	２名	１３名	２名	

＊学習到達度：１は低い、２はやや低い、３は標準、４はやや高い、５は高い、という評価。
＊＊学習満足度：１は不満足、２はやや不満足、３はどちらでもない、４はどちらかといえば満足、５は満足、という評価。

回答総数　　１９名　（３９名中）
学習到達度　3.3±0.7
授業満足度　3.8±0.8
到達度＝満足度　10 名
到達度＞満足度　１名
到達度＜満足度　８名

卒業生（研修歯科医・九州大学卒業・平成19年3月）から見た授業の到達度や満足度について、そのいずれもが高い評価となっている。特に満足度が高いことが分かった。臨床研修を経験することにより、本学歯学部に於ける教育が再評価されたものと考えられ、歯学部に於ける教育が確実に効果を上げていることがわかる。

卒業生が臨床研修を受ける施設は、本学病院および外部の研修施設、臨床研修協力機関であり、九州大学病院歯科部門診療科長および研修協力機関の臨床研修指導医が一同に会する臨床研修管理委員会を毎年９月および３月に開催し、意見聴取を行っている。また、臨床研修の途中にも、臨床研修管理責任者が外部の臨床研修協力機関をそれぞれ１件ずつ訪問し（８月～９月）、臨床研修指導医および臨床研修歯科医（研修協力機関にて研修を行う約 20 名）の双方から意見聴取を行っている。平成 19 年９月までに行った意見聴取の結

果を資料５－２－Ｃに示す。

資料５－２－Ｃ　就職先等の関係者からの意見聴取の結果

・医療人としての自覚や倫理観を持ち、患者とのコミュニケーション能力が高く感じられる。指導歯科医やパラスタッフの意見もよく取り入れ、臨床に取り組む意欲が感じられる。
・研修歯科医へ約 30 項目の臨床課題を与え、その中から自主的に選択した課題について発表会を毎週行っているが、文献検索やスライド作成、課題への一般目標および行動計画の立案などはレベルが高い。これは学生時代に学んだ PBL の成果と思われ、自己学習能力が高い。情報収集に関しては、ネット検索や文献収集などを円滑に施行しており、web 活用やコンピューターを扱う技術も慣れている。
・診療前には、自らマネキンなどの器材を利用したシミュレーション練習に心がけている風景によく遭遇する。この現象は、学生時代の臨床実習で培われた基礎に忠実で事前の学習努力を忠実に実行しているものと思われる。
・学外講師の講演会、同窓会主催の勉強会や講演会、近位で開催される学会に自主的に参加し、知識の収集や医療界の動向に目を向け、今後のキャリアデザイン構築を視野に入れていることが伺える。
・上述の内容は卒前に学んだ学習態度や学習意欲の成果と思われ、将来のリーダーとしての自覚が伺われた。

本学部で養成したい能力である医療人としての自覚や倫理観については、十分に身に付けていると判断できる。また、本学部卒業生の主体的学習能力に関して、就職先から高い評価を得ている。これらより、本学部卒業生には将来の歯科界のリーダーになるという意欲が伺われ、本学部の教育の成果・効果があがっていると判断できる。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を上回る。

（判断理由）

過去４年間における学部卒業後の進路状況において、そのほとんどが臨床研修医になっており、またその約４分の１はその後大学院へ進学していることから、指導的歯科医師の養成という点で教育の成果や効果は予想以上にあがっていると判断できる。

また、就職先等の関係者からの意見聴取等から、医療人としての自覚や倫理観に優れているという結果が得られており、将来にわたって自主的学習を続けていく意欲が養成されたという点で教育の成果や効果が期待以上にあがっている。

以上の取組や活動、成果の状況は良好であり、指導的歯科医師の養成という関係者の期待を上回るレベルにあると判断される。

Ⅲ　質の向上度の判断

①事例１「教育医療情報室の設置」（分析項目Ⅰ）

（質の向上があったと判断する取組）

学生に最新情報を発信し、また学生からの意見を聴取する目的で、教育医療情報室を設置し、専任教員を配置した。この専任教員は、学務委員および教務委員を兼任しており、これにより学生との情報交換が活発化し、学生の要請への対応が迅速になった。

したがって、教育の改善に向けて取り組む体制は大きく改善している。

②事例２「e-learningの活用」（分析項目Ⅲ）

（質の向上があったと判断する取組）

平成16年度に「現代的教育ニーズ取組支援プログラム　WBT(Web Based Training)による医療系統合教育」が採択され、コンピュータを利用した教育システムWeb-CTの利用が進み、すべての学科目においてWeb-CTが利用されている。また、教育資料も年々充実してきている。

したがって、学習指導法および主体的な学習を促す取組は大きく改善している。

③事例３「共用試験CBT正答率の向上」（分析項目Ⅲ）

（質の向上があったと判断する取組）

平成18年度の共用試験本格実施に伴い、共用試験正答率60%以上を進級要件とした。マルチメディア室を利用した共用試験CBTにおいては、本格実施となった昨年度から正答率が格段に上昇した。

したがって、学生の主体的学習の成果が大きく向上している。

④事例４「WBTを用いた医療系統合教育の実施」（分析項目Ⅲ）

（質の向上があったと判断する取組）

医歯薬に共通する生命科学や健康科学の統合授業科目（医療系統合教育科目）が設定され、平成18年度からはカリキュラムに組み込まれた。学生のアンケート結果より、この科目は所属学部を問わず教育効果が高いと判断されている。

したがって、学習指導法や授業形態は大きく改善している。

21. 歯学府

Ⅰ　歯学府の教育目的と特徴　・・・・・・・ 21－２
Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断　・・・・・ 21－４
分析項目Ⅰ　教育の実施体制　・・・・ 21－４
分析項目Ⅱ　教育内容　・・・・・・・・ 21－８
分析項目Ⅲ　教育方法　・・・・・・・・ 21－11
分析項目Ⅳ　学業の成果　・・・・・・・ 21－14
分析項目Ⅴ　進路・就職の状況　・・・ 21－19
Ⅲ　質の向上度の判断　・・・・・・・・・・ 21－22

Ⅰ　歯学府の教育目的と特徴

1　歯学府は、高度な学術情報を発信する指導的研究者、豊かな科学性と論理性を備えた指導的臨床医、深く歯学を教授する教育者、国際連携の推進者、歯科医療や口腔保健行政の指導者等の人材の育成を目的としている。

2　本学府では、この目的を達成するため、一貫して国際的視野に立って歯学研究・教育の推進に主眼を置いてきたが、大学院重点化による大講座制への移行を機に、大学院教育と研究のさらなる向上を目指して大幅な機構改善を実施し、併せて歯学研究科における歯学基礎系と歯学臨床系の２専攻を歯学府歯学専攻へと一本化することを趣旨に口腔の機能改善と構築に幅広く貢献し、国際的にも活躍できる人材の養成を目指すという中期目標を設定している。

3　本学府は４つの大講座と各１つの協力講座、連携講座、客員講座で構成される歯学専攻からなっている。

4　本学府の教育理念・目的である口腔の機能改善と構築に幅広く貢献し、国際的にも活躍できる人材の養成を目指すため、高度な学術情報の発信者、国際連携の推進者、かつ歯科医療や口腔保健行政の指導者等の育成、豊かな科学性、論理性を備えた臨床医の育成というアドミッションポリシーのもと、学力に優れていることはもちろんのこと、九州大学教育憲章に基づく秀でた人間性、社会性、国際性を有し、また医療福祉の面から奉仕精神や倫理観に富む入学者を受け入れている。そして、クオリティ・オブ・ライフの向上と地球レベルの保健医療への貢献という基本方針のもと、歯学基礎系と歯学臨床系の２専攻を歯学府歯学専攻に一本化したことの有機的な機能の発揮を図るとともに教育・研究の内容は学際的・先端的なものへと進化させて、指導的役割を果たし得る高度の専門的能力を持つ職業人の育成を目指した教育活動を行っている。

5　本学府では、博士（歯学）は歯学研究の分野において研究者として自立した研究活動を行うのに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を有する者に、博士（臨床歯学）は歯科臨床の専門分野において臨床研究活動を行い得る能力を有しその専門分野において指導的役割を果たし得る高度の専門的能力を持つ職業人として将来有為な活動ができる者に、博士（学術）は歯科医学の研究と関連する高度な学術研究に従事し幅広い分野における先端的研究ができる者に相応しいとの基本方針のもとで、学位を授与している。卒業生は大学歯学部の教育研究者・歯学研究機関での研究者・病院歯科での臨床歯科医・地域診療所での臨床歯科医などの進路を取っている。

6　本学府では、多様な価値観をもった幅広い人材が選抜できるよう選抜方法を考慮しており、一般選抜、外国人特別選抜のほか、歯科医師として医業に従事する者や勤労しながら就学する学生にも大学院修了の道を開くべく、社会人特別選抜（昼夜開講制）を実施している。また、大学院で修得できる学位として、博士（歯学、臨床歯学、学術）の３コースを設けており、歯科医師として医業に従事し臨床に特化する人や歯学以外の他分野出身者にも大学院入学の道を開いている。

[想定する関係者とその期待]

本学府は、在校生、修了生等の関係者から、国民の口腔保健の向上という社会への貢

献、高度な学術情報の発信能力、豊かな科学性と論理性を備えた指導的臨床能力、深く歯学を教授する教育能力、国際連携の推進力、歯科医療や口腔保健行政の指導力について期待を受けている。

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制

（1）観点ごとの分析

観点　基本的組織の編成

（観点に係る状況）

本学府は、歯学専攻の１専攻から編成されている（資料１－１－Ａ）。歯学専攻のもとにおかれた講座と教育目的は資料１－１－Ｂに示すとおりである。

資料１－１－Ａ　学府規則

・九州大学大学院歯学府規則　平成 19 年４月

※歯学研究院・歯学府・歯学部ホームページ（大学院講義概要［シラバス］）（http://www.dent.kyushu-u.ac.jp/daigakuin/index.html）

資料１－１－Ｂ　専攻分野および担当する授業

専攻名	講座	専攻の教育目的
歯学専攻	口腔常態制御学、口腔保健推進学、口腔機能修復学、口腔顎顔面病態学、全身管理歯科学、総合歯科学、口腔保健開発学、口腔生体応答学	高度な学術情報の発信者、国際連携の推進者、かつ歯科医療や口腔保健行政の指導者等の育成、豊かな科学性、論理性を備えた臨床医を育成する。

※専攻の教育目的（大学院歯学府アドミッションポリシー：http://www.dent.kyushu-u.ac.jp/daigakuin/000.pdf）

学生定員並びに現員は資料１－１－Ｃに示す通りである。平成 18 年は歯科医師臨床研修必修化となり、学部卒業生は卒直後に臨床研修医として臨床教育を受けることが義務化されたため、大学院入学者が減少した。歯科医師臨床研修必修化により学生の臨床志向が強まり、大学院進学希望者が減少することが予想されたが、大学院体制の改革により平成 19 年度には充足率が増加に転じた。

資料１－１－Ｃ　学生定員と現員（５月１日現在）

	平成１６年			平成１７年			平成１８年			平成１９年		
	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率
歯学専攻	172	138	80.2	172	133	77.3	172	121	70.3	172	154	89.5
計	172	138	80.2	172	133	77.3	172	121	70.3	172	154	89.5

資料１－１－Ｄ　定員充足の適正化に向けた取組

歯学府教授会および教務委員会において、定員充足率向上のための方策を検討し，主に以下のことを実施した。

１）学生のニーズに応える博士課程の設置・充実

２）学生および社会への本学府のアピール強化

３）学位取得率向上のための体制整備

４）積極的な研究助成、国際学会派遣事業、経済的支援の実施

上記の取り組みの結果，平成 19 年度入学者数は 60 名になり、平成 19 年度１年次のみの定員充足率は 142％と大幅に増加した。

資料１－１－Ｅ　　定員充足の適正化に向けた取組とその詳細

取組項目	取組の詳細
１）学生のニーズに応える博士課程の設置・充実	・博士（臨床歯学）という第３の博士課程コースの設置 ・博士（臨床歯学）の学位論文要件の見直し ・カリキュラムに専門的臨床実習を追加し、その明確な評　価・判定基準を設置
２）学生および社会への本学府のアピール強化	・大学院入学説明会を毎年２回以上開催 ・大学院説明会では教員と大学院生が参加し、パネルなどを用いて解りやすく魅力ある内容とし、さらに適切な個人相談・面談が可能な説明会を実施 ・大学院入学説明会のポスターを全国の大学歯学部、歯科大学、研修施設、県歯科医師会等に配布 ・歯学府 HP で広報 ・アピールする特色としては、研究プロジェクト、３つの博士課程コース、社会人特別選抜制度とした。
３）学位取得率向上のための体制整備	・学位審査方法の簡略化（電子媒体の積極的な活用） ・指導体制の充実（中間発表会による集団的指導体制）
４）積極的な研究助成、国際学会派遣事業、経済的支援の実施	・文部科学省「魅力ある大学院教育イニシアティブ」による研究助成や国際学会派遣事業 ・ティーチングおよびリサーチアシスタントの積極的活用 ・　奨学金制度（日本学生支援機構および九州大学歯学府独自）の積極的活用 ・日本学術振興会学術研究員への積極的応募 ・アルバイトの斡旋

大学院重点化している本学では、学校教育法第 66 条ただし書きにもとづき、教育部（大学院学府）と研究部（大学院研究院）を設置し、後者の研究部（研究院）を教員が所属する組織としている。本学府の教育研究上の責任部局は資料１－１－Ｆに示すとおりであり、その運営は構成員からなる学府教授会によっている。

大学設置基準等の改正に伴い、平成 19 年４月１日からは、教育研究上の責任体制を明確にするため、教授、准教授、講師、助教を配置している。本学府を担当する専任教員数は、資料１－１－Ｇに示すとおりであり、大学設置基準を満たしている。

資料１－１－Ｆ　教育研究上の責任部局（担当教員の所属する研究院等）

専　　攻	責　任　部　局
歯学専攻	歯学研究院、病院

資料１－１－Ｇ　専任教員の配置状況（平成 19 年５月１日現在）

専　攻	課程区分	大学院指導教員数							大学院設置基準上の必要教員数	
		研究指導教員数					研究指導補助教員数	合　計		
		教授	准教授	講師	助教	計				うち研究指導教員
歯学専攻	博士課程	19	15	3	0	37	0	37	36	22
	博士課程	19	15	3	0	37	0	37	36	22

本学府の専任教員数及び非常勤講師数は、資料１－１－Ｈに示すとおりである。教員一人当たりの学生数からみて、教育課程の遂行に必要な教員を十分に確保している。

資料１－１－Ｈ　担当教員配置状況（平成 19 年５月１日現在）

	教 授	准教授	講師	助教	小計	非常勤講師	計	学生数	教員１人当たり学生数
博士課程	19	15	3	0	37	42	79	154	1.95

観点　教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

（観点に係る状況）

本学府における教育上の課題は、教育計画検討委員会、教務委員会、教授会で扱われている。教育内容、教育方法の改善に向け、学生による授業評価やアンケートを教務委員会あるいは教育医療情報室の管理のもとで行い、その結果が教員にフィードバックされることにより、教育・研究内容、教育・研究方法の改善に適切に反映されている（資料１－２－Ａ）。また、中期計画および年度計画の項目の多くは十分に実施され（評点３）、一部は計画を上回って実施され（評点４）、十分に実施していない項目（評点２）はなかった（中期計画および点検・評価資料を参照）。

資料１－２－Ａ　教育内容、教育方法の改善に向けた取組とそれに基づく改善の状況

教育上の課題を扱う体制	教授会、教育計画検討委員会、教務委員会
改善に向けた実施体制と取組	①平成 16 年 3 月 24 日に教授会で学位審査における主論文の規定が改定された。 ②平成 12 年に研究科委員会で博士（臨床歯学）という第３の博士課程コースの新設が認められたが、その位置付けや審査基準は明確ではなかった。そのため、教務委員会で博士（歯学）、博士（学術）、博士（臨床歯学）の３つの博士課程コースの位置付けを明確にすべく検討を進め、平成 17 年 5 月 24 日に教授会で承認され、募集要項などに明文化し、大学院入学説明会を繰り返し行って社会にアピールした。 ③博士（臨床歯学）の位置付けが明確になったために、教務委員会で学位審査基準（学位論文の要件）および履修科目（専門的臨床実習の追加およびその適切な評価方法）の見直しを進め、平成 19 年 2 月 28 日に教授会で承認された。 ④教務委員会を毎月１回開催し、種々の問題が生じれば迅速に対応を検討し、その結果を教授会で報告している。例えば、大学院３年次に行っている中間発表会は、学生に対して実施しているアンケート調査の結果をフィードバックし、教育体制の見直しを毎年実施している。

改善の状況	① 平成 18 年度は歯科医師臨床研修必修化の影響を受け、学部卒業生の大学院進学がほぼ不可能になり大学院入学者は減少した。歯科医師臨床研修必修化により学生の臨床志向が強まり、大学院進学希望者が減少することが予想されたが、平成19年度入学者数は60名になり、平成19年度1年次のみの定員充足率は142%と大幅に増加した。 ② 大学院生の定員が急速に増加する一方で、大学院の指導体制を整備することで、平成14、15年度は70.5%、78.6%であった大学院4年以内の学位取得率(あるいは、満期退学者数や期間を問わない学位取得率)は、平成16,17,18年度も73.8%、87.5%、72.2%、と維持できている。

本学府における FD は、歯学研究院に設置された FD 活動推進委員会が中心となって、資料１－２－Ｂに示すように、歯学研究院が抱える全般的問題等をテーマに、講演やワークショップ形式で実施されている。平成 19 年度には過去最高の６回の FD が開催され、さらにそのほとんどに過半数の教員が参加した。

資料１－２－Ｂ　歯学府におけるＦＤの開催回数・テーマ

平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
2 回	1 回	2 回	6 回
主なテーマ（平成 19 年度）			
① 歯学研究院の将来を考えるプロジェクト設置について（参加者 99 名）			
② 歯学を取り巻く現状分析（参加者 100 名）			
③ 歯学研究院の課題とその解決策（参加者 84 名）			
④ 歯学研究院の理念について（参加者 82 名）			
⑤ 香港大学歯学部のＰＢＬの実際（参加者 40 名）			
⑥ 歯科医療領域の政策・経営シンクタンク（参加者 66 名）			

全学 FD は資料１－２－Ｃに示すテーマで実施され、学府教育に関係する研究院からも多くの教員が参加している。全学 FD を通じて、新任者の研修、全学的教育課題に関する啓発、全学教育における課題の共有などが促進された。

資料１－２－Ｃ　全学ＦＤの実施状況

	本学部の参加者数	テーマ
平成 16 年度	13	新任教員の研修、GPA 制度の導入に向けて、18 年度問題とその対応、大学院教育の新展開
平成 17 年度	2	新任教員の研修、大学評価を知る、TA のあり方
平成 18 年度	11	新任教員の研修、コアセミナーの目標と課題、GPA 制度が目指すこと
平成 19 年度	18	新任教員の研修、認証評価で見出された九州大学の教育課題と今後の対応

(２)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)　期待される水準を大きく上回る。

(判断理由)

第一の判断理由として、種々の取り組みにより大学院充足率が大幅に改善されていることが挙げられる。第二の判断理由としては高い学位取得率が維持されていることが挙げられる。

以上の理由により、取組や活動、成果の状況は良好であり、関係者の期待を大きく上回ると判断される。

分析項目Ⅱ　教育内容

（1）観点ごとの分析

観点　教育課程の編成

（観点に係る状況）

本学府では、養成する人材像と学問分野・職業分野の特徴を踏まえて教育目的（資料１－１－Ａ）を設定し、資料２－１－Ａのように教育課程並びに修了要件を定めている。また、授与する学位としては３種の博士（歯学、学術、臨床歯学）がある。

資料２－１－Ａ　九州大学大学院歯学府規則（抜粋）

第６条　本学府の教育は，授業科目の授業及び博士論文の作成等に対する指導（以下「研究指導」という。）によって行うものとする。

第７条　本学府の授業科目、単位数及び履修方法は、別表のとおりとする。

２　前項に規定するもののほか、授業上必要があるときは、本学府教授会の議を経て、臨時に授業科目を開設することがある。

第９条　指導教員が必要と認めたときは、他の学府の授業科目及び単位を指定して履修させることがある。

２　前項の規定により修得した単位は、課程修了の要件となる単位に充当することができる。

第15条　本学府の博士課程の修了要件は，博士課程に4年以上在学し，この規則に定めるところにより，30単位以上を修得し，かつ，必要な研究指導を受けた上，博士論文の審査及び最終試験に合格することとする。ただし，教授会が認めるときは，在学期間に関しては，優れた研究業績を上げた者については，博士課程に3年以上在学すれば足りるものとする。

本学府の教育課程では、低年次総合カリキュラム（共通科目）で、主に１，２年次の全ての学生を対象とした基本的な教育を行う。専門科目では、各専攻分野のコアカリキュラム（専攻分野の研究に必要な知識を習得する入門講義、知識や理解をさらに深め、研究指針を与える専攻分野の講義、研究技能を深める演習、患者の担当医となり、専門医・研究医としての基礎確立をめざす臨床実習）を教育する。高年次では、それまでの研究知識・技術を整理・統合した高年次専門カリキュラムを行う。

また、学問研究の急速な発展やその社会利用の多様な展開に対応して、希望者にはインターネットでの WEB 講義での受講を認めており、平成 19 年度には海外に赴任した社会人大学院生の単位が認定できる予定である。

低年次総合カリキュラムは資料２－１－Ｂで示すように入門科目と応用科目とに区分されており８単位以上修得しなければならない。コアカリキュラムは７専攻分野に分かれており、専攻する専攻分野から授業科目を選び 16 単位以上を修得し、高年次専門カリキュラムの６単位を含めて、合計 30 単位以上の修得が必要である。ただし、他の専攻分野のコアカリキュラムの授業科目も４単位までこれに含めることができる。

資料２－１－Ｂ　歯学府の教育課程編成

	教育課程編成上の特徴	専攻教育科目の特徴
歯学府	○カリキュラムは、低年次カリキュラム（共通科目）、コアカリキュラム、高年次専門カリキュラムの３つで編成されており、それぞれ取得する最低単位数を定めている。 ○博士（臨床歯学）については体験型授業を導入し、独自の必修科目を定めている。 ○国際的討議能力向上のために、英会話コースや英語討議能力養成研修を実施している。	○コアカリキュラムでは、研究の理解を深める講義方式と研究を実践する演習方式の授業科目を設定している。 ○臨床に特化した博士（臨床歯学）用に体験型授業である臨床実習（Ⅰ～Ⅳ）を４年間設定した。

	○社会人特別選抜で入学した大学院生のために昼夜開講制としている。	

本学府で授与する学位及び教育目的に沿った教育課程の編成の趣旨を踏まえて、資料２－１－Ｃに基づく授業科目を配置している。

資料２－１－Ｃ　歯学府における科目配置の趣旨

歯学府	○１年次では，学際的かつ多様な基礎知識を修得させる総合科目及び実習を配置 ○より専門的な知識を修得させる専攻コア統合科目で開講するセミナー等への参加の義務化

観点　学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）

学生のニーズ、社会からの要請等に応じた科目配置（資料２－１－Ｃ）に加え、資料２－２－Ａに示すように、医療現場や研究現場で求められる実践力を修得できる実質的教育システムを構築することを目的とした事業が採択され現在実施している。

資料２－２－Ａ　歯学府における「魅力ある大学院教育」イニシアティブ事業

	教育プログラム名	特徴
歯学専攻	歯学国際リーダーの養成プログラム	本プログラムにおいては，＜歯学研究国際リーダー＞と＜臨床歯学国際リーダー＞の二つのカテゴリーに分けられる歯学国際リーダーの育成を目的とし，①基盤的専門知識，②国際討議能力，③企画立案運営能力，④高い倫理観，強い責任感と積極性を競争的環境で習得させる。特に，語学力不足に基づく国際的討議能力の欠如が本邦における問題点であると認識し，徹底した語学教育を行うことが特徴の一つである。

さらに、本学府では、特別研究学生等の入学を許可しているが、在学状況は資料２－２－Ｂに示すとおり、少ないながらも他大学からの学生の指導にも当たっている。今後はアジアの中核を担う国際大学として発展するために、アジア諸外国の大学の大学院生を特別研究学生として受け入れて行くことを目指し資料２－２－Ｃのような活動を行っている。

資料２－２－Ｂ　特別研究学生・特別聴講学生の在学状況（毎年５月１日現在）

	説　明	平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年
特別研究学生	他の大学又は外国の大学の学生で、本学において、学府で研究指導を受けることを志願する者	2	3	0	1

資料２－２－Ｃ　アジアの中核を担う国際大学として発展するための活動

年度	活動	対象国
平成 18,19 年度	ASEAN 工学系高等教育ネットワーク運営調査への教授の派遣	マレーシア、ベトナム、ラオス
平成 16-19 年度	釜山大学校歯科大学との学生の相互訪問	韓国
平成 19 年度	江陵大学校歯科大学との部局間協定の締結	韓国

平成 19 年度	我が国で唯一の JICA 歯学集団研修の実施体制の平成２０年度からの変更	発展途上国一般

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を上回る。

（判断理由）

本学府は、臨床研修制度の法制化後の学生からの要請に対応して博士（臨床歯学）という第３の学位を設定しており、さらに社会からの要請に対しては社会人特別選抜を導入している。結果として資料１－１－Ｃ に示したように、多くの入学希望者が応じていることから、これらの取り組みは社会的に高く評価できると考えている。

また、本学府では、資料２－１－Ｂの歯学府の教育課程編成に示すように基礎から専門にかけての教育課程がスムーズに流れるような工夫をしている。以上の工夫により、資料１－２－Ａに示すように高い学位取得率の維持が可能になっていると推察される。また、社会人特別選抜の大学院生のために昼夜開講制の授業科目も配置しており、単位の履修に問題はみられていない。

以上の理由から、関係者の期待を上回ると判断される。

分析項目Ⅲ　教育方法

（1）観点ごとの分析

観点　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点に係る状況）

本学府では、資料３－１－Ａに示す教育方法により、高度な学術情報を発信する指導的研究者、豊かな科学性と論理性を備えた指導的臨床医、深く歯学を教授する教育者、国際連携の推進者、歯科医療や口腔保健行政の指導者等の人材を育成するという教育目的や臨床・研究・教育を両立させるという専攻分野の特性に沿って、資料３－１－Ｂに示すような授業形態上の特色を重視しながら、歯学府教育科目の特色ある授業科目を資料３－１－Ｃに示すような組合せ・バランスを考慮して開講している。

資料３－１－Ａ　九州大学大学院歯学府規則　（抜粋）

（授業及び研究指導）
第６条　本学府の教育は、授業科目の授業及び博士論文の作成等に対する指導（以下「研究指導」という。）によって行うものとする。

資料３－１－Ｂ　歯学府において重視している授業形態上の特色

目的	授業の工夫	方法
国際的に指導的役割を担える人材の育成	英語能力の育成	英語論文の書き方、英語論文の抄読、英語著書の輪読
教育の効率化	ステップアップ方式の採用	低年次には低年次カリキュラム、（共通科目）とコアカリキュラムで学際的かつ基礎的な知識および技術を、高年次では高年次専門カリキュラムで専門的知識および技術を修得させる

資料３－１－Ｃ　学府教育科目の特色ある授業形態別開講数（平成 19 年度実績）

講　義	少人数セミナー	演　習	実　験	実　習	その他（左記分類に該当しない特殊な授業形態）
62	37	48	5	5	0

担当授業科目に関しては、教授・准教授は主要授業科目を含めた全ての科目を、講師・助教・非常勤講師は主要授業科目以外の科目を担当している。

また、３年次には教務委員会が大学院中間発表会を資料３－１－Ｄに示すとおり主催しており、指導教員だけでなく歯学府全教員が協力する集団的指導体制を整えている。さらに、博士（臨床歯学）のために臨床実習を追加し、さらにその評価基準や到達目標を明確にして、指導体制を整えやすくしている（平成 19 年度シラバス）。

資料３－１－Ｄ　平成 16 年度以降の大学院中間発表会の開催状況

年度	平成 16 年度		平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度	
参加者人数	９月	２月	９月	２月	９月	２月	９月	２月
教員	記録なし	記録なし	総数とし	記録し	４２名	５９名	４１名	５７名
大学院生	記録なし	記録なし	て５８名	記録し	２５名	４６名	４９名	４２名
発表演題数	記録なし	記録なし	１６題	１６題	１３題	１６題	１２題	１５題

本学府では、資料３－１－Ｅのように教育目標や授業内容等などが記載された履修の手

引きとシラバスを作成し、公開している(http://www.dent.kyushu-u.ac.jp/daigakuin/)。毎年４月に行う教務委員長による履修ガイダンスでシラバスおよび講義で用いる教育資料を Web CT 上に配置し、学生の自主学習が可能である旨の指導をしている。

資料３－１－Ｅ　シラバスの共通記載項目

基準掲載項目	記載例等
授業科目区分	コアカリキュラム
授業対象学生及び学年等	１～４年
授業科目名	環境社会歯科学
授業方法及び開講学期等	金曜日　１７：００～１９：００　（通年）
単位数	４単位
担当教員	○○○○（内線○○○○　e-mail: ○○○@○○○○　）
教育目標	環境社会歯科学における研究計画の立て方、データのまとめ方、論文の書き方などについての理解を深めることを目標にする。
授業の概要	社会歯科学関連の欧米の専門誌より最新の文献を抄読しながら、セミナーを行う。
成績評価	セミナー中の発表内容およびレポートによる。

本学府において、総合歯科学特別研究の単位を設定し、社会人特別選抜による入学者が、個々の就学事情に応じて、研究遂行に必要な知識や技能を修得できるように、指導教員による個別研究指導が行われている。さらに、資料３－１－Ｆに示すように企業の研究所や厚生労働省の研究機関などの学外機関を連携講座として、教育陣に企業の研究員や研究所の研究員を加えて、幅広い教育が可能となっている。

資料３－１－Ｆ　連携講座に対応する学外機関

連携講座名	分野名	当該学外機関	教員
口腔保健開発学講座	口腔保健開発学	ライオン株式会社	教授　１名、　准教授　１名
	地域保健開発学	国立保健医療科学院	教授　１名

また、学生の教育研究能力の向上を図るために、TA や RA の制度が活用されている。TA や RA の採用状況は資料３－１－Ｇに示すとおりである。また、TA については、制度の趣旨を活かすために、実施要項を定め研修を義務化している。

資料３－１－Ｇ　ＴＡ・ＲＡの採用状況

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
ＴＡ採用数	53	45	39	69
ＲＡ採用数	8	42	8	6

観点　主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

本学府では、学生の自主的な学習を促し、授業時間外の学習時間を確保するため、資料３－２－Ａに示すように履修ガイダンスにおいて、教育用計算機システムの利用方法を説

明して、独自に、学習を深めることができるように指導している。また、シラバスにおいても、教育目標を記載するとともに、電子メール等よる授業内容等に関する質問・相談についての対応方法を開示している（資料３－１－Ｃ）。

毎年９月と１月に実施している大学院中間発表会では、全教員による集団的指導体制に加えて、大学院生同士の自由な意見交換の場が提供されている。また平成 17 年度より、発表内容を、教員評価に加えて、大学院生同士の相互評価を行い、優秀発表者を選考して表彰しており、学生の主体的な学習を促す取り組みとなっている。また、平成 18 年度から中間発表会を九大歯学会との共催として実施しており、研究指導や発表会の運営に学外者の意見も取り入れるようにした。

また、各専攻分野の授業科目の一つである臨床実習に関しては単位の実質化を行った。特に、平成 19 年度からは博士（臨床歯学）を取得する際の必修科目とし、臨床実習における成果をレポートとしてまとめ、それを学位申請の際に提出することとした。さらに、各専攻分野で臨床実習の単位を取得する際に必要な症例数などの基準を定め、単位の実質化を明確なものにした。

資料３－２－Ａ　履修ガイダンスの実施状況

	実施組織	実施時期	実施対象者	実施内容
歯学府	歯学府	４月	１年	○履修ガイダンス及びコアセミナー等の説明 ○学位申請の説明 ○教育用計算機システムの利用説明 ○奨学金の説明

組織的には、指導教員や中間発表会での他分野の参加教員による学修相談や助言を通じて、学生の自主的な学習を促している。学生の自主的な学習を支援するため、資料３－２－Ｂに示すように、自習室や情報機器室を整備している。

資料３－２－Ｂ　自習室・情報機器室の整備状況

	自習室	情報機器室
歯学府	○自習室（1 室 8 机） ○セミナー室・講義室（授業の空き時間に開放） ○チュートリアル室１	○マルチメディア講義室 ○チュートリアル室２～５

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を上回る。

（判断理由）

本学府の教育目的を達成するために、資料３－１－Ｂのように講義、演習、実習等の授業形態がバランス良く組み合わされている。また、学生の主体的な学習を促すため、自習室や情報機器室の設置等の取組が行われている。また、高い学位取得率が維持されていることなどからも、様々な取り組みの成果が現れていると考えられる。以上の理由により、本学府の取り組みや活動の成果は良好であり、関係者の期待を上回ると判断される。

分析項目Ⅳ　学業の成果

（１）観点ごとの分析

観点　学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点に係る状況）

本学府の単位取得状況は、資料４－１－Ａに示すとおり、ほとんどの学年で単位修得率90%以上を示し、学生の学習状況は良好である。留年率、休学率の過去４年の経年変化は、資料４－１－Ｂに示すとおり、年度にかかわらずその割合は小さく、学生の学習状況は良好である。これらのことから、各学年時において学生は学力を適切に身に付けていると判断される。資質や能力に関しては、長期的な展望に立って、学位取得後の業績、大学教員としての就職率、専門医・認定医・指導医の習得率等を調べる必要があり、現時点での評価は困難であろう。

資料４－１－Ａ　単位取得状況

		平成16年度			平成17年度			平成18年度			平成19年度		
		学生数	単位取得者数	単位取得率	履修登録者数	単位取得者数	単位取得率	履修登録者数	単位取得者数	単位取得率	履修登録者数	単位取得者数	単位取得率
博士課程	1年	211	211	100.0	222	222	100.0	168	168	100.0	390	390	100.0
	2年	22	22	100.0	18	18	100.0	29	29	100.0	29	29	100.0
	3年	33	33	100.0	37	37	100.0	35	35	10.0	30	30	100.0
	4年	0	0		0	0		5	5	100.0	0	0	
	全体	266	266	100.0	277	277	100.0	237	237	100.0	449	449	100.0

※　履修登録者数・単位取得者数ともに延べ人数、単位取得率：単位取得者数を履修登録者数で割った比率

資料４－１－Ｂ　留年・休学状況（５月１日現在）

		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
博士課程	留年者数（留年率）	3(2.2%)	5(3.8%)	3(2.5%)	10(6.5%)
	休学者数（休学率）	0(0.0%)	0(0.0%)	0(0.0%)	3(1.9%)

※　留年者数：正規修業年限を超えて在籍している学生数、留年率：留年者数を在籍学生数で割った比率

修了者の修業年数別人数、学位授与状況は、それぞれ資料４－１－Ｃ、Ｄに示す通りであり、例年修了者のほとんどが修業年限である４年以内に学位を取得していることから極めて順調と言える。さらに、平成18年度からは藤野博賞を新たに制定し、昨年は優秀な研究業績をあげ、人物的にも優れた２名の学生を表彰して（資料４－１－Ｅ）、学生の就学意欲を高めることを図った。一方、ほとんどの学生が博士（歯学）を取得しており、博士（臨床歯学）を取得した者は平成17年度に１名、博士（学術）を取得した者は平成188年度に１名だけであり、今後これらの学位の存在とその意義を学内外に周知することで、より幅広く多数の大学院入学志願者を募ることができると思われる。

資料４－１－Ｃ　修了者の修業年数別人数（人）

修業年数	博士後期課程			
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度

３年	0	0	0	1
４年	32	31	22	26
５年	1	2	2	6
６年以上	0	1	1	2
計	33	34	25	35

※　博士後期課程は単位取得退学者を含む。

資料４－１－Ｄ　学位授与状況（人）

		平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
博士（歯学）	課程博士	31	34	25	31
	論文博士	1	2	1	3
博士(臨床歯学)	課程博士	0	1	0	0
	論文博士	0	0	0	0
博士（学術）	課程博士	0	0	1	1
	論文博士	0	0	0	0

資料４－１－Ｅ　学生の受賞状況

所属	受賞学生氏名	賞の名称	授与組織名	受賞年月	受賞内容
歯学専攻	学生Ａ 学生Ｂ の２名	藤野博賞	九州大学大学院歯学府	2007 年３月	当該年度に学位を取得した学生で、人物・学業が特に優れた者２名に奨学金と記念品を授与する。 （平成１８年度創設）

観点　学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況）

学業の成果に関する学生の評価は、Web siteに掲示されたオンラインアンケートにより得られ、これらの結果から、満足度を評価するとともに、教育改善のためのデータとして活用できる。

平成19年度のオンラインアンケートは学府学生の学業に対する満足度を把握することを目的に、資料４－２－Ａのような内容で19年度に学府に在籍する全学生に対して実施され、19%の回収率であった。このうち、学習、研究成果、授業に対する満足度を示す項目についての集計結果を資料４－２－Ｂに、アンケートで聴取された学生の意見を資料４－２－Ｃに示す。

また、同じ内容のアンケート調査を学府卒業生に対しても実施し、108名の学府卒業生に依頼して60名から回答が得られ、56%の回収率であった。集計結果を資料４－２－Ｄに示す。

資料４－２－Ａ　教育に対するアンケートの内容（平成 19 年度抜粋）

目的	教育現状および教育効果の把握
実施対象	全学府学生（回収率 19%）
実施時期	平成１９年１１月
内容	１．これまで受けた指導に、十分満足していますか？ ４段階で評価すると、どれになりますか　〔　　〕点

	１：十分である、２：やや不十分である、３：不十分である、４：分からない （満足していない理由） ・助教の先生が臨床において忙しく教えて頂ける時間が限られている。 ・もう少し、自分の研究テーマの分野でスペシャリストの指導が受けられたら嬉しいです。 ・教官が忙しすぎてなかなか時間が取れない。 ・研究内容に対して指導者の知識・経験が不十分。 ２．これまでに得られた研究成果に十分満足していますか？ ４段階で評価すると何点になりますか？〔　　〕点 １：十分である、２：やや不十分である、３：不十分である、４：分からない （満足できなかった理由） ・まだ十分な結果が得られていない。 ・まだ始まったばかりだから。 ・まだ研究を始めて間もないため。 ・臨床にかまけて実験をしていないから。 ・自分の勉強不足。 ・実験がほとんど進んでいない。 ３．学位（課程博士）を４年以内に取得できない場合がありますが、それについてどうお考えですか？ ４段階で評価すると、何点になりますか？　〔　　〕点 １：４年以内に取得するために取得の難易度を低くして欲しい、 ２：難易度は維持し、４年以内に取得できるように大学がより一層の努力をすべき、 ３：難易度は維持し、４年以内に取得できるように学生がより一層の努力をすべき、 ４：取得の難易度は低くすべきではないので、４年にはこだわらない ５：分からない。 or どうでもよい。 ４．学位（課程博士）取得の難易度についてどうお考えですか？ ４段階で評価すると、何点になりますか？　〔　　〕点 １：難し過ぎる、 ２：現状で良い、 ３：簡単すぎる、 ４：分からない。 ５．専攻科目の授業内容についてどう思いますか？ ３段階で評価すると、何点になりますか？　〔　　〕点 １：有意義である、 ２：あまり有意義でない、 ３：無意味である。 ６．特別コースの授業内容についてどう思いますか？ ３段階で評価すると、何点になりますか？　〔　　〕点 １：有意義である、 ２：あまり有意義でない、 ３：無意味である。

資料４－２－Ｂ　学府在学生を対象とした教育に対するアンケート結果（平成 19 年度抜粋）

調査項目	1	2	3	4	5
学習満足度（資料４−２−Ａの項目１）[a]	18 名	6 名	2 名	2 名	
研究成果満足度（資料４−２−Ａの項目２）[a]	6 名	6 名	11 名	5 名	

学位を４年以内に取得できない場合についての考え（資料４−２−Aの項目３）[b]	2名	7名	12名	3名	4名
専攻科目の授業の評価（資料４−２−Aの項目５）[c]	12名	12名	4名		
特別コースの授業の評価（資料４−２−Aの項目６）[c]	11名	12名	5名		

a: １：十分である、２：やや十分である、３：不十分である、４：分からない、という評価。

b: １：４年以内に取得するために取得の難易度を低くして欲しい、２：難易度は維持して４年以内に取得できるように大学がより一層の努力をすべき、３：難易度は維持して４年以内に取得できるように学生がより一層の努力をすべき、
４:取得の難易度は低くすべきではないので４年にはこだわらない、5:どうでも良い or 分からない、という評価。

c: １：有意義である、２：あまり有意義でない、３：無意味である、という評価。

回答総数　　28名　（144名中）

学生から見た学業に対する満足度について、学習満足度に比べ研究成果満足度が低いことは教育に改善の余地があることを伺わせるが、学生自身の研究成果に対する反省の念も現われているものと思われる。また、現在の学位の難易度を維持するべきとの意見が大半を占め、さらにそのためには学生が努力すべきという意見が多い。一方で、資料１−２−Aに示したように大学院生が急激に増加した中でも学位取得率は維持できていることは評価できる。学生に自由記載させた「満足できなかった理由」は資料４−２−Cに示す通りであり、今後の教育改革において参考となる内容を含んでいる。また、学生による授業の評価は全ての学生には高くはなく、より多くの学生が有意義であると実感できるような授業に改善する余地を残している。全体として研究成果満足度より学習満足度が上まわっていることは、本学部の中期目標に沿った教育に対して、下記のような点でやや弱いものの、総合的に判断して学生が現行の学府教育体制に満足していることを示している。

資料４−２−C　学府在学生からの聴取意見（平成19年度抜粋）

・金銭面の問題が大きいと思う。
・入学金や授業料を安くして欲しい。
・奨学金や授業料免除(か東大みたいに授業料相当額の補助)を行い、経済的負担を軽減すべき。
・留学への道をもう少し増やして欲しい。
・社会貢献のできる研究を行い、アピールするように努力して欲しい。
・研究内容の広報活動を広く推し進めて欲しい。
・研究の面白さを学部生にもっと伝えて欲しい。

資料４−２−D　学府卒業生を対象とした教育に対するアンケート結果（平成19年度抜粋）

調査項目	1	2	3	4
学習満足度（資料４−２−Aの項目１）[a]	46名	6名	5名	3名
研究成果満足度（資料４−２−Aの項目２）[a]	31名	13名	10名	5名
学位取得難易度（資料４−２−Aの項目４）[b]	1名	44名	7名	7名

a: １：十分である、２：やや十分である、３：不十分である、４：分からない、という評価。
b: １：難しすぎる；２：現状で良い、３：簡単すぎる、４：分からない、という評価。
４：取得の難易度は低くすべきではないので、４年にはこだわらない、という評価。
回答総数　　60 名　（108 名中）

学府在学生と比較すると、学府卒業生の学習満足度と研究成果満足度はより高いことが判った。当然、学府在学生は学業中の評価であり、学府卒業生は最終的な判断であるので、最終的な満足度は概ね高いことが判った。また、学府在学生と同様に、研究成果満足度より学習満足度が上まわっていた。さらに、学位取得難易度についての意見としては、75%の者が現状で良いと回答していた。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を上回る。
（判断理由）
単位取得率は極めて高い一方で、留年率や休学率は低く、学位取得率も、ほぼ 80%以上と高率を維持していることから、教育の成果や効果は大きくあがっている。
また、教育の現状や効果に対する学生の意見聴取の結果から、学部教育の成果・効果に満足する意見が大半を占めているので、教育の成果や効果も大幅にあがっている。
以上の取組や活動、成果の状況は良好であり、関係者の期待を上回っていると判断される。

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況

（1）観点ごとの分析

観点　修了（学位取得）後の進路の状況

（観点に係る状況）

過去４年間における本学府における修了／学位取得後の進路状況は、資料５－１－Ａに示すとおりである。本学府の修了後の主な進学先・就職先を資料５－１－Ｂに示す。

資料５－１－Ａ　修了／学位取得後の進路状況

	平成 16 年度			平成 17 年度			平成 18 年度			平成 19 年度		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
就職	10	5	15	9	7	16	12	4	16	15	3	18
臨床研修医	6	2	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一時的就業	0	0	0	10	8	18	0	0	0	0	0	0
その他	6	4	10	0	0	0	5	4	9	4	6	10
計	22	11	33	19	15	34	17	8	25	19	9	28

資料５－１－Ｂ　主な進学先・就職先（過去４年間）

（進学）　なし

（就職）　大学病院、大学、日本学術振興会特別研究員、ライオン株式会社、民間医院（恵生会等）、歯科医院開業

進路状況については、九州大学病院や民間の病院でさらに研修を重ね、各専門診療科の専門医の取得を目指す者や他大学での教育職に就く者、ライオン株式会社などの企業の研究所で研究職に就く者など、大学院の各専門分野で身に付けた能力を生かし、国民の口腔保健の向上という社会への貢献を目指す者が多い。

観点　関係者からの評価

（観点に係る状況）

修了生からの意見は、修了者に対するアンケートを行うことで現学府教育体制の見直しを図るとともに、修了生の意見聴取を行っている（資料５－２－Ａ、資料５－２－Ｂ）。

資料５－２－Ａ　修了者からのアンケート集計結果

質問１　あなたが受けた指導に、十分満足しましたか。				
十分であった	やや不十分であった	不十分であった	分からない	計
46	6	5	3	60
質問２　研究成果に十分満足していますか				
十分であった	やや不十分であった	不十分であった	分からない	計
31	13	10	5	59
質問３　現在の仕事を行う上で学位の取得や大学院で身に付けた技術や知識についてどのように感じていますか。				
大変役立っている	役立っている	少しは役立っている	役立っていない	計
18	22	18	2	60
質問４　九州大学大学院歯学府における学位（課程博士）取得の難易度についてどのように考えますか。				
難しすぎた	現状で良い	簡単すぎた	分からない	計
1	44	7	7	59

質問５　九州大学大学院歯学府における学位申請内規は見直すべきだと思いますか。				
見直すべきである	見直す必要はない	分からない		計
10	25	25		60

質問６　課程博士の主論文に関する規定についてどのようにお考えですか？				
見直すべきである	見直す必要はない	分からない		計
9	31	20		60

質問７　学位論文の予備審査における論文調査会（公開審査）のやり方などについてどのようにお考えですか？				
見直すべきである	見直す必要はない	分からない		計
4	45	11		60

質問８　社会人特別選抜についてどのようにお考えですか？				
好ましい	好ましくない	どうでも良い	詳しいことを知らない	計
25	9	9	16	59

質問９　新設された博士（臨床歯学）についてお答えください				
有意義な制度である	無意味で不要な制度である	どうでも良い	詳しいことを知らない	計
13	7	2	37	59

資料５－２－Ｂ　修了者からの聴取意見

・論文の Accept を必須としたほうがよい。Accept まで仕事をまとめるということが大学で学ぶこともあるので。
・実践的な指導が不十分であった
・臨床を経験して研究を行うと今まで自分のやってきたことがよくみえるようになり、EBM に基づいて臨床を行うことの大切さを実感するようになった自分の経験から好ましいと考えます。
・私のような歯科医ではないメディカル職種（言語聴覚士）にも、門戸を広げて下さった大学に感謝いたします。
・九州大学の門戸が広がるのは良いと思うし、歯学博士との区別もあるので問題ないと思う。
・経済的に課程博士で入学が無理な人間もいるわけだから、社会人に大学院の門戸を開くのはいいことである。
・現在所属している大学（他大学に勤務）の大学院教育と比較して感じるのは、九州大学大学院歯学府の教育環境は充実しているということです。研究設備の充実は言うまでもないですが、学生が研究に集中できるように基礎・教養系の授業コマ数が考慮されていること、多岐にわたる研究分野を網羅しており（これは人的・器材的な充実があるからですが）学生が希望する研究はほぼ行える環境であること、さらに著明な研究者の講演を聞ける機会が数多くあること・・・など、九州大学大学院歯学府の教育環境は素晴らしいと思います。

本学府で養成したい能力である高度な学術情報の発信能力、豊かな科学性と論理性を備えた指導的臨床能力、深く歯学を教授する教育能力、国際連携の推進力、歯科医療や口腔保健行政の指導力については、修了者の多くが大学病院での臨床歯科医、大学での研究教育職、海外の研究機関での研究職を得てそれぞれの専門分野で活躍しており、修了者の大部分からは学位取得や大学院で身につけた知識や技術がそれぞれの職種に何らかの役に立

っているとの回答が得られていることから、その目的が概ね達成されており、本学府の教育の成果・効果は総合的に判定して良好である。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を上回る。

（判断理由）

過去３年間における学府修了後の進路状況において、それぞれが自らの専門分野に進み、それぞれの職種において、大学院で身につけた知識や技術を生かしており、そのことに満足していることが資料５－２－Ａに示すようにアンケートの集計結果から伺えることから、本学府の教育の成果や効果があがっていると判断できる。多くの修了者の満足度を考慮すると、現状の学府の教育システムの学位取得者への貢献は期待される水準を上回ると判断される。

Ⅲ　質の向上度の判断

①事例１「歯学国際リーダーの養成プログラム」（分析項目Ⅱ）

（質の向上があったと判断する取組）

資料２－２－Ａに示すように、本学府は「魅力ある大学院教育」イニシアティブ事業に採択されたことで、＜歯学研究国際リーダー＞と＜臨床歯学国際リーダー＞の二つのカテゴリーに分けられる歯学国際リーダーの育成を目的とし，１）基盤的専門知識，２）国際討議能力，３）企画立案運営能力，４）高い倫理観，５）強い責任感と積極性を競争的環境で習得させるため本プログラムを開始した。特に，語学力不足に基づく国際的討議能力の欠如が本邦における問題点であると認識し，徹底した語学教育を行っている。

したがって、国際化に向けた教育の向上に向けて取り組む体制は大きく改善していると判断される。

②事例２「３種の学位の充実」（分析項目Ⅱ）

（質の向上があったと判断する取組）

高度な専門的臨床能力を有する歯科医師が社会で求められており、さらに高度な専門的臨床能力を養いたいという学生の要請に対応して博士（臨床歯学）の学位が新設されていたが、その学外に対する周知が十分でなかった。また、既に地域医療に貢献している臨床歯科医が改めて研究を志したいという社会からの要請に対して社会人特別選抜を導入した。それぞれの取り組みに対して多くの入学希望者がおり､資料１－１－Ｃ に示すように大学院充足率の飛躍的な向上がみられていることから、これらの取り組みは高く評価できる。

このように、学生や社会のニーズに対応した教育内容の改革が行われており、それに伴い大学院充足率とともに教育内容も大きく改善していると判断される。

③事例３「大学院中間発表会の開催」（分析項目Ⅲ）

（高い水準を維持していると判断する事例）

３年次には資料３－１－Ｄに示すように教務委員会が大学院中間発表会を主催しており、指導教員だけでなく歯学府全教員が協力する集団的指導体制を整えるとともに、大学院生同士が自由に意見を交換できる場としても活用されている。また、中間発表会では、教員の評価に加えて、大学院生同士の相互評価も加味して優秀発表者を選考、表彰しており、主体的な学習を促す取り組みは高い水準を維持していると判断される。

22. 薬学部

Ⅰ　薬学部の教育目的と特徴　・・・・・・・・　22－２
Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断　・・・・・・・　22－４
分析項目Ⅰ　教育の実施体制　・・・・・・　22－４
分析項目Ⅱ　教育内容　・・・・・・・・・　22－９
分析項目Ⅲ　教育方法　・・・・・・・・・　22－17
分析項目Ⅳ　学業の成果　・・・・・・・・　22－21
分析項目Ⅴ　進路・就職の状況　・・・・　22－26
Ⅲ　質の向上度の判断　・・・・・・・・・・・　22－29

Ⅰ　薬学部の教育目的と特徴

1．薬学は物質の科学と生体の科学との融合深化を図るとともに、健康の維持・増進のため疾病の予防・治癒に向けた医薬の創製とその適正使用及び環境に関わる科学を体系的に探究し、その成果を具体的な科学技術や技能として社会へ還元することによって人類の医療・福祉に貢献する学問分野である。

21 世紀の人々の健やかな生活のためには、難病と新興疾患に対する画期的な治療薬の創出がこれまで以上に望まれている。それには、創薬に関わる科学、医薬品の科学および健康科学についての確固たる専門的能力に立脚した総合力に加え、問題解決能力を持った研究者の育成が必要不可欠である。

一方、近年の医療の高度化、複雑化、高齢社会の到来、医薬分業の急速な進展等の状況の中、薬剤師には、医薬品の適正使用を推進するため、服薬指導・薬歴管理・リスクマネジメント・安全な薬物療法の提供・医薬品情報の伝達や治験の推進等の業務など、これまで以上に医療の担い手としての役割を果たすことが強く求められている。調剤薬局においても一層のサービス向上の推進や、病院においては医療チームの一員として、薬剤師の積極的な役割が増大している。このことから、基礎的な知識・技術はもとより、高い倫理観、医療人としての教養、医療現場に通用する実践力など、薬剤師の資質の一層の向上を図る必要がある。薬学部ではこのように新しい時代が必要とする人材の育成を目的としている。

2．本学部では、この目的を達成するため、九州大学教育憲章の趣旨に則り、「物質と生体の科学に貢献する先端的創薬研究者、環境や健康の保全に貢献する高度な薬学研究者並びに薬剤師として指導的な立場で活躍できる人材に求められる的確で総合的な判断力、それを支える幅広い関心と専門的能力、国際性と倫理性並びに創造力を培う」という中期目標を設定している。(薬学研究院・薬学府・薬学部ホームページ（http://www.phar.kyushu-u.ac.jp/)、以下薬学系ホームページ)。

3．本学部は、人類の健康への貢献を目指し、薬学の基礎的な知識・技術を授け、将来、研究・教育を行い得る人材を育成することを目的とする４年制課程の創薬科学科と、ヒトに対する全人的理解の基盤に立ち、医療薬学の基礎的、および臨床的教育研究を通じて、医療人として質の高い薬剤師を育成するとともに、医療薬学の将来を担う指導者・教育者・研究者へと発展可能な人材を育成することを目的とする６年制課程の臨床薬学科の２学科からなる。

4．本学部の教育目的を実現するため、創薬科学科では「くすり創りの使命感に満ち溢れた素養を持ち、十分な基礎学力と特に理科科目（化学、生物および物理）に対して強い興味・関心を持つ人材の確保に努める」、臨床薬学科では「十分な基礎学力とともに科学に対して高い興味や関心を抱き、社会人としての使命感や医療人としての倫理観が育つ素養を持つ人材の確保に努める」という、両学科において異なるアドミッション・ポリシーのもと、個別学力検査・前期日程およびアドミッション・オフィス方式による選抜（AO 選抜）で入学者選抜試験を実施し入学者を受け入れている。そして、中期目標に掲げた「物質と生体の科学に貢献する先端的創薬研究者，環境や健康の保全に貢献する高度な薬学研究者，並びに薬剤師として指導的な立場で活躍できる人材に求められる的確で総合的な判断力，それを支える幅広い関心と専門的能力，国際性と倫理性並びに創造力を持つ人材の育成を行う」という教育目標を達成すべく、両学科に相応しいカリキュラム・ポリシーのもと教育活動を行っている。

5．上記制度は二学科制が発足した平成 18 年度より実施されており、平成 20 年度では３年次学生までが本制度での教育を受けている。本学部では、明確かつ厳正な単位認定を基盤にして、九州大学薬学部「修学のてびき」に示される薬学部規則（後掲資資料２－１－Ａ）第９条４項に定められる「教授会は、前項の単位を修得した者について、卒業

の認定を行う」という基本方針のもとで、後掲資料２－１－Ａに示される単位を修得したものに対して学位を授与している。旧制度では、広い意味の薬学研究者育成という基本方針のもと、４年制課程の総合薬学科のみで教育活動を実施しており、卒業生は主に大学院進学および薬剤師としての医療従事者という進路をとっている。

６．本学部では、現在、教育内容の充実、教育方法の改善、教育実施体制の整備、学生支援の向上を目的に①二学科制度の着実な運用、②体系的カリキュラムの編成、③教育施設・設備の整備、④分野配属システムの改善、⑤FD 活動の充実、⑥授業評価システムの確立と授業改善への利用、⑦修学指導の充実、という取組を重点的に推進している。

７．これらの取組により、本学部の教育目的は実現されているが、今後も引き続き教育体制・教育内容および修学支援等の改善・向上を図っていく。

[想定する関係者とその期待]

本学部の教育に対する「関係者の期待」とは、在校生・受験生及びその家族，卒業生，卒業生の雇用者，地域社会等の期待を示すものである。

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制

（1）観点ごとの分析

観点　基本的組織の編成

（観点に係る状況）

本学部は、創薬科学科及び臨床薬学科の２学科から編成されている。各学科の教育目的は資料１－１－Ａに示すとおりである。

資料１－１－Ａ　学科の教育目的

学科名	学科の教育目的
創薬科学科	人類の健康への貢献を目指し、薬学の基礎的な知識・技術を授け、将来、研究・教育を行い得る人材を育成することを目的とする。 育成する人材像： １．幅広い知識を生かした高度な専門的能力を備えた人材の育成 ２．課題探求・問題解決能力を備えた人材の育成 ３．創薬に関わる研究者・教育者として発展性のある人材の育成
臨床薬学科	ヒトに対する全人的理解の基盤に立ち、医療薬学の基礎的、および臨床的教育研究を通じて、医療人として質の高い薬剤師を育成するとともに、医療薬学の将来を担う指導者、教育者、研究者へと発展可能な人材を育成することを目的とする。 育成する人材像： １．豊かな人間性を備えた薬剤師の育成 ２．高度化・専門化する医療に対応できる人材の育成 ３．チーム医療に参画できる薬剤師の育成 ４．医療薬学領域において、薬学研究を遂行できる研究者・教育者の育成

薬学系ホームページ：http://www.phar.kyushu-u.ac.jp/

学科別の学生定員、現員並びに充足率は資料１－１－Ｂに示すとおり、110%以内を推移しており適正である。なお、学科別の入学状況を資料１－１－Ｃに示す。

資料１－１－Ｂ　学士課程の学科別の学生定員と現員（５月１日現在）

	平成１６年			平成１７年			平成１８年			平成１９年		
	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率
総合薬学科	320	351	109.7	320	344	107.5	240	259	107.9	160	170	106.3
創薬科学科							50	55(1)	110.0	100	108	108.0
臨床薬学科							30	33	110.0	60	66	110.0
計	320	351	109.7	320	344	107.5	320	347(1)	108.4	320	344	107.5

＊外国人私費留学生特別選抜での入学者数を（）内に外数として示す。

資料１－１－Ｃ　薬学部の入学状況（５月１日現在）

	平成１５年			平成１６年			平成１７年			平成１８年			平成１９年		
	入学定員	志願者数	入学者数	入学定員	志願者数	入学者数	入学定員	志願者数	入学者数	入学定員	志願者数	入学者数	入学定員	志願者数	入学者数

創薬科学科	80	330	86	80	348	84	80	337	83	50	156	55	50	149	53
臨床薬学科										30	139	33	30	127	33

＊平成１７年までは総合薬学科のみ

大学院重点化している本学では、学校教育法第 66 条ただし書きにもとづき、教育部（大学院学府）と研究部（大学院研究院）を設置し、後者の研究部（研究院）を教員が所属する組織としている。本学部の教育研究上の責任部局は資料１－１－Ｄに示すとおりであり、その運営は構成員からなる学部教授会によっている。

大学設置基準等の改正に伴い、平成 19 年４月１日からは、教育研究上の責任体制を明確にするため、教授、准教授、講師、助教、准助教（本学独自の職でこれまで助手であった者の職務内容を引き継ぐもの）を配置している。本学部を担当する専任教員数は資料１－１－Ｅに示すとおりであり大学設置基準を満たしている。また臨床薬学科では内３名が実務家教員として配置されている。

資料１－１－Ｄ　教育研究上の責任部局（担当教員の所属する研究院等）

専　　攻	責　任　部　局
創薬科学科	薬学研究院
臨床薬学科	薬学研究院

資料１－１－Ｅ　専任教員の配置状況（平成 19 年５月１日現在）

学科	教授	准教授	講師	助教	計	大学設置基準上の必要教員数
創薬科学科	6	7	0	6	19	8
臨床薬学科	9	11	0	11	31	18
計	15	18	0	17	50	26

本学部の専任教員数及び非常勤講師数は、資料１－１－Ｆに示すとおりである。教員一人当たりの学生数からみて、教育課程の遂行に必要な教員を十分に確保している。

資料１－１－Ｆ　担当教員配置状況（平成 19 年５月１日現在）

	教 授	准教授	講師	助教	准助教	小計	非常勤講師	計	学生数	教員１人当たり学生数
薬学部	15	18	0	17	1	51	8	59	348	5.90

観点　教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

（観点に係る状況）

本学部における教育上の課題は、学部教授会、教務委員会、入試委員会（以上は月１回の定例会議および臨時会議）、FD 委員会、自己点検・評価委員会（必要に応じて開催）等で扱われている。

教育内容の充実、教育方法の改善、教育実施体制の整備、学生支援の向上を目的に①二学科制度の整備、②体系的カリキュラムの編成、③教育施設・設備の整備、④分野配属シ

ステムの改善、⑤FD 活動の充実、⑥授業評価システムの確立と授業改善への利用、⑦修学指導の充実に関わる取組を、主として教務委員会と FD 委員会が行い、その結果は、部局内委員会である自己点検・評価委員会が点検・評価を行う等、適切に反映されている（資料１－２－A，B，C，D）。また、これらはいずれも部局中期目標・年度計画に沿った取組である。

資料１－２－A　教育内容、教育方法の改善に向けた取組とそれに基づく改善の状況

教育上の課題を扱う体制	学部教授会、教務委員会、入試委員会、FD 委員会、自己点検・評価委員会、薬学学生係等
改善に向けた実施体制と取組	（二学科制度の整備） 1. 教授会において、平成１８年度からの二学科制実施に向けて改革案を認定し、実施している。 （体系的カリキュラムの構築） 2. 教務委員会にて、両学科の教育目的に沿った新カリキュラムを企画し、１８年度より実施している。また、毎年のシラバス改訂・改善も継続している（後掲資料２－１－B,C,F）。 （教育施設・設備等の整備） 3. 教授会において臨床薬学科高年次教育施設・設備の整備が企画され、実施している。 4. 教務委員会において、平成１９年に学生のためのコンピューター等の再整備（更新８台等）が企画され、実施された。 5. 教務委員会において、学生の自主的な学習のため、講義室・リフレッシュルーム・学習室・IT ルームの運用規定を平成１８年に改定し、実施している。 （分野配属システムの改善） 6. 平成１８年以降の入学者が高年次で履修する薬学特別実習（創薬科学科）、卒業研究（臨床薬学科）での分野配属システムについて、平成１８年に具体案を教務委員会において企画し、平成２０年後期より実施予定。 （FD 活動の充実） 7. FD 委員会にて年度企画を立案・実施するとともに（資料１－２－B）、全学 FD 企画にも参加している（資料１－２－C）。また、年１回の FD 活動参加を教員に義務付けている。 8. FD 委員会にて薬学教育協議会主催の「薬学教育者ワークショップならびに認定実務実習指導薬剤師養成ワークショップ」（１泊２日）に参加者・講師派遣を企画し実施している（資料１－２－D）。 （授業評価システムの確立と授業改善への利用） 9. FD 委員会により、各学期末に学生による授業評価アンケートを毎年実施し、その結果を担当教員および研究院長に通知している（後掲資料４－２－A,B）。 10. 教務委員会にて平成１７年よりオフィスアワーの設置が企画され、薬学系ホームページにて公開されている。 11. FD 委員会にて学生による授業評価を教育の向上に反映させる方策を検討し，平成１８年より評価の年次推移のデータベース化とこれの各担当教員へ周知するとともに、そこで抽出された問題を次年度ＦＤ企画立案の際にフィードバックしている（資料１－２－B）。 （入学者選抜および教育課程の検証） 12. 入試委員会において平成１６年に、１８年度以降の入学者選抜方法について検討し、１８年度では一般選抜前期・後期日程と AO 選抜で、１９年度以降では後期日程を廃し、一般選抜前期日程と AO 選抜で実施することを企画し、実施している。 13. 教務委員会において１８年度以降に実施している新学科カリキュラムが円滑に実施されていることを、GPA 制度に基づく成績状況調査を通じて検証している。

	（修学指導の充実） 14. 教務委員会において、平成１８年からの修学指導体制の充実を企画し、①全学教育科目「コアセミナー」を通じての修学指導　②クラス担当による修学指導　③１－３年次全ての学年での履修説明会　④教務委員長による成績不良者への個別面談を通じた履修指導および生活相談等を実施している。
改善の状況	（二学科制度の整備に向けた取組） 社会のニーズを反映した二学科制度の整備を通じて、両学科の教育目的に沿った人材の育成が期待される。 （体系的カリキュラムの構築に向けた取組） 両学科の教育目的に沿った新カリキュラム実施により専攻教育科目の抜本的改革および毎年のシラバスの改訂が行われ、教育改善に結びついている。 （教育施設・設備等の整備に向けた取組） 臨床薬学科高年次教育施設・設備の整備が２０年３月に完了するとともに、ITルームの整備、学生のための施設運用規則改正を通じて、教育施設・設備等の改善に結びついている。 （分野配属システムの改善に向けた取組） 薬学特別実習（創薬科学科）、卒業研究（臨床薬学科）での分野配属は学生の希望を第一に実施するが、特定の分野に多くの希望者が集中した場合には、GPAによる優先順位の活用を履修説明で周知している。この競争的環境を通じて、学習意欲の増大につながると期待できる。また、配属分野のミスマッチを避けるための工夫として、薬学少人数ゼミナールの開講（創薬科学科）、研究テーマを提示する分野説明会の実施（臨床薬学科）が予定されている点で改善に結びついている。 （教育の実施体制の整備に向けた取組） 教務委員会では平成１８年より学部・学府での教育案件についての検証・企画・実施・評価の全てに関与している。月１回の定例会議のみならず、臨時の会議も行い、教育関係の案件に速やかに対処できる体制になっている。また教務委員会および入試委員会を統括する学務担当の副研究院長を平成１８年より配置したことから、学務関連案件対応の迅速化と効率化が加速し、改善に結びついている。 （FD活動の充実に向けた取組） 「カリキュラム作成」をテーマとし、目標・方略・評価というカリキュラムの３要素について理解を深める「薬学教育者ワークショップならびに認定実務実習指導薬剤師養成ワークショップ」（１泊２日）への派遣や部局FD企画の実施を通じて、教員の教育に対する共通意識基盤の構築が期待される。過去５年の間に、教授・准教授のうち約８０％を本ワークショップに派遣済みである。 （授業評価システムの確立と授業改善への利用） 継続的に実施している学生による授業評価アンケート結果の担当教員への通知・および定期的なFD薬学部企画における教員全員による討論・ワークショップへの参加等を通して、各教員は自らの教育内容、教育方法を自己点検・自己評価しており、教育の改善に関する意識は向上している。 （入学者選抜および教育課程の検証） 改組に伴う入学者選抜方法の改定により、両学科のアドミッションポリシーに沿う人材の入学が期待される。現段階での検証は科目実施状況と併せてGPA制度に基づく成績状況調査を通じて検証している。 （修学指導の充実） 全学教育科目「コアセミナー」を通じての修学指導・クラス担当による修学指導・１－３年次全ての学年での履修説明会・教務委員長による成績不良者への個別面談を通じた履修指導および生活相談等を通じて、リアルタイムでの問題点の抽出と対応が可能になった。

本学府におけるFDはFD委員会が中心となって、資料１－２－Ｂに示すようにハラスメント、IT講義、授業方法およびその点検・評価等をテーマに講演会・討論という形式で実施されている。FDによって学生指導、教育方法、成績評価方法の改善につながっている。全学FDは資料１－２－Ｃに示すテーマで実施され､本学部からも多くの教員が参加している。全学FDを通じて、新任者の研修、GPA制度および全学的教育課題に関する啓発、全学教育における課題の共有などが促進されるとともに、資料１－２－Ｄに示される薬学教育

者ワークショップでの教員研修により、目標・方略・評価というカリキュラムの３要素について理解を深め、「学習者の知識・技能・態度の領域で、より良好な方向に変化をもたらす」という教育本来の目的の共有が促進され、カリキュラムや成績評価方法の改善につながっている。

資料１－２－Ｂ　薬学部におけるＦＤの実施状況

	開催回数	参加者数	テーマ
平成 17 年度	2	300 32	・セクシャル・ハラスメント等の防止に関する研修会 ・IT 講義に関して
平成 18 年度	2	334 50	・セクシャル・ハラスメント等の防止に関する研修会 ・自己点検・自己評価
平成 19 年度	1	40	・授業の向上を目指して

*ハラスメント防止研修会は教員、学部生・大学院生が参加。

資料１－２－Ｃ　全学ＦＤの実施状況

	本学部の参加者数	テーマ
平成 16 年度	17	新任教員の研修、GPA 制度の導入に向けて、18 年度問題とその対応、大学院教育の新展開
平成 17 年度	5	新任教員の研修、大学評価を知る、TA のあり方
平成 18 年度	16	新任教員の研修、コアセミナーの目標と課題、GPA 制度が目指すこと
平成 19 年度	12	新任教員の研修、認証評価で見出された九州大学の教育課題と今後の対応

資料１－２－Ｄ　薬学教育者ワークショップ参加状況

	開催回数	参加教員数（累計）	講師としての派遣者数
平成 16 年度	2	6（12）	5
平成 17 年度	3	5（17）	6
平成 18 年度	4	5（22）	8
平成 19 年度	4	3（25）	7

＊平成１５年以前に６名派遣済。　１８、19 年度は各１回、本部局で実施。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を上回る。

（判断理由）

本学部は、創薬科学科・臨床薬学科の２学科（平成 17 年度までの入学者では総合薬学科）から編成されており、学生の在籍状況は資料１－１－Ｂに示すように適正である。また専任教員の配置についても資料１－１－Ｅに示すように適切である。また二学科制の教育目標に即した体制を構築するため、18 年度に組織改編が行われ教育組織は適切に編成されている。

教育内容、教育方法の改善に向けて教務委員会・FD 委員会主導の体制のもとで、多様な項目の改善に向けた取組(資料１－２－Ａ)および部局 FD 活動への取組(資料１－２－Ｂ，Ｃ，Ｄ）が行われている。その結果、留年者数の減少（後掲資料４－１－Ｂ）、低年次における修学意欲の活性化（後掲資料２－２－Ｃ）等の改善・向上に結び付いている。

以上の取組や活動、成果の状況は極めて良好であり、優れた薬学生を育成するという点において、在学生・関連領域の雇用者等、関係者の期待を上回ると判断される。

分析項目Ⅱ　教育内容

（1）観点ごとの分析

観点　教育課程の編成

（観点に係る状況）

本学部では、養成する人材像と学問分野・職業分野の特徴を踏まえて教育目的（前掲資料１－１－Ａ）を設定し、資料２－１－Ａのように教育課程並びに卒業要件を定め、授与する学位として学士（薬学・創薬科学）を定めている。

資料２－１－Ａ　九州大学薬学部規則（抜粋）

第５条　薬学部における教育課程（九州大学２１世紀プログラムを除く。）は、全学教育科目及び専攻教育科目により編成するものとする。

第６条授業担当教員は、学生が履修した授業科目について、当該授業科目の授業を修了した後、試験により成績評価を行う。ただし、平素の成績をもって、試験の成績に代えることができる。

２　各授業科目の成績は、１００点法により評価し、６０点以上をもって合格とする。

３　成績の評語は、次の区分によりＡ、Ｂ、Ｃ、Ｄ及びＦで表すものとする。

Ａ　９０点以上
Ｂ　８０点以上９０点未満
Ｃ　７０点以上８０点未満
Ｄ　６０点以上７０点未満
Ｆ　６０点未満

第７条　教授会は、前条第２項の合格の評価を受けた授業科目について、所定の単位を認定する。

第９条　創薬科学科の卒業の要件（九州大学２１世紀プログラムの教育を受ける学生の卒業の要件を除く。）は、当該学科に４年以上在学し、次の各号に定めるところにより、１２４単位以上修得することとする。

(1)　全学教育科目から４８単位
(2)　総合選択履修方式による全学教育科目及び専攻教育科目から４単位以上
(3)　専攻教育科目から７２単位以上

２　臨床薬学科の卒業の要件は、当該学科に６年以上在学し、次の各号に定めるところにより、１８６単位以上修得することとする。

(1)　全学教育科目から４８単位
(2)　総合選択履修方式による全学教育科目及び専攻教育科目から４単位以上
(3)　専攻教育科目から１３４単位以上

４　教授会は、前項の単位を修得した者について、卒業の認定を行う。

本学部の教育課程は、全学教育科目と専攻教育科目が楔形に配置され、４年および６年の一貫教育を実施している。さらに、学問研究の急速な発展やその社会利用の多様な展開に対応して、学生の個性ある多面的な能力を柔軟に発揮させることを趣旨とする「総合選択履修方式」（全ての全学教育科目と他の学部・学科で開講される専攻教育科目の中から科目を選択して履修することができる制度）が全学的に設定されている。

専攻教育科目においては、教育目的（資料１－１－Ａ）に沿った教育課程編成に基づき必修科目と選択科目の比率を 28 科目／28 科目（創薬科学科）、44 科目／18 科目（臨床薬学科）とバランスよく配置し、また、講義、演習、実験・実習等の授業科目を資料２－１－Ｂで示すよう適切に配置するとともに最低修得単位数を資料２－１－Ｃのように定めている。両学科の専攻教育科目の特徴は資料２－１－Ｄおよび資料２－１－Ｅに示すように、特色あるものとなっている。

資料２－１－Ｂ　専攻教育科目における講義、演習、実験・実習科目数の内訳

	講義	演習	実験・実習
創薬科学科	42	7	7
臨床薬学科	48	4	11

資料２－１－Ｃ　全学教育科目と専攻教育科目の最低修得単位配分

	全学教育	専攻教育	総合選択履修	総単位数
創薬科学科	48	134	4	186
臨床薬学科	48	72	4	124

資料２－１－Ｄ　各学科の専攻教育科目の特徴

	教育課程編成上の特徴	専攻教育科目の特徴
創薬科学科	１．創薬科学者としての基礎能力を付与するための医療薬学系科目の履修	１．高度化・多様化する創薬科学及び健康科学に対応可能な基礎能力を付与することを目的とし、専攻教育科目としての基礎科学（化学系薬学、物理系薬学、生物系薬学、環境系薬学）に加え、医療系薬学科目（薬剤学、薬物動態学等）の履修を義務づける。
	２．専門性の高い創薬研究者育成を目指した多様な教育プログラム	２．専攻教育科目のうち選択科目の中から、特色ある人材育成の目的に合わせた多様なカリキュラムを準備するとともに、その方向性（創薬有機化学者養成、創薬生物化学者養成、生命物理科学者養成、医薬開発要員養成）に対応した履修モデルを修学のてびきに提示している。
	３．多様な選択科目	３．共通科目および学科固有科目を通じて２８選択科目を開講する。特に実力養成のための演習科目の充実を図る。
	４．研究者としての必要なコニュニケーション能力の涵養	４．科学英語、科学論文の執筆要領を教授する科目として、「科学論文総合演習Ⅰ、Ⅱ」を開講する。
	５．創薬科学に関する問題解決能力の涵養	５．４年次では研究室に配属し、複数の教員の指導の下で、個別に最先端の研究課題に取り組むことにより、問題解決能力の向上や大学院進学意欲の増進・強化を図る。
臨床薬学科	１.専攻教育科目と早期体験学習の低年次での導入	１.薬学を学ぶ目的意識を明確にし、その動機付けを高めるとともに、基礎学力の涵養を目的として、低年次より専攻教育科目を導入するとともに、「医療・倫理と薬学」の中で早期体験学習を実施する。
	２.多様なメニューによる医療人としての人間性及び倫理観の涵養	２.医療関連施設における早期体験学習、学部横断型の医療系統合教育、模擬患者とのロールプレイ等により、医療倫理を初めとして、医療の担い手としての心構えや患者との信頼関係の確立（医療とコミュニケーション、コミュニケーションに関する基本技術）に関連する技能・態度を修得し、医療人としての人間性及び倫理観の涵養を図る。
	３.高い実践能力を付与する専攻教育	３．専攻教育科目として、物理化学・創薬化学・

		生物化学等の基礎薬学の学力を涵養するとともに、充実した医療薬学教科を学ぶ。さらには、実務実習及びその事前学習（プレ講義、演習、実習）により薬剤師としての知識・技能・態度の必須能力を修得する。
	４．学科固有科目の充実	４．学科固有科目として２１科目（６８単位）が配置されている。単位数を基準とすると、全開講科目（全学教育科目を除く）のうち学科固有科目の占める割合は４７％に達する。
	５．医療系統合教育によるチーム医療に参画できる薬剤師の育成	５．九州大学医療系統合教育センター提供による講義を、医学部・歯学部・(医学部）保健学科学生と一緒に受講し、学部横断型少人数ディスカッションによって、医療・倫理と密接に関連する内容（チーム医療、インフォームドコンセント、漢方医薬学、薬害）について学ぶ。
	６．教育者・研究者の育成をめざした教育	６．最終年次において、卒業実習ならびに個別指導による卒業研究プログラムを実施し、問題発見・問題解決能力を涵養する。これら、学生主体のプログラムを通して、大学院進学を促し、より高い専門性を身に付けた高度専門職業人育成、臨床研究や臨床治験などの研究志向の高い指導的薬剤師育成を図る。

資料２－１－Ｅ　両学科の共通専攻科目と固有専攻教育科目数

	全開講科目数(単位数)	両学科共通科目 43 科目(80 単位)		学科固有科目		学科固有科目/全開講科目*	
		必修	選択	必修	選択	科目数基準	単位数基準
臨床薬学科	62 科目 (144)	24 科目 (46)	17 科目 (30)	20 科目 (67)	1 科目 (1)	34%	47%
創薬科学科	56 科目 (105)	22 科目 (41)	19 科目 (35)	6 科目 (15)	9 科目 (14)	27%	28%

臨床薬学科：選択 18 科目(31 単位)(総数)からの最低取得単位数は 21 単位

創薬科学科:選択 28 科目(49 単位)(総数)からの最低取得単位数は 16 単位。*全学教育科目を除く

全学教育は、資料２－１－Ｆに示されるように、「教養教育科目」と「基礎科目」から構成されている。要諦の部分について必修科目を配置するとともに、幅広い視野を確保するために選択科目を多数配置している。特に、高校での限られた科目履修を補填するため、文系及び理系コア科目に最低修得単位数を設定し幅広い学修を促している。

専攻教育は、本学部の教育目的に沿って、資料２－１－Ｄ，Ｅで示されるような各教育課程の特色を活かし、資料２－１－Ｇに示されるように、両学科独自の特徴をもつ授業科目を配置している。

資料２－１－Ｆ　全学教育の科目構成

科目区分		科目名	各科目の目標	選択・必修の別
全学教育	教養教育	共通コア	市民的生活のために必要となる基盤の形成	２科目（４単位）必修
		コアセミナー	大学での学びへの適応の促進、学習意欲の向上	１科目（２単位）必修

科目		文系コア 理系コア	各分野の知識や見解がいかなる問題意識から形成され、その形成にどのような方法やものの見方が働いているかという学問のコアの理解	○文系コア科目は３科目（６単位）選択必修 ○理系コア科目は２科目（４単位）選択必修 ○高年次においても選択科目を配置
		言語文化	国際社会を積極的に生きるために必要な、また、外国語運用能力を涵養・向上させ、異文化理解と国際的感覚、国際的教養の育成	○第一外国語６科目（６単位）、第二外国語４科目（４単位）選択必修 ○高年次において言語文化自由選択科目を配置
		健康・スポーツ科学	健やかな人間性を有する人材の育成	○１科目（２単位）必修 ○低年次、高年次に選択科目を配置
	基礎	文系基礎	各学部・学科で専攻教育を学習する上で必要な科目	○選択科目を配置
		理系基礎		○10 科目(17 単位)必修
		情報処理		○１科目（１単位）必修
総合選択履修方式			幅広い教養を養うため、他学部・学科で開講されているすべての授業科目も履修できる方式	○４単位

資料２－１－Ｇ　専攻教育の科目構成

創薬科学科

	導入科目
１年前期	医療・倫理と薬学
	基礎生物学演習
	創薬科学入門

太字科目　　必修科目を示す。その他は選択科目

	化学系薬学	**物理系薬学**	**生物系薬学**	**医療薬学**	**実習演習関連科目**
１年前期	**有機薬化学 I**				**化学実験**
１年後期	**有機薬化学 II**	**物理薬学 I**	**生命薬学 I**	**薬剤学 I**	
２年前期	**有機薬化学 III**	**物理薬学 II**	**生命薬学 II**	**薬剤学 II**	
	生薬学	**物理薬学 III**	**生命薬学 III**		
	医薬品化学 I	機器分析学 I	機能形態学		
２年後期	**有機薬化学 IV**	**物理薬学 IV**	**生命薬学 IV**	**薬理学 I**	**物理実験・安全教育**
	天然物化学	臨床検査学 I	分子遺伝学		**科学論文総合演習 I**
	有機化学演習	機器分析 II	免疫学		
		生物物理化学	細胞生物学		
３年前期	医薬品化学 II	放射性薬品学	病原微生物学	**薬物動態学 I**	**薬学基礎実習 I**
		物理化学演習	システム分子生物学		**薬学基礎実習 II**
			衛生化学		**科学論文総合演習 II**
			タンパク質科学		

3年後期	創薬化学	量子化学	内分泌学	**薬理学 II**	**薬学基礎実習 III**
	構造化学演習	臨床検査 II	毒性学		**薬学基礎実習 IV**
	和漢医薬学				**薬学少人数ゼミナール**
4年					**薬学特別実習**
単位数	21 単位	12 単位	8 単位	10 単位	21 単位
総計	72 単位				

臨床薬学科

	導入科目
1年前期	**医療･倫理と薬学**
	基礎生物学演習
	創薬科学入門

太字科目　　必修科目を示す。その他は選択科目

	化学系薬学	**物理系薬学**	**生物系薬学**	**医療薬学系**	**実習演習関連科目**
1年前期	**有機薬化学 I**				**化学実験**
1年後期	**有機薬化学 II**	**物理薬学 I**	**生命薬学 I**	**薬剤学 I**	
2年前期	**有機薬化学 III**	**物理薬学 II**	**生命薬学 II**	**薬剤学 II**	
	生薬学	**物理薬 III**	**生命薬学 III**		
		機器分析学 I	**機能形態学**		
2年後期	天然物化学	臨床検査学 I	**生命薬学 IV**	**薬理学 I**	**物理実験・安全教育**
		機器分析学Ⅱ	分子遺伝学		
		放射化学	免疫学		
			細胞生物学		
3年前期		放射性薬品学	病原微生物学	**薬物動態学 I**	**薬学基礎実習 I**
			衛生化学	**疾病病態学 I**	**薬学基礎実習 II**
3年後期	創薬化学	臨床検査学Ⅱ	内分泌学	**薬理学 II**	**薬学基礎実習 III**
	和漢医薬学		毒性学	**社会薬学 I**	**薬学基礎実習 IV**
				疾病病態学 II	
4年前期				**臨床薬学 I**	
				臨床薬学 II	
				薬理学 III	
				薬理学 IV	
				薬物動態学 II	
				社会薬学 II	
				医療系統合教育科目	
4年後期				**医療系統合教育科目**	**実務実習プレ講義**
					実務実習プレ演習
					実務実習プレ実習
5年前期					**病院実務実習**
					薬局実務実習
5年後期					**病院実務実習**
					薬局実務実習
					卒業実習
6年前期				**医薬品開発論**	**卒業実習**
				臨床薬学 III	**卒業研究**
				薬剤学 III	

6年後期					**卒業研究**
単位数	13単位	13単位	21単位	36単位	51単位
総計	134単位				

観点　学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

学生のニーズ、社会からの要請等(資料２－２－A)に応じた教育課程の編成に関して、前述の総合選択履修方式（資料２－１－F）に加え、資料２－２－Bに示すように、両学科において生物未履修者対応科目としての基礎生物学演習、創薬科学科では修士課程と連携した薬学特別実習・薬学少人数ゼミナール・科学論文総合演習等、臨床薬学科では早期体験学習・病院薬局実務実習、充実した医療系科目等の取組がなされている。

特に、早期体験学習（創薬科学科では選択科目だがほぼ全員が履修、臨床薬学科では必修科目）では、薬学を学ぶ動機付けという学生・社会からのニーズを踏まえ、教育課程において導入教育として位置づけ、薬学出身者が社会で活躍する現場を知ることを重視した教育を行い、アンケート調査の結果、修学意欲が高まるという効果が出てきている（資料２－２－C)。

資料２－２－A　学生のニーズ、社会からの要請把握のための取組

	学生のニーズ、社会からの要請把握のための取組
受験生・在学生のニーズ	・高校への説明会（実績：平成17年20校､18年20校､19年10校） ・１年次修了時での学部長・教務担当教員との懇談会の実施
企業のニーズ	・学府学生就職支援のための企業フォーラム（製薬企業１１社参加）開催時での人事担当者と教員との情報交換会を平成１７年より毎年実施 ・企業での研究責任者との交流（創薬フォーラム）を通じた情報交換の実施を平成１７年より毎年実施。 ・平成１７年に製薬企業への訪問聞き取り調査（主要７社）を実施。
医療機関からのニーズ	・旧課程における病院薬局実務実習（４－６週）指導者からの意見聴取。 ・新課程での実務実習実施体制準備過程での意見聴取

資料２－２－B　学生のニーズ、社会からの要請等に応じた教育課程上の取組

	教育課程上の取組
全学教育	英語検定試験（TOEFL、TOEIC）の成果に基づく単位認定制度
	物理系の基礎科学科目における高校物理未履修者クラスの設置
専攻教育 創薬科学科	・修士課程と連携した薬学特別実習（４年次） ・研究について学ぶ「薬学少人数ゼミナール」（３年後期） ・英語論文読解作成能力を育む科学論文総合演習Ⅰ，Ⅱ。 ・生物未履修者対応科目
専攻教育 臨床薬学科	・病院薬局実務実習，生物未履修者対応科目，早期体験学習
	・医療系統合教育プログラムの実施医療系学部間において共通性の高い分野の教育を統合して実施する目的をもって，平成１６年度から「医療系統合教育科目」を開設している。平成１９年度現在，「漢方」，「インフォームドコンセント導入編」，「薬害」及び「インフォームドコンセント実践編」の４科目を開設している。

資料２－２－Ｃ　早期体験学習（医療倫理と薬学）の内容とアンケート結果（抜粋）

内容	これから薬学を学ぶための入門編として、生命の倫理・薬の歴史・薬とは・漢方薬の概念・将来の薬剤師像等について学ぶと共に、病院および薬局での見学を通じて、臨床現場における薬剤師の役割を観察する。平成 19 年履修者 82 名、見学病院数延べ 29 ヶ所、薬局数延べ 27 ヶ所。
アンケートの結果（抜粋）	臨床薬学科学生 ・ 薬剤師も分野別に専門的な知識が求められるようになっていることという話が興味深かった。薬剤師も広い知識はもちろんのこと、さらに深い知識も求められることがわかった。 ・ 1 年生という早い時期に病院内の実際の様子やこれからの薬剤師に求められることを学ぶことができ、とてもいい経験になった。 ・ 医師や看護師といった他の職種との連携が重要だということをとても感じた。 ・ 実際目の前で医者が処方箋の薬の種類を間違えるということが起こったので、薬剤師は常に間違いがないか注意しなければならないと実感した。 ・ この実習を通じて、薬剤師として働く意義を強く感じました。 ・ 薬剤師さんと患者さんとの心温まる会話を聞いて、やっぱり薬剤師になりたいと思います。 ・ 自分が勉強していく目的がだんだんわかった。 創薬科学科学生 ・ 創薬科学科の人にも今回のような病院見学の機会を与えてもらえることは、将来のことを考えるにあたってすごく役に立つと思います。薬剤師として働かないとしても、薬剤師のチーム医療なかでの役割を知り、実際の現場を見ることは、すごく有意義だと思う。 ・ 製薬会社や化粧品会社、食品関係や MR など、薬学部卒業後いろいろな職業についた先輩方の話なども、聞いてみたいと感じました。 ・ 病棟や集中治療室の見学もさせていただき、私が将来創薬の仕事に携わることで作る薬がどこでどのように使われるのかということを目で見ることができ、責任を持って薬を作らなければならないと改めて実感しました。 ・ 医療現場でどのような薬が必要とされているのか知ることが自分の将来を考える上で非常に役に立つと感じた。 ・ 研究もすべては患者さんのためであり、患者さんへフィードバックされなければならない。臨場感があるほど能動的に学習しようとするし、創薬科学科の学生にも臨床的なことを学ぶ機会を増やしてほしい。 ・ 人の命を預かることの大切さ、重大さを学びました。

さらに、本学部では、科目等履修生等の入学制度を整備している。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を大きく上回る。

（判断理由）

本学部は、資料２－１－Ｇに示すように４年制の創薬科学科および６年制の臨床薬学科の２学科（平成 17 年度までの入学者にあっては４年制の総合薬学科のみ１学科）における教育課程を編成し、各学科の教育目標を達成するに相応しい授業科目を配置している。

さらに、資料２－１－Ｄに示すように、創薬科学科での修士課程と連携した薬学特別実習・薬学少人数ゼミナール・科学論文総合演習等、臨床薬学科での早期体験学習・病院薬

局実務実習、充実した医療系科目等に加え、両学科において生物未履修者対応科目としての基礎生物学演習等の特色ある授業科目を、資料２－２－Ａに示される学生の多様なニーズ、社会からの要請等に対応して編成している。これら授業科目は、資料２－１－Ｂに示すように講義、演習、実験・実習の組み合わせにより知識・技能・態度の各要素を組み入れたものである。

特に、二学科制実施への取り組みは優れており、創薬研究者ならびに高度薬剤師を目指す人材を育成するという点において、在学生、製薬企業や医療施設の雇用者等、関係者の期待を大きく上回ると判断される。

分析項目Ⅲ　教育方法

（1）観点ごとの分析

観点　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点に係る状況）

本学部では、資料３－１－Ａに示す教育規則に従い、資料１－１－Ａに示す学科の教育目的に沿って、前掲資料２－１－Ｂに示すように講義・演習・実験および実習等をバランスよく組合せ、前掲資料２－１－Ｄ、資料３－１－Ｂ，Ｃに示すような科目の特徴および授業形態上の特色を重視して開講している。

資料３－１－Ａ　九州大学薬学部規則

第５条　薬学部における教育課程（九州大学２１世紀プログラムを除く。）は、全学教育科目及び専攻教育科目により編成するものとする

資料３－１－Ｂ　授業形態上の特色

専攻教育科目は、両学科の特性に応じて、講義、演習、実験・実習の授業形態で授業が行われている。早期体験学習では実地見学を実施している（前掲資料２－２－Ｃ）。両学科共通実験実習科目として、低年次では化学実験・基礎物理実験および安全教育が実施され、３年次では通年で薬学基礎実習Ⅰ－Ⅳが開講される。創薬科学科では、演習科目を通じた実力養成に力点を置くと共に、４年次で各研究室に配属され、分野単位（４名以下）で、きめ細かな指導のもと薬学特別実習を履修する。また、臨床薬学科では、５年次での５ケ月にわたる病院実務実習および薬局実務実習を履修するために必要な実務実習プレ講義・実習・演習が４年次後期に開講される。さらに、５，６年次の実務実習以外の期間は、アドバンスト実務実習としての卒業実習および個別の課題について取り組む卒業研究が実施される。これら演習・実験・実習科目には、少人数、対話・討論、体験の要素が組み込まれている。また、薬学特別実習（創薬科学科）、卒業実習および卒業研究（臨床薬学科）では、対話・討論、体験に加えて、課題設定・解決能力、論文作成能力、発表能力の向上が重視されている。

資料３－１－Ｃ　薬学部専攻教育科目の特色ある授業形態別開講数（平成 19 年度実績）

学　部	専攻導入科目	少人数教育	対話・討論	体験型
薬学部	6	5	3	5

担当授業科目に関しては、教授・准教授は主要授業科目を含めた全ての科目を、講師・助教・非常勤講師は主要授業科目以外の科目を担当している。さらに、准助教は実験、実習等の補助及び学生の学習支援を担当している。

本学部では、資料３－１－Ｄのように授業科目の実施概要・目標・評価方法が記載された「修学の手引き」を学府課程との合冊として作成し学生に配布するとともに、シラバスは薬学系ホームページにて公開している。また、シラバスの活用に向けて、各学年度当初での履修説明会において利用を促す指導をしている。

資料３－１－Ｄ　シラバスの共通記載項目

基準掲載項目	記載例等
授業科目区分	(例)専攻教育科目
授業対象学生及び学年等	◇授業の対象とする学生・学年の範囲等を記入。
授業科目コード	◇部局において定めた科目コードを記入。 ◇教務サブシステムで使用する科目コード 事務で番号を付しているので、教員は分からない。
授業科目名	(例) 有機薬化学Ⅰ

講義題目	◇授業科目名では授業内容が具体的に把握できない場合に記入。 (例)特になし
授業方法及び開講学期等	(例)前期・火曜日・１時限目 (例)前期（８月下旬）
単位数	(例)２単位
担当教員	(例)○○○○
履修条件	◇条件を設定したい場合に、条件を記入する。 ◇関連授業科目等について記入する。
授業の概要	◇授業の概要を記入する。
全体の教育目標	◇授業を通して学ばせる目標を記入する。
個別の学習目標	◇学生に修得して欲しい事項を具体的に記入する。 ◇授業計画の中に記入しても良い。
授業計画	◇毎回の授業計画を記入。 (例)第１回　○○について（主題を記入） （学習目標）××について理解し、説明できること。 第２回　□□について ： 第Ｎ回　△△について
キーワード	
授業の進め方	(例)教科書を中心に授業を行う。課題を示し、レポートの提出を求める。
教科書及び参考図書	
試験・成績評価の方法等	◇成績評価の基準を明示する。 (例)出席状況（20%）課題レポート（40%）筆記試験（40%）
その他	◇学生に周知したい事項を記入。

本学部において、化学実験・薬学基礎実習・特別実習等の実習科目では資料３－１－Ｅに示すような研究指導上の多様な工夫がなされた研究指導が日常的に行われている。

また、学生の教育研究能力の向上を図るために、TA 制度が活用されている。TA 採用状況は資料３－１－Ｆに示すとおりである。また、TA については、制度の趣旨を活かすために、実施要項を定め研修を義務化している。それに加え、修士課程科目として教育指導実習を整備している。

資料３－１－Ｅ　実習科目での研究指導上の取組

化学実験	・１年次で化学に興味を抱かせることを目的とし、トピックス（酵素による化学反応、化学物質と色やにおい、イオンを輸送する抗生物質等）をテーマに設定。
薬学基礎実習	・薬に関連する一連の流れ（１．化学物質を作る　２．化学物質を測る。３．蛋白・細胞・生物を知り扱う。４．薬の作用を調べる。）を体験し、講義で学んだ内容をさらに深く知る。
特別実習	・個別のテーマについて、自ら考え実験する研究者の出発点であり、教員や大学院生との日常的な討論を通じて、研究者としての素養を育む。

資料３－１－Ｆ　薬学部におけるＴＡの採用状況

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
ＴＡ採用数	165	136	149	97

観点　主体的な学習を促す取組

（観点に係る状況）

本学部では、学生の自主的な学習を促し、授業時間外の学習を確保するため、講義室・学習室・セミナー室・リフレッシュルーム、ITルームを平日夜８時まで開放している。また、シラバスにおいても、個別科目の学習目標を記載している。オフィスアワー（修学の手引きに開示）や電子メール等よる授業内容等に関する質問・相談は、設定された時間帯のみならず日常的に実施されている。

履修指導は、資料３－２－Ａに示すように、各学年の状況に配慮して実施されている。４年次学生は指導教員が履修指導を行う。また、資料３－２－Ｂに示すように単位取得状況の不良な若干名の学生等を対象として、教務委員長による修学相談を定期的に実施している。GPA 制度を活用する問題点の早期抽出と明確化を図り、場合により父兄とも連絡を取り対応している。

資料３－２－Ａ　履修ガイダンスの実施状況

	実施組織	実施時期	実施対象者	実施内容
全学教育	高等教育開発推進センター	４月	１年	○履修ガイダンスのビデオの放映 ○口頭による全学教育の概要説明
薬学部	学部	４月	１年	○カリキュラムの説明
		４月	２年	○専攻教育履修説明
		４月	３年	○専攻教育履修説明
		５月	３年	○専攻分野説明会

資料３－２－Ｂ　個別修学指導の実施状況

	対象・時期	指導内容
平成 16 年度	３年生５名　４月 ３年生２名１０月	・４年進学に必要な単位修得状況の確認。内１名は父兄とも面談。 ・４年進学に必要な単位修得状況の確認。
平成 17 年度	３年生３名　４月	・４年進学に必要な単位修得状況の確認。
平成 18 年度	１年生３名１０月 ３年生１名　９月 ３年生１名　３月	・１年前期試験結果に基づく状況確認。２名は父兄に連絡・相談。 ・休学者の復学に伴う修学相談。状況は父兄とも情報交換。 ・留年決定学生の次年度履修相談。
平成 19 年度	２年生１名　４月 ３年生３名　４月 ３年生１名　７月 ３年生１名１０月	・３年進学に必要な単位修得状況の確認（新制度）。 ・４年進学に必要な単位修得状況の確認（旧制度）。 ・交換留学生として１年間海外留学する学生の帰国後の履修相談。 ・留年決定学生の次年度履修相談。

全学教育においては、時間割に指定された科目以外は原則履修できないシステムを採用し、実質上の履修単位のキャップ制を実施している。さらに、平成 19 年度より GPA 制度を導入し、選択科目の履修登録を慎重にさせることにより履修科目を自主的に学習させる体制を整えた。

学生の自主的な学習を支援するため、資料３－２－Ｃに示すように、自習室や情報機器室等の整備等が行われるとともに、その活用に努めている。

資料３－２－Ｃ　自習室・情報機器室の整備状況

	自習室	情報機器室
全学教育		○情報教育室 ○情報コンセント室 ○六本松地区　130～136 番教室【パソコン 270 台を設置】
薬学部	○セミナー室（2 室） ○学習室（1 室） ○リフレッシュルーム（2 室） ○講義室（４室）	○ＩＴルーム（1 室・パソコン 8 台）

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を大きく上回る

（判断理由）

本学部の教育目的を達成するために、資料２－１－Ｂおよび資料３－１－Ｂ，Ｃのように講義、演習、実験・実習等の授業形態がバランス良く組み合わされており、それぞれの教育内容に応じて、少人数教育、対話・討論型、体験型等の工夫がなされている。また、教育課程の編成の趣旨に沿って適切なシラバスが作成され、活用されている。履修指導については資料３－２－Ａ，Ｂに示すようにきめ細かな配慮がなされており、研究指導方法や研究指導に関しては、資料３－１－Ｅ，Ｆに示す取組が適切に行われている。

学生の主体的な学習を促すため、資料３－２－Ｃに示すように自習室や情報機器室等の整備等の取組が行われている。

以上の取組や活動の状況は極めて良好であり、特に、履修指導への取り組みは優れており、創薬研究者ならびに高度薬剤師を目指す人材を育成するという点において、在学生、製薬企業や医療施設の雇用者等、関係者の期待を大きく上回ると判断される。

分析項目Ⅳ　学業の成果

（１）観点ごとの分析

観点　学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点に係る状況）

本学部の単位取得状況は、資料４－１－Ａに示すとおり、90%を超える状況であり高い水準にある。留年率、休学率の過去４年の経年変化は、資料４－１－Ｂに示すとおり、１%程度の数値で推移している。これらのことから、各学年時において学生は学力を適切に身に付けていると判断される。また、卒業時における特別実習指導教員による学生個々の資質・能力についてのアンケートの結果（資料４－１－Ｃ）より、教育目的が実現されていると判断される。

資料４－１－Ａ　単位取得状況

学科名	学年	平成16年度			平成17年度			平成18年度			平成19年度		
		履修登録者数	単位取得者数	単位取得率	履修登録者数	単位取得者数	単位取得率	履修登録者数	単位取得者数	単位取得率	履修登録者数	単位取得者数	単位取得率
総合薬学科	1年	2992	2918	97.5	2882	2825	98.0						
	2年	2865	2761	96.4	2777	2707	97.5	2801	2726	97.3			
	3年	2420	2077	85.8	2699	2269	84.1	2265	2077	91.7	1205	1071	88.9
	4年	875	781	89.3	671	664	99.0	804	741	92.2	716	466	65.1
	全体	9152	8537	93.3	9029	8465	93.8	5870	5544	94.4	1921	1537	80.0
創薬科学科	1年							1989	1879	94.5	1177	990	84.1
	2年										773	729	94.3
	全体							1989	1879	94.5	1950	1719	88.2
臨床薬学科	1年							1209	1101	91.1	743	631	84.9
	2年										444	417	93.9
	全体							1209	1101	91.1	1187	1048	88.3

※履修登録者数・単位取得者数ともに延べ人数、単位取得率：単位取得者数を履修登録者数で割った比率

資料４－１－Ｂ　留年・休学状況（５月１日現在）

		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
学士課程	留年者数（留年率）	12(3.5)	5(1.5)	4(1.1)	4(1.1)
	休学者数（休学率）	1(0.3)	2(0.6)	1(0.3)	2(0.6)

※留年者数：正規修業年限を超えて在籍している学生数、留年率：留年者数を在籍学生数で割った比率

資料４－１－Ｃ　特別実習指導教員による学生の資質・能力の評価
（平成 18 年度卒業生：抜粋）（対象学生 70 名（90%））

質問の内容	同意の程度（平均値）
学業に取組む姿勢は好ましい	4.07
学術的に優秀である	3.94
学業以外の活動への取組は好ましい	3.58
周囲の学生との関わりは好ましい	3.92
将来は社会的に有為な存在になると、期待させるものがある。	3.86
個人的に、卒業後も交流を続けられたらよいと思う。	4.07

＊同意の程度：５強く同意、４やや同意、３どちらともいえない、２やや不同意、１強く不同意

卒業者の修業年数別人数および学位記授与状況は、それぞれ資料４－１－Ｄ、Ｅで示すとおり、16－18年度実績では96%、17年度以降では98%の学生は４年間（総合薬学科）で修業を終えており、学士（薬学）を授与されている。薬剤師国家試験受験状況（資料４－１－Ｆ）では、合格率は80%程度である。これは、将来、薬剤師免許を必要としない職種に就く者も受験しているためであり、危惧する必要はないと考えられる。また、これに関連して、学部卒業生の大学院への進学状況（資料５－１－Ａ）について、最近の進学率は70－80%に達している。このように、大学院重点化大学としての学部・修士課程一貫教育の実践によって学生は優れた学力や能力を身に付けて卒業している。

資料４－１－Ｄ　卒業者の修業年数別人数（人）

修業年数	学士課程			
	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
４年	81	78	84	81
５年	3	1	1	0
６年以上	3	2	0	2
計	87	81	85	83

資料４－１－Ｅ　学位授与状況（人）

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
学士（薬学）	87	81	85	83

資料４－１－Ｆ　国家試験の受験状況

		平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
薬剤師国家試験	受験者数	86	79	85	83
	合格者数	74	62	65	71

観点　学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況）

学業の成果に関する学生の評価は、授業評価に関するアンケートにより得られ、これらの結果から、満足度を評価するとともに、部局FD企画立案の基礎資料として教育活動改善のため活用されている。

また、１年次修了時での学部長および教務担当教員との懇談会によっても、学生の修学、生活、進路等に関連する意見聴取が実施されている。授業評価に関するアンケートは、資料４－２－Ａのような内容で実施されている。このうち、到達度や満足度を示す項目についての集計結果を、資料４－２－Ｂに示す。

資料４－２－Ａ　授業評価アンケートの内容

実施目的	教育の質の向上及び改善に関する具体的方策における授業評価を継続し、授業の質の向上に生かすシステムを構築する
実施対象	薬学部学生（平成 18 年度前期　回収率 80%、平成 18 年度後期 87%）
実施時期	最終講義日
実施内容	学生による授業評価 Ⅰシラバスに関する評価 Ⅱ学生自身の理解度・勉強態度に関する自己評価 Ⅲ授業科目に関する全体評価 Ⅳ授業の進行・やり方に関する評価

平成 18 年度前期及び後期の評価授業数(実験等は含まない)は､35 科目及び 30 科目で、回収率は 80%及び 87%であった。評価に参加した学生数は 28 科目の 1651 人及び 26 科目の 1300 人であった。

資料４－２－Ｂ　薬学部授業評価アンケートの結果（平成 18 年度）

調査項目 （評価基準：1 から 3 又は 4 で表示）	学期	評価授業数	報告書提出授業数	回収率	学生数	評価の平均
Ⅰ．シラバスは適切に作成されていますか。	前期	35 科目	28 科目	80%	1651 人	3.3
（1：全く適切でない-4：適切である）	後期	30 科目	26 科目	87%	1300 人	3.3
Ⅱ．この科目をどの程度理解しましたか。	前期	35 科目	28 科目	80%	1651 人	2.6
（1:全く理解していない-4:大変よく理解した）	後期	30 科目	26 科目	87%	1300 人	2.6
Ⅱ．授業への予習・復習については、どうですか。	前期	35 科目	28 科目	80%	1651 人	2.6
（1:全く努力しなかった-4:一生懸命努力した）	後期	30 科目	26 科目	87%	1300 人	2.6
Ⅲ．この授業の教育効果を、どう考えますか。	前期	35 科目	28 科目	80%	1651 人	3.1
（1：全く効果的ではない-4：極めて効果的）	後期	30 科目	26 科目	87%	1300 人	3.1
Ⅳ．授業の説明・進行は、分かり易かったですか。	前期	35 科目	28 科目	80%	1651 人	2.5
（1：いいえ、2：どちらでもない、3：はい）	後期	30 科目	26 科目	87%	1300 人	2.4
Ⅳ．授業の到達目標は明確でしたか。	前期	35 科目	28 科目	80%	1651 人	2.6
（1：いいえ、2：どちらでもない、3：はい）	後期	30 科目	26 科目	87%	1300 人	2.6

資料４－２－Ｂに示されるように、学生から見た授業の到達度や満足度については、良好な回答がなされており（3.1-3.3/4.0）、学業の成果・効果があがっていることが認められる。また、授業に関する個々の評価において肯定的とする回答が大部分を占めていることから（平均 2.4/3.0）、本学部の目的を達成する教育が行われていると考えられる。

学部卒業時における大学での学生生活の質の向上及び改善に関する具体的方策における評価を継続し、学生生活全般の質の向上に生かすシステムを構築する目的で、19 年度より資料４－２－Ｃに示すアンケートを実施した。資料４－２－Ｄに示す結果（抜粋）より、専門教育において高い評価（3.6-4.1/5.0）が回答されており、学部教育全般についても良好な回答（3.6/5.0）が得られている。学生の学業・授業に対して取り組む姿勢も極めて高く（4.0/5.0)、修得した一般的能力についても良好な回答（項目Ⅲ）が得られると共に、６－８割の学生がプラスの方向に教員から影響を受けているとの回答を得た（項目Ⅳ)。以上の諸項目より、本学府の目的を達成する教育指導が行われていると判断される。

資料４－２－C　卒業時アンケートの内容

実施目的	学生生活の質の向上及び改善に関する具体的方策における評価を継続し、学生生活全般の質の向上に生かすシステムを構築する
実施対象	薬学部 4 年生（83 人中 60 人回答：回収率 72%）
実施時期	平成 20 年 3 月
実施内容	学生による学部教育評価 Ⅰ.学部教育における教育満足度評価 Ⅱ.大学生活内容の比重調査 Ⅲ.学部教育での一般的能力向上調査 Ⅳ.教育上影響を受けた教員との出会い

資料４－２－D　卒業時アンケートの結果（抜粋）

Ⅰ-１．学部教育に直結する調査項目。

調査項目 （評価基準：５：強く同意⇔１：強く不同意）	評価の平均
1　化学的かつ理論的思考力がみについた。	4.0
2　薬学研究の目指すところが理解できるようになった。	3.9
3　自らの将来めざす道が明確になった。	3.6
4　薬学に関連する全般的基礎学力が身についた。	4.0
5　有機化学関連の基礎学力が身についた。	4.1
6　生物科学関連の基礎学力が身についた。	4.0
7　物理薬学関連の基礎学力が身についた。	3.6
8　医療薬学関連の基礎学力が身に付いた。	3.8
9　九州大学薬学部における教育に満足している。	3.6

Ⅰ-2．大学における教育課程の満足度。

調査項目 （評価基準） （１：不満だった⇔５：満足だった）	評価の平均
1　教養教育	3.0
2　専門教育	3.8
3　ゼミ（少人数教育）	2.7
4　卒業研究	4.1
5　実習、ｲﾝﾀｰｼｯﾌﾟやﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ活動	3.4

Ⅱ．　九州大学在学時全体として見たときの重点項目の調査。

調査項目 （評価基準） （１：全く置いてなかった⇔５：とても置いていた）	評価の平均
学業・授業	4.0
課外活動	3.1
ｱﾙﾊﾞｲﾄ	2.7

Ⅲ．能力や知識について、薬学部での教育により向上した度合い。

調査項目 （評価基準） （１：全く変わらなかった⇔５：大いに向上した）	評価の平均
1　英語の運用能力	2.1
2　情報処理(ｺﾝﾋﾟｭｰﾀやｲﾝﾀｰﾈｯﾄの活用）の能力	2.9
3　未知の問題に取り組む姿勢	3.3
4　他人に自分の意図を明確に伝える能力	3.2
5　討論する能力	2.9
6　集団でものごとに取り組む能力	3.3
7　自分の専門分野に対する深い知識や関心	4.0
8　分析的に考察する能力	3.6
9　新たなアイデアや解決策を見つけ出す能力	3.2
10　記録、資料、報告書等の作成能力	3.6
11　国際的に物事を考える力	2.5
12　人間や文化についての関心や理解	2.9
13　社会についての関心や理解	3.2

Ⅳ．学府教育において、影響を受ける教員との出会いの有無。

調査項目	はい	いいえ
1　学習に対する動機づけをしてくれる教員に出会った	42	18
2　日頃からどのように学習すればよいか適切な助言をしてくれる教員に出会った	31	29
3　物事の説明がうまい教員に出会った	53	7
4　授業を興味深くするために多大な努力を払ってくれる教員に出会った	39	21
5　非常に感銘を受ける教員に出会った	39	21

（表中の数値は選択した人数）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を上回る

（判断理由）

学生が身につけた学力や資質・能力については、資料４－１－Ａ，Ｂ，Ｃに示すように、在学中の 90%を超える単位取得率の状況や卒業時の 98-99%という学位授与状況、および特別実習指導教員からの評価より、薬剤師国家試験合格率の一層の向上が望まれる状況（資料４－１－Ｆ）はあるが、教育の成果や効果はあがっていると判断できる。

また、資料４－２－Ｂ、Ｄに示すように、授業評価アンケートによる意見聴取の結果および学部教育の全体的評価の結果から、教育の成果・効果を認める意見が大半を占めているので、教育の成果や効果があがっていると判断できる。

特に、単位取得率、学位授与状況は非常に優れており、創薬研究者ならびに高度薬剤師を目指す人材を育成するという点において、在学生、製薬企業や医療施設の雇用者等、関係者の期待を上回ると判断される。

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況

（1）観点ごとの分析

観点　卒業(修了)後の進路の状況

（観点に係る状況）

過去４年間における本学部における卒業後の進路状況は、資料５－１－Ａに示すとおり70－80%が修士課程への進学である。また、就職者に関する卒業後の就職状況を産業別、職業別に整理すると、資料５－１－Ｂに示すとおりであり、薬剤師としての医療従事者が多い。本学部の卒業者の主な進学先・就職先を資料５－１－Ｃに示す。修士課程進学および保健医療従事者を加えると約 95%に達し、薬学研究者の育成および薬剤師育成という本学部の目的を十分に達成していることを示している。

資料５－１－Ａ　卒業後の進路状況

	平成 16 年度			平成 17 年度			平成 18 年度			平成 19 年度		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
大学院進学	41	33	74	37	23	60	32	28	60	23	37	60
大学学部	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0
就職	3	7	10	6	10	16	7	12	19	5	13	18
その他	2	1	3	3	2	5	2	3	5	3	2	5
計	46	41	87	46	35	81	42	43	85	31	52	83

資料５－１－Ｂ　産業別・職業別就職状況（人）

			平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
就職者数　（進学かつ就職した者も含まれる）			10	16	19	18
産業別	製造業		1	1	0	2
	医療		6	9	10	8
	卸売・小売業		0	0	0	8
	公務員		1	1	0	0
	その他		2	5	9	0
職業別	専門的・技術的職業従事者	計	9	16	19	16
		科学研究者	0	1	0	0
		技術者	2	0	0	0
		保健医療従事者	7	15	19	16
	その他		1	0	0	2

資料５－１－Ｃ　主な進学先・就職先（過去４年間）

（進学）　九州大学大学院、東京大学大学院、名古屋大学大学院、大阪大学大学院

（就職）　九州大学病院、調剤薬局、エーザイ、武田薬品

観点　関係者からの評価

（観点に係る状況）

卒業生や、就職先の関係者からの意見聴取は、資料５－２－Ａ，Ｂ，Ｃに示すように卒業生アンケート、卒業時アンケート調査、企業関連では薬系企業フォーラム・創薬フォー

ラムにおける教員との情報交換等、医療機関関連では病院・薬局実習の打ち合わせ等を通じて行っている。

資料５－２－Ａ　薬学部における意見聴取の取り組み

名称	実施内容
卒業生アンケート	抽出された一部の卒業生に対して実施される全学的調査
薬系企業フォーラム	平成 16 年度より毎年７月に実施されている薬系企業からの説明会。例年、11 社程度が参加（大塚製薬・ニプロ、三共、日本たばこ、住友化学、イーライリリー、武田薬品工業、大正製薬、ノバルティスファーマ、協和発酵等の採用担当者）。参加学生は学部４年生・修士・博士課程学生）。昼食時に、教員との意見交換会を実施。
創薬フォーラム	平成 16 年度より毎年１月に実施されている製薬企業における研究と本部局における研究の発表会を通じ、相互の理解を深める企画。企業からは研究部長クラスの人材を招聘（16 年度：武田薬品研究所長・塩野義製薬研究所長等）。参加者：教員・学部４年生・修士・博士課程学生。教員との意見交換会も開催。
医療機関関連領域	病院薬局実務実習担当者（薬剤科長・開局者）との打ち合わせ会議等を通じての意見交換を毎年実施。

資料５－２－Ｂ　卒業生アンケートの結果（抜粋）

（送付数151、宛先不明で返却26、回答数17(回答率12.8%)（19年度実施）

質問項目	評価の平均値
学業・授業にどの程度重点をおいていましたか	3.8
次の能力・知識がどれくらい向上しましたか。	
・自分の専門分野に対する深い知識や関心	4.2
・分析的に考察する能力	3.5
・記録、資料、報告書等の作成能力	3.8
専門教育の満足度	3.6
専門教育が役に立っている度合い。	4.1

評価基準：５段階評価　５が最も肯定的評価

資料５－２－Ｃ　企業等からの意見聴取の結果

薬系企業･創薬フォーラム	・企業人としても着実に力を付けており、能力的にも良好であり、将来リーダーとしての素養のある人物が多い。 ・英語力やコミュニケーション能力についても良好であるが、さらなる向上を期待したい。
医療機関関連領域	・薬剤師として、高い素養を持ち、将来が大いに期待できる

薬学研究者として発展する素養の育成および基礎学力の修得に関連して、資料５－２－Ａに示されるように意見聴取の取組は多様かつ適切であり、資料５－２－Ｂに示されるように本学部卒業生からの満足度は高い(専門教育に関連して 3.6-4.2／5.0)と判断できる。また、資料５－２－Ｃに示されるように学部卒業生および学府修了生の就職先から高い評価を得ている。これらより、本学部の教育の成果・効果があがっていると判断できる。

(２)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)　期待される水準を上回る。

(判断理由)

過去４年間における学部卒業後の進路状況において、資料５－１－Ａ、Ｂに示されるよ

うに 70－80％が修士課程への進学であり、保健医療従事者を加えると 95％に達する。これらのことから、薬学研究者の育成および薬剤師育成という点で教育の成果や効果があがっていると判断できる。

また、資料５－２－Ｂ，Ｃに示されるように、卒業生および就職先等の関係者からの意見聴取等では高い評価が得られており、人材育成という点で教育の成果や効果があがっていると判断できる。

特に、大学院修士課程への進学率は優れており、薬学研究者育成という点で在学生、製薬企業や医療施設の雇用者等、関係者の期待を上回ると判断される。

Ⅲ　質の向上度の判断

①事例１「二学科制への改組の取組」（分析項目Ⅰ、Ⅱ）

（質の向上があったと判断する取組）

本学部においては、平成 18 年度から創薬研究者育成と高度薬剤師育成という異なる教育目的を達成するため、二学科制を実施するにあたり、円滑かつ実質を伴う実施体制および新たな教育内容の確立を目的に、新規カリキュラムの整備（前掲資料資料２－１－Ｇ）および資料１－２－Ａに示される教育内容、教育方法の改善に向けた取組を行った。これにより、両学科の教育目的を反映した人材育成が期待される。したがって、「教育の実施体制」および「教育内容」は大きく改善している。

②事例２「実習科目等の充実」（分析項目Ⅲ）

（質の向上があったと判断する取組）

専攻教育では、両学科の教育目的に応じて、資料２－１－Ｂ，資料３－１－Ｃに示されるように講義、演習、実験・実習の授業形態で授業が行われている。この中で、特に実習科目については、資料３－１－Ｂ，Ｅ，Ｆに示されるように充実しており、これら科目を通じて、学術的力量、課題設定・解決能力、論文作成能力、発表能力の向上が期待される。したがって、「教育方法」は大きく改善している。

③事例３「関係者からの意見聴取の取組および結果」（分析項目Ⅴ）

（質の向上があったと判断する取組）

学部卒業後の進路状況において、資料５－１－Ａに示されるように大部分が修士課程への進学であり、保健医療従事者を加えると 95%以上に達する。これに関連して、関係者からの評価の取組は、資料５－２－Ａに示されるように多様である。またその結果より、資料５－２－Ｂ，Ｃに示されるように、薬学研究者の育成および薬剤師育成という点で教育の成果や効果が高い水準で保たれていると判断できる。したがって、「進路・就職の状況」は高い水準を保ちつつ、改善している。

23. 薬学府

Ⅰ　薬学府の教育目的と特徴　・・・・・・・・ 23－２
Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断　・・・・・・・ 23－４
分析項目Ⅰ　教育の実施体制　・・・・・・ 23－４
分析項目Ⅱ　教育内容　・・・・・・・・・ 23－12
分析項目Ⅲ　教育方法　・・・・・・・・・ 23－18
分析項目Ⅳ　学業の成果　・・・・・・・・ 23－22
分析項目Ⅴ　進路・就職の状況　・・・・ 23－29
Ⅲ　質の向上度の判断　・・・・・・・・・・・ 23－33

Ⅰ　薬学府の教育目的と特徴

1．薬学の目的は、物質の科学と生体の科学との融合深化を図るとともに、健康の維持・増進のため疾病の予防・治癒に向けた医薬の創製とその適正使用及び環境に関わる科学を体系的に探究し、その成果を具体的な科学技術や技能として、21 世紀における高度知識社会・高齢化社会へ還元することによって人類の医療・福祉に貢献することである。本学府ではこの薬学研究の目的を達成するために、それらに関わる人材の育成に努める。

医療薬科学専攻においては、「薬を適正に使用するための研究と薬効評価・安全性評価のための基礎研究を推進するとともに、これら学問領域の研究者・教育者を組織的に育成すること」を目的とする。特に薬の適正使用に関連した領域では、将来、高度な資質を備えた薬剤師として指導的役割を果たし得る人材の育成を目指す。

創薬科学専攻では、「医薬品の創造に関わる生命科学、生体情報科学および医薬品化学の基礎研究を推進するとともに、これら学問領域の研究者・教育者を組織的に育成すること」を目的とする。

2．本学府では、この目的を達成するため、「物質と生体の科学に貢献する先端的創薬研究者，環境や健康の保全に貢献する高度な薬学研究者，並びに薬剤師として新しい分野を開拓できる創造性豊かな優れた研究者及び高度な専門的知識・能力を持つ職業人の養成を図る」という中期目標を設定するとともの、本教育目的を規則で制定している。

3．本学府は、医療薬科学専攻及び創薬科学専攻の２専攻からなる。

4．本学府の教育目的である研究者育成ならびに高度な専門的知識・能力を持つ職業人の育成を実現するため、期待される人材として発展し得る素養を有する入学者を、修士課程では一般選抜試験、推薦特別選抜試験、外国人特別選抜試験、博士後期課程では一般選抜試験（留学生のため問題に英語併記)、社会人特別選抜試験（４月・10 月入学の２回実施）等、多様な選抜方法により受け入れている。そして、「幅広い視野と総合的な判断力を備え、先覚的に薬学をリードして研究活動を行うとともに、学術研究の進展や社会構造の変化に対応できる人材の育成」という基本理念のもと、「生命科学を基盤とする「医療薬科学」と「創薬科学」に関する研究の発展を踏まえ、学際的志向を持ちつつ基礎的教育に配慮しながら最先端の研究成果を教育活動に積極的に導入する」というカリキュラムポリシーのもと教育活動を行っている。

5．本学府では、明確かつ厳正な単位認定を基盤にして、修士課程では薬学府規則第８条に定められた「本学府の修士課程の修了要件は、修士課程に２年以上在学し、学則及びこの規則の定めるところにより 30 単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査及び最終試験に合格することとする」、博士課程では第９条に定められた「本学府の博士課程の修了要件は、博士課程に５年（修士課程に２年以上在学し、当該課程を修了した者にあっては、当該課程における２年の在学期間を含む。）以上在学し、学則及びこの規則の定めるところにより 30 単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格することとする」、以上を基本方針として学位を授与している。修了生は、修士課程では博士後期課程への進学、教育機関、公務員、製薬産業および医療機関への就職、博士後期課程では大学等の教員、製薬産業および医療機関への就職という進路をとっている。

６．　本学府では、現在、教育内容の充実、教育実施体制の改善、教育成果の検証システムの構築を目的に、教育内容の改善および体系的カリキュラムの編成、選抜方法の改善、学生支援の向上、FD 活動の充実、授業評価システムの確立と授業改善への利用などの取組を教務委員会、入試委員会および FD 委員会が体系化と調整を行い推進している。

７．これらの取組により、本学府の教育目的は実現されているが、今後も引き続き平成 22 年度および 24 年度からの改組にむけて教育体制の改善・向上を図っていく。

[想定する関係者とその期待]

８．本学府の教育に対する「関係者の期待」とは、在校生、修了生および製薬企業・医療機関等の修了生の雇用者，地域社会等の期待を示すものである。

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制

（1）観点ごとの分析

観点　基本的組織の編成

（観点に係る状況）

本学府は、医療薬科学専攻及び創薬科学専攻の２専攻から編成されている。各専攻のもとにおかれた講座と教育目的は資料１－１－Ａに示すとおりであり、これらは規則で制定されている。また、ホームページ（薬学研究院・薬学府・薬学部ホームページ（http://www.phar.kyushu-u.ac.jp/）、以下薬学系ホームページ）にて公表している。

資料１－１－Ａ　専攻の構成と教育目的

専攻名	講座	専攻の教育目的
医療薬科学専攻	臨床薬学、生命講座、医薬品情報解析学、薬物送達システム学、漢方医薬学	生命機構の解明、医薬品の適正使用、薬効・安全性評価などのための基礎研究を推進するとともに、これらの学問領域の研究者・教育者を育成することを目的とする。 育成する人材： １．高度な専門的研究能力を備えた人材の育成 化学系薬学、物理系薬学、生物系薬学、医療系薬学および環境系薬学を基盤とした幅広い知識と、薬を適正に使用するための研究および薬効評価・安全性評価のための基礎研究に関連する高度な専門的研究能力とともに、見識を備えた薬学固有の人材を育成する。 ２．医療薬学領域において、薬学研究を遂行できる研究者・教育者の育成、質の高い医療薬学の実践と研究活動を推進し、臨床現場と基礎薬学との橋渡しを行うとともに、独創性豊かな研究シーズ発掘を担う研究者・教育者を育成する。 ３．将来の指導者たる薬剤師の育成 将来、指導的な立場で活躍でき、的確で総合的な判断力と課題探求能力を持つ優れた薬剤師を育成する。
創薬科学専攻	生体分子情報、 医薬化学、 薬用植物育種学、 化学療法分子制御学、 レドックス医薬科学、 創薬腫瘍科学	医薬品の創造に関わる生命科学、生体情報科学および医薬品化学の基礎研究を推進するとともに、これら学問領域の研究者・教育者を育成することを目的とする。 育成する人材： １．高度な専門的研究能力を備えた人材の育成 化学系薬学、物理系薬学、生物系薬学、医療系薬学および環境系薬学を基盤とした幅広い知識と、薬の設計合成とそのための生体情報に関連する高度な専門的研究能力とともに、見識を備えた薬学固有の人材を育成する。 ２．課題探求・問題解決能力を備えた人材の育成 直面する多くの諸課題を解決し、研究を広く展開していくことは、創薬研究者には必須の能力である。先端研究実験をはじめとする種々の教育プログラムを通じて、これらの研究能力を備えた人材を育成する。 ３．創薬に関わる研究者・教育者としての人材の育成 学部課程を出発点とし、大学院修士課程・博士後期課程での教育を通じて高度な創薬研究者・教育者を育成する。

修士課程での学生定員並びに現員は資料１－１－Ｂに示すとおりである。修士課程では資料１－１－Ｃに示すように学部学生の強い進学意欲や他大学からの志願者のニーズに応えて定員を超過し 140%程度で推移している。修士課程における教育の質および育成する人材の質を担保するため、資料１－１－Ｄに示す取組がなされている。一方、平成 18 年度からの学部二学科制度実施に伴い、４年制学科定員を 80 名（旧制度）より 50 名（新制度）に削減した。これに連動して平成 22 年度からの新修士課程では応募者の状況変化が予想され、定員充足率の適正化が期待される。

資料１－１－Ｂ　修士課程の専攻別の学生定員と現員（５月１日現在）

	平成１６年			平成１７年			平成１８年			平成１９年		
	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率%
医療薬科学専攻	60	85	141.7	60	95	158.3	60	81	135	60	80	133.3
創薬科学専攻	50	65	130	50	69	138	50	77	154	50	73	146
計	110	150	136.4	110	164	149.1	110	158	143.6	110	153	139.1

資料１－１－Ｃ　修士課程志願者数と入学者数

	平成１６年度	平成１７年度	平成１８年度	平成１９年度	平成２０年度
志願者数	119	124	114	112	108
入学者数	82	82	80	76	76
実質倍率	1.45	1.51	1.43	1.47	1.37

＊実質倍率＝志願者数／入学者数

資料１－１－Ｄ　修士課程での教育の質および育成する人材の質を担保する取組

（１）　厳正な入学者選抜による入学者の資質の確保（資料１－１－Ｂ）。
（２）　多様な授業科目設定による特定科目への受講者過度集中の排除（後掲資料２－１－Ｅ）。
（３）　先端研究実験における複数指導体制の実施および総論科目における集団指導体制の実施（後掲資料２－２－Ｂ）。
（４）　他分野教員が半数以上で実施する修士論文審査体制の実施。
（５）　第三者教員による学生へのヒアリングを通じた研究指導評価の実施（後掲資料４－２－Ｃ）。

博士後期課程では資料１－１－Ｅに示すように平成 19 年度までの実績では、両専攻合計の定員充足率は 90%に達しておらず課題があった。博士後期課程での入学定員と入学者数の適正化に向け、資料１－１－Ｆに示すように、学生募集・修学指導・経済支援・教育プログラム等に関連する改善の取組を実施しており、その結果、平成 20 年度の定員充足率は大幅な改善がなされた。また、平成 24 年度に予定されている博士課程改組における定員の見直しが検討されている。

資料１－１－Ｅ　博士後期課程の専攻別の学生定員と現員（５月１日現在）

	平成１６年			平成１７年			平成１８年			平成１９年			平成２０年		
	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率%	定員	現員	充足率%
医療薬科学専攻	42	40	95	42	29	69	42	35	83	42	39	93	42	40	95

創薬科学専攻	36	27	75	36	24	67	36	20	56	36	21	58	36	33	92
計	78	67	86	78	53	68	78	55	71	78	60	77	78	73	94

資料１－１－Ｆ　博士後期課程での定員充足の適正化に向けた取組

学生募集	・春季・秋季入学のための社会人特別選抜（年２回）の実施。 ・広報活動の充実（教員から企業・薬剤師会等への働きかけ）。 ・社会人や留学生の応募の拡大。 ・入学試験（追加募集）の実施（平成 19 年３月）。 ・本学修士課程学生への進学指導の強化。
修学指導	・退学生の減少を目指した修学指導体制の強化。
経済支援	・学生への経済支援として 19 年度より奨学金制度の実施(全学的措置。19 年度本部局原資 129 万円)。 ・平成 20 年度より実施される「再ﾁｬﾚﾝｼﾞ支援ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ」の活用等による授業料免除枠の拡大(全学的措置)。 ・海外派遣支援制度の充実（後掲資料４－１－Ｅ）
教育プログラム	・がん専門薬剤師育成プログラムの平成 20 年度からの実施。
将来計画の策定	・平成 22 年度では修士課程、平成 24 年度では博士課程の改組が予定されており、新制度構築へ向けた準備を開始。

大学院重点化している本学では、学校教育法第 66 条ただし書きにもとづき、教育部（大学院学府）と研究部（大学院研究院）を設置し、後者の研究部（研究院）を教員が所属する組織としている。本学府の教育研究上の責任部局は資料１－１－Ｇに示すとおりであり、その運営は構成員からなる学府教授会によっている。

大学設置基準等の改正に伴い、平成 19 年４月１日からは、教育研究上の責任体制を明確にするため、教授、准教授、講師、助教、准助教（本学独自の職でこれまで助手であった者の職務内容を引き継ぐもの）を配置している。本学府を担当する専任教員数は、資料１－１－Ｈに示すとおりであり、大学設置基準を満たしている。

資料１－１－Ｇ　教育研究上の責任部局（担当教員の所属する研究院等）

専　　攻	責　任　部　局
医療薬科学専攻	薬学研究院、病院
創薬科学専攻	薬学研究院

資料１－１－Ｈ　専任教員の配置状況（平成 19 年５月１日現在）

専　　攻	課程区分	大学院指導教員数							大学院設置基準上の必要教員数	
		研究指導教員数					研究指導補助教員数	合　計		
		教授	准教授	講師	助教	計				うち研究指導教員
医療薬科学専攻	修士課程	7	8	0	9	24	0	24	9	5
	博士後期課程	7	8	0	9	24	0	24	9	5
創薬科学	修士課程	8	10	0	8	26	1	27	9	5

専攻	博士後期課程	8	10	0	8	26	1	27	9	5
計	修士課程	15	18	0	17	50	1	51	18	10
	博士後期課程	15	18	0	17	50	1	51	18	10

本学府の専任教員数及び非常勤講師数は、資料１－１－Ｉに示すとおりである。教員一人当たりの学生数からみて、教育課程の遂行に必要な教員を十分に確保している。

資料１－１－Ｉ　担当教員配置状況（平成 19 年５月１日現在）

	教 授	准教授	講師	助教	准助教	小計	非常勤講師	計	学生数	教員１人当たり学生数
修士課程	15	18	0	17	1	51	26	77	153	1.99
博士後期課程	15	18	0	17	1	51	0	51	60	1.18

観点　教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

本学府における教育上の課題は、学府教授会、教務委員会、入試委員会（以上は月１回の定例会議および臨時会議)、FD 委員会、自己点検・評価委員会（必要に応じて開催）等で扱われている。

教育内容の充実、教育実施体制の改善、教育成果の検証システムの構築を目的に、①教育内容の充実および体系的カリキュラムの編成、②選抜方法の改善、③学生支援の向上、④FD 活動の充実、⑤授業評価システムの確立と授業改善への利用等　に関わる取組を、主として教務委員会、入試委員会と FD 委員会が行い、その結果は、部局内委員会である自己点検・評価委員会が点検・評価を行う等、適切に反映されている（資料１－２－Ａ，Ｃ，Ｄ，Ｅ)。これらはいずれも部局の中期目標・年度計画に従っての取組である。また、資料１－２－Ａ中の修士課程入試制度早期予告の詳細については資料１－２－Ｂに示すとおりである。

資料１－２－Ａ　教育内容、教育方法の改善に向けた取組とそれに基づく改善の状況

教育上の課題を扱う体制	学府教授会、教務委員会、入試委員会、FD 委員会、自己点検・評価委員会等
改善に向けた実施体制と取組	（教育内容の充実および体系的カリキュラムの編成） 1. 学府教授会において、人間性・社会性・国際性など社会人としての基礎力を身につけるための、大学院共通教育科目（http://mail.rche.kyushu-u.ac.jp/~in-kyotsu/）の履修を認め、２単位を上限として平成 19 年度より卒業要件として認めた。 2. 平成 19 年度に採択された「がんプロフェッショナル養成プラン」に伴い、平成 20 年度より「がん専門薬剤師ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ」として「がん専門薬剤師修士課程」および「がん専門薬剤師博士課程」の開講が学府教授会にて決定された。 3. 修士課程特論科目として、新たに「ﾚﾄﾞｯｸｽ医薬科学特論」(平成 17 年度より)、「創薬腫瘍科学特論」(平成 20 年度より)の開講を決定した。 （選抜方法の改善） 4. 入試委員会において、平成 17 年度より修士課程推薦入試における研究発表の内容を改善した。 5. 平成 22 年度修士課程の改組に向けて、入試委員会にて選抜方式の抜本的改善を伴う基本案を策定し、20 年４月より、資料１－２－Ｂに示す内容を薬学系ホー

	ムページにて予告公開した。 （学生支援の向上） 6. 学生への経済支援としての奨学金制度（19 年度部局原資 129 万円）の具体的実施案を研究戦略委員会にて策定し実施した。 7. 海外派遣支援制度の充実を目的として、前項奨学金の活用および採択プログラム（学術振興会アジア研究拠点形成事業）での派遣を図る。 8. 平成 20 年度より実施予定の「再チャレンジ支援プログラム」（全学的措置）の活用等による授業料免除枠の拡大を教務委員会において図る。 （FD 活動の充実） 9. FD 委員会にて、平成 17 年以降、年度企画を立案し、実施するとともに（資料１－２－C）、全学 FD 企画にも参加している（資料１－２－D）。また、年１回の FD 活動参加を教員に義務付けている。 10. FD 委員会にて薬学教育協議会主催の「薬学教育者ワークショップならびに認定実務実習指導薬剤師養成ワークショップ」（１泊２日）に参加者・講師派遣を企画し実施している（資料１－２－E）。 （授業評価システムの確立と授業改善への利用） 11. FD 委員会により、各学期末に学生による授業評価アンケートを毎年実施し、その結果を担当教員および研究院長に通知している（資料４－２－A,B）。 12. 教務委員会にて平成１７年よりオフィスアワーの設置が企画され､薬学系ホームページにて公開されている。 13. FD 委員会にて学生による授業評価を教育の向上に反映させる方策を検討し，平成 18 年より評価の年次推移のデータベース化とこれの各担当教員へ周知するとともに､そこで抽出された問題を次年度ＦＤ企画立案の際にフィードバックしている（資料１－２－C）。 14. 第三者教員による学生へのヒアリングを通じた研究指導評価の実施(後掲資料４－２－C）
改善の状況	（教育内容の充実および体系的カリキュラムの編成に向けた取組） 新たな科目群を教育課程に組み入れることにより、学生および社会のニーズに対応した教育内容の充実に結びついている。特に、「がん専門薬剤師プログラム」は、新たな体系的プログラムであり教育改善に結びついている。 （選抜方法の改善に向けた取組） 平成 22 年度入学者の選抜試験は 21 年度６月および８月に実施予定であること、選抜制度の大幅な改善がなされること、薬学二学科制施行に伴う応募者の状況変化が予想されることから、早期予告が必要である。資料１－２－Bに示される新方式により、創薬研究者として相応しい素養を持つ人材の選抜が実施できると期待される。よって、選抜方法の改善に結びついている。 （学生支援の向上に向けた取組） 従来、原資の問題より対応が困難であった学生支援に関連して、緊急の経済支援や海外派遣への経済支援策が平成 19 年度より実施されており、学生支援改善に結びついている。 （教育の実施体制の整備に向けた取組） 教務委員会では平成 18 年より学部・学府での教育案件についての検証・企画・実施・評価の全てに関与している。月１回の定例会議のみならず、臨時の会議も行い、教育関係の案件に速やかに対処できる体制になっている。また教務委員会および入試委員会を統括する学務担当の副研究院長を平成 18 年より配置したことから、学務関連案件対応の迅速化と効率化が加速し、改善に結びついている。 （FD 活動の充実に向けた取組） 「カリキュラム作成」をテーマとし、目標・方略・評価というカリキュラムの３要素について理解を深める「薬学教育者ワークショップならびに認定実務実習指導薬剤師養成ワークショップ」（１泊２日）への派遣や部局 FD 企画の実施を通じて、教員の教育に対する共通意識基盤の構築が期待される。これまで、

	教授・准教授のうち約 80%を本ワークショップに派遣済みである。 (授業評価システムの確立と授業改善への利用) 継続的に実施している学生による授業評価アンケート結果の担当教員への通知・および定期的な FD 薬学部企画における教員全員による討論・ワークショップへの参加等を通して、各教員は自らの教育内容、教育方法を自己点検・自己評価しており、教育の改善に関する意識は向上している。また、第三者教員による学生へのヒアリングを通じた研究指導評価の実施を通じて、研究指導上の課題の早期チェックがなされている等、評価システムは改善している。

資料１－２－Ｂ　平成 22 年度以降の修士課程選抜方法の予告内容

平成 22 年度以降の修士課程選抜方法について（予告）

平成２２年度より、九州大学薬学府の改組が予定されています。改組実施後の入学者選抜方法について、あらかじめ皆様にご案内いたします。

九州大学薬学府創薬科学専攻修士課程

１．修士課程推薦入試を廃止します。

２．本学部創薬科学科４年生を対象とする特別選抜（定員 10 名程度）を実施します。

３．一般選抜における学力検査実施科目等は次のとおりにします。

科目名

英語：有効期限内の TOEFL または TOEIC 公式スコアカードの提出をもって学科試験に代える。対象とするテストは TOEFL-iBT, TOEFL-CBT, TOEFL-PBT および TOEIC テストとする。各々、次に示す点数相当以上の英語力を有することが望ましい。

TOEFL-iBT 48 点, TOEFL-CBT 139 点, TOEFL-PBT 470 点､TOEIC 500 点

専門科目：次の 16 題より６題をその場で選択して解答する。

専門科目名	主たる対応学科目名*
基礎薬剤学	薬剤学 I, II
医療薬剤学	薬物動態学 I、薬剤学 II
薬理学（A)	薬理学I、機能形態学
薬理学（B)	薬理学II
タンパク質科学・免疫学	生命薬学II、免疫学（前半）
衛生薬学	衛生化学、毒性学
基礎生物化学	生命薬学III、IV
分子生物学	生命薬学I, 分子遺伝学
物理化学	物理薬学 I，II, 生物物理化学
分析化学	物理薬学 III、機器分析学I, II
放射化学	放射化学（物理薬学IV（後半））、放射性薬品学
基礎有機化学	有機薬化学 I, II
有機反応化学	有機薬化学 II、医薬品化学II（前半）
有機合成化学	有機薬化学 III、医薬品化学II（後半）
天然物化学	天然物化学、構造化学演習
漢方学	生薬学、和漢医薬学

＊主たる対応科目の内容は、本学部ホームページ（http://www.phar.kyushu-u.ac.jp/）を参照してください。また、主たる対応科目の範囲より、すべての問題が出題されることを保証するものではありません。

実施時期：21 年８月

本学府における FD は、FD 委員会が中心となって、資料１－２－Ｃに示すようにハラスメント、IT 講義、授業方法およびその点検・評価等をテーマに講演会・討論という形式で実施されている。FD によって学生指導、教育方法、成績評価方法の改善につながっている。

全学 FD は資料１－２－Ｄに示すテーマで実施され､本学部からも多くの教員が参加している。全学 FD を通じて、新任者の研修、GPA 制度および全学的教育課題に関する啓発、全学教育における課題の共有などが促進されるとともに、資料１－２－Ｅに示される薬学教育者ワークショップでの教員研修により、目標・方略・評価というカリキュラムの３要素について理解を深め、「学習者の知識・技能・態度の領域で、より良好な方向に変化をもたらす」という教育本来の目的への共有が促進され、カリキュラムや成績評価方法の改善につながっている。

資料１－２－Ｃ　薬学府におけるＦＤの実施状況

	開催回数	参加者数	テーマ
平成 17 年度	2	300 32	・セクシャル・ハラスメント等の防止に関する研修会 ・IT 講義に関して
平成 18 年度	2	334 50	・セクシャル・ハラスメント等の防止に関する研修会 ・自己点検・自己評価
平成 19 年度	1	40	・授業の向上を目指して

*ハラスメント防止研修会は教員、学部生・大学院生が参加。

資料１－２－Ｄ　全学ＦＤの実施状況

	本学部の参加者数	テーマ
平成 16 年度	17	新任教員の研修、GPA 制度の導入に向けて、18 年度問題とその対応、大学院教育の新展開
平成 17 年度	5	新任教員の研修、大学評価を知る、TA のあり方
平成 18 年度	16	新任教員の研修、コアセミナーの目標と課題、GPA 制度が目指すこと
平成 19 年度	12	新任教員の研修、認証評価で見出された九州大学の教育課題と今後の対応

資料１－２－Ｅ　薬学教育者ワークショップ参加状況

	開催回数	参加教員数（累計）	講師としての派遣者数
平成 16 年度	2	6（12）	5
平成 17 年度	3	5（17）	6
平成 18 年度	4	5（22）	8
平成 19 年度	4	3（25）	7

＊平成 15 年以前に６名派遣済。　18､19 年度は各１回、本部局で実施。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を上回る。

（判断理由）

本学府は、医療薬科学専攻及び創薬科学専攻の２専攻から編成されており、学生の在籍状況は資料１－１－Ｂ、１－１－Ｅに示す通りである。修士課程では資料１－１－Ｃに示される学部学生の強い進学意欲等に応えて 140％と多いが、資料１－１－Ｄに示される教育の質および育成する人材の質を担保する取組がなされている。博士後期課程においては、資料１－１－Ｆに示した定員充足率改善への対応策の結果、資料１－１－Ｅに示されるように改善が達成されていると判断できる。専任教員の配置についても１－１－Ｈ，１－１

－Ⅰに示すように適切と判断できる。

教育内容、教育方法の改善に向けて、FD委員会・教務委員会主導の体制のもとで、資料１－２－Ａ，Ｃ，Ｄ、Ｅに示される①教育内容の充実および体系的カリキュラムの編成　②選抜方法の改善　③学生支援の向上　④FD 活動の充実　⑤授業評価システムの確立と授業改善への利用等の改善に向けた取組が行われている。

以上の取組や活動、成果の状況は良好であり、優れた薬学研究者を育成するという点において、修了者の雇用者をはじめとする関係者の期待される水準を上回ると判断される。

分析項目Ⅱ　教育内容
（1）観点ごとの分析

観点　教育課程の編成

（観点に係る状況）

本学府では、養成する人材像と学問分野・職業分野の特徴を踏まえて教育目的（前掲資料１－１－Ａ）を設定し、資料２－１－Ａのように教育課程並びに修了要件を定め、授与する学位として修士（薬学）及び博士（薬学）を定めている。

資料２－１－Ａ　九州大学薬学府規則（抜粋）

（修士課程の修了要件）

第８条　本学府の修士課程の修了要件は、修士課程に２年以上在学し、学則及びこの規則の定めるところにより 30 単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査及び最終試験に合格することとする。ただし、本学府教授会が認めるときは、在学期間に関しては、優れた業績を上げた者については、修士課程に１年以上在学すれば足りるものとする。

（博士課程の修了要件）

第９条　本学府の博士課程の修了要件は、博士課程に５年（修士課程に２年以上在学し、当該課程を修了した者にあっては、当該課程における２年の在学期間を含む。）以上在学し、学則及びこの規則の定めるところにより 30 単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格することとする。ただし、本学府教授会が認めるときは、在学期間に関しては、優れた研究業績を上げた者については、博士課程に３年（修士課程に２年以上在学し、当該課程を修了した者にあっては、当該課程における２年の在学期間を含む。）以上在学すれば足りるものとする。

２　大学院設置基準（昭和 49 年文部省令第 28 号)第３条第３項の規定により標準修業年限を１年以上２年未満とした修士課程を修了した者及び前条ただし書の規定による在学期間をもって修士課程を修了した者の博士課程の修了要件については、前項中「５年（修士課程に２年以上在学し、当該課程を修了した者にあっては、当該課程における２年の在学期間を含む。)」とあるのは「修士課程における在学期間に３年を加えた期間」と、「３年（修士課程に２年以上在学し、当該課程を修了した者にあっては、当該課程における２年の在学期間を含む。)」とあるのは「３年（修士課程における在学期間を含む。)」と読み替えて、前項の規定を適用する。

３　前２項の規定にかかわらず、学校教育法施行規則（昭和 22 年文部省令第 11 号)第 70 条の２の規定により大学院への入学資格に関し修士の学位若しくは専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者又は専門職学位課程を修了した者が、博士後期課程に入学した場合の博士課程の修了要件は、博士後期課程に３年（法科大学院の課程を修了した者にあっては、２年）以上在学し、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格することとする。ただし、本学府教授会が認めるときは、在学期間に関しては、優れた研究業績を上げた者については、博士後期課程に１年（標準修業年限が１年以上２年未満の専門職学位課程を修了した者にあっては、３年から当該１年以上２年未満の期間を減じた期間）以上在学すれば足りるものとする。

本学府の教育課程は、修士課程と博士後期課程からなり、「修士課程では生命科学の進歩とこれを基盤とする「医療薬化学」と「創薬科学」の発展を踏まえ、学際的思考を持ちながら、最先端の研究成果を教育活動に積極的に導入するとともに、一方で基礎的・基盤的教育に常に配慮しつつ学生の立場に立った教育にあたる」という趣旨のもと実施されている。必修として課している先端研究実験は、学府教育の主要部分をなすものであり、教員指導のもと、特定の課題について研究への実践的な参画を通じて自律した研究者としての実力を身につけることを目的としている。一方、講義・演習に関する科目はすべて選択とし、指導教員の承認のもと履修科目を選択する指導教員アドバイザー制度が実施されている。本制度は学生と社会の多様なニーズに対応するため、学生個々の個性や判断を尊重した履修プログラム立案手法として機能している。

また、講義、演習、実験、実習等の授業科目を後掲資料３－１－Ｂに示すよう適切に配置するとともに最低修得単位数を資料２－１－Ｂのように定めている。これを踏まえ、資

料２－１－Ｃで示す教育課程編成の特徴のもと、修士課程の教育を実施している。博士課程における修了要件としての論文審査および最終試験では、学府教授会で承認された４名の調査員による学位論文の審査および最終試験の結果を基に、学府教授会で審査と修了認定が厳正に行われている。

資料２－１－Ｂ　大学院科目の最低修得単位配分（修士課程）

専攻名	総単位数
医療薬科学専攻 （医薬品情報解析学分野のみ）	必修 15 単位　計 30 単位 （必修 19 単位　計 30 単位）
創薬科学専攻	必修 15 単位　計 30 単位

資料２－１－Ｃ　薬学府の教育科目の特徴

教育課程編成上の特徴	教育科目の特徴
１．研究者としての実力育成、問題解決能力を付与する実験科目。	１．複数教員指導による必修科目としての先端研究実験の実施。
２．学生のニーズに対応した多様な選択科目。	２．人間性・社会性・国際性など社会人としての基礎力を身につけるための、大学院共通教育科目および専門性に関連する学府横断型講義、学府での特論科目、演習科目等、学生は自らのニーズに合った体系的教育プログラムを設定可能である
３．専門性の高い高度薬剤師育成を目指した教育プログラム（医療薬科学専攻)。	３．平成１９年度に採択された「がんプロフェッショナル養成プラン」に伴い、平成２０年度より「がん専門薬剤師プログラム」として「がん専門薬剤師修士課程」、「がん専門薬剤師博士課程」が開講される。また、薬剤師としての実務に直結する専攻分野にあっては、入学に薬剤師免許を要求するとともに、独自の必修科目を設定するなど、固有の制度を導入している。
４．集団指導によるコニュニケーション能力・プレゼンテーション能力の涵養。	４．プレゼンテーション能力の涵養や研究意識の向上を目的とする総論科目では、大講座教員による集団指導体制を実施している。
５．大学間連携による合宿研修プログラムの実施。	５．創薬研究者育成を目的とする九州薬科学教育研究連合（長崎大学、熊本大学との連携）による合宿研修プログラム（３泊４日）を平成１８年度より継続的に実施している。
６．教育指導実習科目	６．教育指導の実践的訓練を行う薬学教育指導基礎実習を実施している。
７．英語による授業科目	７．外国人客員教授による英語での講義「漢方医薬学特論」を実施している。

本学府で授与する学位及び教育目的に沿った教育課程の編成の趣旨を踏まえて、資料２－１－Ｄに基づく授業科目を配置している。

資料２－１－Ｄ　修士課程の科目構成

授業科目及び単位数(必修科目)

専攻	専　攻　分　野	授　　業　　科　　目	単位数
医	薬物動態学	薬物動態学先端研究実験	１５
	薬剤病理学	薬剤病理学先端研究実験	１５
	薬剤学	薬剤学先端研究実験	１５
	薬理学	薬理学先端研究実験	１５

療薬科学専攻	薬剤疫学	薬剤疫学先端研究実験	１５
	免疫薬品学	免疫薬品学先端研究実験	１５
	病態生理学	病態生理学先端研究実験	１５
	分子生物薬学	分子生物薬学先端研究実験	１５
	分子衛生薬学	分子衛生薬学先端研究実験	１５
	生体分析化学	生体分析化学先端研究実験	１５
	医薬品情報解析学	特別先端臨床薬学実習 医薬品情報解析学先端研究実験	4 １５
	薬物送達システム学	薬物送達システム学先端研究実験	１５
	漢方医薬学	漢方医薬学先端研究実験	１５
創薬科学専攻	生体界面解析学	生体界面解析学先端研究実験	１５
	薬効安全性学	薬効安全性学先端研究実験	１５
	細胞生物薬学	細胞生物薬学先端研究実験	１５
	病態分子認識化学	病態分子認識化学先端研究実験	１５
	機能分子解析学	機能分子解析学先端研究実験	１５
	生物有機合成化学	生物有機合成化学先端研究実験	１５
	薬物分子設計学	薬物分子設計学先端研究実験	１５
	医薬資源探索学	医薬資源探索学先端研究実験	１５
	薬用資源制御学	薬用資源制御学先端研究実験	１５
	機能分子合成化学	機能分子合成化学先端研究実験	１５
	薬用植物育種学	薬用植物育種学先端研究実験	１５
	レドックス医薬科学	レドックス医薬科学先端研究実験	１５
	化学療法分子制御学	化学療法分子制御学先端研究実験	１５

授業科目及び単位数(選択科目)（各専攻共通）

授業科目	単位数
（先端研究総論）	
臨床薬学総論	2
生命薬学総論	2
生体分子情報学総論	2
医薬化学総論	2
（先端研究特論）	
薬物動態学特論	2
薬剤病理学特論	2
薬剤学特論	2
薬剤疫学特論	2
免疫薬品学特論	2
病態生理学特論	2
薬理学特論	2
分子生物薬学特論	2
分子衛生薬学特論	2
生体分析化学特論	2
医薬品情報解析学特論	2
薬物送達システム学特論	2
漢方医薬学特論	2
生体界面解析学特論	2
薬効安全性学特論	2
細胞生物薬学特論	2

病態分子認識化学特論	2
機能分子解析学特論	2
生物有機合成化学特論	2
薬物分子設計学特論	2
医薬資源探索学特論	2
薬用資源制御学特論	2
機能分子合成化学特論	2
薬用植物育種学特論	2
レドックス医薬科学特論	2
化学療法分子制御学特論	2
（先端研究基礎講義）	
科学論文作成技術・発表技術・学術情報講義	1
（ゼミ演習（先端研究ゼミ演習））	
先端研究ゼミ演習Ⅰ-ＸＩＡ	1
先端研究ゼミ演習Ⅰ-ＸＩＢ	2
（ゼミ演習（専攻分野ゼミ演習））	
薬物動態学ゼミ演習Ａ等	1
薬物動態学ゼミ演習Ｂ等	2
（薬学教育指導基礎実習）	
有機化学系教育指導実習	1
物理化学系教育指導実習	1
生物科学系教育指導実習	1
（特別先端薬学研究実習（特別先端薬学実験（解析）技術実習））	
特別先端薬学実験（解析）技術実習ＩＡ―ＸＡ	1
特別先端薬学実験（解析）技術実習ＩＢ―ＸＢ	2
（特別先端薬学研究実習（特別先端臨床薬学実習））	
特別先端臨床薬学実習	4

観点　学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）

学生のニーズ、社会からの要請等に応じた教育課程の編成に関して、資料２－２－Ａに示すようなニーズ把握の取組の結果を基として、資料２－２－Ｂに示されるように、九州薬科学教育研究連合（長崎大学、熊本大学との連携）による研究者育成を目的とした合宿研修プログラムの実施、がん専門薬剤師育成プログラムの実施等の取組がなされている。

特に、合宿研修プログラムの実施は次世代リーダーを養成するという社会からのニーズを踏まえ、教育課程において研究者としての導入教育と位置づけられ、少人数グループ討論から 30 名程度での全体討論を重視した教育を行い、研究意欲の増大・自らの進路への動機付けの明確化という効果が出てきている。

資料２－２－Ａ　学生や社会からの要請把握のための取組

	学生や社会からの要請把握のための取組
学生からのニーズ	修士課程修了時での、修了者全員へのヒアリング調査での意見聴取。

企業からのニーズ	・学府学生就職支援のための企業ﾌｫｰﾗﾑ(製薬企業 11 社参加)開催時での人事担当者と教員との情報交換会を平成 17 年より毎年実施 ･企業での研究責任者との交流(創薬ﾌｫｰﾗﾑ)を通じた情報交換の実施を平成 17 年より毎年実施。 ･平成 17 年に製薬企業への訪問聞き取り調査（主要 7 社）を実施。
医療機関からのニーズ	・学部旧課程における病院薬局実務実習（４－６週）指導者からの意見聴取。 ・学部新課程での実務実習実施体制準備過程での意見聴取

資料２－２－Ｂ　学生のニーズ、社会からの要請等に応じた教育課程の編成

教育課程上の取組	概　　要
合宿研修プログラムの実施	研究者養成の初期課程である修士課程の学生に、高度で魅力的な学習メニューを提供し、研究の本質を理解させると共に、複合領域への適応能力を獲得させ、次世代リーダーを養成することを目的とする。３泊４日で実施（18､19 年度)。 ３大学で三十数名の院生が参加｡企業講師を含むスタッフ(１０名）で実施。
がん専門薬剤師育成プログラムの実施	19 年度採択｢がんﾌﾟﾛﾌｪｯｼｮﾅﾙ養成ﾌﾟﾗﾝ｣に伴い､平成 20 年度より｢がん専門薬剤師ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ｣として｢がん専門薬剤師修士課程」および「がん専門薬剤師博士課程」が開講。
英語による講義科目の実施	外国人客員教授による英語での「漢方医薬学特論」の実施。
医薬化学総論	修士１年を対象に教員 13 名で実施する研究テーマプレゼンテーションと討論会の実施。

さらに、本学府では、特別研究生等の入学を許可している。留学生の在籍状況と併せて在学状況は資料２－２－Ｃに示すとおりである。

資料２－２－Ｃ　特別研究生・留学生の在学状況（毎年５月１日現在）

	説　明	平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年
特別研究生	他の大学院等との協議に基づき、他の大学院等において必要な研修指導を受けることを認められた者	0	0	1	0
留学生	学府修士課程・博士後期課程・研究生での留学生総数	13	12	12	12
全　体		13	12	13	12

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を大きく上回る。

（判断理由）

本学府では、資料１－１－Ａに示される教育目的を達成するため、資料２－１－Ａ、Ｄに示されるように教育課程が体系的に編成されており、資料２－１－Ｃに示される特徴のもと授業科目は教育課程の編成の趣旨に沿った適切な配置・内容になっている。

また、教育課程の編成には、資料２－２－Ａ，Ｂに示される学生のニーズ、社会からの要請等に対する配慮の他、履修科目選択に当たっては指導教員アドバイザー制度が実施されている。

以上の取組や活動、成果の状況は極めて良好である。特に合宿研修プログラムの実施、研究に関する集団指導体制での総論科目、がん専門薬剤師育成プログラム等、学生の多様なニーズ、学術の発展動向を含んだ社会からの要請等に対応した多様な教育プログラムは

極めて優れており、その学際性および実践性の点で関係者の期待を大きく上回ると判断される。

分析項目Ⅲ　教育方法

（1）観点ごとの分析

観点　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点に係る状況）

本学府では、資料３－１－Ａに示す教育に関する規則を基本に、薬剤師として新しい分野を開拓できる創造性豊かな優れた研究者及び高度な専門的知識・能力を持つ職業人の養成、並びに、物質と生体の科学に貢献する先端的創薬研究者，環境や健康の保全に貢献する高度な薬学研究者に育成を図るという教育目的や、薬学全般を網羅する複数の専攻分野の特性に沿って、資料３－１－Ｂに示すような特色ある授業形態とその組合せでバランスを考慮して開講している。

授業以外にも、資料３－１－Ｃ、後掲資料４－１－Ｅに示すように、積極的に論文投稿や学会発表を勧めており、学術論文作成能力の育成を図るとともに、プレゼンテーション能力の実地訓練として、多くの学生に国内外での学会発表を経験させている。

資料３－１－Ａ　九州大学大学院薬学府規則

（授業及び研究指導）
第５条　本学府の教育は、授業科目の授業及び学位論文の作成等に対する指導（以下「研究指導」という。）によって行うものとする。

資料３－１－Ｂ　学府教育科目の授業形態別開講数と授業形態上の特色（修士課程）

授業形態	開講数	特色
講義	26	・分野研究に密接に関連する専攻分野単位での講義科目「特論科目」 ・外国人客員教授による英語での講義「漢方医薬学特論」
演習	26	・専攻分野の枠を越えたゼミ科目「先端研究ゼミ演習」
実験	26	・専攻分野毎で行う研究実験「先端研究実験」
実習	24	・薬学教育の実践的訓練を行う「薬学教育指導基礎実習」 ・研究遂行に不可欠な実験技術習得を目的とする「特別先端薬学研究実習」
その他	5	・大講座で担当するプレゼンテーション・討論を主体とする「総論科目」 ・九州薬科学教育連合（長崎大学・熊本大学との連携）による企業講師による講義と討論・発表による合宿研修プログラム

資料３－１－Ｃ　学府学生の論文発表数および学会発表数

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
論文発表数	152	141	149	142
学会発表数	198	231	154	180

担当授業科目に関しては、教授・准教授は主要授業科目を含めた全ての科目を、講師・助教・非常勤講師は主要授業科目以外の科目を担当している。さらに、准助教（本学独自の職で、これまで助手であった者の職務内容を引き継ぐもの）は実験、実習等の補助及び学生の学習支援を担当している。

本学府では、資料３－１－Ｄのようにカリキュラムの詳細が記載された履修の手引きとシラバスを作成し､薬学系ホームページにて公開しているまた､シラバスの活用に向けて、履修指導を指導教員が行う制度を導入している。

資料３－１－Ｄ　シラバスの共通記載項目

基準掲載項目	記載例等
授業科目区分	(例)
授業対象学生及び学年等	◇授業の対象とする学生・学年の範囲等を記入。
授業科目コード	◇部局において定めた科目コードを記入。 ◇教務サブシステムで使用する科目コード 事務で番号を付しているので、教員は分からない。
授業科目名	(例) 臨床薬学総論
講義題目	◇授業科目名では授業内容が具体的に把握できない場合に記入。 (例)
授業方法及び開講学期等	(例)前期・月曜日・１時限目 (例)前期（８月下旬）
単位数	(例)２単位
担当教員	(例)○○○○ （＊教員の判断で学内電話番号、電子メール・アドレス）
履修条件	◇条件を設定したい場合に、条件を記入する。 ◇関連授業科目等について記入する。
授業の概要	◇授業の概要を記入する。
全体の教育目標	◇授業を通して学ばせる目標を記入する。
個別の学習目標	◇学生に修得して欲しい事項を具体的に記入する。 ◇授業計画の中に記入しても良い。
授業計画	◇毎回の授業計画を記入。 (例)第１回　○○について（主題を記入） （学習目標）××について理解し、説明できること。 第２回　□□について ： 第Ｎ回　△△について
キーワード	
授業の進め方	(例)教科書を中心に授業を行う。課題を示し、レポートの提出を求める。
教科書及び参考図書	
試験・成績評価の方法等	◇成績評価の基準を明示する。 (例)出席状況（20%） 課題レポート（40%） 筆記試験（40%）
その他	◇学生に周知したい事項を記入。

薬学研究院は教員の研究の活性が高く、これら研究成果が各研究分野の特徴に即して研究指導にも活かされており、また資料３－１－Ｅのように多様な工夫がなされた研究指導が日常的に行われている。

資料３－１－Ｅ　研究指導における特色ある取組

- 定期的分野研究ゼミナールと日常的な教員との討論による研究指導の実施。
- 国内外の学会で発表を経験させるとともに、学生の積極的な論文投稿を勧めている（前掲資料３－１－Ｃ）。
- 一人の学生を２-３名の教員で指導する複数指導体制を導入し、主指導教員だけでなく多様な教員の指導・助言を得ることが可能となっている。また、総論科目では、大講座ごとの１０名を越える教員による集団指導体制が実施され、より広範な助言につながっている（前掲資料２－１－Ｃ）。
- 研究指導の学生による評価を通じて、問題点の把握がなされている（後掲資料４－２－Ｃ）。

また、学生の教育研究能力の向上を図るために、TA や RA の制度が活用されている。TA や RA の採用状況は資料３－１－Ｆに示すとおりである。

資料３－１－Ｆ　ＴＡ・ＲＡの採用状況

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
ＴＡ採用数	165	136	149	97
ＲＡ採用数	7	7	10	6

観点　主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

業時間外の学習時間を確保するため、研究室の使用制限は特に設定せず、安全性に配慮しつつ、年間を通じ自由な研究活動を担保している。また、日常的な指導教員による研究指導体制を整備している。講義科目等については、シラバスに必要事項を記載するとともに、オフィスアワーや電子メール等よる授業内容等に関する質問・相談についての対応方法を薬学系ホームページに開示している。

履修指導については、資料３－２－Ａに示すように学府としてガイダンスを実施するとともに、指導教員による相談が学生個々の状況に配慮して実施されている。

資料３－２－Ａ　履修ガイダンスの実施状況

実施組織	実施時期	実施対象者	実施内容
学府（教務委員会）	４月	１年	○履修ガイダンス等の説明
学府（指導教員）	４月	１、２年	○履修相談および履修指導

上記の研究指導・履修指導および相談を通じて、学生の自主的な学習・研究を促している。学生の自主的な学習を支援するため、資料３－２－Ｂに示すように、自習室や情報機器室を始め、研究室でのデスク、コンピューター端末を整備している。

資料３－２－Ｂ　自習室・情報機器室の整備状況

自習室	情報機器室
○セミナー室（2 室） ○学習室（1 室） ○リフレッシュルーム（2 室）	○ＩＴルーム（1 室・8 台）
○各研究分野での個人用デスク整備	○研究室での個人ＩＴ端末の整備

(２)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)　期待される水準を大きく上回る。

(判断理由)

本学府の教育目的を達成するために、資料３－１－Ｂに示されるように講義、演習、実験、実習等の授業形態がバランスを配慮して組み合わされており、それぞれの教育内容に応じて学習指導法の工夫がなされている。また、教育課程の編成の趣旨に沿って適切なシラバスが資料３－１－Ｄに示されるように作成され、活用されている。研究指導に関して

は、後掲資料４－２－Ｃに示されるように分野研究ゼミナールのみならず、日常的な個別のディスカッションを通じて適切に行われている。

学生の主体的な学習・研究を促すため、資料３－２－Ａ，Ｂに示されるように学習施設の開放・研究設備等の整備の取組が行われている。また、講義科目等にあってはレポートの提出を求める等の単位の実質化への配慮がなされている。

以上の取組や活動の状況は極めて良好である。特に、研究者育成のための合宿研修をはじめとする多様なプログラムの実施は優れており、本目的の観点から関係者より期待される水準を大きく上回ると判断される。

分析項目Ⅳ　学業の成果

（１）観点ごとの分析

観点　学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点に係る状況）

本学府の修士課程単位取得状況は、資料４－１－Ａに示すとおり、16－19年度総平均95%をという高い単位取得率を示している。留年率、休学率の過去４年の経年変化は、資料４－１－Ｂに示すとおり、修士課程では留年率は２％未満、休学率は０－１％で推移している。博士後期課程において留年率５－13%、休学率が０－５％であり、修士課程に比べると留年率、休学率がともに増加している。留年率については博士後期課程学生に指導教員が求める研究業績レベルの高さを反映したものと考えられる。休学率については、社会人学生の修学環境変化が反映されたものである。博士後期課程では幅広い知識・技術の習得に努め、高い専門性に基づく高度研究に精励することを求めていることから、平成20年度より実施される「がん専門薬剤師博士課程」プログラムを除き組織的なカリキュラムを課しておらず単位取得状況は示していない。修士課程・博士後期課程を通じ学生は前掲資料３－１－Ｃおよび資料４－１－Ｅ，Ｆ，Ｇに示されるように高い研究能力および業績を修得している。これらのことから各学年時において学生は学府教育目的に沿った学力を適切に身に付けていると判断される。

資料４－１－Ａ　単位取得状況（修士課程）

（10 月 23 日現在）

		平成 16 年度			平成 17 年度			平成 18 年度			平成 19 年度		
		履修登録者数	単位取得者数	単位取得率	履修登録者数	単位取得者数	単位取得率	履修登録者数	単位取得者数	単位取得率	履修登録者数	単位取得者数	単位取得率
修士課程	1年	682	676	99.1	577	509	88.2	570	563	98.8	540	528	97.8
	2年	177	160	90.4	191	171	89.5	262	243	92.7	350	346	98.9
	全体	859	836	97.3	768	680	88.5	832	806	96.9	890	874	98.2

※履修登録者数・単位取得者数ともに延べ人数、単位取得率：単位取得者数を履修登録者数で割った比率

資料４－１－Ｂ　留年・休学状況（５月１日現在）

		平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
修士課程	留年者数（留年率）	2(1.3)	3(1.8)	2 (1.3)	1 (0.7)
	休学者数（休学率）	1(0.7)	2 (1.2)	0 (0)	0(0)
博士後期課程	留年者数（留年率）	4 (6.0)	7 (13.2)	7 (12.7)	3(5.0)
	休学者数（休学率）	0(0)	0 (0)	2(3.6)	3(5.0)

※　留年者数：正規修業年限を超えて在籍している学生数、留年率：留年者数を在籍学生数で割った比率

修了者の修業年数別人数、学位授与状況は、それぞれ資料４－１－Ｃ、Ｄで示すとおり、修士課程の修了者の 99%以上が２年の修業年数で修了し、修士（薬学）の学位が授与されている。一方、博士後期課程では、修了者の約 80%が３年の修業年数以内で、約 90%が４年以内の修業年数で修了し、博士（薬学）の学位が授与されている。学位論文のほとんどは、関連の学会や学術誌に発表されており（前掲資料３－１－Ｃ）、優れた学力や能力を身に付けて修了している。

資料４－１－Ｃ　修了者の修業年数別人数（人）

修業年数	修士課程				博士後期課程			
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
２年	62	72	74	75	0	0	0	0
３年	1	1	0	0	23	12	11	14
４年	0	1	0	0	6	2	0	1
５年					0	0	1	0
６年以上					0	0	4	0
計	63	74	74	75	29	14	16	15

※　博士後期課程は単位取得退学者を含む。

資料４－１－Ｄ　学位授与状況（人）

		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
修士（薬学）		63	74	74	75
博士（薬学）	課程博士	25	14	15	17
	論文博士	4	6	5	7

学生の研究活動においては、前掲資料３－１－Ｃおよび資料４－１－Ｅに示すように、活発な発表活動が行われており、計51名の学生が優秀発表賞やポスター賞および論文賞等を各学協会やその各支部および大学等の組織から受賞している。また、資料４－１－Ｆに示されるように、学術振興財団コアツーコア・プログラムの支援による海外共同研究での学生派遣の取組をはじめとする海外での共同研究および学会発表を目的として毎年９－16名の学生が派遣されている。これに加え、資料４－１－Ｇに示されるように日本学術振興会特別研究員数は19年度では15名であり、在学生の25%が特別研究生として採用されている。応募採択率も毎年向上しており、平成19年度では56%と高いレベルに達している。

これらのことからも、研究活動の活性化という観点より、教育研究指導が極めて高いレベルで行われていると判断できる。

資料４－１－Ｅ　　大学院生の受賞状況

専攻	受賞学生	賞の名称	授与組織名	授与年月
医療薬科学専攻	学生Ａ	優秀発表賞	日本薬学会九州支部	2007年12月
医療薬科学専攻	学生Ｂ	ベストペーパー賞	日本遺伝子学会	2007年11月
医療薬科学専攻	学生Ｃ	九州奨励賞	日本生理学会	2007年10月
医療薬科学専攻	学生Ｄ	九州分析化学若手賞	九州分析化学若手の会	2007年07月
医療薬科学専攻	学生Ｅ	九州分析化学若手賞	九州分析化学若手の会	2007年07月
医療薬科学専攻	学生Ｆ	奨励賞	Chiba Neuroresearch Meeting	2007年05月
医療薬科学専攻	学生Ｇ	優秀発表賞	日本薬学会九州支部	2006年12月
医療薬科学専攻	学生Ｈ	学術研究賞	九州大学学生後援会	2006年03月
医療薬科学専攻	学生Ｉ	奨励賞	日本薬学会物理系薬学部会	2006年03月
医療薬科学専攻	学生Ｊ	留学研究助成金	中冨健康科学振興財団	2006年01月
医療薬科学専攻	学生Ｋ	優秀発表賞	日本薬学会九州支部	2005年12月
医療薬科学専攻	学生Ｌ	優秀発表賞	日本薬学会九州支部	2005年12月
医療薬科学専攻	学生Ｍ	優秀発表賞	日本薬学会九州支部	2005年12月
医療薬科学専攻	学生Ｎ	実行委員長賞	衛生薬学環境トキシコロジー	2005年10月
医療薬科学専攻	学生Ｏ	ポスター賞	九州分析化学若手の会	2005年08月
医療薬科学専攻	学生Ｐ	奨励賞	日本分析化学会九州支部	2005年08月
医療薬科学専攻	学生Ｑ	発表賞銀賞	The Japan-Korea Joint Symposium of Brain Sciences	2005年07月

医療薬科学専攻	学生Ｒ	優秀発表賞	日本薬学会九州支部	2004年12月
医療薬科学専攻	学生Ｓ	優秀発表賞	日本薬学会九州支部	2004年12月
医療薬科学専攻	学生Ｔ	質問賞	九州地区神経生理学講座	2004年11月
医療薬科学専攻	学生Ｕ	発表賞	九州地区神経生理学講座	2004年11月
医療薬科学専攻	学生Ｖ	Honorable Mention for Excellent Poster	15th international Symposium on Microsomes and Drug Oxidations	2004年07月
医療薬科学専攻	学生Ｗ	新人賞	日本分析化学会	2004年05月
医療薬科学専攻	学生Ｘ	優秀発表賞	日本薬学会九州支部	2003年11月
医療薬科学専攻	学生Ｙ	ベストペーパー賞	日本遺伝学会	2003年10月
創薬科学専攻	学生Ｚ	優秀発表賞	日本薬学会九州支部	2007年12月
創薬科学専攻	学生ＡＡ	優秀発表賞	日本薬学会九州支部	2007年12月
創薬科学専攻	学生ＢＢ	最優秀発表賞	アンチセンスシンポジウム組織委員会	2007年12月
創薬科学専攻	学生ＣＣ	Young Investigator Award	JSPS core-to-core Project	2007年11月
創薬科学専攻	学生ＤＤ	Young Investigator Award	JSPS core-to-core Project	2007年11月
創薬科学専攻	学生ＥＥ	ポスター優秀賞	国際核酸化学シンポジウム組織委員会	2007年11月
創薬科学専攻	学生ＦＦ	ポスター賞	Post ISNA-12 Symposium	2007年07月
創薬科学専攻	学生ＧＧ	ＰＰＦ2007優秀賞	日本薬学会物理系薬学部会	2007年03月
創薬科学専攻	学生ＨＨ	学術研究賞	九州大学学生後援会	2007年03月
創薬科学専攻	学生ＩＩ	Young Investigator Award 2007	Society for Free Radical Research Asia	2007年01月
創薬科学専攻	学生ＪＪ	優秀発表賞	日本薬学会九州支部	2006年12月
創薬科学専攻	学生ＫＫ	優秀発表賞	日本薬学会九州支部	2006年12月
創薬科学専攻	学生ＬＬ	優秀発表賞	第２３回日本薬学会九州支部大会	2006年12月
創薬科学専攻	学生ＭＭ	ポスター賞	第３３回核酸化学シンポジウム	2006年11月
創薬科学専攻	学生ＮＮ	優秀発表賞	特定領域研究Ｇ蛋白質班会議	2006年09月
創薬科学専攻	学生ＯＯ	ポスター賞	第16回福岡シンポジウム	2006年05月
創薬科学専攻	学生ＰＰ	JPS Travel Award	日本ペプチド学会	2006年01月
創薬科学専攻	学生ＱＱ	優秀発表賞	日本薬学会九州支部	2005年12月
創薬科学専攻	学生ＲＲ	優秀発表賞	日本薬学会九州支部	2004年12月
創薬科学専攻	学生ＳＳ	優秀発表賞	日本薬学会九州支部	2004年12月
創薬科学専攻	学生ＴＴ	優秀発表賞	日本薬学会九州支部	2003年12月
創薬科学専攻	学生ＵＵ	Young Investigator Awards	Society of Free Radical Biology and Medicine	2003年11月
創薬科学専攻	学生ＶＶ	優秀発表賞	日本薬学会九州支部	2003年11月
創薬科学専攻	学生ＷＷ	優秀ポスター賞	生体関連化学支部若手の会	2003年10月
創薬科学専攻	学生ＸＸ	EPS TRAVEL AWARD	ヨーロッパペプチド学会	2003年09月
創薬科学専攻	学生ＹＹ	ポスター賞	有機合成化学協会九州山口支部	2003年07月

資料４－１－Ｆ　　大学院生の海外派遣件数

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
共同研究	3	4	11	2
学会発表数	6	11	5	10
全体	9	15	16	12

＊19年度については、11月末現在の人数

資料４－１－Ｇ　　日本学術振興会特別研究員数と応募採択率

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
特別研究員数	3	6	9	15
新規採択者数/応募者数	2/24	5/16	5/21	10/18
採択率（%）	8%	31%	24%	56%

※　平成１９年度特別研究員１５名の内訳：医療薬科学専攻３名、創薬科学専攻１２名。

観点　学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況）

学業の成果に関する学生の評価は、授業評価に関するアンケートにより得られ、これらの結果から、満足度を評価するとともに、部局FD企画立案の基礎資料として教育活動改善のため活用されている。

授業評価に関するアンケートは、資料４－２－Ａのような内容で実施されている。学生から見た授業の到達度や満足度については、資料４－２－Ｂに示すように良好な回答がなされており（2.9-3.3/4.0）、学業の成果・効果があがっていることが認められる。また、授業に関する個々の評価において肯定的とする回答が大部分を占めていることから（平均3.3/4.0）、本学部の目的を達成する教育が行われていると考えられる。研究指導評価についても、資料４－２－Ｃに示すようにアンケート調査が実施され、適切な指導が行われているとする回答が大部分を占めていることから、本学府の目的を達成する教育が行われていると判断できる。

資料４－２－Ａ　授業評価アンケートの内容

実施目的	教育の質の向上及び改善に関する具体的方策における授業評価を継続し、授業の質の向上に生かすシステムを構築する
実施対象	薬学府学生（平成 18 年度前期　回収率 56%、平成 18 年度後期 71%）
実施時期	最終講義日
実施内容	学生による授業評価 Ⅰシラバスに関する評価 Ⅱ学生自身の理解度・勉強態度に関する自己評価 Ⅲ授業科目に関する全体評価 Ⅳ講義内容及びシラバスに関する意見（自由記述式）

平成 18 年度前期及び後期の評価授業数（実験等は含まない）は、９科目及び７科目で、回収率は 56%及び 71%であった。評価に参加した学生数は５科目の 205 人及び５科目の 98 人であった。

資料４－２－Ｂ　薬学府授業評価アンケートの結果（平成 18 年度）

調査項目 （評価基準：1 から 3 又は 4 で表示）	学期	評価 授業数	報告書提 出授業数	回収率	評価参 加 学生数	調査項 目 の平均
Ⅰ．シラバスは適切に作成されてますか。 （1：全く適切でない-4：適切である）	前期	9 科目	5 科目	56%	205 人	3.0
	後期	7 科目	5 科目	71%	98 人	3.3
Ⅱ．この科目をどの程度理解しましたか。 （1：全く理解していない-4：大変よく理解した）	前期	9 科目	5 科目	56%	205 人	2.9
	後期	7 科目	5 科目	71%	98 人	3.1
Ⅱ．授業への予習・復習は、どうですか。 （1：全く努力しなかった-4：一生懸命努力した）	前期	9 科目	5 科目	56%	205 人	2.5
	後期	7 科目	5 科目	71%	98 人	2.6

Ⅲ．授業の教育効果を、どう考えますか。 （１：全く効果的ではない-４：極めて効果的）	前期	９科目	５科目	56%	205 人	3.1
	後期	７科目	５科目	71%	98 人	3.4
Ⅲ．この科目は、履修するに値しますか。 （１:全く履修価値がない-４:極めて価値が高い）	前期	９科目	５科目	56%	205 人	3.1
	後期	７科目	５科目	71%	98 人	3.4

資料４－２－Ｃ　研究指導に関するヒアリング調査の内容

実施目的	学生が適切な研究指導を受けているかどうかを評価し、研究指導の質の向上に生かすことを目的とする
実施対象	薬学府修士課程修了予定学生　評価参加学生 76 名　回収率 94%
実施時期	修士論文作成終了後
実施内容	指導教員審査委員による研究指導評価 Ⅰ研究テーマ評価 Ⅱ研究の実施指導に関する評価 Ⅲ研究発表・論文作成指導に関する評価 Ⅳその他、特記事項（自由記述式）

資料４－２－Ｄ　薬学府授業評価アンケートの結果（平成 19 年度）

調査項目（評価基準：1 から 4 で表示）	調査項目の平均
Ⅰ．研究テーマに対して十分な議論、説明がなされたか。 （１：全く議論、説明がなされていない-４：十分に議論、説明がなされた）	3.5
Ⅱ．研究実施に当たって定期的な指導がなされているか。 （１：全く指導がなされていない-４：定期的に指導が実施された）	3.8
Ⅱ．研究実施に当たって指導教員の教育効果が大きく反映されているか。 （１：全く反映されてはいない-４：全くその通りである）	3.6
Ⅲ．学会発表、論文発表において指導教員の指導は十分であるか。 （１：全く効果的ではない-４：極めて効果的）	3.8

学生から見た指導の到達度や満足度については、良好な回答がなされており（3.5-3.8/4.0）、学業の成果・効果があがっていることが認められる。また、指導に関する個々の評価において肯定的とする回答が大部分を占めていることから（平均3.7/4.0）、本学府の目的を達成する教育指導が行われていると考えられる。

学府修了時における大学院での学生生活の質の向上及び改善に関する具体的方策における評価を継続し、学生生活全般の質の向上に生かすシステムを構築する目的で、19 年度より資料４－２－Ｅに示すアンケートを実施した。資料４－２－Ｆに示す結果（抜粋）より、専門領域における研究関連能力の修得において高い評価(3.7-4.4/5.0)が回答されており、学府教育全般についても良好な回答（3.4-3.6/5.0）が得られている。学生の学業・授業に対して取り組む姿勢も極めて高く（4.6/5.0)、修得した一般的能力についても良好な回答（項目Ⅲ）が得られると共に、６－８割の学生がプラスの方向に教員から影響を受けているとの回答を得た（項目Ⅳ)。以上の諸項目より、本学府の目的を達成する教育指導が行われていると判断される。

資料４－２－Ｅ　修了時アンケートの内容

実施目的	学生生活の質の向上及び改善に関する具体的方策における評価を継続し、学生生活全般の質の向上に生かすシステムを構築する
実施対象	薬学府修士２年生（77 人中 48 人回答：回収率 62%）

	薬学府博士後期 3 年（17 人中 5 人回答：回収率 29%）
実施時期	平成 19 年 3 月
実施内容	学生による学府教育評価 Ⅰ.学府教育における専門領域研究満足度評価 Ⅱ.大学生活内容の比重調査 Ⅲ.学府教育での一般的能力向上調査 Ⅳ.教育上影響を受けた教員との出会い

資料４－２－Ｆ　学府修了時アンケートの結果（抜粋）

Ⅰ．学府教育に直結する調査項目。

調査項目 （評価基準：５：強く同意⇔１：強く不同意）	評価の平均 修士課程	評価の平均 博士後期課程
1　薬学研究の目指すところが理解できるようになった。	3.7	4.0
2　科学的かつ理論的思考力が身についた。	4.2	4.2
3　自らの将来めざす道が明確になった。	3.9	3.8
4　自らの専門領域に関連する学力が身についた。	4.1	4.4
5　自らの専門領域に関連する研究能力が身についた。	4.1	4.2
6　自らの専門領域での問題解決能力が身についた。	4.0	4.0
7　自らの専門領域での問題発見能力が身についた。	3.9	4.0
8　九州大学薬学府における教育に満足している。	3.6	3.4

Ⅱ．九州大学大学院在学時全体として見たときの重点項目の調査。

調査項目 （評価基準） （１：全く置いてなかった⇔５：とても置いていた）	評価の平均 修士課程	評価の平均 博士後期課程
学業・授業	4.6	4.6
課外活動	2.2	2.0
ｱﾙﾊﾞｲﾄ	2.6	2.6

Ⅲ．能力や知識について、薬学府での教育により向上した度合い。

調査項目 （評価基準） （１：全く変わらなかった⇔５：大いに向上した）	評価の平均 修士課程	評価の平均 博士後期課程
1　英語の運用能力	2.8	3.2
2　情報処理(ｺﾝﾋﾟｭｰﾀやｲﾝﾀｰﾈｯﾄの活用）の能力	3.8	3.8
3　未知の問題に取り組む姿勢	3.9	3.4
4　他人に自分の意図を明確に伝える能力	3.5	3.8
5　討論する能力	3.5	3.8
6　集団でものごとに取り組む能力	3.4	3.2
7　自分の専門分野に対する深い知識や関心	3.9	4.2

8　分析的に考察する能力	3.7	3.8
9　新たなアイデアや解決策を見つけ出す能力	3.5	3.6
10　記録、資料、報告書等の作成能力	3.8	4.2
11　国際的に物事を考える力	2.5	3.2
12　人間や文化についての関心や理解	2.5	2.4
13　社会についての関心や理解	3.0	2.6

Ⅳ．学府教育において、影響を受ける教員との出会いの有無。

調査項目	修士課程		博士後期課程	
	はい	いいえ	はい	いいえ
1　学習に対する動機づけをしてくれる教員に出会った	37	11	5	0
2　私が抱えている困難を理解しようとしてくれる教員に出会った	29	19	4	1
3　日頃からどのように学習すればよいか適切な助言をしてくれる教員に出会った	30	18	4	1
4　物事の説明がうまい教員に出会った	37	11	5	0
5　授業を興味深くするために多大な努力を払ってくれる教員に出会った	28	20	4	1
6　非常に感銘を受ける教員に出会った	30	18	4	1

（表中の数値は選択した人数）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を大きく上回る。

（判断理由）

資料４－１－Ａに示される在学中の 95%を上回る単位取得状況、資料４－１－Ｃ、Ｄで示される定められた修業年数での学位授与状況、また資料４－１－Ｅ、Ｆ，Ｇで示される学生の受賞状況、海外派遣学生数や学術振興会特別研究員採用状況等から、教育の成果や効果はあがっていると判断できる。

また、資料４－２－Ａ，Ｂで示される授業評価に関する意見聴取の結果、資料４－２－Ｃ、Ｄで示される研究指導に関する意見聴取の結果、資料５－２－Ｅ，Ｆで示される修了時での意見聴取等より、授業科目の成果・効果を認める意見が大半を占めているので、教育の成果や効果があがっていると判断できる。

特に、学術振興会特別研究員採用状況をはじめとする学府教育の質は優れており、研究者育成の観点から関係者の期待を大きく上回ると判断される。

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況

（1）観点ごとの分析

観点　卒業(修了)後の進路の状況

（観点に係る状況）

過去４年間における本学府における修了後の進路状況は、資料５－１－Ａ、Ｃに示すとおりである。また、就職者に関する修了後の就職状況を産業別、職業別に整理すると、資料５－１－Ｂ、Ｄに示すとおりである。本学府の修了者の主な進学先・就職先を資料５－１－Ｅに示す。

（修士課程）

資料５－１－Ａ　修了後の進路状況

	平成 16 年度			平成 17 年度			平成 18 年度			平成 19 年度		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
大学院	10	8	18	9	1	10	12	6	18	17	2	19
就職	17	26	43	22	41	63	31	24	55	29	23	52
その他	1	1	2	1	0	1	1	0	1	4	0	4
計	28	35	63	32	42	74	44	30	74	50	25	75

資料５－１－Ｂ　産業別・職業別就職状況（人）

			平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
就職者数	（進学かつ就職した者も含まれる）		43	65	55	52
産業別	製造業		30	36	38	31
	卸売・小売業		5	1	7	3
	金融・保険業		0	5	0	0
	教育、学習支援業		0	2	1	1
	サービス業		0	1	0	2
	公務		1	2	0	3
	その他		7	18	9	12
	計		42	58	51	52
職業別	専門的・技術的職業従事者	科学研究者	0	1	0	1
		技術者	30	32	33	33
		大学等の教員	0	1	1	1
		保健医療従事者	12	24	17	15
			1	1	1	0
	事務従事者		0	1	0	2
	販売従事者		0	5	3	0

（博士後期課程）

資料５－１－Ｃ　修了後の進路状況

	平成 16 年度			平成 17 年度			平成 18 年度			平成 19 年度		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
大学院	1	0	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0
就職	19	7	26	13	0	13	9	4	13	8	2	10
その他	2	0	2	1	0	1	2	0	2	2	4	6
計	22	7	29	14	0	14	11	5	16	10	6	16

資料５－１－Ｄ　産業別・職業別就職状況（人）

			平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
就職者数　（進学かつ就職した者も含まれる）			26	13	13	10
産業別	製造業		12	5	0	3
	卸売・小売業		0	1	1	1
	教育、学習支援業		10	5	9	6
	公務		0	0	0	0
	その他		4	2	3	0
	計		26	13	13	10
職業別	専門的・技術的職業従事者	科学研究者	0	0	1	0
		技術者	12	5	0	3
		大学等の教員	10	5	9	6
		保健医療従事者	4	3	3	1
	計		26	13	13	10

資料５－１－Ｅ　主な進学先・就職先（過去４年間）

修士・博士後期課程共通

（進学）　九州大学大学院、東京大学大学院

（就職）　アステラス製薬、大塚製薬、中外製薬、塩野義製薬、武田薬品工業
九州大学病院、福岡県、福岡市、

資料５－１－Ｆ　修士課程・博士後期課程修了後の就職者の進路状況（平成16-19年度）

進路	人数
製薬企業	123
医療機関	81
大学等の教員	33

進路状況については、資料５－１－ＡからＦに示されるように、主に製薬企業、医療従事者・教育機関・博士後期課程進学であり、創薬研究者育成および高度な医療従事者育成という本学府の目的を十分に達成していると判断できる。

観点　関係者からの評価

（観点に係る状況）

修了生や、就職先の関係者からの意見聴取は、資料５－２－Ａ，Ｂ，Ｃに示すように卒業生アンケート、企業関連では薬系企業フォーラム・創薬フォーラムにおける教員との情報交換等、医療機関関連では病院・薬局実習の打ち合わせ等を通じて行っている。

資料５－２－Ａ　薬学府における意見聴取の取り組み

名称	実施内容
卒業生アンケート	抽出された一部の卒業生に対して実施される全学的調査
薬系企業フォーラム	平成16年度より毎年7月に実施されている薬系企業からの説明会。例年､11社程度が参加（大塚製薬･ﾆﾌﾟﾛ､三共､日本たばこ、住友化学、イーライリリー、武田薬品工業、大正製薬、ノバルティスファーマ、協和発酵等の採用担当者）。参加学生は学部４年生・修士・博士課程学生）。昼食時に、教員との意見交換会を実施。
創薬フォーラム	平成16年度より毎年１月に実施されている製薬企業における研究と本部局における研究の発表会を通じ、相互の理解を深める企画。企業からは研究部長クラスの人材を招聘（16年度：武田薬品研究所長・塩野義製薬研究所長等）。参加者：教員・学部４年生・修士・博士課程学生。教員との意見交換会も開催。
医療機関関連領域	病院薬局実務実習担当者（薬剤科長・開局者）との打ち合わせ会議等を通じての意見交換を毎年実施。

資料５－２－Ｂ　卒業生アンケートの結果（抜粋）

（送付数151、宛先不明で返却26、回答数17(回答率12.8%)（19年度実施）

質問項目	評価の平均値
学業・授業にどの程度重点をおいていましたか	3.8
次の能力・知識がどれくらい向上しましたか。	
・自分の専門分野に対する深い知識や関心	4.2
・分析的に考察する能力	3.5
・記録、資料、報告書等の作成能力	3.8
専門教育の満足度	3.6
専門教育が役に立っている度合い。	4.1

評価基準：５段階評価　５が最も肯定的評価

資料５－２－Ｃ　企業等からの意見聴取の結果

薬系企業･創薬フォーラム	・企業人としても着実に力を付けており、能力的にも良好であり、将来リーダーとしての素養のある人物が多い。 ・英語力やコミュニケーション能力についても良好であるが、さらなる向上を期待したい。
医療機関関連領域	・薬剤師として、高い素養を持ち、将来が大いに期待できる

薬学研究者として発展する素養の育成および学力の修得に関連して、資料５－２－Ａに示されるように意見聴取の取組は多様かつ適切であり、資料５－２－Ｂに示されるように本学卒業生からの満足度は高い（専門教育に関連して3.6-4.2／5.0）と判断できる。さらに資料５－２－Ｃに示されるように学部卒業生および学府修了生の就職先からも高い評価を得ている。これらより、本学府の教育の成果・効果があがっていると判断できる。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を上回る。

（判断理由）

過去４年間における学府修了後の進路状況は、資料５－１－ＡからＦに示されるように、主に製薬企業、医療従事者・教育機関・博士後期課程進学であり、創薬研究者育成および高度な医療従事者育成という本学府の目的を十分に達成していると判断できる。

資料５－２－Ｂに示されるように本学卒業生からの満足度は高い。また、資料５－２－Ｃに示されるように就職先等の関係者からの意見聴取から、修了生に対し高い評価が得られている。これらのことより、人材育成の観点において教育の成果や効果があがっている。

特に、就職先からの評価は優れており、優れた研究者を育成するという関係者の期待を上回ると判断される。

Ⅲ　質の向上度の判断

①事例１「教育内容と履修科目選択制度の改善への取組」（分析項目Ⅱ）

（質の向上があったと判断する取組）

本学府修士課程における授業科目は、学生と社会のニーズに対応するため、資料２－１－Ｄおよび資料２－２－Ｂに示されるように、総論科目・英語による授業・合宿研修プログラム等多様な科目群が設定されており、その内容がより充実した。また、履修科目選択にあっては、指導教員アドバイザー制度が機能している。したがって、教育内容は大きく改善している。

②事例２「研究指導方法改善の取組」（分析項目Ⅲ、Ⅳ）

（質の向上があったと判断する取組）

研究指導方法や研究指導体制の改善を目的に、資料４－２－Ｃに示す「研究指導に対する学生からの評価」の取組を行った。これにより、分野研究ゼミナールのみならず、日常的な個別のディスカッションを通じて適切に行われている高い研究指導水準を維持するだけでなく、従来、表面に出てきにくい状況にあった研究指導の実態を薬学府長が把握し、課題発見につながる体制を整備した。したがって、研究指導方法は高い水準を維持しつつ、改善している。

③事例３「学生の海外派遣および学術振興財団特別研究員応募の取組」（分析項目Ⅳ）

（質の向上があったと判断する取組）

薬学府における学生の研究の質的向上および研究に対するモチベーション向上を目的に、海外での研究発表支援制度を整備するとともに、学術振興財団よりのコアツーコア・プログラムの支援等による海外共同研究での学生派遣の取組を行った。また、学術振興財団特別研究員への応募についても、質的向上を目指した。それらの結果、資料４－１－Ｆ，Ｇに示すように、大きな質の向上があった。したがって、学業の成果は大きく改善された。

④事例４「関係者からの意見聴取の取組および結果」（分析項目Ⅴ）

（高い質を維持していると判断する事例）

学府修了後の進路状況において、資料５－１－ＡからＦに示されるように主に製薬企業、医療従事者・教育機関・博士後期課程進学であり、創薬研究者育成および高度な医療従事者育成という本学府の教育目的を十分に達成していると判断できる。また、関係者からの評価の取組は、資料５－２－Ａに示されるように多様であり、その結果より、資料５－２－Ｂ，Ｃに示されるように、薬学研究者の育成および薬剤師育成という点で教育の成果や効果が高い水準で保たれている。

24. 工学部

Ⅰ　工学部の教育目的と特徴　・・・・・・・・ 24－２
Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断　・・・・・・・ 24－４
分析項目Ⅰ　教育の実施体制　・・・・・・ 24－４
分析項目Ⅱ　教育内容　・・・・・・・・・ 24－11
分析項目Ⅲ　教育方法　・・・・・・・・・ 24－16
分析項目Ⅳ　学業の成果　・・・・・・・・ 24－20
分析項目Ⅴ　進路・就職の状況　・・・・ 24－24
Ⅲ　質の向上度の判断　・・・・・・・・・・・ 24－28

Ⅰ　工学部の教育目的と特徴

1　工学は，物理学や化学などの基礎科学分野における原理と法則をもとに人類文明の持続的発展を恒久的に探究する学問である。工学部では，エネルギー･資源・物質・環境・システムに関する専門基礎知識と様々な事象に対する理解力と説明能力を教授育成するとともに，幅広い教養と視野をもって工学に携わる技術者･研究者を組織的に養成する。

2　本学部では，この目的を達成するために，教育の成果に関する基本方針として以下の項目を内規で制定している。

○倫理性，社会性，国際性に対する基本的な素養を養成する。
○専門知識を主体に学ぶ基盤的能力,並びに情報処理能力,外国語能力および学部専攻教育への適応能力を育成する。
○将来の創造性につながる基礎学力，基礎知識を柔軟に活用する応用力，発展と調和への志向力を養成する。
○高い倫理性と社会性，高度な国際性を育成する。
○自立的な生涯学習能力と指導力を育成する。

3　本学部は，建築学科，電気情報工学科，物質科学工学科，地球環境工学科，エネルギー科学科，機械航空工学科の６大学科からなる。

4　本学部では，上記の基本理念にそって国内のみならずグローバルな視点から工学・科学技術の種々の分野でその発展に貢献したいという強い意欲と適性を持った学生を受け入れている。そして，各学科の特色・内容に合わせた教育課程の編成および教育指導体制を構築している。

5　本学部では，授業の目的，到達目標，授業計画および成績評価の方法などをシラバスに明記し，入学時，進級時にガイダンスを行っている。卒業認定基準については，工学部規則に従っている。

6　本学部の卒業生の 80%以上が大学院に進学している。就職先は国家公務員，地方公務員の上級職を始め，日本の産業界を代表する企業に就職している。また，就職先の関係者からの卒業・修了者到達度評価アンケートの結果,「基礎工学の理解と解析能力」や「継続教育と向上心」について特に高い評価が得られている。

7　大学における修学活動の重要性を再認識するとともに，学問と社会との関わりについての知見を深めるために，各学科・コースで企業・研究所等へのインターンシップを積極的に勧めている。

8　各学科の教育内容に応じて，講義，実験，実習などといった従来型の授業形態にとどまらず，フィールドワークなどの学外活動や双方向あるいは対話・討論型の授業形態も取られており，教育効果を上げるための適切な学習指導法の工夫がなされている。

9　学生アンケートによる授業評価だけでなく,学生からの推薦をベースに選考する「講義賞」を創設し，　組織的な改善に活用する体制を構築している。

１０　これらの取組により，本学部の教育目的は実現されているが，今後も引き続き教育の改善・向上を図っていく。

「想定する関係者とその期待」

在校生・受験生及びその家族，卒業（修了）生，卒業（修了）生の雇用者，地域社会，産業界等の期待に応えるように，教育内容、教育方法、学生の福利厚生および教育施設等の改善を行うとともに，コミュニケーション科目，工学倫理科目，工学マネージメント科目等を導入して幅広い視野から世界を視ることのできる技術者を育てる教育課程を構築している。

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制

（1）観点ごとの分析

観点　基本的組織の編成

（観点に係る状況）

本学部は、建築学科、電気情報工学科、物質科学工学科、地球環境工学科、エネルギー科学科、機械航空工学科の６学科から編成されている。各学科の人材の養成に関する目的は内規で制定されており，その内容は資料１－１－Ａに示すとおりである（http://www.kyushu-u.ac.jp/entrance/policy/pdf/engineerAP.pdf）。本学部は，エネルギー･資源・物質・環境・システムに関する専門基礎知識と様々な事象に対する理解力と説明能力を教授育成するとともに，幅広い教養と視野をもって工学に携わる技術者･研究者を組織的に養成することを目的としている。

資料１－１－Ａ　学科の人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的

学科名	コース	人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的
建築学科		建築学は，未来の建築や都市を構想し，歴史・文化の継承とより良い人間環境の形成を担う学問である。本学科では、建築文化を歴史的に顧みながら人間の多様な生活に密着した空間を作り出すために，建築の計画理論と設計方法，環境技術，構造技術そして材料と施工技術など，多様な要素を総合する能力と芸術的感覚を有する人材を組織的に養成する。
電気情報工学科		電気情報工学は，電気のエネルギーとしての利用と，電子としての高速性、微少性を生かした制御，通信，計算および情報蓄積・検索などの信号・情報の処理とに関する科学技術を幅広く探究する学問である。本学科では，電気情報技術の原理を理解し，これを応用して、この分野で新しい技術を開拓、発展させることができる技術者・研究者を組織的に養成する。
物質科学工学科	化学プロセス・生命工学コース	化学プロセス・生命工学は，物理化学，反応工学，生物化学工学，物質移動工学，伝熱工学，流体工学，装置設計学，プロセスシステム工学で構成される化学工学を基礎とする学問である。本コースでは，環境・エネルギー，新規機能性材料，バイオテクノロジー・高度先進医療，生産プロセスに関する専門知識を教育研究し、地球環境との調和と人類の福祉に貢献できる研究者・技術者を組織的に養成する。
	応用化学コース	人類が豊かで持続的発展が可能な社会を実現するには，優れた材料の創出と活用が必要不可欠である。本コースでは，生活の基盤をなす材料の物性を原子・分子のレベルで理解・制御し，物質に関する科学技術の新領域を創出し，地球環境との調和ならびに豊かな物質社会と人類の福祉に貢献できる研究者・技術者を組織的に養成する。
	材料科学工学コース	未来社会を支える科学技術の基盤は素材技術の革新にある。本コースでは，種々の物質・材料製造に関わる物理的，化学的，反応工学的原理に基礎を置き，新しい特性を持つ素材の創成，新材料の特性の制御と評価，高効率で環境に調和したプロセスの開発・設計などを含めた，物質プロセス工学に貢献する研究者・技術者・教育者を組織的に養成する。
地球環境工学科	建設都市工学コース	建設都市工学は，構造物の設計･建設に関する技術展開と都市問題から環境問題に至る社会基盤システムの構築を体系的に探究する学問である。本コースでは，社会基盤や都市環境システムの再構築や創造に対応できる専門的基礎知識と技術を備え，かつ柔軟な応用力や実行力を身につけた人間性，国際性豊かな技術者･研究者を組織的に養成する。

	船舶海洋システム工学コース	船舶海洋システム工学は、海洋のもつ交通・輸送機能、生物資源や鉱物資源の生産機能、居住や備蓄のための空間機能などの社会的・経済的に有用な機能を発展的に活用する学問である。本コースでは，世界の造船技術の継承発展を図るとともに、海洋利用産業の新しい時代を担い得る広い視野をもった研究者と技術者を組織的に養成する。
	地球システム工学コース	地球システム工学は，持続可能な社会と産業活動の基盤となるエネルギー資源と鉱物資源の探査・開発生産・利用・循環，さらに環境修復・地殻防災・地球環境保全技術などを総合的に扱う学問である。本コースでは，これらの科学技術に関する専門基礎知識と，様々な事象に対する理解力と説明能力を教授育成するとともに，地球規模での発想力と行動力を備えた技術者・研究者を組織的に養成する。
エネルギー科学科		エネルギー科学科は，近代文明の前途に少なからぬ不安の影を落としつつあるエネルギー・環境問題の解決に携わる気鋭の技術者・研究者を重層的に育成する。既存の産業名または工学上の分類名を冠する他学科に対し，“課題名”を含意した「エネルギー科学」を掲げる本学科では，未来社会を展望する構想力に富み，且つ高次元の公心，見識，品格を備えた第一級の人材を育成する。
機械航空工学科	機械工学コース	機械工学は，機械要素や機械システムなどの「ものづくり」の技術を追究する学問である。本コースでは，自然法則の基礎理論を理解し，社会のニーズに応え，制約された条件下で社会や自然への影響を常に考慮しつつもの作りを行う能力と，文化の枠を越えた世界的な価値観を有する創造性豊かな技術者･研究者を組織的に養成する。
	航空宇宙工学コース	航空宇宙工学は、人類の活動領域拡大に必要な先進工学分野を開拓する学問である。本コースでは、力学を基礎とした工学理論や、航空宇宙機開発特有のシステム工学に関連する基礎学問を修得し、航空宇宙機の運用環境拡大によって生ずる課題を発見・解決する能力および幅広い教養と総合性、国際性を身に付けた技術者・研究者を組織的に養成する。

学科別の学生定員並びに現員は資料１－１－Ｂに示すとおりである。学生数は定員の 113%程度で推移しており，各学科への配置も適正である。

資料１－１－Ｂ　学科別の学生定員と現員（５月１日現在）

	平成１６年			平成１７年			平成１８年			平成１９年		
	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率
建築学科	240	267	111.3	240	268	111.7	240	272	113.3	240	274	114.2
電気情報工学科	630	748	117.6	634	747	117.8	632	732	115.8	630	741	117.2
物質科学工学科	670	765	113.2	674	780	115.7	672	788	117.3	670	764	113.7
地球環境工学科	600	659	109.8	600	666	111.0	600	665	110.8	600	678	113.0
エネルギー科学科	390	438	110.1	397	435	109.6	396	434	109.6	390	437	110.4
機械航空工学科	670	748	110.3	677	762	112.6	676	759	112.3	670	759	112.3
計	3220	3640	113.0	3220	3670	113.9	3210	3653	113.6	3216	3655	113.7

大学院重点化している本学では、学校教育法第 66 条ただし書きにもとづき、教育部（大学院学部）と研究部（大学院研究院）を設置し、後者の研究部（研究院）を教員が所属する組織としている。本学部の教育研究上の責任部局は資料１－１－Ｃに示すとおりであり、その運営は構成員からなる学部教授会によっている。

大学設置基準等の改正に伴い、平成 19 年４月１日からは、教育研究上の責任体制を明確にするため、教授、准教授、講師、助教、助手（教務助手）を配置している。本学部を

担当する研究指導教員数及び研究指導補助教員数は、資料１－１－Ｄに示すとおりであり、大学設置基準を満たしている。

資料１－１－Ｃ　教育研究上の責任部局（担当教員の所属する研究院等）

学　　科	責　任　部　局
建築学科	人間環境学研究院，数理学研究院
電気情報工学科	システム情報科学研究院，数理学研究院
物質科学工学科，地球環境工学科，機械航空工学科	工学研究院，数理学研究院
エネルギー科学科	工学研究院，総合理工学研究院，数理学研究院

資料１－１－Ｄ　専任教員の配置状況（平成 19 年５月１日現在）

担当学部区分	学　科　等	教授	准教授	講師	助教	計	大学設置基準上の必要教員数
工学部	建築学科	10	10	1	6	27	8
	電気情報工学科	32	34	0	0	66	11
	物質科学工学科	34	32	0	32	98	11
	地球環境工学科	25	28	0	31	84	11
	エネルギー科学科	34	34	0	22	90	9
	機械航空工学科	37	28	5	27	97	11
	計	172	166	6	118	462	61

本学部の専任教員数及び非常勤講師数は、資料１－１－Ｅに示すとおりである。教員一人当たりの学生数からみて、教育課程の遂行に必要な教員を十分に確保している。

資料１－１－Ｅ　担当教員配置状況（平成 19 年５月１日現在）

	教 授	准教授	講師	助教	助手	小計	非常勤講師	計	学生数	教員１人当たり学生数
学士課程	192	178	6	118	0	494	98	592	3,655	6.17

観点　教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

（観点に係る状況）

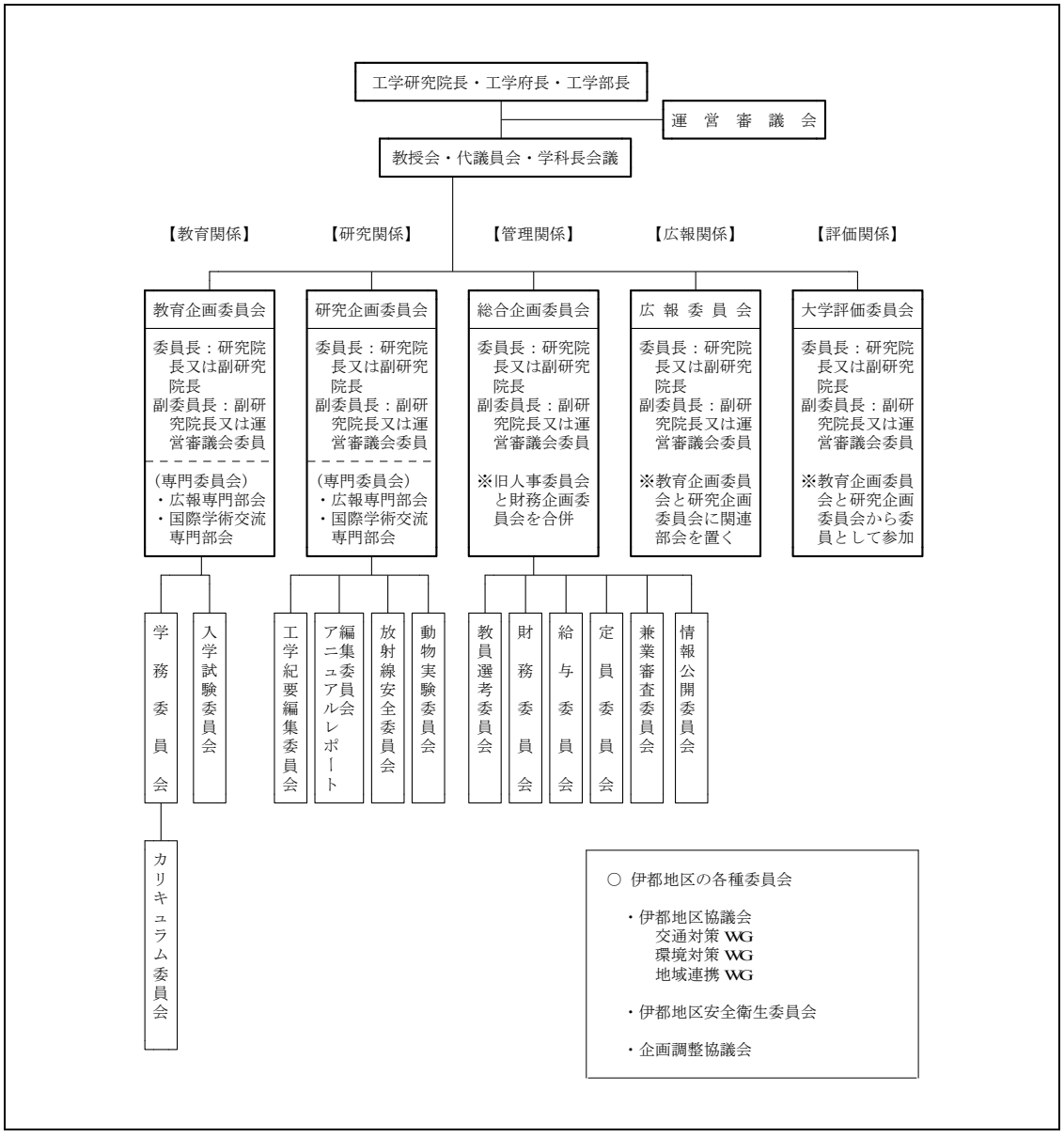
本学部における教育上の課題は工学部教育企画委員会で扱われている。教育内容、教育方法の改善に向け、授業アンケートに基づく授業改善の取組を，各学科・コースの教員が行い、その結果は次年度における授業内容の見直し，教授法の改善等に、適切に反映されている（資料１－２－Ａ）。工学部の各委員会の情報の伝達がスムーズにできるように常置委員会の再編を行うとともに，「企画支援室」を設置し，教育及び研究活動の改善システムを強化する体制を整備した（資料１－２－Ｂ，資料１－２－Ｃ）。

資料１－２－Ａ　教育内容、教育方法の改善に向けた取組とそれに基づく改善の状況

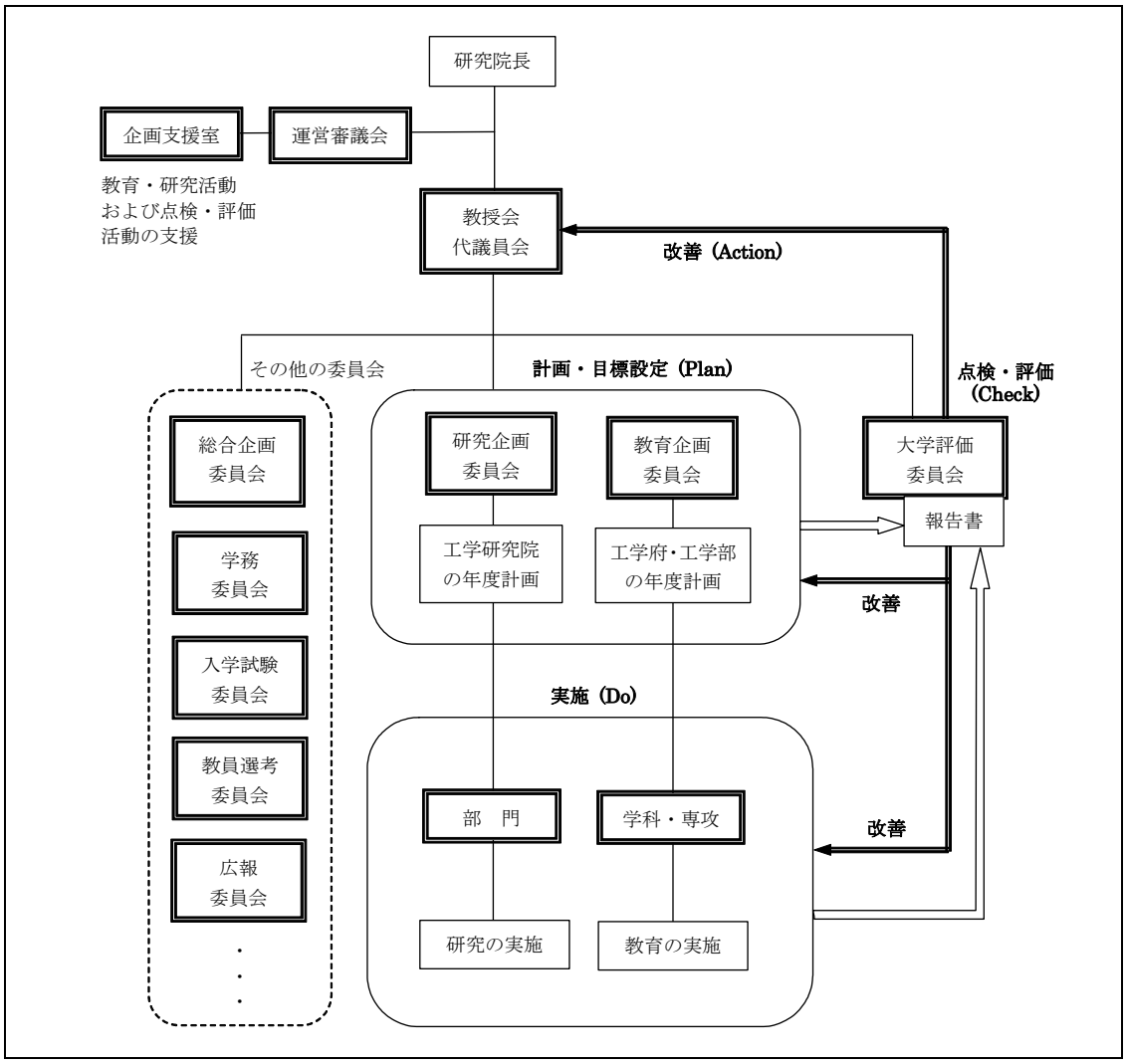
教育上の課題を扱う体制	工学部教育企画委員会：教育全般に関する企画・立案 --工学部学務委員会：教務及び学生支援に関する企画・実施 --工学部入試委員会：入学試験に関する企画・実施 --工学部カリキュラム委員会：課程のカリキュラムの立案・実施
改善に向けた実施体制と取組	（企画支援室の設置） 教育・研究活動および点検・評価活動を支援する「企画支援室」を設置し，院内運用定員で助教授１名を配置した（平成 17 年 4 月）。自己点検・評価委員会，教育企画委員会および研究企画委員会と企画支援室が連携して教育及び研究活動の改善システムを強化する体制を整備した。 （工学部の常置委員会の再編） これまで多くの委員会があったが，主な委員会の横の連携がうまく図れるように，平成 19 年度より常置委員会の再編を行った（資料１－２－Ｂ）。 （任期制再任審査と外部委員を入れた審査委員会の設置） 工学部の教育･研究活動の活性化を持続させるために，教員の自己点検・評価を基本とした任期制の再任審査および教員業績評価基準を定めた。また，任期制再任審査において，各部門において外部委員を入れた審査委員会を設置し，教育・研究の改善のための外部の意見を反映させる仕組みを構築した。 （グッド講義賞アンケート） 平成１７年１月と平成１８年１月に，教育企画委員会が，「グッド講義賞アンケート（試行）」を行ない，その結果を平成１８年２月の工学部ＦＤにおいて公表した。さらに「グッド講義賞」を見直して，「工学講義賞」を制定した. （授業アンケート） 工学部では，「授業アンケート」を毎年実施し、その結果を集計し各学科・コースにフィードバックしている。 （「人間力」・「専門力」アンケート） 学習達成度の評価のために「特色ある大学教育支援プログラム」（特色ＧＰ）において，卒業前の４年生の学生を対象としたアンケート調査を行った。
改善の状況	（学部教育に関する改善活動） 点検・評価活動の支援を行う企画支援室の設置により，工学部教員の学部教育に関する改善活動を積極的かつ効率よく進めることができた。 （各委員会の情報の伝達） 常置委員会の再編に伴い工学部の主な委員会の委員長は，工学部長又は評議員が務めることとした。これにより，各委員会の情報の伝達がスムーズにできるようにした。 （再任審査における教育評価） 任期 5 年の任期制導入後，初めての再任審査を実施した。教育評価についてもその中で評価することになっている。再任審査の際に教員個人が自己評価を行い、将来の計画・抱負の項目を設けて改善を行った。 （授業内容の見直しおよび教授法の改善） 各教員は，授業アンケートやグッド講義賞のアンケートを結果に基づいて，授業内容の見直し，教授法の改善に努力した。 （学習達成度の評価） アンケートの結果をもとに卒業予定の学生に対して「人間力」・「専門力」についての学習達成度の評価を行い，教育改善に役立てた。 （授業内容の改善） ・入門科目を工学部全体の教育科目として位置づけた「コアセミナー」におけ

	る少人数教育（３名以上／教員）を実施している。 ・PBL(Project Based Learning)形式の授業として「プロジェクトマネージメント」，「課題集約演習」，「創造設計」などの科目を実施している。 ・学科・コースにおいてインターンシップとして夏期実習を実施している。

資料１－２－Ｂ　工学研究院・工学府・工学部の常置委員会の再編



資料１－２－Ｃ　工学研究院における教育・研究の企画・実施と点検・評価体制



本学部における FD は、工学部教育企画委員会が中心となって、資料１－２－Ｄに示すように「高質の分かりやすい授業」等をテーマに，講演という形式で実施されている。FD によって，授業のレベルを落とさずに分かりやすくする教授法において改善が見られた。

資料１－２－Ｄ　工学部におけるＦＤの開催回数・テーマ

平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
工学部主催　２回 学科主催　２回	工学部主催　１回 学科主催　２回	工学部主催　２回 学科主催　４回	工学部主催　１回 学科主催　２回
主なテーマ（平成 19 年度）			
○（機械航空工学科・機械コース）「理工系大学院における燃料電池・水素分野の人材育成に関する調査」（平成 19 年 6 月 27 日） ○（物質科学工学科・化学プロセスコース）「JABEE 基準から見た当コースの教育システムについて」（平成 19 年 8 月 7 日）			
主なテーマ（平成 18 年度）			
○（工学部）「授業の要諦」（平成 19 年 1 月 15 日） ○（工学部）講義賞：”授業「材料力学」を 25 年間やってきた感想”（平成 19 年 3 月 7 日）			

全学 FD は資料１－２－Ｃに示すテーマで実施され、本学部からも多くの教員が参加

している。全学FDを通じて、新任者の研修、全学的教育課題に関する啓発、全学教育における課題の共有などが促進され、カリキュラムや成績評価方法の改善につながっている。

資料１－２－Ｅ　全学ＦＤの実施状況

年　度	本学部の参加者数	テーマ
平成16年度	42	新任教員の研修
	25	GPA制度の導入に向けて
	28	18年度問題とその対応
	－	大学院教育の新展開
平成17年度	25	新任教員の研修
	－	大学評価を知る
	5	TAのあり方
平成18年度	2	新任教員の研修
	16	コアセミナーの目標と課題
	28	GPA制度が目指すこと－学生にとって、教員にとって－
平成19年度	135	新任教員の研修
	25	認証評価で見出された九州大学の教育課題と今後の対応

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を上回る。

（判断理由）

本学部は、建築学科、電気情報工学科、物質科学工学科、地球環境工学科、エネルギー科学科、機械航空工学科の６学科から編成されており、学生の在籍状況は定員に対する現員の充足率が113.7%(平成19年度)と良好で、専任教員の配置については大学設置基準上の必要数に対して適切である。工学部の教育目的を達成するため，６つの学科と８つのコースを編成して各専門分野の特色・内容に合わせた教育が行われ，教育組織は適切に編成されている。

また、教育内容、教育方法の改善に向けて工学部教育企画委員会、学務委員会等の体制のもと、教授法および授業内容の改善、適正な教育カリキュラムの編成や学生の要望等に応える取組が行われている。その結果、教育内容、教育方法、学生の福利厚生および教育施設等の改善・向上に結び付いている。

このように教育組織は高い水準を維持しており、教育の実施体制の整備という点において関係者の期待に十分に応えていると判断される。

分析項目Ⅱ　教育内容
（1）観点ごとの分析

観点　教育課程の編成

（観点に係る状況）

本学部では、設定された教育目的（前掲資料１－１－Ａ）を達成するため、資料２－１－Ａのように教育課程並びに卒業要件を定め、授与する学位として学士（工学）を定めている。

本学部の教育課程は、全学教育科目と専攻教育科目が楔形に配置され、４年の一貫教育を実施している。具体的には、全学教育（資料２－１－Ｂ）は、「教養教育科目」と「基礎科目」から構成されており，要諦の部分について必修科目を配置するとともに、幅広い視野を確保するために選択科目を多数配置している。工学部では，エネルギー･資源・物質・環境・システムに関する専門基礎知識と様々な事象に対する理解力と説明能力を育成することを目指している。そのため，専攻教育科目は、従来型の工学専門教育に加えて、入学してすぐに開始する創成型科目、コミュニケーション系科目、工学倫理系科目、工学マネージメント系科目などを配しており、幅広い視野から世界を視ることのできる技術者を育てるカリキュラムを編成している（表には，一例として地球環境工学科建設都市コースのケースを示すが，他学科・コースも概ね同様の編成を行っている。

これらに並行して、全学的な制度である「総合選択履修方式」による学部横断的な科目履修（全学教育科目と他の学部・学科の専攻教育科目の中から選択）も行われており、学生の個性ある多面的な能力の育成を目指している。このようなカリキュラム編成の指針に基づき、各学科では資料２－１－Ｃで示すような教育課程編成を行っている。

資料２－１－Ａ　九州大学工学部規則

第２条　工学部の次の表の左欄に掲げる学科に、それぞれ右欄に掲げるコースを置く。

学　　科	コ　ー　ス
建築学科	
電気情報工学科	
物質科学工学科	化学プロセス・生命工学コース 応用化学コース 材料科学工学コース
地球環境工学科	建築都市工学コース 船舶海洋システム工学コース 地球システム工学コース
エネルギー科学科	
機械航空工学科	機械工学コース 航空宇宙工学コース

第６条　工学部における教育課程（九州大学 21 世紀プログラムを除く。）は、全学教育科目及び専攻教育科目により編成するものとする。

第１５条　工学部の卒業の要件(九州大学 21 世紀プログラムの教育を受ける学生の卒業の要件を除く。)は、工学部に４年以上在学し、別表第１、別表第２及び別表第３の授業科目について、次の各号に定める単位数以上を修得しなければならない。

（１）　建築学科　全学教育から 47 単位、総合選択履修方式による全学教育科目及び専攻教育科目から４単位、専攻教育科目から 80 単位。合計 131 単位

（２）　電気情報工学科　全学教育から 48 単位、総合選択履修方式による全学教育科目及び専攻教育科目から４単位、専攻教育科目から 79 単位。合計 131 単位

（３）　物質科学工学科　全学教育から 45 単位、総合選択履修方式による全学教育科目及び専攻教育科

目から６単位、専攻教育科目（入門科目を除く。）から 84 単位。合計 135 単位
（４）　地球環境工学科　全学教育から 52 単位、総合選択履修方式による全学教育科目及び専攻教育科目から４単位、専攻教育科目（入門科目を除く。）から 83 単位。合計 139 単位
（５）　エネルギー科学科　全学教育から 50 単位､総合選択履修方式による全学教育科目及び専攻教育科目から４単位、専攻教育科目（入門科目を除く。）から 80 単位。合計 134 単位
（６）　機械工学科　全学教育から４７単位、総合選択履修方式による全学教育科目及び専攻教育科目から４単位、専攻教育科目（入門科目を除く。）から 88 単位。合計 139 単位

資料２－１－Ｂ　科目構成（地球環境工学科建設都市コースのケース）

科目区分		科目名	各科目の目標	必修・選択の別
全学教育科目（５２単位）	教養教育	共通コア	市民的生活のために必要となる基盤の形成	２科目（４単位）全学部必修
		コアセミナー	大学での学びへの適応の促進、学習意欲の向上	１科目（２単位）全学部必修
		文系コア 理系コア	各分野の知識や見解がいかなる問題意識から形成され、その形成にどのような方法やものの見方が働いているかという学問のコアの理解	○文系コア科目は全学部とも３科目（６単位）選択必修 ○理系コア科目は文系学部３科目（６単位）、理系学部２科目（４単位）選択必修 ○高年次においても選択科目を配置
		言語文化	国際社会を積極的に生きるために必要な、また、外国語運用能力を涵養・向上させ、異文化理解と国際的感覚、国際的教養の育成	○文系学部（21 世紀プログラム）は第一外国語７科目（７単位）、第二外国語５科目（５単位）選択必修 ○理系学部は第一外国語６科目（６単位）、第二外国語４科目（４単位）選択必修 ○高年次において言語文化自由選択科目を配置
		健康・スポーツ科学	健やかな人間性を有する人材の育成	○全学部とも１科目（２単位）必修 ○低年次、高年次に選択科目を配置
	基礎	文系基礎	各学部・学科で専攻教育を学習する上で必要な科目	○文系基礎科目は、全文系学部必修科目を１科目配置する他、選択科目を配置
		理系基礎		○理系基礎科目は、学部・学科の必要性に応じて必修もしくは選択必修科目を配置
		情報処理		○情報処理科目は、学部・学科の必要性に応じて必修もしくは選択必修科目を配置
総合選択履修方式（４単位）			幅広い教養を養うため、他学部・学科で開講されているすべての授業科目も履修できる方式	各学部・学科で最低修得単位数を設定
専攻教育科目例（８３単位）	学科必修科目	地球環境工学基礎科目	地球環境工学科学生共通の基本的な工学を習得する	卒業研究 6 単位を含めた 22 単位，全て必修
	コース必修科目	建設都市基礎科目	建設都市コース学生が学ぶべき基礎科目を習得する	演習・実験を含む 39 単位，建設都市工学コースの学生には全て必修
	限定選択科目	建設都市応用科目	学生個々の専門分野に応じて習得すべき内容	学生が指向する専門分野に応じて選択可能であるが，極端な偏りが生じないように，

			を受講する	各グループで最低修得単位数を設定している。

資料２－１－Ｃ　各学科の教育課程編成・専攻教育科目の特徴

	教育課程編成上の特徴	専攻教育科目の特徴
建築学科	建築学に関わる諸知識を体系的・理論的に学ぶための講義科目，具体的なデザイン手法を習得するための設計演習科目，専門的知識を体得するための演習・実験科目が配置されている	建築文化を歴史的に顧みながら，建築を理論的に計画し,具体的な形に設計する方法，快適な環境をつくるための環境工学，地震・台風などに耐えうる建築構造技術，建築を構成する材料の理解とその施工技術などについての専攻教育が開設されている
電気情報学科	電気電子工学課程，電子通信工学課程，計算機工学課程３つの専門課程分かれて専門教育が行われる	パワーエレクトロニクス，電子デバイス，電子回路，ＬＳＩ，通信とネットワーク，コンピュータシステム，ソフトウェア等に関する専攻教育が幅広く開設されている
物質科学工学科	化学プロセス・生命工学コース、応用化学コース、材料科学工学コースの３コースに分かれて専門教育が行われる	人類の生存を支えるあらゆる物質（天然・人工物質，有機・無機物質，生体物質，高分子，金属，半導体，セラミックス，生体材料）について，まず，それらの科学的基礎を学ぶ。次いで，新物質・新素材の創造・変換技術，その生産プロセスの開発を学ぶための専攻教育が開設されている
地球環境工学科	社会基盤技術者の育成を目的とする建設都市工学コース、船舶海洋工学に関わる技術者の育成を目的とする船舶海洋システム工学コース、資源環境技術者の育成を目的とする地球システム工学コースの３コースに分かれて専門教育が行われる。	建築都市工学コース：地域づくり・街づくり，環境の保全・再生，資源リサイクリング，交通・輸送を支える社会基盤整備，および自然災害の防止に関する専攻教育が開設されている 船舶海洋システム工学コース:船舶計画，設計から建造に関する線皇居幾，及び海洋構造物や海中ロボットを含む海洋利用全般にわたる専攻教育が開設されている 地球システム工学コース：鉱物・エネルギー資源の評価，探査から開発，処理，環境保全に関する専攻教育及び資源リサイクリング，自然環境・自然災害の予測と評価に関する専攻教育が開設されている
エネルギー科学科	エネルギー量子理工学コース，エネルギー物質工学コース，エネルギー工学コースの３コースで専門教育が行われる	電気系，機械系，材料系，化学系，物理系など，従来の専門性の枠組みを越えて，学際的な基礎科学教育を行う。基礎科学を自律的に修得するために，また，専攻分野を自主的に選択し易くするために，低学年では，エネルギー・環境問題の最前線を学ぶためのプレコース科目や体験実習を実施している.
機械航空工学科	機械工学コースと航空宇宙工学コースの２コースに分かれて専門教育が行われる	機械要素，機械システム，航空宇宙機などの人類の文明生活を支える“ものづくり”技術に関する専攻教育が開設されている.

観点　学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）

教務委員会とは別に，教育方法に関する企画立案，ファカルティ・ディベロップメントに関する企画立案及びその他教育に関する企画立案に関する事項について審議するために，工学部教育企画委員会を設置している。工学部学生が，幅広い知識と教養を身に付けられるように，資料２－１－Ｂに示すように「全学教育科目」と「専攻教育科目」がバランス良く配置されているだけでなく，継続的に教養を培う機会として「高年次教養科目」も開講されている。また，グローバル化した情報化社会に対応できる語学力や情報収集の能力を学生が身につけるために，資料２－２－Ａに示すように，機械航空工学科では専門分野に関して英語による読み・書き・話すための基礎能力を修得させるべく「技術英語」の講義を実施している。また，習得した技術を活かして実社会において個々の専門分野において指導的な立場を担うために不可欠な能力を獲得するために，倫理やマネージメントに関する科目も開港されている（資料２－２－Ｂ）。

さらに，大学における修学活動の重要性を再認識するとともに，学問と社会との関わりについての知見を深めるために，各学科・コースで企業・研究所等へのインターンシップを積極的に勧めており，2006 年度には 96 団体に計 122 名の学生を送り出している。単位として認定しているインターンシップは資料２－２－Ｃに示すとおりである。その他，学生の教員免許や各種資格の取得に対する支援や向学心溢れる学生への対応として，資料２－２－Ｄに示すように科目等履修生を受け入れている。

資料２－２－Ａ　英語による講義の開講状況

機械航空工学科・機械コース	技術英語
	ロボット工学第 1
機械航空工学科･航空宇宙工学コース	技術英語

資料２－２－Ｂ　倫理やマネージメントに関する科目

学　　科	科　目
電気情報工学科	技術者倫理とマネージメント
物質科学工学科	工業理論・工業経営
地球環境工学科	プロジェクト・マンージメント 技術者倫理 社会資本整備と技術者倫理 資源工学倫理及びマネージメント 工業マネージメント
エネルギー科学科	エネルギー科学とマネージメント
機械航空工学科	工業マネージメント

資料２－２－Ｃ　インターンシップに関する科目

学　　科	科　目
地球環境工学科	地球システム工学実習 地球システム工学インターンシップ 産業活動実習

資料２－２－Ｄ　科目等履修生の受け入れ状況

		平成 16 年			平成 17 年			平成 18 年			平成 19 年		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
工　学部	専修生	1		1									
	聴講生		1	1					1	1	3	2	5
	特別聴講学生	4	1	5	5	1	6						
	科目等履修生	1	1	2	1	1	2	2	1	3	2	1	3
	全体	6	3	9	6	2	8	2	2	4	5	3	8

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を上回る。

（判断理由）

本学部では，将来の社会を支える工学各分野における技術者・研究者を育てるために，それぞれの分野の専門知識だけでなく，技術者としての倫理観，人間社会に対する深い認識と理解，環境や人間に対する幅広い教養を身につけられるように，各学科・コースで全学教育科目と専攻教育科目のバランスを考慮したカリキュラム展開を行っている。また，習得した技術を活かして実社会において個々の専門分野において指導的な立場を担うために不可欠な能力を獲得するために，コミュニケーション科目，工学倫理科目，工学マネージメント科目等の導入も既に行っている。

このように多様なニーズに対応した教育課程を構築していることから，教育内容については関係者の期待に十分に応えていると判断される。

分析項目Ⅲ　教育方法

（1）観点ごとの分析

観点　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点に係る状況）

工学部の教育課程は，九州大学教育憲章における教育の基本理念を実現するため，資料３－１－Ａに示すような，全学教育科目と専攻教育科目より編成されている。

資料３－１－Ａ　九州大学学部通則第 15 条（抜粋）

（教育課程）
第１５条　各学部の教育課程は，全学教育科目及び専攻教育科目により編成するものとする。
２　前項の全学教育科目の履修については，別に定める。
３　第１項の教育課程及び卒業の認定については，各学部規則において定める。

全学教育は，良識を備えた人格の陶冶を主眼に，指導的立場に立つべき市民としての素養を育成するための「教養教育科目」と，各学部の専門分野を学ぶ上で共通する基礎的な能力を培うための「基礎科目」から構成されている（資料２－１－Ｂ）。工学部の専攻教育では，工学に関する幅広い知識と基礎的な素養を身につけた学生を育成するという教育目的に沿って，資料２－１－Ｃに示したような特徴を持たせた授業科目を配置しており，全学教育科目と専攻教育科目が楔形に配置され，資料３－１－Ｂに示すように，互いに補い合いつつ４年の一貫教育を実施している。

資料３－１－Ｂ　全学教育科目と専攻教育科目の最低修得単位配分

学　部		全学教育	専攻教育	総合選択履修	総単位数	全学教育の割合
工学部	建築学科	47	80	4	131	36%
	電気情報工学科	48	79	4	131	37%
	物質科学工学科	45	84	6	135	33%
	地球環境工学科	52	83	4	139	37%
	エネルギー科学科	50	80	4	134	37%
	機械航空工学科	47	88	4	139	34%

授業担当者は，研究活動を通じて，教育目的の実現に必要な知見の水準を確保し，研究成果を授業目的にふさわしい形で授業に反映させている（全教員の担当授業科目と研究活動については「九州大学研究者情報」http://hyoka.ofc.kyushu-u.ac.jp/search/index.html を参照，研究成果を反映した各教員の授業内容や教材については，学部のシラバスならびにオープン・コースウェア http://www.kyushu-u.ac.jp/education/syllabus_top.php を参照）。

なお，全学教育科目及び専攻教育科目では，教育目的に沿った授業形態・学習指導法の工夫として，講義形態に加えて，少人数制セミナー，演習，実験，実習を取り入れている。全学教育において提供されている授業形態別の科目の総数は，資料３－１－Ｃに示すとおりである。

専攻教育科目では，工学部の教育目的に沿った科目構成を採っているが，開講科目のうち特徴的な科目編成状況を資料３－１－Ｄに示しておく。

資料３－１－Ｃ　全学教育における各種の授業形態の現況（平成 18 年度）

	講　義	少人数制セミナー	演　習	実　験	実　習
全学教育科目	４７７	１９２	１０４９	２４	９３

資料３－１－Ｄ　専攻教育科目の特色ある授業形態開講数（平成 16 年度実績）

学　部	専攻導入科目	社会体験型科目	インターンシップ	少人数教育	対話・討論	双方向型	フィールドワーク	体験型
工学部	23	23	21	33	21	17	10	50

専攻導入科目：専門科目を学びながら次第に自らの専攻を定めていくことを目的とした科目
社会体験科目：主体的に進路を選択する能力を養うための社会体験科目
インターンシップ：キャリア教育に相応しい科目，自治体・企業・NPO などにおけるインターンシップ科目
少人数教育：少人数制によるきめ細やかな指導を行う科目
対話・討論：知識の伝達に限らず教員と学生の対話や討論を重視した科目
双方向型：教員と学生の双方向的な授業展開によって構成される科目
フィールドワーク：学外等におけるフィールドワークを主体とする活動を含む科目
体験型：実体験による学習を主体とする体験学習

教育課程の編成の趣旨に沿って，資料３－１－Ｅに示すように全科目について統一した様式のシラバスをウェブ・ページ上で提供している（http://triton.chem-eng.kyushu-u.ac.jp/Syllabus/　(＊)）。シラバスの活用については，入学時における学生オリエンテーションにおいて，シラバス・システムの説明を行い，シラバスを有効に活用することを指導している。同様に，各学部専攻教育のシラバスもそれぞれの教育目的や科目編成の趣旨に沿って作成し，学生に活用を促している。

（＊）工学部については物質科学工学科を例として挙げた

資料３－１－Ｅ　シラバスの共通記載項目

基準掲載項目	記　載　例　等
授業科目区分	(例)専攻教育科目
授業対象学生及び学年等	◇授業の対象とする学生・学年の範囲等を記入。
授業科目コード	◇部局において定めた科目コードを記入。現在，工学部シラバスに記載あり。 ◇教務サブシステムで使用する科目コード 事務で番号を付しているので，教員は分からない。
授業科目名	(例) 地理学講読Ⅱ
講義題目	◇授業科目名では授業内容が具体的に把握できない場合に記入。 (例)フランス地理書講読
授業方法及び開講学期等 通常授業 集中講義 臨時	(例)前期・水曜日・１時限目 (例)前期（８月下旬）
単位数	(例)○単位
担当教員 ＊教員の判断で 学内電話番号 電子メール･アドレ	(例)○○○○ （学内電話番号，電子メール・アドレス）

ス	
履修条件	◇条件を設定したい場合に，条件を記入する。 ◇関連授業科目等について記入する。
授業の概要	◇授業の概要を記入する。
全体の教育目標	◇授業を通して学ばせる目標を記入する。
個別の学習目標	◇学生に修得して欲しい事項を具体的に記入する。 ◇授業計画の中に記入しても良い。
授業計画	◇毎回の授業計画を記入。 (例)第１回　○○について（主題を記入） （学習目標）××について理解し，説明できること。 第２回　□□について ： 第Ｎ回　△△について
キーワード	
授業の進め方	(例)教科書を中心に授業を行う。課題を示し，レポートの提出を求める。
教科書及び参考図書	
学習相談	(例)毎週○曜○時～○時に教員室（○○館○階○号室）で学習相談を行う。希望する者は事前に電子メールで相談希望日時，相談内容を連絡の上，予約すること。 （電子メール・アドレス）
試験･成績評価の方法等	◇成績評価の基準を明示する。 (例)出席状況（20%） 課題レポート（40%） 筆記試験（40%）
その他	◇学生に周知したい事項を記入。

基礎学力不足学生への配慮として，全学教育科目では，理系基礎科目「力学基礎」,「電磁気学」について未履修クラスを設置し，高等学校理科で物理学を履修していない学生に対応している。なお，工学部ではそれぞれの分野の補修科目として「入門科目」を低年次専攻教育枠（１年前期）に，あるいは「大学院連携科目」を高年次専攻教育枠（４年前，後期）に開講しているところもある。担当教員は，特に導入部における授業工夫を行い，学生の理解度を把握しながら授業を実施している。

また、教育内容の充実を図るために、TA の制度が活用されている。TA の配置状況は資料３－１－Ｆに示すとおりである。また、TA については、制度の趣旨を活かすために、実施要項を定め研修を義務化している。

資料３－１－Ｆ　ＴＡの配置状況

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
ＴＡ採用数（延べ人数）	623	580	571	585

観点　主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

本学部では、学生の自主的な学習を支援するために，伊都キャンパスには学生が自由に利用できる学習室を配置しており，その他，教室を可能な範囲で学習室として開放し，授業前後の学習活動に配慮している。

学生の自主的な学習を促し、授業時間外の学習時間を確保するため、少人数制セミナー，

演習，実験，実習科目ではレポート作成に重点をおいている（資料３－１－Ｄ）。一方、シラバスにおいては、授業の全体的な教育目標や個別の学習目標を記載して、自主的な学習を促進するように努めるとともに、オフィスアワーや電子メール等による授業内容等に関する質問・相談についての対応方法を開示している（前掲資料３－１－Ｅ）。また、学生全員と年１回程度のミーティングによる学習相談を積極的に行っているコースもある(建設都市工学コース、船舶海洋システム工学コース)。

履修指導に関しては、入学時、コース配属時、３年進級時、卒論配属時など、平均して各年次１回程度の履修ガイダンスを実施してきめ細かな指導を行っている。また、単位修得状況が思わしくない学生に関しては、学期毎に成績表などを保護者に送付すると共に、クラス担任や学務委員が保護者を交えた面談・指導を行っている。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

(水準)　期待される水準を上回る。

(判断理由)

本学部の教育目的を達成するために、全学教育科目と専攻教育科目が雛形に配置され、バランスの取れた比率で４年の一貫教育が行われている。また、それぞれの教育内容に応じて、講義、実験、実習などといった従来型の授業形態にとどまらず、インターシップ、フィールドワークなどの学外活動や双方向あるいは対話・討論型の授業形態も取られており、教育効果を上げるための適切な学習指導法の工夫がなされている。また、教育課程の編成の趣旨に沿って適切なシラバスが作成され、Web 上で公開することによって有効に活用されている。

学生の主体的な学習を促すため、多くの授業でレポート作成が課せられている一方で、オフィスアワー等による学習相談への対応にも配慮がなされている。また、入学時に限らず、コース配属時、３年進級時、卒論配属時などの節目で適切な履修指導も行われている。

以上の取組や活動の状況は良好であり、幅広い素養と思考力を兼ね備えた学生の育成という点で、関係者の期待に十分に応えていると判断される。

分析項目Ⅳ　学業の成果

（１）観点ごとの分析

観点　学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点に係る状況）

本学部の単位取得状況は、資料４－１－Ａに示すとおり、90%を超える高い単位取得率となっている。資料４－１－Ｂに示すとおり留年率、休学率に関しても平成19年度で6.2%、1.3%と極めて低率であり、各学年時において学生は学力を適切に身に付けていると判断される。

卒業生の修業年数別人数は、それぞれ資料４－１－Ｃで示すとおり、編入学を除くと85%を超える学生が４年間で卒業しており、６年以上の学生は５%に満たない。また，学位授与状況を資料４－１－Ｄに示す。以上のように学生は所定の年限の中でカリキュラムに定められた単位を取得しており九州大学工学部の卒業生としてふさわしい学力や能力を身に付けて修了している。学問と社会との関わりについての知見を深めるために，各学科・コースで企業・研究所等へのインターンシップを勧めており，就職先の関係者からの卒業・修了者到達度評価アンケートの結果，「基礎工学の理解と解析能力」や「継続教育と向上心」について特に高い評価が得られている（資料５－１－Ｄ）。

また、資格取得の状況として、国家公務員試験１種合格者の状況を資料４－１－Ｅに示す。１種合格者は毎年５～９人にのぼる。これらのことからも、教育の成果が高い水準で得られていることを示している。

資料４－１－Ａ　単位取得状況

	平成16年度			平成17年度			平成18年度			平成19年度		
	履修登録者数	単位取得者数	単位取得率	履修登録者数	単位取得者数	単位取得率	履修登録者数	単位取得者数	単位取得率	履修登録者数	単位取得者数	単位取得率
1年	22104	20588	93.1	22058	20460	92.8	23689	21474	90.6	13161	12435	94.5
2年	7366	6508	88.4	7538	6647	88.2	7481	6580	88.0	5465	4744	86.8
3年	1770	1402	79.2	1825	1458	79.9	1551	1189	76.7	624	491	78.7
4年	794	437	55.0	808	468	57.9	716	413	57.7	434	275	63.4
全体	32034	28935	90.3	32229	29033	90.1	33437	29656	88.7	19684	17945	91.2

※　履修登録者数・単位取得者数ともに延べ人数、単位取得率：単位取得者数を履修登録者数で割った比率　%

資料４－１－Ｂ　留年・休学状況

		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
全体	留年者数（留年率）	252(6.9)	258 (7.0)	241 (6.6)	229(6.2)
	休学者数（休学率）	59(1.6)	60 (1.6)	47 (1.2)	48(1.3)

資料４－１－Ｃ　修了者の修業年数別人数（人）

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
4 年	654	680	632	693
5 年	64	73	55	64
6 年	25	11	19	19
7 年	10	9	7	7
8 年以上	14	11	8	8
その他（編入学等）	25	23	24	27
計	792	807	745	818

資料４－１－Ｄ　学位授与状況（人）

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
学士（工学）	792	807	818	823

資料４－１－Ｅ　国家公務員試験１種合格者

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
国家公務員試験１種合格者	7	5	7	9

観点　学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況）

工学部では学生による授業評価アンケートを全ての専門科目について年２回実施しており，調査結果を教員へフィードバックし，それを改良につなげている。平成 18 年度の授業アンケート結果を検討評価して平成 19 年度の講義内容の見直しを行ってシラバスを改善した学科もある。学生の視点に立ってよく準備された講義や、更なる勉強への意欲を刺激する講義など，他の教員の模範となる教育活動を表彰する工学講義賞表彰を制定して実施した。

授業評価に関するアンケート調査票を資料４－２－Ａに示す。アンケートの結果は統計処理され、それぞれの授業評価の相対的な位置がわかるように整理され、教員に配布されている。授業アンケート調査結果の一例を資料４－２－Ｂに示す。これらの結果は、個々の職員が責任を持って精査し、授業改革に取り組んでいる。エネルギー科学科ではアンケート結果を学科教務委員会で精査し、担当者の適正配置・改善勧告を間断無く実施するなど組織的な取り組みを行っている。

資料４－２－Ａ　授業アンケート調査票

授業アンケート（九州大学工学部）

このアンケートは、授業の改善を図るために実施するものです。協力をお願いします。

実施日：平成　　年　　月　　日

授業科目名　　：
所属学科・コース：　　（平成　　年度入学）

各質問について、該当する項目の丸数字を○で囲んでください。

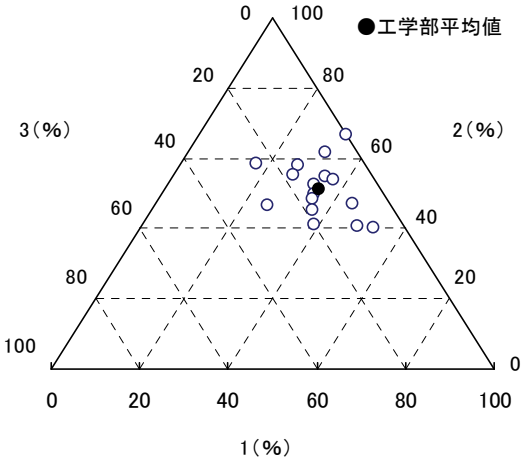
１．この授業についてのあなた自身について

（１）　あなたのこの授業の欠席は何回ですか？
　　①　欠席なし　　②　欠席１～３回　　③　欠席４回以上
（２）　あなたはこの授業の予習・復習をしましたか？
　　①　かなりした　　②　ある程度した　　③　あまりしなかった
（３）　あなたはこの授業の内容をよくノートしましたか？
　　①　かなりした　　②　ある程度した　　③　あまりしなかった
（４）　あなたはこの授業のシラバス（授業計画書）を利用しましたか？
　　①　かなりした　　②　ある程度した　　③　あまりしなかった
（５）　あなたは授業内容を理解するために参考図書や図書館等を積極的に利用しましたか？
　　①　よくした　　②　あまりしなかった　　③　全くしなかった
（６）　あなたは分からないことを教員に質問したことがありますか？
　　①　かなりした　　②　ある程度した　　③　あまりしなかった
（７）　あなたはこの授業の内容を理解できましたか？
　　①　よくできた　　②　ほぼできた　　③　あまりできなかった
（８）　あなたはこの授業の試験で良い成績がとれると思いますか？
　　①　自信がある　　②　どちらとも言えない　　③　自信がない

２．この授業について

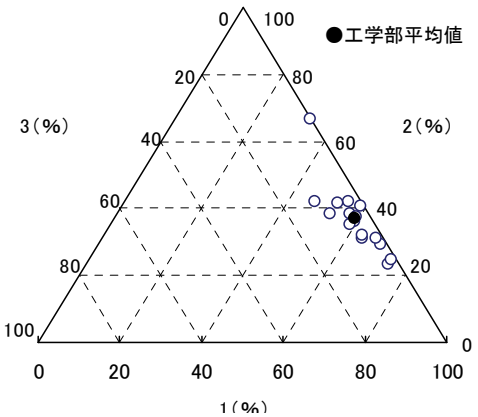
（１）　授業内容はシラバスに記載された内容と一致していましたか？
　　①　よく一致していた　　②　ほぼ一致していた　　③　一致していなかった
（２）　授業の時間配分は適切でしたか？
　　①　適切であった　　②　ほぼ適切であった　　③　適切でなかった
（３）　授業内容の理解を助けるための教科書や教材は適切でしたか？
　　①　適切であった　　②　ほぼ適切であった　　③　適切でなかった
（４）　授業の進み方はどうでしたか？
　　①　速い　　②　ちょうどよい　　③　遅い
（５）　授業中、ノートは取りやすかったですか？
　　①　そう思う　　②　どちらとも言えない　　③　そう思わない
（６）　授業の内容は理解しやすかったですか？
　　①　そう思う　　②　どちらとも言えない　　③　そう思わない
（７）　授業から新しい内容を多く学ぶことができましたか？
　　①　そう思う　　②　どちらとも言えない　　③　そう思わない
（８）　授業中、クラスの受講態度は良かったですか？
　　①　そう思う　　②　どちらとも言えない　　③　そう思わない

資料４－２－Ｂ　授業アンケート調査結果の一例



２．（６）授業内容は理解しやすかったか？

1:そう思う
2:どちらともいえない
3:そう思わない



２．（７）授業から新しい内容を多く学ぶことができましたか？

1:そう思う
2:どちらともいえない
3:そう思わない

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を上回る。

（判断理由）

学生は所定の年限の中でカリキュラムに定められた単位を取得しており，九州大学工学部の卒業生としてふさわしい学力や能力を身に付けて修了している。また，少人数制セミナー，演習，実験，インターンシップなどを積極的に取り入れることにより，広い視野をもって工学に携わる技術者・研究者を組織的に養成しており，就職先の関係者からの卒業・修了者到達度評価アンケートの結果は高い評価が得られている。

在学中の単位取得状況、留年率、休学率、国家公務員１種合格者数などから総合的に勘案し、伝統のある工学部としては期待される十分な水準の教育活動が行われていると判断される。また個々の職員が責任を持って精査し、さらなる授業改革に取り組んでいる。

このように学生が身に付けた学力や資質・能力および学業の成果については，関係者の期待に十分に応えていると判断される。

分析項目Ｖ　進路・就職の状況

（１）観点ごとの分析

観点　卒業(修了)後の進路の状況

（観点に係る状況）

過去４年間における本学部の進路状況は、資料５－１－Ａに示すとおりである。また、就職者に関する卒業の就職状況を産業別、職業別に整理すると、資料５－１－Ｂに示すとおりである。本学部の卒業生の80%以上が大学院に進学し、15%の学生が就職している。就職先は国家公務員、地方公務員の上級職を始め、日本の産業界を代表する企業に就職している（資料５－１－Ｃ）。以上のように進路状況に関しては十分な目標を達成していると評価される。

資料５－１－Ａ　卒業後の進路状況

	平成 16 年度			平成 17 年度			平成 18 年度			平成 19 年度		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
大学院	563	55	618	595	45	640	615	50	665	627	40	667
大学学部	1	1	2									
就職	124	11	135	105	23	128	104	20	124	129	15	144
その他	29	8	37	33	6	39	26	3	29	10	2	12
計	717	75	792	733	74	807	745	73	818	766	57	823

資料５－１－Ｂ　産業別・職業別就職状況（人）

			平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
就職者数　（進学かつ就職した者も含まれる）						144
産業別	建設業		8	2	4	17
	製造業		29	32	35	67
	情報通信業		2	1		15
	教育、学習支援業		10	16	11	0
	サービス業		9	17	9	4
	公務		2	3	1	18
	その他		3	5	4	23
職業別	専門的・技術的職業従事者	計	63	76	64	144
		科学研究者	36	38	36	8
		技術者	21	26	21	118
		大学等の教員	6	7	7	0
		その他		4		0
	その他			1		18

資料５－１－Ｃ　進学先・就職先

学科	コース	主な就職先（大学院を含む）
建築学科		大手ゼネコンや設計事務所などの民間企業，国土交通省や地方自治体などの官公庁，九州大学

		を始めとする建築関連の教員や研究者
電気情報工学科		電力，電気機器，重工業，情報通信機器，放送，運輸，金融，商社等
物質科学工学科	化学プロセス・生命工学コース 応用化学コース 材料科学工学コース	電旭硝子，出光興産，花王，キリンビール，東陶機器，東レ，富士写真フィルム，三菱化学，川崎製鉄，神戸製鋼所，新日本製鐵，トヨタ自動車，本田技研工業，三菱重工，川崎重工，NEC，NTT，キャノン，シャープ，ソニー，東芝，富士通，松下電器，大学教員，国家公務員，地方公務員
地球環境工学科	建設都市工学コース 船舶海洋システム工学コース 地球システム工学コース	大学，官公庁，各種研究機関をはじめ，建設業，総合重工業，鉄鋼業，輸送用機器，資源開発，コンサルタント等
エネルギー科学科		日立製作所，旭硝子，NTT，九州電力，京セラ，三菱重工，関西電力，キヤノン，新日本製鉄，ホンダ，東芝，トヨタ自動車，神戸製鋼，全日空，東陶機器，松下電器産業，ソニー，東京電力，旭化成，鹿島建設，三菱化学，公的研究機関，大学，官公庁，等
機械航空工学科	機械工学コース 航空宇宙工学コース	三菱重工業，石川島播磨重工業，川崎重工業，住友重機械工業，日立造船，新日本製鐵，神戸製鋼，住友金属工業，三菱マテリアル，トヨタ自動車，日産自動車，本田技研，マツダ，三菱自動車工業，スズキ，コマツ，ヤマハ発動機，ＪＲ九州，ＪＲ西日本，全日本空輸，日本航空，九州電力，九電工，西部ガス，電源開発，電力中央研究所，松下電器産業，東芝，日本電気，シャープ，ソニー，富士通，三菱電機，旭化成，東レ，新日本石油，三菱化学，出光興産，大王製紙，キヤノン，ニコン，京セラ，日立，島津製作所，オリンパス，国家公務員，大学教員

観点　関係者からの評価

（観点に係る状況）

卒業／修了生や、就職先の関係者からの意見聴取はアンケート調査から行っている。80%以上の学生が大学院に進学することから、卒業／修了生を合わせたアンケート結果に基づき評価する。

卒業・修了者到達度評価アンケートは平成 19 年４月企業の人事対象者に実施され、70 の回答を得ている。調査は資料５－２－Ａに示すように，質問項目　13 項目、４段階評価 ４:Excellent　３:Good　２: Fair　１:Poor で実施された。平均値で３ ポイントを超える項目が８項目であり、就職先からの評価は高い。もっとも評点が高い質問項目は「基礎工学の理解と解析能力」「継続教育と向上心」となっている。一方、平均値が３を下回る項目は「学際的環境での能力」「リーダシップ」「英語能力」「地球環境の視野、異文化理解力」「継続教育と向上心」でその中でも一番、平均点が低いのが英語力である（平均値で 2.6 ポイント)。九州大学の卒業生、修了生は、英語力、国際力、社会への変化適応力、リーサーシップなどに関してやや弱い傾向があるが,基礎的な学力の評価は高い。以上のように、

全体としては企業人事担当者からの評価は極めて高く評価されている。

工学部の卒業生へのアンケート結果を資料５－２－Ｂに示す。「自分の専門分野に対する深い知識や関心」,「分析的に考察する能力」および「記録、資料、報告書等の作成能力」の項目では特に高い評価が得られている。

資料５－２－Ａ　就職先アンケート　　４段階評価

	質問項目	平均点
1	十分な基礎科学および情報工学の理解	3.2
2	試験・実験を計画遂行し、データを解析する能力	3.3
3	多面的に判断し行動できる広範な教養と基礎能力	3.2
4	解決できる応用能力	3.1
5	学際的環境での能力発揮	2.8
6	工学技術者としての職業倫理	3.1
7	リーダシップ	2.7
8	協調力	3.1
9	日本語コミュニケーション能力	3.1
10	英語コミュニケーション能力と英文読解力	2.6
11	地球規模で異文化を理解する能力	2.8
12	新しい社会システムへの柔軟な対応	2.9
13	生涯学習と向上心	3.3

資料５－２－Ｂ　工学部の卒業生アンケート結果

（送付数 1122，回答率 15.9%）

項　　目	あなたの能力が、九州大学での教育においてどれくらい向上したか。	現在のあなたの社会生活において、どれくらい重要であるか。
１．英語の運用能力	2.1	3.2
２．英語以外の外国語の運用能力	1.8	1.8
３．情報処理（コンピュータやインターネットの活用）の能力	3.5	4.0
４．未知の問題に取り組む姿勢	3.5	4.2
５．他人に自分の意図を明確に伝える能力	3.4	3.9
６．討論する能力	3.1	3.9
７．集団でものごとに取り組む能力	3.3	3.9
８．自分の専門分野に対する深い知識や関心	4.0	4.0
９．分析的に考察する能力	3.7	4.0
10．新たなアイデアや解決策を見つけ出す能力	3.3	4.0
11．記録、資料、報告書等の作成能力	3.7	4.0
12．国際的に物事を考える力	2.4	3.1
13．人間や文化についての関心や理解	2.7	3.1
14．社会についての関心や理解	3.0	3.4

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を大きく上回る。

（判断理由）

本学部の卒業生の80％以上が大学院に進学し、その他の学生の大部分は工学部と関連のある、わが国を代表する企業や国、地方自治体へと就職している。本大学が基幹大学であること、大学院大学であることを考えると、進路状況に関しては十分に目標を達成していると評価される。

就職先アンケートの評価も極めて高く、十分に目標を達成しており、期待する水準を大きく上回るといえる。また，工学部の卒業生へのアンケートからも，技術者としての高い能力および知識を有することが示されている。

このように学生の進路・就職状況については，関係者の期待に十分に応えていると判断される。

Ⅲ　質の向上度の判断

①事例１「教育組織および教員の配置」（分析項目Ⅰ）

（高い質を維持していると判断する事例）

本学部の学生の在籍状況は定員に対する現員の充足率が113.7%(平成19年度)と良好で、専任教員の配置については大学設置基準上の必要数に対して適切である。また､教育内容、教育方法の改善に向けて工学部教育企画委員会、学務委員会等の体制のもと、教授法および授業内容の改善、適正な教育カリキュラムの編成や学生の要望等に応える取組が行われており，教育組織は高い水準を維持している。

②事例２「専攻教育科目のカリキュラム編成」（分析項目Ⅱ）

（高い質を維持していると判断する事例）

専攻教育科目は、従来型の工学専門教育に加えて、入学してすぐに開始する創成型科目、コミュニケーション系科目、工学倫理系科目、工学マネージメント系科目などを配しており､幅広い視野から世界を視ることのできる技術者を育てるカリキュラムを編成している。

したがって，専攻教育科目のカリキュラム編成は高い水準を維持している。

③事例３「履修指導」（分析項目Ⅲ）

（高い質を維持していると判断する事例）

履修指導に関しては、入学時、コース配属時、３年進級時、卒論配属時など、平均して各年次１回程度の履修ガイダンスを実施してきめ細かな指導を行っている。また、単位修得状況が思わしくない学生に関しては、学期毎に成績表などを保護者に送付すると共に、クラス担任や学務委員が保護者を交えた面談・指導を行っている。

したがって，履修指導は高い水準を維持している。

④事例４「進路状況および関係者からの評価」（分析項目Ⅴ）

（高い質を維持していると判断する事例）

本学部の卒業生の80%以上が大学院に進学し、15%の学生が就職している。就職先は国家公務員、地方公務員の上級職を始め、日本の産業界を代表する企業に就職している。

就職先の関係者からの卒業・修了者到達度評価アンケートの結果,「基礎工学の理解と解析能力」や「継続教育と向上心」について特に高い評価が得られている。また，工学部の卒業生へのアンケートからも，技術者としての高い能力および知識を有すること示されている。

したがって，進路状況および関係者からの評価は高い水準を維持している。

25. 工学府

Ⅰ　工学府の教育目的と特徴　・・・・・・・・ 25－２
Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断　・・・・・・・ 25－４
分析項目Ⅰ　教育の実施体制　・・・・・・ 25－４
分析項目Ⅱ　教育内容　・・・・・・・・・ 25－14
分析項目Ⅲ　教育方法　・・・・・・・・・ 25－19
分析項目Ⅳ　学業の成果　・・・・・・・・ 25－22
分析項目Ⅴ　進路・就職の状況　・・・・ 25－26
Ⅲ　質の向上度の判断　・・・・・・・・・・・ 25－30

Ⅰ　工学府の教育目的と特徴

1　工学は，物理学や化学などの基礎科学分野における原理と法則をもとに人類文明の持続的発展を恒久的に探究する学問である。工学府では，教育研究を通してエネルギー・資源・物質・環境・システムに関する深い専門知識と探求創造能力を教授育成するとともに，高い倫理感と国際性をもって工学に携わる研究者・技術者・教育者を組織的に養成する。

2　本学府では，この目的を達成するために，教育の成果に関する基本方針として以下の項目を内規で制定している。

○課題探求・課題解決能力の養成を通して，先端的な創造性能力，統合的な専門能力を育成する。

○高度な倫理性，社会性，国際性を育成する。

3　本学府は，物質創造工学専攻，物質プロセス工学専攻，材料物性工学専攻，化学システム工学専攻，建設システム工学専攻，都市環境システム工学専攻，海洋システム工学専攻，地球資源システム工学専攻，エネルギー量子工学専攻，機械科学専攻，知能機械システム専攻，航空宇宙工学専攻からなる。

4　本学府の教育目的を実現するために，次のような学生の入学者を受け入れている。

○基礎知識を踏まえて応用研究に取り組む意欲のある学生

○新しい学問分野に挑戦する積極的な学生

○忍耐力をもって真実探求を推進できる学生

○技術者としての倫理観を有する学生

そして，各専攻の特色・内容に合わせた教育課程の編成および教育指導体制を構築している。

5　本学府では，修士修了資格ならびに博士修了資格，単位認定の方法および成績評価の方法をシラバスと学府履修の手引きに明記している。これらの資料は入学時に学生に配布するとともにガイダンスにおいて概要説明を行って確実な周知を図っている。

6　本学府の修士課程修了者の約 85%が就職し，15%が進学している。また博士後期課程では約 75%が就職し，残り 25%が大学等において研究を継続する状況となっている。産業別・職業別の進路を見ても専門の業種にほぼすべてのものが進んでおり、専門教育の成果が現れている。就職先に関しては、国家公務員や地方公務員などの行政をつかさどる分野，建設業・製造業を中心とした日本を代表する企業を中心とした産業分野に進学している。また，就職先の関係者からの卒業・修了者到達度評価アンケートの結果，「基礎工学の理解と解析能力」や「継続教育と向上心」について特に高い評価が得られている。

7　本学府学生が，社会性や視野の広がりを継続的に培うことができるように全学府を対象とする大学院共通教育の受講を積極的に勧めている。また，グローバル化した情報化社会に対応できる語学力や情報収集の能力を学生が身につけるために，専攻単位で専門分野に関する英語による講義を実施している。さらに，各専攻で企業・研究所等へのインターンシップを勧めている。

8　これらの取組により，本学府の教育目的は実現されているが，今後も引き続き教育の改善・向上を図っていく。

「想定する関係者とその期待」

在校生・受験生及びその家族，卒業（修了）生，卒業（修了）生の雇用者，地域社会，産業界等の期待に応えるように，教育内容、教育方法、学生の福利厚生および教育施設等の改善や大学院共通科目の履修指導やインターンシップの導入および英語による専門教育などを行うとともに，研究指導方法や研究指導に関しては、研究室単位で複数教員による適切かつ積極的な指導を行っている。

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制

（1）観点ごとの分析

観点　基本的組織の編成

（観点に係る状況）

本学府は、物質創造工学専攻、物質プロセス工学専攻、材料物性工学専攻、化学システム工学専攻、建設システム工学専攻、都市環境システム工学専攻、海洋システム工学専攻、地球資源システム工学専攻、エネルギー量子工学専攻、機械科学専攻、知能機械システム専攻、航空宇宙工学専攻の 12 専攻から編成されている。各専攻のもとにおかれた講座と教育目的は内規で制定されており，その内容は資料１－１－Ａに示すとおりである（http://www.kyushu-u.ac.jp/entrance/policy/kou.php)。

資料１－１－Ａ　専攻の構成と教育目的

専攻名	講　座	専攻の教育目的
物質創造工学専攻	応用無機化学， 機能設計化学， 生体機能化学， バイオミメティクス， 超分子化学	物質創造工学は，社会生活の持続的発展を可能とするために，優れた性能や機能を有する物質・材料の創出と活用をめざす学問である。本専攻では，物質の原子・分子レベルでの理解を基礎に新しい物質・材料の創造に関する論理・知識・方法を教育研究し，豊かな物質社会と人類の福祉に貢献できる研究者・技術者・教育者を組織的に養成する。
物質プロセス工学専攻	材料反応プロセス工学， 材料加工科学， 材料化学工学	物質プロセス工学は，未来社会を支える科学技術の基盤として素材技術の革新をめざす学問である。本専攻では，物理・化学・反応工学的原理を基礎に，新素材の創成とその特性の制御と評価，高効率で環境調和型プロセスの開発・設計などを教育研究し，地球環境との調和と人類の福祉に貢献できる研究者・技術者・教育者を組織的に養成する。
材料物性工学専攻	分子組織化学， 機能物性化学， 材料組織科学， 機能材料工学	材料物性工学は，人類社会の持続的発展実現に不可欠な，優れた材料の創出と活用をめざす学問である。本専攻では，生活の基盤をなす材料の物性を原子・分子のレベルで理解・制御し，物質に関する科学技術の新領域を創出し，地球環境との調和ならびに豊かな物質社会と人類の福祉に貢献できる研究者・技術者・教育者を組織的に養成する。
化学システム工学専攻	分子システム化学， 分子情報化学， バイオプロセス化学， 生物化学工学， 環境調和システム工学	化学システム工学は，物質や材料で構成される複雑なシステムを総合的に解析し，その高度化と創造をめざす学問である。本専攻では，原子・分子レベルから，生体，情報，生産，地球環境レベルまでの複雑なシステムを解析，創造する能力を教育研究し，地球環境との調和，豊かな物質社会に貢献できる研究者・技術者・教育者を組織的に養成する。

建設システム工学専攻	建設材料工学, 建設設計工学, 防災地盤工学, 環境地盤工学	建設システム工学は，構造物の設計・建設に関する高度な技術体系への展開と深刻化する防災問題に対する新技術をベースとした社会基盤システムの再構築を行う学問である。本専攻では，これらに関して高度専門知識を集積した技術力と柔軟な研究能力を備え，社会の指導的地位で活躍できる素養を有する研究者・技術者・教育者を組織的に養成する。
都市環境システム工学専攻	都市システム計画学, 環境デザイン工学, 都市環境工学, 環境システム工学	都市環境システム工学は，都市問題から環境問題に至るまでの現象解明や影響予測・軽減・防止，新システムの創造に関する広範かつ高度な技術体系への展開を行う学問である。本専攻では，これらに関して高度専門知識を集積した技術力と柔軟かつ創造性豊かな研究能力を有する研究者・技術者・教育者を組織的に養成する。
海洋システム工学専攻	沿岸海洋工学, 船舶海洋性能工学, 船舶海洋構造工学	海洋は地球環境の観点から最も重要な空間であり，宇宙と並んで人類に残されたフロンティアである。本専攻では，海洋空間の有効利用と保全，防災を対象として，海洋工学，沿岸工学，船舶工学およびこれらを統合したシステム技術を探求し，人類の生活基盤を多面的に支える技術を提供できる能力を有する研究者・技術者・教育者を組織的に養成する。
地球資源システム工学専攻	地球工学, 資源システム工学, エネルギー資源工学	地球資源システム工学は，産業活動と社会生活の基盤となるエネルギー資源と鉱物資源の持続可能な開発および環境適応型の開発技術，さらに資源循環・環境修復・防災に関する学問である。本専攻では，これらと独創的な技術の創生に関する教育研究を通じて，地球規模での発想能力と創造力を兼ね備えた研究者・技術者・教育者を組織的に養成する。
エネルギー量子工学専攻	原子核・量子線工学, 核エネルギーシステム学, エネルギー物質科学, 応用物理学	エネルギー量子工学は，人類の存続と繁栄に欠かせない地球規模のエネルギー･環境問題の解決をめざす学問である。本専攻では，広い視野と長期的展望を持って，地球規模のエネルギー・環境に関する課題解決に挑戦するとともに新しい科学技術領域の開拓を志向する技術者・研究者・教育者を組織的に養成する.
機械科学専攻	機械強度学，流体工学, 熱工学，燃焼科学, 水素利用工学	機械科学は，機械工学の基盤的な学問領域である材料力学，流体力学および熱力学などの深化と燃焼学，設計工学・トライボロジーや水素利用工学などの新しい分野での物理の究明を行う学問である。本専攻では，教育研究を通して幅広い基礎的な学力を身に付け創造性を発揮できる研究者・技術者・教育者を組織的に養成する。

知能機械システム専攻	材料・生体機能学， システム制御， 力学システム， 加工プロセス， 図形・計算情報学	知能機械システムは，機械装置や機械システムの高速化，高精度化，超小型化およびインテリジェント化の実現とコンピュータの活用，およびそれらの技術と人間生活との融合をめざす学問である。本専攻では，そのハードウェア・ソフトウェア融合型機械技術の研究開発・教育を推進できる先導的，創造的な研究者・技術者・教育者を組織的に養成する。
航空宇宙工学専攻	航空宇宙熱･流体力学， 航空宇宙機構造強度， 航行ダイナミクス， 宇宙システム工学， 大気流体工学， ナノメカニックス， 複合連続体力学	航空宇宙工学は，人類の活動領域の拡大をめざして航空宇宙機特有の開発型設計に必要なシステム工学の深化と航空宇宙機を取り巻く極限状況下における様々な問題の発見とその解明を行う学問である。本専攻では，教育研究を通して力学などの基礎学問の習熟を図り，独創的な問題解決能力を有する研究者・技術者・教育者を組織的に養成する。

専攻別の学生定員並びに現員は資料１－１－Ｂ、Ｃに示す。学生の在籍状況は定員に対する現員の充足率が、学部学生の強い進学意欲に応えているため修士課程では 157.2%(平成 19 年度)とやや多いが、適正であると判断される。博士後期課程では 94.2%(平成 19 年度)と良好な状況にある。各専攻では，定員充足の適正化のため常に検討・協議を行っている。

資料１－１－Ｂ　修士課程の専攻別の学生定員と現員（５月１日現在）

	平成 16 年			平成 17 年			平成 18 年			平成 19 年		
	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率
物質創造工学専攻	40	79	197.5	42	79	188.1	42	77	183.3	42	78	185.7
物質プロセス工学専攻	38	64	168.4	38	72	189.5	38	65	171.1	38	63	165.8
材料物性工学専攻	38	66	173.7	38	61	160.5	38	67	176.3	38	80	210.5
化学システム工学専攻	42	73	173.8	42	71	169.0	42	72	171.4	42	81	192.9
建設システム工学専攻	34	59	173.5	34	47	138.2	34	50	147.1	34	55	161.8
都市環境システム工学専攻	38	72	189.5	38	80	210.5	38	71	186.8	38	57	150.0
海洋システム工学専攻	34	48	141.2	34	45	132.4	34	40	117.6	34	44	129.4
地球資源システム工学専攻	34	51	150.0	34	44	129.4	34	41	120.6	34	48	141.2
エネルギー量子工学専攻	50	58	116.0	50	58	116.0	50	58	116.0	50	51	102.0

機械科学専攻	74	85	114.9	74	90	121.6	74	106	143.2	74	118	159.5
知能機械システム専攻	54	78	144.4	54	86	159.3	54	79	146.3	54	78	144.4
航空宇宙工学専攻	52	87	167.3	52	91	175.0	52	90	173.1	52	80	153.8
計	528	820	155.3	530	824	155.5	530	816	154.0	530	833	157.2

資料１－１－Ｃ　博士後期課程の専攻別の学生定員と現員（５月１日現在）

	平成 16 年			平成 17 年			平成 18 年			平成 19 年		
	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率
物質創造工学専攻	28	37	132.1	29	40	137.9	30	39	130.0	30	45	150.0
物質プロセス工学専攻	27	13	48.1	27	13	48.1	27	17	63.0	27	25	92.6
材料物性工学専攻	28	25	89.3	27	25	92.6	27	29	107.4	27	26	96.3
化学システム工学専攻	30	23	76.7	30	17	56.7	30	15	50.0	30	16	53.3
建設システム工学専攻	24	32	133.3	24	35	145.8	24	32	133.3	24	33	137.5
都市環境システム工学専攻	27	21	77.8	27	23	85.2	27	26	96.3	27	31	114.8
海洋システム工学専攻	24	9	37.5	24	14	58.3	24	16	66.7	24	23	95.8
地球資源システム工学専攻	24	28	116.7	24	26	108.3	24	22	91.7	24	26	108.3
エネルギー量子工学専攻	36	31	86.1	36	27	75.0	36	29	80.6	36	33	91.7
機械科学専攻	51	32	62.7	51	24	47.1	51	23	45.1	51	35	68.6
知能機械システム専攻	39	29	74.4	39	32	82.1	39	27	69.2	39	36	92.3
航空宇宙工学専攻	39	19	48.7	39	21	53.8	39	14	35.9	39	27	69.2
計	377	299	79.3	377	297	78.8	378	289	76.5	378	356	94.2

大学院重点化している本学では、学校教育法第 66 条ただし書きにもとづき、教育部（大学院学府）と研究部（大学院研究院）を設置し、後者の研究部（研究院）を教員が所属する組織としている。本学府の教育研究上の責任部局は資料１－１－Ｄに示すとおりであり、その運営は構成員からなる学府教授会によっている。

大学設置基準等の改正に伴い、平成 19 年４月１日からは、教育研究上の責任体制を明確にするため、教授、准教授、講師、助教、助手（教務助手）を配置している。本学府を担当する研究指導教員数及び研究指導補助教員数は、資料１－１－Ｅに示すとおりであり、大学院設置基準を満たしている。

資料１－１－Ｄ　教育研究上の責任部局（担当教員の所属する研究院等）

専　　攻	責　任　部　局
物質創造工学専攻	工学研究院，先導物質化学研究所
物質プロセス工学専攻，材料物性工学専攻，化学システム工学専攻，建設システム工学専攻，都市環境システム工学専攻，海洋システム工学専攻，地球資源システム工学専攻，エネルギー量子工学専攻，機械科学専攻，知能機械システム専攻	工学研究院
航空宇宙工学専攻	工学研究院，応用力学研究所

資料１－１－Ｅ　専任教員の配置状況（平成 19 年 5 月 1 日現在）

専　　攻	課程区分	大学院指導教員数							大学院設置基準上の必要教員数	
		研究指導教員数					研究指導補助教員数	合　計		
		教授	准教授	講師	助教	計				うち研究指導教員
物質創造工学専攻	修士課程	9	8	0	0	17	0	17	7	4
	博士後期課程	9	1	0	0	10	7	17	7	4
物質プロセス工学専攻	修士課程	8	7	0	0	15	0	15	7	4
	博士後期課程	8	1	0	0	9	6	15	7	4
材料物性工学専攻	修士課程	9	8	0	0	17	2	19	7	4
	博士後期課程	8	2	0	0	10	5	15	7	4
化学システム工学専攻	修士課程	8	8	0	0	16	0	16	7	4
	博士後期課程	7	1	0	0	8	7	15	7	4
建設システム工学専攻	修士課程	6	7	0	0	13	0	13	7	4
	博士後期課程	6	4	0	0	10	3	13	7	4
都市環境システム工学専攻	修士課程	7	8	0	0	15	0	15	7	4
	博士後期課程	7	4	0	0	11	4	15	7	4
海洋システム工学専攻	修士課程	6	6	0	0	12	0	12	7	4
	博士後期課程	6	5	0	0	11	1	12	7	4
地球資源システム工学専攻	修士課程	6	7	0	0	13	9	22	7	4
	博士後期課程	6	1	0	0	7	6	13	7	4
エネルギー量子工学専攻	修士課程	10	9	0	0	19	10	29	7	4
	博士後期課程	9	4	0	0	13	5	18	7	4

機械科学専攻	修士課程	13	10	1	0	24	0	24	7	6
	博士後期課程	13	3	0	0	16	8	24	7	6
知能機械システム専攻	修士課程	11	10	1	0	22	0	22	7	4
	博士後期課程	10	1	0	0	11	11	22	7	5
航空宇宙工学専攻	修士課程	12	7	3	0	22	0	22	7	4
	博士後期課程	12	7	0	0	19	3	22	7	5
計	修士課程	105	95	5	0	205	21	226	84	50
	博士後期課程	101	34	0	0	135	66	201	84	52

本学府の専任教員数及び非常勤講師数は、資料１－１－Ｆに示すとおりである。教員一人当たりの学生数からみて、教育課程の遂行に必要な教員を十分に確保している。

資料１－１－Ｆ　担当教員配置状況（平成 19 年 5 月 1 日現在）

	教 授	准教授	講師	助教	助手	小計	非常勤講師	計	学生数	教員１人当たり学生数
修士課程	111	100	4	0	0	215	33	248	833	3.36
博士後期課程	111	37	0	0	0	148	0	148	356	2.41

観点　教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

（観点に係る状況）

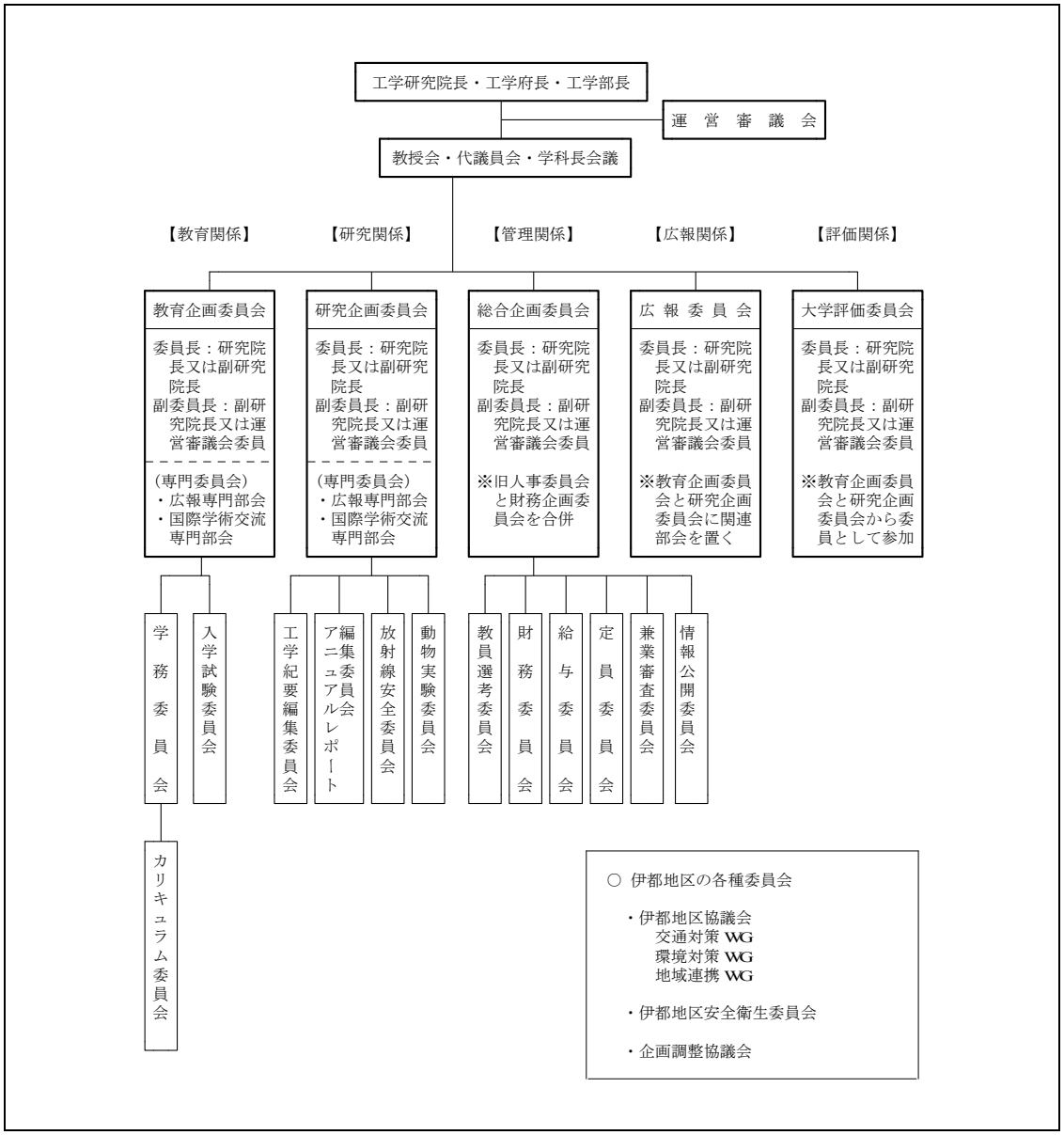
本学府における教育上の課題は工学府教育企画委員会で扱われている。教育内容、教育方法の改善に向け、授業アンケートに基づく授業改善の取組を，各専攻の教員が行い、その結果は次年度における授業内容の見直し，教授法の改善等に、適切に反映されている（資料１－２－Ａ）。工学府の各委員会の情報の伝達がスムーズにできるように常置委員会の再編を行うとともに，「企画支援室」を設置し，教育及び研究活動の改善システムを強化する体制を整備した（資料１－２－Ｂ，資料１－２－Ｃ）。

資料１－２－Ａ　教育内容、教育方法の改善に向けた取組とそれに基づく改善の状況

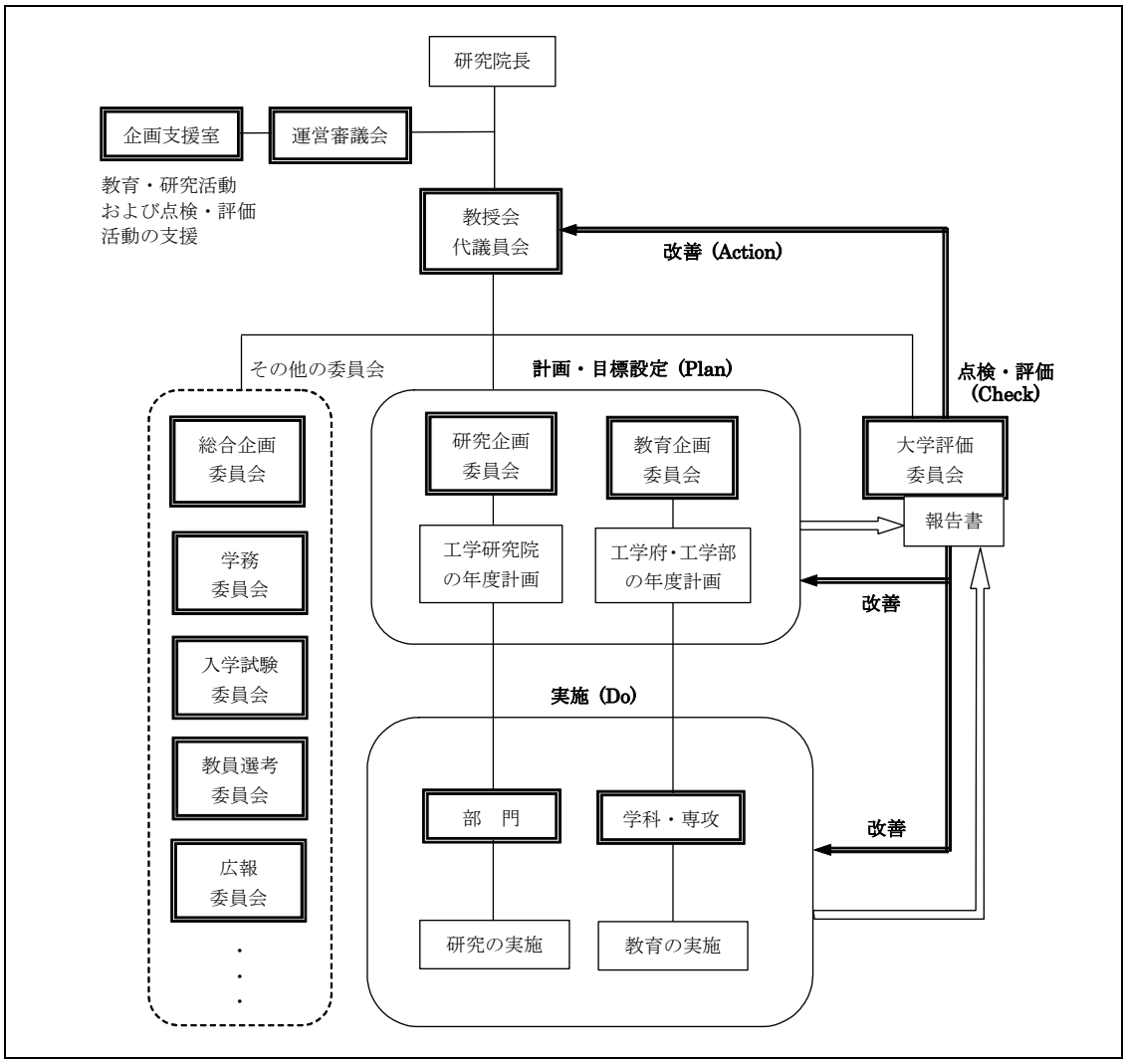
教育上の課題を扱う体制	工学府教育企画委員会：教育全般に関する企画・立案 --工学府学務委員会：教務及び学生支援に関する企画・実施 --工学府入試委員会：入学試験に関する企画・実施 --工学府カリキュラム委員会：課程のカリキュラムの立案・実施
改善に向けた実施体制と取組	（企画支援室の設置） 教育・研究活動および点検・評価活動を支援する「企画支援室」を設置し，院内運用定員で助教授 1 名を配置した（平成 17 年 4 月）。自己点検・評価委員会，教育企画委員会および研究企画委員会と企画支援室が連携して教育及び研究活動の改善システムを強化する体制を整備した。 （工学府の常置委員会の再編）

	これまで多くの委員会があったが，主な委員会の横の連携がうまく図れるように，平成 19 年度より常置委員会の再編を行った（資料１－２－Ｂ）。 （任期制再任審査と外部委員を入れた審査委員会の設置） 工学府の教育･研究活動の活性化を持続させるために，教員の自己点検・評価を基本とした任期制の再任審査および教員業績評価基準を定めた。また，任期制再任審査において，各部門において外部委員を入れた審査委員会を設置し，教育・研究の改善のための外部の意見を反映させる仕組みを構築した。 （授業アンケート） 工学府では，「授業アンケート」を実施し、その結果を集計し各専攻にフィードバックしている。 （博士学生セミナー及び 8 大学博士学生交流フォーラムの開催） 「特色ある大学教育支援プログラム」（特色ＧＰ）における博士学生交流事業として，博士課程学生交流セミナーを伊都キャンパスにおいて開催した。また，8 大学博士学生交流フォーラムに参加・協力を行った。
改善の状況	（学部教育に関する改善活動） 点検・評価活動の支援を行う企画支援室の設置により，工学府教員の学部教育に関する改善活動を積極的かつ効率よく進めることができた。 （各委員会の情報の伝達） 常置委員会の再編に伴い工学府の主な委員会の委員長は，工学府長又は評議員が務めることとした。これにより，各委員会の情報の伝達がスムーズにできるようにした。 （再任審査における教育評価） 任期 5 年の任期制導入後，初めての再任審査を実施した。教育評価についてもその中で評価することになっている。再任審査の際に教員個人が自己評価を行い、将来の計画・抱負の項目を設けて改善を行った。 （学生交流） 各大学で専攻の異なる学生を交流させることにより，異質なものの見方を醸成，産業界からの刺激を受けるなどの効果が得られた。

資料１－２－Ｂ　　工学研究院・工学府・工学部の常置委員会の再編



資料１－２－Ｃ　工学研究院における教育・研究の企画・実施と点検・評価体制



本学府における FD は、工学府教育企画委員会が中心となって、資料１－２－Ｄに示すように「高質の分かりやすい授業」等をテーマに，講演という形式で実施されている。FD によって，授業のレベルを落とさずに分かりやすくする教授法において改善が見られた。

資料１－２－Ｄ　工学府におけるＦＤの開催回数・テーマ

平成１６年度	平成１７年度	平成１８年度	平成１９年度
工学府主催　２回 専攻主催　２回	工学府主催　１回 専攻主催　２回	工学府主催　２回 専攻主催　４回	工学府主催　１回 専攻主催　２回
主なテーマ（平成１９年度）			
○（機械科学専攻・知能機械システム専攻)「理工系大学院における燃料電池・水素分野の人材育成に関する調査」（平成 19 年６月 27 日） ○（化学工学部門関連の専攻)「JABEE 基準から見た当コースの教育システムについて」（平成 19 年８月７日）			
主なテーマ（平成 18 年度）			
○（工学府)「授業の要諦」（平成 19 年１月 15 日） ○（工学府）講義賞：”授業「材料力学」を 25 年間やってきた感想”（平成 19 年３月７日）			

全学 FD は資料１－２－Ｅに示すテーマで実施され、本学部／学府／専攻からも多くの教員が参加している。全学 FD を通じて、新任者の研修、全学的教育課題に関する啓

発、全学教育における課題の共有などが促進され、カリキュラムや成績評価方法の改善につながっている。

資料１－２－Ｅ　全学ＦＤの実施状況　（表示例）

年　度	本学府の参加者数	テーマ
平成 16 年度	31	新任教員の研修
	15	GPA 制度の導入に向けて
	14	18 年度問題とその対応
	－	大学院教育の新展開
平成 17 年度	21	新任教員の研修
	－	大学評価を知る
	3	TA のあり方
平成 18 年度	2	新任教員の研修
	16	コアセミナーの目標と課題
	28	GPA 制度が目指すこと－学生にとって、教員にとって－
平成 19 年度	108	新任教員の研修、認証評価で見出された九州大学の教育課題と今後の対応
	25	人証評価で見出された九州大学の教育課題と今後の対応

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を上回る。

（判断理由）

本学府は、資料１－１－Ａに示すように 12 専攻から編成されており、学生の在籍状況は定員に対する現員の充足率が、学部学生の強い進学意欲に応えているため修士課程では 157.2%(平成 19 年度)とやや多いが、博士後期課程では 94.2%(平成 19 年度)と良好な状況にある。専任教員の配置については、資料１－１－Ｆに示すとおり、修士課程および博士後期課程のいずれも大学院設置基準上の必要教員数を十分な水準で満し、専任教員の配置も適正である。

また、教育内容、教育方法の改善に向けて、工学府教育企画委員会、学務委員会等の体制のもと、教授法および授業内容の改善、適正な教育カリキュラムの編成や学生の要望等に応える取組が行われている。その結果、教育内容、教育方法、学生の福利厚生および教育施設等の改善・向上に結び付いている。

このように教育組織は高い水準を維持しており、教育の実施体制の整備という関係者の期待に十分に応えていると判断される。

分析項目Ⅱ　教育内容
（１）観点ごとの分析

観点　教育課程の編成

（観点に係る状況）

工学府では，資料２－１－Ａに示す教育目的・目標に基づき，資料２－１－Ｂに示す修了要件を定め，授与する学位として修士（工学）および博士（工学）を定めている。

工学府では，教育研究を通してエネルギー・資源・物質・環境・システムに関する深い専門知識と探求創造能力を育成することを目指している。そのため，本学府の教育課程は，専門性と総合性を重視した実践的な教育を行うことを目的に，「先端科目」，「高等専門科目」，「能力開発特別スクーリング科目」，「広域専門科目」および指導教員が指定する授業科目の４科目で構成されている。個々の科目構成については，高度な専門的・総合的能力が無理なく身につくように各専攻で工夫が施されており，学生には専攻が指定する単位数の修得が課されている。平成 18 年度後期からは，高度な職業人(研究者を含む)を目指す大学院生が「人間性」「社会性」「国際性」などの社会人としての基礎力を身に付けられるように「大学院共通教育科目」の開講も行われており，資料２－１－Ｃに示す科目の教育が実施されている。

一方，平成 19 年度にグローバル COE プログラム拠点「未来分子システム科学」が採択された。これに伴い，確かな基礎学力と豊かな創造性，グローバルな視野ならびに高度な研究能力を持つ若手研究者を育成することを目的として，学府横断型の未来分子システム科学コースが新設された。

資料２－１－Ａ　九州大学工学府の教育目的・目標

大学院重点化された基幹大学の教育組織として、我が国の工業技術を先導する大学院教育の中核的拠点を目指し、専門性と総合性を重視した実践的な教育を行うことを基本（目的）としています。
そのため、本学府は、「九州大学教育憲章」に則り、課題探求・課題解決能力の育成、先端的な創造性能力の開発を柱とした教育により、人類社会の持続的発展に貢献する高度な専門的・総合的能力を有する人材を養成することを達成目標としています。

資料２－１－Ｂ　九州大学工学府の修了要件（九州大学大学院工学府規則　第７条）

1)物質創造工学・物質プロセス工学・材料物性工学・化学システム工学専攻
＜修士課程＞
次に掲げる先端科目、高等専門科目、能力開発特別スクーリング科目、広域専門科目及び指導教員が指定する授業科目（各専攻共通の授業科目及び外国人留学生に共通の授業科目を含む）について30単位以上修得しなければならない。
1)高等専門科目、先端科目及び広域専門科目について20単位以上（ただし、高等専門科目を６単位及び先端科目を４単位含む。広域専門科目は、下記３以外に４単位まで含むことができる）。
2)能力開発特別スクーリング科目について４単位以上
3)広域専門科目及び指導教員が指定する授業科目（各専攻共通の授業科目及び外国人留学生に共通の授業科目を含む）について６単位以上。
＜博士後期課程＞
各専攻の専攻授業科目４単位以上とその他の関連授業科目についての単位をあわせて10単位以上修得しなければならない。当該専攻の博士後期課程で定められた授業科目を専攻授業科目といい、その他の授業科目で指導教員が指定する授業科目（各専攻共通の授業科目を含む）を関連授業科目という。

2）建設システム工学・都市環境システム工学・海洋システム工学・地球資源システム工学・
　エネルギー量子工学専攻
＜修士課程＞
各専攻で、専攻授業科目について次の単位とその他の関連授業科目についての単位をあわせて30単位以上修得しなければならない。当該専攻の修士課程で定められた授業科目を専攻授業科目といい、その他の授業科目で指導教員が指定する授業科目（各専攻に共通の授業科目及び外国人留学生に共通の授業科目を含む）を関連授業科目という。
＜博士後期課程＞
各専攻の専攻授業科目４単位以上とその他の関連授業科目についての単位をあわせて10単位以上修得しなければならない。

3）機械科学・知能機械システム・航空宇宙工学専攻
＜修士課程＞
各専攻の専攻授業科目について次の単位とその他の関連授業科目についての単位をあわせて30単位以上修得しなければならない。当該専攻の修士課程で定められた授業科目を専攻授業科目といい、その他の授業科目で指導教員が指定する授業科目（各専攻に共通の授業科目及び外国人留学生に共通の授業科目を含む）を関連授業科目という。
＜博士後期課程＞
各専攻の専攻授業科目４単位以上とその他の関連授業科目についての単位をあわせて10単位以上修得しなければならない。

資料２－１－Ｃ　専攻授業科目と関連授業科目

専　攻　名	専攻授業科目と閏連授業科目の単位
建設システム工学専攻 都市環境システム工学専攻 海洋システム工学専攻 地球資源システム工学専攻	1　先端科目６単位以上 2　高等門科目６単位以上 3　能力開発特別スクーリング科目、広城専門科目及び産学連携科目２単位　以上
エネルギー量子工学専攻	1　先端科目から６単位以上 2　高等専門科目から６単位以上 3　能力開発特別スクーリング科目４単位以上 4　広域専門科目及び関連授業科目４単位以上

専　攻　名	専攻授業科目と閏連授業科目の単位
機械科学専攻 知能機械システム専攻	1　高等専門科目および先端科目14単位以上 2　能力開発特別スクーリング科目４単位以上 3　関連授業科目６単位以上
航空宇宙工学専攻	1　高等専門科目および先端科目20単位以上 2　広域専門科目３単位以上 3　能力開発特別スクーリング科目４単位以上

観点　学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）

学務委員会とは別に，教育方法に関する企画立案，ファカルティ・ディベロップメントに関する企画立案及びその他教育に関する企画立案に関する事項について審議するために，工学府教育企画委員会を設置している。工学府学生が，社会性や視野の広がりを継続的に培うことができるように全学府を対象とする大学院共通教育の受講を積極的に勧めており，資料２－２－Ａに示すような履修がなされている。また，グローバル化した情報化社会に対応できる語学力や情報収集の能力を学生が身につけるために，資料２－２－Ｂに示すように，専攻単位で専門分野に関して英語による読み・書き・話すための基礎能力を修得させるべく数科目の英語による講義を実施している。さらに，各専攻で企業・研究所等へのインターンシップを勧めており，2006 年度には工学府から 24 団体に計 26 名の学生を送り出している。単位として認定しているインターンシップは資料２－２－Ｃに示すとおりである。その他，学外者への対応として，資料２－２－Ｄに示すような科目等履修生を受け入れている。

工学府では，国際環境システム工学特別コースを有しており，国費外国人留学生（研究留学生）の優先配置を行っている。

資料２－２－Ａ　大学院共通教育科目履修状況

平成 18 年度後期

科目名	工学府
知的財産特論・第 1	1
知的財産特論・第 2	1
複合科学原論	1
リーダーシップ論	22
科学研究実施論	3
感性・こころ・論理	4
デザインと人間	3
安全学	2
全体	37

平成 19 年度前期

科目名	工学府
知的財産特論・第 1	1
知的財産特論・第 2	1
大学院生に対する人間教育・第 1	1
安全学	14
防災科学特論	36
ゲノム科学特論	3
コミュニケーション技術基盤方法論	1
全体	58

資料２－２－Ｂ　英語による講義の開講状況

機械科学専攻・知能機械システム専攻	ロボット工学第1・第2 トライボロジー第2 計算力学II 数理工学

航空宇宙工学専攻	宇宙機動力学 軌道変換機工学 宇宙往還機工学
エネルギー量子工学専攻	高エネルギー核反応論 電磁解析演習
化学工学部門関連の専攻	相平衡論
物質創造工学専攻	超分子複合材料学 機能物質工学
建設システムエ学・都市環境システム工学専攻	Hydrologic Cycle in Urban Areas and Basins ジオインフォマティックス
地球資源システム工学専攻	地球工学国際連携特論 資源システム工学国際連携特論 エネルギー資源工学 国際連携特論 資源開発環境学 鉱物工学 鉱物工学実験第一 石油貯留層工学
国際環境システム工学特別コース	共通科目：７科目 先端科目：24科目

資料２－２－Ｃ　インターンシップに関する科目

専　　攻	科　目
物質創造工学専攻	産学連携インターンシップ
建設システム工学専攻	道路工学実践教室 産学連携研究
都市環境システム工学専攻	
海洋システム工学専攻	
地球資源システム工学専攻	
エネルギー量子工学専攻	産学連携演習
機械科学専攻	機械科学インターンシップ
知能機械システム専攻	知能機械システムインターンシップ

資料２－２－Ｄ　科目等履修生等在学状況（平成 16～平成 19）

		平成 16 年			平成 17 年			平成 18 年			平成 19 年		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
工学府	研究生	19	2	21	11	2	13	9	3	12	13	1	14
	特別研究学生	1		1	1		1				1		1
	全体	20	2	22	12	2	14	9	3	12	14	1	15

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を上回る。

（判断理由）

本学府の教育目的・目標に基づいて資料２－１－Ｃに示すような「先端」・「高等専門」・「能力開発」・「広域専門」の４つの科目が展開されている。また，工学府学生が専門教育だけにとどまらず，社会性や視野の広がりを培うことが可能なように，積極的な大学院共通科目の履修指導やインターンシップの導入および英語による専門教育などの対応が施されている。その他，研究生等についても毎年 10～20 名程度の受け入れを行っている。

このように，大学院教育課程の編成は高い水準を維持しており，教育内容については関係者の期待に十分に応えていると判断される。

分析項目Ⅲ　教育方法
（1）観点ごとの分析

観点　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点に係る状況）

工学府では、資料３－１－Ａに示す教育方法により、課題探求・課題解決能力の育成，先端的な創造性能力の開発を柱とした教育により､人類社会の持続的発展に貢献する高度な専門的・総合的能力を有する人材を養成するという教育目的や資料３－１－Ｂに示す専攻分野の特性に沿って、インターンシップを重視した「産学連携科目」を設置したり，演習科目や実験科目を多数導入あるいは情報技術を活用するなど授業形態上の特色を重視している（資料２－２－Ｃ）。さらには社会性や視野の広がりを確保するために、すべての学府を対象とする大学院共通教育（資料２－２－Ａ）を開講するなど、社会からの要請にも応じたさまざまな科目を開講している（資料３－１－Ｃ）。

資料３－１－Ａ　九州大学大学院工学府規則

（授業及び研究指導）
第６条　本学府の教育は、授業科目の授業及び学位論文の作成等に対する指導（以下「研究指導」という。）によって行うものとする。

資料３－１－Ｂ　九州大学大学院工学府規則

○　高度専門的能力及び高度研究能力を修得させるため，先端，高等専門，広域専門，能力開発特別スクーリング科目で編成
○　各専攻では，目的に応じた柔軟な科目選択が可能となる専攻間共通科目及び他専攻の科目履修を可能とする制度を設置

資料３－１－Ｃ　学府教育科目の授業形態別開講数（平成 18 年度実績）

講　義	少人数セミナー	演　習	実　験	実　習	その他 （左記分類に該当しない特殊な授業形態）
289	82	75	42	13	0

担当授業科目に関しては、教授・准教授は主要授業科目を含めた全ての科目を、講師・助教・非常勤講師は主要授業科目以外の科目を担当している。さらに、助手（教務助手）は実験、実習等の補助及び学生の学習支援を担当している。

本学府では、資料３－１－Ｄのように専攻教育科目の位置づけと教育目的が明確に記載された履修の手引きとシラバスを作成し、公開している（http://triton.chem-eng.kyushu-u.ac.jp/Syllabus/ ここでは物質科学工学専攻群を例示した)。もちろん、シラバスを活用して学生の自主学修を促す指導も行っている。

資料３－１－Ｄ　シラバスの共通記載項目

基準掲載項目	記載例等
授業科目区分	（例）専攻教育科目
授業対象学生及び学年等	◇授業の対象とする学生・学年の範囲等を記入。
授業科目コード	◇部局において定めた科目コードを記入。 ◇教務サブシステムで使用する科目コード 事務で番号を付しているので、教員は分からない。
授業科目名	（例）地理学講読Ⅱ
講義題目	◇授業科目名では授業内容が具体的に把握できない場合に記入。 (例)フランス地理書講読

授業方法及び開講学期等	(例)前期・水曜日・１時限目 (例)前期（８月下旬）
単位数	(例)○単位
担当教員	(例)○○○○ （＊教員の判断で学内電話番号、電子メール・アドレス）
履修条件	◇条件を設定したい場合に、条件を記入する。 ◇関連授業科目等について記入する。
授業の概要	◇授業の概要を記入する。
全体の教育目標	◇授業を通して学ばせる目標を記入する。
個別の学習目標	◇学生に修得して欲しい事項を具体的に記入する。 ◇授業計画の中に記入しても良い。
授業計画	◇毎回の授業計画を記入。 (例)第１回　○○について（主題を記入） （学習目標）××について理解し、説明できること。 第２回　□□について ： 第Ｎ回　△△について
キーワード	
授業の進め方	(例)教科書を中心に授業を行う。課題を示し、レポートの提出を求める。
教科書及び参考図書	
学習相談	(例)毎週○曜○時～○時に教員室(○○館○階○号室)で学習相談を行う。希望する者は事前に電子メールで相談希望日時、相談内容を連絡の上、予約すること。(電子メール・アドレス)
試験・成績評価の方法等	◇成績評価の基準を明示する。 (例)出席状況（20%） 課題レポート（40%） 筆記試験（40%）
その他	◇学生に周知したい事項を記入。

工学府においては、研究室単位で複数教員による指導体制を整備し，研究テーマに対する適切かつ積極的な指導を行うとともに、得られた研究成果を国内外の学会で発表する機会を学生に与えているなど、研究指導上の多様な工夫がなされており、同一研究室内の教員や隣接する分野の教員などにより、多面的な見方からのチーム的指導も行われている。さらに、多様な分野の教員からの指導や助言を確保するために、研究会やセミナー等の機会が活用されている。学生の研究テーマ決定に関する指導については、指導教員の研究分野との関連を考慮しつつ院生の自主性を尊重して行われている。

また，大学院生の教育研究能力の向上を図るために、RA の制度が活用されている。RA の配置状況は資料３－１－Ｅに示すとおりである。

資料３－１－Ｅ　ＲＡの配置状況

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
ＲＡ採用数（延べ人数）	99	89	105	98

観点　主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

本学府では、学生の自主的な学習を支援するために，伊都キャンパスには学生が自由に利用できる学習室を配置しており，その他，教室を可能な範囲で学習室として開放し，授業前後の学習活動に配慮している。

本学府では、学生の自主的な学習を促し、授業時間外の学習時間を確保するため、少人数制セミナー，演習，実験，実習科目ではレポート作成に重点をおいている（資料３－１－Ｃ)。一方，シラバスにおいては，授業の全体的な教育目標や個別の学習目標を記載して，自主的な学習を促進するように努めるとともに、オフィスアワーや電子メール等よる授業内容等に関する質問・相談についての対応方法を開示している（前掲資料３－１－Ｄ）。

履修指導については，入学時に全般的な履修ガイダンスを行い，その後は指導教員が学生の能力や研究テーマに応じた適切な助言や指導を行っている.

(２)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)　期待される水準を上回る。

(判断理由)

本学府の教育目的を達成するために、資料３－１－Ｄに示されるように講義、演習、実験､実習等の授業形態がバランス良く組み合わされており､それぞれの教育内容に応じて，インターシップを重視した「産学連携科目」の設置や資料３－１－Ｃに示されるような大学院共通科目の開講などの適切な学習指導法の工夫がなされている。また、教育課程の編成の趣旨に沿って適切なシラバスが作成され、活用されている。研究指導方法や研究指導に関しては、研究室単位で複数教員による指導体制を整備し，研究テーマに対する適切かつ積極的な指導を行うとともに、得られた研究成果を国内外の学会で発表する機会を学生に与えるなどの取組が適切に行われている。

学生の主体的な学習を促すため、多くの授業においてレポート作成や課題研究を課している．また，インターシップや研究活動を単位化している.

以上の取組や活動の状況は良好であり、高度な専門的・総合的能力を有する人材を養成するという関係者の期待に十分に応えていると判断される。

分析項目Ⅳ　学業の成果
（１）観点ごとの分析

観点　学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点に係る状況）

本学府の留年率、休学率は資料４－１－Ａに示すとおり留年率は平成１８年度で修士課程　1.9%、博士後期課程4.8%、休学率は修士課程　1.3%、博士後期課程2.4%と極めて低率であり、各学年時において学生は学力を適切に身に付けていると判断される。修了生の修業年数別人数は、それぞれ資料４－１－Ｂで示すとおり、修士課程は編入学を除くと97%を超える学生が２年間で修了している。博士後期課程に関しては60%を超える学生が３年間で修了している。また修士（工学）の学位は修士課程修了者のすべてが取得しており、博士（工学）の取得者数は博士後期課程修了者数の90%を超えている（資料４－１－Ｃ）。

学問と社会との関わりについての知見を深めるために，各専攻で企業・研究所等へのインターンシップを勧めており，就職先の関係者からの卒業・修了者到達度評価アンケートの結果,「基礎工学の理解と解析能力」や「継続教育と向上心」について特に高い評価が得られている（資料５－２－Ａ)。

また、国家公務員１種試験合格者数を、資料４－１－Ｄに示す。１種合格者は毎年７～13 人にのぼる。また、学生の受賞状況を、資料４－１－Ｅに示すように国際学会、国内学会を問わず多数の学会で受賞している。これらのことからも、教育研究指導が高い質で行われていることを示している。以上のように修士課程、博士後期課程とも留年率、休学率、就業年別人数、学位取得者数、国家公務員１種試験合格者数、受賞者数のすべての観点から極めて高い成果を上げており、十分な教育成果を挙げていると判断できる。

資料４－１－Ａ　留年・休学状況（５月１日現在・表示例）

		平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
修士課程	留年者数（留年率）	17(2.0)	20 (2.5)	16 (1.9)	15(1.8)
	休学者数（休学率）	14(1.7)	14 (1.7)	11 (1.3)	7(0.8)
博士後期課程	留年者数（留年率）	10(3.3)	12 (4.0)	14 (4.8)	21(5.8)
	休学者数（休学率）	7(2.3)	7 (2.3)	7 (2.4)	2(0.6)

※　留年者数：正規修業年限を超えて在籍している学生数、留年率：留年者数を在籍学生数で割った比率　%

資料４－１－Ｂ　修了者の修業年数別人数（人）

修業年数	修士課程				博士後期課程			
	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
２年	367	400	374					
３年	13	11	7		66	62	55	47
４年		1	3		15	23	22	17
５年					2	1	1	1
６年以上						1	1	2
その他（編入学等）			11			6	6	12
計	380	412	395		91	101	85	79

※　博士後期課程は単位取得退学者を含む。

資料４－１－Ｃ　学位授与状況（人）

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
修士（工学）	380	412	395	402
博士（工学）	80	97	83	73

資料４－１－Ｄ　国家試験の受験状況

		平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
国家公務員１種試験	合格者数	13	8	7	11

資料４－１－Ｅ　学生の受賞状況　平成16年度以降

物質創造工学専攻	日本材料学会優秀講演賞、日本混相流学会学生優秀講演賞、日本冷凍空調学会賞優秀講演賞、電気化学学会ポスター賞、日本結晶成長学会講演奨励賞、American Astronautical Society Award、金属組織写真賞佳作、金属組織写真賞入賞、Best Poster Award of6th International Symposium on Swift Heavy Ions in Matter, The 2005 Jacquest-Lucas Award of 2005 International Metallographic Contest in the IMS competition, 日本金属学会秋期講演大会ポスター優秀発表賞、化学工学学生発表会優秀賞、化学関連支部合同九州大会ポスター賞、10th the APCChE Congress BestStudent Poster Paper Award, 10th the APCChE Congress Outstanding Award, 化学工学会沖縄大会学生賞, The 7 th Asia－Pacific Bio Chemical Engineering Conference’05 Outstanding Poster Presentation Award, 分離技術学会学生賞、物質創造工学専攻各学会等で受賞　ほか
物質プロセス工学専攻	
材料物性工学専攻	
化学システム工学専攻	
建設システム工学専攻	資源地質学会研究奨励賞、Best Poster Award 2006the Geothermal Resource Council Annual Meeting, Best Poster Award 2006 GRC Annual Meeting, 資源素材学会九州支部 Presentation Award, Best Paper Award 2006 The Geothermal Resources Council Annual Meeting, 九州技法懸賞論文最優秀賞、土木学会西部支部優秀講演賞、土木学会全国大会優秀講演賞、Hashima Award Techno-Ocean 2006, JCI 九州支部 支部長賞, 日本地下水学会春季講演会 若手優秀講演賞, コンクリート工学講演会年次論文奨励賞ほか
都市環境システム工学専攻	
海洋システム工学専攻	
地球資源システム工学専攻	
エネルギー量子工学専攻	金属組織写真賞 佳作賞　入賞, 日本金属学会金属組織写真賞, Best Poster Award (6th Int. Symposium on Swift Heavy Ions in Matter), The 2005 Jacquet-Lucas Award (2005 International Metallographic Contest in the IMS competition) ほか
機械科学専攻	日本機械学会三浦賞, 日本機械学会フェロー賞, 自動車技術会大学院研究奨励賞(2 名),日本混相流学会学生優秀講演賞,日本冷凍空調学会賞　優秀講演賞,電気化学会第 74 回大会　ポスター賞,Best Presentation Award, The 8th International Conference on Progress of Machining Technology (ICPMT2006), 2006　ほか
知能機械システム専攻	
航空宇宙工学専攻	日本結晶成長学会講演奨励賞受賞, American Astronautical Society Award　ほか

観点　学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

工学府では学生による授業評価アンケートをすべての専攻で行っており，調査結果を教員へフィードバックし,それを改良につなげている。授業アンケート結果を検討評価して，

シラバスを改善した例もある。

授業評価に関するアンケート調査票を資料４－２－Ａに示す。アンケートの結果は統計処理され、それぞれの授業評価の相対的な位置がわかるように整理され、教員に配布される。これらの結果は、個々の職員が責任を持って精査し、授業改革に取り組む体制を整備した。

資料　４－２－Ａ　アンケート調査票

授業アンケート（九州大学大学院工学府）

このアンケートは、授業の改善を図るために実施するものです。協力をお願いします。

実施日：平成　　年　　月　　日

授業科目名：
所属専攻名：　　（平成　　年度入学）

各質問について、該当する項目の丸数字を○で囲んでください。

１．この授業についてのあなた自身について

（１）あなたのこの授業の欠席は何回ですか？
　①　欠席なし　②　欠席１～３回　③　欠席４回以上
（２）あなたはこの授業の予習・復習をしましたか？
　①　かなりした　②　ある程度した　③　あまりしなかった
（３）あなたはこの授業の内容をよくノートしましたか？
　①　かなりした　②　ある程度した　③　あまりしなかった
（４）あなたはこの授業のシラバス（授業計画書）を利用しましたか？
　①　かなりした　②　ある程度した　③　あまりしなかった
（５）あなたは授業内容を理解するために参考図書や図書館等を積極的に利用しましたか？
　①　よくした　②　あまりしなかった　③　全くしなかった
（６）あなたは分からないことを教員に質問したことがありますか？
　①　かなりした　②　ある程度した　③　あまりしなかった
（７）あなたはこの授業の内容を理解できましたか？
　①　よくできた　②　ほぼできた　③　あまりできなかった
（８）あなたはこの授業の試験で良い成績がとれると思いますか？
　①　自信がある　②　どちらとも言えない　③　自信がない

２．この授業について

（１）授業内容はシラバスに記載された内容と一致していましたか？
　①　よく一致していた　②　ほぼ一致していた　③　一致していなかった
（２）授業の時間配分は適切でしたか？
　①　適切であった　②　ほぼ適切であった　③　適切でなかった
（３）授業内容の理解を助けるための教科書や教材は適切でしたか？
　①　適切であった　②　ほぼ適切であった　③　適切でなかった
（４）授業の進み方はどうでしたか？
　①　速い　②　ちょうどよい　③　遅い
（５）授業中、ノートは取りやすかったですか？
　①　そう思う　②　どちらとも言えない　③　そう思わない
（６）授業の内容は理解しやすかったですか？
　①　そう思う　②　どちらとも言えない　③　そう思わない
（７）授業から新しい内容を多く学ぶことができましたか？
　①　そう思う　②　どちらとも言えない　③　そう思わない
（８）授業中、クラスの受講態度は良かったですか？
　①　そう思う　②　どちらとも言えない　③　そう思わない

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を上回る。

（判断理由）

学生は所定の年限の中でカリキュラムに定められた単位を取得しており，九州大学工学府の修了生としてふさわしい学力や能力を身に付けて修了している。国家公務員１種試験合格者数や国際学会・国内学会の学生の受賞数が多いことから、教育研究指導が高い質で行われていることを示している。また，少人数制セミナー，演習，実験，インターンシップなどを積極的に取り入れることにより，広い視野をもって工学に携わる技術者・研究者を組織的に養成しており，就職先の関係者からの卒業・修了者到達度評価アンケートの結果は高い評価が得られている。

本学府では修士課程、博士後期課程とも単位取得状況、留年率、休学率、就業年別人数、学位取得者数のすべての観点から極めて高い成果を挙げており、十分な教育成果を挙げていると判断できる。特に博士後期課程修了者数に対する博士（工）の取得率は極めて高く、高い教育成果を挙げている。また、個々の職員が責任を持って精査し、さらなる授業改革に取り組んでいる。

このように学生が身に付けた学力や資質・能力および学業の成果については，関係者の期待に十分に応えていると判断される。

分析項目Ｖ　進路・就職の状況

（１）観点ごとの分析

観点　修了後の進路の状況

（観点に係る状況）

進路状況を資料５－１－Ａに、産業別、職業別の就職状況を資料５－１－Ｂに、主な進学先・就職先を資料５－１－Ｃに示す。

修士課程においては全体の約 85%が就職し、15%が進学する状態となっている。また博士後期課程では約 75%が就職し、残り 25%が大学等において研究を継続する状況となっている。産業別・職業別の進路を見ても専門の業種にほぼすべてのものが進んでおり、専門教育の成果が現れていることがわかる。就職先に関しては、国家公務員や地方公務員などの行政をつかさどる分野、建設業・製造業を中心とした日本を代表する企業を中心とした産業分野に就職している。博士後期課程修了者の 60%以上が大学の研究者あるいは企業の研究者として研究を職業としている。

以上のように、本学府は進路状況、産業別、職業別の就職状況、進学・就職先の結果より、教育効果が十分に発揮されているものと判断される。

資料５－１－Ａ　修士修了後の進路状況

	平成 16 年度			平成 17 年度			平成 18 年度			平成 19 年度		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
大学院	49	2	51	43	6	49	47	2	49	40	5	45
就職	301	22	323	322	35	357	302	39	341	337	17	354
その他	6		6	5	1	6	3	2	5	3	0	3
計	356	24	380	370	42	412	352	43	395	380	22	402

博士修了後の進路状況

	平成 16 年度			平成 17 年度			平成 18 年度			平成 19 年度		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
就職	61	2	63	72	4	76	61	3	64	58	3	61
その他	24	4	28	22	3	25	20	1	21	17	2	19
計	85	6	91	94	7	101	81	4	85	75	5	80

資料５－１－Ｂ　産業別・職業別就職状況（人）　修士課程

		平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
就職者数　（進学かつ就職した者も含まれる）					354
産業別	建設業	22	14	29	20
	製造業	236	251	242	261
	情報通信業	11	13	13	8
	卸売・小売業	2	3	3	5
	金融・保険業	4	4	1	3
	教育、学習支援業		1	1	0
	サービス業	13	21	13	15
	公務	12	15	10	11
	その他	22	35	30	31
職業別	専門的・技術　計	323	357	341	347

	的職業従事者	科学研究者	128	138	72	86
		技術者	189	204	265	258
		大学等の教員		1		0
		その他	1			3
	事務従事者		3	5	2	3
	販売従事者		2	3	2	3
	その他			6		1

博士課程

			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
就職者数	（進学かつ就職した者も含まれる）					61
産業別	建設業		8	2	4	2
	製造業		29	32	35	33
	情報通信業		2	1		0
	教育、学習支援業		10	16	11	11
	サービス業		9	17	9	11
	公務		2	3	1	2
	その他		3	5	4	2
職業別	専門的・技術的職業従事者	計	63	76	64	61
		科学研究者	36	38	36	34
		技術者	21	26	21	20
		大学等の教員	6	7	7	7
		その他		4		0
	その他			1		

資料５－１－Ｃ　主な進学先・就職先（平成18年度）

（進学）　九州大学大学院，東北大学大学院

（就職）

＜建設業＞清水建設，鹿島建設、大成建設、大林組、奥村組、熊谷組、竹中土木、戸田建設、NIPPO コーポレーション

＜製造業＞ＩＮＡＸ、ＪＦＥスチール、ＴＤＫ、アイ・エイチ・アイ・マリンユナイテッド、旭化成、旭硝子、アサヒビール、味の素、石川島播磨重工業、出光興産、今治造船、花王、川崎重工業、麒麟麦酒、協和発酵工業、山陽特殊製鋼、三洋化成工業、神戸製鋼所、岡山村田製作所、オリエンタルコンサルタンツ、シャープ、新キャタピラー三菱、新日鐵化学、新日本製鐵、スズキ、住友化学、住友金属工業、住友電気工業、住友ベークライト、ソニー、中外製薬、日本触媒、日本精工、日本製紙、日本ゼオン、日本タングステン、トヨタ自動車、日産自動車、日新製鋼、日東電工、日鉱金属、日揮、日産化学工業、東洋インキ、富士フイルム、ブリヂストン、本田技研工業、松下電器産業、マツダ、三井化学、三井金属鉱業、村田製作所、ヤマハ、ヤマハ発動機、三菱重工業、凸版印刷、大日本印刷、大日本インキ化学工業、太平洋セメント、高砂熱学工業、常石造船、三菱化学、東陶機器、東レ、島津製作所、キャノン、ケンウッド、東芝、ニコン、ユニバーサル造船、リコー、日立製作所、パイオニア、フジテック、東邦テナックス、三菱レイヨン、東陽テクニカ、日之出水道機器、日立化成工業、富士ゼロックス、ＧＭ　daewoo(韓国）ほか

＜コンサルタント・エンジニア＞日本電気航空宇宙システム、アクセンチュア･テクノロジー･ソリューションズ、旭化成エンジニアリング、九電工、構造技術センター、昭和電工、新日鉄ソリューションズ、新日鉄エンジニアリング、中央開発、東洋エンジニアリング、日本工営、三菱化学エンジニアリ

ング、建設技術研究所、パナソニックコミュニケーションズ、三洋コンサルタント，フューチャーシステムコンサルティング、ソニーセミコンダクタ九州、ソニーＬＳＩデザイン、パシフィックコンサルタンツ、ジェイアール九州コンサルタンツほか
＜情報通信業＞ＮＴＴデータ、西日本電信電話、九州日本電気、日本ＩＢＭ、三菱電機情報ネットワーク、イー・アクセスほか
＜公社・公団・協会・研究所等＞宇宙航空研究開発機構、材料科学技術振興財団、首都高速道路、石油資源開発、鉄道建設・運輸施設整備支援機構、鉄道総合技術研究所、東日本高速道路、海上技術安全研究所、電源開発、日本海事協会、日本原子力安全基盤機構、豊田中央研究所、半導体エネルギー研究所ほか
＜電力・ガス・私鉄・航空＞九州電力、東京電力、関西電力、九州旅客鉄道、東日本旅客鉄道、西日本旅客鉄道、日本航空、全日本空輸ほか
＜中央官庁・都道府県・市＞国土交通省、香川県、東京都、長崎県庁、兵庫県庁、鹿児島市ほか
＜その他＞ＡＤＥＫＡ、ビーピィエィ、ＤＯＷＡホールディングス、グローバル・ニュークリア・フェエル・ジャパン、ＪＡＬインフォテック、ＪＭＳ、ＪＳＲ、ＮＯＫ、ＳＵＭＣＯ、ＴＩＳ、WDB、アイティーアイ、アラビア石油、いであ、サイバーエージェント、ジャパン・エア・ガジズ、シュルンベルジェ、デンソー、東ソー、日本航空インターナショナル、日本テキサスインスツルメンツ、日本メクトロン、ニレコ、ファナック、三井物産、三菱重工ガスタービンサービス、三菱商事、明電舎、山武、ユーエムジー・エービーエスほか

観点　関係者からの評価

（観点に係る状況）

卒業／修了生や、就職先の関係者からの意見聴取はアンケート調査から行っている。

卒業・修了者到達度評価アンケートは平成 19 年４月企業の人事対象者に実施され、70 の回答を得ている。調査は資料５－２－Ａに示すように，質問項目　13 項目、４段階評価　４:Excellent　３:Good　２：Fair　１:Poor で実施された。平均値で３ポイントを超える項目が８項目であり、就職先からの評価は高い。もっとも評点が高い質問項目は「基礎工学の理解と解析能力」「継続教育と向上心」となっている。一方、平均値が３を下回る項目は「学際的環境での能力」「リーダシップ」「英語能力」「地球環境の視野、異文化理解力」でその中でも一番、平均点が低いのが英語力である（平均値で 2.6 ポイント)。九州大学の卒業生、修了生は、英語力、国際力、社会への変化適応力、リーサーシップなどに関してやや弱い傾向があるが，基礎的な学力の評価は高い。以上のように、全体としては企業人事担当者からの評価は極めて高く評価されている。

資料５－２－Ａ　就職先アンケート　　４段階評価

	質問項目	平均点
1	十分な基礎科学および情報工学の理解	3.2
2	試験・実験を計画遂行し、データを解析する能力	3.3
3	多面的に判断し行動できる広範な教養と基礎能力	3.2
4	解決できる応用能力	3.1
5	学際的環境での能力発揮	2.8
6	工学技術者としての職業倫理	3.1
7	リーダシップ	2.7
8	協調力	3.1
9	日本語コミュニケーション能力	3.1
10	英語コミュニケーション能力と英文読解力	2.6

１１	地球規模で異文化を理解する能力	2.8
１２	新しい社会システムへの柔軟な対応	2.9
１３	生涯学習と向上心	3.3

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を大きく上回る。

（判断理由）

本学府は進路状況、産業別、職業別の就職状況、進学・就職先の結果より、教育効果が十分に発揮されているものと判断される。特に、ほとんどの修了生は国をはじめとする行政官､建設業､製造業などの主要企業の技術者および大学等の研究者として職を得ており、わが国の発展に将来にわたって寄与するものと判断される。また就職先アンケートの評価も極めて高く、進路・就職状況に関して十分に目標を達成しており、期待する水準を大きく上回るといえる。

このように学生の進路・就職状況については，関係者の期待に十分に応えていると判断される。

Ⅲ　質の向上度の判断

①事例１「教育組織および教員の配置」（分析項目Ⅰ）

（高い質を維持していると判断する事例）

大学院重点化している本学では、教育部（大学院学府）と研究部（大学院研究院）を設置し、後者の研究部（研究院）を教員が所属する組織としている。本学府の教育研究上の責任部局は前掲資料１－１－Ｅに示すとおりであり、その運営は構成員からなる学府教授会によっている。

専任教員の配置については、前掲資料１－１－Ｆに示すとおり、修士課程および博士後期課程のいずれも大学院設置基準上の必要教員数を十分な水準で満し、専任教員の配置も適正である。

したがって，教育組織は高い水準を維持している。

②事例２「大学院教育課程の編成」（分析項目Ⅱ）

（高い質を維持していると判断する事例）

本学府の教育目的・目標に基づいて前掲資料２－１－Ｃに示すような「先端」・「高等専門」・「能力開発」・「広域専門」の４つの科目が展開されている。また，工学府学生が専門教育だけにとどまらず，社会性や視野の広がりを培うことが可能なように，積極的な大学院共通科目の履修指導やインターンシップの導入および英語による専門教育などの対応が施されている。

したがって，大学院教育課程の編成は高い水準を維持している。

③事例３「授業形態の組合せと学習指導法」（分析項目Ⅲ）

（高い質を維持していると判断する事例）

本学府の教育目的を達成するために、前掲資料３－１－Ｄに示されるように講義、演習、実験、実習等の授業形態がバランス良く組み合わされており、それぞれの教育内容に応じて，インターシップを重視した「産学連携科目」の設置や前掲資料３－１－Ｃに示されるような大学院共通科目の開講などの適切な学習指導法の工夫がなされている。研究指導方法や研究指導に関しては、研究室単位で複数教員による指導体制を整備し，研究テーマに対する適切かつ積極的な指導を行うとともに、得られた研究成果を国内外の学会で発表する機会を学生に与えるなどの取組が適切に行われている。

したがって，授業形態の組合せと学習指導法は高い水準を維持している。

④事例４「進路状況および関係者からの評価」（分析項目Ⅴ）

（高い質を維持していると判断する事例）

修士課程においては全体の約 85％が就職し、15％が進学する状態となっている。また博士後期課程では約 75％が就職し､残り 25％が大学等において研究を継続する状況となっている。産業別・職業別の進路を見ても専門の業種にほぼすべてのものが進んでおり、専門教育の成果が現れていることがわかる。就職先に関しては、国家公務員や地方公務員などの行政をつかさどる分野、建設業・製造業を中心とした日本を代表する企業を中心とした産業分野に進学している。

また，就職先の関係者からの卒業・修了者到達度評価アンケートの結果，「基礎工学の理解と解析能力」や「継続教育と向上心」について特に高い評価が得られている。

したがって，進路状況および関係者からの評価は高い水準を維持している。

26. 芸術工学部

Ⅰ　芸術工学部の教育目的と特徴　・・・・ 26－２
Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断　・・・・・ 26－４
分析項目Ⅰ　教育の実施体制　・・・・ 26－４
分析項目Ⅱ　教育内容　・・・・・・・・ 26－８
分析項目Ⅲ　教育方法　・・・・・・・・ 26－15
分析項目Ⅳ　学業の成果　・・・・・・・ 26－19
分析項目Ⅴ　進路・就職の状況　・・・ 26－24
Ⅲ　質の向上度の判断・・・・・・・・・・・ 26－27

Ⅰ　芸術工学部の教育目的と特徴

1　芸術工学部の教育研究上の目的は、技術を人間生活に適切に利用するために、技術の基礎である科学と人間精神のもっとも自由な発現である芸術とを総合し、技術の進路を計画し、その機能の設計について研究するとともに、人文、社会、自然にまたがる知識と芸術的感性を基盤とする設計家を養成することである。

2　芸術工学部では、この目的を達成するため、「芸術工学の基本・基礎を十分に習得させ、人文、社会、自然にまたがる知識と芸術的感性を基盤とした幅広く深い教養と総合的な判断力を備えた創造性豊かな人材を養成する」という中期目標を設定しており、九州大学学則（平成 16 年度九大規則第１号）第３条第２項の規程に則り、芸術工学部における教育研究上の目的を規則に定めている。

3　芸術工学部は、環境設計学科、工業設計学科、画像設計学科、音響設計学科、芸術情報設計学科の５学科からなる。

4　芸術工学部の教育目的である幅広く深い教養と総合的な判断を備えた創造性豊かな人材育成を実現するため、

(1)基礎学力　：高等学校の基礎科目をかたよりなく十分に学んでいること。
(2)好奇心　：あらゆることに広い関心と好奇心を持っていること。
(3)感性　：美しさ、心地よさ、文化的な深みなどを感じ取れる感性を持ち、様々なことを予備知識だけでなく自分の視点から判断しようという意欲があること。
(4)表現力　：自分が伝えたいことを整理し、言葉、図形、造形、音などによって表現することにより、他者に分かりやすく説明できること。
(5)柔軟性　：具体的な経験から学び、判断する能力を持ち、また、相反する多様な条件の中でも、考え異なる人々と議論しながら、最良の解決策を模索できること。

というアドミッション・ポリシーのもと、一般選抜、私費外国人留学生特別選抜、帰国子女特別選抜及び編入学試験により入学者を受け入れている。そして、芸術工学の特性を踏まえた全学教育と専攻教育との有機的連携による学部教育を行うという基本方針のもとに教育活動を行っている。

5　芸術工学部では、4 年以上の在学と 136 単位以上の単位取得という基本方針のもとで、学位を授与している。卒業生は半数程度が企業等へ就職し、残りの半数程度が大学院進学という進路をとっている。

6　芸術工学部の教育課程は、全学教育と専攻教育との有機的連携をとりながら、専攻教育においては人文・社会科学、理工学、芸術・デザインの各分野の授業科目を設け、芸術工学の基本・基礎を習得させる授業に加えて、芸術的感性や計画・設計能力、総合的な判断力を養うため、実践的な実習・演習・学外演習を多く取り入れている。

7　芸術工学部では、現在、インターンシップを単位化して、実社会での体験を通して学習内容の定着やキャリアデザインの推進を行っている

8　芸術工学部では、外国の大学との交流協定による単位互換、学生の多様なニーズ、社会からの要請等（学術の発展動向を含む）に対応して、教育課程に実践的な語学教育を配置し、加えて国際化を期待される芸術工学の社会的な側面からのニーズに対し、海外調査研究等の増大、学生の視野の国際化など関係者の期待に応えための取組を行っている。

［想定する関係者とその期待］

①高校生・受験生

高校生・受験生から設計・デザイン系の学部に進学したいという希望に対し、年１回のオープンキャンパスに加えて、高校生対象の公開講座やサイエンス・パートナーシップ・プロジェクトを実施し、本学部の教育内容を伝える活動を行っている。

② 地域社会

地域社会の本学部で学びたいという期待に対し、科目等履修生・聴講生の受入れに加えて、市民対象の公開講座を年間６講座以上実施して、生涯学習の機会を提供している。

③在学生、雇用者、産業界

専門知識や技術を習得して高次の設計家として社会に活躍するという在学生の期待、より優れた企画・立案能力や計画・設計能力を求める雇用者や産業界の期待に対して、教育課程及び授業方法の改善を行っている。

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制

（1）観点ごとの分析

観点　基本的組織の編成

（観点に係る状況）

芸術工学部は、環境設計学科、工業設計学科、画像設計学科、音響設計学科及び芸術情報設計学科の５学科から編成されている。各学科の教育目的は資料１－１－Ａに示すとおりである。なお、各学科の教育目的は、本学部の規則に定めており、学生便覧及びホームページ（http://www.design.kyushu-u.ac.jp）で公表している。

資料１－１－Ａ　学科の構成と教育目的

学科名	学科の教育目的
環境設計学科	環境設計とは人間と環境の共生という理念にたって、両者の関係のありかたを考察して、具体的な提案をすることである。エコロジー、持続可能性、資源、文化遺産、グローバル化、地域再生、景観といった近年の懸案に応えるため、芸術工学の基本理念にたって技術、人間、社会、自然に関する多角的な知識を集結して考察し、芸術的センスあふれる建築、都市、緑地、ランドスケープなどをデザインできる創造的な人材を、国内外の設計家資格に適合し国際的にも通用する枠組みの中で組織的に養成する。
工業設計学科	人間を取り巻くものと、関連する多様な事象について、生活環境や社会活動に適合できるよう計画・設計する創造活動である工業設計の専門家を養成するため、人と物的環境と社会の係わりについての幅広い教養と視野を身につけ、進展する科学技術に関する専門知識に基づく科学的・工学的思考力と、感性豊かな創造力・デザイン力・実践力を備えた総合的な設計能力を有する人材を組織的に養成する。
画像設計学科	人間にとって価値の高い情報を、視覚的に明快かつ美的に構成し処理、伝達することを可能にするため、画像・映像などの視覚情報やその媒体などの情報環境における、多様な局面に対する設計や計画を行う画像設計の専門家を養成することを目標とする。そのために、人間の視覚を始めとする感覚特性や視覚情報の数理・物理的特質に関する科学的・工学的な知識と思考能力および視覚情報の主体的な処理能力をあわせ持つ、創造性の豊かな人材を組織的に養成する。
音響設計学科	音文化に対する理解を深め、正しい評価を行い、人間に適合した音環境を創出し、さらに、音響情報の高度化、高品質化を推進することができる音響設計の専門家を養成するため、人間、社会においての広い視野を有し、音に対する芸術的感性と音響科学技術に関する専門的知識を兼ね備え、総合的な設計能力を有する人材を組織的に養成する。
芸術情報設計学科	インターネットや携帯電話が日常生活に普及した高度情報通信社会において、より創造的な人間生活とグローバルな世界の動きを結びつけながら、人間とメディアの関係を調整し調和のとれたメディア環境を科学的に計画し設計できる設計家を養成することを目的とする。そのため芸術や文化に対する鋭い感受性と深い理解を養い、コミュニケーションの形成に関する科学的・理工学的な専門知識を身につけ、来たるべき社会に向け新たな価値を創出し、広い世界に向け貢献することのできる総合力と企画力を備えた人材を組織的に養成する。

芸術工学部の学科別の学生定員並びに現員は、資料１－１－Ｂに示すとおり、学生数は、ほぼ 110%程度で推移しており、適正である。

資料１－１－Ｂ　学士課程の学科別の学生定員と現員（毎年５月１日現在）

	平成１６年			平成１７年			平成１８年			平成１９年		
	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率
環境設計学科	151	170	112.6	150	169	112.7	149	169	113.4	148	165	111.5

工業設計学科	191	213	111.5	190	220	115.8	189	219	115.9	188	219	116.5
画像設計学科	151	174	115.2	150	169	112.7	149	166	111.4	148	167	112.8
音響設計学科	151	175	115.9	150	175	116.7	149	174	116.8	148	166	112.2
芸術情報設計学科	159	174	109.4	158	173	109.5	157	178	113.4	156	179	114.7
計	803	906	112.8	798	906	113.5	793	906	114.2	788	896	113.7

芸術工学部を担当する教員数及び非常勤講師数は、資料１－１－Ｃに示すとおりである。大学院を重点化した本学では、学校教育法第 66 条ただし書きに基づき、教育部（大学院学府）と研究部（大学院研究院）を設置し、後者の研究部を教員が所属する組織としている。芸術工学部各学科の教育研究上の責任部局は芸術工学研究院であり、その運営は芸術工学部教授会によっている。

大学設置基準等の改正に伴い、平成 19 年４月１日からは、教育研究上の責任体制を明確にするため、教授、准教授、講師、助教を配置している。

収容定員 803 名に対する専任教員が 96 名で、大学設置基準を大幅に上回り、教育課程の遂行に必要な教員を十分に確保している。

また、大学教員が伝えることのできない、デザイン・設計分野の現場における現状や課題、問題解決方法を学生に伝えるため、建築家・デザイナーなどの実務者を多く非常勤講師として採用している。

資料１－１－Ｃ　担当教員配置状況（平成 19 年５月１日現在）

	教 授	准教	講師	助教	小計	非常勤講師	計	学生数	教員１人当たり学生数
学士課程	45	33	1	17	96	75	171	896	9.33

※専任教員の専門分野別：芸術・デザイン系 32 名、理工系 52 名、人文・社会科学系 12 名

観点　教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

（観点に係る状況）

本学部における教育上の課題は、教授会及び学務委員会で扱われている。また、学務委員会のもとに、教育課程改善のため教育課程ワーキンググループを、また、授業方法等改善のため FD ワーキンググループを設けている。上記の教授会、学務委員会及びワーキンググループで平成 17 年度に学部の教育課程の大幅な見直しを行い、その成果として、平成 18 年度から新カリキュラムを導入した（資料１－２－Ａ）。

資料１－２－Ａ　教育内容、教育方法の改善に向けた取組とそれに基づく改善の状況

教育上の課題を扱う体制	**教授会　←　学務委員会　←　教育課程ワーキンググループ** **ＦＤワーキンググループ** **教育課程ワーキンググループ** 学務委員会のもとで、教育課程の見直し及び運用方法を検討し、委員会へ答申。 **ＦＤワーキンググループ** 学務委員会のもとでの授業改善等の具体的な取組みを実施。
改善に向けた実施体制と取組	①　平成 16 及び 17 年度に教育課程ワーキング及び学務委員会において学部カリキュラムの改正を行った。 ②　ＦＤワーキング及び学務委員会において、シラバスの記載内容及び公開方法を定めた。

改善の状況	① 平成 17 年度に学部カリキュラムの大幅な見直しを実施して、平成 18 年度から施行した。 改正の概要は次のとおり ・ 大学院教育の質の充実を目指すために学部教育における専門教育を凝縮し、知識・技術の修得を徹底強化 ・ 卒業要件単位数の増加　124 単位→136 単位 ・ 講義と演習の組み合わせによる理論と実践の連携強化 ・ 学部共通科目の精選を行い、芸術工学部 5 学科の学生に共通的に必要な知識や技術について教育するために芸術工学基礎演習、デザイン史入門、デザインストラテジー基礎、インターンシップ（学部）を開設 ② シラバスは各授業の学習目標を明記することを定め､ホームページにより平成 18 年度から学外公開している。

本学部における FD は、学務委員会の下に置かれた FD ワーキンググループが中心となって、資料１－２－Ｂに示すようにシラバス・授業方法の改善、教室環境の改善、FD 活動の啓発等をテーマに議論し、さらに、授業向上のために全専任教員を対象とした FD 研究会を開催して、各教員の授業手法や学生の反応など情報交換を行い、よりよい授業方法について討議する体制となっている。平成 16 年度以降に実施した FD によって、シラバスの学外公開、シラバスにて各授業の学習目標の公開、教室 AV 機器の改良、各教員による授業実施方法の改善を行った。

資料１－２－Ｂ　芸術工学部におけるＦＤ実施状況

平成１６年度	平成１７年度	平成１８年度	平成１９年度
ＦＤ研究会２回	ＦＤ研究会１回	ＦＤ研究会１回	ＦＤ研究会１回

FD 研究会のテーマ及び参加者数

年度	参加者数	テーマ
平成 16 年度第 1 回	54	大学法人化に伴い FD 活動の望むこと 「教育評価に関するシンポジウム」に参加して 領域融合教育のためのカリキュラムを考える テーマ「国立大学法人九州大学」の中で取り組む FD 活動～総合大学化・大学院大学化・法人化の中で必要な FD 活動とは～（ディスカッション）
平成 16 年度第 2 回	27	授業環境を考える－視聴覚機材と教室環境のあり方
平成 17 年度	54	学部専攻教育における GPA 制度の導入に向けて 学生による授業評価と教員による授業に対する自己点検の現状報告
平成 18 年度	34	学術英語の現状について
平成 19 年度	33	コアセミナーの現状について

ＦＤＷＧの取組内容

FD ワーキンググループでは芸術工学研究院の５つの部門から部門毎に 2 名、計 10 名の委員により構成し、本学部における FD として取り組む内容を策定して、その委員が各部門において取り組む内容を伝達し、実行の支援を行っている。
取り組む課題は年度計画に対応して設定し、授業評価の実施支援、視聴覚機材の整備、ＴＡの運用、シラバス記載項目、学生の教員への相談体制の検討など、教員個人の向上に限らず、制度及び環境面で学部全体の教育活動の向上に繋がる取り組みを行っている。

全学 FD は資料１－２－Ｃに示すテーマで実施され､本学部から毎回多数の教員が参加している。全学 FD の実施を通じて、新任教員の研修、全学的教育課題に関する啓発、

全学教育における課題の共有などが促進されている。

資料１－２－Ｃ　全学ＦＤの実施状況

年度	本研究院の参加教員数	回数	各回における研修テーマ
平成 16 年度	23 名	４回	①　新任教員の研修　②GPA 制度の導入に向けて ③　18 年度問題とその対応、④大学院教育の新展開
平成 17 年度	17 名	３回	①　新任教員の研修　②大学評価を知る ③　TA のあり方
平成 18 年度	24 名	３回	①　新任の研修　②コアセミナーの目標と課題 ③　GPA 制度が目指すこと
平成 19 年度	22 名	２回	①　新任教員の研修 ②　認証評価で見出された九州大学の教育課題と今後の対応

本学部は、クラス担任制度を設け、各学科の各学年（１クラス 40～50 名）にクラス担任として教員１名を配置して、学生個人の履修状況にあわせた修学指導や学生生活における種々の疑問や悩みに応じて、学生個人の修学環境の改善を行っている。また、オフィスアワー制度を設け、勉学、学生生活及び進路上の問題や個人的な悩みなどの相談をどの教員でも対応できるようにし、オフィスアワーの時間帯に限らず、E メールや電話による相談にも対応している。クラス担任やオフィスアワーにより、学生と教員の密接な関係を構築し、学生個人への対応を通じてあわれてきた制度面や組織的に取組むべき課題や問題点をくみとっている。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を上回る。

（判断理由）

本学部は、環境設計学科、工業設計学科、画像設計学科、音響設計学科、芸術情報設計学科の５学科で編成し、資料１－１－Ａに示す教育目的をもっている。学生の在籍状況は平成 16 年度から平成 19 年度にかけて充足率は、ほぼ 110％程度であり適切な在籍状況である。専任教員の配置は教授 45、准教授 33、講師１、助教 17 の 96 名であり、収容定員の 803 名に対する教員数は、大学設置基準を大きく上回り、教員一人当たりの学生数は 9.33 名で学生個人への細やかな指導が十分にできる配置状況である。また、本学部の各学科においては、芸術・デザイン、人文社会系、理工学系をそれぞれ専門とする教員が偏りなく教育を担当し、デザイン・設計分野における実務者を非常勤講師として採用するなど、幅広い教養と総合的な判断力を備えた創造性豊かな人材を教育するための教育組織を構成している。

また、教育内容、教育方法の改善に向けて部局においては学務委員会の下に置かれた FD ワーキンググループの活動のもとで、シラバス・授業方法等の改善、教室環境の改善、FD 活動の啓発等に向けた取組を行っている。その結果、シラバス学外公開、教室 AV 機器の改善、各教員の授業実施方法等の改善・向上に結び付いている。

さらに学生個人に対してはクラス担任制度及びオフィスアワー制度を設け、学生と教員の密接な関係のもと、学生個人の学習・生活相談を通して、制度や組織的に取り組むべき課題や問題点をくみとり、教育の改善を行う体制となっている。

以上のことから、教育の実施体制及び教育方法・教育内容の改善に取り組む体制の両観点については、期待される水準を上回ると判断できる。

分析項目Ⅱ　教育内容
（1）観点ごとの分析

観点　教育課程の編成

（観点に係る状況）

本学部では、養成する人材像と学問分野・職業分野の特徴を踏まえて教育目的（前掲資料１－１－Ａ）を設定し、資料２－１－Ｂのように教育課程並びに卒業要件を定め、授与する学位として学士（芸術工学）を定めている。

また、本学部の教育課程は、全学教育科目と専攻教育科目を楔形に配置し、低学年時より芸術工学への専門適正能力ならびに包括的な理解力と適応力の形成をめざした配慮を行い、全学教育と専攻教育の有機的連携を持つカリキュラムを通した４年の一貫教育を実施している。さらに、学問研究の急速な発展やその社会利用の多様な展開に対応して、学生の個性ある多面的な能力を柔軟に発揮させることを趣旨とする「総合選択履修方式」が全学的な制度として設定している。

本学部では、芸術工学の理念である「技術の人間化」を実現するために、幅広く深い教養と総合的な判断を備えた創造性豊かな人材育成を目的に、基礎理論や講義から実践的な実習・演習・学外演習へ至る魅力的な教育メニューの提供という方針で教育課程を編成している。これを踏まえ、各学科では資料２－１－Ａで示すような教育課程編成の特徴のもと、最低修得単位数を資料２－１－Ｂのように定めている。

資料２－１－Ａ　各学科の教育課程編成・専攻教育科目の特徴

	教育課程編成上の特徴	専攻教育科目の特徴
環境設計学科	授業科目区分を大きく「全学教育科目」と「専攻教育科目」及び「総合選択履修方式」に分けた編成となっている。	フィールドワーク（野外調査など）を中心とした学外実習や実際に建物や緑地を設計する設計演習といった教育課程の編成となっている。
工業設計学科	同上	近・現代デザインの歴史、社会、文化的背景を踏まえた生活空間や生活機器デザインにかかる調査・分析、アイデア展開から提案に至るデザインプロセスの手法と表現力を修得するための講義、演習が開設されている。
画像設計学科	同上	視覚情報がどのように知覚され、判断されるかを総合的に理解し、画像情報の生成や自然界・社会からの獲得、認識・理解、処理、表示、伝達の理論及び手法を修得し、人間のイメージを視覚的に具体化し伝達するための表現能力を高めるための講義、演習、実習及び実験科目が開設されている。
音響設計学科	同上	物理音響、音環境、音響情報処理、聴覚、言語、音楽、音デザインの七つの領域にわたる総合的な教育課程が編成されている。
芸術情報設計学科	同上	芸術・文化、コミュニケーション、情報通信、数理工学、コンピュータや情報デザイン関連の授業科目が開設されている。

資料２－１－Ｂ　全学教育科目と専攻教育科目の最低修得単位配分

学科名	全学教育	専攻教育	総合選択履修	総単位数
環境設計学科 工業設計学科 画像設計学科 音響設計学科 芸術情報設計学科	５０単位	８０単位	６単位	１３６単位

本学部の学生に履修させる全学教育科目は、資料２－１－Ｃに示すように、「教養教育科目」、「理系基礎科目」、「情報処理科目」から構成されている。要諦の部分について必修科目を配置するとともに、幅広い視野を確保するために選択科目を多数配置している。特に、高校での限られた科目履修を補填するため、文系及び理系コア科目に最低修得単位数を設定し幅広い学修を促している。

また、専攻教育科目は、「必修」「選択必修」「選択」「学部内自由」から構成されている。これらは「必修」に対する「選択必修」「選択」「学部内自由」の重みを各部門の特性に応じた形で位置づけると同時に、原則的には学生の主体的な学習機会を広げることにより幅広い観点から芸術工学への包括的な専門教育を実現できるように配慮している。そして、社会的なニーズに応じた実践的かつ応用性の高い、かつ広範な現場性・臨床性の特徴をもつ授業科目を配置している。

なお、資料２－１－Ｃに示すカリキュラムは、平成 18 年度から施行しているものである。

このカリキュラム改正により、全学教育科目においては九州大学教育憲章に定める、「人間性の原則」・「社会性の原則」・「国際性の原則」を実現するための基礎を築くことを目的とする「共通コア科目」や、大学での学習への適応を促進するために「コアセミナー」などが加わった。

専攻教育科目においては次のような改善を行い、卒業要件単位数の増加、基礎の徹底、理論の実践、芸術工学の知識・技術の共有などを行っている。

- 大学院教育の質の充実を目指すために学部教育における専門教育を凝縮し、知識・技術の修得を徹底強化
- 卒業要件単位数の増加　124 単位→136 単位
- 講義と演習の組み合わせによる理論と実践の連携強化
- 学部共通科目の精選を行い、芸術工学部５学科の学生に共通的に必要な知識や技術について教育するために芸術工学基礎演習、デザイン史入門、デザインストラテジー基礎、インターンシップ（学部）を開設

資料２－１－Ｃ　科目構成

科目区分		科目名	各科目の目標	必修・選択の別
全学教育科目	教養教育科目	共通コア科目	市民的生活のために必要となる基盤の形成	２科目（４単位）必修
		コアセミナー	大学での学びへの適応の促進、学習意欲の向上	１科目（２単位）必修
		文系コア科目 理系コア科目 総合科目	各分野の知識や見解がいかなる問題意識から形成され、その形成にどのような方法やものの見方が働いているかという学問のコアの理解	○文系コア科目は３科目（６単位）選択必修 ○理系コア科目は２科目（４単位）選択必修
		少人数セミナー	大学における学習への適応を促進し学習意欲を向上させ、優れた人格形成に資する人間的交流の場を	

			つくる	
		高年次教養科目	さまざまな分野の専門研究者の教育能力を総合的にいかして質の高い教養教育を実施して、優れた人材を育成	○高年次（３・４年次）において、選択科目を配置
		言語文化	国際社会を積極的に生きるために必要な、また、外国語運用能力を涵養・向上させ、異文化理解と国際的感覚、国際的教養の育成	○第一外国語６科目（６単位）、第二外国語４科目（４単位）選択必修 ○高年次において言語文化自由選択科目を配置
		健康・スポーツ科学	健やかな人間性を有する人材の育成	○１科目（２単位）必修
	理系基礎科目		諸科学を通して理系の共通基盤となる自然科学の基礎的な知識や方法を修得	○理系基礎科目は、学科の必要性に応じて必修もしくは選択必修科目を配置。21単位を修得
	情報処理科目		様々な社会活動の基盤となる情報処理技術の基礎を身に付けさせる	○情報処理演習Ⅴ（1単位）必修
総合選択履修方式			幅広い教養を養うため、他学部・学科で開講されているすべての授業科目も履修できる方式	最低修得単位数は６単位
専攻教育科目	必修		単位の修得を義務づけている科目	環境 42 単位、工業 24 単位、画像 23 単位、音響 45 単位、芸情 17 単位
	選択必修		特定科目群から選択し、修得することを義務付いている科目	環境 22 単位、工業 21 単位、画像 12 単位、音響 0 単位、芸情 18 単位
	選択		所属学科の科目区分の範囲内で学生の選択に委ねられている科目	環境 10 単位、工業 29 単位、画像 39 単位、音響 29 単位、芸情 39 単位
	学部内自由		学部内の自学科、他学科で開設されている授業科目	各学科６単位

観点　学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）

本学部の教育課程について、新入生合宿研修や３年次合宿研修、授業等の教育活動における学生との接触など通じて学生のニーズを把握し、中期目標・計画、年度計画に示される各検討事項、デザイン産業界との共同企画等を通じての情報収集、国内外の研究者との情報交換などにより、現在の教育課程における課題や改善点を把握している。

本学部では大学院教育の重点化、国際化への対応と実践教育の充実という課題を把握し、資料１－２－Ａに示す大学院教育の重点化に向けた平成 18 年度の教育課程の改正以外に、資料２-２-Ａに示すように、芸術工学部独自に外国の大学との交流協定による単位互換、インターシップの単位化等の取組みを行った。

国際化への対応について、九州芸術工科大学の時代より国際的な交流協定を推進しており、そうした基盤を継承しながら、ますます国際化を期待される芸術工学の社会的な側面からのニーズを踏まえ、外国の大学との交流協定が増大している。これにあわせて交流協

定により受入れる外国人学生が増加し（資料２－２－Ｂ）、本学部学生への刺激となっている。教育課程においては、芸術工学の分野における英語表現を修得するためにその分野の教員による「学術英語」を開設し、英語論文の読解のみならず、英語によるプレゼンテーションなど実践的な教育を行っている。また、芸術情報設計学科では海外調査を組み入れた教育を行っている。

実践教育の充実について、情報化や国際化を進展させる社会を構成する職種の広がりと個性化する学生の多彩な就職意欲という相互の実態を踏まえ、新たに導入するための方策及び規程の整備等について教育課程ワーキング、学務委員会及び教授会において取組を行った結果、大学での修得内容と実務との関連づけによる知識の深化を目的に学部3、4年次を対象に授業として「インターンシップ（学部）」を開設して、インターンシップの単位化を行った。

資料２－２－Ａ　学生のニーズ、社会からの要請等に応じた教育課程の編成

	教育課程上の取組	概　　要
芸術工学部	本学部独自に外国の大学との交流協定による単位互換	以下の大学と協定を締結し、毎年学生の派遣及び受入れを行っている。 ・カリフォルニア州立ポリテクニック大学ポモナ校（アメリカ）1990年締結 ・ミラノ工科大学（イタリア）1997年締結 ・カールスルーエ造形大学（ドイツ）2003年締結 ・東西大学校（韓国）2003年締結 ・パリ・ラヴィレット建築大学（フランス）2004年締結 ・ダルムシュタット科学技術大学（ドイツ）2007年締結 ・国民大学校（建築大学）（韓国）2007年締結
	インターンシップの単位化	平成18年度のカリキュラム改訂において、大学での修得内容と実務との関連づけによる知識の深化を目的に学部３・４年次を対象にした「インターンシップ（学部）」を新たに設けた。

資料２－２－Ｂ　外国の大学との交流協定による学生受入れ・派遣数（派遣・受入年度別）

年度	派遣人数	派　遣　先	受入人数	受　入　先
平成16年度	6	・カリフォルニア州立ポリテクニック大学ポモナ校（3名） ・ミラノ工科大学（3名）	2	カールスルーエ造形大学（２名）
平成17年度	6	・カリフォルニア州立ポリテクニック大学ポモナ校（1名） ・ミラノ工科大学（3名） ・パリ・ラヴィレット建築大学（２名）	9	・ミラノ工科大学（４名） ・カリフォルニア州立ポリテクニック大学ポモナ校（３名） ・慶熙大学校（1名・大学間交流） ・パリ・ラヴィレット建築大学（1名）
平成18年度	4	・カリフォルニア州立ポリテクニック大学ポモナ校（2名） ・パリ・ラヴィレット建築大学（1名） ・シェフィールド大学（1名・大学間交流）	8	・カリフォルニア州立ポリテクニック大学ポモナ校（１名） ・パリ・ラヴィレット建築大学（1名） ・ミラノ工科大学（4名） ・カールスルーエ造形大学（１名） ・シンガポール大学（1名・大学間交流）
平成19年度	5	・カリフォルニア州立ポリテクニック大学ポモナ校（2名） ・ミラノ工科大学（1名） ・香港中文大学（1名・大学間交流）	１１	・ミラノ工科大学（2名） ・カリフォルニア州立ポリテクニック大学ポモナ校（２名） ・パリ・ラヴィレット建築大学（３名） ・ボルドー大学（2名）

				・東北師範大学（1名・大学間交流） ・釜山大学校（1名・大学間交流）

本学部は毎年８月上旬にオープンキャンパスを開催し、各学科の教育内容や卒業後の進路などを紹介する学部説明会、各研究室での模擬実験、模擬講義、展示、在学生による進学相談などを行っている（資料２－２－Ｃ）。

資料２－２－Ｄで示すように参加するまで本学部についてはあまり知らなかったものが､参加することにより本学部への理解度が上がり､受験したいと思うようになっている。オープンキャンパスを通じて、参加した高校生・受験生がもつ将来の目標の実現に本学部が適していると判断されていることがわかる。入学前の学生に本学部の教育内容について理解を深めることにより、入学後のミスマッチ防止につながる。

また、高校生対象の公開講座として､「音と画像の実験」「最先端メディアスタジオワークショップ」などを開催し、音響設計や画像工学、マルチメディアなどの分野を体験的に学び理解を深めてもらう取り組みを行っている。これには全国各地から参加者があり、本学部の教育・研究分野が全国から注目されているといえる。

平成 18 年度から科学技術振興機構の「サイエンス・パートナーシップ・プロジェクト」講座型学習活動を本学部芸術情報設計学科と近隣の高等学校が共同して実施し､CG 制作やメディア環境構築に関する演習を通じて、高校で学習する物理・数学の知識がこの分野で活用されていることを高校生に認知させる取り組みを行っている。

資料２－２－Ｃ　オープンキャンパス及び公開講座の実施状況

オープンキャンパス	実施日、参加者数
平成 16 年度	①　実施日：８月６日 ②　参加者数：546 名
平成 17 年度	①　実施日：８月４日 ②　参加者数等：539 名
平成 18 年度	①　実施日：８月４日 ②　参加者数等：656 名
平成 19 年度	①　実施日：８月８日 ②　参加者数等：654 名

公開講座	講座の概要
平成 16 年度	①　高校生を対象とした公開講座 講座数：１講座 参加者数：36 名 ②　社会人を対象とした公開講座 講座数：６講座 参加者数：104 名
平成 17 年度	①　高校生を対象とした公開講座 講座数：１講座 参加者数：23 名 ②　社会人を対象とした公開講座 講座数：６講座 参加者数：111 名
平成 18 年度	①　高校生を対象とした公開講座 講座数：３講座 参加者数：46 名 ②　社会人を対象とした公開講座 講座数：６講座 参加者数：143 名
平成 19 年度	①　高校生を対象とした公開講座 講座数：３講座 参加者数：85 名 ②　社会人を対象とした公開講座 講座数：９講座 参加者数：307 名

資料２－２－Ｄ　オープンキャンパスアンケート集計結果（平成 19 年度）

回答者数 113 名(回収率 19%)
○学部説明会内容の理解度
・わかりやすさ　5 点満点で平均 4．3 点
・満足度　5 点満点で平均 4．4 点
○施設見学の満足度　5 点満点で平均 4．5 点
○芸術工学部を受験したいと思うか
①思う：92 名（81%）
②思わない：1 名（1%）
③よくわからない：17 名（15%）

地域社会に対しては、毎年６講座以上の公開講座を実施している。音楽、美術、デザイン、CG、建築、自然環境、芸術文化、著作権など、多彩な講座を市民に提供することにより、芸術工学の多様性や各分野の研究成果を市民に公開している（資料２－２－Ｃ）。

さらに、本学部では、科目等履修生の入学を許可しており、受入状況は資料２－２－Ｅに示すとおりである。生涯教育支援拡充の観点から科目等履修生の履修方法について、平成 19 年度から､科目等履修生の学習ニーズに沿って学期開始後に履修科目を変更できることの改善を図った。

資料２－２－Ｅ　科目等履修生の受入状況

	説　明	平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年
学部科目等履修生	本学の学生以外の者で、学部の授業科目のうち一又は複数の授業科目を履修することを志願する者	4	7（１）	9（１）	4
大学院科目等履修生	本学の学生以外の者で、大学院の授業科目のうち一又は複数の授業科目を履修することを志願する者。学部の授業科目を履修することもできる。	2	2	8（１）	4
全　体		6（０）	9（１）	１７（２）	8（０）

＊（　）内は留学生数

(２)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)　期待される水準を上回る。

(判断理由)

本学部では､「全学教育科目」と「専攻教育科目」を楔形に配置し、さらには「総合選択履修方式」に分けた編成とし、それぞれが有機的連携を持つカリキュラムという４年の教育課程を編成し、芸術工学の理念である「技術の人間化」をめざし、幅広く深い教養と総合的な判断を備えた創造性豊かな人材育成が実現されるよう多彩な授業科目を配置している。

平成 17 年度に基礎の徹底、理論の実践、芸術工学の知識・技術の共有など目的としたカリキュラムの改善を行い、平成 18 年度入学者から適用している。

さらに、芸術工学部独自に外国の大学との交流協定による単位互換、インターシップの単位化等､学生の多様なニーズ､社会からの要請等（学術の発展動向を含む）に対応して、教育課程に実践的な語学教育や海外調査などの意欲的な取組みを重視した授業科目等を編成している。

特に、国際的な交流協定は優れており、国際化を期待される芸術工学の社会的な側面からのニーズに対し、継続的な留学生の受け入れと漸増、教育課程における実践的な語学教育や学生の視野の国際化などの点から関係者の期待に応えていると判断される。

高校生､その保護者､高等学校教員に対しては､年１回のオープンキャンパスを実施し、学科紹介、模擬授業、研究室公開などにより本学部の教育に関する情報を提供している。さらに高校生対象の公開講座やセミナー等を年３回以上行うことで本学部の教育内容を体験的に知っていただく取り組みも盛んに行っている。産業界に対してはインターンシップ

の推進や実践型教育を導入し、実社会を見据えた教育を行っている。また、地域社会に対しては、科目等履修生・聴講生が学期開始後に履修科目を変更することができる制度を実施し、公開講座については、平成19年度は本学部の特徴を活かした９つの講座を開催している。地域社会と接しながら、芸術工学の裾野を広げることに資する活動を行っている。

以上により、教育課程、学生や社会からの要請への対応という両観点において期待される水準を上回ると判断できる。

分析項目Ⅲ　教育方法
（1）観点ごとの分析

観点　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点に係る状況）

本学部では、幅広く深い教養と総合的な判断力を備えた創造性豊かな人材育成という教育目的や社会との関連性の高い芸術工学分野の特性に沿って、資料３－１－Ａに示すような授業形態・実施方法の特色を重視しながら、専攻教育科目の授業科目を、資料３－１－Ｂに示すような組合せにより開講している。

資料３－１－Ａ授業形態上の特色

○講義と演習の組み合わせによる理論に実践の伴う授業形態である「講義・演習」という授業形態を設けている。
○社会との関連性を重視し、フィールドワークや学外授業を多く実施。
○コミュニケーション能力の向上のため、学生によるプレゼンテーションを組み込んだ演習授業

資料３－１－Ｂ　学部教育科目の授業形態別開講数（平成 19 年度実績）

講　義	講義・演習	演　習	実　験	実　習	左記のうちユニークな授業の開講数	
					学外授業･フィールドワークを伴うもの	プレゼンテーションを伴うもの
130 科目	21 科目	72 科目	8 科目	8 科目	21 科目	43 科目

担当授業科目に関しては、教授、准教授、講師は主要授業科目を含めた全ての科目を担当し、助教、非常勤講師は主要授業科目以外の科目をそれぞれに担当している。

本学部では、資料３－１－Ｃのように、授業概要や毎回の授業計画に加え、全体の教育目標及び各回の学習目標、成績評価基準を評価項目別の配点比率を明記したシラバスを作成し､学内外に公開している〔(本学部ホームページ(http://www.design.kyushu-u.ac.jp)〕

資料３－１－Ｃ　シラバスの共通記載項目

基準掲載項目	記載例等
授業科目名	○○○○
担当者	○○○○
キーワード	検索上の利便を考慮して記入（複数可）
全体の授業概要	授業の概要を記入
全体の教育目標	授業を通して学ばせる目標を記入 （例）○○について、○○できるようになることを目標とする。
授業計画	・毎回の授業計画を記入 ・学生に習得してほしい事項を具体的に記入する。 （例）第１回　○○について（主題を記入） （学習目標）××について理解し、説明できること。 第２回　□□について ： 第Ｎ回　△△について
履修上の注意・学習上の助言	（例）教科書を中心に授業を行う。課題を示し、レポートの提出を求める。
テキスト	使用教科書等を記入

<table>
<tr><td>参考文献</td><td>教科書以外に授業理解や発展的な学習の参考となる文献を記入</td></tr>
<tr><td>学習相談
オフィスアワー</td><td>オフィスアワーなどの時間
（例）毎週○曜日○時～○時に教員室（○号館○階○号室）で学習相談を行う。希望者は事前に電子メールで相談希望日時、相談内容を連絡の上、予約すること。(連絡先はオフィスアワーについての掲示や学生便覧等を参照)</td></tr>
<tr><td>成績評価基準・総合評価割合</td><td>
<table>
<tr><td colspan="2">総合評価割合</td></tr>
<tr><td>（記入例）</td><td></td></tr>
<tr><td>定期試験</td><td>50%</td></tr>
<tr><td>レポート</td><td>50%</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>100%</td></tr>
</table>
成績評価の基準を明示する。
※出席点を評価基準に加える場合は、「平常点」と表記する。</td></tr>
<tr><td>評点の要点</td><td>評価方法を具体的に記入する。
（記入例）
毎授業時間に、二言レポートを課す。
成績評価は、授業内容を出題範囲とした定期試験及び二言レポートの提出回数によって行う。</td></tr>
<tr><td>その他</td><td>学生へ周知したい事項を記入する。</td></tr>
<tr><td>参考ホームページ</td><td>教員ホームページのアドレスなどを記入。</td></tr>
</table>

本学部において、何を目標として、何を学び、どのように評価するかを詳細にシラバスで示し、ホームページに公開している。教育課程においては、講義と演習の組み合わせによる理論に実践の伴う授業形態である「講義・演習」を配置している。授業手法においては、理論と社会における実践の連携のためフィールドワークや学外演習を多く取り入れ、コミュニケーション能力向上を目的としたプレゼンテーションの機会を積極的に導入している。(資料３－１－D)

学生個人の修学指導・支援においては、オフィスアワーに限らず、Ｅメールや電話を活用して、日常的に学習相談に応じている教員が多い。また、資料３－１－Ｅに示すように多数の大学院生を TA に採用して、芸術・デザインに関する科目における細やかな技術指導やプレゼンテーションをより発展的な内容にするためのサポートを行っている。

資料３－１－D　講義と演習を組み合わせた授業科目

環境設計学科	ポートフォリオ管理（1 単位)、留学生のためのデザイン入門（2 単位)、主観評価法（2 単位)、デザインストラテジー基礎（2 単位)、空間デザイン論（2 単位)・空間プロジェクト（4 単位)、建築デザイン論（2 単位)・建築プロジェクト（4 単位)、ランドスケープデザイン論（2 単位)・ランドスケーププロジェクト（4 単位)、都市デザイン論（2 単位)・都市プロジェクト（4 単位）
工業設計学科	現代生活デザイン論・演習（3 単位)、生活機器設計論・演習（3 単位)、生活空間設計論・演習（3 単位)、デザイン文化論・演習（3 単位)、生活器機造形論・演習（3 単位)、生活空間造形論・演習（3 単位)、デザインシステム論・演習（3 単位)、主観評価法（2 単位)、電子工学（２単位)、情報理論（2 単位)、デザインストラテジー基礎（2 単位)、留学生のためのデザイン入門（2 単位）
画像設計学科	主観評価法（2 単位)、留学生のためのデザイン入門（2 単位)、電子工学（2 単位)、情報理論（2 単位)、デザインストラテジー基礎（2 単位）
音響設計学科	音響構成（4 単位)、音響信号処理演習（2 単位)、電気工学（2 単位)、音響理論演習Ⅰ（3 単位)、音響理論演習Ⅱ（3 単位)、音楽理論表現演習（2 単位)、音楽構造基礎演習（2 単位)、主観評価法（2 単位)、デザインストラテジー基礎（2 単位)、情報理論（2 単位)、システム工学（2 単位)、留学生のためのデザイン入門（2 単位）

芸術情報設計学科	比較映画・演劇文化演習（2 単位）、芸術文化企画演習（2 単位）、デジタルコンテンツデザイン（2 単位）、メディア情報処理・演習（2 単位）、芸術情報プログラミング言語・演習（2 単位）、主観評価法（2 単位）、デザインストラテジー基礎（2 単位）、留学生のためのデザイン入門（2 単位）

資料３－１－Ｅ　ＴＡの採用状況

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
ＴＡ採用数	180	193	200	153

観点　主体的な学習を促す取組

（観点に係る状況）

本学部では、学生の自主的な学習を促し、授業時間外の学習時間を確保するため、各授業において様々な制作課題・プレゼンテーションやレポートを課している。また、シラバスにおいても、参考書や学習相談方法を記載するとともに、オフィスアワーや電子メール等よる授業内容等に関する質問・相談についての対応方法を開示している（前掲資料３－１－Ｃ）。

履修指導は、クラス担任制度を設け、各学科の学年毎に１名の教員が担当している。また、学生全体に対しては、資料３－２－Ｂに示すように履修ガイダンスを実施している。

資料３－２－Ａ　オフィスアワーの利用状況

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
修学に係る質問・相談件数	432 件	578 件	413 件

資料３－２－Ｂ　履修ガイダンスの実施状況

	実施組織	実施時期	実施対象者	実施内容
芸術工学部	各学科	４月	１年	新入生ガイダンス ○教育理念・授業の履修・学習に関する問題への相談・助言など学生生活についてのガイダンス
		４月	各学年	在学生ガイダンス ○履修解説 ○３年次専攻教育着手条件・口頭試験の説明（２年次） ○卒業研究着手条件・卒業研究指導教員配属に関する説明（３年次） ○卒業研究に関する説明（４年次）
		４月	３年次編入生	編入生ガイダンス ○編入生入学式、履修解説

全学教育においては、時間割に指定された科目以外は原則履修できないシステムを採用し、実質上の履修単位のキャップ制を実施している。さらに、全学教育及び専攻教育において平成 19 年度より GPA 制度を導入し､選択科目の履修登録を慎重にさせることにより履修科目を自主的に学習させる体制を整えた。組織的には、在学生ガイダンスやクラス担任等による学修相談や助言を通じて、各学生に成績取得状況や卒業研究の着手条件などの次段階へ進むための状況を把握させ、学生の自主的な学習を促している。また、学生がそれまでに学習してきた知識について、授業科目の枠を超えた創造的活用力の修得状況を確認・評価するために３年後期（２月）に「口頭試験」を実施している。学生の自主的な学

習を支援するため、資料３－２－Ｃに示すように、自習室や情報機器室を用意している。

資料３－２－Ｃ　自習室・情報機器室の整備状況

	自習室	情報機器室
芸術工学部	○講義室及び共同製図室（授業時間外の開放） ○控室（２号館、３号館、７号館） ○環境設計学科製図室、デザイン演習室等	○芸術情報設計学科コンピュータ室 ○情報基盤研究開発センター大橋分室 第一実習室　【51台】 第二実習室　【51台】 第三実習室　【18台】 オープン端末室【28台】

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を上回る。

（判断理由）

本学部の教育目的を達成するために、資料３－１－Ｂのように講義130、講義・演習21、演習72、実験８、実習８のように多彩な授業形態がバランス良く組み合わされている。「講義・演習」とは、講義と演習の組み合わせによる理論に実践の伴う授業形態である。また、年度初めに学年ごとに行う新入生ガイダンスや在校生ガイダンス、編入生ガイダンス等を通しての履修ガイダンス、クラス担任等による学修相談や助言、などの適切な学習指導法の工夫がなされている。わかりやすくかつ詳細な授業概要・授業計画、授業の達成目標と成績評価基準を示したシラバスの公開、フィールドワークや学外演習の実施、コミュニケーション能力向上を目的としたプレゼンテーション機会の積極的導入、学習相談やオフィスアワー、等の様々な取組みが効果的に機能している。

学生の主体的な学習を促すため、授業では制作課題・プレゼンテーション・レポートを課し、シラバスにおいても、参考書や学習相談方法を記載するとともに、オフィスアワーや電子メール等による授業内容に関する質問・相談についての対応方法を開示し、同時に自習室・情報機器室の整備を進め、学生の教育環境の充実化の取組みが行なわれている。また、授業科目の枠を超えた創造的活用を促すため、「口頭試験」を実施している。さらに国際交流協定を結んだ外国の大学への留学時の単位認定やインターンシップの単位化等の学外での学習に配慮をしている。

以上の取組みや活動は、授業形態の組合せと学習指導法の工夫、主体的な学習を促す取組において有効であり、幅広く深い教養と総合的な判断力を備えた創造性豊かな人材を育成する教育拠点という関係者の期待を上回ると判断される。

分析項目Ⅳ　学業の成果
（１）観点ごとの分析

観点　学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点に係る状況）

本学部学生が身に付けるべき学力や資質・能力は、工学や技術に関する科学的な知識、人間や社会に対する深い洞察、そして設計やデザインを行う上で創造的な芸術的センスを兼ね備えることである。このような学力や資質・能力を量り、伸ばしていくため、本学部の授業においては１回の定期試験・レポートによる評価だけではなく、複数の課題制作・プレゼンテーションによる評価、授業中の小レポート・小テストによる複数回の評価を行い、授業内容の理解度や進捗状況を把握しながら授業が運営されている。このため本学部の単位取得状況は、資料４－１－Ａに示すとおり、特に１、２年次において高い単位取得率を示している。また、学修を促すため、３年次専攻教育科目の履修条件と卒業研究の着手条件を定め、前者は２年終了時の単位修得状況、後者は３年次終了時（画像設計学科は３年前期終了時）の単位修得状況により、各条件の合否を判定する制度を設けている。

さらに、本学部独自の取り組みとして、３年後期に「口頭試験」を実施している。学生がこれまでに学習してきた知識について、特定の用語やそれに関係する事項について多方面から口頭による質問を行い、用語の意味、現象の原理・仕組みなどが理解できているか、またそれらの理解を基に創造的な発想・手法により問題解決へと導いていく能力を有しているか試験を行っている。学生は入学時からこの試験を意識しながら授業に臨み、広範な知識を修得している。

留年率、休学率の過去４年の経年変化は、資料４－１－Ｂに示すとおり低い。これらのことから、各学年時において学生は学力を適切に身に付けていると判断される。

資料４－１－Ａ　単位取得状況

		平成16年度			平成17年度			平成18年度			平成19年度		
		履修登録者数	単位取得者数	単位取得率	履修登録者数	単位取得者数	単位取得率	履修登録者数	単位取得者数	単位取得率	履修登録者数	単位取得者数	単位取得率
学士課程	1年	5207	4798	92.1	5332	4846	90.9	6162	5351	86.8	3820	3372	88.3
	2年				1507	1231	81.7	1534	1174	76.5	1170	968	82.7
	3年							763	569	74.6	489	335	68.5
	4年										79	43	54.4
	全体	5207	4798	92.1	6839	6077	88.9	8459	7094	83.9	5558	4718	84.9

※　履修登録者数・単位取得者数ともに延べ人数、単位取得率：単位取得者数を履修登録者数で割った比率

資料４－１－Ｂ　留年・休学状況（毎年５月１日現在）

		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
学士課程	留年者数（留年率）	50(5.5)	46 (5.1)	52 (5.7)	43(4.8)
	休学者数（休学率）	13(1.4)	12 (1.3)	8 (0.9)	8(0.9)

※　留年者数：正規修業年限を超えて在籍している学生数、留年率：留年者数を在籍学生数で割った比率

卒業者の修業年数別人数、学位授与状況は、それぞれ資料４－１－Ｃ、Ｄで示すとおり、

非常に高い数字を示しており、学生は学士（芸術工学）に適応した学力や能力を身に付けて修了している。

資料４－１－Ｃ　卒業者の修業年数別人数（人）

修業年数	芸術工学部			
	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
４年	180	176	179	176
５年	18	15	20	16
６年以上	7	9	6	10
その他（編入学等）	8	9	10	7
計	213	209	215	209

資料４－１－Ｄ　学位授与状況（人）

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
学士（芸術工学）	213	209	215	209

また、学生の受賞状況を、資料４－１－Ｅに示す。これらのことからも、社会的な外部評価が非常に高いという点で教育研究指導が高い質で行われていることを示している。

資料４－１－Ｅ　学生の受賞状況

所属	受賞学生	賞の名称	授与組織名	受賞年月	受賞内容
環境設計学科	学生Ａ他３名	入賞	みどりの５団体ﾌｫｰﾗﾑ	2007	学生設計競技「新しい２１世紀の街」に応募し、入賞
画像設計学科	学生Ｂ	入選		2007	ｱﾆﾒｰｼｮﾝ作品が第１９回 DoGA　CG ｱﾆﾒｺﾝﾃｽﾄ等国内外の数々の映画祭に入選、上映
〃	学生Ｃ	意匠登録		2007	意匠に係る物品として登録
環境設計学科	学生Ｄ	佳作		2006	日・中・韓国際学生造園デザインコンペにおいて作品が入賞
〃	学生Ｅ他３名	佳作	日本造園学会、中国風景園学会、韓国造景学会	2006	日・中・韓国際学生デザインコンペにおいて入賞
〃	学生Ｆ	入選	セントラル硝子	2005	第 40 回ｾﾝﾄﾗﾙ硝子国際建築設計競技で 798 点（うち海外より 407 点）の応募の中から入賞
〃	学生Ｇ	九州支部入選	日本建築学会支部	2005	日本建築学会支部共通事業設計競技で入賞
〃	学生Ｈ他２名	優秀賞	みどりの５団体ﾌｫｰﾗﾑ	2005	ｺﾝﾍﾟにおいて作品が入賞
〃	学生Ｉ	銀賞	ＪＩＡ東海支部	2005	第 22 回建築設計競技で作品が入賞

〃	学生Ｊ	佳作	日新工業（株）	2005	第 32 回建築競技において、応募 751 点の中から作品が入賞
〃	学生Ｋ 他１名	佳作	2005 ｻｽﾃﾅﾌﾞﾙ建築世界会議	2005	新建築住宅設計競技において、世界３８カ国 465 点の中から作品が入賞
工業設計学科	学生Ｌ 他４名	最秀作	コイズミ産業（株）	2005	第 2 回学生家具デザイン展において、デザイン系の学部を持つ８大学を指定して作品募集のあったもので、作品が入賞
〃	学生Ｍ 他６名	最秀作	コイズミ産業（株）	2005	第 2 回学生家具デザイン展において、デザイン系の学部を持つ８大学を指定して作品募集のあったもので、作品が入賞
画像設計学科	学生Ｎ	ｸﾞﾗﾝﾌﾟﾘ	CG-ART 協会	2005	CG コンテスト静止画部門で 1700 点の中から作品が入賞
〃	学生Ｏ	優秀賞	ﾄﾖﾀ自動車九州	2005	アイデアコンペで作品が入賞
		最優秀デザイン賞	ｴﾌﾌﾟﾗﾈｯﾄ	2005	コンペで作品が入賞
		ＮＨＫの番組で紹介	ＮＨＫ	2005	大橋駅リニューアルデザイン産学官共同プロジェクトに参加
環境設計学科	学生Ｐ	佳作	日本建築学会	2004	技術部門設計競技において作品が入賞
		最優秀賞	三菱電機	2004	ｺﾝﾍﾟにおいて作品が入賞
〃	学生Ｑ 他３名	入選賞	みどりの５団体ﾌｫｰﾗﾑ	2004	学生設計競技において作品が入賞
工業設計学科	学生Ｒ	ｺｸﾖ賞（審査員特別賞）	ｺｸﾖ	2004	コンペで 815 点の中から作品が入賞
〃	学生Ｓ	佳作	三栄書房	2004	国際カーデザインコンペにおいて作品が入賞
〃	学生Ｔ	３位入賞	テレビ東京	2004	第 4 回ダンボール王選手権において作品が入賞
画像設計学科	学生Ｕ	最優秀賞		2004	学生ＣＧｺﾝﾃｽﾄの静止画部門において作品が入賞
		入賞	ｱｼﾞｱﾃﾞｼﾞﾀﾙｱﾝﾄﾞｱｰﾄ学会	2004	ｱｼﾞｱﾃﾞｼﾞﾀﾙｱｰﾄ大賞動画部門で作品が入賞
〃	学生Ｖ	優秀賞	ｱｼﾞｱﾃﾞｼﾞﾀﾙｱﾝﾄﾞｱｰﾄ学会	2004	ｱｼﾞｱﾃﾞｼﾞﾀﾙｱｰﾄ大賞動画部門で作品が入賞
音響設計学科	学生Ｗ	優秀賞		2004	ﾃﾞｼﾞﾀﾙｺﾝﾃﾝﾂｸﾞﾗﾝﾌﾟﾘ東北 2003 において 170 点の中から作品が入賞

観点　学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況）

学業の成果に関する学生の評価は、FDワーキンググループで作成した授業評価アンケート調査により各授業担当教員が実施し、その調査結果などから、教育方法等の改善が図られており、教授方法の工夫により成果が得られた教育活動の例を資料４－２－Ａに示す。また、平成19年度から授業評価アンケートを学生の授業への自己点検を促すための調査項目に整理して、資料４－２－Ｂの内容で実施されている。また、芸術工学部の教育がどの程度効果的であったか卒業生に対するアンケート調査を行った結果、資料４－２－Ｃで示すとおりいずれの項目においても90％以上が評価３、評価４及び評価５と高い評価となっており、本学部の教育の程度が高い水準にあると判断できる。

資料４－２－Ａ　学生による授業評価の内容

目的	各授業の改善のため
実施対象	学部生が受講する全科目。
実施時期	年２回（前期：７月、後期：１月）
内容	①シラバスの理解度　②出欠回数　③予習・復習時間　④授業中の話し方　⑤不明な点への学生自身の対応　⑥授業の理解度　⑦学習指導の適切さ　⑧学生からみた授業の長所・改善点
成果が得られた教育活動の例	○　積極的な授業参加を誘発させる工夫（指名して質問する） ○　授業の組み立ての工夫（復習から入るスタイルの導入等） ○　わかりやすさ向上の工夫（ポイントを絞り、明確に教授） ○　良いレポート、悪いレポートの講評を授業中に実施（教員が学生のどの点を評価するかが分かって好評） ○　中間試験の実施 ○　授業で学ぶことへの動機付け（授業の十分なオリエンテーションの実施） ○　授業で教授した内容、手法を体験させる。（学外実習を行った。授業で教授した手法を体験させ、レポートを提出させた。） ○　「授業をよくするための質問シート」を用意した。 ○　電子メールでの質問を受け付けた。 ○　配付資料に書き込むことによりノートができるような工夫を行った。 ○　課題を多く出題、次回解説 ○　機材の効果的な活用（いろいろな機材や用具を持ち込み、デモンストレーションを多く実施した。

資料４－２－Ｂ　卒業生に対するアンケート調査結果

(1)　工学や技術に関する科学的な知識を身に付けること。

全く効果的でない　　1　－　2　－　3　－　4　－　5　　十分効果的である						
回答数(67名)	2	8	19	27	11	
％	3％	12％	28％	40％	17％	

(2) 創造的な芸術感性についての専門性を身につけること。

全く効果的でない　　1　－　2　－　3　－　4　－　5　　十分効果的である						
回答数(67名)	1	8	19	26	13	
％	1％	12％	28％	39％	20％	

(3)　「もの・こと」の企画・計画・設計できる能力を身につけること。

全く効果的でない　1　－　2　－　3　－　4　－　5　十分効果的である						
回答数(67名)	3	10	19	21	14	
%	4%	15%	28%	31%	21%	

(4)　人と社会を結ぶ情報伝達の専門性を身につけること。

全く効果的でない　1　－　2　－　3　－　4　－　5　十分効果的である						
回答数(67名)	5	14	19	23	6	
%	7%	21%	28%	35%	9%	

(5) 芸術工学部の理念である「技術の人間化」に則した総合的なデザイン能力を身につけること。

全く効果的でない　1　－　2　－　3　－　4　－　5　十分効果的である						
回答数(67 名)	5	9	20	20	13	
%	7%	13%	30%	30%	19%	

(２)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)　期待される水準を上回る。

(判断理由)

在学中の高い水準の単位取得状況や卒業時の高い学位授与率の状況、また多数の受賞状況等から、教育の成果や効果はあがっている。特に学生の受賞状況をみても分かるように国内外の様々な機関から評価されており、芸術工学の特性である総合性を、学部学生の学習過程を考慮して、具体性を通して身につけさせるという本学部の教育成果が社会的に評価されていると判断される。また、本学部の教育を受けて卒業した卒業生へのアンケート調査では、評価３、評価４及び評価５の評価が 90%以上を占めている。このことから本学部の教育の成果や効果があがっていると判断される。

以上のことから、学生が身に付けた学力や資質・能力、学業の成果に関する学生の評価の両観点において、期待される水準を上回ると判断できる。

分析項目Ｖ　進路・就職の状況

（１）観点ごとの分析

観点　卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

過去４年間における本学部における卒業／修了後の進路状況は、資料５－１－Ａに示すとおりである。

過去４年間の卒業者数は約210名で変化がない中、「その他」が44名から20名前後にまで半減し、「就職」が増加している。

また、就職者に関する卒業後の就職状況を産業別、職業別に整理すると、資料５－１－Ｂに示すとおりである。本学部の卒業者の主な進学先・就職先を資料５－１－Ｃに示す。

資料５－１－Ａ　卒業後の進路状況

	平成 16 年度			平成 17 年度			平成 18 年度			平成 19 年度		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
大学院	82	25	107	71	32	103	86	25	111	78	19	97
就職	36	26	62	41	33	74	45	39	84	50	40	90
その他	29	15	44	17	12	29	9	11	20	16	6	22
計	147	66	213	129	77	206	140	75	215	144	65	209

資料５－１－Ｂ　産業別・職業別就職状況（人）

			平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
就職者数			62	74	84	90
産業別	建設業		0	2	5	4
	製造業		21	34	23	16
	情報通信業		16	22	20	27
	卸売・小売業		1	8	1	4
	金融・保険業		1	1	1	2
	教育、学習支援業		1	1	1	
	サービス業		19	5	30	33
	公務員		2	0	0	1
	その他		1	1	4	3
職業別	専門的・技術的職業従事者	計	45	55	48	75
		技術者	44	55	48	75
		高等学校等の教員	1	0	0	0
	事務従事者		4	19	20	12
	販売従事者		3	0	0	2
	その他		10	0	16	1

資料５－１－Ｃ　主な進学先・就職先

（進学）	九州大学大学院、北陸先端科学技術大学院大学大学院、奈良先端科学技術大学院大学大学院、武蔵野美術大学大学院
（就職）	トッパンアイデアセンター西日本、博報堂フォトクリエイティブ、アルパイン、オンキョー、キャノン、セガ、ティー・ヴィー・キュー九州放送、ゼネラルアサヒ、ソニー・エリクソン・モバイル、コミュニケーションズ、大日本印刷、ダイハツ工業、タマホーム、大塚家具、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ、凸版印刷、トヨタ自動車九州、日本放送協会、乃

村工藝社、富士通テン、本田技研工業、三井ホーム、東陶機器、ＴＯＡ、日東紡音響エンジニアリング、富士通九州エンジニアリング、清水建設、積水ハウス、九州博広
（業種別人数：平成 18 年度）　技術職：21 名、デザイン・設計関連：20 名、情報関連：14 名、営業：13 名、放送関係：4 名、音響機器関連：3 名、総合職 4 名など

資料５－１－Ｃに示す進路状況については、卒業者の約 50%が大学院(修士)への進学の他、システムエンジニア、建築・機械・機器の技術職、営業のほか、広告、コンサルタント、設計、放送、音響機器、出版などデザインに関連する業種を有する国内有数の企業を中心して広範囲にわたって就職している。就職者の約 70%が技術職に就いているが、制作・製造現場と顧客のニーズとを繋げるコーディネータ的な技術職に就いて在学時に培った技術や知識を発揮している学生もあり、総合的な設計能力をもった高次のデザイナーを養成するという本学部の目的を十分に達成していることを示している。

観点　関係者からの評価

(観点に係る状況)

本学部の卒業生の就職先の関係者からの意見聴取は、「九州大学の卒業生の評価に関するアンケート」により行った。

平成19年度に九州大学の卒業生が就職した企業を対象に行った。この内、芸術工学部の卒業生が就職した企業の中から15社から回答があった。この結果を資料５－２－Ａに示す。各項目とも90%以上が評価３、評価４及び評価５と高い評価を受けている。

資料５－２－Ａ　就職先へのアンケート調査の結果

１は極めて劣る、５は大変優れている（５段階評価）

	1	2	3	4	5
１．専門分野の知識がしっかり身についている。	1	0	6	5	2
２．幅広い教養・知識を身につけている。	1	0	7	5	2
３．専門分野に関連する他領域の基礎知識が身についている。	0	1	7	5	2
４．知識や情報を集めて自分の考えを導き出す能力がある。	0	2	4	8	1
５．チームを組んで特定の課題に適切に取り組む能力がある。	0	2	5	7	1
６．ディベート、プレゼンテーション能力がある。	1	2	5	5	2
７．国際コミュニケーション能力、異文化理解能力がある。	1	1	11	1	1
８．知識や情報を集めて自分の考えを導き出す能力仕事に対する使命感や責任感が強い。	0	2	2	8	3
９．積極的でリーダーシップがとれる。	1	1	7	4	2
１０．実務能力がある。	0	2	3	9	1
１１．期待通りの活躍をしている。	0	2	3	6	3

本学部で養成したい主な能力であるデザイン能力、設計能力及び企画・立案能力については、本学部の卒業生が就職している企業に対するアンケート調査結果（資料５－２－Ａ）から分かるように、知識や情報を集めて自分の考えを導き出す能力、プレゼンテーション能力、実務能力に関して、就職先から高い評価を得ている。また、企業の「期待とおり活躍をしている」について評価３、評価４、評価５が 90%と超えていることから、本学部の教育の成果・効果があがっていると判断できる。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を上回る。

（判断理由）

過去４年間における学部卒業後の進路状況については、就職者数が増加し、就職や進学でもない「その他」が平成 16 年度から半減した。職業としては「技術者」が 70％以上であるが、デザイン・情報処理・建築・機械・機器などの技術や知識をもとにした技術者に加えて、制作・製造現場と顧客のニーズとを繋げるコーディネータ的な技術職に就く学生もおり、このことは幅広く深い教養と総合的な判断力を備えた創造性豊かな人材を輩出しているということが言え、芸術工学の特性である総合性を、学部学生の学習過程を考慮して、具体性を通して身に付けさせているという点で教育の成果や効果があがっている。

また、就職先の関係者からのアンケート調査結果から、本学部で培ったプレゼンテーション能力や実務能力を活かして企業の期待どおりの活躍をしているとの評価が 90％を超えていることから、本学部の教育の成果が・効果があがっていると判断できる。

Ⅲ　質の向上度の判断

①事例１「教育課程の改正」（分析項目Ⅰ・Ⅱ）

（質の向上があったと判断する取組）

本学部では資料１－２－Ａに示すように平成 18 年度に教育課程の大幅な改正を行った。これは大学院教育の質の充実を目指すために学部教育を凝縮し、知識・技術の修得を徹底強化することが目的である。あわせて講義と演習の組み合わせにより理論と実践の連携強化や、芸術工学部の全学科に共通の基礎知識や技術について教育する科目を設けるなど、創造性豊かな設計家・デザイナーを育成する教育課程を編成した。したがってこのことは本学部の教育の質の向上につながり、大きな改善点といえる。

②事例２「ユニークな教育方法」（分析項目Ⅲ）

（高い質を維持していると判断する事例）

設計家・デザイナーはその技術やセンス・創造性に加えて、コミュニケーション能力を求められる。このため本学部では演習科目の多くにプレゼンテーションを加え、自らの制作意図や役割・機能を的確に他者に伝達する訓練を行っている。特に近年、社会的にコミュニケーション能力の育成を大学に要請される傾向が強いが、この要望に対応する教育方法であるといえる。また、学外学習やフィールドワークを多く取り入れ、知識の受容だけでなく、実社会から新たなアイデアや課題を見いだす能力を涵養している。これらの教育方法の工夫の成果として、学生を交えた産学官連携事業やコンペでの受賞などに繋がっており、教育の質における大きな成果であるといえる。

③事例３「『口頭試験』による知識の活用能力の確認」（分析項目Ⅲ、Ⅳ）

（質の向上があったと判断する取組）

３年後期に実施する「口頭試験」では、学生がこれまでに学習してきた知識について、授業科目の枠を超えて創造的に活用する能力を備わっているか否かを組織的に確認・評価している。この試験の存在を入学時から示すことで、授業で学んだことをただ覚えるだけでなく、活用することにより課題解決へと導いていくことについて考えさせている。

④事例４「シラバスの学外公開及び教育目標の明示」（分析項目Ⅲ）

（質の向上があったと判断する取組）

シラバスは、授業の概要や授業計画だけではなく、教育目標及び成績評価基準を明示し、履修上の注意事項や学習相談、参考文献など詳細な内容で、かつ学生の発展的な学習を支援する内容に改善し、平成 18 年度から学外に公開している。GPA 導入に合わせ、学生にシラバスの内容を理解して授業に臨むことを求めている。

これらの取り組みを通じて、学生に主体的な学習を促しており、教育の質の向上水準は高いといえる。

27. 芸術工学府

Ⅰ　芸術工学府の教育目的と特徴　・・・・・　27－２
Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断　・・・・・・　27－４
分析項目Ⅰ　教育の実施体制　・・・・・　27－４
分析項目Ⅱ　教育内容　・・・・・・・・・　27－10
分析項目Ⅲ　教育方法　・・・・・・・・・　27－15
分析項目Ⅳ　学業の成果　・・・・・・・・　27－18
分析項目Ⅴ　進路・就職の状況　・・・・　27－24
Ⅲ　質の向上度の判断　・・・・・・・・・・・　27－29

Ⅰ　芸術工学府の教育目的と特徴

1　芸術工学府は、芸術工学に関連する各分野の深化と芸術工学の特色である総合化の両方を可能とする教育課程や、「技術の人間化」に根ざした成果を知財化しビジネスとして社会に展開するための教育課程により教育を行ない、先導的研究・プロジェクトへの参画を通して既成分野の壁を越えて指導的役割を果たし、且つ人間の資質とその特性、芸術的感性、技術から生まれるものや空間との自然な調和が図れる高次のデザイナーを育成することを目的としている。

2　本学府では、この目的を達成するため、「大学院芸術工学府における教育研究上の目的に関する内規」（平成 19 年 4 月 1 日施行）を定めている。

3　本学府は、「芸術工学専攻」及び「デザインストラテジー」の 2 専攻からなる。

4　本学府は先導的研究・プロジェクトへの参画を通して既成分野の壁を越えて指導的役割を果たし、且つ人間の資質とその特性、芸術的感性、技術から生まれるものや空間との自然な調和が図れる高次のデザイナー育成を教育目的としている。このため、芸術工学専攻とデザインストラテジー専攻のアドミッション・ポリシーを次のように定めている。

（芸術工学専攻）

「幅広い教養と柔軟な発想力・豊かな創造力・洞察力のある芸術工学系大学卒業者・大学院修了者、デザイン系及び工学系大学卒業者・大学院修了者並びに芸術工学に関心を持ち、関連業務に携わっている社会人を歓迎する。」

（デザインストラテジー専攻）

「芸術工学系、デザイン系大学卒業生・大学院修了生、デザインに関心の高い理工学系、人文社会学系大学卒業生・大学院修了生も含め、デザインプロデューサー等のデザインストラテジストを目指す明確な動機を持つ人及び同様にデザインストラテジストを目指す明確な動機を持つ、デザイン関連実務に携わっている社会人を歓迎する。」

上記のアドミッション・ポリシーのもと、一般選抜、社会人特別選抜、私費外国人留学生特別選抜により入学者を受け入れている。そして、芸術工学に関連する各分野の深化と芸術工学の特色である総合化、及び「技術の人間化」に根ざした成果を知財化しビジネスとして社会に展開するという基本方針のもとに教育活動を行っている。

5　本学府では、芸術工学専攻として修士課程に 2 年以上在学し、30 単位以上の単位を取得し、且つ必要な研究指導を受けた修士論文または修士作品を提出し、その審査及び最終審査に合格するものに対し修士（芸術工学）の学位を授与し、博士後期課程では 10 単位以上の単位を取得し、必要な指導を受けた博士論文を提出し、その審査及び最終試験に合格した者に対して博士（芸術工学又は工学）の学位を授与している。デザインストラテジー専攻では、修士課程に 2 年以上在学し、40 単位以上の単位を取得し、且つ必要な研究指導を受けた修士論文又は修士作品を提出し、その審査及び最終試験に合格したものに対して修士（デザインストラテジー）の学位を授与している。修了生は高次の設計家、研究者、製品設計開発者などの進路をとっている。

6　本学府では、現在、現代社会の他方面における変化に対応することを目的に、芸術工学府芸術工学専攻の再編とデザインストラテジー専攻における博士後期課程の設置を

行った。

さらに文部科学省の競争的資金による研究の成果を大学院教育へ反映し、または当該資金により社会を先導する人材を育成する教育プログラムを設けている。

プログラム名	事業年度	教育プログラム概要
先導的ﾃﾞｼﾞﾀﾙｺﾝﾃﾝﾂ創成支援ﾕﾆｯﾄ	平成 17～21 年度	数理的な知識や制作に伴うプログラミング能力などの、論理的思考能力を基盤に、高度な芸術的な表現能力を同時に備えたコンテンツ創作者や研究者の育成を行なう。さらに産業界との連携や九州大学と各企業や自治体との包括協定を活かし、コンテンツクリエータ育成の特別ユニットを形成し、我が国のコンテンツ戦略に貢献できる人材の育成を行う。平成 17 年 10 月から教育プログラムを開始。
21 世紀ＣＯＥﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ「感性特性に基づく人工環境ﾃﾞｻﾞｲﾝ拠点形成」	平成 15～19 年度	研究成果を大学院教育に反映させるため平成 19 年度から 3 科目を開講
ﾎｰﾙﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄｴﾝｼﾞﾆｱ育成ﾕﾆｯﾄ	平成 19～23 年度	劇場・ホールなどの文化施設の総支配人的人材（劇場支配人）であり、その施設の音響、照明、舞台機構をはじめとする工学的側面の基礎知識を有し、その施設で催される文化芸術コンテンツに精通し、それら催しのプロデュース能力およびその施設の管理運営能力を有する人材（「ホールマネジメントエンジニア」の育成を目的とする。平成 20 年 4 月から教育プログラムを開始

［想定する関係者とその期待］

デザイン分野をはじめ様々な分野において、高次の設計能力を持った先導的な実務者の育成を求める産業界・地域社会の期待、高度な専門知識や技術や企画・立案能力を習得して幅広く社会で活躍することを望む在学生の期待に対し、教育組織及び教育課程を改善して、教育研究を実施している。

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制

（1）観点ごとの分析

観点　基本的組織の編成

（観点に係る状況）

本学府は、芸術工学専攻及び平成 17 年度に設置されたデザインストラテジー専攻の２専攻から編成されている。各専攻のもとにおかれた講座と教育目的は資料１－１－Ａに示すとおりである。

平成 20 年度から、現在の２専攻（芸術工学専攻（修士課程、博士後期課程)、デザインストラテジー専攻(修士課程)での構成であったものを「芸術工学専攻に４つのコースを導入」し、「デザインストラテジー専攻に博士後期課程を新設」する学府再編を行った。学部段階では高次のデザインの基本となる分野について一貫性のある教育を行い、大学院では種々の問題が複合する状況に対処するための専門的な教育を行うことで、学部と大学院の独自性を明確にし、さらに連携を深めるためである。さらに、独自の実践型デザインストラテジー方法論（企画、計画から実施、制作、管理、評価まで全てのデザインプロセスに対して、実際の事例を通して、最適なデザイン方法論）を構築し、教育研究を担える能力を有する人材を育成するため、デザインストラテジー専攻に「博士後期課程」を新設（平成 20 年４月）する取組を行っている。

資料１－１－Ａ　専攻の構成と教育目的

専攻名	講座	専攻の教育目的
芸術工学専攻	環境論、環境計画設計、環境システム、人間工学、インダストリアルデザイン、知的機能工学、視覚学、視覚芸術学、画像工学、音文化学、音響環境学、音響情報学、芸術文化論、メディア設計学、情報環境学	環境共生社会、高度情報通信社会へ寄与すべき科学・技術の知識や探究心を身に付けるとともに、人間性を尊重し感性豊な発想ができるきわめて高次の設計の確立を目指し、専門分野のみならず、「文化・人間科学」、「計画・設計」、「科学・技術」の領域で協調し、芸術工学の高度な設計方法を開発し修得することを教育目的とする。
デザインストラテジー専攻	デザインビジネス、アドバンストデザイン	事物のデザインコンセプトを決める構想力・個別課題対応能力を持ちながら、実際に企画し、生産、知財化、流通、販売までのデザインビジネス過程を推進・支援する能力を持つ「デザイン分野における新しい型の高度専門職業人（デザインプロデューサー)」を育成することを教育目的とする。

※「九州大学芸術工学部・大学院芸術工学府・大学院芸術工学研究院キャンパス案内」及び本部局ホームページ（http://www.design.kyushu-u.ac.jp）

専攻別の学生定員並びに現員は資料１－１－Ｂ、Ｃに示すとおりである。平成 19 年度の定員充足は修士課程が約 190％及び博士後期課程は約 210％といずれも高い率となっている。より充実した教育環境とするため、資料１－１－Ｄのとおり入学定員の見直し（入学定員増）を行って概算要求を行い、平成 19 年 12 月に認可された。これにより、平成 20 年度入学者の定員充足率は修士課程、博士後期課程いずれも約 120％程度で適切な率となる。また、多くの教員がオフィスアワーの時間帯に限らず E メールなどにより日常的に大学院学生と接して指導を行っている。

資料１－１－Ｂ　修士課程の専攻別の学生定員と現員（５月１日現在）

	平成１６年			平成１７年			平成１８年			平成１９年		
	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率
芸術工学専攻	156	256	164.1	156	287	184.0	148	279	188.5	140	272	194.3
デザインストラテジー専攻							20	36	180.0	40	71	177.5
計	156	256	164.1	156	287	184.0	168	315	187.5	180	343	190.6

資料１－１－Ｃ　博士後期課程の専攻別の学生定員と現員（５月１日現在）

	平成１６年			平成１７年			平成１８年			平成１９年		
	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率
芸術工学専攻	60	103	171.7	60	113	188.3	60	126	210.1	60	127	211.7
計	60	103	171.7	60	113	188.3	60	126	210.0	60	127	211.7

資料１－１－Ｄ　定員充足の適正化に向けた取組　学生定員の見直し（平成 20 年４月）

専　攻　名	課　　程	定員（旧）	定員（新）	平成 20 年度入学者数
芸術工学専攻	修士課程	70 人	92 人	104 人
	博士後期課程	20 人	25 人	24 人
デザインストラテジー専攻	修士課程	20 人	28 人	44 人
	博士後期課程		5人	10人
合　計	修士課程	90 人	110 人	148 人
	博士後期課程	20人	30人	34人

大学院重点化している本学では、学校教育法第 66 条ただし書きにもとづき、教育部（大学院学府）と研究部（大学院研究院）を設置し、後者の研究部（研究院）を教員が所属する組織としている。本学府の教育研究上の責任部局は資料１－１－Ｅに示すとおりであり、その運営は構成員からなる学府教授会によっている。大学院設置基準等の改正に伴い、平成 19 年４月１日からは、教育研究上の責任体制を明確にするため、教授、准教授、講師、助教を配置している。本学府を担当する研究指導教員数及び研究指導補助教員数は、資料１－１－Ｆに示すとおりであり、大学院設置基準を満たしている。

資料１－１－Ｅ　教育研究上の責任部局（担当教員の所属する研究院等）

専　　攻	責　任　部　局
芸術工学専攻	芸術工学研究院
デザインストラテジー専攻	

資料１－１－Ｆ　専任教員の配置状況（平成 19 年５月１日現在）

専　攻	課程区分	大学院指導教員数							大学院設置基準上の必要教員数	
		研究指導教員数					研究指導補助教員数	合　計		
		教授	准教授	講師	助教	計				うち研究指導教員
芸術工学専攻	修士課程	36	23	0	0	59	6	65	15	10
	博士後期課程	42	3	0	0	45	0	45	11	7
デザインストラテジー専攻	修士課程	9	4	0	0	13	2	15	6	4
計	修士課程	45	27	0	0	72	8	80	21	14
	博士後期課程	42	3	0	0	45	0	45	6	7

本学府の専任教員数及び非常勤講師数は、資料１－１－Ｇに示すとおりである。教員一人当たりの学生数からみて、教育課程の遂行に必要な教員を十分に確保している。

資料１－１－Ｇ　担当教員配置状況（平成 19 年５月１日現在）

	教 授	准教授	講師	助教	小計	非常勤講師	合計	学生数	教員１人当たり学生数
修士課程	46	33	1	0	80	5	85	312	3.9
博士後期課程	44	30	1	0	75	1	76	126	1.68

※修士課程担当専任教員（80 名）の専門分野別：
芸術・デザイン系 27 名（内、デザインプロデュース４名）、理工系 41 名、人文・社会科学系 12 名

観点　教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

（観点に係る状況）

本学府における教育上の課題は学務委員会及び学府教授会で扱われている。教育内容、教育方法の改善に向けた取組を学務委員会の下に設けられた教育課程改善のため教育課程ワーキンググループと授業方法改善のため FD ワーキンググループが行っている。

本学府が組織的に改善に向けて取り組んだことは、デザインストラテジー専攻の設置、同専攻の博士後期課程設置、芸術工学府の改編などにより、本学府の教育目的に沿ったより質の高い教育を行うためのカリキュラム改正、外部資金による既存の教育課程の拡充、教育方法の改善の具体の一つとして､シラバスの学外公開と学習目標の明示があげられる。（資料１－２－Ａ）。

資料１－２－Ａ　教育内容、教育方法の改善に向けた取組とそれに基づく改善の状況

教育上の課題を扱う体制	**教授会　←　学務委員会　←　教育課程ワーキンググループ** **FD ワーキンググループ** ・教育課程ワーキンググループ：学務委員会のもとで、教育課程の見直し及び運用方法を検討し、委員会へ答申 ・ＦＤワーキンググループ：学務委員会のもとで、授業改善の取り組み。

<table>
<tr><td>改善に向けた実施体制と取組</td><td>① デザインストラテジー専攻修士課程の設置、その後の博士後期課程の設置（教授会）
② 大学院の再編に伴う大学院カリキュラムの改正（平成 19 年度、教育課程ワーキング及び学務委員会）
③ 外部資金による教育プログラムの開設
④ シラバスの記載内容及び公開方法の改善（ＦＤワーキング、学務委員会）</td></tr>
<tr><td>改善の状況</td><td>① デザインストラテジー専攻の設置（平成 17 年度）
②デザインストラテジー専攻博士後期課程の設置申請（平成 19 年度）。平成 20 年度に設置。
デザインストラテジー専攻は、デザイン制作の中核をなすデザインディレクター人材の不足に加え、今後のデザイン業界の飛躍的発展のために、デザインストラテジスト（事物のデザインコンセプトを決める構想力を持ちながら、それを実際に企画し、生産、知財化、流通、販売するまでのデザインビジネス過程を推進する能力をもつ新しい型の高度専門職業人）を育成する。その博士後期課程では、この分野でデザインストラテジーに関する教育研究能力を持ち、大学や企業等において人材の育成をも担える極めて高度なデザインストラテジー能力、すなわち「独自の実践型デザインストラテジー方法論を構築し教育研究を担える能力」を有する人材を育成する。
③芸術工学専攻を 4 コースにする学府改編を決定（平成 19 年度）。平成 20 年度から施行。
④学府再編後のコースごとに次のように養成する能力をホームページ及びキャンパス案内で明示。
<table>
<tr><th>コース名</th><th>養成する能力</th></tr>
<tr><td>デザイン人間科学</td><td>人間の特性を深く理解し、人間にとって最適な環境、「もの」、情報の総合体を提案できる能力</td></tr>
<tr><td>コミュニケーションデザイン科学</td><td>視聴覚情報コミュニケーションのコンテンツを理解し、コミュニケーション環境の特性を熟知した高次のトータルコミュニケーションデザイン能力</td></tr>
<tr><td>環境・遺産デザイン</td><td>地域資産である有形・無形の遺産をマネジメントする計画・設計を実践し、地域を発展に導く能力</td></tr>
<tr><td>コンテンツ・クリエーティブデザイン</td><td>論理的思考能力を背景に美的感性を持つ高度なクリエーター、先導的なコンテンツやものづくり設計の背景となるメディアテクノロジー及び芸術文化の理論と実践を研究する能力</td></tr>
</table>
⑤上記の能力を養成するためのカリキュラムを整備。
・複合化する問題への対処を目的に、専門分野の関連性を学ばせるため複数教員による授業科目を開設
・種々の問題解決方法を学ぶことを目的とする「プロジェクト」及び「PBL」などの実践的科目を開設。
・人間環境、法学、医学、工学、システム情報学、総合理工学、農学研究院、総合博物館の協力の下、各研究院等の教員が本学府の授業を担当することにより、より専門的な学際化を実施。
・「講座科目」で各学生の研究分野の専門性強化を、「他講座科目」で複合化への対処を、「コース内共通科目」で実践的な演習を行い、他コース・専攻、他学府、大学院共通教育科目の修得単位は「自由科目」として認定することにより、各学生の関心の多様性や専門分野の発展的な学習に対応。
⑥外部資金による臨時科目の開設
・21 世紀ＣＯＥ　：３科目
・先導的デジタルコンテンツ創成支援ユニット：16 科目
・ホールマネジメントエンジニア育成ユニット：19 科目
⑦シラバスの現状を FD ワーキンググループで調査し、より効果的な授業を行うため、各授業の学習目標を明記し、ホームページにより学外に公開することを定め、平成 18 年度から施行している。</td></tr>
</table>

本学府における FD は、学務委員会の下に置かれた FD ワーキンググループが中心となって、資料１－２－Ｂに示すようにシラバス・授業方法の改善、教室環境の改善、FD 活動の啓発等をテーマに議論し、さらに、授業向上のため全教員を対象とした FD 研究会を開催して、各教員の授業手法や学生の反応など情報交換を行ない、よりよい授業について討議を行う体制をとっている。FD によって、シラバスの学外公開、シラバスにて各授業の学習目標の公開、教室 AV 機器の改良、各教員による授業実施方法の改善が見られた。

学部と学府の教育を行う教員は同じであり、教育改善については学部 FD と学府 FD は共通点が多いため、本部局では両者を同時に実施している。FD 研究会により、教員同士が成績評価のあり方の意見交換や授業手法の情報交換を行っている。また、大学院授業について、共通の評価項目を設けた学生による授業評価を実施している。

資料１－２－Ｂ　芸術工学府（芸術工学部）におけるＦＤ実施状況

平成１６年度	平成１７年度	平成１８年度	平成１９年度
ＦＤ研究会２回	ＦＤ研究会１回	ＦＤ研究会１回	ＦＤ研究会１回

FD 研究会のテーマ及び参加者数		
年度	参加者数	テーマ
平成 16 年度第 1 回	54	大学法人化に伴い FD 活動の望むこと 「教育評価に関するシンポジウム」に参加して 領域融合教育のためのカリキュラムを考える テーマ「国立大学法人九州大学」の中で取り組む FD 活動～総合大学化・大学院大学化・法人化の中で必要な FD 活動とは～（ディスカッション）
平成 16 年度第 2 回	27	授業環境を考える－視聴覚機材と教室環境のあり方
平成 17 年度	54	学部専攻教育における GPA 制度の導入に向けて 学生による授業評価と教員による授業に対する自己点検の現状報告
平成 18 年度	34	学術英語の現状について
平成 19 年度	33	コアセミナーの現状について

ＦＤＷＧの取組内容
FD ワーキンググループでは芸術工学研究院の５つの部門から部門毎に 2 名、計 10 名の委員により構成し、本学府における FD として取り組む内容を策定して、その委員が各部門において取り組む内容を伝達し、実行の支援を行っている。 取り組む課題は年度計画に対応して設定し、授業評価の実施支援、視聴覚機材の整備、ＴＡの運用、シラバス記載項目、学生の教員への相談体制の検討など、教員個人の向上に限らず、制度及び環境面で学部全体の教育活動の向上に繋がる取り組みを行っている。

全学 FD は資料１－２－Ｃに示すテーマで実施され、本学府からも多くの教員が参加している。全学 FD を通じて、新任者の研修、全学的教育課題に関する啓発、共有などが促進された。

資料１－２－Ｃ　全学ＦＤの実施状況

	本研究院の参加者数	テーマ
平成 16 年度	23 名	新任教員の研修、GPA 制度の導入に向けて、18 年度問題とその対応、大学院教育の新展開
平成 17 年度	17 名	新任教員の研修、大学評価を知る、TA のあり方
平成 18 年度	24 名	新任教員の研修、コアセミナーの目標と課題、GPA 制度が目指すこと
平成 19 年度	22 名	新任教員の研修、認証評価で見出された九州大学の教育課題と今後の対応

（２）分析項目の水準及びその判断理由

(水準)　期待される水準を大きく上回る。

(判断理由)

本学府は、「芸術工学専攻」及び「デザインストラテジー」の２専攻から編成されており、学生の在籍状況は修士課程では充足率 160％～190％、博士後期課程では 170％～210％と高いが、「（１）観点に関する状況」で示したように研究指導においてはＥメール等の効率的な情報伝達手段を活用できる状況にあり、教員と学生の関係が密であることが多く、教育研究指導は円滑である。さらに入学定員の見直し（修士課程を 90 名から 100 名に、博士後期課程を20名から30名に増加)により充足率の大幅な超過を解消することができる。専任教員の配置は修士課程では教授 46 名、准教授 33 名、講師１名で教員一人当たりの学生数は 3.9 名、博士後期課程では教授 44 名、准教授 30 名、教員一人当たりの学生数は 1.69 名であり適切である。また、芸術工学という広範囲な学問領域を教育し、新しい型の高度専門職業人を育成するため、芸術系、人文社会系、理工学系をそれぞれ専門とする教員に加え、デザインプロデュースを専門とする実務家教員の配置が行われ、教育組織は適切に編成されている。

また、教育の質の向上に向けた組織的な改善の取り組みとして、平成 20 年度から、現在の２専攻（芸術工学専攻（修士課程、博士後期課程)、デザインストラテジー専攻(修士課程)での構成であったものを「芸術工学専攻に４つのコースを導入」し、「デザインストラテジー専攻に博士後期課程を新設」する学府再編が行われていると共に、独自の実践型デザインストラテジー方法論を構築し、教育研究を担える能力を有する人材を育成するため、デザインストラテジー専攻に「博士後期課程」を新設（平成 20 年４月）する取組を行っている。

また、教育内容、教育方法の改善に向けて学務委員会の下に置かれた教育課程ワーキンググループにおいて、学府再編によるカリキュラムを整備し、従来の専門教育の高度化に加えて、社会との連携を見据えた、プロジェクトや PBL などの実践的教育を取り入れることになった。

また、授業改善や教育環境の改善を組織的に行う体制として、FD ワーキンググループを設け、シラバス・授業方法等の改善、教室環境の改善、FD 活動の啓発等の改善に向けた取組が行われている。その結果、シラバス学外公開、教室 AV 機器の改善、各教員の授業実施方法等の改善・向上に結び付いている。

以上の取組や活動、成果の状況は極めて良好であり、「技術の人間化」を達成するための、高度専門教育と独創的研究の遂行を志望する学生や、芸術工学を基礎とした指導的役割を果たしうる設計家を求めている実社会関係者の期待に大いに応えていると判断される。

分析項目Ⅱ　教育内容
（1）観点ごとの分析

観点　教育課程の編成

（観点に係る状況）

本学府では、養成する人材像と学問分野・職業分野の特徴を踏まえて教育目的（前掲資料１－１－Ａ）を設定し、九州大学大学院芸術工学府規則等により教育課程並びに修了要件（資料２－１－Ａ）を定め、授与する学位として修士課程の芸術工学専攻では、修士（芸術工学)、デザインストラテジー専攻では修士（デザインストラテジー)、博士後期課程は博士（芸術工学）又は博士（工学）を定めている。

資料２－１－Ａ　芸術工学府修了要件

修士課程
- ２年以上在学
- 芸術工学専攻は30単位以上修得、デザインストラテジー専攻は40単位以上修得
- 修士論文又は修士作品を提出してその審査及び最終試験に合格
- 本学府教授会が認めるときは、優れた業績を上げた者は、修士課程に１年以上在学すれば修了できる。

博士課程
- 博士課程に５年以上在学（修士課程の在学期間を含む）
- 芸術工学専攻は40単位以上修得、デザインストラテジー専攻は50単位以上修得。なお、両専攻とも博士後期課程においては10単位以上修得。
- 博士論文の審査及び最終試験に合格
- 本学府教授会が認めるときは、優れた業績を上げた者は、博士課程に３年以上在学（修士課程の在学期間を含む）すれば修了できる。

本学府の教育目的に沿って、芸術工学専攻では、専門分野のみならず各領域で協調して、芸術工学の高度な設計方法を開発し修得するため、「環境計画」、「人間生活システム」、「視覚芸術」、「音響」、「芸術情報」の「系」ごとに「文化・人間科学」、「計画・設計」、「科学・技術」の各領域の授業科目を設け、「系」の科目により各分野の高度な教育・研究を行い、「領域」の科目により多様性や他分野との統合を行うことで、技術の人間化の観点から社会寄与する人材、すなわち高度専門職業人としての高次の設計家を養成する。（資料２―１－Ｂ）

資料２－１－Ｂ　芸術工学専攻修士課程の授業科目構成（平成 19 年度以前入学者）

系 領域	環境計画	人間生活システム	視覚芸術	音響	芸術情報
文化・人間科学	環境論講座 ７科目	人間工学講座 ８科目	視覚学講座 ６科目	音文化学講座 ８科目	芸術文化論講座 ８科目
計画・設計	環境計画設計講座　７科目	ｲﾝﾀﾞｽﾄﾘｱﾙﾃﾞｻﾞｲﾝ講座　10 科目	視覚芸術学講座 ７科目	音響環境学講座 ７科目	ﾒﾃﾞｨｱ設計学講座 ７科目
科学・技術	環境システム講座　７科目	知的機能工学講座 ７科目	画像工学講座 ８科目	音響情報学講座 ８科目	情報環境学講座 ９科目

科目区分として、学生の所属する講座に開設される授業を履修する「講座科目」、所属する系（縦軸）の授業を履修する「系科目」、所属する領域（横軸）の授業を履修する「領域科目」、上記の全てから履修できる「自由科目」を設定して、本学府の教育目的を達成で

きるよう履修科目に学生各自の専門領域に偏りが生じないよう、多分野にわたって授業を履修するようにカリキュラムを構成している。
デザインストラテジー専攻では、資料１－１－Ａで示されるような教育目的達成ため、資料２－１－Ｄに示す授業科目を配置し、デザイン分野における新しい型の高度専門職業人である次の能力を有するデザインストラテジー人材を育成している。

〔デザインストラテジー人材に求められる能力〕
デザインに関する専門知識や技能を背景に、各デザイン領域を融合した先導的なプロジェクトを立案し、その授業計画を策定・実施する能力事業の経済性から社会的影響までを配慮し、さらに成果の知的財産化、流通・販売までのデザインビジネス過程を戦略的に推進できる能力

資料２－１－Ｄ　デザインストラテジー専攻修士課程の授業科目構成（平成 19 年度以前入学者）

科目区分	目的	必修・選択の別
コアビジネス科目	デザインを統合し、実践的なデザインビジネス活用の方法論、およびプロデューサに必要な基本的な資質を修得	必修 5 科目
ベーシックデザインビジネス科目	デザインビジネスを行う上で不可欠な知識や方法論を修得	選択
アドバンストデザイン科目	専門的なデザイン分野における高度なデザインコンセプトやプロセス、方法論を、実践を通して身につける。	選択
プロジェクト科目	学修成果と実務を融合したケーススタディ型の対応演習や実践演習科目を通して、戦略的にプロジェクトを推進するための判断力や実行力を身につける	選択 必修 2 科目

現代社会の他方面における変化に対応することを目的に、芸術工学府芸術工学専攻の再編とデザインストラテジー専攻における博士後期課程の設置により、平成 20 年度入学者の教育課程を大幅に改正した。（資料２－１－Ｅ）
芸術工学専攻修士課程においては、学生各自の所属講座の開設科目から選択する「講座内科目」により各学生の研究分野の専門性強化を、所属コースの所属講座以外の講座の開設科目から選択する「他講座科目」により複合化への対処を、「コース内共通科目」において実践的な演習を行い、他コース・専攻、他学府、大学院共通教育科目の修得単位は「自由科目」として認定することにより、各学生の関心の多様性や専門分野の発展的な学習に対応している。
デザインストラテジー専攻修士課程においては、デザインビジネス講座の科目とそれ以外の２講座の科目の両方を履修することを課して、ビジネスに関する知識とデザインに関する知識を兼ね備え、その学修成果と実務を融合したケーススタディ型の演習である「プロジェクト」を専攻内共通科目に設けている。
両専攻の博士後期課程においては、「修士課程との共通開設科目」を設定し、修士課程と共通で開設する講義科目から履修して研究分野の知識を修得し、「博士後期課程独自開設科目」で各自の研究に応じた学修を行う。

資料２－１－Ｅ　平成 20 年度改正の授業科目構成

専攻・コース	講座及び開設授業科目数
デザイン人間科学コース	生理人類学（９科目）、知覚心理学（９科目）、生体情報数理学（９科目） コース内共通科目（６科目）、博士後期課程独自開設科目（3 科目）
コミュニケーションデザイン科学コース	視聴覚情報融合（12 科目）、音響情報伝達（９科目）、画像情報伝達（８科目）、コース内共通科目（６科目）、博士後期課程独自開設科目（４科目）
環境・遺産デザインコース	遺産理論（８科目）、環境・遺産マネジメント（８科目）、環境デザインテクノロジー（８科目）、コース内共通科目（６科目）、博士後期課程独自開設科目（３科目）
コンテンツ・クリエーティブデザインコース	芸術表現学（11 科目）、デジタルコンテンツデザイン（10 科目）、クリエーティブデザイン（7 科目）、コース内共通科目（7 科目）、博士後期課程独自開設科目（３科目）
デザインストラテジー専攻	デザインビジネス（14 科目）、ストラテジックアーキテクト（12 科目）、ストラテジックエクスペリエンス（11 科目）、専攻内共通科目（7 科目）、博士後期課程独自開設科目（４科目）

観点　学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）

本学府の教育課程について、教育・研究活動における学生との接触など通じて学生のニーズを把握し、中期目標・計画、年度計画に示される各検討事項、デザイン産業界との共同企画等を通じての情報収集、国内外の研究者との情報交換などにより、現在の教育課程における課題や改善点を把握している。

学生のニーズは、国際化と問題解決力の向上であると把握し資料２−２−Ａに示すように、学府独自に外国の大学との交流協定による単位互換、インターンシップの単位認定、ならびに、デザインストラテジー専攻における「プロジェクト科目」等の取組みを行った。特に、外国の大学との交流協定による単位互換は、高次の芸術工学がグローバリゼーションを押し進める国際社会において重要な役割を果たしうる性格を持つところから専門教育の国際化と国際貢献という側面からのニーズを踏まえ、教育課程において包括的な国際化教育の端緒と位置づけ、協定校間との学生交換留学、さらには多彩な外国人留学生の受け入れを行ない、国際的な視野を重視した教育を行なっている。

また、インターンシップの単位認定ならびにデザインストラテジー専攻が行なう「プロジェクト科目」では、学生のニーズと社会的な実務の要請を高い次元で出会わせ、そこから社会的な解決や提案を重視した教育を行なう科目である。一例をあげると、九州大学のユニバーサルデザイン事業に参画し、学生の視点からキャンパスデザインに関する課題を提案し、企画書の作成、デザイン制作、実施面での問題解決方法の修得や開発に取り組んでいる。実践的な知識や研究の深化に向けた学生のモチベーション開拓という効果が出てきている。

また、本学府は、産業界における先導的な設計者の輩出と複合化する学術動向への対応が社会からの課題であると把握し、資料１－２－Ａで先述したように、デザインストラテジー専攻の設置、芸術工学専攻の改編を行った。

平成17年度に文部科学省科学技術振興調整費の振興分野人材養成プログラムを受けて、国際的に活躍できる次世代のデジタルコンテンツクリエーターを育成するための「先導的デジタルコンテンツ創成支援ユニット」を開設した。実施して２年が経過し、ユーログラフィックス、アジアデジタルアート大賞展、文化庁メディア祭など国内外の主要なコンペディションで受賞する学生を輩出している。（資料４－１－Ｅ）

平成 19 年度にはホールマネジメントエンジニアを養成するための「ホールマネジメントエンジニア育成ユニット」を創設した。この人材養成プログラムは、各地に建設されたホールや劇場などの文化施設を有効に活用して地域文化を育てる人材を養成する目的であ

る。地方自治体や文化事業団体からの要請に対して、40年に渉り音響設計の教育を行ってきた芸術工学府が、自治体などと協同して実施するものである。なお、当プログラムは本学府学生のみが履修できるものではなく、文化事業やホール設計・
設備などの実務者も科目等履修生として受入れることができ、平成20年4月に15名を受入れる。

資料２－２－Ａ　学生のニーズに応じた教育課程の編成

教育課程上の取組	概　　要
学府独自に外国の大学との交流協定による単位互換	カリフォルニア州立ポリテクニック大学ポモナ校（アメリカ）、ミラノ工科大学（イタリア）、カールスルーエ造形大学（ドイツ）、パリ・ラヴィレット建築大学（フランス）、東西大学校（韓国）、ダルムシュタット科学技術大学（ドイツ）及び国民大学校（建築大学）（韓国）と協定を締結している。 従来、受入れについては、協定校の学部生を主な対象としていたが、大学院生へも幅を広げ、平成18年10月に1名、19年10月に4名を受入れた。
インターンシップの単位認定	大学院での教育・研究内容と実務との関連づけによる知識や研究の深化を目的にインターンシップを単位化している。 （インターンシップ単位認定数） H16：13件、H17：15件、H18：26件、H19：15件
デザインストラテジー専攻 「プロジェクト科目」	学修成果と実務を融合したケーススタディ型の対応演習や実践演習科目を通して、戦略的にプロジェクトを推進するための判断力や実行力を身につける

さらに、本学府では、研究生及び科目等履修生等の入学を許可しており、在学状況は資料２－２－Ｂに示すとおりである。

資料２－２－Ｂ　科目等履修生等の受入数

	説　明	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年
研究生	学士の学位を有する者又はこれと同等以上の学力があると認める者で、学部において、特定の専門事項について研究することを志願する者。	25 (19)	34 (22)	42 (30)	42 (39)
特別聴講学生	他の大学又は外国の大学の学生で、本学において、学府で開講する特定の授業科目を履修することを志願する者	0 (0)	0 (0)	1 (1)	6 (6)
科目等履修生	本学の学生以外の者で、学府の授業科目のうち一又は複数の授業科目を履修することを志願する者	2 (0)	2 (0)	7 (1)	4 (0)
全　体		31 (23)	36 (22)	42 (32)	38 (45)

※（　）内は留学生数

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を大きく上回る。

（判断理由）

本学府では、芸術工学に関連する各分野の深化と芸術工学の特色である総合化、及び「技術の人間化」に根ざした成果を知財化しビジネスとして社会に展開するという修士課程２年及び博士後期課程３年の教育課程を編成している。

平成 19 年度まで、本学府の芸術工学専攻では専門分野のみならず各領域で協調して、芸術工学の高度な設計方法を開発し修得するため、「環境計画」、「人間生活システム」、「視

覚情報」、「音響」、「芸術情報」の「系」ごとに「文化・人間科学」「計画・設計」「科学・技術」の各領域の内容が、相互に作用しあいながら高次の設計家を養成する成果になるよう授業科目を配置している。また、デザインストラテジー専攻ではデザイン分野における新しい型の高度専門職業人であるデザインストラテジー人材を育成するために、コアビジネス科目、ベーシックビジネス科目、アドバンストデザイン科目、プロジェクト科目の授業科目を配置している。

さらに現代社会の他方面における変化に対応することを目的に、芸術工学府芸術工学専攻の再編とデザインストラテジー専攻における博士後期課程の設置により、平成 20 年度入学者の教育課程を大幅に改正した。各学生の研究分野の専門性を強化しつつ複合化に対応し、実践的な演習を組み込んだカリキュラムである。

グローバリゼーションが進む国際社会の中で活躍するための能力形成や実務社会へ向けた知識や研究の深化、対応能力の形成等、学生の多様なニーズ、社会からの要請等（学術の発展動向を含む）に対応して、教育課程に学府独自の外国の大学との交流協定による単位互換制度やインターンシップによる単位認定を行い、またデザインストラテジー専攻には「プロジェクト科目」等を編成している。このデザインストラテジー専攻の「プロジェクト科目」は学修成果と実務を融合したケーススステディ型の対応演習や実践演習を通して、戦略的にプロジェクトを推進するための判断力や実行力を身につけることを目的とする授業である。

文部科学省科学技術振興調整費により実施する「先導的デジタルコンテンツ創成支援ユニット」は我が国のコンテンツ戦略に貢献し、これを先導できる人材を育成する教育プログラムである。「ホールマネジメントエンジニア育成ユニット」~~で~~はホール・劇場等を有効に活用し地域文化を発展させる人材を育成する教育プログラムであり、いずれも社会からの要請に応じ、社会の発展に資するものである。

以上、教育課程の編成、学生や社会からの要請への対応の両観点において、期待される水準を大きく上回ると判断できる。

分析項目Ⅲ　教育方法
（1）観点ごとの分析

観点　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点に係る状況）

本学府では、先導的研究・プロジェクトへの参画を通して既成分野の壁を越えて指導的な役割を果たし、かつ人間の資質とその特性、芸術的感性、技術から生まれるものや空間との自然な調和が図れる高次のデザイナー育成を行なうという教育目的や、芸術工学に関する各分野の深化と芸術工学の特色である総合化をめざした芸術工学専攻と､「技術の人間化」に根ざした成果を知財化しビジネスとして社会に展開するデザインストラテジー専攻という専攻分野の特性に沿って、資料３−１−Aに示すような授業形態上の特色を重視しながら、講義、講義・演習、演習、ならびに、特別演習、特別研修、研究の授業科目を、資料３−１−Bに示すような組み合わせにより開講している。

資料３－１－A　授業形態・指導方法の特色

授業形態は授業内容により異なる。
- 理論と実践を兼ね備えた「講義・演習」科目
- 学部での基礎を修得したことを前提とし、専門分野の学術動向を踏まえた講義
- コンペや作品展への出展ひいては受賞を目指した作品制作
- コミュニケーション能力の向上のため、プレゼンテーションや討論・ディスカッションを取り入れた授業
- 企画現場に見合ったグループによる企画立案、分析・考察・評価をする訓練を行う「プロジェクト」
- 文献調査・分析などの研究方法や発表と討論による発表方法の指導
- 企画書や論文などの作成指導
- 国内外の学会における研究発表の推奨
- 多くの大学院生を学部授業のＴＡに採用して、授業サポートによる他者への説明力・指導力の養成

資料３－１－B　学府教育科目の授業形態別開講数　（平成 19 年度実績）

講　義	講義・演習	演　習	ﾌﾟﾚｾﾞﾝﾃｰｼｮﾝ・討論・ﾃﾞｨｽｶｯｼｮﾝを伴う授業開講数	「プロジェクト」を行う授業開講数	学外授業実施回数
93	30	44	49	6	4

担当授業科目に関しては、教授・准教授は主要授業科目を含めた全ての科目を、講師・助教・非常勤講師は主要授業科目以外の科目を担当している。

本学府では、資料３－１－Cのように、授業概要や毎回の授業計画に加え、全体の教育目標及び各回の学習目標、成績評価基準を評価項目別の配点比率を明記したシラバスを作成し、公開している〔(本学部ホームページ（http://www.design.kyushu-u.ac.jp)〕

資料３－１－C　シラバスの共通記載項目

基準掲載項目	記載例等
授業科目名	○○○○
担当者	○○○○
キーワード	検索上の利便を考慮して記入（複数可）
全体の授業概要	授業の概要を記入
全体の教育目標	授業を通して学ばせる目標を記入 （例）○○について、○○できるようになることを目標とする。

<table>
<tr><td>授業計画</td><td>・毎回の授業計画を記入
・学生に習得してほしい事項を具体的に記入する。
（例）第１回　○○について（主題を記入）
（学習目標）××について理解し、説明できること。
第２回　□□について
：
第Ｎ回　△△について</td></tr>
<tr><td>履修上の注意・学習上の助言</td><td>（例）教科書を中心に授業を行う。課題を示し、レポートの提出を求める。</td></tr>
<tr><td>テキスト</td><td>使用教科書等を記入</td></tr>
<tr><td>参考文献</td><td>教科書以外に授業理解や発展的な学習の参考となる文献を記入</td></tr>
<tr><td>学習相談
オフィスアワー</td><td>オフィスアワーなどの時間
（例）毎週○曜日○時～○時に教員室（○号館○階○号室）で学習相談を行う。希望者は事前に電子メールで相談希望日時、相談内容を連絡の上、予約すること。(連絡先はオフィスアワーについての掲示や学生便覧等を参照)</td></tr>
<tr><td>成績評価基準・総合評価割合</td><td>
<table>
<tr><td colspan="2">総合評価割合</td></tr>
<tr><td>（記入例）</td><td></td></tr>
<tr><td>プレゼンテーション</td><td>50%</td></tr>
<tr><td>レポート</td><td>50%</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>100%</td></tr>
</table>
成績評価の基準を明示する。
※出席点を評価基準に加える場合は、「平常点」と表記する。</td></tr>
<tr><td>評点の要点</td><td>評価方法を具体的に記入する。</td></tr>
<tr><td>その他</td><td>学生へ周知したい事項を記入する。</td></tr>
<tr><td>参考ホームページ</td><td>教員ホームページのアドレスなどを記入。</td></tr>
</table>

本学府において、主要な授業科目に対しては教授・准教授が行ない、主要科目以外の科目に対して講師・助教・非常勤講師が担当しており、かつ学位論文の作成等に対する指導を総合的に進めており、少人数教育による優れた教育研究環境の中で、学習相談、シラバスの学外公開、オフィスアワー等の多様な工夫がなされた研究指導が日常的に行なわれている。また、学部授業に多数の大学院生を TA として採用し（資料３－１－Ｄ)、実験のサポートに限らず、学部生への機材操作やプレゼンテーションの指導を行い、実際に知識や技術を活用することを通して、教育研究能力の向上を図っている。

資料３－１－Ｄ　ＴＡの採用状況

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
ＴＡ採用数	180	193	200	153

観点　主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

本学府では、資料３－２－Ａに示すとおり、自習室・情報機器室を整備し、授業時間外の学生による自主的な学習を促している。

また、シラバスは平成 18 年度に記載項目を見直し、授業概要や毎回の授業計画に加え、全体の教育目標及び各回の学習目標、成績評価基準を評価項目別の配点比率を記載するとともに、授業時間以外の学習を支援するために、オフィスアワーや電子メール等による授

業内容等に関する質問・相談についての対応方法を開示している（前掲資料３－１－Ｃ）。
学生への研究指導において、学外での研究発表やデザイン・芸術のコンペへの応募を推奨し、目標を課すことで学生に学んできた知識・技術の活用と深化を促している。

資料３－２－Ａ　自習室・情報機器室の整備状況

	自習室	情報機器室
芸術工学府	○講義室及び共同製図室（授業時間外の開放） ○控室（２号館、３号館、７号館） ○環境設計学科製図室、デザイン演習室等 ○各研究室	○芸術情報設計学科コンピュータ室 ○情報基盤研究開発センター大橋分室 第一実習室　【51台】 第二実習室　【51台】 第三実習室　【18台】 オープン端末室【28台】

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を上回る。

（判断理由）

本学府の教育目的を達成するために、芸術工学専攻では資料３−１−Ｂのように、教育方法として、講義、講義・演習、演習を設定し、資料３−１−Ａに見るような各授業の教育目標や内容に応じた様々な授業方法の工夫や取り組みを行っている。例えば、学内での学習にとどまらず、教員と学生そして企業など第三者が加わって企画・立案を行っていく「プロジェクト」は、社会における実践能力を身に付けることとなっている。

さらに、多くの大学院生を学部授業の TA として採用し、「教える」という活動を通じて、知識や技術を応用することができ、大学院生の資質の向上に役立っている。

学生個人への研究指導については、学外での研究発表やコンペ等への作品出展を推奨し、研究・制作活動に目標を持たせるようにしている。また、オフィスアワーの時間帯以外にもＥメールを活用して学習や研究相談を行えるようにしている教員が多い。

履修計画の上で、シラバスは平成 18 年度から各授業の教育目標を記載するようにし、ホームページで学外公開することで、学生の自宅から参照できるように改善した。

学生の主体的な学習を促すため、各授業において、自習室・情報機器室の利用が積極的になされている。

以上の取組みや活動の状況は良好であり、「技術の人間化」の観点から社会に寄与する人材、すなわち高度専門職業人としての高次の設計家を養成するという関係者の期待に対して、その水準を上回るものと判断される。

分析項目Ⅳ　学業の成果
（１）観点ごとの分析

観点　学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点に係る状状況）

本学府の単位取得状況は、資料４－１－Ａに示すとおり、過去３年間 75%以上の単位取得率である。授業の選択の幅が広く、授業方法も様々な本学府のカリキュラムにおいて、学生自らが目的に応じた履修計画を立てることにより自らの求める知識や技術を身に付けることができる独自の履修システム（修士課程と博士後期課程共通科目を設置）を設けている。また、留年率、休学率の過去４年の経年変化は、資料４－１－Ｂに示すとおり、全体的には低い割合である。博士後期課程において社会人学生（在学生の約４割）を多く受入れているため、職務上の都合、海外留学や海外研修など学生自身の研究を目的とした休学状況がある。

資料４－１－Ａ　単位取得状況（平成 19 年度は平成 19 年 9 月 12 日現在）

		平成 16 年度			平成 17 年度			平成 18 年度			平成 19 年度		
		履修登録者数	単位取得者数	単位取得率	履修登録者数	単位取得者数	単位取得率	履修登録者数	単位取得者数	単位取得率	履修登録者数	単位取得者数	単位取得率
修士課程	1年	2148	1603	74.6	2201	1749	79.5	2587	2161	83.5	1457	1234	84.7
	2年				408	224	54.9	469	264	56.3	439	212	48.3
	全体	2148	1603	74.6	2609	1973	75.6	3056	2425	79.4	1896	1446	76.3
博士後期課程	1年	208	169	81.3	166	144	86.7	185	146	78.9	102	70	68.6
	2年				41	29	70.7	26	21	80.8	46	15	32.6
	3年							17	12	70.6	20	12	60.0
	全体	208	169	81.3	207	173	83.6	228	179	78.5	168	97	57.7

※　履修登録者数・単位取得者数ともに延べ人数、単位取得率：単位取得者数を履修登録者数で割った比率

資料４－１－Ｂ　留年・休学状況（５月１日現在）

		平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
修士課程	留年者数（留年率）	14(5.5)	19(6.6)	13 (4.1)	26(7.6)
	休学者数（休学率）	11(4.3)	6(2.1)	6 (1.9)	9(2.6)
博士後期課程	留年者数（留年率）	18(16.5)	14(12.4)	18 (14.3)	23(18.1)
	休学者数（休学率）	12(11.0)	11(9.7)	9 (7.1)	12(9.4)

※　留年者数：正規修業年限を超えて在籍している学生数、留年率：留年者数を在籍学生数で割った比率

修了者の修業年数別人数、学位授与状況は、それぞれ資料４－１－Ｃ、Ｄで示すとおりである。博士の学位授与状況は入学定員数とほぼ同数となっており、修士は標準修業年限（２年）以内で取得した学生が約80～90%である。特に博士学位授与率向上のため、平成19年度に対応を検討し、毎年１回の研究報告や研究発表を義務づける制度を設けることに

より、改善に取りかかっている。また、資料４－１－Ｅで示すとおり、デザインに関するコンペでの受賞をはじめ、研究発表に対する受賞など、国内外で権威ある賞を獲得する学生も多く見られる。本学府の優れた制作・研究環境を活用して、学生は学力や能力を身に付け、幅広く社会的な評価を得ている。

資料４－１－Ｃ　修了者の修業年数別人数（人）

修業年数	修士課程				博士後期課程			
	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
２年	100	113	118	141				1
３年	5	8	4	14	15	17	20	10
４年		4		2	4	3	3	3
５年						3		1
６年以上					5		3	2
その他（編入学等）					2			
計	105	125	122	157	26	23	26	17

※　博士後期課程は単位取得退学者を含む。

資料４－１－Ｄ　学位授与状況（人）

		平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
修士（芸術工学）		105	125	122	157
博士（芸術工学）	課程博士	10	15	18	14
	論文博士	0	6	1	2
博士（工学）	課程博士	9	2	3	3
	論文博士	0	1	0	0

資料４－１－Ｅ　学生の受賞状況

所属	受賞学生	賞の名称	授与組織名	受賞年月	受賞内容
芸術工学専攻	学生Ａ	芸術工学会奨励賞	芸術工学会	2007	「ｻﾞｯﾋﾟﾝｸﾞﾜｰﾙﾄﾞﾏｼｰﾝ」により、芸術工学系全国大学卒業・修了研究の優秀研究として受賞。
〃	学生Ｂ	「デジスタ・アワード」2007	NHK デジタルスタジアム	2007	NHK ﾃﾞｼﾞﾀﾙｽﾀｼﾞｱﾑにおいて、ﾍﾞｽﾄｾﾚｸｼｮﾝ、年間ｸﾞﾗﾝﾌﾟﾘ「ﾃﾞｼﾞｽﾀ・ｱﾜｰﾄﾞ」ﾌｧｲﾅﾙｽﾃｰｼﾞ（全国４点）に選抜。
〃	学生Ｃ	「ACM Student Competition 」The Finalist		2007	国際会議 SIGGRAPH２００７に発表した研究が、The Finalist に選出。
〃	学生Ｄ	優秀研究発表賞	情報処理学会/画像電子学会	2007	「ｸﾞﾗﾌｨｯｸｽと CAD/Visual Computing 合同ｼﾝﾎﾟｼﾞｳﾑ 2007」において受賞。
〃	学生Ｅ	奨励賞		2007	第６１回二紀展において受賞。
〃	学生Ｆ	奨励賞		2007	九州二紀会展において受賞。
〃	学生Ｇ	Honorary Mentions		2007	国際メディア芸術祭ＡＲＳ　ＥＬＥＣＴＲＯＮＩＣＡ（ｵｰｽﾄﾗﾘｱ）で受賞。
〃	〃	Laval Virtual Award		2007	ﾊﾞｰﾁｬﾙﾘｱﾘﾃｨ国際会議で受賞。

〃	学生Ｈ 他２名	佳作	日本造園学会、中国風景園学会、韓国造景学会	2006	日、中、韓国際学生ﾃﾞｻﾞｲﾝｺﾝﾍﾟにおいて入賞。
〃	学生Ｉ	最優秀賞		2006	ｱｲﾗﾝﾄﾞｼﾃｨ・ﾌｫﾘｰﾜｰｸｼｮｯﾌﾟに際し、設計したﾌｫﾘｰはｱｲﾗﾝﾄﾞｼﾃｨ中央公園内に施工された。
〃	学生Ｊ	若手研究者奨励賞		2006	国際会議で研究発表を行った際に受賞。
〃	学生Ｋ	奨励賞		2006	九州二紀会展において受賞。
〃	学生Ｌ 他１名	銅賞		2005	第９回飛騨・高山学生家具ﾃﾞｻﾞｲﾝ大賞において、６３１点の中から作品が入賞
〃	学生Ｍ	特別賞	（社）建設紺ｺﾝｻﾙﾀﾝﾂ協会九州支部	2005	第３回提案募集において、作品が入賞
〃	学生Ｎ	ｶﾃｺﾞﾘｰ２優秀賞	ＴＢＳ	2005	TBS DigiCon6+1Award において作品が入賞
〃	学生Ｏ	ｸﾞﾗﾝﾌﾟﾘ	ｱｼﾞｱﾃﾞｼﾞﾀﾙｱﾝﾄﾞｱｰﾄ学会	2005	ｱｼﾞｱﾃﾞｼﾞﾀﾙｱｰﾄ大賞ﾃﾞｻﾞｲﾝ部門で約1000点の中から作品が入賞
〃	学生Ｐ	ﾋﾟｸｻｰ賞（ｸﾞﾗﾝﾌﾟﾘ）・学生部門最優秀賞	世界有数のｺﾝﾋﾟｭｰﾀｸﾞﾗﾌｨｯｸｽ学会（ﾕｰﾛｸﾞﾗﾌｨｯｸｽ2005）	2005	世界有数のｺﾝﾋﾟｭｰﾀｸﾞﾗﾌｨｯｸｽ学会（ﾕｰﾛｸﾞﾗﾌｨｯｸｽ2005）で作品（ｱﾆﾒｰｼｮﾝ）が入賞（ｸﾞﾗﾝﾌﾟﾘと学生部門最優秀賞のﾀﾞﾌﾞﾙ受賞）
〃	学生Ｑ	読売教育賞		2005	第54回読売教育賞において164点の中から作品が入賞
〃	学生Ｒ	ｴﾝﾀｰﾃｨｴﾒﾝﾄ部門督励賞（文部科学大臣賞）	文化庁 CG-ARTS 協会	2005	文化庁ﾒﾃﾞｨｱ芸術祭第９回において、約1700点から作品が入賞
〃	学生Ｓ 他３名	入選賞	みどりの５団体ﾌｫｰﾗﾑ	2004	学生設計競技において作品が入賞
〃	学生Ｔ	優秀賞	日本建築学会	2004	技術部門設計競技において作品が入賞
〃	〃	入選	セントラル硝子	2004	国際建築設計競技において 575 点の中から作品が入賞
〃	〃	佳作		2004	八代まちづくりﾃﾞｻﾞｲﾝｺﾝﾍﾟにおいて 53 点の中から作品が入賞
〃	学生Ｕ	発表奨励賞	日本整理人類学会	2004	研究成果発表を行い、学会より表彰
〃	学生Ｖ	優秀論文賞		2004	第20回 NICOGRAPH 論文賞で作品が入賞
〃	学生Ｗ	入選		2004	2004ASIA DEGITAL AWARD ｲﾝﾀﾗｸﾃｨﾌﾞ部門に作品が入賞
〃	〃	特別賞		2004	Digital Art Award 2004 ｲﾝﾀﾗｸﾃｨﾌﾞ

					部門に作品が入賞
〃	〃	ｲﾝﾀﾗｸﾃｨﾌﾞ審査委員会推薦作品	文化庁	2004	文化庁ﾒﾃﾞｨｱ芸術祭ｱｰﾄ部門に作品が入賞
〃	〃	優秀賞		2004	学生ＣＧｺﾝﾃｽﾄｲﾝﾀﾗｸﾃｨﾌﾞ部門に作品が入賞
〃	学生Ｘ	優秀学生賞	電気情報通信学会	2004	卒業論文が電気情報通信学会九州支部学生会に入賞
〃	学生Ｙ	優秀学生発表賞、２等賞	米国音響学会	2004	学会における研究発表が同学会より表彰された
〃	学生Ｚ	芸術工学督励賞	芸術工学会	2004	修士論文が同学会に選出された
〃	学生ＡＡ	日本音響学会九州支部学生表彰	日本音響学会	2004	同学会での発表が表彰された
〃	学生ＡＢ	Ｆｉｎａｌｉｓｔ（ﾍﾞｽﾄ５）	ＡＣＭ	2004	国際的な学生ｺﾝﾍﾟでﾍﾞｽﾄ５に選ばれ日本国内で唯一の入賞
〃	学生ＡＣ	優秀賞		2004	学生ＣＧｺﾝﾃｽﾄｲﾝﾀﾗｸﾃｨﾌﾞ部門に作品が入賞
〃	学生〃	佳作		2004	学生ＣＧｺﾝﾃｽﾄｲﾝﾀﾗｸﾃｨﾌﾞ部門に作品が入賞
〃	学生ＡＤ	船井ﾍﾞｽﾄﾍﾟｰﾊﾟｰ賞	電気情報通信学会通信学会・情報処理学会	2004	投稿論文が論文投稿数 321 件、採択 121 件の中から選ばれ入賞

観点　学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況）

学業の成果に関する学生の評価は、FDワーキンググループで作成した授業評価アンケートにより各授業担当教員が実施し、その結果などから、教育改善のためのデータとして活用している。

授業評価アンケートは、従前は授業改善のため学生の意見を収集することを主目的にしていたが、平成19年度にアンケートを通じて学生の授業への自己点検を促すために調査項目を整理して、資料４－２－Ａのような内容を共通事項として評価方法を定めて、各授業で実施している。なお、授業の満足度及び達成度は、授業評価のアンケート結果、授業態度、課題・レポート・試験等の成果物により、総合的に各教員が判断している。また、各教員が持っている授業のノウハウや問題点を共有すべきであるとの認識のもと、部局全体の取り組みとして、資料１―２―Ｂで示す全教員対象のFD研究会において、全体に共通する授業科目について授業手法や取り扱う題材、学生の反応などの情報交換や問題点や課題についての議論を行うことを通して、授業改善を図っている。

資料４－２－Ａ　学生による授業評価の内容

目的	各授業の改善のため
実施対	大学院学生が受講する全科目。

象	
実施時期	年２回（前期：７月、後期：１月）
内容	① シラバスの理解度 ② 出欠回数 ③ 予習・復習時間 ④ 授業中の話し方 ⑤ 不明な点への学生自身の対応 ⑥ 授業の理解度、学習指導の適切さ ⑦ 学生からみた授業の長所・改善点
成果が得られた教育活動の例	○ 電子メールでの質問を受け付けた。 ○ 課題を多く出題、次回解説 ○ 機材の効果的な活用（いろいろな機材や用具を持ち込み、デモンストレーションを多く実施した。 ○ 授業内容に合わせた課題を事前に提示し、グループ発表を授業の合間に取り入れた。学生から好評を得た。 ○ 積極的な授業参加を誘発させる工夫（指名して質問する）

本学府では、平成 19 年度に大学院教育の効果をみるために、修了して５年目及び 10 年目の修了生にアンケートを行った（資料４-２-Ｂ）。アンケート結果では、３、４、及び５の評価が約 70%であり、大学院教育において本学府の教育課程が本学府の理念である「技術の人間化」に則した高次のデザイン能力を育成するものであり、工学や技術に関する科学的な知識及び企画・設計能力を修得する上で、効果的であると判断できる。

資料４－２－Ｂ　大学院修了者に対するアンケート調査（回答数：15 名）

大学院教育全般について	全く効果的でない　　十分効果的である １　－　２　－　３　－　４　－　５				
工学や技術に関する科学的な知識を身に付けること。	2	2	4	6	1
創造的な芸術感性についての専門性を身に付けること。	1	4	6	2	2
「もの・こと」の企画・計画・設計できる能力を身に付けること。	1	4	4	5	1
人と社会を結ぶ情報伝達の専門性を身に付けること。	1	3	6	3	2
芸術工学府の理念である「技術の人間化」に則した高次のデザイン能力を身に付けること。	1	4	5	5	0
計	6	１７	２５	２１	6

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を上回る。

（判断理由）

本学府の単位取得状況は、全体の取得率が 75%以上であるが、多様な分野を学ぶように設定している本学府のカリキュラムでは、学生の研究目的に応じてより学生個々の目標に対して、授業を選択し、学生本人が必要とする知識・能力を身に付けている状況である。学位取得状況は博士後期課程については、入学定員数（20 名）は学位を取得できているが、３年の在学期間での取得率は４割程度であるため、学位の質を保持しつつ、学位授与率向

上のための取り組みを開始した。

創造力や芸術的感性を育成する本学府では学業の成果は単位取得状況や学位取得状況に加えて、制作活動や社会評価も重視している。資料４－１－Ｅに示したコンペディション等はいずれも国内外で高い評価を受けたものであり、本学府の制作環境が優れていることに加えて、本学府の教育により成長した優秀な学生を生み出していると判断できる。

また、大学院修了生からのアンケート（資料４-２-Ｂ）では、本学府教育が教育目的に対して、概して効果的であったとの評価である。教育体制及びカリキュラムを社会のニーズに応じてアンケート対象者の在学時（５年・10年前）から大幅に改善しており、現在の教育成果としては、期待される水準を上回ると判断できる。

以上のことを考慮して「期待される水準を上回る」と判断できる。

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況

（1）観点ごとの分析

観点　卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

過去４年間における本学府における修了後の進路状況は、資料５－１－Ａに示すとおりである。また、就職者に関する修了後の就職状況を産業別、職業別に整理すると、資料５－１－Ｂに示すとおりである。本学府の修了者の主な進学先・就職先を資料５－１－Ｃに示す。

資料５－１－Ａ（１）　修士課程　修了後の進路状況

	平成 16 年度			平成 17 年度			平成 18 年度			平成 19 年度		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
大学院	7	2	9	12	4	16	6	9	15	7	12	19
就職	56	18	74	70	30	100	62	29	91	80	39	119
一時的就業		1	1	2		2						
その他	11	10	21	3	4	7	11	5	16	11	7	18
計	74	31	105	87	38	125	79	43	122	98	58	156

資料５－１－Ｂ（１）　修士課程　産業別・職業別就職状況（人）

			平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
就職者数			74	100	91	120
産業別	建設業		3	12	6	9
	製造業		27	38	33	30
	情報通信業		26	32	23	36
	卸売・小売業		1	2	3	4
	金融・保険業			1		
	教育、学習支援業		1		1	2
	サービス業		13	10	22	36
	公務		1	2	3	1
	その他		2	3		2
職業別	専門的・技術的職業従事者	計	61	84	82	120
		科学研究者				
		技術者	60	80	69	104
		大学等の教員	1			1
		高等学校等の教員			1	
		保健医療従事者		1		
		その他		3	12	3
	事務従事者		2	16	9	10
	販売従事者		2			2
	その他		9			

資料５－１－Ａ（２）　博士後期課程　修了後の進路状況

	平成 16 年度			平成 17 年度			平成 18 年度			平成 19 年度		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
就職	14	1	15	11	2	13	15	4	19	12	6	18
一時的就業	1		1									
その他	6	4	10	8	2	10	4	3	7	4	3	7
計	21	5	26	19	4	23	19	7	26	16	9	25

資料５－１－Ｂ（２）　博士後期課程　産業別・職業別就職状況（人）

			平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
就職者数			15	13	19	18
産業別	建設業					1
	製造業		1	1	1	1
	情報通信業		2		5	
	卸売・小売業					
	金融・保険業					
	教育、学習支援業		8	7	10	13
	サービス業		4	2	3	3
	公務			1		
	その他			2		
職業別	専門的・技術的職業従事者	計	15	10	19	18
		科学研究者				
		技術者	7	3	7	5
		大学等の教員	6	6	10	11
		高等学校等の教員	2	1	2	
		保健医療従事者				
		その他				1
	事務従事者			1		1
	販売従事者					
	その他			2		

資料５－１－Ｃ　主な進学先・就職先

（進学）　九州大学大学院(博士後期課程)

（就職）　スズキ、竹中工務店、乃村工藝社、バンダイ、日東紡音響エンジニアリング、ジュピターテレコム、読売広告社、電通、トッパンアイデアセンター西日本、ティー・ヴィー・キュー九州放送、エヌ・ティ・ティ・ドコモ九州、テレビマンユニオン、トータルメディア開発研究所、九州博広、ＩＮＡ新建築研究所、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ、アール・ケー・ビー毎日放送、ＹＫＫ ＡＰ、アサツーディ・ケイ、鹿島建設、博報堂、富士通テン、ケンウッド、コクヨ、富士通、積水ハウス、大日本印刷、大和ハウス、西日本新聞社、日本放送協会、バンダイ、本田技研工業、日立製作所、マツダ、ヤマハ、日産自動車、ソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズ鹿島建設、トヨタ自動車、ＮＨＫ、パイオニア、富士通、大日本印刷

（業種別人数　平成 18 年度修士課程修了者　単位：人）

情報関連：26、設計・デザイン関連：21、技術職：13、音響機器関連：７、放送関連：４、研究職：６、

公務員３、営業・マーケティング３　等

進路状況については、資料５－１－Ｃに示すとおりであり、修士課程においては博士後期課程進学者を除く修了者の約９割が企業等に就職し、博士後期課程においては約60％が就職している。専門的・技術従事者が就職者の 80％以上であり、博士後期課程においても修了者の 30～40％が技術者として就職している。

就職先については、広告、コンサルタント、設計、放送、音響機器、出版、システムエンジニア、建築設計、インダストリアルデザインなどデザインに関連する業種を有する国内有数の企業等を中心に広範囲にわたって就職している。制作・製造現場と顧客のニーズとを繋げるコーディネータ的な技術職に就いて在学時に培った技術や知識を発揮している学生もあり、高度専門職業人としての高次の設計家を養成するという本学府の目的を十分に達成していることを示している。

観点　関係者からの評価

（観点に係る状況）

本学府は平成 19 年度に芸術工学の分野に関連する企業に対し求める人材像についてアンケートを実施した（資料５－２－Ａ）。アンケート結果から、企業が学生に求める資質は、学部生よりも深い専門知識や技術、知的好奇心、目標達成のための努力、論理的思考力、協調性、使命感・責任感であるといえる。

本学府教育の取り組みは、学生への研究指導を通して専門知識を活用する論理的思考力や創造力を、授業においては先端研究を学び、社会から課題を見つけ出し、それを解決し発展的に導くための能力を育てている。また、企画・設計・実行というプロセスを修得し、チームワークをとりながら仕事を進めていくための手法とコミュニケーション能力を養成する教育活動を行っている。企業に対し本学府修了者に対するアンケートを実施したが（資料５－２－Ｂ）、特に「知識や情報を集めて自分の考えを導き出す能力がある」「チームを組んで特定の課題に取り組む能力がある」「実務能力がある」の項目において、企業から高い評価を得ている。

資料５－２－Ａ　求める人材像に関するアンケート

回答企業数：７社（建設業、電子・情報通信機械器具製造業、サービス業、情報サービス業）

①採用選考で人物評価を行うにあたって、以下の要素をどのくらい重視していますか。

	全く重視しない　とても重視する １　－　２　－　３　－　４　－　５				
社会人として将来何をやりたいのか、夢や目標を持っている			1	4	2
新しいものに興味をもち知的好奇心が高い				7	
相手の意見や質問を踏まえた上で、自分の意見をわかりやすく述べることができる			1	4	2
自ら立てた目標の達成に向けて粘り強く努力する				6	1
論理的思考力が高い			1	5	1
一般常識や専門課程で学んだ知識、語学力が身についている			5	2	
意欲的でチャレンジ精神にあふれている			1	4	1
性格が明るく素直で誠実である			3	2	2

仕事に対する使命感や責任感が強い			1	4	2
協調性がありチームワークがとれる			3	1	3
積極的でリーダーシップがとれる			3	3	1

②大学院に対する期待・要望

	全く期待しない　　強く期待する 1 － 2 － 3 － 4 － 5				
専門分野の知識を学生にしっかり身に付けさせること			1	4	2
教養教育（リベラル・アーツ）を通じて学生の知識の世界を広げること			3	3	1
専門分野に関連する他領域の基礎知識を身に付けさせること			4	2	1
知識や情報を集めて自分の考えを導き出す訓練をすること				3	4
チームを組んで特定の課題に取り組む経験をさせること			2	3	2
ディベート、プレゼンテーションの訓練を行うこと			3	3	1
国際コミュニケーション能力、異文化理解能力を高めること		1	5	1	
理論に加えて、実社会とのつながりを意識した教育を行うこと			2	3	2
実践重視の実務に役立つ教育を行うこと			2	3	2
専門知識を学ぶ目的を理解させるためのプログラムをもつこと			1	4	2
職業観醸成につながるプログラムをもつこと			1	3	3

資料５－２－Ｂ　九州大学芸術工学府の修了生の評価に関するアンケート
回答企業数：１０社

	極めて劣る　　大変優れている 1 － 2 － 3 － 4 － 5				
専門分野の知識がしっかり身についている			7	2	1
幅広い教養・知識を身についている			7	2	1
専門分野に関する他領域の基礎知識が身についている			7	2	1
知識や情報を集めて自分の考えを導き出す能力がある			4	5	1
チームを組んで特定の課題に取り組む能力がある		1	3	5	1
ディベート、プレゼンテーション能力がある		1	4	4	1
国際コミュニケーション能力、異文化理解能力がある		1	7	1	1
仕事に対する使命感や責任感が強い			4	5	1

積極的でリーダーシップがとれる		1	4	4	1
実務能力がある			3	6	1
期待通りの活躍をしている			5	4	1

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を上回る。

（判断理由）

本学府の就職状況は修士修了者の大半が技術者として就職し、博士後期課程においても技術者となるものもいる。「技術の人間化」を目標とし、高次の設計家を育成する本学府の教育では、学生への研究指導を通して専門知識を活用する論理的思考力や創造力を、授業においては先端研究を学び、社会から課題を見つけ出し、それを解決し発展的に導くための能力を育てている。また、企画・設計・実行というプロセスを修得し、チームワークをとりながら仕事を進めていくための手法とコミュニケーション能力を養成する教育活動を行っている。その成果は実務能力の向上において~~は~~、企業が求める人材像にかなうものとして、資料５－２－Ｂに示すよう~~な~~に修了生に対する高い評価を得ている。

専門知識の向上という課題については、学府改編によるカリキュラムの改正により対応が進み、問題解決のための専門知識の応用、学術や社会への影響を見据えた教育が行われるようになり、企業等関係者から期待される水準を上回ると判断できる。

Ⅲ　質の向上度の判断

①事例１「デザインストラテジー専攻修士課程設置、その後の博士後期課程新設」（分析項目Ⅰ）

（質の向上があったと判断する取組）

本学府は、デザイン制作の中核をなすデザインディレクター人材の不足に加え、今後のデザイン業界の飛躍的発展のために、デザインストラテジスト（事物のデザインコンセプトを決める構想力を持ちながら、それを実際に企画し、生産、知財化、流通、販売するまでのデザインビジネス過程を推進する能力をもつ新しい型の高度専門職業人）を育成するために国内初のデザインストラテジー専攻修士課程を平成 17 年度に設置した。当該専攻では企業等と連携した実践的な教育を行っている。そして、独自の実践型デザインストラテジー方法論を構築し、教育研究を担える能力を有する人材を育成するため、デザインストラテジー専攻に「博士後期課程」を新設（平成 20 年４月）する。

また、本学府にデザインストラテジー教育拠点を形成し、総合大学の学術性を備えた国内唯一のデザインストラテジー教育研究分野を確立する取組により、本学府が当該デザイン分野を先導する。このように、デザインストラテジスト育成において高い教育水準にある。

②事例２「芸術工学府の改編によるカリキュラムの改善」（分析項目Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ）

（質の向上があったと判断する取組）

平成 20 年度から、現在の２専攻（芸術工学専攻（修士課程、博士後期課程）、デザインストラテジー専攻(修士課程)での構成であったものを「芸術工学専攻に４つのコースを導入」し、「デザインストラテジー専攻に博士後期課程を新設」する学府再編が行った。また、基礎研究に携わる「デザイン人間科学コース」、および実社会におけるデザイン実践に関わる３つのコース「コミュニケーションデザイン科学コース」、「コンテンツ・クリエーティブデザインコース」、「環境・遺産デザインコース」と実務の統括に携わる「デザインストラテジー専攻」を科学と実践の両面から支援する体制を整備した。これに伴って、新カリキュラムでは、学術の多様化への対応を目的とした旧カリキュラムの内容を整理し、関連分野の連携は強化しつつ、基礎研究の充実や実務能力の向上を目的として改善する。教育方法としては、学部教育で修得した知識や技術を活かし、専門分野の研究だけでなく社会との連携を考慮した実務指導を行う。これにより、今後も継続して大学院教育の高い水準を維持している。

③事例３「外部資金による教育プログラムの実施」（分析項目Ⅱ）

（質の向上があったと判断する取組）

本学府には、平成 17 年度に文部科学省科学技術振興調整費の振興分野人材養成プログラムを受けて、国際的に活躍できる次世代のデジタルコンテンツクリエーターを育成するための「先導的デジタルコンテンツ創成支援ユニット」が創設されて２年が経過し国内外の映像や CG に関するコンペで受賞するなど成果があらわれている。

また、平成 19 年度にはホールマネジメントエンジニアを養成するための「ホールマネジメントエンジニア育成ユニット」が創設され、養成のための教育プログラムを構築した。当ユニットは本学府学生に限らず、地域の文化事業を担う実務者も履修することができ、社会の要請に積極的に応じることとなっている。

「先導的デジタルコンテンツ創成支援ユニット」および「ホールマネジメントエンジニ

ア育成ユニット」の両プログラムでは、各分野の第一線で活躍する方々を講師として招聘し、産学官で連携したプロジェクトを行い、学生の制作活動を支援するなど、これまでの教育課程ではできなかったことを実現している。これらの取り組みにより本学府の教育水準は大きく向上している。

28. システム情報科学府

Ⅰ　システム情報科学府の教育目的と特徴　・・　28－２
Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断　・・・・・・・・　28－４
分析項目Ⅰ　教育の実施体制　・・・・・・・　28－４
分析項目Ⅱ　教育内容　・・・・・・・・・・　28－10
分析項目Ⅲ　教育方法　・・・・・・・・・・　28－15
分析項目Ⅳ　学業の成果　・・・・・・・・・　28－21
分析項目Ⅴ　進路・就職の状況　・・・・・　28－28
Ⅲ　質の向上度の判断　・・・・・・・・・・・・　28－32

Ⅰ　システム情報科学府の教育目的と特徴

1　システム情報科学府では，幅広い知的好奇心・国際性・倫理性を持ち，かつシステム情報科学の分野で高度な専門知識と研究開発能力を備えた研究者・技術者・教育者を組織的に養成することを目的としている。その目的を実現するため，情報理学専攻，知能システム学専攻，情報工学専攻，電気電子システム工学専攻，電子デバイス工学専攻の５専攻を設置している。

2　本学府では，この目的を達成するため，(i) 専攻横断的指導が可能な教育システムの構築，(ii) 客観性のある達成度評価の確立，(iii) 教育システムを継続的に改善するための改革サイクルの確立，(iv) 修学指導体制の構築，(v) 教育環境の整備，(vi) 優秀な学生を確保するための入学試験方法の検討，という中期目標を設定している。

3　本学府の教育目的を実現するため，本学府の目的を深く理解し，それに沿って学習・研究を実践できる学生を受け入れるというアドミッション・ポリシーのもと，(i) ハードウェア・ソフトウェアともに広く興味を持つ入学者，(ii) 熱意を持って基礎理論の習得に取り組み，習得した基礎理論を社会へ応用することに興味を持つ入学者，(iii) 人間の知的活動原理の探究など新しい分野の学習に挑戦していく勇気のある入学者を受け入れている。そして，幅広い知的好奇心と倫理性を持つ研究者・技術者の育成という基本方針のもと，(i) 学府のホームページを充実し，学生に対する教育方針・教育内容等の周知，(ii) システム情報科学府の教育理念を具現するカリキュラム体系の構築，(iii) 履修カリキュラムと修了後の具体的進路との関係の明示，(iv)複数の専攻にまたがる講義，演習，研究指導，（ｖ）理学系，工学系，人文系にわたる多様な授業科目提示，により理学的な学問の基礎から，工学的な実学と応用，人文科学的な社会的・倫理的視野までを身につけるという教育活動を行っている。

4　本学府では，シラバスや学府履修の手引きに明記した修士修了資格ならびに博士修了資格，単位の認定方法および成績評価法に従って学位を授与している。修了生の多くは，主力となる電気，電子，情報，通信，ソフトウェア，エンジニアリング産業はもちろん，自動車，重機械，精密機械，鉄鋼，化学，交通，メディア産業など広範な産業界や，さらには各種研究機関や教育機関において，技術者・研究者・教育者への進路をとっている。

5　本学府では，現在システム情報科学分野において，国際性・創造性・自主性に富んだ提案型・問題発見型の技術者と研究者を育成することを目的に，(i) 英語を用いた講義や学生の国際会議等での積極的な発表の支援，(ii) 学外研究所等との連携を強め，インターンシップなど企業現場により近い環境での研究・開発を経験させる。

［想定する関係者とその期待］

関係者の期待についてまとめると，まず，修士課程において例年，入学定員を大幅に上回る受験者がおり，受験生およびその周辺の期待に十分答えていると考えられ，また，修了者のアンケート結果からも，その教育内容は十分に期待に応えていると言ってよい。一方，修了生の進路という観点からみると，毎年修了者数の 20 倍以上の求人があり，就職先関係者からの修了者の達成度評価アンケートの結果でも高い評価を得ており，本学府の教育水準は高い水準を維持していると考えられる。特に，文部科学省「先導的 IT スペシャリスト人材育成推進プログラム」，ならびに日本経団連「高度情報通信人材育

成プロジェクト」への参加による ICT のトップ人材の育成,という取組を推進しており，社会のニーズに十分応えている。また，システム LSI 研究センターと協力して新興分野人材育成事業「システム LSI 設計人材養成実践プログラム QUBE」を実施し，700 名近い社会人に対する教育も行ってきており，地域社会からの期待にも十分答えているといえる。

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制

(1)観点ごとの分析

観点　基本的組織の編成

(観点に係る状況)

本学府は，情報理学専攻，知能システム学専攻，情報工学専攻，電気電子システム工学専攻，電子デバイス工学専攻の５専攻から編成されている。各専攻のもとにおかれた講座と教育目的は規定に定めており，資料１－１－Ａに示すとおりである。

資料１－１－Ａ　専攻の構成と教育目的

専攻名	講座	専攻の教育目的
情報理学専攻	発見科学，基礎情報学，広域情報学	情報理学専攻は，自然界におけるデータや現象をはじめ，人間の知性や感性の源泉である情報を理論的に追求する新しい基礎科学である情報理学を体系的に教育し，同時に理科系の科学だけでなく文科系の科学を含めた諸科学を情報科学的にサポートすることによって，広く情報社会に寄与できる高度の専門的知識と技能を備えた研究者・技術者・教育者を組織的に養成する。
知能システム学専攻	認知科学，知能処理システム，情報認識システム，情報メディア	知能システム学専攻は，人間の知能に限りなく近いシステムの実現に必要な諸技術について情報科学を基礎として研究し，更に人間の知性や感性の本質に基づく知的活動原理を探求することにより，社会が要請する次世代知能システムの実現，人間の知的活動を支援する技術の開発，及びこれらの関連分野の発展に寄与できる専門的知識と技能を備えた研究者・技術者・教育者を組織的に養成する。
情報工学専攻	情報回路及び信号処理,情報通信,計算機科学，高度情報処理システム，実エンベデッドソフトウェア開発工学（連携講座），エンベデッドソフトウェア基礎（連携講座）	情報工学専攻は，計算機科学と情報通信工学の進展と融合によってもたらされた高度情報化社会を支え，そのさらなる飛躍を目指すために，情報回路及び信号処理，情報通信，組込みシステムから大規模分散システムに至る計算機システムを含む広範な学問領域の基礎理論と諸技術を体系的に教育し，この分野の発展をリードできる研究者・技術者・教育者を組織的に養成する。
電気電子システム工学専攻	電子システム工学，システム制御工学，電気システム工学，超伝導工学基礎，電気エネルギー環境工学（寄付講座）	電気電子システム工学専攻は，省エネルギー化，高機能化及び利用形態の多様化などの先進電気電子システムに要求される諸性能を先取りし,さらに,種々の先端要素技術や新しい構成概念を駆使した研究開発を通して，最適設計された次世代の電気電子システムの構築に貢献できる研究者・技術者・教育者を組織的に養成する。
電子デバイス工学専攻	電子機能材料工学，電子機能デバイス工学，ナノ集積システム工学	電子デバイス工学専攻は，材料科学，デバイス物理，集積化工学に関わる知識体系の修得を基礎に，情報通信技術の高度化を牽引する各種の先端電子デバイスとその利用技術の研究開発を通じて関連産業の発展に貢献し，次代のエレクトロニクスの創成と新応用分野の開拓を先導できる研究者・技術者・教育者を組織的に養成する。
公開 Web ページ URL: http://www.kyushu-u.ac.jp/entrance/policy/index.php		

専攻別の学生定員並びに現員は資料１－１－Ｂ，Ｃに示すとおり，修士課程の定員充足率は 130%程度と高いが，学生の質は高い水準を維持しておりまた修了生に対する社会からの期待が極めて大きいことから，これを絞り込むのではなく，平成 21 年度の学府改組時に定員を増やすことを計画している。一方，博士後期課程の定員充足率は低迷していたものの，徐々に上昇し平成 19 年度は秋入学を含むと 88%に達している。定員充足の適正化に向けた取組を資料１－１－Ｄに示す。

資料１－１－Ｂ　修士課程の専攻別の学生定員と現員（５月１日現在）

	平成 16 年			平成 17 年			平成 18 年			平成 19 年		
	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率
情報理学専攻	46	43	93.5	46	38	82.6	46	39	84.8	46	39	84.8
知能システム学専攻	54	67	124.1	54	79	146.3	54	79	146.3	54	74	137.0
情報工学専攻	58	74	127.6	58	74	127.6	58	68	117.2	58	72	124.1
電気電子システム工学専攻	38	67	176.3	38	70	184.2	38	67	176.3	38	62	163.2
電子デバイス工学専攻	34	59	173.5	34	52	152.9	34	45	132.4	34	49	144.1
計	230	310	134.8	230	313	136.1	230	298	129.6	230	296	128.7

資料１－１－Ｃ　博士後期課程の専攻別の学生定員と現員（10 月１日現在）

	平成 16 年			平成 17 年			平成 18 年			平成 19 年		
	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率
情報理学専攻	27	10	35.7	27	13	48.1	27	17	63.0	27	28	103.7
知能システム学専攻	36	17	47.2	36	16	44.4	36	21	58.3	36	25	69.4
情報工学専攻	39	22	56.4	39	21	53.8	39	32	82.1	39	45	115.4
電気電子システム工学専攻	27	30	111.1	27	23	85.2	27	14	51.9	27	15	55.6
電子デバイス工学専攻	24	12	50.0	24	9	37.5	24	16	66.7	24	21	87.5
計	153	91	59.4	153	82	53.6	153	100	65.4	153	134	87.6

資料１－１－Ｄ　定員充足の適正化に向けた取組

	取組の実施時期	取組の内容	取組の効果・成果
修士課程	平成21年度（予定）	学府改組において学生定員を増やすことを計画している。	
博士後期課程	平成17年度～現在	10月入学の制度を制定した。	平成17,18,19年度における10月入学の学生数はそれぞれ10,9,17名である。
	平成18年度～現在（3月）	入学試験の２次募集を実施している。	平成18年度の2次募集での合格者数は16名であ

			る。
	平成16年度～現在（1月）	修士課程１年生に対する進路指導の一環として，博士後期課程在学中の学生から直接話をきく機会を設定している。	内部からの博士後期課程進学率は，平成16年度25.4%，17年度11.8%，18年度43.1%，19年度49.0%と向上した。

大学院重点化している本学では，学校教育法第66条ただし書きにもとづき，教育部（大学院学府）と研究部（大学院研究院）を設置し，後者の研究部（研究院）を教員が所属する組織としている。本学府の教育研究上の責任部局は資料１－１－Ｅに示すとおりであり，その運営は構成員からなる学府教授会によっている。

大学設置基準等の改正に伴い，平成19年４月１日からは，教育研究上の責任体制を明確にするため，教授，准教授，講師，助教，助手（教務助手）を配置している。本学府を担当する研究指導教員数及び研究指導補助教員数は，資料１－１－Ｆに示すとおりであり，大学院設置基準を満たしている。

資料１－１－Ｅ　教育研究上の責任部局（担当教員の所属する研究院等）

専　　攻	責　任　部　局
情報理学専攻	システム情報科学研究院，情報基盤研究開発センター
知能システム学専攻	システム情報科学研究院
情報工学専攻	システム情報科学研究院，情報基盤研究開発センター，システムLSI研究センター
電気電子システム工学専攻	システム情報科学研究院
電子デバイス工学専攻	システム情報科学研究院

資料１－１－Ｆ　専任教員の配置状況（平成19年5月1日現在）

専　攻	課程区分	大学院指導教員数							大学院設置基準上の必要教員数	
		研究指導教員数					研究指導補助教員数	合　計		
		教授	准教授	講師	助教	計				うち研究指導教員
情報理学専攻	修士課程	6	6	0	0	12	0	12	7	4
	博士後期課程	5	2	0	0	7	4	11	7	4
知能システム学専攻	修士課程	7	8	0	0	15	0	15	7	4
	博士後期課程	7	6	0	0	13	2	15	7	4
情報工学専攻	修士課程	11	13	0	0	24	0	24	7	5
	博士後期課程	11	5	0	0	16	8	24	7	5
電気電子	修士課程	6	9	0	0	15	0	15	7	4

システム工学専攻	博士後期課程	6	2	0	0	8	7	15	7	4
電子デバイス工学専攻	修士課程	7	7	0	0	14	0	14	7	4
	博士後期課程	6	3	0	0	9	3	12	7	4
計	修士課程	37	43	0	0	80	0	80	35	21
	博士後期課程	35	18	0	0	53	24	77	35	21

本学府の専任教員数及び非常勤講師数は，資料１－１－Ｇに示すとおりである。教員一人当たりの学生数からみて，教育課程の遂行に必要な教員を十分に確保している。

資料１－１－Ｇ　担当教員配置状況（平成 19 年 5 月 1 日現在）

	教授	准教授	講師	助教	小計	非常勤講師	計	学生数	教員１人当たり学生数
修士課程	38	43	0	0	81	58	139	296	2.13
博士後期課程	38	19	0	0	57	0	57	117	2.05

観点　教育内容，教育方法の改善に向けて取り組む体制

（観点に係る状況）

本学府における教育上の課題は学府教務委員会で扱われている。教育内容，教育方法の改善に向け，シラバスの充実やカリキュラム見直し等の取組を教務委員会およびワーキンググループが行い，その結果は必要に応じたカリキュラム改正等，適切に反映されている（資料１－２－Ａ）。

資料１－２－Ａ　教育内容，教育方法の改善に向けた取組とそれに基づく改善の状況

教育上の課題を扱う体制	教務委員会を主体とするが，課題ごとに必要に応じてワーキンググループを設置し，教育上の課題の解決に取り組む。
改善に向けた実施体制と取組	① 教務委員会が主体となり，平成 15 年度に行った学府カリキュラムの大幅改定についての評価を行った。 ② インターンシップの単位化について検討を行うため教務委員会を中心にした議論を行った。 ③ さらに抜本的なカリキュラムの改革を進めるため，新たにワーキンググループを設置した。
改善の状況	① 改定後のカリキュラムのもとで教育を受けた修士課程の学生が修了を迎えた平成 17 年度末，教務委員会が主体となって学生および教員を対象にアンケートを実施し，その解析結果をＦＤにおいて報告し，新カリキュラムのもとでの講義のあり方や成績評価法等について討論した。 ② 平成 17 年度からのカリキュラムにおいて，新たに「システム情報科学実習」という科目を設置し，学生が企業現場にふれるインターンシップを単位化することによって，産学連携による教育を強化した。 ③ 平成 21 年度の学府改組を目指し，新しいカリキュラムを策定する作業を進めている。

本学府における FD は，学府教務委員会が中心となって，資料１－２－Ｂに示すように新カリキュラム実施状況，インターンシップ，大学院共通科目，新たに設置した「社会情報システム工学コース」（資料２－１－Ｃ，２－２－Ｃを参照）等をテーマに報告会および

討論会（一般公開）という形式で実施されている。FDによってカリキュラムの改善や講義内容の充実という改善が見られた。特に，全学教育における情報系教育については，資料１－２－Ｃに挙げるような新たな講義科目を平成18年度より開設し,学部学生の情報教育の改善に寄与した。

資料１－２－Ｂ　システム情報科学府におけるＦＤの開催回数・テーマ

	開催回数	参加人数（参加率）	テーマ
平成16年度	1回	50名(45.87%)	「８大学工学教育プログラム基準強化委員会の活動について」 「システム情報科学府における新カリキュラム実施状況」 「大学院におけるインターンシップについて」
平成17年度	1回	62名(57.94%)	「教育研究戦略と学術情報」 「Open Course Wareについて」 「全学教育『情報処理』2006年問題」
平成18年度	1回	60名(57.69%)	「大学院共通教育について」 「教育研究成果の発信戦略と機関リポジトリ」 「『社会情報システム工学コース』について」
平成19年度	1回	61名(58.65%)	「修士課程授業アンケート結果の分析」 「クオータ制導入について」

全学FDは資料１－２－Ｃに示すテーマで実施され，本学府からも多くの教員が参加している。全学FDを通じて，新任者の研修，全学的教育課題に関する啓発，全学教育における課題の共有などが促進されている。

資料１－２－Ｃ　全学ＦＤの実施状況

	本学府の参加者数	テーマ
平成16年度	41名	新任教員の研修，GPA制度の導入に向けて，18年度問題とその対応，大学院教育の新展開
平成17年度	10名	新任教員の研修，大学評価を知る，TAのあり方
平成18年度	6名	新任教員の研修，コアセミナーの目標と課題，GPA制度が目指すこと
平成19年度	38名	新任教員の研修，認証評価で見出された九州大学の教育課題と今後の対応

資料１－２－Ｄ　平成１８年度より開設した全学の情報科学系科目

科目名	内容
情報科学Ⅰ	情報化社会を生き抜くための，情報セキュリティ，情報倫理，情報活用法等，情報科学の基礎について解説する。
情報科学Ⅱ	手続き型プログラミング言の概念とソフトウェア作成技法に関する講義及び演習を行う。
情報科学Ⅲ	ウェブブラウザを利用したサービスの仕組や問題を解説し，簡単な情報処理システムのプログラミング演習を行う。
http://mail.rche.kyushu-u.ac.jp/youkou/18yourisyu.pdf	

なお，より効果的な教育を行うために資料１－１－Ａに示す現在の５専攻体制から資料１－２－Ｅに示す３専攻体制への改組を計画している（平成21年度より実施予定）。

資料１－２－Ｅ　新専攻の構成と教育目的（平成21年度より実施予定）

専攻名	講座	専攻の教育目的
情報学専攻	数理情報，知能科学， 計算科学	本専攻では，将来に渡り情報技術の基盤を支え，情報科学における新たなビジョンを示せる研究者・技術者を養成することを目的に，以下のような多様な人材を育成する。 (1)工学的センスと科学的思考力を併せ持つ人材。 (2)果敢に新しい分野に取り組める基礎学力と意欲を持つ人材 (3)情報学全体を鳥瞰する広い視野を持ち，新しいビジョンを提示できる人材。
情報知能工学専攻	先端情報・通信機構学 高度ソフトウェア工学 実世界ロボティクス 先端分散処理機構 先端 IT 人材育成ユニット	本専攻では，「高度情報化社会は計算機技術，情報通信技術，実世界情報処理技術の融合による情報基盤技術の確立によって支えられる」という認識のもと，これら情報基盤技術を専門とし，高度情報化社会の礎となる高級技術者，研究者を養成する。上記の目的を達成するため，知的情報システム工学コースと社会情報システム工学コースを設ける。
電気電子工学専攻	電子デバイス工学 集積電子システム 計測制御工学 エネルギー応用システム工学 超伝導システム工学基礎	本専攻では，電気・電子・通信工学の高度な基礎知識を体系的に理解し，高度な専門的知識からの発想力で省エネルギー・環境問題の解決や高度情報通信の構築等をリードできる次代の技術者・研究者を養成する。上記の目的を達成するために，電気システム工学コースと情報エレクトロニクスコースを設ける。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を上回る。

（判断理由）

本学府は，情報理学専攻，知能システム学専攻，情報工学専攻，電気電子システム工学専攻，電子デバイス工学専攻の５専攻から編成されており，学生の在籍状況は修士課程・博士後期課程ともに定員充足率の適正化に向かっており，専任教員の配置は教育課程を遂行するために必要な教員が確保されており，きめ細かな教育を行うに十分な配置である。また，産学連携教育を強化するため，専任教員に加え，企業の現場で活躍する第一級の技術者による産学連携講座の設置等が行われ，教育組織は適切に編成されている。

とくに，次世代情報化社会を牽引する情報通信技術の指導的技術者の育成を目的に，実践型・現場志向の教育を行う「社会情報システム工学コース」を設置している。

以上の取組や活動，成果の状況は極めて良好であり，電気・電子・情報・通信の広範な分野で先端科学技術を担う高度の研究者・技術者・教育者の養成という関係者の期待に十分に応えていると判断される。

なお，より効果的な教育を行うために３専攻体制への改組を計画している（平成 21 年度より実施予定）。

分析項目Ⅱ　教育内容
（1）観点ごとの分析

観点　教育課程の編成

（観点に係る状況）

システム情報科学府では，資料２－１－Ａに示す教育目的・目標に基づき，資料２－１－Ｂに示す教育課程（定員）および資料２－１－Ｃに示す修了要件を定め，授与する学位として修士（工学）および博士（工学）を定めている。

本学府の教育課程は，「必修科目」，「共通科目」，「専攻科目」，「演習科目」からなる本学府の授業科目の他に，指導教官が必要と認めたときに学部の科目を履修する「学部連携科目」及び本学府以外で開講される授業科目のうち本学府が指定した科目，から構成されている。学生が所属する専攻毎の教育目標を達成するために，専攻が指定する科目と単位数が定められている。

平成 18 年度後期からは，大学院における継続教育の一環として「大学院共通教育科目」の開講も行われ，資料３－１－Ｃに示す科目の教育が実施されている。更に，平成 21 年度から修士課程，博士課程のカリキュラムを大幅に改編する予定である。修士課程においては，カリキュラムを更に体系化すると共に，広い視野を持つ人材を養成するための仕組みを設けると共に，教育の量を国際標準に近づけるため 45 単位とするなどの改革を行う。また，博士課程においては，各学生ごとにアドバイザリ委員会を設け，学位取得へのマイルストーンの制度化などに取り組む。

資料２－１－Ａ　九州大学システム情報科学府の教育目的・目標

情報処理技術の急速な進展により重要な学問分野となった情報科学と長い歴史をもつ電気電子工学は高機能・大規模の電気電子情報システムを母胎として密接な連携の下に発展していくことが期待されている．この要望に応えるため本学府は，幅広い知的好奇心・国際性・倫理性を持ち，かつ，それぞれの分野で高度な専門知識と研究開発能力を備えた研究者・技術者・教育者を組織的に養成する．

資料２－１－Ｂ　九州大学システム情報科学府の教育課程

	教育課程編成上の特徴	専攻教育科目数
情報理学専攻	自然界におけるデータや現象をはじめとして，人間の知性や感性の源泉である情報を，基礎科学として理論的に探求する学問である。本専攻では，このような新しい基礎科学を体系的に教育研究し，同時に理系の科学だけでなく，文科系や工学系の科学を含めた諸科学を情報科学的にサポートすることによって，広く情報社会に寄与できる高度の専門的知識と技能を備えた研究者・技術者を養成するための教育プログラムを編成している。	○修士課程： 専攻授業科目 共通科目　２科目　４単位 必修科目　１科目　４単位 基礎科目　７科目　２１単位 専攻科目　８科目　１６単位 演習科目　４科目　８単位 ○博士後期課程 専攻授業科目 共通科目　２科目　４単位 専攻科目　１０科目　５０単位
知能システム学専攻	知能システム学専攻では，情報科学を基礎として，人間の知能に限りなく近いシステムの実現に必要な諸技術，特に，知能処理機能の総合的システム化技術，言語や画像・音声の認識と理解技術，および，総合的	○修士課程： 専攻授業科目 共通科目　２科目　４単位 必修科目　１科目　４単位 基礎科目　１０科目　２０単位 専攻科目　９科目　１８単位 演習科目　３科目　６単位

	情報媒体技術，の開発，ならびに，人間の知性や感性の本質に基づく知的活動原理の探求，に携わる人材を組織的に養成するための教育プログラムを編成している。	○博士後期課程 専攻授業科目 共通科目　２科目　４単位 専攻科目　１１科目　６４単位
情報工学専攻	本専攻は，この高度情報化社会を支える基盤技術である，計算機技術と通信技術の分野において，世界をリードできる人材の育成するための教育プログラムを編成している。具体的には，情報回路・信号処理，情報通信，計算機科学，高度情報処理システムに関する専攻科目，演習科目を開設している。	○修士課程： 専攻授業科目 共通科目　２科目　４単位 必修科目　１科目　４単位 基礎科目　１０科目　２０単位 専攻科目　１５科目　３０単位 演習科目　４科目　８単位 ○博士後期課程 専攻授業科目 共通科目　２科目　４単位 専攻科目　１１科目　６４単位
電気電子システム工学専攻	省エネルギー，高機能化及び利用形態の多様化などに対応するため，社会基盤や工業製品は高度にシステム化することが求められており，電気電子システム工学はシステム化の基礎学問として重要性を増している。本専攻では，諸分野の先端要素技術や新概念に基づくシステムの研究を通して，次世代の電気電子システムに携わる人材を組織的に養成するための教育プログラムを開設している。	○修士課程： 専攻授業科目 共通科目　２科目　４単位 必修科目　１科目　４単位 基礎科目　１０科目　２０単位 専攻科目　９科目　１８単位 演習科目　３科目　６単位 ○博士後期課程 専攻授業科目 共通科目　２科目　４単位 専攻科目　１１科目　６４単位
電子デバイス工学専攻	材料科学，デバイス物理，集積化工学に関わる知識を基礎に，情報通信技術の高度化を牽引する各種の先端電子デバイスの研究開発を通じ，関連産業の発展に貢献できる技術者ならびに次代のエレクトロニクスの創成と新応用分野の開拓を先導できる研究者を組織的に養成するための教育プログラムを編成している。	○修士課程： 専攻授業科目 共通科目　２科目　４単位 必修科目　１科目　４単位 基礎科目　７科目　１４単位 専攻科目　７科目　１４単位 演習科目　３科目　６単位 ○博士後期課程 専攻授業科目 共通科目　２科目　４単位 専攻科目　９科目　５２単位
社会情報システム工学コース	九州工業大学と緊密に連携し，日本経団連の全面的支援，地域の産業界や自治体および熊本大学，宮崎大学との協力体制に基づき，実社会の適用を前提とした少人数グループ単位の Real PBL (Project-Based Learning)等，実践系科目を中心に教育プログラムを編成している。また，産業界から多数の非常勤講師を招聘し，産業界における IT 技術の諸問題に関する専攻科目を開設している。	○修士課程： 専攻授業科目 必修科目　１科目　４単位 教養系科目　６科目　１２単位 技術系科目　５科目　１０単位 実践系科目　４科目　８単位

資料２－１－Ｃ　九州大学システム情報科学府の修了要件（九州大学大学院システム情報科学府規則　第６条）

(1) 修士課程
各専攻ごとに，本学府の授業科目及び本学府で認めた授業科目について，次の単位を合わせて30単位以上修得しなければならない．ただし，社会情報システム工学コース配属者については，別表第２に定めるとおりとする．
情報理学専攻
知能システム学専攻
情報工学専攻
電気電子システム工学専攻
電子デバイス工学専攻
１ 必修科目４単位
２ 基礎科目（他専攻の基礎科目を含む．）６単位以上
３ 前記以外に本学府の授業科目及び本学府で認めた授業科目から20単位以上
(2) 博士後期課程
各専攻ごとに，当該専攻に係る授業科目について６単位以上及び他の専攻に係る授業
科目についての単位をあわせて 10 単位以上修得しなければならない．

（社会情報システム工学コース）
(1) 修士課程
社会情報システム工学コースの授業科目並びに自専攻の授業科目及び本コースで認めた
授業科目について次の単位を合わせて30単位以上修得しなければならない．
１ 必修科目「社会情報システム工学特別研究」４単位
２ 教養・哲学・ヒューマンスキル系科目群８単位以上
３ 技術・理論系科目群６単位以上
４ 実践系科目群６単位以上（「システム開発型プロジェクト」，「問題解決型プ

観点　学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）

学生や社会からの要請に対応するため，本学府では以下のような取り組みを行っている。
・授業アンケートの実施
修士課程の授業アンケート（演習科目等，一部の科目を除く）を行い，学生の授業の理解度や要
望等を調査し，授業内容の改善役立てている。
・就職／進学相談のための学生面談
就職／進学の進路を決定する時期に各専攻主任教授が学生個人と面談を行い，各学生の希望を調
査し，各人にとって最適と思われる進路等のアドバイスを行っている。
・企業人事担当者等への聞き取り調査
各専攻の主任教授が，求人に来学した企業の人事担当者等と面談を行い，企業等の大学院教育へ
の要望や，過去に就職した学生への評価等について調査を行っている。

これらの調査結果を基に本学府のカリキュラムを検証し，授業科目を，「必修科目」，「共通科目」，「専攻科目」，「演習科目」に分類しすると共に，専攻内の専門分野毎に関連する科目の系統図を作成し，学生の科目選択の参考に供している。また，国際的なコミュニケーション能力を高めるため，英語を用いた授業を開講すると共に（資料２－２－Ａ），学生の興味に応じて幅広い分野の科目を習得できることに配慮して，本学府以外で開講される授業科目を指定している(資料２－２－Ｂに大学院共通教育科目日履修状況を示す)。

特に，産業界からの要請に基づいて，実践的教育を主眼とした社会情報システム工学コース（文部科学省「先導的 IT スペシャリスト人材育成推進プログラム」の支援による）を開設している点は本学府の特徴と言える（資料２－２－Ｃ）。さらに，各専攻で企業・研究所等へのインターンシップを勧めており,2006 年度には,計 26 名の学生を送り出している。

また，学外者への教育貢献という点では，科目等履修生（資料２－２－Ｄ）に加えて，システム LSI 研究センターと協力して新興分野人材育成事業「システム LSI 設計人材養成実践プログラム QUBE」（https://qube.slrc.kyushu-u.ac.jp/）を実施し，700 名近い社会人に対する教育も行ってきている。

資料２－２－Ａ　英語を用いた講義の開講状況

計算学習論特論	後期	2	英語テキスト	12
システム・アーキテクチャ特論	後期	2	英語テキスト	15
計算量理論特論	後期	2	参考図書として英語図書を指定	
分散システムソフトウェア特論	後期	2	英語テキスト	9
情報理学演習第一	前後期	2	論文購読、発表・討議（一部）	
情報理学演習第二	前後期	2	論文購読、発表・討議（一部）	
通信メディア特論	１前期	2	英語テキスト	8
データベース論	１前期	2	英語テキスト	55
知能システム学演習第一	１後期	2	英語論文の文献調査	20
電磁波散乱特論	１前期	2	英語テキスト	5
社会情報システム工学特論	１後期	2	英語論文を指定し文献調査	11
情報ネットワークと通信特論	１後期	2	英語テキスト＋英語論文を指定し文献調	30
情報工学演習第一	１後期	2	英語論文の文献調査	20
電気電子システム工学演習第一	１後期	2	英語論文の文献調査	30
電気電子システム工学演習第二	２前期	2	英語論文の文献調査	32
電気電子システム工学演習第三	２後期	2	英語論文の文献調査	32
パワーエレクトロニック制御特	１後期	2	英語テキスト	22
電子デバイス工学演習第一	１後期	2	英語論文の文献調査	24
電子デバイス工学演習第二	２前期	2	英語論文の文献調査	25
プラズマプロセス基礎特論	２前期	2	英語テキスト	20

資料２－２－Ｂ　大学院共通教育科目履修状況

平成18年度後期		平成19年度前期	
科目名	システム情報科学府	科目名	システム情報科学府
知的財産論・第1	2	知的財産論・第1	1
知的財産論・第2	1	知的財産論・第2	1
起業家精神・米国セミナー	2	リーダーシップ論	1
		実践プログラムKIZUKI	1
合計	5	合計	3

資料２－２－C 社会情報システム工学コースの教育カリキュラム

科目群	科目名	単位数
教養・哲学・ヒューマンスキル系科目群	情報社会史特論	2
	先端 ICT 特論	2
	将来情報インフラ設計特論	2
	先端情報社会学特論	2
	高度 ICT リーダ特論	2
	プロジェクトマネージメント特論	2
技術・理論系科目群	ソフトウェア開発工学特論	2
	大規模システム構築特論	2
	組み込みシステム特論	2
	情報ネットワークと通信特論	2
	情報セキュリティ特論	2
実践系科目群	システム開発型プロジェクト	2
	問題解決型プロジェクト	2
	発展応用型プロジェクト	2
	インターンシップ	2
必修科目	社会情報システム工学特別研究	4

資料２－２－D　科目等履修生等在学状況（平成 16 年～平成 19 年）

		平成16年			平成17年			平成18年			平成19年		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
システム情報科学府	研究生	7	3	10	12	2	14	12	2	14	20	1	21
	特別研究学生							5	1	6		1	1
	全　体	7	3	10	12	2	14	17	3	20	20	2	22

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を大きく上回る。

（判断理由）

本学府の教育目的・目標に基づいて様々な科目が展開され，学生の学習効果を高めている。また，本学府学生が専門教育だけにとどまらず，社会性や視野の広がりを培うことが可能なように，大学院共通科目の履修指導やインターンシップの導入および英語を用いた専門教育などの対応が施されている。また，平成 21 年度から更にカリキュラムの充実を図る予定である。

関係者の期待についてまとめると，まず，修士課程において例年，入学定員を大幅に上回る受験者がおり，受験生およびその周辺の期待に十分答えていると考えられ，また，修了者のアンケート結果からも，その教育内容は十分に期待に応えていると言ってよい。一方，修了生の進路という観点からみると，毎年修了者数の 10 倍以上の求人があり，就職先関係者からの修了者の達成度評価アンケートの結果でも高い評価を得ており，本学府の教育水準は高い水準を維持していると考えられる。特に，文部科学省「先導的 IT スペシャリスト人材育成推進プログラム」による高度 IT 人材育成という取組を推進しており，社会のニーズに十分応えている。また，システム LSI 研究センターと協力して新興分野人材育成事業「システム LSI 設計人材養成実践プログラム QUBE」を実施し，700 名近い社会人に対する教育も行ってきており，地域社会からの期待にも十分答えているといえる。

分析項目Ⅲ　教育方法
（1）観点ごとの分析

観点　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点に係る状況）

＜学府の記載例＞

本学府では，資料３－１－Ａに示す教育方針に基づき，情報理学，知能システム学，情報工学，電気電子システム工学，電子デバイス工学という専攻分野の特性に沿って教育を進めている。授業科目は，各々専門分野の基礎知識を習得させる「基礎科目」，高度の専門知識を取得させる「専攻科目」，プレゼンテーションやディスカッションを中心にして専門的な知識の修得を目指す「演習科目」，企業現場を体験させる「実習科目」，学位（修士）論文の指導を行う「特別研究」の授業科目を設けており（資料３－１－Ｂ参照），資料３－１－Ｃに示すような組合せ・バランスを考慮して開講している。本学府の学生は伊都キャンパスと箱崎キャンパスに分離されているので遠隔講義も積極的に取り入れており，資料３－１－Ｄに示す講義は遠隔講義で行われている。これらに加えて，高度情報通信技術者のトップ人材を育成するため，「社会情報システム工学コース」を開設しており，インターンシップや PBL といった実践的な教育を実施すると共に，その成果を複数の教員や企業技術者と確認するている発表会を実施している（資料３－１－Ｅ，３－１－Ｆ）。また，「社会情報システム工学コース」では学生の履修相談を担当するメンター教員制を導入しており，教員と企業人の両者で学生の履修指導に当たっている（資料３－１－Ｇ）

資料３－１－Ａ　九州大学大学院システム情報学府規則

（授業及び研究指導）
第５条　本学府の教育は，授業科目の授業及び学位論文の作成等に対する指導（以下「研究指導」という。）によって行うものとする。

資料３－１－Ｂ　授業形態上の特色

・「基礎科目」においては，期末に試験を課しており，客観的な評価に基づいた基礎的な知識の確認を行っている。
・箱崎キャンパスの学生のために，遠隔講義システムを用いて映像をオンラインで伝送し，箱崎地区からも伊都地区と同時に講義が受講できるような遠隔講義を実施している。
・本学府でカバーできない専門トピックを学生に取得させるため，他大学／企業から一線級の研究者／技術者を招き，「特別講義」を実施している。
・高度情報通信人材のトップ人材を育成するために，情報理学専攻，知能システム学専攻，情報工学専攻の３つの専攻内に，「社会情報システム工学コース」を設置している。
・企業現場を体験させるインターンシップを「システム情報科学実習」，あるいは，「インターンシップ」（社会情報システム工学コース）を導入している。
・学生に自分の研究分野のサーベイや，世界の中で当該研究の位置づけ，当該研究の進捗状況の発表などを実施し，学生の問題発見能力，研究遂行能力，プレゼンテーション能力を養う「演習科目」実施している。演習科目は複数の教員で学生の評価を行っていることも重要な点である。

資料３－１－Ｃ　学府教育科目の授業形態別開講数（平成１９年度実績）

講　義	少人数セミナー	演　習	実　験	実　習	その他 （左記分類に該当しない特殊な授業形態）
１０２	１２	２０	5	2	遠隔講義：１６（資料３－１－Ｄ）

資料３－１－Ｄ　遠隔講義の実施状況

科目名	学期	単位
機械学習論特論・演習	前期	3
情報基礎論特論・演習	前期	3
アルゴリズム特論・演習	前期	3
計算機構特論・演習	前期	3
広域分散データ特論・演習	前期	3
広域分散アプリケーション特論・	前期	3
計算学習論特論	後期	2
知識科学特論	後期	2
並列アルゴリズム特論	後期	2
計算量理論特論	後期	2
分散システムソフトウェア特論	後期	2
分子科学シミュレーション特論	後期	2
情報理学演習第一	前後期	2
情報理学演習第二	前後期	2
先端ICT特論	前期	2
大規模システム構築特論	前期	2

資料３－１－Ｅ　インターンシップ成果発表会（社会情報システム工学コース）

・産学合同交流会
・日時／場所：平成 19 年 8 月 30 日　15 時～18 時，住商情報システム㈱東京本社（東京）
・内容：インターンシップ受入れ企業の窓口として協力頂いた日本経団連の協力でインターンシップに行った九州大学，筑波大学，及び九州工業の学生と，日本経団連及びインターンシップ受入れ企業が参加した産学合同交流会を開催した。本交流会では，学生によるインターンシップの現状報告などが行われ，九州大学の学生は，企業及び他大学（筑波大学，九州工業大学）の学生との交流を図り，意識高揚を図った。

・学内発表会
・日時／場所：平成 19 年 10 月 5 日　14 時半－18 時半，九州大学伊都キャンパス
・内容：九州大学学内において，学生によるインターンシップ報告を行うとともに，九州大学教員と活発な質疑応答を行った。

資料３－１－Ｆ　ＰＢＬ成果発表会（社会情報システム工学コース）

・ PBL（１年前期）発表会
・日時／場所：平成 19 年 7 月 27 日　14:50～18:00，九州大学伊都キャンパス
・内容：１年前期のＰＢＬ科目「システム開発型プロジェクト」の後半で学生が遂行したミニプロジェクト演習の発表会を行った。九州大学及び連携大学職員，関連企業など約８０名が参加し，活発に議論した。本発表会は，電波新聞（2007 年 8 月 17 日付け）に掲載され，国内の産業界の関心の高さを示した。

・PBL（１年後期）発表会
・日時／場所：平成 20 年 2 月 8 日 14:50-18:30，九州大学伊都キャンパス
・内容：１年後期のＰＢＬ科目「問題解決型プロジェクト」で学生が遂行したＰＢＬ発表会を行った。教員（九州大学，及び連携大学），関連企業など約 90 名が参加し，活発な質疑応答が行われた。本発表会は，西日本新聞（平成 20 年 2 月 9 日付け），電波新聞（平成 20 年 2 月 20 日付け）に掲載され，全国で注目を浴びた。

・日本経団連 高度情報通信人材育成 重点協力拠点(九州大学，筑波大学)第一回 合同フォーラム
・主催：九州大学大学院システム情報科学府，筑波大学大学院システム情報工学研究科(社)日本経済団体連合会
・日時／場所：平成 20 年 3 月 10 日 13:30－17:30，経団連会館 12F ダイアモンドルーム
・内容：高度情報通信人材育成（ＩＴスペシャリスト育成）として日本経団連から重点協力拠点大学に指定されている九州大学，筑波大学，及び九州大学と密に連携している九州工業大学が実施している PBL の学生発表会を行った。本発表会では，上記３大学から各々選抜された計５チーム（九州大学：２チーム，筑波大学：２チーム，九州工業大学：１チーム）が発表した。３大学の教員，学生，及び関連企業など約 130 名が参加し，活発な質疑応答が行われた。最後に，発表 PBL 内容の評価が参加者により行われた。その結果，１位，２位ともに九州大学チームが選ばれ，上位を九州大学が独占した。このことは，九州大学カリキュラムが高く評価されていることを示すものである。

資料３－１－Ｇ　社会情報システム工学コースにおけるメンター教員

九州大学教員 ・教授：福田晃，荒木啓二郎 ・准教授：峯恒憲，日下部茂
産業界 ・坂本憲昭（日本ＩＢＭ），深瀬光聡（新日鉄ソリューションズ）

担当授業科目に関しては，教授・准教授は主要授業科目を含めた全ての科目を，講師・助教・非常勤講師は主要授業科目以外の科目を担当している。さらに，助教は実験，実習等の補助及び学生の学習支援を担当している。学生の教育研究能力の向上を図るために，TA や RA の制度が活用されている。TA や RA の採用状況は資料３－１－Ｈに示すとおりである。

本学府では，資料３－１－Ｉのようなシラバスおよび履修の手引きを作成し，公開している
（ http://sougou. isee.kyushu-u.ac.jp/sougou/syllabus/open/isee/view-menu.php).
また，シラバスの活用に向けて，自分の専門性／将来に向けてどのような科目を履修すればよいか，といった履修科目の選択の指導をしている。

資料３－１－Ｈ　ＴＡ・ＲＡの採用状況

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
ＴＡ採用数（延べ人数）	179	159	142	145
ＲＡ採用数（延べ人数）	40	36	38	25

資料３－１－Ｉ　シラバスの記載項目

基準掲載項目	記載例等
授業科目区分	専攻科目
授業対象学生及び学年等	１年前期
授業科目コード	Ｍ３０３
授業科目名	光通信システム特論
授業方法及び開講学期等	前期・木曜日・２時限目
単位数	２単位

担当教員	安元　清俊
履修条件	電気情報工学科で開講されている「電磁波工学□」，「電磁波回路」，「光エレ クトロニクス」の中から少なくとも１科目を履修していることが望ましい。
授業の概要	多量の情報信号を劣化させることなく高速に遠距離にわたって伝送するためには，情報信号を運ぶコヒーレントな高周波の搬送波源，広帯域で低損失な伝送路，高周波信号の変復調デバイス等を一体化した通信システムが要求される。このことを$10^{13}Hz$ という極めて高周波の電磁波（光）を使って実現しているのが，光通信である。光通信システムは，搬送波源としての半導体レーザ，伝送路としての光ファイバ，受信機としてフォトダイオード，光信号の制御・処理のための各種光回路素子から構成される。本授業は，これらの各構成要素の動作原理と要求される物理的機能を学習し，基本的な光強度変調方式を用いた光通信システムについて理解することを目的とする。
全体の教育目標	各構成要素の動作原理と要求される物理的機能を学習し，基本的な光強度変調方式を用いた光通信システムについて理解することを目的とする。
個別の学習目標	授業計画の中に記載している。
授業計画	１．光ファイバ・光導波路の導波機構と伝送特性―導波モードと放射モード，モードカットオフ ２．光ファイバの伝送帯域と信号歪―分散の要因，分散の低減，分散の補償 ３．発光ダイオードと半導体レーザの動作原理―自然放出と誘導放出，発振モードの制御 ４．光増幅―エルビウムドープ光ファイバ増幅器の原理と応用 ５．フォトダイオードと光受信機の特性―光強度の直接検波方式 ６．各種受動光回路素子の構造と動作原理―光方向性結合器，光分配器，光スイッチ，光変調器 ７．光波長多重通信と光デバイス―ファイバグレーティング，アレイ導波路グレーティング ８．光ファイバネットワークの基本的な構成
授業の進め方	ノートによる講義を行う。授業テーマ毎に，関連がある文献および参考書を指示し，講義内容の充実を図る。
教科書及び参考図書	参考書は特に指定しない。必要に応じて，印刷物を配付する。
試験・成績評価の方法等	適宜，演習を行う。出席状況，演習および学期末試験の結果により，総合的に評価する。
その他	

観点　主体的な学習を促す取組

（観点に係る状況）

本学府は，学生の自主的な学習を促し，授業時間外の学習時間を確保するため，各授業において，演習，レポートなどを課している。また，シラバスにおいても，授業概要，具体的進め方，教科書及び参考書を記載するとともに，電子メール等よる授業内容等に関する質問・相談についての対応方法を講義中に周知している（前掲資料３－１－Ｉ）。

履修指導は，資料３－２－Ａに示すように，学生の専門性，及び新たに設けた「社会情報システム工学コース」の趣旨，目的，履修方法など，学生の特質に配慮して実施される。また，大学院博士前期課程／後期課程学生のポートフォリオ（資料３－２－Ｂ）を Web 上に作成しており，学生，教員それぞれが達成状況等と確認できるようにしている。

資料３－２－Ａ　履修ガイダンスの実施状況

実施組織	実施時期	実施対象者	実施内容
大学院システム情報科学府	４月	１年	○学府履修の手引きによるガイダンス説明
「社会情報システム工学コース」推進オフィス	４月	１年	○「社会情報システム工学コース」履修方法／科目／シラバスなどによるガイダンス説明

組織的には，指導教員や大学院カリキュラム担当教員による学修相談や助言を通じて，学生の自主的な学習を促している。とくに，「社会情報システム工学コース」では，クラス担当教員やメンターをおき，学期ごとに学生のヒアリングを行ったり，アンケートをとって，学生の履修状況の把握や勉学上での悩み事の相談にのったり，さらには，学生，教員および連携企業が一同に介する交流会を実施して,学生のモチベーションの向上,学生,教員,および連携企業の一体感の共有などを図り,学生生活のケアをこまめに行っている。この実施体制は,特徴的なものであると考えている。学生の自主的な学習を支援するため，資料３－２－Ｃに示すように，自習室や情報機器室の整備等が行われるとともに，COE で全大学員生にノート PC を持たせるとともに，ネットワーク（有線，無線）をきめ細かく敷設し，どこからでもアクセスできるような体制を確立した。

資料３－２－Ｂ　大学院生ポートフォリオの記載事項

指導教員名，学内連絡先，研究内容，研究テーマ，研究の概要，研究の新規性，飛び級・受賞・特許出願中等の特記事項，修士論文名，研究計画と進捗状況（学期単位），学会・研究会等での発表リスト，論文投稿リスト，論文投稿

http://sougou.isee.kyushu-u.ac.jp/sougou/gakusei/gakusei-list-view.php

（内部資料につき非公開）

資料３－２－Ｃ　自習室・情報機器室の整備状況

自習室	情報機器室
配属研究室に，学生個別に机，パソコンが整備された学習スペースを確保している。	○学生全員にノートＰＣが貸与されている。 ○ネットワーク（有線，無線）をきめ細かく敷設し，どこからでもアクセスできるような対制を確立している。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を大きく上回る。

（判断理由）

本学府の教育目的を達成するために,「共通科目」,「基礎科目」,「専攻科目」,「演習科目」,「実習科目」のように講義，演習，実験，実習等の授業形態が組み合わされている。さらに，それぞれの教育内容に応じて，資料３－１－Ｂ～３－１－Ｄに示すような多様な形態で授業が行われている。また，授業に関する情報はシラバスや履修の手引きを通じて学生に周知されているだけでなく，各学生の達成状況を Web ポートフォリオで確認できるシステムを構築するといった先進的な取り組みも行っている（資料３－２－Ｂ）。

「社会情報システム工学コース」においては PBL（Project Based Learning）やインターンシップを積極的に取り入れて実践的な教育を実施しており，それらに加えて，成果を複数の教員や企業人で評価できるような発表会を設けている(資料３－１－Ｅ,３－１－Ｆ)。また，メンター制を導入し，きめ細かい履修指導も行っている（資料３－１－Ｇ)。

以上の取組や活動の状況は極めて良好であり，システム情報分野において，高度な専門的知識と研究開発能力を備えた次世代の研究者と技術者を育成するという関係者の期待に十分に応えていると判断される。

分析項目Ⅳ　学業の成果
（１）観点ごとの分析

観点　学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点に係る状況）

本学府の修了生は，人間の知性や感性に関わる新しい情報理論，知能処理機能の総合的システム化技術，計算機技術と通信技術，省エネルギー化・高機能化に貢献する電気システム技術，情報通信技術の高度化を牽引する先端電子デバイス技術に関して体系的に修得し，技術者・研究者として社会に出ている。

単位取得状況は，修士課程，博士課程ともにほぼ100%である。留年，休学状況の過去４年の経年変化は，資料４－１－Ａに示すとおりである。修士課程における留年者および休学者は数名の水準に保っており，各学年時において学生は学力を適切に身に付けていると判断される。修了者の修業年数別人数，学位授与状況は，それぞれ資料４－１－Ｂ，Ｃで示すとおりである。ほとんどの学生が所定の年数で修了している。

修了者数をはるかに超える求人があり，社会からの要請も定常的に高い。専攻によっては，修了予定者数の10倍を超える求人がある。就職先は情報通信，電力，電子機器，自動車，ロボット，化学など幅広い産業である。就職率は100%である。

資料４－１－Ａ　留年・休学状況（５月１日現在）

		平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
修士課程	留年者数（留年率）	3（0.9%）	4（1.2%）	6（2.0%）	4（1.3%）
	休学者数（休学率）	3（0.9%）	3（0.9%）	6（2.0%）	4（1.3%）
博士後期課程	留年者数（留年率）	13(14.1%)	7（8.5%）	8（8.0%）	2（1.7%）
	休学者数（休学率）	2（2.2%）	1（1.2%）	4（4.0%）	7（5.9%）

※　留年者数：正規修業年限を超えて在籍している学生数，留年率：留年者数を在籍学生数で割った比率

資料４－１－Ｂ　修了者の修業年数別人数（人）

修業年数	修士課程				博士後期課程			
	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
２年	144	151	148	133	5	6	6	2
３年	2	2	2	0	18	19	19	14
４年	0	1	1	0	2	3	1	1
５年	0	0	0	0	1	0	5	0
６年以上	0	0	0	0	2	2	1	0
その他（編入学等）	0	0	0	3	0	0	2	0
計	146	154	151	136	28	30	34	17

※　博士後期課程は単位取得退学者を含む。

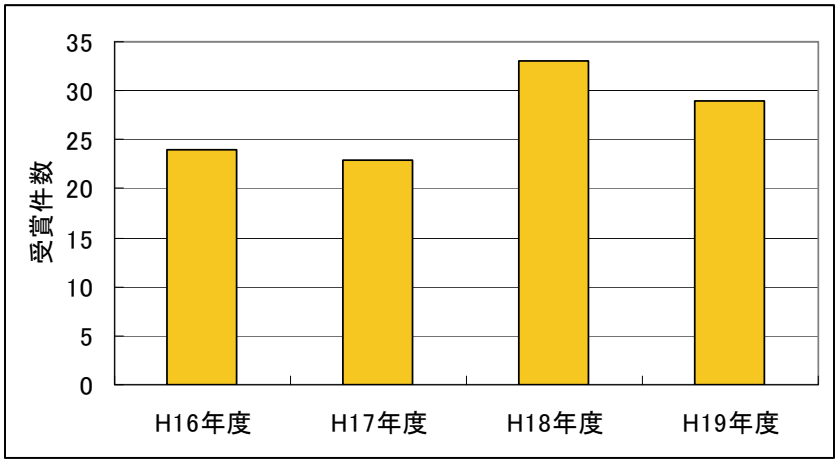
資料４－１－Ｃ　学位授与状況（人）

		平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
修士（工学，理学，情報科学）		147	153	151	136
博士（工学，理学，学術,情報科学）	課程博士	27	30	28	16
	論文博士	5	6	4	5

学会活動における学生の受賞件数を資料４－１－Ｄに，授与組織ごとの件数を資料４－１－Ｅに,受賞の名称例を資料４－１－Ｆに示す。各年度あたり約20件の受賞実績があり，

しかも漸増傾向にある。授与組織は本学府が深く関わる分野の学会組織が多数を占める。対象期間(平成16年度～平成19年度)の受賞件数は，修士課程学生で86件，博士学生学生で23件である。修士学生の多くは国内学会で発表し，また博士学生の多くは国際会議で発表している。これらは，情報理論，システム工学，計算機工学，通信工学，電気システム工学，電子デバイス工学など，本学府が意図する学問分野において，学生が確固たる基礎知識を身につけた上でそれを応用した研究を，適切な指導の下に高い質的水準で実施していることを示している。

資料４－１－Ｄ　学生の受賞件数



資料４－１－Ｅ　学生の受賞の授与組織と件数

授与組織	件数 （平成 16～平成 19 年度）
情報処理学会および関連組織	30
電子情報通信学会および関連組織	15
電気学会および関連組織	19
応用物理学会および関連組織	12
米国電気電子協会(IEEE)関連	10
レーザー学会および関連組織	3
日本ロボット学会および関連組織	4
計測自動制御学会	3
日本機械学会	1
その他	12

資料４－１－Ｆ　学生が受賞した賞の名称例

年度	授与組織	賞の名称	受賞者
H16	日本ロボット学会	最優秀賞	修士課程学生
H16	電気学会	論文発表賞	博士課程学生
H17	IEEE Robotics and Automation Society Japan Chapter	Young Award	博士課程学生
H17	応用物理学会	講演奨励賞	博士課程学生
H18	12th Int. Symp. Artificial Life and Robotics	Young Author Award	博士課程学生
H18	計測自動制御学会	優秀講演賞	博士課程学生
H19	情報処理学会	若手奨励賞	博士課程学生
H19	20th Int. Microprocess and Nanotechnology Conf.	Outstanding Paper Award	博士課程学生

観点　学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

学業の成果に関する学生の評価は，平成17年度に実施した「九州大学の教育研究と学生生活に関する大学院学生アンケート」ならびにそれらをまとめるとともに分析した報告書『「九州大学の教育研究と学生生活に関する大学院学生アンケート」の分析』により得られ，これらの結果から，満足度を評価するとともに，教育改善のためのデータとして活用されている。

「九州大学の教育研究と学生生活に関する大学院学生アンケート」は，資料４－２－Ａのような内容で実施された。本アンケートは，大学院での授業に対する満足度，研究環境，教育研究指導体制，大学院進入学の動機から生活に及ぶ多岐にわたる内容を含んだものである。その中から学業の成果に関する学生の評価に観点に密接に関連すると思われる，資料４－２－Ｂに記載した質問事項に対する回答の集計結果より分析を進めた。このうち，到達度や満足度を示す項目についての集計結果を，資料４－２－Ｃに示す。

資料４－２－Ａ　「九州大学の教育研究と学生生活に関する大学院学生アンケート」の概要

目的	21 世紀の大学院には，従来の研究者養成・アカデミズムの再生産に加え，高度専門職業人や知識基板社会を多様に支える人材を養成・社会に輩出する役割が重要になってきたことを背景に，大学院教育の実質化を如何にして実現するかを検討し，その改革に資する資料とすることを目的として全大学院生に対してアンケートを実施した。
実施対象	対象：全大学院生 6,251 名，回答者数：2,406 名（回収率：38.5%） 〈システム情報科学府学生回答者数： 236 名〉
実施時期	平成 16 年 12 月
内容	九州大学の大学院生を，一般選抜，社会人特別選抜，外国人特別選抜，およびこれらの博士後期課程在学生の学生別に対象を分類して設問を用意して実施した。設問は，大きく分類すると以下の内容に関するものであった。 〈全大学院生共通〉 ・　講義・研究室 ・　大学院での学習や研究の条件 ・　大学院連携科目

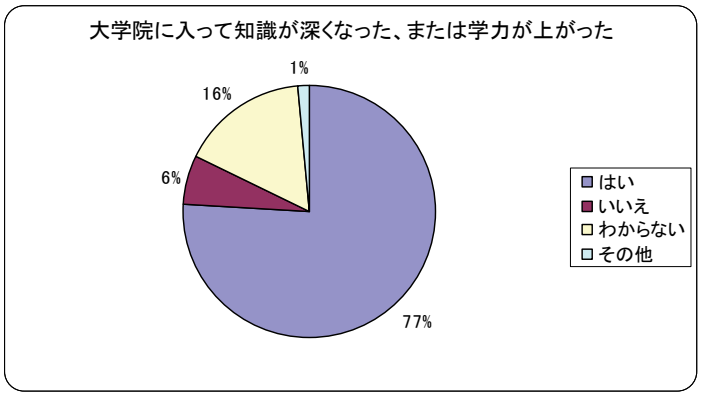
	・　英語で開講されている大学院の一般・専門授業科目 ・　TA とその経験 ・　RA とその経験 〈社会人特別選抜学生向け〉 ・　社会人特別選抜への一般的事項 ・　入学試験 ・　講義 ・　研究 ・　日常生活 〈博士後期課程学生向け〉 ・　博士後期課程 ・　大学院での教育と研究活動

資料４－２－Ｂ　アンケート質問事項と調査事項の関係

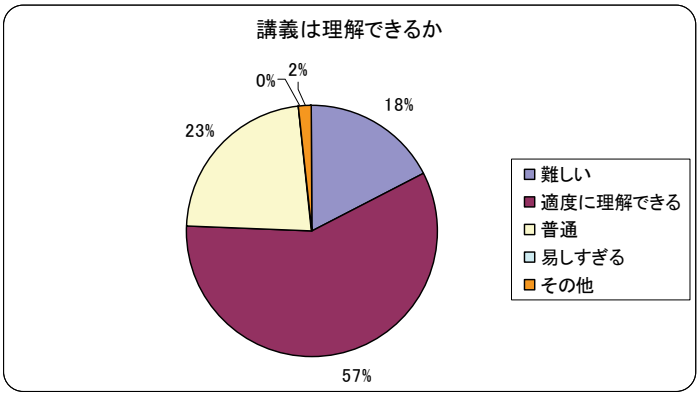
質問番号	質問事項	観点
12-(11)	大学院に入って知識が深くなったかあるいは学力が上がったと思いますか。	学生の到達度に対する評価
12-(12-8)	講義は理解できますか。	講義の難易度に対する満足度
12-(12-16)	授業科目の構成をどのように感じますか。	授業科目構成に対する満足度
12-(12-25)	講義やゼミの単位取得（合格）の基準は明確ですか。	単位取得基準に対する満足度
12-(12-27)	講義やゼミの内容はシラバスなどで明確ですか。	講義・ゼミ内容の明確さに対する満足度
16-(10)	授業について（博士後期課程）	（博士後期課程）授業に対する満足度
17-(33)	指導教員の指導能力についてどのように評価していますか。	指導教員の指導能力に対する満足度

資料４－２－Ｃ　アンケート回答集計結果

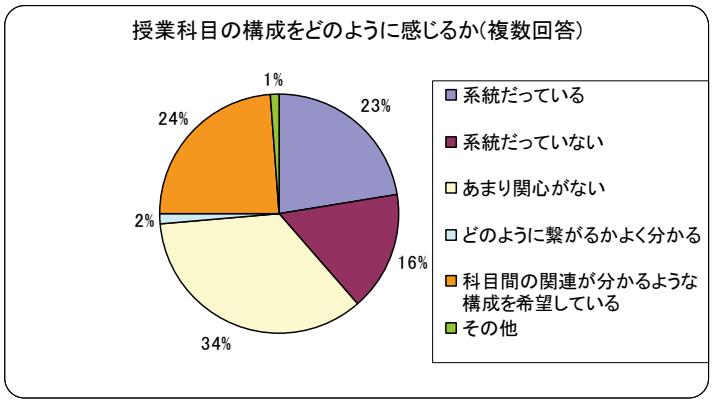
(1) 学生の到達度に対する評価
　質問事項「大学院に入って知識が深くなったかあるいは学力が上がったと思いますか。」



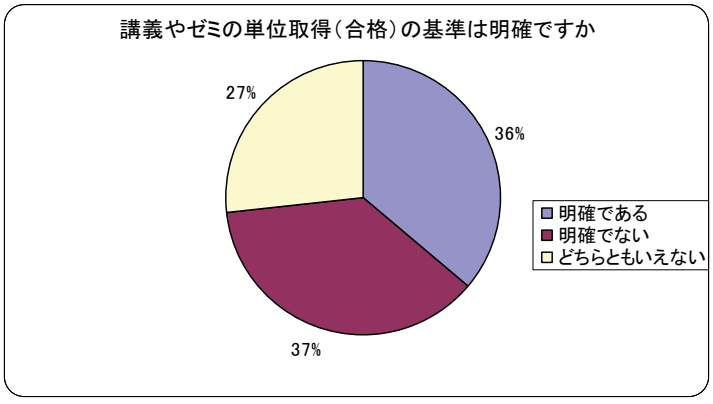
(2) 講義の難易度に対する満足度
質問事項「講義は理解できますか。」



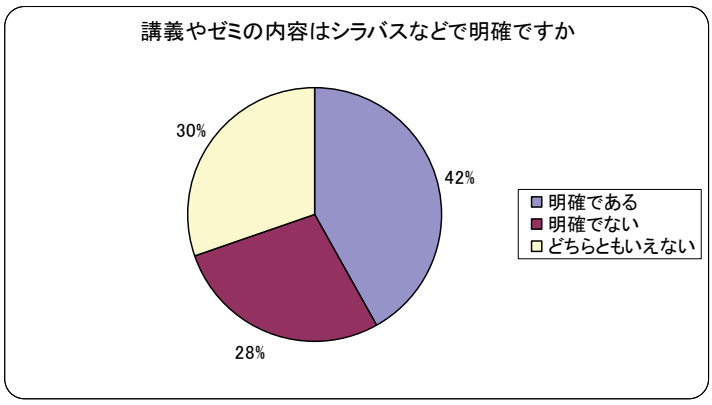
(3) 授業科目構成に対する満足度
質問事項「授業科目の構成をどのように感じますか。」



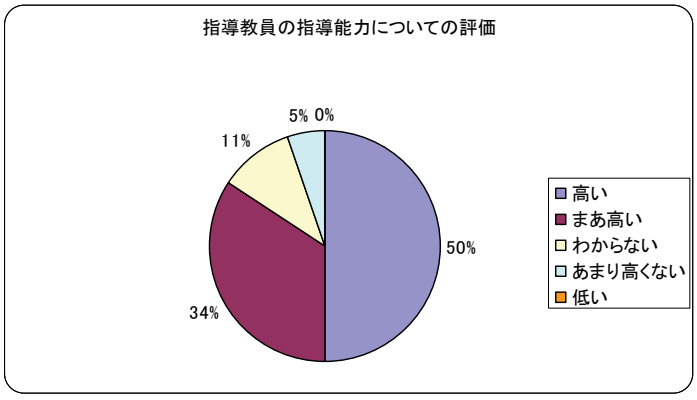
(4) 単位取得基準に対する満足度
質問事項「講義やゼミの単位取得（合格）の基準は明確ですか。」



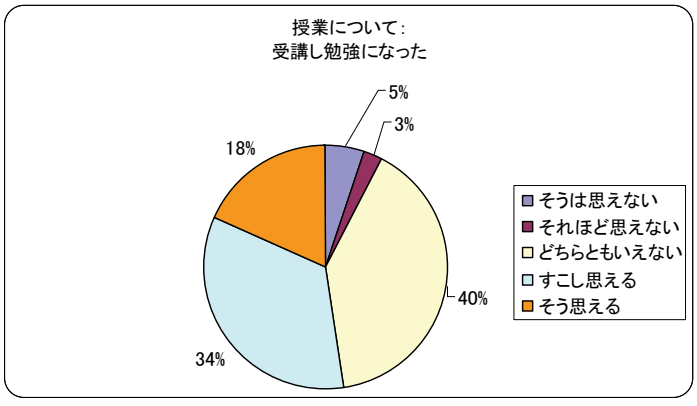
(5) 講義・ゼミ内容の明確さに対する満足度
質問事項「講義やゼミの内容はシラバスなどで明確ですか。」



(6) 指導教員の指導能力に対する満足度
質問事項「指導教員の指導能力についてどのように評価していますか。」



(7) （博士後期課程）授業に対する満足度
質問事項「授業について（博士後期課程）」



学生から見た学業の到達度や満足度について先ず言えることは，８割を超える学生が，知識が深くなり学力が向上したと回答しており，学業の成果・効果が充分にあがっていることが認められる。また，８割の学生が，授業は理解できると答えており，授業に対する学生の満足度も高いと言える。教員の研究指導についても大部分の学生が満足しており，本学府の目的を達成するとともに学生にとっても満足度の高い大学院教育が行われていると考えられる。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を大きく上回る。

（判断理由）

修士課程在学中は各学年時にほぼ 100%という単位取得状況を示していること，入学者のほぼ 100%が修了して学位を取得していること，また学会で数多くの受賞者を出しているという状況等から，教育の成果や効果はあがっている。

また，「九州大学の教育研究と学生生活に関する大学院学生アンケート」での本学府学生に対する意見聴取の結果から，学力向上を実感している学生が大部分を占め，授業の理解度も高く，さらには教員の指導力に対しても高く評価する意見が大半を占めているので，教育の成果や効果があがっていると判断できる。

特に，教育面での学生の授業に対する満足度の高さ，ならびに研究面での受賞件数は非常に優れており，情報科学と電気電子工学を融合した新領域における教育，研究の両方の点から関係者の期待を大きく上回ると判断される。

分析項目Ｖ　進路・就職の状況

（1）観点ごとの分析

観点　卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

過去４年間における本学府における修了後の進路状況は，資料５－１－Ａに示すとおりである。また，就職者に関する修了後の就職状況を産業別，職業別に整理したものを資料５－１－Ｂに，主な進学先・就職先を資料５－１－Ｃに示す。

進路状況については，修士修了生に対して電気・情報・通信以外にも機械・鉄鋼・交通などの広範な分野から10倍以上（2000社相当）の求人があり非常に多くの産業分野へ就職するとともに，博士課程へも多数進学している。また，博士修了生については，多くの産業分野へ就職するとともに，大学等の教員，PD,COE研究員として採用されており，我が国の重要産業基盤である電気・電子・情報・通信の広範な分野で先端科学技術を担う高度の技術者・研究者・教育者を養成するという本学府の目的を十分に達成していることを示している。

資料５－１－Ａ　修士修了後の進路状況

	平成16年度			平成17年度			平成18年度			平成19年度		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
大学院	6	0	6	17	0	17	17	0	17	6	0	6
就職	131	8	139	125	8	133	122	11	133	123	6	129
その他	1	0	1	4	0	4	1	0	1	4	0	4
計	138	8	146	146	8	154	140	11	151	133	6	139

博士修了後の進路状況

	平成16年度			平成17年度			平成18年度			平成19年度		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
就職	21	0	21	18	1	19	22	1	23	10	1	11
その他	8	0	8	3	3	6	7	1	8	10	2	12
計	29	0	29	21	4	25	29	2	31	20	3	23

資料５－１－Ｂ　産業別・職業別就職状況（人）（修士）

			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
就職者数　（進学かつ就職した者も含まれる）			146	154	151	139
産業別	製造業		107	114	106	67
	情報通信業		18	12	13	50
	金融・保険業		1	0	2	1
	サービス業		1	0	0	1
	公務		2	0	0	0
	その他(含進学)		17	28	30	20
職業別	専門的・技術的職業従事者	計	136	133	133	129
		科学研究者	1	0	1	1
		技術者	135	133	132	128
	その他(含進学)		10	21	18	10

産業別・職業別就職状況（人）（博士）

			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
就職者数　（進学かつ就職した者も含まれる）			21	21	23	11
産業別	製造業		7	8	5	7
	情報通信業		0	3	6	1
	教育，学習支援業		8	5	7	1
	サービス業		5	2	2	0
	公務		0	0	1	0
	その他		1	3	2	2
職業別	専門的・技術的職業従事者	計	21	21	23	11
		科学研究者	10	6	7	3
		技術者	7	12	14	7
		大学等の教員	3	1	2	1
		高等学校等の教員	1	1	0	0
		その他	0	1	0	0

資料５－１－Ｃ　主な進学先・就職先（過去４年間）（修士）

（進学）　九州大学大学院

（就職）

<情報通信業>ＮＴＴ，ＮＴＴドコモ，ＮＴＴ研究所，NTTコミュニケーションズ，ＮＴＴコムウェア，NTT西日本，NTT東日本，KDDI，ＮＥＣ，ＮＥＣ通信システム，日本ＩＢＭ，ソニーエリクソンモバイルコミュニケーションズ，松下通信工業，パナソニックコミュニケーションズ，パナソニック情報システム，パナソニックモバイルコミュニケーションズ，富士通ネットワークテクノロジーズ，日立コミュニケーションテクノロジー，日立ソフトウェアエンジニアリング，三菱電機情報ネットワーク，三菱電機インフォメーションテクノロジー，ソフトバンクBB，フジテレビジョン，新日鉄ソリューションズ，安川情報システム

＜電器産業＞シャープ，松下電器産業，ソニー，ソニーLSIデザイン，ソニーセミコンダクタ，，パナソニックＩＴＳ，ＮＥＣマイクロシステム，NECエレクトロニクス，日本ヒューレットパッカード，東芝，東芝ソリューション，三洋電機，富士通，富士通テン，富士通デバイス，富士通ピー・エス・シー，富士ゼロックス，三菱電機，アルプス電気，京セラ，オムロン，リコー，ローム，TDK，セイコーエプソン，村田製作所，新日本無線，日本ビクター，宮崎沖電気

＜電力・電気産業＞　九州電力，関西電力，中国電力，中部電力，東京電力，ジャパンエナジー日立電線，新電元工業，正興電機製作所，日立製作所，東芝テック，東芝メディカルシステムズ，松下電工，富士通ゼネラル，富士電機システムズ，NTTファシリティーズ，

＜自動車・輸送＞，トヨタ自動車，トヨタ自動車九州，豊田自動織機，三菱自動車工業，本田技研工業，日産自動車，マツダ，スズキ，デンソー，JR九州，ＪＲ総研

＜機械・鉄鋼・化学＞　キヤノン，新日本製鉄，三菱重工業，川崎重工，安川電機，コニカミノルタ，オリンパス，富士フイルム，イノアックコーポレーション，

＜その他＞住友商事，野村総研，特許庁，総務省，朝日生命保険，応研，ジオ技術研究所，九州大学情報基盤研究開発センター

主な進学先・就職先（過去４年間）（博士）

九州大学，京都大学，大阪大学，広島大学，広島工業大学，有明高専，大分高専，長崎県工業技術センター，大分高専，（独）産業技術総合研究所，（独），情報通信機構，（独），自動車事故対策機構，福岡県産業・科学技術振興財団（福岡知的クラスター研究所），城陽市役所

日本 IBM，富士通，KDDI 研究所，NTT，NTT 西日本，日立製作所，松下電器産業，東芝，三菱電機，富士電機，住友重機械工業，正興電気製作所，住友電工，本田技術研究所，ジャストシステム，コム・アンド・コム，オーリッド，インテリジェントセンサーテクノロジー，フジクラ，ソフトバンク BB，HOYA，デンセイラムダ，

観点　関係者からの評価

（観点に係る状況）

本学府の教育の効果が，修了生が社会で活躍する中でどれだけ実証されているかを調査すること目的に，就職先の関係者からのアンケート調査を行った。

卒業・修了者到達度評価アンケートは平成 19 年４月企業の人事対象者に実施され，70 の回答を得ている。調査は資料５－２－Ａに示すように，13 項目の質問に対して，４段階評価（４:Excellent　３:Good　２: Fair　１:Poor）で実施された。平均値で３ポイントを超える項目が８項目であり，就職先からの評価は高い。もっとも評点が高い項目は「基礎工学の理解と解析能力」「継続教育と向上心」となっている。一方，平均値が３を下回る項目は「学際的環境での能力」「リーダシップ」「英語能力」「地球環境の視野，異文化理解力」でその中でも一番，平均点が低いのが英語力である（平均値で 2.6 ポイント)。九州大学の卒業生，修了生は，英語力，国際力，社会への変化適応力，リーサーシップなどに関してやや弱い傾向があるが，基礎的な学力の評価は高い。以上のように，全体としては企業人事担当者からの評価は極めて高く評価されている。

また，資料５－２－Ｂに示すように，学会での受賞や PD への採用も多く，研究者の養成に関しての評価は高い。

資料５－２－Ａ　就職先アンケート　　４段階評価

	質問項目	平均点
1	十分な基礎科学および情報工学の理解	3.2
2	試験・実験を計画遂行し，データを解析する能力	3.3
3	多面的に判断し行動できる広範な教養と基礎能力	3.2
4	解決できる応用能力	3.1
5	学際的環境での能力発揮	2.8
6	工学技術者としての職業倫理	3.1
7	リーダシップ	2.7
8	協調力	3.1
9	日本語コミュニケーション能力	3.1
１０	英語コミュニケーション能力と英文読解力	2.6
１１	地球規模で異文化を理解する能力	2.8
１２	新しい社会システムへの柔軟な対応	2.9
１３	生涯学習と向上心	3.3

資料５－２－Ｂ　学府における日本学術振興会 PD や COE 研究員への採用状況，学会での評価

修士課程修了者

論文賞，優秀発表賞等 86 件の受賞

博士課程修了者

論文賞，優秀発表賞等 23 件の受賞

日本学術振興会 PD へ 10 名，その他の PD へ 37 名，COE 研究員等へ 24 名採用

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を上回る。

（判断理由）

過去４年間における学府修了後の進路状況において，電気・電子・情報・通信・ソフトウェア，エンジニアリング産業はもちろん，自動車，重機械，精密機械，鉄鋼，化学，交通，メディア産業などの広範な産業分野から 10 倍以上（2000 社相当）の求人があり資料５－１－Ｃに示すように産業界に大きく寄与しているものと判断される。また，大学等の教員，PD,COE 研究員などの次世代を担う教育・研究者も多く養成している。修了者に対する就職先アンケートの評価も極めて高く，情報通信と電気電子の広範な分野で新技術を切り拓く高度の技術者・研究者・教育者を養成するという関係者の期待を上回ると判断される。

Ⅲ　質の向上度の判断

① 事例１「社会情報システム工学コースの設置」（分析項目 II）

（質の向上があったと判断する取組）

産業界では，次の世代を担う優秀な IT 人材の不足が深刻な問題となっており，経団連では「産学官連携による高度な情報通信人材の育成強化に向けた提言」（平成 17 年）に基づき，大学を支援することになった。また，文部科学省では平成 18 年度から「先導的 IT スペシャリスト育成推進プログラム」を策定し，人材育成の拠点とすることとした。本学府は，経団連の「重点協力拠点」，文部科学省の「先導的 IT スペシャリスト育成推進プログラム」の「育成推進拠点」の双方に選定され，産・学・官が一体となって，PBL (Project-based Learning)やインターンシップを中核とした高度な ICT 人材を育成する「社会情報システム工学コース」（修士課程）を平成 19 年度に開設した。 社会ニーズに対応して社会に貢献する大学本来の役目を果たす活動として極めて評価の高いものである。

② 事例２「学業の成果」（分析項目 IV）

（高い質を維持していると判断する事例）

修士課程在学中は各学年時にほぼ 100%という単位取得状況を示していること，入学者のほぼ 100%が修了して学位を取得しているだけでなく，学会の発表等で数多くの受賞者（博士を含めて毎年 20 名以上）を出しているという状況から，極めて高い教育の成果が得られていることがわかる。また，「九州大学の教育研究と学生生活に関する大学院学生アンケート」での本学府学生に対する意見聴取の結果から，学力向上を実感している学生が大部分を占め，授業の理解度も高く，さらには教員の指導力に対しても高く評価する意見が大半を占めている点も，高い教育の成果が得られていることを示している。

これら，教育面での学生の授業に対する満足度の高さ，ならびに教育の成果の１つである受賞件数は非常に優れており，修了生に対する求人状況や進路状況等を鑑みると，本学府が目指す情報科学と電気電子工学を融合した新領域における教育成果は極めて高いものであり，「高い質の水準を維持している」と考えられる。

③ 事例３「修了生の進路状況」（分析項目Ｖ）

（高い質を維持していると判断する事例）

過去４年間における学府修了後の進路状況を見ると，修士課程においては全体の約 91%が就職し，９％が進学する状況となっている。また，博士後期課程（社会人博士後期課程を除く）では約 70%が就職し，残りの 30%が大学等の研究・教育機関で研究や教育に従事している。産業別・職業別の進路を見ると，製造業，情報通信業が中心となっているが，求人としては，電気・電子・情報・通信・ソフトウェア，エンジニアリング産業はもちろん，自動車，重機械，精密機械，鉄鋼，科学，交通，メディア産業などの広範な産業分野にから 2000 社以上の求人があり，人材育成という点で産業界から高く評価されていることが分かる。また，大学等の教員，PD，COE 研究員などの次世代を担う教育・研究者も多く養成している。修了者に対する就職先アンケートの評価も極めて高く，情報通信と電気電子の広範な分野で新技術を切り拓く高度の技術者・研究者・教育者を養成するという目的

を十分に果たしており,「高い質の水準を維持している」と考えられる。

29. 総合理工学府

Ⅰ　総合理工学府の教育目的と特徴　・・・・ 29－２
Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断　・・・・・・ 29－４
分析項目Ⅰ　教育の実施体制　・・・・・ 29－４
分析項目Ⅱ　教育内容　・・・・・・・・ 29－10
分析項目Ⅲ　教育方法　・・・・・・・・ 29－17
分析項目Ⅳ　学業の成果　・・・・・・・ 29－22
分析項目Ⅴ　進路・就職の状況　・・・・ 29－27
Ⅲ　質の向上度の判断　・・・・・・・・・・ 29－30

Ⅰ　総合理工学府の教育目的と特徴

1　総合理工学府は、「物質、エネルギー、環境及びその融合分野における環境共生型科学技術に関する高度の専門知識と課題探求・解決能力を持ち、持続発展社会の構築のためにグローバルに活躍できる技術者や研究者となる人材を養成すること」を教育目的として掲げている。この教育目的は、「大学院総合理工学府における教育研究上の目的に関する内規」で制定され、公表されている。

2　本学府では、この目的を達成するため、本学の教育憲章の理念に基づき、環境共生型社会に役立つ個性豊かな人材養成のための総合理工学教育プログラムを整備確立し、新しい分野を開拓できる創造性豊かな優れた研究者及び高度な専門的知識・能力を持つ職業人の養成と再教育のための中核的な役割を果たすという中期目標を設定している。

3　本学府では、現在、持続発展社会の構築のためにグローバルに活躍できる技術者や研究者を養成することを目的に、物質、エネルギー、環境及びその融合分野における環境共生型科学技術に関する高度の専門知識と課題探求・解決能力を持ち、国際性豊かな人材の養成に取り組んでいる。本学府は、量子プロセス理工学専攻、物質理工学専攻、先端エネルギー理工学専攻、環境エネルギー工学専攻、大気海洋環境システム学専攻の５専攻から編成されており、総合理工学研究院所属の教員を主体に、先導物質化学研究所、応用力学研究所、産学連携センター所属の教員による協力体制の下、学府教育を行っている。修士課程の定員 328 名、博士後期課程の定員 228 名に対し、教授・准教授・講師 107 名で教育研究指導に当たっており、十分な教育・研究指導体制が整っている。本学府の教員の内、九州大学出身者が占める割合は 46%、他大学出身者が占める割合は 54%であり、教員間の人的交流が活発に行われ、教員組織の活性化と教育の多様化につながっている。また、学府の教育目的に沿った教育・研究指導、人材養成ができるよう、５専攻は強い協力体制の下、横断的かつ有機的に連携し合い、学府授業科目等に様々な工夫を凝らしている。例えば、現在全学府的に開設されている大学院共通教育科目に先駆けて、学府共通科目や専攻横断科目の開設が 2000 年の改組において実施され、物質、エネルギー、環境及びその融合分野における高度の専門知識と課題探求・解決能力を涵養する上で、大きな実績を上げてきた。また、授業内容、授業の進め方、成績評価基準などをシラバス上で明確にし、個々の学生に公平かつ行き届いた教育を行っている。

4　本学府のアドミッション・ポリシーとして、「広く全国の大学や外国の出身者及び職業経験者で、物質、エネルギー、環境をキーワードとした環境共生型科学技術に強い興味と問題意識を持ち、十分な学力と勉学意欲を備えた学生」を掲げ、教育目的である環境共生型社会の構築に役立つ個性豊かな人材養成を実現するため、広く内外から優秀な学生を受け入れている。本学府における九州大学出身者と他大学出身者の割合は、過去５年間の平均で１：1.3 であり、多様なバックグラウンドを持った学生が入学して来るため、授業内容や授業方法に工夫を凝らした教育体制を取っている。

5　本学府では、所定の期間内に所定の単位を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、論文審査及び最終試験に合格した学生に対し、学位を与え、課程修了を認定している。修了生は、環境共生型科学技術に関する高度の専門知識と課題探求・解決能力を備えた技術者や研究者として、大学、高等専門学校、高等学校などの教育機関、独立行政法人の研究機関、都道府県市庁などの行政機関、一般企業など幅広い分野で活躍している。

6　本学府では、学府全体として、また、各専攻において、教育内容や教育方法に工夫を凝らし、手厚い教育指導の下、優秀な多くの学生を社会に送り出している。今後もカリキュラム、授業内容、授業方法、FD などの整備・充実を行い、教育の改善を継続していく。

［想定する関係者とその期待］

本学府は、上記の教育目的の実現により、研究者及び高度専門職業人の養成、及び専門性と学国際性・総合性の両立による学術成果に関して、在校生・受験生及びその家族、とりわけ留学生及び社会人、さらに修了生、修了生の雇用者や国内外の学界の期待に応えるものである。

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制

（1）観点ごとの分析

観点　基本的組織の編成

（観点に係る状況）

本学府は、量子プロセス理工学専攻、物質理工学専攻、先端エネルギー理工学専攻、環境エネルギー工学専攻、大気海洋環境システム学専攻の５専攻から編成されている。各専攻のもとに置かれた講座と教育目的は、大学院総合理工学府における教育研究上の目的に関する内規で制定されており、各専攻におけるより具体的な内容は、資料１－１－Ａに示すとおりである。

資料１－１－Ａ　専攻の構成と教育目的：
http://www.kyushu-u.ac.jp/education/index.php

専攻名	講座	専攻の教育目的
量子プロセス理工学専攻	電気プロセス工学講座、光機能材料工学講座、量子物性学講座、分子プロセス工学講座、分子材料科学講座、機能物性評価学講座	量子効果を利用した科学技術の急速な進展が、自然と調和のとれた社会発展へとつながるよう、先端的な物質やデバイス、及びそのためのプロセスなどの基礎となる科学技術の追求を通して、次世代の優れた人材を養成する。
物質理工学専攻	固体表面科学講座、固体材料設計学講座、分子物性計測学講座、材料物性学講座、物質構造化学講座、有機合成化学講座、融合材料科学講座、新素材開発工学講座	物質に関連する理学と工学を総合的にとらえ、物理・材料・化学の学問分野を統合し、物質科学の新展開を追求する一方、環境共生型物質科学の推進によって、次世代を担う高い創造力と広い視野をもつ人材を養成する。
先端エネルギー理工学専攻	高密度エネルギー理工学講座、先端エネルギーシステム開発学講座、炉心理工学講座、高エネルギー物質理工学講座、先端エネルギーシステム学講座	新型エネルギー開発や基礎学理に関する学際的な教育と研究を行い、２１世紀のエネルギー問題解決に向け指導的役割を担う、広い視野と創造力を持った人材を養成する。
環境エネルギー工学専攻	流動熱工学講座、熱環境工学講座、輸送現象学講座、エネルギー有効利用工学講座	環境負荷の低減や資源エネルギーの有効利用、省エネルギー技術やこれらに基づく環境共生型社会システムの構築に関する研究を通して、次世代を担う人材を養成する。
大気海洋環境システム学専攻	流体環境学講座、環境基礎解析学講座、環境計測学講座、環境予測学講座	地球環境科学と自然流体力学を基礎にして、我々の生命環境を維持する大気海洋圏が直面している未曾有の危機に対する方策の確立を目指す広い視野を持った人材を養成する。

専攻別の学生定員並びに現員を資料１－１－Ｂ、Ｃに示す。修士課程の現員数は、各専攻とも定員を上回っているが、資料１－１－Ｆに示す専任教員の配置状況から適正であると判断される。博士後期課程の現員数は、各専攻とも定員を下回っているため、資料１－１－Ｄに示すとおり、定員充足の適正化に向けた取組を行っている。

資料１－１－Ｂ　修士課程の専攻別の学生定員と現員（５月１日現在）

	平成１６年			平成１７年			平成１８年			平成１９年		
	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率
量子プロセス理工学専攻	74	131	177	74	129	174.3	74	139	187.8	74	136	183.8

物質理工学専攻	74	117	158.1	74	119	160.8	74	121	163.5	74	128	173
先端エネルギー理工学専攻	68	83	122.1	68	74	108.8	68	76	111.8	68	85	125
環境エネルギー工学専攻	52	63	121.2	52	71	136.5	52	66	126.9	52	65	125
大気海洋環境システム学専攻	60	69	115	60	56	93.3	60	55	91.7	60	66	110
計	328	463	141.2	328	449	136.9	328	457	139.3	328	480	146.3

資料１－１－Ｃ　博士後期課程の専攻別の学生定員と現員（５月１日現在）

	平成 16 年			平成 17 年			平成 18 年			平成 19 年		
	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率
量子プロセス理工学専攻	51	38	74.5	51	38	74.5	51	46	90.2	51	44	86.3
物質理工学専攻	51	29	56.9	51	25	49	51	38	74.5	51	43	84.3
先端エネルギー理工学専攻	48	16	33.3	48	19	39.6	48	16	33.3	48	15	31.3
環境エネルギー工学専攻	36	15	41.7	36	14	38.9	36	16	44.4	36	18	50
大気海洋環境システム学専攻	42	38	90.5	42	32	76.2	42	32	76.2	42	29	69
計	228	136	59.6	228	128	56.1	228	148	64.9	228	149	65.4

資料１－１－Ｄ　定員充足の適正化に向けた取組

① 平成 16 年以前から、留学生の教育支援体制充実強化のため、浅田榮一研究奨励金や隈利實国際奨学金等の外部資金を有効に活用している。
② 研究院長裁量経費を活用して、博士後期課程学生の海外渡航支援プログラムを行い、教育支援を行っている。
③ 量子プロセス理工学専攻と物質理工学専攻が中心となって、平成 17 年度『魅力ある大学院教育』イニシアティブの GP プログラムに申請し、採択された。これを受け、コース制を導入し、ものづくり型実践的研究人材の戦略的育成に取り組んでいる。
④ 平成 17 年度から、社会人博士課程への入学を促進するため、リーフレットを作成し、企業訪問をすると共に、業務との両立を目指し、柔軟な教育指導体制を取っている。
⑤ 平成 18 年度に国費研究留学生特別コースの設置に関する申請を行い、19 年度から５年間にわたり、年間８名の国費留学生の採用が認められた。
⑥ 平成 19 年度は充足率 100%に向け、博士後期課程２次学生募集を行った。
⑦ 私費留学生の特別コースへの入学を促進するため、平成 20 年度の国費研究留学生特別コースの入試制度を見直し、新たな入試制度を実施すると共に、私費留学生に対する総理工独自の奨学金制度の導入の準備を進めている
⑧ 平成 20 年度において工業高等専門学校専攻科修了生を対象とした推薦入試の導入決め、実施に向け準備を進めている。

大学院重点化している本学では、学校教育法第 66 条ただし書きに基づき、教育部（大学院学府）と研究部（大学院研究院）を設置し、研究部（研究院）を教員の所属組織としている。本学府の教育研究上の責任部局は資料１－１－Ｅに示すとおりで、その運営は構成員からなる学府教授会に拠っている。

大学設置基準等の改正に伴い、平成 19 年４月１日からは、教育研究上の責任体制を明

確にするため、教授、准教授、講師、助教、准助教（本学独自の職でこれまで助手であった者の職務内容を引き継ぐもの)、助手（教務助手）を配置している。本学府を担当する研究指導教員数及び研究指導補助教員数は、資料１－１－Ｆに示すとおりであり、大学院設置基準を満たしている。

資料１－１－Ｅ　教育研究上の責任部局（担当教員の所属する研究院等）

専　　攻	責　任　部　局
量子プロセス理工学専攻	総合理工学研究院、先導物質化学研究所
物質理工学専攻	総合理工学研究院、応用力学研究所、先導物質化学研究所
先端エネルギー理工学専攻	総合理工学研究院、応用力学研究所
環境エネルギー工学専攻	総合理工学研究院、先導物質化学研究所
大気海洋環境システム学専攻	総合理工学研究院、応用力学研究所

資料１－１－Ｆ　専任教員の配置状況（平成 19 年 5 月 1 日現在）

専　　攻	課程区分	大学院指導教員数							大学院設置基準上の必要教員数	
		研究指導教員数					研究指導補助教員数	合　計		うち研究指導教員
		教授	准教授	講師	助教	計				
量子プロセス理工学専攻	修士課程	12	11	0	0	23	7	30	7	6
	博士後期課程	12	11	0	0	23	7	30	7	6
物質理工学専攻	修士課程	11	11	0	0	22	12	34	7	6
	博士後期課程	11	11	0	0	22	12	34	7	6
先端エネルギー理工学専攻	修士課程	12	11	1	0	24	7	31	7	5
	博士後期課程	12	11	1	0	24	7	31	7	6
環境エネルギー工学専攻	修士課程	7	7	0	0	14	5	19	7	4
	博士後期課程	7	7	0	0	14	5	19	7	4
大気海洋環境システム学専攻	修士課程	12	12	0	0	24	5	29	7	5
	博士後期課程	12	12	0	0	24	5	29	7	5
計	修士課程	54	52	1	0	107	36	143	35	26
	博士後期課程	54	52	1	0	107	36	143	35	27

本学府の専任教員数及び非常勤講師数は、資料１－１－Ｇに示すとおりである。教員一人当たりの学生数からみて、教育課程の遂行に必要な教員を十分に確保している。

資料１－１－Ｇ　担当教員配置状況（平成 19 年５月１日現在）

	教 授	准教授	講師	助教	准助教	助手	小計	非常勤講師	計	学生数	教員１人当たり学生数
修士課程	54	52	1	36	3	0	146	36	182	480	2.64
博士後期課程	54	52	1	36	0	0	143	0	143	149	1.04

観点　教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

（観点に係る状況）

本学府における教育上の課題は、学務委員会で審議し、専攻主任会や学府教授会で承認される体制となっている。学務委員会は、各専攻から選出された教授・准教授２名の委員から成り、学生係との連携の下、入試制度の改善、入試スケジュールと入試実施の検討、教育内容・教育方法の改善、授業科目の整備、シラバスの整備、奨学金等の学生支援対策、入学式・修了式の実施など教務に関する様々な事項に取り組んでいる（資料１－２－Ａ）。　学務委員会及び専攻主任会の審議事項等は、各専攻で教員に周知されるとともに、重要事項については、学府教授会で全指導教員に周知される体制をとっている。

資料１－２－Ａ　教育内容、教育方法の改善に向けた取組とそれに基づく改善の状況

教育上の課題を扱う体制	教育上の課題は主として学務委員会で審議し、専攻主任会や学府教授会で決定する。
改善に向けた実施体制と取組	【教育理念の明確化】 ① 平成 19 年 5 月に学務委員会が本学府の教育の目的を明確化し、「大学院総合理工学府における教育研究上の目的に関する内規」に定め、HP 上でも公表した。また、各専攻の教育理念も明確にし、HP 上に公表した。10 月にはアドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシーを明確化し、総理工 HP 上に公表した。 【シラバス・システムの充実】 ① 平成 19 年度から Web による履修成績管理を開始し、学生への成績が開示されることとなった。 ② 教員組織の変更に伴い、修士課程と博士後期課程のシラバスを全項目記入システムに変更し、整備・充実させた。 【ＦＤ】 ① FD の一環として学生、教員への授業アンケート調査、教員間の相互授業参観、教員と修了生との懇談会を毎年継続して実施し、その結果を教育改善に反映させている。 ② 教員研修のための講演会を開催している。 【入試システムの改善】 ① 試験問題作成マニュアルと入試期間における非常事態への対応マニュアルを作成し、入試実施システムを整備した。 ② 私費留学生の特別コースへの入学を促進するため、平成 20 年度の国費研究留学生特別コースの入試制度を見直し、新たな入試制度を実施すると共に、私費留学生に対する総理工独自の奨学金制度の導入を決め、準備を進めている。 ③ 平成 20 年度において工業高等専門学校専攻科修了生を対象とした推薦入試の導入を決め、実施に向け準備を進めている。 【教育充実のための取り組み】 ① 平成 17 年度「魅力ある大学院教育」イニシアティブに「ものづくり型実践的研究人材の戦略的育成」で申請し、採択された。 ② 平成 18 年度に国費研究留学生特別コースの設置に関する申請を行い、19 年度から５年間にわたり、研究留学生特別コースの設置が認められ、年間 8 名の国費留学生の採用が認められた。

	③ 平成19年度「大学院教育改革支援プログラム」に「環境共生型研究人材の戦略的育成」で申請を行った。
改善の状況	① 学府の教育理念や教育目的を明確にすることにより、教員組織による教育目標が明確となった。 ② シラバス・システムの整備・充実と学生への成績開示により、授業内容と授業方法が明確となり、合否判定の透明性が向上した。 ③ 学生、教員への授業アンケート調査、教員間の相互授業参観を行い、集計結果を教員１人１人に開示することにより、授業内容及び授業方法に工夫と改善がなされた。教員と修了生との懇談会等を実施し、学生からの意見を直接吸い上げ、総理工の教育体制の改善に反映させた。 ④ 「ものづくり型実践的研究人材の戦略的育成プログラム」と「研究留学生特別コース」の設置により、博士後期課程の教育システムが充実した。

本学府におけるFDは、学務委員会が中心となって企画、実施しており、資料１－２－Ｂに示すように、教員の教育者資質の向上をテーマに、学生、教員への授業アンケート調査、教員間の相互授業参観、教員と修了生との懇談会、教員の資質向上のための講演会等を毎年実施している。これまでのFDを通して、シラバスの充実、講義内容の改善、講義方法の改善、学生の修学支援体制の強化等が実施され、成績評価の透明性が向上した。

資料１－２－Ｂ　総合理工学府におけるＦＤの開催回数・テーマ

年度	回数	テーマ	参加人数
平成１６年度	１回	セクハラ・アカハラの防止について	
平成１９年度	２回	学生と教員のメンタルヘルス	69
		国際交換講義及びインターナショナル・ファカルティデベロップメント(IFD)によるグローバル教育システムの構築	59

全学FDは資料１－２－Ｃに示すテーマで実施され､本学府からも多くの教員が参加している。全学 FD を通じて、新任者の研修、全学的教育課題に関する啓発、全学教育における課題の共有などが促進され、カリキュラムや成績評価方法の改善につながっている。

資料１－２－Ｃ　全学ＦＤの実施状況

	本学府の参加者数	テーマ
平成16年度	25	新任教員の研修、GPA 制度の導入に向けて、18 年度問題とその対応、大学院教育の新展開
平成17年度	10	新任教員の研修、大学評価を知る、TA のあり方
平成18年度	9	新任教員の研修、コアセミナーの目標と課題、GPA 制度が目指すこと
平成19年度	26	新任教員の研修、認証評価で見出された九州大学の教育課題と今後の対応

(２)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)　期待される水準にある。

(判断理由)

本学府は、資料１－１－Ａに示すように５専攻から編成され、応用力学研究所と先導物質化学研究所による協力体制の下、教育・研究指導を行っており、資料１－１－Ｆに示すように学生１人に対する教員数は十分であり、教育組織は適切に編成されている。

また、教育内容、教育方法の改善は学務委員会において審議され、専攻主任会や学府教授会での承認という体制のもとで、シラバスの整備充実、カリキュラムの改善、入試制度の検討、学生支援体制の強化、教員による教育方法等の改善など、多くの取組が行われている。その結果、教育システムの改善・向上に結び付いている。

以上の取組や活動、成果の状況は良好であり、学生や社会の期待に応えていると判断される。

分析項目Ⅱ　教育内容
（１）観点ごとの分析

観点　教育課程の編成

（観点に係る状況）

本学府では、養成する人材像と学問分野・職業分野の特徴を踏まえて教育目的（前掲資料１－１－Ａ）を設定し、資料２－１－Ａのように教育課程並びに修了要件を定め、授与する学位として、修士（理学)、修士（工学)、修士（学術）を定めている。

資料２－１－Ａ　九州大学大学院総合理工学府規則

第５条　本学府の教育は、授業科目の授業及び学位論文の作成等に対する指導（以下「研究指導」という。）によって行うものとする。

第１３条　本学府の修士課程の修了要件は、修士課程に２年以上在学し、第６条に定める授業科目について３０単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、本学府教授会の行う修士論文の審査及び最終試験に合格することとする。ただし、本学府教授会が認めるときは、在学期間に関しては、優れた成績を上げた者については、修士課程に１年以上在学すれば足りるものとする。

第１４条　本学府の博士課程の修了要件は、博士課程に５年（修士課程に２年以上在学し、当該課程を修了した者にあっては、当該課程における２年の在学期間を含む。）以上在学し、第６条に定める授業科目について３０単位以上で専攻ごとに定める単位数を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格することとする。

本学府の教育課程は、修士課程２年間と博士後期課程３年間において専攻授業科目と関連授業科目が開講され、研究指導が行われている。広く内外から様々なバックグラウンドをもって入学してきた学生に対し、手厚い教育指導を施し、優秀な多くの学生を社会に送り出すという基本方針で教育課程が編成されている。また学生が、物質、エネルギー、環境及びその融合分野における環境共生型科学技術に関する高度の専門知識を習得し、持続発展社会の構築のためにグローバルに活躍できる技術者や研究者となるよう、授業科目が組まれている（資料２－１－Ｂ)。専攻授業科目の他に関連授業科目として「大学院共通教育科目」、総合理工学府共通科目としての「学府共通科目」、専攻間を横断する「専攻横断科目」、実践的人材育成を目指した「インターンシップ科目」が開設されている。また、博士後期課程では、専攻授業科目の他に関連授業科目として「インターンシップ科目」が開設されている。特に、量子プロセス理工学専攻と物質理工学専攻は、大学院教育イニシアティブ事業を展開し、博士後期課程に進学・入学した学生に対し、国際サブコース、知財サブコース、産学サブコースのいずれかを専攻させ、内外との産学連携を進めながら、ものづくり型実践的研究人材育成を行っている（資料２－２－Ａ参照)。

資料２－１－Ｂ　各専攻の教育課程編成上の特徴と専攻教育科目数

	教育課程編成上の特徴	専攻教育科目数
全専攻共通	広く内外から様々なバックグラウンドをもって入学してきた学生が、物質、エネルギー、環境及びその融合分野における環境共生型科学技術に関する高度の専門知識と課題探求・解決能力を習得するため、基礎教養科目として共通科目を開設している。博士課程では、実践的研究人材の養成を目指し、インターンシップ科目を開設している。	○修士課程： 関連授業科目 共通科目　10科目　13単位 インターンシップ科目　2科目　2単位 大学院共通科目 ○博士後期課程 関連授業科目 インターンシップ科目　1科目　2単位

量子プロセス理工学専攻	幅広い分野で基礎を学んだ学生を受け入れ、新しい応用科学を理解するための基礎科目、各専門領域の最先端の科学と技術を学ぶ発展科目に加え、異分野を横断的に学ぶ概論科目などをカリキュラムに揃え、それらの修得により個々の分野の深い学修と共に応用科学全体を見通す広い視野を身につけることができるよう配慮されている。	○修士課程： 専攻授業科目 必修科目　2科目　2単位 選択必修科目　6科目　6単位 選択科目　82科目　172単位 関連授業科目 横断科目　3科目　6単位 ○博士後期課程 専攻授業科目 選択科目　20科目　78単位
物質理工学専攻	学部・専攻科で未修得の基礎科学知識を学ぶための短期集中型補完科目、基礎及び最先端の物質科学を習得するための基盤・専門科目、幅広い視点を持って課題解決に当たる能力を養成するための異分野特別演習などが用意されている。	○修士課程： 専攻授業科目 選択必修科目　18科目　19単位 選択科目　67科目　132単位 関連授業科目 横断科目　3科目　6単位 ○博士後期課程 専攻授業科目 選択科目　5科目　18単位
先端エネルギー理工学専攻	プラズマ系、システム系、材料系の３つのグループから構成され、学生は所属するグループの専門知識を深く掘り下げると同時に、他のグループの学問も修得することが課せられ、深い専門性と広い視野を同時に持つような研究者・技術者の育成を目指している。また、海外の提携研究機関との間の交換講義も制度化されており、外国人講師による集中講義が行われるなど授業の国際化に力を注いでいる。	○修士課程： 専攻授業科目 必修科目　3科目　6単位 選択科目　93科目　196単位 ○博士後期課程 専攻授業科目 選択科目　14科目　54単位
環境エネルギー工学専攻	１年次前期を中心に基礎科目を多く開講し、機械工学、建築学など多様な学部教育のバックグラウンドを持つ学生が無理なく修学できるように配慮している。基礎科目をベースに各専門科目を修学することで、熱・流体を基礎とする環境エネルギー工学の全容が修得できるるように配慮されている。	○修士課程： 専攻授業科目 選択必修科目　5科目　10単位 選択科目　58科目　119単位 関連授業科目 横断科目　1科目　2単位 ○博士後期課程 専攻授業科目 選択科目　9科目　34単位
大気海洋環境システム学専攻	全分野で流体力学が必要であるため、その基礎を習得できるように、修士課程１年次の必修科目として「地球圏システム流体力学」を開講している。また、長崎大学大学院との単位互換制度に基づく「海洋観測実習」を実施しており、様々な海洋観測機器や洋上生活を体験することができる。	○修士課程： 専攻授業科目 必修科目　2科目　4単位 選択科目　78科目　178単位 関連授業科目 横断科目　2科目　4単位 ○博士後期課程 専攻授業科目 選択科目　15科目　58単位

修士課程の関連授業科目は、資料２－１－Ｃに示されるように、「大学院共通教育科目」「共通科目」、「横断科目」及び「インターンシップ科目」から構成されている。これは、様々なバックグラウンドをもって広く内外から入学してきた学生が、物質、エネルギー、

環境及びその融合分野における環境共生型科学技術に関する高度の専門知識と課題探求・解決能力を修得するため、基礎教育科目として開設されている。また、学部教育と大学院教育の連続性を担保するため、クオーター制を導入している。さらに、各専攻の教育目標に沿って必修科目、選択必修科目を開設するとともに、幅広い視野を修得させるために選択科目を多数開設している。特に、安全に研究を遂行できる能力を習得するために、安全衛生教育（１単位）を開設している。博士課程では、実践的研究人材の養成を目指し、関連授業科目としてインターンシップ科目を開設している。専攻授業科目として指導教員による特別講究の開設の他に各専攻において博士論文演習を開設し、環境共生型科学技術に関する高度の専門知識と課題探求・解決能力を備えた研究者の養成を目指している。

資料２－１－Ｃ　修士課程科目構成

科目区分		科目名	各科目の目標
関連授業科目		大学院共通教育科目	九州大学の教育憲章に従い、文理系の区別なく、すべての学府学生を対象に開講される科目であり、人間性、社会性、国際性、専門性の修得を目的に開設されている。
		共通科目	様々な学部、学科を専攻し、広く内外から入学してきた学生が、物質、エネルギー、環境及びその融合分野における環境共生型科学技術に関する高度の専門知識と課題探求・解決能力を修得するための基礎学力の修得を目的に開設されている。
		横断科目	総合理工学府で開講される他専攻の専攻授業科目の内、自専攻の学生に履修を推奨する科目で、幅広い専門性の修得を目的に開設されている。
		インターンシップ科目	産業界での短期インターンシップを実施することにより、企業の実践的研究を体験させる科目であり、深い専門性と幅広い学際的知識の修得を目的に開設されている。
専攻授業科目	量子プロセス理工学専攻	必修科目	本専攻では、安全に研究を遂行できる能力を身につけていただくため、安全衛生教育を必修としている。また、自分自身の修士論文研究の背景と目的をまとめて中間発表する形式の量子プロセス理工学演習を必修としている。
		選択必修科目	自専攻の教授が、自研究室の研究に関する背景や最近の研究状況を紹介しながら平易に解説する形式の量子プロセス理工学概論（Ⅰ～Ⅵ）を、選択必修としている。
		選択科目	自専攻の教員が開講する授業科目として実施される。幅広く、かつ最先端分野の教育内容を履修することができる。
	物質理工学専攻	選択必修科目	物質科学に関わる様々な学問の基礎を修得するため、有機化学から、無機化学、固体物性に至る幅広い基礎科目を選択必修科目として修士１年前期に開講している。より基礎的な補完科目とより専門的な基盤科目に分類されており、自分の特徴・学力に合わせて基礎を学ぶことができる。
		選択科目	物質科学に関わる基礎科目を修得した学生が、さらに高度な専門知識、問題解決能力を養うことができるよう、物理、材料、化学に関する 67 科目の選択専攻授業科目を開講している。
	先端エネルギー理工学専攻	必修科目	本専攻は、3 つのサブグループ（プラズマ系、システム系、材料系）があり、これらのサブグループに共通する基礎科目：エネルギーシステム工学概論、プラズマ概論、エネルギー材料学概論を必修科目として修士１年前期に開講している。

		選択科目	選択科目は、それぞれのサブグループに所属する院生が、より深く専門性を身につけるために、93 科目 196 単位を開設している。また、交換講義や交流講義として海外の大学・研究機関から講師を招いて英語による講義を行っている。
	環境エネルギー工学専攻	選択必修科目	本専攻では環境負荷の低減や省エネルギーに深く関わる「流体工学基礎」、「熱環境工学基礎」、「伝熱工学基礎」、「エネルギー変換システム工学」の 4 科目を選択必修科目として修士 1 年前期に開講している．また，エンジニアとしてのプレゼンテーション能力を養えるように修士 1 年後期に「プレゼンテーション演習」を開講している。
		選択科目	環境エネルギー工学に関わる基礎から応用までの広い範囲にわたる学術的課題に学生が柔軟に対応できるように、本専攻では、熱・流体をベースとした 58 科目の選択専攻授業科目を開設している。
	大気海洋環境システム学専攻	必修科目	本専攻は地球環境に関わる様々な理工学分野を含んでおり、その全分野において流体力学の修得が必要である。従って、様々な学問を専攻した学生が入学してくる本専攻において、地球圏システム流体力学ⅠとⅡを必修科目として修士 1 年前期において開講している。
		選択科目	地球流体環境に関する学問は、非常に広い範囲に及んでいる。従って、環境流体に関する幅広い知識を修得すると共に、課題探求・解決能力を養うために、本専攻では、78 科目の選択科目を開設している。特に、入学直後に行う海洋実習は、今後の地球流体環境に関する学習、研究において非常に有意義である。

修士課程と博士後期課程における修了単位数と修了要件を資料２－１－Ｄのように定めている。修士課程において総単位数 30 単位以上、博士後期課程では総単位数 10 単位以上を取得する必要がある。また、各専攻はその教育目的に沿って、必修科目、選択必修科目、選択科目を開設し、修了要件を定めている。

資料２－１－Ｄ　修了単位数と修了要件

修士課程	総単位数	修了要件
量子プロセス理工学専攻	30	必修科目 8 単位、選択必修科目 2 単位を含む所定の単位を取得すると共に、修士論文を提出し、試問審査会に合格することにより、修了が認定され、修士（理学、工学、学術）の学位を取得できる。
物質理工学専攻	30	必修科目 6 単位、選択必修科目 4 単位を含む所定の単位を取得するとともに、修士論文研究中間発表を行い、修士論文提出とその試問会に合格することにより、修士（理学、工学、学術）の学位を取得できる。
先端エネルギー理工学専攻	30	プラズマ系、システム系、材料系に共通の必修科目 6 単位と関連授業科目 4 単位を含めた合計 30 単位以上を取得し、修士論文の提出と最終試験に合格することにより修了が認定され、修士（理学、工学、学術）の学位を取得できる。
環境エネルギー工学専攻	30	専攻授業科目の選択必修科目を 6 単位以上，関連授業科目を 4 単位以上取得し、合計 30 単位以上を取得するとともに、修士論文の提出と最終試験

		に合格することにより、修了が認定され、修士（理学、工学、学術）の学位を取得できる。
大気海洋環境システム学専攻	30	専攻授業科目の必修科目4単位、公開ゼミ4単位、選択科目を6単位以上，関連授業科目を4単位以上取得し、合計30単位以上を取得するとともに、修士論文の提出と最終試験に合格することにより、修了が認定され、修士（理学、工学、学術）の学位を取得できる。

博士後期課程	総単位数	修了要件
量子プロセス理工学専攻	10	所定の単位を取得し、博士論文提出と博士論文の審査及び最終試験に合格することにより、博士（理学、工学、学術）の学位を取得できる。
物質理工学専攻	10	所定の単位を取得し、博士論文中間発表を行い、博士論文提出と博士論文の審査及び最終試験に合格することにより、博士（理学、工学、学術）の学位を取得できる。
先端エネルギー理工学専攻	10	所定の単位を取得し、博士論文提出と博士論文の審査及び最終試験に合格することにより、博士（理学、工学、学術）の学位を取得できる。
環境エネルギー工学専攻	10	所定の単位を取得し、博士論文中間発表を行い、博士論文提出と博士論文の審査及び最終試験に合格することにより、博士（理学、工学、学術）の学位を取得できる。
大気海洋環境システム学専攻	10	所定の単位を取得し、博士論文提出と博士論文の審査及び最終試験に合格することにより、博士（理学、工学、学術）の学位を取得できる。

観点　学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）

学生のニーズ、社会からの要請等に応じた教育課程の編成に関して、前述の履修方式（前掲資料２－１－Ｄ）に加え、資料２－２－Ａに示すように、実践的研究人材育成コース及び研究留学生特別コースを開設している。実践的研究人材育成コースは、化学・材料科学分野を基軸に産業界で活躍する高度専門研究者と国際的に活躍する学術機関研究者を育成する博士課程コースである。本プログラムは、出口を産業界で活躍する高度専門技術者の養成に主眼を置き、修士２年次から博士後期課程への一貫型、博士論文研究、コース教育を異なる指導教員のもとで実施する教育プログラムであり、現実対応能力を持つ人材の養成を重視した教育を行っている。研究留学生特別コースでは、世界各国から優れた学生を受け入れ、物質理工学、エネルギー理工学、環境理工学に精通した技術者・研究者を養成し、世界に送り出すために、「環境調和型科学技術開発を目指す研究留学生のための育成プログラム」を開設している。本プログラムにおいて、特に力を注いでいる点は、総合理工学特別講究（物質・材料系）、総合理工学特別講究（エネルギー系）、総合理工学特別講究（環境系）の３科目各２単位を横断型必修科目として開講し、英語で講義される点である。

資料２－２－Ａ　学生のニーズ、社会からの要請等に応じた教育課程の編成

	教育課程上の取組	概　　要
実践的研究人材育成コース	化学･材料科学分野を基軸に産業界で活躍する高度専門研究者と国際的に活躍する学術機関研究者を育成する博士課程コースである。 ①　　修士１年次では、専門基礎補完教育、英語講義、産学基礎教育、副専攻の充実を図る。 ②　　博士後期課程進学希望者は、修士２年次で産学、知財、国際サブコースのいずれかに配属される。 ③　　博士後期課程では、コース実習を課す。従って、従来の修了要件にコース実習２単位を必修として加えた１２単位以上を修了要件とする。	物質・材料は現代の文明の基盤を支えるものであり、その「ものづくり」技術は長く化学工業の根幹を形成してきた。しかしながら、急速に発展する社会においては、単に「ものづくり」の技術と知識だけでなく、製造した物質・材料をどのような分野で、どのように活用するか、の戦略性を身につけた人材は、自動車、電気、精密機械、情報等、産学官の様々な分野で必要とされており、これらに現実対応能力を持つ人材の養成が急務である。また、国際社会に直結しているだけに、国際性豊かな素養が必須である。これらを身につけた「ものづくり」型の実践的研究人材は、短期間の修士課程での教育や、大学内に限定された教育・研究だけでは養成できない。本プログラムは、明確に出口を産業界で活躍する高度専門人材に置き、修士２年次から博士後期課程への一貫型、博士論文研究、コース教育を異なる指導教員のもとで実施する教育プログラムである。
研究留学生特別コース	世界各国から優秀な学生を受け入れ、環境調和型科学技術に関する高度専門知識と課題探求・解決能力を備えた技術者及び研究者の養成を目指し、下記の取り組みを行っている。 ① 総合理工学特別講究（物質・材料系）、総合理工学特別講究（エネルギー系）、総合理工学特別講究（環境系）の３科目各２単位を横断型必修科目として修得しなければならない。横断型必修科目は英語で講義される。 ② 専攻授業科目として指導教員が開講する特別講究（４単位）と博士論文演習（２単位）を取得し、修了要件として横断型必修科目の修得と合わせて、１２単位を取得する必要がある。 ③ 博士論文は英語で作成されなければならない。	現在、持続発展型社会を構築することは重要な課題であり、環境調和型科学技術の確立とその発展が求められている。本学府の教育目的は、「物質、エネルギー、環境及びその融合分野における環境共生型科学技術に関する高度の専門知識と課題探求・解決能力を持ち、持続発展社会の構築のためにグローバルに活躍できる技術者や研究者となる人材を養成すること」にある。このような背景において、本学府は世界各国から優れた学生を受け入れ、物質理工学、エネルギー理工学、環境理工学に精通した技術者・研究者を養成し、世界に送り出すために、研究留学生特別コース「環境調和型科学技術開発を目指す研究留学生のための育成プログラム」を開設した。

さらに、本学府では、科目等履修生等の入学を許可しており、在学状況は資料２－２－Ｂに示すとおりである。

資料２－２－Ｂ　科目等履修生等の在学状況（毎年５月１日現在）

	説　明	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年
研究生	学士の学位を有する者又はこれと同等以上の学力があると認める者で、本学府において、特定の専門事項について研究することを志願する者。	2	5	6	4
特別研究学生	他の大学院又は外国の大学院の学生で、本学府において研究指導を受けることを志願する者	1			
科目等履修生	本学の学生以外の者で、本学府の授業科目のうち一又は複数の授業科目を履修することを志願する者			1	
全　体		3	5	7	4

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を上回る。

（判断理由）

本学府では、養成する人材像と学問分野・職業分野の特徴を踏まえて教育目的を設定し、教育課程並びに修了要件を定めている。本学府の教育課程は、広く内外から様々なバックグラウンドをもって入学してきた学生に対し、手厚い教育指導を施し、優秀な多くの学生を社会に送り出すという基本方針で教育課程が編成されている。また学生が、物質、エネルギー、環境及びその融合分野における環境共生型科学技術に関する高度の専門知識を修得し、持続発展社会の構築のためにグローバルに活躍できる技術者や研究者となるように、授業科目が組まれている。

学生のニーズ、社会からの要請等に応じた教育課程の編成に関して、実践的研究人材育成コース及び研究留学生特別コースを開設している。実践的研究人材育成コースは、明確に出口を産業界で活躍する高度専門人材に置き、修士２年次から博士後期課程への一貫型、博士論文研究、コース教育を異なる指導教員のもとで実施する教育プログラムであり、現実対応能力を持つ人材の養成を重視した教育を行っている。研究留学生特別コースは、世界各国から優れた学生を受け入れ、物質理工学、エネルギー理工学、環境理工学に精通した技術者・研究者を養成し、世界に送り出すための育成プログラムである。

このように、本学府では、教育の実質化に関する様々な取り組みと教育目的に沿った教育課程の編成がなされており、学生や社会の期待に十分に応えていると判断される。

分析項目Ⅲ　教育方法
（１）観点ごとの分析

観点　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点に係る状況）

本学府での教育は、資料３－１－Ａに示す総合理工学府規則に従い、授業科目の授業及び学位論文の作成に対する指導によって行われている。

資料３－１－Ａ　九州大学大学院総合理工学府規則

（授業及び研究指導）
第５条　本学府の教育は、授業科目の授業及び学位論文の作成等に対する指導（以下「研究指導」という。）によって行うものとする。

授業形態上の代表的な特徴は、資料３－１－Ｂに示されている。講義科目の特色として、第一に、学府共通科目として「共通科目」を 10 科目開設し、様々なバックグラウンドをもって広く内外から入学してきた学生にとっての基礎科目として位置づけている点である。次に、専攻間を横断する科目として「横断科目」の履修が推奨されている。これは、物質、エネルギー、環境及びその融合分野における幅広い知識と専門性を修得するために開設されている。さらに、各専攻はその教育目標とディプロマ・ポリシーに沿って独自に工夫し、必修科目、選択必修科目を開設するとともに、幅広い視野を修得させるために選択科目を多数開設している。少人数セミナーの特色として、課題を与え発表を行うことにより、物事を深く、広く考える能力及び議論する能力を鍛えると共に、プレゼンテーション能力の向上を図っている。また、英語のテキストや最新論文を詳読することにより、最先端の研究に触れるとともに、英語による読解力を高めている。演習・実験・実習では、修士論文及び博士論文作成に直結した演習・実験が組まれている。また、修士課程では短期インターンシップとして研究インターンシップⅠ、Ⅱを、博士課程では長期インターンシップとして研究インターシップⅢを各専攻共通に開講しており、企業の実践的研究を体験させ、深い専門性と幅広い学際的知識の修得を目指している。特に、大気海洋環境システム学専攻では、修士課程入学直後に修士課程１年生を対象とした海洋観測実習が行われる点は極めてユニークである。その目的は、海洋観測実習を通して実海洋の理解を深めることにある。修士課程における修士論文作成に関する研究指導は、研究室レベルにおける研究説明会や専攻レベルでの中間発表会などを課すことにより、指導教員は進捗状況の把握に努め、研究指導を行っている。また、博士課程においては、各専攻で開設している博士論文演習の時間帯や研究室レベルにおける研究説明会を活用して、指導教員は研究の進捗状況の把握に努めている。

資料３－１－Ｂ　授業形態上の特色

講義科目等	特色等	効果等
大学院共通教育科目	平成１９年度から開講している「大学院共通教育科目」を関連授業科目として認定し、修了要件科目に加えた。	専門性を支える研究基盤を形成することができる。
学府共通科目	10 科目開設し、様々なバックグラウンドをもって広く内外から入学してきた学生にとっての基礎科目として位置づけている。	多様な理工系の学部から入学してきた学生にとって、物質、エネルギー、環境及びその融合分野の基礎を修得することができる。
横断科目	物質、エネルギー、環境及びその融合分野における幅広い知識と専門性を修得するために開設。	物質、エネルギー、環境及びその融合分野における環境共生型科学技術に関する研究基盤

		を形成することができる。
選択科目	各専攻の教育目標とディプロマポリシーに沿って独自に工夫し、幅広い視野を修得させるために選択科目を多数開設。	学生が、物質、エネルギー、環境及びその融合分野における環境共生型科学技術に関する高度の専門知識を習得し、持続発展社会の構築のためにグローバルに活躍できる技術者や研究者を養成することができる
少人数セミナー	課題を与え発表を行うにより、物事を深く考える能力及び議論する能力を鍛えると共にプレゼンテーション能力の向上を図る。	英語のテキストや最新論文を詳読することにより、英語による読解力を高めるとともに最先端の研究に触れる。
演習・実験	修士論文及び博士論文作成に直結した演習・実験が組まれている。	論文作成にあったて、的確なデータを得ることができる。
実習	学府として、修士課程では短期インターンシップとして研究インターンシップⅠ、Ⅱを、博士課程では長期インターンシップとして研究インターシップⅢを各専攻共通に開講することにより、企業の実践的研究を体験させ、深い専門性と幅広い学際的知識の修得を目指している。 大気海洋環境システム学専攻では、修士課程入学直後に修士課程１年生を対象とした海洋観測実習が行われる。目的は、海洋観測実習を通して実海洋の理解を深めることにある。これは、長崎大学大学院生産科学研究科と共同で行っているもので、単位互換制を取っている。	企業の実践的研究を体験させることで、深い専門性と幅広い学際的知識の修得することができる。
研究指導	修士課程における修士論文作成に関する研究指導は、研究室レベルにおける研究説明会や専攻レベルでの中間発表会など課すことにより、指導教員は進捗状況の把握に努め、研究指導を行っている。 博士課程においては、各専攻で開設している博士論文演習の時間帯や研究室レベルにおける研究説明会を活用して、指導教員は研究の進捗状況の把握に注意を払っている。	非常に高い、単位取得率を達成している。

【講義科目の特色】
○　平成１９年度から開講している「大学院共通教育科目」を関連授業科目として認定し、修了要件科目に加えた。
○　学府共通科目として「共通科目」を 10 科目開設し、様々なバックグラウンドをもって広く内外から入学してきた学生にとっての基礎科目として位置づけている。
○　専攻間を横断する科目として「横断科目」の履修が推奨されている。これは、物質、エネルギー、環境及びその融合分野における幅広い知識と専門性を修得するために開設されている。
○　各専攻はその教育目標とディプロマ・ポリシーに沿って独自に工夫し、必修科目、選択必修科目を開設するとともに、幅広い視野を修得させるために選択科目を多数開設している。
【少人数セミナーの特色】
○　少人数によるセミナーにおいて、課題を与え発表を行うにより、物事を深く考える能力及び議論する能力を鍛えると共にプレゼンテーション能力の向上を図る。
○　英語のテキストや最新論文を詳読することにより、英語による読解力を高めるとともに最先端の研究に触れる。
【演習・実験】
○　修士論文及び博士論文作成に直結した演習・実験が組まれている。
【実習】
○　学府として、修士課程では短期インターンシップとして研究インターンシップⅠ、Ⅱを、博士課

程では長期インターンシップとして研究インターシップⅢを各専攻共通に開講することにより、企業の実践的研究を体験させ、深い専門性と幅広い学際的知識の修得を目指している。
○　大気海洋環境システム学専攻では、修士課程入学直後に修士課程１年生を対象とした海洋観測実習が行われる。目的は、海洋観測実習を通して実海洋の理解を深めることにある。これは、長崎大学大学院生産科学研究科と共同で行っているもので、単位互換制を取っている。

【研究指導】
○　修士課程における修士論文作成に関する研究指導は、研究室レベルにおける研究説明会や専攻レベルでの中間発表会など課すことにより、指導教員は進捗状況の把握に努め、研究指導を行っている。
○　博士課程においては、各専攻で開設している博士論文演習の時間帯や研究室レベルにおける研究説明会を活用して、指導教員は研究の進捗状況の把握に注意を払っている。

前述のように、授業科目を、資料３－１－Ｃに示すように組合せ、バランスを考慮して開講している。担当授業科目に関しては、教授・准教授は主要授業科目を含めた全ての科目を、講師・助教は主要授業科目以外の科目を担当している。さらに、准助教（本学独自の職で、これまで助手であった者の職務内容を引き継ぐもの）は、実験、実習等の補助及び学生の学習支援を担当している。

資料３－１－Ｃ　学府教育科目の授業形態別開講数（平成１９年度実績）

講　義	少人数セミナー	演　習	実　験	実　習	その他 （左記分類に該当しない特殊な授業形態）
322	58	66	53	0	3（安全教育等）

また、本学府では、履修規則、履修方法、授業科目が記載された総合理工学府要項を学生に配布すると共に、資料３－１－Ｄのように九州大学全項目記載シラバスを作成し、公開している。

（http://www.tj.kyushu-u.ac.jp/j/academic/syllabus.html）。

さらに、シラバスの活用に向けて、学府入学式におけるオリエンテーション、また、各専攻におけるオリエンテーションにおける履修説明会を通して指導をしている。

本学府におけるオリエンテーション、専攻内でのオリエンテーション、学習相談の設置、学生相談員の配置など等の研究指導上の多様な工夫がなされた研究指導が日常的に行われている。

資料３－１－Ｄ　シラバスの共通記載項目例

基準掲載項目	記載例等
授業科目区分	(例)専攻授業科目
授業対象学生及び学年等	◇授業の対象とする学生・学年の範囲等を記入。
授業科目コード	◇部局において定めた科目コードを記入。現在、総合理工学府シラバスに記載あり。
授業科目名	(例) ○○○○学特論
講義題目	◇授業科目名では授業内容が具体的に把握できない場合に記入。 (例)×××××に関する講義を行う。
授業方法及び開講学期等 通常授業 集中講義 臨時	(例)前期・水曜日・２時限目 (例)前期（前半）
単位数	(例)２単位

担当教員	(例)○○○○ （＊教員の判断で学内電話番号、電子メール・アドレス）
履修条件	◇条件を設定したい場合に、条件を記入する。 ◇関連授業科目等について記入する。
授業の概要	◇授業の概要を記入する。
全体の教育目標	◇授業を通して学ばせる目標を記入する。
個別の学習目標	◇学生に修得して欲しい事項を具体的に記入する。 ◇授業計画の中に記入しても良い。
授業計画	◇毎回の授業計画を記入。 (例)第１回　○○について（主題を記入） （学習目標）××について理解し、説明できること。 第２回　□□について ： 第Ｎ回　△△について
キーワード	◇授業のキーワードを記入する。
授業の進め方	(例)教科書を中心に授業を行う。課題を示し、レポートの提出を求める。
教科書及び参考図書	◇授業で用いる教科書及び参考として推薦する図書を記入する。
学習相談	(例)毎週○曜○時～○時に教員室(○○館○階○号室)で学習相談を行う。希望する者は事前に電子メールで相談希望日時、相談内容を連絡の上、予約すること。(電子メール・アドレス)
試験・成績評価の方法等	◇成績評価の基準を明示する。 (例)出席状況（20%） 課題レポート（40%） 筆記試験（40%）
その他	◇学生に周知したい事項を記入。

学生の教育研究能力の向上を図るために、TA や RA の制度が活用されている。TA や RA の採用状況は資料３－１－Ｅに示すとおりである。

資料３－１－Ｅ　ＴＡ・ＲＡの採用状況

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
ＴＡ採用数（延べ人数）	194	202	183	203
ＲＡ採用数（延べ人数）	10	10	8	11

観点　主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

本学府では、学生の自主的な学習を促し、授業時間外の学習を行うために、各授業において課題が課せられる。また、シラバスにおいても、授業の概要、全体の教育目標、学習目標、授業計画等を記載するとともに、オフィスアワーや電子メール等よる授業内容等に関する質問・相談についての対応方法を開示している（前掲資料３－１－Ｄ）。

履修指導は、資料３－２－Ａに示すように主に入学時に学府全体として、また各専攻において実施される。なお、教育職員免許状取得を希望する学生には、「教職課程の手引き」を配布し、取得方法のガイダンスを実施している。

本学府の教育においては、時間割に指定された科目以外は原則履修できないシステムを採用し、実質上の履修単位のキャップ制を実施している。

組織的には、学修相談や助言を通じて、学生の自主的な学習を促している。学生の自主

的な学習を支援するため、資料３－２－Ｂに示すように、自習室や情報機器室の整備がなされている。

資料３－２－Ａ　履修ガイダンスの実施状況

	実施組織	実施時期	実施対象者	実施内容
総合理工学府（４月入学生対象）	学府	４月	１年	○修学における心構え、学生生活の諸注意、図書館の利用方法、Webによる履修登録の説明、安全教育等を含むオリエンテーション
	専攻	４月	１年	○各専攻における履修科目、修了要件、修士論文作成、研究室選択等に関するオリエンテーション
総合理工学府（10月入学生対象）	学府	10月	１年	○修学における心構え、学生生活の諸注意等のオリエンテーション
	専攻	10月	１年	○安全教育、図書館の利用方法、授業科目、単位取得方法、修了要件、博士論文作成等に関するオリエンテーション

資料３－２－Ｂ　自習室・情報機器室の整備状況

	自習室	情報機器室
総合理工学府	○研究室 ○交流スペース	○Ｅ－ラーニング対応教室

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を上回る。

（判断理由）

本学府では、教育目的とディプロマポリシーを達成するために、講義、演習、実験、実習等の授業形態がバランス良く組み合わされており、それぞれの教育内容に応じて適切な学習指導法の工夫がなされている。また、教育課程の編成の趣旨に沿って適切なシラバスが作成され、活用されている。修士課程における修士論文作成に関する研究指導は、研究室レベルにおける研究説明会や専攻レベルでの中間発表会などを課すことにより、指導教員は進捗状況の把握に努め、研究指導を行っている。また、博士課程においては、各専攻で開設している博士論文演習や研究室レベルにおける研究説明会を活用して、指導教員は研究の進捗状況の把握に努めている。このように、研究指導方法や研究指導に関しては、きめ細かい取組が適切に行われている。 学生の主体的な学習を促すため、各授業において課題を課す等の取組が行われていると共に、自習室や情報機器室の整備がなされている。また、修士論文や博士論文作成に関する単位の実質化がなされている。

以上の取組や活動の状況は良好であり、学生や社会に対する期待に十分に応えていると判断される。

分析項目Ⅳ　学業の成果
（１）観点ごとの分析

観点　学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点に係る状況）

本学府の単位取得状況を、資料４－１－Ａに示す。修士課程の１年、２年、博士後期課程１～３年において96%以上という高い単位取得率を示す。修士課程の留年率は平成16年度において2.38%を占めたが、それ以降は2%以下となっており、年と共に減少する傾向が見られ、博士後期課程における留年率も、平成16年度は12.5%を占めたが、それ以降は８%以下に抑えられている（資料４－１－Ｂ参照）。一方、休学率は修士課程において平成18年度と19年度は1.5%以上の値を占めている。博士後期課程において年と共に増加傾向を示し、平成19年度は2.68%に達している。修士課程と博士課程における学生の休学率は若干増加傾向にあることから、各専攻に学生相談担当教員を配置し、学生が抱える、修学、研究、生活上の悩み事の相談に対応できる体制を整えている。また、セクシャルハラスメント対応相談員、女子学生担当の学生相談教員を配置している。

修了者の修業年数別人数、学位授与状況を、それぞれ資料４－１－Ｃ、Ｄに示す。修士課程の学生のほとんどは標準修業年限（２年）で修了しており、総合理工学府修士課程修了生として十分な学力や能力を身に付けて修了している。博士後期課程の学生は大半が標準修業年限（３年）で学位を取得し、課程博士を修了している。総理工では、修士、博士の理学、工学、学術の学位の内、工学が大部分を占める。

資格取得の状況として、教育職員免許状の取得状況を、資料４－１－Ｅに示す。また、学生の平成19年度の受賞状況（資料４－１－Ｆ参照）に示すとおり、全専攻の学生が受賞しており、指導教員の下、様々な学会で学生が活躍していることがわかる。これらのことからも、教育研究指導において高い質が確保されていることが明らかである。

資料４－１－Ａ　単位取得状況

		平成16年度			平成17年度			平成18年度			平成19年度		
		履修登録者数	単位取得者数	単位取得率	履修登録者数	単位取得者数	単位取得率	履修登録者数	単位取得者数	単位取得率	履修登録者数	単位取得者数	単位取得率
修士課程	1年	3005	2929	97.5	3437	3388	98.6	3956	3899	98.6	4007	3927	98.0
	2年	633	623	98.4	605	602	99.5	639	633	99.1	627	622	99.2
	全体	3638	3552	97.6	4042	3990	98.7	4595	4532	98.6	4634	4549	98.2
博士後期課程	1年	37	37	100.0	51	47	92.2	79	78	98.7	31	29	93.5
	2年	69	69	100.0	96	96	100.0	75	75	100.0	162	160	98.8
	3年	53	51	96.2	53	52	98.1	63	61	96.8	68	67	98.5
	全体	159	157	98.7	200	195	97.5	217	214	98.6	261	256	98.1

※　履修登録者数・単位取得者数ともに延べ人数、単位取得率：単位取得者数を履修登録者数で割った比率

資料４－１－Ｂ　留年・休学状況（５月１日現在）

		平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
修士課程	留年者数（留年率）	11(2.38)	9(2.0)	9(1.97)	8(1.67)
	休学者数（休学率）	4(0.86)	0(　0)	7(1.53)	8(1.67)
博士後期課程	留年者数（留年率）	17(12.5)	10(7.81)	7(4.73)	10(6.71)
	休学者数（休学率）	0(　0)	2(　1.56)	2(1.35)	4(2.68)

※　留年者数：正規修業年限を超えて在籍している学生数、留年率：留年者数を在籍学生数で割った比率

資料４－１－Ｃ　修了者の修業年数別人数（人）

修業年数	修士課程				博士後期課程			
	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
２年	221	211	211	218				3
３年	5	2	4	3	11	24	4	15
４年		1	2		20	11	26	17
５年					14	2	11	1
６年以上						1	1	2
その他（編入学等）		1				4		3
計	226	215	217	221	45	42	42	41

※　博士後期課程は単位取得退学者を含む。

資料４－１－Ｄ　学位授与状況（人）

		平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
修士（理学）		39	27	24	29
修士（工学）		187	188	193	192
修士（学術）		0	0	0	0
博士（理学）	課程博士	9	11	5	15
	論文博士	5	1	1	0
博士（工学）	課程博士	32	26	27	19
	論文博士	8	9	3	5
博士（学術）	課程博士	1	0	3	1
	論文博士	0	0	0	0

資料４－１－Ｅ　教育職員免許状の取得状況

免許状の種類	科目	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
中学校専修	理科	3	1	1	2
高等学校専修	理科	3	3	3	2
	工業	2	0	1	1
	合計（延べ数）	8	4	5	5

資料４－１－Ｆ　学生の受賞状況（表示例）

所属	受賞学生氏名	賞の名称	授与組織名	受賞年月	受賞内容
量子プロセス理工学専攻	学生Ａ	日本液晶学会・虹採賞	日本液晶学会	2007 年 9 月	日本液晶学会 2007 討論会でのポスター発表「高分子安定化ブルー相内の高分子凝集構造の解析」に対して授与された。
物質理工	学生Ｂ	計測自動制御	計測自動制御学	2007 年 9	計測自動制御学会が関与する技

学専攻		学会技術賞	会	月	術及び産業の分野において顕著な効果をもたらした技術的業績に対して授与された。
先端エネルギー理工学専攻	学生C	Young Scientist Award	2nd Int.Symposium on Explosion, Shock Wave and Hypervelocity Phenomena	2007年3月	受賞題目「Development of a Large Diameter Diaphragmless Shock Tube for Gas-Dynamic Laser Studies」
環境エネルギー工学専攻	学生D	日本建築学会優秀操業論文賞	日本建築学会	2007年9月	日本建築学会が優秀な卒業論文を顕彰するもので、優秀卒業論文として顕彰された。
大気海洋環境システム学専攻	学生E	学生発表賞オーロラメダル	地球惑星圏学会	2007年10月	地球惑星圏学会における学生発表の中から将来性、独創性のある発表として顕彰された。

観点　学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

学業の成果に関する学生の評価は、教育に関する各種のアンケート調査により得られ、これらの結果から、満足度を評価するとともに、教育改善のためのデータとして活用されている。資料４－２－Ｃと資料４－２－Ｄに示されるアンケートは４段階評価で行われた。

専攻に関する学生へのアンケートは、資料４－２－Ａのような内容で実施されている。また、修了予定者へのアンケートは教育の実施状況や問題点を把握し、今後の教育改善に資することを目的に、資料４－２－Ｂのような内容で平成18年度の修士課程及び博士後期課程の修了予定者合計237名に対して実施した。回収率は35%であった。専攻に関する学生のアンケートについては資料４－２－Ｃに、修了予定者アンケートについては資料４－２－Ｄに示す。授業の理解度、授業内容、研究指導への評価に関する学生の評価は、大部分が３の「概ね理解できる」と４の「良く理解できる」にあり、総理工における教育・研究設備に関わる評価も３，４と非常に高い状況である。

資料４－２－Ａ　専攻に関する学生へのアンケートの内容

目的	授業科目や所属専攻に対する理解度、研究設備や研究テーマの満足度を把握し、今後の教育改善に生かすことを目的としたアンケートである。
実施対象	平成１８年５月１日在籍の修士課程、博士後期課程の学生　合計６０５名（回収率３５％）
実施時期	平成１８年５月中旬
内容	Ⅰ　所属専攻の目標についての理解度 Ⅱ　講義に対する満足度（選択必修：基礎科目・専門科目、他専攻科目） Ⅲ　所属研究室に対する満足度（研究室で取り上げているテーマ、自分のテーマ、研究設備、研究に対する支援情報・設備） Ⅳ　その他、専攻について感じたこと（自由記述）

資料４－２－Ｂ　修了予定者へのアンケートの内容（平成 18 年度）

Ⅰ　在学時の本学府の講義に対する評価
Ⅱ　在学時の本学府の研究指導に関する評価
Ⅲ　在学時の本学府の教育研究環境に対する評価（図書情報関連、講義室・講義設備、キャンパス環境、その他（自由記述）

資料４－２－Ｃ　専攻に関する学生へのアンケート調査の結果（平成 18 年９月実施）

調査項目	1	2	3	4	未記入
所属専攻への理解	22	71	90	21	4
選択必修の基礎科目の評価	6	53	102	28	19
選択科目の専門科目評価	3	54	99	33	19
他専攻科目の評価	5	35	98	22	48
研究室のテーマの評価	1	7	89	110	1
自分のテーマの評価	3	20	80	104	1
研究設備の評価	8	35	70	95	0
支援情報、設備の評価	14	22	77	95	0
研究指導の評価	2	25	70	110	1
学会発表の機会、内容の評価	11	35	81	71	10
自由記述	○単位数が多すぎる。 ○授業の分野の幅が狭い。 ○経済的支援(TA、RA) があるのが良い。				

※　所属専攻への理解：１は「全く理解できない」、２は「あまり理解できない」、３は「概ね理解できる」、４は「良く理解できる」という理解度。

※　評価項目：１は「悪い」、２は「あまり良くない」、３は「概ね良い」、４は「良い」という評価。

資料４－２－Ｄ　修了予定者へのアンケート調査の結果（平成 19 年３月実施）

調査項目	1	2	3	4	未記入
講義に対する評価	3	27	67	20	1
研究指導に対する評価	4	20	43	51	0
図書情報関連に対する評価	6	33	39	38	2
講義設備に対する評価	4	26	61	27	0
キャンパス環境に対する評価	10	33	49	23	3
自由記述	○ネットの接続環境が良くない。 ○研究期間として最適な環境だった。				

※　評価項目：１は「悪い」、２は「あまり良くない」、３は「概ね良い」、４は「良い」という評価。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を上回る。

（判断理由）

修士課程の１年、２年、博士後期課程１～３年において96%以上という高い単位取得率を示す。しかしながら、修士課程と博士課程における学生の休学率は若干増加傾向にあることから、各専攻に学生相談担当教員を配置し、学生が抱える、修学、研究、生活上の悩み事の相談に対応できる体制を整えている。また、セクシャルハラスメント対応相談員、女子学生担当の学生相談教員を配置し、学生の修学環境の改善に加えて、メンタルケアーにも力を注いでいる。

修士課程の学生のほとんどは標準修業年限で修了しており、総合理工学府修士課程修了

生として十分な学力や能力を身に付けて修了している。また、博士後期課程の学生は大半が標準修業年限で学位を取得し、修了していることから、十分な教育体制が取られており、実効があがっていると判断される。

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況

（1）観点ごとの分析

観点　卒業(修了)後の進路の状況

（観点に係る状況）

過去４年間における本学府における修了後の進路状況を、資料５－１－Ａに示す。また、就職者に関する修了後の就職状況を産業別、職業別に整理したものを、資料５－１－Ｂに示す。さらに、本学府の修了者の主な進学先・就職先を資料５－１－Ｃに示す。

進路状況については、産業別に見るとかなり幅広い分野に及んでいる。進路指導は、各専攻に就職担当教員を配置し、学生の適性と希望等を総合的に判断して、アドバイスを行っており、本学府の教育目的とディプロマポリシーで謳っている「物質、エネルギー、環境及びその融合分野における環境共生型科学技術に関する高度の専門知識と課題探求・解決能力を持ち、持続発展型社会の構築のためグローバルに活躍する技術者や研究者を社会に輩出する」という理念が十分に達成されている。

資料５－１－Ａ　修了後の進路状況

修士課程	平成16年度			平成17年度			平成18年度			平成19年度		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
大学院	18	2	20	28	2	30	13	2	15	14	1	15
就職	180	17	197	163	17	180	183	16	199	187	18	205
その他	7	2	9	4	1	5	3	0	3	1	0	1
計	205	21	226	195	20	215	199	18	217	202	19	221

博士後期課程	平成16年度			平成17年度			平成18年度			平成19年度		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
就職	36	3	39	19	2	21	25	4	29	26	2	28
一時的就業				17	4	21	5	0	5	7	2	9
その他	5	1	6				6	2	8	0	1	1
計	41	4	45	36	6	42	36	6	42	33	5	38

資料５－１－Ｂ　産業別・職業別就職状況（人）

修士課程			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
就職者数	（進学かつ就職した者も含まれる）		197	180	199	205
産業別	建設業		5	2	5	4
	製造業		157	152	167	170
	情報通信業		14	5	6	5
	卸売・小売業		1	1	3	2
	金融・保険業			2	1	1
	教育、学習支援業		1			1
	サービス業		6	8	2	5
	公務		3	3	6	0
	その他		10	7	9	17
職業別	専門的・技術的職業従事者	計	186	179	193	196
		科学研究者	50	34	30	26

		技術者	131	145	160	167
		大学等の教員				
		高等学校等の教員	1			
		その他	4		3	3
	事務従事者		2	1		5
	販売従事者				2	1
	その他		9		4	3

博士後期課程			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
就職者数（進学かつ就職した者も含まれる）			39	21	29	28
産業別	建設業					1
	製造業		10	13	17	10
	情報通信業			2	1	1
	卸売・小売業				1	
	金融・保険業					
	教育、学習支援業		15	3	1	2
	サービス業		12	1	8	11
	公務		2	1	1	3
	その他			1		
職業別	専門的・技術的職業従事者	計	39	21	27	26
		科学研究者	26	13	17	13
		技術者	7	5	10	11
		大学等の教員	6	1		1
		高等学校等の教員		2		1
		その他				
	事務従事者					
	販売従事者					
	その他				2	2

資料５－１－Ｃ　主な進学先・就職先（過去４年間）

（進学）　九州大学大学院総合理工学府博士後期課程、九州大学大学院工学府博士後期課程、
（就職）　（修士課程）トヨタ自動車、三菱重工業、日立製作所、東陶機器、マツダ
（博士後期）東芝、神戸製鋼所、三菱電機、産業技術総合研究所

観点　関係者からの評価

（観点に係る状況）

修了生へのアンケート調査は、本学府の教育の効果が、修了生が社会で活躍する中でどれだけ実証されているかを調査すること目的に、平成18年２月と平成19年９月に修了生を対象に行われた。この結果を資料５－２－Ａと資料５－２－Ｂに示す。

２回の修了生を対象としたアンケート結果より、本学府における研究指導は修了生からかなり高く評価されていることがわかる。また、大学院で行った研究は現在の仕事において役立っており、高く評価されている。このことから、本学府における修士論文作成と博

士論文作成を通して行われる研究指導は高度人材の養成において有効であると共に、本学府の教育目的を達成する上でも不可欠であることがわかる。

資料５－２－Ａ　修了生へのアンケート調査の結果（平成18年２月実施）

調査項目	1	2	3	4	未記入
講義に対する評価	1	20	76	13	1
研究指導に対する評価	2	8	39	62	0
講義の仕事に対する役立ち度	8	41	49	13	0
研究の仕事に対する役立ち度	4	16	38	50	3
自由記述					

※　評価項目：１は「悪い」、２は「あまり良くない」、３は「概ね良い」、４は「良い」という評価。

資料５－２－Ｂ　修了生へのアンケート調査の結果（平成19年９月実施）

調査項目	1	2	3	4	未記入
講義に対する評価	0	9	41	7	2
研究指導に対する評価	0	4	16	38	1
講義の仕事に対する役立ち度	5	18	27	6	2
研究の仕事に対する役立ち度	4	5	19	29	2
自由記述					

※　評価項目：１は「悪い」、２は「あまり良くない」、３は「概ね良い」、４は「良い」という評価。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を上回る。

（判断理由）

過去４年間における本学府における修了後の進路状況、就職者に関する修了後の就職状況、修了者の主な進学先・就職先から判断して、本学府の教育目的とディプロマポリシーで謳っている「物質、エネルギー、環境及びその融合分野における環境共生型科学技術に関する高度の専門知識と課題探求・解決能力を持ち、持続発展型社会の構築のためグローバルに活躍する技術者や研究者を社会に輩出する」という理念を十分に達成している。また、修了生を対象としたアンケート結果より、本学府における研究指導は修了生からかなり高く評価されており、学生が身につけた学力、資質及び学業の成果についても、関係者の期待に十分に応えていると判断される。

Ⅲ　質の向上度の判断

①事例１「教育組織及び教員の配置」（分析項目Ⅰ）

（高い水準を維持していると判断する事例）

大学院重点化している本学では、教育部（大学院学府）と研究部（大学院研究院）を設置し、後者の研究部（研究院）を教員が所属する組織としている。本学府の教育研究上の責任部局は、前掲資料１－１－Ｅに示すとおりであり、その運営は構成員からなる学府教授会によっている。

専任教員の配置については、前掲資料１－１－Ｆに示すとおり、修士課程および博士後期課程にいずれも大学院設置基準上の必要教員数を十分な水準で満たし、専任教員の配置も適正である。

したがって、教育組織は高い水準を維持している。

②事例２「大学院教育課程の編成」（分析項目Ⅱ）

（高い水準を維持していると判断する事例）

本学府の教育目的・目標に基づいて前掲資料２－１－Ｂに示すように、学生が、物質、エネルギー、環境及びその融合分野における環境共生型科学技術に関する高度の専門知識を修得し、持続発展社会の構築のためにグローバルに活躍できる技術者や研究者となるよう、授業科目が展開されている。また、本学府の学生が専門教育だけにとどまらず、幅広い学際的知識の修得や実践的研究人材の養成のためにインターンシップ科目が開設され、さらに英語による専門教育などが実施されている。

したがって、大学院教育課程の編成は高い水準を維持している。

③事例３「ものづくり型実践的研究人材の戦略的育成」（分析項目Ⅲ）

（質の向上があったと判断する取組）

平成 17 年度『魅力ある大学院教育』イニシアティブ・プログラムにおいて、「ものづくり型実践的研究人材の戦略的育成」に取り組んだ。実践的研究人材育成コースは、化学・材料科学分野を基軸に産業界で活躍する高度専門研究者と国際的に活躍する学術機関研究者を育成する博士課程コースである。本プログラムでは、明確に出口を産業界で活躍する高度専門人材に置き、修士２年次から博士後期課程への一貫型、博士論文研究、コース教育を異なる指導教員のもとで実施する教育プログラムであり、現実対応能力を持つ人材の養成を重視した教育を行っている。特に、産学サブコースではコース実習として産学共同研究や長期インターンシップの参画を、知財サブコースでは知財実習と短期インターンシップを、国際サブコースでは外国研究期間での研究体験・調査を課すことにより、実践的研究人材の育成を目指した。平成 19 年度のコース在籍者は 50 名（修士 10 名、博士 40 名）で、それぞれのサブコースを選択した学生は、現在、高い実践力を習得した研究者として育っている。従って、このプログラムによって、大学院教育は大いに改善され、学生の質が向上した。

④ 事例２「環境調和型科学技術開発を目指す研究留学生のための育成プログラム」（分析項目Ⅲ）

（高い水準を維持している判断する事例）

世界各国から優れた学生を受け入れ、物質理工学、エネルギー理工学、環境理工学に精通した技術者・研究者を養成し、世界に送り出すことを目的に、平成 19 年度から「環境調

和型科学技術開発を目指す研究留学生のための育成プログラム（研究留学生特別コース)」を開設している。これは、平成 18 年度まで行われてきた国際総合理工学特別コースの後継事業である。これまでの国際総理工特別コースと異なるユニークな点は、環境調和型科学技術の開発に貢献できる人材を世界に輩出するために、総合理工学特別講究（物質・材料系）、総合理工学特別講究（エネルギー系）、総合理工学特別講究（環境系）の３科目が横断型必修科目として開講され、英語で講義される点である。このコースは平成 19 年度に開始されたばかりであるが、10 月に８名の外国人留学生が入学し、このプログラムにより本学府は高い国際性を維持している。

⑤事例５「学生の就職状況と研究指導評価」（分析項目Ⅴ）

（高い水準を維持していると判断する事例）

修了後の進路状況、就職者に関する終了後の就職状況、修了者の主な進学先・就職先から判断して、本学府の教育目標とディプロマポリシーで謳っている「物質、エネルギー、環境及びその融合分野における環境共生型社会科学技術に関する高度の専門知識と課題探求・解決能力を持ち、持続発展型社会の構築のためグローバルに活躍する技術者や研究者を社会に輩出する」という理念を十分に達成している。また、修了生を対象としたアンケート結果により、本学府における研究指導は修了生からかなり高く評価されており、修士論文作成と博士論文作成を通じて行われる研究指導は高度人材の養成において極めて有意義である。

30. 農学部

Ⅰ　農学部の教育目的と特徴　・・・・・・・・・ 30－２
Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断　・・・・・・・・ 30－３
分析項目Ⅰ　教育の実施体制　・・・・・・・ 30－３
分析項目Ⅱ　教育内容　・・・・・・・・・・ 30－16
分析項目Ⅲ　教育方法　・・・・・・・・・・ 30－21
分析項目Ⅳ　学業の成果　・・・・・・・・・ 30－24
分析項目Ⅴ　進路・就職の状況　・・・・・ 30－28
Ⅲ　質の向上度の判断　・・・・・・・・・・・・ 30－32

Ⅰ　農学部の教育目的と特徴

1　農学の使命は、食料・生活資材の安定供給、生物生存環境の保全、人類の健康と福祉に貢献することにある。農学部(以下、本学部)は、「農学の使命を達成するために、生物生産、生物機能、生物環境等に関連する学問諸分野において、国際的に通用する専門性と技術を有するばかりでなく、豊かな課題探求能力とバランス感覚を備えた多様な人材を育成する」を教育の目的としている。

2　本学部では、この目的を達成するため、九州大学教育憲章の趣旨に則り、「農学に対する総合的な知識、国際的に通用する専門性を備えた教養人を養成する」という中期目標を設定している（農学研究院・生物資源環境科学府・農学部ホームページ（http://www.agr.kyushu-u.ac.jp/)、以下農学系ホームページ)。

3　本学部は、生物資源環境学科の１学科からなり、その中に生物資源生産科学、応用生物科学、地球森林科学、動物生産科学の４コース（学科目）を設置し、さらに各コースを複数の専門分野に区分した総合的な教育体制を編成して（後掲資料１－１－A)、幅広い教養と専門知識を備えた専門家と教養人の育成が行われている。

4　本学部の教育目的である「生物生産、生物機能、生物環境等に関連する学問諸分野において、国際的に通用する専門性と技術を有するばかりでなく、豊かな課題探求能力とバランス感覚を備えた多様な人材を育成する」を実現するため、「農学に関する強い関心を持ち、この分野における勉学・研究に熱意と適性及び能力を有する多様な人材の確保に努める」というアドミッション・ポリシーのもと、個別学力検査・前期日程、同・後期日程並びにアドミッション・オフィス方式による選抜（AO選抜）の３種類の入学者選抜試験を実施して、入学者を受け入れている。そして、中期目標に掲げた「農学に対する総合的な知識、国際的に通用する専門性を備えた教養人を養成する」という基本方針のもと、「生物生産、生物機能、生物環境等に関連する学問諸分野において、国際的に通用する専門性と技術を有するばかりでなく、豊かな課題探求能力とバランス感覚を備えた人材の育成を行う」という教育活動を行っている。

5　本学部では、明確かつ厳正な単位認定を基盤にして、九州大学農学部学生履修案内（農学系ホームページ）に示される農学部規則第 10 条２項に定められる「教授会は、前項の単位を修得した者について、卒業の認定を行う」という基本方針のもとで、後掲資料２－１－Cに示される単位を修得したものに対して学位を授与している。卒業生は大学院進学や、国や地方公共団体、非営利団体、民間企業（製造業からサービス業まで）等への就職という進路をとっている。

6　本学部では、現在、教育内容の充実、教育方法の改善、教育実施体制の整備、学生支援の向上を目的に①コース決定等における選択システムの改善、②体系的カリキュラムの編成、③教育アンケートの評価検証とその活用、④授業評価システムの確立と授業改善への利用、⑤修学指導と生活指導の充実、という取組を重点的に推進している。

7　本学部はこれまで、これらの取組により、本学部の教育目的は実現されているが、今後も引き続き教育内容、教育方法、教育体制、学生支援等の改善・向上を図っていく。

［想定する関係者とその期待］

農学部は、受験生・在学生・卒業生及びその家族、卒業生の雇用者、地域社会などの関係者から、生物生産、生物機能、生物環境等に関連する学問諸分野において、国際的に通用する専門性と技術を有するばかりでなく、豊かな課題探求能力とバランス感覚を備えた多様な人材を育成することが期待されている。

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制

（1）観点ごとの分析

観点　基本的組織の編成

（観点に係る状況）

本学部は、生物資源環境学科一学科制をとり、その中に資料１－１－Ａ のとおり生物資源生産科学、応用生物科学、地球森林科学、動物生産科学の４コース（学科目）が設置され、さらに各コースはそれぞれ複数の専門分野に区分した総合的な教育体制を編成している。各コース・分野のもとにおかれた研究室とコース分野の教育目的は資料１－１－Ｂに示すとおりである。

資料１－１－Ａ　農学部生物資源環境学科の教育組織概要

コース	分野	研究室
生物資源生産科学	農学	植物育種学、作物学、園芸学、植物生産生理学、植物病理学、昆虫学、蚕学
	地域環境工学	潅漑利水学、水環境学、土環境学、気象環境学
	生物生産システム工学	生物生産工学、生産流通科学
	農政経済学	環境生命経済学、農政学、農業経営学、食料産業システム解析学、食料流通学
応用生物科学	農芸化学	土壌学、植物栄養学、土壌微生物学、発酵化学、生物化学、農業薬剤化学
	食糧化学工学	栄養化学、食糧化学、食品分析学、食品製造工学、微生物工学、食品衛生化学
地球森林科学	森林機能制御学	森林計画学、森林保全学、森林政策学
	森林機能開発学	木質資源科学、植物代謝制御学、造林学、森林生物化学
	生物材料機能学	資源高分子科学、生物資源化学、木質資源工学
動物生産科学	畜産学	家畜繁殖生理学、家畜生体機構学、動物学、畜産化学、家畜飼料生産利用学
	水産学	水族生化学、海洋資源化学、水産生物環境学、海洋生物学、水産増殖学

資料１－１－Ｂ　コース・分野の構成と教育目的

コース名	分野名	コース・分野等の教育目的
生物資源生産科学コース		生物資源の有する機能の効率的利用、潜在能力の発掘、未利用資源の有効化、さらには農業・農村地域の発展と国土保全及び安全・安定的な食料の生産・流通システムの最適化並びに社会科学的観点からの市場機構の解明・創成に関する専門知識・技術を有する人材を組織的に養成する。
	農学分野	農学基礎の観点から、農学全般に関する専門知識と国際性を備えた指導力を修得させ、環境変動に対応する農作物の安定生産の実現、並びに自然環境に調和した持続的農業生産システムを創出し、国際的に貢献できる人材を組織的に養成する。
	地域環境工学分野	農業・農村環境の再生、創出、保全に向けた教育を視野に、土、水、気象に関する自然・社会科学の基礎学を修得させ、安定した食料供給に資する生産基盤の持続的な開発、保全、管理、及び自然環境と調和した、物質循環型の農村空間の創出に関わる人材を養成する。
	生物生産システム工学分野	安全で安定的な食料生産に関わる諸問題について、理工学的観点から問題解決に至る論理を探究する能力を備え、生物資源の最適生産システム・機械技術、高鮮度保持貯蔵・流通技術、安全確保技術に関する専門的知識・能力を有する人材を組織的に養成する。
	農政経済学分野	社会科学総合の観点から、国際フードシステムの社会経済問題に関する専門知識と国際性を備えた指導力を修得させ、安全な食料・バイオエネルギーの安定供給と適正価格の実現、並びに、それを担う国内外の食料産業・地域経済社会の持続的かつ環境調和的発展に関わる人材を組織的に養成する。

応用生物科学コース		生物生産の総合的観点から、生命科学、食糧科学及び環境科学に関わる専門知識と高度な技術を修得させ、生物が有する優れた機能と生産する物質の有効利用並びに食糧、健康、医療、環境、資源、エネルギー等の諸問題に関わることができる視野の広い人材を組織的に養成する。
	農芸化学分野	生命科学から環境科学までの分野において、化学的・物質的観点からの専門知識と高度な技術を修得させ、有用物質生産、新規生理活性物質や生物資源の開発と利用、動植物の保護管理、環境保全・修復を含む生物生産系の発展や、食料・環境問題の解決に携わる視野の広い人材を組織的に養成する。
	食糧科学工学分野	生物学、化学、工学を融合し、最新技術を駆使して食糧、健康、資源、環境、エネルギー等の諸問題を解決するための専門知識・技術と国際性・学際性を備えた指導力を修得させ、生理活性物質の探索・創製、食機能の解明と利用、高品質な食品の提供、微生物機能の解明と利用に携わる人材を組織的に養成する。
地球森林科学コース		生物学、化学、物理学、地学、社会科学に跨がる幅広い学問分野を統合した地球森林科学教育を行い、森林資源の持続的生産・利用と人類の生存及び環境修復に寄与できる専門的知識を修得させるとともに、多様化する国内外の社会的要請に対応できる指導力ある人材を組織的に養成する。
	森林機能制御学分野	生物学、化学、物理学、地学、社会科学に跨がる幅広い学問分野を統合した地球森林科学教育において、人類生存のための森林機能の制御に寄与できる専門的知識を習得させるとともに、多様化する国内外の社会的要請に対応できる指導力ある人材を組織的に養成する。
	森林機能開発学分野	生物学、化学、物理学、地学、社会科学に跨がる幅広い学問分野を統合した地球森林科学教育において、森林生態系の未知の機能の開発に寄与できる専門的知識を修得させるとともに、多様化する国内外の社会的要請に対応できる指導力ある人材を組織的に養成する。
	生物材料機能学分野	生物学、化学、物理学、地学、社会科学に跨がる幅広い学問分野を統合した地球森林科学教育において、人と地球環境に優しい森林資源の高度有効利用に寄与できる専門的知識を修得させるとともに、多様化する国内外の社会的要請に対応できる指導力ある人材を組織的に養成する。
動物生産科学コース		動物生産科学に関する基礎及び専門知識と基盤技術、並びに本領域における課題設定能力と国際性を備えた指導力を修得させ、効率的な動物生産システムの構築と安全な動物性食料の供給、動物資源の管理と高度利用及び持続的動物生産に適う環境問題の解決に携わる人材を養成する。
	畜産学分野	哺乳類及び鳥類等の動物資源の生産と利用に関わる生命科学、環境科学、食品科学の基礎及び専門的知識と技術を修得させ、動物資源の高度産業利用や動物資源に関連した食料・環境問題の解決に携わる専門性、社会性、国際性を備えた人材を組織的に養成する。
	水産学分野	海洋の生物生産や海洋生命科学並びに海洋環境に関する基礎及び専門的知識と技術を修得させると共に、本分野における課題設定能力と国際性を修得させ、水産資源の管理・生産及び利用産業、国内外の水産食料問題や海洋環境問題の解決に携わる人材を組織的に養成する。

※農学研究院・生物資源環境科学府・農学部ホームページ（以下、農学系ホームページ）（http://www.agr.kyushu-u.ac.jp/）

農学部の学生定員並びに現員は資料１－１－Ｃに示すとおり、学生数は定員の 110%以内で推移しており、コース・分野への配置も適正である。

資料１－１－Ｃ　　農学部のコース別等の学生定員と現員（平成 19 年５月１日現在）

	平成 16 年			平成 17 年			平成 18 年			平成 19 年		
	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率
生物資源環境学科	928	1013 (10)	109%	922	1000 (10)	108%	916	994 (10)	109%	916	1001 (11)	109%
（内訳）												
生物資源生産科学コース	－	184 (1)	－	－	180 (1)	－	－	184 (2)	－	－	185 (3)	－
内 農学分野	－	62	－	－	60	－	－	63	－	－	60	－
訳 地域環境工学分野	－	44	－	－	44	－	－	46	－	－	47	－

	生物生産システム工学分野	－	27 (1)	－	－	28 (1)	－	－	29	－	－	27	－
	農政経済学分野	－	51	－	－	48	－	－	46 (2)	－	－	51 (3)	－
応用生物科学コース		－	152 (2)	－	－	153 (1)	－	－	150 (4)	－	－	149 (3)	－
内訳	農芸化学分野	－	72 (1)	－	－	71	－	－	68 (1)	－	－	68 (1)	－
	食糧化学工学分野	－	80 (1)	－	－	82 (1)	－	－	82 (3)	－	－	81 (2)	－
地球森林科学コース		－	86 (1)	－	－	82	－	－	82	－	－	84 (1)	－
内訳	森林機能制御学分野	－	22	－	－	21	－	－	11	－	－	13	－
	森林機能開発学分野	－	31	－	－	32	－	－	16	－	－	16	－
	生物材料機能学分野	－	33 (1)	－	－	29	－	－	15	－	－	15	－
動物生産科学コース		－	80	－	－	72	－	－	73	－	－	74	－
内訳	畜産学分野	－	31	－	－	30	－	－	35	－	－	36	－
	水産学分野	－	49	－	－	42	－	－	38	－	－	38	－
農業工学科（農業土木学専修）		－	1	－	－	1	－	－	0	－	－	0	－
農政経済学科		－	2	－	－	0	－	－	0	－	－	0	－
食糧化学工学科		－	1	－	－	0	－	－	0	－	－	0	－
未配属学生		－	14	－	－	18	－	－	27	－	－	30	－
１・２年生		－	487 (6)	－	－	488 (7)	－	－	473 (4)	－	－	472 (4)	－
２１世紀プログラム		－	6	－	－	6	－	－	5	－	－	7	－

注）１．（ ）は、外国人留学生数
２．地球森林科学コースは、平成 18 年度から分野配属を３年前期終了時に行うようになったため、分野の学生数の合計が、コースの学生数と一致しない。

大学院を重点化した本学では、学校教育法第 66 条ただし書きにもとづき、教育部（大学院学府）と研究部（大学院研究院）を設置し、後者の研究部を教員が所属する組織としている。本学部の教育研究上の責任部局は資料１－１－Ｄに示すとおりであり、その運営は構成員からなる学部教授会によっている。

大学院設置基準等の改正に伴い、平成 19 年４月１日からは、教育研究上の責任体制を明確にするため、教授、准教授、講師、助教、准助教（本学独自の職でこれまで助手であった者の職務内容を引き継ぐもの）、助手（教務助手）を配置している。本学部を担当する研究指導教員数及び研究指導補助教員数は、資料１－１－Ｅに示すとおりであり、大学設置基準を満たしている。

資料１－１－Ｄ　教育研究上の責任部局（担当教員の所属する研究院等）

学科	責　任　部　局
生物資源環境学科	農学研究院

資料１－１－Ｅ　専任教員の配置状況（平成 19 年５月１日現在）

学科名	教　授	准教授	講　師	助　教	計	大学設置基準上の必要教員数
生物資源環境学科	56	63	1	37	157	18
計	56	63	1	37	157	18

本学部の専任教員数及び非常勤講師数は、資料１－１－Ｆに示すとおりである。教員一人当たりの学

生数からみて、教育課程の遂行に必要な教員を十分に確保している。

資料１－１－Ｆ　担当教員配置状況（平成 19 年５月１日現在）

	教 授	准教授	講師	助教	准助教	助手	小計	非常勤講師	計	学生数	教員１人当たり学生数
生物資源環境学科	61	70	2	52	2	0	187	19	206	1001	4.86

観点　教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

（観点に係る状況）

本学部における教育上の課題は、部局の中期目標および中期計画に従い，学務委員会を中心とした資料１－２－Ａ、Ｂに示す体制で、資料１－２－Ｃに示した取組（コース決定等における選択システムの改善，専攻教育における体系的カリキュラムの編成、教育の実施体制の整備、入学者選抜及び教育課程の検証、学生への支援等）を計画・実施し、部局内および外部諮問委員によって点検・評価が行われ（資料１－２－Ｄ）、その結果は、教育内容、教育方法の改善に適切に反映されている。

資料１－２－Ａ　教育上の課題を扱う部局内体制（関係委員会等）

学部教授会、運営委員会、コース長協議会、部門教員会議、学務委員会、入学試験検討委員会、自己点検・評価委員会、中期目標・中期計画委員会、国際交流委員会、ＦＤ委員会、教育研究諮問会議、農学部学生係等

資料１－２－Ｂ　学務委員会の組織、委員長及び副委員長

学務委員会
- 学部長／学府長／農学研究院長
- 教務委員会委員（農学部）：委員長
- 教務委員会委員（生物資源環境科学府）：副委員長
- 農学部の各コース長、分野代表教員：６名
- 生物資源環境科学府の各専攻の代表教員：８名
- その他委員会が必要と認めた者：若干名

資料１－２－Ｃ　教育内容、教育方法の改善に向けた取組とそれに基づく改善の状況

取組内容	主な実施体制	改善に向けた取組内容	根拠資料	実施時期	取組実施数	改善の状況および成果
取組　コース決定等における選択システムの改善に向けた	学務委員会	平成 16 年度から進級ガイダンスに改善を加えるとともに、農学部教育・研究説明会（オープンガイダンス）を新たに企画し、実施した。	後掲資料３－２－Ａ	進級ガイダンス：毎年度５月 教育・研究説明会：毎年度 10 月	平成 16 年度から毎年度一回	教育研究説明会や進級ガイダンスの改善と新設を通して、学生のコース選択に正確かつ有益な情報が提供できるようになった。また、低年次専攻教育科目に設置したコース概要科目はコース決定等の選択システムを維持し、学生の勉学意欲と高度な学問に対する志向性の向上に貢献した。
	学務委員会	低年次専攻教育科目の中に新たに「コース概要科目」（必修科目）を加えることを決定し、平成 19 年度から実施した。	後掲資料２－１－Ｄ	平成 19 年度から	平成 19 年度から毎年度前後期	

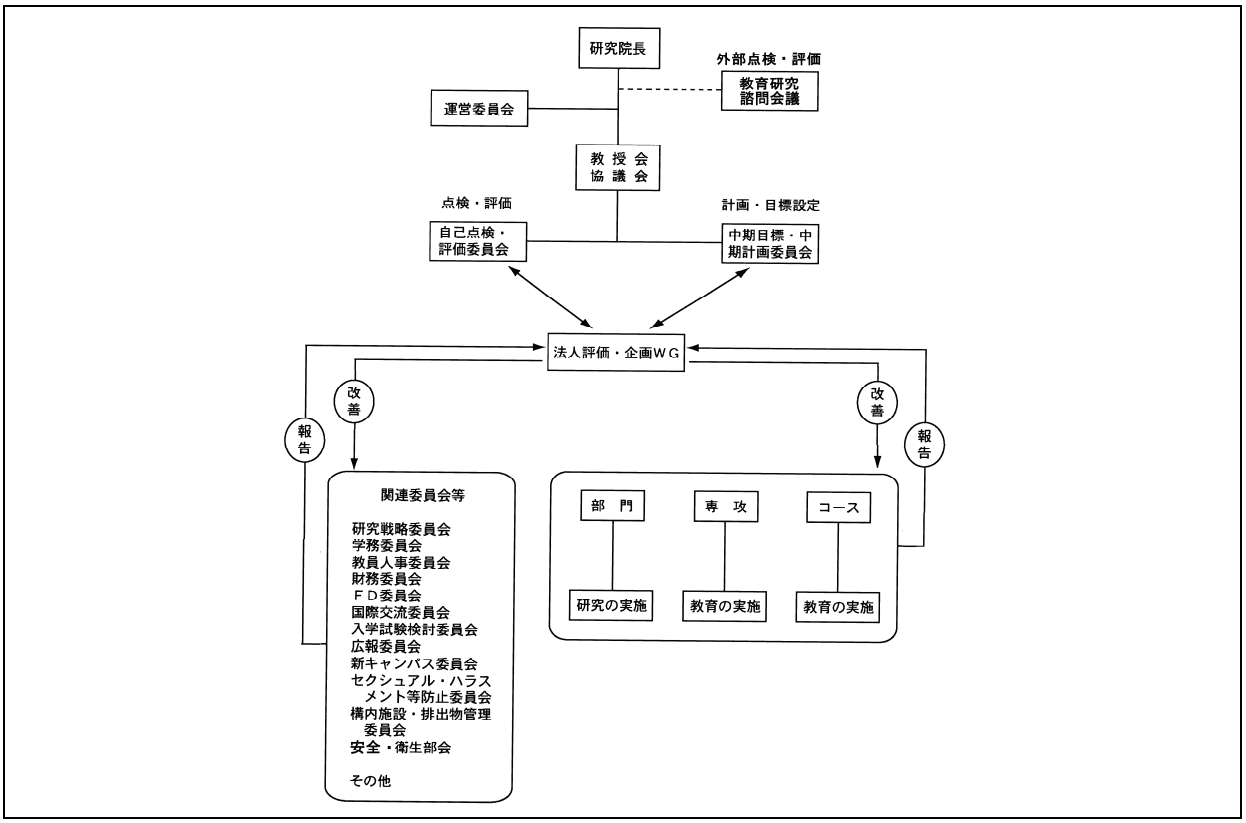
専攻教育における体系的カリキュラムの編成に向けた取組	学務委員会	平成18年度までに低年次専攻教育科目の見直しと検討を行い、改定案を作成した。改定案では、平成18年度までに実施してきた10科目を廃止し、新たに「コース概要科目」（必修科目）を４科目、「共通基礎科目」（選択必修科目）を５科目、「基礎概要科目」（選択科目）を２科目設置した。「基礎概要科目」は、物理学及び生物学の基礎知識が不足している本学部の１年次の学生を対象に「物理学基礎概要」及び「生物学基礎概要」を新たに設置したものである。	後掲資料２－１－D	平成19年度から	平成19年度から毎年度前後期	低年次教育科目の改訂により、専門の基礎と同時に広い視野を持たせる教育システムの検討と体系的カリキュラムの編成が進んだ。また、各コース及び分野の教育目標と、主たる教育研究領域、教育研究の観点、最も重視する教育研究領域及び担当授業科目を整合させた教育体系図をコース及び分野毎に作成することで、本学部の教育体系の共通認識の徹底を図ることができた。さらに、教育アンケート実施・分析の成果として、各コース分野ではアンケートの分析評価を行う過程で、専攻教育科目の改訂やシラバスの変更が行われ、教育改善に効果的であった。
	学務委員会	農学部の教育体系を俯瞰するために、平成18年度に教育体系図の作成を行った。	後掲資料１－２－G	平成18年８月	１回（変更は随時）	
	学務委員会	本学部の教育カリキュラムが社会ニーズに適応しているかどうかを検証するため、卒業生を対象に教育アンケート調査を平成18年度に実施し、その結果は、「九州大学農学部の教育に関するアンケート調査結果最終報告書」として平成19年度に公開された。	農学系ホームページ	平成18年10月	１回	
教育の実施体制の整備に向けた取組	学務委員会	平成17年度には、教務関連案件の意志決定を迅速に行うため、学務委員会メンバーに農学部長を加え、さらに、平成18年度には、学部及び学府担当の学生委員並びに２名の研究院長補佐を加え、従来学生委員が行っていた業務（修学相談、生活相談、表彰制度等）についても学務委員会において、検討実施するようにした。また、平成17年度末に設置した学務WG（２名の教務委員と上記２～３名の研究院長補佐で構成）にも、２名の学生委員を加え、教育関連案件の検証企画体制を強化した。	前掲資料１−２−B	平成16年度から年度初め	毎年度１回	教務委員会の下に設置された学務WGは、教育関係の案件について検証、企画、実施、評価すべてに関与している。平成18年度からは、月１回開催される学務委員会の前に定例の打ち合わせ会議を行うばかりでなく、臨時の会議も行い、教育関係の案件に速やかに対処することが可能となった。全学教育科目や低年次専攻教育科目においては、複数教員による授業協力体制（ユニット制）を構築することで、クラス間の授業内容に格差が生じないように配慮されている。緒に就いたばかりであるが、授業の質の標準化、教育の効率化に結びついている。
	学務委員会	平成18年度に改定し、平成19年度に実施に移した低年次専攻教育科目「共通基礎科目」においては、複数の教員の協力体制が確立された。		平成19年度	平成19年度から毎年	
	学務委員会	平成18年度から実施された全学教育科目「コアセミナー」は、全体協力体制で実施している。平成17年度には実施に向けた方法について検討し、実施後には評価検証を行った。		平成18年９月	毎年度末	

教育方法の改善に向けた取組	運営委員会及び学務委員会	平成16年度に顕彰制度の立案・策定に必要な情報の収集が学生委員により行われ、平成17年度に協議会決定した学部賞設置を受けて、平成18年度は、選考方法を検討し、平成19年３月に学部賞を表彰した。	農学系ホームページ	平成19年３月，平成20年３月	毎年度年度末	平成18年度から改訂した学生による授業評価は、教員の評価に資するのではなく、授業内容の評価と自己点検評価の容易さに主眼をおいたものである。この効果は今後の評価を待たねばならないが、この改訂により、各教員の授業内容・教材・教授技術等の改善手法に関する自己点検のサイクルが確立された。 シラバスの公開のオンラインシステム化により、社会ニーズ、学生ニーズにタイムリーに対応したシラバスの改訂が可能になった。双方向型授業やＩＴ利用の授業は、課題設定解決型の人材の育成に寄与するものと期待される。学生指導に関するＦＤは教員が学生に対する時の自覚を喚起するのに有益であった。ＧＰＡ制度に関しては教育の水準化を考える一助となった。ｅラーニングについては、授業の改善に使えるツールとしての側面を知ることとなり、ｅラーニングを授業で使用する教員の数が増加している。学部賞の設置は、学生の学習意欲の向上の一助として機能している。
	学務委員会（授業評価ＷＧ）	学部学生対象の講義に対する学生による授業評価は、平成12年後期から実施された授業評価を基に「学生の授業評価報告書」として部局に公開され、教員の学部学生対象の授業内容、教材、教授技術等の改善に活かされた。学務委員会の下に設置された授業評価ＷＧでは、「学生の授業結果報告書」を基盤に今後の学生による授業評価のあり方が検討された。その結果、教員の自己点検評価の容易さ、データ回収処理の容易さ、学生の授業評価への慣れ等に重きを置き、基本的には全学教育で行われている授業評価アンケート用紙を参考にしたアンケート用紙が作成され、平成18年度から学部学生に対しては全教科で実施を開始した。授業評価アンケートは各教員が分析を行い、自己評価報告書の提出が義務づけられている。平成18年度前後期科目に関して提出された自己評価報告書は授業評価ＷＧにおいて分析が行われ、その結果が「農学部の教育に関するアンケート調査結果報告書」として、平成19年１月学務委員会に報告され、平成19年度には農学部ホームページに公開された。	農学系ホームページ	平成18年度から前期終了後および後期終了後	毎年度２回とりまとめ、平成19年度末までに計３回	
	広報委員会	平成18年度にはシラバスの迅速な改良と公開を行うために、オンラインシステムを構築し、平成19年度に実施可能とした。		平成20年3月から		
	学務委員会	双方向的授業やｅラーニングWebCTを利用したハイブリッド講義が増加した。				

	ＦＤ委員会	農学部のＦＤは、講演会形式で行われている。これまで行われたＦＤ講演会のうち直接教育に関わるＦＤは、学生指導について（平成17年５月）、ＧＰＡ制度について（平成18年３月）、安全管理について（平成18年６月）、eラーニング（平成18年６月）、学生指導（アカハラ・セクハラ）（平成19年５月）、安全管理について（平成19年７月）、学習指導について（コーチングについて）（平成19年12月）をテーマにしたものであった。	資料１－２－E	平成17年度から	計７回	
入学者選抜及び教育課程の検証	入試検討委員会	平成16、17年度には、現在実施している３種類の入学者選抜について、入学者選抜研究委員会が毎年提出している九州大学入学者選抜研究委員会報告と本学高等教育総合開発研究センターがＡＯ選抜での入学学生の指導教員に対して行ったアンケート調査報告を基盤にして、入学試験検討委員会を中心に検証を行った。平成18年度からは、入学者選抜方式の検証と改善についての検討を行い、以下の点が確認された。現状の３種類の入学者選抜方式は多様な人材の受け入れ方式として機能しているので、現状の入学者選抜方式は維持するが、ＡＯ選抜方式の入試方法については平成21年度入学者選抜から変更を行うことを決定した。		ＡＯ選抜方式の入試方法の変更決定：平成19年５月	１回	入試制度の検証の結果、ＡＯ入試の入試方法が改善された。 ３つのポリシー（ＡＰ、ＣＰ、ＤＰ）の作成を通して、育成する人材等に関する教員の共通認識の統一化が図られた。
	入試検討委員会及び学務委員会	学部のアドミッション・ポリシー（ＡＰ）を平成17年度に見直しの後に改訂した。平成18年度は、入学者選抜方式に関する諸調査及び分析を行った。また、平成19年度においては、カリキュラム・ポリシー（ＣＰ）とディプロマ・ポリシー（ＤＰ）の作成を行った。	資料１－１－B	平成20年３月	１回	
学生への支援の取組	運営委員会	農学部・生物資源環境科学府では平成17年度に学生相談室を設け、ピアアドバイザー15名（学部生７、大学院生８）、学生委員２名を専属要員とし、修学相談を含む「なんでも相談窓口」として機能させている。		平成17年度から	常時	学生相談室は、修学指導、生活相談に有益に機能しており、オフィスアワーは学生の履修指導に便宜を図るものとして機能している。
	学務委員会	平成17年度からは各授業に対してオフィスアワーを設け、履修指導に当たっている。オフィスアワーの時間帯は授業ごとにシラバスに明示している。		平成17年度から	常時	

	学務委員会	平成18年度から実施された全学教育科目「コアセミナー」の担当教員は、平成19年４月に修学指導を行った。		平成18年度から	毎年度前期	
その他の特色ある取組	地域環境工学分野	地域環境工学分野の「農業土木プログラム」は、日本技術者教育認定機構（JABEE）の認定基準に適合していることが平成18年5月に正式に認定された。	後掲資料２－２－Ａ	平成18年５月認定	常時	地域環境工学分野で実施中のJABEE認定プログラム（九州大学農業土木プログラム）では、分野内の教員、学生及び学外の卒業生で構成される各種委員会が設置され、これらの委員会ネットワークの核となるJABEE教育プログラム検討委員会が中心となって、各委員会の有機的な連携の下、プログラムの点検と改善が進められている。 また、QUEST MAPに定められた教育関連計画案は、中期目標・中期計画との整合性を図りながら実施を進めている。 さらに、平成19年度に採択された文科省現代ＧＰ「地域環境・農業活用による大学の活性化（現代的教育ニーズ取組支援プログラム）」は、九州大学新キャンパスがある糸島地域と九州大学が有機的に連携を図り、農業を基盤とする地域の持続的発展と調和した新しい学生教育基盤の形成を目指すもので、注目されている。
	BSC WG	研究院長を中心とするバランス・スコア・カード(BSC)ＷＧは農学研究院QUEST-MAP（後掲資料１－２－Ｆ）作成において、教育分野の主要な達成目標を定める過程で人材育成像の議論を行い、現在のアドミッション・ポリシーを簡略・改訂した２つの目標、すなわち「バランス感覚（長期的・広角的視野）と柔軟性を備えた人材を育成する」と「食・環境・自然・生物に関心を持ち、行動力とリーダーシップを備えた人材を育成する」に定めた。	後掲資料１－２－Ｆ	平成19年11月	平成19年から随時試行実施	
	環境系若手教員グループ	環境系若手教員により申請された文科省現代ＧＰプログラム「地域環境・農業活用による大学の活性化（現代的教育ニーズ取組支援プログラム）」は平成19年に採択された。	後掲資料２－２－Ａ	平成19年４月から実施	平成19年から常時	
教育活動の点検・評価への取組	自己点検評価委員会、中期目標・中期計画委員会	教育活動の点検・評価は、部局内では、学務委員会（学務WG）と自己点検・評価委員会の下に設置された法人評価・企画WGが中期目標・中期計画における年度ごとの計画書と実績報告書作成の中で、自己点検・評価並びに計画がなされ、実施主体である学務委員会とコース・分野にフィードバックするようにしている。また、平成18年度には外部委員で構成される教育諮問会議を設置し、教育活動の評価・検証を行っている。平成19年３月と同年９月に教育諮問会議を開催し、外部評価委員の意見に応えながら評価・点検を進めている。	後掲資料1-2-D	自己点検・評価：平成16年度から 教育諮問会議：平成19年3月から	自己点検・評価：毎年度 教育諮問会議：毎年度２回	教育活動の点検・評価の取組は、部局内では、学務委員会（学務WG）と自己点検・評価委員会（法人評価・企画WG）により自己点検・評価がなされるとともに、外部委員で構成される教育諮問会議の意見を積極的に取り入れながら、実施主体である学務委員会とコース・分野にフィードバックしており、PDCAサイクルの活動が組織的に機能するように改善された。

資料１－２－Ｄ　農学研究院等における年度計画の点検・評価・計画と法人評価、認証評価に関する企画の体制



本学部における FD は､FD 委員会が中心となって､資料１－２－Ｅに示すようにアカハラとセクハラ、GPA 制度、e ラーニング、コーチング、安全管理をテーマに講演会という形式で実施されている。FD によって学生指導、教育方法、成績評価方法の改善につながっている。全学 FD は資料１－２－Ｆに示すテーマで実施され、本学部からも多くの教員が参加している。全学 FD を通じて、新任者の研修、全学的教育課題に関する啓発、全学教育における課題の共有などが促進され、カリキュラムや成績評価方法の改善につながっている。

資料１－２－Ｅ　生物資源環境科学府におけるＦＤの開催回数・テーマ

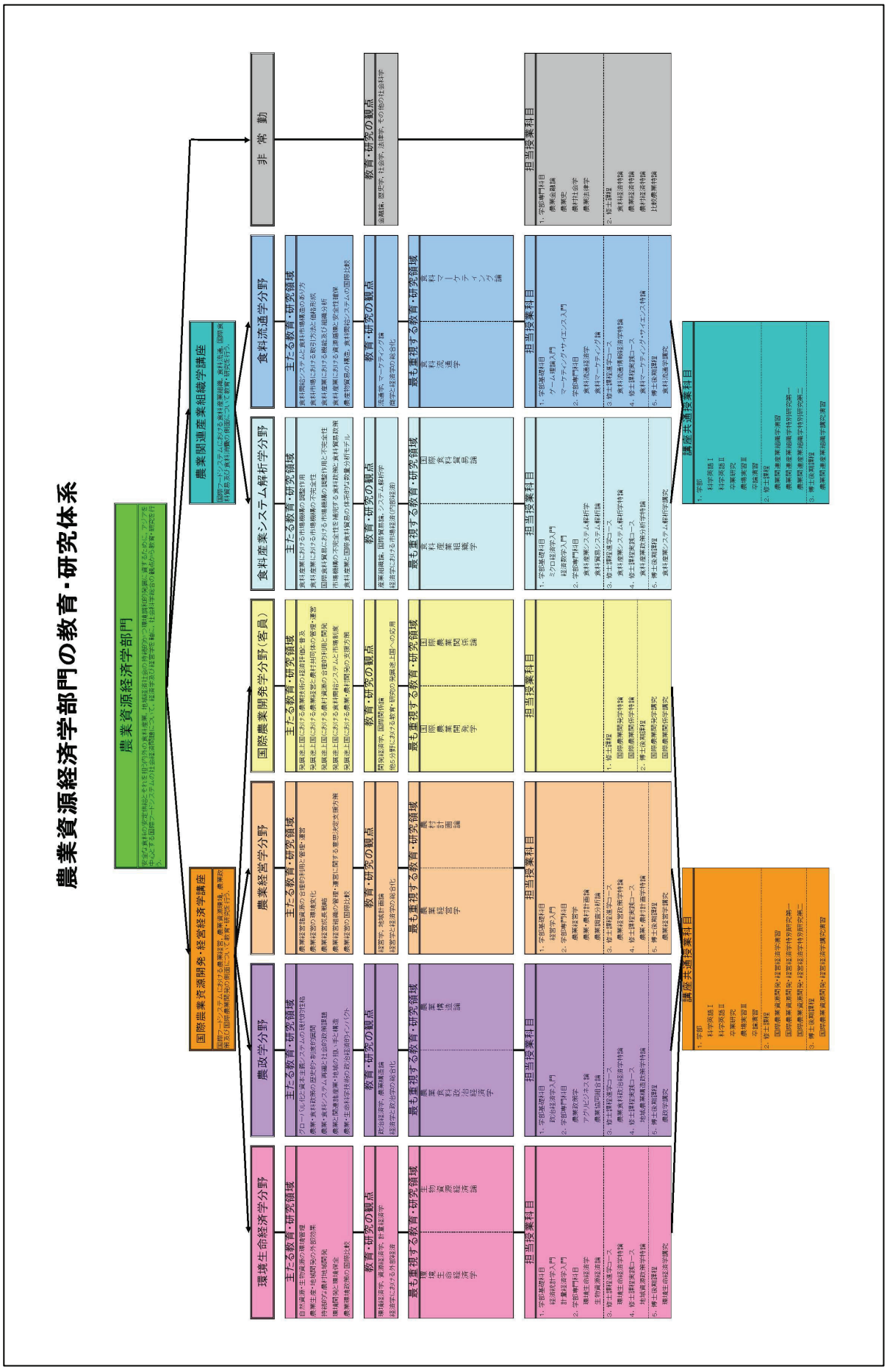
年度	回数	テーマ	参加人数
平成 16 年度	2 回	学生のメンタルヘルスに関する最近の話題－健康相談室より－	119
		農林水産研究基本計画について	98
平成 17 年度	3 回	アカデミックハラスメント等の事例について　外２件	175
		法人評価と認証評価を踏まえた部局内自己評価の在り方について	96
		ＧＰＡ制度について	126
平成 18 年度	7 回	学生指導について	197
		法人化後の九州大学農学研究院の目指すべき方向性	130
		安全管理について ｅラーニングについて	157
		味の素における生産革命の展開	130
		教職員のメンタルヘルスケアについて	120
		農学部ＢＳＣ（バランス・スコアカード）について	100

		英語による特別コースについて	92
平成 19 年度	3 回	学生指導について（アカハラ、セクハラについて）	141
		安全管理について	77
		学習指導法（ファシリテーション）について	116

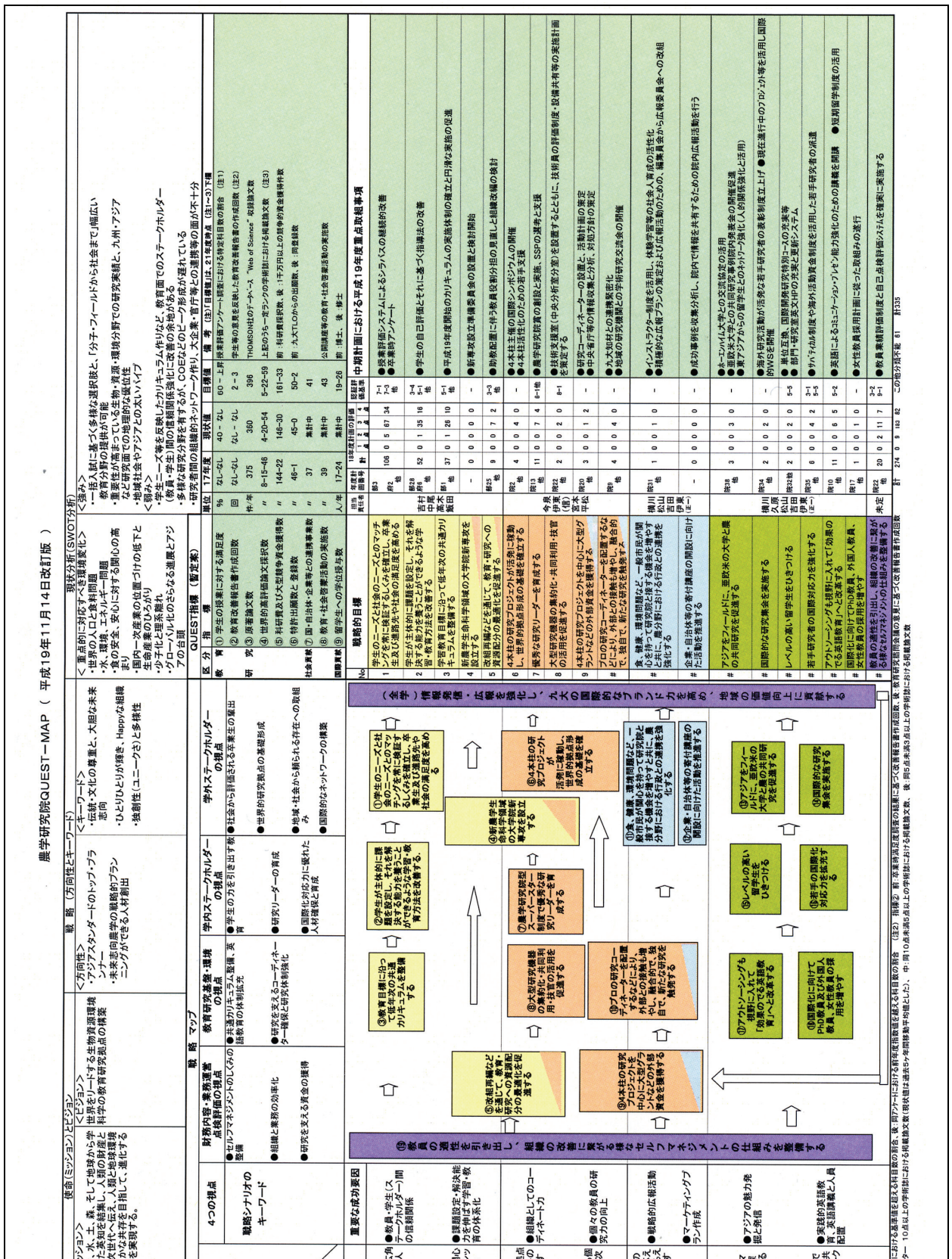
資料１－２－Ｆ　全学ＦＤの実施状況

	本学部の参加者数	テーマ
平成 16 年度	41	新任教員の研修、ＧＰＡ制度の導入に向けて、18 年度問題とその対応、大学院教育の新展開
平成 17 年度	20	新任教員の研修、大学評価を知る、ＴＡのあり方
平成 18 年度	34	新任教員の研修、コアセミナーの目標と課題、ＧＰＡ制度が目指すこと
平成 19 年度	45	新任教員の研修、認証評価で見出された九州大学の教育課題と今後の対応

資料１－２－Ｇ　教育研究体系図


農業資源経済学部門の教育・研究体系
農業資源経済学部門
農業資源経済学部門における教育・研究は、環境科学および農学の理念に基づき、アジアを含む国際アーキテクチャムにおける農業経営、農業資源環境、農業政策、農業資源経済学、農業関連産業組織について、経済学の理論と手法に立脚した教育・研究を行う。
国際農業資源開発・経営経済学講座
国際アーキテクチャムにおける農業経営、農業資源環境、農業政策、農業資源経済学、農業関連産業組織について、経済学の理論と手法に立脚した教育・研究を行う。
農業関連産業組織学講座
国際アーキテクチャムにおける資材産業組織、資材流通、国際資材貿易及び資材市場の制度について教育・研究を行う。
環境生命経済学分野
農政学分野
農業経営学分野
国際農業開発学分野（客員）
食料産業システム解析学分野
食料流通学分野
非　常　勤
主たる教育・研究領域
自然資源・生物資源の環境管理
農業生産・地域開発の外部効果
持続的な農村地域開発
環境問題と環境保全
農業環境政策の国際比較
グローバル化と資本主義システムの現代的特徴
農業・資材市場の歴史的・制度的展開
農業・資材システム再編における地域の役割課題
農業・関連産業組織の管理・運営に関する意思決定支援方策
農業・生命経済学分野の政策経営的アイソバス
農業経営の環境変化
農業経営の歴史戦略
農業経営の国際比較
農業経営組織の合理的・効率的な管理・運営
農業経営の組織変化
農業・資材市場の歴史的展開
農業・資材システムの合理的利用に関する政策
農業・資材システムと市場制度
農業・農村開発の実践方策
国際農業開発学分野（客員）
食料産業システム解析学分野
食料流通学分野
教育・研究の観点
環境経済学、資源経済学、計量経済学
経済学における外部経済
政治経済学、農業構造論
経済学における政治学の統合化
経営学、地域計画論
経営学と経済学の統合化
開発経済学、国際関係論
他分野における教育・研究の実践上の応用への応用
産業組織論、国際資源論、システム解析学
経済学における市場経済（市場経済）
農業経済学、農業政策学
農業経営学
農業資源学
農業生産学
農業資源学
農業資源学
農業資源

資料１－２－Ｆ　教育・研究戦略マップ（農学研究院 QUEST-MAP）



（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を大きく上回る。

（判断理由）

本学部は、生物資源環境学科の１学科からなり、学生の在籍状況は良好であり（前掲資料１－１－Ｃ）、専任教員の配置は適切である（前掲資料１－１－Ｅ、Ｆ）。また、農学部の教育目的を達成するため、生物資源環境学科に４コース（学科目）を設置し、さらに各コースには複数の専門分野を編成して教育が行われ、教育組織は適切に編成されている（前掲資料１－１－Ａ、Ｂ）。

また、教育内容、教育方法の改善に向けて学務委員会が体系化と調整を図りながら、コース・分野が独自性を発揮して専門性を高める教育に当たるという体制（前掲資料１－２－Ａ、Ｂ、Ｄ）のもとで、①コース決定等における選択システムの改善、②体系的カリキュラムの編成、③教育アンケートの評価検証とその活用、④授業評価システムの確立と授業改善への利用、⑤修学指導と生活指導の充実等を積極的に実施し、教育内容、教育方法、教育実施体制、学生支援等の改善に向けて着実な成果を挙げている（前掲資料１－２－Ｃ）。

以上の取組や活動の状況は良好であり、本学部の教育の目的である「農学の使命を達成するために、生物生産、生物機能、生物環境等に関連する学問諸分野において、国際的に通用する専門性と技術を有するばかりでなく、豊かな課題探求能力とバランス感覚を備えた多様な人材を育成する」を充分に実現している点で関係者の期待を大きく上回ると判断される。

分析項目Ⅱ　教育内容
（1）観点ごとの分析

観点　教育課程の編成

（観点に係る状況）

本学部では、養成する人材像と学問分野・職業分野の特徴を踏まえて教育目的（前掲資料１－１－Ｂ）を設定し、資料２－１－Ａのように教育課程並びに卒業要件を定め、授与する学位として学士（農学）を定めている。

資料２－１－Ａ　九州大学農学部規則　（抜粋）

第６条　農学部における教育課程（九州大学 21 世紀プログラムを除く。）は、全学教育科目及び専攻教育科目により編成するものとする。

第 10 条　農学部の卒業の要件（九州大学 21 世紀プログラムの教育を受ける学生の卒業の要件を除く。）は、農学部に４年以上在学し、次の各号に定めるところにより、140 単位以上修得することとする。

(1)　全学教育科目　50 単位

(2)　総合選択履修方式による全学教育科目及び専攻教育科目　４単位以上

(3)　専攻教育科目（職業指導学及び地球環境問題演習を除く。）　86 単位以上

本学部では、広範な学問分野にまたがる農学に対して、幅広い教養と専門知識を備えた人材を育成する方針で、生物資源環境学科という１学科制の教育課程を編成している。農学部に一括入学した学生は、１年半の全学教育科目及び基礎専攻教育科目を通して農学の概要を学びながら専攻するコースを選択し、２年後期から資料２－１－Ｂで示すような教育課程編成上の特徴をもつコース・教育分野に配属される。配属後の教育体系はコース・分野毎にダイヤグラムとしてまとめられ、公開されている（教育研究体系図、前掲資料１－２－Ｇ）。また、最低修得単位数を資料２－１－Ｃのように定めている。

資料２－１－Ｂ　生物資源環境学科および各コースの教育課程編成・学科教育科目の特徴

	教育課程編成上の特徴	学科教育科目の特徴
生物資源環境学科	農学部に一括入学し、１年半の基礎・専門教育の後、下記の４コース（11 分野）に配属し、さらに高度な専門教育を行う。	コース・分野配属までの間に、広い学問分野によって支えられる農学を総合的に理解し、さらに自分の興味・適性にあったコース・教育分野を選択することを可能にするため、コース概要科目を 1、2 年次に開講している。また、各コースにおける専門教育の基礎となる、共通基礎科目を低年次専攻教育科目として履修する。さらに、高校で生物・物理の修得が不十分な学生について、各科目の理解を深めるための基礎概要科目を開講している。
	生物資源生産科学コース ４つの教育分野（農学、地域環境工学、生物生産システム工学、農政経済学）からなり、コース配属と同時に分野配属する。	農学分野では、遺伝学、生理学、生化学、生態学、形態学、分類学を基礎に、イネ、ムギ、イモ、マメなどの食用作物や野菜、果樹、花などの園芸作物、さらにカイコ、昆虫、植物病原菌を対象として、生産力や品質の改良、病害虫の防除法、生物農薬や天敵利用技術の開発、バイオテクノロジーを利用した先端農学に関する教育を展開している。地域環境工学分野では、生物生産基盤の整備を目標とし、潅漑工学、利水工学、水利水工学、水理学、水環境工学、排水工学、土質理工学、農地工学、地域環境学、農業気象学、水文工学、農業防災学などに関する教育を行っている。さらに、JABEE 認定を受けた農業土木プログラムを履修することができ、技術士の資格取得に道を拓いている。生物生産システム工学分野は、作物栽培に関わる諸動力・作業機械の開発、栽培システムの効率化による生産性向上技術、農産物の加工、貯蔵、流通技術など、農業生産性の向上と高品質化に関する教育科目を提供する。農政経済学分野は、安全な食料・バイオエネルギーの安定供給と適正価格の実現、並びにそれを担う国内外の食料産業・地域経済社会の持続的かつ環境調和的発展など、国際フードシステムの社会経済問題について、社会科学総合の観点から教育を展開している。

	応用生物科学コース ２つの教育分野（農芸化学、食糧化学工学）からなり、３年前期からどちらかの教育分野に配属する。	農芸化学分野は、土壌学、植物栄養学、土壌微生物学、発酵化学、生物化学、農業薬剤科学など、生物生産に関連するすべての化学分野を取り扱い、先端的バイオテクノロジーから環境科学までカバーする幅広い教育を行う。食糧化学工学分野は、生物学・化学・工学が一体化された学際領域であり、生物の機能と生産物の高度利用、新奇生物資源の開発、二次、三次生産物の安全性と品質、栄養効果、生産過程で起こる物理的・化学的変化とその制御、食品加工の原理と機械、有機性廃棄物の生物的処理などに関する教育を展開している。
	地球森林科学コース ３つの教育分野（森林機能制御学、森林機能開発学、生物材料機能学）からなり、これらを構成する 10 研究室のいずれかに３年後期から配属する。	森林機能制御学分野は、森林計画学、森林保全学、森林政策学に関する授業を通して、地球環境の保全や森林資源の持続的生産を達成するための自然科学・社会科学的教育を展開している。森林機能開発学分野は、森林生物とその複合体である生態系の多様な機能を積極的に開発し、地球環境の保全・修復並びにこれと調和のとれた森林資源の活用を目的として、造林学、植物代謝制御学、木質資源科学、森林生物化学を中心とした教育を行う。生物材料機能学分野は、木質資源工学、生物資源化学、資源高分子化学を駆使し、木材を中心とした生物材料の高度利用及び森林生物資源の物理的、化学的、生物工学的変換利用の高度化など多岐にわたる教育を展開している。
	動物生産科学コース ２つの教育分野（畜産学、水産学）からなり、３年前期からどちらかの分野に配属する。	畜産学分野は、家畜繁殖生理学、家畜生体機構学、動物学、畜産化学、家畜飼料生産利用学など、動物資源の高度利用、生産物加工法の開発、資料資源の評価と離礁、動物飼育と環境保全、動物の愛護、野生動物との共存などに関する幅広い教育を行っている。水産学分野は、海洋生物学、水産増殖学、水族生化学、海洋資源化学、水産生物環境学を通して、水生動植物の生命現象とそれらの生息環境との相互関係の解明、水産動植物資源の保護・育成、高度利用に関する教育を展開している。

資料２－１－C　全学教育科目と学科教育科目の最低修得単位配分

	全学教育	学科教育	総合選択履修	総単位数
生物資源環境学科	50	86	4	140

「教養教育科目」と「基礎科目」から構成される全学教育には、要諦の部分を学ぶ必修科目の他に、幅広い視野を確保するための選択科目を多数配置している（資料２－１－D）。特に、高校での限られた科目履修を補填するため、文系及び理系コア科目に最低修得単位数を設定し幅広い学習を促している。

学科の専攻教育は上記全学教育と並行して始まり、特に低年次では、高校で履修が不足しがちな内容を補う「生物学・物理学基礎概要」、農学関連の生物学・化学・社会科学の土台を築く「共通基礎科目」、および多様なコースの専攻内容を概観する「コース概要科目」を配置し、各コースを専攻するまでの教育に連続性・一貫性を持たせているのが特長である（資料２－１－D）。コース・分野配属後は、各専門分野の知識を深めるための授業科目を配置している。

資料２－１－D　科目構成

科目区分		科目名	各科目の目標	必修・選択の別
全学教育科目	教養教育	共通コア	市民的生活のために必要となる基盤の形成	２科目（４単位）必修
		コアセミナー	大学での学びへの適応の促進、学習意欲の向上	１科目（２単位）必修
		文系コア 理系コア	各分野の知識や見解がいかなる問題意識から形成され、その形成にどのような方法やものの見方が働いているかという学問	○文系コア科目　３科目（６単位）選択必修 ○理系コア科目　２科目（４単位）選択必修 ○高年次においても選択科目を配置

			のコアの理解	
		言語文化	国際社会を積極的に生きるために必要な、また、外国語運用能力を涵養・向上させ、異文化理解と国際的感覚、国際的教養の育成	○第一外国語６科目（６単位）、第二外国語４科目（４単位）選択必修 ○高年次において言語文化自由選択科目を配置
		健康･スポーツ科学	健やかな人間性を有する人材の育成	○１科目（２単位）必修 ○低年次、高年次に選択科目を配置
	基礎	文系基礎	各学部・学科で学科教育を学習する上で必要な科目	
		理系基礎		○理系基礎科目及び情報処理科目　３科目（５単位）選択必修
		情報処理		
総合選択履修方式			幅広い教養を養うため、他学部・学科で開講されているすべての授業科目も履修できる方式	○４単位
専攻教育科目	各コース共通科目	低年次専攻科目 コース概要科目	各コースで行われている教育・研究内容の概要の理解	４科目（生物資源生産科学概要、応用生物科学概要、地球森林科学概要、動物生産科学概要、計８単位）必修
		共通基礎科目	農学部に必要な基礎科目の理解	5科目（基礎化学Ａ、基礎化学Ｂ、基礎生物学、生態系の科学、アグリフードシステムと農学）から３科目（６単位）選択必修
		基礎概要科目	高校での履修・理解が不十分であった科目の復習によって共通基礎科目やコース別科目の理解を深める。	２科目（生物学基礎概要、物理学基礎概要、４単位）選択
		その他	全コースに共通する基礎科目（入門数理統計学など）及び演習・実習科目（博物館実習など）でコース専攻科目以外の視野を広げる。外国人留学生向けの日本農業に関する概論科目を含む。	９科目（21 単位）選択 ＊留学生向け概論科目は４科目（８単位）選択
	コース別科目	コース別科目	農学部として必要な専門知識を修得するために必要な科目	各コース・分野ごとに必修科目・選択必修科目・選択科目を配置　専攻教育科目の最低修得単位数　86 単位

観点　学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）

学生のニーズ、社会からの要請等は、授業評価・卒業時の満足度調査および卒業生を対象とした教育アンケート［教育アンケート報告書（農学部ホームページ)］から、学務委員会および各コース・分野が抽出・把握し、それらに応じた教育課程の編成にフィードバックしている。前述の総合選択履修方式（前掲資料２－１－Ｄ）に加え、資料２－２－Ａに示すように、高校における物理・生物の復習用基礎概要科目の開講、JABEE プログラムの実施、教育 GP 採択プログラム等の取組がなされている。

特に、JABEE 認定の農業土木プログラムは、世界で通用する技術者教育プログラムとして設立され、技術士の国家資格を取得するために有利な教育を提供している。また、地域環境・農業活用による大学

教育の活性化という文科省現代 GP 採択プログラムは、地域社会からのニーズを踏まえ、農業を基盤とする地域社会の発展・環境保全に関する社会に開かれた教育機会を、農学部のみならず全学の学生に提供している。

資料２－２－Ａ　学生のニーズ、社会からの要請等に応じた教育課程の編成

	教育課程上の取組	概　　要
農学部	高校生物・物理の履修が不十分な学生のための基礎概要科目の設置	高校の定年退職教員を講師として雇用し、高校において生物あるいは物理が未履修あるいは履修が不十分な学生を対象に、物理学基礎概要、生物学基礎概要を 1 年次に開講している。物理学基礎概要は 155 人、生物学基礎概要は 82 人が受講している。
	コース概要科目の開講	各コース・分野の教育研究内容の概要を通して農学部の多様な専攻教育を俯瞰できる講義群で、低年次における学生の勉学意欲を向上させるほか、２年次後期からのコース・分野選択の判断材料を提供する必修科目。
	JABEE 農業土木プログラムの実施	地域環境工学分野に設置され、通常の地域環境工学教育プログラムと択一的に選択できる。本プログラムの修了者は修習技術者の資格を取得でき、技術士試験の一次試験が免除される。これまでに延べ 33 人が本プログラムを修了している。
	地域環境・農業活用による大学教育の活性化（現代的教育ニーズ取組支援プログラム）	平成 19 年文科省現代ＧＰとして採択され、九州大学とその新キャンパスがある糸島地域が有機的連携を図り、農業を基盤とする地域の持続的発展と調和した新しい学生教育学習基盤の形成を目指している。
	高校生のための農学部体験授業プログラム	環境昆虫学及び野外実習、園芸学入門、微生物を科学する、フィールド畜産学及び実習の４講座が開かれ、平成 19 年度実績で 24 人の高校生が参加した。
	高校への出前授業・模擬授業	九州各地の高校からの要請を受け、平成 19 年度実績で 10 件の出前授業と 3 件の模擬授業が行われた。

さらに、本学部では、科目等履修生等の入学を許可しており、在学状況は資料２－２－Ｂに示すとおりである。

資料２－２－Ｂ　科目等履修生の在学状況（毎年５月１日現在）

	説　明	平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年
研究生	学士の学位を有する者又はこれと同等以上の学力があると認める者で、学部において、特定の専門事項について研究することを志願する者。	17	8	10	5
聴講生	本学において、学部で開講する特定の授業科目を聴講することを志願する者	2	3	4	0
特別聴講学生	他の大学又は外国の大学の学生で、本学において、学部で開講する特定の授業科目を履修することを志願する者	1	1	2	3
科目等履修生	本学の学生以外の者で、学部の授業科目のうち一又は複数の授業科目を履修することを志願する者	1	0	1	1
全　体		21	12	17	8

さらに、本学部の卒業生を対象に教育アンケートを実施（平成 18 年 10 月）し、609 名から得られた回答（回収率 28%、資料２－２－Ｃ）を授業科目編成の改善に活用する体制を整備している。

資料２－２－Ｃ　教育アンケート調査（意見聴取）の結果

- 新カリキュラムを実施中のコース・分野では、アンケートで寄せられた要望は、新カリキュラムの導入により改善されている。
- カリキュラムを改訂中のコース・分野では、新カリキュラムの導入により、アンケートで寄せられた要望を満たすことができる。
- 講義科目については、基礎科目の更なる充実と社会情勢に合った最新トピックスの提供が望まれている。
- 講義形式については、ＩＴ化、ディスカッション形式、双方向形式、講義と実験・実習の有機的な連携などへの要望があった。

（2）分析項目の水準及びその判断理由

(水準)　期待される水準を大きく上回る。

(判断理由)

本学部教育の特長は、まず専門分野を細分化せずに学生を一括入学させて、基礎的および一般的な農学教育を習得してから、２年後期からコース・分野に配属して高度な専門教育を履修する段階的な４年の教育課程を編成していることである（前掲資料２－１－D)。この段階的な教育課程を最大限に生かすために、特に低年次において、高校での履修の偏りを補う「基礎概要科目」、専門課程での高度な教育の土台作りを担う「共通基礎科目」、およびコース・分野選択に役立つ情報を提供する「コース概要科目」が特にデザインされている点（前掲資料２－２－A）で、高度に体系化された教育内容を達成している。

さらに専門課程では、JABEE の実施・修了実績及び「地域環境・農業活用による大学教育の活性化」といった特色あるプログラムも選択可能である点でも充実した内容となっている（前掲資料２－２－A）点で関係者の期待を大きく上回ると判断される。

分析項目Ⅲ　教育方法

（1）観点ごとの分析

観点　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点に係る状況）

本学部では、授業科目の授業という教育方法により、前掲資料１－１－Ｂに示す教育目的や前掲資料１－１－Ａに示すコース・分野の特性に沿って、資料３－１－Ａに示すように、学習内容を授業形態上の特色を活かしながら、九州大学農学部学生履修案内に示される授業科目を、資料３－１－Ｂに示すような組合せ・バランスを考慮して開講している。

資料３－１－Ａ　専攻教育科目の授業形態上の特色

年次	主たる授業形態	学習内容	備考
低年次（入学時から２年前期まで）	講義	・未履修科目等の補完 ・コース分野の概要紹介 ・基盤基礎共通	
２年次後期から３年次後期まで	講義、演習、実験、実習、実地見学	・コース／分野の専門 ・演習・実験・実習科目には、少人数、対話・討論、体験の要素が組み込まれている。	・附属農場や演習林、水産実験場等において、フィールドを活かした体験的実習教育が実施
４年次	卒業研究	・対話・討論、体験に加えて、課題設定・解決能力、論文作成能力、発表能力の向上	・研究室単位（５名程度の範囲）で、学生はきめ細かな指導を受ける。

資料３－１－Ｂ　学部教育科目の授業形態別開講数（平成 19 年度実績）

		講　義	演　習	実　験	実　習	その他（左記分類に該当しない特殊な授業形態）
農学部全体		248	8	49	23	
コース共通科目		17	1	0	2	
生物資源生産科学コース分野共通科目		96	6	12	7	卒論研究
	農学分野	25	0	5	2	
	地域環境工学分野	28	2	5	3	
	生産システム工学分野	20	3	2	1	
	農政経済学分野	23	1	0	1	
応用生物学コース		40	0	16	0	卒論研究、実地見学
地球森林科学コース		57	1	8	7	卒論研究、実地見学
動物生産科学コース		38	0	13	7	卒論研究、実地見学

担当授業科目に関しては、教授・准教授は主要授業科目を含めた全ての科目を、講師・助教・非常勤講師は主要授業科目以外の科目を担当している。さらに、准助教（本学独自の職で、これまで助手であった者の職務内容を引き継ぐもの）・助手（教務助手）は実験、実習等の補助及び学生の学習支援を担当している。

本学部では、開講されている全科目が掲載されている「九州大学農学部学生履修案内」の冊子（農学系ホームページ）を毎年入学生に配布しており、資料３－１－Ｃのように授業の概要、教育目標、授業計画、学習相談、履修条件、試験・成績評価の方法等が記載されたシラバスを作成し、公開している（農

学系ホームページ)。また、シラバスの活用に向けて、入学時及び進級時等のオリエンテーション等（後掲資料３－２－A）を通して、学生の履修計画や科目選択に参考にするよう指導をしている。

資料３－１－C　シラバスの共通記載項目

基準掲載項目	記載例等
授業科目名	(例)科学英語 I
キーワード	◇検索上の利便を考慮して記入（複数可）
開講期間	（例）後期
担当教員	(例)○○○○ （＊教員の判断で学内電話番号、電子メールアドレス）
単位数	(例)○単位
対象学生・年次	◇授業の対象とする学生・学年の範囲等を記入。
必修・選択の別	(例)必修
授業の概要	◇授業の概要を記入する。
授業の目標	◇授業を通して学ばせる目標を記入する。
授業計画	◇毎回の授業計画を記入。 (例)第１回　○○について 第２回　□□について ： 第N回　△△について
学習相談	(例)毎週○曜○時～○時に教員室（○○館○階○号室）で学習相談を行う。希望する者は事前に電子メールで相談希望日時、相談内容を連絡の上、予約すること（電子メールアドレス)。
履修条件	◇条件を設定したい場合に、条件を記入する。 ◇関連授業科目等について記入する。
成績評価	◇成績評価の基準を明示する。 (例)出席状況（20%） 課題レポート（40%） 筆記試験（40%）
参考書	
その他	◇学生に周知したい事項を記入。

観点　主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

本学部では、学生の自主的な学習を促し、授業時間外の学習時間を確保するため、各授業においてレポート提出や小テスト等の工夫を行っている。また、シラバスにおいても、学習相談を記載するとともに、オフィスアワーや電子メール等よる授業内容等に関する質問・相談についての対応方法を開示している（前掲資料３－１－C）。

履修指導は、資料３－２－Aに示すように分野選択に配慮して実施される。なお、教育職員免許状取得を希望する学生には、「教職課程の手引き」を配布し、取得方法のガイダンスを実施している。

資料３－２－A　履修ガイダンスの実施状況

	実施組織	実施時期	実施対象者	実施内容
全学教育	高等教育開発推	４月	１年	○履修ガイダンスのビデオの放映

	進センター			○口頭による全学教育の概要説明
農学部	学部	４月	１年	○履修ガイダンス及びコアセミナー等の説明 ○農学部附属施設見学
		10 月	１年	農学部教育・研究説明会
		５月	２年	コース・分野選択のガイダンス（教員による） コース・分野選択のガイダンス（学生による）
	コース・分野	10 月	２年	コース・分野における進級時ガイダンス

全学教育においては、時間割に指定された科目以外は原則履修できないシステムを採用し、実質上の履修単位のキャップ制を実施している。さらに、平成 19 年度より GPA 制度を導入し、選択科目の履修登録を慎重にさせることにより履修科目を自主的に学習させる体制を整えた。

組織的には、コース分野長、指導教員、学習相談室による学修相談や助言を通じて、学生の自主的な学習を促している。学生の自主的な学習を支援するため、資料３－２－Ｂに示すように、自習室や情報機器室の整備等が行われるとともに、講義のない時間に講義室を開放している。

資料３－２－Ｂ　自習室・情報機器室の整備状況

	自習室	情報機器室
全学教育		○情報教育室 ○情報コンセント室 ○六本松地区　130～136 番教室【パソコン 270 台を設置】
農学部	○講義のない時間に講義室を開放 （8:40～16:30）	○農学部２号館 210 教室 ○農学部２号館 212 教室

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を上回る。

（判断理由）

本学部の教育目的を達成するために、資料３－１－Ａに示すように講義、演習、実験、実習等の授業形態がバランス良く組み合わされており、それぞれの教育内容に応じて対話・討論型、体験型、課題設定・解決型、論文作成と発表などの適切な学習指導法の工夫がなされている。また、教育課程の編成の趣旨に沿って適切なシラバスが作成され、活用されている。研究指導方法や研究指導に関しては、研究室単位（５名程度の範囲）で、学生はきめ細かな指導を受ける取組が適切に行われている。

学生の主体的な学習を促すため、コース分野長、指導教員、学習相談室による学修相談や助言等の取組が行われている。また、平成 19 年度学生から GPA 制度の導入開始等の単位の実質化への配慮がなされている。以上の点から関係者の期待を上回ると判断される。

分析項目Ⅳ　学業の成果
（１）観点ごとの分析

観点　学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点に係る状況）

本学部の単位取得状況は、資料４－１－Ａに示すとおり、全体の単位取得率がほぼ 90%に達し、とくに１～３年生の全学教育から専門教育の初期までの単位取得率は高いが、４年生の単位取得率は 70%台に落ちている。なお、この４年生の単位取得率の低下は卒業必要単位数を越え、卒業研究や幅広い知識習得のために履修し、積極的に単位修得をしないためであり、危惧する必要はないと考えられる。留年率、休学率の過去４年の経年変化は、資料４－１－Ｂに示すとおり、留年率は３～５％、休学率は１％位で推移している。したがって、学部生の２年後期のコース・分野への進級状況について、進級率は 90%以上になっている。これらのことから、各学年時において学生は学力を適切に身に付けていると判断される。

資料４－１－Ａ　単位取得状況

		平成 16 年度			平成 17 年度			平成 18 年度			平成 19 年度		
		履修登録者数	単位取得者数	単位取得率	履修登録者数	単位取得者数	単位取得率	履修登録者数	単位取得者数	単位取得率	履修登録者数	単位取得者数	単位取得率
農学部	1年	7335	6941	94.6 %	7219	6840	94.7 %	7653	6936	90.6 %	8145	7616	93.5%
	2年	5336	4905	91.9 %	5452	5014	92.0 %	5048	4547	90.1 %	4955	4203	84.8%
	3年	6158	5595	90.9 %	6357	5714	89.9 %	6481	5760	88.9 %	6350	5536	87.2%
	4年	2084	1572	75.4 %	1759	1359	77.3 %	1981	1514	76.4 %	1767	1323	74.9%
	全体	20913	19013	90.9 %	20787	18927	91. 1 %	21163	18757	88. 6 %	21217	18678	88.0%

※　履修登録者数・単位取得者数ともに延べ人数、単位取得率：単位取得者数を履修登録者数で割った比率

資料４－１－Ｂ　留年・休学状況（５月１日現在）

		平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
農学部	留年者数（留年率）	55（5.4 %）	38（3.8 %）	31（3.1 %）	39（3.9 %）
	休学者数（休学率）	14（1.4 %）	12（1.2 %）	10（1.0 %）	11（1.1 %）

※　留年者数：正規修業年限を超えて在籍している学生数、留年率：留年者数を在籍学生数で割った比率

卒業者の修業年数別人数、学位授与状況は、それぞれ資料４－１－Ｃ、Ｄで示すとおり、卒業者のほぼ 90%近くが４年の修業年数で卒業「学士（農学）授与」しているが、次いで５年の修業年数の人数が多い。また、これに関連して、学部卒業生の大学院への進学状況について、最近の進学率は 70%前後に達している。このように、大学院重点化大学としての学部・修士課程一貫教育の実践によって学生は優れた学力や能力を身に付けて卒業している。

資料４－１－Ｃ　卒業者の修業年数別人数（人）

修業年数	農学部			
	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
4 年	218	215	217	218
4 年 6 月	1	0	0	0
5 年	20	13	8	12
5 年 6 月	1	1	0	0
6 年	7	1	1	1
6 年 6 月	0	1	0	0
7 年以上	3	3	3	4
計	250	234	229	235

資料４－１－Ｄ　学位授与状況（人）

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
学士（農学）	250	234	229	235

また、資格取得の状況として、教育職員免許状の取得状況を資料４－１－Ｅに示す。教育職員免許状の取得者は毎年10～15名で、そのほとんどは中学校及び高等学校の理科である。また、後掲（資料５－１－Ｂ、Ｃ）の公務員就職状況から、国家公務員試験の合格者は毎年数名で、地方公務員は10名以上である。このように、教育職員免許状の取得状況や公務員試験の合格状況からも、教育研究指導が高い質で行われていることを示している。

資料４－１－Ｅ　教育職員免許状の取得状況

免許状の種類	科目	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
中学校専修	理科	2	2	1	0
高等学校専修	理科	13	8	14	12
	農業	0	0	0	1
	水産	0	0	0	2
	合計（延べ数）	15	10	15	15

学生が身に付けた学力や資質・能力については、後掲の資料５－２－Ａ、資料５－２－Ｃのアンケート調査結果から明らかなように学業の成果は卒業生、就職先から高い評価を受けており、農学に関連する幅広い知識と国際的に通用する専門性及び技術を習得させ、バランス感覚を備えた知識教養人を育成すると言う本学部の教育目的が実現していると判断できる。

観点　学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況）

農学部では、学生による教育評価は教育活動の適正化に不可欠なものと考え、学生による学部授業評価を平成 12～13 年度に実施している。その結果は平成 15 年度に「学生の授業評価結果等報告書」として印刷・公表し、法人化後の教育改善の取り組みに活かしている。この調査結果は各教員の講義の問題点の把握に繋がり、また学務委員会のカリキュラム改革や FD 実施に必要な情報となっている。さらに、平成 16 年度から、学部及び大学院の授業評価についての教員アンケート調査を実施し、その分析結果を受けて、平成 17 年度には、学生・院生による授業評価様式を決定し、平成 18 年度から、学生、院生による授業評価が組織的に行われている。

学業の成果に関する学生の評価は、農学部授業評価アンケートにより得られ、これらの結果から、満足度を評価するとともに、各教員に授業評価分析報告書の提出を求め、教育改善のためのデータとして活用されている。平成18年度からの授業評価アンケートは、資料４－２－Ａのような内容で実施され、これを受けての各教員の授業評価分析報告書は、資料４－２－Ｂのような内容で実施されている。教員の授業評価分析報告書では、肯定的な要素を示すE項目の平均数と否定的な要素を示すF項目の平均数を求め、授業評価表の分析と次回の講義への対応を提出させる内容になっている。このように、各教員の講義の問題点の把握と講義内容の高度化、さらには教育貢献度の評価に繋がると考えられる。

資料４－２－Ａ　農学部授業評価アンケートの内容

目的	教育の質の向上及び改善に関する具体的方策における授業評価を継続し、授業の質の向上に生かすシステムを構築する
実施対象	農学部学生（平成 18 年度前期　回収率 84%、平成 18 年度後期 78%）
実施時期	最終講義日
内容	学生による授業評価 A　学生の所属 B　授業科目名 C　あなたのこの授業の欠席回数は？ D　あなたは、この授業の理解・修得のために、予習・復習を含めて努力しましたか？ E　あなたがこの授業を履修して思ったり感じたりしたことのうち良かった点は？（複数回答可） F　あなたがこの授業の改善について要望したいことは？（複数回答可） その他（自由に記入してください）

資料４－２－Ｂ　教員の授業評価分析報告書

平成○○年度（前期・後期）授業評価分析報告書
科目名、所属、氏名
（１）授業評価表の基礎情報
受験者数：
評価表提出者数：
Ｅ項目の平均数：
Ｆ項目の平均数：
（２）授業評価表の分析
（３）次回の講義への対応
（４）その他

平成18年度の農学部授業評価アンケートの結果を資料４－２－Ｃに示す。平成18年度前期及び後期の評価授業数は80科目及び122科目で、回収率は84%及び78%であった。評価に参加した学生数は67科目の2413人及び95科目の2853人であった。多くの授業において、講義に対して肯定的な要素を示すE項目の平均数が否定的な要素を示すF項目の平均数よりも大きくなっている。このように、学生の到達度や満足度を示すE項目の平均数から、学業の成果・効果があがっていることが認められ、本学部の目的を達成する教育が行われていると考えられる。

資料４－２－Ｃ　農学部授業評価アンケートの結果（平成 18 年度）

調査項目		評価授業数	報告書提出授業数	回収率	評価参加学生数	E 項目の平均	F 項目の平均
E　あなたがこの授業を履修して思ったり感じたりしたことのうち良かった点は？（複数回答可） F　あなたがこの授業の改善について要望したいことは？（複数回答可）	前期	80 科目	67科目	84%	2413人	2.47	1.44
	後期	122 科目	95科目	78%	2853人	2.83	1.08

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を上回る。

（判断理由）

本学部の単位取得状況は、全体の単位取得率がほぼ 90%に達しており、また留年率、休学率の経年変化もそれぞれ３～５%、１%位で推移している。したがって、学部生の２年後期のコース･分野への進級状況は､進級率が 90%以上に達している｡これらのことから、各学年時において学生は学力を適切に身に付けていると判断され、教育の成果や効果はあがっている。

卒業者の修業年数別人数、学位授与状況は、卒業者のほぼ 90%近くが４年の修業年数で卒業「学士（農学）授与」しており、これに関連して学部卒業生の大学院への進学状況も進学率が 70%前後に達している。このように、学生は優れた学力や能力を身に付けて卒業している。

また、農学部授業評価アンケート結果から、多くの授業において、講義に対して肯定的な要素を示す項目の平均数が否定的な要素を示す項目の平均数よりも大きくなっている。このように、学生の到達度や満足度を示す項目の平均数の高さから、学業の成果・効果があがっていることが認められ、本学部の目的を達成する教育は関係者の期待を上回ると判断される。

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況

（1）観点ごとの分析

観点　卒業後の進路の状況

（観点に係る状況）

本学部では、学生相談室、就職担当教員及び就職担当窓口を常設し、その旨を入学・進学時ガイダンス及び本学部ホームページにおいて学生に周知している。また、就職・進学支援について、学生の満足度を毎年度調査し、点検する体制を確立している。平成19年度については調査を開始したところである。

過去４年間の本学部における卒業後の進路状況は、資料５－１－Ａに示すとおりである。就職者に関する卒業後の就職状況を産業別、職業別に整理すると、資料５－１－Ｂに示すとおりである。本学部の卒業生の主な進学先・就職先を資料５－１－Ｃに示す。

資料５－１－Ａ　卒業後の進路状況（人）

	平成 16 年度			平成 17 年度			平成 18 年度			平成 19 年度		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
大学院	98	72	170	107	58	165	106	62	168	90	71	161
大学学部	1	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
就職	24	38	62	27	30	57	28	26	54	32	34	66
その他	9	7	16	7	5	12	5	2	7	3	5	8
計	132	118	250	141	93	234	175	54	229	125	110	235

資料５－１－Ｂ　産業別・職業別就職状況（人）

			平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
就職者数			62	57	54	66
産業別	建設業		4	2	3	1
	製造業		17	14	12	13
	情報通信業		4	3	2	7
	卸売・小売業		2	5	4	2
	金融・保険業		6	2	6	11
	教育、学習支援業		4	2	1	1
	サービス業		9	12	9	6
	公務員		14	13	11	23
	その他		2	4	6	2
職業別	専門的・技術的職業従事者	科学研究者	5	0	0	0
		技術者	19	16	16	26
		大学等の教員	0	0	0	0
		高等学校等の教員	1	1	0	1
		保健医療従事者	0	0	0	0
		その他	1	1	1	0
	事務従事者		34	37	35	38
	販売従事者		1	0	0	1

	その他	1	2	2	0

資料５－１－Ｃ　主な進学先・就職先（過去４年間）

（進学）　九州大学大学院、東京大学大学院、京都大学大学院
（就職）　農林水産省、林野庁、福岡検疫所、福岡県、明治製菓、農業漁業金融公庫、日本食品分析センター、麒麟麦酒

進路状況については、毎年度、卒業生の約７割が大学院に進学しており、就職者の割合は減少傾向にあるが、就職者の大半は製造業、公務員及びサービス業に就職している。具体的には、本学部において幅広く修得した専門的知識や技術をバランスよく活用することが要請される中央官庁、地方自治体、食品製造業及び政府系金融機関等に事務従事者ないし技術者として就職している状況であり、農学に関連する幅広い知識と国際的に通用する専門性及び技術を習得させ、バランス感覚を備えた知識教養人を育成するという本学部の目的を十分に達成していることを示している。

観点　関係者からの評価

（観点に係る状況）

卒業生や就職先の関係者からの意見聴取は、アンケート調査等、様々な方法により行っている。

卒業生へのアンケート調査は、本学部の教育改善を目的に平成 19 年 12 月に行われ、22.6%の回収率があった。この結果を資料５－２－Ａに示す。卒業生からのメッセージの聴取は、本学部の教育の意義や期待に関する意見収集を目的に、毎年度、行われている。この結果を資料５－２－Ｂに示す。卒業生の就職先へのアンケート調査は、本学部の教育改善や就職支援の充実を図ることを目的に平成 19 年 10 月に行われ、30.1%の回収率があった。この結果を資料５－２－Ｃに示す。

資料５－２－Ａ　卒業生へのアンケート調査の結果

ａ．教育課程・経験等の満足度	卒業生が現在の活動で有用と考える教育課程・経験等（上位３位）	５段階評価の平均値
	１．専門教育	3.73
	２．卒業研究	3.89
	３．ゼミ（少人数教育）	3.35
ｂ．教育による能力や知識の向上度	卒業生が現在の社会生活で重要と考える能力や知識（上位７位）	５段階評価の平均値
	１．他人に自分の意図を明確に伝える能力	3.18
	２．新たなアイデアや解決策を見つけ出す能力	3.15
	３．未知の問題に取り組む姿勢	3.46
	４．分析的に考察する能力	3.66
	５．記録、資料、報告書等の作成能力	3.81
	６．情報処理（コンピュータやインターネットの活用）の能力	3.18
	７．自分の専門分野に対する深い知識や関心	4.15
ｃ．教員の影響度	影響（上位５位）	「はい」の割合(%)
	１．学習に対する動機づけをしてくれる教員に出会った	69.37
	２．物事の説明がうまい教員に出会った	68.75
	３．授業を興味深くするために多大な努力を払ってくれる教員に出会った	59.29
	４．非常に感銘を受ける教員に出会った	58.93
	５．私が抱えている困難を理解しようとしてくれる教員に出会った	52.68

※　ａは、１が不満だった、５を満足だったとして５段階評価を行っている。
　　ｂは、１が全く変わらなかった、５を大いに向上したとして５段階評価を行っている。

資料５－２－Ｂ　卒業生からのメッセージ聴取の結果

- 大学での講義、実習で学んだことで無駄になることはなく、当時の資料を出して復習している。
- 現在の仕事のスタイルは一見、大学における研究とは関係ないように見えるが、真理の追究や応用への展開等、在学中の研究スタイルそのものである。
- 管理職として責任ある立場となった現在、思考力や判断力を求められる場面が多くなったが、学生時代の授業、経験が力を貸してくれる。

（出典）『九州大学農学部ガイドブック』各年。

資料５－２－Ｃ　就職先へのアンケート調査の結果

ａ．就職先が採用選考の人物評価の際に重視する要素（上位５位）	５段階評価の平均値
１．意欲的でチャレンジ精神にあふれている	4.56
２．性格が明るく素直で誠実である	4.37
２．協調性がありチームワークがとれる	4.37
４．相手の意見や質問を踏まえた上で、自分の意見をわかりやすく述べることができる	4.32
５．自ら立てた目標の達成に向けて粘り強く努力する	4.29
５．仕事に対する使命感や責任感が強い	4.29
ｂ．就職先が人材養成について大学に期待する要素（上位５位）	**５段階評価の平均値**
１．知識や情報を集めて自分の考えを導き出す訓練をすること	4.26
２．チームを組んで特定の課題に取り組む経験をさせること	4.21
３．理論に加えて、実社会とのつながりを意識した教育を行うこと	4.05
４．専門分野の知識を学生にしっかり身につけさせること	3.79
５．ディベート、プレゼンテーションの訓練を行うこと	3.79
ｃ．本学部卒業生の能力等に関する就職先の評価（上位５位）	**５段階評価の平均値**
１．仕事に対する使命感や責任感が強い	4.16
２．実務能力がある	4.02
３．期待通りの活躍をしている	3.87
４．知識や情報を集めて自分の考えを導き出す能力がある	3.86
５．専門分野の知識がしっかり身についている	3.75

※　ａは、１が全く重視しない、５をとても重視するとして５段階評価を行っている。
　　ｂは、１が全く期待しない、５を強く期待するとして５段階評価を行っている。
　　ｃは、１が極めて劣る、５を大変優れているとして５段階評価を行っている。

本学部が養成したいと考えている幅広い知識、専門性、技術及びバランス感覚の能力は、現在の活動において重要であると、卒業生及び就職先から高く評価されている。また、それらの能力を養成するものとして、本学部の教育課程、教育内容及び教員は、卒業生から高く評価されている。さらに、それらの能力を修得しているとして、本学部の卒業生は、就職先から高い評価を得ている。これらより、本学部は、農学に関連する幅広い知識と国際的に通用する専門性及び技術を習得させ、バランス感覚を備えた知識教養人を育成しているといえ、本学部の教育の成果・効果があがっていると判断できる。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を上回る。

（判断理由）

過去４年間における学部卒業後の進路状況から、就職者の大半が、本学部が養成したいと考えている能力をバランスよく活用することが要請される産業及び職業に就職しているといえ、本学部の目的に合った知識教養人が育成されているという点で教育の成果や効果があがっている。

また、卒業生や就職先等の関係者からの意見聴取等から、本学部が養成したい能力が社会的ニーズと合致し、本学部の教育がその能力の養成に大きく貢献しているという結果が得られており、社会的ニーズに見合った知識教養人が養成されているという点で教育の成果や効果があがっている。以上の点で関係者の期待を上回ると判断される。

Ⅲ　質の向上度の判断

①事例１「体系的カリキュラムの編成」（分析項目Ⅰ、Ⅱ）

（高い水準を維持していると判断する取組）

本学部では、専門の基礎と同時に広い視野を持たせる教育システムの検討と体系的カリキュラムの編成を目的として、低年次専攻教育科目の見直しと改定（前掲資料２－１－D（13 頁））、各コース・分野における教育体系図の作成（前掲資料１－２－ C（５頁））、教育アンケートの実施と分析（前掲資料２－２－C（16 頁））の取組を行った。これにより、学生は、全学教育に加えて、専門教育の基盤となる低年次において段階的かつ体系的なカリキュラムによって農学全般を俯瞰しながら学ぶことが可能となり、さらにコース・分野においては異なるコース・分野の教育体系図を共有することで本学部教育体系の教員の共通認識が図られ､また､卒業生を対象とした教育アンケートの分析評価を行うことで、専攻教育科目の改訂やシラバスの変更が行われてきている。

したがって、教育課程の編成は教育システムの体系化という点で大きく改善している。

②事例２「学生及び社会からの要請等に応じた教育課程の編成」（分析項目Ⅰ、Ⅱ）

（高い水準を維持していると判断する取組）

本学部では、学生及び社会からの要請等に応じた教育課程の編成をとして、前掲資料２－２－A（15 頁）に示すように、低年次専攻教育科目の中に高校教育内容の概要科目である「基礎概要科目」の実施、卒業生を対象とした教育アンケートの実施・分析、JABEE の農業土木プログラムの実施、文科省現代 GP プログラムの計画・実施などの積極的な取組を行った。これにより、学生は、自らのニーズと社会ニーズに応えながら学ぶことが可能となり、一部ではその効果が現れている。

したがって、教育課程の編成はこれらの特色ある取り組みにより大きく改善している。

③事例３「コース選択や履修指導に関する教育方法の改善」（分析項目Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ）

（高い水準を維持していると判断する取組）

本学部では、学生のコース選択に正確かつ有益な情報を提供することを目的に進級ガイダンスの改善並びに教育研究説明会（オープンキャンパス方式）の新設を行った（前掲資料３－２－A（19 頁））。また、低年次専攻教育科目には新たに設置したコース概要科目を設置した（前掲資料２－２－A（15 頁））。これらにより、履修指導の徹底、コース・分野選択におけるミスマッチの軽減並びに専門教育における学習意欲の向上に資する体制が整備された。

したがって、教育方法はシステムとして大きく改善している。

④事例４「授業評価システム導入による教育方法の改善」（分析項目Ⅰ、Ⅳ）

（高い水準を維持していると判断する取組）

農学部では、平成 18 年度に教育方法の改善を目的として、学生による授業評価システムを改定した（前掲資料４－２－A、B、C（21、22 頁））。その大きな特徴は次のとおりである。

１）　教員の自己点検評価の容易さ、データ回収処理の容易さ、学生の授業評価への慣れを重視

２）　教員の授業評価分析報告書の提出

改定前に行われていた授業評価アンケート様式では、授業内容をとおした教員評価の色

合いが濃いものであったが、改定後の授業評価アンケート様式では教育内容の評価と教員の自己点検評価の容易さに重きをおいており、授業ごとに教員による授業評価分析報告書の提出を行うようにしている。この授業評価システムは緒についたばかりであるが、前掲資料４－２－Ｃ（22 頁）に示すように、学業の成果・効果があがっているという改善が見られた。

したがって、学業の成果はこの新しい授業評価システムの導入により改善、向上している。

31. 生物資源環境科学府

Ⅰ　生物資源環境科学府の教育目的と特徴・・ 31－２
Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断　・・・・・・ 31－４
分析項目Ⅰ　教育の実施体制　・・・・・ 31－４
分析項目Ⅱ　教育内容　・・・・・・・・ 31－16
分析項目Ⅲ　教育方法　・・・・・・・・ 31－24
分析項目Ⅳ　学業の成果　・・・・・・・ 31－28
分析項目Ⅴ　進路・就職の状況　・・・・ 31－36
Ⅲ　質の向上度の判断　・・・・・・・・・・ 31－41

Ⅰ　生物資源環境科学府の教育目的と特徴

1　生物資源環境科学府は、「21 世紀の人類的課題である食料問題と環境問題を克服し、食料・生活資材の安定供給、生物生存環境の保全、人類の健康と福祉に貢献するため、本学府は、生命科学、環境科学、経済科学等の広範な学問分野において高い専門性と国際性を有し、社会や学問の変化に柔軟に対応でき、豊かな人間性と独創性を備えた人材の養成を組織的に行うこと」を目的としている。

2　本学府では、この目的を達成するため、九州大学教育憲章の趣旨に則り、「未来志向農学の戦略的プラニングができる人材創出」を趣旨に「生物資源環境科学に関する深い洞察力と専門知識、課題探求・解決能力を備えた高度専門職業人及び研究者を養成する」という中期目標を設定している。

3　本学府は、生物資源開発管理学専攻、植物資源科学専攻、生物機能科学専攻、動物資源科学専攻、農業資源経済学専攻、生産環境科学専攻、森林資源科学専攻、遺伝子資源工学専攻の８専攻からなる。

4　本学府の教育目的を実現するため、「生命科学、環境科学、経済科学などの学問分野に強い関心と専門的知識を有し、将来生物資源環境科学諸分野で活躍を目指す意欲的な学生を求めている」というアドミッション・ポリシーのもと、修士課程では一般選抜試験、同二次募集、社会人特別選抜試験、博士後期課程では一般選抜試験、社会人特別選抜試験（４月・10 月入学の２回実施）、外国人を対象とした外国人留学生特別入学試験（修士・博士後期課程、前期・後期の２回実施）と、多様な入学者選抜試験を実施して、入学者を受け入れている。また、外国人留学生を対象に英語による授業を実施する国際開発研究特別コース（修士課程、博士後期課程、web によるエントリーシステムを採用）を設置して留学生を積極的に受け入れ、国際的人材育成の一翼を担っている。そして、「バランス感覚（長期的・広角的視野）と柔軟性を備え、食・環境・自然・生物に関心を持ち行動力とリーダーシップを備えた人材の育成」、「教員・学生（ステークホルダー）間の信頼関係の確保、課題設定・解決能力を伸ばす学習・教育の体系化」を基本方針とし、「生命科学、環境科学、経済科学などの広範な学問分野において、国際的に通用する卓越した研究手法を身につけた研究者の育成並びにバランス感覚に優れ、柔軟な考えを持った高度専門職業人の育成」のための教育活動を行っている。

5　本学府修士課程では、生物資源環境科学府規則第 12 条に定められた「本学府の修士課程修了要件は、修士課程に２年以上在学し、この規則により定めるところにより、30 単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査及び最終試験に合格することとする」、また博士課程では第 13 条に定められた「本学府の博士課程の修了要件は、博士課程に５年（修士課程に２年以上在籍し、当該課程を修了したものにあっては、当該課程における２年の在学期間を含む。）以上在学し、この規則の定めるところにより、30 単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格することとする」、以上を基本方針とし、明確かつ厳正な単位認定を基盤にして学位を授与している。修了生は、修士課程では進学、製造業、公務員及びサービス業、また博士後期課程では大学等の教員、科学研究者及び技術者という進路をとっている。

６　本学府では、現在、教育内容の充実、教育実施体制の改善、教育成果の検証システムの構築を目的に、バランス・スコア・カード（QUEST-MAP）の手法も活用し、教育体制の確立、アンケートの実施、複数指導教員制度の導入、国際化への対応、修了基準の明確化、入学生の確保、特徴ある大学院プログラムの波及、などの取組を学務委員会が体系化と調整を行い推進している。

７　本学府はこれまで、これらの取組により教育目的の実現を目指してきたが、今後も引き続き教育体制、教育内容、教育方法、教育成果、学生支援などの改善・向上を図っていく。

［想定する関係者とその期待］

生物資源環境科学府は、受験生・在学生・修了生及びその家族、修了生の雇用者、地域社会、国際社会などの関係者から、生命科学、環境科学、経済科学等の広範な学問分野において高い専門性と国際性を有し、社会や学問の変化に柔軟に対応でき、豊かな人間性と独創性を備えた人材養成が期待されている。

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制

（1）観点ごとの分析

観点　基本的組織の編成

（観点に係る状況）

本学府は、生物資源開発管理学専攻、植物資源科学専攻、生物機能科学専攻、動物資源科学専攻、農業資源経済学専攻、生産環境科学専攻、森林資源科学専攻、遺伝子資源工学専攻の８専攻から編成されている（資料１－１－Ａ）。各専攻のもとにおかれた講座と教育目的は資料１－１－Ｂに示すとおりである。

資料１－１－Ａ　学府規則（授業科目配当表）

・九州大学大学院生物資源環境科学府規則（付　授業科目配当表）平成 19 年４月

※農学研究院・生物資源環境科学府・農学部ホームページ（以下、農学系ホームページ）（http://www.agr.kyushu-u.ac.jp/）

資料１－１－Ｂ　専攻の構成と教育目的

専攻名	講座	学府及び専攻の教育目的
生物資源環境科学府		21 世紀の人類的課題である食料問題と環境問題を克服し、食料・生活資材の安定供給、生物生存環境の保全、人類の健康と福祉に貢献するため、本学府は、生命科学、環境科学、経済科学等の広範な学問分野において高い専門性と国際性を有し、社会や学問の変化に柔軟に対応でき、豊かな人間性と独創性を備えた人材の養成を組織的に行う。
生物資源開発管理学専攻	生物保護管理学講座、遺伝育種学講座、植物保護防疫学講座、動物昆虫学講座、生物的防除学講座	生物資源の効果的利活用や環境に調和した持続的生物生産システムの構築を目指した、遺伝育種学、植物保護学、動物昆虫学、生物的防除学等の幅広い専門分野を統合した専攻教育研究により、生物資源の開発、利用、保護、管理等の研究開発に携わる人材を組織的に養成する。
植物資源科学専攻	植物機能利用学講座、農業植物科学講座、植物生産科学講座、農業生産生態学講座、生物環境調節学講座、熱帯作物・環境学講座	植物の有する多様な機能、植物資源の保全と多様性維持、未来指向の持続的農業システム等に関する深い理解と高い洞察力、優れた研究・開発能力を持ち、地球規模での食料・環境・エネルギー問題の解決に貢献することができる、学際的で国際的な高度専門職業と研究に携わる人材を組織的に養成する。
生物機能科学専攻	生物機能制御学講座、生物機能化学講座、食品バイオ工学講座、応用微生物学講座、海洋生命化学講座	生物の普遍的な生命維持機構や各生物に固有の機能を分子・細胞レベルで解明する基礎研究及び新規食品機能の解析、環境の保全と修復、バイオマスの高度利用やバイオエネルギーの創出等を目的とした応用研究を通して、生命科学・食糧科学・環境科学に携わる人材を組織的に養成する。
動物資源科学専攻	高次動物生産システム学講座、家畜生産学講座、海洋生物生産学講座、アクアフィールド科学講座	動物資源の生命現象の解明、動物資源の高度利用、動物資源の最適生産・保護・管理システム、未利用資源の開発並びに植物生産を内包した動物資源生産のための環境科学に関する専攻教育を行い、地球規模での食料問題と環境問題の解明に中核的に携わる人材を組織的に養成する。
農業資源経済学専攻	国際農業資源開発・経営経済学講座、農業関連産業組織学講座	社会科学総合の観点から、国際フードシステムの社会経済問題に関する高度な研究能力と国際性を備えた指導力を修得させ、安全な食料・バイオエネルギーの安定供給と適正価格の実現、並びに、それを担う国内外の食料産業・地域経済

		社会の持続的かつ環境調和的発展に携わる人材を組織的に養成する。
生産環境科学専攻	生産環境情報学講座、地域環境科学、生産システム科学講座	水圏、地圏、大気圏における生態系も含めた環境に調和した生産基盤の最適化、地域アメニティ空間の管理・保全・創出方法、生物資源の最適生産システム・機械技術、加工・流通技術、高度利用技術など、生産環境科学に関する広範な専門知識と深い洞察力、豊かな創造力を有する人材を組織的に養成する。
森林資源科学専攻	森林圏環境資源科学講座、森林機能制御学講座、森林機能開発学講座、生物材料機能学講座、森林生態圏管理学講座	生物学・化学・物理学、社会科学に跨がる幅広い学問分野を統合し、森林資源の持続的生産・利用と人類の生存及び環境修復に寄与する先端的研究を展開する能力を有する研究者と多様化する国内外の社会的要請に対応できる高度職業人を組織的に養成する。
遺伝子資源工学専攻	遺伝子機能制御学講座、遺伝子資源開発学講座	新しい農学の発展を目指し、バイオサイエンスを農学に取り入れた革新的な生物生産技術体系を確立するため、深い理論の構築と高度な技術の発展に努め、これに寄与する創造性に優れた研究・開発能力を持つ研究者と視野の広い高度職業人を組織的に養成する。

※農学研究院・生物資源環境科学府・農学部ホームページ（以下、農学系ホームページ）(http://www.agr.kyushu-u.ac.jp/)

専攻別の修士課程及び博士後期課程における学生定員並びに現員は資料１－１－Ｃ、Ｄに示すとおりである。修士課程の現員数は、生物機能科学専攻を除く専攻では、若干超過傾向は認められるが充足率は適正であると判断される。生物機能科学専攻では平成 16、17、18 年度に定員の 300%超の現員を抱える問題が生じたが、資料１－１－Ｅに示す取組の結果、平成 19 年度には減少に転じた。博士後期課程の現員数は、専攻によるバラツキや未充足傾向はみられるものの、充足率は適正であると判断される。また、修士課程・博士後期課程ともに多くの社会人学生や外国人留学生を受け入れており、社会貢献、国際貢献の一翼を担っている。

資料１－１－Ｃ　修士課程の専攻別の学生定員と現員（人）（平成 19 年５月１日現在）

	平成 16 年			平成 17 年			平成 18 年			平成 19 年		
	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率
生物資源開発管理学専攻	42	58 (7)	138.1%	42	47 (3)	111.9%	42	40 (3)	95.2%	42	52 (4)	123.8%
植物資源科学専攻	58	58 (5)	00.00%	58	66 (5) {1}	113.8%	56	62 (3) {2}	110.7%	54	54 (3) {1}	100.0%
生物機能科学専攻	44	140 (6)	318.2%	44	165 (8)	375.0%	44	144 (3)	327.3%	44	127 (5)	288.6%
動物資源科学専攻	34	39 (1)	114.7%	34	39 (2)	114.7%	36	43 (1)	119.4%	38	43 (1)	113.2%
農業資源経済学専攻	20	22 (9)	110.0%	20	28 (10)	140.0%	20	33 (12)	165.0%	20	30 (13)	150.0%
生産環境科学専攻	34	48 (4)	141.2%	34	41 (3)	120.6%	34	43 (3)	126.5%	34	42 (3)	123.5%
森林資源科学専攻	62	74 (7)	119.4%	62	89 (12)	143.5%	62	84 (9) {1}	135.5%	62	83 (9) {1}	133.9%
遺伝子資源工学専攻	28	42 (2) {1}	150.0%	28	46 (3) {1}	164.3%	28	52 (1)	185.7%	28	53 (0)	189.3%
計	322	481 (41)	149.4%	322	521 (46)	161.8%	322	501 (35)	155.6%	322	484 (38)	150.3%

注）（ ）は外国人留学生数、｛ ｝は社会人。

資料１－１－Ｄ　博士後期課程の専攻別の学生定員と現員（人）（５月１日現在）

	平成16年			平成17年			平成18年			平成19年		
	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率
生物資源開発管理学専攻	30	22 (3) {1}	73.3%	30	20 (5) {1}	66.7%	30	26 (8) {1}	86.7%	30	22 (9)	73.3%
植物資源科学専攻	42	35 (12) {3}	83.3%	42	32 (9) {2}	76.2%	41	29 (8) {1}	70.7%	40	32 (8) {2}	80.0%
生物機能科学専攻	36	46 (10) {5}	127.8%	33	53 (11) {5}	160.6%	33	51 (14) {4}	154.5%	33	55 (17) {8}	166.7%
動物資源科学専攻	24	19 (3) {6}	79.2%	24	18 (5) {2}	75.0%	25	22 (6) {1}	88.0%	26	21 (5) {2}	80.8%
農業資源経済学専攻	15	15 (8)	100.0%	15	14 (6) {1}	93.3%	15	12 (4) {2}	80.0%	15	10 (3) {3}	66.7%
生産環境科学専攻	24	22 (5) {6}	91.7%	24	20 (4) {6}	83.3%	24	20 (6) {5}	83.3%	24	16 (4) {4}	66.7%
森林資源科学専攻	45	54 (13) {16}	120.0%	45	53 (13) {22}	117.8%	45	45 (10) {19}	100.0%	45	48 (10) {19}	106.7%
遺伝子資源工学専攻	21	15 (1) {3}	71.4%	18	19 (3) {1}	105.6%	18	24 (4) {2}	133.3%	18	23 (4) {3}	127.8%
計	237	228 (55) {40}	96.2	231	229 (56) {40}	99.1%	231	229 (60) {35}	99.1%	231	227 (60) {41}	98.3%

※（ ）は外国人留学生数、｛ ｝は社会人、いずれも内数。

資料１－１－Ｅ　定員充足の適正化に向けた取組

○　生物資源環境科学府生物機能科学専攻では大学院修士課程において定員充足率が平成17年度に375%とピークに達したが、度重なる議論を経て大学院入試における合格者査定を徐々に修正した結果、平成18年度は327%、19年度には289%と徐々に適正化が進んでいる。
○　入試においては、平成19年度から導入したTOEFLによる英語試験に加えて、20年度からは、基礎科目（物理、化学、生物学）学習用テキスト指定をホームページで周知し、受験生の学習に指針を与えるとともに、入試に於けるより正確な成績評価を可能とする取り組みを始めた。

大学院重点化している本学では、学校教育法第66条ただし書きにもとづき、教育部（大学院学府）と研究部（大学院研究院）を設置し、研究部を教員の所属組織としている。本学府の教育研究上の責任部局は資料１－１－Ｆに示すとおりで、その運営は構成員からなる学府教授会によっている。

大学院設置基準等の改正に伴い、平成19年４月１日からは、教育研究上の責任体制を明確にするため、教授、准教授、講師、助教、准助教（本学独自の職でこれまで助手であった者の職務内容を引き継ぐもの)、助手（教務助手）を配置している。本学府を担当する研究指導教員数及び研究指導補助教員数は、資料１－１－Ｇに示すとおりであり、大学院設置基準を満たしている。

資料１－１－Ｆ　教育研究上の責任部局（担当教員の所属する研究院等）

専　　攻	責　任　部　局
生物資源開発管理学専攻	農学研究院
植物資源科学専攻	農学研究院、生物環境調節センター、熱帯農学研究センター
生物機能科学専攻	農学研究院
動物資源科学専攻	農学研究院
農業資源経済学専攻	農学研究院
生産環境科学専攻	農学研究院
森林資源科学専攻	農学研究院
遺伝子資源工学専攻	農学研究院

資料１－１－Ｇ　専任教員の配置状況（人）（平成 20 年５月１日現在）

専　　攻	課程区分	大学院指導教員数							大学院設置基準上の必要教員数	
		研究指導教員数					研究指導補助教員数	合　計		
		教授	准教授	講師	助教	計				うち研究指導教員
生物資源開発管理学専攻	修士課程	9	8	0	0	17	6	23	6	4
	博士後期課	9	8	0	0	17	6	23	8	4
植物資源科学専攻	修士課程	10	11	0	0	21	8	29	6	4
	博士後期課	10	11	0	0	21	8	29	8	5
生物機能科学専攻	修士課程	12	13	0	0	25	8	33	6	4
	博士後期課	10	11	0	0	21	7	28	8	4
動物資源科学専攻	修士課程	6	7	0	0	13	5	18	6	4
	博士後期課	6	7	0	0	13	5	18	8	4
農業資源経済学専	修士課程	3	5	0	0	8	4	12	6	4
	博士後期課	3	5	0	0	8	4	12	8	4
生産環境科学専攻	修士課程	6	7	0	0	13	5	18	6	4
	博士後期課	6	7	0	0	13	5	18	8	4
森林資源科学専攻	修士課程	12	15	0	0	27	11	38	6	5
	博士後期課	12	15	0	0	27	11	38	8	5

遺伝子資源工学専攻	修士課程	8	5	1	0	14	4	18	6	4
	博士後期課	6	3	1	0	10	2	12	8	4
計	修士課程	66	71	1	0	138	51	189	48	33
	博士後期課	62	67	1	0	130	48	178	64	34

本学府の専任教員数及び非常勤講師数は、資料１－１－Hに示すとおりで、教員一人当たりの学生数からみて、教育課程の遂行に必要な教員を十分に確保している。

資料１－１－H　担当教員配置状況（人）（平成 20 年５月１日現在）

	教 授	准教授	講師	助教	准助教	助手	小計	非常勤講師	計	学生数	教員１人当たり学生数
修士課程	66	71	1	51	2	0	191	25	216	478	2.21
博士後期課程	66	71	1	51	2	0	191	0	191	223	1.17

観点　教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

（観点に係る状況）

本学府の教育上の課題は学府教授会、専攻長協議会、専攻（部門）教員会議、学務委員会、入学試験検討委員会、国際開発研究特別コース実施会議等で扱われている（資料１－２－A）。教育内容、教育方法等の改善に向け、特徴ある大学院プログラムの波及や教育体系の確立、アンケートなどの点検システムの確立、複数指導教員制度の導入、国際化への対応、修了基準の明確化等の取組を、主として専攻教員会議が自立的に行い、学務委員会（資料１－２－B）が体系化と調整を行い、その結果は部局内委員会である学務委員会と自己点検・評価委員会並びに外部委員で構成される教育研究諮問会議が点検・評価を行う（資料１－２－C）。以上のように、教育内容や教育方法の改善に向けた実施体制が組織的に構築されている。また、この実施体制により多くの改善実績が得られており（資料１－２－D）、教育改善のための PDCA サイクルが充分に機能している。

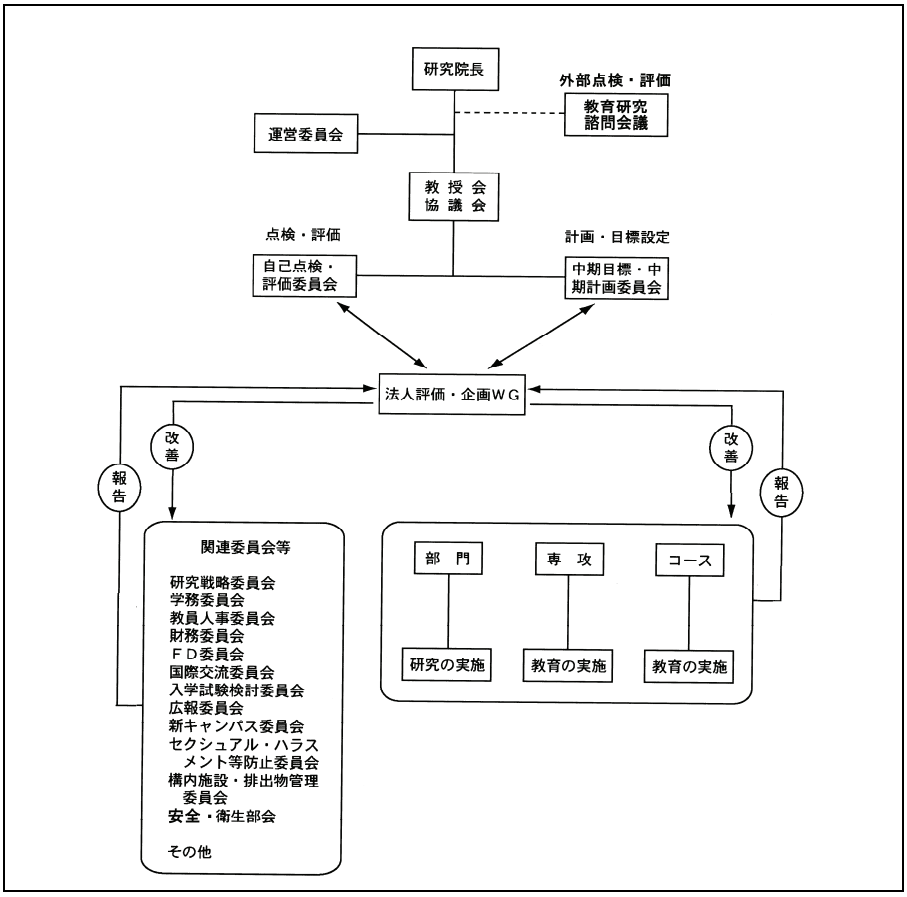
資料１－２－A　教育上の課題を扱う部局内体制（関係委員会等）

学府教授会、運営委員会、専攻長協議会、専攻（部門）教員会議、学務委員会、入学試験検討委員会、国際開発研究特別コース実施会議、自己点検・評価委員会、国際開発研究特別コース入学試験判定会議、中期目標・中期計画委員会、国際交流委員会、ＦＤ委員会、教育研究諮問会議、農学部学生係等

資料１－２－B　学務委員会の組織、委員長及び副委員長

学務委員会
- 学部長／学府長／農学研究院長
- 教務委員会委員（農学部）：委員長
- 教務委員会委員（生物資源環境科学府）：副委員長
- 農学部の各コース長、分野代表教員：６名
- 生物資源環境科学府の各専攻の代表教員：８名
- その他委員会が必要と認めた者：若干名

資料１－２－Ｃ　農学研究院等における年度計画の点検・評価・計画と法人評価、認証評価に関する企画の体制



資料１－２－Ｄ　教育内容、教育方法の改善に向けた取組とそれに基づく改善の状況

教育上の課題	改善に向けた実施体制と取組	改善の状況
社会ニーズにあった体系的カリキュラムの編成及びシラバスの改善	生物資源環境科学系の国内及び国外の動向や学生のニーズに沿った大学院教育体系の検討を行う中で、研究院長を中心とする魅力ある大学院教育イニシアティブＷＧは、大学院教育体系に関する新しい取組を平成 17 年度に立案・申請し、魅力ある大学院教育イニシアティブ「フードサイエンス教育コース」が採択され、平成 18 年度から実施された。 （世界戦略的フードサイエンス教育 HP http://bbs1.agr.kyushu-u.ac.jp/foodsci/）	魅力ある大学院教育イニシアティブで採択された「フードサイエンス教育コース」は、生物機能科学専攻学生を対象として優秀なフードサイエンス技術者並びに農業資源経済学専攻学生を対象として優秀なフードシステム技術者の養成を目的として、修士・博士一貫教育を行うもので、平成 18 年度から実施された。この大学院教育イニシアチブプログラムで専攻科目以外に、国際化、生産流通、機能性、リスク分析、企業・マネージメントを関連分野とするコア共通科目の他、実習、海外留学、インターンシップなどの特色ある共通科目が編成されており、社会ニーズ並びに学生ニーズに即した人材育成が進められている。
	留学生に対する大学院教育として、通常教育以外に、英語による講義を行う国際開発研究特別コース（本コースでは、留学生は 10 月に入学し 9 月に修了する）を平成 6 年から実施してきた。平成 18 年度から本コースは	「国際開発研究特別コース」はカリキュラムにそって英語による授業を実施しており、一般課程の留学生・学生も履修可能にしている（学府規則第 6 条）。平成 19 年度には 2 名の日本人学生が同コースの授業を履修し、この規則を利

	大幅な改訂が求められたことから、研究院長を中心とする国際開発研究特別コースＷＧが、「ブロック・モジュールによる英語コース改革－欧米とアジアを見据えたアジア農学プログラムのグランドデザイン－」と題し申請を行ったところ採択された。これを受け、平成19年度入学試験からはwebエントリーシステムやインターネットインタビューによる選抜方法を新たに実施し入学者の選抜を行い、平成19年10月から修士４名、博士７名の国費留学生を受け入れた。	用して単位認定を受けた。また、平成18年度には、短期集中型の講義によって各学生がそのニーズにあった講義を受講できるように、同コースでブロック・モジュール制を試行した。さらに国費外国人留学生（研究留学生）の優先配置を行う特別プログラム「大学教育の国際化推進プログラム」で採択された「ブロック・モジュールによる英語コース改革－欧米とアジアを見据えたアジア農学プログラムのグランドデザイン－」で再設計された「国際開発研究特別コース」では、これまで５名（博士のみ）の国費留学生枠が11名（修士４名、博士７名）に増加し、ブロック・モジュール制を本格導入し、教育システムも刷新され、留学生支援体制も強化された。また、留学生募集に際しては、生物資源環境科学府同窓会の海外支部組織の協力を得て広報を行っており、優秀な留学生募集の一助となっている。
	本学府教育カリキュラムが社会ニーズに適応しているかどうかを検証するため、卒業生を対象に教育アンケート調査を平成18年度実施し、その結果が「九州大学生物資源環境科学府の教育に関するアンケート調査結果　最終報告書」として平成19年６月に纏められ、農学系ホームページで公開された。	本学府教育カリキュラムが社会ニーズに適応しているかどうかを検証するために実施した卒業生対象に教育アンケート調査は、「生物資源環境科学府の教育に関するアンケート調査結果　最終報告書」として平成19年６月に纏められ、各専攻のカリキュラム改善に活用されている。
	学務委員会において、各専攻における教育研究体制の改善・整備、教育内容の改善及び体系的カリキュラム編成を毎年度、各専攻に周知した。加えて、平成18年度には体系的なカリキュラム作成の一環として、教育体系の共通認識の徹底を図るために、一部の専攻で教育体系図の作成を行った。	各専攻では、平成16年度以来のカリキュラム見直しのための検討結果と教育アンケート分析評価を基盤にして、より体系的なカリキュラム作成に向けた改訂が行われた。さらに、一部の専攻では教育体系図を作成し、カリキュラムの改訂等においてカリキュラムの広がりや体系性の確保に利用されている。
教育の実施体制の整備	大学院教育効果の検討と実施体制の確立の一環として、平成17年度から運営委員会を中心に検討してきた複数指導教員体制を平成18年度から導入した。	平成18年度からは修士及び博士後期課程において複数指導教員制を導入し、主指導教員による個人指導にならないように指導体制をルール化した。複数指導教員制では、学生の希望を尊重し、主指導教員が複数の副指導教員を決め、多様な教員の助言を得ることが可能となった。これにより、個別的指導になりがちな各専攻の大学院教育体制が多様で充実した体制として機能している。
教育方法の改善	学位の標準化と学位授与率の向上のため、平成18年度には学務ＷＧにおいて、学府全体に通用する修了基準の見解をまとめ、平成19年度にはこれらが学務委員会で承認された。	学府全体に通用する修了基準の設定は、教育の質の保証を明確にするばかりでなく、専攻間の修了基準の標準化やアドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーの作成に活かされた。
	学務委員会の下に設置された授業評価ＷＧで、今後の学府における学生による授業評価のあり方が検討された。まず、平成16年	平成18年度から試行した学府学生に対する授業評価アンケートの組織的な調査を基に作成された「学生の授業評価結果等報告書2006」

	度に授業評価についての教員アンケート調査を実施し、その結果から授業評価アンケートの質問様式が決定され、平成18年度から各専攻から3科目を選択して、授業評価の試行を開始した。授業評価アンケートは各教員が分析を行い、自己評価報告書の提出が義務づけられている。平成18年度前期科目に関して提出された自己評価報告書は授業評価WGにおいて分析が行われ、その結果が「学生の授業評価結果等報告書2006」として平成19年7月に纏められ、農学系ホームページに公開された。	は、学府学生に対する授業評価アンケートの本格実施の基礎資料となる。
	平成16年度に顕彰制度の立案・策定に必要な情報の収集が学生委員により行われ、平成18年度は学務委員会及び運営委員会において、選考方法を検討し、平成19年3月に第一回目の学府賞を表彰した。	平成19年からの学府賞の設置は、学生の学習意欲の向上の一助となっている。
	ＦＤは、ＦＤ委員会が主催し、講演会形式で行われている。これまで行われたＦＤ講演会のうち直接教育に関わるＦＤは、学生指導について（平成17年5月）、ＧＰＡ制度について（平成18年3月）、安全管理について（平成18年6月）、eラーニング（平成18年6月）、学生指導（アカハラ・セクハラ）（平成19年5月）、安全管理について（平成19年7月）、学習指導について（コーチングについて）（平成19年12月）をテーマにしたものであった。	ＦＤの実施により、学生に対する修学指導、生活指導に関する教員の認識が深まっている。
入学者選抜及び教育課程の検証	平成18年度は、森林資源科学専攻が、大学院入学試験科目「英語」において、TOEFL-ITPを先行的に部分導入した。入学試験検討委員会（入試制度検討ＷＧ）はこれを受け、実施状況の調査と実施に向けての点検を行い、各専攻におけるTOEFL-ITP部分導入の可能性を協議会において調査を行った結果、平成19年度から新たに4専攻が導入を決め、平成19年度に実施した。	大学院入学試験科目「英語」におけるTOEFL-ITP部分導入は、英語問題の標準化と判定基準の明確さをねらったもので、当学府入学者の英語力を窺い知ることができるばかりでなく、当学府受験者が英語力の目標を明確にできる利点がある。
	平成16年度にアドミッション・ポリシーを見直し、平成17年度に改訂した。さらに平成19年度には、生物資源環境科学府・各専攻のアドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーを再構築した。	アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーの作成を通して、育成する人材等に関する教員の共通認識の統一化が図られた。
学生への支援	複数指導教員制度を平成18年度から導入し、各専攻における修学相談体制を強化した。	複数指導教員制度、学部・生物資源環境科学府に設置の学生相談室や意見箱、各部門に設置の相談・指導体制、各教員が設けているオフィスアワーが学習指導支援に関する学生のニーズ把握の窓口になっている。
	農学部・生物資源環境科学府では、平成17年度に学生相談室を設け（学生相談室に関する申し合わせ）、ピア・アドバイザー15	

	名（学部生７、大学院生８）、学生委員２名を専属要員とし、修学相談を含む「なんでも相談窓口」として機能させている。各専攻には「精神的に相談しやすい体制」（教授１名、准教授１名、助教１名で構成される相談窓口）を設け、修学相談、生活相談等を行っている。	
	農学部・生物資源環境科学府では、意見箱を設け、学生ニーズを把握するための窓口としている。	
	平成 17 年度からは各授業に対してオフィスアワーを設け、シラバスに明示するとともに、履修指導に活用している。また、オフィスアワーに関して、各専攻単位で在学する大学院生全員に対してアンケートを実施した。その結果は「生物資源環境科学府のオフィスアワーに関するアンケート調査結果　最終報告書」として平成 19 年 6 月に纏められ、農学系ホームページで公開された。	学生アンケート結果を取り纏めた「生物資源環境科学府のオフィスアワーに関するアンケート調査結果　最終報告書」により、オフィスアワーの周知度、利用状況や活用法、メリット、改善点に関しての評価・検証を行い、院生への学習支援の改善点が明らかになった。
	さらに、平成 19 年度に広報委員会はシラバスの迅速な改良と公開を行うために、オンラインシステムを構築した。	シラバス公開のオンラインシステム化により、社会ニーズ、学生ニーズにタイムリーに対応したシラバスの改訂が可能になった。
教育活動の点検・評価	教育活動の点検・評価は、部局内では、学務委員会（学務ＷＧ）と自己点検・評価委員会の下に設置された法人評価・企画ＷＧが中期目標・中期計画における年度ごとの計画書と実績報告書作成の中で、自己点検・評価並びに計画がなされ、実施主体である学務委員会とコース・分野にフィードバックするようにしている。また、平成 18 年度には外部委員で構成される教育諮問会議を設置し、教育活動の評価・検証を行っている。平成 19 年３月と平成 19 年９月に教育諮問会議を開催し、外部評価委員の意見に応えながら評価・点検を進めている。	教育活動の点検・評価の取組は、部局内では、学務委員会（学務ＷＧ）と自己点検・評価委員会（法人評価・企画ＷＧ）により自己点検・評価がなされるとともに、外部委員で構成される教育諮問会議の意見を積極的に取り入れながら、実施主体である学務委員会とコース・分野にフィードバックしており、PDCA サイクルの活動が組織的に機能するように改善された。
その他の特色ある取組	留学生に対しては、学習・生活支援を行うために留学生担当講師２名を配置している。この留学生担当講師が中心となって、入学直後（春入学、秋入学それぞれ）に全留学生を対象にオリエンテーションを実施している。また来日後半年間、１名の日本人学生を各留学生に割り当て、指導教員（複数指導教員）との連携の下で学習支援・生活支援を行うチューター制度を導入している。	留学生担当講師２名を配置するとともに、指導教員（複数指導教員）との連携の下で学習支援・生活支援を行うチューター制度を導入することで、留学生に対してきめ細かな学習・生活支援を実施している。
	専攻横断型メンバーで構成されたバランス・スコア・カード（BSC）ＷＧにおいて、平成 17 年度から教育・研究戦略マップ BSC（QUEST-MAP）の作成活動を開始し、農学研究院・生物資源環境科学府・農学部としての	バランス・スコア・カード（BSC）ＷＧにおける取組の中で部局全体の人材育成像等の議論を行った結果、教育の主要達成目標として現在のアドミッション・ポリシーを改訂・簡略化した２つの目標、すなわち「バランス感覚（長

	教育、研究の在り方そのものを全構成員がそれぞれ理解・共有した上で、将来構想を容易に俯瞰でき、また実行に移す方法を組織的に検討した。（九州大学 HP http://hyoka.ofc.kyushu-u.ac.jp/QUEST/QUEST-MAP-agriculture.pdf）（資料１－２－Ｇ）	期的・広角的視野）と柔軟性を備えた人材を育成する」と「食・環境・自然・生物に関心を持ち、行動力とリーダーシップを備えた人材を育成する」を設定するとともに、構成員共有の戦略的目標を決定した。

本学府では、FD 委員会が中心となって、部門から FD に関する要求を収集し，それをもとに FD の実施計画を立案する体制が構築されている。資料１－２－Ｅに実施された FD のテーマを示す。また、全学 FD は資料１－２－Ｆに示すテーマで実施され、本学府担当教員も多く参加している。これらの FD を通して、全学教育における課題、アカハラとセクハラ、GPA 制度、ｅラーニング、安全管理、学生のメンタルヘルスケア、学習指導法（ファシリテーション）などに関して、教員の意識が啓発され、問題点の共有が進んでおり、学生指導、教育方法、成績評価方法などに関する教員の意識改善につながっている。

資料１－２－Ｅ　生物資源環境科学府におけるＦＤの開催回数・テーマ

年度	回数	テーマ	参加人数
平成 16 年度	2 回	学生のメンタルヘルスに関する最近の話題－健康相談室より－	119
		農林水産研究基本計画について	98
平成 17 年度	3 回	アカデミックハラスメント等の事例について　外２件	175
		法人評価と認証評価を踏まえた部局内自己評価の在り方について	96
		ＧＰＡ制度について	126
平成 18 年度	7 回	学生指導について	197
		法人化後の九州大学農学研究院の目指すべき方向性	130
		安全管理について、ｅラーニングについて	157
		味の素における生産革命の展開	130
		教職員のメンタルヘルスケアについて	120
		農学部ＢＳＣ（バランス・スコアカード）について	100
		英語による特別コースについて	92
平成 19 年度	3 回	学生指導について（アカハラ、セクハラについて）	141
		安全管理について	77
		学習指導法（ファシリテーション）について	116

資料１－２－Ｆ　全学ＦＤの実施状況

	全学ＦＤの参加者数	テーマ
平成 16 年度	41	新任教員の研修、ＧＰＡ制度の導入に向けて、「18 年度問題」とその対応、大学院教育の新展開
平成 17 年度	20	新任教員の研修、大学評価を知る、ＴＡのあり方
平成 18 年度	34	新任教員の研修、コアセミナーの目標と課題、ＧＰＡ制度が目指すこと
平成 19 年度	45	新任教員の研修、認証評価で見出された九州大学の教育課題と今後の対応

資料１－２－Ｇ　教育・研究戦略マップ（農学研究院 QUEST-MAP）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を大きく上回る。

（判断理由）

本学府は、生物資源開発管理学専攻、植物資源科学専攻、生物機能科学専攻、動物資源科学専攻、農業資源経済学専攻、生産環境科学専攻、森林資源科学専攻、遺伝子資源工学専攻の８専攻から編成されており、学生の在籍状況は良好であり、専任教員の配置は適切である。また学府の教育内容や教育方法を改善するため、専攻教員会議と学務委員会で活発な教育改善が行われ、教育組織は適切に編成されている。

また、教育内容、教育方法の改善に向けて、学務委員会が体系化と調整を図りながら、各専攻が独自性を発揮して教育に当たるという体制のもとで、教育内容、教育方法、教育実施体制、学生支援等の改善に向けた取組が行われている。その結果、社会ニーズにあった特色ある教育プログラムの導入と波及、教育の質の保証等の改善・向上に結び付いている。

特に学務委員会を中心とした教育改善の体制（前掲資料１－２－Ａ、Ｂ、Ｃ）は充分に機能しており、PDCA サイクルの活動が組織的に実施され機能している（前掲資料１－２－Ｄ）。

特に学務委員会を中心とした教育改善の体制は非常に優れており、PDCA サイクルの活動が組織的に実施され機能しているという点で関係者の期待を大きく上回ると判断される。

分析項目Ⅱ　教育内容
（１）観点ごとの分析

観点　教育課程の編成

（観点に係る状況）

本学府では、養成する人材像と学問分野・職業分野の特徴を踏まえて教育目的（前掲資料１－１－Ｂ）を設定し、資料２－１－Ａのように教育課程並びに修了要件を定め、授与する学位として修士（農学）及び博士（農学）を定めている。

資料２－１－Ａ　九州大学生物資源環境科学府規則（農学系ホームページ）

（修士課程の修了要件）

第１２条　本学府の修士課程の修了要件は、修士課程に２年以上在学し、この規則の定めるところにより、30単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査及び最終試験に合格することとする。ただし、本学府教授会が認めるときは、在学期間に関しては、優れた業績を上げた者については、修士課程に１年以上在学すれば足りるものとする。

（博士課程の修了要件）

第１３条　本学府の博士課程の修了要件は、博士課程に５年（修士課程に２年以上在学し、当該課程を修了した者にあっては、当該課程における２年の在学期間を含む。）以上在学し、この規則の定めるところにより、30単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格することとする。ただし、本学府教授会が認めるときは、在学期間に関しては、優れた研究業績を上げた者については、博士課程に３年（修士課程に２年以上在学し、当該課程を修了した者にあっては、当該課程における２年の在学期間を含む。）以上在学すれば足りるものとする。

２　大学院設置基準（昭和49年文部省令第28号）第３条第３項の規定により標準修業年限を１年以上２年未満とした修士課程を修了した者及び前条ただし書の規定による在学期間をもって修士課程を修了した者の博士課程の修了要件については、前項中「５年（修士課程に２年以上在学し、当該課程を修了した者にあっては、当該課程における２年の在学期間を含む。)」とあるのは「修士課程における在学期間に３年を加えた期間」と、「３年（修士課程に２年以上在学し、当該課程を修了した者にあっては、当該課程における２年の在学期間を含む。)」とあるのは「３年（修士課程における在学期間を含む。)」と読み替えて、前項の規定を適用する。

３　前２項の規定にかかわらず、学校教育法施行規則（昭和22年文部省令第11号）第70条の２の規定により大学院への入学資格に関し修士の学位若しくは専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者又は専門職学位課程を修了した者が、博士後期課程に入学した場合の博士課程の修了要件は、博士後期課程に３年（法科大学院の課程を修了した者にあっては、２年）以上在学し、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格することとする。ただし、本学府教授会が認めるときは、在学期間に関しては、優れた研究業績を上げた者については、博士後期課程に１年（標準修業年限が１年以上２年未満の専門職学位課程を修了した者にあっては、３年から当該１年以上２年未満の期間を減じた期間）以上在学すれば足りるものとする。

本学府の教育課程は、修士課程と博士後期課程からなる。修士課程では、高度な教養人教育をベースに、生命科学、環境科学、食科学などを修得した高度専門職業人及び研究者の育成を行う一方、博士後期課程では、高度な専門性と国際性を有する優れた研究者及び次世代の生物資源環境科学において指導的役割を果たす教育従事者の育成を行っている。

本学府では、深い洞察力と専門的知識の習得に加えて、課題探求能力、学際性並びに国際性を備えた人材を育成を念頭に教育課程（資料２－１－Ｂ）を編成している。各専攻では、修士課程の最低修得単位数を資料２－１－Ｃのように定めている。一方、博士課程における修了要件としては、資料２-１-Ｄのように学府基準を基に、各専攻で独自に設定した基準を明示している。特筆すべきは、生物機能科学専攻と農業資源経済学専攻の内容を融合した修士・博士一貫のフードサイエンス教育コース、及び外国人留学生向けに、ブロック・モジュール制の導入により集中的な学習と講義履修の自由度を両立させた、国際開

発研究特別コースを設置していることである。

資料２－１－Ｂ　各専攻の教育課程編成・専攻教育科目の特徴

	教育課程編成上の特徴
生物資源環境科学府	本学府では、生物資源環境科学の最先端課題に挑み解決するための教育と研究指導を通して、 広い視野を持った国際性豊かな研究者と高度専門職業人を育成するために、複数教員による指導体制を構築して、最新専門知識および最新実験技法の理解と習得、研究成果公表技術の習熟、国際化に対応するための語学力の向上を図っている。 修士課程では専門分野指導教員１～２名と関連専門分野教員１～３名を加えた計３～４名による研究指導体制を個々の学生に対して編成して、専門科目の講義と演習・実験を中心にカリキュラムを組み、修士論文作成の指導にあたっている。 博士後期課程では複数教員指導体制を維持しつつ、専門領域の先端的なトピックスに関する演習を行い、博士論文の作成を指導している。また、研究指導に加えて、ティーチングアシスタント制度等を活用した教育指導の演習を課し、指導的役割を果たす人材としての総合能力の錬成を図っている。
生物資源開発管理学専攻	講義、演習/実習、特別研究等の多様なカリキュラムを組み、「生物資源の開発と高度利用、 保護・管理戦略」を総合的に理解することを目標とする。講義では、基礎的内容の理解に立ち、研究成果に基づく事項をトピックスとして取り上げる。演習科目では、研究成果のとりまとめ、発表の仕方、討論の仕方、発表会の進行などを学ぶ。また、異分野科目の積極的な履修と学習、語学力の強化、自ら考えて実践する主体的な姿勢の体得を重視する。
植物資源科学専攻	農学における植物科学の探究のために、植物科学と環境科学を柱にして、遺伝子、細胞、個体、群落、生態系、さらに作物、土壌、微生物、圃場、農業生産システム等を対象にした授業科目を体系的に編成し、講義・演習・実験による系統的な教育を行う。修士論文及び博士論文の作成に向けて、組織的に指導する。
生物機能科学専攻	生物機能の発現と調節に係わる生体システムの解明とその総合化・高度化、生物生産物であり人類の糧としての食品の品質、機能性および安全性、低環境負荷型生産システムならびに水・陸圏環境の保全と修復のための生物機能の開発、バイオエネルギー開発、海洋生命化学に関する教育を行っている。 また、世界戦略的視点で食品研究・開発ができる高度専門研究者や国際的基準に立脚した食料政策立案ができる高度専門研究者を養成するために、修士・博士課程一貫の「フードサイエンス教育コース」が設置されている。本コースでは、国際化、生産流通、機能性、リスク分析、起業・マネージメントに関連する共通コア科目の他、国内インターンシップおよび外国留学などが用意される。
動物資源科学専攻	講義、演習/実習、特別研究などのカリキュラムは、家畜を中心とした陸上動物に関する部分と、魚類を中心とした水産動物に関する部分とを重層的かつ体系的に組み、「動物資源の持続的で安定的な供給とその生存環境の保全」に関する総合的な知識を習得することを目標とする。講義では、基礎的知識の充実に加えて、専門以外の分野も含む最新の知識の習得を図る。演習では、研究成果のとりまとめ、発表方法、討論の方法などを実践的に学ぶ。また、同時に国際的な人材養成のため、英語力の強化のプログラムも提供される。
農業資源経済学専攻	社会科学総合の観点から、国際フードシステムの社会経済問題とその解決策を解明する上で必要なカリキュラムを体系的に編成し、研究分野横断的な教育を行う。講義では、国際的に標準的な経済理論や実証分析の方法等を講述するとともに、教員の研究成果に基づく各研究分野オリジナルのトピックスを取り上げる。また、演習では、具体的な実態調査や統計解析、発表・討論を通じた実践教育を重視する。
生産環境科学専攻	物理的、数学的な方法論に関する基礎科目と土・水・大気・動植物・機械・情報に関する応用科目を教授することにより、論理的な思考力と総合的な知識の修得を図る。
森林資源科学専攻	講義、演習、特別研究等の方法で、長期展望に基づいた学術分野の基礎教育・先端教育と実務能力を育成する実践的教育のバランスを考慮したカリキュラムを組み、「森林資源の持続的生産・利用と人類の生存及び環境修復」を総合的に理解することを目標とする。講義では、基礎科学に加え、先端科学領域におけるトピックスの提供、また、産業界から講師を招いて実践的教育も行われる。演習科目では、研究成果のとりまとめ、

	発表の仕方、討論の仕方、発表会の進行などを学ぶ。また、英語によるプレゼンテーション技術も開講し、国際性豊かな人材育成を重視する。
遺伝子資源工学専攻	バイオサイエンスを農学に取り入れた革新的な生物生産技術体系を確立することに寄与できる技術者、教育者、及び研究者を育成する。そのために、創造性に優れた研究・開発能力を修得するために必要となる基礎及び応用研究分野に関する体系的教育カリキュラムを編成している。講義では基礎的内容の理解に立ち、研究成果に基づく事項をトピックスとして取り上げる。演習科目では、研究の進め方、成果の取りまとめや発表の仕方、討論の仕方、発表会の進行などを学ぶ。また異分野科目の積極的な履修と学習、英語力やデザイン能力の強化を目指した教育を重視する。

資料２－１－Ｃ　大学院科目の最低修得単位配分（修士課程）

専攻名	総単位数
生物資源開発管理学専攻	30 単位
植物資源科学専攻	30 単位
生物機能科学専攻	30 単位
動物資源科学専攻	必修 4 単位　計 30 単位
農業資源経済学専攻	30 単位
生産環境科学専攻	必修 16 単位　選択必修 6 単位　計 30 単位
森林資源科学専攻	30 単位
遺伝子資源工学専攻	30 単位

資料２－１－Ｄ　博士課程修了（学位授与）基準

	修了（学位授与）基準
生物資源環境科学府基準	「九州大学大学院生物資源環境科学府規則」第 13 条に基づき、博士課程については、学府教授会で承認された３～４名の調査員による学位論文の審査および最終試験の結果を基に、専攻および学府教授会で審査と修了認定が厳正に行われる。博士論文の審査に当たっては、課程博士では学会誌などに複数の業績があることが望ましい。
生物資源開発管理学専攻	「九州大学大学院生物資源環境科学府規則」第 13 条に基づき、博士課程については、学府教授会で承認された３～４名の調査員による学位論文の審査および最終試験の結果を基に、専攻および学府教授会で審査と修了認定が厳正に行われる。博士論文の審査に当たっては、課程博士では学会誌などに複数の業績があることが望ましい。
植物資源科学専攻	「九州大学大学院生物資源環境科学府規則」第 13 条に基づき、学府教授会で承認された３～４名の調査員による学位論文の調査及び最終試験の結果を基に、専攻及び学府教授会で審査と修了認定が厳正に行われる。博士論文の審査にあたっては、課程博士では学会誌などに複数の業績があることが望ましい。
生物機能科学専攻	「九州大学大学院生物資源環境科学府規則」第 13 条に基づき、学府教授会で承認された３～４名の調査員による学位論文の審査および最終試験の結果を基に、専攻および学府教授会で審査と修了認定が厳正に行われる。博士論文の審査にあたっては、課程博士では学会誌などに複数の業績があるか、査読付き雑誌に最低１つの業績があることが望まれる。 さらに、フードサイエンス教育コース履修者については、本専攻において修士課程及び博士後期課程を修了するとともに、「九州大学大学院生物資源環境科学府規則」第 15 条で規定された本コースの必要単位を修得することが必要である。フードサイエンス教育コース修了者には、当該コースの修了証が授与される。

動物資源科学専攻	「九州大学大学院生物資源環境科学府規則」第 13 条に基づき、博士課程については、学府教授会で承認された３～４名の調査員による学位論文の審査および最終試験の結果を基に、専攻および学府教授会で審査と修了認定が厳正に行われる。博士論文の審査に当たっては、課程博士では学会誌などに複数の業績があることが望ましい。また、論文博士では学会誌などに多数の業績があることが望ましい。
農業資源経済学専攻	「九州大学大学院生物資源環境科学府規則」第 13 条に基づき、学府教授会で最終的に行いますが、博士論文の審査および最終試験については、本専攻の審査委員および学府教授会で選出された３～４名の調査員が厳正に行う。なお、博士論文の審査を申請するに当たっては、課程博士では学会誌などに複数の業績があることが望ましい。
生産環境科学専攻	「九州大学大学院生物資源環境科学府規則」第 13 条に基づき、博士課程については、学府教授会で承認された３～４名の調査員による学位論文の審査および最終試験の結果を基に、専攻および学府教授会で審査と修了認定が厳正に行われる。博士論文の審査に当たっては、原則として、課程博士ではレフェリーのある学術雑誌への発表論文数が２以上あることが望ましい。
森林資源科学専攻	「九州大学大学院生物資源環境科学府規則」第 13 条に基づき、博士課程については、学府教授会で承認された３～４名の調査員による学位論文の審査および最終試験の結果を基に、専攻および学府教授会で審査と修了認定が厳正に行われる。博士論文の審査に当たっては、課程博士では学会誌などに複数の業績があることが望ましい。また、論文博士では学会誌などに多数の業績があることが望ましい。
遺伝子資源工学専攻	「九州大学大学院生物資源環境科学府規則」第１３条に基づき、博士後期課程については、学府教授会で承認された３～４名の調査員による学位論文の審査及び最終試験の結果を基に、専攻及び学府教授会で審査と修了認定が厳正に行われます。博士論文審査に当たっては、課程博士では査読のある学会誌などに複数の論文業績があることが望ましい。

修士課程の教育は、本専攻の教育目的に沿って、前掲資料２－１－Ｂで示される各教育課程の特色を活かし、資料２－１－Ｅのように、講義科目（特論）、特論の履修内容を実践的に応用する演習、及び独創的な科学研究能力を習得する特別研究が互いに関連し合うように配置され、高度な専門知識と研究能力が教授される。また、フードサイエンス教育コース（資料２-１-Ｆ、Ｇ）においては、英語による講義、英語プレゼンテーションの実習、国内インターンシップ、外国留学などが組み込まれ、国際的かつ実践的フードサイエンス技術者の養成を組織的に行っている。

資料２－１－Ｅ　科目構成（学府全体）

専攻	科目・単位数	授業区分		
		講義科目	演習科目	特別研究
生物資源開発管理学	科目数	22	18	11
	単位数	44	36	62
植物資源科学	科目数	32	22	12
	単位数	56	44	72
生物機能科学	科目数	37	12	8
	単位数	66	32	48
動物資源科学	科目数	21	18	2
	単位数	31	37	12

農業資源経済学	科目数	17	2	4
	単位数	34	4	24
生産環境科学	科目数	16	1	2
	単位数	32	2	12
森林資源科学	科目数	38	12	10
	単位数	64	24	60
遺伝子資源工学	科目数	15	12	21
	単位数	30	24	84

※各専攻の科目構成は生物資源環境科学府規則（付　授業科目配当表）参照（農学系ホームページ）

資料２－１－Ｆ　フードサイエンス教育コースの概要

本大学院教育プログラムは食料生産を中心とした学際的教育プログラムを、生物資源環境科学府を主軸として構築するものであり、特長として、(1)生物機能科学専攻のフードサイエンス教育・研究を基盤として、食料開発における市場調査、国際性、流通システム開発において重要な社会科学系教育との融合教育による国際的に通用するトータルフードシステムサイエンティストの育成、(2)海外留学制度の導入、(3)所定の単位取得者に対して試験を行い、合格者をフードサイエンス技術者およびフードシステム技術者として認定することが上げられる。

資料２－１－Ｇ　フードサイエンス教育コースの履修・修了要件

第 15 条の 2　世界戦略的視点で食品研究・開発ができる高度専門研究者や国際的基準に立脚した食料政策立案ができる高度専門研究者を養成するため、本学府生物機能科学専攻及び農業資源経済学専攻にフードサイエンス教育コースを置く。
2　フードサイエンス教育コースの授業科目、単位、最低修得単位数及び履修方法は、別表第４のとおりとする。
3　フードサイエンス教育コースを終了したものには、当該コースの修了証を授与するものとする。

履修方法：

修士課程及び博士後期課程を通してコア共通科目群 10 単位（必修）、生物機能科学専攻においてはフードシステム経済学実習２単位（必修）、グローバル下のフードサイエンス６単位（必修）又はフードサイエンス実践論６単位（必修）を、農業資源経済学専攻においてはフードサイエンス実習２単位（必修）、グローバル下のフードシステム６単位（必修）又はフードシステム実践論６単位(必修)を履修すること。この場合において、別表第４に掲げる授業科目のうち、在籍する専攻の科目として別表第１に掲げられている科目は、課程修了の要件となる単位として取り扱うことができる。

（コース履修方法）

○生物機能科学専攻
修士課程及び博士後期課程を通して次に掲げる単位を修得するとともに、別表第１に掲げる生物機能科学専攻の授業科目の単位を修得し、修士課程及び博士後期課程を修了すること。
この場合において、別表第４に掲げる授業科目のうち、生物機能科学専攻の科目として別表第１に掲げられている科目は、課程修了の要件となる単位として取り扱うことができる。

コア共通科目群
関連分野「国際化」の科目　２単位以上
関連分野「生産流通」の科目　２単位以上
関連分野「機能性」の科目　２単位以上
関連分野「リスク分析」の科目　２単位以上
関連分野「起業・マネージメント」の科目　２単位以上
「フードシステム経済学実習」　２単位
「グローバル下のフードサイエンス」又は「フードサイエンス実践論」６単位

○農業資源経済学専攻
修士課程及び博士後期課程を通して次に掲げる単位を修得するとともに、別表第１に掲げる農業資源経済学専攻の授業科目の単位を修得し、修士課程及び博士後期課程を修了すること。

コア共通科目群
関連分野「国際化」の科目　２単位以上
関連分野「生産流通」の科目　２単位以上
関連分野「機能性」の科目　２単位以上
関連分野「リスク分析」の科目　２単位以上
関連分野「起業・マネージメント」の科目　２単位以上
「フードサイエンス実習」　２単位
「グローバル下のフードシステム」又は「フードシステム実践論」６単位

※世界戦略的フードサイエンス教育ホームページ　http://bbs1.agr.kyushu-u.ac.jp/foodsci/

観点　学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）

本学府では、大学院生の授業評価、留学生の授業内容に対する聞き取り調査などの結果をフィードバックし、組織として授業の持続的改善に努めている。さらに、留学生教育プ

ログラム「国際開発研究特別コース」で、平成19年度からブロック・モジュール制の講義科目を配置した新カリキュラムをスタートさせ、特にアジア諸国からの留学生を受け入れている（資料２－２－A)。このコースでは集中して勉学・研究に打ち込むことができるように英語による講義などのカリキュラムがブロック・モジュールとして編成さている。また、国際的に活躍する食品関係の技術者を育成するための文理融合教育コース「フードサイエンス教育コース」（魅力ある大学院教育イニシアティブに採択）を平成18年度から開設し、食品の開発、流通、安全性評価などに関する総合的な専門教育を行っている。

資料２－２－A　学生のニーズ、社会からの要請等に応じた教育課程の編成

	教育課程上の取組	概　　要
生物資源環境科学府	国際開発研究特別コースの設置	国際開発研究特別コースは、生物資源とその環境の保全及び開発について世界の持続的発展に貢献しうる多様な高度専門職業人の養成を目的に設定され、英語で開講されるブロック・モジュール型科目による短期集約型講義によって柔軟かつ効率的な留学生教育を可能とするものである。平成19年10月現在、40名が在籍している。
	フードサイエンス教育コース（大学院教育イニシアティブ）の設置	日本が今後も質、量ともに安定的な食料を確保し、世界の食料事情の改善に貢献していくためには、東アジアを基盤とした世界戦略的な視点からの食料資源の確保と開発、新食品の開発、食品機能の開発ならびに市場の開拓が求められる。我が国の農林水産分野の大学院教育には、これを担うことのできる人材の育成が求められる。さらに、食の安全性や機能性と量の確保のためには食品原材料の生産現場である農場から食卓までのフードチェイン全ての課程、すなわち原料となる農水畜産物の生産・開発、これらを原料とした食品の製造における基礎研究、市場調査、企画開発、製造現場における衛生管理、加工技術開発、さらに流通段階での衛生管理や流通管理といった分野で、国際性、戦略性、市場性、安全性、機能性とマネージメントに対する知識と意識が必要であり、この教育には自然科学と社会科学の融合教育が重要となる。以上の視点から、国内・海外食品関連企業で、世界戦略的視点で食品研究・開発できる研究者・技術者ならびに国際的基準に立脚した食料政策立案や対外交渉能力を持つ研究者・技術者を育成するための大学院教育プログラムとして、本教育コースが設立されている。現在、修士課程に9人、博士後期課程に12人が在籍し､平成20年度には第1期生3人が修了する予定である。

※世界戦略的フードサイエンス教育ホームページ（http://bbs1.agr.kyushu-u.ac.jp/foodsci/）

学生のニーズ、社会からのニーズに対応した大学院教育内容を達成するために、本学府の修了生を対象とした教育アンケートを平成18年10月に実施し、496名からの回答があった。得られた意見の例を資料２－２－Bに示す。

資料２－２－B　教育アンケート調査（意見聴取）の結果

- 所属していた各研究分野の主要科目と修士論文研究が現在の業務上、特に重要であり、現行のカリキュラムは有用である。
- 英語・プレゼンテーション能力、報告書・論文の執筆能力の向上といった要望は、魅力ある大学院教育「世界戦略的フードサイエンス教育」の実施などにより、満たすことができる。
- 特許、国際貢献、環境問題、マネージメント、倫理（生命倫理、研究者倫理）等の教育が望まれている。

※『生物資源環境科学府の教育に関するアンケート調査結果最終報告書』平成19年6月（農学系ホームページ）

さらに、本学府では、科目等履修生等の入学を許可しており、在学状況は資料２－２－Ｃに示すとおりである。

資料２－２－Ｃ　研究生の在学状況（人）（毎年5月1日現在）

	説　明	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年
研究生	学士の学位を有する者又はこれと同等以上の学力があると認める者で、学部において、特定の専門事項について研究することを志願する者。	8	11	11	11
全　体		8	11	11	11

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を大きく上回る。

（判断理由）

本学府では、修士課程においては講義科目・演習・特別研究が専攻ごとに体系的に編成され、高度な専門職業人を目指す学生の勉学ニーズに応えている。また、博士後期課程では高度で濃密な研究者・教育者の育成教育が施され、過６年間で 89%の学位授与率を達成している。

また、本学府の特色ある教育体系として、ブロック・モジュール制で開講される英語講義を中心とした国際開発研究特別コースにおける留学生教育は、文科省から特に優れた大学院教育事業として国費留学生の定員増を認可され、また、「世界戦略フードサイエンス教育」は魅力ある大学院教育イニシアティブに採択されるなど、その学際性および実践性の点で関係者の期待を大きく上回ると判断される（前掲資料２－２－Ａ）。

分析項目Ⅲ　教育方法
（1）観点ごとの分析

観点　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点に係る状況）

本学府では、資料３－１－Ａに示す教育方法を基本に、生物資源環境科学の極めて幅広い学問領域を８専攻で網羅するという学府の特性に沿って、全 376 科目の授業科目を資料３－１－Ｂに示すような組合せでバランスを考慮して開講している。また、資料３－１－Ｃに示すように、インターンシップをはじめ、英語ディベーティング能力や科学英語論文作成能力の育成、幅広い視野の醸成、コミュニケーション能力の育成・自主的な学習の促進、留学生教育の高度化などに効果的な特色ある教育方法を導入・活用している。さらに、授業以外にも、資料３－１－Ｄに示すように、積極的に論文投稿を勧めており、科学・技術論文作成能力の育成を図るとともに、資料３－１－Ｅのように、プレゼンテーション能力の実地訓練として、多くの学生に国内外の学会で口頭発表を経験させている。

資料３－１－Ａ　九州大学大学院生物資源環境科学府規則

（授業及び研究指導）
第５条　本学府の教育は、授業科目の授業及び学位論文の作成等に対する指導（以下「研究指導」という。）によって行うものとする。

※九州大学大学院生物資源環境科学府規則（付　授業科目配当表）平成 19 年４月（農学系ホームページ）

資料３－１－Ｂ　学府教育科目の授業形態別開講数（平成 19 年度実績）

講　義	演　習	実　験	その他（左記分類に該当しない特殊な授業形態）	合計
193	101	74	8	376

※九州大学大学院生物資源環境科学府規則（付　授業科目配当表）平成 19 年４月（農学系ホームページ）

資料３－１－Ｃ　授業形態上の特色

授業の目的	取組	効果
インターンシップの活用	「魅力ある大学院教育イニシアティブ：世界戦略的フードサイエンス教育」（前掲資料２－２－Ａ）のフードサイエンス教育コースでは、インターンシップ科目としてフードシステム実践論とフードサイエンス実践論を平成 18 年度から開講している。	自分の専門分野の実学面を触れることで学修意欲の向上に繋がるとともに、進路選択の貴重な情報となっている。
英語ディベーティング能力や科学英語論文作成能力の育成	フードサイエンス教育コース、生物資源開発管理学専攻修士課程、動物資源科学専攻修士課程、森林資源科学専攻修士課程ではネイティブ講師による科目を開講している。	英語ディベーティング能力や英語プレゼンテーション能力、科学英語論文作成能力の向上に効果を上げている。
	国際開発研究特別コース修士課程の英語による授業の受講を一般コースの日本人学生等にも認めており、10 単位を上限として単位認定も可能としている。	
	各専攻とも、外国人研究者の来学の機会に公開セミナーを開催し、英語講演に学生も参加している。	
幅広い視野の醸成	生物機能科学専攻では、オムニバス形式の通論（生物機能科学通論）が開講されている。	専門分野を超えた広い視野を養うとともに、自分の専門分野の位置付けを把握できる、等の効果が得られている。
コミュニケーション能力の育成・自主的な学習	各専攻とも、セミナー形式の対話・討論型、双方向型の授業が多く開講されている。	学生のコミュニケーション能力の育成や自主的な学習の促進に効果を上げている。

の促進		
留学生教育の高度化	国際開発研究特別コース（前掲資料２－２－Ａ）の修士課程では、ブロック・モジュール制による授業を平成 19 年度から開始している。	集中的な講義により学習効率が向上する、柔軟な学習計画が立てられる、等の効果が得られている。

資料３－１－Ｄ　学府学生の論文発表数：(　　)内は国外での発表数で内数

修士・博士	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
修士課程	94（50）	114（51）	130（66）	120（63）
博士後期課程	158（66）	184(112)	201(125)	203（122）

資料３－１－Ｅ　学府学生の学会発表数：(　　)内は国外での発表数で内数

修士・博士	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
修士課程	362（50）	420（73）	403（68）	381（56）
博士後期課程	314（77）	396(83)	377(78)	285（85）

教授・准教授・講師は主要授業科目を含めた全ての科目を、非常勤講師は主要授業科目以外の科目を、助教・准助教（本学独自の職で、これまで助手であった者の職務内容を引き継ぐもの）は実験、実習等の補助及び学生の学習支援をそれぞれ担当している。

資料３－１－Ｆの共通項目が記載されたシラバスを作成し、学内外から閲覧可能なホームページ上で公開している。シラバスの活用に関して入学式直後に開催の履修ガイダンスで指導をしている。

資料３－１－Ｆ　シラバスの共通記載項目（農学系ホームページ）

基準掲載項目	記載例等
授業科目名	(例)科学英語特論
キーワード	◇検索上の利便を考慮して記入（複数可）
開講時期	（例）後期
担当教員	(例)○○○○ （＊教員の判断で学内電話番号、電子メールアドレス）
単位数	(例)○単位
対象学生・年次	◇授業の対象とする学生・学年の範囲等を記入。
必修・選択の別	(例)必修
授業の概要	◇授業の概要を記入する。
授業の目標	◇授業を通して学ばせる目標を記入する。
授業計画	◇毎回の授業計画を記入。 (例)第１回　○○について 第２回　□□について ： 第Ｎ回　△△について
学習相談	(例)毎週○曜○時～○時に教員室(○○館○階○号室)で学習相談を行う。希望する者は事前に電子メールで相談希望日時、相談内容を連絡の上、予約すること。(電子メールアドレス)
履修条件	◇条件を設定したい場合に、条件を記入する。 ◇関連授業科目等について記入する。
成績評価	◇成績評価の基準を明示する。 (例)出席状況（20%） 課題レポート（40%） 筆記試験（40%）

参考書	◇参考書があれば記入。
その他	◇学生に周知したい事項を記入。

農学研究院教員の研究成果が各研究分野の特徴に即して研究指導にも活かされており、また資料３－１－Ｇのように多様な工夫がなされた研究指導が日常的に行われている。

資料３－１－Ｇ　研究指導における特色ある取組

- 一部の専攻では、講座・研究分野の研究内容と担当授業の関係を整理し、各研究分野の研究成果がどのように授業や研究指導に反映されるかを整理し、教育体系図として概観できるようにしている。
- 学生の積極的な論文投稿を勧めている（前掲資料３－１－Ｄ）。
- 多くの学生に国内外の学会で口頭発表を経験させている（前掲資料３－１－Ｅ）。
- 平成 18 年度から、一人の学生を３名の教員で指導する複数指導教員体制を導入し、主指導教員だけでなく多様な教員の指導・助言を得ることが可能となっている。
- 博士後期課程では、多くの専攻において２年次に博士論文の中間発表会を設けることにより、学位論文研究の進捗状況を専攻として把握し、学位取得を円滑に進める一助となっている。

学生の教育研究能力の向上を図るため、資料３－１－Ｈのように、TA や RA を積極的に活用している。TA は学部の実験・実習補助者として教育支援を担うとともに、教育機能の訓練機会を与えている。

資料３－１－Ｈ　ＴＡ・ＲＡの採用状況（人）

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
ＴＡ採用数（延べ人数）	445	482	474	409
ＲＡ採用数（延べ人数）	9	9	11	10

観点　主体的な学習を促す取組

（観点に係る状況）

本学府では、学生の自主的な学習を促すため、シラバスでオフィスアワーや電子メール等よる授業内容等に関する質問・相談についての対応方法を明示している（前掲資料３－１－Ｆ）。また、学生には論文投稿（前掲資料３－１－Ｄ）や学会口頭発表（前掲資料３－１－Ｅ）を経験させ、自主的な学習意欲を高める工夫を行っている。

学生の自主的な学習を促すための履修指導として、資料３－２－Ａに示すように、入学時に履修ガイダンスを実施している。

資料３－２－Ａ　履修ガイダンスの実施状況

	実施組織	実施時期	実施対象者	実施内容
生物資源環境科学府	学府	４月	１年	○　入学式での履修ガイダンス（学生相談・各種手続、奨学援助・健康、生物資源環境科学府規則、授業科目配当表、建物案内を記した説明冊子を配布） ○　魅力ある大学院教育イニシアティブの履修ガイダンス

※九州大学大学院生物資源環境科学府規則（付　授業科目配当表）平成 19 年４月（農学系ホームページ）

※世界戦略的フードサイエンス教育ホームページ　http://bbs1.agr.kyushu-u.ac.jp/foodsci/

資料３－２－Ｂに示すように、学府に学生相談室を、各専攻に教授１名、准教授１名、助教１名で構成される相談窓口を設けるとともに、複数指導教員体制を導入し、主指導教員だけでなく多様な教員の指導・助言を得ることが可能となっており、これらが学生の自

主的学習支援の一助となっている。

資料３－２－Ｂ　学生の自主的な学習を支援する特色ある取組

・ 平成 17 年度に学生相談室を設け、ピア・アドバイザー15 名（学部生７名、大学院生８名)、学生委員２名を専属要員とし、修学相談を含む「なんでも相談窓口」として機能させるとともに、各専攻には「精神的に相談しやすい体制」(教授１名、准教授１名、助教１名で構成される相談窓口）を設け、修学相談、生活相談等を行っている。 ・ 平成 18 年度からは、一人の学生を３名の教員で指導する複数指導教員体制を導入し、主指導教員だけでなく多様な教員の指導・助言を得ることが可能となっている。

学生の自主的な学習を施設面から支援するため、資料３－２－Ｃに示すように、講義のない時間は講義室を自習室として開放するとともに、２教室を情報機器室として整備している。

資料３－２－Ｃ　自習室・情報機器室の整備状況

	自習室	情報機器室
生物資源環境科学府	○講義のない時間に講義室を開放（8:40～16:30）	・農学部２号館 210 教室 ・農学部２号館 212 教室

単位の実質化に関しては、履修科目の上限は設定されていないが、上述のような取組を通して、学生の主体的な学習を促し、充分な学習時間を確保する工夫を行っている。

(２)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)　期待される水準を大きく上回る。

(判断理由)

本学府の教育目的を達成するために、学府の特性に沿って講義、演習、実験等の授業形態がバランス良く組み合わされており、それぞれの教育内容に応じて、特色ある適切な学習指導法の工夫がなされている（前掲資料３－１－Ｃ)。また、教育課程の編成の趣旨に沿って適切なシラバスが作成され活用されている。研究指導に関しては、教員の研究成果が教育に活かされており、複数指導教員制や博士論文中間発表会、学生の論文投稿・学会口頭発表（前掲資料３－１－Ｄ、Ｅ）などの取組が積極的に行われている。 また、学生の主体的な学習を促すため、オフィスアワーや履修ガイダンス、相談窓口、複数指導教員制などの取組が行われており、これらを通して単位の実質化への配慮がなされている。

特に､｢世界戦略的フードサイエンス教育｣は国際的に通用する人材養成の点で､また｢国際開発研究特別コース」は時間割配置にブロック・モジュール制を導入している点で関係者の期待を大きく上回ると判断される。

分析項目Ⅳ　学業の成果

（１）観点ごとの分析

観点　学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点に係る状況）

本学府の単位取得状況（資料４－１－Ａ）と留年・休学状況（資料４－１－Ｂ）によると、修士課程では単位取得率が１、２年生を問わずほぼ99%に達しており極めて高く、また留年率は３%前後、休学率は１～２位で推移している。修士課程学生は学力を適切に身に付けていると判断される。一方、博士後期課程では、留年率が10%前後、休学率が４前後であり、修士課程に比べると留年率、休学率がともに増加している。この増加は、後述の博士学位授与期間と関係すると考えられるが､博士後期課程の在学生の15%が留年あるいは休学している。

資料４－１－Ａ　単位取得状況

		平成 16 年度			平成 17 年度			平成 18 年度			平成 19 年度		
		履修登録者数	単位取得者数	単位取得率	履修登録者数	単位取得者数	単位取得率	履修登録者数	単位取得者数	単位取得率	履修登録者数	単位取得者数	単位取得率
修士課程	1年	1621	1609	99.3%	1746	1706	97.7%	1623	1607	99.0%	1850	1810	97.8%
	2年	1906	1868	98.3%	1881	1865	99.1%	1441	1429	99.2%	1273	1256	98.7%
	全体	3522	3477	98.7%	3627	3571	98.5%	3064	3036	99.1%	3123	3066	98.2%

※履修登録者数・単位取得者数ともに延べ人数、単位取得率：単位取得者数を履修登録者数で割った比率

資料４－１－Ｂ　留年・休学状況（５月１日現在）

		平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
修士課程	留年者数（留年率）(%)	13(2.7)	18 (3.5)	16 (3.2)	12(2.5)
	休学者数（休学率）(%)	10(2.1)	8 (1.5)	8 (1.6)	4(0.8)
博士後期課程	留年者数（留年率）(%)	22(9.6)	26 (11.4)	25 (10.9)	23(10.1)
	休学者数（休学率）(%)	9(3.9)	10 (4.4)	8(3.5)	10(4.4)

※留年者数：正規修業年限を超えて在籍している学生数、留年率：留年者数を在籍学生数で割った比率

修了者の修業年数別人数・学位授与状況（資料４－１－Ｃ、Ｄ）は、修士課程の修了者のほぼ 96%以上が２年の修業年数で修了し、修士（農学）の学位が授与されている。また、修士修了者は最近では 200 名を越え、大学院重点化大学として学部・修士課程一貫教育が実践されている。一方、博士後期課程では、修了者の約 80%が３年の修業年数以内で、約 90%が４年の修業年数で修了し、博士（農学）の学位が授与されている。また、最近の学位授与数に占める論文博士の割合は約 1/4 に達している。博士学位論文のほとんどは、関連の学会や学術誌に発表されており（前掲資料３－１－Ｅ、Ｆ）、優れた学力や能力を身に付けて修了している。

資料４－１－Ｃ　修了者の修業年数別人数（人）

修業年数	修士課程				博士後期課程			
	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
２年	198	233	238	213	1	3	1	1

３年	5	7	7	5	38	46	50	42
４年	2	1	1	1	8	8	7	7
５年				1		4	3	2
６年以上					1	2	2	4
その他（編入学等）			1	1	1			2
計	205	241	247	221	49	63	63	58

※博士後期課程は単位取得退学者を含む。

資料４－１－D　学位授与状況（人）

		平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
修士（農学）		205	241	247	221
博士（農学）	課程博士	49	63	63	58
	論文博士	18	16	20	16

資格取得状況に関して、公務員就職者は修士課程と博士後期課程の合計で平成18年度は41名にも達している（後掲資料５－１－C、D）。また、教育職員免許状の取得者は毎年数名で、おもに高等学校の理科と農業である（資料４－１－E）。また、計74名の学生が優秀発表賞やポスター賞及び論文賞等を各学協会やその各支部及び大学等の組織から受賞し、その中には日本学術振興会特別研究員への採用者が多い（資料４－１－F）。以上のことからも教育研究指導が高い質で行われていると判断される。

学生が身に付けた学力や資質・能力については、後掲の資料５－２－A、B，Cのアンケート調査結果から明らかなように学業の成果は修了生、就職先から高い評価を受けており、生物資源環境科学に関する深い洞察力と専門知識を修得させ、課題探求能力を備えた高度な専門職業人及び研究者を育成すると言う本学府の教育目的が実現していると判断できる。

資料４－１－E　教育職員免許状の取得状況（人）

免許状の種類	科目	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
中学校専修	理科	0	1	0	2
高等学校専修	理科	1	2	0	2
	農業	2	0	0	0
	合計（延べ数）	3	3	0	4

資料４－１－F　学会等での学生の受賞状況

所属	受賞学生氏名	賞の名称	授与組織名	受賞年月	学振採用者
生物資源開発管理学	学生A	ベストポスター賞	BT 研究会	2007 年 9 月	
生物資源開発管理学	学生B	平成18年度蚕糸学進歩賞(奨励賞)	日本蚕糸学会	2007 年 3 月	
生物資源開発管理学	学生C	2006 ハート大賞優秀賞	ハート昆虫研究奨励基金	2006 年 11 月	○
生物資源開発管理学	学生D	2006 ハート大賞奨励賞	ハート昆虫研究奨励基金	2006 年 11 月	
生物資源開発管理学	学生E	2004 ハート大賞奨励賞	ハート昆虫研究奨励基金	2004 年 11 月	○
生物資源開発管理学	学生F	2004 ハート大賞奨励賞	ハート昆虫研究奨励基金	2004 年 11 月	
生物資源開発管理学	学生G	平成 19 年度日本植物病理学会学生優秀発表賞	日本植物病理学会	2007 年 3 月	
植物資源科学	学生H	Plant Production Science 論文賞(2006 年論文)	日本作物学会	2008 年 3 月（内定）	○

生物機能科学	学生Ｉ	JAACT2005 動物細胞工学基礎科学部門 最優秀ポスター賞	日本動物細胞工学会	2005年7月	
生物機能科学	学生Ｊ	日本農芸化学会 西日本支部奨励賞	日本農芸化学会 西日本支部	2007年1月	○
生物機能科学	学生Ｋ	優秀発表賞受賞	日本畜産学会	2006年3月	○
生物機能科学	学生Ｋ	Travel Award	American Society for Muscle Biology	2006年7月	(○)
生物機能科学	学生Ｋ	第1回生物資源環境科学府賞	九州大学大学院生物資源環境科学府	2007年3月	(○)
生物機能科学	学生Ｋ	学術研究賞	九州大学学生後援会	2007年3月	(○)
生物機能科学	学生Ｋ	Travel Award	米国 FASEB	2007年7月	(○)
生物機能科学	学生Ｌ	九州分析化学若手賞	日本分析化学会九州支部	2007年7月	
生物機能科学	学生Ｍ	九州分析化学若手賞	日本分析化学会九州支部	2007年7月	
生物機能科学	学生Ｎ	学生後援会学術研究賞	九州大学学生後援会	2005年3月	○
生物機能科学	学生Ｎ	奨励賞(学生の部)	日本農芸化学会西日本支部	2005年1月	(○)
生物機能科学	学生Ｏ	第44回化学関連支部合同九州大会 日本農芸化学会西日本支部ポスター賞	日本農芸化学会西日本支部	2007年7月	
生物機能科学	学生Ｐ	学生後援会学術研究賞	九州大学学生後援会	2005年3月	○
生物機能科学	学生Ｐ	ポスター賞	8th International Workshop on the Regulation of Metabolism, Genetics and Development of the Solvent-and acid-forming Clostridia.	2004年7月	(○)
生物機能科学	学生Ｑ	奨励賞(学生の部)	日本農芸化学会西日本支部	2008年1月	○
生物機能科学	学生Ｑ	優秀ポスター賞	環境バイオテクノロジー学会	2007年6月	(○)
生物機能科学	学生Ｒ	2006年度日本生物工学会九州支部大会学生賞(修士の部)	日本生物工学会九州支部	2006年12月	
生物機能科学	学生Ｓ	第43回化学関連支部合同九州大会 日本農芸化学会西日本支部ポスター賞	日本農芸化学会西日本支部	2006年7月	
生物機能科学	学生Ｔ	Ninth International Workshop on the Regulation of Metabolism, Genetics and Development of the Solvent- and Acid-forming Clostridia ポスター賞	Clostridium IX Organizing Committee	2006年5月	
生物機能科学	学生Ｕ	2005年度日本農芸化学会西日本支部奨励賞	日本農芸化学会西日本支部	2006年1月	
生物機能科学	学生Ｖ	2005年度日本生物工学会九州支部大会学生賞(修士の部)	日本生物工学会九州支部	2005年12月	
生物機能科	学生Ｗ	第12回日本生物工学会論	日本生物工学会	2004年9月	○

学		文賞			
生物機能科学	学生X	第26回日本糖質学会ポスター賞	日本糖質学会	2006年8月	
生物機能科学	学生X	48th ICBL Poster Award	国際脂質生化学会	2007年9月	
生物機能科学	学生Y	奨励賞	第13回日本環境毒性学会・バイオアッセイ研究会合同研究発表会	2007年9月	
動物資源科学	学生Z	日本家禽学会優秀発表賞	日本家禽学会		○
動物資源科学	学生AA	日本家禽学会優秀発表賞	日本家禽学会	2002年3月	
動物資源科学	学生AB	日本家禽学会優秀発表賞	日本家禽学会	2003年3月	
動物資源科学	学生AC	日本畜産学会奨励賞	日本畜産学会	2004年3月	
動物資源科学	学生AD	日本畜産学会優秀発表賞	日本家禽学会	2005年3月	○
動物資源科学	学生AD	日本畜産学会優秀発表賞	日本畜産学会	2007年9月	(○)
動物資源科学	学生AE	日本畜産学会優秀発表賞	日本畜産学会	2005年9月	○
動物資源科学	学生AF	第1回生物資源環境科学府賞	九州大学大学院生物資源環境科学府	2007年3月	○
動物資源科学	学生AG	日本畜産学会優秀発表賞	日本畜産学会	2007年3月	
動物資源科学	学生AH	日本畜産学会優秀発表賞	日本畜産学会	2007年3月	
動物資源科学	学生AI	日本畜産学会優秀発表賞	日本畜産学会	2007年9月	○
動物資源科学	学生AJ	若手研究者最優秀発表賞	日本比較内分泌学会	2006年11月	
生産環境科学	学生AK	農業土木学会九州支部講演会ポスターセッション　ポスター賞	農業土木学会九州支部	2005年10月	
生産環境科学	学生AL	農業土木学会九州支部講演会ポスターセッション　ポスター賞	農業土木学会九州支部	2006年10月	
生産環境科学	学生AM	農業土木学会九州支部講演会ポスターセッション　ポスター賞	農業土木学会九州支部	2007年10月	
生産環境科学	学生AN	優良学生賞	(社)地盤工学会九州支部	2007年4月	
生産環境科学	学生AO	優良学生賞	(社)地盤工学会九州支部	2006年4月	
生産環境科学	学生AP	優秀講演賞	(社)日本粘土学会	2005年8月	
生産環境科学	学生AP	優秀論文発表者賞	(社)地盤工学会	2005年7月	
生産環境科学	学生AP	優良学生賞	(社)地盤工学会九州支部	2004年4月	
生産環境科学	学生AQ	第60回農業機械学会九州支部例会ポスター賞	農業機械学会九州支部	2005年11月	
生産環境科学	学生AR	第61回農業機械学会九州支部例会ポスター賞	農業機械学会九州支部	2006年8月	
生産環境科学	学生AS	第62回農業機械学会九州支部例会ポスター賞	農業機械学会九州支部	2007年8月	

生産環境科学	学生AT	平成16年度地盤工学会九州支部学生賞	地盤工学会九州支部	2005年5月	
生産環境科学	学生AU	農業環境工学関連5学会2007年合同大会　ベストポスター賞	日本農業環境工学系学会連盟	2007年9月	
生産環境科学	学生AV	第16回ヤンマー学生懸賞論文　佳作	ヤンマー農機株式会社	2006年2月	
生産環境科学	学生AW	第1回生物資源環境科学府賞	九州大学大学院生物資源環境科学府	2007年3月	
生産環境科学	学生AX	農業機械学会九州支部例会ポスター賞	農業機械学会九州支部	2005年11月	
生産環境科学	学生AY	農業機械学会九州支部例会ポスター賞	農業機械学会九州支部	2006年11月	
森林資源科学	学生AZ	セルロース学会第11回年次大会ポスター賞	セルロース学会	2004年7月	
森林資源科学	学生BA	Poster Award of the 7th International Symposium on Cytochrome P450 Biodiversity and Biotechnology	7th International Symposium on Cytochrome P450 Biodiversity and Biotechnology	2004年8月	
森林資源科学	学生BB	第49回リグニン討論会学生最優秀口頭発表賞	リグニン討論会	2004年11月	
森林資源科学	学生BC	第42回化学関連支部合同九州大会化学工学分野ポスター賞	化学工学会九州支部	2005年7月	○
森林資源科学	学生BC	セルロース学会第12回年次大会ポスター賞	セルロース学会	2005年7月	(○)
森林資源科学	学生BC	九州大学学生後援会学術研究賞	九州大学学生後援会	2006年3月	(○)
森林資源科学	学生BC	Best Poster Award of the 2nd International Cellulose Conference	2nd International Cellulose Conference	2007年10月	(○)
森林資源科学	学生BC	Best Poster Award of the 2007 Pusan-Gyeongnam / Kyushu-Seibu Joint Symposium on High Polymers (13th) and Fibers (11th)	2007 Pusan-Gyeongnam / Kyushu-Seibu Joint Symposium on High Polymers (13th) and Fibers (11th)	2007年11月	(○)
森林資源科学	学生BD	Best Poster Award of 2005 Pusan-Kyeongnam / Kyushu-Seibu Joint Symposium on High Polymers (12th) and Fibers (10th)	2005 Pusan-Kyeongnam / Kyushu-Seibu Joint Symposium on High Polymers (12th) and Fibers (10th)	2005年11月	○
森林資源科学	学生BD	第1回生物資源環境科学府賞	九州大学大学院生物資源環境科学府	2007年3月	(○)
森林資源科学	学生BE	平成19年度繊維学会年次大会ポスター賞(交流スペース賞)	繊維学会	2007年6月	○
森林資源科学	学生BE	Excellent Poster Presentation Award of the International Symposium on Innovative Materials for Processes in Energy Systems	International Symposium on Innovative Materials for Processes in Energy Systems	2007年10月	(○)
森林資源科学	学生BF	セルロース学会第12回年次大会ポスター賞	セルロース学会	2005年7月	○
森林資源科学	学生BF	第44回化学関連支部合同九州大会「高分子・繊維若	繊維学会西部支部	2007年7月	(○)

		手研究者賞」			
森林資源科学	学生BG	黎明研究者賞(口頭発表部門)	木材学会九州支部	2006 年 10 月	

（　）は，重複者

観点　学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

本学府の授業評価は、まず平成 16 年度に授業評価についての教員アンケート調査を実施し、その分析結果を受けて、平成 17 年度には授業評価様式を決定し、平成 18 年度から試行が組織的に行われている。試行は資料４－２－Ａの内容で実施され、各教員にはその分析と資料４－２－Ｂの自己評価報告書の提出が義務づけられている。平成 18 年度前期・後期に試行された評価授業数は、前期 23 科目 230 人、後期 7 目 69 人の学生が参加した。平成 18 年度前期に提出された自己評価報告書は分析され「農学部の教育に関するアンケート調査結果報告書」として纏められた。このように、本学府における授業評価は試行段階であるが、学生の満足度や到達度を知ることができる自己評価報告書の分析に基づいて、一部の試行実施科目では授業改善が図られている。

資料４－２－Ａ　大学院生物資源環境学府授業評価アンケートの内容

目的	教育の質の向上及び改善に関する具体的方策における授業評価を継続し、授業の質の向上に生かすシステムを構築する。
実施対象	生物資源環境科学府　大学院生（平成 18 年度前期　回収率 67%）
実施時期	最終講義日
内容	学生による授業評価（講義科目） 授業科目名、担当教員名、学府および専攻名 A　あなたの授業に対する取り組みについて １．何回欠席しましたか？ ２．シラバスを見ましたか？ ３．シラバスを見た方は、シラバスは学習に役立ちましたか？ ４．講義の予習あるいは復習を行いましたか？ ５．質問などを積極的に行いましたか？ B　授業の内容および進め方について ６．授業の目的が明確に示されていましたか？ ７．内容のレベルは適切でしたか？ ８．資料（例えば、テキスト、プリント、スライドなど）は十分かつ適切でしたか？ ９．説明の仕方、話の展開の仕方は適切でしたか？ １０．学生の理解度に対する教員の配慮が伺えましたか？ １１．黒板の文字は読みやすかったですか？ １２．声は良く聞こえましたか？ １３．講義時間（開始時刻と終了時刻）は守られましたか？ １４．満足できる内容でしたか C　その他（自由に記入してください）

資料４－２－Ｂ　教員の授業評価分析報告書

平成１９年度（前期・後期）授業評価分析報告書

科 目 名
所　　属
氏　　名

（１）授業評価表の基礎情報
　　受　講　者　数：
　　評価表提出者数：
（２）授業評価表の分析
（３）次回の講義への対応
（４）その他

全学的に実施された「九州大学の教育研究と学生生活に関する大学院学生アンケート」（生物資源環境科学府分、資料４－２－Ｃ）では、「大学院に入って知識が深くなったかあるいは学力が上がったと思いますか。」の質問項目に対して、72.5%の学生が「はい」と答えており、学生の学業の到達度は高い。また、「講義は理解できますか。」に対して、67.3%の学生が「適度に理解できる」と答えており、学生の講義の難易度に対する満足度も比較的高い。さらに、「指導教員の指導能力についてどのように評価していますか。」に対して、82%の学生が「高い」「まあ高い」と答えており、学生の指導教員の指導能力に対する満足度も高い。

資料４－２－Ｃ　「九州大学の教育研究と学生生活に関する大学院学生アンケート」の結果（生物資源環境科学府分）

質問項目	回答と割合	
大学院に入って知識が深くなったかあるいは学力が上がったと思いますか。	はい	72.5%
	いいえ	8.7%
	わからない	18.5%
	その他	0.4%
講義は理解できますか。	難しい	4.8%
	適度に理解できる	67.3%
	普通	25.7%
	易しすぎる	0.4%
	その他	1.9%
指導教員の指導能力についてどのように評価していますか。	高い	54%
	まあ高い	28%
	わからない	13%
	あまり高くない	1%
	低い	4%

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を上回る。

（判断理由）

本学府の修士課程では、単位取得率が修士１、２年生を問わずほぼ99%と極めて高く、留年率は3%前後、休学率は１～２%位で推移している。修了者のほぼ96%以上が２年の修業年数で修了し、修士の学位が授与されている。また、修士修了者は最近では200名を越え、大学院重点化大学として学部・修士課程一貫教育が実践されている。以上から、修士課程において学生は学力を適切に身に付けていると判断され、教育の成果や効果はあがっている。

一方、博士後期課程では、留年率が10%前後、休学率が4%前後であり、修士課程に比べると留年率、休学率がともに増加しているが、修了者の約90%が４年の修業年数以内で修了し、博士（農学）の学位が授与されている。さらに、学位論文のほとんどは、関連の学会や学術誌に発表されており、博士後期課程の学生も優れた学力や能力を身に付けて修了している。

授業評価については、平成 18 年度から授業評価アンケートの試行が始められ、一部の試行実施科目では学生の満足度を知ることで既に授業改善が図られている。また、この試行結果は「農学部の教育に関するアンケート調査結果報告書」として分析され、本格実施に向けてアンケート内容が精査されている。さらに、全学的に実施された「九州大学の教育研究と学生生活に関する大学院学生アンケート」の生物資源環境科学府分の結果から、学生の学業の到達度、講義の難易度及び指導教員の指導能力に対する満足度は比較的高いことがわかる。このように、学生からの意見聴取の結果を教育改善に反映する取組が着実に進められている。

以上の取組や活動、成果の状況は良好で、特に本学府で養成しようとしている人材像に照らして充分な教育の成果や効果が上がっている点は優れており、関係者の期待を上回ると判断される。

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況

（1）観点ごとの分析

観点　修了後の進路の状況

（観点に係る状況）

本学府では、学生相談室、就職担当教員及び就職担当窓口を常設し、その旨を入学時ガイダンス及び本学府ホームページにおいて学生に周知している。また、就職・進学支援について、学生の満足度を毎年度調査し、点検する体制を確立している。平成19年度については、調査を開始したところである。

過去４年間における本学府における修了後の進路状況は、資料５－１－Ａ、Ｂに示すとおりである。また、就職者に関する修了後の就職状況を産業別、職業別に整理すると、資料５－１－Ｃ、Ｄに示すとおりである。本学府の修了者の主な進学先・就職先を資料５－１－Ｅに示す。

資料５－１－Ａ　修了後の進路状況（人）（修士課程）

	平成 16 年度			平成 17 年度			平成 18 年度			平成 19 年度		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
大学院	26(0)	9(2)	35(2)	34(6)	11(5)	45(11)	22(5)	14(2)	26(7)	25(4)	5(1)	30(5)
就職	90(6)	63(4)	153(10)	93(6)	77(5)	170(11)	105(6)	89(6)	194(12)	116(7)	66(1)	182(8)
一時的就業	1(1)	1(0)	2(1)	0(0)	2(0)	2(0)	2(0)	2(0)	4(0)	0(0)	0(0)	0(0)
その他	9(1)	6(2)	14(3)	10(1)	14(1)	24(2)	8(1)	5(1)	13(2)	7(1)	2(0)	9(1)
計	126(8)	79(8)	205(16)	137(13)	104(11)	241(24)	137(12)	110(9)	247(21)	148(12)	73(2)	221(14)

※（　）は外国人留学生数（内数）

資料５－１－Ｂ　修了・単位修得退学後の進路状況（人）（博士後期課程）

	平成 16 年度			平成 17 年度			平成 18 年度			平成 19 年度		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
就職	39(7)	8(2)	47(9)	39(11)	7(4)	46(15)	50(12)	13(7)	63(19)	42(4)	10(6)	52(10)
一時的就業	2(0)	3(1)	5(1)	4(0)	3(0)	7(0)	4(0)	1(0)	5(0)	4(0)	1(1)	5(0)
その他	5(2)	1(0)	6(2)	8(3)	0(0)	8(3)	2(1)	3(2)	5(3)	3(2)	2(2)	5(4)
計	46(9)	12(3)	58(12)	51(14)	10(4)	61(18)	56(13)	17(9)	73(22)	49(6)	13(9)	62(15)

※（　）は外国人留学生数（内数）

資料５－１－Ｃ　産業別・職業別就職状況（人）（修士課程）

			平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
就職者数			153(10)	170(11)	194(12)	182(8)
産業別	建設業		0(0)	3(1)	4(0)	3(0)
	製造業		69(0)	100(2)	95(1)	111(0)
	情報通信業		13(0)	6(1)	14(0)	11(0)
	卸売・小売業		5(0)	2(0)	5(0)	3(0)
	金融・保険業		3(0)	1(0)	3(0)	4(0)
	教育、学習支援業		5(2)	7(4)	2(1)	4(1)
	サービス業		31(2)	27	31(2)	23(0)
	公務		21(5)	19(2)	29(6)	19(7)
	その他		6(1)	5(1)	11(2)	4(0)
職業別	専門的・技術	計	111(6)	106(10)	138(10)	131(8)

	的職業従事者	科学研究者	12(3)	5(1)	7(6)	4(3)
		技術者	89(1)	92(5)	126(3)	121(1)
		大学等の教員	3(2)	5(4)	1(1)	1(1)
		高等学校等の教員	2(0)	1(0)	0(0)	2(0)
		保健医療従事者	0(0)	1(0)	1(0)	1(0)
		その他	3(0)	2(0)	3(0)	2(0)
	事務従事者		44(4)	63(1)	56(2)	49(3)
	販売従事者		0(0)	0(0)	0(0)	0(0)
	その他		0(0)	1 (0)	0(0)	2(0)

※（　）は外国人留学生数（内数）

資料５－１－Ｄ　産業別・職業別就職状況（人）（博士後期課程）

			平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
就職者数	（進学かつ就職した者も含まれる）		47(9)	46(15)	63(19)	52(10)
産業別	建設業		0(0)	0(0)	0(0)	0(0)
	製造業		4(0)	1(0)	4(2)	7(0)
	情報通信業		1(0)	0(0)	0(0)	1(0)
	卸売・小売業		0(0)	0(0)	0(0)	0(0)
	金融・保険業		0(0)	0(0)	0(0)	0(0)
	教育、学習支援業		11(3)	6(4)	13(5)	7(5)
	サービス業		9(0)	11(1)	11(1)	8(0)
	公務		6(3)	5(4)	12(6)	7(1)
	その他		16(3)	23(6)	23(5)	22(4)
職業別	専門的・技術的職業従事者	計	47(9)	39(14)	61(19)	50(10)
		科学研究者	11(3)	7(4)	11(6)	5(2)
		ポスドク	15(3)	23(5)	23(5)	21(4)
		技術者	9(0)	3(2)	17(1)	18(0)
		大学等の教員	10(3)	6(3)	8(5)	6(4)
		高等学校等の教員	1(0)	0(0)	2(0)	0(0)
		保健医療従事者	1(0)	0(0)	0(0)	0(0)
		その他	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)
	事務従事者		0(0)	6(1)	2(2)	2(0)
	販売従事者		0(0)	0(0)	0(0)	0(0)
	その他		0(0)	1(0)	0(0)	0(0)

※（　）は外国人留学生数（内数）

資料５－１－Ｅ　主な進学先・就職先（過去４年間）

（進学）	九州大学大学院、筑波大学大学院、東京農工大学大学院
（就職）	（修士）農林水産省、福岡市、化学及血清療法研究所、東洋新薬
	（博士後期）大分県、水産総合研究センター

進路状況については、毎年度、修士課程修了生の７割強が、また年度平均で博士後期課

程修了生の５割がそれぞれ就職している。修士課程は、就職者の大半が中央官庁、地方自治体及び製薬業等に技術者ないし事務従事者として就職している。また、博士後期課程は、就職者の大半が大学等の教員、科学研究者、ポスドク及び技術者等として就職している。つまり、修士課程と博士後期課程のいずれの修了者も、生物資源環境科学に関する高度な専門知識と優れた研究能力が要請される、高度専門職業人ないし研究者として就職している状況であり、生物資源環境科学に関する深い洞察力と専門知識を修得させ、課題探求能力を備えた高度な専門職業人及び研究者を育成するという本学府の目的を十分に達成していることを示している。

観点　関係者からの評価

（観点に係る状況）

修了生や就職先の関係者からの意見聴取は、アンケート調査等、様々な方法により行っている。

修了生からのメッセージの聴取は、本学府の教育の意義や期待に関する意見収集を目的に、毎年度、行われている。この結果を資料５－２－Ａに示す。修了生の就職先へのアンケート調査は、本学府の教育改善や就職支援の充実を図ることを目的に平成 19 年 10 月に行われ、30.1％の回収率があった。この結果を資料５－２－Ｂに示す。

資料５－２－Ａ　修了生からのメッセージ聴取の結果

- 様々な角度から分析して新事実を発見する「研究」に魅せられ、研究者を志した。
- 研究を進める中で、社会貢献を見据え、研究成果を社会に還元したいと思うようになった。
- 研究対象と研究手法が多岐にわたり、自分が取り組む課題以外にも周りに目を向ければ様々な研究が広がっており、卒業後の進路を考える上でも、ヒントや新たな可能性を導いてくれる。
- 研究の考え方、ノウハウが今の仕事に役立っている。

※毎年発行の『九州大学農学部ガイドブック』参照

資料５－２－Ｂ　就職先へのアンケート調査の結果

ａ．採用選考での人物評価を行うにあたって重視する要素（上位５位）	５段階評価の平均値
１．意欲的でチャレンジ精神にあふれている	4.56
２．性格が明るく素直で誠実である	4.37
２．協調性がありチームワークがとれる	4.37
４．相手の意見や質問を踏まえた上で、自分の意見をわかりやすく述べることができる	4.32
５．自ら立てた目標の達成に向けて粘り強く努力する	4.29
５．仕事に対する使命感や責任感が強い	4.29
ｂ．人材養成について大学院に期待する要素（上位５位）	５段階評価の平均値
１．知識や情報を集めて自分の考えを導き出す訓練をすること	4.26
２．チームを組んで特定の課題に取り組む経験をさせること	4.21
３．理論に加えて、実社会とのつながりを意識した教育を行うこと	4.05
４．専門分野の知識を学生にしっかり身につけさせること	3.79
５．ディベート、プレゼンテーションの訓練を行うこと	3.79

ｃ．修了生の能力等の評価（上位５位）	５段階評価の平均値
１．仕事に対する使命感や責任感が強い	4.16
２．実務能力がある	4.02
３．期待通りの活躍をしている	3.87
４．知識や情報を集めて自分の考えを導き出す能力がある	3.86
５．専門分野の知識がしっかり身についている	3.75
ｄ．博士号取得者の採用状況	%
採用したことがある	67.4
応募はあったが、採用したことはない	11.6
応募する者はいなかった	16.3
ｅ．博士号取得者採用の意向	%
積極的に採用したい	2.3
求める人材像に合致していれば採用したい	88.4
採用したくない	2.3
ｆ．大学院への社会人の入学状況	%
現在、社会人学生として在籍する者がいる	20.9
社会人学生として在籍する者は現在いないが、過去にはいた	16.3
社会人入学した者はいない	55.8
ｇ．社会人の大学院入学に対する考え	%
組織として派遣したい	2.3
大学院入学を希望する者がいれば積極的に認めたい	11.6
大学院入学を希望する者がいれば、状況が許す範囲で認めたい	72.1

※　ａは、１が全く重視しない、５をとても重視するとして５段階評価を行っている。
　　ｂは、１が全く期待しない、５を強く期待するとして５段階評価を行っている。
　　ｃは、１が極めて劣る、５を大変優れているとして５段階評価を行っている。

平成16年度以降における修了生の日本学術振興会特別研究員への採用状況を資料５－２－Ｃに示す。49名が採用されており、このうち延べ33名が前掲資料４－１－Ｆに示すように、採用後、各種学会等から受賞している。また、前掲資料５－１－Ｄに示すように、毎年度20名程度の博士後期課程修了者が、ポスドクを含む科学研究者及び大学等の教員として採用されている。

資料５－２－Ｃ　日本学術振興会特別研究員の採用状況（人）

資格	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
DC1	5	4	5	8
DC2	3	7	6	6
PD	1	0	2	2
計	9	11	13	16

本学府が養成したい高度な専門知識と深い洞察、課題探求の能力は、現在の活動において重要であると、修了生及び就職先から高く評価されている。また、それらの能力を修得しているとして、本学府の修了生は、就職先及び学界から高い評価を得ている。これらより、本学府は、生物資源環境科学に関する深い洞察力と専門知識を修得させ、課題探求能

力を備えた高度な専門職業人及び研究者を育成しているといえ、本学府の教育の成果・効果があがっていると判断できる。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を上回る。

（判断理由）

過去４年間における学府修了後の進路状況から、就職者の大半が、本学府が養成したいと考えている高度な専門知識と優れた研究能力を活用することが要請される産業及び職業に就職しているといえ、本学府の目的に合った高度専門職業人及び研究者が養成されている。

また、修了生や就職先等の関係者からの意見聴取等から、本学府が養成したい能力が社会的ニーズと合致し、本学府の教育がその能力の養成に大きく貢献しているという結果が得られており、社会的ニーズにあった高度専門職業人及び研究者が養成されている。

以上の点で教育の成果や効果があがっており、関係者の期待を上回ると判断される。

Ⅲ　質の向上度の判断

①事例１「フードサイエンス教育コース」（分析項目Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ）
（高い水準を維持していると判断する取組）
生物資源環境科学系の国内外の動向や学生ニーズに沿った大学院教育体系の検討を行う中で立案・申請した「魅力ある大学院教育イニシアティブ：フードサイエンス教育コース」が採択され、平成 18 年度から実施された。同コースは、生物機能科学専攻学生を対象として優秀なフードサイエンス技術者、並びに農業資源経済学専攻を対象として優秀なフードシステム技術者の養成を目的として、修士・博士一貫教育を行うもので、専攻科目以外に、国際化、生産流通、機能性、リスク分析、企業・マネージメントを関連分野とするコア共通科目の他、実習、海外留学、インターンシップなどの特色ある共通科目が編成されており、社会ニーズ並びに学生ニーズに即した人材育成が進められている（前掲資料１－２－Ｄ：p.８、前掲資料２－１－Ｆ：p.16、前掲資料２－１－Ｇ：p.17、前掲資料２－２－Ａ：p.18、前掲資料３－１－Ｃ：p.20）。
以上の取組を通して、生物資源環境科学府の教育目的に照らし教育水準は大きく向上している。

②事例２「国際開発研究特別コース」（分析項目Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ）
（高い水準を維持していると判断する取組）
本学府では、留学生に対する大学院教育として、一般課程以外に、留学生対象に英語による講義を行う国際開発研究特別コース（10 月入学、９月修了）を平成６年から実施してきた。同コースの授業は、一般課程の留学生・学生も履修可能にしている。平成 18 年度には、短期集中型の講義によって各学生がそのニーズにあった講義を受講できるように、同コースでブロック・モジュール制を試行した。さらに平成 18 年度に国際開発研究特別コース WG を中心として、国費外国人留学生（研究留学生）の優先配置を行う特別プログラム「大学教育の国際化推進プログラム」に申請し、「ブロック・モジュールによる英語コース改革-欧米とアジアを見据えたアジア農学プログラムのグランドデザイン-」が採択された。本プログラムで再設計された「国際開発研究特別コース」は平成 19 年 10 月から実施され、従来の５名（博士のみ）の国費留学生枠が 11 名（修士４名、博士７名）に増加し、入学試験に web エントリーシステムやインターネットインタビューによる選抜方法を新たに導入するとともに、ブロック・モジュール制を本格導入した。
「国際開発研究特別コース」の再設計により留学生教育システムが刷新されるとともに、留学生担当講師２の配置で留学生の学習・生活支援体制も充実しており、国際ニーズ並びに学生ニーズに即した留学生教育が進められている（前掲資料１－２－Ｄ：p.８、前掲資料２－２－Ａ：p.18、前掲資料３－１－Ｃ：p.20）。
以上の取組を通して、生物資源環境科学府の教育目的に照らし教育水準は大きく向上している。

③事例３「学務委員会を中心とした教育点検・改善の取組体制」（分析項目Ⅰ）
（高い水準を維持していると判断する取組）
本学府では、教育内容、教育方法の改善に向け、特徴ある大学院プログラムの波及や教育体系の確立、アンケートなどの点検システムの確立、複数指導教員制度の導入、国際化への対応、修了基準の明確化などの多様な取組を、主として専攻教員会議と関連委員会が自立的に行い、学務委員会が体系化と調整を行い、専攻長協議会、学府教授会でそれらの取組が審議・了承され、実行に移される。さらに、実行結果は部局内委員会である学務委

員会と自己点検・評価委員会、並びに外部委員で構成される教育研究諮問会議が評価・検証を行う。以上のように、PDCA サイクルの活動が組織的に実施され機能している（前掲資料１－２－Ａ、Ｂ、Ｃ：p.８）。

したがって、教育点検・改善の取組水準は大きく向上している。

④事例４「バランス・スコア・カード（QUEST-MAP）の取組」（分析項目Ⅰ）

（高い水準を維持していると判断する取組）

専攻横断型メンバーで構成されたバランス・スコア・カード（QUEST-MAP）ＷＧにおいて、平成 17 年度から教育・研究戦略マップの作成活動を開始し、農学研究院・生物資源環境科学府・農学部としての教育、研究の在り方そのものを全構成員がそれぞれ理解・共有した上で、将来構想を容易に俯瞰でき、また実行に移す方法を組織的に検討した。その取組の中で、部局全体の人材育成像等の議論を行った結果、教育の主要達成目標として「バランス感覚（長期的・広角的視野）と柔軟性を備えた人材を育成する」と「食・環境・自然・生物に関心を持ち、行動力とリーダーシップを備えた人材を育成する」を設定するとともに、構成員共有の戦略的目標を決定した。今後は、この QUEST-MAP により、組織的な戦略目標達成とその行程管理が進められる（前掲資料１－２－Ｄ：p.８，前掲資料１－２－Ｇ：p.11）。

以上の取組を通して、生物資源環境科学府の教育目的に照らし教育水準は大きく向上している。